

1. 10 事故時の計装に関する手順等

次頁以降の記載内容のうち、____の記載事項は、変更前（令和2年7月29日許可）からの変更箇所を示す。

また、の記載事項は、前回提出からの変更箇所を示す。

1.10 事故時の計装に関する手順等

< 目 次 >

1.10.1 概要

- (1) パラメータを計測する計器の故障時（常設配管の損傷又は計測範囲を超えた場合）に再処理施設の状態を把握するための措置
- (2) 計測に必要な電源が喪失した場合の措置
- (3) 重大事故等時のパラメータを監視及び記録するための措置
- (4) 再処理施設への故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムが発生した場合に必要な情報を把握するための措置
- (5) 自主対策設備

1.10.2 対応手段と設備の選定

- (1) 対応手段と設備の選定の考え方
- (2) 対応手段と設備の選定の結果
 - a. パラメータを計測する計器故障時に再処理施設の状態を把握するための手段及び設備
 - b. 計測に必要な計器の電源が喪失した場合の手段及び設備
 - c. 重大事故等時のパラメータを監視及び記録する手段及び設備
 - d. 再処理施設への故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムが発生した場合に必要な情報を把握し記録する手段及び設備

e. 手順等

1.10.3 重大事故等時の手順等

1.10.3.1 パラメータを計測する計器が故障した場合（計装配管が損槽した場合を含む）又は計測範囲を超過した場合

（1）外的事象による安全機能の喪失を要因として重大事故等が発生した場合の手順

- a. 手順着手の判断基準
- b. 使用する設備
- c. 操作手順
- d. 重大事故等の対処に用いる設備への給油
- e. 操作の成立性
- f. 重要代替監視パラメータでの推定方法
- g. 重大事故等時の対応手段の選択

（2）内的事象による安全機能の喪失を要因として重大事故等が発生した場合の手順

- a. 手順着手の判断基準
- b. 使用する設備
- c. 操作手順
- d. 重大事故等の対処に用いる設備への給油
- e. 操作の成立性
- f. 重要代替監視パラメータでの推定方法
- g. 重大事故等時の対応手段の選択

1.10.3.2 計測に必要な電源の喪失

（1）外的事象による安全機能の喪失及び内的事象のうち全交流動力電源の喪失を要因として重大事故等が発生した場合の

手段

- a. 手順着手の判断基準
- b. 使用する設備
- c. 操作手順
- d. 操作の成立性
- e. 共通電源車による給電

1.10.4 重大事故等時のパラメータを監視及び記録する手順

(1) 外的事象による安全機能の喪失及び内的事象のうち全交流動力電源の喪失を要因として重大事故等が発生した場合の手段

- a. 手順着手の判断基準
- b. 使用する設備
- c. 操作手順
- d. 操作の成立性
- e. 機能の健全性
- f. 共通電源車による給電

(2) 内的事象による安全機能の喪失を要因として重大事故等が発生した場合の手段

- a. 手順着手の判断基準
- b. 使用する設備
- c. 操作手順
- d. 操作の成立性

1.10.5 再処理施設への故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムが発生した場合に必要な情報を把握し記録するための手順

(1) 手順着手の判断基準

(2) 使用する設備

(3) 操作手順

(4) 操作の成立性

(5) 機能の健全性

1.10.6 その他の手順項目にて考慮する手順

1.10 事故時の計装に関する手順等

【要求事項】

- 1 再処理事業者において、重大事故等が発生し、計測機器（非常用のものを含む。）の直流電源の喪失その他の故障により当該重大事故等に対処するために監視することが必要なパラメータを計測することが困難となった場合において当該パラメータを推定するために有効な情報を把握するために必要な手順等が適切に整備されているか、又は整備される方針が適切に示されていること。
- 2 再処理事業者において、再処理施設への故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムが発生した場合においても必要な情報を把握するために必要な手順等が適切に整備されているか、又は整備される方針が適切に示されていること。

【解釈】

- 1 第1項に規定する「当該重大事故等に対処するために監視することが必要なパラメータを計測することが困難となった場合においても当該パラメータを推定するために有効な情報を把握するために必要な手順等」とは、例えば、テスターと換算表を用いて必要な計測を行うこと又はこれと同等以上の効果を有する措置を行うための手順等をいう。なお、「当該重大事故等に対処するために監視することが必要なパラメータ」とは、事業者が検討すべき重大事故等対策を成功させるために把握することが必要な再処理施設の状態を意味する。

2 第1項に規定する「故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムが発生した場合においても必要な情報を把握する」については、発生する事故の特徴から、作業可能な状態が比較的長時間確保できる可能性がある場合には、施設の遠隔操作に代えて、緊急時のモニタや施設制御を現場において行うための手順等を整備することを含む。

重大事故等が発生した場合において、重大事故等に対処するために監視することが必要なパラメータを計測する対応及び対処設備を整備する。また、重大事故等が発生し、計測機器（非常用のものを含む。）の直流電源の喪失その他の故障により、当該重大事故等に対処するために監視することが必要なパラメータを計測することが困難となった場合に、当該パラメータの推定に有効な情報を把握するため、計器が故障した場合又は計測範囲を超過した場合の対応、計器電源の喪失時の対応、計測結果を監視及び記録するための対処設備を整備する。

また、再処理施設への故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムが発生した場合に、中央制御室及び緊急時対策所において必要な情報を把握するための対処設備を整備する。

ここでは、これらの対処設備を活用した手順等について説明する。

1.10.1 概要

- (1) パラメータを計測する計器故障時（常設配管の損傷又は計測範囲を超えた場合）に再処理施設の状態を把握するための措置

外的事象による安全機能の喪失を要因として重大事故等が発生した場合において、常設計器及び常設代替計器の故障又は計測範囲の超過により、重要監視パラメータの計測が困難な場合は、重要監視パラメータを可搬型重要計器にて計測する手段に着手する。

可搬型重要計器の故障（計装配管が損傷した場合を含む。）により、重要監視パラメータを計測することが困難となった場合に備え、重要代替監視パラメータを可搬型重要代替計器にて計測する手段に着手する。

内的事象による安全機能の喪失を要因とし重大事故等が発生した場合において、重要監視パラメータを常設重要計器にて計測する手段、又は常設計器及び常設代替計器の計測範囲の超過により重要監視パラメータの計測が困難な場合は重要監視パラメータを可搬型重要計器にて計測する手順に着手する。

常設重要計器の故障により、重要監視パラメータの計測が困難な場合は、重要代替監視パラメータを他チャンネルの重要代替計器にて計測する手段に着手する。

可搬型重要計器の故障（計装配管が損傷した場合を含む。）により、重要監視パラメータを計測することが困難となった場合に備え、重要代替監視パラメータを可搬型重要代替計器

にて計測する手段に着手する。

手順の整備に当たっては、重大事故等時に把握することが必要なパラメータの使用目的を考慮し、これに要求される配備の制限時間に対して十分な余裕をもって設置することを基本方針とする。

(2) 計測に必要な電源が喪失した場合の措置

外的事象による安全機能の喪失及び内的事象のうち全交流動力電源の喪失を要因として重大事故等が発生した場合において、全交流動力電源及び直流電源の喪失により監視機能が喪失した場合は、重要監視パラメータを可搬型重要計器にて計測する手順に着手する。

手順の整備に当たっては、重大事故等時に把握することが必要なパラメータの使用目的を考慮し、これに要求される配備の制限時間に対して十分な余裕をもって設置することを基本方針とする。

(3) 重大事故等時のパラメータを監視及び記録するための措置

外的事象による安全機能の喪失及び内的事象のうち全交流動力電源の喪失を要因として重大事故等が発生した場合において、情報把握計装設備用屋内伝送系統，建屋間伝送用無線装置，前処理建屋可搬型情報収集装置，分離建屋可搬型情報収集装置，精製建屋可搬型情報収集装置，ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋可搬型情報収集装置，高レベル廃液ガラス固化建屋可搬型情報収集装置，制御建屋可搬型情報収集装置，

制御建屋可搬型情報表示装置，第1保管庫・貯水所可搬型情報収集装置，第2保管庫・貯水所可搬型情報収集装置，情報把握計装設備可搬型発電機，使用済燃料受入れ・貯蔵建屋可搬型情報収集装置，使用済燃料受入れ・貯蔵建屋可搬型情報表示装置（以下「情報把握計装設備」という。），情報収集装置，情報表示装置及び前処理建屋可搬型発電機等にて，重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータを監視及び記録する手段がある。また，共通電源車による復電によって，監視制御盤，安全系監視制御盤，データ収集装置，データ表示装置にて，重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータを監視及び記録するための手順に着手する。

手順の整備にあたり，情報把握計装設備については，重大事故等対策の操作等に直接関係しない設備であることから，重大事故等対策に影響のない範囲で可能な限り速やかに設置する。

本手順では，設計基準対象の施設である計測制御設備を用いる手段，設計基準対象の施設である計測制御設備が故障又は機能喪失した場合の手段を整備している。対処に必要な時間は以下の通り。

情報把握計装設備は，重大事故等対策に影響のない範囲で可能な限り速やかに設置することの観点から，制御建屋，前処理建屋，分離建屋，精製建屋，ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋及び高レベル廃液ガラス固化建屋の可搬型情報収集装置並びに中央制御室の可搬型情報表示装置の配備は，実施責任者，要員管理班，情報管理班，建屋外対応班長（以下「実

施責任者等」という。) 8人, 建屋対策班の班員 3人, 合計 11人にて, 事象発生後, 中央制御室については 3時間 10分以内, 前処理建屋については 6時間 50分以内, 分離建屋については 4時間 20分以内, 精製建屋については 3時間 45分以内, ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋については 4時間 55分以内, 高レベル廃液ガラス固化建屋については 6時間 15分以内に配備可能である。

第 1 保管庫・貯水所及び第 2 保管庫・貯水所の可搬型情報収集装置の配備は, 実施責任者, 要員管理班, 情報管理班, 建屋外対応班長 (以下「実施責任者等」という。) 8人, 建屋外対応班 4人の合計 12人にて作業した場合, 事象発生後, 第 1 保管庫・貯水所については 1時間 30分以内, 第 2 保管庫・貯水所については 9時間以内に配備可能である。

使用済燃料受入れ・貯蔵建屋の可搬型情報収集装置並びに使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室の可搬型情報表示装置の配備は, 実施責任者, 要員管理班, 情報管理班, 建屋外対応班長 (以下「実施責任者等」という。) 8人, 建屋対策班の班員 26人, 建屋外対応班 1人の合計 35人にて作業した場合, 事象発生後, 使用済燃料受入れ・貯蔵建屋並びに使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室については 22時間 30分以内に配備可能である。

- (4) 再処理施設への故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムが発生した場合に必要な情報を把握するための措置
再処理施設への故意による大型航空機の衝突その他のテロ

リズムが発生した場合、常設計器、常設代替計器、常設重要計器、常設重要代替計器、可搬型重要計器、可搬型重要代替計器及び情報把握計装設備を用いて、中央制御室又は緊急時対策所において必要な情報を把握し記録する手順に着手する。

本手順では、設計基準の計測制御設備が機能喪失した場合の手段として（１）から（３）と同様の対応を行う。

（５）自主対策設備

重大事故等の対処を確実に実施するためフォールトツリー分析等により機能喪失の原因分析を行った上で対策の抽出を行った結果、自主対策設備及び手順を以下のとおり整備する。

a．パラメータを計測する計器故障時に再処理施設の状態を把握するための手段

パラメータを計測する計器故障時に再処理施設の状態を把握するための手段として、常設計器及び常設代替計器は、地震起因重大事故時機能維持設計としておらず、地震により機能喪失するおそれがあることから、重大事故等対処設備とは位置付けないが、機能が維持されている場合は、迅速性の観点から常設計器及び常設代替計器にてパラメータを計測する。

b．計測に必要な計器の電源が喪失した場合の手段

計測に必要な計器の電源が喪失した場合の手段として、再処理施設の所内電源系統が健全である場合には、共通電源車による復電によって常設計器及び常設代替計器にてパラメータを計測する。

c. 重大事故等時のパラメータを監視及び記録する手段

重大事故等時のパラメータを監視及び記録する手段として、全交流動力電源喪失において、共通電源車が健全、かつ、監視制御盤、安全系監視制御盤、データ収集装置、データ表示装置の機能が喪失していない場合は、監視制御盤、安全系監視制御盤、データ収集装置、データ表示装置にて監視及び記録する。

d. 再処理施設への故意による大型航空機の衝突その他のテロ

リズムが発生した場合に必要な情報を把握し記録する手段

再処理施設への故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムが発生した場合に必要な情報を把握し記録する手段として、常設計器及び常設代替計器は、地震起因重大事故時機能維持設計としておらず、地震により機能喪失するおそれがあることから、重大事故等対処設備とは位置付けないが、機能が維持されている場合は、迅速性の観点から常設計器及び常設代替計器にてパラメータを計測する。

1.10.2 対応手段と設備の選定

(1) 対応手段と設備の選定の考え方

重大事故等時において、重大事故等の発生防止対策及び拡大防止対策等を実施するため、再処理施設の状態を把握することが重要である。当該重大事故等に対処するために監視することが必要なパラメータとして、使用済燃料の再処理の事業に係る再処理事業者の重大事故等の発生及び拡大の防止に

必要な措置を実施するために必要な技術的能力に係る審査基準（以下、「技術的能力審査基準」という。）のうち、以下の手順から抽出パラメータを抽出する。

- ・ 1.1 臨界事故の拡大を防止するための手順等
- ・ 1.2 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するための手順等
- ・ 1.3 放射線分解により発生する水素による爆発に対処するための手順等
- ・ 1.4 有機溶媒等による火災又は爆発に対処するための手順等
- ・ 1.5 使用済燃料貯蔵槽の冷却等のための手順等
- ・ 1.7 工場等外への放射性物質等の放出を抑制するための手順等
- ・ 1.8 重大事故等への対処に必要なとなる水の供給手順等
- ・ 1.9 電源の確保に関する手順等
- ・ 1.10 事故時の計装に関する手順等

なお、技術的能力審査基準のうち、以下の作業手順で用いるパラメータは、重大事故等の発生防止対策及び拡大防止対策等を実施するための手順では用いないため、各々の手順において整理する。

- ・ 1.11 制御室の居住性等に関する手順等
- ・ 1.12 監視測定等に関する手順等
- ・ 1.13 緊急時対策所の居住性等に関する手順等
- ・ 1.14 通信連絡に関する手順等

抽出パラメータのうち、重大事故等の発生防止対策及び拡

大防止対策等を成功させるために監視することが必要なパラメータを主要パラメータとして分類する。また、抽出パラメータのうち、電源設備の受電状態、重大事故等対処設備の運転状態又は再処理施設の状態を補助的に監視するパラメータを補助パラメータとして分類する。

主要パラメータは、重要監視パラメータと重要代替監視パラメータに分類する。

重要監視パラメータを計測することが困難となった場合には、重要代替監視パラメータを用いて重要監視パラメータを換算等により推定、又は推測する手段を整備する。

主要パラメータは、重大事故等に対処するための設備として、常設重大事故等対処設備の計器及び可搬型重大事故等対処設備の計器を用いて計測する。重要監視パラメータを計測する設備を重要計器とし、重大事故等の発生要因に応じて可搬型重大事故等対処設備の計器又は常設重大事故等対処設備の計器を使用する。重要代替監視パラメータを計測する設備を重要代替計器とし、重大事故等の発生要因に応じて可搬型重大事故等対処設備の計器又は常設重大事故等対処設備の計器を使用する。重要監視パラメータを計測する可搬型重大事故等対処設備の計器を可搬型重要計器、重要監視パラメータを計測する常設重大事故等対処設備の計器を常設重要計器とする。また、重要代替監視パラメータを計測する可搬型重大事故等対処設備の計器を可搬型重要代替計器、重要代替監視パラメータを計測する常設重大事故等対処設備の計器を常設重要代替計器とする。

重要監視パラメータを計測する設計基準対象の施設の計測制御設備の計器を常設計器とする。また、重要代替監視パラメータを計測する設計基準対象の施設の計測制御設備の計器を常設代替計器とする。

パラメータの計測に使用する設備を第 1.10-4 表、重大事故時に必要なパラメータの選定フローを第 1.10-1 図に示す。

計測結果による監視機能の喪失要因についてフォールトツリー分析を実施したうえで、監視機能喪失の要因である計器の故障又は計測範囲を超過した場合及び計器電源喪失により主要パラメータを計測することが困難となった場合において、主要パラメータの推定に必要なパラメータを用いて対応する手段を整備する。計器の故障については、設計基準対象の施設である計測制御設備の計器配管が損傷した場合を含む。監視機能喪失のフォールトツリー分析を第 1.10-2 図に示す。

以上の分類にて整理した主要パラメータを計測する重大事故等対処設備を選定する。さらに、主要パラメータを監視及び記録するために必要となる重大事故等対処設備を選定するとともに、重大事故等の対処に必要なパラメータを計測又は監視し、記録する手順を整備する。重大事故等の対処に必要なパラメータを監視及び記録する手順の概要を第 1.10-4 図に示す。

また、再処理施設への故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムが発生した場合において、必要な情報を把握し

記録するために必要な設備を選定するとともに、必要な情報を把握する手順を整備する。機能喪失を想定する設備と整備する対応手段、対処設備、手順書一覧を第 1.10-5 表に示す。

重大事故等対処設備の他に、柔軟な事故対応を行うための対応手段及び自主対策設備を選定する。

選定した重大事故等対処設備により、技術的能力審査基準だけでなく、事業指定基準規則第四十三条及び技術基準規則第四十七条の要求機能を満足する設備が網羅されていることを確認するとともに、自主対策設備との関係を明確にする。

(2) 対応手段と設備の選定の結果

フォールトツリー分析の結果、監視不能となる要因として計器故障（計装配管が損傷した場合を含む）又は計測範囲を超過した場合並びに全交流動力電源喪失及び直流電源喪失による計器電源の喪失を想定する。

a. パラメータを計測する計器故障時に再処理施設の状態を把握するための手段及び設備

(a) 対応手段

外的事象による安全機能の喪失を要因として重大事故等が発生した場合において、常設計器及び常設代替計器の故障又は計測範囲の超過により、重要監視パラメータの計測が困難な場合は、重要監視パラメータを可搬型重要計器にて計測する手段を整備する。

可搬型重要計器の故障（計装配管が損傷した場合を含

む。)により，重要監視パラメータを計測することが困難となった場合に備え，重要代替監視パラメータを可搬型重要代替計器にて計測する手段を整備する。

- ・ 常設計器
- ・ 常設代替計器
- ・ 安全圧縮空気系（設計基準対象の施設と兼用）
- ・ 一般圧縮空気系（設計基準対象の施設と兼用）
- ・ 電気設備（設計基準対象の施設と兼用）
- ・ 可搬型重要計器^{※1}
- ・ 可搬型重要代替計器^{※1}
- ・ 可搬型計測ユニット
- ・ 可搬型監視ユニット
- ・ 可搬型計測ユニット用空気圧縮機
- ・ 可搬型空冷ユニット
- ・ けん引車
- ・ 可搬型空気圧縮機
- ・ 使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設可搬型発電機
- ・ 情報把握計装設備可搬型発電機

※1 計器に附属の計測用ポンペ，計装配管，充電池及び乾電池を含む

内的事象による安全機能の喪失を要因として重大事故等が発生した場合において，重要監視パラメータを常設重要計器にて計測する手段，又は常設計器及び常設代替計器の計測範囲の超過により重要監視パラメータの計測が困難な

場合は重要監視パラメータを可搬型重要計器にて計測する手段を整備する。

常設重要計器の故障により，重要監視パラメータの計測が困難な場合は，重要代替監視パラメータを他チャンネルの重要代替計器にて計測する手段を整備する。

可搬型重要計器の故障（計装配管が損傷した場合を含む。）により，重要監視パラメータを計測することが困難となった場合に備え，重要代替監視パラメータを可搬型重要代替計器にて計測する手段を整備する。本手順に使用する設備は以下のとおり。

- ・ 常設計器
- ・ 常設代替計器
- ・ 常設重要計器
- ・ 常設重要代替計器
- ・ 安全圧縮空気系（設計基準対象の施設と兼用）
- ・ 一般圧縮空気系（設計基準対象の施設と兼用）
- ・ 電気設備（設計基準対象の施設と兼用）
- ・ 可搬型重要計器^{※1}
- ・ 可搬型重要代替計器^{※1}
- ・ 可搬型計測ユニット
- ・ 可搬型監視ユニット
- ・ 可搬型計測ユニット用空気圧縮機
- ・ 可搬型空冷ユニット
- ・ けん引車
- ・ 可搬型空気圧縮機

- ・使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設可搬型発電機
- ・情報把握計装設備可搬型発電機

※1 計器に附属の計測用ポンペ，計装配管，充電池及び乾電池を含む

(b) 重大事故等対処設備と自主対策設備

フォールトツリー分析の結果により選定した，重要監視パラメータを計測する計器の故障時に再処理施設の状態を把握するための設備として，重大事故等が発生した場合における常設重要代替計器，安全圧縮空気系（設計基準対象の施設と兼用），一般圧縮空気系（設計基準対象の施設と兼用），電気設備（設計基準対象の施設と兼用），可搬型重要計器，可搬型重要代替計器，可搬型計測ユニット，可搬型監視ユニット，可搬型計測ユニット用空気圧縮機，可搬型空冷ユニット，けん引車，可搬型空気圧縮機，使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設可搬型発電機並びに情報把握計装設備可搬型発電機を重大事故等対処設備とする。

これらの選定した設備は，技術的能力審査基準，事業指定基準規則第四十三条及び技術基準規則第四十七条に要求される事項が全て網羅されている。

以上の重大事故等対処設備により，重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータを把握することができる。

また，以下の設備は，重大事故等が発生した場合において，再処理施設の状態によっては事故対応に有効な設備であるため，自主対策設備として位置付ける。あわせて，その理

由を示す。

- ・ 常設計器
- ・ 常設代替計器

上記の設備は，地震起因重大事故時機能維持設計としておらず，地震により機能喪失するおそれがあることから，重大事故等対処設備とは位置付けないが，機能が維持されている場合は，迅速性の観点から事故対応に有効である。

なお，自主対策設備が機能喪失した場合は，重大事故等対処設備を用いて対処を行うため，重大事故対策に悪影響を及ぼすことはない。

b. 計測に必要な計器の電源が喪失した場合の手段及び設備

(a) 対応手段

外的事象による安全機能の喪失及び内的事象のうち全交流動力電源の喪失を要因として重大事故等が発生した場合において，全交流動力電源及び直流電源の喪失により監視機能が喪失した場合は，重要監視パラメータを可搬型重要計器にて計測する手段及び共通電源車による復電によって常設計器及び常設代替計器にてパラメータを計測する手段がある。本手順に使用する設備は以下のとおり。

- ・ 常設計器
- ・ 常設代替計器
- ・ 安全圧縮空気系（設計基準対象の施設と兼用）
- ・ 一般圧縮空気系（設計基準対象の施設と兼用）
- ・ 可搬型重要計器^{※1}

- ・可搬型計測ユニット
- ・可搬型監視ユニット
- ・可搬型計測ユニット用空気圧縮機
- ・可搬型空冷ユニット
- ・けん引車
- ・可搬型空気圧縮機
- ・使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設可搬型発電機
- ・情報把握計装設備可搬型発電機
- ・共通電源車

※1 計器に附属の計測用ポンペ，計装配管，充電池及び乾電池を含む

(b) 重大事故等対処設備と自主対策設備

フォールトツリー分析の結果により選定した，計器電源喪失時に重要監視パラメータを計測するための設備として，安全圧縮空気系（設計基準対象の施設と兼用），一般圧縮空気系（設計基準対象の施設と兼用），可搬型重要計器，可搬型計測ユニット，可搬型監視ユニット，可搬型計測ユニット用空気圧縮機，可搬型空冷ユニット，けん引車，可搬型空気圧縮機，使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設可搬型発電機並びに情報把握計装設備可搬型発電機を，重大事故等対処設備とする。

これらの選定した設備は，技術的能力審査基準，事業指定基準規則第四十三条及び技術基準規則第四十七条に要求される事項が全て網羅されている。

以上の重大事故等対処設備により，重要監視パラメータ

を把握することができる。

また，以下の設備は再処理施設の状態によっては事故対応に有効な設備であるため，自主対策設備として位置付ける。あわせて，その理由を示す。

- ・ 常設計器
- ・ 常設代替計器

共通電源車による復電により，パラメータが監視可能な場合は，事故対応に有効である。

- ・ 共通電源車

全交流動力電源喪失において，設計基準対象の施設が機能維持している場合，共通電源車が健全であれば，再処理施設の状況によっては事故対応に有効である。

なお，自主対策設備が機能喪失した場合は，重大事故等対処設備を用いて対処を行うため，重大事故対策に悪影響を及ぼすことはない。

c. 重大事故等時のパラメータを監視及び記録する手段及び設備

(a) 対応手段

外的事象による安全機能の喪失及び内的事象のうち全交流動力電源の喪失を要因として重大事故等が発生した場合において，情報把握計装設備用屋内伝送系統，建屋間伝送用無線装置，前処理建屋可搬型情報収集装置，分離建屋可搬型情報収集装置，精製建屋可搬型情報収集装置，ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋可搬型情報収集装置，高レベル

廃液ガラス固化建屋可搬型情報収集装置，制御建屋可搬型情報収集装置，制御建屋可搬型情報表示装置，第1保管庫・貯水所可搬型情報収集装置，第2保管庫・貯水所可搬型情報収集装置，情報把握計装設備可搬型発電機，使用済燃料受入れ・貯蔵建屋可搬型情報収集装置，使用済燃料受入れ・貯蔵建屋可搬型情報表示装置（以下「情報把握計装設備」という。），情報収集装置，情報表示装置及び前処理建屋可搬型発電機等にて，重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータを監視及び記録する手段がある。また，共通電源車による復電によって，監視制御盤，安全系監視制御盤，データ収集装置，データ表示装置にて，重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータを監視及び記録する手段がある。

重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータを監視及び記録する設備は以下のとおり。

- ・ 情報把握計装設備用屋内伝送系統
- ・ 建屋間伝送用無線装置
- ・ 情報収集装置
- ・ 情報表示装置
- ・ 前処理建屋可搬型情報収集装置
- ・ 分離建屋可搬型情報収集装置
- ・ 精製建屋可搬型情報収集装置
- ・ ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋可搬型情報収集装置
- ・ 高レベル廃液ガラス固化建屋可搬型情報収集装置

- ・制御建屋可搬型情報収集装置
- ・使用済燃料受入れ・貯蔵建屋可搬型情報収集装置
- ・制御建屋可搬型情報表示装置
- ・使用済燃料受入れ・貯蔵建屋可搬型情報表示装置
- ・第1保管庫・貯水所可搬型情報収集装置
- ・第2保管庫・貯水所可搬型情報収集装置
- ・情報把握計装設備可搬型発電機
- ・前処理建屋可搬型発電機
- ・分離建屋可搬型発電機
- ・ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋可搬型発電機
- ・高レベル廃液ガラス固化建屋可搬型発電機
- ・制御建屋可搬型発電機
- ・使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設可搬型発電機
- ・監視制御盤
- ・安全系監視制御盤
- ・データ収集装置
- ・データ表示装置
- ・共通電源車

重大事故等が発生した場合において、可搬型重要計器又は可搬型重要代替計器により測定したパラメータは、情報把握計装設備が設置されるまで、代替通信連絡設備を用いて中央制御室、使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室又は緊急時対策所に連絡し、記録用紙に記録する手順を整備する。

可搬型重要計器又は可搬型重要代替計器により計測したパラメータは、実施組織要員が1時間30分以内の頻度で確認し監視する。

内的事象による安全機能の喪失を要因とし、全交流動力電源の喪失を伴わない重大事故等の発生時には、監視制御盤、安全系監視制御盤、データ収集装置、データ表示装置、情報把握計装設備、情報収集装置、情報表示装置、通信連絡設備及び前処理建屋可搬型発電機等にて重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータを監視及び記録する手段がある。

重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータを監視及び記録する設備は以下のとおり。

- ・ 監視制御盤
- ・ 安全系監視制御盤
- ・ データ収集装置
- ・ データ表示装置
- ・ 直流電源設備
- ・ 計測制御用交流電源設備
- ・ 情報把握計装設備用屋内伝送系統
- ・ 建屋間伝送用無線装置
- ・ 情報収集装置
- ・ 情報表示装置
- ・ 前処理建屋可搬型情報収集装置
- ・ 分離建屋可搬型情報収集装置

- ・精製建屋可搬型情報収集装置
- ・ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋可搬型情報収集装置
- ・高レベル廃液ガラス固化建屋可搬型情報収集装置
- ・制御建屋可搬型情報収集装置
- ・使用済燃料受入れ・貯蔵建屋可搬型情報収集装置
- ・制御建屋可搬型情報表示装置
- ・使用済燃料受入れ・貯蔵建屋可搬型情報表示装置
- ・第1保管庫・貯水所可搬型情報収集装置
- ・第2保管庫・貯水所可搬型情報収集装置
- ・情報把握計装設備可搬型発電機
- ・前処理建屋可搬型発電機
- ・分離建屋可搬型発電機
- ・ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋可搬型発電機
- ・高レベル廃液ガラス固化建屋可搬型発電機
- ・制御建屋可搬型発電機
- ・使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設可搬型発電機

重大事故等が発生した場合において、可搬型重要計器又は可搬型重要代替計器により測定したパラメータは、情報把握計装設備が設置されるまで、通信連絡設備を用いて中央制御室、使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室又は緊急時対策所に連絡し、記録用紙に記録する手順を整備する。

可搬型重要計器又は可搬型重要代替計器により計測した

パラメータは、実施組織要員が 1 時間 30 分以内の頻度で確認し監視する。

(b) 重大事故等対処設備と自主対策設備

重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータを監視及び記録する設備として、情報収集装置、情報表示装置、監視制御盤、安全系監視制御盤、データ収集装置、データ表示装置、直流電源設備、計測制御用交流電源設備、情報把握計装設備、前処理建屋可搬型発電機、分離建屋可搬型発電機、ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋可搬型発電機、高レベル廃液ガラス固化建屋可搬型発電機、制御建屋可搬型発電機、使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設可搬型発電機を重大事故等対処設備とする。

これらの選定した設備は、技術的能力審査基準、事業指定基準規則第四十三条及び技術基準規則第四十七条に要求される事項が全て網羅されている。

また、以下の設備は、外的事象による安全機能の喪失を要因として重大事故等が発生した場合において、再処理施設の状態によっては事故対応に有効な設備であるため、自主対策設備として位置付ける。あわせて、その理由を示す。

- ・ 監視制御盤
- ・ 安全系監視制御盤
- ・ データ収集装置
- ・ データ表示装置
- ・ 共通電源車

全交流動力電源喪失において、共通電源車が健全、かつ、監視制御盤、安全系監視制御盤、データ収集装置、データ表示装置の機能が喪失していなければ事故対応に有効である。

なお、自主対策設備が機能喪失した場合は、重大事故等対処設備を用いて対処を行うため、重大事故対策に悪影響を及ぼすことはない。

d. 再処理施設への故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムが発生した場合に必要な情報を把握し記録する手段及び設備

(a) 対応手段

再処理施設への故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムが発生した場合、常設計器、常設代替計器、常設重要計器、常設重要代替計器、可搬型重要計器、可搬型重要代替計器及び情報把握計装設備を用いて、中央制御室又は緊急時対策所において必要な情報を把握し記録する手段がある。

必要な情報の把握に使用する設備は以下のとおり。

- ・ 常設計器
- ・ 常設代替計器
- ・ 常設重要計器
- ・ 常設重要代替計器
- ・ 可搬型重要計器^{※1}
- ・ 可搬型重要代替計器^{※1}

- ・可搬型計測ユニット
- ・可搬型監視ユニット
- ・可搬型計測ユニット用空気圧縮機
- ・可搬型空冷ユニット
- ・けん引車
- ・安全圧縮空気系（設計基準対象の施設と兼用）
- ・一般圧縮空気系（設計基準対象の施設と兼用）
- ・電気設備（設計基準対象の施設と兼用）
- ・可搬型空気圧縮機
- ・情報把握計装設備可搬型発電機
- ・情報把握計装設備用屋内伝送系統
- ・建屋間伝送用無線装置
- ・情報収集装置
- ・情報表示装置
- ・データ収集装置
- ・データ表示装置
- ・前処理建屋可搬型情報収集装置
- ・分離建屋可搬型情報収集装置
- ・精製建屋可搬型情報収集装置
- ・ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋可搬型情報収集装置
- ・高レベル廃液ガラス固化建屋可搬型情報収集装置
- ・制御建屋可搬型情報収集装置
- ・使用済燃料受入れ・貯蔵建屋可搬型情報収集装置
- ・制御建屋可搬型情報表示装置

- ・使用済燃料受入れ・貯蔵建屋可搬型情報表示装置
- ・第1保管庫・貯水所可搬型情報収集装置
- ・第2保管庫・貯水所可搬型情報収集装置
- ・監視制御盤
- ・安全系監視制御盤
- ・前処理建屋可搬型発電機
- ・分離建屋可搬型発電機
- ・ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋可搬型発電機
- ・高レベル廃液ガラス固化建屋可搬型発電機
- ・制御建屋可搬型発電機
- ・使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設可搬型発電機
- ・直流電源設備
- ・計測制御用交流電源設備

※1 計器に附属の計測用ポンベ，計装配管，充電池
及び乾電池を含む

(b) 重大事故等対処設備と自主対策設備

再処理施設への故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムが発生した場合に必要な情報を把握し記録する設備として，常設重要計器，常設重要代替計器，安全圧縮空気系（設計基準対象の施設と兼用），一般圧縮空気系（設計基準対象の施設と兼用），電気設備（設計基準対象の施設と兼用），監視制御盤，安全系監視制御盤，直流電源設備，計測制御用交流電源設備，データ収集装置，データ表示装置，情報収集装置，情報表示装置，可搬型重要計器，可搬型重

要代替計器，可搬型計測ユニット，可搬型監視ユニット，可搬型計測ユニット用空気圧縮機，可搬型空冷ユニット，けん引車，情報把握計装設備，可搬型空気圧縮機，前処理建屋可搬型発電機，分離建屋可搬型発電機，ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋可搬型発電機，高レベル廃液ガラス固化建屋可搬型発電機，制御建屋可搬型発電機，使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設可搬型発電機を重大事故等対処設備とする。

また，以下の設備は，重大事故等が発生した場合において，再処理施設の状態によっては事故対応に有効な設備であるため，自主対策設備として位置付ける。あわせて，その理由を示す。

- ・ 常設計器
- ・ 常設代替計器

上記の設備は，地震起因重大事故時機能維持設計としておらず，地震により機能喪失するおそれがあることから，重大事故等対処設備とは位置付けないが，機能が維持されている場合は，迅速性の観点から事故対応に有効である。

なお，自主対策設備が機能喪失した場合は，重大事故等対処設備を用いて対処を行うため，重大事故対策に悪影響を及ぼすことはない。

e. 手順等

上記 a. から d. により選定した対応手段に係る手順を整備する。

これらの手順は、重大事故等時における実施組織要員による一連の対応として「重大事故等発生時対応手順書」に定める。計装設備のタイムチャートを第 1.10-5 図に示す。

1.10.3 重大事故等時の手順等

1.10.3.1 パラメータを計測する計器が故障した場合（計装配管が損傷した場合を含む）又は計測範囲を超過した場合

（1）外的事象による安全機能の喪失を要因として重大事故等が発生した場合の手順

外的事象による安全機能の喪失を要因として重大事故等が発生した場合において、常設計器及び常設代替計器の故障又は計測範囲の超過により、重要監視パラメータの計測が困難な場合は、重要監視パラメータを可搬型重要計器にて計測する。

可搬型重要計器の故障（計装配管が損傷した場合を含む）により、重要監視パラメータを計測することが困難となった場合は、重要代替監視パラメータを可搬型重要代替計器にて計測する、又は重要監視パラメータを換算等により推定するための重要代替監視パラメータを可搬型重要代替計器にて計測する。

a. 手順着手の判断基準

外的事象による安全機能喪失を確認後、重大事故等への体制移行を実施責任者が判断した場合。

b. 使用する設備

本対応で使用する設備は以下のとおり。

- ・ 常設計器
- ・ 常設代替計器
- ・ 安全圧縮空気系（設計基準対象の施設と兼用）
- ・ 一般圧縮空気系（設計基準対象の施設と兼用）
- ・ 電気設備（設計基準対象の施設と兼用）
- ・ 可搬型重要計器^{※1}
- ・ 可搬型重要代替計器^{※1}
- ・ 可搬型計測ユニット
- ・ 可搬型監視ユニット
- ・ 可搬型計測ユニット用空気圧縮機
- ・ 可搬型空冷ユニット
- ・ けん引車
- ・ 可搬型空気圧縮機
- ・ 使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設可搬型発電機
- ・ 情報把握計装設備可搬型発電機

※1 計器に附属の計測用ポンペ，計装配管，充電池及び乾電池を含む

c. 操作手順

計器故障の判断及び対応手順は，以下のとおり。

- ① 実施組織要員は，常設計器及び常設代替計器が故障した場合又は計測範囲を超過した場合は，重要監視パラメータを可搬型重要計器により計測する。
- ② 実施組織要員は，読み取った指示値が正常であること

を、計測範囲内にあること及び再処理施設の状態によりあらかじめ推定される値との間に大きな差異がないことにより確認する。

③実施責任者は、可搬型重要計器の故障（計装配管が損傷した場合を含む）により重要監視パラメータの計測ができない場合には、あらかじめ選定した重要代替監視パラメータによる計測を実施組織要員に指示する。

④実施組織要員は、読み取った指示値を実施責任者に報告する。

⑤主要パラメータを計測する計器のうち、可搬型重要計器及び可搬型重要代替計器による計測手順は、以下のとおり。また、火山の影響により、降灰予報（「やや多量」以上）を確認した場合は、事前の対応作業として可搬型発電機、可搬型空気圧縮機等の建屋内への移動及び除灰作業の準備を実施する。また、降灰を確認したのち必要に応じ、除灰作業を実施する。

(a) 貯槽等の温度、凝縮器出口の排気温度、燃料貯蔵プール等の温度の計測

a-1) 実施組織要員は、建屋内又は外部保管エリアに保管している可搬型温度計のテスターを設計基準対象の施設である計測制御設備の温度検出器の端子に接続し、温度表示操作を行う。

a-2) 実施組織要員は、温度検出器の断線等の故障により、温度が指示されない場合は、計測制御設備の温度検出器

を計装配管から引き抜く。燃料貯蔵プール等の温度については、計装配管からの引き抜きは不要である。

- a-3) 実施組織要員は、建屋内又は外部保管エリアに保管している可搬型温度計を計装配管に挿入する。挿入した可搬型温度計に可搬型温度計のテスターを接続し、現在の貯槽等の温度を把握する。燃料貯蔵プール等の温度のうち、サーミスタ及び測温抵抗体についてはテスターの接続は不要である。
- a-4) 温度計測値を中央制御室、使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室並びに緊急時対策所へ情報伝送するため、情報把握計装設備用屋内伝送系統と接続する。
- a-5) 可搬型温度計の電源は、情報把握計装設備から給電を行う。情報把握計装設備から給電する前は、可搬型温度計のテスターに内蔵されている乾電池により表示を行う。主要パラメータのうち、本手順に適用するパラメータは、以下のとおり。

- ・ 貯槽等温度
- ・ 凝縮器出口排気温度
- ・ 燃料貯蔵プール等水温

(b) 貯槽等の液位、漏えい液受皿の液位、凝縮水回収セル又は凝縮水槽の液位、圧縮空気手動供給ユニット接続系統の圧力の計測

- b-1) 実施組織要員は、建屋内又は外部保管エリアに保管している可搬型液位計を各貯槽又はセル内の液位計測のため

めに設置している計装配管に接続する。

b-2) 可搬型液位計はエアパージ式液位計であり，実施組織要員は，計測のために必要な圧縮空気を計器に附属の計測用ポンペにより可搬型液位計に供給する。可搬型空気圧縮機により空気の供給準備が完了した場合は，可搬型空気圧縮機の空気供給系統にホースを接続して可搬型液位計に供給する。

b-3) 可搬型液位計は，貯槽又はセル内の液位に応じた差圧値を表示する指示計及び貯槽又はセル内の液密度に応じた差圧値を表示する指示計を搭載する。伝送する必要があるパラメータを計測する可搬型液位計は，貯槽又はセル内の液位に応じた差圧値を表示する指示計及び貯槽又はセル内の液密度に応じた差圧値を表示する指示計に加えて，差圧値に応じた電気信号を出力する伝送器を搭載する。

b-4) 実施組織要員は，指示計の差圧値を換算表により換算し液位を把握する。指示計は，機械式の差圧計であり外部電源は不要である。また，伝送器は実施組織要員が情報把握計装設備用屋内伝送系統と接続する。

b-5) 可搬型液位計は，情報把握計装設備から電源供給を受け，中央制御室及び緊急時対策所へ情報伝送する。

主要パラメータのうち，本手順に適用するパラメータは，以下のとおり。

- ・貯槽等液位
- ・凝縮水回収セル液位

- ・凝縮水槽液位
- ・漏えい液受皿液位
- ・圧縮空気手動供給ユニット接続系統圧力

(c) セル導出ユニットフィルタの差圧，代替セル排気系フィルタの差圧の計測

c-1) 実施組織要員は，建屋内又は外部保管エリアに保管している可搬型フィルタ差圧計を，重大事故等の対処のために使用するフィルタユニットに設ける接続箇所へ接続する。

c-2) 可搬型フィルタ差圧計は，フィルタ差圧に応じた差圧値を表示する指示計を搭載する。伝送する必要があるパラメータを計測する可搬型フィルタ差圧計は，フィルタ差圧に応じた差圧値を表示する指示計に加えて，差圧値に応じた電気信号を出力する伝送器を搭載する。

c-3) 指示計は機械式であり外部電源は不要である。また，伝送器は実施組織要員が情報把握計装設備用屋内伝送系統と接続することにより電源供給を受け，中央制御室及び緊急時対策所へ情報伝送する。

主要パラメータのうち，本手順に適用するパラメータは，以下のとおり。

- ・セル導出ユニットフィルタ差圧
- ・代替セル排気系フィルタ差圧

(d) 内部ループ通水及び冷却コイルの圧力，セル導出経路

の圧力，導出先セルの圧力，圧縮空気自動供給貯槽の圧力，圧縮空気自動供給ユニットの圧力，機器圧縮空気自動供給ユニットの圧力，水素掃気系統圧縮空気の圧力，かくはん系統圧縮空気の圧力，放水砲の圧力の計測

d-1) 実施組織要員は，建屋内又は外部保管エリアに保管している可搬型圧力計を，常設貯槽又は可搬型ユニットに設ける接続箇所へ接続する。

d-2) 可搬型圧力計は，圧力に応じた圧力値を表示する指示計を搭載する。伝送する必要があるパラメータを計測する可搬型圧力計は，圧力に応じた圧力値を表示する指示計に加えて，圧力値に応じた電気信号を出力する伝送器を搭載する。

d-3) 指示計は機械式であり外部電源は不要である。また，伝送器は実施組織要員が情報把握計装設備用屋内伝送系統と接続することにより電源供給を受け，中央制御室及び緊急時対策所へ情報伝送する。

主要パラメータのうち，本手順に適用するパラメータは，以下のとおり。

- ・ 内部ループ通水圧力
- ・ 冷却コイル圧力
- ・ セル導出経路圧力
- ・ 導出先セル圧力
- ・ 圧縮空気自動供給貯槽圧力
- ・ 圧縮空気自動供給ユニット圧力
- ・ 機器圧縮空気自動供給ユニット圧力

- ・水素掃気系統圧縮空気の圧力
- ・かくはん系統圧縮空気圧力
- ・放水砲圧力

(e) 凝縮器通水の流量，冷却コイル通水の流量，内部ループ通水の流量，貯槽等注水の流量，建屋給水の流量，貯槽掃気圧縮空気の流量，セル導出ユニットの流量，代替注水設備の流量，スプレー設備の流量，放水砲の流量，第1貯水槽給水の流量の計測

e-1) 実施組織要員は，建屋内又は外部保管エリアに保管している可搬型流量計を，可搬型建屋内ホースの経路，可搬型ユニット又は常設計装配管の接続箇所へ接続する。

e-2) 可搬型流量計は，乾電池又は充電池により動作し流量を指示する。

e-3) 可搬型流量計は実施組織要員が情報把握計装設備用屋内伝送系統と接続することにより電源供給を受け，中央制御室，使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室並びに緊急時対策所へ情報伝送する。なお，乾電池式又は充電池式であり，外部電源が喪失した場合でも計測が可能である。

主要パラメータのうち，本手順に適用するパラメータは，以下のとおり。

- ・凝縮器通水流量
- ・冷却コイル通水流量
- ・内部ループ通水流量

- ・貯槽等注水流量
- ・建屋給水流量
- ・貯槽掃気圧縮空気流量
- ・セル導出ユニット流量
- ・代替注水設備流量
- ・スプレイ設備流量
- ・放水砲流量
- ・第1貯水槽給水流量

(f) 燃料貯蔵プール等の水位の計測

f-1) 実施組織要員は、建屋内又は外部保管エリアに保管している可搬型液位計を使用済燃料貯蔵槽の液位計測のために設置する。可搬型液位計には、超音波式、メジャー式、電波式及びエアパーージ式があり、超音波式及びメジャー式については、可搬型計測ユニット等が設置される前に使用する。

f-2) エアパーージ式の水位計については、実施組織要員が、計測のために必要な圧縮空気を可搬型計測ユニット用空気圧縮機に可搬型ホースを接続して可搬型液位計に供給する。

f-3) 可搬型液位計のうち、電波式及びエアパーージ式は、使用済燃料貯蔵槽の液位に応じた電気信号を出力する。

f-4) 超音波式は乾電池により動作し、メジャーは読み取り式であり外部電源は不要である。また、電波式及びエアパーージ式は、実施組織要員が情報把握計装設備用屋内伝

送系統と接続することにより電源供給を受け，中央制御室，使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室並びに緊急時対策所へ情報伝送する。

主要パラメータのうち，本手順に適用するパラメータは，以下のとおり。

- ・燃料貯蔵プール等水位

(g) 貯水槽の水位の計測

g-1) 可搬型液位計にはロープ式と電波式がある。実施組織要員は，外部保管エリアに保管しているロープ式の可搬型液位計の計測用ロープを第1貯水槽又は第2貯水槽の開口部へ投入し，電波式の可搬型液位計は第1貯水槽又は第2貯水槽の開口部へ設置する。ロープ式は，第1保管庫・貯水所可搬型情報収集装置又は第2保管庫・貯水所可搬型情報収集装置が配備される前に使用する。

g-2) ロープ式は，開口部から水面までの高さに応じた値を読み取る測定用ロープ，巻取り部及びロープ先端が着水したことを示すランプにより構成し，乾電池により動作する。

g-3) 電波式は，第1保管庫・貯水所可搬型情報収集装置又は第2保管庫・貯水所可搬型情報収集装置と接続することにより電源供給を受け，中央制御室及び緊急時対策所へ情報伝送する。

主要パラメータのうち，本手順に適用するパラメータは，以下のとおり。

- ・貯水槽水位

- (h) 膨張槽の液位の計測

h-1) 実施組織要員は、常設貯槽に設置されている点検口の閉止フランジを取り外し、建屋内又は外部保管エリアに保管している可搬型膨張槽液位計の測定用ロープを膨張槽内へ投入する。

h-2) 可搬型膨張槽液位計は点検口から水面までの高さに応じた値を読み取る測定用ロープ、巻取り部及びロープ先端が着水したことを示すランプにより構成し、乾電池により動作する。測定ロープは読み取り式であるため外部電源は不要である。

h-3) 実施組織要員は、可搬型膨張槽液位計の測定用ロープの値を読み取り、読み取った値を実施責任者に報告する。

主要パラメータのうち、本手順に適用するパラメータは、以下のとおり。

- ・膨張槽液位

- (i) 貯槽等水素の濃度の計測

i-1) 実施組織要員は、建屋内又は外部保管エリアに保管している可搬型水素濃度計を、貯槽及び濃縮缶に設ける接続箇所へ接続する。

i-2) 可搬型水素濃度計は、気中の水素濃度値を表示及び水素濃度値に応じた電気信号を出力する指示計ユニット、サンプリングガスを吸引する真空ポンプ、冷却器、吸着

剤カラム並びに凝縮液回収容器を搭載する。

i-3) 可搬型水素濃度計を貯槽及び濃縮缶に接続し，サンプリングガスを吸引するための真空ポンプを起動する。サンプリングガスを水素濃度検出器に導入し，水素濃度を計測する。サンプリングガスは，他の貯槽及び濃縮缶に排出する。

i-4) 指示計ユニットは，実施組織要員が情報把握計装設備用屋内伝送系統と接続することにより電源供給を受け，中央制御室及び緊急時対策所へ情報伝送する。

主要パラメータのうち，本手順に適用するパラメータは，以下のとおり。

- ・貯槽等水素濃度

(j) 排水の線量の計測

j-1) 実施組織要員は，建屋内又は外部保管エリアに保管している可搬型冷却水排水線量計を，可搬型排水受槽の近傍に運搬する。

j-2) 可搬型冷却水排水線量計は，乾電池又は充電池により動作し排水の線量を指示する。

j-3) 可搬型冷却水排水線量計は，実施組織要員が情報把握計装設備用屋内伝送系統と接続することにより電源供給を受け，中央制御室及び緊急時対策所へ情報伝送する。

主要パラメータのうち，本手順に適用するパラメータは，以下のとおり。

- ・排水線量

(k) 空間の線量率の計測

k-1) 実施組織要員は、外部保管エリアに保管している可搬型燃料貯蔵プール空間線量率計，可搬型空冷ユニット，可搬型空冷ユニット用ホース，可搬型燃料貯蔵プール状態監視カメラ用冷却ケース，可搬型燃料貯蔵プール空間線量率計用冷却ケース及び可搬型計測ユニット用空気圧縮機を使用済燃料受入れ・貯蔵建屋近傍へけん引車を用いて運搬する。

k-2) 可搬型燃料貯蔵プール空間線量率計は，実施組織要員が可搬型空冷ユニットとケーブルで接続することにより電源供給を受け，中央制御室，使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室並びに緊急時対策所へ情報伝送する。

主要パラメータのうち，本手順に適用するパラメータは，以下のとおり。

・燃料貯蔵プール等空間線量率

(1) 燃料貯蔵プールの状態の監視

1-1) 実施組織要員は，外部保管エリアに保管している燃料貯蔵プール等状態監視カメラ，可搬型空冷ユニット，可搬型空冷ユニット用ホース，可搬型燃料貯蔵プール状態監視カメラ用冷却ケース，可搬型燃料貯蔵プール空間線量率計用冷却ケース及び可搬型計測ユニット用空気圧縮機を使用済燃料受入れ・貯蔵建屋近傍へけん引車を用いて運搬する。

1-2)燃料貯蔵プール等状態監視カメラは，実施組織要員が可搬型空冷ユニットとケーブルで接続することにより電源供給を受け，可搬型空冷ユニットへ画像伝送する。

主要パラメータのうち，本手順に適用するパラメータは，以下のとおり。

- ・燃料貯蔵プール等状態（監視カメラ）

(m) 建屋内の線量率の計測

m-1)実施組織要員は，外部保管エリアに保管している可搬型建屋内線量率計を各建屋内線量計測のために運搬する。

m-2)可搬型建屋内線量率計は，乾電池又は充電池により動作し計測した線量率を指示する。

m-3)可搬型建屋内線量率計は，実施組織要員が情報把握計装設備用屋内伝送系統と接続することにより電源供給を受け，中央制御室及び緊急時対策所へ情報伝送する。

主要パラメータのうち，本手順に適用するパラメータは，以下のとおり。

- ・建屋内線量率

d. 重大事故等の対処に用いる設備への給油

①実施組織要員は，情報把握計装設備可搬型発電機，けん引車，可搬型計測ユニット用空気圧縮機の近傍に準備したドラム缶の蓋を開け，給油が必要な設備へ簡易ポンプ等により燃料を補給する。

②建屋外対応班は，附属タンクの油面計等により，給油量

を確認し、燃料の補給を終了する。なお、火山の影響により、降灰予報（「やや多量」以上）を確認した場合は、ドラム缶の燃料を携行缶等を用いて発電機等へ供給する。

③建屋外対応班は、可搬型発電機等の連続運転を継続させるために、発電機等の運転時間の補給間隔に応じて、操作手順①～②を繰り返す。

e. 操作の成立性

重大事故等の対処においては、通常的安全対策に加えて、放射線環境や作業環境に応じた防護具の配備を行い、移動時及び作業時の状況に応じて着用することとする。線量管理については、個人線量計を着用し、1作業当たり10mSv以下とすることを目安に管理する。

夜間及び停電時においては、確実に運搬、移動ができるように、可搬型照明を配備する。

【補足説明資料 1.10-11】

f. 重要代替監視パラメータでの推定方法

計器故障により、可搬型重要計器の接続による重要監視パラメータの計測ができない場合には、重要代替監視パラメータによる推定を行う。

推定に当たっては、関連する重要代替監視パラメータを確認し、得られた情報の中から有効な情報を評価することで、再処理施設の状況を把握する。

重要代替監視パラメータが複数ある場合は、重要代替監

視パラメータと重要監視パラメータの相関性の高さ，検出器の種類及び使用環境条件等を踏まえた確からしさを考慮し，使用するパラメータの優先順位をあらかじめ定める。

重要代替監視パラメータによる重要監視パラメータの推定ケースは以下のとおり。

- ・他チャンネルへの接続によりパラメータを計測する。
- ・他パラメータからの換算等によりパラメータを推定する。
- ・他パラメータの推移により再処理施設の状況を推測する。
- ・可搬型設備の計測用であり，対象パラメータの計測が困難とならないものについては，重要代替監視パラメータは設定しない。

g. 重大事故等時の対応手段の選択

重要代替監視パラメータでの対応手段の優先順位を以下に示す。

- ・他チャンネルにより計測できる場合は，他チャンネルの計器により重要監視パラメータを計測する。
- ・他パラメータからの換算等によりパラメータを推定する。
- ・他パラメータの推移により再処理施設の状況を推測する。

a) 常設計器及び常設代替計器によるパラメータの計測

外的事象による安全機能の喪失を要因として重大事故等が発生した場合において，常設計器及び常設代替計器にて

パラメータを計測する。本対応は、常設計器による対応であり、計器を設置する手順等は必要ないことから重大事故等対処設備を用いた対処に悪影響を及ぼすことはない。

(2) 内の事象による安全機能の喪失を要因として重大事故等が発生した場合の手順

内の事象による安全機能の喪失を要因として重大事故等が発生した場合は、重要監視パラメータを常設重要計器にて計測、又は常設計器及び常設代替計器の計測範囲の超過により重要監視パラメータの計測が困難な場合は重要監視パラメータを可搬型重要計器にて計測する。

常設重要計器が故障した場合は、重要監視パラメータを他チャンネルの常設重要代替計器にて計測する。

可搬型重要計器の故障(計装配管が損傷した場合を含む)により、重要監視パラメータを計測することが困難となった場合は、重要代替監視パラメータを可搬型重要代替計器にて計測する、又は重要監視パラメータを換算等により推定するための重要代替監視パラメータを可搬型重要代替計器にて計測する。

a. 手順着手の判断基準

内の事象による安全機能喪失を確認後、重大事故等への体制移行を実施責任者が判断した場合。

b. 使用する設備

計器が故障した場合に使用する設備は以下のとおり。

- ・ 常設計器
- ・ 常設代替計器
- ・ 常設重要計器
- ・ 常設重要代替計器
- ・ 安全圧縮空気系（設計基準対象の施設と兼用）
- ・ 一般圧縮空気系（設計基準対象の施設と兼用）
- ・ 電気設備（設計基準対象の施設と兼用）
- ・ 可搬型重要計器^{※1}
- ・ 可搬型重要代替計器^{※1}
- ・ 可搬型計測ユニット
- ・ 可搬型監視ユニット
- ・ 可搬型計測ユニット用空気圧縮機
- ・ 可搬型空冷ユニット
- ・ けん引車
- ・ 可搬型空気圧縮機
- ・ 使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設可搬型発電機
- ・ 情報把握計装設備可搬型発電機

※1 計器に附属の計測用ポンペ，計装配管，充電池
及び乾電池を含む

c. 操作手順

計器故障の判断及び対応手順は，以下のとおり。

- ①実施組織要員は，重要監視パラメータについて，常設重要計器及び可搬型重要計器により計測する。

- ②実施組織要員は、読み取った指示値が正常であることを、計測範囲内にあること及び再処理施設の状態によりあらかじめ推定される値との間に大きな差異がないことにより確認する。
- ③計器故障により重要監視パラメータの計測ができない場合には、実施責任者は、可搬型重要計器による重要監視パラメータを計測又は常設重要代替計器による重要代替監視パラメータの計測を実施組織要員に指示する。
- ④実施組織要員は、読み取った指示値を実施責任者に報告する。
- ⑤実施責任者は、可搬型重要計器の故障（計器配管が損傷した場合を含む）により重要監視パラメータの計測ができない場合には、あらかじめ選定した重要代替監視パラメータによる計測を実施組織要員に指示する。
- ⑥主要パラメータを計測する計器のうち、可搬型重要計器による計測手順は、以下のとおり。また、火山の影響により、降灰予報（「やや多量」以上）を確認した場合は、事前の対応作業として可搬型発電機、可搬型空気圧縮機等の建屋内への移動及び除灰作業の準備を実施する。また、降灰を確認したのち必要に応じ、除灰作業を実施する。

(a) 貯槽の放射線レベルの計測

- a-1)実施組織要員は、外部保管エリアに保管している可搬

型放射線レベル計を各建屋内線量計測のために運搬する。

a-2)放射線レベル計は，充電池により動作し計測した線量を指示する指示計を有する。

a-3)実施組織要員が情報把握計装設備用屋内伝送系統と接続することにより電源供給を受け，中央制御室及び緊急時対策所へ情報伝送する。

主要パラメータのうち，本手順に適用するパラメータは，以下のとおり。

- ・放射線レベル

(b)貯槽等の温度，凝縮器出口の排気温度，燃料貯蔵プール等の温度の計測

b-1)実施組織要員は，建屋内又は外部保管エリアに保管している可搬型温度計のテスターを設計基準対象の施設である計測制御設備の温度検出器の端子に接続し，温度表示操作を行う。

b-2)実施組織要員は，温度検出器の断線等の故障により，温度が指示されない場合は，計測制御設備の温度検出器を計装配管から引き抜く。燃料貯蔵プール等の温度については，計装配管からの引き抜きは不要である。

b-3)実施組織要員は，建屋内又は外部保管エリアに保管している可搬型温度計を計装配管に挿入する。挿入した可搬型温度計に可搬型温度計のテスターを接続し，現在の貯槽等の温度を把握する。燃料貯蔵プール等の温度のうち，サーミスタ及び測温抵抗体についてはテスターの接

続は不要である。

b-4) 温度計測値を中央制御室，使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室並びに緊急時対策所へ情報伝送するため，情報把握計装設備用屋内伝送系統と接続する。

b-5) 可搬型温度計の電源は，情報把握計装設備から給電を行う。情報把握計装設備から給電する前は，可搬型温度計のテスターに内蔵されている乾電池により表示を行う。主要パラメータのうち，本手順に適用するパラメータは，以下のとおり。

- ・ 貯槽等温度
- ・ 凝縮器出口排気温度
- ・ 燃料貯蔵プール等水温

(c) 貯槽等の液位，漏えい液受皿の液位，凝縮水回収セル又は凝縮水槽の液位，圧縮空気手動供給ユニット接続系統の圧力の計測

c-1) 実施組織要員は，建屋内又は外部保管エリアに保管している可搬型液位計を各貯槽又はセル内の液位計測のために設置している計装配管に接続する。

c-2) 可搬型液位計はエアパージ式液位計であり，実施組織要員は，計測のために必要な圧縮空気を計器に附属の計測用ポンペにより可搬型液位計に供給する。可搬型空気圧縮機により空気の供給準備が完了した場合は，可搬型空気圧縮機の空気供給系統にホースを接続して可搬型液位計に供給する。

c-3) 可搬型液位計は、貯槽又はセル内の液位に応じた差圧値を表示する指示計及び貯槽又はセル内の液密度に応じた差圧値を表示する指示計を搭載する。伝送する必要があるパラメータを計測する可搬型液位計は、貯槽又はセル内の液位に応じた差圧値を表示する指示計及び貯槽又はセル内の液密度に応じた差圧値を表示する指示計に加えて、差圧値に応じた電気信号を出力する伝送器を搭載する。

c-4) 実施組織要員は、指示計の差圧値を換算表により換算し液位を把握する。指示計は、機械式の差圧計であり外部電源は不要である。また、伝送器は実施組織要員が情報把握計装設備用屋内伝送系統と接続する。

c-5) 可搬型液位計は、情報把握計装設備から電源供給を受け、中央制御室及び緊急時対策所へ情報伝送する。

主要パラメータのうち、本手順に適用するパラメータは、以下のとおり。

- ・貯槽等液位
- ・凝縮水回収セル液位
- ・凝縮水槽液位
- ・漏えい液受皿液位
- ・圧縮空気手動供給ユニット接続系統圧力

(d) セル導出ユニットフィルタの差圧、代替セル排気系フィルタの差圧の計測

d-1) 実施組織要員は、建屋内又は外部保管エリアに保管

している可搬型フィルタ差圧計を，重大事故等の対処のために使用するフィルタユニットに設ける接続箇所へ接続する。

d-2) 可搬型フィルタ差圧計は，フィルタ差圧に応じた差圧値を表示する指示計を搭載する。伝送する必要があるパラメータを計測する可搬型フィルタ差圧計は，フィルタ差圧に応じた差圧値を表示する指示計に加えて，差圧値に応じた電気信号を出力する伝送器を搭載する。

d-3) 指示計は機械式であり外部電源は不要である。また，伝送器は実施組織要員が情報把握計装設備用屋内伝送系統と接続することにより電源供給を受け，中央制御室及び緊急時対策所へ情報伝送する。

主要パラメータのうち，本手順に適用するパラメータは，以下のとおり。

- ・セル導出ユニットフィルタ差圧
- ・代替セル排気系フィルタ差圧

(e) 内部ループ通水及び冷却コイルの圧力，セル導出経路の圧力，導出先セルの圧力，圧縮空気自動供給貯槽の圧力，圧縮空気自動供給ユニットの圧力，機器圧縮空気自動供給ユニットの圧力，水素掃気系統圧縮空気の圧力，かくはん系統圧縮空気の圧力，放水砲の圧力の計測

e-1) 実施組織要員は，建屋内又は外部保管エリアに保管している可搬型圧力計を，常設貯槽又は可搬型ユニットに設ける接続箇所へ接続する。

e -2) 可搬型圧力計は、圧力に応じた圧力値を表示する指示計を搭載する。伝送する必要があるパラメータを計測する可搬型圧力計は、圧力に応じた圧力値を表示する指示計に加えて、圧力値に応じた電気信号を出力する伝送器を搭載する。

e -3) 指示計は機械式であり外部電源は不要である。また、伝送器は実施組織要員が情報把握計装設備用屋内伝送系統と接続することにより電源供給を受け、中央制御室及び緊急時対策所へ情報伝送する。

主要パラメータのうち、本手順に適用するパラメータは、以下のとおり。

- ・ 内部ループ通水圧力
- ・ 冷却コイル圧力
- ・ セル導出経路圧力
- ・ 導出先セル圧力
- ・ 圧縮空気自動供給貯槽圧力
- ・ 圧縮空気自動供給ユニット圧力
- ・ 機器圧縮空気自動供給ユニット圧力
- ・ 水素掃気系統圧縮空気の圧力
- ・ かくはん系統圧縮空気圧力
- ・ 放水砲圧力

(f) 凝縮器通水の流量，冷却コイル通水の流量，内部ループ通水の流量，貯槽等注水の流量，建屋給水の流量，貯槽掃気圧縮空気の流量，セル導出ユニットの流量，代替

注水設備の流量，スプレー設備の流量，放水砲の流量，
第1貯水槽給水の流量の計測

f-1) 実施組織要員は，建屋内又は外部保管エリアに保管している可搬型流量計を，可搬型建屋内ホースの経路，可搬型ユニット又は常設計装配管の接続箇所へ接続する。

f-2) 可搬型流量計は，乾電池又は充電池により動作し流量を指示する。

f-3) 可搬型流量計は実施組織要員が情報把握計装設備用屋内伝送系統と接続することにより電源供給を受け，中央制御室，使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室並びに緊急時対策所へ情報伝送する。なお，乾電池式又は充電池式であり，外部電源が喪失した場合でも計測が可能である。

主要パラメータのうち，本手順に適用するパラメータは，以下のとおり。

- ・凝縮器通水流量
- ・冷却コイル通水流量
- ・内部ループ通水流量
- ・貯槽等注水流量
- ・建屋給水流量
- ・貯槽掃気圧縮空気流量
- ・セル導出ユニット流量
- ・代替注水設備流量
- ・スプレー設備流量
- ・放水砲流量

- ・ 第 1 貯水槽給水流量

- (g) 燃料貯蔵プール等の水位の計測

g -1)実施組織要員は，建屋内又は外部保管エリアに保管している可搬型液位計を使用済燃料貯蔵槽の液位計測のために設置する。可搬型液位計には，超音波式，メジャー式，電波式及びエアパーズ式があり，超音波式及びメジャー式については，可搬型計測ユニット等が設置される前に使用する。

g -2)エアパーズ式の水位計については，実施組織要員が，計測のために必要な圧縮空気を可搬型計測ユニット用空気圧縮機に可搬型ホースを接続して可搬型液位計に供給する。

g -3)可搬型液位計のうち，電波式及びエアパーズ式は，使用済燃料貯蔵槽の液位に応じた電気信号を出力する。

g -4)超音波式は乾電池により動作し，メジャーは読み取り式であり外部電源は不要である。また，電波式及びエアパーズ式は，実施組織要員が情報把握計装設備用屋内伝送系統と接続することにより電源供給を受け，中央制御室，使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室並びに緊急時対策所へ情報伝送する。

主要パラメータのうち，本手順に適用するパラメータは，以下のとおり。

- ・ 燃料貯蔵プール等水位

(h) 貯水槽の水位の計測

h-1) 可搬型液位計にはロープ式と電波式がある。実施組織要員は、外部保管エリアに保管しているロープ式の可搬型液位計の計測用ロープを第1貯水槽又は第2貯水槽の開口部へ投入し、電波式の可搬型液位計は第1貯水槽又は第2貯水槽の開口部へ設置する。ロープ式は、第1保管庫・貯水所可搬型情報収集装置又は第2保管庫・貯水所可搬型情報収集装置が配備される前に使用する。

h-2) ロープ式は、開口部から水面までの高さに応じた値を読み取る測定用ロープ、巻取り部及びロープ先端が着水したことを示すランプにより構成し、乾電池により動作する。

h-3) 電波式は、第1保管庫・貯水所可搬型情報収集装置又は第2保管庫・貯水所可搬型情報収集装置と接続することにより電源供給を受け、中央制御室及び緊急時対策所へ情報伝送する。

主要パラメータのうち、本手順に適用するパラメータは、以下のとおり。

- ・貯水槽水位

(i) 膨張槽の液位の計測

i-1) 実施組織要員は、常設貯槽に設置されている点検口の閉止フランジを取り外し、建屋内又は外部保管エリアに保管している可搬型膨張槽液位計の測定用ロープを膨張槽内へ投入する。

i -2) 可搬型膨張槽液位計は点検口から水面までの高さに応じた値を読み取る測定用ロープ，巻取り部及びロープ先端が着水したことを示すランプにより構成し，乾電池により動作する。

i -3) 実施組織要員は，可搬型膨張槽液位計の測定用ロープの値を読み取り，読み取った値を実施責任者に報告する。

主要パラメータのうち，本手順に適用するパラメータは，以下のとおり。

- ・膨張槽液位

(j) 貯槽等水素の濃度の計測

j-1) 実施組織要員は，建屋内又は外部保管エリアに保管している可搬型水素濃度計を，貯槽及び濃縮缶に設ける接続箇所へ接続する。

j-2) 可搬型水素濃度計は，気中の水素濃度値を表示及び水素濃度値に応じた電気信号を出力する指示計ユニット，サンプリングガスを吸引する真空ポンプ，冷却器，吸着剤カラム並びに凝縮液回収容器を搭載する。

j-3) 可搬型水素濃度計を貯槽及び濃縮缶に接続し，サンプリングガスを吸引するための真空ポンプを起動する。サンプリングガスを水素濃度検出器に導入し，水素濃度を計測する。サンプリングガスは，他の貯槽及び濃縮缶に排出する。

j-4) 指示計ユニットは，実施組織要員が情報把握計装設備用屋内伝送系統と接続することにより電源供給を受け，

中央制御室及び緊急時対策所へ情報伝送する。

主要パラメータのうち、本手順に適用するパラメータは、以下のとおり。

- ・貯槽等水素濃度

(k) 排水の線量の計測

k-1) 実施組織要員は、建屋内又は外部保管エリアに保管している可搬型冷却水排水線量計を、可搬型排水受槽の近傍に運搬する。

k-2) 可搬型冷却水排水線量計は、乾電池又は充電池により動作し排水の線量を指示する。

k-3) 可搬型冷却水排水線量計は、実施組織要員が情報把握計装設備用屋内伝送系統と接続することにより電源供給を受け、中央制御室及び緊急時対策所へ情報伝送する。

主要パラメータのうち、本手順に適用するパラメータは、以下のとおり。

- ・排水線量

(1) 空間の線量率の計測

1-1) 実施組織要員は、外部保管エリアに保管している可搬型燃料貯蔵プール空間線量率計、可搬型空冷ユニット、可搬型空冷ユニット用ホース、可搬型燃料貯蔵プール状態監視カメラ用冷却ケース、可搬型燃料貯蔵プール空間線量率計用冷却ケース及び可搬型計測ユニット用空気圧縮機を使用済燃料受入れ・貯蔵建屋近傍へけん引車を用

いて運搬する。

1-2) 可搬型燃料貯蔵プール空間線量率計は，実施組織要員が可搬型空冷ユニットとケーブルで接続することにより電源供給を受け，中央制御室，使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室並びに緊急時対策所へ情報伝送する。

主要パラメータのうち，本手順に適用するパラメータは，以下のとおり。

- ・ 燃料貯蔵プール等空間線量率

(m) 燃料貯蔵プールの状態の監視

m-1) 実施組織要員は，外部保管エリアに保管している燃料貯蔵プール等状態監視カメラ，可搬型空冷ユニット，可搬型空冷ユニット用ホース，可搬型燃料貯蔵プール状態監視カメラ用冷却ケース，可搬型燃料貯蔵プール空間線量率計用冷却ケース及び可搬型計測ユニット用空気圧縮機を使用済燃料受入れ・貯蔵建屋近傍へけん引車を用いて運搬する。

m-2) 燃料貯蔵プール等状態監視カメラは，実施組織要員が可搬型空冷ユニットとケーブルで接続することにより電源供給を受け，可搬型空冷ユニットへ画像伝送する。

主要パラメータのうち，本手順に適用するパラメータは，以下のとおり。

- ・ 燃料貯蔵プール等状態（監視カメラ）

(n) 建屋内の線量率の計測

n-1) 実施組織要員は、外部保管エリアに保管している可搬型建屋内線量率計を各建屋内線量計測のために運搬する。

n-2) 可搬型建屋内線量率計は、乾電池又は充電池により動作し計測した線量率を指示する。

n-3) 可搬型建屋内線量率計は、実施組織要員が情報把握計装設備用屋内伝送系統と接続することにより電源供給を受け、中央制御室及び緊急時対策所へ情報伝送する。

主要パラメータのうち、本手順に適用するパラメータは、以下のとおり。

- ・ 建屋内線量率

d. 重大事故等の対処に用いる設備への給油

① 実施組織要員は、情報把握計装設備可搬型発電機、けん引車、可搬型計測ユニット用空気圧縮機の近傍に準備したドラム缶の蓋を開け、給油が必要な設備へ簡易ポンプ等により燃料を補給する。

② 建屋外対応班は、附属タンクの油面計等により、給油量を確認し、燃料の補給を終了する。なお、火山の影響により、降灰予報（「やや多量」以上）を確認した場合は、ドラム缶の燃料を携行缶等を用いて発電機等へ供給する。

③ 建屋外対応班は、可搬型発電機等の連続運転を継続させるために、発電機等の運転時間の補給間隔に応じて、操作手順①～②を繰り返す。

e. 操作の成立性

重大事故等の対処においては、通常の安全対策に加えて、放射線環境や作業環境に応じた防護具の配備を行い、移動時及び作業時の状況に応じて着用することとする。線量管理については、個人線量計を着用し、1作業当たり10mSv以下とすることを目安に管理する。

夜間及び停電時においては、確実に運搬、移動ができるように、可搬型照明を配備する。

【補足説明資料 1.10-11】

f. 重要代替監視パラメータでの推定方法

重要監視パラメータを計測する常設重要計器の故障により、重要監視パラメータの計測ができない場合には、常設重要計器の他チャンネルにより重要代替監視パラメータの計測を行う。

g. 重大事故等時の対応手段の選択

他チャンネルの常設重要代替計器により重要代替監視パラメータを計測する。

1.10.3.2 計測に必要な電源の喪失

(1) 外的事象による安全機能の喪失及び内的事象のうち全交流動力電源の喪失を要因として重大事故等が発生した場合の手段

全交流動力電源喪失及び直流電源喪失により計器の電源が喪失した場合には、重要監視パラメータを可搬型重要計器にて計測することにより、再処理施設の状態を把握する。

また、「1.9 電源の確保に関する手順等」に示す自主対策設備である、共通電源車による非常用電源設備又は常用電源設備の電源を供給する措置を講じる。

a. 手順着手の判断基準

安全機能喪失を確認後、重大事故等への体制移行を実施責任者が判断した場合。

b. 使用する設備

本対応で使用する設備は以下のとおり。

- ・ 常設計器
- ・ 常設代替計器
- ・ 安全圧縮空気系（設計基準対象の施設と兼用）
- ・ 一般圧縮空気系（設計基準対象の施設と兼用）
- ・ 可搬型重要計器^{※1}
- ・ 可搬型計測ユニット
- ・ 可搬型監視ユニット
- ・ 可搬型計測ユニット用空気圧縮機
- ・ 可搬型空冷ユニット
- ・ けん引車
- ・ 可搬型空気圧縮機
- ・ 使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設可搬型発電機

- ・ 情報把握計装設備可搬型発電機
- ・ 共通電源車

※1 計器に附属の計測用ポンベ，計装配管，充電池及び乾電池を含む

c. 操作手順

重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータを計測する操作手順は，「1.10.3.1 (1) c 操作手順」と同様である。

d. 操作の成立性

操作の成立性は，「1.10.3.1 (1) e 操作の成立性」と同様である。

e. 共通電源車による給電

全交流動力電源喪失において，電源復旧により設計基準対象の施設の機能維持が可能である場合，常設計器及び常設代替計器による計測機能を回復するため，非常用電源建屋，ユーティリティ建屋及び使用済燃料受入れ・貯蔵建屋に共通電源車を接続し，共通電源車からの受電により常設計器及び常設代替計器による計測機能を回復するための手順に着手する。

本対応で用いる手順等については，「1.9 電源の確保に関する手順等」に示す。

共通電源車を用いた常設計器及び常設代替計器による計

測機能を回復するための手順は以下のとおり。

非常用電源建屋の 6.9 k V 非常用主母線の電源隔離へ給電するための電源隔離から共通電源車の起動及び運転状態の確認までは、実施責任者等の要員 9 人、建屋対策班の班員 14 人にて実施する。要員の確保、本対策の実施判断後、1 時間以内で実施する。

以上より、共通電源車を用いた常設計器及び常設代替計器による計測機能を回復するための手順に必要な合計の要員数は、実施責任者等の要員 9 人、建屋対策班の班員 14 人の合計 23 人、想定時間は 1 時間以内で実施する。

ユーティリティ建屋の 6.9 k V 運転予備用主母線へ給電するための電源隔離から共通電源車の起動及び運転状態の確認までは、実施責任者等の要員 9 人、建屋対策班の班員 12 人にて実施する。要員の確保、本対策の実施判断後、1 時間 20 分以内で実施する。

以上より、共通電源車を用いたユーティリティ建屋の常設計器及び常設代替計器による計測機能を回復するための手順に必要な合計の要員数は、実施責任者等の要員 9 人、建屋対策班の班員 12 人の合計 21 人、想定時間は 1 時間 20 分以内で実施する。

使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の 6.9 k V 非常用母線へ給電するための電源隔離から共通電源車の起動及び運転状態の確認までは、実施責任者等の要員 9 人、建屋対策班の班員 22 人にて実施する。要員の確保、本対策の実施判断後、1 時間 10 分以内で実施する。

以上より，共通電源車を用いた常設計器及び常設代替計器による計測機能を回復するための手順に必要な合計の要員数は，実施責任者等の要員 9 人，建屋対策班の班員 22 人の合計 31 人，想定時間は 1 時間 10 分以内で実施する。

本対応は，対処に用いる系統の健全性を確認し，対処に必要な要員の確保ができた場合に着手を行うこととしているため，重大事故等対処設備を用いた対処に悪影響を及ぼすことはない。

1.10.4 重大事故等時のパラメータを監視及び記録する手順

(1) 外的事象による安全機能の喪失及び内的事象のうち全交流動力電源の喪失を要因として重大事故等が発生した場合の手段

重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータは，情報把握計装設備の可搬型情報収集装置により計測し，中央制御室，使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室並びに緊急時対策所において監視及び記録するために伝送する。伝送された計測結果は可搬型情報表示装置及び情報表示装置により監視し，可搬型情報収集装置及び情報収集装置により記録する。

ただし，情報把握計装設備の設置が完了するまでの間及び継続監視の必要がないパラメータは，代替通信連絡設備を使用して制御室又は緊急時対策所へ情報を伝達し，記録用紙に記録する。

また，「1.9 電源の確保に関する手順等」に示す自主

対策設備である，共通電源車による非常用電源設備又は常用電源設備の電源を供給する措置を講じることにより，監視制御盤，安全系監視制御盤，データ収集装置，データ表示装置が使用可能な場合は，重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータを監視制御盤，安全系監視制御盤，データ表示装置により監視し，監視制御盤，データ収集装置により記録する。

重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータの計測結果の監視及び記録について整理する。

a. 手順着手の判断基準

安全機能喪失を確認後，重大事故等への体制移行を実施責任者が判断した場合。

b. 使用する設備

パラメータの監視及び記録に使用する設備は以下のとおり。

- ・ 情報把握計装設備用屋内伝送系統
- ・ 建屋間伝送用無線装置
- ・ 情報収集装置
- ・ 情報表示装置
- ・ 前処理建屋可搬型情報収集装置
- ・ 分離建屋可搬型情報収集装置
- ・ 精製建屋可搬型情報収集装置
- ・ ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋可搬型情報収集装

置

- ・高レベル廃液ガラス固化建屋可搬型情報収集装置
- ・制御建屋可搬型情報収集装置
- ・使用済燃料受入れ・貯蔵建屋可搬型情報収集装置
- ・制御建屋可搬型情報表示装置
- ・使用済燃料受入れ・貯蔵建屋可搬型情報表示装置
- ・第1保管庫・貯水所可搬型情報収集装置
- ・第2保管庫・貯水所可搬型情報収集装置
- ・情報把握計装設備可搬型発電機
- ・前処理建屋可搬型発電機
- ・分離建屋可搬型発電機
- ・ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋可搬型発電機
- ・高レベル廃液ガラス固化建屋可搬型発電機
- ・制御建屋可搬型発電機
- ・使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設可搬型発電機
- ・監視制御盤
- ・安全系監視制御盤
- ・データ収集装置
- ・データ表示装置
- ・共通電源車

c. 操作手順

情報把握計装設備による再処理施設の情報把握についての手順の概要は以下のとおり。また、火山の影響により、

降灰予報（「やや多量」以上）を確認した場合は、事前の対応作業として可搬型発電機の建屋内への移動及び除灰作業の準備を実施する。また、降灰を確認したのち必要に応じ、除灰作業を実施する。

①情報把握計装設備の設置優先順位の判断

重大事故等が発生している再処理施設の状況を確認し、監視制御盤、安全系監視制御盤、データ収集装置及びデータ表示装置にてパラメータの監視及び記録が可能か確認を行う。監視制御盤、安全系監視制御盤、データ収集装置及びデータ表示装置が使用できない場合は、情報把握計装設備を設置する。情報把握計装設備の設置にあたっては、以下のとおり設置の優先順位を判断し設置する。

- ・中央制御室については、重大事故等の発生を仮定する建屋への情報把握計装設備が設置完了した時点から順次監視ができるよう始めに設置する。
- ・重大事故等の対処の制限時間が短い建屋に優先して設置する。
- ・重大事故等の事象進展により、情報把握計装設備での連続監視を優先する必要がある場合は優先して設置する。

なお、第1保管庫・貯水所可搬型情報収集装置、第2保管庫・貯水所可搬型情報収集装置については、重大事故等の発生を仮定する建屋に情報把握計装設備を設置する建屋対策班の班員とは異なる建屋外対応班の班員

で設置することから，優先順位に関わらず設置する。

②情報把握計装設備の配備

外部保管エリアに保管している可搬型情報収集装置を，前処理建屋，分離建屋，精製建屋，ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋，高レベル廃液ガラス固化建屋，第1保管庫・貯水所及び第2保管庫・貯水所については建屋入口近傍に，使用済燃料受入れ・貯蔵建屋については，可搬型情報収集装置を搭載した可搬型監視ユニットを建屋近傍に配備する。使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室には，可搬型情報表示装置を配備する。可搬型重要計器又は可搬型重要代替計器と使用済燃料受入れ・貯蔵建屋，前処理建屋，分離建屋，精製建屋，ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋及び高レベル廃液ガラス固化建屋に配備した可搬型情報収集装置を情報把握計装設備用屋内伝送系統及び建屋間伝送用無線設備と接続し，使用済燃料受入れ・貯蔵建屋，前処理建屋，分離建屋，精製建屋，ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋及び高レベル廃液ガラス固化建屋に配備した可搬型情報収集装置から中央制御室，使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室並びに緊急時対策所に情報伝送を行う。なお，使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室には，使用済燃料受入れ・貯蔵建屋の情報を伝送する。

第1保管庫・貯水所及び第2保管庫・貯水所について

は、建屋近傍に可搬型情報収集装置を配備する。第1保管庫・貯水所及び第2保管庫・貯水所に配備した可搬型情報収集装置から、中央制御室、使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室並びに緊急時対策所に情報を伝送する。

制御建屋、使用済燃料受入れ・貯蔵建屋、前処理建屋、分離建屋、精製建屋、ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋及び高レベル廃液ガラス固化建屋の可搬型情報収集装置並びに中央制御室、使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室の可搬型情報表示装置の電源は、制御建屋可搬型発電機、前処理建屋可搬型発電機、分離建屋可搬型発電機、ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋可搬型発電機、高レベル廃液ガラス固化建屋可搬型発電機並びに使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設可搬型発電機から給電する。第1保管庫・貯水所及び第2保管庫・貯水所の可搬型情報収集装置の電源は、情報把握計装設備発電機から給電する。情報把握計装設備発電機の燃料は、補機駆動用燃料補給設備から給油する。

③情報監視

使用済燃料受入れ・貯蔵建屋、前処理建屋、分離建屋、精製建屋、ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋、高レベル廃液ガラス固化建屋、第1保管庫・貯水所及び第2保管庫・貯水所に配備した可搬型情報収集装置から伝送された情報は、中央制御室、使用済燃料の受入れ施設及び

貯蔵施設の制御室に配備した可搬型情報表示装置及び緊急時対策所に設置する情報表示装置を使用して監視する。また、中央制御室、使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室並びに緊急時対策所への情報伝送準備ができるまでの間は、代替通信連絡設備を使用して中央制御室、使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室並びに緊急時対策所へ情報を伝達する。

d. 操作の成立性

制御建屋，前処理建屋，分離建屋，精製建屋，ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋及び高レベル廃液ガラス固化建屋の可搬型情報収集装置並びに中央制御室の可搬型情報表示装置の配備は，実施責任者，要員管理班，情報管理班，建屋外対応班長（以下「実施責任者等」という。）8人，建屋対策班の班員3人，合計11人にて作業した場合，事象発生後，中央制御室については3時間10分以内，前処理建屋については6時間50分以内，分離建屋については4時間20分以内，精製建屋については3時間45分以内，ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋については4時間55分以内，高レベル廃液ガラス固化建屋については6時間15分以内に配備可能である。

第1保管庫・貯水所及び第2保管庫・貯水所の可搬型情報収集装置の配備は，実施責任者，要員管理班，情報管理班，建屋外対応班長（以下「実施責任者等」という。）8人，建屋外対応班4人の合計12人にて作業した場合，事象発生

後、第1保管庫・貯水所については1時間30分以内、第2保管庫・貯水所については9時間以内に配備可能である。

使用済燃料受入れ・貯蔵建屋の可搬型情報収集装置並びに使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室の可搬型情報表示装置の配備は、実施責任者、要員管理班、情報管理班、建屋外対応班長（以下「実施責任者等」という。）8人、建屋対策班の班員26人、建屋外対応班1人の合計35人にて作業した場合、事象発生後、使用済燃料受入れ・貯蔵建屋並びに使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室については22時間30分以内に配備可能である。情報把握計装設備のタイムチャートを第1.10-8図に示す。

【補足説明資料 1-10-9】

監視制御盤、安全系監視制御盤、データ収集装置、データ表示装置は、特別な技量を要することなく容易に操作が可能である。

重大事故等の対処においては、通常的安全対策に加えて、放射線環境や作業環境に応じた防護具の配備を行い、移動時及び作業時の状況に応じて着用することとする。線量管理については、個人線量計を着用し、1作業当たり10mSv以下とすることを目安に管理する。

重大事故等の対処時においては、中央制御室等との連絡手段を確保する。

夜間及び停電時においては、確実に運搬、移動ができるように、可搬型照明を配備する。

【補足説明資料 1.10-11】

e. 機能の健全性

制御建屋，使用済燃料受入れ・貯蔵建屋，前処理建屋，分離建屋，精製建屋，ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋，高レベル廃液ガラス固化建屋第1保管庫・貯水所及び第2保管庫・貯水所への，可搬型情報収集装置の配備完了及び中央制御室，使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室への，可搬型情報表示装置の配備完了後に，代替通信連絡設備を使用して中央制御室，使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室並びに緊急時対策所に情報伝送されていることの確認を行う。

f. 共通電源車による給電

全交流動力電源喪失において，電源復旧により設計基準対象の施設の機能維持が可能である場合，監視制御盤等による監視及び記録機能を回復するため，非常用電源建屋，ユーティリティ建屋及び使用済燃料受入れ・貯蔵建屋に共通電源車を接続し，共通電源車からの受電により監視制御盤等による監視及び記録機能を回復するための手順に着手する。

本対応で用いる手順等については、「1.9 電源の確保に関する手順等」に示す。

共通電源車を用いた監視制御盤等による監視及び記録機能を回復するための手順は以下のとおり。

非常用電源建屋の 6.9 k V 非常用主母線へ給電するため

の電源隔離から共通電源車の起動及び運転状態の確認までは、実施責任者等の要員 9 人、建屋対策班の班員 14 人にて実施する。要員の確保、本対策の実施判断後、1 時間以内で実施する。

以上より、共通電源車を用いた監視制御盤等による監視及び記録機能を回復するための手順に必要な合計の要員数は、実施責任者等の要員 9 人、建屋対策班の班員 14 人の合計 23 人、想定時間は 1 時間以内で実施する。

ユーティリティ建屋の 6.9 k V 運転予備用主母線へ給電するための電源隔離から共通電源車の起動及び運転状態の確認までは、実施責任者等の要員 9 人、建屋対策班の班員 12 人にて実施する。要員の確保、本対策の実施判断後、1 時間 20 分以内で実施する。

以上より、共通電源車を用いたユーティリティ建屋の監視制御盤等による監視及び記録機能を回復するための手順に必要な合計の要員数は、実施責任者等の要員 9 人、建屋対策班の班員 12 人の合計 21 人、想定時間は 1 時間 20 分以内で実施する。

使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の 6.9 k V 非常用母線へ給電するための電源隔離から共通電源車の起動及び運転状態の確認までは、実施責任者等の要員 9 人、建屋対策班の班員 22 人にて実施する。要員の確保、本対策の実施判断後、1 時間 10 分以内で実施する。

以上より、共通電源車を用いた監視制御盤等による監視及び記録機能を回復するための手順に必要な合計の要

員数は、実施責任者等の要員 9 人、建屋対策班の班員 22 人の合計 31 人、想定時間は 1 時間 10 分以内で実施する。

本対応は、対処に用いる系統の健全性を確認し、対処に必要なとなる要員の確保ができた場合に着手を行うこととしているため、重大事故等対処設備を用いた対処に悪影響を及ぼすことはない。

(2) 内的事象による安全機能の喪失を要因として重大事故等が発生した場合の手段

内的事象による安全機能の喪失を要因として重大事故等が発生した場合、重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータの監視及び記録は監視制御盤、安全系監視制御盤、データ収集装置、データ表示装置、情報把握計装設備及び前処理建屋可搬型発電機等にて行う。

監視制御盤、安全系監視制御盤は中央制御室並びに使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室、データ収集装置及びデータ表示装置は緊急時対策所において監視、記録する。

ただし、情報把握計装設備の設置が完了するまでの間及び継続監視の必要がないパラメータは、通信連絡設備を使用して制御室又は緊急時対策所へ情報を伝達し、記録用紙に記録する。

a. 手順着手の判断基準

安全機能喪失を確認後、重大事故等への体制移行を実施

責任者が判断した場合。

b. 使用する設備

内的事象による安全機能の喪失を要因として重大事故等が発生した場合において、重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータの監視及び記録する設備は以下のとおり。

- ・ 監視制御盤
- ・ 安全系監視制御盤
- ・ データ収集装置
- ・ データ表示装置
- ・ 直流電源設備
- ・ 計測制御用交流電源設備
- ・ 情報把握計装設備用屋内伝送系統
- ・ 建屋間伝送用無線装置
- ・ 情報収集装置
- ・ 情報表示装置
- ・ 前処理建屋可搬型情報収集装置
- ・ 分離建屋可搬型情報収集装置
- ・ 精製建屋可搬型情報収集装置
- ・ ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋可搬型情報収集装置
- ・ 高レベル廃液ガラス固化建屋可搬型情報収集装置
- ・ 制御建屋可搬型情報収集装置
- ・ 使用済燃料受入れ・貯蔵建屋可搬型情報収集装置
- ・ 制御建屋可搬型情報表示装置

- ・ 使用済燃料受入れ・貯蔵建屋可搬型情報表示装置
- ・ 第1保管庫・貯水所可搬型情報収集装置
- ・ 第2保管庫・貯水所可搬型情報収集装置
- ・ 情報把握計装設備可搬型発電機
- ・ 前処理建屋可搬型発電機
- ・ 分離建屋可搬型発電機
- ・ ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋可搬型発電機
- ・ 高レベル廃液ガラス固化建屋可搬型発電機
- ・ 制御建屋可搬型発電機
- ・ 使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設可搬型発電機

c. 操作手順

操作手順は、「1.10.4 (1) c 操作手順」と同様である。

d. 操作の成立性

操作の成立性は、「1.10.4 (1) d 操作の成立性」と同様である。

1.10.5 再処理施設への故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムが発生した場合に必要な情報を把握し記録するための手順

再処理施設への故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムが発生した場合において、常設重要計器，常設重要代替計器，可搬型重要計器，可搬型重要代替計器及び情報把握計装設備により中央制御室，使用済燃料の受入れ施設及び貯

蔵施設の制御室並びに緊急時対策所で必要な情報を把握し記録する。

(1) 手順着手の判断基準

大型航空機の衝突その他のテロリズムにより、安全機能喪失を確認後、重大事故等への体制移行を実施責任者が判断した場合。

(2) 使用する設備

本対応で使用する設備は以下のとおり。

- ・ 常設計器
- ・ 常設代替計器
- ・ 常設重要計器
- ・ 常設重要代替計器
- ・ 可搬型重要計器^{※1}
- ・ 可搬型重要代替計器^{※1}
- ・ 可搬型計測ユニット
- ・ 可搬型監視ユニット
- ・ 可搬型計測ユニット用空気圧縮機
- ・ 可搬型空冷ユニット
- ・ けん引車
- ・ 安全圧縮空気系（設計基準対象の施設と兼用）
- ・ 一般圧縮空気系（設計基準対象の施設と兼用）
- ・ 電気設備（設計基準対象の施設と兼用）
- ・ 可搬型空気圧縮機

- ・ 情報把握計装設備可搬型発電機
- ・ 情報把握計装設備用屋内伝送系統
- ・ 建屋間伝送用無線装置
- ・ 情報収集装置
- ・ 情報表示装置
- ・ データ収集装置
- ・ データ表示装置
- ・ 前処理建屋可搬型情報収集装置
- ・ 分離建屋可搬型情報収集装置
- ・ 精製建屋可搬型情報収集装置
- ・ ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋可搬型情報収集装置
- ・ 高レベル廃液ガラス固化建屋可搬型情報収集装置
- ・ 制御建屋可搬型情報収集装置
- ・ 使用済燃料受入れ・貯蔵建屋可搬型情報収集装置
- ・ 制御建屋可搬型情報表示装置
- ・ 使用済燃料受入れ・貯蔵建屋可搬型情報表示装置
- ・ 第1保管庫・貯水所可搬型情報収集装置
- ・ 第2保管庫・貯水所可搬型情報収集装置
- ・ 監視制御盤
- ・ 安全系監視制御盤
- ・ 前処理建屋可搬型発電機
- ・ 分離建屋可搬型発電機
- ・ ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋可搬型発電機
- ・ 高レベル廃液ガラス固化建屋可搬型発電機

- ・ 制御建屋可搬型発電機
- ・ 使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設可搬型発電機
- ・ 直流電源設備
- ・ 計測制御用交流電源設備

※ 1 計器に附属の計測用ポンペ，計装配管，充電池及び乾電池を含む

(3) 操作手順

大型航空機の衝突その他のテロリズムが発生した場合において，必要な情報を把握し記録する手順として，以下のとおり。

重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータを計測する操作手順は，「1.10.3.1 (1) c 操作手順」，「1.10.3.1 (2) c 操作手順」及び「1.10.3.2 (1) c 操作手順」と同様である。

情報把握計装設備による再処理施設の情報把握についての手順の概要は「1.10.4 (1) c 操作手順」と同様である。

(4) 操作の成立性

パラメータ計測の操作の成立性は，「1.10.3.1 (1) e 操作の成立性」，「1.10.3.1 (2) e 操作の成立性」及び「1.10.3.2 (1) d 操作の成立性」と同様である。

情報把握計装設備の操作の成立性は，「1.10.4 (1) d 操作の成立性」と同様である。

(5) 機能の健全性

情報把握計装設備の機能の健全性は、1.10.4(1)e「機能の健全性」と同様である。

1.10.6 その他の手順項目にて考慮する手順

技術的能力審査基準のうち、「1.1 臨界事故の拡大を防止するための手順等」、「1.2 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するための手順等」、「1.3 放射線分解により発生する水素による爆発に対処するための手順等」、「1.4 有機溶媒等による火災又は爆発に対処するための手順等」、「1.5 使用済燃料貯蔵槽の冷却等のための手順等」については、技術的能力審査基準において要求事項があるため、以下のとおり各々の手順において整備する。

重要監視パラメータ又は重要代替監視パラメータの監視に関する手順は、「1.1 臨界事故の拡大を防止するための手順等」、「1.2 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するための手順等」、「1.3 放射線分解により発生する水素による爆発に対処するための手順等」、「1.4 有機溶媒等による火災又は爆発に対処するための手順等」、「1.5 使用済燃料貯蔵槽の冷却等のための手順等」にて整備する。

全交流動力電源喪失、計器電源喪失時の自主対策設備の電源車等を用いた代替電源確保に関する手順は、「1.10.3.2(1)e 共通電源車による給電」に記載のとおり、「1.9 電源の確保に関する手順等」にて整備する。

第 1.10-1 表 重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータ (1/18)

(1) 臨界事故の拡大を防止するために必要な計装設備

分類	重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータ	計測範囲	重大事故時におけるプロセスの変動範囲	計測方式	把握能力 (計測範囲の考え方)	可搬型重大事故等対処設備個数 ^{※1}	常設重大事故等対処設備個数	テスター個数 ^{※1}	制御室及び緊急時対策所への伝送	計装導圧配管との接続	温度計ガイド管との接続
①貯槽の放射線レベル	放射線レベル	ガンマ線: 1E-1~1E+6 μSv/h	1E+0~1E+4 μSv/h	半導体検出器	未臨界に移行したことを携帯型のサーベイメータを用いてセル周辺の線量率により判断するため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	3	-	-	○	-	-
		中性子線: 1E-2~1E+4 μSv/h		比例計数管		3					
		1E+0~1E+7 μSv/h	電離箱	臨界事故の発生を判断するため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	-	24	-	○	-	-	
②貯槽掃気流量	貯槽掃気圧縮空気流量	0~30 m ³ /h [normal]	0~20m ³ /h [normal]	熱式	水素掃気成功判断のため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	18	-	-	× ※4	-	-
③廃ガスの圧力	廃ガス貯留槽圧力 ^{※2}	0~1MPa	0~0.5MPa	圧力式	廃ガス貯留槽への貯留 (自動) 成否判断/廃ガス貯留槽への貯留完了判断のため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	-	19	-	○	-	-
④廃ガスの貯留槽入口流量	廃ガス貯留槽入口流量 ^{※2}	0~68 m ³ /h [normal] ^{※5}	0~136 m ³ /h [normal] ^{※6}	差圧式	廃ガス貯留槽への貯留 (自動) 成否判断のため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	-	4	-	○	○	-
⑤廃ガス貯留槽の放射線レベル	廃ガス貯留槽放射線レベル	1E+0~1E+7 μSv/h	1E+0~1E+7 μSv/h	電離箱	廃ガス貯留槽への貯留 (自動) 成否判断のため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	-	4	-	○	-	-
⑥溶解槽の圧力	溶解槽圧力	-2~2kPa	-2~2kPa	エアパージ式	溶解槽の状態を把握するため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	-	4	-	○	○	-
⑦廃ガスの洗浄塔入口圧力	廃ガス洗浄塔入口圧力 ^{※3}	-3.5~3kPa	-3.5~3kPa	エアパージ式	廃ガス洗浄塔の状態を把握するため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	-	2	-	○	○	-

※1 故障時バックアップ及び待機除外時バックアップを含む

※2 「(4) 有機溶媒等による火災又は爆発に対処するための設備」と兼用する設備

※3 「(2) 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するための設備」及び「(4) 有機溶媒等による火災又は爆発に対処するための設備」と兼用する設備

※4 設備の健全性確認時のみに計測するパラメータであり、継続監視しないため伝送しない

※5 最小計測範囲を示す。最大計測範囲は 0~136 m³/h [normal]

※6 最大変動範囲を示す

第 1.10-1 表 重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータ (2/18)

(2) 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するために必要な計装設備

分類	重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータ	計測範囲	重大事故時におけるプロセスの変動範囲	計測方式	把握能力 (計測範囲の考え方)	可搬型重大事故等対処設備個数※1	常設重大事故等対処設備個数	テスター個数※1	制御室及び緊急時対策所への伝送	計装導圧配管との接続	温度計ガイド管との接続
① 貯槽等の温度	貯槽等温度※3	0~130℃	29~130℃	熱電対	発生防止対策の成否判断/拡大防止対策の開始判断/貯槽等の溶液温度の監視のため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	78	—	18	○	—	○
		0~100℃※7				—	41				
		0~130℃		28		—					
		0~100℃※5		—		14					
	[冷却コイル通水流量] ※2	④冷却コイル通水の流量を監視するパラメータと同じ。									
[内部ループ通水流量] ※2	⑤内部ループ通水の流量を監視するパラメータと同じ。										
[貯槽等液位] ※2	②貯槽等の液位を監視するパラメータと同じ。										
② 貯槽等の液位	貯槽等液位※4	液位：0~30kPa 密度：0~5kPa	液位：0~16.4kPa 密度：0.9223~1.3674kPa	エアパージ式	拡大防止対策における貯槽等への注水の開始判断/貯槽等への注水量の決定/拡大防止対策の成否判断を把握するため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	4	—	—	○	○	—
		液位：0~30kPa 密度：0~10kPa	液位：0~30kPa 密度：0~5.296kPa			18	—				
		液位：0~60kPa 密度：0~5kPa	液位：0~52.43kPa 密度：1.664~3.89kPa			26	—				
		液位：0~60kPa 密度：0~10kPa	液位：0~57.82kPa 密度：0~7.5723kPa			48	—				
		液位：0~60kPa 密度：0~30kPa	液位：0~27.46kPa 密度：16.80~22.17kPa			4	—				
		液位：0~80kPa 密度：0~10kPa	液位：0~65kPa 密度：0~5.884kPa			6	—				
		液位：0~17.48kPa※6 密度：0~1.177kPa※6	液位：0~65kPa※8 密度：0~22.17kPa※8			—	53				
	[貯槽等温度] ※2	①貯槽等の温度を監視するパラメータと同じ。									
[貯槽等注水流量] ※2	⑩貯槽等注水の流量を監視するパラメータと同じ。										
[凝縮水回収セル液位] ※2	⑥凝縮水回収セル又は凝縮水槽の液位を監視するパラメータと同じ。										
[凝縮水槽液位] ※2	⑥凝縮水回収セル又は凝縮水槽の液位を監視するパラメータと同じ。										

※1 故障時バックアップ及び待機除外時バックアップを含む

※2 [] は重要代替監視パラメータを示す

※3 「(3) 放射線分解により発生する水素による爆発に対処するための設備」と兼用する設備

※4 「(4) 有機溶媒等による火災又は爆発に対処するための設備」と兼用する設備

※5 最小計測範囲を示す。最大計測範囲は0~150℃であり、常設計器が計測範囲を超過した場合、可搬型計器で計測する

※6 最小計測範囲を示す。最大計測範囲は液位：0~65kPa、密度：0~10kPaであり、常設計器が計測範囲を超過した場合、可搬型計器で計測する

※7 常設計器が計測範囲を超過した場合、可搬型計器で計測する

※8 最大変動範囲を示す

第 1.10-1 表 重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータ (3/18)

(2) 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するために必要な計装設備 (つづき)

分類	重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータ	計測範囲	重大事故時におけるプロセスの変動範囲	計測方式	把握能力 (計測範囲の考え方)	可搬型重大事故等対処設備個数 ^{※1}	常設重大事故等対処設備個数	テスター個数 ^{※1}	制御室及び緊急時対策所への伝送	計装導圧配管との接続	温度計ガイド管との接続
③ 凝縮器出口の排気温度	凝縮器出口排気温度	0~130℃	29~130℃	熱電対	発生蒸気の凝縮効果を監視するため、重大事故時に想定される変動範囲及び蒸気発生元である貯槽温度の上限値までを監視可能とする。	8	-	15	○	-	○
				測温抵抗体		4					
	[貯槽等液位] ^{※2}	②「貯槽等の液位」を監視するパラメータと同じ。									
	[凝縮水回収セル液位] ^{※2}	⑥「凝縮水回収セル又は凝縮水槽の液位」を監視するパラメータと同じ。									
[凝縮水槽液位] ^{※2}	⑥「凝縮水回収セル又は凝縮水槽の液位」を監視するパラメータと同じ。										
④ セル導出ユニットフィルタの差圧	セル導出ユニットフィルタ差圧 ^{※2}	0~1.0kPa	0~0.6kPa	差圧式	セル導出ユニットフィルタの目詰まりによる系統切替の判断に用いるため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	20	-	-	○	-	-
⑤ 代替セルフィルタの差圧	代替セル排気系フィルタ差圧 ^{※2}	0~1.0kPa	0~0.6kPa	差圧式	代替セル排気系フィルタの目詰まりによる系統切替の判断に用いるため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	20	-	-	○	-	-

※1 故障時バックアップ及び待機除外時バックアップを含む

※2 「(3) 放射線分解により発生する水素による爆発に対処するための設備」と兼用する設備

第 1.10-1 表 重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータ (4/18)

(2) 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するために必要な計装設備 (つづき)

分類	重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータ	計測範囲	重大事故時におけるプロセスの変動範囲	計測方式	把握能力 (計測範囲の考え方)	可搬型重大事故等対処設備個数 ^{※1}	常設重大事故等対処設備個数	テスター個数 ^{※1}	制御室及び緊急時対策所への伝送	計装導圧配管との接続	温度計ガイド管との接続
⑥ 凝縮水回収セル又は凝縮水槽の液位	凝縮水回収セル液位 ^{※4}	0~5kPa	0.5~2kPa	エアパージ式	蒸気が冷却され凝縮水が発生していることを把握するため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	2	-	-	○	○	-
		0~15kPa	0~1.05kPa ^{※7}			6	-				
		0~20kPa	0~0.85kPa			2	-				
		0~1kPa ^{※5}	0~2kPa ^{※7}			-	9				
	凝縮水槽液位	液位：0~80kPa 密度：0~5kPa	液位：0~64.95kPa ^{※7} 密度：2.615~4.066kPa	エアパージ式	蒸気が冷却され凝縮水が発生していることを把握するため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	2	-	-	○	○	-
		液位：0~64.91kPa ^{※6} 密度：2.581~4.014kPa ^{※6}				-	2				
		[貯槽等液位] ^{※2}	「② 貯槽等の液位」を監視するパラメータと同じ。								
	[凝縮器出口排気温度] ^{※2}	「③ 凝縮器出口の排気温度」を監視するパラメータと同じ。									
⑦ 膨張槽の液位	膨張槽液位	0~10m	0~2.071m ^{※7}	ロープ式	通水配管に損傷が無く、内部ループへの通水作業を開始できることを判断するため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	14	-	-	× ※3	-	-

※1 故障時バックアップ及び待機除外時バックアップを含む

※2 [] は重要代替監視パラメータを示す

※3 設備の健全性確認時のみに計測するパラメータであり、継続監視しないため伝送しない

※4 「⑩漏えい液受皿の液位」と兼用する設備

※5 最小計測範囲を示す。最大計測範囲は0~13.44kPaであり、常設計器が計測範囲を超過した場合、可搬型計器で計測する

※6 最小計測範囲を示す。最大計測範囲は0~64.95kPa、密度：2.581~4.066kPaであり、常設計器が計測範囲を超過した場合、可搬型計器で計測する

※7 最大変動範囲を示す

第 1.10-1 表 重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータ (5/18)

(2) 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するために必要な計装設備 (つづき)

分類	重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータ	計測範囲	重大事故時におけるプロセスの変動範囲	計測方式	把握能力 (計測範囲の考え方)	可搬型重大事故等対処設備個数 ^{※1}	常設重大事故等対処設備個数	テスター個数 ^{※1}	制御室及び緊急時対策所への伝送	計装導圧配管との接続	温度計ガイド管との接続
⑧ 内部ループ冷却コイル及び内部ループ冷却コイル	内部ループ通水圧力 冷却コイル圧力	0~1.6MPa	0~0.8MPa	圧力式	通水配管に損傷が無く、冷却コイル等又は内部ループへの通水作業が開始できることを判断するため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。 ^{※6}	18	—	—	× ※5	—	—
⑨ セル導出経路の圧力	セル導出経路圧力 ^{※2}	-5~10kPa	-5~10kPa ^{※8}	圧力式	セル導出時における導出経路の状態を把握するため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	10	—	—	○	○	—
		-2.5~0kPa ^{※7}		エアパージ式		—	10				
⑩ 導出先セルの圧力	導出先セル圧力 ^{※3}	-5~5kPa	-4.7~3kPa ^{※8}	圧力式	導出先セルの重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	16	—	—	○	—	—
⑪ 漏えい液の液位	漏えい液受皿液位 ^{※4}	0~5kPa	0~4.698kPa	エアパージ式	セル内漏えいの有無を確認するため、漏えい液受皿の重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	2	—	—	× ※5	○	—
		0~15kPa	0~15kPa ^{※8}			14					
		0~20kPa	0~13.44kPa			2					
⑫ 排水の線量	排水線量	1E-1~1E+6 μSv/h	1E-1~1E+6 μSv/h	半導体検出器	通水ラインの循環運転開始判断のため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	10	—	—	○	—	—
⑬ 凝縮器通水の流量	凝縮器通水流量	0~40.7m ³ /h	0~6m ³ /h	電磁式	凝縮器通水流量の調整/冷却水供給が継続されていることの状態を把握するため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	10	—	—	○	—	—
		0~107m ³ /h	0~30m ³ /h ^{※8}			13					
		0~572m ³ /h	0~45m ³ /h			5					

※1 故障時バックアップ及び待機除外時バックアップを含む

※2 「(1) 臨界事故の拡大を防止するための設備」、 「(3) 放射線分解により発生する水素による爆発に対処するための設備」及び「(4) 有機溶媒等による火災又は爆発に対処するための設備」と兼用する設備

※3 「(3) 放射線分解により発生する水素による爆発に対処するための設備」と兼用する設備

※4 「⑥凝縮水回収セルの液位」と兼用する設備

※5 設備の健全性確認時のみに計測するパラメータであり、継続監視しないため伝送しない

※6 内部ループ通水作業の判断を行う対象は、分離建屋の分離建屋内部ループ 1

※7 最小計測範囲を示す。最大計測範囲は-12~3kPaであり、常設計器が計測範囲を超過した場合、可搬型計器で計測する

※8 最大変動範囲を示す

第 1.10-1 表 重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータ (6/18)

(2) 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するために必要な計装設備 (つづき)

分類	重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータ	計測範囲	重大事故時におけるプロセスの変動範囲	計測方式	把握能力 (計測範囲の考え方)	可搬型重大事故等対処設備個数 ^{※1}	常設重大事故等対処設備個数	テスター個数 ^{※1}	制御室及び緊急時対策所への伝送	計装導圧配管との接続	温度計ガイド管との接続
⑭ 冷却コイル通水の流量	冷却コイル通水流量	0~5.1×10 ⁻¹ m ³ /h	0~5.1×10 ⁻¹ m ³ /h ^{※2}	電磁式	冷却水供給が継続されていることの監視及び冷却水通水流量を調整するため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	33	-	-	○	-	-
		0~2.7 m ³ /h	0~2.7 m ³ /h ^{※8}			42					
		0~7.2×10 ⁻¹ m ³ /h	0~7.2×10 ⁻¹ m ³ /h ^{※8}			39					
		0~2.9×10 ⁻¹ m ³ /h	0~2.9×10 ⁻¹ m ³ /h ^{※8}			12					
		0~13 m ³ /h	0~13 m ³ /h ^{※8}			33					
⑮ 内部ループ通水の流量	内部ループ通水流量	0~107 m ³ /h	0~17 m ³ /h ^{※8}	電磁式	冷却水供給が継続されていることの監視及び冷却水通水流量を調整するため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	43	-	-	○	-	-
		0~40.7 m ³ /h	0~2.9 m ³ /h ^{※8}			14					
⑯ 貯槽等注水の流量	貯槽等注水流量	0~15.9 m ³ /h	0~7.3×10 ⁻² m ³ /h ^{※8}	電磁式	貯槽等注水流量の調整/貯槽等への注水に必要な水供給ができていないことの成否判断を把握するため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	50	-	-	○	-	-
		0~40.7 m ³ /h	0~1.1×10 ⁻¹ m ³ /h ^{※8}			23					
		0~107 m ³ /h	0~1.9 m ³ /h ^{※8}			94					
⑰ 建屋給水の流量	建屋給水流量	0~480 m ³ /h	0~180m ³ /h	電磁式	各建屋に供給する冷却水流量の調整/各建屋に必要な水供給ができていないことの確認のため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	15	-	-	○	-	-

※1 故障時バックアップ及び待機除外時バックアップを含む

※2 最大変動範囲を示す

第 1.10-1 表 重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータ (7/18)

(3) 放射線分解により発生する水素による爆発に対処するために必要な計装設備

分類	重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータ	計測範囲	重大事故時におけるプロセスの変動範囲	計測方式	把握能力 (計測範囲の考え方)	可搬型重大事故等対処設備個数※1	常設重大事故等対処設備個数	テスター個数※1	制御室及び緊急時対策所への伝送	計装導圧配管との接続	温度計ガイド管との接続
圧力の自動供給貯槽の圧力	圧縮空気自動供給貯槽圧力	0~1.6MPa	0~0.97MPa	圧力式	圧縮空気自動供給貯槽から圧縮空気が供給されている状態を把握するため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	4	—	—	○	—	—
		0~1.6MPa				—	2	—	—	—	
	[貯槽掃気圧縮空気流量] ※2	「⑤貯槽掃気圧縮空気の流量」を監視するパラメータと同じ。									
圧力の自動供給ユニットの圧力	圧縮空気自動供給ユニット圧力	0~1.6MPa	0~0.97MPa	圧力式	圧縮空気自動供給ユニットから圧縮空気が供給されている状態を把握するため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	2	—	—	○	—	—
		[貯槽掃気圧縮空気流量] ※2	「⑤貯槽掃気圧縮空気の流量」を監視するパラメータと同じ。								
圧力の自動供給ユニットの圧力	機器圧縮空気自動供給ユニット圧力	0~1.6MPa	0~0.97MPa	圧力式	機器圧縮空気自動供給ユニットから圧縮空気が供給されている状態を把握するため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	6	—	—	○	—	—
		[貯槽掃気圧縮空気流量] ※2	「⑤貯槽掃気圧縮空気の流量」を監視するパラメータと同じ。								
圧力の自動供給ユニットの圧力	圧縮空気手動供給ユニット接続系統圧力	液位：0~80kPa 密度：0~10kPa	液位：0~64.18kPa※4 密度：0~5.296kPa※4	エアバージ式	圧縮空気手動供給ユニット接続系統が健全であり、掃気開始可能であるかの判断に用いるため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	6	—	—	× ※3	○	—
		[貯槽掃気圧縮空気流量] ※2	「⑤貯槽掃気圧縮空気の流量」を監視するパラメータと同じ。								

※1 故障時バックアップ及び待機除外時バックアップを含む

※2 [] は重要代替監視パラメータを示す

※3 設備の健全性確認時のみに計測するパラメータであり、継続監視しないため伝送しない

※4 最大変動範囲を示す

第 1.10-1 表 重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータ (8/18)

(3) 放射線分解により発生する水素による爆発に対処するために必要な計装設備 (つづき)

分類	重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータ	計測範囲	重大事故時におけるプロセスの変動範囲	計測方式	把握能力 (計測範囲の考え方)	可搬型重大事故等対処設備個数 ^{※1}	常設重大事故等対処設備個数	テスター個数 ^{※1}	制御室及び緊急時対策所への伝送	計装導圧配管との接続	温度計ガイド管との接続	
⑤貯槽掃気圧縮空気の流量	貯槽掃気圧縮空気流量	0~0.9 m ³ /h [normal]	0~0.5 m ³ /h [normal]	熱式	発生防止対策及び拡大防止対策の成否判断/水素掃気機能が維持されていることの監視/拡大防止対策の開始判断に用いるため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	73	-	-	○	-	-	
		0~1.2 m ³ /h [normal]	0~0.7 m ³ /h [normal]			23	-					
		0~3 m ³ /h [normal]	0~1.6 m ³ /h [normal]			82	-					
		0~6 m ³ /h [normal]	0~3.0 m ³ /h [normal]			9	-					
		0~30 m ³ /h [normal]	0~10 m ³ /h [normal]			23	-					
		0~60 m ³ /h [normal]	0~32 m ³ /h [normal]			14	-					
		0.25~0.8 m ³ /h [normal] ^{※4}	0~32 m ³ /h [normal] ^{※5}			面積式	-					49
	[水素掃気系統圧縮空気の圧力] ^{※2}	⑥水素掃気系統圧縮空気の圧力」を監視するパラメータと同じ。										
	[かくはん系統圧縮空気圧力] ^{※2}	⑦かくはん系統圧縮空気の圧力」を監視するパラメータと同じ。										
	[セル導出ユニット流量] ^{※2}	⑧セル導出ユニットの流量」を監視するパラメータと同じ。										

※1 故障時バックアップ及び待機除外時バックアップを含む

※2 [] は重要代替監視パラメータを示す

※3 貯槽掃気圧縮空気の供給元貯槽圧力を示す

※4 最小計測範囲を示す。最大計測範囲は 0.25~45 m³/h [normal] であり、常設計器が計測範囲を超過した場合、可搬型計器で計測する

※5 最大変動範囲を示す

第 1.10-1 表 重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータ (9/18)

(3) 放射線分解により発生する水素による爆発に対処するために必要な計装設備 (つづき)

分類	重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータ	計測範囲	重大事故時におけるプロセスの変動範囲	計測方式	把握能力 (計測範囲の考え方)	可搬型重大事故等対処設備個数 ^{※1}	常設重大事故等対処設備個数	テスター個数 ^{※1}	制御室及び緊急時対策所への伝送	計装導圧配管との接続	温度計ガイド管との接続
⑥ 水素掃気用圧縮空気系の圧力	水素掃気系統圧縮空気の圧力	0~1.6MPa	0~0.97MPa	圧力式	水素掃気用安全圧縮空気系へ圧縮空気が供給されていることの状態を把握するため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	10	—	—	○	—	—
		0~1.0MPa ^{※3}				—	6				
	[貯槽掃気圧縮空気流量] ^{※2}	「⑤貯槽掃気圧縮空気の流量」を監視するパラメータと同じ。									
⑦ かくはん系統圧縮空気系の圧力	かくはん系統圧縮空気圧力	0~1.6MPa	0~0.97MPa	圧力式	かくはん用安全圧縮空気系へ圧縮空気が供給されていることの状態を把握するため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	6	—	—	○	—	—
		[貯槽掃気圧縮空気流量] ^{※2}	「⑤貯槽掃気圧縮空気の流量」を監視するパラメータと同じ。								
⑧ セル導出ユニットの流量	セル導出ユニット流量	0~35 m ³ /h [normal]	0~24.35 m ³ /h [normal] ^{※4}	熱式	機器への圧縮空気供給の成否判断を把握するため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	12	—	—	○	—	—
		0~138.6 m ³ /h [normal]	0~138.6 m ³ /h [normal]			3					
	[貯槽掃気圧縮空気流量] ^{※2}	「⑤貯槽掃気圧縮空気の流量」を監視するパラメータと同じ。									
⑨ 貯槽等水素の濃度	貯槽等水素濃度	0~25vol%	0~8vol%	熱伝導式	貯槽等内の水素濃度の監視のため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	21	—	—	○	○	—
	[貯槽掃気圧縮空気流量] ^{※2}	「⑤貯槽掃気圧縮空気の流量」を監視するパラメータと同じ。									
	[貯槽等温度] ^{※2}	「⑭貯槽等の温度」を監視するパラメータと同じ。									

※1 故障時バックアップ及び待機除外時バックアップを含む

※2 [] は重要代替監視パラメータを示す

※3 最小計測範囲を示す。最大計測範囲は0~1.5MPaであり、常設計器が計測範囲を超過した場合、可搬型計器で計測する

※4 最大変動範囲を示す

第 1.10-1 表 重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータ (10/18)

(3) 放射線分解により発生する水素による爆発に対処するために必要な計装設備 (つづき)

分類	重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータ	計測範囲	重大事故時におけるプロセスの変動範囲	計測方式	把握能力 (計測範囲の考え方)	可搬型重大事故等対処設備個数※1	常設重大事故等対処設備個数	テスター個数※1	制御室及び緊急時対策所への伝送	計装導圧配管との接続	温度計ガイド管との接続
⑩セル導出ユニットフィルタの差圧	セル導出ユニットフィルタ差圧※2	0~1.0kPa	0~0.6kPa	差圧式	セル導出ユニットフィルタの目詰まりによる系統切替の判断に用いるため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	20	-	-	○	-	-
⑪代替セル排気系フィルタの差圧	代替セル排気系フィルタ差圧※2	0~1.0kPa	0~0.6kPa	差圧式	代替セル排気系フィルタの目詰まりによる系統切替の判断に用いるため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	20	-	-	○	-	-
⑫セル導出経路の圧力	セル導出経路圧力※3	-5~10kPa	-4.7~3kPa※9	圧力式	セル導出時における導出経路の状態を把握するため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	4	-	-	○	○	-
		-2.5~0kPa※6		エアパージ式		-	4				
⑬セル導出先の圧力	導出先セル圧力※2	-5~5kPa	-4.7~0.5kPa	圧力式	導出先セルの重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	16	-	-	○	-	-
⑭貯槽等の温度	貯槽等温度※5	0~130℃	29~130℃	熱電対	発生防止対策及び拡大防止対策における貯槽等の温度監視のため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	70	-	18	○	-	○
		0~100℃※7				-	37				
0~130℃		測温抵抗体		22		-					
0~100℃※8				-		11					
	[貯槽等水素濃度]※4	「⑨貯槽等水素の濃度」を監視するパラメータと同じ。									

※1 故障時バックアップ及び待機除外時バックアップを含む

※2 「(2) 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するための設備」と兼用する設備

※3 「(1) 臨界事故の拡大を防止するための設備」及び「(2) 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するための設備」と兼用する設備

※4 [] は重要代替監視パラメータを示す

※5 「(2) 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するための設備」及び「(4) 有機溶媒等による火災又は爆発に対処するための設備」と兼用する設備

※6 最小計測範囲を示す。最大計測範囲は-12~2kPaであり、常設計器が計測範囲を超過した場合、可搬型計器で計測する

※7 最小計測範囲を示す。最大計測範囲は0~200℃であり、常設計器が計測範囲を超過した場合、可搬型計器で計測する

※8 最小計測範囲を示す。最大計測範囲は0~150℃であり、常設計器が計測範囲を超過した場合、可搬型計器で計測する

※9 最大変動範囲を示す

第 1.10-1 表 重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータ (11/18)

(4) 有機溶媒等による火災又は爆発に対処するために必要な計装設備

分類	重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータ	計測範囲	重大事故時におけるプロセスの変動範囲	計測方式	把握能力 (計測範囲の考え方)	可搬型重大事故等対処設備個数 ^{※1}	常設重大事故等対処設備個数	テスター個数 ^{※1}	制御室及び緊急時対策所への伝送	計装導圧配管との接続	温度計ガイド管との接続
① プルトニウム濃縮缶の液位	プルトニウム濃縮缶供給槽液位 ^{※3}	0~33.27kPa	0.40~31.73kPa	エアパージ式	濃縮缶への供給停止の判断に用いるため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	-	1	-	○	○	-
	[供給槽ゲデオン流量] ^{※2}	0~0.14m ³ /h	0~0.12m ³ /h	エアパージ式	プルトニウム濃縮缶供給槽の液位によりプルトニウム濃縮缶への供給が停止していることを判断するため、プルトニウム濃縮缶供給槽ゲデオンの流量計の指示値がゼロであることを確認可能とする。	-	1	-	○	○	-
② プルトニウム濃縮缶加熱蒸気の温度	プルトニウム濃縮缶加熱蒸気温度	0~150℃	40~143℃	測温抵抗体	加熱蒸気の停止の判断に用いるため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	-	2	-	○	-	○
	[プルトニウム濃縮缶圧力] ^{※2}	「③プルトニウム濃縮缶の圧力」を監視するパラメータと同じ。									
	[プルトニウム濃縮缶気相部温度] ^{※2}	「④プルトニウム濃縮缶気相部の温度」を監視するパラメータと同じ。									
	[プルトニウム濃縮缶液相部温度] ^{※2}	「⑤プルトニウム濃縮缶液相部の温度」を監視するパラメータと同じ。									

※1 故障時バックアップ及び待機除外時バックアップを含む

※2 [] は重要代替監視パラメータを示す

※3 「(2) 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するための設備」と兼用する設備

第 1.10-1 表 重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータ (12/18)

(4) 有機溶媒等による火災又は爆発に対処するために必要な計装設備 (つづき)

分類	重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータ	計測範囲	重大事故時におけるプロセスの変動範囲	計測方式	把握能力 (計測範囲の考え方)	可搬型重大事故等対処設備個数 ^{※1}	常設重大事故等対処設備個数	テスター個数 ^{※1}	制御室及び緊急時対策所への伝送	計装導圧配管との接続	温度計ガイド管との接続
③ プルトニウム濃縮缶の圧力	プルトニウム濃縮缶圧力	-24~2kPa	-2~2kPa	エアパージ式	拡大防止対策が機能していることの確認に用いるため、拡大防止対策の実施 (事象発生の検知から約 5 秒) の後に想定される変動範囲を監視可能とする。なお、事象発生から約 3 秒までは計測範囲を超えるが、監視開始以前の状態であるため、要求は満足する。 また、事象発生の判断/濃縮缶への供給停止の実施/加熱蒸気の停止着手の判断/貯留設備による放射性物質の貯留の実施判断に用いる際は、計測範囲内に警報設定値を設け、この警報の発報に基づき判断・動作を行うため、要求は満足する。	-	1	-	○	○	-
	[プルトニウム濃縮缶気相部温度] ^{※2}	「④プルトニウム濃縮缶気相部の温度」を監視するパラメータと同じ。									
	[プルトニウム濃縮缶液相部温度] ^{※2}	「⑤プルトニウム濃縮缶液相部の温度」を監視するパラメータと同じ。									

※1 故障時バックアップ及び待機除外時バックアップを含む

※2 [] は重要代替監視パラメータを示す

第 1.10-1 表 重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータ (13/18)

(4) 有機溶媒等による火災又は爆発に対処するために必要な計装設備 (つづき)

分類	重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータ	計測範囲	重大事故時におけるプロセスの変動範囲	計測方式	把握能力 (計測範囲の考え方)	可搬型重大事故等対処設備個数※1	常設重大事故等対処設備個数	テスター個数※1	制御室及び緊急時対策所への伝送	計装導圧配管との接続	温度計ガイド管との接続
④ プルトニウム濃縮缶気相部の温度	プルトニウム濃縮缶気相部温度	0~200℃	100~200℃	熱電対	拡大防止対策が機能していることの確認に用いるため、拡大防止対策の実施 (事象発生を検知から約5秒) の後に想定される変動範囲を監視可能とする。なお、事象発生から約3秒までは計測範囲を超えるが、監視開始以前の状態であるため、要求は満足する。また、事象発生の判断/濃縮缶への供給停止の実施/加熱蒸気の停止着手の判断/貯留設備による放射性物質の貯留の実施判断に用いる際は、計測範囲内に警報設定値を設け、この警報の発報に基づき判断・動作を行うため、要求は満足する。	-	1	-	○	-	○
	[プルトニウム濃縮缶圧力] ※2	「③プルトニウム濃縮缶の圧力」を監視するパラメータと同じ。									
	[プルトニウム濃縮缶液相部温度] ※2	「⑤プルトニウム濃縮缶液相部の温度」を監視するパラメータと同じ。									
⑤ プルトニウム濃縮缶液相部の温度	プルトニウム濃縮缶液相部温度※3	0~200℃	100~137℃	熱電対	拡大防止対策が機能していることの確認に用いるため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。また、事象発生の判断/濃縮缶への供給停止の実施/加熱蒸気の停止着手の判断/貯留設備による放射性物質の貯留の実施判断に用いる際は、計測範囲内に警報設定値を設け、この警報の発報に基づき判断・動作を行うため、要求は満足する。	-	1	-	○	-	○
	[プルトニウム濃縮缶圧力] ※2	「③プルトニウム濃縮缶の圧力」を監視するパラメータと同じ。									
	[プルトニウム濃縮缶気相部温度] ※2	「③ プルトニウム濃縮缶気相部の温度」を監視するパラメータと同じ。									

※1 故障時バックアップ及び待機除外時バックアップを含む

※2 [] は重要代替監視パラメータを示す

※3 「(3) 放射線分解により発生する水素による爆発に対処するための設備」と兼用する設備

第 1.10-1 表 重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータ (14/18)

(4) 有機溶媒等による火災又は爆発に対処するために必要な計装設備 (つづき)

分類	重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータ	計測範囲	重大事故時におけるプロセスの変動範囲	計測方式	把握能力 (計測範囲の考え方)	可搬型重大事故等対処設備個数 ^{※1}	常設重大事故等対処設備個数	テスター個数 ^{※1}	制御室及び緊急時対策所への伝送	計装導圧配管との接続	温度計ガイド管との接続
留槽⑥ 廃ガスの圧力貯	廃ガス貯留槽圧力 ^{※2}	0~1MPa	0~0.5MPa	圧力式	廃ガス貯留設備による放射性物質の貯留に使用する設備を用いた対応/放出低減対策の判断に用いるため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	-	14	-	○	-	-
留槽⑦ 廃ガスの入口貯流量	廃ガス貯留槽入口流量 ^{※2}	0~136 m ³ /h [normal]	0~136 m ³ /h [normal]	差圧式	廃ガス貯留設備による放射性物質の貯留に使用する設備を用いた対応に用いるため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	-	2	-	○	○	-
塔⑧ 廃ガスの入口圧力洗浄	廃ガス洗浄塔入口圧力 ^{※3}	-3.5~3kPa	-3.5~0kPa	エアバージ式	廃ガス洗浄塔の状態を把握するため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	-	2	-	○	○	-

※1 故障時バックアップ及び待機除外時バックアップを含む

※2 「(1) 臨界事故の拡大を防止するための設備」と兼用する設備

※3 「(1) 臨界事故の拡大を防止するための設備」及び「(2) 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するための設備」と兼用する設備

第 1.10-1 表 重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータ (15/18)

(5) 使用済燃料貯蔵槽の冷却等のために必要な計装設備

分類	重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータ	計測範囲	重大事故時におけるプロセスの変動範囲	計測方式	把握能力 (計測範囲の考え方)	可搬型重大事故等対処設備個数※1	常設重大事故等対処設備個数	テスター個数※1	制御室及び緊急時対策所への伝送	計装導圧配管との接続	温度計ガイド管との接続
① 燃料貯蔵プール等の水位	燃料貯蔵プール等水位	0~11.5m	0~11.5m	超音波式	燃料が冠水していることの確認／燃料貯蔵プール等への注水の開始・停止判断／燃料貯蔵プール等への注水の成否判断／対策の移行判断／燃料貯蔵プール等の水位監視のため、超音波式は重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。 なお、メジャーについては重大事故等発生初期の水位は基本的には左記計測範囲 (2m) 内で変動すること、燃料貯蔵プールの水面に揺らぎ等がなければ超音波式を使用して計測することから、プロセス変動範囲が計測範囲を上回っていても要求は満足する。 〔携行型〕	3	—	—	× ※2	—	—
		11~12m※3				—	9				
		0~2m		メジャー		2	—				
		0~11.5m		電波式		3	—				
				エアバージ式		12	—				
		② 燃料貯蔵プールの温度		燃料貯蔵プール等水温		0~100℃	25~100℃				
測温抵抗体	燃料貯蔵プール等の水温を監視するため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。		12		—			—	○	—	—
熱電対	〔パラメータ伝送型〕		—		9			—	—	—	—

※1 故障時バックアップ及び待機除外時バックアップを含む

※2 携行型の計器による確認のため伝送しない。伝送はパラメータ伝送型の計器により行う

※3 常設計器が計測範囲を超過した場合、可搬型計器で計測する

第 1.10-1 表 重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータ (16/18)

(5) 使用済燃料貯蔵槽の冷却等のために必要な計装設備 (つづき)

分類	重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータ	計測範囲	重大事故時におけるプロセスの変動範囲	計測方式	把握能力 (計測範囲の考え方)	可搬型重大事故等対処設備個数 ^{※1}	常設重大事故等対処設備個数	テスター個数 ^{※1}	制御室及び緊急時対策所への伝送	計装導圧配管との接続	温度計ガイド管との接続
設備③ の流量 替注水	代替注水設備流量	0~240m ³ /h	0~240m ³ /h	電磁式	燃料貯蔵プール等への注水量の確認/水供給が継続されていることの監視のため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	3	—	—	○	—	—
設備④ の流量 スプレイ	スプレイ設備流量	0~114m ³ /h	0~114m ³ /h	電磁式	スプレイヘッドへの供給流量の監視のため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	36	—	—	○	—	—
⑤空間 の線量 率	燃料貯蔵プール等空間線量率 ^{※4}	1E-1~1E+6 μ Sv/h	5E+1~7.3E+8 μ Sv/h	半導体検出器	燃料貯蔵プール等の線量率を監視するため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。 〔携行型〕	2	—	—	×	—	—
		1E+3~1E+9 μ Sv/h			燃料貯蔵プール等の線量率を監視するため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。 〔パラメータ伝送型〕	2	—	—	○	—	—
		1E-1~1E+4 μ Sv/h ^{※5}			—	4	—	—	—	—	
⑥燃料貯蔵 の状態	燃料貯蔵プール等状態 (監視カメラ) ^{※4}	—	—	—	燃料貯蔵プール等の状態を監視可能とする。	12	7	—	×	—	—

※1 故障時バックアップ及び待機除外時バックアップを含む

※2 携行型の計器による確認のため伝送しない。伝送はパラメータ伝送型の計器により行う

※3 映像信号のため伝送しない

※4 「(6) 工場等外への放射性物質等の放出を抑制するための設備」と兼用する設備

※5 常設計器が計測範囲を超過した場合、可搬型計器で計測する

第 1.10-1 表 重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータ (17/18)

(6) 工場等外への放射性物質等の放出を抑制するために必要な計装設備

分類	重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータ	計測範囲	重大事故時におけるプロセスの変動範囲	計測方式	把握能力 (計測範囲の考え方)	可搬型重大事故等対処設備個数※1	常設重大事故等対処設備個数	テスター個数※1	制御室及び緊急時対策所への伝送	計装導圧配管との接続	温度計ガイド管との接続
① 放水砲の流量	放水砲流量※5	0~1800m ³ /h	0~900m ³ /h	電磁式	可搬型放水砲の放水量を監視するため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	21	-	-	×※2	-	-
② 放水砲の圧力	放水砲圧力※5	0~1.6MPa	0~1.2MPa	圧力式	放水時の圧力を監視するため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	14	-	-	×※2	-	-
③ 空間の線量率	燃料貯蔵プール等空間線量率※4	1E-1~1E+6 μ Sv/h	5E+1~7.3E+8 μ Sv/h	半導体検出器	燃料貯蔵プール等の線量率を監視するため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。〔携行型〕	2	-	-	×※2	-	-
		1E+3~1E+9 μ Sv/h			燃料貯蔵プール等の線量率を監視するため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。〔パラメータ伝送型〕	2	-	-	○	-	-
		1E-1~1E+4 μ Sv/h※6			-	4	-	-	-	-	
④ 燃料貯蔵プールの状態	燃料貯蔵プール等状態 (監視カメラ) ※4	-	-	-	燃料貯蔵プール等の状態を監視可能とする。	12	7	-	×※3	-	-
⑤ 建屋内の線量率	建屋内線量率	1E+0~3E+5 μ Sv/h	2.5E+5~3E+5 μ Sv/h	半導体検出器	建屋内の線量率を監視するため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	10	-	-	○	-	-
		1E-1~1E+4 μ Sv/h※6				-	61	-	-	-	-

※1 故障時バックアップ及び待機除外時バックアップを含む

※2 情報把握計装設備の接続が放出抑制対策の柔軟性を損なうことから伝送しない

※3 映像信号のため伝送しない

※4 「(5) 使用済燃料貯蔵槽の冷却等のための設備」と兼用する設備

※5 「MOX燃料加工施設」と共用する設備

※6 常設計器が計測範囲を超過した場合、可搬型計器で計測する

第 1.10-1 表 重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータ (18/18)

(7) 重大事故等への対処に必要な水供給に必要な計装設備

分類	重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータ	計測範囲	重大事故時におけるプロセスの変動範囲	計測方式	把握能力 (計測範囲の考え方)	可搬型重大事故等対処設備個数 ^{※1}	常設重大事故等対処設備個数	テスター個数 ^{※1}	制御室及び緊急時対策所への伝送	計装導圧配管との接続	温度計ガイド管との接続
① 貯水槽の水位	貯水槽水位 ^{※4}	0~10m	0~6750mm	ロープ式	貯水槽の水位を監視するため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。 〔携行型〕	8	—	—	× ※2	—	—
		300~7500mm		電波式	貯水槽の水位を監視するため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。 〔パラメータ伝送型〕	12	—	—	○	—	—
						—	4	—	—	—	—
② 第1貯水槽の流量	第1貯水槽給水流量 ^{※4}	0~1800m ³ /h	0~900m ³ /h	電磁式	大型移送ポンプ車から吐出流量を監視するため、重大事故に想定される変動範囲を監視可能とする。	30	—	—	× ※3	—	—

※1 故障時バックアップ及び待機除外時バックアップを含む

※2 携行型の計器による確認のため伝送しない。伝送はパラメータ伝送型の計器により行う

※3 設備の健全性確認時のみに計測するパラメータであり、継続監視しないため伝送しない

※4 「MOX燃料加工施設」と共用する設備

第 1.10-2 表 重要監視パラメータの代替方法 (1 / 12)

(1) 臨界事故の拡大を防止するために必要な計装設備

分類	重要監視パラメータ	重要代替監視パラメータ ^{※2}	代替パラメータの推定方法
貯槽の放射線レベル	放射線レベル ^{※1}	a. 放射線レベル (他チャンネル) ^{※1}	a. 他チャンネルの臨界検知用放射線検出器にて貯槽の放射線レベルを測定する。
	放射線レベル	—	携帯型及び可搬型設備の計測用であるため、重大事故等の起因では破損等の可能性が低いこと、かつ破損等があってもバックアップとの交換対応が可能であり、対象パラメータの計測が困難とはならないことから、代替パラメータはなし。
貯槽掃気圧縮空気流量	貯槽掃気圧縮空気流量	—	可搬型設備の計測用であるため、重大事故等の起因では破損等の可能性が低いこと、かつ破損等があってもバックアップとの交換対応が可能であり、対象パラメータの計測が困難とはならないことから、代替パラメータはなし。
廃ガス貯留槽の圧力	廃ガス貯留槽圧力 ^{※1}	a. 廃ガス貯留槽圧力 (他チャンネル) ^{※1}	a. 廃ガス貯留設備への放射性物質の導出開始及び完了を判断するために計測し、万一、廃ガス貯留槽の圧力が監視できなくなった場合には、異なる計測点の圧力計よりパラメータを測定する。
廃ガス貯留槽の入口流量	廃ガス貯留槽入口流量 ^{※1}	a. 廃ガス貯留槽入口流量 (他チャンネル) ^{※1}	a. 廃ガス貯留設備への放射性物質の導出が開始されたことを判断するために計測し、万一、廃ガス貯留槽への流量が監視できなくなった場合には、異なる計測点の流量計よりパラメータを測定する。
廃ガス貯留槽の放射線レベル	廃ガス貯留槽放射線レベル ^{※1}	a. 廃ガス貯留槽放射線レベル (他チャンネル) ^{※1}	a. 廃ガス貯留設備への放射性物質の導出が開始されたことを判断するために計測し、万一、廃ガス貯留槽の放射線レベルが監視できなくなった場合には、異なる計測点の廃ガス貯留設備の放射線モニタによりパラメータを測定する。
溶解槽の圧力	溶解槽圧力 ^{※1}	a. 溶解槽圧力 (他チャンネル) ^{※1}	a. 他チャンネルの圧力計にて溶解槽圧力を測定する。
廃ガス洗浄塔の入口圧力	廃ガス洗浄塔入口圧力 ^{※1}	a. 廃ガス洗浄塔入口圧力 (他チャンネル) ^{※1}	a. 他チャンネルの圧力計にて廃ガス洗浄塔入口圧力を測定する。

※1:重要監視パラメータ又は重要代替監視パラメータの監視には常設の計器を使用する

※2:重要代替監視パラメータは以下のとおり分類し、これを優先順位とする

- a. 異なる計測点 (他チャンネル) への接続による測定
- b. 他パラメータからの換算等による推定
- c. 他パラメータの推移による状況の推測

第 1.10-2 表 重要監視パラメータの代替方法 (2/12)

(2) 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するために必要な計装設備

分類	重要監視パラメータ	重要代替監視パラメータ※1	代替パラメータの推定方法
貯槽等の温度	貯槽等温度	a. 貯槽等温度 (他チャンネル) b. 内部ループ通水流量又は冷却コイル通水流量 c. 貯槽等液位	a. 他チャンネルの温度計ガイド管を使用し、貯槽等温度を測定する。 b. 貯槽の冷却に必要な冷却水が供給されていることを内部ループ通水の流量又は冷却コイル通水の流量により把握し、貯槽が沸点未満に冷却されていることを推定する。 c. 貯槽等の液位が低下していないことを確認することにより、貯槽が冷却されていることを推測する。
貯槽等の液位	貯槽等液位	a. 貯槽等液位 (他チャンネル) b1. 貯槽等温度及び凝縮水回収セル又は凝縮水槽液位 b2. 貯槽等温度、凝縮水回収セル又は凝縮水槽液位及び貯槽等注水流量	a. 他チャンネルの計装導圧配管を使用し、貯槽等液位を測定する。 b1. 貯槽等の温度を確認することにより、貯槽等の液位が低下していないことを推定する。また、貯槽等の温度が沸点に至っている場合には、凝縮水回収セル又は凝縮水槽液位の上昇率から貯槽等液位を推定する。 b2. 貯槽等の温度が沸点に至っている場合には、凝縮水回収セル又は凝縮水槽液位の上昇率及び貯槽等注水流量から貯槽等液位を推定する。
凝縮器出口排気温度	凝縮器出口排気温度	b. 貯槽等液位及び凝縮水回収セル又は凝縮水槽液位	b. 凝縮水回収セル又は凝縮水槽液位から推定される凝縮水の発生率及び貯槽等液位から推定される蒸発率が一致していることを確認することにより、蒸気が凝縮されていることを推定する。
セル導出ユニットの差圧	セル導出ユニットフィルタ差圧	—	並列に設置されたフィルタユニットごとに差圧計を設置し、片系列運用とする。一方の系列の差圧の計測ができない場合には、他方の系列に切り替えるため、対象パラメータの計測が困難とはならないことから、代替パラメータはなし。
代替セル排気系の差圧	代替セル排気系フィルタ差圧	—	可搬型設備の計測用であるため、重大事故等の起因では破損等の可能性が低いこと、かつ破損等があってもバックアップとの交換対応が可能であり、対象パラメータの計測が困難とはならないことから、代替パラメータはなし。

※1:重要代替監視パラメータは以下のとおり分類し、これを優先順位とする

- a. 異なる計測点 (他チャンネル) への接続による測定
- b. 他パラメータからの換算等による推定
- c. 他パラメータの推移による状況の推測

第 1.10-2 表 重要監視パラメータの代替方法 (3/12)

(2) 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するために必要な計装設備 (つづき)

分類	重要監視パラメータ	重要代替監視パラメータ※1	代替パラメータの推定方法
凝縮水回収セル又は凝縮貯槽の液位	凝縮水回収セル液位	b. 凝縮器出口排気温度及び貯槽等液位	b. 凝縮器出口排気温度から凝縮器が所定の性能を発揮していることを確認し、貯槽等液位の低下量から凝縮水の発生量を推定することで、凝縮水回収セルの液位を推定する。
	凝縮水槽液位	b. 凝縮器出口排気温度及び貯槽等液位	b. 凝縮器出口排気温度から凝縮器が所定の性能を発揮していることを確認し、貯槽等液位の低下量から凝縮水の発生量を推定することで、凝縮水槽の液位を推定する。
膨張槽の液位	膨張槽液位	—	直接的な計測方法であるため、可搬型の計器以外に故障等が発生する箇所がなく、対象パラメータの計測が困難とはならないことから、代替パラメータはなし。
水及び冷却コイルの内部ループ通圧力	内部ループ通水圧力 冷却コイル圧力	—	可搬型設備の計測用であるため、重大事故等の起因では破損等の可能性が低いこと、かつ破損等があってもバックアップとの交換対応が可能であり、対象パラメータの計測が困難とはならないことから、代替パラメータはなし。
セルの導出経路の圧力	セル導出経路圧力	a. セル導出経路圧力 (他チャンネル)	a. 他チャンネルの計装導圧配管 (気相部) を使用し、セル導出経路圧力を測定する。
導出先セルの圧力	導出先セル圧力	a. 導出先セル圧力 (他チャンネル)	a. 他チャンネルの計装導圧配管 (気相部) に可搬型圧力計を接続し、導出先セル圧力を測定する。

※1:重要代替監視パラメータは以下のとおり分類し、これを優先順位とする

- a. 異なる計測点 (他チャンネル) への接続による測定
- b. 他パラメータからの換算等による推定
- c. 他パラメータの推移による状況の推測

第 1.10-2 表 重要監視パラメータの代替方法 (4/12)

(2) 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するために必要な計装設備 (つづき)

分類	重要監視パラメータ	重要代替監視パラメータ※1	代替パラメータの推定方法
漏えい液受皿の液位	漏えい液受皿液位	a. 漏えい液受皿液位 (他チャンネル)	a. 漏えい液受皿液位 (他チャンネル) に可搬型漏えい液受皿液位計を接続し、漏えい液受皿液位を測定する。
排水の線量	排水線量	—	可搬型設備の計測用であるため、重大事故等の起因では破損等の可能性が低いこと、かつ破損等があってもバックアップとの交換対応が可能であり、対象パラメータの計測が困難とはならないことから、代替パラメータはなし。
凝縮器通水の流量	凝縮器通水流量	—	可搬型設備の計測用であるため、重大事故等の起因では破損等の可能性が低いこと、かつ破損等があってもバックアップとの交換対応が可能であり、対象パラメータの計測が困難とはならないことから、代替パラメータはなし。
冷却コイル通水の流量	冷却コイル通水流量	—	可搬型設備の計測用であるため、重大事故等の起因では破損等の可能性が低いこと、かつ破損等があってもバックアップとの交換対応が可能であり、対象パラメータの計測が困難とはならないことから、代替パラメータはなし。
内部ループ通水の流量	内部ループ通水流量	—	可搬型設備の計測用であるため、重大事故等の起因では破損等の可能性が低いこと、かつ破損等があってもバックアップとの交換対応が可能であり、対象パラメータの計測が困難とはならないことから、代替パラメータはなし。
貯槽等注水の流量	貯槽等注水流量	—	可搬型設備の計測用であるため、重大事故等の起因では破損等の可能性が低いこと、かつ破損等があってもバックアップとの交換対応が可能であり、対象パラメータの計測が困難とはならないことから、代替パラメータはなし。
建屋給水の流量	建屋給水流量	—	可搬型設備の計測用であるため、重大事故等の起因では破損等の可能性が低いこと、かつ破損等があってもバックアップとの交換対応が可能であり、対象パラメータの計測が困難とはならないことから、代替パラメータはなし。

※1:重要代替監視パラメータは以下のとおり分類し、これを優先順位とする

- a. 異なる計測点 (他チャンネル) への接続による測定
- b. 他パラメータからの換算等による推定
- c. 他パラメータの推移による状況の推測

第 1.10-2 表 重要監視パラメータの代替方法 (5/12)

(3) 放射線分解により発生する水素による爆発に対処するために必要な計装設備

分類	重要監視パラメータ	重要代替監視パラメータ※1	代替パラメータの推定方法
圧縮空気自動供給貯槽の圧力	圧縮空気自動供給貯槽圧力	c. 貯槽掃気圧縮空気流量	c. 貯槽掃気圧縮空気流量が、貯槽等を未然防止濃度に維持するために必要な流量以上であることを確認するために、水素掃気系統の施錠管理している下流側の弁の開度を確認したうえで、圧縮空気自動供給貯槽に必要な圧縮空気が確保されていることを推測する。
圧縮空気自動供給ユニットの圧力	圧縮空気自動供給ユニット圧力	c. 貯槽掃気圧縮空気流量	c. 貯槽掃気圧縮空気流量が、貯槽等を未然防止濃度に維持するために必要な流量以上であることを確認するために、水素掃気系統の施錠管理している下流側の弁の開度を確認したうえで、圧縮空気自動供給ユニットに必要な圧縮空気が確保されていることを推測する。
機器圧縮空気自動供給ユニットの圧力	機器圧縮空気自動供給ユニット圧力	c. 貯槽掃気圧縮空気流量	c. 貯槽掃気圧縮空気流量が、貯槽等を未然防止濃度に維持するために必要な流量以上であることを確認するために、水素掃気系統の施錠管理している下流側の弁の開度を確認したうえで、機器圧縮空気自動供給ユニットに必要な圧縮空気が確保されていることを推測する。
圧縮空気手動供給ユニットの圧力	圧縮空気手動供給ユニット接続系統圧力	c. 貯槽掃気圧縮空気流量	c. 貯槽掃気圧縮空気流量が、貯槽等を未然防止濃度に維持するために必要な流量以上であることを確認するために、かくはん系統又は計装導圧配管の下流側の弁の開度を確認したうえで、圧縮空気手動供給ユニットに必要な圧縮空気が確保されていることを推測する。
貯槽掃気圧縮空気流量	貯槽掃気圧縮空気流量	a. 貯槽掃気圧縮空気流量 (他チャンネル) b1. 水素掃気系統圧縮の空気圧力 b2. かくはん系統圧縮空気圧力 c. セル導出ユニット流量	a. 他チャンネルの配管を使用し、貯槽掃気圧縮空気流量を測定する。 b1. 可搬型空気圧縮機から水素爆発を想定する機器へ圧縮空気が供給されていることを確認するため、水素掃気系統の施錠管理している下流側の弁の開度を確認したうえで系統の圧縮空気圧力を測定することにより、機器に必要な圧縮空気が供給されていることを推定する。 b2. 可搬型空気圧縮機から水素爆発を想定する機器へ圧縮空気が供給されていることを確認するため、かくはん系統の下流側の弁の開度を確認したうえで系統の圧縮空気圧力を測定することにより、機器に必要な圧縮空気が供給されていることを推定する。 c. 機器個別の貯槽圧縮空気流量を変化させ、その時のセル導出ユニット流量の変化を確認することにより、貯槽掃気圧縮空気流量を推測する。

※1:重要代替監視パラメータは以下のとおり分類し、これを優先順位とする

- a. 異なる計測点 (他チャンネル) への接続による測定
- b. 他パラメータからの換算等による推定
- c. 他パラメータの推移による状況の推測

第 1.10-2 表 重要監視パラメータの代替方法 (6 / 12)

(3) 放射線分解により発生する水素による爆発に対処するために必要な計装設備 (つづき)

分類	重要監視パラメータ	重要代替監視パラメータ ^{※1}	代替パラメータの推定方法
水素掃気系統圧縮空気の圧力	水素掃気系統圧縮空気の圧力	b. 貯槽掃気圧縮空気流量	b. 可搬型空気圧縮機から水素爆発を想定する機器へ圧縮空気が供給されていることを確認するため、水素掃気系統の下流側の弁の開度を確認したうえで系統の圧縮空気流量を測定することにより、機器に必要な圧縮空気が供給されていることを推定する。
かくはん系統圧縮空気の圧力	かくはん系統圧縮空気圧力	b. 貯槽掃気圧縮空気流量	b. 可搬型空気圧縮機から水素爆発を想定する機器へ圧縮空気が供給されていることを確認するため、かくはん系統の下流側の弁の開度を確認したうえで系統の圧縮空気流量を測定することにより、機器に必要な圧縮空気が供給されていることを推定する。
セル導出ユニットの流量	セル導出ユニット流量	c. 貯槽掃気圧縮空気流量	c. 貯槽掃気圧縮空気流量を測定することで、機器に必要な圧縮空気が供給されていることを推測する。

※1:重要代替監視パラメータは以下のとおり分類し、これを優先順位とする

- a. 異なる計測点 (他チャンネル) への接続による測定
- b. 他パラメータからの換算等による推定
- c. 他パラメータの推移による状況の推測

第 1.10-2 表 重要監視パラメータの代替方法 (7/12)

(3) 放射線分解により発生する水素による爆発に対処するために必要な計装設備 (つづき)

分類	重要監視パラメータ	重要代替監視パラメータ※1	代替パラメータの推定方法
貯槽等水素の濃度	貯槽等水素濃度	c. 貯槽掃気圧縮空気流量 c. 貯槽等温度	c. 貯槽掃気圧縮空気流量より、貯槽等を可燃限界濃度未満に維持するために必要な空気が供給されていることを確認することにより、貯槽等が可燃限界濃度未満であることを推測する。 c. 貯槽等温度より、溶液の性状の変化に応じた水素発生量を推測し、貯槽等が可燃限界濃度未満であることを確認する。
セル導出ユニットフィルタの差圧	セル導出ユニットフィルタ差圧	—	並列に設置されたフィルタユニットごとに差圧計を設置し、片系列運用とする。一方の系列の差圧の計測ができない場合には、他方の系列に切り替えるため、対象パラメータの計測が困難とはならないことから、代替パラメータはなし。
代替セル排気系フィルタの差圧	代替セル排気系フィルタ差圧	—	可搬型設備の計測用であるため、重大事故等の起因では破損等の可能性が低いこと、かつ破損等があってもバックアップとの交換対応が可能であり、対象パラメータの計測が困難とはならないことから、代替パラメータはなし。
セル導出経路の圧力	セル導出経路圧力	a. セル導出経路圧力 (他チャンネル)	a. 他チャンネルの計装導圧配管 (気相部) を使用し、セル導出経路圧力を測定する。
導出先セルの圧力	導出先セル圧力	a. 導出先セル圧力 (他チャンネル)	a. 他チャンネルの計装導圧配管 (気相部) に可搬型圧力計を接続し、導出先セル圧力を測定する。
貯槽等の温度	貯槽等温度	a. 貯槽等温度 (他チャンネル) b. 貯槽等水素濃度	a. 他チャンネルの温度計ガイド管を使用し、貯槽等温度を測定する。 b. 貯槽等水素濃度より、貯槽等の溶液の性状の変化を確認し、貯槽等温度を推定する。

※1:重要代替監視パラメータは以下のとおり分類し、これを優先順位とする

- a. 異なる計測点 (他チャンネル) への接続による測定
- b. 他パラメータからの換算等による推定
- c. 他パラメータの推移による状況の推測

第 1.10-2 表 重要監視パラメータの代替方法 (8/12)

(4) 有機溶媒等による火災又は爆発に対処するために必要な計装設備

分類	重要監視パラメータ	重要代替監視パラメータ ^{※2}	代替パラメータの推定方法
プラ ツ ニ ウ ム 濃 縮 槽 の 液 位	プラツニウム濃縮槽供給槽液位 ^{※1}	b. 供給槽ゲデオン流量 ^{※1}	b. プルトニウム濃縮槽供給槽の液位は、プラツニウム濃縮槽への供給が停止することにより、TBP等の錯体の急激な分解反応の再発が防止できたことの判断に使用するため、プラツニウム濃縮槽へプラツニウム溶液を供給する供給槽ゲデオンの流量を分単位の流量に換算し、これを監視期間にわたり積算することでプラツニウム濃縮槽供給槽の減少量を推定し、プラツニウム濃縮槽への供給が停止しているか確認する。
プラ ツ ニ ウ ム 濃 縮 槽 加 熱 蒸 気 の 温 度	プラツニウム濃縮槽加熱蒸気温度 ^{※1}	a. プルトニウム濃縮槽加熱蒸気温度（他チャンネル） ^{※1} c. プルトニウム濃縮槽圧力 ^{※1} 、プラツニウム濃縮槽気相部温度 ^{※1} 及びプラツニウム濃縮槽液相部温度 ^{※1}	a. 他チャンネルの温度計にてプラツニウム濃縮槽加熱蒸気温度を測定する。 c. プルトニウム濃縮槽加熱蒸気温度は、プラツニウム濃縮槽への加熱蒸気の供給が停止することにより、TBP等の錯体の急激な分解反応の再発が防止できたことの判断に使用するため、拡大防止対策の成否によりプラツニウム濃縮槽圧力、プラツニウム濃縮槽気相部温度及びプラツニウム濃縮槽液相部温度が同様に変動することから、これらのパラメータを監視することでプラツニウム濃縮槽加熱蒸気温度の挙動を推測する。
濃 縮 槽 の 圧 力	プラツニウム濃縮槽圧力 ^{※1}	c. プルトニウム濃縮槽気相部温度 ^{※1} 及びプラツニウム濃縮槽液相部温度 ^{※1}	c. TBP等の錯体の急激な分解反応の拡大防止対策の成否により、プラツニウム濃縮槽気相部温度及びプラツニウム濃縮槽液相部温度はプラツニウム濃縮槽圧力と同様に変動することから、これらのパラメータを監視することでプラツニウム濃縮槽圧力の挙動を推測する。
相 部 の 温 度 気 体	プラツニウム濃縮槽気相部温度 ^{※1}	c. プルトニウム濃縮槽圧力 ^{※1} 及びプラツニウム濃縮槽液相部温度 ^{※1}	c. TBP等の錯体の急激な分解反応の拡大防止対策の成否により、プラツニウム濃縮槽圧力及びプラツニウム濃縮槽液相部温度はプラツニウム濃縮槽気相部温度と同様に変動することから、これらのパラメータを監視することでプラツニウム濃縮槽気相部温度の挙動を推測する。
相 部 の 温 度 液 体	プラツニウム濃縮槽液相部温度 ^{※1}	c. プルトニウム濃縮槽圧力 ^{※1} 及びプラツニウム濃縮槽気相部温度 ^{※1}	c. TBP等の錯体の急激な分解反応の拡大防止対策の成否により、プラツニウム濃縮槽圧力及びプラツニウム濃縮槽気相部温度はプラツニウム濃縮槽液相部温度と同様に変動することから、これらのパラメータを監視することでプラツニウム濃縮槽液相部温度の挙動を推測する。

※1:重要監視パラメータ又は重要代替監視パラメータの監視には常設の計器を使用する

※2:重要代替監視パラメータは以下のとおり分類し、これを優先順位とする

- a. 異なる計測点（他チャンネル）への接続による測定
- b. 他パラメータからの換算等による推定
- c. 他パラメータの推移による状況の推測

第 1.10-2 表 重要監視パラメータの代替方法 (9 / 12)

(4) 有機溶媒等による火災又は爆発に対処するために必要な計装設備 (つづき)

分類	重要監視パラメータ	重要代替監視パラメータ ^{※2}	代替パラメータの推定方法
廃ガス貯留槽の圧力	廃ガス貯留槽圧力 ^{※1}	a. 廃ガス貯留槽圧力 (他チャンネル) ^{※1}	a. 他チャンネルの圧力計にて廃ガス貯留槽圧力を測定する。
廃ガス貯留槽の入口流量	廃ガス貯留槽入口流量 ^{※1}	a. 廃ガス貯留槽入口流量 (他チャンネル) ^{※1}	a. 他チャンネルの流量計にて廃ガス貯留槽入口流量を測定する。
廃ガス洗浄塔の入口圧力	廃ガス洗浄塔入口圧力 ^{※1}	a. 廃ガス洗浄塔入口圧力 (他チャンネル) ^{※1}	a. 他チャンネルの圧力計にて廃ガス洗浄塔入口圧力を測定する。

※1:重要監視パラメータ又は重要代替監視パラメータの監視には常設の計器を使用する

※2:重要代替監視パラメータは以下のとおり分類し、これを優先順位とする

- a. 異なる計測点 (他チャンネル) への接続による測定
- b. 他パラメータからの換算等による推定
- c. 他パラメータの推移による状況の推測

第 1.10-2 表 重要監視パラメータの代替方法 (10/12)

(5) 使用済燃料貯蔵槽の冷却等のために必要な計装設備

分類	重要監視パラメータ	重要代替監視パラメータ※1	代替パラメータの推定方法
燃料貯蔵プール等の水位	燃料貯蔵プール等水位	—	携行型及び可搬型設備の計測用であるため、重大事故等の起因では破損等の可能性が低いこと、かつ破損等があってもバックアップとの交換対応が可能であり、対象パラメータの計測が困難とはならないことから、代替パラメータはなし。
燃料貯蔵プール等の温度	燃料貯蔵プール等水温	—	携行型及び可搬型設備の計測用であるため、重大事故等の起因では破損等の可能性が低いこと、かつ破損等があってもバックアップとの交換対応が可能であり、対象パラメータの計測が困難とはならないことから、代替パラメータはなし。
代替注水設備の流量	代替注水設備流量	—	可搬型設備の計測用であるため、重大事故等の起因では破損等の可能性が低いこと、かつ破損等があってもバックアップとの交換対応が可能であり、対象パラメータの計測が困難とはならないことから、代替パラメータはなし。
スプレイ設備の流量	スプレイ設備流量	—	可搬型設備の計測用であるため、重大事故等の起因では破損等の可能性が低いこと、かつ破損等があってもバックアップとの交換対応が可能であり、対象パラメータの計測が困難とはならないことから、代替パラメータはなし。
空間の線量率	燃料貯蔵プール等空間線量率	—	携行型及び可搬型設備の計測用であるため、重大事故等の起因では破損等の可能性が低いこと、かつ破損等があってもバックアップとの交換対応が可能であり、対象パラメータの計測が困難とはならないことから、代替パラメータはなし。
燃料貯蔵プールの状態	燃料貯蔵プール等状態 (監視カメラ)	—	可搬型設備の計測用であるため、重大事故等の起因では破損等の可能性が低いこと、かつ破損等があってもバックアップとの交換対応が可能であり、対象パラメータの計測が困難とはならないことから、代替パラメータはなし。

※1:重要代替監視パラメータは以下のとおり分類し、これを優先順位とする

- a. 異なる計測点 (他チャンネル) への接続による測定
- b. 他パラメータからの換算等による推定
- c. 他パラメータの推移による状況の推測

第 1.10-2 表 重要監視パラメータの代替方法 (11/12)

(6) 工場等外への放射性物質等の放出を抑制するために必要な計装設備

分類	重要監視パラメータ	重要代替監視パラメータ※1	代替パラメータの推定方法
放水砲の流量	放水砲流量	—	可搬型設備の計測用であるため、重大事故等の起因では破損等の可能性が低いこと、かつ破損等があってもバックアップとの交換対応が可能であり、対象パラメータの計測が困難とはならないことから、代替パラメータはなし。
放水砲の圧力	放水砲圧力	—	可搬型設備の計測用であるため、重大事故等の起因では破損等の可能性が低いこと、かつ破損等があってもバックアップとの交換対応が可能であり、対象パラメータの計測が困難とはならないことから、代替パラメータはなし。
空間の線量率	燃料貯蔵プール等空間線量率	—	可搬型設備の計測用であるため、重大事故等の起因では破損等の可能性が低いこと、かつ破損等があってもバックアップとの交換対応が可能であり、対象パラメータの計測が困難とはならないことから、代替パラメータはなし。
燃料貯蔵プールの状態	燃料貯蔵プール等状態 (監視カメラ)	—	可搬型設備の計測用であるため、重大事故等の起因では破損等の可能性が低いこと、かつ破損等があってもバックアップとの交換対応が可能であり、対象パラメータの計測が困難とはならないことから、代替パラメータはなし。
建屋内の線量率	建屋内線量率	—	可搬型設備の計測用であるため、重大事故等の起因では破損等の可能性が低いこと、かつ破損等があってもバックアップとの交換対応が可能であり、対象パラメータの計測が困難とはならないことから、代替パラメータはなし。

※1:重要代替監視パラメータは以下のとおり分類し、これを優先順位とする

- a. 異なる計測点 (他チャンネル) への接続による測定
- b. 他パラメータからの換算等による推定
- c. 他パラメータの推移による状況の推測

第 1.10-2 表 重要監視パラメータの代替方法 (12/12)

(7) 重大事故等への対処に必要な水の供給に必要な計装設備

分類	重要監視パラメータ	重要代替監視パラメータ※1	代替パラメータの推定方法
貯水槽の水位	貯水槽水位	—	携行型及び可搬型設備の計測用であるため、重大事故等の起因では破損等の可能性が低いこと、かつ破損等があってもバックアップとの交換対応が可能であり、対象パラメータの計測が困難とはならないことから、代替パラメータはなし。
第1の貯水槽給水	第1貯水槽給水流量	—	可搬型設備の計測用であるため、重大事故等の起因では破損等の可能性が低いこと、かつ破損等があってもバックアップとの交換対応が可能であり、対象パラメータの計測が困難とはならないことから、代替パラメータはなし。

※1:重要代替監視パラメータは以下のとおり分類し、これを優先順位とする

- a. 異なる計測点（他チャンネル）への接続による測定
- b. 他パラメータからの換算等による推定
- c. 他パラメータの推移による状況の推測

第 1.10-3 表 重大事故等時に用いる補助パラメータ (1 / 7)

事象分類	分類	補助パラメータ	補助パラメータの分類の理由	可搬型	常設	重大事故等対処設備	電源設備	再処理施設の状態を補助的に監視	自主対策
(1) 臨界事故の拡大を防止するための設備	貯槽の液位	貯槽液位	貯槽の状態を確認するパラメータ	—	○	—	—	○	○
	貯槽の温度	貯槽温度		—	○	—	—	○	○
	溶液の密度	溶液密度		—	○	—	—	○	○
	溶解槽の放射線のレベル	放射線レベル	放射線レベルを確認するパラメータ	—	○	—	—	○	○
	漏えい液受皿の液位	漏えい液受皿液位	セル内の状態を確認するパラメータ	—	○	—	—	○	○
	フィルタの差圧	フィルタ差圧		—	○	—	—	○	—
	圧縮空気貯槽の圧力	圧縮空気受入圧力	圧縮空気貯槽の状態を確認するパラメータ	—	○	—	—	○	—
	室の差圧	室差圧	セル内の状態を確認するパラメータ	—	○	—	—	○	○
建屋内の放射線のレベル	放射線レベル	放射線レベルを確認するパラメータ	—	○	—	—	○	○	
(2) 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するための設備	室の差圧	室差圧	セル内の状態を確認するパラメータ	—	○	—	—	○	—
	安全冷却水の放射線レベル	安全冷却水放射線レベル	放射線レベルを確認するパラメータ	—	○	—	—	○	—
	安全冷却水系の流量	安全冷却水系流量 (外部ループ)	安全冷却水系の運転状態を確認するパラメータ	—	○	—	—	—	○
		安全冷却水系流量 (内部ループ)		—	○	—	—	—	○
		安全冷却水系流量 (使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設用安全冷却水系)		—	○	—	—	—	○
	膨張槽の液位	膨張槽液位 (外部ループ)		—	○	—	—	—	○
		膨張槽液位 (使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設用安全冷却水系)		—	○	—	—	—	○
	運転予備負荷用一般冷却水系の流量	運転予備負荷用一般冷却水系流量		—	○	—	—	—	○
運転予備負荷用膨張槽の液位	運転予備負荷用膨張槽液位	—		○	—	—	—	○	

第 1.10-3 表 重大事故等時に用いる補助パラメータ (2/7)

事象分類	分類	補助パラメータ	補助パラメータの分類の理由	可搬型	常設	重大事故等対処設備	電源設備	再処理施設の状態を補助的に監視	自主対策
(3)放射線分解により発生する水素による爆発に対処するための設備	貯槽の液位	貯槽液位	貯槽の状態を確認するパラメータ	—	○	—	—	○	—
	室の差圧	室差圧	セル内の状態を確認するパラメータ	—	○	—	—	○	—
	漏えい液受皿の液位	漏えい液受皿液位		—	○	—	—	○	—
(4)有機溶媒等による火災又は爆発に対処するための設備	プルトニウム濃縮缶の液位	プルトニウム濃縮缶液位	プルトニウム濃縮缶の状態を確認するパラメータ	—	○	—	—	○	—
	プルトニウム濃縮缶の密度	プルトニウム濃縮缶密度		—	○	—	—	○	—
	漏えい液受皿の液位	漏えい液受皿液位	セル内の状態を確認するパラメータ	—	○	—	—	○	—
	フィルタの差圧	フィルタ差圧	換気設備の状態を確認するパラメータ	—	○	—	—	○	—
	室の差圧	室差圧	セル内の状態を確認するパラメータ	—	○	—	—	○	—
	圧縮空気貯槽の圧力	圧縮空気受入圧力	圧縮空気貯槽の状態を確認するパラメータ	—	○	—	—	○	—

第 1.10-3 表 重大事故等時に用いる補助パラメータ (3/7)

事象分類	分類	補助パラメータ	補助パラメータの分類の理由	可搬型	常設	重大事故等対処設備	電源設備	再処理施設の状態を補助的に監視	自主対策
(5) 使用済燃料貯蔵槽の冷却等のための設備	燃料貯蔵プール等漏えい検知装置	燃料貯蔵プール等漏えい検知装置	燃料貯蔵プールの状態を確認するパラメータ	—	○	—	—	—	○
	プール水冷却系ポンプの出口流量	プール水冷却系ポンプ出口流量		—	○	—	—	—	○
	補給水槽の水位	補給水槽水位		—	○	—	—	—	○
	安全冷却水系冷却水循環ポンプの出口流量	安全冷却水系冷却水循環ポンプ出口流量		—	○	—	—	—	○
	安全冷却水系冷却水循環ポンプの入口温度	安全冷却水系冷却水循環ポンプ入口温度		—	○	—	—	—	○
	安全冷却水系膨張槽の液位	安全冷却水系膨張槽液位		—	○	—	—	—	○
	可搬型計測ユニット用空気圧縮機の出口圧力 (機器付)	可搬型計測ユニット用空気圧縮機出口圧力 (機器付)		○	—	○	—	○	—
	可搬型空冷ユニットの出口圧力 (機器付)	可搬型空冷ユニット出口圧力 (機器付)		○	—	○	—	○	—
	可搬型空冷ユニット用冷却装置の圧力 (機器付)	可搬型空冷ユニット用冷却装置圧力 (機器付)		○	—	○	—	○	—
	可搬型空冷ユニット用バルブユニットの流量 (機器付)	可搬型空冷ユニット用バルブユニット流量 (機器付)		○	—	○	—	○	—
監視カメラ入口空気の流量 (機器付)	監視カメラ入口空気流量 (機器付)	○	—	○	—	○	—		
線量率計入口空気の流量 (機器付)	線量率計入口空気流量 (機器付)	○	—	○	—	○	—		
(7) 工場等外への放射性物質等の放出を抑制するための設備	建屋供給冷却水の流量	建屋供給冷却水流量	建屋供給冷却水の状態を確認するパラメータ	○	—	—	—	—	○
	可搬型中型移送ポンプの吐出圧力	可搬型中型移送ポンプ吐出圧力		○	—	○	—	—	○

第 1.10-3 表 重大事故等時に用いる補助パラメータ (4/7)

事象分類	分類	補助パラメータ	補助パラメータの分類の理由	可搬型	常設	重大事故等対処設備	電源設備	再処理施設の状態を補助的に監視	自主対策
(8) 重大事故等への対処に必要な水の供給設備	貯水槽の温度	貯水槽温度	貯水槽の状態を確認するパラメータ	—	○	—	—	○	○
(9) 電源設備	代替電源の電圧等	前処理建屋可搬型発電機電圧 ^{※1}	電源設備の状態を確認するパラメータ	○	—	○	○	○	—
		前処理建屋可搬型発電機燃料油 ^{※1}		○	—	○	○	○	—
		分離建屋可搬型発電機電圧 ^{※1}		○	—	○	○	○	—
		分離建屋可搬型発電機燃料油 ^{※1}		○	—	○	○	○	—
		制御建屋可搬型発電機電圧 ^{※1}		○	—	○	○	○	—
		制御建屋可搬型発電機燃料油 ^{※1}		○	—	○	○	○	—
		ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋可搬型発電機電圧 ^{※1}		○	—	○	○	○	—
		ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋可搬型発電機燃料油 ^{※1}		○	—	○	○	○	—
		高レベル廃液ガラス固化建屋可搬型発電機電圧 ^{※1}		○	—	○	○	○	—
		高レベル廃液ガラス固化建屋可搬型発電機燃料油 ^{※1}		○	—	○	○	○	—
		使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設可搬型発電機電圧 ^{※1}		○	—	○	○	○	—
		使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設可搬型発電機燃料油 ^{※1}		○	—	○	○	○	—
		共通電源車発電機電圧 ^{※1}		○	—	—	○	—	○

※1 可搬型発電機付きの計測器で測定するパラメータ

第 1.10-3 表 重大事故等時に用いる補助パラメータ (5/7)

事象分類	分類	補助パラメータ	補助パラメータの 分類の理由	可 搬 型	常 設	重大事 故等対 処設備	電源 設備	再処理施設 の状態を補 助的に監視	自 主 対 策
(9) 電源 設備 (つづ き)	母線の電圧	受電開閉設備 154 kV 受電電圧	電源設備の状態を 確認するパラメー タ	—	○	○	○	—	○
		ユーティリティ建 屋 6.9 kV 運転予 備用主母線電圧		—	○	○	○	—	○
		使用済燃料の受入 れ施設及び貯蔵施 設 6.9 kV 非常用 母線 A 電圧		—	○	○	○	—	○
		使用済燃料の受入 れ施設及び貯蔵施 設 6.9 kV 非常用 母線 B 電圧		—	○	○	○	—	○
		非常用電源建屋 6.9 kV 非常用主 母線 A 電圧		—	○	○	○	—	○
		非常用電源建屋 6.9 kV 非常用主 母線 B 電圧		—	○	○	○	—	○
		制御建屋 6.9 kV 非常用母線 A 電圧		—	○	○	○	—	○
		制御建屋 6.9 kV 非常用母線 B 電圧		—	○	○	○	—	○
		制御建屋 6.9 kV 運転予備用母線 C1 電圧		—	○	○	○	—	○
		制御建屋 6.9 kV 運転予備用母線 C2 電圧		—	○	○	○	—	○
		制御建屋 460 V 非 常用母線 A 電圧		—	○	○	○	—	○
		制御建屋 460 V 非 常用母線 B 電圧		—	○	○	○	—	○
		前処理建屋 6.9 k V 非常用母線 A 電 圧		—	○	○	○	—	○
		前処理建屋 6.9 k V 非常用母線 B 電 圧		—	○	○	○	—	○
前処理建屋 6.9 k V 運転予備用母線 電圧	—	○	○	○	—	○			
前処理建屋 460 V 非常用母線 A 電圧	—	○	○	○	—	○			

第 1.10-3 表 重大事故等時に用いる補助パラメータ (6 / 7)

事象分類	分類	補助パラメータ	補助パラメータの 分類の理由	可 搬 型	常 設	重大事 故等対 処設備	電源 設備	再処理施設 の状態を補 助的に監視	自 主 対 策
(9) 電源 設備 (つづ き)	母線の電圧 (つづき)	前処理建屋 460 V 非常用母線 B 電圧	電源設備の状態を 確認するパラメー タ	—	○	○	○	—	○
		分離建屋 460 V 非 常用母線 A 電圧		—	○	○	○	—	○
		分離建屋 460 V 非 常用母線 B 電圧		—	○	○	○	—	○
		分離建屋 6.9 k V 運転予備用母線電 圧		—	○	○	○	—	○
		精製建屋 460 V 非 常用母線 A 電圧		—	○	○	○	—	○
		精製建屋 460 V 非 常用母線 B 電圧		—	○	○	○	—	○
		精製建屋 6.9 k V 運転予備用母線電 圧		—	○	○	○	—	○
		ウラン・プルトニ ウム混合脱硝建屋 6.9 k V 非常用母 線 A 電圧		—	○	○	○	—	○
		ウラン・プルトニ ウム混合脱硝建屋 6.9 k V 非常用母 線 B 電圧		—	○	○	○	—	○
		ウラン・プルトニ ウム混合脱硝建屋 6.9 k V 運転予備 用母線電圧		—	○	○	○	—	○
		ウラン・プルトニ ウム混合脱硝建屋 460 V 非常用母線 A 電圧		—	○	○	○	—	○
		ウラン・プルトニ ウム混合脱硝建屋 460 V 非常用母線 B 電圧		—	○	○	○	—	○
		高レベル廃液ガラ ス固化建屋 460 V 非常用母線 A 電圧		—	○	○	○	—	○
高レベル廃液ガラ ス固化建屋 460 V 非常用母線 B 電圧	—	○	○	○	—	○			

第 1.10-3 表 重大事故等時に用いる補助パラメータ (7/7)

事象分類	分類	補助パラメータ	補助パラメータの分類の理由	可搬型	常設	重大事故等対処設備	電源設備	再処理施設の状態を補助的に監視	自主対策
(9) 電源設備 (つづき)	母線の電圧 (つづき)	高レベル廃液ガラス固化建屋 6.9 kV 運転予備用母線電圧	電源設備の状態を確認するパラメータ	—	○	○	○	—	○
	燃料油貯蔵タンクの液位	第 1 非常用ディーゼル発電機重油貯蔵タンク A 液位	貯蔵タンクの状態を確認するパラメータ	—	○	—	○	—	○
		第 1 非常用ディーゼル発電機重油貯蔵タンク B 液位		—	○	—	○	—	○
		第 2 非常用ディーゼル発電機重油貯蔵タンク A 液位		—	○	—	○	—	○
		第 2 非常用ディーゼル発電機重油貯蔵タンク B 液位		—	○	—	○	—	○
		D / G 用燃料油受入れ・貯蔵所 (G 7) 液位 (常設)		—	○	—	○	—	○
		第 1 軽油貯槽液位 ※1		—	○	○	○	○	—
		第 2 軽油貯槽液位 ※1		—	○	○	○	○	—
		軽油用タンクローリ液位 ※1		○	—	○	○	○	—
		(10) 情報把握計装設備		情報把握計装設備の代替電源の電圧等	情報把握計装設備用可搬型発電機電圧 ※2	情報把握計装設備用の代替電源の状態を確認するパラメータ	○	—	○
情報把握計装設備用可搬型発電機燃料油 ※2	○		—		○		○	—	—
(11) その他	モニタリングポスト	モニタリングポスト	再処理施設から周辺への放出状況を確認するパラメータ	○ ※3	○	—	—	○	—
	主排気筒の放射線のレベル	主排気筒モニタ		○ ※3	○	—	—	○	—
	北換気筒の放射線のレベル	北換気筒モニタ		○ ※3	○	—	—	○	—

※1 「MOX燃料加工施設」と共用する設備

※2 可搬型発電機付きの計測器で測定するパラメータ

※3 第 45 条 監視測定設備

第1.10-4表 パラメータ計測に使用する設備 (1/4)

機器グループ	設備	
	設備名称	構成する機器
臨界事故の拡大を防止するための設備	計装設備	臨界検知用放射線検出器【常設】
		廃ガス貯留設備の圧力計【常設】
		廃ガス貯留設備の流量計【常設】
		廃ガス貯留設備の放射線モニタ【常設】
		溶解槽圧力計【常設】
		廃ガス洗浄塔入口圧力計【常設】
		ガンマ線用サーバイメータ【可搬型】
		中性子線用サーバイメータ【可搬型】
		可搬型貯槽掃気圧縮空気流量計【可搬型】
	計測制御設備	貯槽液位計【常設】
		貯槽温度計【常設】
		溶液密度計【常設】
		放射線レベル計【常設】
		漏えい液受皿液位計【常設】
		フィルタ差圧計【常設】
		圧縮空気受入圧力計【常設】
		室差圧計【常設】
冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するための設備	計装設備	可搬型貯槽温度計【可搬型】
		可搬型冷却水流量計【可搬型】
		可搬型冷却コイル通水流量計【可搬型】
		可搬型貯槽液位計【可搬型】
		可搬型機器注水流量計【可搬型】
		可搬型凝縮器出口排気温度計【可搬型】
		可搬型凝縮器通水流量計【可搬型】
		可搬型凝縮水槽液位計【可搬型】
		可搬型セル導出ユニットフィルタ差圧計【可搬型】
		可搬型フィルタ差圧計【可搬型】
		可搬型膨張槽液位計【可搬型】
		可搬型冷却コイル圧力計【可搬型】
		可搬型廃ガス洗浄塔入口圧力計【可搬型】
		可搬型導出先セル圧力計【可搬型】
		可搬型漏えい液受皿液位計【可搬型】
	可搬型建屋供給冷却水流量計【可搬型】	
	可搬型冷却水排水線量計【可搬型】	
	計測制御設備	貯槽温度計【常設】
		貯槽液位計【常設】
		漏えい液受皿液位計【常設】
		廃ガス洗浄塔入口圧力計【常設】
		混合廃ガス凝縮器入口圧力計【常設】
		室差圧計【常設】
		安全冷却水放射線レベル計【常設】
		安全冷却水系流量計(外部ループ)【常設】
		安全冷却水系流量計(内部ループ)【常設】
		安全冷却水系流量計(使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設用安全冷却水系)【常設】
		膨張槽液位計(外部ループ)【常設】
		膨張槽液位計(使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設用安全冷却水系)【常設】
		運転予備負荷用一般冷却水系流量計【常設】
運転予備負荷用膨張槽液位計【常設】		
放射線分解により発生する水素による爆発に対処するための設備	計装設備	可搬型圧縮空気自動供給貯槽圧力計【可搬型】
		圧縮空気自動供給貯槽圧力計【常設】
		可搬型圧縮空気自動供給ユニット圧力計【可搬型】
		可搬型機器圧縮空気自動供給ユニット圧力計【可搬型】
		可搬型圧縮空気手動供給ユニット接続系統圧力計【可搬型】
		可搬型貯槽掃気圧縮空気流量計【可搬型】
		可搬型水素濃度計【可搬型】
		可搬型水素掃気系統圧縮空気圧力計【可搬型】
		可搬型かくはん系統圧縮空気圧力計【可搬型】
		可搬型セル導出ユニット流量計【可搬型】
		可搬型セル導出ユニットフィルタ差圧計【可搬型】
		可搬型フィルタ差圧計【可搬型】
	可搬型廃ガス洗浄塔入口圧力計【可搬型】	
	可搬型導出先セル圧力計【可搬型】	
	可搬型貯槽温度計【可搬型】	
	計測制御設備	貯槽掃気圧縮空気流量計【常設】
		水素掃気系統圧縮空気圧力計【常設】
		廃ガス洗浄塔入口圧力計【常設】
		貯槽温度計【常設】
		貯槽液位計【常設】
		室差圧計【常設】
		漏えい液受皿液位計【常設】

第1.10-4表 パラメータ計測に使用する設備 (2/4)

機器グループ	設備	
	設備名称	構成する機器
有機溶媒等による火災又は爆発に対処するための設備	計装設備	プルトニウム濃縮缶供給槽液位計【常設】
		供給槽ゲデオン流量計【常設】
		プルトニウム濃縮缶圧力計【常設】
		プルトニウム濃縮缶気相部温度計【常設】
		プルトニウム濃縮缶液相部温度計【常設】
		プルトニウム濃縮缶加熱蒸気温度計【常設】
		廃ガス貯留設備の圧力計【常設】
		廃ガス貯留設備の流量計【常設】
	計測制御設備	廃ガス洗浄塔入口圧力計【常設】
		プルトニウム濃縮缶液位計【常設】
		プルトニウム濃縮缶密度計【常設】
		漏えい液受血液位計【常設】
		フィルタ差圧計【常設】
		室差圧計【常設】
		圧縮空気受入圧力計【常設】
		使用済燃料貯蔵槽の冷却等のための設備
可搬型燃料貯蔵プール等水位計(メジャー)【可搬型】		
可搬型燃料貯蔵プール等水位計(電波式)【可搬型】		
可搬型燃料貯蔵プール等水位計(エアパージ式)【可搬型】		
可搬型燃料貯蔵プール等温度計(サーミスタ)【可搬型】		
可搬型燃料貯蔵プール等温度計(測温抵抗体)【可搬型】		
可搬型代替注水設備流量計【可搬型】		
可搬型スプレイ設備流量計【可搬型】		
可搬型空冷ユニットA【可搬型】		
可搬型空冷ユニットB【可搬型】		
可搬型空冷ユニットC【可搬型】		
可搬型空冷ユニットD【可搬型】		
可搬型空冷ユニットE【可搬型】		
けん引車【可搬型】		
可搬型燃料貯蔵プール等状態監視カメラ【可搬型】		
可搬型燃料貯蔵プール等空間線量率計(サーベイメータ)【可搬型】		
可搬型燃料貯蔵プール等空間線量率計(線量率計)【可搬型】		
可搬型空冷ユニット用ホース【可搬型】		
可搬型燃料貯蔵プール等状態監視カメラ用冷却ケース【可搬型】		
可搬型燃料貯蔵プール等空間線量率計用冷却ケース【可搬型】		
可搬型計測ユニット【可搬型】		
可搬型監視ユニット【可搬型】		
可搬型計測ユニット用空気圧縮機【可搬型】		
可搬型計測ユニット用空気圧縮機出口圧力計(機器付)【可搬型】		
可搬型空冷ユニット出口圧力計(機器付)【可搬型】		
可搬型空冷ユニット用冷却装置圧力計(機器付)【可搬型】		
可搬型空冷ユニット用バルブユニット流量計(機器付)【可搬型】		
監視カメラ入口空気流量計(機器付)【可搬型】		
線量率計入口空気流量計(機器付)【可搬型】		
計測制御設備	燃料貯蔵プール等水位計【常設】	
	燃料貯蔵プール等温度計【常設】	
	燃料貯蔵プール等状態監視カメラ【常設】	
	燃料貯蔵プール等漏えい検知装置【常設】	
	プール水冷却系ポンプ出口流量計【常設】	
	補給水槽水位計【常設】	
	安全冷却水系冷却水循環ポンプ出口流量計【常設】	
	安全冷却水系冷却水循環ポンプ入口温度計【常設】	
放射線監視設備	安全冷却水系膨張槽液位計【常設】	
工場等外への放射性物質等の放出を抑制するための設備	計装設備	ガンマ線エリアモニタ【常設】
		可搬型放水砲流量計【可搬型】
		可搬型放水砲圧力計【可搬型】
		可搬型燃料貯蔵プール等状態監視カメラ【可搬型】
		可搬型燃料貯蔵プール等空間線量率計(線量率計)【可搬型】
		可搬型建屋内線量率計【可搬型】
	計測制御設備	可搬型建屋供給冷却水流量計【可搬型】
		可搬型中型移送ポンプ吐出圧力計【可搬型】
	放射線監視設備	燃料貯蔵プール等状態監視カメラ【常設】
		ガンマ線エリアモニタ【常設】
重大事故等への対処に必要な水の供給設備	計装設備	建屋内線量率計【常設】
		可搬型貯水槽水位計(ロープ式)【可搬型】
		可搬型貯水槽水位計(電波式)【可搬型】
		貯水槽水位計【常設】
		貯水槽温度計【常設】
	可搬型第1貯水槽給水流量計【可搬型】	

第1.10-4表 パラメータ計測に使用する設備 (3/4)

機器グループ	設備		
	設備名称	構成する機器	
電源設備	計装設備	前処理建屋可搬型発電機電圧計【可搬型】	
		前処理建屋可搬型発電機燃料油計【可搬型】	
		分離建屋可搬型発電機電圧計【可搬型】	
		分離建屋可搬型発電機燃料油計【可搬型】	
		制御建屋可搬型発電機電圧計【可搬型】	
		制御建屋可搬型発電機燃料油計【可搬型】	
		ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋可搬型発電機電圧計【可搬型】	
		ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋可搬型発電機燃料油計【可搬型】	
		高レベル廃液ガラス固化建屋可搬型発電機電圧計【可搬型】	
		高レベル廃液ガラス固化建屋可搬型発電機燃料油計【可搬型】	
		使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設可搬型発電機電圧計【可搬型】	
		使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設可搬型発電機燃料油計【可搬型】	
		電気設備 受電開閉設備・受電変圧器	受電開閉設備154kV受電電圧計【常設】
	電気設備の所内高圧系統	ユーティリティ建屋6.9kV運転予備用主母線電圧計【常設】	
		使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設6.9kV非常用母線A電圧計【常設】	
		使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設6.9kV非常用母線B電圧計【常設】	
		非常用電源建屋6.9kV非常用主母線A電圧計【常設】	
		非常用電源建屋6.9kV非常用主母線B電圧計【常設】	
		制御建屋6.9kV非常用母線A電圧計【常設】	
		制御建屋6.9kV非常用母線B電圧計【常設】	
		制御建屋6.9kV運転予備用母線C1電圧計【常設】	
	制御建屋6.9kV運転予備用母線C2電圧計【常設】		
	電気設備の所内低圧系統	制御建屋460V非常用母線A電圧計【常設】	
		制御建屋460V非常用母線B電圧計【常設】	
	電気設備の所内高圧系統	前処理建屋6.9kV非常用母線A電圧計【常設】	
		前処理建屋6.9kV非常用母線B電圧計【常設】	
		前処理建屋6.9kV運転予備用母線電圧計【常設】	
	電気設備の所内低圧系統	前処理建屋460V非常用母線A電圧計【常設】	
		前処理建屋460V非常用母線B電圧計【常設】	
		分離建屋460V非常用母線A電圧計【常設】	
	電気設備の所内高圧系統	分離建屋6.9kV運転予備用母線電圧計【常設】	
	電気設備の所内低圧系統	精製建屋460V非常用母線A電圧計【常設】	
		精製建屋460V非常用母線B電圧計【常設】	
	電気設備の所内高圧系統	精製建屋6.9kV運転予備用母線電圧計【常設】	
		ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋6.9kV非常用母線A電圧計【常設】	
		ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋6.9kV非常用母線B電圧計【常設】	
	電気設備の所内低圧系統	ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋6.9kV運転予備用母線電圧計【常設】	
		ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋460V非常用母線A電圧計【常設】	
		ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋460V非常用母線B電圧計【常設】	
	電気設備の所内高圧系統	高レベル廃液ガラス固化建屋460V非常用母線A電圧計【常設】	
		高レベル廃液ガラス固化建屋460V非常用母線B電圧計【常設】	
	計装設備	高レベル廃液ガラス固化建屋6.9kV運転予備用母線電圧計【常設】	
		軽油用タンクローリ液位計【可搬型】	
		共通電源車発電機電圧計【可搬型】	
		計測制御設備	第1非常用ディーゼル発電機重油貯蔵タンクA液位計【常設】
第1非常用ディーゼル発電機重油貯蔵タンクB液位計【常設】			
第2非常用ディーゼル発電機重油貯蔵タンクA液位計【常設】			
第2非常用ディーゼル発電機重油貯蔵タンクB液位計【常設】			
D/G用燃料油受入れ・貯蔵所(G7)液位計(常設)【常設】			
補機駆動用燃料補給設備		第1軽油貯槽液位計【常設】	
		第2軽油貯槽液位計【常設】	
制御室における監視設備		制御室	
		監視制御盤【常設】	
		安全系監視制御盤【常設】	
		緊急時対策所	
その他	情報収集装置【常設】		
	情報表示装置【常設】		
	データ収集装置【常設】		
	データ表示装置【常設】		
	監視測定設備		
	モニタリングポスト【常設】		
主排気筒モニタ【常設】			
北換気筒モニタ【常設】			
モニタリングポスト【可搬型】			
主排気筒モニタ【可搬型】			
北換気筒モニタ【可搬型】			

第1.10-4表 パラメータ計測に使用する設備（4/4）

機器グループ	設備	
	設備名称	構成する機器
情報把握計装設備	情報把握計装設備	前処理建屋可搬型情報収集装置【可搬型】
		分離建屋可搬型情報収集装置【可搬型】
		精製建屋可搬型情報収集装置【可搬型】
		ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋可搬型情報収集装置【可搬型】
		高レベル廃液ガラス固化建屋可搬型情報収集装置【可搬型】
		制御建屋可搬型情報収集装置【可搬型】
		使用済燃料受入れ・貯蔵建屋可搬型情報収集装置【可搬型】
		制御建屋可搬型情報表示装置【可搬型】
		使用済燃料受入れ・貯蔵建屋可搬型情報表示装置【可搬型】
		第1保管庫・貯水所可搬型情報収集装置【可搬型】
		第2保管庫・貯水所可搬型情報収集装置【可搬型】
		情報把握計装設備可搬型発電機【可搬型】
		情報把握計装設備可搬型発電機電圧計【可搬型】
		情報把握計装設備可搬型発電機燃料油計【可搬型】
		情報把握計装設備用屋内伝送系統【常設】
		建屋間伝送用無線装置【常設】

第 1.10-5 表 機能喪失を想定する設備と整備する対応手段，
 対処設備，手順書一覧（1 / 3）

機能喪失を想定する設計基準対象の施設	対応手段	対処設備	手順書
<ul style="list-style-type: none"> 常設計器 常設代替計器 	計器の故障時にパラメータを計測する手段	外的事象による安全機能の喪失を要因とした場合 <ul style="list-style-type: none"> 可搬型重要計器 可搬型重要代替計器 可搬型計測ユニット 可搬型監視ユニット 可搬型計測ユニット用空気圧縮機 可搬型空冷ユニット けん引車 可搬型空気圧縮機 使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設可搬型発電機 情報把握計装設備可搬型発電機 	重大事故等対処設備
-		<ul style="list-style-type: none"> 常設計器 常設代替計器 	自主対策設備
<ul style="list-style-type: none"> 常設計器 常設代替計器 	計器の故障時にパラメータを計測する手段	内的事象による安全機能の喪失を要因とした場合 <ul style="list-style-type: none"> 常設重要計器 常設重要代替計器 安全圧縮空気系 一般圧縮空気系 電気設備 可搬型重要計器 可搬型重要代替計器 可搬型計測ユニット 可搬型監視ユニット 可搬型計測ユニット用空気圧縮機 可搬型空冷ユニット けん引車 可搬型空気圧縮機 使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設可搬型発電機 情報把握計装設備可搬型発電機 	重大事故等対処設備
-		<ul style="list-style-type: none"> 常設計器 常設代替計器 	自主対策設備
<ul style="list-style-type: none"> 常設計器 常設代替計器 	計測に必要な電源の喪失時にパラメータを計測する手段	外的事象による安全機能の喪失及び内的事象のうち全交流動力電源の喪失を要因として重大事故等が発生した場合 <ul style="list-style-type: none"> 安全圧縮空気系 一般圧縮空気系 可搬型重要計器 可搬型計測ユニット 可搬型監視ユニット 可搬型計測ユニット用空気圧縮機 可搬型空冷ユニット けん引車 可搬型空気圧縮機 使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設可搬型発電機 情報把握計装設備可搬型発電機 	重大事故等対処設備
-		<ul style="list-style-type: none"> 常設計器 常設代替計器 共通電源車 	自主対策設備

第 1.10-5 表 機能喪失を想定する設備と整備する対応手段，
 対処設備，手順書一覧（2 / 3）

機能喪失を想定する設計基準対象の施設	対応手段	対処設備	手順書
<ul style="list-style-type: none"> ・監視制御盤 ・安全系監視制御盤 ・データ収集装置 ・データ表示装置 	全交流動力電源の喪失を要因として重大事故等が発生した場合 外的事象による安全機能の喪失及び内的事象のうち	<ul style="list-style-type: none"> ・情報把握計装設備用屋内伝送系統 ・建屋間伝送用無線装置 ・情報収集装置 ・情報表示装置 ・前処理建屋可搬型情報収集装置 ・分離建屋可搬型情報収集装置 ・精製建屋可搬型情報収集装置 ・ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋可搬型情報収集装置 ・高レベル廃液ガラス固化建屋可搬型情報収集装置 ・制御建屋可搬型情報収集装置 ・使用済燃料受入れ・貯蔵建屋可搬型情報収集装置 ・制御建屋可搬型情報表示装置 ・使用済燃料受入れ・貯蔵建屋可搬型情報表示装置 ・第1保管庫・貯水所可搬型情報収集装置 ・第2保管庫・貯水所可搬型情報収集装置 ・情報把握計装設備可搬型発電機 ・前処理建屋可搬型発電機 ・分離建屋可搬型発電機 ・ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋可搬型発電機 ・高レベル廃液ガラス固化建屋可搬型発電機 ・制御建屋可搬型発電機 ・使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設可搬型発電機 	重大事故等対処設備
-	重大事故等時のパラメータを監視及び記録する手段	<ul style="list-style-type: none"> ・監視制御盤 ・安全系監視制御盤 ・データ収集装置 ・データ表示装置 ・共通電源車 	自主対策設備
-	内的事象による安全機能の喪失を要因として重大事故等が発生した場合	<ul style="list-style-type: none"> ・監視制御盤 ・安全系監視制御盤 ・データ収集装置 ・データ表示装置 ・直流電源設備 ・計測制御用交流電源設備 ・情報把握計装設備用屋内伝送系統 ・建屋間伝送用無線装置 ・情報収集装置 ・情報表示装置 ・前処理建屋可搬型情報収集装置 ・分離建屋可搬型情報収集装置 ・精製建屋可搬型情報収集装置 ・ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋可搬型情報収集装置 ・高レベル廃液ガラス固化建屋可搬型情報収集装置 ・制御建屋可搬型情報収集装置 ・使用済燃料受入れ・貯蔵建屋可搬型情報収集装置 ・制御建屋可搬型情報表示装置 ・使用済燃料受入れ・貯蔵建屋可搬型情報表示装置 ・第1保管庫・貯水所可搬型情報収集装置 ・第2保管庫・貯水所可搬型情報収集装置 ・情報把握計装設備可搬型発電機 ・前処理建屋可搬型発電機 ・分離建屋可搬型発電機 ・ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋可搬型発電機 ・高レベル廃液ガラス固化建屋可搬型発電機 ・制御建屋可搬型発電機 ・使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設可搬型発電機 	重大事故等対処設備

第 1.10-5 表 機能喪失を想定する設備と整備する対応手段，

対処設備，手順書一覧（3 / 3）

機能喪失を想定する設計基準対象の施設	対応手段	対処設備	手順書
—	再処理施設への故意による必要な情報を把握し記録する手段 必要な情報を把握し記録する他のテロリズムが発生した場合に	<ul style="list-style-type: none"> ・常設重要計器計器 ・常設重要代替計器 ・可搬型重要計器 ・可搬型重要代替計器 ・可搬型計測ユニット ・可搬型監視ユニット ・可搬型計測ユニット用空気圧縮機 ・可搬型空調ユニット ・けん引車 ・安全圧縮空気系 ・一般圧縮空気系 ・電気設備 ・可搬型空気圧縮機 ・情報把握計装設備可搬型発電機 ・情報把握計装設備用屋内伝送系統 ・建屋間伝送用無線装置 ・情報収集装置 ・情報表示装置 ・データ収集装置 ・データ表示装置 ・前処理建屋可搬型情報収集装置 ・分離建屋可搬型情報収集装置 ・精製建屋可搬型情報収集装置 ・ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋可搬型情報収集装置 ・高レベル廃液ガラス固化建屋可搬型情報収集装置 ・制御建屋可搬型情報収集装置 ・使用済燃料受入れ・貯蔵建屋可搬型情報収集装置 ・制御建屋可搬型情報表示装置 ・使用済燃料受入れ・貯蔵建屋可搬型情報表示装置 ・第1保管庫・貯水所可搬型情報収集装置 ・第2保管庫・貯水所可搬型情報収集装置 ・監視制御盤 ・安全系監視制御盤 ・前処理建屋可搬型発電機 ・分離建屋可搬型発電機 ・ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋可搬型発電機 ・高レベル廃液ガラス固化建屋可搬型発電機 ・制御建屋可搬型発電機 ・使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設可搬型発電機 ・直流電源設備 ・計測制御用交流電源設備 	重大事故等対処設備
—		<ul style="list-style-type: none"> ・常設計器 ・常設代替計器 	自主対策設備

第 1.10-6 表 主要パラメータの監視及び記録について (1/18)

(1) 臨界事故の拡大を防止するために必要な計装設備

分類	重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータ	計測範囲	重大事故時におけるプロセスの変動範囲	計測方式	把握能力 (計測範囲の考え方)	可搬型重大事故等対処設備個数 ^{※1}	常設重大事故等対処設備個数	テスター個数 ^{※1}	記録先
① 貯槽の放射線レベル	放射線レベル	ガンマ線: 1E-1 ~ 1E+6 μSv/h	1E+0 ~ 1E+4 μSv/h	半導体検出器	未臨界に移行したことを携帯型のサーベイメータを用いてセル周辺の線量率により判断するため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	3	-	-	データ収集装置
		中性子線: 1E-2 ~ 1E+4 μSv/h		比例計数管		3			
		1E+0 ~ 1E+7 μSv/h	電離箱	臨界事故の発生を判断するため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	-	24	-	データ収集装置	
② 貯槽掃気流量	貯槽掃気圧縮空気流量	0 ~ 30 m ³ /h [normal]	0 ~ 20m ³ /h [normal]	熱式	水素掃気成功判断のため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	18	-	-	× ^{※4}
③ 廃ガスの圧力	廃ガス貯留槽圧力 ^{※2}	0 ~ 1MPa	0 ~ 0.5MPa	圧力式	廃ガス貯留槽への貯留 (自動) 成否判断/廃ガス貯留槽への貯留完了判断のため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	-	19	-	データ収集装置
④ 廃ガスの貯留槽入口流量	廃ガス貯留槽入口流量 ^{※2}	0 ~ 68 m ³ /h [normal]	0 ~ 68 m ³ /h [normal]	差圧式	廃ガス貯留槽への貯留 (自動) 成否判断のため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	-	2	-	データ収集装置
		0 ~ 136 m ³ /h [normal]	0 ~ 136 m ³ /h [normal]				2		
⑤ 廃ガス貯留槽の放射線レベル	廃ガス貯留槽放射線レベル	1E+0 ~ 1E+7 μSv/h	1E+0 ~ 1E+7 μSv/h	電離箱	廃ガス貯留槽への貯留 (自動) 成否判断のため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	-	4	-	データ収集装置
⑥ 溶解槽の圧力	溶解槽圧力	-2 ~ 2kPa	-2 ~ 2kPa	エアパージ式	溶解槽の状態を把握するため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	-	4	-	データ収集装置
⑦ 廃ガス洗浄塔の入口圧力	廃ガス洗浄塔入口圧力 ^{※3}	-3.5 ~ 3kPa	-3.5 ~ 3kPa	エアパージ式	廃ガス洗浄塔の状態を把握するため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	-	2	-	データ収集装置

※1 故障時バックアップ及び待機除外時バックアップを含む

※2 「(4) 有機溶媒等による火災又は爆発に対処するための設備」と兼用する設備

※3 「(4) 有機溶媒等による火災又は爆発に対処するための設備」及び冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するために必要なパラメータを計測する設計基準対象の施設の計測制御設備の計器と兼用する設備

※4 設備の健全性確認時のみに計測するパラメータであり、継続監視しないため伝送しない

第 1.10-6 表 主要パラメータの監視及び記録について (2/18)

(2) 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するために必要な計装設備

分類	重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータ	計測範囲	重大事故時におけるプロセスの変動範囲	計測方式	把握能力 (計測範囲の考え方)	可搬型重大事故等対処設備個数 ^{※1}	常設重大事故等対処設備個数	テスター個数 ^{※1}	記録先		
① 貯槽等の温度	貯槽等温度 ^{※3}	0~130℃	29~130℃	熱電対	発生防止対策の成否判断/拡大防止対策の開始判断/貯槽等の溶液温度の監視のため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	78	—	18	情報収集装置		
				測温抵抗体		28	—				
	[冷却コイル通水流量] ^{※2}	「④冷却コイル通水の流量」を監視するパラメータと同じ。									
	[内部ループ通水流量] ^{※2}	「⑤内部ループ通水の流量」を監視するパラメータと同じ。									
	[貯槽等液位] ^{※2}	「②貯槽等の液位」を監視するパラメータと同じ。									
② 貯槽等の液位	貯槽等液位	液位：0~30kPa 密度：0~5kPa	液位：0~16.4kPa 密度：0.9223~1.3674kPa	エアパージ式	拡大防止対策における貯槽等への注水の開始判断/貯槽等への注水量の決定/拡大防止対策の成否判断を把握するため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	4	—	—	情報収集装置		
		液位：0~30kPa 密度：0~10kPa	液位：0~30kPa 密度：0~5.296kPa			18	—				
		液位：0~60kPa 密度：0~5kPa	液位：0~52.43kPa 密度：1.664~3.89kPa			26	—				
		液位：0~60kPa 密度：0~10kPa	液位：0~57.82kPa 密度：0~7.5723kPa			48	—				
		液位：0~60kPa 密度：0~30kPa	液位：0~27.46kPa 密度：16.80~22.17kPa			4	—				
		液位：0~80kPa 密度：0~10kPa	液位：0~65kPa 密度：0~5.884kPa			6	—				
	[貯槽等温度] ^{※2}	「① 貯槽等の温度」を監視するパラメータと同じ。									
[貯槽等注水流量] ^{※2}	「⑥貯槽等注水の流量」を監視するパラメータと同じ。										
[凝縮水回収セル液位] ^{※2}	「⑥凝縮水回収セル又は凝縮水槽の液位」を監視するパラメータと同じ。										
[凝縮水槽液位] ^{※2}	「⑥凝縮水回収セル又は凝縮水槽の液位」を監視するパラメータと同じ。										

※1 故障時バックアップ及び待機除外時バックアップを含む

※2 [] は重要代替監視パラメータを示す

※3 「(3) 放射線分解により発生する水素による爆発に対処するための設備」と兼用する設備

第 1.10-6 表 主要パラメータの監視及び記録について (3/18)

(2) 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するために必要な計装設備 (つづき)

分類	重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータ	計測範囲	重大事故時におけるプロセスの変動範囲	計測方式	把握能力 (計測範囲の考え方)	可搬型重大事故等対処設備個数 ^{※1}	常設重大事故等対処設備個数	テスター個数 ^{※1}	記録先	
③ 凝縮器出口の排気温度	凝縮器出口排気温度	0~130℃	29~130℃	熱電対	発生蒸気の凝縮効果を監視するため、重大事故時に想定される変動範囲及び蒸気発生元である貯槽温度の上限値までを監視可能とする。	8	-	15	情報収集装置	
				測温抵抗体		4				
	[貯槽等液位] ^{※2}	②「貯槽等の液位」を監視するパラメータと同じ。								
	[凝縮水回収セル液位] ^{※2}	⑥「凝縮水回収セル又は凝縮水槽の液位」を監視するパラメータと同じ。								
	[凝縮水槽液位] ^{※2}	⑥「凝縮水回収セル又は凝縮水槽の液位」を監視するパラメータと同じ。								
④ セル導出ユニットフィルタの差圧	セル導出ユニットフィルタ差圧 ^{※2}	0~1.0kPa	0~0.6kPa	差圧式	セル導出ユニットフィルタの目詰まりによる系統切替の判断に用いるため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	20	-	-	情報収集装置	
⑤ 代替セル排気フィルタの差圧	代替セル排気系フィルタ差圧 ^{※2}	0~1.0kPa	0~0.6kPa	差圧式	代替セル排気系フィルタの目詰まりによる系統切替の判断に用いるため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	20	-	-	情報収集装置	

※1 故障時バックアップ及び待機除外時バックアップを含む

※2 「(3) 放射線分解により発生する水素による爆発に対処するための設備」と兼用する設備

第 1.10-6 表 主要パラメータの監視及び記録について (4/18)

(2) 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するために必要な計装設備 (つづき)

分類	重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータ	計測範囲	重大事故時におけるプロセスの変動範囲	計測方式	把握能力 (計測範囲の考え方)	可搬型重大事故等対処設備個数 ^{※1}	常設重大事故等対処設備個数	テスター個数 ^{※1}	記録先
⑥ 凝縮水回収セル又は凝縮水槽の液位	凝縮水回収セル液位 ^{※4}	0~5kPa	0.5~2kPa	エアパージ式	蒸気が冷却され凝縮水が発生していることを把握するため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	2	—	—	情報収集装置
		0~15kPa	0~1.05kPa			6	—		
		0~20kPa	0~0.85kPa			2	—		
	凝縮水槽液位	液位：0~80kPa 密度：0~5kPa	液位：0~64.95kPa 密度：2.615~4.066kPa	エアパージ式	蒸気が冷却され凝縮水が発生していることを把握するため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	2	—	—	情報収集装置
	[貯槽等液位] ^{※2}	「② 貯槽等の液位」を監視するパラメータと同じ。							
[凝縮器出口排気温度] ^{※2}	「③凝縮器出口の排気温度」を監視するパラメータと同じ。								
⑦ 膨張槽の液位	膨張槽液位	0~10m	0~2.071m	ロープ式	通水配管に損傷が無く、内部ループへの通水作業を開始できることを判断するため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	14	—	—	× ^{※3}

※1 故障時バックアップ及び待機除外時バックアップを含む

※2 [] は重要代替監視パラメータを示す

※3 設備の健全性確認時のみに計測するパラメータであり、継続監視しないため伝送しない

※4 「①漏えい液受皿の液位」と兼用する設備

第 1.10-6 表 主要パラメータの監視及び記録について (5/18)

(2) 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するために必要な計装設備 (つづき)

分類	重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータ	計測範囲	重大事故時におけるプロセスの変動範囲	計測方式	把握能力 (計測範囲の考え方)	可搬型重大事故等対処設備個数 ^{※1}	常設重大事故等対処設備個数	テスター個数 ^{※1}	記録先
⑧ 内部ループ冷却コイル及び内部ループ	内部ループ通水圧力 冷却コイル圧力	0~1.6MPa	0~0.8MPa	圧力式	通水配管に損傷が無く、冷却コイル等又は内部ループへの通水作業が開始できることを判断するため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。 ^{※5}	18	—	—	× ^{※4}
⑨ セル導出経路の圧力	セル導出経路圧力 ^{※2}	-5~10kPa	-5~10kPa	圧力式	セル導出時における導出経路の状態を把握するため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	10	—	—	情報収集装置
⑩ 導出先セルの圧力	導出先セル圧力 ^{※2}	-5~5kPa	-4.7~3kPa	圧力式	導出先セルの重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	16	—	—	情報収集装置
⑪ 漏えい液受皿の液位	漏えい液受皿液位 ^{※3}	0~5kPa	0~4.698kPa	エアパージ式	セル内漏えいの有無を確認するため、漏えい液受皿の重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	2	—	—	× ^{※4}
		0~15kPa	0~15kPa			14			
		0~20kPa	0~13.44kPa			2			
⑫ 排水線の線量	排水線量	1E-1~1E+6 μSv/h	1E-1~1E+6 μSv/h	半導体検出器	通水ラインの循環運転開始判断のため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	10	—	—	情報収集装置
⑬ 凝縮器通水の流量	凝縮器通水流量	0~40.7m ³ /h	0~6m ³ /h	電磁式	凝縮器通水流量の調整/冷却水供給が継続されていることの状態を把握するため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	10	—	—	情報収集装置
		0~107m ³ /h	0~30m ³ /h			13			
		0~572m ³ /h	0~45m ³ /h			5			

※1 故障時バックアップ及び待機除外時バックアップを含む

※2 「(3) 放射線分解により発生する水素による爆発に対処するための設備」と兼用する設備

※3 「⑥凝縮水回収セルの液位」と兼用する設備

※4 設備の健全性確認時のみに計測するパラメータであり、継続監視しないため伝送しない

※5 内部ループ通水作業の判断を行う対象は、分離建屋の分離建屋内部ループ 1

第 1.10-6 表 主要パラメータの監視及び記録について (6/18)

(2) 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するために必要な計装設備 (つづき)

分類	重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータ	計測範囲	重大事故時におけるプロセスの変動範囲	計測方式	把握能力 (計測範囲の考え方)	可搬型重大事故等対処設備個数 ^{※1}	常設重大事故等対処設備個数	テスター個数 ^{※1}	記録先
⑭ 冷却コイル通水の流量	冷却コイル通水流量	0~5.1×10 ⁻¹ m ³ /h	0~5.1×10 ⁻¹ m ³ /h	電磁式	冷却水供給が継続されていることの監視及び冷却水通水流量を調整するため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	33	-	-	情報収集装置
		0~2.7 m ³ /h	0~2.7 m ³ /h			42			
		0~7.2×10 ⁻¹ m ³ /h	0~7.2×10 ⁻¹ m ³ /h			39			
		0~2.9×10 ⁻¹ m ³ /h	0~2.9×10 ⁻¹ m ³ /h			12			
		0~13 m ³ /h	0~13 m ³ /h			33			
⑮ 内部ループ通水の流量	内部ループ通水流量	0~107 m ³ /h	0~17 m ³ /h	電磁式	冷却水供給が継続されていることの監視及び冷却水通水流量を調整するため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	43	-	-	情報収集装置
		0~40.7 m ³ /h	0~2.9 m ³ /h			14			
⑯ 貯槽等注水の流量	貯槽等注水流量	0~15.9 m ³ /h	0~7.3×10 ⁻² m ³ /h	電磁式	貯槽等注水流量の調整/貯槽等への注水に必要な水供給ができていないことの成否判断を把握するため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	50	-	-	情報収集装置
		0~40.7 m ³ /h	0~1.1×10 ⁻¹ m ³ /h			23			
		0~107 m ³ /h	0~1.9 m ³ /h			94			
⑰ 建屋給水の流量	建屋給水流量	0~480 m ³ /h	0~180m ³ /h	電磁式	各建屋に供給する冷却水流量の調整/各建屋に必要な水供給ができていないことの確認のため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	15	-	-	情報収集装置

※1 故障時バックアップ及び待機除外時バックアップを含む

第 1.10-6 表 主要パラメータの監視及び記録について (7/18)

(3) 放射線分解により発生する水素による爆発に対処するために必要な計装設備

分類	重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータ	計測範囲	重大事故時におけるプロセスの変動範囲	計測方式	把握能力 (計測範囲の考え方)	可搬型重大事故等対処設備個数 ^{※1}	常設重大事故等対処設備個数	テスター個数 ^{※1}	記録先
① 圧縮空気自動供給貯槽の圧力	圧縮空気自動供給貯槽圧力	0~1.6MPa	0~0.97MPa	圧力式	圧縮空気自動供給貯槽から圧縮空気が供給されている状態を把握するため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	4	—	—	情報収集装置
	[貯槽掃気圧縮空気流量] ^{※2}	「⑤貯槽掃気圧縮空気の流量」を監視するパラメータと同じ。							
② 圧縮空気自動供給ユニットの圧力	圧縮空気自動供給ユニット圧力	0~1.6MPa	0~0.97MPa	圧力式	圧縮空気自動供給ユニットから圧縮空気が供給されている状態を把握するため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	2	—	—	情報収集装置
	[貯槽掃気圧縮空気流量] ^{※2}	「⑤貯槽掃気圧縮空気の流量」を監視するパラメータと同じ。							
③ 機器圧縮空気自動供給ユニットの圧力	機器圧縮空気自動供給ユニット圧力	0~1.6MPa	0~0.97MPa	圧力式	機器圧縮空気自動供給ユニットから圧縮空気が供給されている状態を把握するため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	6	—	—	情報収集装置
	[貯槽掃気圧縮空気流量] ^{※2}	「⑤貯槽掃気圧縮空気の流量」を監視するパラメータと同じ。							
④ 圧縮空気手動供給ユニット接続系統の圧力	圧縮空気手動供給ユニット接続系統圧力	液位：0~80kPa 密度：0~10kPa	液位：0~64.18kPa 密度：0~5.296kPa	エアバージ式	圧縮空気手動供給ユニット接続系統が健全であり、掃気開始可能であるかの判断に用いるため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	6	—	—	× ^{※3}
	[貯槽掃気圧縮空気流量] ^{※2}	「⑤貯槽掃気圧縮空気の流量」を監視するパラメータと同じ。							

※1 故障時バックアップ及び待機除外時バックアップを含む

※2 [] は重要代替監視パラメータを示す

※3 設備の健全性確認時のみに計測するパラメータであり、継続監視しないため伝送しない

第 1.10-6 表 主要パラメータの監視及び記録について (8/18)

(3) 放射線分解により発生する水素による爆発に対処するために必要な計装設備 (つづき)

分類	重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータ	計測範囲	重大事故時におけるプロセスの変動範囲	計測方式	把握能力 (計測範囲の考え方)	可搬型重大事故等対処設備個数 ^{※1}	常設重大事故等対処設備個数	テスター個数 ^{※1}	記録先
⑤ 貯槽掃気圧縮空気の流量	貯槽掃気圧縮空気流量	0~0.9 m ³ /h [normal]	0~0.5 m ³ /h [normal]	熱式	発生防止対策及び拡大防止対策の成否判断/水素掃気機能が維持されていることの監視/拡大防止対策の開始判断に用いるため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	73	-	-	情報収集装置
		0~1.2 m ³ /h [normal]	0~0.7 m ³ /h [normal]			23	-		
		0~3 m ³ /h [normal]	0~1.6 m ³ /h [normal]			82	-		
		0~6 m ³ /h [normal]	0~3.0 m ³ /h [normal]			9	-		
		0~30 m ³ /h [normal]	0~10 m ³ /h [normal]			23	-		
		0~60 m ³ /h [normal]	0~32 m ³ /h [normal]			14	-		
	[水素掃気系統圧縮空気の圧力] ^{※2}	「⑥水素掃気系統圧縮空気の圧力」を監視するパラメータと同じ。							
	[かくはん系統圧縮空気圧力] ^{※2}	「⑦かくはん系統圧縮空気の圧力」を監視するパラメータと同じ。							
	[セル導出ユニット流量] ^{※2}	「⑧セル導出ユニットの流量」を監視するパラメータと同じ。							

※1 故障時バックアップ及び待機除外時バックアップを含む

※2 [] は重要代替監視パラメータを示す

※3 貯槽掃気圧縮空気の供給元貯槽圧力を示す

第 1.10-6 表 主要パラメータの監視及び記録について (9/18)

(3) 放射線分解により発生する水素による爆発に対処するために必要な計装設備 (つづき)

分類	重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータ	計測範囲	重大事故時におけるプロセスの変動範囲	計測方式	把握能力 (計測範囲の考え方)	可搬型重大事故等対処設備個数 ^{※1}	常設重大事故等対処設備個数	テスター個数 ^{※1}	記録先
⑥ 圧縮空気の水素掃気系統の圧力	水素掃気系統圧縮空気の圧力	0~1.6MPa	0~0.97MPa	圧力式	水素掃気用安全圧縮空気系へ圧縮空気が供給されていることの状態を把握するため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	10	—	—	情報収集装置
	[貯槽掃気圧縮空気流量] ^{※2}	「⑤貯槽掃気圧縮空気の流量」を監視するパラメータと同じ。							
⑦ かくはん系統の圧縮空気圧力	かくはん系統圧縮空気圧力	0~1.6MPa	0~0.97MPa	圧力式	かくはん用安全圧縮空気系へ圧縮空気が供給されていることの状態を把握するため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	6	—	—	情報収集装置
	[貯槽掃気圧縮空気流量] ^{※2}	「⑤貯槽掃気圧縮空気の流量」を監視するパラメータと同じ。							
⑧ セルの導出ユニットの流量	セル導出ユニット流量	0~35 m ³ /h [normal]	0~24.35 m ³ /h [normal]	熱式	機器への圧縮空気供給の成否判断を把握するため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	12	—	—	情報収集装置
		0~138.6 m ³ /h [normal]	0~138.6 m ³ /h [normal]			3			
	[貯槽掃気圧縮空気流量] ^{※2}	「⑤貯槽掃気圧縮空気の流量」を監視するパラメータと同じ。							
⑨ 貯槽等の水素濃度	貯槽等水素濃度	0~25vol%	0~8vol%	熱伝導式	貯槽等内の水素濃度の監視のため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	21	—	—	情報収集装置
	[貯槽掃気圧縮空気流量] ^{※2}	「⑤貯槽掃気圧縮空気の流量」を監視するパラメータと同じ。							
	[貯槽等温度] ^{※2}	「⑭貯槽等の温度」を監視するパラメータと同じ。							

※1 故障時バックアップ及び待機除外時バックアップを含む

※2 [] は重要代替監視パラメータを示す

第 1.10-6 表 主要パラメータの監視及び記録について (10/18)

(3) 放射線分解により発生する水素による爆発に対処するために必要な計装設備 (つづき)

分類	重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータ	計測範囲	重大事故時におけるプロセスの変動範囲	計測方式	把握能力 (計測範囲の考え方)	可搬型重大事故等対処設備個数 ^{※1}	常設重大事故等対処設備個数	テスター個数 ^{※1}	記録先
⑩セル導出ユニットフィルタの差圧	セル導出ユニットフィルタ差圧 ^{※2}	0~1.0kPa	0~0.6kPa	差圧式	セル導出ユニットフィルタの目詰まりによる系統切替の判断に用いるため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	20	-	-	情報収集装置
⑪代替セル排気系フィルタの差圧	代替セル排気系フィルタ差圧 ^{※2}	0~1.0kPa	0~0.6kPa	差圧式	代替セル排気系フィルタの目詰まりによる系統切替の判断に用いるため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	20	-	-	情報収集装置
⑫セル導出経路の圧力	セル導出経路圧力 ^{※2}	-5~10kPa	-4.7~3kPa	圧力式	セル導出時における導出経路の状態を把握するため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	4	-	-	情報収集装置
⑬セル導出先の圧力	導出先セル圧力 ^{※2}	-5~5kPa	-4.7~0.5kPa	圧力式	導出先セルの重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	16	-	-	情報収集装置
⑭貯槽等の温度	貯槽等温度 ^{※2}	0~130℃	29~130℃	熱電対	発生防止対策及び拡大防止対策における貯槽等の温度監視のため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	70	-	18	情報収集装置
				測温抵抗体		22	-		
	[貯槽等水素濃度] ^{※3}	「⑨貯槽等水素の濃度」を監視するパラメータと同じ。							

※1 故障時バックアップ及び待機除外時バックアップを含む

※2 「(2) 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するための設備」と兼用する設備

※3 [] は重要代替監視パラメータを示す

第 1.10-6 表 主要パラメータの監視及び記録について (11/18)

(4) 有機溶媒等による火災又は爆発に対処するために必要な計装設備

分類	重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータ	計測範囲	重大事故時におけるプロセスの変動範囲	計測方式	把握能力 (計測範囲の考え方)	可搬型重大事故等対処設備個数 ^{※1}	常設重大事故等対処設備個数	テスター個数 ^{※1}	記録先
① プルトニウム濃縮缶の液位	プルトニウム濃縮缶供給槽液位 ^{※3}	0~33.27kPa	0.40~31.73kPa	エアパージ式	濃縮缶への供給停止の判断に用いるため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	-	1	-	データ収集装置
	[供給槽ゲデオン流量] ^{※2}	0~0.14m ³ /h	0~0.12m ³ /h	エアパージ式	プルトニウム濃縮缶供給槽の液位によりプルトニウム濃縮缶への供給が停止していることを判断するため、プルトニウム濃縮缶供給槽ゲデオンの流量計の指示値がゼロであることを確認可能とする。	-	1	-	データ収集装置
② プルトニウム濃縮缶加熱蒸気の温度	プルトニウム濃縮缶加熱蒸気温度	0~150℃	40~143℃	測温抵抗体	加熱蒸気の停止の判断に用いるため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	-	2	-	データ収集装置
	[プルトニウム濃縮缶圧力] ^{※2}	「③プルトニウム濃縮缶の圧力」を監視するパラメータと同じ。							
	[プルトニウム濃縮缶気相部温度] ^{※2}	「④プルトニウム濃縮缶気相部の温度」を監視するパラメータと同じ。							
	[プルトニウム濃縮缶液相部温度] ^{※2}	「⑤プルトニウム濃縮缶液相部の温度」を監視するパラメータと同じ。							

※1 故障時バックアップ及び待機除外時バックアップを含む

※2 [] は重要代替監視パラメータを示す

※3 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するために必要なパラメータを計測する設計基準対象の施設の計測制御設備の計器と兼用する設備

第 1.10-6 表 主要パラメータの監視及び記録について (12/18)

(4) 有機溶媒等による火災又は爆発に対処するために必要な計装設備 (つづき)

分類	重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータ	計測範囲	重大事故時におけるプロセスの変動範囲	計測方式	把握能力 (計測範囲の考え方)	可搬型重大事故等対処設備個数 ^{※1}	常設重大事故等対処設備個数	テスター個数 ^{※1}	記録先
③ プルトニウム濃縮缶の圧力	プルトニウム濃縮缶圧力	-24~2kPa	-2~2kPa	エアパージ式	拡大防止対策が機能していることの確認に用いるため、拡大防止対策の実施 (事象発生の検知から約 5 秒) の後に想定される変動範囲を監視可能とする。なお、事象発生から約 3 秒までは計測範囲を超えるが、監視開始以前の状態であるため、要求は満足する。 また、事象発生の判断/濃縮缶への供給停止の実施/加熱蒸気の停止着手の判断/貯留設備による放射性物質の貯留の実施判断に用いる際は、計測範囲内に警報設定値を設け、この警報の発報に基づき判断・動作を行うため、要求は満足する。	-	1	-	データ収集装置
	[プルトニウム濃縮缶気相部温度] ^{※2}	「④プルトニウム濃縮缶気相部の温度」を監視するパラメータと同じ。							
	[プルトニウム濃縮缶液相部温度] ^{※2}	「⑤プルトニウム濃縮缶液相部の温度」を監視するパラメータと同じ。							

※1 故障時バックアップ及び待機除外時バックアップを含む

※2 [] は重要代替監視パラメータを示す

第 1.10-6 表 主要パラメータの監視及び記録について (13/18)

(4) 有機溶媒等による火災又は爆発に対処するために必要な計装設備 (つづき)

分類	重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータ	計測範囲	重大事故時におけるプロセスの変動範囲	計測方式	把握能力 (計測範囲の考え方)	可搬型重大事故等対処設備個数 ^{※1}	常設重大事故等対処設備個数	テスター個数 ^{※1}	記録先
④ プルトニウム濃縮缶気相部の温度	プルトニウム濃縮缶気相部温度	0~200℃	100~200℃	熱電対	拡大防止対策が機能していることの確認に用いるため、拡大防止対策の実施 (事象発生を検知から約 5 秒) の後に想定される変動範囲を監視可能とする。なお、事象発生から約 3 秒までは計測範囲を超えるが、監視開始以前の状態であるため、要求は満足する。 また、事象発生時の判断/濃縮缶への供給停止の実施/加熱蒸気の停止着手の判断/貯留設備による放射性物質の貯留の実施判断に用いる際は、計測範囲内に警報設定値を設け、この警報の発報に基づき判断・動作を行うため、要求は満足する。	-	1	-	データ収集装置
	[プルトニウム濃縮缶圧力] ^{※2}	「③プルトニウム濃縮缶の圧力」を監視するパラメータと同じ。							
	[プルトニウム濃縮缶液相部温度] ^{※2}	「⑤プルトニウム濃縮缶液相部の温度」を監視するパラメータと同じ。							
⑤ プルトニウム濃縮缶液相部の温度	プルトニウム濃縮缶液相部温度 ^{※3}	0~200℃	100~137℃	熱電対	拡大防止対策が機能していることの確認に用いるため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。 また、事象発生時の判断/濃縮缶への供給停止の実施/加熱蒸気の停止着手の判断/貯留設備による放射性物質の貯留の実施判断に用いる際は、計測範囲内に警報設定値を設け、この警報の発報に基づき判断・動作を行うため、要求は満足する。	-	1	-	データ収集装置
	[プルトニウム濃縮缶圧力] ^{※2}	「③プルトニウム濃縮缶の圧力」を監視するパラメータと同じ。							
	[プルトニウム濃縮缶気相部温度] ^{※2}	「③ プルトニウム濃縮缶気相部の温度」を監視するパラメータと同じ。							

※1 故障時バックアップ及び待機除外時バックアップを含む

※2 [] は重要代替監視パラメータを示す

※3 放射線分解により発生する水素による爆発に対処するために必要なパラメータを計測する設計基準対象の施設の計測制御設備の計器と兼用する設備

第 1.10-6 表 主要パラメータの監視及び記録について (14/18)

(4) 有機溶媒等による火災又は爆発に対処するために必要な計装設備 (つづき)

分類	重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータ	計測範囲	重大事故時におけるプロセスの変動範囲	計測方式	把握能力 (計測範囲の考え方)	可搬型重大事故等対処設備個数 ^{※1}	常設重大事故等対処設備個数	テスター個数 ^{※1}	記録先
留槽⑥ の 廃 ガ ス の 圧 力 貯	廃ガス貯留槽圧力 ^{※2}	0~1MPa	0~0.5MPa	圧力式	廃ガス貯留設備による放射性物質の貯留に使用する設備を用いた対応/放出低減対策の判断に用いるため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	-	14	-	データ収集装置
留槽⑦ の 廃 ガ ス の 入 口 貯 流 量	廃ガス貯留槽入口流量 ^{※2}	0~136 m ³ /h [normal]	0~136 m ³ /h [normal]	差圧式	廃ガス貯留設備による放射性物質の貯留に使用する設備を用いた対応に用いるため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	-	2	-	データ収集装置
塔⑧ の 廃 ガ ス の 入 口 圧 力 洗 浄	廃ガス洗浄塔入口圧力 ^{※3}	-3.5~3kPa	-3.5~0kPa	エアパージ式	廃ガス洗浄塔の状態を把握するため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	-	2	-	データ収集装置

※1 故障時バックアップ及び待機除外時バックアップを含む

※2 「(1) 臨界事故の拡大を防止するための設備」と兼用する設備

※3 「(1) 臨界事故の拡大を防止するための設備」及び冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するために必要なパラメータを計測する設計基準対象の施設の計測制御設備の計器と兼用する設備

第 1.10-6 表 主要パラメータの監視及び記録について (15/18)

(5) 使用済燃料貯蔵槽の冷却等のために必要な計装設備

分類	重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータ	計測範囲	重大事故時におけるプロセスの変動範囲	計測方式	把握能力 (計測範囲の考え方)	可搬型重大事故等対処設備個数 ^{※1}	常設重大事故等対処設備個数	テスター個数 ^{※1}	記録先
① 燃料貯蔵プール等の水位	燃料貯蔵プール等水位	0~11.5m	0~11.5m	超音波式	燃料が冠水していることの確認／燃料貯蔵プール等への注水の開始・停止判断／燃料貯蔵プール等への注水の成否判断／対策の移行判断／燃料貯蔵プール等の水位監視のため、超音波式は重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。 なお、メジャーについては重大事故等発生初期の水位は基本的には左記計測範囲 (2m) 内で変動すること、燃料貯蔵プールの水面に揺らぎ等がなければ超音波式を使用して計測することから、プロセス変動範囲が計測範囲を上回っていても要求は満足する。 〔携行型〕	3	—	—	× ^{※2}
		0~2m		メジャー		2	—	—	
		0~11.5m		電波式		3	—	—	情報収集装置
				エアバージ式		12	—	—	
② 燃料貯蔵プール等の温度	燃料貯蔵プール等水温	0~100℃	25~100℃	サーミスタ	燃料貯蔵プール等の水温を監視するため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。 〔携行型〕	3	—	—	× ^{※2}
				測温抵抗体		12	—	—	情報収集装置

※1 故障時バックアップ及び待機除外時バックアップを含む

※2 携行型の計器による確認のため伝送しない。伝送はパラメータ伝送型の計器により行う

第 1.10-6 表 主要パラメータの監視及び記録について (16/18)

(5) 使用済燃料貯蔵槽の冷却等のために必要な計装設備 (つづき)

分類	重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータ	計測範囲	重大事故時におけるプロセスの変動範囲	計測方式	把握能力 (計測範囲の考え方)	可搬型重大事故等対処設備個数 ^{※1}	常設重大事故等対処設備個数	テスター個数 ^{※1}	記録先
設備③ の流量 の注水	代替注水設備流量	0~240m ³ /h	0~240m ³ /h	電磁式	燃料貯蔵プール等への注水量の確認/水供給が継続されていることの監視のため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	3	—	—	情報収集装置
設備④ の流量 のスプレ	スプレイ設備流量	0~114m ³ /h	0~114m ³ /h	電磁式	スプレイヘッドへの供給流量の監視のため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	36	—	—	情報収集装置
⑤ 空間 の線量 率	燃料貯蔵プール等空間線量率 ^{※4}	1E-1~1E+6 μ Sv/h	5E+1~7.3E+8 μ Sv/h	半導体検出器	燃料貯蔵プール等の線量率を監視するため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。 [携帯型]	2	—	—	× ^{※2}
		1E+3~1E+9 μ Sv/h			燃料貯蔵プール等の線量率を監視するため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。 [パラメータ伝送型]	2	—	—	情報収集装置
⑥ 燃料貯蔵 の 状態	燃料貯蔵プール等状態 (監視カメラ) ^{※4}	—	—	—	燃料貯蔵プール等の状態を監視可能とする。	12	—	—	× ^{※3}

※1 故障時バックアップ及び待機除外時バックアップを含む

※2 携帯型の計器による確認のため伝送しない。伝送はパラメータ伝送型の計器により行う

※3 映像信号のため伝送しない

※4 「(6) 工場等外への放射性物質等の放出を抑制するための設備」と兼用する設備

第 1.10-6 表 主要パラメータの監視及び記録について (17/18)

(6) 工場等外への放射性物質等の放出を抑制するために必要な計装設備

分類	重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータ	計測範囲	重大事故時におけるプロセスの変動範囲	計測方式	把握能力 (計測範囲の考え方)	可搬型重大事故等対処設備個数 ^{※1}	常設重大事故等対処設備個数	テスター個数 ^{※1}	記録先
① 放水砲の流量	放水砲流量 ^{※5}	0~1800m ³ /h	0~900m ³ /h	電磁式	可搬型放水砲の放水量を監視するため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	21	-	-	× ^{※2}
② 放水砲の圧力	放水砲圧力 ^{※5}	0~1.6MPa	0~1.2MPa	圧力式	放水時の圧力を監視するため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	14	-	-	× ^{※2}
③ 空間の線量率	燃料貯蔵プール等空間線量率 ^{※4}	1E-1~1E+6 μ Sv/h	5E+1~7.3E+8 μ Sv/h	半導体検出器	燃料貯蔵プール等の線量率を監視するため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。 〔携帯型〕	2	-	-	× ^{※2}
		1E+3~1E+9 μ Sv/h			燃料貯蔵プール等の線量率を監視するため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。〔パラメータ伝送型〕	2	-	-	情報収集装置
④ 燃料貯蔵プールの状態	燃料貯蔵プール等状態 (監視カメラ) ^{※4}	-	-	-	燃料貯蔵プール等の状態を監視可能とする。	12	-	-	× ^{※3}
⑤ 建屋内の線量率	建屋内線量率	1E+0~3E+5 μ Sv/h	2.5E+5~3E+5 μ Sv/h	半導体検出器	建屋内の線量率を監視するため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	10	-	-	情報収集装置

※1 故障時バックアップ及び待機除外時バックアップを含む

※2 情報把握計装設備の接続が放出抑制対策の柔軟性を損なうことから伝送しない

※3 映像信号のため伝送しない

※4 「(5) 使用済燃料貯蔵槽の冷却等のための設備」と兼用する設備

※5 「MOX燃料加工施設」と共用する設備

第 1.10-6 表 主要パラメータの監視及び記録について (18/18)

(7) 重大事故等への対処に必要な水供給に必要な計装設備

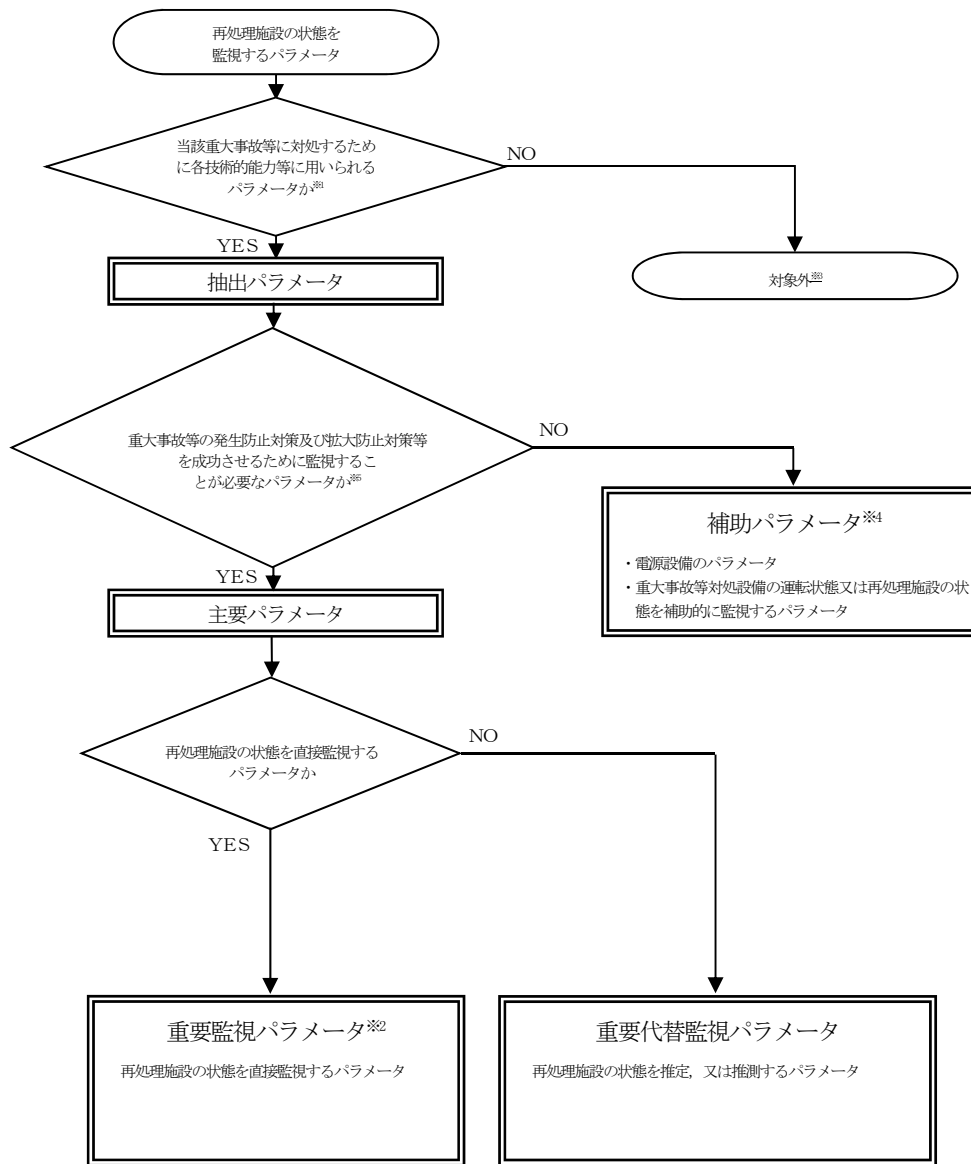
分類	重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータ	計測範囲	重大事故時におけるプロセスの変動範囲	計測方式	把握能力 (計測範囲の考え方)	可搬型重大事故等対処設備個数 ^{※1}	常設重大事故等対処設備個数	テスター個数 ^{※1}	記録先
① 貯水槽の水位	貯水槽水位 ^{※4}	0~10m	0~6750mm	ロープ式	貯水槽の水位を監視するため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。 [携帯型]	8	—	—	× ^{※2}
		300~7500mm		電波式	貯水槽の水位を監視するため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。 [パラメータ伝送型]	12	—	—	情報収集装置
② 第1貯水槽給水の流量	第1貯水槽給水流量 ^{※4}	0~1800m ³ /h	0~900m ³ /h	電磁式	大型移送ポンプ車から吐出流量を監視するため、重大事故に想定される変動範囲を監視可能とする。	30	—	—	× ^{※3}

※1 故障時バックアップ及び待機除外時バックアップを含む

※2 携帯型の計器による確認のため伝送しない。伝送はパラメータ伝送型の計器により行う

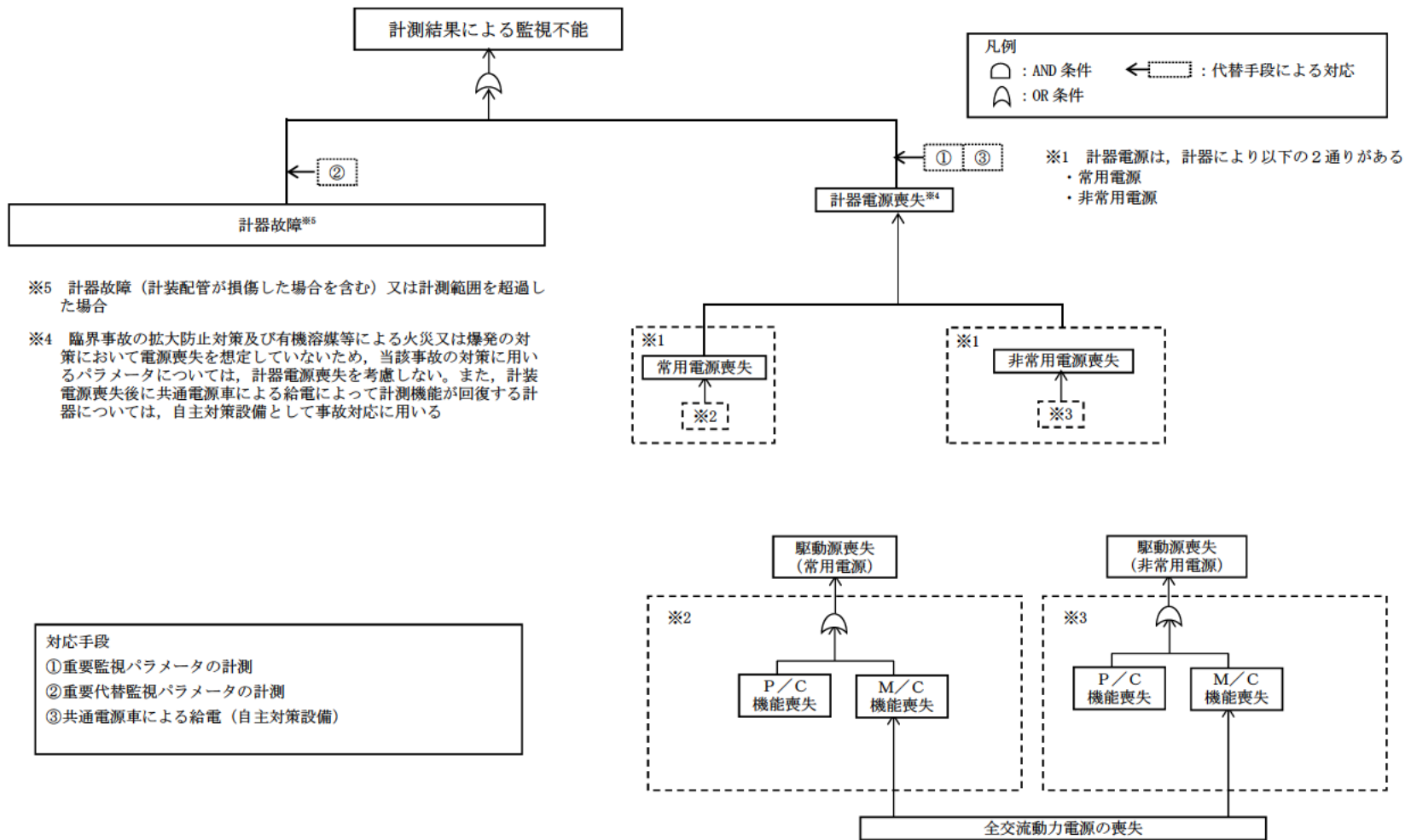
※3 設備の健全性確認時のみに計測するパラメータであり、継続監視しないため伝送しない

※4 「MOX燃料加工施設」と共用する設備



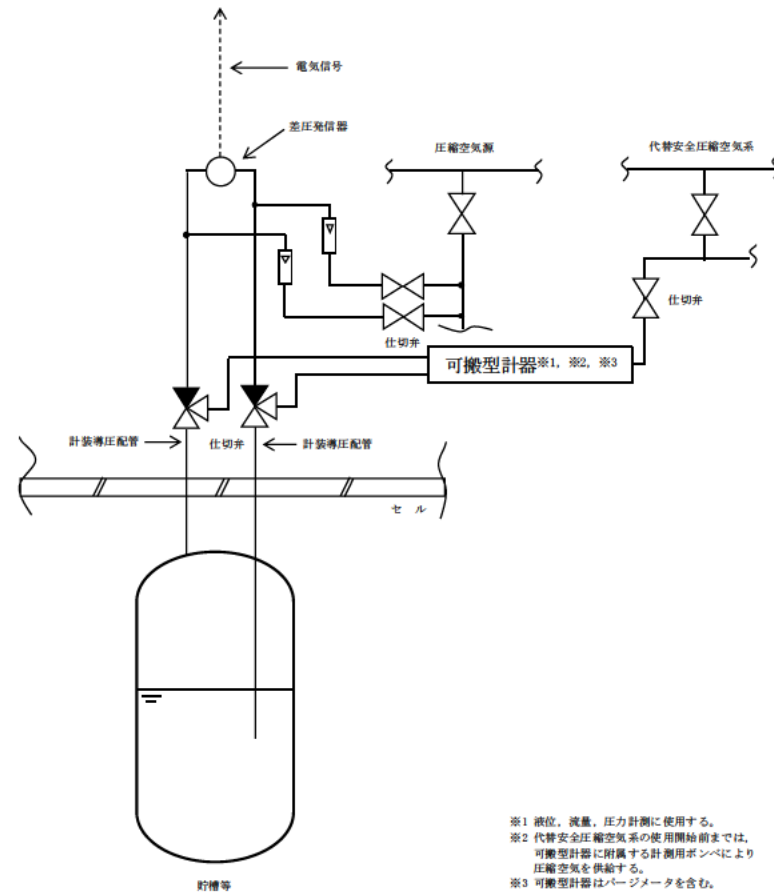
- ※1 当該重大事故等に対処するために各技術的能力等に用いられる、以下に示すパラメータ
 - ・技術的能力に係る審査基準 1.1～1.10（事業指定基準規則第 34～43 条）の作業手順に用いるパラメータ
 - ・有効性評価の監視項目に係るパラメータ
 - ・各技術的能力等で使用する設備（重大事故等対処設備を含む）の運転・動作状態を表示する設備（ランプ表示灯等）についてはパラメータとしては抽出しない
- ※2 重要監視パラメータは、重要代替監視パラメータ（当該パラメータ以外の重要監視パラメータ等）による推定手順を整備する
- ※3 重大事故等対処設備の運転・動作状態を表示する設備（ランプ表示灯等）については、事業指定基準規則第 34～43 条の事業指定基準規則 第 33 条への適合状況のうち、(2)操作性（事業指定基準規則 第 33 条第 1 項三）にて、適合性を整理する
- ※4 補助パラメータのうち、重大事故等対処設備の状態を監視するパラメータは、重大事故等対処設備とする
- ※5 重大事故等の発生防止及び広大防止対策に用いるパラメータのうち、自主対策を行うため必要なパラメータは補助パラメータとする

第 1.10-1 図 重大事故等時に必要なパラメータ選定フロー



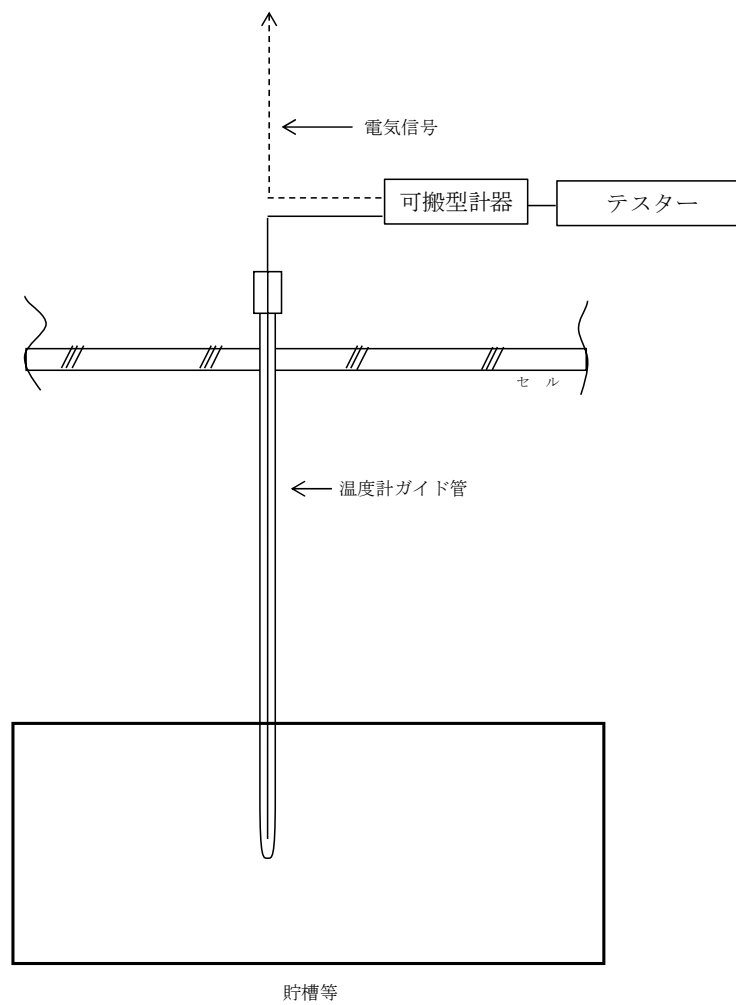
第 1.10-2 図 監視機能喪失のフォールトツリー分析

○計装設備の計測概要図（エアパージ式）

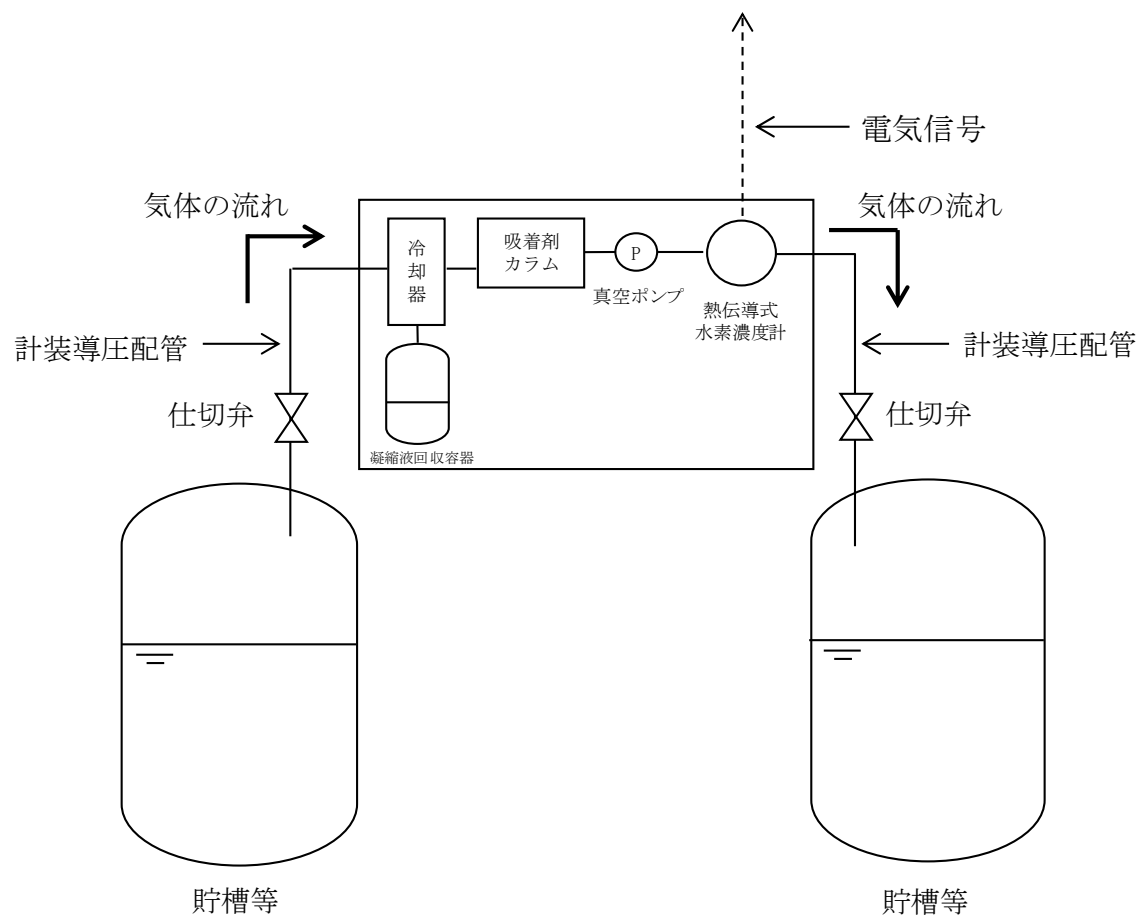


第 1.10-3 図 主要設備 系統概要図 (1/10)

○計装設備の計測概要図（熱電対／測温抵抗体）

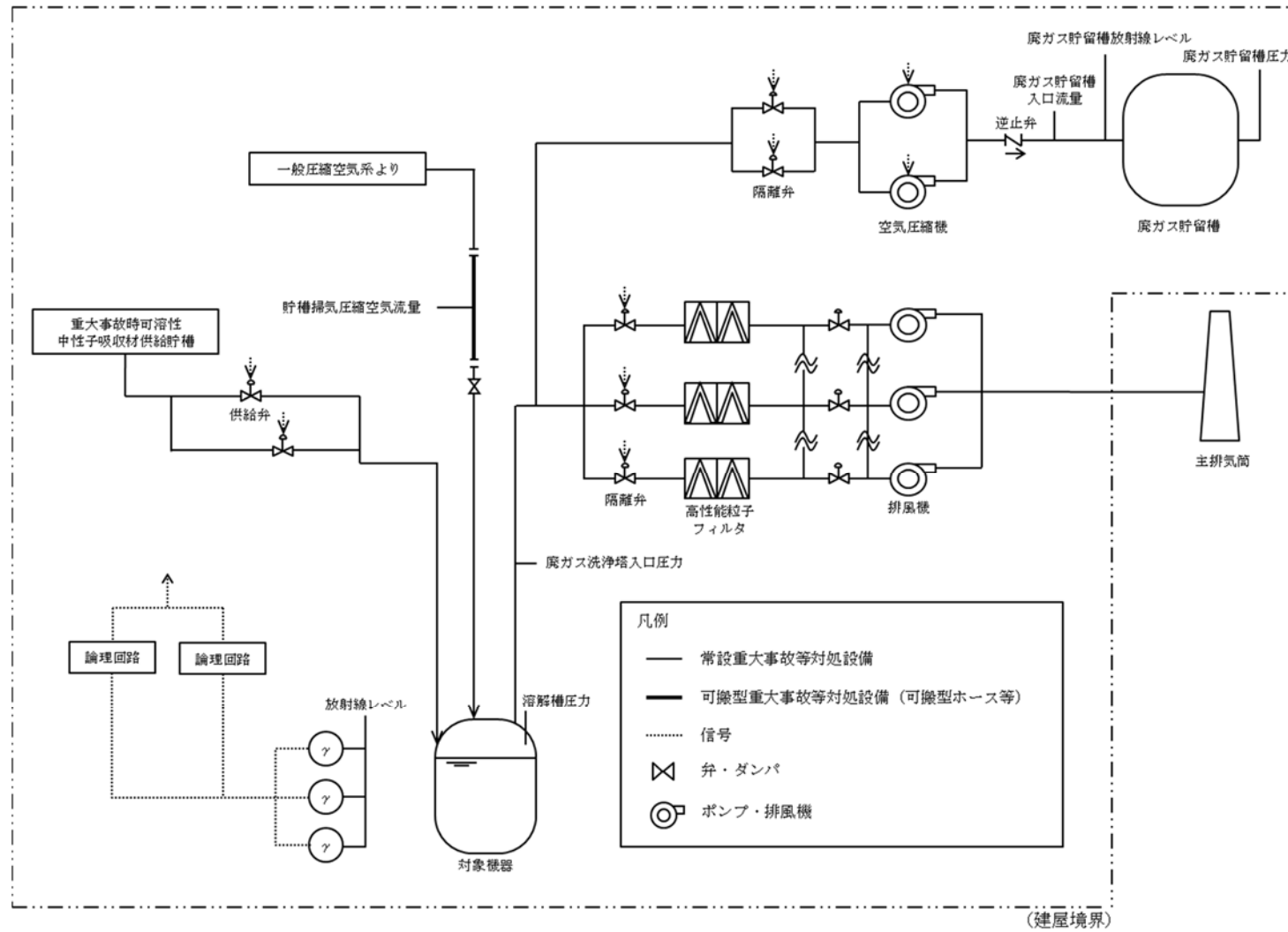


○計装設備の計測概要図（水素濃度計）



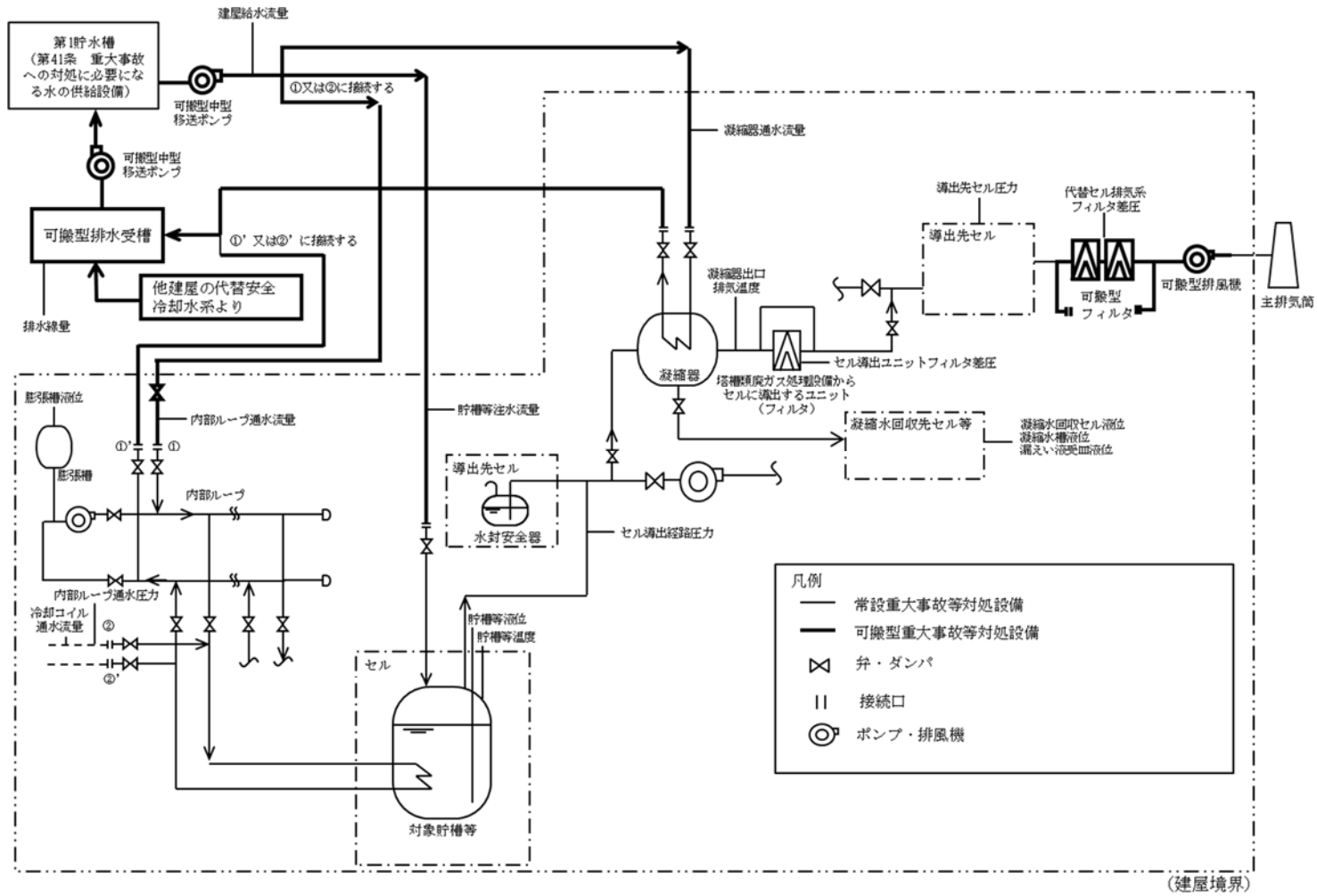
第 1.10-3 図 主要設備 系統概要図 (3/10)

○臨界事故の拡大を防止するための手順等に使用する計装設備の概要



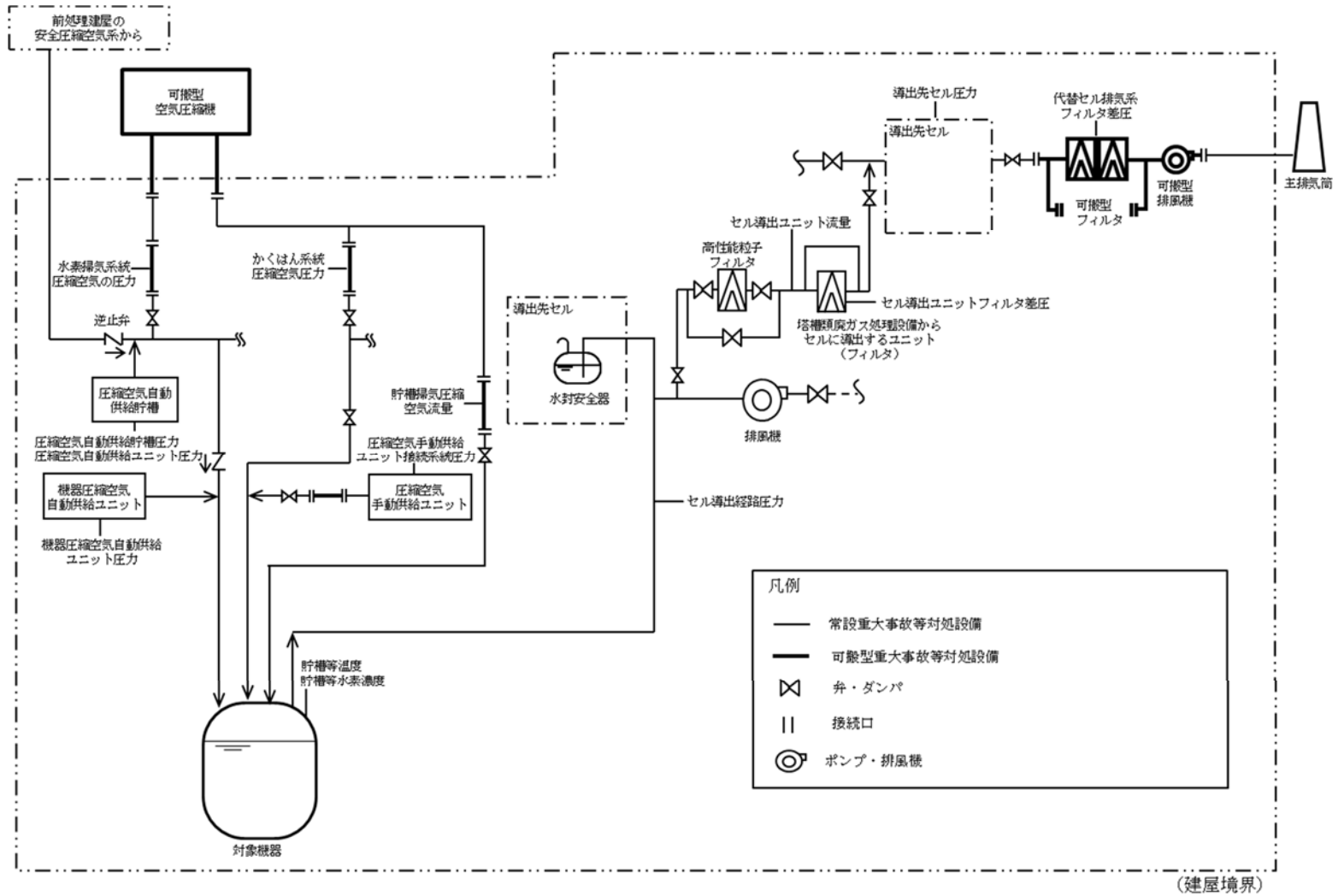
第 1.10-3 図 主要設備 系統概要図 (4/10)

○冷却機能の喪失による蒸発乾固の対処するための手順等に使用する計装設備の概要



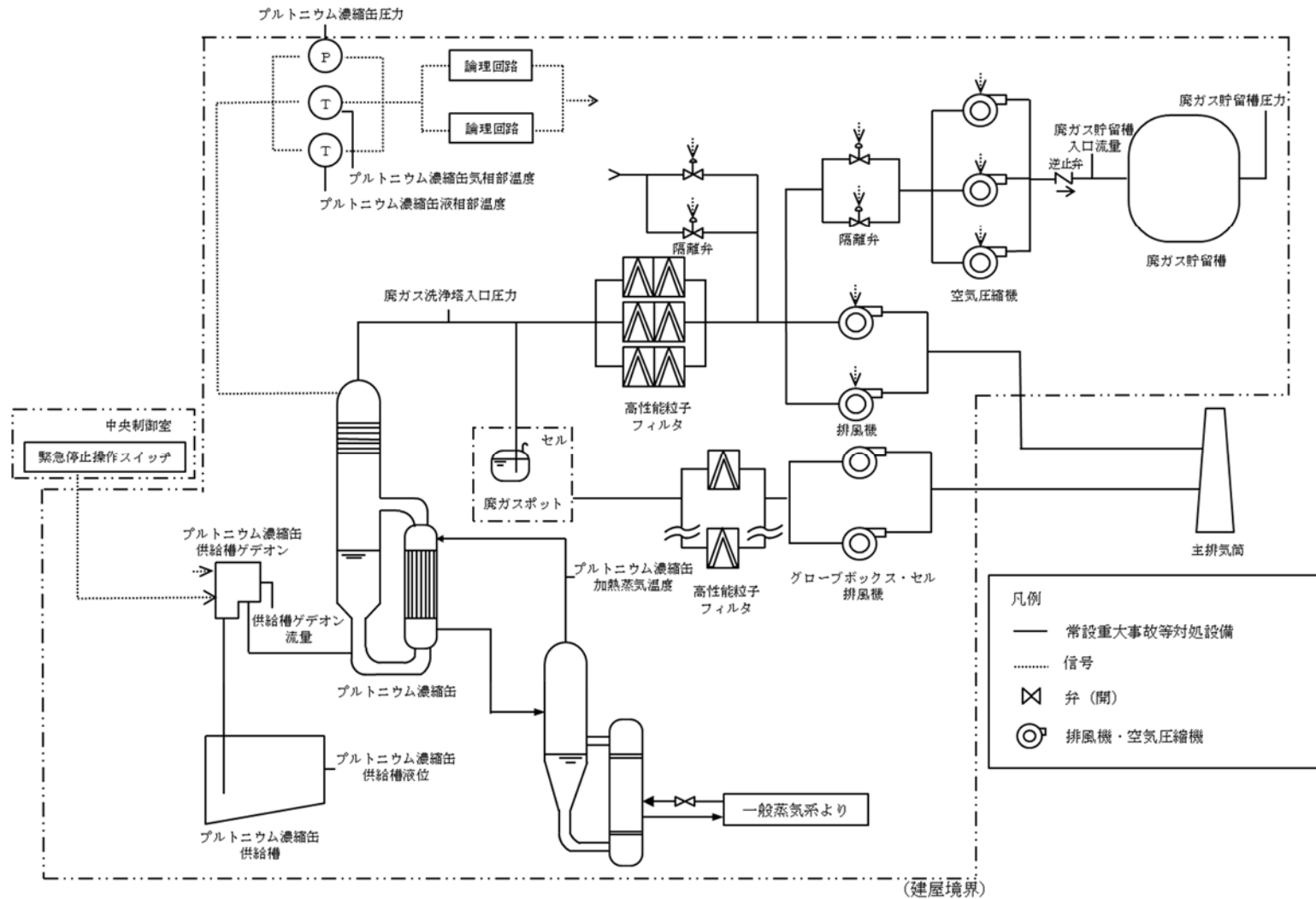
第 1.10-3 図 主要設備 系統概要図 (5/10)

○放射線分解により発生する水素による爆発に対処するための手順等に使用する計装設備の概要



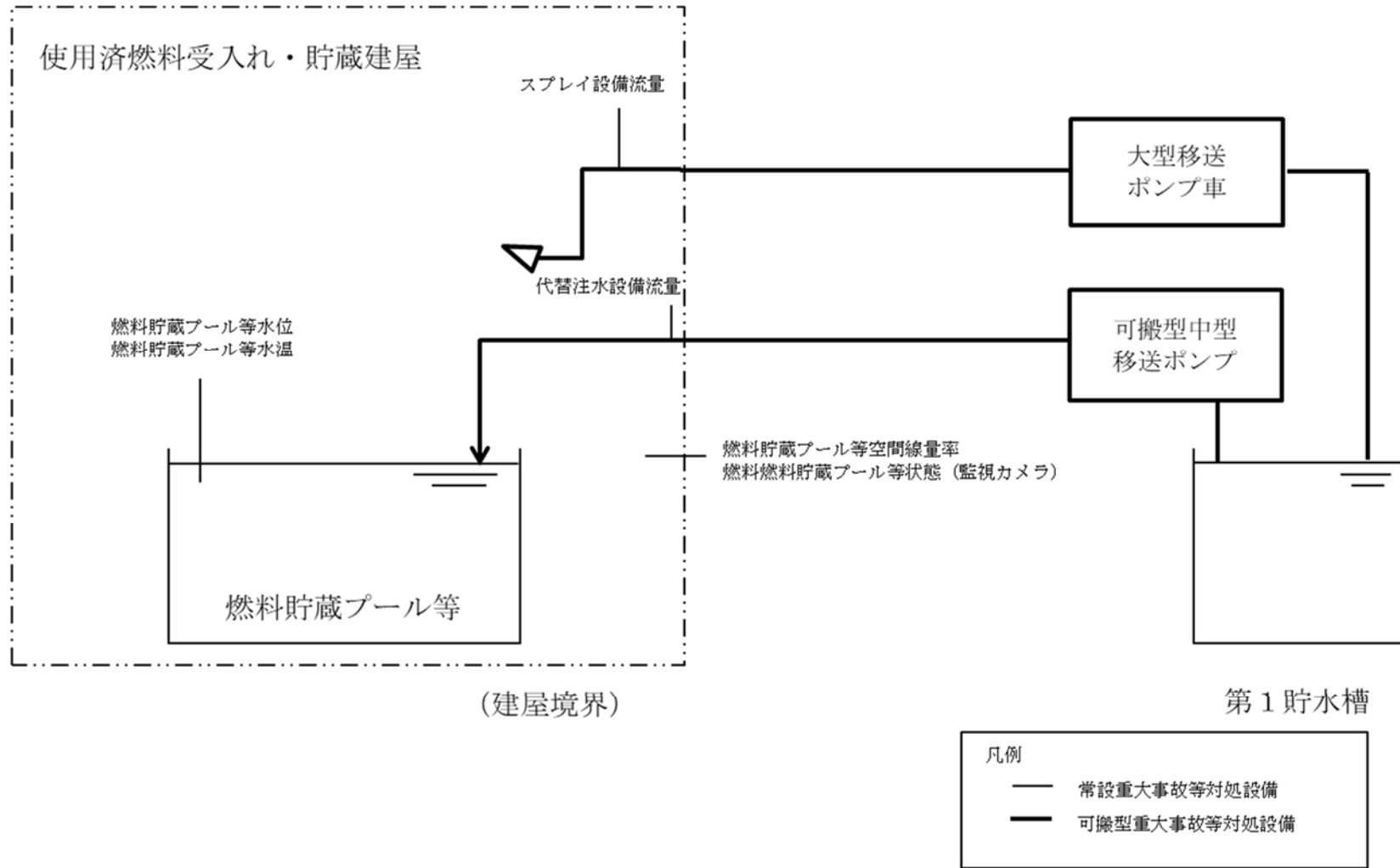
第 1.10-3 図 主要設備 系統概要図 (6/10)

○有機溶媒等による火災又は爆発の対処するための手順等に使用する計装設備の概要



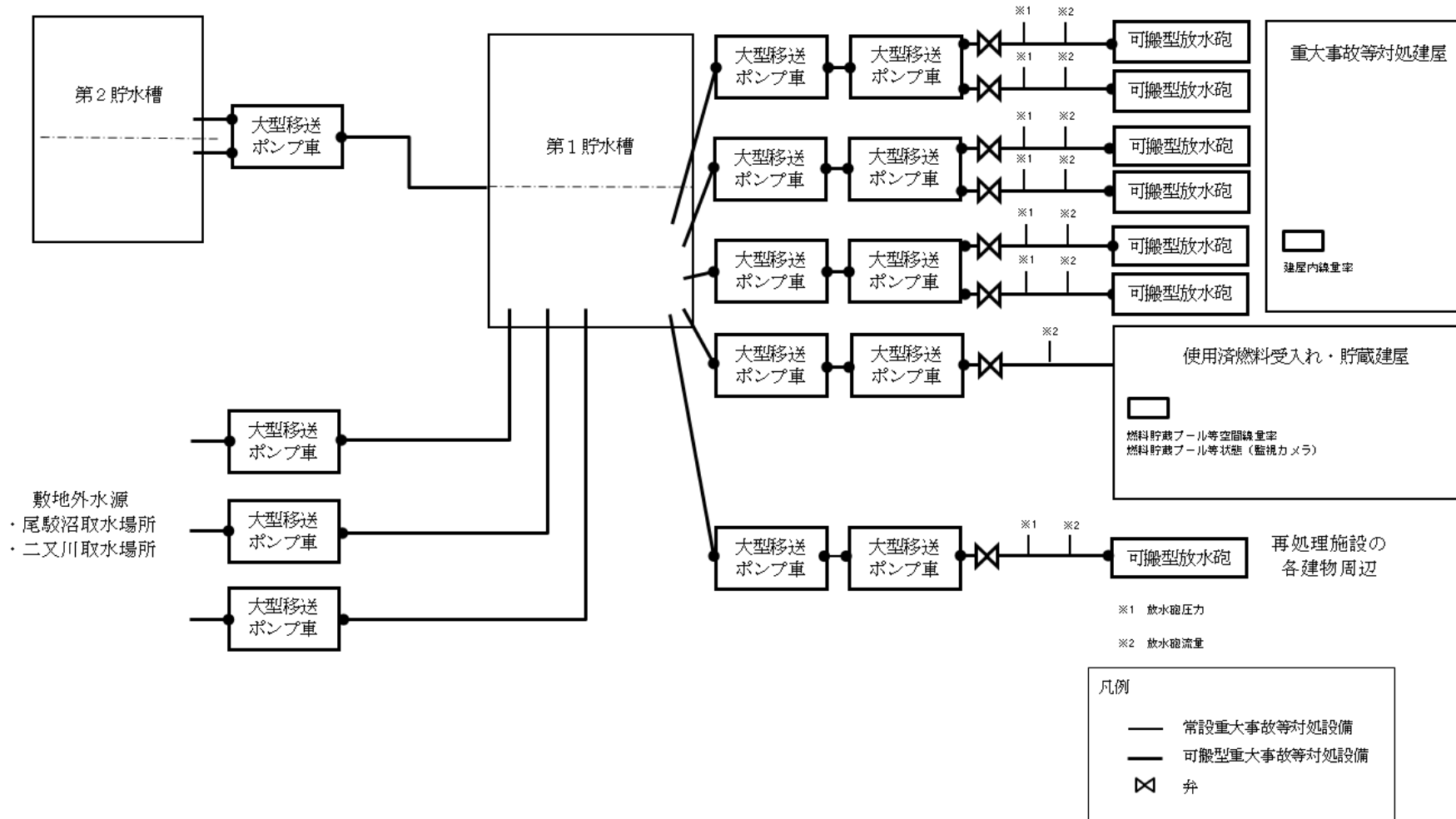
第 1.10-3 図 主要設備 系統概要図 (7/10)

○使用済燃料貯蔵槽の冷却等のための手順等に使用する計装設備の概要



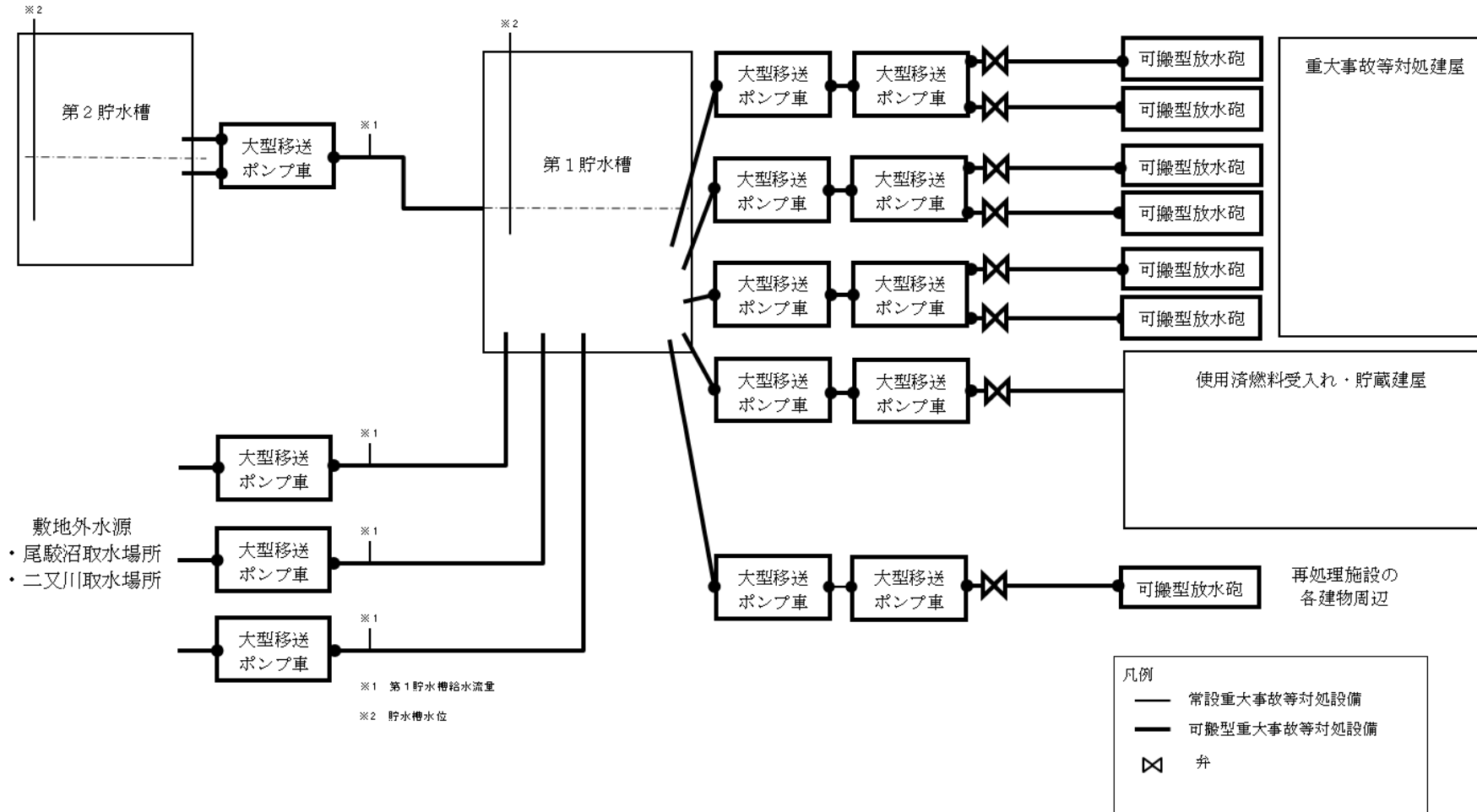
第 1.10-3 図 主要設備 系統概要図 (8/10)

○工場等外への放射性物質の放出を抑制するための手順等に使用する計装設備の概要

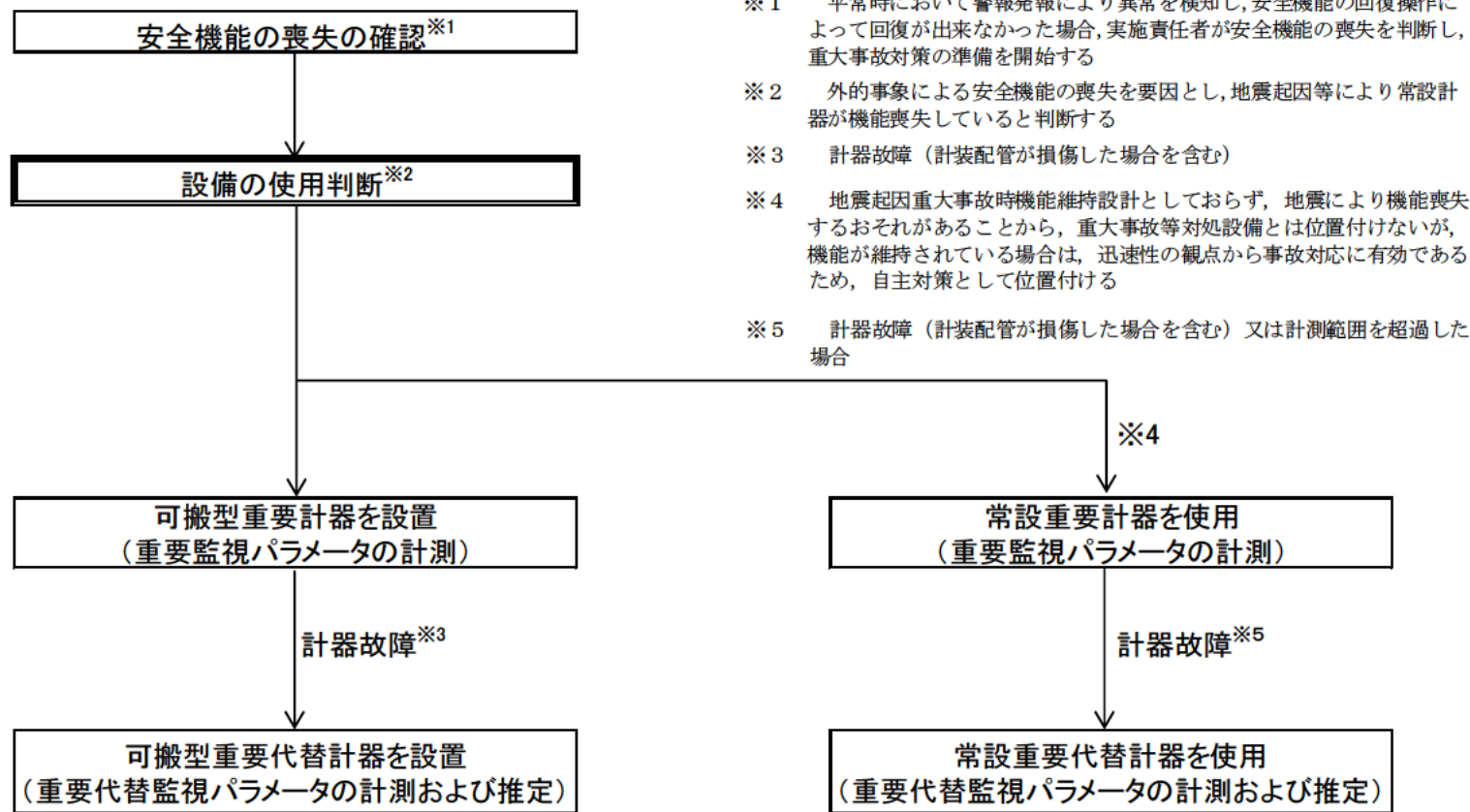


第 1.10-3 図 主要設備 系統概要図 (9/10)

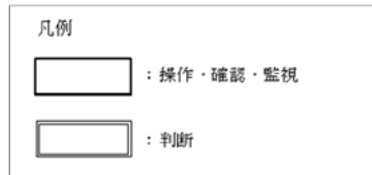
○重大事故等への対処に必要なとなる水の供給手順等に使用する計装設備の概要



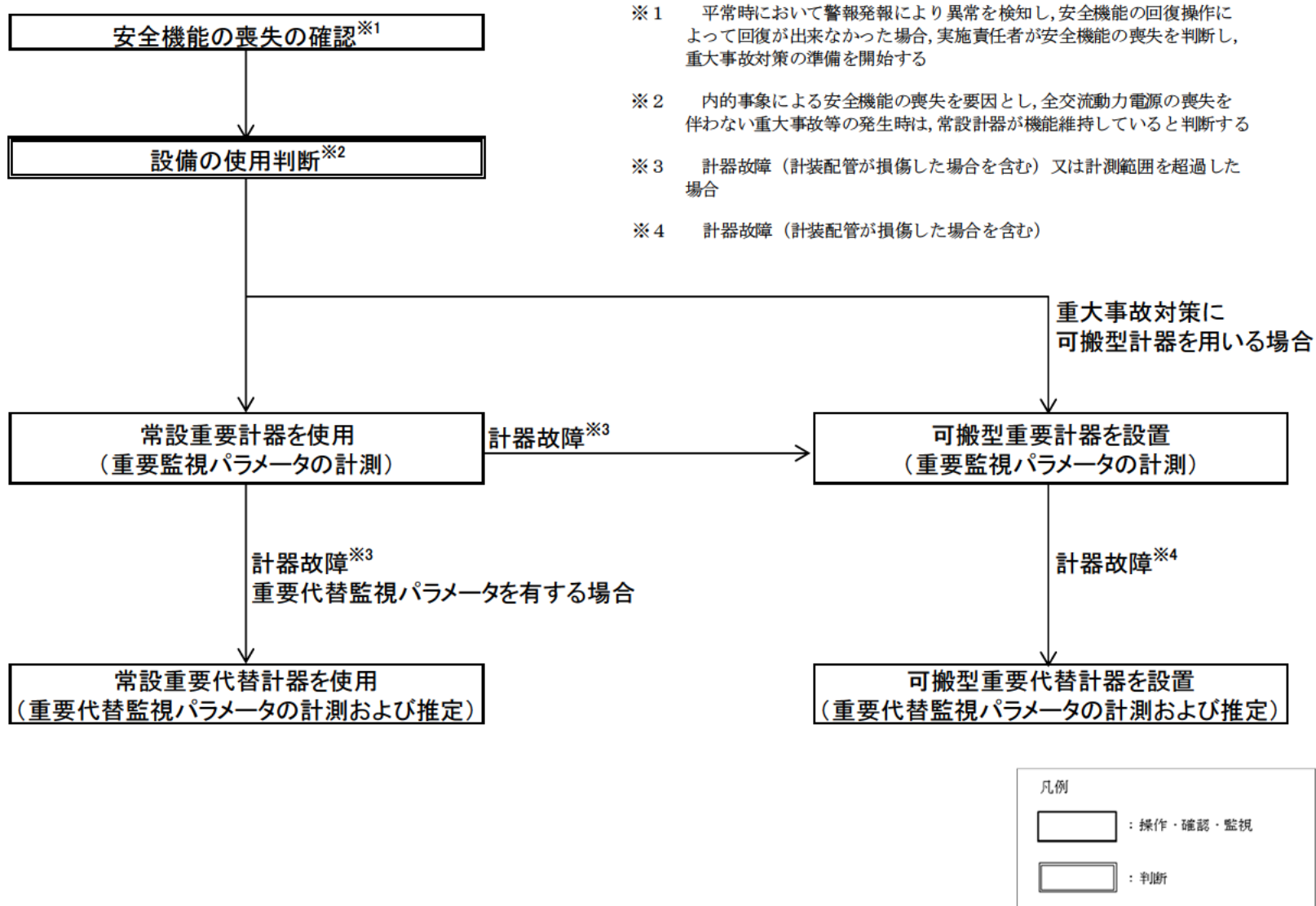
第 1.10-3 図 主要設備 系統概要図 (10/10)



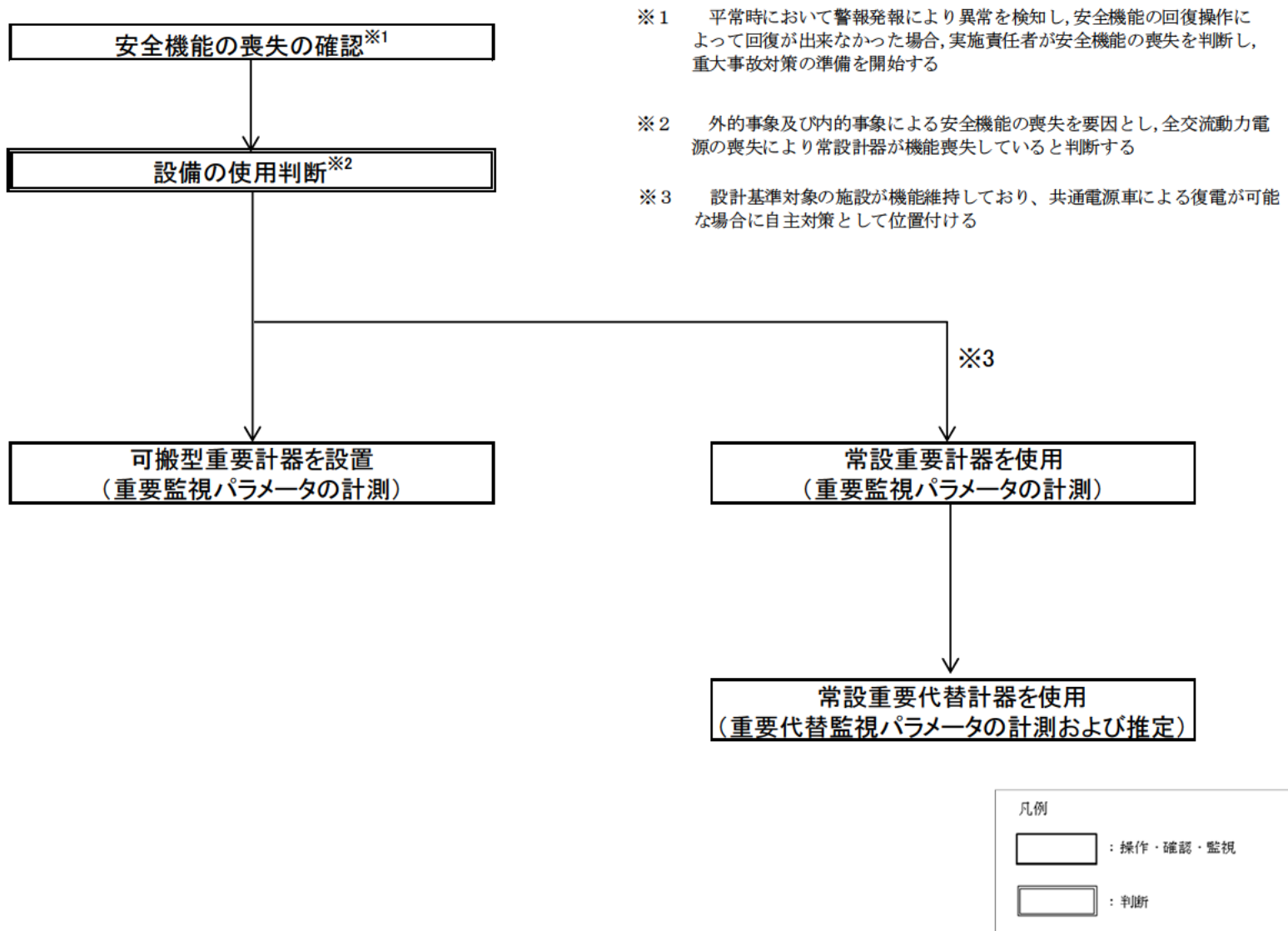
- ※1 平常時において警報発報により異常を検知し、安全機能の回復操作によって回復が出来なかった場合、実施責任者が安全機能の喪失を判断し、重大事故対策の準備を開始する
- ※2 外的事象による安全機能の喪失を要因とし、地震起因等により常設計器が機能喪失していると判断する
- ※3 計器故障（計装配管が損傷した場合を含む）
- ※4 地震起因重大事故時機能維持設計としておらず、地震により機能喪失するおそれがあることから、重大事故等対処設備とは位置付けないが、機能が維持されている場合は、迅速性の観点から事故対応に有効であるため、自主対策として位置付ける
- ※5 計器故障（計装配管が損傷した場合を含む）又は計測範囲を超過した場合



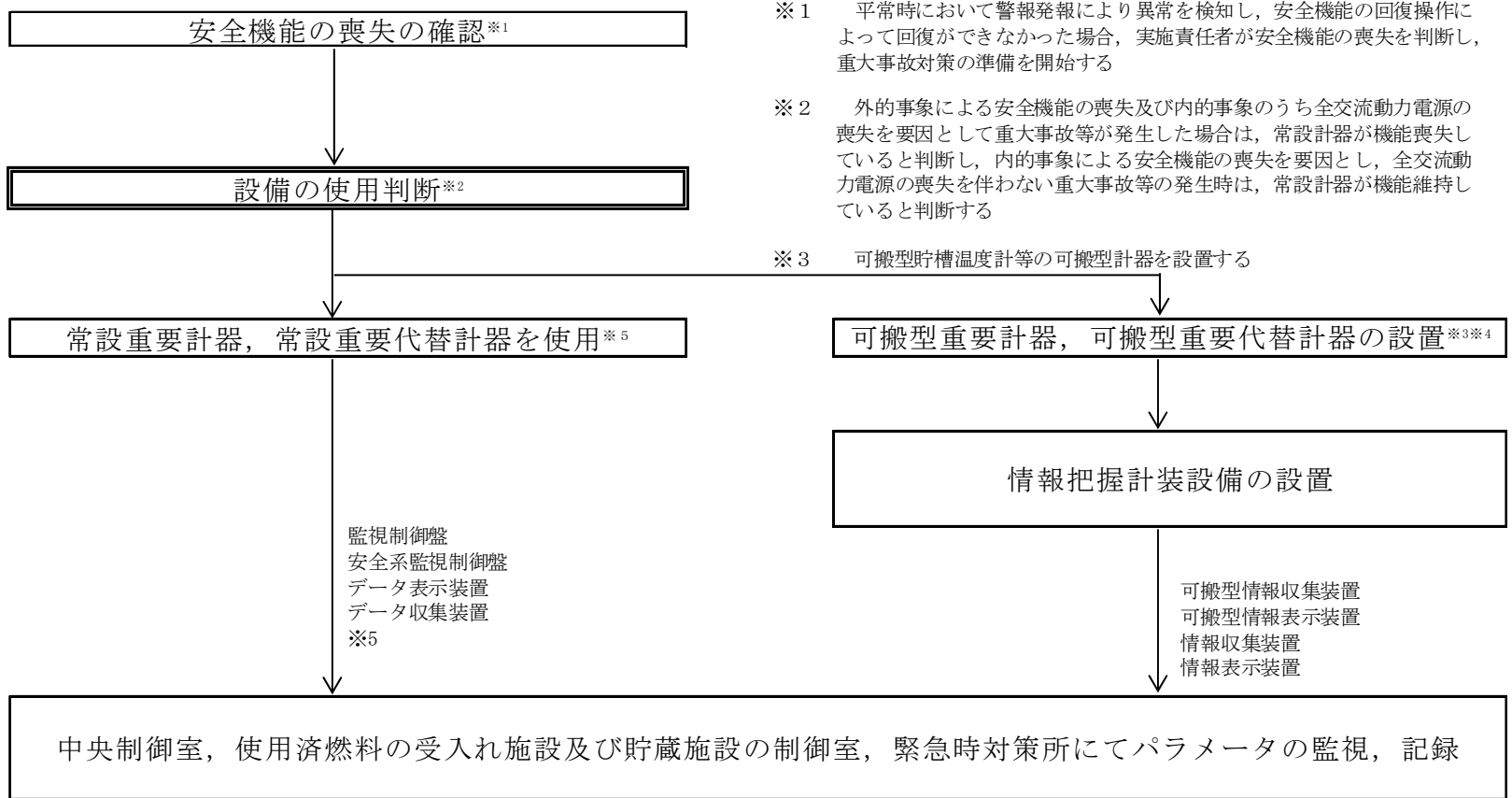
第 1.10-4 図 重大事故等時のパラメータを監視及び記録する手順の概要（1 / 4）



第 1.10-4 図 重大事故等時のパラメータを監視及び記録する手順の概要（2 / 4）



第 1.10-4 図 重大事故等時のパラメータを監視及び記録する手順の概要 (3 / 4)



※1 平常時において警報発報により異常を検知し，安全機能の回復操作によって回復ができなかった場合，実施責任者が安全機能の喪失を判断し，重大事故対策の準備を開始する

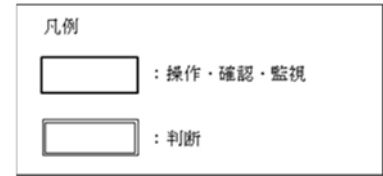
※2 外的事象による安全機能の喪失及び内的事象のうち全交流動力電源の喪失を要因として重大事故等が発生した場合は，常設計器が機能喪失していると判断し，内的事象による安全機能の喪失を要因とし，全交流動力電源の喪失を伴わない重大事故等の発生時は，常設計器が機能維持していると判断する

※3 可搬型貯槽温度計等の可搬型計器を設置する

可搬型重要計器，可搬型重要代替計器の設置※3※4

※4 臨界事故の拡大防止対策を行う際は，内的事象による安全機能の喪失を要因とし，全交流動力電源の喪失を伴わない重大事故等の発生時は，常設計器が機能維持していると判断できるが，一部の対策においては可搬型計器を必要とするため，常設計器と可搬型計器を用いて，パラメータの監視，記録を行う

※5 全交流動力電源喪失において，設計基準対象の施設が機能維持しており，共通電源車による復電が可能な場合に自主対策として位置付ける



第 1.10-4 図 重大事故等時のパラメータを監視及び記録する手順の概要 (4 / 4)

対応手段	作業番号	作業内容	作業班	要員数	所要時間 (時：分)	経過時間 (時：分)										備考				
						0:10	0:20	0:30	0:40	0:50	1:00									
可溶性中性子 吸収材の自動 供給	1	発生検知	・ 臨界検知用放射線検出器の警報の発報の確認による 臨界事故の拡大防止対策の作業の着手判断及び 実施判断	実施責任者	1	0:01														
	2	未臨界への移行	・ 固体状の核燃料物質の移送停止	建屋対策班長	1	0:01														
	3		・ 臨界事故が発生したセル周辺の線量当量率の計測に よる未臨界への移行の成否判断	A, B	2	0:25														

第 1.10-5 図 臨界事故の拡大を防止するために必要な計装設備の
タイムチャート (前処理建屋) (1 / 2)

対応手段	作業番号	作業内容	作業班	要員数	所要時間 (時：分)	経過時間 (時：分)												備考	
						0:10	0:20	0:30	0:40	0:50	1:00	1:10							
						<div style="display: flex; justify-content: space-between; padding: 0 10px;"> ▽事象発生 ▽廃ガス貯留槽への導出完了 </div>													
臨界事故により発生する放射線分解水素の掃気	1	水素掃気対策	・一般圧縮空気系からの空気供給準備	C, D	2	0:20													
	3	水素掃気対策	・計器監視 (貯槽掃気圧縮空気流量)	C, D	2	0:20													

第 1.10 - 5 図 臨界事故の拡大を防止するために必要な計装設備の
タイムチャート (前処理建屋) (2 / 2)

対応手段	作業番号	作業内容	作業班	要員数	所要時間 (時：分)	経過時間 (時：分)												備考									
						0:10	0:20	0:30	0:40	0:50	1:00																
可溶性中性子 吸収材の自動 供給	1	発生検知	・ 臨界検知用放射線検出器の警報の発報の確認による 臨界事故の拡大防止対策の作業の着手判断及び 実施判断	実施責任者	1	0:01																					
	2	未臨界への移行	・ 液体状の核燃料物質の移送停止	建屋対策班長	1	0:01																					
	3		・ 臨界事故が発生したセル周辺の線量当量率の計測に よる未臨界への移行の成否判断	A, B	2	0:25																					

第 1.10-5 図 臨界事故の拡大を防止するために必要な計装設備の
タイムチャート (精製建屋) (1 / 2)

作業番号	作業班	要員数	所要時間※ (時:分)	経過時間 (時:分)																							
				0:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00
-	-	・実施責任者	1	-																							
-	-	・建屋対策班長	5	-																							
-	-	・現場管理者	5	-																							
-	-	・要員管理班	3	-																							
-	-	・情報管理班	3	-																							
-	-	・通信班長	1	1:15																							
-	-	・建屋外対応班長	1	-																							
放	1	・放射線対応班長	1	-																							
放	2～5, 7, 8, 14, 16	・放射線対応班	8	-																							

対応手段	作業番号	作業内容	作業班	要員数	所要時間※ (時:分)	経過時間 (時:分)																							
						0:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00
内部ループへの 通水による 冷却において 使用する計器 の設置・計測 (前処理建屋)	AA	19	・膨張槽液位確認	建屋内12班, 建屋内13班	4	1:30																							
	AA	22	・可搬型貯槽温度計設置及び貯槽等温度計測	建屋内14班, 建屋内15班	4	1:10																							
	AA	20	・内部ループへの通水準備 (可搬型建屋内ホース敷設, 接続, 隔離)	建屋内16班, 建屋内17班	4	1:00																							
	AA	21	・内部ループへの通水実施 (弁操作, 漏えい確認, 内部ループ通水流量確認)	建屋内14班	2	0:30																							
	AA	23	・貯槽等温度計測	建屋内15班	2	0:40																							
	AA	受皿	・可搬型漏えい液受皿液位計設置 (漏えい液受皿液位測定)	建屋内16班, 建屋内17班	4	1:35																							
	外	55	・前処理建屋用の運搬車で運搬する可搬型建屋外ホースの準備 (金具類, 可搬型流量計, 可搬型圧力計)	建屋外4班	2	0:30																							
	外	56	・前処理建屋用の運搬車による可搬型建屋外ホースの設置 (金具類, 可搬型流量計, 可搬型圧力計)	建屋外4班	2	1:00																							
	外	62	・前処理建屋への水の供給流量及び圧力の調整	建屋外1班, 建屋外4班	4	0:30																							
	外	70	・可搬型・中型移送ポンプ運搬車による排水用可搬型中型移送ポンプの運搬 (前処理建屋)	建屋外7班	2	0:30																							
外	71	・排水用可搬型中型移送ポンプの設置及び試運転 (前処理建屋)	建屋外5班, 建屋外6班 建屋外7班	6	0:30																								

「本頁の経過時間内における作業は無し」

※: 各作業内容の実施に必要な時間を示す。(複数回に分けて実施の場合は, 作業時間の合計)

第 1.10-5 図 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するために必要な計装設備の
タイムチャート (前処理建屋) (1 / 7)

作業番号	作業班	要員数	所要時間※ (時:分)	経過時間 (時:分)																							
				24:00	25:00	26:00	27:00	28:00	29:00	30:00	31:00	32:00	33:00	34:00	35:00	36:00	37:00	38:00	39:00	40:00	41:00	42:00	43:00	44:00	45:00	46:00	47:00
-	-	・実施責任者	1	-																							
-	-	・建屋対策班長	5	-																							
-	-	・現場管理者	5	-																							
-	-	・要員管理班	3	-																							
-	-	・情報管理班	3	-																							
-	-	・通信班長	1	1:15																							
-	-	・建屋外対応班長	1	-																							
放	1	・放射線対応班長	1	-																							
放	2～5, 7, 8, 14, 16	・放射線対応班	8	-																							

対応手段	作業番号	作業内容	作業班	要員数	所要時間※ (時:分)	経過時間 (時:分)																							
						24:00	25:00	26:00	27:00	28:00	29:00	30:00	31:00	32:00	33:00	34:00	35:00	36:00	37:00	38:00	39:00	40:00	41:00	42:00	43:00	44:00	45:00	46:00	47:00
内部ループへの 通水による 冷却において 使用する計器 の設置・計測 (前処理建屋)	AA	19	・膨張槽液位確認	建屋内12班, 建屋内13班	4	1:30																							
	AA	22	・可搬型貯槽温度計設置及び貯槽等温度計測	建屋内14班, 建屋内15班	4	1:10																							
	AA	20	・内部ループへの通水準備 (可搬型建屋内ホース敷設, 接続, 隔離)	建屋内16班, 建屋内17班	4	1:00																							
	AA	21	・内部ループへの通水実施 (弁操作, 漏えい確認, 内部ループ通水流量確認)	建屋内14班	2	0:30																							
	AA	23	・貯槽等温度計測	建屋内15班	2	0:40																							
	AA	受皿	・可搬型漏えい液受皿液位計設置 (漏えい液受皿液位測定)	建屋内16班, 建屋内17班	4	1:35																							
	外	55	・前処理建屋用の運搬車で運搬する可搬型建屋外ホースの準備 (金具類, 可搬型流量計, 可搬型圧力計)	建屋外4班	2	0:30																							
	外	56	・前処理建屋用の運搬車による可搬型建屋外ホースの設置 (金具類, 可搬型流量計, 可搬型圧力計)	建屋外4班	2	1:00																							
	外	62	・前処理建屋への水の供給流量及び圧力の調整	建屋外1班, 建屋外4班	4	0:30																							
	外	70	・可搬型・中型移送ポンプ運搬車による排水用可搬型中型移送ポンプの運搬 (前処理建屋)	建屋外7班	2	0:30																							
外	71	・排水用可搬型中型移送ポンプの設置及び試運転 (前処理建屋)	建屋外5班, 建屋外6班 建屋外7班	6	0:30																								

※: 各作業内容の実施に必要な時間を示す。(複数回に分けて実施の場合は, 作業時間の合計)

第 1.10-5 図 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するために必要な計装設備の
タイムチャート (前処理建屋) (2 / 7)

作業番号	作業班	要員数	所要時間※ (時：分)	経過時間 (時：分)																							
				0:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00
-	-	・実施責任者	1	-																							
-	-	・建屋対策班長	5	-																							
-	-	・現場管理者	5	-																							
-	-	・要員管理班	3	-																							
-	-	・情報管理班	3	-																							
-	-	・通信班長	1	1:15																							
-	-	・建屋外対応班長	1	-																							
放	1	・放射線対応班長	1	-																							
放	2～5, 7, 8, 14, 16	・放射線対応班	8	-																							

対応手段	作業番号	作業内容	作業班	要員数	所要時間※ (時：分)	経過時間 (時：分)																							
						0:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00
貯槽等への注水において使用する計器の設置・計測 (前処理建屋)	AA 24	・可搬型建屋内ホース敷設, 接続	建屋内16班, 建屋内17班	4	1:00																								
	AA 25	・可搬型貯槽液位計設置及び貯槽液位計測	建屋内13班, 建屋内14班 建屋内15班	6	1:10																								
	AA 26	・貯槽等への注水実施, 漏えい確認等	建屋内28班	2	0:30																								
	AA 27	・貯槽液位計測	建屋内29班	2	0:40																								
	外 55	・前処理建屋用の運搬車で運搬する可搬型建屋外ホースの準備 (金具類, 可搬型流量計, 可搬型圧力計)	建屋外 4 班	2	0:30																								
	外 56	・前処理建屋用の運搬車による可搬型建屋外ホースの設置 (金具類, 可搬型流量計, 可搬型圧力計)	建屋外 4 班	2	1:00																								
	外 62	・前処理建屋への水の供給流量及び圧力の調整	建屋外 1 班, 建屋外 4 班	4	0:30																								
セルへの導出経路の構築及び代替セル排気系による対応において使用する計器の設置・計測 (前処理建屋のセルへの導出経路の構築の操作)	AA 12	・隔離弁の操作, 可搬型セル導出ユニット流量計設置, 可搬型凝縮器通水流量計設置	建屋内32班	2	0:45																								
	AA 14	・可搬型導出先セル圧力計設置, 可搬型廃ガス洗浄塔入口圧力計設置, 可搬型セル導出ユニットフィルタ差圧計設置	建屋内34班	2	1:20																								
	AA 28	・可搬型建屋内ホース敷設, 接続, 隔離, 可搬型凝縮器出口排気温度計設置	建屋内16班, 建屋内17班	4	0:30																								
	AA 29	・凝縮器への通水実施, 漏えい確認及び凝縮器通水流量監視	建屋内16班	2	0:40																								
	外 55	・前処理建屋用の運搬車で運搬する可搬型建屋外ホースの準備 (金具類, 可搬型流量計, 可搬型圧力計)	建屋外 4 班	2	0:30																								
	外 56	・前処理建屋用の運搬車による可搬型建屋外ホースの設置 (金具類, 可搬型流量計, 可搬型圧力計)	建屋外 4 班	2	1:00																								
	外 62	・前処理建屋への水の供給流量及び圧力の調整	建屋外 1 班, 建屋外 4 班	4	0:30																								
	外 70	・可搬型・中型移送ポンプ運搬車による排水用可搬型中型移送ポンプの運搬 (前処理建屋)	建屋外 7 班	2	0:30																								
	外 71	・排水用可搬型中型移送ポンプの設置及び試運転 (前処理建屋)	建屋外 5 班, 建屋外 6 班 建屋外 7 班	6	0:30																								
	セルへの導出経路の構築及び代替セル排気系による対応において使用する計器の設置・計測 (前処理建屋の代替セル排気系による対応の操作)	AA 14	・可搬型導出先セル圧力計設置, 可搬型廃ガス洗浄塔入口圧力計設置, 可搬型セル導出ユニットフィルタ差圧計設置	建屋内34班	2	1:20																							
AA 15-2	・可搬型ダクト, 可搬型フィルタ設置, 可搬型排風機設置	放対 6 班, 放対 7 班 放対 8 班, 放対 9 班	6	2:30																									
AA 18	・可搬型導出先セル圧力計確認, 可搬型排風機起動	放対 6 班, 放対 7 班 放対 8 班, 放対 9 班	6	1:00																									

※: 各作業内容の実施に必要な時間を示す。(複数回に分けて実施の場合は, 作業時間の合計)

第 1.10-5 図 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するために必要な計装設備の

タイムチャート (前処理建屋) (3 / 7)

作業番号	作業班	要員数	所要時間※ (時：分)	経過時間 (時：分)																							
				24:00	25:00	26:00	27:00	28:00	29:00	30:00	31:00	32:00	33:00	34:00	35:00	36:00	37:00	38:00	39:00	40:00	41:00	42:00	43:00	44:00	45:00	46:00	47:00
—	—	・実施責任者	1	—																							
—	—	・建屋対策班長	5	—																							
—	—	・現場管理者	5	—																							
—	—	・要員管理班	3	—																							
—	—	・情報管理班	3	—																							
—	—	・通信班長	1	1:15																							
—	—	・建屋外対応班長	1	—																							
放	1	・放射線対応班長	1	—																							
放	2～5, 7, 8, 14, 16	・放射線対応班	8	—																							

対応手段	作業番号	作業内容	作業班	要員数	所要時間※ (時：分)	経過時間 (時：分)																							
						24:00	25:00	26:00	27:00	28:00	29:00	30:00	31:00	32:00	33:00	34:00	35:00	36:00	37:00	38:00	39:00	40:00	41:00	42:00	43:00	44:00	45:00	46:00	47:00
貯槽等への注水において使用する計器の設置・計測 (前処理建屋)	AA 24	・可搬型建屋内ホース敷設, 接続	建屋内16班, 建屋内17班	4	1:00																								
	AA 25	・可搬型貯槽液位計設置及び貯槽液位計測	建屋内13班, 建屋内14班 建屋内15班	6	1:10																								
	AA 26	・貯槽等への注水実施, 漏えい確認等	建屋内28班	2	0:30																								
	AA 27	・貯槽液位計測	建屋内29班	2	0:40																								
	外 55	・前処理建屋用の運搬車で運搬する可搬型建屋外ホースの準備 (金具類, 可搬型流量計, 可搬型圧力計)	建屋外4班	2	0:30																								
	外 56	・前処理建屋用の運搬車による可搬型建屋外ホースの設置 (金具類, 可搬型流量計, 可搬型圧力計)	建屋外4班	2	1:00																								
	外 62	・前処理建屋への水の供給流量及び圧力の調整	建屋外1班, 建屋外4班	4	0:30																								
セルへの導出経路の構築及び代替セル排気系による対応において使用する計器の設置・計測 (前処理建屋のセルへの導出経路の構築の操作)	AA 12	・隔離弁の操作, 可搬型セル導出ユニット流量計設置, 可搬型凝縮器通水流量計設置	建屋内32班	2	0:45																								
	AA 14	・可搬型導出先セル圧力計設置, 可搬型廃ガス洗浄塔入口圧力計設置, 可搬型セル導出ユニットフィルタ差圧計設置	建屋内34班	2	1:20																								
	AA 28	・可搬型建屋内ホース敷設, 接続, 隔離, 可搬型凝縮器出口排気温度計設置	建屋内16班, 建屋内17班	4	0:30																								
	AA 29	・凝縮器への通水実施, 漏えい確認及び凝縮器通水流量監視	建屋内16班	2	0:40																								
	外 55	・前処理建屋用の運搬車で運搬する可搬型建屋外ホースの準備 (金具類, 可搬型流量計, 可搬型圧力計)	建屋外4班	2	0:30																								
	外 56	・前処理建屋用の運搬車による可搬型建屋外ホースの設置 (金具類, 可搬型流量計, 可搬型圧力計)	建屋外4班	2	1:00																								
	外 62	・前処理建屋への水の供給流量及び圧力の調整	建屋外1班, 建屋外4班	4	0:30																								
	外 70	・可搬型・中型移送ポンプ運搬車による排水用可搬型中型移送ポンプの運搬 (前処理建屋)	建屋外7班	2	0:30																								
	外 71	・排水用可搬型中型移送ポンプの設置及び試運転 (前処理建屋)	建屋外5班, 建屋外6班 建屋外7班	6	0:30																								
セルへの導出経路の構築及び代替セル排気系による対応において使用する計器の設置・計測 (前処理建屋の代替セル排気系による対応の操作)	AA 14	・可搬型導出先セル圧力計設置, 可搬型廃ガス洗浄塔入口圧力計設置, 可搬型セル導出ユニットフィルタ差圧計設置	建屋内34班	2	1:20																								
	AA 15-2	・可搬型ダクト, 可搬型フィルタ設置, 可搬型排風機設置	放対6班, 放対7班 放対8班, 放対9班	6	2:30																								
	AA 18	・可搬型導出先セル圧力計確認, 可搬型排風機起動	放対6班, 放対7班 放対8班, 放対9班	6	1:00																								

※: 各作業内容の実施に必要な時間を示す。(複数回に分けて実施の場合は, 作業時間の合計)

第 1.10-5 図 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するために必要な計装設備の

タイムチャート (前処理建屋) (4 / 7)

作業番号	作業班	要員数	所要時間※ (時:分)	経過時間(時:分)																							
				48:00	49:00	50:00	51:00	52:00	53:00	54:00	55:00	56:00	57:00	58:00	59:00	60:00	61:00	62:00	63:00	64:00	65:00	66:00	67:00	68:00	405:00	406:00	407:00
—	—	・実施責任者	1	—																							
—	—	・建屋対策班長	5	—																							
—	—	・現場管理者	5	—																							
—	—	・要員管理班	3	—																							
—	—	・情報管理班	3	—																							
—	—	・通信班長	1	1:15																							
—	—	・建屋外対応班長	1	—																							
放	1	・放射線対応班長	1	—																							
放	2～5, 7, 8, 14, 16	・放射線対応班	8	—																							

対応手段	作業番号	作業内容	作業班	要員数	所要時間※ (時:分)	経過時間(時:分)																							
						48:00	49:00	50:00	51:00	52:00	53:00	54:00	55:00	56:00	57:00	58:00	59:00	60:00	61:00	62:00	63:00	64:00	65:00	66:00	67:00	68:00	405:00	406:00	407:00
貯槽等への注水において使用する計器の設置・計測(前処理建屋)	AA 24	・可搬型建屋内ホース敷設, 接続	建屋内16班, 建屋内17班	4	1:00																								
	AA 25	・可搬型貯槽液位計設置及び貯槽液位計測	建屋内13班, 建屋内14班 建屋内15班	6	1:10																								
	AA 26	・貯槽等への注水実施, 漏えい確認等	建屋内28班	2	0:30																								
	AA 27	・貯槽液位計測	建屋内29班	2	0:40																								
	外 55	・前処理建屋用の運搬車で運搬する可搬型建屋外ホースの準備(金具類, 可搬型流量計, 可搬型圧力計)	建屋外 4 班	2	0:30																								
	外 56	・前処理建屋用の運搬車による可搬型建屋外ホースの設置(金具類, 可搬型流量計, 可搬型圧力計)	建屋外 4 班	2	1:00																								
	外 62	・前処理建屋への水の供給流量及び圧力の調整	建屋外 1 班, 建屋外 4 班	4	0:30																								
セルへの導出経路の構築及び代替セル排気系による対応において使用する計器の設置・計測(前処理建屋のセルへの導出経路の構築の操作)	AA 12	・隔離弁の操作, 可搬型セル導出ユニット流量計設置, 可搬型凝縮器通水流量計設置	建屋内32班	2	0:45																								
	AA 14	・可搬型導出先セル圧力計設置, 可搬型廃ガス洗浄塔入口圧力計設置, 可搬型セル導出ユニットフィルタ差圧計設置	建屋内34班	2	1:20																								
	AA 28	・可搬型建屋内ホース敷設, 接続, 隔離, 可搬型凝縮器出口排気温度計設置	建屋内16班, 建屋内17班	4	0:30																								
	AA 29	・凝縮器への通水実施, 漏えい確認及び凝縮器通水流量監視	建屋内16班	2	0:40																								
	外 55	・前処理建屋用の運搬車で運搬する可搬型建屋外ホースの準備(金具類, 可搬型流量計, 可搬型圧力計)	建屋外 4 班	2	0:30																								
	外 56	・前処理建屋用の運搬車による可搬型建屋外ホースの設置(金具類, 可搬型流量計, 可搬型圧力計)	建屋外 4 班	2	1:00																								
	外 62	・前処理建屋への水の供給流量及び圧力の調整	建屋外 1 班, 建屋外 4 班	4	0:30																								
	外 70	・可搬型・中型移送ポンプ運搬車による排水用可搬型中型移送ポンプの運搬(前処理建屋)	建屋外 7 班	2	0:30																								
外 71	・排水用可搬型中型移送ポンプの設置及び試運転(前処理建屋)	建屋外 5 班, 建屋外 6 班 建屋外 7 班	6	0:30																									
セルへの導出経路の構築及び代替セル排気系による対応において使用する計器の設置・計測(前処理建屋の代替セル排気系による対応の操作)	AA 14	・可搬型導出先セル圧力計設置, 可搬型廃ガス洗浄塔入口圧力計設置, 可搬型セル導出ユニットフィルタ差圧計設置	建屋内34班	2	1:20																								
	AA 15-2	・可搬型ダクト, 可搬型フィルタ設置, 可搬型排風機設置	放対 6 班, 放対 7 班 放対 8 班, 放対 9 班	6	2:30																								
	AA 18	・可搬型導出先セル圧力計確認, 可搬型排風機起動	放対 6 班, 放対 7 班 放対 8 班, 放対 9 班	6	1:00																								

※: 各作業内容の実施に必要な時間を示す。(複数回に分けて実施の場合は, 作業時間の合計)

第 1.10-5 図 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するために必要な計装設備の

タイムチャート(前処理建屋)(5 / 7)

作業番号	作業班	要員数	所要時間※ (時：分)	経過時間 (時：分)																								
				0:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00	
-	-	・実施責任者	1	-																								
-	-	・建屋対策班長	5	-																								
-	-	・現場管理者	5	-																								
-	-	・要員管理班	3	-																								
-	-	・情報管理班	3	-																								
-	-	・通信班長	1	1:15																								
-	-	・建屋外対応班長	1	-																								
放	1	・放射線対応班長	1	-																								
放	2～5, 7, 8, 14, 16	・放射線対応班	8	-																								

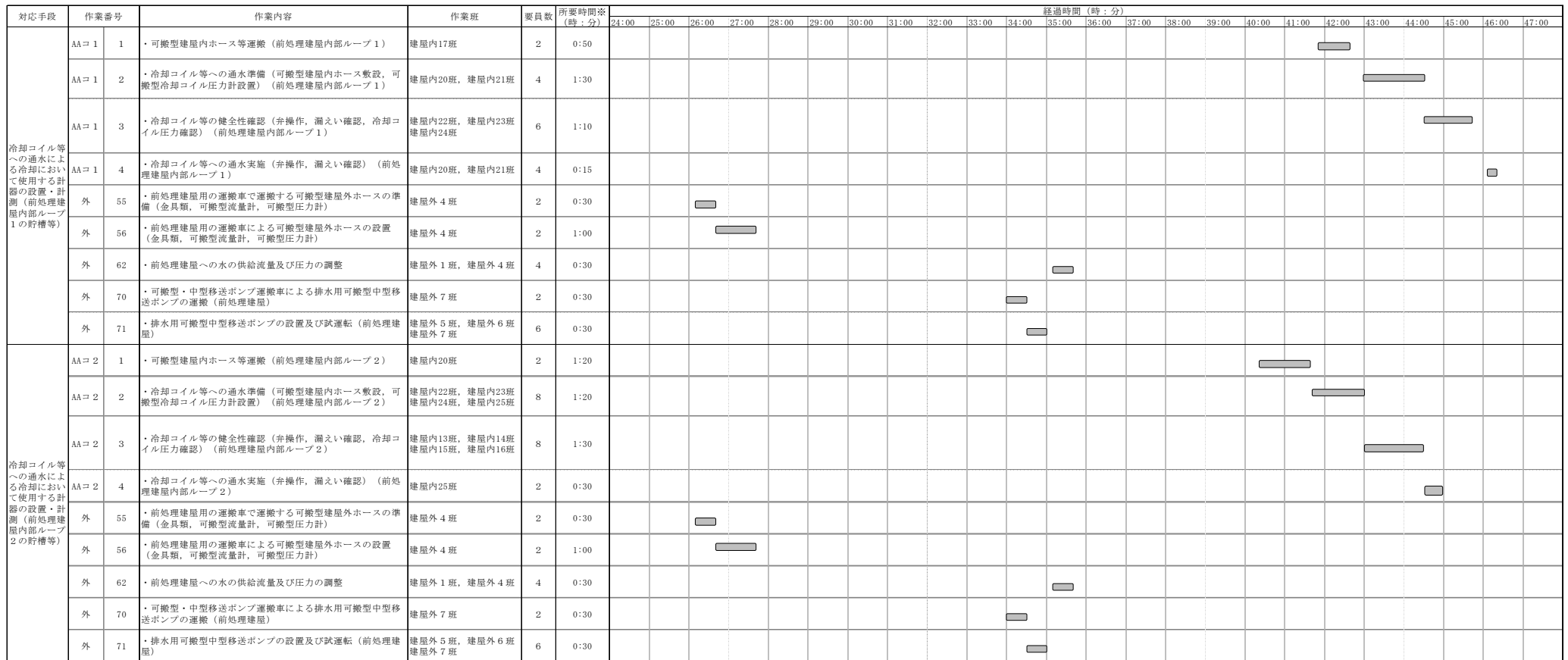
対応手段	作業番号	作業内容	作業班	要員数	所要時間※ (時：分)	経過時間 (時：分)																							
						0:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00
冷却コイル等への通水による冷却において使用する計器の設置・計測（前処理建屋内部ループ1の貯槽等）	AAコ1 1	・可搬型建屋内ホース等運搬（前処理建屋内部ループ1）	建屋内17班	2	0:50																								
	AAコ1 2	・冷却コイル等への通水準備（可搬型建屋内ホース敷設、可搬型冷却コイル圧力計設置）（前処理建屋内部ループ1）	建屋内20班, 建屋内21班	4	1:30																								
	AAコ1 3	・冷却コイル等の健全性確認（弁操作、漏えい確認、冷却コイル圧力確認）（前処理建屋内部ループ1）	建屋内22班, 建屋内23班, 建屋内24班	6	1:10																								
	AAコ1 4	・冷却コイル等への通水実施（弁操作、漏えい確認）（前処理建屋内部ループ1）	建屋内20班, 建屋内21班	4	0:15																								
	外 55	・前処理建屋用の運搬車で運搬する可搬型建屋外ホースの準備（金具類、可搬型流量計、可搬型圧力計）	建屋外4班	2	0:30																								
	外 56	・前処理建屋用の運搬車による可搬型建屋外ホースの設置（金具類、可搬型流量計、可搬型圧力計）	建屋外4班	2	1:00																								
	外 62	・前処理建屋への水の供給流量及び圧力の調整	建屋外1班, 建屋外4班	4	0:30																								
	外 70	・可搬型・中型移送ポンプ運搬車による排水用可搬型中型移送ポンプの運搬（前処理建屋）	建屋外7班	2	0:30																								
外 71	・排水用可搬型中型移送ポンプの設置及び試運転（前処理建屋）	建屋外5班, 建屋外6班, 建屋外7班	6	0:30																									
冷却コイル等への通水による冷却において使用する計器の設置・計測（前処理建屋内部ループ2の貯槽等）	AAコ2 1	・可搬型建屋内ホース等運搬（前処理建屋内部ループ2）	建屋内20班	2	1:20																								
	AAコ2 2	・冷却コイル等への通水準備（可搬型建屋内ホース敷設、可搬型冷却コイル圧力計設置）（前処理建屋内部ループ2）	建屋内22班, 建屋内23班, 建屋内24班, 建屋内25班	8	1:20																								
	AAコ2 3	・冷却コイル等の健全性確認（弁操作、漏えい確認、冷却コイル圧力確認）（前処理建屋内部ループ2）	建屋内13班, 建屋内14班, 建屋内15班, 建屋内16班	8	1:30																								
	AAコ2 4	・冷却コイル等への通水実施（弁操作、漏えい確認）（前処理建屋内部ループ2）	建屋内25班	2	0:30																								
	外 55	・前処理建屋用の運搬車で運搬する可搬型建屋外ホースの準備（金具類、可搬型流量計、可搬型圧力計）	建屋外4班	2	0:30																								
	外 56	・前処理建屋用の運搬車による可搬型建屋外ホースの設置（金具類、可搬型流量計、可搬型圧力計）	建屋外4班	2	1:00																								
	外 62	・前処理建屋への水の供給流量及び圧力の調整	建屋外1班, 建屋外4班	4	0:30																								
	外 70	・可搬型・中型移送ポンプ運搬車による排水用可搬型中型移送ポンプの運搬（前処理建屋）	建屋外7班	2	0:30																								
外 71	・排水用可搬型中型移送ポンプの設置及び試運転（前処理建屋）	建屋外5班, 建屋外6班, 建屋外7班	6	0:30																									

「本頁の経過時間内における作業は無し」

※：各作業内容の実施に必要な時間を示す。（複数回に分けて実施の場合は、作業時間の合計）

第 1.10-5 図 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するために必要な計装設備の
タイムチャート（前処理建屋）（6 / 7）

作業番号	作業班	要員数	所要時間※ (時：分)	経過時間 (時：分)																							
				24:00	25:00	26:00	27:00	28:00	29:00	30:00	31:00	32:00	33:00	34:00	35:00	36:00	37:00	38:00	39:00	40:00	41:00	42:00	43:00	44:00	45:00	46:00	47:00
-	-	・実施責任者	1	-																							
-	-	・建屋対策班長	5	-																							
-	-	・現場管理者	5	-																							
-	-	・要員管理班	3	-																							
-	-	・情報管理班	3	-																							
-	-	・通信班長	1	1:15																							
-	-	・建屋外対応班長	1	-																							
放	1	・放射線対応班長	1	-																							
放	2～5, 7, 8, 14, 16	・放射線対応班	8	-																							



※：各作業内容の実施に必要な時間を示す。(複数回に分けて実施の場合は、作業時間の合計)

第 1.10-5 図 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するために必要な計装設備の
タイムチャート(前処理建屋) (7/7)

作業番号	作業班	要員数	所要時間※ (時:分)	経過時間 (時:分)																								
				0:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00	
—	—	・実施責任者	1	—																								
—	—	・建屋対策班長	5	—																								
—	—	・現場管理者	5	—																								
—	—	・要員管理班	3	—																								
—	—	・情報管理班	3	—																								
—	—	・通信班長	1	1:15																								
—	—	・建屋外対応班長	1	—																								
放	1	・放射線対応班	1	—																								
放	2～5, 7, 8, 14, 16	・放射線対応班	8	—																								

対応手段	作業番号	作業内容	作業班	要員数	所要時間※ (時:分)	経過時間 (時:分)																								
						0:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00	
内部ループへの通水による冷却において使用する計器の設置・計測(分離建屋内部ループ1の貯槽等)	AB	27	・可搬型貯槽温度計設置及び貯槽等温度計測	建屋内4班	2	1:45																								
	AB	28	・内部ループへの通水準備(可搬型建屋内ホース敷設、接続)	建屋内8班, 建屋内9班	4	0:45																								
	AB	30	・内部ループへの通水実施(弁操作、漏えい確認、内部ループ健全性確認、内部ループ通水流量確認)	建屋内5班, 建屋内6班	4	0:35																								
	AB	31	・貯槽等温度計測	建屋内3班	2	0:30																								
	AB	受皿	・可搬型漏えい液受皿液位計設置(漏えい液受皿液位測定)	建屋内3班, 建屋内4班	4	1:00																								
	外	8	・分離建屋、精製建屋及びウラン・プルトニウム混合脱硝建屋用の運搬車で運搬する可搬型建屋外ホースの準備(金具類、可搬型流量計、可搬型圧力計)	建屋外2班	2	0:30																								
	外	9	・分離建屋、精製建屋及びウラン・プルトニウム混合脱硝建屋用の運搬車による可搬型建屋外ホースの設置(金具類、可搬型流量計、可搬型圧力計)	建屋外2班	2	3:30																								
	外	22	・分離建屋への水の供給流量及び圧力の調整(必要に応じ精製建屋側も調整)	建屋外1班, 建屋外3班	4	0:35																								
	外	64	・可搬型中型移送ポンプ運搬車による排水用可搬型中型移送ポンプの運搬(分離建屋、精製建屋及びウラン・プルトニウム混合脱硝建屋)	建屋外5班	2	0:30																								
外	65	・排水用可搬型中型移送ポンプの設置及び試運転(分離建屋、精製建屋及びウラン・プルトニウム混合脱硝建屋)	建屋外5班, 建屋外6班, 建屋外7班	6	0:30																									

※: 各作業内容の実施に必要な時間を示す。(複数回に分けて実施の場合は、作業時間の合計)

第 1.10-5 図 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するために必要な計装設備の
タイムチャート(分離建屋) (1 / 14)

作業番号	作業班	要員数	所要時間※ (時:分)	経過時間(時:分)																							
				24:00	25:00	26:00	27:00	28:00	29:00	30:00	31:00	32:00	33:00	34:00	35:00	36:00	37:00	38:00	39:00	40:00	41:00	42:00	43:00	44:00	45:00	46:00	47:00
-	-	・実施責任者	1	-																							
-	-	・建屋対策班長	5	-																							
-	-	・現場管理者	5	-																							
-	-	・要員管理班	3	-																							
-	-	・情報管理班	3	-																							
-	-	・通信班長	1	1:15																							
-	-	・建屋外対応班長	1	-																							
放	1	・放射線対応班長	1	-																							
放	2~5, 7, 8, 14, 16	・放射線対応班	8	-																							

対応手段	作業番号	作業内容	作業班	要員数	所要時間※ (時:分)	経過時間(時:分)																							
						24:00	25:00	26:00	27:00	28:00	29:00	30:00	31:00	32:00	33:00	34:00	35:00	36:00	37:00	38:00	39:00	40:00	41:00	42:00	43:00	44:00	45:00	46:00	47:00
内部ループへの通水による冷却において使用する計器の設置・計測(分離建屋内部ループ2の貯槽等)	ABル1	1	・可搬型建屋内ホース等運搬(分離建屋内部ループ2)	建屋内6班, 建屋内7班 建屋内8班	6	0:40																							
	ABル1	2	・膨張槽液位確認(分離建屋内部ループ2)	建屋内6班, 建屋内7班	4	1:30																							
	ABル1	3	・可搬型貯槽温度計設置及び貯槽等温度計測(分離建屋内部ループ2)	建屋内8班, 建屋内9班	4	1:45																							
	ABル1	4	・内部ループへの通水準備(可搬型建屋内ホース敷設, 接続)(分離建屋内部ループ2)	建屋内6班, 建屋内7班	4	0:45																							
	ABル1	6	・内部ループへの通水実施(弁操作, 漏えい確認, 内部ループ通水流量確認)(分離建屋内部ループ2)	建屋内8班, 建屋内9班	4	0:35																							
	ABル1	7	・貯槽等温度計測(分離建屋内部ループ2)	建屋内36班	2	1:00																							
	ABル1	受皿	・可搬型漏えい液受血液位計設置(漏えい液受血液位測定)(分離建屋内部ループ2)	建屋内40班	2	2:00																							
	外	8	・分離建屋, 精製建屋及びウラン・プルトニウム混合脱硝建屋用の運搬車で運搬する可搬型建屋外ホースの準備(金具類, 可搬型流量計, 可搬型圧力計)	建屋外2班	2	0:30																							
	外	9	・分離建屋, 精製建屋及びウラン・プルトニウム混合脱硝建屋用の運搬車による可搬型建屋外ホースの設置(金具類, 可搬型流量計, 可搬型圧力計)	建屋外2班	2	3:30																							
	外	22	・分離建屋への水の供給流量及び圧力の調整(必要に応じ精製建屋側も調整)	建屋外1班, 建屋外3班	4	0:35																							
外	64	・可搬型中型移送ポンプ運搬車による排水用可搬型中型移送ポンプの運搬(分離建屋, 精製建屋及びウラン・プルトニウム混合脱硝建屋)	建屋外5班	2	0:30																								
外	65	・排水用可搬型中型移送ポンプの設置及び試運転(分離建屋, 精製建屋及びウラン・プルトニウム混合脱硝建屋)	建屋外5班, 建屋外6班 建屋外7班	6	0:30																								

※: 各作業内容の実施に必要な時間を示す。(複数回に分けて実施の場合は, 作業時間の合計)

第 1.10-5 図 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するために必要な計装設備の
タイムチャート(分離建屋)(3/14)

作業番号	作業班	要員数	所要時間※ (時:分)	経過時間 (時:分)																							
				0:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00
-	-	1	-																								
-	-	5	-																								
-	-	5	-																								
-	-	3	-																								
-	-	3	-																								
-	-	1	1:15																								
-	-	1	-																								
放	1	1	-																								
放	2~5, 7, 8, 14, 16	8	-																								

対応手段	作業番号	作業内容	作業班	要員数	所要時間※ (時:分)	経過時間 (時:分)																							
						0:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00
セルへの導出経路の構築及び代替セル排気系による対応において使用する計器の設置・計測 (分離建屋内部ループ2, 3のセルへの導出経路の構築の操作)	AB凝1	1	・可搬型建屋内ホース敷設, 接続, 弁操作 (分離建屋内部ループ 2, 3)	建屋内36班, 建屋内38班	4	1:10																							
	AB凝1	2	・漏えい確認 (分離建屋内部ループ 2, 3)	建屋内39班, 建屋内40班	4	0:50																							
	AB凝1	3	・凝縮器への通水実施 (分離建屋内部ループ 2, 3)	建屋内36班, 建屋内38班	4	0:20																							
	AB	18	・隔離弁の操作, 可搬型セル導出ユニット流量計設置, 可搬型セル導出ユニットフィルタ差圧計設置	建屋内 4 班	2	0:50																							
	外	8	・分離建屋, 精製建屋及びウラン・プルトニウム混合脱硝建屋用の運搬車で運搬する可搬型建屋外ホースの準備 (金具類, 可搬型流量計, 可搬型圧力計)	建屋外 2 班	2	0:30																							
	外	9	・分離建屋, 精製建屋及びウラン・プルトニウム混合脱硝建屋用の運搬車による可搬型建屋外ホースの設置 (金具類, 可搬型流量計, 可搬型圧力計)	建屋外 2 班	2	3:30																							
	外	22	・分離建屋への水の供給流量及び圧力の調整 (必要に応じ精製建屋側も調整)	建屋外 1 班, 建屋外 3 班	4	0:35																							
	外	64	・可搬型中型移送ポンプ運搬車による排水用可搬型中型移送ポンプの運搬 (分離建屋, 精製建屋及びウラン・プルトニウム混合脱硝建屋)	建屋外 5 班	2	0:30																							
	外	65	・排水用可搬型中型移送ポンプの設置及び試運転 (分離建屋, 精製建屋及びウラン・プルトニウム混合脱硝建屋)	建屋外 5 班, 建屋外 6 班, 建屋外 7 班	6	0:30																							
セルへの導出経路の構築及び代替セル排気系による対応において使用する計器の設置・計測 (分離建屋の代替セル排気系による対応)	AB	21	・可搬型導出先セル圧力計設置	建屋内10班	2	0:20																							
	AB	23	・可搬型排風機, 可搬型フィルタ設置	建屋内 7 班	2	1:05																							
	AB	26	・放射性配管分岐第1セル圧力確認, 塔槽類廃ガス洗浄塔セル圧力確認, 可搬型排風機起動	建屋内 4 班	2	1:00																							

※: 各作業内容の実施に必要な時間を示す。(複数回に分けて実施の場合は, 作業時間の合計)

第 1.10-5 図 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するために必要な計装設備の
タイムチャート (分離建屋) (7 / 14)

作業番号	作業班	要員数	所要時間※ (時:分)	経過時間(時:分)																							
				24:00	25:00	26:00	27:00	28:00	29:00	30:00	31:00	32:00	33:00	34:00	35:00	36:00	37:00	38:00	39:00	40:00	41:00	42:00	43:00	44:00	45:00	46:00	47:00
-	-	・実施責任者	1	-																							
-	-	・建屋対策班長	5	-																							
-	-	・現場管理者	5	-																							
-	-	・要員管理班	3	-																							
-	-	・情報管理班	3	-																							
-	-	・通信班長	1	1:15																							
-	-	・建屋外対応班長	1	-																							
放	1	・放射線対応班長	1	-																							
放	2～5, 7, 8, 14, 16	・放射線対応班	8	-																							

対応手段	作業番号	作業内容	作業班	要員数	所要時間※ (時:分)	経過時間(時:分)																							
						24:00	25:00	26:00	27:00	28:00	29:00	30:00	31:00	32:00	33:00	34:00	35:00	36:00	37:00	38:00	39:00	40:00	41:00	42:00	43:00	44:00	45:00	46:00	47:00
セルへの導出経路の構築及び代替セル排気系による対応において使用する計器の設置・計測(分離建屋内部ループ2, 3のセルへの導出経路の構築の操作)	AB凝1	1	・可搬型建屋内ホース敷設, 接続, 弁操作(分離建屋内部ループ 2, 3)	建屋内36班, 建屋内38班	4	1:10																							
	AB凝1	2	・漏えい確認(分離建屋内部ループ 2, 3)	建屋内39班, 建屋内40班	4	0:50																							
	AB凝1	3	・凝縮器への通水実施(分離建屋内部ループ 2, 3)	建屋内36班, 建屋内38班	4	0:20																							
	AB	18	・隔離弁の操作, 可搬型セル導出ユニット流量計設置, 可搬型セル導出ユニットフィルタ差圧計設置	建屋内 4 班	2	0:50																							
	外	8	・分離建屋, 精製建屋及びウラン・プルトニウム混合脱硝建屋用の運搬車で運搬する可搬型建屋外ホースの準備(金具類, 可搬型流量計, 可搬型圧力計)	建屋外 2 班	2	0:30																							
	外	9	・分離建屋, 精製建屋及びウラン・プルトニウム混合脱硝建屋用の運搬車による可搬型建屋外ホースの設置(金具類, 可搬型流量計, 可搬型圧力計)	建屋外 2 班	2	3:30																							
	外	22	・分離建屋への水の供給流量及び圧力の調整(必要に応じ精製建屋側も調整)	建屋外 1 班, 建屋外 3 班	4	0:35																							
	外	64	・可搬型中型移送ポンプ運搬車による排水用可搬型中型移送ポンプの運搬(分離建屋, 精製建屋及びウラン・プルトニウム混合脱硝建屋)	建屋外 5 班	2	0:30																							
外	65	・排水用可搬型中型移送ポンプの設置及び試運転(分離建屋, 精製建屋及びウラン・プルトニウム混合脱硝建屋)	建屋外 5 班, 建屋外 6 班, 建屋外 7 班	6	0:30																								
セルへの導出経路の構築及び代替セル排気系による対応において使用する計器の設置・計測(分離建屋の代替セル排気系による対応)	AB	21	・可搬型導出先セル圧力計設置	建屋内10班	2	0:20																							
	AB	23	・可搬型排風機, 可搬型フィルタ設置	建屋内 7 班	2	1:05																							
	AB	26	・放射性配管分岐第1セル圧力確認, 塔槽類廃ガス洗浄塔セル圧力確認, 可搬型排風機起動	建屋内 4 班	2	1:00																							

「本頁の経過時間内における作業は無し」

※: 各作業内容の実施に必要な時間を示す。(複数回に分けて実施の場合は, 作業時間の合計)

第 1.10-5 図 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するために必要な計装設備の
タイムチャート(分離建屋) (8/14)

作業番号	作業班	要員数	所要時間※ (時:分)	経過時間(時:分)																							
				48:00	49:00	50:00	51:00	52:00	53:00	54:00	55:00	56:00	57:00	58:00	59:00	60:00	61:00	62:00	63:00	64:00	65:00	66:00	67:00	68:00	69:00	519:00	520:00
-	-	1	-																								
-	-	5	-																								
-	-	5	-																								
-	-	3	-																								
-	-	3	-																								
-	-	1	1:15																								
-	-	1	-																								
放	1	1	-																								
放	2~5, 7, 8, 14, 16	8	-																								

対応手段	作業番号	作業内容	作業班	要員数	所要時間※ (時:分)	経過時間(時:分)																							
						48:00	49:00	50:00	51:00	52:00	53:00	54:00	55:00	56:00	57:00	58:00	59:00	60:00	61:00	62:00	63:00	64:00	65:00	66:00	67:00	68:00	69:00	519:00	520:00
セルへの導出経路の構築及び代替セル排気系による対応において使用する計器の設置・計測(分離建屋内部ループ2, 3のセルへの導出経路の構築の操作)	AB凝1	1	・可搬型建屋内ホース敷設, 接続, 弁操作(分離建屋内部ループ 2, 3)	建屋内36班, 建屋内38班	4	1:10	■																						
	AB凝1	2	・漏えい確認(分離建屋内部ループ 2, 3)	建屋内39班, 建屋内40班	4	0:50		■																					
	AB凝1	3	・凝縮器への通水実施(分離建屋内部ループ 2, 3)	建屋内36班, 建屋内38班	4	0:20			■																				
	AB	18	・隔離弁の操作, 可搬型セル導出ユニット流量計設置, 可搬型セル導出ユニットフィルタ差圧計設置	建屋内 4 班	2	0:50																							
	外	8	・分離建屋, 精製建屋及びウラン・プルトニウム混合脱硝建屋用の運搬車で運搬する可搬型建屋外ホースの準備(金具類, 可搬型流量計, 可搬型圧力計)	建屋外 2 班	2	0:30																							
	外	9	・分離建屋, 精製建屋及びウラン・プルトニウム混合脱硝建屋用の運搬車による可搬型建屋外ホースの設置(金具類, 可搬型流量計, 可搬型圧力計)	建屋外 2 班	2	3:30																							
	外	22	・分離建屋への水の供給流量及び圧力の調整(必要に応じ精製建屋側も調整)	建屋外 1 班, 建屋外 3 班	4	0:35																							
	外	64	・可搬型中型移送ポンプ運搬車による排水用可搬型中型移送ポンプの運搬(分離建屋, 精製建屋及びウラン・プルトニウム混合脱硝建屋)	建屋外 5 班	2	0:30																							
外	65	・排水用可搬型中型移送ポンプの設置及び試運転(分離建屋, 精製建屋及びウラン・プルトニウム混合脱硝建屋)	建屋外 5 班, 建屋外 6 班, 建屋外 7 班	6	0:30																								
セルへの導出経路の構築及び代替セル排気系による対応において使用する計器の設置・計測(分離建屋の代替セル排気系による対応)	AB	21	・可搬型導出先セル圧力計設置	建屋内10班	2	0:20																							
	AB	23	・可搬型排風機, 可搬型フィルタ設置	建屋内 7 班	2	1:05																							
	AB	26	・放射性配管分岐第1セル圧力確認, 塔槽類廃ガス洗浄塔セル圧力確認, 可搬型排風機起動	建屋内 4 班	2	1:00																							

※: 各作業内容の実施に必要な時間を示す。(複数回に分けて実施の場合は, 作業時間の合計)

第 1.10-5 図 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するために必要な計装設備の
タイムチャート(分離建屋) (9 / 14)

作業番号	作業班	要員数	所要時間※ (時:分)	経過時間(時:分)																							
				0:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00
-	-	1	-																								
-	-	5	-																								
-	-	5	-																								
-	-	3	-																								
-	-	3	-																								
-	-	1	1:15																								
-	-	1	-																								
放	1	1	-																								
放	2~5, 7, 8, 14, 16	8	-																								

対応手段	作業番号	作業内容	作業班	要員数	所要時間※ (時:分)	経過時間(時:分)																							
						0:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00
冷却コイル等への通水による冷却において使用する計器の設置・計測(分離建屋内部ループ1の貯槽等)	ABコ1	1	・冷却コイル等への通水準備(可搬型建屋内ホース敷設, 可搬型冷却コイル圧力計設置)(分離建屋内部ループ1)	建屋内38班, 建屋内39班 建屋内40班	6	0:50																							
	ABコ1	2	・冷却コイル等の健全性確認(弁操作, 漏えい確認, 冷却コイル圧力確認)(分離建屋内部ループ1)	建屋内3班, 建屋内6班	4	0:35																							
	ABコ1	3	・冷却コイル等への通水実施(弁操作, 漏えい確認)(分離建屋内部ループ1)	建屋内3班, 建屋内6班	4	0:20																							
	外	8	・分離建屋, 精製建屋及びウラン・プルトニウム混合脱硝建屋用の運搬車で運搬する可搬型建屋外ホースの準備(金具類, 可搬型流量計, 可搬型圧力計)	建屋外2班	2	0:30																							
	外	9	・分離建屋, 精製建屋及びウラン・プルトニウム混合脱硝建屋用の運搬車による可搬型建屋外ホースの設置(金具類, 可搬型流量計, 可搬型圧力計)	建屋外2班	2	3:30																							
	外	22	・分離建屋への水の供給流量及び圧力の調整(必要に応じ精製建屋側も調整)	建屋外1班, 建屋外3班	4	0:35																							
	外	64	・可搬型中型移送ポンプ運搬車による排水用可搬型中型移送ポンプの運搬(分離建屋, 精製建屋及びウラン・プルトニウム混合脱硝建屋)	建屋外5班	2	0:30																							
外	65	・排水用可搬型中型移送ポンプの設置及び試運転(分離建屋, 精製建屋及びウラン・プルトニウム混合脱硝建屋)	建屋外5班, 建屋外6班 建屋外7班	6	0:30																								
冷却コイル等への通水による冷却において使用する計器の設置・計測(分離建屋内部ループ2の貯槽等)	ABコ2	1	・可搬型建屋内ホース等運搬(分離建屋内部ループ2)	建屋内8班, 建屋内9班 建屋内10班	6	0:40																							
	ABコ2	2	・冷却コイル等への通水準備(可搬型建屋内ホース敷設, 可搬型冷却コイル圧力計設置)(分離建屋内部ループ2)	建屋内34班, 建屋内35班 建屋内36班	6	1:40																							
	ABコ2	3	・冷却コイル等の健全性確認(弁操作, 漏えい確認, 冷却コイル圧力確認)(分離建屋内部ループ2)	建屋内28班, 建屋内29班	4	1:10																							
	ABコ2	4	・冷却コイル等への通水実施(弁操作, 漏えい確認)(分離建屋内部ループ2)	建屋内30班, 建屋内31班	4	0:40																							
	外	8	・分離建屋, 精製建屋及びウラン・プルトニウム混合脱硝建屋用の運搬車で運搬する可搬型建屋外ホースの準備(金具類, 可搬型流量計, 可搬型圧力計)	建屋外2班	2	0:30																							
	外	9	・分離建屋, 精製建屋及びウラン・プルトニウム混合脱硝建屋用の運搬車による可搬型建屋外ホースの設置(金具類, 可搬型流量計, 可搬型圧力計)	建屋外2班	2	3:30																							
	外	22	・分離建屋への水の供給流量及び圧力の調整(必要に応じ精製建屋側も調整)	建屋外1班, 建屋外3班	4	0:35																							
外	64	・可搬型中型移送ポンプ運搬車による排水用可搬型中型移送ポンプの運搬(分離建屋, 精製建屋及びウラン・プルトニウム混合脱硝建屋)	建屋外5班	2	0:30																								
外	65	・排水用可搬型中型移送ポンプの設置及び試運転(分離建屋, 精製建屋及びウラン・プルトニウム混合脱硝建屋)	建屋外5班, 建屋外6班 建屋外7班	6	0:30																								

※: 各作業内容の実施に必要な時間を示す。(複数回に分けて実施の場合は, 作業時間の合計)

第 1.10-5 図 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するために必要な計装設備の
タイムチャート(分離建屋)(10/14)

作業番号	作業班	要員数	所要時間※ (時:分)	経過時間 (時:分)																							
				0:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00
-	-	・実施責任者	1	-																							
-	-	・建屋対策班長	5	-																							
-	-	・現場管理者	5	-																							
-	-	・要員管理班	3	-																							
-	-	・情報管理班	3	-																							
-	-	・通信班長	1	1:15																							
-	-	・建屋外対応班長	1	-																							
放	1	・放射線対応班	1	-																							
放	2～5, 7, 8, 14, 16	・放射線対応班	8	-																							

対応手段	作業番号	作業内容	作業班	要員数	所要時間※ (時:分)	経過時間 (時:分)																							
						0:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00
冷却コイル等への通水による冷却において使用する計器の設置・計測(分離建屋内部ループ3の貯槽等)	ABコ3	1	・可搬型建屋内ホース等運搬(分離建屋内部ループ3)	建屋内8班, 建屋内9班 建屋内10班	6	0:40																							
	ABコ3	2	・冷却コイル等への通水準備(可搬型建屋内ホース敷設, 可搬型冷却コイル圧力計設置)(分離建屋内部ループ3)	建屋内3班, 建屋内6班 建屋内7班, 建屋内8班 建屋内9班, 建屋内10班	12	9:10																							
	ABコ3	3	・冷却コイル等の健全性確認(弁操作, 漏えい確認, 冷却コイル圧力確認)(分離建屋内部ループ3)	建屋内6班, 建屋内7班 建屋内8班, 建屋内9班	8	6:25																							
	ABコ3	4	・冷却コイル等への通水実施(弁操作, 漏えい確認)(分離建屋内部ループ3)	建屋内6班, 建屋内7班 建屋内8班, 建屋内9班	8	3:40																							
	外	8	・分離建屋, 精製建屋及びウラン・プルトニウム混合脱硝建屋用の運搬車で運搬する可搬型建屋外ホースの準備(金具類, 可搬型流量計, 可搬型圧力計)	建屋外2班	2	0:30																							
	外	9	・分離建屋, 精製建屋及びウラン・プルトニウム混合脱硝建屋用の運搬車による可搬型建屋外ホースの設置(金具類, 可搬型流量計, 可搬型圧力計)	建屋外2班	2	3:30																							
	外	22	・分離建屋への水の供給流量及び圧力の調整(必要に応じ精製建屋側も調整)	建屋外1班, 建屋外3班	4	0:35																							
外	64	・可搬型中型移送ポンプ運搬車による排水用可搬型中型移送ポンプの運搬(分離建屋, 精製建屋及びウラン・プルトニウム混合脱硝建屋)	建屋外5班	2	0:30																								
外	65	・排水用可搬型中型移送ポンプの設置及び試運転(分離建屋, 精製建屋及びウラン・プルトニウム混合脱硝建屋)	建屋外5班, 建屋外6班 建屋外7班	6	0:30																								
貯槽等への注水において使用する計器の設置・計測(分離建屋内部ループ2, 3の貯槽等)	AB機1	1	・可搬型建屋内ホース敷設, 接続(分離建屋内部ループ2, 3)	建屋内33班, 建屋内34班	4	9:45																							
	AB機1	2	・漏えい確認(分離建屋内部ループ2, 3)	建屋内33班, 建屋内34班	4	1:20																							
	AB機1	3	・可搬型貯槽液位計設置及び貯槽液位測定(分離建屋内部ループ2, 3)	建屋内7班	2	1:00																							
	AB機1	4	・貯槽等への注水実施(分離建屋内部ループ2, 3)	建屋内7班	2	0:15																							
	外	8	・分離建屋, 精製建屋及びウラン・プルトニウム混合脱硝建屋用の運搬車で運搬する可搬型建屋外ホースの準備(金具類, 可搬型流量計, 可搬型圧力計)	建屋外2班	2	0:30																							
	外	9	・分離建屋, 精製建屋及びウラン・プルトニウム混合脱硝建屋用の運搬車による可搬型建屋外ホースの設置(金具類, 可搬型流量計, 可搬型圧力計)	建屋外2班	2	3:30																							
外	22	・分離建屋への水の供給流量及び圧力の調整(必要に応じ精製建屋側も調整)	建屋外1班, 建屋外3班	4	0:35																								

※: 各作業内容の実施に必要な時間を示す。(複数回に分けて実施の場合は, 作業時間の合計)

第 1.10-5 図 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するために必要な計装設備の
タイムチャート(分離建屋)(12/14)

作業番号	作業班	要員数	所要時間※ (時:分)	経過時間 (時:分)																							
				48:00	49:00	50:00	51:00	52:00	53:00	54:00	55:00	56:00	57:00	58:00	59:00	60:00	61:00	62:00	63:00	64:00	65:00	66:00	67:00	68:00	69:00	519:00	520:00
-	-	・実施責任者	1	-																							
-	-	・建屋対策班長	5	-																							
-	-	・現場管理者	5	-																							
-	-	・要員管理班	3	-																							
-	-	・情報管理班	3	-																							
-	-	・通信班長	1	1:15																							
-	-	・建屋外対応班長	1	-																							
放	1	・放射線対応班	1	-																							
放	2~5, 7, 8, 14, 16	・放射線対応班	8	-																							

対応手段	作業番号	作業内容	作業班	要員数	所要時間※ (時:分)	経過時間 (時:分)																							
						48:00	49:00	50:00	51:00	52:00	53:00	54:00	55:00	56:00	57:00	58:00	59:00	60:00	61:00	62:00	63:00	64:00	65:00	66:00	67:00	68:00	69:00	519:00	520:00
冷却コイル等への通水による冷却において使用する計器の設置・計測 (分離建屋内部ループ3の貯槽等)	ABコ3	1	・可搬型建屋内ホース等運搬 (分離建屋内部ループ3)	建屋内8班, 建屋内9班 建屋内10班	6	0:40																							
	ABコ3	2	・冷却コイル等への通水準備 (可搬型建屋内ホース敷設, 可搬型冷却コイル圧力計設置) (分離建屋内部ループ3)	建屋内3班, 建屋内6班 建屋内7班, 建屋内8班 建屋内9班	12	9:10	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	
	ABコ3	3	・冷却コイル等の健全性確認 (弁操作, 漏えい確認, 冷却コイル圧力確認) (分離建屋内部ループ3)	建屋内6班, 建屋内7班 建屋内8班, 建屋内9班	8	6:25							■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■		
	ABコ3	4	・冷却コイル等への通水実施 (弁操作, 漏えい確認) (分離建屋内部ループ3)	建屋内6班, 建屋内7班 建屋内8班, 建屋内9班	8	3:40																							
	外	8	・分離建屋, 精製建屋及びウラン・プルトニウム混合脱硝建屋用の運搬車で運搬する可搬型建屋外ホースの準備 (金具類, 可搬型流量計, 可搬型圧力計)	建屋外2班	2	0:30																							
	外	9	・分離建屋, 精製建屋及びウラン・プルトニウム混合脱硝建屋用の運搬車による可搬型建屋外ホースの設置 (金具類, 可搬型流量計, 可搬型圧力計)	建屋外2班	2	3:30																							
	外	22	・分離建屋への水の供給流量及び圧力の調整 (必要に応じ精製建屋側も調整)	建屋外1班, 建屋外3班	4	0:35																							
外	64	・可搬型中型移送ポンプ運搬車による排水用可搬型中型移送ポンプの運搬 (分離建屋, 精製建屋及びウラン・プルトニウム混合脱硝建屋)	建屋外5班	2	0:30																								
外	65	・排水用可搬型中型移送ポンプの設置及び試運転 (分離建屋, 精製建屋及びウラン・プルトニウム混合脱硝建屋)	建屋外5班, 建屋外6班 建屋外7班	6	0:30																								
貯槽等への注水において使用する計器の設置・計測 (分離建屋内部ループ2, 3の貯槽等)	AB機1	1	・可搬型建屋内ホース敷設, 接続 (分離建屋内部ループ2, 3)	建屋内33班, 建屋内34班	4	9:45	■			■			■			■			■			■			■				
	AB機1	2	・漏えい確認 (分離建屋内部ループ2, 3)	建屋内33班, 建屋内34班	4	1:20																				■	■		
	AB機1	3	・可搬型貯槽液位計設置及び貯槽液位測定 (分離建屋内部ループ2, 3)	建屋内7班	2	1:00																				■	■		
	AB機1	4	・貯槽等への注水実施 (分離建屋内部ループ2, 3)	建屋内7班	2	0:15																						■	
	外	8	・分離建屋, 精製建屋及びウラン・プルトニウム混合脱硝建屋用の運搬車で運搬する可搬型建屋外ホースの準備 (金具類, 可搬型流量計, 可搬型圧力計)	建屋外2班	2	0:30																							
	外	9	・分離建屋, 精製建屋及びウラン・プルトニウム混合脱硝建屋用の運搬車による可搬型建屋外ホースの設置 (金具類, 可搬型流量計, 可搬型圧力計)	建屋外2班	2	3:30																							
外	22	・分離建屋への水の供給流量及び圧力の調整 (必要に応じ精製建屋側も調整)	建屋外1班, 建屋外3班	4	0:35																								

※: 各作業内容の実施に必要な時間を示す。(複数回に分けて実施の場合は, 作業時間の合計)

第 1.10-5 図 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するために必要な計装設備の
タイムチャート (分離建屋) (14/14)

作業番号	作業班	要員数	所要時間※ (時:分)	経過時間 (時:分)																							
				0:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00
-	-	1	-																								
-	-	5	-																								
-	-	5	-																								
-	-	3	-																								
-	-	3	-																								
-	-	1	1:15																								
-	-	1	-																								
放	1	1	-																								
放	2~5, 7, 8, 14, 16	8	-																								

対応手段	作業番号	作業内容	作業班	要員数	所要時間※ (時:分)	経過時間 (時:分)																							
						0:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00
内部ループへの通水による冷却において使用する計器の設置・計測(精製建屋)	AC 20	・膨張槽液位確認	建屋内23班	2	1:00																								
	AC 21	・可搬型貯槽温度計設置及び貯槽等温度計測	建屋内14班, 建屋内15班	4	1:30																								
	AC 22	・内部ループへの通水準備(可搬型建屋内ホース敷設, 接続, 弁隔離)	建屋内14班, 建屋内15班	4	0:50																								
	AC 23	・内部ループへの通水実施(弁操作, 漏えい確認, 内部ループ通水流量確認)	建屋内14班	2	0:30																								
	AC 24	・貯槽等温度計測	建屋内15班	2	0:30																								
	AC 受皿	・可搬型漏えい液受皿液位計設置(漏えい液受皿液位測定)	建屋内16班, 建屋内17班, 建屋内18班	6	1:20																								
	外 8	・分離建屋, 精製建屋及びウラン・プルトニウム混合脱硝建屋用の運搬車で運搬する可搬型建屋外ホースの準備(金具類, 可搬型流量計, 可搬型圧力計)	建屋外2班	2	0:30																								
	外 9	・分離建屋, 精製建屋及びウラン・プルトニウム混合脱硝建屋用の運搬車による可搬型建屋外ホースの設置(金具類, 可搬型流量計, 可搬型圧力計)	建屋外2班	2	3:30																								
	外 21	・精製建屋への水の供給流量及び圧力の調整	建屋外1班, 建屋外4班	4	0:30																								
	外 64	・可搬型中型移送ポンプ運搬車による排水用可搬型中型移送ポンプの運搬(分離建屋, 精製建屋及びウラン・プルトニウム混合脱硝建屋)	建屋外5班	2	0:30																								
外 65	・排水用可搬型中型移送ポンプの設置及び試運転(分離建屋, 精製建屋及びウラン・プルトニウム混合脱硝建屋)	建屋外5班, 建屋外6班, 建屋外7班	6	0:30																									

※: 各作業内容の実施に必要な時間を示す。(複数回に分けて実施の場合は, 作業時間の合計)

第 1.10-5 図 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するために必要な計装設備の
タイムチャート(精製建屋)(1/7)

作業番号	作業班	要員数	所要時間 (時:分)	経過時間 (時:分)																							
				0:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00
-	-	1	-																								
-	-	5	-																								
-	-	5	-																								
-	-	3	-																								
-	-	3	-																								
-	-	1	1:15																								
-	-	1	-																								
放	1	1	-																								
放	2~5, 7, 8, 14, 16	8	-																								

対応手段	作業番号	作業内容	作業班	要員数	所要時間 (時:分)	経過時間 (時:分)																								
						0:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00	
貯槽等への注水において使用する計器の設置・計測(精製建屋)	AC	25	・可搬型建屋内ホース敷設、接続、漏えい確認	建屋内18班, 建屋内19班	4	0:45																								
	AC	26	・可搬型貯槽液位計設置及び貯槽液位計測	建屋内16班, 建屋内17班, 建屋内20班	6	1:30																								
	AC	27	・貯槽等への注水実施	建屋内48班	2	0:30																								
	AC	28	・貯槽液位測定	建屋内48班	2	0:30																								
	外	8	・分離建屋、精製建屋及びウラン・プルトニウム混合脱硝建屋用の運搬車で運搬する可搬型建屋外ホースの準備(金具類、可搬型流量計、可搬型圧力計)	建屋外2班	2	0:30																								
	外	9	・分離建屋、精製建屋及びウラン・プルトニウム混合脱硝建屋用の運搬車による可搬型建屋外ホースの設置(金具類、可搬型流量計、可搬型圧力計)	建屋外2班	2	3:30																								
	外	21	・精製建屋への水の供給流量及び圧力の調整	建屋外1班, 建屋外4班	4	0:30																								
セルへの導出経路の構築及び代替セル排気系による対応において使用する計器の設置・計測(精製建屋のセルへの導出経路の構築の操作)	AC	29	・可搬型建屋内ホース敷設、接続、可搬型凝縮器出口排気温度計設置	建屋内11班, 建屋内12班	4	1:00																								
	AC	30	・漏えい確認等、凝縮器への通水実施	建屋内11班, 建屋内12班	4	0:20																								
	AC	12	・隔離弁の操作、可搬型セル導出ユニット流量計設置、可搬型セル導出ユニットフィルタ差圧計設置	建屋内14班	2	0:45																								
	外	8	・分離建屋、精製建屋及びウラン・プルトニウム混合脱硝建屋用の運搬車で運搬する可搬型建屋外ホースの準備(金具類、可搬型流量計、可搬型圧力計)	建屋外2班	2	0:30																								
	外	9	・分離建屋、精製建屋及びウラン・プルトニウム混合脱硝建屋用の運搬車による可搬型建屋外ホースの設置(金具類、可搬型流量計、可搬型圧力計)	建屋外2班	2	3:30																								
	外	21	・精製建屋への水の供給流量及び圧力の調整	建屋外1班, 建屋外4班	4	0:30																								
	外	64	・可搬型中型移送ポンプ運搬車による排水用可搬型中型移送ポンプの運搬(分離建屋、精製建屋及びウラン・プルトニウム混合脱硝建屋)	建屋外5班	2	0:30																								
外	65	・排水用可搬型中型移送ポンプの設置及び試運転(分離建屋、精製建屋及びウラン・プルトニウム混合脱硝建屋)	建屋外5班, 建屋外6班, 建屋外7班	6	0:30																									

※: 各作業内容の実施に必要な時間を示す。(複数回に分けて実施の場合は、作業時間の合計)

第 1.10-5 図 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するために必要な計装設備の
タイムチャート(精製建屋)(2/7)

作業番号	作業班	要員数	所要時間※ (時:分)	経過時間(時:分)																							
				24:00	25:00	26:00	27:00	28:00	29:00	30:00	31:00	32:00	33:00	34:00	35:00	36:00	37:00	38:00	39:00	40:00	41:00	42:00	43:00	44:00	45:00	46:00	47:00
-	-	1	-																								
-	-	5	-																								
-	-	5	-																								
-	-	3	-																								
-	-	3	-																								
-	-	1	1:15																								
-	-	1	-																								
放	1	1	-																								
放	2~5, 7, 8, 14, 16	8	-																								

対応手段	作業番号	作業内容	作業班	要員数	所要時間※ (時:分)	経過時間(時:分)																							
						24:00	25:00	26:00	27:00	28:00	29:00	30:00	31:00	32:00	33:00	34:00	35:00	36:00	37:00	38:00	39:00	40:00	41:00	42:00	43:00	44:00	45:00	46:00	47:00
貯槽等への注水において使用する計器の設置・計測(精製建屋)	AC 25	・可搬型建屋内ホース敷設, 接続, 漏えい確認	建屋内18班, 建屋内19班	4	0:45																								
	AC 26	・可搬型貯槽液位計設置及び貯槽液位計測	建屋内16班, 建屋内17班 建屋内20班	6	1:30																								
	AC 27	・貯槽等への注水実施	建屋内48班	2	0:30																								
	AC 28	・貯槽液位測定	建屋内48班	2	0:30																								
	外 8	・分離建屋, 精製建屋及びウラン・プルトニウム混合脱硝建屋用の運搬車で運搬する可搬型建屋外ホースの準備(金具類, 可搬型流量計, 可搬型圧力計)	建屋外 2班	2	0:30																								
	外 9	・分離建屋, 精製建屋及びウラン・プルトニウム混合脱硝建屋用の運搬車による可搬型建屋外ホースの設置(金具類, 可搬型流量計, 可搬型圧力計)	建屋外 2班	2	3:30																								
	外 21	・精製建屋への水の供給流量及び圧力の調整	建屋外 1班, 建屋外 4班	4	0:30																								
セルへの導出経路の構築及び代替セル排気系による対応において使用する計器の設置・計測(精製建屋のセルへの導出経路の構築の操作)	AC 29	・可搬型建屋内ホース敷設, 接続, 可搬型凝縮器出口排気温度計設置	建屋内11班, 建屋内12班	4	1:00																								
	AC 30	・漏えい確認等, 凝縮器への通水実施	建屋内11班, 建屋内12班	4	0:20																								
	AC 12	・隔離弁の操作, 可搬型セル導出ユニット流量計設置, 可搬型セル導出ユニットフィルタ差圧計設置	建屋内14班	2	0:45																								
	外 8	・分離建屋, 精製建屋及びウラン・プルトニウム混合脱硝建屋用の運搬車で運搬する可搬型建屋外ホースの準備(金具類, 可搬型流量計, 可搬型圧力計)	建屋外 2班	2	0:30																								
	外 9	・分離建屋, 精製建屋及びウラン・プルトニウム混合脱硝建屋用の運搬車による可搬型建屋外ホースの設置(金具類, 可搬型流量計, 可搬型圧力計)	建屋外 2班	2	3:30																								
	外 21	・精製建屋への水の供給流量及び圧力の調整	建屋外 1班, 建屋外 4班	4	0:30																								
	外 64	・可搬型中型移送ポンプ運搬車による排水用可搬型中型移送ポンプの運搬(分離建屋, 精製建屋及びウラン・プルトニウム混合脱硝建屋)	建屋外 5班	2	0:30																								
外 65	・排水用可搬型中型移送ポンプの設置及び試運転(分離建屋, 精製建屋及びウラン・プルトニウム混合脱硝建屋)	建屋外 5班, 建屋外 6班 建屋外 7班	6	0:30																									

※: 各作業内容の実施に必要な時間を示す。(複数回に分けて実施の場合は, 作業時間の合計)

第 1.10-5 図 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するために必要な計装設備の

タイムチャート(精製建屋)(3/7)

作業番号	作業班	要員数	所要時間※ (時：分)	経過時間 (時：分)																								
				0:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00	
-	-	・実施責任者	1	-																								
-	-	・建物対策班長	5	-																								
-	-	・現場管理者	5	-																								
-	-	・要員管理班	3	-																								
-	-	・情報管理班	3	-																								
-	-	・通信班長	1	1:15																								
-	-	・建物外対応班長	1	-																								
放	1	・放射線対応班長	1	-																								
放	2～5, 7, 8, 14, 16	・放射線対応班	8	-																								

対応手段	作業番号	作業内容	作業班	要員数	所要時間※ (時：分)	経過時間 (時：分)																								
						0:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00	
セルへの導出経路の構築及び代替セル排気系による対応において使用する計器の設置・計測 (精製建屋の代替セル排気系による対応の操作)	AC	13	・可搬型導出先セル圧力計設置	建屋内14班	2	0:15																								
	AC	16	・可搬型ダクト, 可搬型排風機, 可搬型フィルタの設置	建屋内19班, 建屋内20班 建屋内21班, 建屋内24班 建屋内25班, 建屋内26班	12	2:15																								
	AC	18	・放射性配管分岐第1セル圧力確認, 可搬型排風機起動	建屋内13班	2	1:00																								
冷却コイル等への通水による冷却において使用する計器の設置・計測 (精製建屋内部ループ1の時槽等)	ACコ1	1	・可搬型建屋内ホース等運搬 (精製建屋内部ループ1)	建屋内20班, 建屋内22班 建屋内23班	6	0:40																								
	ACコ1	2	・冷却コイル等への通水準備 (可搬型建屋内ホース敷設, 可搬型冷却コイル圧力計設置) (精製建屋内部ループ1)	建屋内20班, 建屋内22班 建屋内23班	6	0:40																								
	ACコ1	3	・冷却コイル等の健全性確認 (弁操作, 漏えい確認, 冷却コイル圧力確認) (精製建屋内部ループ1)	建屋内21班, 建屋内22班	4	5:00																								
	ACコ1	4	・冷却コイル等への通水実施 (弁操作, 漏えい確認) (精製建屋内部ループ1)	建屋内22班	2	0:20																								
	外	8	・分離建屋, 精製建屋及びウラン・プルトニウム混合脱硝建屋用の運搬車で運搬する可搬型建屋外ホースの準備 (金具類, 可搬型流量計, 可搬型圧力計)	建屋外2班	2	0:30																								
	外	9	・分離建屋, 精製建屋及びウラン・プルトニウム混合脱硝建屋用の運搬車による可搬型建屋外ホースの設置 (金具類, 可搬型流量計, 可搬型圧力計)	建屋外2班	2	3:30																								
	外	21	・精製建屋への水の供給流量及び圧力の調整	建屋外1班, 建屋外4班	4	0:30																								
外	64	・可搬型中型移送ポンプ運搬車による排水用可搬型中型移送ポンプの運搬 (分離建屋, 精製建屋及びウラン・プルトニウム混合脱硝建屋)	建屋外5班	2	0:30																									
外	65	・排水用可搬型中型移送ポンプの設置及び試運転 (分離建屋, 精製建屋及びウラン・プルトニウム混合脱硝建屋)	建屋外5班, 建屋外6班 建屋外7班	6	0:30																									

※：各作業内容の実施に必要な時間を示す。(複数回に分けて実施の場合は、作業時間の合計)

第 1.10-5 図 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するために必要な計装設備の
タイムチャート (精製建屋) (4 / 7)

作業番号	作業班	要員数	所要時間 (時:分)	経過時間 (時:分)																							
				0:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00
-	-	1	-																								
-	-	5	-																								
-	-	5	-																								
-	-	3	-																								
-	-	3	-																								
-	-	1	1:15																								
-	-	1	-																								
放	1	1	-																								
放	2~5, 7, 8, 14, 16	8	-																								

対応手段	作業番号	作業内容	作業班	要員数	所要時間 (時:分)	経過時間 (時:分)																							
						0:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00
冷却コイル等への通水による冷却において使用する計器の設置・計測(精製建屋内部ループ2の貯槽等)	ACコ2	1	・可搬型建屋内ホース等運搬(精製建屋内部ループ2)	建屋内23班, 建屋内24班, 建屋内25班	6	0:40																							
	ACコ2	2	・冷却コイル等への通水準備(可搬型建屋内ホース敷設, 可搬型冷却コイル圧力計設置)(精製建屋内部ループ2)	建屋内23班, 建屋内24班, 建屋内25班	6	0:50																							
	ACコ2	3	・冷却コイル等の健全性確認(弁操作, 漏えい確認, 冷却コイル圧力確認)(精製建屋内部ループ2)	建屋内20班, 建屋内21班	4	6:00																							
	ACコ2	4	・冷却コイル等への通水実施(弁操作, 漏えい確認)(精製建屋内部ループ2)	建屋内20班	2	0:30																							
	外	8	・分離建屋, 精製建屋及びウラン・プルトニウム混合脱硝建屋用の運搬車で運搬する可搬型建屋外ホースの準備(金具類, 可搬型流量計, 可搬型圧力計)	建屋外2班	2	0:30																							
	外	9	・分離建屋, 精製建屋及びウラン・プルトニウム混合脱硝建屋用の運搬車による可搬型建屋外ホースの設置(金具類, 可搬型流量計, 可搬型圧力計)	建屋外2班	2	3:30																							
	外	21	・精製建屋への水の供給流量及び圧力の調整	建屋外1班, 建屋外4班	4	0:30																							
	外	64	・可搬型中型移送ポンプ運搬車による排水用可搬型中型移送ポンプの運搬(分離建屋, 精製建屋及びウラン・プルトニウム混合脱硝建屋)	建屋外5班	2	0:30																							
外	65	・排水用可搬型中型移送ポンプの設置及び試運転(分離建屋, 精製建屋及びウラン・プルトニウム混合脱硝建屋)	建屋外5班, 建屋外6班, 建屋外7班	6	0:30																								

※:各作業内容の実施に必要な時間を示す。(複数回に分けて実施の場合は, 作業時間の合計)

第 1.10-5 図 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するために必要な計装設備の
タイムチャート(精製建屋)(6/7)

作業番号	作業班	要員数	所要時間※ (時:分)	経過時間(時:分)																							
				24:00	25:00	26:00	27:00	28:00	29:00	30:00	31:00	32:00	33:00	34:00	35:00	36:00	37:00	38:00	39:00	40:00	41:00	42:00	43:00	44:00	45:00	46:00	47:00
-	-	1	-																								
-	-	5	-																								
-	-	5	-																								
-	-	3	-																								
-	-	3	-																								
-	-	1	1:15																								
-	-	1	-																								
放	1	1	-																								
放	2~5, 7, 8, 14, 16	8	-																								

対応手段	作業番号	作業内容	作業班	要員数	所要時間※ (時:分)	経過時間(時:分)																							
						24:00	25:00	26:00	27:00	28:00	29:00	30:00	31:00	32:00	33:00	34:00	35:00	36:00	37:00	38:00	39:00	40:00	41:00	42:00	43:00	44:00	45:00	46:00	47:00
冷却コイル等への通水による冷却において使用する計器の設置・計測(精製建屋内部ループ2の貯槽等)	ACコ2	1	・可搬型建屋内ホース等運搬(精製建屋内部ループ2)	建屋内23班, 建屋内24班 建屋内25班	6	0:40																							
	ACコ2	2	・冷却コイル等への通水準備(可搬型建屋内ホース敷設, 可搬型冷却コイル圧力計設置)(精製建屋内部ループ2)	建屋内23班, 建屋内24班 建屋内25班	6	0:50																							
	ACコ2	3	・冷却コイル等の健全性確認(弁操作, 漏えい確認, 冷却コイル圧力確認)(精製建屋内部ループ2)	建屋内20班, 建屋内21班	4	6:00																							
	ACコ2	4	・冷却コイル等への通水実施(弁操作, 漏えい確認)(精製建屋内部ループ2)	建屋内20班	2	0:30																							
	外	8	・分離建屋, 精製建屋及びウラン・プルトニウム混合脱硝建屋用の運搬車で運搬する可搬型建屋外ホースの準備(金具類, 可搬型流量計, 可搬型圧力計)	建屋外2班	2	0:30																							
	外	9	・分離建屋, 精製建屋及びウラン・プルトニウム混合脱硝建屋用の運搬車による可搬型建屋外ホースの設置(金具類, 可搬型流量計, 可搬型圧力計)	建屋外2班	2	3:30																							
	外	21	・精製建屋への水の供給流量及び圧力の調整	建屋外1班, 建屋外4班	4	0:30																							
	外	64	・可搬型中型移送ポンプ運搬車による排水用可搬型中型移送ポンプの運搬(分離建屋, 精製建屋及びウラン・プルトニウム混合脱硝建屋)	建屋外5班	2	0:30																							
外	65	・排水用可搬型中型移送ポンプの設置及び試運転(分離建屋, 精製建屋及びウラン・プルトニウム混合脱硝建屋)	建屋外5班, 建屋外6班 建屋外7班	6	0:30																								

※:各作業内容の実施に必要な時間を示す。(複数回に分けて実施の場合は,作業時間の合計)

第 1.10-5 図 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するために必要な計装設備の

タイムチャート(精製建屋)(7/7)

作業番号	作業班	要員数	所要時間※ (時:分)	経過時間 (時:分)																							
				0:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00
-	-	1	-	-																							
-	-	5	-	-																							
-	-	5	-	-																							
-	-	3	-	-																							
-	-	3	-	-																							
-	-	1	1:15	-																							
-	-	1	-	-																							
放	1	1	-	-																							
放	2~5, 7, 8, 14, 16	8	-	-																							

対応手段	作業番号	作業内容	作業班	要員数	所要時間※ (時:分)	経過時間 (時:分)																								
						0:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00	
内部ループへの 通水による 冷却において 使用する計器 の設置・計測 (ウラン・プ ルトニウム混 合脱硝建屋)	CA	20	・膨張槽液位確認	建屋内23班	2	1:00	-																							
	CA	21	・可搬型貯槽温度計設置及び貯槽等温度計測	建屋内24班, 建屋内25班	4	1:10	-																							
	CA	22	・内部ループへの通水準備 (弁隔離, 可搬型建屋内ホース敷設, 接続, 弁操作)	建屋内15班, 建屋内16班	4	1:30	-																							
	CA	23	・内部ループへの通水実施 (弁操作, 漏えい確認, 内部ループ通水流量確認)	建屋内23班	2	0:10	-																							
	CA	受皿	・可搬型漏えい液受血液位計設置 (漏えい液受血液位計測)	建屋内20班, 建屋内22班	4	2:00	-																							
	外	8	・分離建屋, 精製建屋及びウラン・プルトニウム混合脱硝建屋用の運搬車で運搬する可搬型建屋外ホースの準備 (金具類, 可搬型流量計, 可搬型圧力計)	建屋外2班	2	0:30	-																							
	外	9	・分離建屋, 精製建屋及びウラン・プルトニウム混合脱硝建屋用の運搬車による可搬型建屋外ホースの設置 (金具類, 可搬型流量計, 可搬型圧力計)	建屋外2班	2	3:30	-																							
	外	23	・ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋への水の供給流量及び圧力の調整 (必要に応じて分離建屋及び精製建屋側も実施)	建屋外1班, 建屋外2班	4	1:40	-																							
	外	64	・可搬型中型移送ポンプ運搬車による排水用可搬型中型移送ポンプの運搬 (分離建屋, 精製建屋及びウラン・プルトニウム混合脱硝建屋)	建屋外5班	2	0:30	-																							
外	65	・排水用可搬型中型移送ポンプの設置及び試運転 (分離建屋, 精製建屋及びウラン・プルトニウム混合脱硝建屋)	建屋外5班, 建屋外6班, 建屋外7班	6	0:30	-																								

※: 各作業内容の実施に必要な時間を示す。(複数回に分けて実施の場合は, 作業時間の合計)

第 1.10-5 図 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するために必要な計装設備の
タイムチャート (ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋) (1 / 7)

作業番号	作業班	要員数	所要時間※ (時:分)	経過時間(時:分)																							
				0:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00
-	-	1	-																								
-	-	5	-																								
-	-	5	-																								
-	-	3	-																								
-	-	3	-																								
-	-	1	1:15																								
-	-	1	-																								
放	1	1	-																								
放	2~5, 7, 8, 14, 16	8	-																								

対応手段	作業番号	作業内容	作業班	要員数	所要時間※ (時:分)	経過時間(時:分)																								
						0:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00	
貯槽等への注水において使用する計器の設置・計測(ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋)	CA	24	・可搬型建屋内ホース敷設, 接続, 弁操作, 漏えい確認	建屋内11班, 建屋内12班	4	1:20																								
	CA	25	・弁操作, 貯槽等への注水実施	建屋内48班	2	0:10																								
	CA	26	・可搬型貯槽液位計設置及び貯槽液位計測	建屋内13班, 建屋内14班	4	2:00																								
	外	8	・分離建屋, 精製建屋及びウラン・プルトニウム混合脱硝建屋用の運搬車で運搬する可搬型建屋外ホースの準備(金具類, 可搬型流量計, 可搬型圧力計)	建屋外2班	2	0:30																								
	外	9	・分離建屋, 精製建屋及びウラン・プルトニウム混合脱硝建屋用の運搬車による可搬型建屋外ホースの設置(金具類, 可搬型流量計, 可搬型圧力計)	建屋外2班	2	3:30																								
	外	23	・ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋への水の供給流量及び圧力の調整(必要に応じ分離建屋及び精製建屋側も実施)	建屋外1班, 建屋外2班	4	1:40																								

※:各作業内容の実施に必要な時間を示す。(複数回に分けて実施の場合は, 作業時間の合計)

第 1.10-5 図 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するために必要な計装設備の
タイムチャート(ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋)(2/7)

作業番号	作業班	要員数	所要時間 (時:分)	経過時間 (時:分)																							
				0:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00
-	-	1	-																								
-	-	5	-																								
-	-	5	-																								
-	-	3	-																								
-	-	3	-																								
-	-	1	1:15																								
-	-	1	-																								
放	1	1	-																								
放	2~5, 7, 8, 14, 16	8	-																								

対応手段	作業番号	作業内容	作業班	要員数	所要時間 (時:分)	経過時間 (時:分)																								
						0:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00	
セルへの導出経路の構築及び代替セル排気系による対応において使用する計器の設置・計測(ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋のセルへの導出経路の構築の操作)	CA	27	・可搬型建屋内ホース敷設, 接続, 弁操作, 漏えい確認	建屋内11班, 建屋内12班 建屋内13班, 建屋内23班	8	3:50																								
	CA	28	・弁操作, 凝縮器への通水実施	建屋内11班	2	0:10																								
	CA	10	・隔離弁の操作, 可搬型セル導出ユニット流量計設置, 可搬型セル導出ユニットフィルタ差圧計設置	建屋内16班	2	1:30																								
	外	8	・分離建屋, 精製建屋及びウラン・プルトニウム混合脱硝建屋用の運搬車で運搬する可搬型建屋外ホースの準備(金具類, 可搬型流量計, 可搬型圧力計)	建屋外2班	2	0:30																								
	外	9	・分離建屋, 精製建屋及びウラン・プルトニウム混合脱硝建屋用の運搬車による可搬型建屋外ホースの設置(金具類, 可搬型流量計, 可搬型圧力計)	建屋外2班	2	3:30																								
	外	23	・ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋への水の供給流量及び圧力の調整(必要に応じ分離建屋及び精製建屋側も実施)	建屋外1班, 建屋外2班	4	1:40																								
	外	64	・可搬型中型移送ポンプ運搬車による排水用可搬型中型移送ポンプの運搬(分離建屋, 精製建屋及びウラン・プルトニウム混合脱硝建屋)	建屋外5班	2	0:30																								
	外	65	・排水用可搬型中型移送ポンプの設置及び試運転(分離建屋, 精製建屋及びウラン・プルトニウム混合脱硝建屋)	建屋外5班, 建屋外6班 建屋外7班	6	0:30																								

※: 各作業内容の実施に必要な時間を示す。(複数回に分けて実施の場合は, 作業時間の合計)

第 1.10-5 図 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するために必要な計装設備の
タイムチャート(ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋)(4/7)

作業番号	作業班	要員数	所要時間※ (時：分)	経過時間（時：分）																							
				0:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00
-	-	1	-	[Bar]																							
-	-	5	-	[Bar]																							
-	-	5	-	[Bar]																							
-	-	3	-	[Bar]																							
-	-	3	-	[Bar]																							
-	-	1	1:15	[Bar]																							
-	-	1	-	[Bar]																							
放	1	1	-	[Bar]																							
放	2～5, 7, 8, 14, 16	8	-	[Bar]																							

対応手段	作業番号	作業内容	作業班	要員数	所要時間※ (時：分)	経過時間（時：分）																								
						0:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00	
セルへの導出経路の構築及び代替セル排気系による対応において使用する計器の設置・計測(ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋の代替セル排気系による対応)	CA	12	・可搬型導出先セル圧力計設置	建屋内17班, 建屋内18班	4	0:10	[Bar]																							
	CA	15	・可搬型排風機, 可搬型フィルタ設置	建屋内14班, 建屋内19班	4	0:50	[Bar]																							
	CA	19	・導出先セル圧力確認, 可搬型排風機起動	建屋内21班	2	1:00	[Bar]																							

※：各作業内容の実施に必要な時間を示す。(複数回に分けて実施の場合は、作業時間の合計)

第 1.10-5 図 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するために必要な計装設備の
タイムチャート（ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋）（5 / 7）

作業番号	作業班	要員数	所要時間※ (時:分)	経過時間(時:分)																							
				0:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00
-	-	・実施責任者	1	-																							
-	-	・建屋対策班長	5	-																							
-	-	・現場管理者	5	-																							
-	-	・要員管理班	3	-																							
-	-	・情報管理班	3	-																							
-	-	・通信班長	1	1:15																							
-	-	・建屋外対応班長	1	-																							
放	1	・放射線対応班長	1	-																							
放	2~5, 7, 8, 14, 16	・放射線対応班	8	-																							

対応手段	作業番号	作業内容	作業班	要員数	所要時間※ (時:分)	経過時間(時:分)																							
						0:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00
冷却コイル等への通水による冷却に使用する計器の設置・計測(ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋)	CAコ1	1	・可搬型建屋内ホース等運搬	建屋内11班, 建屋内12班 建屋内13班, 建屋内14班	8	1:00																							
	CAコ1	2	・冷却コイル等への通水準備(可搬型建屋内ホース敷設, 可搬型冷却コイル圧力計設置)	建屋内15班, 建屋内16班 建屋内17班	6	0:30																							
	CAコ1	3	・冷却コイル等の健全性確認(弁操作, 漏えい確認, 冷却コイル圧力確認)	建屋内15班, 建屋内24班 建屋内25班	6	0:50																							
	CAコ1	4	・冷却コイル等への通水実施(弁操作, 漏えい確認)	建屋内24班, 建屋内25班	4	0:50																							
	外	8	・分離建屋, 精製建屋及びウラン・プルトニウム混合脱硝建屋用の運搬車で運搬する可搬型建屋外ホースの準備(金具類, 可搬型流量計, 可搬型圧力計)	建屋外2班	2	0:30																							
	外	9	・分離建屋, 精製建屋及びウラン・プルトニウム混合脱硝建屋用の運搬車による可搬型建屋外ホースの設置(金具類, 可搬型流量計, 可搬型圧力計)	建屋外2班	2	3:30																							
	外	23	・ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋への水の供給流量及び圧力の調整(必要に応じ分離建屋及び精製建屋側も実施)	建屋外1班, 建屋外2班	4	1:40																							
	外	64	・可搬型中型移送ポンプ運搬車による排水用可搬型中型移送ポンプの運搬(分離建屋, 精製建屋及びウラン・プルトニウム混合脱硝建屋)	建屋外5班	2	0:30																							
外	65	・排水用可搬型中型移送ポンプの設置及び試運転(分離建屋, 精製建屋及びウラン・プルトニウム混合脱硝建屋)	建屋外5班, 建屋外6班 建屋外7班	6	0:30																								

※: 各作業内容の実施に必要な時間を示す。(複数回に分けて実施の場合は, 作業時間の合計)

第 1.10-5 図 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するために必要な計装設備の
タイムチャート(ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋) (6 / 7)

作業番号	作業班	要員数	所要時間※ (時:分)	経過時間(時:分)																							
				24:00	25:00	26:00	27:00	28:00	29:00	30:00	31:00	32:00	33:00	34:00	35:00	36:00	37:00	38:00	39:00	40:00	41:00	42:00	43:00	44:00	45:00	46:00	47:00
-	-	・実施責任者	1	-																							
-	-	・建屋対策班長	5	-																							
-	-	・現場管理者	5	-																							
-	-	・要員管理班	3	-																							
-	-	・情報管理班	3	-																							
-	-	・通信班長	1	1:15																							
-	-	・建屋外対応班長	1	-																							
放	1	・放射線対応班長	1	-																							
放	2～5, 7, 8, 14, 16	・放射線対応班	8	-																							

対応手段	作業番号	作業内容	作業班	要員数	所要時間※ (時:分)	経過時間(時:分)																							
						24:00	25:00	26:00	27:00	28:00	29:00	30:00	31:00	32:00	33:00	34:00	35:00	36:00	37:00	38:00	39:00	40:00	41:00	42:00	43:00	44:00	45:00	46:00	47:00
冷却コイル等への通水による冷却に使用する計器の設置・計測(ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋)	CAコ1	1	・可搬型建屋内ホース等運搬	建屋内11班, 建屋内12班 建屋内13班, 建屋内14班	8	1:00	■																						
	CAコ1	2	・冷却コイル等への通水準備(可搬型建屋内ホース敷設, 可搬型冷却コイル圧力計設置)	建屋内15班, 建屋内16班 建屋内17班	6	0:30	■																						
	CAコ1	3	・冷却コイル等の健全性確認(弁操作, 漏えい確認, 冷却コイル圧力確認)	建屋内15班, 建屋内24班 建屋内25班	6	0:50		■																					
	CAコ1	4	・冷却コイル等への通水実施(弁操作, 漏えい確認)	建屋内24班, 建屋内25班	4	0:50			■																				
	外	8	・分離建屋, 精製建屋及びウラン・プルトニウム混合脱硝建屋用の運搬車で運搬する可搬型建屋外ホースの準備(金具類, 可搬型流量計, 可搬型圧力計)	建屋外2班	2	0:30																							
	外	9	・分離建屋, 精製建屋及びウラン・プルトニウム混合脱硝建屋用の運搬車による可搬型建屋外ホースの設置(金具類, 可搬型流量計, 可搬型圧力計)	建屋外2班	2	3:30																							
	外	23	・ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋への水の供給流量及び圧力の調整(必要に応じ分離建屋及び精製建屋側も実施)	建屋外1班, 建屋外2班	4	1:40																							
	外	64	・可搬型中型移送ポンプ運搬車による排水用可搬型中型移送ポンプの運搬(分離建屋, 精製建屋及びウラン・プルトニウム混合脱硝建屋)	建屋外5班	2	0:30																							
外	65	・排水用可搬型中型移送ポンプの設置及び試運転(分離建屋, 精製建屋及びウラン・プルトニウム混合脱硝建屋)	建屋外5班, 建屋外6班 建屋外7班	6	0:30																								

※: 各作業内容の実施に必要な時間を示す。(複数回に分けて実施の場合は, 作業時間の合計)

第 1.10-5 図 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するために必要な計装設備の
タイムチャート(ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋)(7/7)

作業番号	作業班	要員数	所要時間※ (時:分)	経過時間 (時:分)																							
				0:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00
-	-	1	-																								
-	-	5	-																								
-	-	5	-																								
-	-	3	-																								
-	-	3	-																								
-	-	1	1:15																								
-	-	1	-																								
放	1	1	-																								
放	2~5, 7, 8, 14, 16	8	-																								

対応手段	作業番号	作業内容	作業班	要員数	所要時間※ (時:分)	経過時間 (時:分)																							
						0:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00
内部ループへの通水による冷却において使用する計器の設置・計測(高レベル廃液ガラス固化建屋)	KA 17	・膨張槽液位確認	建屋内35班, 建屋内36班	4	3:00																								
	KA 18	・可搬型貯槽温度計設置及び貯槽等温度計測	建屋内28班, 建屋内29班 建屋内30班, 建屋内31班 建屋内32班, 建屋内33班	12	2:30																								
	KA 19	・内部ループへの通水準備(可搬型建屋内ホース敷設, 接続)	建屋内28班, 建屋内29班 建屋内30班	6	2:30																								
	KA 21	・内部ループへの通水実施(弁操作, 漏えい確認, 内部ループ通水流量確認)	建屋内28班, 建屋内29班 建屋内30班	6	0:30																								
	KA 受皿	・可搬型漏えい液受血液位計設置(漏えい液受血液位測定)	建屋内41班, 建屋内42班	4	5:50																								
	外 28	・高レベル廃液ガラス固化建屋用の運搬車で運搬する可搬型建屋外ホースの準備(金具類, 可搬型流量計, 可搬型圧力計)	建屋外3班	2	1:00																								
	外 29	・高レベル廃液ガラス固化建屋用の運搬車による可搬型建屋外ホースの設置(金具類, 可搬型流量計, 可搬型圧力計)	建屋外3班	2	1:30																								
	外 35	・高レベル廃液ガラス固化建屋への水の供給流量及び圧力の調整	建屋外1班, 建屋外3班	4	0:30																								
	外 67	・可搬型中型移送ポンプ運搬車による排水用可搬型中型移送ポンプの運搬(高レベル廃液ガラス固化建屋)	建屋外6班	2	0:30																								
外 68	・排水用可搬型中型移送ポンプの設置及び試運転(高レベル廃液ガラス固化建屋)	建屋外5班, 建屋外6班 建屋外7班	6	0:30																									

※:各作業内容の実施に必要な時間を示す。(複数回に分けて実施の場合は,作業時間の合計)

第 1.10-5 図 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するために必要な計装設備の
タイムチャート(高レベル廃液ガラス固化建屋)(1/10)

作業番号	作業班	要員数	所要時間※ (時:分)	経過時間 (時:分)																							
				24:00	25:00	26:00	27:00	28:00	29:00	30:00	31:00	32:00	33:00	34:00	35:00	36:00	37:00	38:00	39:00	40:00	41:00	42:00	43:00	44:00	45:00	46:00	47:00
-	-	・実施責任者	1	-																							
-	-	・建屋対策班長	5	-																							
-	-	・現場管理者	5	-																							
-	-	・要員管理班	3	-																							
-	-	・情報管理班	3	-																							
-	-	・通信班長	1	1:15																							
-	-	・建屋外対応班長	1	-																							
放	1	・放射線対応班長	1	-																							
放	2～5, 7, 8, 14, 16	・放射線対応班	8	-																							

対応手段	作業番号	作業内容	作業班	要員数	所要時間※ (時:分)	経過時間 (時:分)																							
						24:00	25:00	26:00	27:00	28:00	29:00	30:00	31:00	32:00	33:00	34:00	35:00	36:00	37:00	38:00	39:00	40:00	41:00	42:00	43:00	44:00	45:00	46:00	47:00
貯槽等への注水 (高レベル廃液ガラス固化建屋)	KA	22	・可搬型建屋内ホース敷設, 接続	建屋内34班, 建屋内35班 建屋内36班	6	1:20																							
	KA	24	・可搬型貯槽液位計設置及び貯槽液位計測	建屋内31班, 建屋内32班 建屋内33班	6	4:15																							
	KA	23	・貯槽等への注水実施, 漏えい確認	建屋内28班, 建屋内29班 建屋内30班	6	0:30																							
	外	28	・高レベル廃液ガラス固化建屋用の運搬車で運搬する可搬型建屋外ホースの準備 (金具類, 可搬型流量計, 可搬型圧力計)	建屋外3班	2	1:00																							
	外	29	・高レベル廃液ガラス固化建屋用の運搬車による可搬型建屋外ホースの設置 (金具類, 可搬型流量計, 可搬型圧力計)	建屋外3班	2	1:30																							
	外	35	・高レベル廃液ガラス固化建屋への水の供給流量及び圧力の調整	建屋外1班, 建屋外3班	4	0:30																							

「本頁の経過時間内における作業は無し」

※: 各作業内容の実施に必要な時間を示す。(複数回に分けて実施の場合は, 作業時間の合計)

第 1.10-5 図 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するために必要な計装設備の
タイムチャート (高レベル廃液ガラス固化建屋) (3 / 10)

作業番号	作業班	要員数	所要時間 (時:分)	経過時間 (時:分)																							
				0:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00
—	—	1	—																								
—	—	5	—																								
—	—	5	—																								
—	—	3	—																								
—	—	3	—																								
—	—	1	1:15																								
—	—	1	—																								
放	1	1	—																								
放	2～5, 7, 8, 14, 16	8	—																								

対応手段	作業番号	作業内容	作業班	要員数	所要時間 (時:分)	経過時間 (時:分)																							
						0:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00
セルへの導出経路の構築及び代替セル排気系による対応において使用する計器の設置・計測 (高レベル廃液ガラス固化建屋のセルへの導出経路の構築の操作)	KA 10	・隔離弁の操作、可搬型セル導出ユニットフィルタ差圧計設置	建屋内28班, 建屋内29班	4	3:10																								
	KA 13	・可搬型廃ガス洗浄塔入口圧力計及び可搬型導出先セル圧力計の設置	建屋内31班	2	0:40																								
	KA 11-1	・可搬型セル導出ユニット流量計設置	建屋内31班	2	0:15																								
	KA 25	・可搬型建屋内ホース敷設, 接続, 弁操作	建屋内34班	2	1:10																								
	KA 26	・可搬型凝縮器出口排気温度計設置	建屋内34班	2	0:25																								
	KA 27	・凝縮器への通水実施, 漏えい確認等	建屋内34班	2	0:30																								
	外 28	・高レベル廃液ガラス固化建屋用の運搬車で運搬する可搬型建屋外ホースの準備 (金具類, 可搬型流量計, 可搬型圧力計)	建屋外 3 班	2	1:00																								
	外 29	・高レベル廃液ガラス固化建屋用の運搬車による可搬型建屋外ホースの設置 (金具類, 可搬型流量計, 可搬型圧力計)	建屋外 3 班	2	1:30																								
	外 35	・高レベル廃液ガラス固化建屋への水の供給流量及び圧力の調整	建屋外 1 班, 建屋外 3 班	4	0:30																								
外 67	・可搬型中型移送ポンプ運搬車による排水用可搬型中型移送ポンプの運搬 (高レベル廃液ガラス固化建屋)	建屋外 6 班	2	0:30																									
外 68	・排水用可搬型中型移送ポンプの設置及び試運転 (高レベル廃液ガラス固化建屋)	建屋外 5 班, 建屋外 6 班 建屋外 7 班	6	0:30																									

※: 各作業内容の実施に必要な時間を示す。(複数回に分けて実施の場合は, 作業時間の合計)

第 1.10-5 図 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するために必要な計装設備の
タイムチャート (高レベル廃液ガラス固化建屋) (5 / 10)

作業番号	作業班	要員数	所要時間※ (時:分)	経過時間 (時:分)																							
				0:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00
-	-	1	-																								
-	-	5	-																								
-	-	5	-																								
-	-	3	-																								
-	-	3	-																								
-	-	1	1:15																								
-	-	1	-																								
放	1	1	-																								
放	2～5, 7, 8, 14, 16	8	-																								

対応手段	作業番号	作業内容	作業班	要員数	所要時間※ (時:分)	経過時間 (時:分)																							
						0:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00
セルへの導出経路の構築及び代替セル排気系による対応において使用する計器の設置・計測(高レベル廃液ガラス固化建屋の代替セル排気系による対応の操作)	KA	13	・可搬型廃ガス洗浄塔入口圧力計及び可搬型導出先セル圧力計の設置	建屋内31班	2	0:40																							
	KA	15	・可搬型ダクトによる高レベル廃液ガラス固化建屋排気系、可搬型フィルタ及び可搬型排風機の接続	建屋内37班, 建屋内38班, 建屋内39班, 建屋内40班	8	1:55																							
	KA	16	・放射性配管分岐セル圧力確認, 可搬型排風機起動	建屋内36班	2	1:00																							

※: 各作業内容の実施に必要な時間を示す。(複数回に分けて実施の場合は, 作業時間の合計)

第 1.10-5 図 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するために必要な計装設備の
タイムチャート (高レベル廃液ガラス固化建屋) (6 / 10)

作業番号	作業班	要員数	所要時間※ (時:分)	経過時間 (時:分)																							
				0:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00
—	—	1	—																								
—	—	5	—																								
—	—	5	—																								
—	—	3	—																								
—	—	3	—																								
—	—	1	1:15																								
—	—	1	—																								
放	1	1	—																								
放	2～5, 7, 8, 14, 16	8	—																								

対応手段	作業番号	作業内容	作業班	要員数	所要時間※ (時:分)	経過時間 (時:分)																								
						0:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00	
冷却コイル等へ通水による冷却において使用する計器の設置・計測(高レベル廃液ガラス固化建屋)	KAコ2	1	・可搬型建屋内ホース等運搬(高レベル廃液ガラス固化建屋内部ループ2)	建屋内30班	2	0:30																								
	KAコ2	2	・冷却コイル等への通水準備(可搬型建屋内ホース敷設, 可搬型冷却コイル圧力計設置)(高レベル廃液ガラス固化建屋内部ループ2)	建屋内30班, 建屋内31班	4	0:15																								
	KAコ2	3	・冷却コイル等の健全性確認(弁操作, 漏えい確認, 冷却コイル圧力確認)(高レベル廃液ガラス固化建屋内部ループ2)	建屋内30班, 建屋内31班	4	6:10																								
	KAコ2	4	・冷却コイル等への通水実施(弁操作, 漏えい確認)(高レベル廃液ガラス固化建屋内部ループ2)	建屋内30班, 建屋内31班	4	0:10																								
	KAコ3	1	・可搬型建屋内ホース等運搬(高レベル廃液ガラス固化建屋内部ループ3)	建屋内32班	2	0:30																								
	KAコ3	2	・冷却コイル等への通水準備(可搬型建屋内ホース敷設, 可搬型冷却コイル圧力計設置)(高レベル廃液ガラス固化建屋内部ループ3)	建屋内32班, 建屋内33班	4	0:15																								
	KAコ3	3	・冷却コイル等の健全性確認(弁操作, 漏えい確認, 冷却コイル圧力確認)(高レベル廃液ガラス固化建屋内部ループ3)	建屋内32班, 建屋内33班	4	6:10																								
	KAコ3	4	・冷却コイル等への通水実施(弁操作, 漏えい確認)(高レベル廃液ガラス固化建屋内部ループ3)	建屋内32班, 建屋内33班	4	0:10																								
	KAコ5	1	・可搬型建屋内ホース等運搬(高レベル廃液ガラス固化建屋内部ループ5)	建屋内34班	2	0:30																								
	KAコ5	2	・冷却コイル等への通水準備(可搬型建屋内ホース敷設, 可搬型冷却コイル圧力計設置)(高レベル廃液ガラス固化建屋内部ループ5)	建屋内34班, 建屋内35班	4	0:15																								
	KAコ5	3	・冷却コイル等の健全性確認(弁操作, 漏えい確認, 冷却コイル圧力確認)(高レベル廃液ガラス固化建屋内部ループ5)	建屋内34班, 建屋内35班	4	6:10																								
	KAコ5	4	・冷却コイル等への通水実施(弁操作, 漏えい確認)(高レベル廃液ガラス固化建屋内部ループ5)	建屋内34班, 建屋内35班	4	0:10																								
	KAコ4	1	・可搬型建屋内ホース等運搬(高レベル廃液ガラス固化建屋内部ループ4)	建屋内28班, 建屋内29班	4	1:10																								

※: 各作業内容の実施に必要な時間を示す。(複数回に分けて実施の場合は, 作業時間の合計)

第 1.10-5 図 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するために必要な計装設備の
タイムチャート(高レベル廃液ガラス固化建屋)(7/10)

作業番号	作業班	要員数	所要時間※ (時:分)	経過時間(時:分)																							
				24:00	25:00	26:00	27:00	28:00	29:00	30:00	31:00	32:00	33:00	34:00	35:00	36:00	37:00	38:00	39:00	40:00	41:00	42:00	43:00	44:00	45:00	46:00	47:00
-	-	・実施責任者	1	-																							
-	-	・建屋対策班長	5	-																							
-	-	・現場管理者	5	-																							
-	-	・要員管理班	3	-																							
-	-	・情報管理班	3	-																							
-	-	・通信班長	1	1:15																							
-	-	・建屋外対応班長	1	-																							
放	1	・放射線対応班長	1	-																							
放	2～5, 7, 8, 14, 16	・放射線対応班	8	-																							

対応手段	作業番号	作業内容	作業班	要員数	所要時間※ (時:分)	経過時間(時:分)																							
						24:00	25:00	26:00	27:00	28:00	29:00	30:00	31:00	32:00	33:00	34:00	35:00	36:00	37:00	38:00	39:00	40:00	41:00	42:00	43:00	44:00	45:00	46:00	47:00
冷却コイル等へ通水による冷却において使用する計器の設置・計測(高レベル廃液ガラス固化建屋)	KAコ2	1	・可搬型建屋内ホース等運搬(高レベル廃液ガラス固化建屋内部ループ2)	建屋内30班	2	0:30																							
	KAコ2	2	・冷却コイル等への通水準備(可搬型建屋内ホース敷設,可搬型冷却コイル圧力計設置)(高レベル廃液ガラス固化建屋内部ループ2)	建屋内30班, 建屋内31班	4	0:15																							
	KAコ2	3	・冷却コイル等の健全性確認(弁操作, 漏えい確認, 冷却コイル圧力確認)(高レベル廃液ガラス固化建屋内部ループ2)	建屋内30班, 建屋内31班	4	6:10																							
	KAコ2	4	・冷却コイル等への通水実施(弁操作, 漏えい確認)(高レベル廃液ガラス固化建屋内部ループ2)	建屋内30班, 建屋内31班	4	0:10																							
	KAコ3	1	・可搬型建屋内ホース等運搬(高レベル廃液ガラス固化建屋内部ループ3)	建屋内32班	2	0:30																							
	KAコ3	2	・冷却コイル等への通水準備(可搬型建屋内ホース敷設,可搬型冷却コイル圧力計設置)(高レベル廃液ガラス固化建屋内部ループ3)	建屋内32班, 建屋内33班	4	0:15																							
	KAコ3	3	・冷却コイル等の健全性確認(弁操作, 漏えい確認, 冷却コイル圧力確認)(高レベル廃液ガラス固化建屋内部ループ3)	建屋内32班, 建屋内33班	4	6:10																							
	KAコ3	4	・冷却コイル等への通水実施(弁操作, 漏えい確認)(高レベル廃液ガラス固化建屋内部ループ3)	建屋内32班, 建屋内33班	4	0:10																							
	KAコ5	1	・可搬型建屋内ホース等運搬(高レベル廃液ガラス固化建屋内部ループ5)	建屋内34班	2	0:30																							
	KAコ5	2	・冷却コイル等への通水準備(可搬型建屋内ホース敷設,可搬型冷却コイル圧力計設置)(高レベル廃液ガラス固化建屋内部ループ5)	建屋内34班, 建屋内35班	4	0:15																							
	KAコ5	3	・冷却コイル等の健全性確認(弁操作, 漏えい確認, 冷却コイル圧力確認)(高レベル廃液ガラス固化建屋内部ループ5)	建屋内34班, 建屋内35班	4	6:10																							
	KAコ5	4	・冷却コイル等への通水実施(弁操作, 漏えい確認)(高レベル廃液ガラス固化建屋内部ループ5)	建屋内34班, 建屋内35班	4	0:10																							
	KAコ4	1	・可搬型建屋内ホース等運搬(高レベル廃液ガラス固化建屋内部ループ4)	建屋内28班, 建屋内29班	4	1:10																							

※: 各作業内容の実施に必要な時間を示す。(複数回に分けて実施の場合は, 作業時間の合計)

第 1.10-5 図 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するために必要な計装設備の
タイムチャート(高レベル廃液ガラス固化建屋) (8/10)

作業番号	作業班	要員数	所要時間※ (時：分)	経過時間 (時：分)																							
				0:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00
-	-	1	-	-																							
-	-	5	-	-																							
-	-	5	-	-																							
-	-	3	-	-																							
-	-	3	-	-																							
-	-	1	1:15	-																							
-	-	1	-	-																							
放	1	1	-	-																							
放	2~5, 7, 8, 14, 16	8	-	-																							

対応手段	作業番号	作業内容	作業班	要員数	所要時間※ (時：分)	経過時間 (時：分)																								
						0:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00	
冷却コイル等へ通水による冷却において使用する計器の設置・計測(高レベル廃液ガラス固化建屋)	KAコ4	2	・冷却コイル等への通水準備(可搬型建屋内ホース敷設, 可搬型冷却コイル圧力計設置)(高レベル廃液ガラス固化建屋内部ループ4)	建屋内28班, 建屋内29班	4	1:05	-																							
	KAコ4	3	・冷却コイル等の健全性確認(弁操作, 漏えい確認, 冷却コイル圧力確認)(高レベル廃液ガラス固化建屋内部ループ4)	建屋内28班, 建屋内29班	4	6:10	-																							
	KAコ4	4	・冷却コイル等への通水実施(弁操作, 漏えい確認)(高レベル廃液ガラス固化建屋内部ループ4)	建屋内28班, 建屋内29班	4	0:10	-																							
	KAコ1	1	・可搬型建屋内ホース等運搬(高レベル廃液ガラス固化建屋内部ループ1)	建屋内36班, 建屋内37班	4	1:30	-																							
	KAコ1	2	・冷却コイル等への通水準備(可搬型建屋内ホース敷設, 可搬型冷却コイル圧力計設置)(高レベル廃液ガラス固化建屋内部ループ1)	建屋内36班, 建屋内37班	4	1:45	-																							
	KAコ1	3	・冷却コイル等の健全性確認(弁操作, 漏えい確認, 冷却コイル圧力確認)(高レベル廃液ガラス固化建屋内部ループ1)	建屋内36班, 建屋内37班 建屋内38班, 建屋内39班	8	10:00	-																							
	KAコ1	4	・冷却コイル等への通水実施(弁操作, 漏えい確認)(高レベル廃液ガラス固化建屋内部ループ1)	建屋内38班, 建屋内39班	4	0:10	-																							
	外	28	・高レベル廃液ガラス固化建屋用の運搬車で運搬する可搬型建屋外ホースの準備(金具類, 可搬型流量計, 可搬型圧力計)	建屋外3班	2	1:00	-																							
	外	29	・高レベル廃液ガラス固化建屋用の運搬車による可搬型建屋外ホースの設置(金具類, 可搬型流量計, 可搬型圧力計)	建屋外3班	2	1:30	-																							
	外	35	・高レベル廃液ガラス固化建屋への水の供給流量及び圧力の調整	建屋外1班, 建屋外3班	4	0:30	-																							
外	67	・可搬型中型移送ポンプ運搬車による排水用可搬型中型移送ポンプの運搬(高レベル廃液ガラス固化建屋)	建屋外6班	2	0:30	-																								
外	68	・排水用可搬型中型移送ポンプの設置及び試運転(高レベル廃液ガラス固化建屋)	建屋外5班, 建屋外6班 建屋外7班	6	0:30	-																								

※: 各作業内容の実施に必要な時間を示す。(複数回に分けて実施の場合は, 作業時間の合計)

第 1.10-5 図 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するために必要な計装設備の
タイムチャート (高レベル廃液ガラス固化建屋) (9 / 10)

作業番号	作業班	要員数	所要時間※ (時:分)	経過時間 (時:分)																							
				24:00	25:00	26:00	27:00	28:00	29:00	30:00	31:00	32:00	33:00	34:00	35:00	36:00	37:00	38:00	39:00	40:00	41:00	42:00	43:00	44:00	45:00	46:00	47:00
-	-	・実施責任者	1	-																							
-	-	・建物対策班長	5	-																							
-	-	・現場管理者	5	-																							
-	-	・要員管理班	3	-																							
-	-	・情報管理班	3	-																							
-	-	・通信班長	1	1:15																							
-	-	・建物外対応班長	1	-																							
放	1	・放射線対応班	1	-																							
放	2～5, 7, 8, 14, 16	・放射線対応班	8	-																							

対応手段	作業番号	作業内容	作業班	要員数	所要時間※ (時:分)	経過時間 (時:分)																							
						24:00	25:00	26:00	27:00	28:00	29:00	30:00	31:00	32:00	33:00	34:00	35:00	36:00	37:00	38:00	39:00	40:00	41:00	42:00	43:00	44:00	45:00	46:00	47:00
冷却コイル等へ通水による冷却において使用する計器の設置・計測(高レベル廃液ガラス固化建屋)	KAコ4	2	・冷却コイル等への通水準備(可搬型建屋内ホース敷設, 可搬型冷却コイル圧力計設置)(高レベル廃液ガラス固化建屋内部ループ4)	建屋内28班, 建屋内29班	4	1:05		■																					
	KAコ4	3	・冷却コイル等の健全性確認(弁操作, 漏えい確認, 冷却コイル圧力確認)(高レベル廃液ガラス固化建屋内部ループ4)	建屋内28班, 建屋内29班	4	6:10			■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■		
	KAコ4	4	・冷却コイル等への通水実施(弁操作, 漏えい確認)(高レベル廃液ガラス固化建屋内部ループ4)	建屋内28班, 建屋内29班	4	0:10																							
	KAコ1	1	・可搬型建屋内ホース等運搬(高レベル廃液ガラス固化建屋内部ループ1)	建屋内36班, 建屋内37班	4	1:30	■																						
	KAコ1	2	・冷却コイル等への通水準備(可搬型建屋内ホース敷設, 可搬型冷却コイル圧力計設置)(高レベル廃液ガラス固化建屋内部ループ1)	建屋内36班, 建屋内37班	4	1:45			■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■		
	KAコ1	3	・冷却コイル等の健全性確認(弁操作, 漏えい確認, 冷却コイル圧力確認)(高レベル廃液ガラス固化建屋内部ループ1)	建屋内36班, 建屋内37班 建屋内38班, 建屋内39班	8	10:00				■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■		
	KAコ1	4	・冷却コイル等への通水実施(弁操作, 漏えい確認)(高レベル廃液ガラス固化建屋内部ループ1)	建屋内38班, 建屋内39班	4	0:10																							
	外	28	・高レベル廃液ガラス固化建屋用の運搬車で運搬する可搬型建屋外ホースの準備(金具類, 可搬型流量計, 可搬型圧力計)	建屋外3班	2	1:00																							
	外	29	・高レベル廃液ガラス固化建屋用の運搬車による可搬型建屋外ホースの設置(金具類, 可搬型流量計, 可搬型圧力計)	建屋外3班	2	1:30																							
	外	35	・高レベル廃液ガラス固化建屋への水の供給流量及び圧力の調整	建屋外1班, 建屋外3班	4	0:30																							
外	67	・可搬型中型移送ポンプ運搬車による排水用可搬型中型移送ポンプの運搬(高レベル廃液ガラス固化建屋)	建屋外6班	2	0:30																								
外	68	・排水用可搬型中型移送ポンプの設置及び試運転(高レベル廃液ガラス固化建屋)	建屋外5班, 建屋外6班 建屋外7班	6	0:30																								

※: 各作業内容の実施に必要な時間を示す。(複数回に分けて実施の場合は, 作業時間の合計)

第 1.10-5 図 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するために必要な計装設備の
タイムチャート(高レベル廃液ガラス固化建屋)(10/10)

作業番号	作業班	要員数	所要時間※ (時：分)	経過時間 (時：分)																								
				0:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00	
-	-	・実施責任者	1	-	[Bar chart showing activity from 0:00 to 23:00]																							
-	-	・建屋対策班長	5	-	[Bar chart showing activity from 0:00 to 23:00]																							
-	-	・現場管理者	5	-	[Bar chart showing activity from 0:00 to 23:00]																							
-	-	・要員管理班	3	-	[Bar chart showing activity from 0:00 to 23:00]																							
-	-	・情報管理班	3	-	[Bar chart showing activity from 0:00 to 23:00]																							
-	-	・通信班長	1	1:15	[Bar chart showing activity from 1:15 to 23:00]																							
-	-	・建屋外対応班長	1	-	[Bar chart showing activity from 0:00 to 23:00]																							
放	1	・放射線対応班長	1	-	[Bar chart showing activity from 0:00 to 23:00]																							
放	2～5, 7, 8, 14, 16	・放射線対応班	8	-	[Bar chart showing activity from 0:00 to 23:00]																							

対応手段	作業番号	作業内容	作業班	要員数	所要時間※ (時：分)	経過時間 (時：分)																								
						0:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00	
水素爆発を未然に防止するための空気の供給	AA	22	・可搬型貯槽温度計設置及び貯槽等温度計測	建屋内14班, 建屋内15班	4	1:10	[Bar chart showing activity from 1:10 to 23:00]																							
	AA	2	・可搬型貯槽掃気圧縮空気流量計, 可搬型水素掃気系統圧縮空気圧力計設置及び可搬型セル導出ユニット流量計設置	建屋内24班, 建屋内25班	4	0:25	[Bar chart showing activity from 0:25 to 23:00]																							
	AA	6	・水素掃気系統圧縮空気圧力及び貯槽掃気流量確認, 貯槽掃気流量調整, 可搬型セル導出ユニット流量確認	建屋内22班, 建屋内23班	4	0:50	[Bar chart showing activity from 0:50 to 23:00]																							

「本頁の経過時間内における作業は無し」

※：各作業内容の実施に必要な時間を示す。(複数回に分けて実施の場合は、作業時間の合計)

第 1.10-5 図 放射線分解により発生する水素による爆発に対処するために
必要な計装設備のタイムチャート (前処理建屋) (1 / 5)

作業番号	作業班	要員数	所要時間※ (時：分)	経過時間 (時：分)																								
				0:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00	
-	-	・実施責任者	1	-																								
-	-	・建屋対策班長	5	-																								
-	-	・現場管理者	5	-																								
-	-	・要員管理班	3	-																								
-	-	・情報管理班	3	-																								
-	-	・通信班長	1	1:15																								
-	-	・建屋外対応班長	1	-																								
放	1	・放射線対応班長	1	-																								
放	2～5, 7, 8, 14, 16	・放射線対応班	8	-																								

対応手段	作業番号	作業内容	作業班	要員数	所要時間※ (時：分)	経過時間 (時：分)																								
						0:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00	
水素爆発の再発を防止するための空気の供給	AA	7	・可搬型貯槽掃気圧縮空気流量計設置	建屋内24班, 建屋内25班	4	0:25																								
	AA	10	・貯槽掃気流量確認, 貯槽掃気流量調整, 可搬型セル導出ユニット流量確認	建屋内22班, 建屋内23班	4	0:50																								
セルへの導出経路の構築及びセル排気系を代替する排気系による対応	AA	2	・可搬型貯槽掃気圧縮空気流量計, 可搬型水素掃気系統圧縮空気圧力計設置及び可搬型セル導出ユニット流量計設置	建屋内24班, 建屋内25班	4	0:25																								
	AA	6	・水素掃気系統圧縮空気圧力及び貯槽掃気流量確認, 貯槽掃気流量調整, 可搬型セル導出ユニット流量確認	建屋内22班, 建屋内23班	4	0:50																								
	AA	10	・貯槽掃気流量確認, 貯槽掃気流量調整, 可搬型セル導出ユニット流量確認	建屋内22班, 建屋内23班	4	0:50																								
	AA	12	・隔離弁の操作, 可搬型セル導出ユニット流量計設置, 可搬型凝縮器通水流量計設置	建屋内32班	2	0:45																								
	AA	14	・可搬型導出先セル圧力計設置, 可搬型廃ガス洗浄塔入口圧力計設置	建屋内34班	2	1:20																								
	AA	18	・可搬型導出先セル圧力計確認, 可搬型排風機起動	放対6班, 放対7班 放対8班, 放対9班	6	1:00																								
	AA	13	・可搬型水素濃度計設置	建屋内46班, 建屋内47班	4	0:30																								
AA	31	・水素濃度測定	建屋内13班, 建屋内43班 建屋内46班	6	3:10																									

※：各作業内容の実施に必要な時間を示す。(複数回に分けて実施の場合は、作業時間の合計)

第 1.10-5 図 放射線分解により発生する水素による爆発に対処するために

必要な計装設備のタイムチャート (前処理建屋) (3 / 5)

制御建屋、各建屋	作業番号		作業班	要員数	所要時間※ (時：分)	経過時間 (時：分)																							
						24:00	25:00	26:00	27:00	28:00	29:00	30:00	31:00	32:00	33:00	34:00	35:00	36:00	37:00	38:00	39:00	40:00	41:00	42:00	43:00	44:00	45:00	46:00	47:00
	-	-	・実施責任者	1	-																								
	-	-	・建屋対策班長	5	-																								
	-	-	・現場管理者	5	-																								
	-	-	・要員管理班	3	-																								
	-	-	・情報管理班	3	-																								
	-	-	・通信班長	1	1:15																								
	-	-	・建屋外対応班長	1	-																								
	放	1	・放射線対応班長	1	-																								
	放	2～5, 7, 8, 14, 16	・放射線対応班	8	-																								

対応手段	作業番号		作業内容	作業班	要員数	所要時間※ (時：分)	経過時間 (時：分)																							
							24:00	25:00	26:00	27:00	28:00	29:00	30:00	31:00	32:00	33:00	34:00	35:00	36:00	37:00	38:00	39:00	40:00	41:00	42:00	43:00	44:00	45:00	46:00	47:00
水素爆発の再発を防止するための空気の供給	AA	7	・可搬型貯槽掃気圧縮空気流量計設置	建屋内24班, 建屋内25班	4	0:25																								
	AA	10	・貯槽掃気流量確認, 貯槽掃気流量調整, 可搬型セル導出ユニット流量確認	建屋内22班, 建屋内23班	4	0:50																								
セルへの導出経路の構築及びセル排気系を代替する排気系による対応	AA	2	・可搬型貯槽掃気圧縮空気流量計, 可搬型水素掃気系統圧縮空気圧力計設置及び可搬型セル導出ユニット流量計設置	建屋内24班, 建屋内25班	4	0:25																								
	AA	6	・水素掃気系統圧縮空気圧力及び貯槽掃気流量確認, 貯槽掃気流量調整, 可搬型セル導出ユニット流量確認	建屋内22班, 建屋内23班	4	0:50																								
	AA	10	・貯槽掃気流量確認, 貯槽掃気流量調整, 可搬型セル導出ユニット流量確認	建屋内22班, 建屋内23班	4	0:50																								
	AA	12	・隔離弁の操作, 可搬型セル導出ユニット流量計設置, 可搬型凝縮器通水流量計設置	建屋内32班	2	0:45																								
	AA	14	・可搬型導出先セル圧力計設置, 可搬型廃ガス洗浄塔入口圧力計設置	建屋内34班	2	1:20																								
	AA	18	・可搬型導出先セル圧力確認, 可搬型排風機起動	放対6班, 放対7班 放対8班, 放対9班	6	1:00																								
	AA	13	・可搬型水素濃度計設置	建屋内46班, 建屋内47班	4	0:30																								
AA	31	・水素濃度測定	建屋内13班, 建屋内43班 建屋内46班	6	3:10																									

※：各作業内容の実施に必要な時間を示す。(複数回に分けて実施の場合は、作業時間の合計)

第 1.10-5 図 放射線分解により発生する水素による爆発に対処するために
必要な計装設備のタイムチャート (前処理建屋) (4 / 5)

制御建屋、各建屋	作業番号		作業班	要員数	所要時間※ (時：分)	経過時間 (時：分)																						
						48:00	49:00	50:00	51:00	52:00	53:00	54:00	55:00	56:00	57:00	58:00	59:00	60:00	61:00	62:00	63:00	64:00	65:00	66:00	67:00	139:00	140:00	141:00
	-	-	・実施責任者	1	-																							
	-	-	・建屋対策班長	5	-																							
	-	-	・現場管理者	5	-																							
	-	-	・要員管理班	3	-																							
	-	-	・情報管理班	3	-																							
	-	-	・通信班長	1	1:15																							
	-	-	・建屋外対応班長	1	-																							
	放	1	・放射線対応班長	1	-																							
	放	2～5, 7, 8, 14, 16	・放射線対応班	8	-																							

対応手段	作業番号		作業内容	作業班	要員数	所要時間※ (時：分)	経過時間 (時：分)																						
							48:00	49:00	50:00	51:00	52:00	53:00	54:00	55:00	56:00	57:00	58:00	59:00	60:00	61:00	62:00	63:00	64:00	65:00	66:00	67:00	139:00	140:00	141:00
水素爆発の再発を防止するための空気の供給	AA	7	・可搬型貯槽掃気圧縮空気流量計設置	建屋内24班, 建屋内25班	4	0:25																							
	AA	10	・貯槽掃気流量確認, 貯槽掃気流量調整, 可搬型セル導出ユニット流量確認	建屋内22班, 建屋内23班	4	0:50																							
セルへの導出経路の構築及びセル排気系を代替する排気系による対応	AA	2	・可搬型貯槽掃気圧縮空気流量計, 可搬型水素掃気系統圧縮空気圧力計設置及び可搬型セル導出ユニット流量計設置	建屋内24班, 建屋内25班	4	0:25																							
	AA	6	・水素掃気系統圧縮空気圧力及び貯槽掃気流量確認, 貯槽掃気流量調整, 可搬型セル導出ユニット流量確認	建屋内22班, 建屋内23班	4	0:50																							
	AA	10	・貯槽掃気流量確認, 貯槽掃気流量調整, 可搬型セル導出ユニット流量確認	建屋内22班, 建屋内23班	4	0:50																							
	AA	12	・隔離弁の操作, 可搬型セル導出ユニット流量計設置, 可搬型凝縮器通水流量計設置	建屋内32班	2	0:45																							
	AA	14	・可搬型導出先セル圧力計設置, 可搬型廃ガス洗浄塔入口圧力計設置	建屋内34班	2	1:20																							
	AA	18	・可搬型導出先セル圧力計確認, 可搬型排風機起動	放対6班, 放対7班 放対8班, 放対9班	6	1:00																							
	AA	13	・可搬型水素濃度計設置	建屋内46班, 建屋内47班	4	0:30																							
AA	31	・水素濃度測定	建屋内13班, 建屋内43班 建屋内46班	6	3:10																								

※：各作業内容の実施に必要な時間を示す。(複数回に分けて実施の場合は、作業時間の合計)

第 1.10-5 図 放射線分解により発生する水素による爆発に対処するために
必要な計装設備のタイムチャート (前処理建屋) (5 / 5)

制御建屋, 各建屋	作業番号		作業班	要員数	所要時間※ (時:分)	経過時間 (時:分)																							
						0:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00
	-	-	・実施責任者	1	-	[Bar from 0:00 to 23:00]																							
	-	-	・建屋対策班長	5	-	[Bar from 0:00 to 23:00]																							
	-	-	・現場管理者	5	-	[Bar from 0:00 to 23:00]																							
	-	-	・要員管理班	3	-	[Bar from 0:00 to 23:00]																							
	-	-	・情報管理班	3	-	[Bar from 0:00 to 23:00]																							
	-	-	・通信班長	1	1:15	[Bar from 0:00 to 1:15]																							
	-	-	・建屋外対応班長	1	-	[Bar from 0:00 to 23:00]																							
	放	1	・放射線対応班長	1	-	[Bar from 0:00 to 23:00]																							
	放	2~5, 7, 8, 14, 16	・放射線対応班	8	-	[Bar from 0:00 to 23:00]																							

対応手段	作業番号		作業内容	作業班	要員数	所要時間※ (時:分)	経過時間 (時:分)																							
							0:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00
水素爆発を未然に防止するための空気の供給 (分離建屋, 機器圧縮空気自動供給ユニットへの切替え)	AB	27	・可搬型貯槽温度計設置及び貯槽等温度測定	建屋内4班	2	1:45	[Bar from 10:00 to 11:45]																							
	AB	2	・可搬型貯槽掃気圧縮空気流量計及び可搬型水素掃気系統圧縮空気圧力計設置	建屋内10班	2	1:20	[Bar from 4:00 to 5:20]																							
	AB	8	・可搬型空気圧縮機からの供給開始, 水素掃気系統圧縮空気圧力確認	建屋内7班	2	0:15	[Bar from 6:00 to 6:15]																							
	AB	11	・可搬型建屋内ホース敷設, 接続, 可搬型貯槽掃気圧縮空気流量計設置	建屋内10班	2	0:20	[Bar from 8:00 to 8:20]																							
	AB	12	・可搬型建屋内ホース敷設, 接続, 可搬型貯槽掃気圧縮空気流量計設置	建屋内10班	2	0:20	[Bar from 9:00 to 9:20]																							
	AB	13	・可搬型建屋内ホース敷設, 接続, 可搬型貯槽掃気圧縮空気流量計設置	建屋内7班	2	0:10	[Bar from 8:00 to 8:10]																							
	AB	14	・可搬型建屋内ホース敷設, 接続, 可搬型貯槽掃気圧縮空気流量計設置	建屋内7班	2	0:05	[Bar from 9:00 to 9:05]																							

※: 各作業内容の実施に必要な時間を示す。(複数回に分けて実施の場合は, 作業時間の合計)

第 1.10-5 図 放射線分解により発生する水素による爆発に対処するために必要な計装設備のタイムチャート (分離建屋) (1 / 7)

作業番号	作業班	要員数	所要時間※ (時：分)	経過時間 (時：分)																								
				0:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00	
-	-	・実施責任者	1	-	[Bar chart showing activity from 0:00 to 23:00]																							
-	-	・建屋対策班長	5	-	[Bar chart showing activity from 0:00 to 23:00]																							
-	-	・現場管理者	5	-	[Bar chart showing activity from 0:00 to 23:00]																							
-	-	・要員管理班	3	-	[Bar chart showing activity from 0:00 to 23:00]																							
-	-	・情報管理班	3	-	[Bar chart showing activity from 0:00 to 23:00]																							
-	-	・通信班長	1	1:15	[Bar chart showing activity from 1:15 to 23:00]																							
-	-	・建屋外対応班長	1	-	[Bar chart showing activity from 0:00 to 23:00]																							
放	1	・放射線対応班長	1	-	[Bar chart showing activity from 0:00 to 23:00]																							
放	2～5, 7, 8, 14, 16	・放射線対応班	8	-	[Bar chart showing activity from 0:00 to 23:00]																							

対応手段	作業番号	作業内容	作業班	要員数	所要時間※ (時：分)	経過時間 (時：分)																								
						0:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00	
水素爆発を未然に防止するための空気の供給 (分離建屋、機器圧縮空気自動供給ユニットへの切替え)	AB	15	・可搬型建屋内ホース敷設、接続、可搬型貯槽掃気圧縮空気流量計設置	建屋内7班	2	0:05	[Gantt chart showing activity at 9:00]																							
	AB	17	・貯槽掃気流量確認、貯槽掃気流量調整、セル導出ユニット流量確認	建屋内8班, 建屋内9班	4	0:50	[Gantt chart showing activity from 9:00 to 9:50]																							
	AB	42	・圧縮空気自動供給貯槽又は機器圧縮空気自動供給ユニット圧力確認	建屋内43班, 建屋内44班	4	1:20	[Gantt chart showing activity at 3:00, 4:00, 5:00, 6:00, 7:00, 8:00, 9:00, 10:00, 11:00, 12:00, 13:00]																							
	AB	20	・可搬型水素濃度計設置1	建屋内5班, 建屋内44班	4	0:30	[Gantt chart showing activity from 0:30 to 1:00]																							
	AB	39	・水素濃度測定1	建屋内5班, 建屋内8班, 建屋内43班, 建屋内44班	8	2:30	[Gantt chart showing activity at 1:00, 2:00, 3:00, 4:00, 5:00, 6:00, 7:00, 8:00, 9:00, 10:00, 11:00, 12:00, 13:00, 14:00, 15:00]																							
	AB	40	・可搬型水素濃度計設置2	建屋内45班, 建屋内46班	4	0:30	[Gantt chart showing activity from 2:00 to 2:30]																							
	AB	41	・水素濃度測定2	建屋内9班, 建屋内43班, 建屋内44班, 建屋内45班	8	2:20	[Gantt chart showing activity at 3:00, 4:00, 5:00, 6:00, 7:00, 8:00, 9:00, 10:00, 11:00, 12:00, 13:00, 14:00]																							

※：各作業内容の実施に必要な時間を示す。(複数回に分けて実施の場合は、作業時間の合計)

第 1.10-5 図 放射線分解により発生する水素による爆発に対処するために必要な計装設備のタイムチャート (分離建屋) (2 / 7)

制御建屋, 各建屋	作業番号		作業班	要員数	所要時間※ (時:分)	経過時間 (時:分)																							
						0:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00
	-	-	・実施責任者	1	-	[Bar from 0:00 to 23:00]																							
	-	-	・建屋対策班長	5	-	[Bar from 0:00 to 23:00]																							
	-	-	・現場管理者	5	-	[Bar from 0:00 to 23:00]																							
	-	-	・要員管理班	3	-	[Bar from 0:00 to 23:00]																							
	-	-	・情報管理班	3	-	[Bar from 0:00 to 23:00]																							
	-	-	・通信班長	1	1:15	[Bar from 0:00 to 1:15]																							
	-	-	・建屋外対応班長	1	-	[Bar from 0:00 to 23:00]																							
	放	1	・放射線対応班長	1	-	[Bar from 0:00 to 23:00]																							
	放	2~5, 7, 8, 14, 16	・放射線対応班	8	-	[Bar from 0:00 to 23:00]																							

対応手段	作業番号		作業内容	作業班	要員数	所要時間※ (時:分)	経過時間 (時:分)																							
							0:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00
水素爆発を未然に防止するための空気の供給 (分離建屋、圧縮空気自動供給貯槽及び機器圧縮空気自動供給ユニットからの圧縮空気の供給がない貯槽等の場合)	AB	27	・可搬型貯槽温度計設置及び貯槽等温度測定	建屋内4班	2	1:45	[Bar from 10:00 to 11:45]																							
	AB	2	・可搬型貯槽掃気圧縮空気流量計及び可搬型水素掃気系統圧縮空気圧力計設置	建屋内10班	2	1:20	[Bar from 4:00 to 5:20]																							
	AB	8	・可搬型空気圧縮機からの供給開始、水素掃気系統圧縮空気圧力確認	建屋内7班	2	0:15	[Bar from 6:00 to 6:15]																							
	AB	9	・水素掃気系統圧縮空気圧力及び貯槽掃気流量確認、貯槽掃気流量調整、セル導出ユニット流量確認	建屋内8班, 建屋内9班	4	0:50	[Bar from 7:00 to 7:50]																							
	AB	11	・可搬型建屋内ホース敷設、接続、可搬型貯槽掃気圧縮空気流量計設置	建屋内10班	2	0:20	[Bar from 8:00 to 8:20]																							
	AB	12	・可搬型建屋内ホース敷設、接続、可搬型貯槽掃気圧縮空気流量計設置	建屋内10班	2	0:20	[Bar from 8:30 to 8:50]																							
	AB	13	・可搬型建屋内ホース敷設、接続、可搬型貯槽掃気圧縮空気流量計設置	建屋内7班	2	0:10	[Bar from 8:00 to 8:10]																							

※：各作業内容の実施に必要な時間を示す。(複数回に分けて実施の場合は、作業時間の合計)

第 1.10-5 図 放射線分解により発生する水素による爆発に対処するために必要な計装設備のタイムチャート (分離建屋) (3 / 7)

作業番号	作業班	要員数	所要時間※ (時:分)	経過時間 (時:分)																								
				0:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00	
-	-	・実施責任者	1	-	[Bar chart showing activity from 0:00 to 23:00]																							
-	-	・建屋対策班長	5	-	[Bar chart showing activity from 0:00 to 23:00]																							
-	-	・現場管理者	5	-	[Bar chart showing activity from 0:00 to 23:00]																							
-	-	・要員管理班	3	-	[Bar chart showing activity from 0:00 to 23:00]																							
-	-	・情報管理班	3	-	[Bar chart showing activity from 0:00 to 23:00]																							
-	-	・通信班長	1	1:15	[Bar chart showing activity from 0:00 to 23:00]																							
-	-	・建屋外対応班長	1	-	[Bar chart showing activity from 0:00 to 23:00]																							
放	1	・放射線対応班長	1	-	[Bar chart showing activity from 0:00 to 23:00]																							
放	2~5, 7, 8, 14, 16	・放射線対応班	8	-	[Bar chart showing activity from 0:00 to 23:00]																							

対応手段	作業番号	作業内容	作業班	要員数	所要時間※ (時:分)	経過時間 (時:分)																								
						0:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00	
水素爆発を未然に防止するための空気の供給 (分離建屋、圧縮空気自動供給貯槽及び機器圧縮空気自動供給ユニットからの圧縮空気の供給がない貯槽等の場合)	AB	14	・可搬型建屋内ホース敷設、接続、可搬型貯槽掃気圧縮空気流量計設置	建屋内7班	2	0:05	[Bar chart showing activity at 8:00]																							
	AB	15	・可搬型建屋内ホース敷設、接続、可搬型貯槽掃気圧縮空気流量計設置	建屋内7班	2	0:05	[Bar chart showing activity at 9:00]																							
	AB	17	・貯槽掃気流量確認、貯槽掃気流量調整、セル導出ユニット流量確認	建屋内8班, 建屋内9班	4	0:50	[Bar chart showing activity from 9:00 to 9:50]																							
	AB	18	・隔離弁の操作、可搬型セル導出ユニット流量計設置	建屋内4班	2	0:50	[Bar chart showing activity from 2:00 to 2:50]																							
	AB	20	・可搬型水素濃度計設置1	建屋内5班, 建屋内44班	4	0:30	[Bar chart showing activity from 1:00 to 1:30]																							
	AB	39	・水素濃度測定1	建屋内5班, 建屋内8班, 建屋内43班, 建屋内44班	8	2:30	[Bar chart showing activity at 2:00, 3:00, 4:00, 5:00, 6:00, 7:00, 8:00, 9:00, 10:00, 11:00, 12:00, 13:00, 14:00, 15:00]																							
	AB	40	・可搬型水素濃度計設置2	建屋内45班, 建屋内46班	4	0:30	[Bar chart showing activity from 3:00 to 3:30]																							
	AB	41	・水素濃度測定2	建屋内9班, 建屋内43班, 建屋内44班, 建屋内45班	8	2:20	[Bar chart showing activity at 3:00, 4:00, 5:00, 6:00, 7:00, 8:00, 9:00, 10:00, 11:00, 12:00, 13:00, 14:00]																							

※：各作業内容の実施に必要な時間を示す。(複数回に分けて実施の場合は、作業時間の合計)

第 1.10-5 図 放射線分解により発生する水素による爆発に対処するために必要な計装設備のタイムチャート (分離建屋) (4 / 7)

制御建屋, 各建屋	作業番号		作業班	要員数	所要時間※ (時:分)	経過時間 (時:分)																							
	-	-				0:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00
	-	-	・実施責任者	1	-	[Bar chart showing activity from 0:00 to 23:00]																							
	-	-	・建屋対策班長	5	-	[Bar chart showing activity from 0:00 to 23:00]																							
	-	-	・現場管理者	5	-	[Bar chart showing activity from 0:00 to 23:00]																							
	-	-	・要員管理班	3	-	[Bar chart showing activity from 0:00 to 23:00]																							
	-	-	・情報管理班	3	-	[Bar chart showing activity from 0:00 to 23:00]																							
	-	-	・通信班長	1	1:15	[Bar chart showing activity from 0:00 to 23:00]																							
	-	-	・建屋外対応班長	1	-	[Bar chart showing activity from 0:00 to 23:00]																							
放	1	-	・放射線対応班長	1	-	[Bar chart showing activity from 0:00 to 23:00]																							
放	2~5, 7, 8, 14, 16	-	・放射線対応班	8	-	[Bar chart showing activity from 0:00 to 23:00]																							

対応手段	作業番号		作業内容	作業班	要員数	所要時間※ (時:分)	経過時間 (時:分)																							
	AB	27					0:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00
水素爆発の再発を防止するための空気の供給 (分離建屋, 圧縮空気手動供給ユニットからの供給開始)	AB	27	・可搬型貯槽温度計設置及び貯槽等温度測定	建屋内4班	2	1:45	[Bar chart showing activity from 10:00 to 11:45]																							
	AB	3	・圧縮空気手動供給ユニットからの供給, 圧縮空気手動供給ユニット接続系統圧力確認	建屋内3班	2	0:15	[Bar chart showing activity from 4:00 to 4:15]																							
	AB	2	・可搬型貯槽掃気圧縮空気流量計及び可搬型水素掃気系統圧縮空気圧力計設置	建屋内10班	2	1:20	[Bar chart showing activity from 5:00 to 6:20]																							
	AB	8	・可搬型空気圧縮機からの供給開始, 水素掃気系統圧縮空気圧力確認	建屋内7班	2	0:15	[Bar chart showing activity from 6:00 to 6:15]																							
	AB	11	・可搬型建屋内ホース敷設, 接続, 可搬型貯槽掃気圧縮空気流量計設置	建屋内10班	2	0:20	[Bar chart showing activity from 8:00 to 8:20]																							
	AB	12	・可搬型建屋内ホース敷設, 接続, 可搬型貯槽掃気圧縮空気流量計設置	建屋内10班	2	0:20	[Bar chart showing activity from 9:00 to 9:20]																							
	AB	13	・可搬型建屋内ホース敷設, 接続, 可搬型貯槽掃気圧縮空気流量計設置	建屋内7班	2	0:10	[Bar chart showing activity from 8:00 to 8:10]																							
	AB	14	・可搬型建屋内ホース敷設, 接続, 可搬型貯槽掃気圧縮空気流量計設置	建屋内7班	2	0:05	[Bar chart showing activity from 8:00 to 8:05]																							
	AB	15	・可搬型建屋内ホース敷設, 接続, 可搬型貯槽掃気圧縮空気流量計設置	建屋内7班	2	0:05	[Bar chart showing activity from 8:00 to 8:05]																							
	AB	17	・貯槽掃気流量確認, 貯槽掃気流量調整, セル導出ユニット流量確認	建屋内8班, 建屋内9班	4	0:50	[Bar chart showing activity from 9:00 to 9:50]																							
	AB	20	・可搬型水素濃度計設置1	建屋内5班, 建屋内44班	4	0:30	[Bar chart showing activity from 0:00 to 0:30]																							
	AB	39	・水素濃度測定1	建屋内5班, 建屋内8班, 建屋内43班, 建屋内44班	8	2:30	[Bar chart showing activity from 1:00 to 3:30]																							
	AB	40	・可搬型水素濃度計設置2	建屋内45班, 建屋内46班	4	0:30	[Bar chart showing activity from 2:00 to 2:30]																							
	AB	41	・水素濃度測定2	建屋内9班, 建屋内43班, 建屋内44班, 建屋内45班	8	2:20	[Bar chart showing activity from 2:00 to 4:20]																							

※: 各作業内容の実施に必要な時間を示す。(複数回に分けて実施の場合は, 作業時間の合計)

第 1.10-5 図 放射線分解により発生する水素による爆発に対処するために必要な計装設備のタイムチャート (分離建屋) (5 / 7)

制御建屋, 各建屋	作業番号	作業班	要員数	所要時間※ (時:分)	経過時間 (時:分)																							
					0:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00
-	-	・実施責任者	1	-	[Bar chart showing activity from 0:00 to 23:00]																							
-	-	・建屋対策班長	5	-	[Bar chart showing activity from 0:00 to 23:00]																							
-	-	・現場管理者	5	-	[Bar chart showing activity from 0:00 to 23:00]																							
-	-	・要員管理班	3	-	[Bar chart showing activity from 0:00 to 23:00]																							
-	-	・情報管理班	3	-	[Bar chart showing activity from 0:00 to 23:00]																							
-	-	・通信班長	1	1:15	[Bar chart showing activity from 0:00 to 23:00]																							
-	-	・建屋外対応班長	1	-	[Bar chart showing activity from 0:00 to 23:00]																							
放	1	・放射線対応班長	1	-	[Bar chart showing activity from 0:00 to 23:00]																							
放	2~5, 7, 8, 14, 16	・放射線対応班	8	-	[Bar chart showing activity from 0:00 to 23:00]																							

対応手段	作業番号	作業内容	作業班	要員数	所要時間※ (時:分)	経過時間 (時:分)																								
						0:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00	
水素爆発の再発を防止するための空気の供給 (分離建屋, 可搬型空気圧縮機からの圧縮空気の供給開始)	AB	27	・可搬型貯槽温度計設置及び貯槽等温度測定	建屋内4班	2	1:45	[Bar chart showing activity from 10:00 to 11:45]																							
	AB	2	・可搬型貯槽掃気圧縮空気流量計及び可搬型水素掃気系統圧縮空気圧力計設置	建屋内10班	2	1:20	[Bar chart showing activity from 4:00 to 5:20]																							
	AB	8	・可搬型空気圧縮機からの供給開始, 水素掃気系統圧縮空気圧力確認	建屋内7班	2	0:15	[Bar chart showing activity from 6:00 to 6:15]																							
	AB	11	・可搬型建屋内ホース敷設, 接続, 可搬型貯槽掃気圧縮空気流量計設置	建屋内10班	2	0:20	[Bar chart showing activity from 8:00 to 8:20]																							
	AB	12	・可搬型建屋内ホース敷設, 接続, 可搬型貯槽掃気圧縮空気流量計設置	建屋内10班	2	0:20	[Bar chart showing activity from 8:00 to 8:20]																							
	AB	13	・可搬型建屋内ホース敷設, 接続, 可搬型貯槽掃気圧縮空気流量計設置	建屋内7班	2	0:10	[Bar chart showing activity from 8:00 to 8:10]																							
	AB	14	・可搬型建屋内ホース敷設, 接続, 可搬型貯槽掃気圧縮空気流量計設置	建屋内7班	2	0:05	[Bar chart showing activity from 8:00 to 8:05]																							
	AB	15	・可搬型建屋内ホース敷設, 接続, 可搬型貯槽掃気圧縮空気流量計設置	建屋内7班	2	0:05	[Bar chart showing activity from 8:00 to 8:05]																							
	AB	17	・貯槽掃気流量確認, 貯槽掃気流量調整, セル導出ユニット流量確認	建屋内8班, 建屋内9班	4	0:50	[Bar chart showing activity from 9:00 to 9:50]																							
	AB	20	・可搬型水素濃度計設置1	建屋内5班, 建屋内44班	4	0:30	[Bar chart showing activity from 1:00 to 1:30]																							
	AB	39	・水素濃度測定1	建屋内5班, 建屋内8班, 建屋内43班, 建屋内44班	8	2:30	[Bar chart showing activity from 1:00 to 3:30]																							
	AB	40	・可搬型水素濃度計設置2	建屋内45班, 建屋内46班	4	0:30	[Bar chart showing activity from 2:00 to 2:30]																							
	AB	41	・水素濃度測定2	建屋内9班, 建屋内43班, 建屋内44班, 建屋内45班	8	2:20	[Bar chart showing activity from 2:00 to 4:20]																							

※: 各作業内容の実施に必要な時間を示す。(複数回に分けて実施の場合は, 作業時間の合計)

第 1.10-5 図 放射線分解により発生する水素による爆発に対処するために必要な計装設備のタイムチャート (分離建屋) (6 / 7)

制御建屋, 各建屋	作業番号		作業班	要員数	所要時間※ (時:分)	経過時間 (時:分)																							
						0:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00
	-	-	・実施責任者	1	-	[Bar chart showing activity from 0:00 to 23:00]																							
	-	-	・建屋対策班長	5	-	[Bar chart showing activity from 0:00 to 23:00]																							
	-	-	・現場管理者	5	-	[Bar chart showing activity from 0:00 to 23:00]																							
	-	-	・要員管理班	3	-	[Bar chart showing activity from 0:00 to 23:00]																							
	-	-	・情報管理班	3	-	[Bar chart showing activity from 0:00 to 23:00]																							
	-	-	・通信班長	1	1:15	[Bar chart showing activity from 0:00 to 23:00]																							
	-	-	・建屋外対応班長	1	-	[Bar chart showing activity from 0:00 to 23:00]																							
	放	1	・放射線対応班長	1	-	[Bar chart showing activity from 0:00 to 23:00]																							
	放	2~5, 7, 8, 14, 16	・放射線対応班	8	-	[Bar chart showing activity from 0:00 to 23:00]																							

対応手段	作業番号		作業内容	作業班	要員数	所要時間※ (時:分)	経過時間 (時:分)																							
							0:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00
セルへの導出経路の構築及びセル排気系を代替する排気系による対応 (分離建屋)	AB	18	・隔離弁の操作, 可搬型セル導出ユニット流量計設置	建屋内4班	2	0:50	[Bar chart showing activity from 1:00 to 2:00]																							
	AB	9	・水素掃気系統圧縮空気圧力及び貯槽掃気流量確認, 貯槽掃気流量調整, セル導出ユニット流量確認	建屋内8班, 建屋内9班	4	0:50	[Bar chart showing activity from 6:00 to 7:00]																							
	AB	17	・貯槽掃気流量確認, 貯槽掃気流量調整, セル導出ユニット流量確認	建屋内8班, 建屋内9班	4	0:50	[Bar chart showing activity from 9:00 to 10:00]																							
	AB	21	・可搬型導出先セル圧力計設置	建屋内10班	2	0:20	[Bar chart showing activity from 1:00 to 1:20]																							
	AB	23	・可搬型排風機, 可搬型フィルタ設置	建屋内7班	2	1:05	[Bar chart showing activity from 3:00 to 4:05]																							
	AB	25	・分離建屋可搬型発電機, 可搬型排風機起動準備	建屋内4班	2	0:20	[Bar chart showing activity from 4:00 to 4:20]																							

※: 各作業内容の実施に必要な時間を示す。(複数回に分けて実施の場合は, 作業時間の合計)

第 1.10-5 図 放射線分解により発生する水素による爆発に対処するために必要な計装設備のタイムチャート (分離建屋) (7 / 7)

制御建屋、各建屋	作業番号		作業班	要員数	所要時間※ (時：分)	経過時間 (時：分)																							
						0:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00
	-	-	・実施責任者	1	-	[Bar from 0:00 to 23:00]																							
	-	-	・建屋対策班長	5	-	[Bar from 0:00 to 23:00]																							
	-	-	・現場管理者	5	-	[Bar from 0:00 to 23:00]																							
	-	-	・要員管理班	3	-	[Bar from 0:00 to 23:00]																							
	-	-	・情報管理班	3	-	[Bar from 0:00 to 23:00]																							
	-	-	・通信班長	1	1:15	[Bar from 0:00 to 1:15]																							
	-	-	・建屋外対応班長	1	-	[Bar from 0:00 to 23:00]																							
	放	1	・放射線対応班長	1	-	[Bar from 0:00 to 23:00]																							
	放	2～5, 7, 8, 14, 16	・放射線対応班	8	-	[Bar from 0:00 to 23:00]																							

対応手段	作業番号		作業内容	作業班	要員数	所要時間※ (時：分)	経過時間 (時：分)																							
							0:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00
水素爆発の未然を防止するための空気の供給（精製建屋、機器圧縮空気自動供給ユニットへの切替え）	AC	33	・圧縮空気自動供給貯槽又は機器圧縮空気自動供給ユニット圧力確認	建屋内13班、建屋内19班 建屋内20班、建屋内25班	8	0:50	[Small bars at 3:00, 4:00, 5:00, 7:00, 9:00]																							
水素爆発を未然に防止するための空気の供給（精製建屋、圧縮空気自動供給貯槽及び機器圧縮空気自動供給ユニットからの圧縮空気の供給がない貯槽等の場合）	AC	3	・可搬型貯槽掃気圧縮空気流量計及び可搬型水素掃気系統圧縮空気圧力計設置	建屋内24班、建屋内25班	4	0:45	[Bar from 6:00 to 6:45]																							
	AC	7	・水素掃気系統圧縮空気圧力及び貯槽掃気圧縮空気流量確認、貯槽掃気流量調整、セル導出ユニット流量確認	建屋内21班、建屋内22班	4	1:05	[Bar from 7:00 to 8:05]																							
	AC	15	・可搬型水素濃度計設置	建屋内13班、建屋内27班	4	0:30	[Bar from 1:00 to 1:30]																							
	AC	32	・水素濃度測定	建屋内13班、建屋内15班 建屋内19班、建屋内20班 建屋内24班、建屋内25班 建屋内26班	14	2:00	[Small bars at 2:00, 3:00, 4:00, 5:00, 7:00, 8:00, 9:00, 11:00]																							
	AC	21	・可搬型貯槽温度計設置及び貯槽等温度計測	建屋内14班、建屋内15班	4	1:30	[Bar from 4:00 to 5:30]																							

※：各作業内容の実施に必要な時間を示す。（複数回に分けて実施の場合は、作業時間の合計）

第 1.10－5 図 放射線分解により発生する水素による爆発に対処するために必要な計装設備のタイムチャート（精製建屋）（1 / 3）

制御建屋、各建屋	作業番号		作業班	要員数	所要時間※ (時：分)	経過時間 (時：分)																							
	-	-				0:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00
	-	-	・実施責任者	1	-	[Bar chart showing activity from 0:00 to 23:00]																							
	-	-	・建屋対策班長	5	-	[Bar chart showing activity from 0:00 to 23:00]																							
	-	-	・現場管理者	5	-	[Bar chart showing activity from 0:00 to 23:00]																							
	-	-	・要員管理班	3	-	[Bar chart showing activity from 0:00 to 23:00]																							
	-	-	・情報管理班	3	-	[Bar chart showing activity from 0:00 to 23:00]																							
	-	-	・通信班長	1	1:15	[Bar chart showing activity from 1:15 to 1:45]																							
	-	-	・建屋外対応班長	1	-	[Bar chart showing activity from 0:00 to 23:00]																							
放	1	-	・放射線対応班長	1	-	[Bar chart showing activity from 0:00 to 23:00]																							
放	2～5, 7, 8, 14, 16	-	・放射線対応班	8	-	[Bar chart showing activity from 0:00 to 23:00]																							

対応手段	作業番号		作業内容	作業班	要員数	所要時間※ (時：分)	経過時間 (時：分)																							
	AC	1					0:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00
水素爆発を再発に防止するための空気の供給 (精製建屋、圧縮空気手動供給ユニットからの供給開始)	AC	1	・圧縮空気手動供給ユニットからかくはん系統への圧縮空気供給	建屋内20班, 建屋内21班	4	1:05	[Bar chart showing activity from 1:05 to 1:50]																							
水素爆発の再発を防止するための空気の供給 (精製建屋、可搬型空気圧縮機からの圧縮空気の供給開始)	AC	9	・可搬型建屋内ホース接続 (建屋内)、可搬型貯槽掃気圧縮空気流量計及び可搬型かくはん系統圧縮空気圧力計設置	建屋内23班, 建屋内24班	4	0:30	[Bar chart showing activity from 9:00 to 9:30]																							
	AC	11	・かくはん系統圧縮空気圧力及び貯槽掃気流量確認、貯槽掃気流量調整、セル導出ユニット流量確認	建屋内21班, 建屋内22班	4	1:30	[Bar chart showing activity from 1:30 to 2:00]																							

※：各作業内容の実施に必要な時間を示す。(複数回に分けて実施の場合は、作業時間の合計)

第 1.10-5 図 放射線分解により発生する水素による爆発に対処するために必要な計装設備のタイムチャート (精製建屋) (2 / 3)

作業番号	作業班	要員数	所要時間※ (時:分)	経過時間 (時:分)																								
				0:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00	
-	-	・実施責任者	1	-	[Bar chart showing activity from 0:00 to 23:00]																							
-	-	・建屋対策班長	5	-	[Bar chart showing activity from 0:00 to 23:00]																							
-	-	・現場管理者	5	-	[Bar chart showing activity from 0:00 to 23:00]																							
-	-	・要員管理班	3	-	[Bar chart showing activity from 0:00 to 23:00]																							
-	-	・情報管理班	3	-	[Bar chart showing activity from 0:00 to 23:00]																							
-	-	・通信班長	1	1:15	[Bar chart showing activity from 0:00 to 23:00]																							
-	-	・建屋外対応班長	1	-	[Bar chart showing activity from 0:00 to 23:00]																							
放	1	・放射線対応班長	1	-	[Bar chart showing activity from 0:00 to 23:00]																							
放	2~5, 7, 8, 14, 16	・放射線対応班	8	-	[Bar chart showing activity from 0:00 to 23:00]																							

対応手段	作業番号	作業内容	作業班	要員数	所要時間※ (時:分)	経過時間 (時:分)																								
						0:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00	
セルへの導出 経路の構築及 びセル排気系 を代替する排 気系による対 応（精製建 屋）	AC	12	・隔離弁の操作, 可搬型セル導出ユニット流量計設置	建屋内14班	2	0:45	[Bar chart showing activity from 0:00 to 23:00]																							
	AC	7	・水素掃気系統圧縮空気圧力及び貯槽掃気圧縮空気流量確認, 貯槽掃気流量調整, セル導出ユニット流量確認	建屋内21班, 建屋内22班	4	1:05	[Bar chart showing activity from 0:00 to 23:00]																							
	AC	13	・可搬型導出先セル圧力計設置	建屋内14班	2	0:15	[Bar chart showing activity from 0:00 to 23:00]																							
	AC	18	・放射性配管分岐第1セル圧力確認, 可搬型排風機起動	建屋内13班	2	1:00	[Bar chart showing activity from 0:00 to 23:00]																							
	AC	14	・ダンパ閉止	建屋内15班	2	0:50	[Bar chart showing activity from 0:00 to 23:00]																							
	AC	16	・可搬型ダクト, 可搬型排風機, 可搬型フィルタの設置	建屋内19班, 建屋内20班 建屋内21班, 建屋内24班 建屋内25班, 建屋内26班	12	2:15	[Bar chart showing activity from 0:00 to 23:00]																							

※: 各作業内容の実施に必要な時間を示す。(複数回に分けて実施の場合は, 作業時間の合計)

第 1.10-5 図 放射線分解により発生する水素による爆発に対処するために必要な
計装設備のタイムチャート (精製建屋) (3 / 3)

作業番号	作業班	要員数	所要時間※ (時：分)	経過時間 (時：分)																								
				0:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00		
-	-	・実施責任者	1	-	[Bar chart showing activity from 0:00 to 21:00]																							
-	-	・建屋対策班長	5	-	[Bar chart showing activity from 0:00 to 21:00]																							
-	-	・現場管理者	5	-	[Bar chart showing activity from 0:00 to 21:00]																							
-	-	・要員管理班	3	-	[Bar chart showing activity from 0:00 to 21:00]																							
-	-	・情報管理班	3	-	[Bar chart showing activity from 0:00 to 21:00]																							
-	-	・通信班長	1	1:15	[Bar chart showing activity from 0:00 to 1:15]																							
-	-	・建屋外対応班長	1	-	[Bar chart showing activity from 0:00 to 21:00]																							
放	1	・放射線対応班長	1	-	[Bar chart showing activity from 0:00 to 21:00]																							
放	2～5, 7, 8, 14, 16	・放射線対応班	8	-	[Bar chart showing activity from 0:00 to 21:00]																							

対応手段	作業番号	作業内容	作業班	要員数	所要時間※ (時：分)	経過時間 (時：分)																							
						0:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00		
水素爆発を未然に防止するための空気の供給 (ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋、機器圧縮空気自動供給ユニットへの切替え)	CA 31	・圧縮空気自動供給ユニット又は機器圧縮空気自動供給ユニット圧力確認	建屋内21班, 建屋内24班, 建屋内27班, 建屋内43班, 建屋内47班	10	1:20	[Bar chart showing activity from 0:00 to 21:00]																							
	CA 33	・圧縮空気自動供給ユニット圧力確認、弁操作	建屋内47班	2	0:10	[Bar chart showing activity from 0:00 to 21:00]																							
	CA 13	・可搬型水素濃度計設置	建屋内45班, 建屋内46班	4	0:30	[Bar chart showing activity from 0:00 to 21:00]																							
	CA 30	・水素濃度測定	建屋内17班, 建屋内20班, 建屋内23班, 建屋内24班, 建屋内25班, 建屋内27班, 建屋内43班, 建屋内45班, 建屋内47班	18	2:50	[Bar chart showing activity from 0:00 to 21:00]																							
水素爆発を未然に防止するための空気の供給 (ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋、可搬型空気圧縮機からの供給開始)	CA 2	・可搬型貯槽掃気圧縮空気流量計及び可搬型水素掃気系統圧縮空気圧力計設置	建屋内20班	2	0:30	[Bar chart showing activity from 0:00 to 21:00]																							
	CA 5	・水素掃気系統圧縮空気圧力及び貯槽掃気圧縮空気流量確認、貯槽掃気圧縮空気流量調整、セル導出ユニット流量確認	建屋内20班, 建屋内22班	4	0:30	[Bar chart showing activity from 0:00 to 21:00]																							

※：各作業内容の実施に必要な時間を示す。(複数回に分けて実施の場合は、作業時間の合計)

制御建屋, 各建屋	作業番号		作業班	要員数	所要時間※ (時:分)	経過時間 (時:分)																							
						0:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00
	-	-	・実施責任者	1	-	[Bar chart showing activity from 0:00 to 23:00]																							
	-	-	・建屋対策班長	5	-	[Bar chart showing activity from 0:00 to 23:00]																							
	-	-	・現場管理者	5	-	[Bar chart showing activity from 0:00 to 23:00]																							
	-	-	・要員管理班	3	-	[Bar chart showing activity from 0:00 to 23:00]																							
	-	-	・情報管理班	3	-	[Bar chart showing activity from 0:00 to 23:00]																							
	-	-	・通信班長	1	1:15	[Bar chart showing activity from 1:15 to 1:30]																							
	-	-	・建屋外対応班長	1	-	[Bar chart showing activity from 0:00 to 23:00]																							
	放	1	・放射線対応班長	1	-	[Bar chart showing activity from 0:00 to 23:00]																							
	放	2~5, 7, 8, 14, 16	・放射線対応班	8	-	[Bar chart showing activity from 0:00 to 23:00]																							

対応手段	作業番号		作業内容	作業班	要員数	所要時間※ (時:分)	経過時間 (時:分)																							
							0:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00
水素爆発の再発を防止するための空気の供給 (ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋, 圧縮空気手動供給ユニットからの供給開始)	-	-	・圧縮空気手動供給ユニットからかくはん系統への圧縮空気供給 (現場環境確認時実施)	建屋内19班, 建屋内22班 建屋内23班	6	0:20	[Bar chart showing activity from 0:00 to 23:00]																							
水素爆発の再発を防止するための空気の供給 (ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋, 可搬型圧縮空気からの供給開始)	CA	7	・可搬型建屋内ホース敷設, 接続, 可搬型貯槽掃気圧縮空気流量計及び可搬型かくはん系統圧縮空気圧力計設置	建屋内21班	2	0:40	[Bar chart showing activity from 0:00 to 23:00]																							
	CA	8	・可搬型空気圧縮機からの供給開始, かくはん系統圧縮空気圧力確認	建屋内21班	2	0:10	[Bar chart showing activity from 0:00 to 23:00]																							
	CA	9	・貯槽掃気圧縮空気流量確認, 貯槽掃気圧縮空気流量調整, セル導出ユニット流量確認	建屋内20班, 建屋内22班	4	0:30	[Bar chart showing activity from 0:00 to 23:00]																							
	CA	10	・隔離弁の操作, 可搬型セル導出ユニット流量計設置	建屋内16班	2	1:30	[Bar chart showing activity from 0:00 to 23:00]																							
	CA	5	・水素掃気系統圧縮空気圧力及び貯槽掃気圧縮空気流量確認, 貯槽掃気圧縮空気流量調整, セル導出ユニット流量確認	建屋内20班, 建屋内22班	4	0:30	[Bar chart showing activity from 0:00 to 23:00]																							

※: 各作業内容の実施に必要な時間を示す。(複数回に分けて実施の場合は, 作業時間の合計)

制御建屋、各建屋	作業番号		作業班	要員数	所要時間※ (時:分)	経過時間 (時:分)																							
	-	-				0:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00
	-	-	・実施責任者	1	-	[Bar chart showing activity from 0:00 to 23:00]																							
	-	-	・建屋対策班長	5	-	[Bar chart showing activity from 0:00 to 23:00]																							
	-	-	・現場管理者	5	-	[Bar chart showing activity from 0:00 to 23:00]																							
	-	-	・要員管理班	3	-	[Bar chart showing activity from 0:00 to 23:00]																							
	-	-	・情報管理班	3	-	[Bar chart showing activity from 0:00 to 23:00]																							
	-	-	・通信班長	1	1:15	[Bar chart showing activity from 1:15 to 23:00]																							
	-	-	・建屋外対応班長	1	-	[Bar chart showing activity from 0:00 to 23:00]																							
	放	1	・放射線対応班長	1	-	[Bar chart showing activity from 0:00 to 23:00]																							
	放	2~5, 7, 8, 14, 16	・放射線対応班	8	-	[Bar chart showing activity from 0:00 to 23:00]																							

対応手段	作業番号		作業内容	作業班	要員数	所要時間※ (時:分)	経過時間 (時:分)																							
	CA	10					0:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00
セルへの導出経路の構築及び代替セル排気系による対応 (ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋)	CA	10	・隔離弁の操作、可搬型セル導出ユニット流量計設置	建屋内16班	2	1:30	[Bar chart showing activity from 1:30 to 23:00]																							
	CA	5	・水素掃気系統圧縮空気圧力及び貯槽掃気圧縮空気流量確認、貯槽掃気圧縮空気流量調整、セル導出ユニット流量確認	建屋内20班, 建屋内22班	4	0:30	[Bar chart showing activity from 0:30 to 23:00]																							
	CA	12	・可搬型導出先セル圧力計設置	建屋内17班, 建屋内18班	4	0:10	[Bar chart showing activity from 0:10 to 23:00]																							
	CA	15	・可搬型排風機、可搬型フィルタ設置	建屋内14班, 建屋内19班	4	0:50	[Bar chart showing activity from 0:50 to 23:00]																							
	CA	19	・導出先セル圧力確認、可搬型排風機起動	建屋内21班	2	1:00	[Bar chart showing activity from 1:00 to 23:00]																							
	CA	21	・可搬型貯槽温度計設置及び貯槽温度計測	建屋内24班, 建屋内25班	4	1:10	[Bar chart showing activity from 1:10 to 23:00]																							
	CA	29	・計器監視 (かくはん系統圧縮空気圧力、貯槽掃気流量、貯槽等温度、硝酸プルトニウム貯槽セル圧力、水素濃度) ・計器監視 (水素掃気系統圧縮空気圧力、貯槽掃気圧縮空気流量) ・可搬型発電機及び可搬型空気圧縮機等への燃料の補給	建屋内18班, 建屋内19班	4	-	[Bar chart showing activity from 0:00 to 23:00]																							

※：各作業内容の実施に必要な時間を示す。(複数回に分けて実施の場合は、作業時間の合計)

制御建屋、各建屋	作業番号		作業班	要員数	所要時間※ (時：分)	経過時間 (時：分)																						
						24:00	25:00	26:00	27:00	28:00	29:00	30:00	31:00	32:00	33:00	34:00	35:00	36:00	37:00	38:00	39:00	40:00	41:00	42:00	43:00	44:00	45:00	46:00
	-	-	・実施責任者	1	-																							
	-	-	・建屋対策班長	5	-																							
	-	-	・現場管理者	5	-																							
	-	-	・要員管理班	3	-																							
	-	-	・情報管理班	3	-																							
	-	-	・通信班長	1	1:15																							
	-	-	・建屋外対応班長	1	-																							
	放	1	・放射線対応班長	1	-																							
	放	2～5, 7, 8, 14, 16	・放射線対応班	8	-																							

対応手段	作業番号		作業内容	作業班	要員数	所要時間※ (時：分)	経過時間 (時：分)																					
							24:00	25:00	26:00	27:00	28:00	29:00	30:00	31:00	32:00	33:00	34:00	35:00	36:00	37:00	38:00	39:00	40:00	41:00	42:00	43:00	44:00	45:00
セルへの導出経路の構築及び代替セル排気系による対応 (ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋)	CA	10	・隔離弁の操作、可搬型セル導出ユニット流量計設置	建屋内16班	2	1:30																						
	CA	5	・水素掃気系統圧縮空気圧力及び貯槽掃気圧縮空気流量確認、貯槽掃気圧縮空気流量調整、セル導出ユニット流量確認	建屋内20班, 建屋内22班	4	0:30																						
	CA	12	・可搬型導出先セル圧力計設置	建屋内17班, 建屋内18班	4	0:10																						
	CA	15	・可搬型排風機、可搬型フィルタ設置	建屋内14班, 建屋内19班	4	0:50																						
	CA	19	・導出先セル圧力確認、可搬型排風機起動	建屋内21班	2	1:00																						
	CA	21	・可搬型貯槽温度計設置及び貯槽温度計測	建屋内24班, 建屋内25班	4	1:10																						
	CA	29	・計器監視 (かくはん系統圧縮空気圧力、貯槽掃気流量、貯槽温度、硝酸プルトニウム貯槽セル圧力、水素濃度) ・計器監視 (水素掃気系統圧縮空気圧力、貯槽掃気圧縮空気流量) ・可搬型発電機及び可搬型空気圧縮機等への燃料の補給	建屋内18班, 建屋内19班	4	-																						

※：各作業内容の実施に必要な時間を示す。(複数回に分けて実施の場合は、作業時間の合計)

制御建屋、各建屋	作業番号		作業班	要員数	所要時間※ (時：分)	経過時間 (時：分)																						
						48:00	49:00	50:00	51:00	52:00	53:00	54:00	55:00	56:00	57:00	58:00	59:00	60:00	61:00	62:00	63:00	64:00	65:00	66:00	67:00	68:00	69:00	70:00
	-	-	・実施責任者	1	-																							
	-	-	・建屋対策班長	5	-																							
	-	-	・現場管理者	5	-																							
	-	-	・要員管理班	3	-																							
	-	-	・情報管理班	3	-																							
	-	-	・通信班長	1	1:15																							
	-	-	・建屋外対応班長	1	-																							
	放	1	・放射線対応班長	1	-																							
	放	2～5, 7, 8, 14, 16	・放射線対応班	8	-																							

対応手段	作業番号		作業内容	作業班	要員数	所要時間※ (時：分)	経過時間 (時：分)																					
							48:00	49:00	50:00	51:00	52:00	53:00	54:00	55:00	56:00	57:00	58:00	59:00	60:00	61:00	62:00	63:00	64:00	65:00	66:00	67:00	68:00	69:00
セルへの導出経路の構築及び代替セル排気系による対応 (ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋)	CA	10	・隔離弁の操作、可搬型セル導出ユニット流量計設置	建屋内16班	2	1:30																						
	CA	5	・水素掃気系統圧縮空気圧力及び貯槽掃気圧縮空気流量確認、貯槽掃気圧縮空気流量調整、セル導出ユニット流量確認	建屋内20班, 建屋内22班	4	0:30																						
	CA	12	・可搬型導出先セル圧力計設置	建屋内17班, 建屋内18班	4	0:10																						
	CA	15	・可搬型排風機、可搬型フィルタ設置	建屋内14班, 建屋内19班	4	0:50																						
	CA	19	・導出先セル圧力確認、可搬型排風機起動	建屋内21班	2	1:00																						
	CA	21	・可搬型貯槽温度計設置及び貯槽温度計測	建屋内24班, 建屋内25班	4	1:10																						
	CA	29	・計器監視 (かくはん系統圧縮空気圧力、貯槽掃気流量、貯槽等温度、硝酸プルトニウム貯槽セル圧力、水素濃度) ・計器監視 (水素掃気系統圧縮空気圧力、貯槽掃気圧縮空気流量) ・可搬型発電機及び可搬型空気圧縮機等への燃料の補給	建屋内18班, 建屋内19班	4	-																						

※：各作業内容の実施に必要な時間を示す。(複数回に分けて実施の場合は、作業時間の合計)

2527

第 1.10-5 図 放射線分解により発生する水素による爆発に対処するために必要な計装設備のタイムチャート
(ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋) (5 / 5)

	作業番号		作業班	要員数	所要時間※ (時:分)	経過時間(時:分)																							
						0:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00
制御建屋、各建屋	-	-	・実施責任者	1	-	[Bar from 0:00 to 23:00]																							
	-	-	・建屋対策班長	5	-	[Bar from 0:00 to 23:00]																							
	-	-	・現場管理者	5	-	[Bar from 0:00 to 23:00]																							
	-	-	・要員管理班	3	-	[Bar from 0:00 to 23:00]																							
	-	-	・情報管理班	3	-	[Bar from 0:00 to 23:00]																							
	-	-	・通信班長	1	1:15	[Bar from 0:00 to 1:15]																							
	-	-	・建屋外対応班長	1	-	[Bar from 0:00 to 23:00]																							
	放	1	・放射線対応班長	1	-	[Bar from 0:00 to 23:00]																							
放	2~5, 7, 8, 14, 16	・放射線対応班	8	-	[Bar from 0:00 to 23:00]																								

対応手段	作業番号		作業内容	作業班	要員数	所要時間※ (時:分)	経過時間(時:分)																							
							0:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00
水素爆発を未然に防止するための空気の供給(高レベル廃液ガラス固化建屋)	KA	18	・可搬型貯槽温度計設置及び貯槽溶液温度計測	建屋内28班, 建屋内29班 建屋内30班, 建屋内31班 建屋内32班, 建屋内33班	12	2:30	[Bar from 7:00 to 9:30]																							
	KA	2	・可搬型貯槽掃気圧縮空気流量計及び可搬型水素掃気系統圧縮空気圧力計又はかくはん系統圧縮空気圧力計設置	建屋内33班, 建屋内34班	4	1:45	[Bar from 12:00 to 13:45]																							
	KA	5-1	・水素掃気系統圧縮空気圧力又はかくはん系統圧縮空気圧力及び貯槽掃気流量確認, 貯槽掃気流量調整	建屋内37班, 建屋内38班	4	0:35	[Bar from 14:00 to 14:35]																							
	KA	12	・可搬型水素濃度計設置1	建屋内45班, 建屋内46班	4	0:30	[Bar from 7:00 to 7:30]																							
	KA	31	・水素濃度測定1	建屋内45班, 建屋内46班 建屋内47班	6	2:10	[Squares at 7:00, 8:00, 9:00, 10:00, 11:00, 12:00, 13:00, 14:00, 15:00, 19:00, 22:00]																							
	KA	32	・可搬型水素濃度計設置2	建屋内45班, 建屋内46班	4	0:30	[Bar from 4:00 to 4:30]																							
	KA	33	・水素濃度測定2	建屋内43班, 建屋内45班 建屋内46班	6	2:20	[Squares at 5:00, 6:00, 7:00, 8:00, 10:00, 11:00, 13:00, 14:00, 15:00, 19:00, 22:00]																							

※: 各作業内容の実施に必要な時間を示す。(複数回に分けて実施の場合は, 作業時間の合計)

制御建屋, 各建屋	作業番号		作業班	要員数	所要時間※ (時:分)	経過時間 (時:分)																							
	-	-				0:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00
	-	-	・実施責任者	1	-	[Bar chart showing activity from 0:00 to 23:00]																							
	-	-	・建屋対策班長	5	-	[Bar chart showing activity from 0:00 to 23:00]																							
	-	-	・現場管理者	5	-	[Bar chart showing activity from 0:00 to 23:00]																							
	-	-	・要員管理班	3	-	[Bar chart showing activity from 0:00 to 23:00]																							
	-	-	・情報管理班	3	-	[Bar chart showing activity from 0:00 to 23:00]																							
	-	-	・通信班長	1	1:15	[Bar chart showing activity from 0:00 to 23:00]																							
	-	-	・建屋外対応班長	1	-	[Bar chart showing activity from 0:00 to 23:00]																							
	放	1	・放射線対応班長	1	-	[Bar chart showing activity from 0:00 to 23:00]																							
	放	2~5, 7, 8, 14, 16	・放射線対応班	8	-	[Bar chart showing activity from 0:00 to 23:00]																							

対応手段	作業番号		作業内容	作業班	要員数	所要時間※ (時:分)	経過時間 (時:分)																							
	KA	7					0:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00
水素爆発の再発を防止するための空気の供給 (高レベル廃液ガラス固化建屋)	KA	7	・可搬型建屋内ホース敷設, 可搬型貯槽掃気圧縮空気流量計設置	建屋内35班, 建屋内36班 建屋内37班, 建屋内38班 建屋内39班, 建屋内40班	12	2:30	[Bar chart showing activity from 16:00 to 18:00]																							
	KA	9	・貯槽掃気流量確認, 貯槽掃気流量調整, セル導出ユニット流量確認	建屋内35班, 建屋内36班 建屋内38班, 建屋内39班	8	2:10	[Bar chart showing activity from 19:00 to 21:00]																							
	KA	12	・可搬型水素濃度計設置 1	建屋内45班, 建屋内46班	4	0:30	[Bar chart showing activity from 7:00 to 7:30]																							
	KA	31	・水素濃度測定 1	建屋内45班, 建屋内46班 建屋内47班	6	2:10	[Bar chart showing activity from 8:00 to 8:10, 9:00 to 9:10, 10:00 to 10:10, 11:00 to 11:10, 12:00 to 12:10, 13:00 to 13:10, 14:00 to 14:10, 15:00 to 15:10, 18:00 to 18:10, 22:00 to 22:10]																							
	KA	32	・可搬型水素濃度計設置 2	建屋内45班, 建屋内46班	4	0:30	[Bar chart showing activity from 4:00 to 4:30]																							
	KA	33	・水素濃度測定 2	建屋内43班, 建屋内45班 建屋内46班	6	2:20	[Bar chart showing activity from 5:00 to 5:10, 6:00 to 6:10, 7:00 to 7:10, 8:00 to 8:10, 10:00 to 10:10, 11:00 to 11:10, 12:00 to 12:10, 13:00 to 13:10, 14:00 to 14:10, 15:00 to 15:10, 18:00 to 18:10, 22:00 to 22:10]																							
セルへの導出経路の構築及び代替セル排気系による対応 (高レベル廃液ガラス固化建屋)	KA	11-1	・可搬型セル導出ユニット流量計設置	建屋内31班	2	0:15	[Bar chart showing activity from 2:00 to 2:15]																							
	KA	5-2	・セル導出ユニット流量確認	建屋内39班, 建屋内40班	4	1:05	[Bar chart showing activity from 14:00 to 15:05]																							

※: 各作業内容の実施に必要な時間を示す。(複数回に分けて実施の場合は, 作業時間の合計)

対策	作業番号	作業班	要員数	所要時間※ 時：分	経過時間（時：分）																							
					0:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00
-	-	-	1	-																								
	-	-	1	-																								
	-	-	1	-																								
	-	-	3	-																								
	-	-	3	-																								
	-	-	1	1:15																								
	-	-	1	-																								
	-	-	7	-																								

対応手段	作業番号	作業内容	作業班	要員数	所要時間※ 時：分	経過時間（時：分）																									
						0:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00		
燃料貯蔵 プール等 への注水 において 使用する 計器の設 置・計測	F	2	・ホース敷設、流量計設置及び建屋内外ホース接続	建屋内21班、建屋内22班 建屋内24班、建屋内25班	8	0:30																									
	F	3	・注水開始・流量確認	建屋内21班、建屋内22班 建屋内24班、建屋内25班	8	0:20																									
燃料貯蔵 プール等 の監視及 び監視設 備の保護 において 使用する 計器の設 置・計測 (燃料貯 蔵プール 等への注 水時)	-	-	・建屋内のアクセスルートの確認	建屋内1班	1	1:20																									
	F	1	・保管場所への移動並びに運搬車及びホイールローダによる 可搬型重大事故等対処設備の運搬	建屋内7班、建屋内8班 建屋内9班、建屋内10班 建屋内44班	10	7:50																									
	F	4	・監視設備配置、ケーブル敷設・接続	建屋内11班、建屋内12班 建屋内13班、建屋内14班 建屋内15班、建屋内16班 建屋内17班、建屋内20班	16	2:45																									
	F	5	・監視ユニット、計装ユニットとの接続	建屋内11班、建屋内12班 建屋内13班、建屋内14班 建屋内15班、建屋内16班 建屋内17班、建屋内20班	16	0:35																									
	F	7	・監視設備の起動確認、状態確認	建屋内11班、建屋内12班 建屋内13班、建屋内14班	8	0:20																									
	F	8	・冷却ケースの設置	建屋内11班、建屋内12班 建屋内13班、建屋内14班	8	0:40																									
	F	9	・空冷ユニット用ホース敷設	建屋内11班、建屋内12班 建屋内13班、建屋内14班 建屋内15班、建屋内16班 建屋内17班、建屋内20班	16	2:20																									
	F	10	・計測ユニット、空冷ユニットとの接続	建屋内11班、建屋内12班 建屋内13班、建屋内14班	8	0:30																									
	F	11	・空冷ユニット系統起動、起動状態確認	建屋内11班、建屋内12班 建屋内13班、建屋内14班	8	0:40																									
				・状態監視（可搬型発電機、可搬型送風機） ・可搬型発電機への燃料の補給	建屋内1班、建屋内2班	2	-																								
	燃	4	・軽油用タンクローリーから可搬型空気圧縮機用容器（ドラム 缶等）への燃料の補給及び軽油用タンクローリーの移動（可搬 型空冷ユニット用1台）	燃料給油3班	1	-																									
外	47	・使用済燃料受入れ・貯蔵建屋へけん引車にて建屋外設備 (可搬型空冷ユニット等)の運搬	建屋外8班	1	7:50																										

※：各作業内容の実施に必要な時間を示す。（複数回に分けて実施の場合は、作業時間の合計）

第 1.10-5 図 使用済燃料貯蔵槽の冷却等のために必要な計装設備の

タイムチャート（使用済燃料受入れ・貯蔵建屋）（1 / 9）

対策	作業番号	作業班	要員数	所要時間※ 時：分	経過時間（時：分）																							
					24:00	25:00	26:00	27:00	28:00	29:00	30:00	31:00	32:00	33:00	34:00	35:00	36:00	37:00	38:00	39:00	40:00	41:00	42:00	43:00	44:00	45:00	46:00	47:00
-	-	-	1	-																								
	-	-	1	-																								
	-	-	1	-																								
	-	-	3	-																								
	-	-	3	-																								
	-	-	1	1:15																								
	-	-	1	-																								
	-	-	7	-																								

対応手段	作業番号	作業内容	作業班	要員数	所要時間※ 時：分	経過時間（時：分）																							
						24:00	25:00	26:00	27:00	28:00	29:00	30:00	31:00	32:00	33:00	34:00	35:00	36:00	37:00	38:00	39:00	40:00	41:00	42:00	43:00	44:00	45:00	46:00	47:00
燃料貯蔵 プール等 への注水 において 使用する 計器の設 置・計測	F 2	・ホース敷設、流量計設置及び建屋内外ホース接続	建屋内21班, 建屋内22班 建屋内24班, 建屋内25班	8	0:30																								
	F 3	・注水開始・流量確認	建屋内21班, 建屋内22班 建屋内24班, 建屋内25班	8	0:20																								
燃料貯蔵 プール等 の監視及 び監視設 備の保護 において 使用する 計器の設 置・計測 (燃料貯 蔵プール への注 水時)	-	・建屋内のアクセスルートの確認	建屋内 1班	1	1:20																								
	F 1	・保管場所への移動並びに運搬車及びホイールローダによる 可搬型重大事故等対処設備の運搬	建屋内 7班, 建屋内 8班 建屋内 9班, 建屋内10班 建屋内44班	10	7:50																								
	F 4	・監視設備配置、ケーブル敷設・接続	建屋内11班, 建屋内12班 建屋内13班, 建屋内14班 建屋内15班, 建屋内16班 建屋内17班, 建屋内20班	16	2:45																								
	F 5	・監視ユニット, 計装ユニットとの接続	建屋内11班, 建屋内12班 建屋内13班, 建屋内14班 建屋内15班, 建屋内16班 建屋内17班, 建屋内20班	16	0:35																								
	F 7	・監視設備の起動確認, 状態確認	建屋内11班, 建屋内12班 建屋内13班, 建屋内14班	8	0:20																								
	F 8	・冷却ケースの設置	建屋内11班, 建屋内12班 建屋内13班, 建屋内14班	8	0:40																								
	F 9	・空冷ユニット用ホース敷設	建屋内11班, 建屋内12班 建屋内13班, 建屋内14班 建屋内15班, 建屋内16班 建屋内17班, 建屋内20班	16	2:20																								
	F 10	・計測ユニット, 空冷ユニットとの接続	建屋内11班, 建屋内12班 建屋内13班, 建屋内14班	8	0:30																								
	F 11	・空冷ユニット系統起動, 起動状態確認	建屋内11班, 建屋内12班 建屋内13班, 建屋内14班	8	0:40																								
		状態監視	・状態監視(可搬型発電機, 可搬型送風機) ・可搬型発電機への燃料の補給	建屋内 1班, 建屋内 2班	2	-																							
	燃	4	・軽油用タンクローリから可搬型空気圧縮機用容器(ドラム 缶等)への燃料の補給及び軽油用タンクローリの移動(可搬 型空冷ユニット用1台)	燃料給油 3班	1	-																							
外	47	・使用済燃料受入れ・貯蔵建屋へけん引車にて建屋外設備 (可搬型空冷ユニット等)の運搬	建屋外 8班	1	7:50																								

※: 各作業内容の実施に必要な時間を示す。(複数回に分けて実施の場合は, 作業時間の合計)

第 1.10-5 図 使用済燃料貯蔵槽の冷却等のために必要な計装設備の

タイムチャート(使用済燃料受入れ・貯蔵建屋) (2 / 9)

対策	作業番号	作業班	要員数	所要時間※ (時:分)	経過時間(時:分)																							
					48:00	49:00	50:00	51:00	52:00	53:00	54:00	55:00	56:00	57:00	58:00	59:00	60:00	61:00	62:00	63:00	64:00	65:00	66:00	67:00	68:00	69:00	70:00	71:00
-	-	-	・実施責任者	1	-																							
	-	-	・建屋対策班長	1	-																							
	-	-	・現場管理者	1	-																							
	-	-	・要員管理班	3	-																							
	-	-	・情報管理班	3	-																							
	-	-	・通信班長	1	1:15																							
	-	-	・建屋外対応班長	1	-																							
-	-	・放射線対応班	7	-																								

対応手段	作業番号	作業内容	作業班	要員数	所要時間※ (時:分)	経過時間(時:分)																							
						48:00	49:00	50:00	51:00	52:00	53:00	54:00	55:00	56:00	57:00	58:00	59:00	60:00	61:00	62:00	63:00	64:00	65:00	66:00	67:00	68:00	69:00	70:00	71:00
燃料貯蔵プール等への注水において使用する計器の設置・計測	F 2	・ホース敷設、流量計設置及び建屋内外ホース接続	建屋内21班, 建屋内22班 建屋内24班, 建屋内25班	8	0:30																								
	F 3	・注水開始・流量確認	建屋内21班, 建屋内22班 建屋内24班, 建屋内25班	8	0:20																								
燃料貯蔵プール等の監視及び監視設備の保護において使用する計器の設置(燃料貯蔵プール等への注水時)	-	・建屋内のアクセスルートの確認	建屋内 1班	1	1:20																								
	F 1	・保管場所への移動並びに運搬車及びホイールローダによる可搬型重大事故等対処設備の運搬	建屋内 7班, 建屋内 8班 建屋内 9班, 建屋内10班 建屋内44班	10	7:50																								
	F 4	・監視設備配置、ケーブル敷設・接続	建屋内11班, 建屋内12班 建屋内13班, 建屋内14班 建屋内15班, 建屋内16班 建屋内17班, 建屋内20班	16	2:45																								
	F 5	・監視ユニット、計装ユニットとの接続	建屋内11班, 建屋内12班 建屋内13班, 建屋内14班 建屋内15班, 建屋内16班 建屋内17班, 建屋内20班	16	0:35																								
	F 7	・監視設備の起動確認、状態確認	建屋内11班, 建屋内12班 建屋内13班, 建屋内14班	8	0:20																								
	F 8	・冷却ケースの設置	建屋内11班, 建屋内12班 建屋内13班, 建屋内14班	8	0:40																								
	F 9	・空冷ユニット用ホース敷設	建屋内11班, 建屋内12班 建屋内13班, 建屋内14班 建屋内15班, 建屋内16班 建屋内17班, 建屋内20班	16	2:20																								
	F 10	・計測ユニット、空冷ユニットとの接続	建屋内11班, 建屋内12班 建屋内13班, 建屋内14班	8	0:30																								
	F 11	・空冷ユニット系統起動、起動状態確認	建屋内11班, 建屋内12班 建屋内13班, 建屋内14班	8	0:40																								
	状態監視	・状態監視(可搬型発電機、可搬型送風機) ・可搬型発電機への燃料の補給	建屋内 1班, 建屋内 2班	2	-																								
	燃	4	・軽油用タンクローリから可搬型空気圧縮機用容器(ドラム缶等)への燃料の補給及び軽油用タンクローリの移動(可搬型空冷ユニット用1台)	燃料給油 3班	1	-																							
外	47	・使用済燃料受入れ・貯蔵建屋へけん引車にて建屋外設備(可搬型空冷ユニット等)の運搬	建屋外 8班	1	7:50																								

※: 各作業内容の実施に必要な時間を示す。(複数回に分けて実施の場合は、作業時間の合計)

第 1.10-5 図 使用済燃料貯蔵槽の冷却等のために必要な計装設備の

タイムチャート(使用済燃料受入れ・貯蔵建屋) (3 / 9)

対策	作業番号	作業班	要員数	所要時間※ 時：分	経過時間 時：分																							
					0:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00
—	—	・実施責任者	1	—																								
	—	・建屋対策班長	1	—																								
	—	・現場管理者	1	—																								
	—	・要員管理班	3	—																								
	—	・情報管理班	3	—																								
	—	・通信班長	1	1:15																								
	—	・建屋外対応班長	1	—																								
	—	・放射線対応班	7	—																								

対応手段	作業番号	作業内容	作業班	要員数	所要時間※ 時：分	経過時間 時：分																							
						0:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00
燃料貯蔵プール等への水のスプレイにおいて使用する計器の設置・計測	1	・スプレイ準備（可搬型建屋内ホース敷設、可搬型スプレイ設備流量計設置、可搬型スプレイヘッド設置と固定）	建屋内1班、2班、3班、4班、5班、6班、7班、8班	16 (8×2班)	3:20																								
	3	・スプレイ開始及び状態確認			継続																								
燃料貯蔵プール等の監視及び監視設備の保護において使用する計器の設置・計測（燃料貯蔵プール等への水のスプレイ時）	1	・燃料貯蔵プール等の現場状態監視	建屋内1班、2班	2	継続																								
	2	・外部保管エリア及び使用済燃料受入れ・貯蔵建屋近傍への移動並びに運搬車及びけん引車による監視に使用する設備の運搬	建屋内3班、4班、5班、6班、7班	10	4:10																								
	3	・監視設備配置、ケーブル及びエアパージ管の敷設及び接続	建屋内8班、9班、10班、11班、12班、13班、14班、15班	16 (8×2班)	5:50																								
	4	・可搬型計測ユニットと可搬型監視ユニットとの接続	建屋内8班、9班、10班、11班、12班、13班、14班、15班	16 (8×2班)	0:50																								
	5	・使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設可搬型発電機及び可搬型計測ユニット用空気圧縮機の起動	建屋内8班、9班、10班、11班	8	0:40																								
	6	・給電後の各計器の起動状態確認	建屋内8班、9班、10班、11班、12班、13班、14班、15班	16 (8×2班)	0:30																								

※：各作業内容の実施に必要な時間を示す。（複数回に分けて実施の場合は、作業時間の合計）

第 1.10－5 図 使用済燃料貯蔵槽の冷却等のために必要な計装設備の
タイムチャート（使用済燃料受入れ・貯蔵建屋）（4 / 9）

対策	作業番号	作業班	要員数	所要時間※ 時：分	経過時間 時：分																							
					24:00	25:00	26:00	27:00	28:00	29:00	30:00	31:00	32:00	33:00	34:00	35:00	36:00	37:00	38:00	39:00	40:00	41:00	42:00	43:00	44:00	45:00	46:00	47:00
—	—	—	1	—																								
	—	—	1	—																								
	—	—	1	—																								
	—	—	3	—																								
	—	—	3	—																								
	—	—	1	1:15																								
	—	—	1	—																								
—	—	7	—																									

対応手段	作業番号	作業内容	作業班	要員数	所要時間※ 時：分	経過時間 時：分																							
						24:00	25:00	26:00	27:00	28:00	29:00	30:00	31:00	32:00	33:00	34:00	35:00	36:00	37:00	38:00	39:00	40:00	41:00	42:00	43:00	44:00	45:00	46:00	47:00
燃料貯蔵 プール等 への水の スプレイ において 使用する 計器の設 置・計測	—	1	・スプレイ準備（可搬型建屋内ホース敷設、可搬型スプレイ 設備流量計設置、可搬型スプレイヘッド設置と固定）	建屋内1班、2班、3 班、4班、5班、6班、 7班、8班	16 (8× 2班)	3:20																							
	—	3	・スプレイ開始及び状態確認			継続																							
燃料貯蔵 プール等 の監視及 び監視設 備の保護 において 使用する 計器の設 置・計測 （燃料貯 蔵プール 等への水 のスプレ イ時）	—	1	・燃料貯蔵プール等の現場状態監視	建屋内1班、2班	2	継続																							
	—	2	・外部保管エリア及び使用済燃料受入れ・貯蔵建屋近傍への 移動並びに運搬車及びけん引車による監視に使用する設備の 運搬	建屋内3班、4班、5 班、6班、7班	10	4:10																							
	—	3	・監視設備配置、ケーブル及びエアパージ管の敷設及び接続	建屋内8班、9班、10 班、11班、12班、13班、 14班、15班	16 (8× 2班)	5:50																							
	—	4	・可搬型計測ユニットと可搬型監視ユニットとの接続	建屋内8班、9班、10 班、11班、12班、13班、 14班、15班	16 (8× 2班)	0:50																							
	—	5	・使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設可搬型発電機及び可 搬型計測ユニット用空気圧縮機の起動	建屋内8班、9班、10 班、11班	8	0:40																							
	—	6	・給電後の各計器の起動状態確認	建屋内8班、9班、10 班、11班、12班、13班、 14班、15班	16 (8× 2班)	0:30																							

※：各作業内容の実施に必要な時間を示す。（複数回に分けて実施の場合は、作業時間の合計）

第 1.10－5 図 使用済燃料貯蔵槽の冷却等のために必要な計装設備の
タイムチャート（使用済燃料受入れ・貯蔵建屋）（5 / 9）

対策	作業番号	作業班	要員数	所要時間※ (時:分)	経過時間 (時:分)																							
					48:00	49:00	50:00	51:00	52:00	53:00	54:00	55:00	56:00	57:00	58:00	59:00	60:00	61:00	62:00	63:00	64:00	65:00	66:00	67:00	68:00	69:00	70:00	71:00
-	-	-	1	-																								
	-	-	1	-																								
	-	-	1	-																								
	-	-	3	-																								
	-	-	3	-																								
	-	-	1	1:15																								
	-	-	1	-																								
-	-	7	-																									

対応手段	作業番号	作業内容	作業班	要員数	所要時間※ (時:分)	経過時間 (時:分)																							
						48:00	49:00	50:00	51:00	52:00	53:00	54:00	55:00	56:00	57:00	58:00	59:00	60:00	61:00	62:00	63:00	64:00	65:00	66:00	67:00	68:00	69:00	70:00	71:00
燃料貯蔵プール等への水のスプレイにおいて使用する計器の設置・計測	1	・スプレイ準備 (可搬型建屋内ホース敷設, 可搬型スプレイ設備流量計設置, 可搬型スプレイヘッダ設置と固定)	建屋内1班, 2班, 3班, 4班, 5班, 6班, 7班, 8班	16 (8×2班)	3:20																								
	3	・スプレイ開始及び状態確認			継続																								
燃料貯蔵プールの監視及び監視設備の保護において使用する計器の設置・計測 (燃料貯蔵プール等への水のスプレイ時)	1	・燃料貯蔵プール等の現場状態監視	建屋内1班, 2班	2	継続																								
	2	・外部保管エリア及び使用済燃料受入れ・貯蔵建屋近傍への移動並びに運搬車及びけん引車による監視に使用する設備の運搬	建屋内3班, 4班, 5班, 6班, 7班	10	4:10																								
	3	・監視設備配置, ケーブル及びエアページ管の敷設及び接続	建屋内8班, 9班, 10班, 11班, 12班, 13班, 14班, 15班	16 (8×2班)	5:50																								
	4	・可搬型計測ユニットと可搬型監視ユニットとの接続	建屋内8班, 9班, 10班, 11班, 12班, 13班, 14班, 15班	16 (8×2班)	0:50																								
	5	・使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設可搬型発電機及び可搬型計測ユニット用空気圧縮機の起動	建屋内8班, 9班, 10班, 11班	8	0:40																								
	6	・給電後の各計器の起動状態確認	建屋内8班, 9班, 10班, 11班, 12班, 13班, 14班, 15班	16 (8×2班)	0:30																								

※: 各作業内容の実施に必要な時間を示す。(複数回に分けて実施の場合は, 作業時間の合計)

第 1.10-5 図 使用済燃料貯蔵槽の冷却等のために必要な計装設備の
タイムチャート (使用済燃料受入れ・貯蔵建屋) (6 / 9)

対策	作業番号	作業班	要員数	所要時間※ 時：分	経過時間 時：分																							
					0:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00
-	-	-	1	-	[Bar from 0:00 to 23:00]																							
	-	-	1	-	[Bar from 0:00 to 23:00]																							
	-	-	1	-	[Bar from 0:00 to 23:00]																							
	-	-	3	-	[Bar from 0:00 to 23:00]																							
	-	-	3	-	[Bar from 0:00 to 23:00]																							
	-	-	1	1:15	[Bar from 0:00 to 1:15]																							
	-	-	1	-	[Bar from 0:00 to 23:00]																							
-	-	7	-	[Bar from 0:00 to 23:00]																								

対応手段	作業番号	作業内容	作業班	要員数	所要時間※ 時：分	経過時間 時：分																								
						0:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00	
燃料貯蔵 プール等 の監視及 び監視設 備の保護 において 使用する 計器の設 置・計測 (燃料貯 蔵プール 等への水 のスプレ イ時)	-	8	・外部保管エリア及び使用済燃料受入れ・貯蔵建屋近傍への移動並びに運搬車及びけん引車による監視設備の保護に使用する設備の運搬	建屋内3班, 4班, 5班, 6班, 7班	10	5:50	[Bar from 2:00 to 8:00]																							
	-	9	・可搬型燃料貯蔵プール等状態監視カメラ用冷却ケース及び可搬型燃料貯蔵プール等空間線量率計用冷却ケースの配備	建屋内12班, 13班, 14班, 15班	8	0:40	[Bar from 9:00 to 9:40]																							
	-	10	・可搬型空冷ユニット用ホースの敷設	建屋内8班, 9班, 10班, 11班, 12班, 13班, 14班, 15班	16 (8×2班)	2:20	[Bar from 10:00 to 12:20]																							
	-	11	・可搬型計測ユニットと可搬型空冷ユニットとの接続	建屋内12班, 13班, 14班, 15班	8	0:30	[Bar from 12:00 to 12:30]																							
	-	12	・空冷ユニット系統確認, 可搬型計測ユニット用空気圧縮機の起動及び起動状態確認	建屋内12班, 13班, 14班, 15班	8	0:40	[Bar from 13:00 to 13:40]																							
	-	13	・軽油用タンクローリによる可搬型計測ユニット用空気圧縮機への給油	燃料給油1班	1	継続	[Bar from 14:00 to 23:00]																							
外	47	・使用済燃料受入れ・貯蔵建屋へけん引車にて建屋外設備(可搬型空冷ユニット等)の運搬	建屋外8班	1	7:50	[Bar from 16:00 to 23:00]																								

※：各作業内容の実施に必要な時間を示す。(複数回に分けて実施の場合は、作業時間の合計)

第 1.10-5 図 使用済燃料貯蔵槽の冷却等のために必要な計装設備の
タイムチャート (使用済燃料受入れ・貯蔵建屋) (7 / 9)

対策	作業番号	作業班	要員数	所要時間※ 時：分	経過時間 時：分																							
					24:00	25:00	26:00	27:00	28:00	29:00	30:00	31:00	32:00	33:00	34:00	35:00	36:00	37:00	38:00	39:00	40:00	41:00	42:00	43:00	44:00	45:00	46:00	47:00
—	—	—	1	—																								
	—	—	1	—																								
	—	—	1	—																								
	—	—	3	—																								
	—	—	3	—																								
	—	—	1	1:15																								
	—	—	1	—																								
—	—	7	—																									

対応手段	作業番号	作業内容	作業班	要員数	所要時間※ 時：分	経過時間 時：分																							
						24:00	25:00	26:00	27:00	28:00	29:00	30:00	31:00	32:00	33:00	34:00	35:00	36:00	37:00	38:00	39:00	40:00	41:00	42:00	43:00	44:00	45:00	46:00	47:00
燃料貯蔵 プール等 の監視及 び監視設 備の保護 において 使用する 計器の設 置・計測 (燃料貯 蔵プール 等への水 のスプレ イ時)	—	8	・外部保管エリア及び使用済燃料受入れ・貯蔵建屋近傍への移動並びに運搬車及びけん引車による監視設備の保護に使用する設備の運搬	建屋内3班, 4班, 5班, 6班, 7班	10	5:50																							
	—	9	・可搬型燃料貯蔵プール等状態監視カメラ用冷却ケース及び可搬型燃料貯蔵プール等空間線量率計用冷却ケースの配備	建屋内12班, 13班, 14班, 15班	8	0:40																							
	—	10	・可搬型空冷ユニット用ホースの敷設	建屋内8班, 9班, 10班, 11班, 12班, 13班, 14班, 15班	16 (8× 2班)	2:20																							
	—	11	・可搬型計測ユニットと可搬型空冷ユニットとの接続	建屋内12班, 13班, 14班, 15班	8	0:30																							
	—	12	・空冷ユニット系統確認, 可搬型計測ユニット用空気圧縮機の起動及び起動状態確認	建屋内12班, 13班, 14班, 15班	8	0:40																							
	—	13	・軽油用タンクローリによる可搬型計測ユニット用空気圧縮機への給油	燃料給油 1班	1	継続																							
外	47	・使用済燃料受入れ・貯蔵建屋へけん引車にて建屋外設備(可搬型空冷ユニット等)の運搬	建屋外 8班	1	7:50																								

※：各作業内容の実施に必要な時間を示す。(複数回に分けて実施の場合は、作業時間の合計)

第 1.10-5 図 使用済燃料貯蔵槽の冷却等のために必要な計装設備の
タイムチャート (使用済燃料受入れ・貯蔵建屋) (8 / 9)

対策	作業番号	作業班	要員数	所要時間※ (時:分)	経過時間(時:分)																							
					48:00	49:00	50:00	51:00	52:00	53:00	54:00	55:00	56:00	57:00	58:00	59:00	60:00	61:00	62:00	63:00	64:00	65:00	66:00	67:00	68:00	69:00	70:00	71:00
-	-	・実施責任者	1	-																								
-	-	・建屋対策班長	1	-																								
-	-	・現場管理者	1	-																								
-	-	・要員管理班	3	-																								
-	-	・情報管理班	3	-																								
-	-	・通信班長	1	1:15																								
-	-	・建屋外対応班長	1	-																								
-	-	・放射線対応班	7	-																								

対応手段	作業番号	作業内容	作業班	要員数	所要時間※ (時:分)	経過時間(時:分)																							
						48:00	49:00	50:00	51:00	52:00	53:00	54:00	55:00	56:00	57:00	58:00	59:00	60:00	61:00	62:00	63:00	64:00	65:00	66:00	67:00	68:00	69:00	70:00	71:00
燃料貯蔵 プール等 の監視及 び監視設 備の保護 において 使用する 計器の設 置・計測 (燃料貯 蔵プール 等への水 のスプレ イ時)	-	8	・外部保管エリア及び使用済燃料受入れ・貯蔵建屋近傍への移動並びに運搬車及びけん引車による監視設備の保護に使用する設備の運搬	建屋内3班, 4班, 5班, 6班, 7班	10	5:50																							
	-	9	・可搬型燃料貯蔵プール等状態監視カメラ用冷却ケース及び可搬型燃料貯蔵プール等空間線量率計用冷却ケースの配備	建屋内12班, 13班, 14班, 15班	8	0:40																							
	-	10	・可搬型空冷ユニット用ホースの敷設	建屋内8班, 9班, 10班, 11班, 12班, 13班, 14班, 15班	16 (8×2班)	2:20																							
	-	11	・可搬型計測ユニットと可搬型空冷ユニットとの接続	建屋内12班, 13班, 14班, 15班	8	0:30																							
	-	12	・空冷ユニット系統確認, 可搬型計測ユニット用空気圧縮機の起動及び起動状態確認	建屋内12班, 13班, 14班, 15班	8	0:40																							
	-	13	・軽油用タンクローリによる可搬型計測ユニット用空気圧縮機への給油	燃料給油1班	1	継続																							
	外	47	・使用済燃料受入れ・貯蔵建屋へけん引車にて建屋外設備(可搬型空冷ユニット等)の運搬	建屋外8班	1	7:50																							

※: 各作業内容の実施に必要な時間を示す。(複数回に分けて実施の場合は, 作業時間の合計)

第 1.10-5 図 使用済燃料貯蔵槽の冷却等のために必要な計装設備の
タイムチャート (使用済燃料受入れ・貯蔵建屋) (9 / 9)

作業番号	作業班	要員数	所要時間※ (時:分)	経過時間 (時:分)																								備考				
				1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00	24:00		25:00	26:00	27:00	28:00
-	-	・実施責任者	1	-	[Bar chart showing activity from 1:00 to 139:00]																											
-	-	・建屋外対応班長	1	-	[Bar chart showing activity from 1:00 to 139:00]																											
-	-	・情報管理班	3	-	[Bar chart showing activity from 1:00 to 139:00]																											

対応手段	作業番号	作業内容	作業班	要員数	所要時間※ (時:分)	経過時間 (時:分)																								備考		
						1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00	24:00		25:00	26:00
放水設備による大気中への放射性物質の放出抑制	使用済燃料受入れ・貯蔵建屋への放水	6	・運搬車で運搬する可搬型建屋外ホースの設置（金具類、可搬型放水砲流量計、可搬型放水砲圧力計）	建屋外13班 建屋外14班	4	2:00	[Bar chart showing activity from 1:00 to 139:00]																									
		8	・大型移送ポンプ車の試運転及び可搬型建屋外ホース並びに可搬型放水砲の状態確認（放水流量、放水圧力）	建屋外1班、建屋外2班 建屋外3班、建屋外4班 建屋外5班	10	0:30	[Bar chart showing activity from 1:00 to 139:00]																									
		9	・可搬型放水砲の調整（使用済燃料受入れ・貯蔵建屋）及び放水監視（使用済燃料受入れ・貯蔵建屋プール注水の場合も同様の作業時間）	建屋外1班 建屋外2班	4	-	[Bar chart showing activity from 1:00 to 139:00]																									
	精製建屋への放水	13	・運搬車で運搬する可搬型建屋外ホースの設置（金具類、可搬型放水砲流量計、可搬型放水砲圧力計）	建屋外13班 建屋外14班	4	1:30	[Bar chart showing activity from 1:00 to 139:00]																									
		16	・大型移送ポンプ車の試運転及び可搬型建屋外ホース並びに可搬型放水砲の状態確認（放水流量、放水圧力）	建屋外3班、建屋外4班 建屋外5班、建屋外6班 建屋外7班	10	0:30	[Bar chart showing activity from 1:00 to 139:00]																									
		17	・可搬型放水砲の調整（精製建屋）及び放水監視	建屋外1班 建屋外2班	4	-	[Bar chart showing activity from 1:00 to 139:00]																								放水監視は複数の放水砲を巡回する	
	分離建屋への放水	19	・運搬車で運搬する可搬型建屋外ホースの設置（金具類、可搬型放水砲流量計、可搬型放水砲圧力計）	建屋外13班 建屋外14班	4	1:30	[Bar chart showing activity from 1:00 to 139:00]																									
		24	・大型移送ポンプ車の試運転及び可搬型建屋外ホース並びに可搬型放水砲の状態確認（放水流量、放水圧力）	建屋外3班、建屋外4班 建屋外5班、建屋外6班 建屋外7班	10	0:30	[Bar chart showing activity from 1:00 to 139:00]																									
		25	・可搬型放水砲の調整（分離建屋）及び放水監視	建屋外1班 建屋外2班	4	-	[Bar chart showing activity from 1:00 to 139:00]																								放水監視は複数の放水砲を巡回する	
								[Bar chart showing activity from 1:00 to 139:00]																								

※：各作業内容の実施に必要な時間を示す。（複数回に分けて実施の場合は、作業時間の合計）

第 1.10 - 5 図 工場等外への放射性物質等の放出を抑制するために必要な計装設備のタイムチャート（1 / 4）

作業番号	作業班	要員数	所要時間※ (時:分)	経過時間 (時:分)																								備考				
				1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00	24:00		25:00	26:00	27:00	28:00
-	-	・実施責任者	1	-	[Bar chart showing activity from 13:00 to 14:00]																											
-	-	・建屋外対応班長	1	-	[Bar chart showing activity from 13:00 to 14:00]																											
-	-	・情報管理班	3	-	[Bar chart showing activity from 13:00 to 14:00]																											

対応手段	作業番号	作業内容	作業班	要員数	所要時間※ (時:分)	経過時間 (時:分)																								備考		
						1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00	24:00		25:00	26:00
放水設備による大気中への放射性物質の放出抑制	ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋への放水	27	・運搬車で運搬する可搬型建屋外ホースの設置 (金具類, 可搬型放水砲流量計, 可搬型放水砲圧力計)	建屋外10班 建屋外11班	4	1:30	[Bar chart showing activity from 15:00 to 16:00]																									
		29	・大型移送ポンプ車の試運転及び可搬型建屋外ホース並びに可搬型放水砲の状態確認 (放水流量, 放水圧力)	建屋外3班, 建屋外4班 建屋外5班, 建屋外6班 建屋外7班	10	0:30	[Bar chart showing activity from 18:00 to 18:30]																									
		30	・可搬型放水砲の調整 (ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋) 及び放水監視	建屋外1班 建屋外2班	4	-	[Bar chart showing activity from 19:00 to 23:00]																								放水監視は複数の放水砲を巡回する	
	高レベル廃液ガラス固化建屋への放水	32	・運搬車で運搬する可搬型建屋外ホースの設置 (金具類, 可搬型放水砲流量計, 可搬型放水砲圧力計)	建屋外10班 建屋外11班	4	1:00	[Bar chart showing activity from 16:00 to 17:00]																									
		34	・大型移送ポンプ車の試運転及び可搬型建屋外ホース並びに可搬型放水砲の状態確認 (放水流量, 放水圧力)	建屋外3班, 建屋外4班 建屋外5班, 建屋外6班 建屋外7班	10	0:30	[Bar chart showing activity from 22:00 to 22:30]																									
		35	・可搬型放水砲の調整 (高レベル廃液ガラス固化建屋) 及び放水監視	建屋外1班 建屋外2班	4	-	[Bar chart showing activity from 23:00 to 27:00]																								放水監視は複数の放水砲を巡回する	
	前処理建屋への放水	36	・運搬車で運搬する可搬型建屋外ホースの設置 (金具類, 可搬型放水砲流量計, 可搬型放水砲圧力計)	建屋外10班 建屋外11班	4	1:20	[Bar chart showing activity from 19:00 to 20:00]																									
		39	・大型移送ポンプ車の試運転及び可搬型建屋外ホース並びに可搬型放水砲の状態確認 (放水流量, 放水圧力)	建屋外3班, 建屋外4班 建屋外5班, 建屋外6班 建屋外7班	10	0:30	[Bar chart showing activity from 30:00 to 30:30]																									
		40	・可搬型放水砲の調整 (前処理建屋) 及び放水監視	建屋外1班 建屋外2班	4	-	[Bar chart showing activity from 139:00 to 140:00]																								前処理建屋は140時間後に放水開始	

※: 各作業内容の実施に必要な時間を示す。(複数回に分けて実施の場合は, 作業時間の合計)

第 1.10-5 図 工場等外への放射性物質等の放出を抑制するために必要な計装設備のタイムチャート (2 / 4)

作業番号	作業班	要員数	所要時間※ (時：分)	経過時間 (時：分)							備考							
				1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00		8:00	9:00	10:00	7日			
—	—	・実施責任者	1	—														
—	—	・建屋対策班長	1	—														
—	—	・建屋外対応班長	1	—														
—	—	・情報管理班	3	—														

対応手段	作業番号	作業内容	作業班	要員数	所要時間※ (時：分)	経過時間 (時：分)							備考					
						1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00		8:00	9:00	10:00	7日	
燃料貯蔵プール等への大容量の注水による工場等外への放射線の放出抑制	2	・運搬車で運搬する可搬型建屋外ホースの設置（金具類，可搬型流量計）	建屋外 2 班	2	3:30													
	6	・ホース展張車による可搬型建屋外ホースの敷設並びに可搬型建屋外ホース，可搬型流量計の接続	建屋外 3 班，建屋外 4 班 建屋外 5 班，建屋外 6 班 建屋外 7 班	10	1:10													
	9	・水の供給及び状態監視（流量）	建屋外 2 班	2	—													

※：各作業内容の実施に必要な時間を示す。（複数回に分けて実施の場合は，作業時間の合計）

第 1.10－5 図 工場等外への放射性物質等の放出を抑制するために必要な
計装設備のタイムチャート（3 / 4）

作業番号	作業班	要員数	所要時間※ (時：分)	経過時間 (時：分)																備考	
				0:10	0:20	0:30	0:40	0:50	1:00	1:10	1:20	1:30	1:40	1:50	2:00	2:10	2:20	2:30	2:40		2:50
—	—	・実施責任者	1	—	[Shaded bar from 0:10 to 3:00]																
—	—	・情報管理班	3	—	[Shaded bar from 0:10 to 3:00]																
—	—	・建屋外対応班長	1	—	[Shaded bar from 0:10 to 3:00]																

対応手段	作業番号	作業内容	作業班	要員数	所要時間※ (時：分)	経過時間 (時：分)																備考
						0:10	0:20	0:30	0:40	0:50	1:00	1:10	1:20	1:30	1:40	1:50	2:00	2:10	2:20	2:30	2:40	
再処理施設の各建物周辺における航空機衝突による航空機燃料火災及び化学火災の対応	4	・運搬車で運搬する可搬型建屋外ホースの運搬準備 (金具類, 可搬型流量計, 可搬型圧力計)	建屋外3班	2	0:20	[Shaded bar from 0:10 to 0:30]																
	9	・運搬車で運搬する可搬型建屋外ホースの設置 (金具類, 可搬型流量計, 可搬型圧力計)	建屋外1班 建屋外6班	4	1:20	[Shaded bar from 0:40 to 2:00]																
	12	・大型移送ポンプ車の試運転及び可搬型建屋外ホース並びに可搬型放水砲の状態確認 (流量, 圧力)	建屋外2班, 建屋外3班 建屋外4班, 建屋外7班 建屋外8班, 建屋外9班	10	0:10	[Shaded bar from 2:20 to 2:30]																

※：各作業内容の実施に必要な時間を示す。(複数回に分けて実施の場合は, 作業時間の合計)

第 1.10-5 図 工場等外への放射性物質等の放出を抑制するために必要な
計装設備のタイムチャート (4 / 4)

対策	作業番号	作業	作業班	要員数	所要時間※ (時:分)	経過時間(時間)												備考		
						1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00		13:00	14:00
水源の確保	—	—	実施責任者	1	—	▽移行判断														
			建屋外対応班長	1	—															
			情報管理班	3	—															
	1	・第1貯水槽、第2貯水槽の水位及びホース敷設ルートの状況の確認	燃料給油1班 燃料給油2班	2	0:35	<input type="checkbox"/>														
	2	・敷地外水源の状況及びホース敷設ルートの状況の確認	建屋外7班	2	0:35	<input type="checkbox"/>														
	3	・第1貯水槽への可搬型貯水槽水位計（電波式）の設置	建屋外1班	2	0:30	<input type="checkbox"/>														
	4	・第2貯水槽への可搬型貯水槽水位計（電波式）の設置	建屋外3班	2	0:30								<input type="checkbox"/>							

※：各作業内容の実施に必要な時間を示す。（複数回に分けて実施の場合は、作業時間の合計）

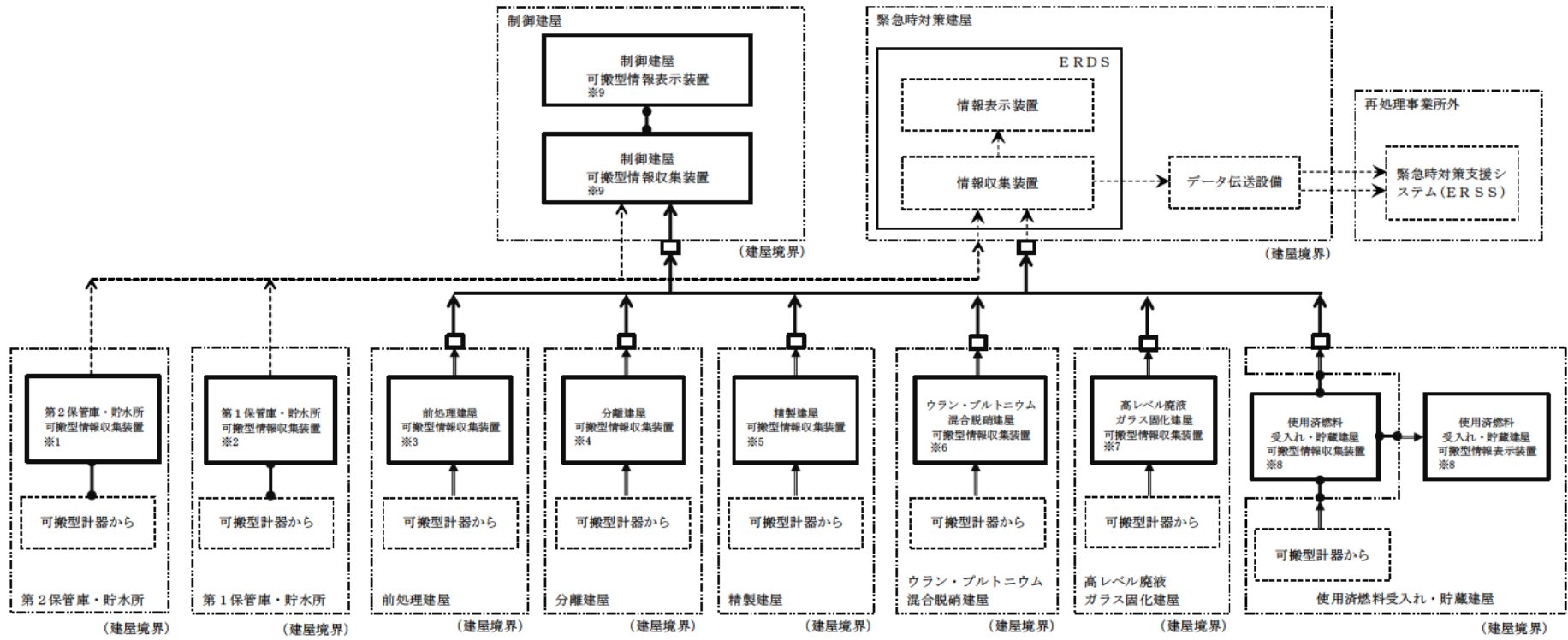
	作業番号		作業班	要員数	所要時間※ (時:分)	経過時間 (時:分)															
						1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00
-	-	-	・実施責任者	1	-																
-	-	-	・建屋外対応班長	1	-																
-	-	-	・情報管理班	3	-																

対応手段	作業番号	作業内容	作業班	要員数	所要時間※ (時:分)	経過時間 (時:分)															
						1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00
第2貯水槽を水の補給源とした、第1貯水槽への水の供給	1	・使用する資機材の確認 ・第2貯水槽へ可搬型水位計の設置	建屋外1班, 建屋外2班 建屋外3班, 建屋外4班 建屋外5班	10	0:30																
	2	・運搬車で運搬する可搬型建屋外ホースの設置 (金具類, 可搬型流量計)	建屋外1班	2	0:30																
	7	・第2貯水槽から第1貯水槽への水の補給及び状態監視 (水位, 流量)	建屋外1班 建屋外2班	4	11:00																

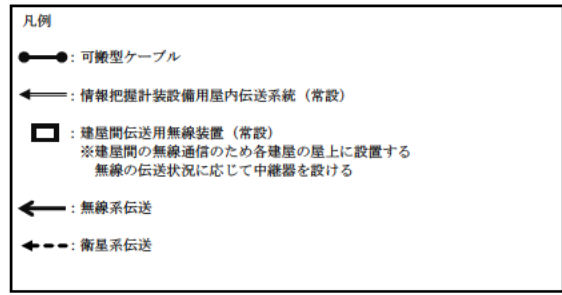
※: 各作業内容の実施に必要な時間を示す。(複数回に分けて実施の場合は, 作業時間の合計)

	作業番号	作業班	要員数	所要時間※ (時:分)	経過時間(時:分)																	備考				
					1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00		18:00	19:00	20:00	21:00
制御建屋, 各建屋	-	-	・実施責任者	1	-	[Bar chart showing activity from 1:00 to 21:00]																				
	-	-	・建屋外対応班長	1	-	[Bar chart showing activity from 1:00 to 21:00]																				
	-	-	・情報管理班	3	-	[Bar chart showing activity from 1:00 to 21:00]																				
対応手段	作業番号	作業内容	作業班	要員数	所要時間※ (時:分)	経過時間(時:分)																	備考			
						1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00		18:00	19:00	20:00
敷地外水源を水の補給源とした, 第1貯水槽への水の補給	1	・使用する資機材の確認 ・第1貯水槽へ可換型水位計の設置	建屋外1班 建屋外2班 建屋外3班 建屋外4班 建屋外5班 建屋外6班 建屋外7班	14	0:30	[Bar chart showing activity from 1:00 to 21:00]																	本作業のうち, 可換型貯水槽水位計(電流式)を設置する場合は, 建屋外1班及び建屋外2班にて実施する。			
	3	・運搬車で運搬する可換型建屋外ホースの設置(金具類, 可換型流量計)	建屋外1班 建屋外2班	4	12:00	[Bar chart showing activity from 1:00 to 21:00]																				
	7	・水の供給及び状態監視(水位, 流量) (大型移送ポンプ車1台目)	建屋外8班 建屋外9班	2	-	[Bar chart showing activity from 1:00 to 21:00]																				
	11	・水の供給及び状態監視(水位, 流量) (大型移送ポンプ車2台目)	建屋外10班	2	-	[Bar chart showing activity from 1:00 to 21:00]																				
	15	・水の供給及び状態監視(水位, 流量) (大型移送ポンプ車3台目)	建屋外10班	2	-	[Bar chart showing activity from 1:00 to 21:00]																				

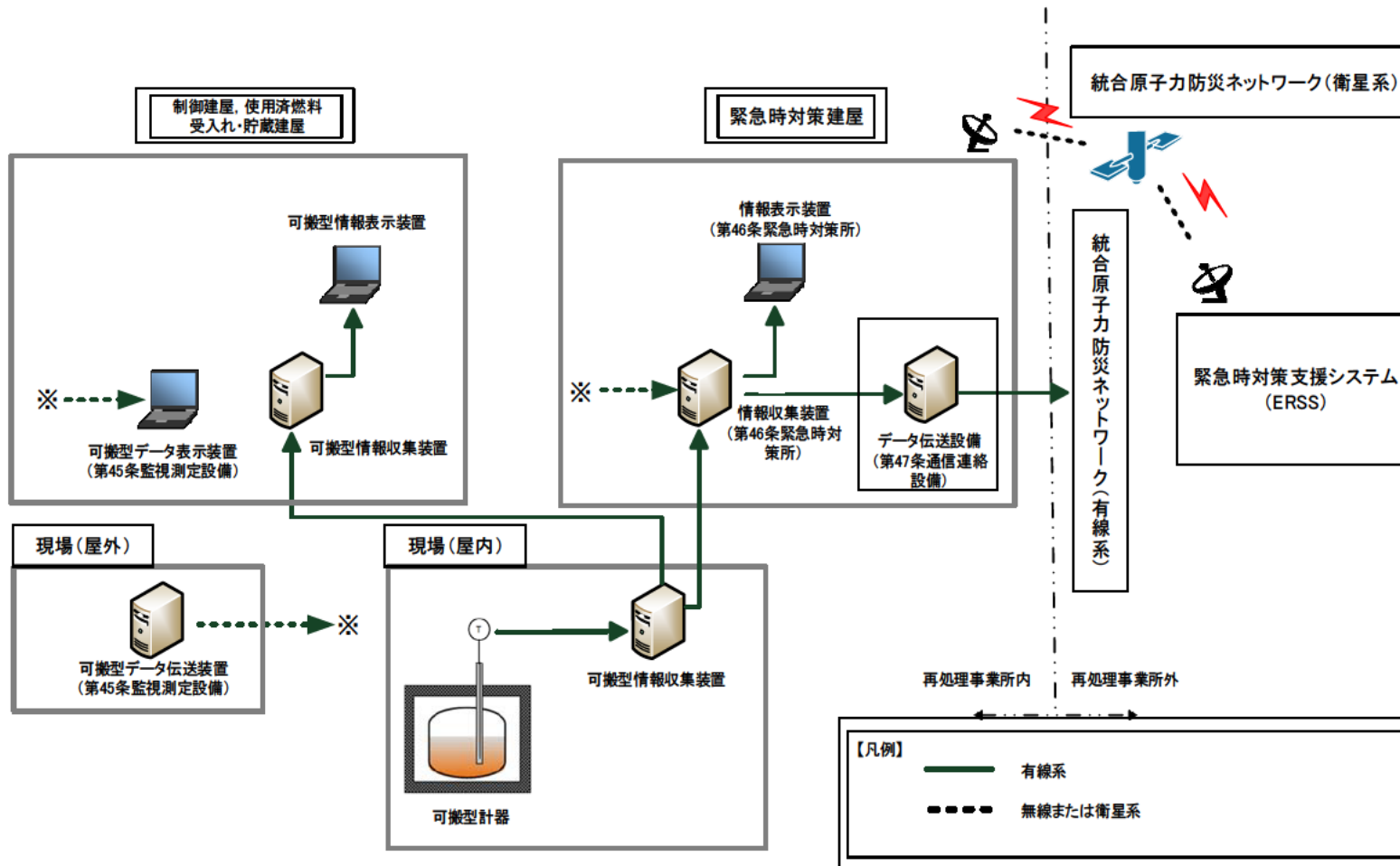
※: 各作業内容の実施に必要な時間を示す。(複数回に分けて実施の場合は, 作業時間の合計)



※1: 第2保管庫・貯水所可搬型情報収集装置は、情報把握計装設備可搬型発電機から給電する
 ※2: 第1保管庫・貯水所可搬型情報収集装置は、情報把握計装設備可搬型発電機から給電する
 ※3: 前処理建屋可搬型情報収集装置は、前処理建屋可搬型発電機から給電する
 ※4: 分離建屋可搬型情報収集装置は、分離建屋可搬型発電機から給電する
 ※5: 精製建屋可搬型情報収集装置は、ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋可搬型発電機から給電する
 ※6: ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋可搬型情報収集装置は、ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋可搬型発電機から給電する
 ※7: 高レベル廃液ガラス固化建屋可搬型情報収集装置は、高レベル廃液ガラス固化建屋可搬型発電機から給電する
 ※8: 使用済燃料受入れ・貯蔵建屋可搬型情報収集装置及び使用済燃料受入れ・貯蔵建屋可搬型情報表示装置は、使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設可搬型発電機から給電する
 ※9: 制御建屋可搬型情報収集装置及び制御建屋可搬型情報表示装置は、制御建屋可搬型発電機から給電する



第 1.10-6 図 主要設備 系統概要図(情報把握計装設備) (1/2)

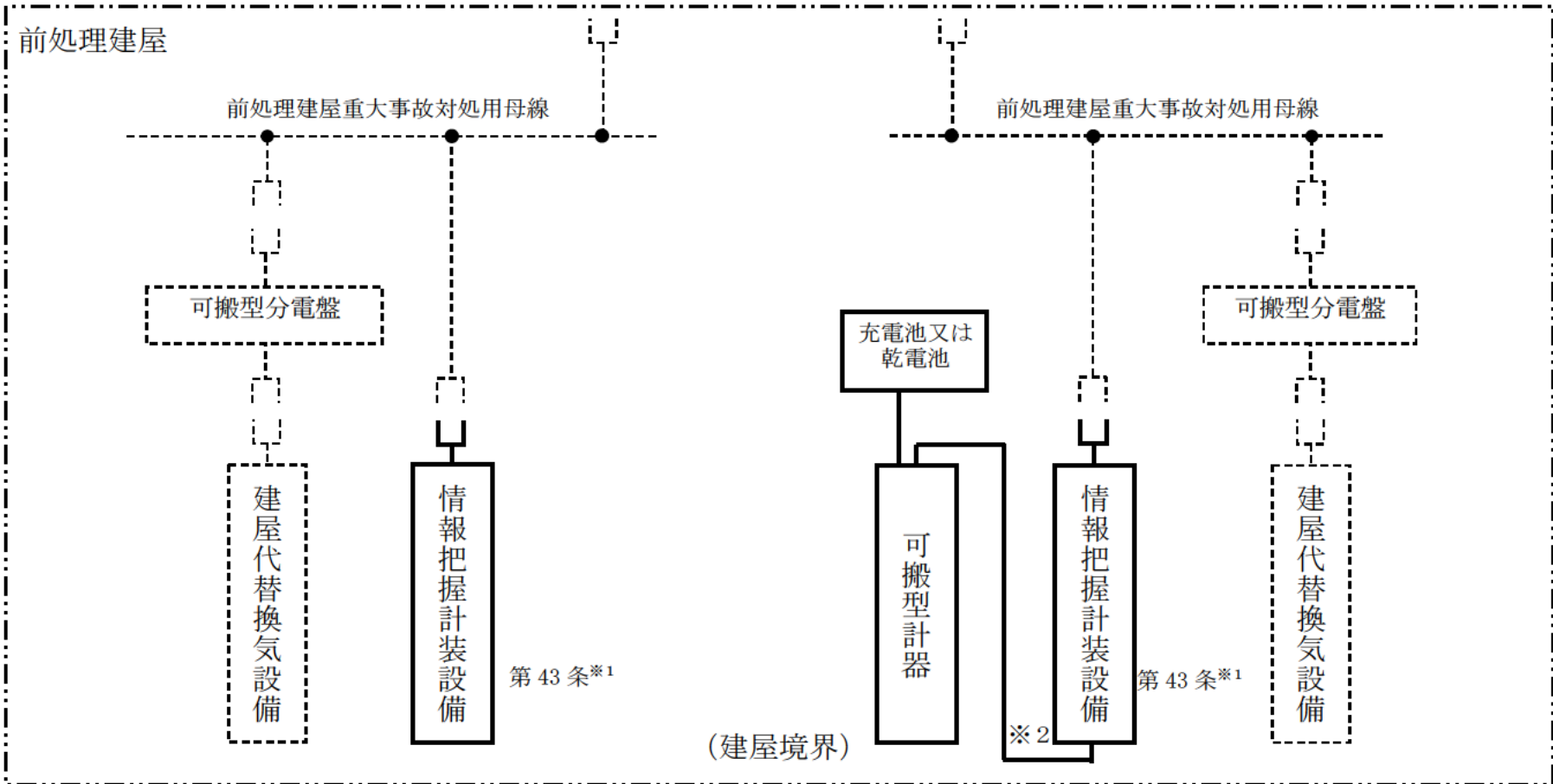
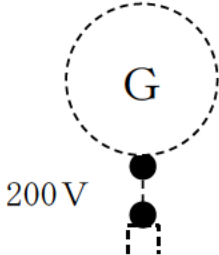


第 1.10-6 図 主要設備 系統概要図(情報把握計装設備) (2 / 2)

凡例

- (実線部) : 43 条掌握範囲の設備, 接続口, 電源ケーブル
- - - (破線部) : 43 条掌握範囲外の接続口
- - - - ● (破線部) : 43 条掌握範囲外の可搬型電源ケーブル
- - - (破線部) : 43 条掌握範囲外のその他の設備

前処理建屋可搬型発電機



※1 前処理建屋重大事故対処用母線 2 系統のうち, 何れか 1 系統を選択して接続する。

※2 情報把握計装設備の設置後は, 当該系統より給電する。

第 1.10-7 図 電源設備の供給系統図 (前処理建屋可搬型発電機～前処理建屋重大事故対処用母線) (1 / 8)

分離建屋可搬型発電機

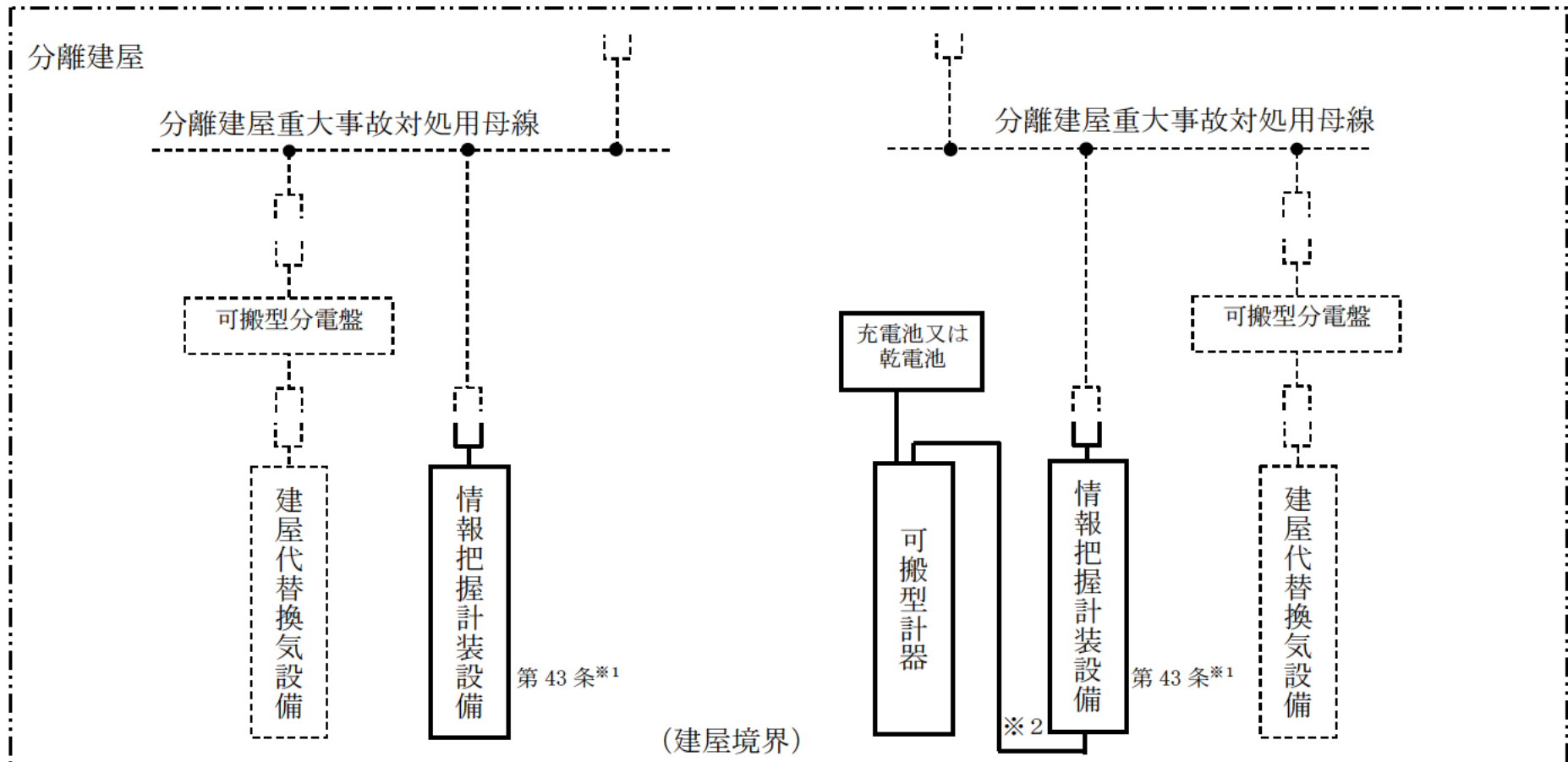
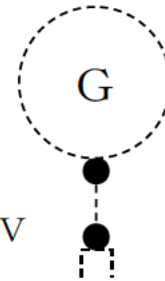
凡例

— (実線部) : 43 条掌握範囲の設備, 接続口, 電源ケーブル

⋯ (破線部) : 43 条掌握範囲外の接続口

●- - ● (破線部) : 43 条掌握範囲外の可搬型電源ケーブル

- - - (破線部) : 43 条掌握範囲外その他の設備



※1 分離建屋重大事故対処用母線 2 系統のうち, 何れか 1 系統を選択して接続する。

※2 情報把握計装設備の設置後は, 当該系統より給電する。

第 1.10-7 図 電源設備の供給系統図 (分離建屋可搬型発電機~分離建屋重大事故対処用母線) (2 / 8)

凡例

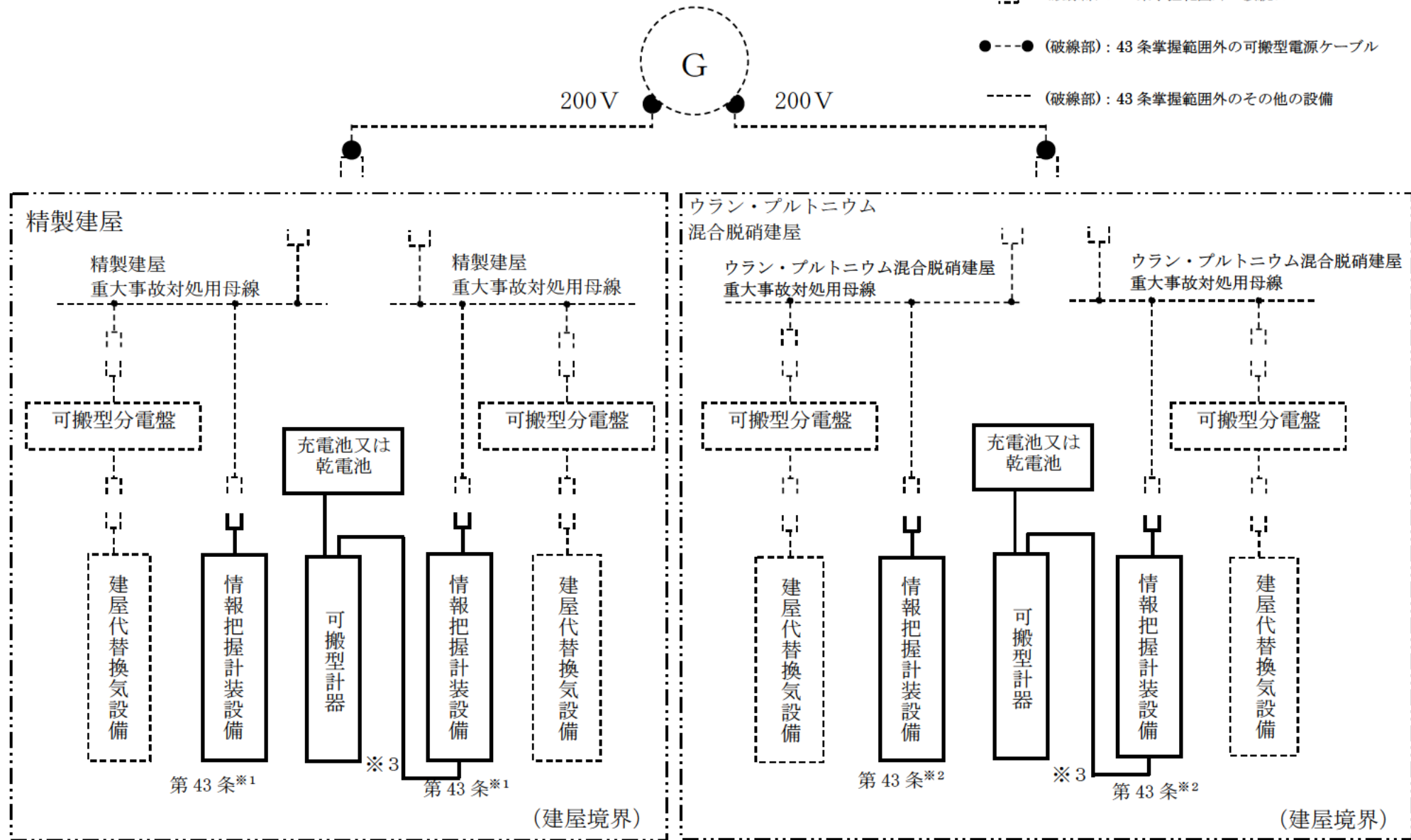
— (実線部) : 43 条掌握範囲の設備, 接続口, 電源ケーブル

- - - (破線部) : 43 条掌握範囲外の接続口

● - - - ● (破線部) : 43 条掌握範囲外の可搬型電源ケーブル

- - - (破線部) : 43 条掌握範囲外のその他の設備

ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋可搬型発電機



※1 精製建屋重大事故対処用母線 2 系統のうち, 何れか 1 系統を選択して接続する。

※2 ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋重大事故対処用母線 2 系統のうち, 何れか 1 系統を選択して接続する。

※3 情報把握計装設備の設置後は, 当該系統より給電する。

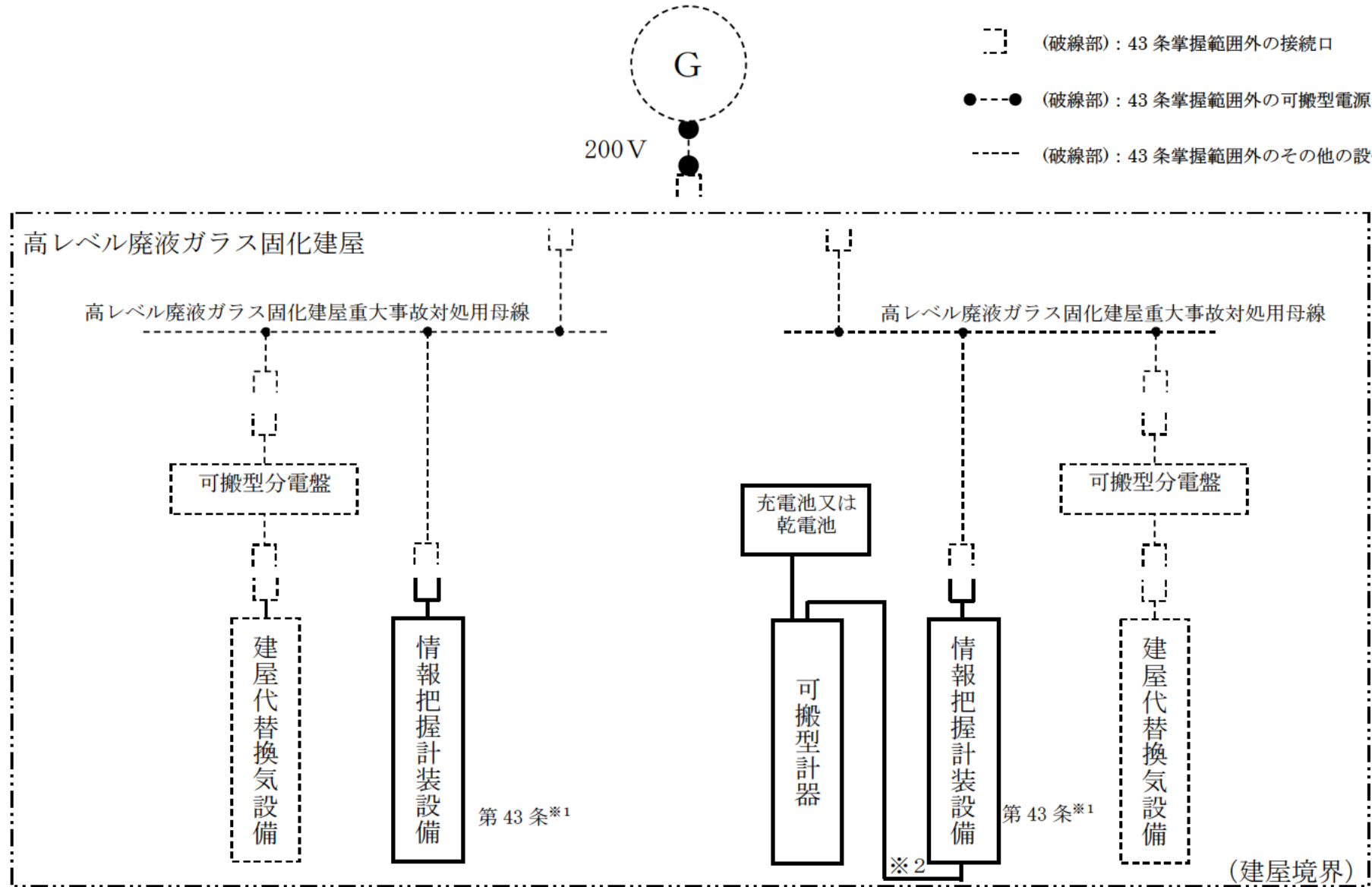
第 1.10-7 図 電源設備の供給系統図 (ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋可搬型発電機～

精製建屋重大事故対処用母線及びウラン・プルトニウム混合脱硝建屋重大事故対処用母線) (3 / 8)

高レベル廃液ガラス固化建屋可搬型発電機

凡例

- (実線部) : 43 条掌握範囲の設備, 接続口, 電源ケーブル
- - - (破線部) : 43 条掌握範囲外の接続口
- - - - ● (破線部) : 43 条掌握範囲外の可搬型電源ケーブル
- - - (破線部) : 43 条掌握範囲外のその他の設備



※ 1 高レベル廃液ガラス固化建屋重大事故対処用母線 2 系統のうち, 何れか 1 系統を選択して接続する。

※ 2 情報把握計装設備の設置後は, 当該系統より給電する。

第 1.10-7 図 電源設備の供給系統図 (高レベル廃液ガラス固化建屋可搬型発電機～高レベル廃液ガラス固化建屋重大事故対処用母線) (4 / 8)

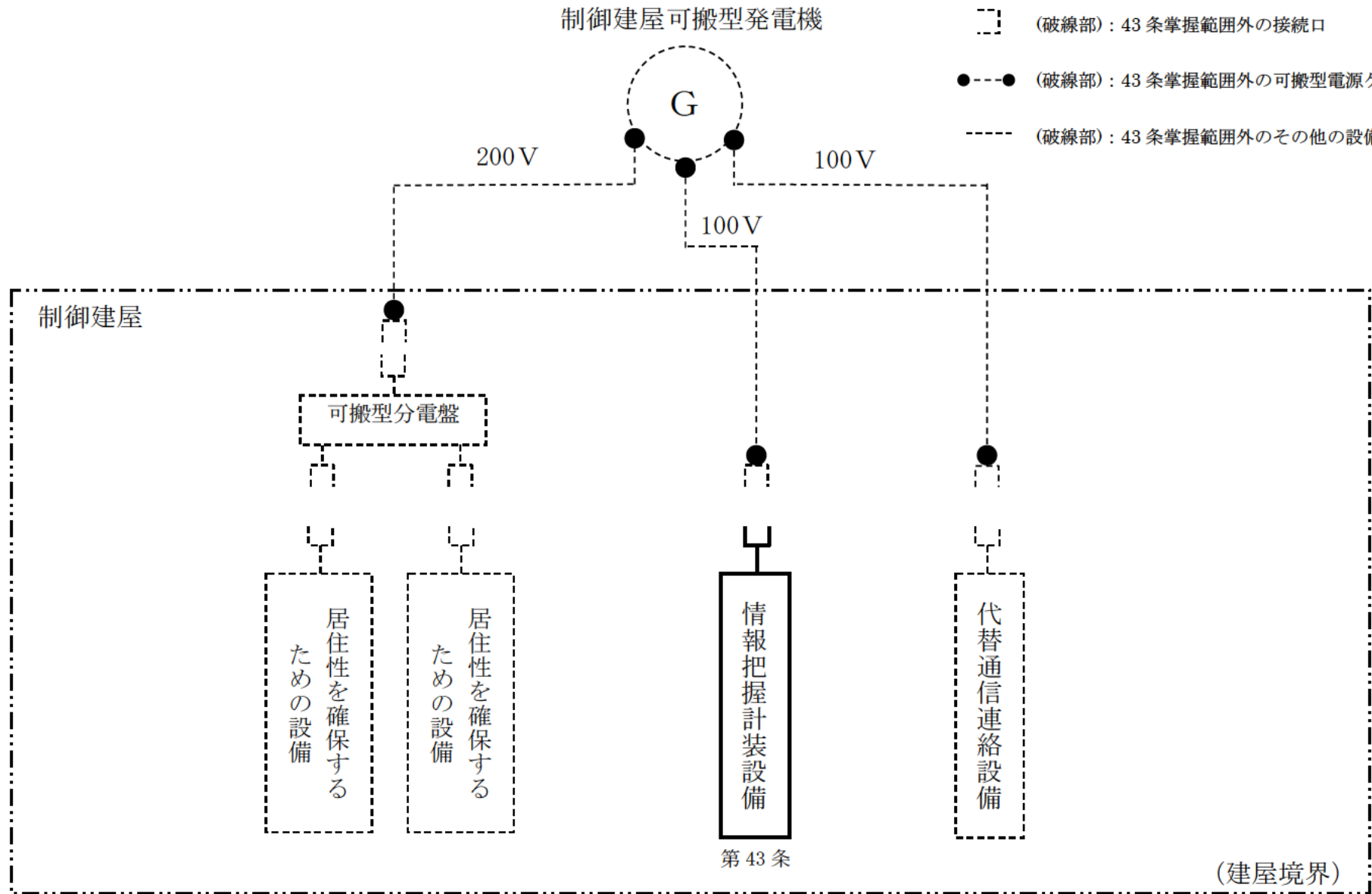
凡例

—— (実線部) : 43 条掌握範囲の設備, 接続口, 電源ケーブル

--- (破線部) : 43 条掌握範囲外の接続口

●---● (破線部) : 43 条掌握範囲外の可搬型電源ケーブル

--- (破線部) : 43 条掌握範囲外のその他の設備

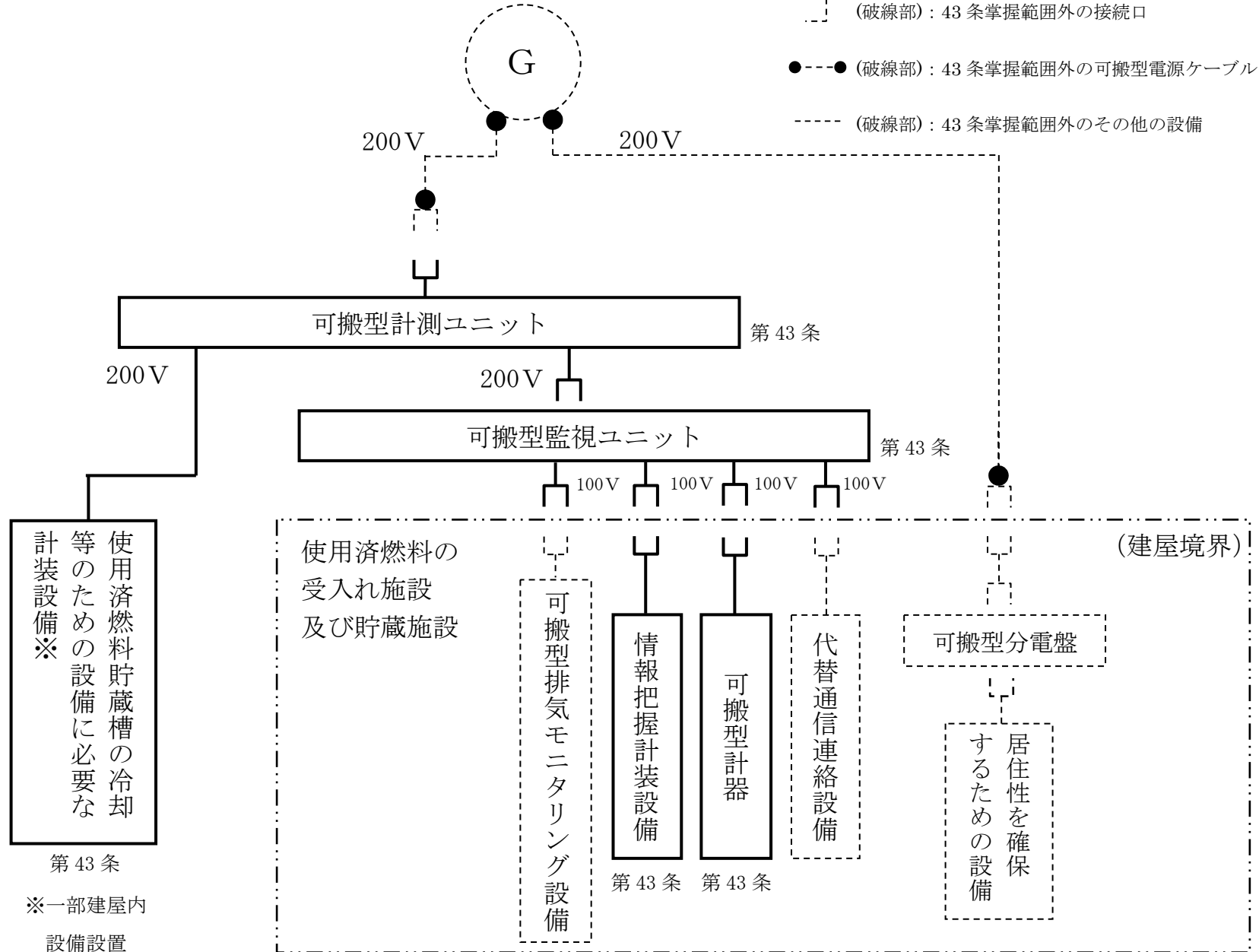


第 1.10-7 図 電源設備の供給系統図 (制御建屋可搬型発電機) (5 / 8)

使用済燃料の受入れ施設及び
貯蔵施設可搬型発電機

凡例

- (実線部) : 43条掌握範囲の設備, 接続口, 電源ケーブル
- - - (破線部) : 43条掌握範囲外の接続口
- - - ● (破線部) : 43条掌握範囲外の可搬型電源ケーブル
- - - (破線部) : 43条掌握範囲外のその他の設備



第 1.10-7 図 電源設備の供給系統図 (可搬型発電機～使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設) (6 / 8)

凡例

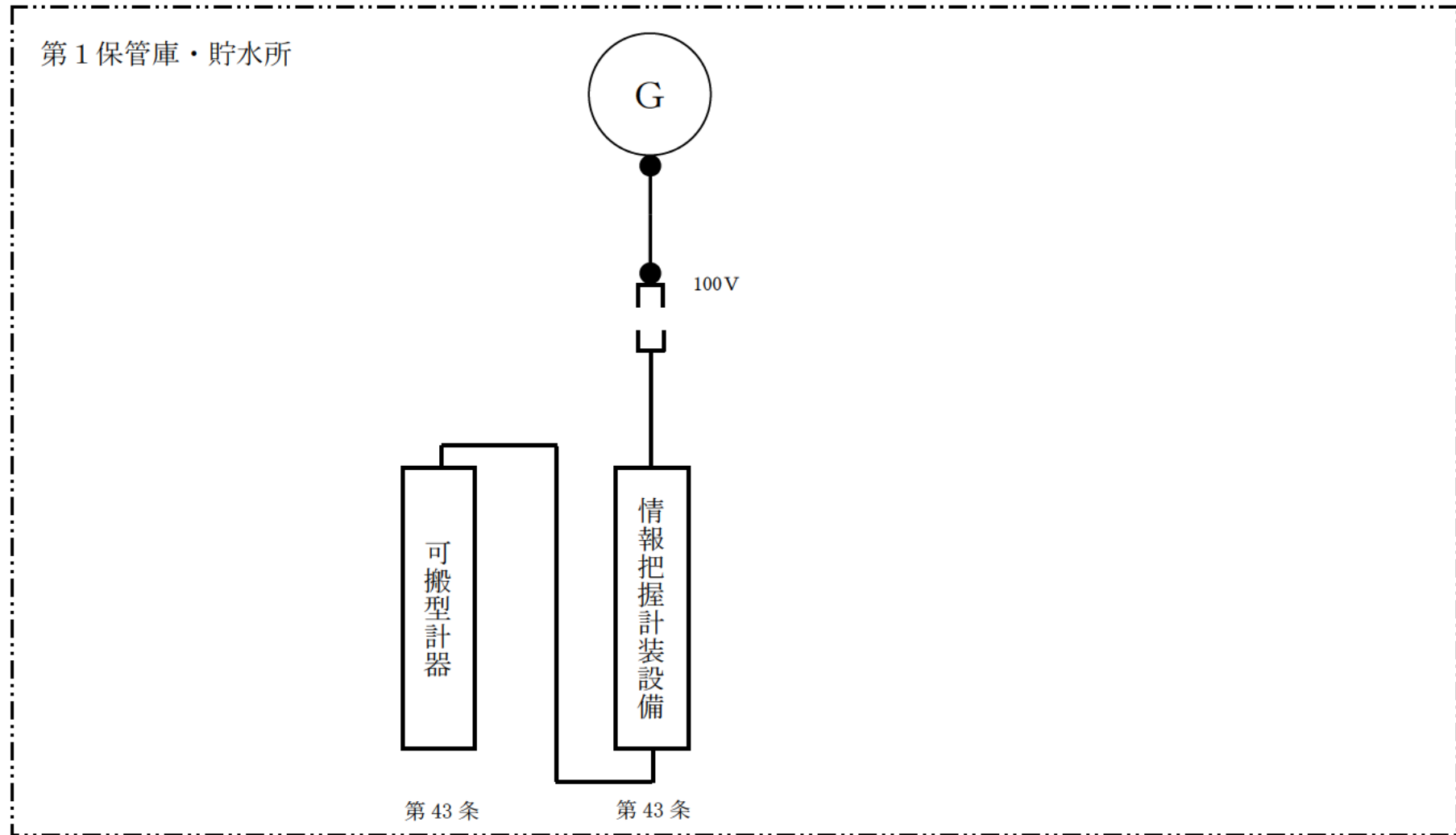
—— (実線部) : 43 条掌握範囲の設備, 接続口, 電源ケーブル

--- (破線部) : 43 条掌握範囲外の接続口

●---● (破線部) : 43 条掌握範囲外の可搬型電源ケーブル

----- (破線部) : 43 条掌握範囲外その他の設備

情報把握計装設備
可搬型発電機



第 1.10-7 図 電源設備の供給系統図 (可搬型発電機～第 1 保管庫・貯水所) (7 / 8)

凡例

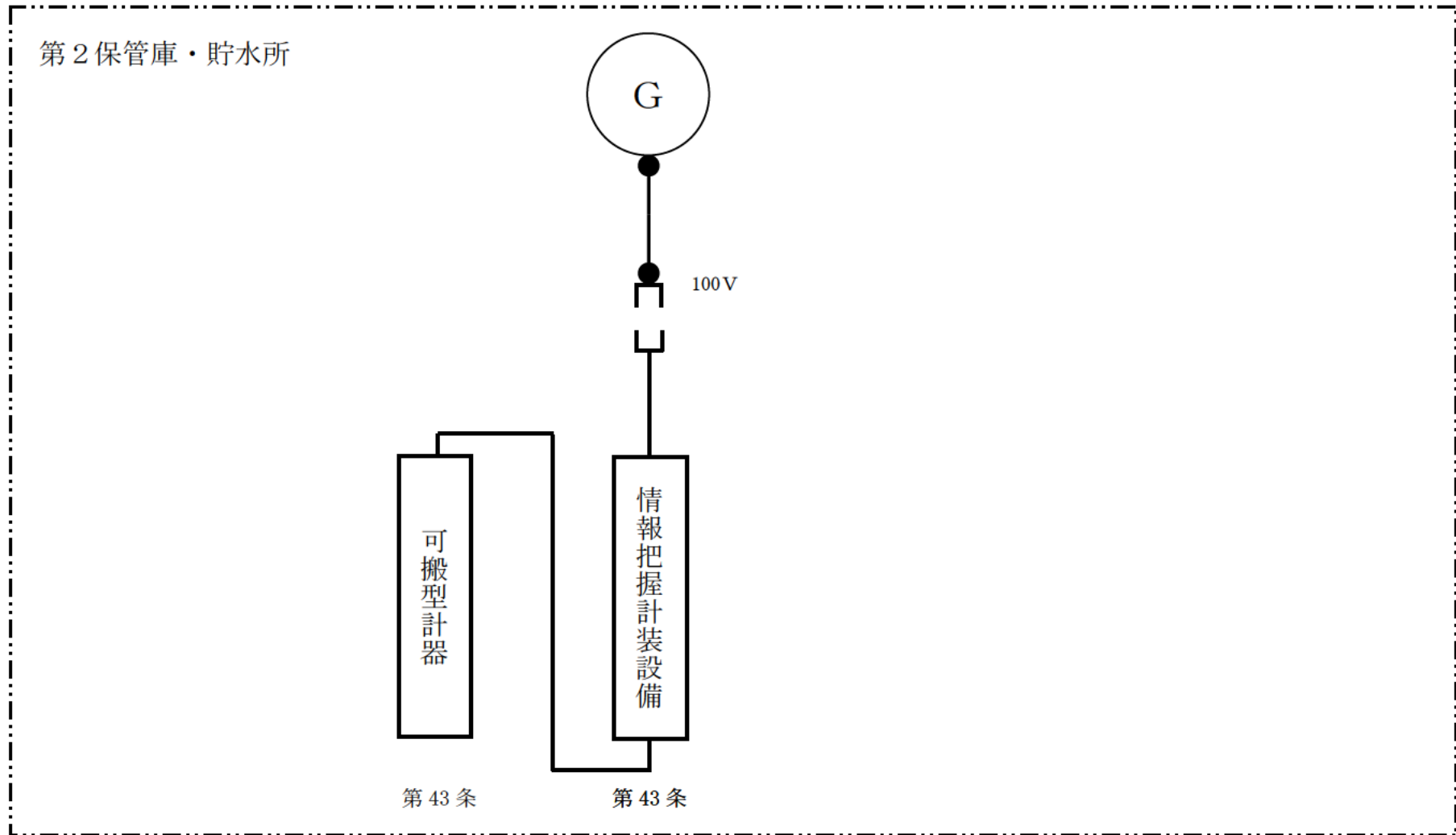
— (実線部) : 43 条掌握範囲の設備, 接続口, 電源ケーブル

⋯ (破線部) : 43 条掌握範囲外の接続口

●---● (破線部) : 43 条掌握範囲外の可搬型電源ケーブル

----- (破線部) : 43 条掌握範囲外のその他の設備

情報把握計装設備
可搬型発電機



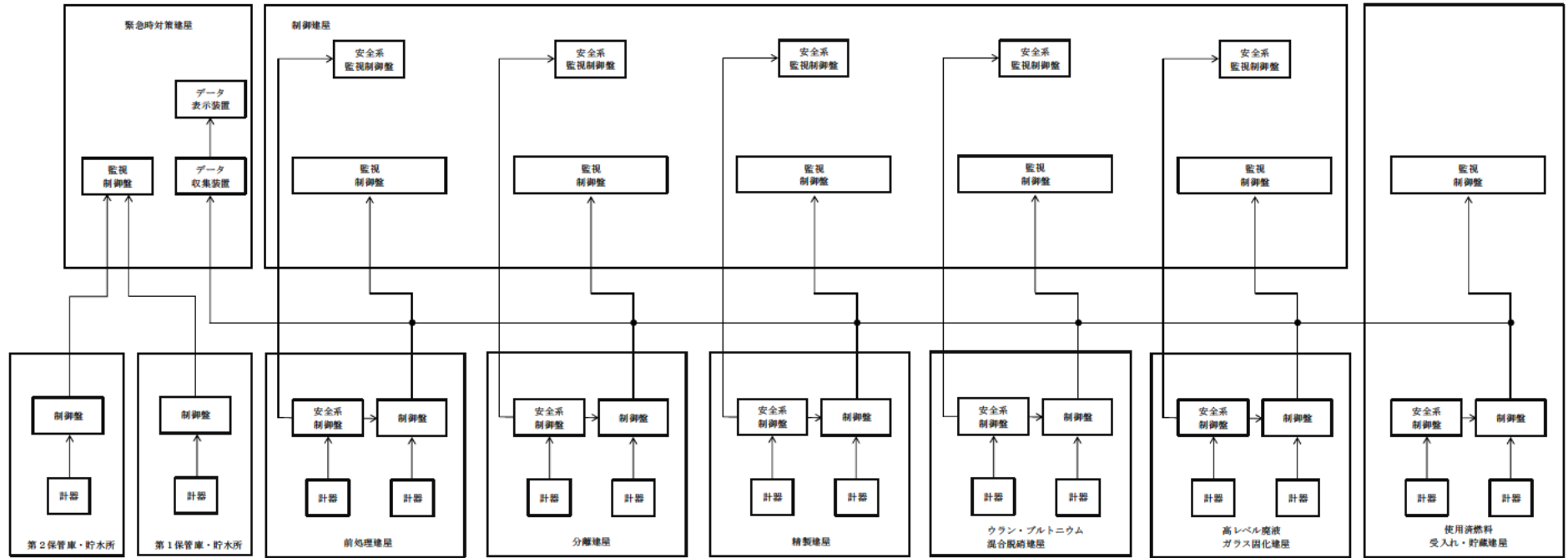
第 1.10-7 図 電源設備の供給系統図 (可搬型発電機~第 2 保管庫・貯水所) (8 / 8)

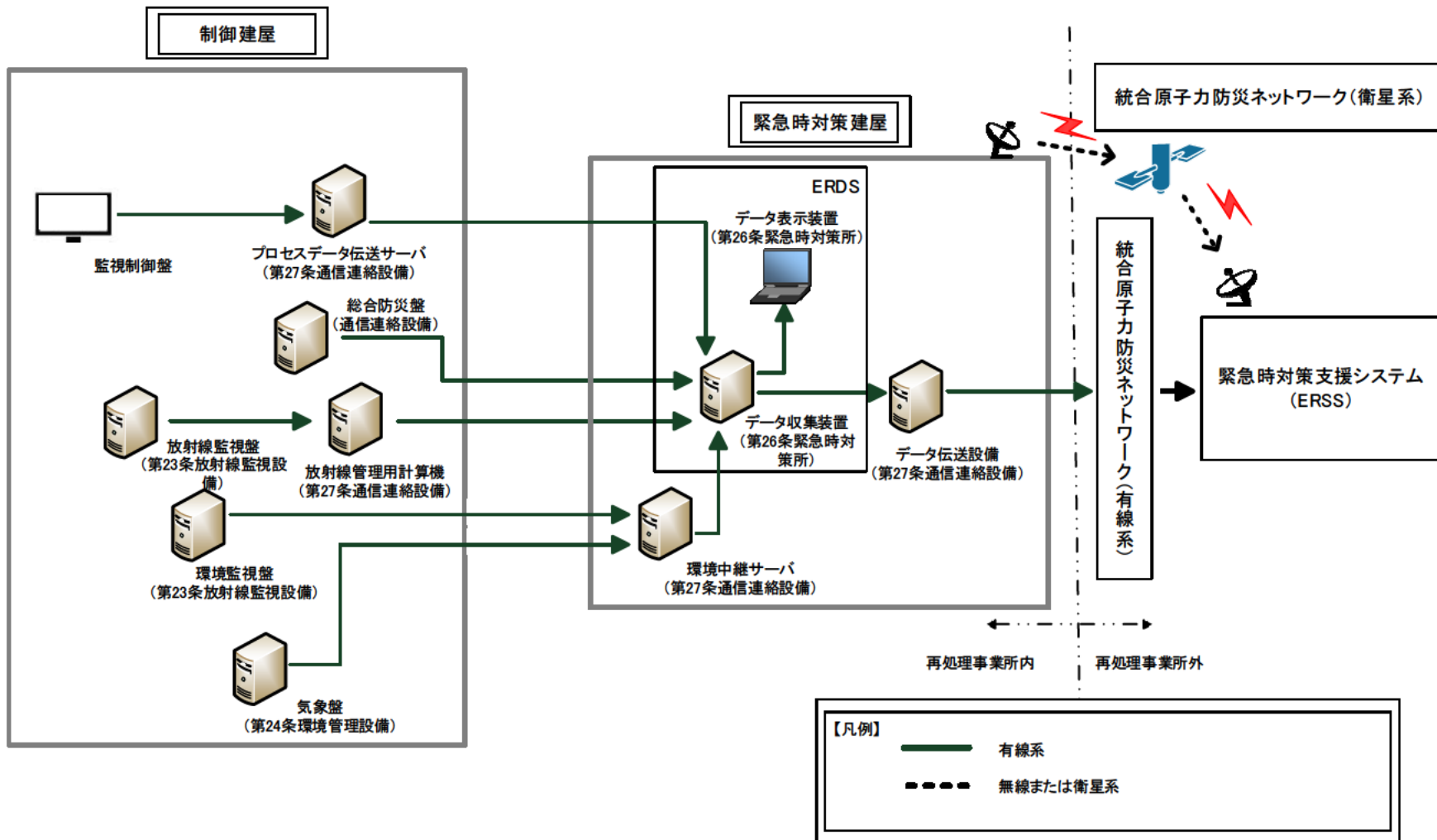
対応手段	作業番号	作業内容	作業班	要員数	所要時間(時:分)	経過時間(時:分)																								備考			
						1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00	24:00		25:00	26:00	27:00
重大事故等時のパナールフレームの監視及び記録	1	-	-	実施責任者	1	-	[作業実施]																										
	2	-	-	要員管理班	3	-	[作業実施]																										
	3	-	-	情報管理班	3	-	[作業実施]																										
	4	-	-	建屋外対応班長	1	-	[作業実施]																										
	5	建屋外	・保管庫から設置場所までの運搬	建屋内48班 建屋内49班	3	1:10	[作業実施]																										
	6	第1貯水槽	・可搬型計器、可搬型情報収集装置及び可搬型発電機設置	屋外1班	2	0:30	[作業実施]																										
	7	第2貯水槽	・可搬型計器、可搬型情報収集装置及び可搬型発電機設置	屋外3班	2	0:30	[作業実施]																										
	8	削脚建屋	・可搬型情報表示装置及び可搬型情報収集装置設置	建屋内48班 建屋内49班	3	1:00	[作業実施]																										
	9	精製建屋	・可搬型情報収集装置設置	建屋内48班 建屋内49班	3	0:35	[作業実施]																										
	10	分離建屋	・可搬型情報収集装置設置	建屋内48班 建屋内49班	3	0:35	[作業実施]																										
	11	ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋	・可搬型情報収集装置設置	建屋内48班 建屋内49班	3	0:35	[作業実施]																										
	12	高レベル廃液ガラス固化建屋	・可搬型情報収集装置設置	建屋内48班 建屋内49班	3	0:35	[作業実施]																										
	13	前処理建屋	・可搬型情報収集装置設置	建屋内48班 建屋内49班	3	0:35	[作業実施]																										
	14	使用済燃料受入れ・貯蔵建屋	・可搬型情報表示装置設置	※3	27	6:30	[作業実施]																										
	15	使用済燃料受入れ・貯蔵建屋	・可搬型情報収集装置設置	※3	27	6:30	[作業実施]																										

※1 可搬型発電機の起動準備及び起動
 ※2 可搬型計器の設置
 ※3 建屋内7～17班、20班、44班、建屋外8班

第 1.10-5 図 情報把握計装設備のタイムチャート

○計装設備の系統概要図（パラメータ記録時に使用する設備：監視制御盤）





第 1.10-9 図 主要設備 系統概要図 (2 / 2)

技術的能力(1.10 事故時の計装に関する手順等)

再処理施設 安全審査 整理資料 補足説明資料				備考
資料No.	名称	提出日	Rev	
補足説明資料1.10-1	審査基準, 基準規則と対処設備との対応表	令和2年4月28日	5	
補足説明資料1.10-2	重大事故等対処に必要なパラメータの選定	令和2年4月28日	6	
補足説明資料1.10-3	(欠番)			
補足説明資料1.10-4	操作の成立性(計器設置時間根拠)	令和2年4月28日	4	
補足説明資料1.10-5	計装設備(重大事故等対処設備)の個数	令和2年4月28日	4	
補足説明資料1.10-6	重要代替監視パラメータにて重大事故等対処時の判断基準を判断した場合の影響について	令和2年4月28日	3	
補足説明資料1.10-7	(欠番)			
補足説明資料1.10-8	手順のリンク先について	令和2年4月28日	3	
補足説明資料1.10-9	重大事故等対処のためのアクセスルート	令和2年4月28日	2	
補足説明資料1.10-10	重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータ	令和2年4月28日	0	
補足説明資料1.10-11	有毒ガス防護に係る申請書記載項目の整理表(技術的能力1.10)	令和4年8月5日	2	

補足説明資料 1.10-1

審査基準, 基準規則と対処設備との対応表 (1 / 5)

技術的能力審査基準 (1.10)	番号	事業指定基準規則 (43 条)	再処理施設の技術基準に関する規則 (47 条)	番号
<p>【本文】 1 再処理事業者において、重大事故等が発生し、計測機器（非常用のものを含む。）の直流電源の喪失その他の故障により当該重大事故等に対処するために監視することが必要なパラメータを計測することが困難となった場合において当該パラメータを推定するために有効な情報を把握するために必要な手順等が適切に整備されているか、又は整備される方針が適切に示されていること。</p>	①	<p>【本文】 再処理施設には、重大事故等が発生し、計測機器（非常用のものを含む。）の直流電源の喪失その他の故障により当該重大事故等に対処するために監視することが必要なパラメータを計測することが困難となった場合において当該パラメータを推定するために有効な情報を把握できる設備を設けなければならない。</p>	<p>【本文】 再処理施設には、重大事故等が発生し、計測機器（非常用のものを含む。）の直流電源の喪失その他の故障により当該重大事故等に対処するために監視することが必要なパラメータを計測することが困難となった場合において当該パラメータを推定するために有効な情報を把握できる設備が設けられていなければならない。</p>	③
<p>【解釈】 1 第1項に規程する「当該重大事故等に対処するために監視することが必要なパラメータを計測することが困難となった場合においても当該パラメータを推定するために有効な情報を把握するために必要な手順等」とは、例えば、テスターと換算表を用いて必要な計測を行なうこと又はこれと同等以上の効果を有する措置を行うための手順等をいう。なお、「当該重大事故等に対処するために監視することが必要なパラメータ」とは、事業者が検討すべき重大事故等対策を成功させるために把握することが必要な再処理施設の状態を意味する。</p>	—	<p>【解釈】 1 第1項に規程する「直流電源の喪失」とは、設計基準の要求により措置されている保安電源設備の直流電源を喪失することをいう。 2 第1項に規程する「パラメータを推定するために有効な情報を把握できる」とは、テスターと換算表を用いて必要な計測を行なうことをいう。</p>		—
<p>【本文】 2 再処理事業者において、再処理施設への故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムが発生した場合においても必要な情報を把握するために必要な手順等が適切に整備されているか、又は整備される方針が適切に示されていること。</p>	②	<p>【本文】 2 再処理施設には、再処理施設への故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムが発生した場合においても必要な情報を把握できる設備を設けなければならない。</p>	<p>【本文】 2 再処理施設には、再処理施設への故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムが発生した場合においても必要な情報を把握できる設備が設けられていなければならない。</p>	④
<p>【解釈】 2 第1項に規程する「故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムが発生した場合においても必要な情報を把握する」については、発生する事故の特徴から、作業可能な状態が比較的長時間確保できる可能性がある場合には、施設の遠隔操作に代えて、緊急時のモニタや施設制御を現場において行うための手順等を整備することを含む。</p>	—	<p>【解釈】 3 第2項に規程する「必要な情報を把握できる」とは、発生する事故の特徴から、作業可能な状態が比較的長時間確保できる可能性がある場合には、施設の遠隔操作に代えて、緊急時のモニタや施設制御を現場において行うことを含むものとする。</p>		—
		<p>【本文】 3 前項の設備は、共通要因によって制御室と同時にその機能が損なわれないものでなければならない。</p>	<p>【本文】 3 前項の設備は、共通要因によって制御室と同時にその機能が損なわれないものでなければならない。</p>	⑤
		<p>【解釈】 4 第3項に規程する「共通要因によって制御室と同時にその機能が損なわれない」とは、第46条に規程する「緊急時対策所」に、「必要な情報を把握できる設備」を備えることにより制御室と同時に機能を喪失しないことをいう。</p>		—

審査基準，基準規則と対処設備との対応表（2 / 5）

重大事故等対処設備を使用した手段 審査基準の要求に適合するための手段					自主対策設備	
手段	機器名称	既設 新設	解釈 対応 番号	備考	手段	機器名称
監視機能の喪失	<ul style="list-style-type: none"> ・常設重要計器 ・常設重要代替計器 ・安全圧縮空気系 ・一般圧縮空気系 ・電気設備 ・可搬型重要計器 ・可搬型重要代替計器 ・可搬型計測ユニット ・可搬型監視ユニット ・可搬型計測ユニット用空気圧縮機 ・可搬型空冷ユニット ・けん引車 ・可搬型空気圧縮機 ・使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設可搬型発電機 ・情報把握計装設備可搬型発電機 	既設 新設	① ③	—	監視機能の喪失	<ul style="list-style-type: none"> ・常設計器 ・常設重要代替計器
計器電源の喪失	<ul style="list-style-type: none"> ・安全圧縮空気系 ・一般圧縮空気系 ・可搬型重要計器 ・可搬型計測ユニット ・可搬型監視ユニット ・可搬型計測ユニット用空気圧縮機 ・可搬型空冷ユニット ・けん引車 ・可搬型空気圧縮機 ・使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設可搬型発電機 ・情報把握計装設備可搬型発電機 	既設 新設	① ③	—	計器電源の喪失	<ul style="list-style-type: none"> ・常設計器 ・常設代替計器 ・共通電源車

審査基準，基準規則と対処設備との対応表（3／5）

重大事故等対処設備を使用した手段 審査基準の要求に適合するための手段					自主対策設備	
手段	機器名称	既設 新設	解釈 対応 番号	備考	手段	機器名称
パラメータの監視及び記録	<ul style="list-style-type: none"> ・情報把握計装設備用屋内伝送系統 ・建屋間伝送用無線装置 ・情報収集装置 ・情報表示装置 ・前処理建屋可搬型情報収集装置 ・分離建屋可搬型情報収集装置 ・精製建屋可搬型情報収集装置 ・ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋可搬型情報収集装置 ・高レベル廃液ガラス固化建屋可搬型情報収集装置 ・制御建屋可搬型情報収集装置 ・使用済燃料受入れ・貯蔵建屋可搬型情報収集装置 ・制御建屋可搬型情報表示装置 ・使用済燃料受入れ・貯蔵建屋可搬型情報表示装置 ・第1保管庫・貯水所可搬型情報収集装置 ・第2保管庫・貯水所可搬型情報収集装置 ・情報把握計装設備可搬型発電機 ・前処理建屋可搬型発電機 ・分離建屋可搬型発電機 ・ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋可搬型発電機 ・高レベル廃液ガラス固化建屋可搬型発電機 ・制御建屋可搬型発電機 ・使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設可搬型発電機 ・監視制御盤 ・安全監視制御盤 ・データ収集装置 ・データ表示装置 ・直流電源設備 ・計測制御用交流電源設備 	既設	① ③	—	パラメータの監視及び記録	<ul style="list-style-type: none"> ・監視制御盤 ・安全監視制御盤 ・データ収集装置 ・データ表示装置 ・共通電源車

審査基準，基準規則と対処設備との対応表（4／5）

重大事故等対処設備を使用した手段 審査基準の要求に適合するための手段					自主対策設備	
手段	機器名称	既設 新設	解釈 対応号	備考	手段	機器名称
故意による大型航空機の衝突その他テロリズムにおける情報把握	<ul style="list-style-type: none"> ・常設重要計器 ・常設重要代替計器 ・可搬型重要計器 ・可搬型重要代替計器 ・可搬型計測ユニット ・可搬型監視ユニット ・可搬型計測ユニット用空気圧縮機 ・可搬型空冷ユニット ・けん引車 ・安全圧縮空気系 ・一般圧縮空気系 ・電気設備 ・可搬型空気圧縮機 ・情報把握計装設備可搬型発電機 ・情報把握計装設備屋内伝送系統 ・建屋間伝送用無線装置 ・情報収集装置 ・情報表示装置 ・データ収集装置 ・データ表示装置 ・前処理建屋可搬型情報収集装置 ・分離建屋可搬型情報収集装置 ・精製建屋可搬型情報収集装置 ・ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋可搬型情報収集装置 ・高レベル廃液ガラス固化建屋可搬型情報収集装置 ・制御建屋可搬型情報収集装置 ・使用済燃料受入れ・貯蔵建屋可搬型情報収集装置 ・制御建屋可搬型情報表示装置 ・使用済燃料受入れ・貯蔵建屋可搬型情報表示装置 ・第1保管庫・貯水所可搬型情報収集装置 ・第2保管庫・貯水所可搬型情報収集装置 ・監視制御盤 ・安全系監視制御盤 ・前処理建屋可搬型発電機 ・分離建屋可搬型発電機 ・ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋可搬型発電機 ・高レベル廃液ガラス固化建屋可搬型発電機 ・制御建屋可搬型発電機 ・使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設可搬型発電機 ・直流電源設備 ・計測制御用交流電源設備 	既設 新設	② ④ ⑤	—	故意による大型航空機の衝突その他テロリズムにおける情報把握	<ul style="list-style-type: none"> ・常設計器 ・常設代替計器

審査基準，基準規則と対処設備との対応表（5 / 5）

技術的能力審査基準（1.10）	適合方針
<p>【本文】</p> <p>1 再処理事業者において、重大事故等が発生し、計測機器（非常用のものを含む。）の直流電源の喪失その他の故障により当該重大事故等に対処するために監視することが必要なパラメータを計測することが困難となった場合において当該パラメータを推定するために有効な情報を把握するために必要な手順等が適切に整備されているか、又は整備される方針が適切に示されていること。</p>	<p>安全機能を有する施設の計測機器（非常用のものを含む）が機能喪失した場合に、可搬型の計測機器により、重大事故等対処を実施するために把握が必要なパラメータを計測するための手順を整備する。</p>
<p>【解釈】</p> <p>1 第1項に規程する「当該重大事故等に対処するために監視することが必要なパラメータを計測することが困難となった場合においても当該パラメータを推定するために有効な情報を把握するために必要な手順等」とは、例えば、テスターと換算表を用いて必要な計測を行なうこと又はこれと同等以上の効果を有する措置を行うための手順等をいう。なお、「当該重大事故等に対処するために監視することが必要なパラメータ」とは、事業者が検討すべき重大事故等対策を成功させるために把握することが必要な再処理施設の状態を意味する。</p>	<p>—</p>
<p>【本文】</p> <p>2 再処理事業者において、再処理施設への故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムが発生した場合においても必要な情報を把握するために必要な手順等が適切に整備されているか、又は整備される方針が適切に示されていること。</p>	<p>再処理施設への故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムが発生した場合には、代替計測器による把握が必要な情報の計測作業に着手するとともに、情報把握計装設備により、当該情報を中央制御室及び緊急時対策所に伝送し、表示するための手順を整備する。</p>
<p>【解釈】</p> <p>2 第1項に規程する「故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムが発生した場合においても必要な情報を把握する」については、発生する事故の特徴から、作業可能な状態が比較的長時間確保できる可能性がある場合には、施設の遠隔操作に代えて、緊急時のモニタや施設制御を現場において行うための手順等を整備することを含む。</p>	<p>—</p>

補足説明資料 1.10-2

重大事故等対処に必要なパラメータの選定

1. 選定の考え方

重大事故等の発生防止及び拡大防止対策を成功させるために把握することが必要な再処理施設の状態を監視する主要パラメータは、技術的能力に係る審査基準 1.1～1.10（事業指定基準規則第 34～43 条）の作業手順に用いるパラメータ並びに有効性評価の判断及び確認に用いるパラメータより選定する。

選定した主要パラメータは、以下の通り分類する（第 1 図参照）。

主要パラメータ

・重要監視パラメータ

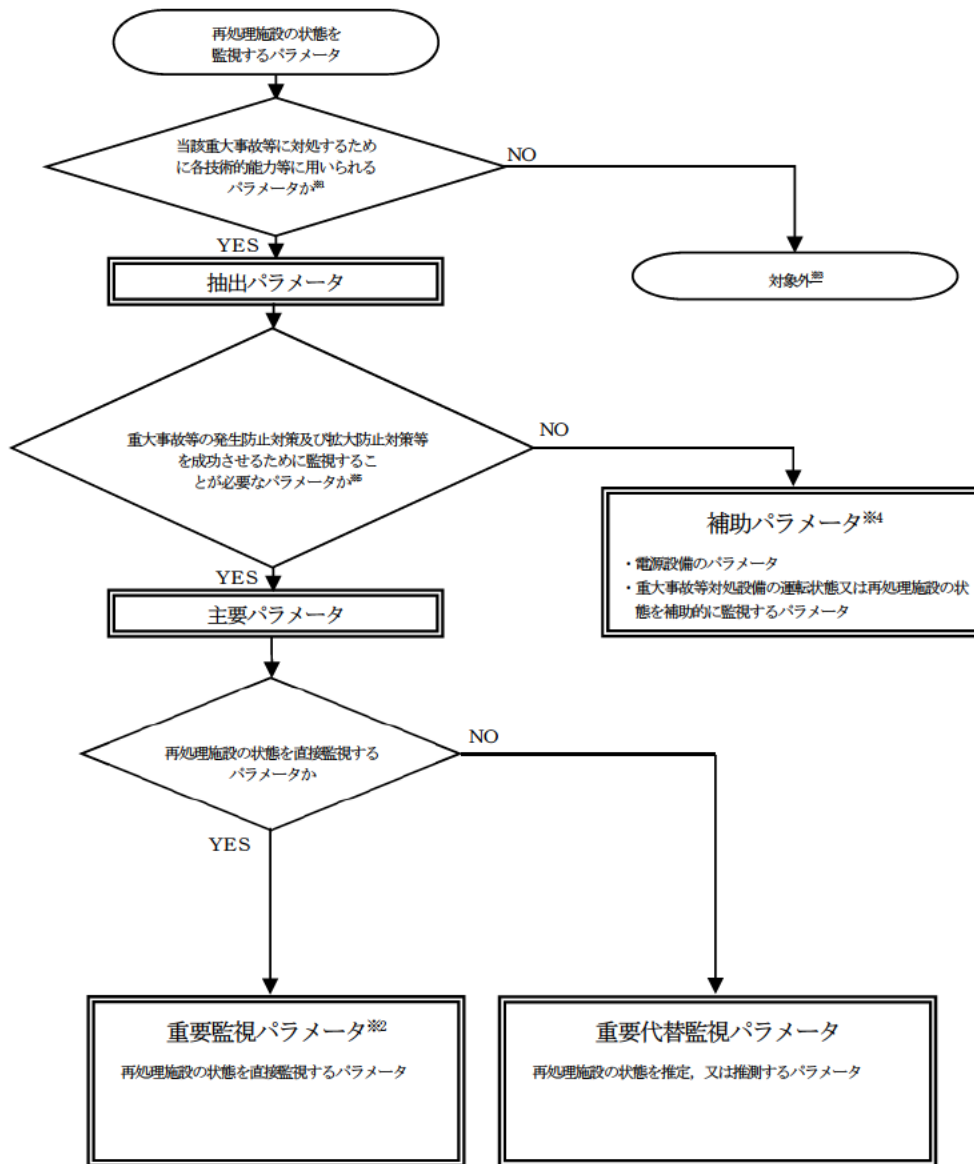
主要パラメータのうち、再処理施設の状態を直接監視するパラメータをいう。

・重要代替監視パラメータ

主要パラメータのうち、再処理施設の状態を推定、又は推測するパラメータをいう。

補助パラメータ

抽出パラメータのうち、電源設備の受電状態、重大事故等対処設備の運転状態又は再処理施設の状態を補助的に監視するパラメータをいう。



- ※1 当該重大事故等に対処するために各技術的能力等に用いられる、以下に示すパラメータ
 - ・技術的能力に係る審査基準 1.1~1.10（事業指定基準規則第 34~43 条）の作業手順に用いるパラメータ
 - ・有効性評価の監視項目に係るパラメータ
 - ・各技術的能力等で使用する設備（重大事故等対処設備を含む）の運転・動作状態を表示する設備（ランプ表示灯等）についてはパラメータとしては抽出しない
- ※2 重要監視パラメータは、重要代替監視パラメータ（当該パラメータ以外の重要監視パラメータ等）による推定手順を整備する
- ※3 重大事故等対処設備の運転・動作状態を表示する設備（ランプ表示灯等）については、事業指定基準規則第 34~43 条の事業指定基準規則 第 33 条への適合状況のうち、(2)操作性（事業指定基準規則 第 33 条 第 1 項三）にて、適合性を整理する
- ※4 補助パラメータのうち、重大事故等対処設備の状態を監視するパラメータは、重大事故等対処設備とする
- ※5 重大事故等の発生防止及び広大防止対策に用いるパラメータのうち、自主対策を行うため必要なパラメータは補助パラメータとする

第 1 図 重大事故等時に必要なパラメータ選定フロー

2. 選定の結果

重大事故等の対処に必要なパラメータを選定した結果を第1表に示す。

第1表 重大事故等の対処に必要なパラメータ（1 / 9）

(1) 臨界事故の拡大を防止するための設備に必要な計装設備

分類	重要監視パラメータ	重要代替監視パラメータ ^{※2}
貯槽の放射線レベル	放射線レベル ^{※1}	a. 放射線レベル（他チャンネル） ^{※1}
	放射線レベル	—
貯槽掃気圧縮空気流量	貯槽掃気圧縮空気流量	—
廃ガス貯留槽の圧力	廃ガス貯留槽圧力 ^{※1}	a. 廃ガス貯留槽圧力（他チャンネル） ^{※1}
廃ガス貯留槽入口流量	廃ガス貯留槽入口流量 ^{※1}	a. 廃ガス貯留槽入口流量（他チャンネル） ^{※1}
廃ガス貯留槽の放射線レベル	廃ガス貯留槽放射線レベル ^{※1}	a. 廃ガス貯留槽放射線レベル（他チャンネル） ^{※1}
溶解槽の圧力	溶解槽圧力 ^{※1}	a. 溶解槽圧力（他チャンネル） ^{※1}
廃ガス洗浄塔入口圧力	廃ガス洗浄塔入口圧力 ^{※1}	a. 廃ガス洗浄塔入口圧力（他チャンネル） ^{※1}

※1:重要監視パラメータ又は重要代替監視パラメータの監視には常設の計器を使用する。

※2:重要代替監視パラメータは以下のとおり分類し、これを優先順位とする。

- a. 異なる計測点（他チャンネル）への接続による測定
- b. 他パラメータからの換算等による推定
- c. 他パラメータの推移による状況の推測

第1表 重大事故等の対処に必要なパラメータ（2 / 9）

(2) 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するための設備に必要な計装設備

分類	重要監視パラメータ	重要代替監視パラメータ※1
貯槽等の温度	貯槽等温度	a. 貯槽等温度（他チャンネル） b. 内部ループ通水流量又は冷却コイル通水流量 c. 貯槽等液位
貯槽等の液位	貯槽等液位	a. 貯槽等液位（他チャンネル） b1. 貯槽等温度及び凝縮水回収セル又は凝縮水槽液位 b2. 貯槽等温度，凝縮水回収セル又は凝縮水槽液位及び貯槽等注水流量
凝縮器出口の排気温度	凝縮器出口排気温度	b. 貯槽等液位及び凝縮水回収セル又は凝縮水槽液位
セル導出ユニットの差圧	セル導出ユニットフィルタ差圧	—
代替セル排気系の差圧	代替セル排気系フィルタ差圧	—
凝縮水回収セル又は貯槽の液位	凝縮水回収セル液位	b. 凝縮器出口排気温度及び貯槽等液位
	凝縮水槽液位	b. 凝縮器出口排気温度及び貯槽等液位
膨張槽の液位	膨張槽液位	—
内部ループ冷却水の圧力	内部ループ通水圧力 冷却コイル圧力	—
セル導出経路の圧力	セル導出経路圧力	a. セル導出経路圧力（他チャンネル）
セル導出先の圧力	導出先セル圧力	a. 導出先セル圧力（他チャンネル）

※1:重要代替監視パラメータは以下のとおり分類し，これを優先順位とする。

- a. 異なる計測点（他チャンネル）への接続による測定
- b. 他パラメータからの換算等による推定
- c. 他パラメータの推移による状況の推測

第1表 重大事故等の対処に必要なパラメータ（3／9）

(2) 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するための設備に必要な計装設備（つづき）

分類	重要監視パラメータ	重要代替監視パラメータ ^{※1}
漏えい液 の受皿 液位	漏えい液受皿液位	a. 漏えい液受皿液位（他チャンネル）
排水 の線量	排水線量	—
凝縮器 の通水 流量	凝縮器通水流量	—
冷却コイル の通水 流量	冷却コイル通水流量	—
内部ループ の通水 流量	内部ループ通水流量	—
貯槽等 の注水 流量	貯槽等注水流量	—
建屋給水 の流量	建屋給水流量	—

※1:重要代替監視パラメータは以下のとおり分類し、これを優先順位とする。

- a. 異なる計測点（他チャンネル）への接続による測定
- b. 他パラメータからの換算等による推定
- c. 他パラメータの推移による状況の推測

第1表 重大事故等の対処に必要なパラメータ（4／9）

(3) 放射線分解により発生する水素による爆発に対処するための設備に必要な計装設備

分類	重要監視パラメータ	重要代替監視パラメータ ^{※1}
貯槽の圧力 自動供給 圧縮空気	圧縮空気自動供給貯槽圧力	c. 貯槽掃気圧縮空気流量
ユニットの圧力 自動供給 圧縮空気	圧縮空気自動供給ユニット圧力	c. 貯槽掃気圧縮空気流量
ユニットの圧力 自動供給 機器圧縮空気	機器圧縮空気自動供給ユニット圧力	c. 貯槽掃気圧縮空気流量
給送系統の圧力 圧縮空気 手動供給 ユニット接続	圧縮空気手動供給ユニット接続系統圧力	c. 貯槽掃気圧縮空気流量
貯槽掃気圧縮空気流量	貯槽掃気圧縮空気流量	a. 貯槽掃気圧縮空気流量（他チャンネル） b1. 水素掃気系統圧縮の空気圧力 b2. かくはん系統圧縮空気圧力 c. セル導出ユニット流量
水素掃気系統の圧力 圧縮空気	水素掃気系統圧縮空気の圧力	b. 貯槽掃気圧縮空気流量
かくはん系統の圧力 圧縮空気	かくはん系統圧縮空気圧力	b. 貯槽掃気圧縮空気流量
セル導出ユニットの流量	セル導出ユニット流量	c. 貯槽掃気圧縮空気流量

※1:重要代替監視パラメータは以下のとおり分類し、これを優先順位とする。

- a. 異なる計測点（他チャンネル）への接続による測定
- b. 他パラメータからの換算等による推定
- c. 他パラメータの推移による状況の推測

第1表 重大事故等の対処に必要なパラメータ（5 / 9）

(3) 放射線分解により発生する水素による爆発に対処するための設備に必要な計装設備
(つづき)

分類	重要監視パラメータ	重要代替監視パラメータ※1
貯槽等水素の濃度	貯槽等水素濃度	c. 貯槽掃気圧縮空気流量 c. 貯槽等温度
セル導出ユニットフィルタの差圧	セル導出ユニットフィルタ差圧	—
代替セル排気系フィルタの差圧	代替セル排気系フィルタ差圧	—
セル導出経路の圧力	セル導出経路圧力	a. セル導出経路圧力（他チャンネル）
導出先セルの圧力	導出先セル圧力	a. 導出先セル圧力（他チャンネル）
貯槽等の温度	貯槽等温度	a. 貯槽等温度（他チャンネル） b. 貯槽等水素濃度

※1:重要代替監視パラメータは以下のとおり分類し、これを優先順位とする。

- a. 異なる計測点（他チャンネル）への接続による測定
- b. 他パラメータからの換算等による推定
- c. 他パラメータの推移による状況の推測

第1表 重大事故等の対処に必要なパラメータ（6 / 9）

(4) 有機溶媒等による火災又は爆発に対処するための設備に必要な計装設備

分類	重要監視パラメータ	重要代替監視パラメータ ^{※2}
ブルトニウム濃縮缶の液供給槽の液位	ブルトニウム濃縮缶供給槽液位 ^{※1}	b. 供給槽ゲデオン流量 ^{※1}
ブルトニウム濃縮缶加熱蒸気温度	ブルトニウム濃縮缶加熱蒸気温度 ^{※1}	a. ブルトニウム濃縮缶加熱蒸気温度（他チャンネル） ^{※1} c. ブルトニウム濃縮缶圧力 ^{※1} 、ブルトニウム濃縮缶気相部温度 ^{※1} 及びブルトニウム濃縮缶液相部温度 ^{※1}
ブルトニウム濃縮缶の圧力	ブルトニウム濃縮缶圧力 ^{※1}	c. ブルトニウム濃縮缶気相部温度 ^{※1} 及びブルトニウム濃縮缶液相部温度 ^{※1}
ブルトニウム濃縮缶の気相部の温度	ブルトニウム濃縮缶気相部温度 ^{※1}	c. ブルトニウム濃縮缶圧力 ^{※1} 及びブルトニウム濃縮缶液相部温度 ^{※1}
ブルトニウム濃縮缶の液相部の温度	ブルトニウム濃縮缶液相部温度 ^{※1}	c. ブルトニウム濃縮缶圧力 ^{※1} 及びブルトニウム濃縮缶気相部温度 ^{※1}
廃ガス貯留槽の圧力	廃ガス貯留槽圧力 ^{※1}	a. 廃ガス貯留槽圧力（他チャンネル） ^{※1}
廃ガス貯留槽の入口流量	廃ガス貯留槽入口流量 ^{※1}	a. 廃ガス貯留槽入口流量（他チャンネル） ^{※1}
廃ガス洗浄塔の入口圧力	廃ガス洗浄塔入口圧力 ^{※1}	a. 廃ガス洗浄塔入口圧力（他チャンネル） ^{※1}

※1:重要監視パラメータ又は重要代替監視パラメータの監視には常設の計器を使用する。

※2:重要代替監視パラメータは以下のとおり分類し、これを優先順位とする。

- a. 異なる計測点（他チャンネル）への接続による測定
- b. 他パラメータからの換算等による推定
- c. 他パラメータの推移による状況の推測

第1表 重大事故等の対処に必要なパラメータ（7 / 9）

(5) 使用済燃料貯蔵槽の冷却等のための設備に必要な計装設備

分類	重要監視パラメータ	重要代替監視パラメータ ^{※1}
燃料貯蔵プール等の水位	燃料貯蔵プール等水位	—
燃料貯蔵プール等の温度	燃料貯蔵プール等水温	—
代替注水設備の流量	代替注水設備流量	—
スプレイ設備の流量	スプレイ設備流量	—
空間の線量率	燃料貯蔵プール等空間線量率	—
燃料貯蔵プールの状態	燃料貯蔵プール等状態（監視カメラ）	—

※1:重要代替監視パラメータは以下のとおり分類し、これを優先順位とする。

- a. 異なる計測点（他チャンネル）への接続による測定
- b. 他パラメータからの換算等による推定
- c. 他パラメータの推移による状況の推測

第1表 重大事故等の対処に必要なパラメータ（8 / 9）

(6) 工場等外への放射性物質等の放出を抑制するための設備に必要な計装設備

分類	重要監視パラメータ	重要代替監視パラメータ ^{※1}
放水砲の流	放水砲流量	—
放水砲の圧	放水砲圧力	—
空間の線量率	燃料貯蔵プール等空間線量率	—
燃料貯蔵プールの状態	燃料貯蔵プール等状態（監視カメラ）	—
建屋内の線量率	建屋内線量率	—

※1:重要代替監視パラメータは以下のとおり分類し、これを優先順位とする。

- a. 異なる計測点（他チャンネル）への接続による測定
- b. 他パラメータからの換算等による推定
- c. 他パラメータの推移による状況の推測

第1表 重大事故等の対処に必要なパラメータ（9 / 9）

(7) 重大事故等への対処に必要な水の供給設備に必要な計装設備

分類	重要監視パラメータ	重要代替監視パラメータ ^{※1}
貯水 槽の 水	貯水槽水位	—
第1 水の 貯水 槽給 水量	第1貯水槽給水量	—

※1:重要代替監視パラメータは以下のとおり分類し、これを優先順位とする。

- a. 異なる計測点（他チャンネル）への接続による測定
- b. 他パラメータからの換算等による推定
- c. 他パラメータの推移による状況の推測

補足説明資料 1.10-4

操作の成立性（計器設置時間根拠）

可搬型重大事故等対処設備に該当する可搬型計器の設置作業は、逐条側の技術的能力（手順）におけるタイムチャートで展開されている。

そのため可搬型計器の設置時間の成立性については、逐条側のタイムチャートで展開されている計器設置時間（以下「想定作業時間」という。）に対し、訓練実績等による時間（以下「実績時間」という。）を比較して妥当であることを確認する。

本項においては、計器種別（検出器の種類）毎にグルーピングした上で、想定作業時間に対し、実績時間との差が短く余裕の少ないものを抽出し、想定作業時間内までに設置可能であることを評価する。

また、計器の設置に関しては、想定作業時間が計器の使用開始時間（以下「制限時間」という。）までに完了することを確認し、設置可能であることを評価する。

なお重大事故等時に使用する可搬型重大事故等対処設備の計器種別は次頁の表に示す。

1. 計器種別

No.	計器種別
1	エアパージ式差圧伝送器
2	熱電対・測温抵抗体
3	液位計（ロープ式）
4	圧力伝送器
5	アネロイド圧力計，圧力伝送器
6	差圧伝送器
7	サーバイメータ
8	熱式流量計
9	熱伝導式水素濃度計
10	電磁式流量計
11	液位計（電波式）
12	情報把握計装設備
13	使用済燃料貯蔵槽の冷却に使用する計器

2. 計器種別毎の評価

(1) エアパージ式差圧伝送器

① エアパージ式差圧伝送器を使用する重大事故等対策と建屋の関係性

以下にエアパージ式差圧伝送器を使用する重大事故等対策と建屋の関係性を示す。

重大事故等対策	使用済燃料 受入れ・貯蔵 建屋	前処理 建屋	分離建屋	精製建屋	ウラン・プルト ニウム混合脱硝 建屋	高レベル廃液 ガラス固化建屋	保管庫・貯水所	屋外
臨界事故の拡大防止	—	—	—	—	—	—	—	—
蒸発乾固への対処	—	○	○	○	○	○	—	—
水素爆発への対処	—	—	○	○	○	—	—	—
有機溶媒等による火災及び爆 発への対処	—	—	—	—	—	—	—	—
使用済燃料貯蔵槽の冷却	○	—	—	—	—	—	—	—
放出抑制	—	—	—	—	—	—	—	—
水の供給	—	—	—	—	—	—	—	—

② 当該計器を使用する監視パラメータ

以下に当該液位計（エアパージ式差圧伝送器）を使用する監視パラメータと重大事故等対策の関係性を示す。

パラメータ	臨界の 拡大防止	蒸発乾固 への対処	水素爆発 への対処	有機溶媒による 火災及び爆発 への対処	使用済燃料 貯蔵槽の 冷却	放出 抑制	水の供給	備考
貯槽等液位	—	○	—	—	—	—	—	—
凝縮水回収セル液位	—	○	—	—	—	—	—	—
凝縮水槽液位	—	○	—	—	—	—	—	—
圧縮空気手動供給ユニット接続系統圧力	—	—	○	—	—	—	—	—
燃料貯蔵プール等水位	—	—	—	—	○	—	—	—

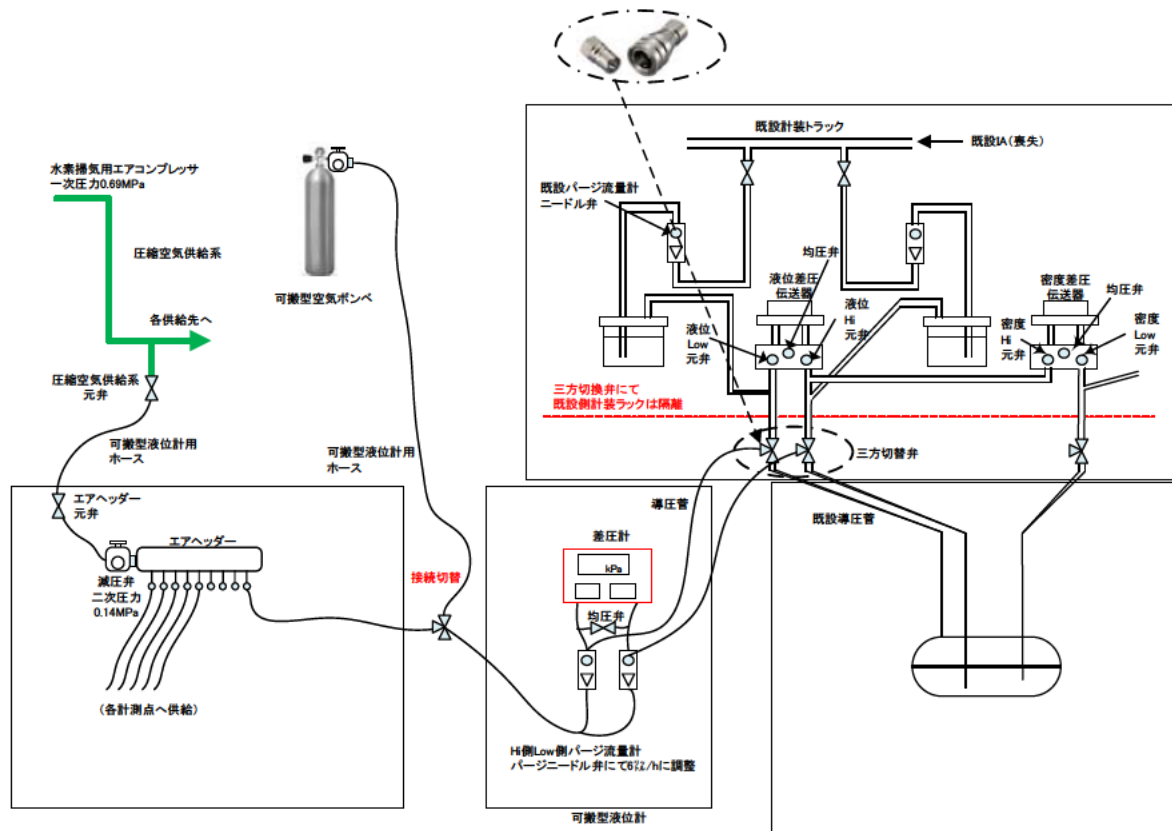
③ 操作の成立性（計器設置時間根拠）

エアパージ式差圧伝送器について、逐条側のタイムチャートの時間（想定作業時間）に対し、訓練実績等による時間（実績時間）との差が短く余裕の少ない前処理建屋の可搬型貯槽液位計設置作業を代表して評価することで設置の妥当性を確認した。

1. 液位計（エアパージ式差圧伝送器）

作業内容	建屋	想定作業時間 (分)	実績時間 (分)	可搬型計器設置訓練実績時間等 (分/箇所)	操作の成立性
液位計設置 (可搬型貯槽液位計)	前処理建屋	70	60	12	可搬型計器設置訓練実績から12分/箇所であり13箇所を3班4箇所、4箇所と5箇所に分けて計器設置を行うことから、12分/箇所×5か所であり、逐条側で展開されている計器設置時間に対し、訓練実績等による時間を比較しても妥当であり、成立することを確認した。

④ 訓練写真等



可搬型測定概略



⑤ 想定作業時間と制限時間

逐条のタイムチャートにおける計器による計測を開始する時間（制限時間）までに、計器の設置が完了することを確認して、設置時間の妥当性を確認した。

計器種別	機器名称	使用場所	想定作業完了時間	制限時間
エアパージ式差 圧伝送器	可搬型貯槽液位計	前処理建屋	39 時間	39 時間
		分離建屋	69 時間 20 分	69 時間 20 分
		精製建屋	9 時間	9 時間
		ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋	17 時間	17 時間
		高レベル廃液ガラス固化建屋	14 時間 15 分	14 時間 15 分
	可搬型凝縮水槽液位計	分離建屋	7 時間 10 分	8 時間 40 分
	可搬型漏えい液受血液位計	前処理建屋	32 時間 35 分	32 時間 35 分
		分離建屋	40 時間 50 分	40 時間 50 分
		精製建屋	6 時間	6 時間
		ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋	13 時間 20 分	13 時間 20 分

計器種別	機器名称	使用場所	想定作業完了時間	制限時間
エアパージ式差	可搬型漏えい液受血液位計	高レベル廃液ガラス固化建屋	14 時間 50 分	23 時間
圧伝送器	可搬型圧縮空気手動供給ユニット	分離建屋	4 時間 15 分	4 時間 15 分
	接続系統圧力計	精製建屋	1 時間 50 分	1 時間 50 分
		ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋	1 時間 10 分	1 時間 10 分
	可搬型燃料貯蔵プール等水位計 (エアパージ式)	使用済燃料受入れ・貯蔵建屋	7 時間 30 分	9 時間 30 分

(2) 熱電対，測温抵抗体

① 熱電対，測温抵抗体を使用する重大事故等対策と建屋の関係性

以下に熱電対，測温抵抗体を使用する重大事故等対策と建屋の関係性を示す。

重大事故等対策	使用済燃料 受入れ・貯蔵 建屋	前処理 建屋	分離建屋	精製建屋	ウラン・プルト ニウム混合脱硝 建屋	高レベル廃液 ガラス固化建屋	保管庫・貯水所	屋外
臨界事故の拡大防止	—	—	—	—	—	—	—	—
蒸発乾固への対処	—	○	○	○	○	○	—	—
水素爆発への対処	—	○	○	○	○	○	—	—
有機溶媒等による火災及び爆 発への対処	—	—	—	—	—	—	—	—
使用済燃料貯蔵槽の冷却	—	—	—	—	—	—	—	—
放出抑制	—	—	—	—	—	—	—	—
水の供給	—	—	—	—	—	—	—	—

② 当該計器を使用する監視パラメータ

以下に当該熱電対，測温抵抗体を使用する監視パラメータと重大事故等対策の関係性を示す。

パラメータ	臨界の 拡大防止	蒸発乾固 への対処	水素爆発 への対処	有機溶媒による 火災及び爆発 への対処	使用済燃料 貯蔵槽の 冷却	放出 抑制	水の供給	備考
貯槽等温度	—	○	○	—	—	—	—	—
凝縮器出口排気温度	—	○	—	—	—	—	—	—

③ 操作の成立性（計器設置時間根拠）

熱電対，測温抵抗体について，逐条側のタイムチャートの時間（想定作業時間）に対し，訓練実績等による時間（実績時間）との差が最も短く余裕の少ない前処理建屋の可搬型貯槽温度計設置作業を代表して評価することで設置の妥当性を確認した。

作業内容	建屋	想定作業時間 (分)	実績時間 (分)	可搬型 計器設置 訓練実績 時間等 (分/箇所)	操作の成立性
温度計設置 (可搬型貯槽温度計)	前処理建屋	70	70	10	可搬型計器設置訓練実績から10分/箇所であり13箇所を2班6箇所と7箇所に分けて計器設置を行うことから，10分/箇所×7か所であり，逐条側で展開されている計器設置時間に対し，訓練実績等による時間を比較しても妥当であり，成立することを確認した。

④ 訓練写真等



⑤ 想定作業時間と制限時間

逐条のタイムチャートにおける計器による計測を開始する時間（制限時間）までに、計器の設置が完了することを確認して、設置時間の妥当性を確認した。

計器種別	機器名称	使用場所	想定作業完了時間	制限時間
熱電対・測温抵抗体	可搬型貯槽温度計	前処理建屋	33 時間 30 分	35 時間 10 分
		分離建屋	44 時間 15 分	44 時間 15 分
		精製建屋	5 時間 50 分	5 時間 50 分
		ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋	15 時間 20 分	15 時間 20 分
		高レベル廃液ガラス固化建屋	8 時間 55 分	8 時間 55 分
	可搬型凝縮器出口排気温度計	前処理建屋	40 時間 20 分	40 時間 30 分
		分離建屋	49 時間 10 分	49 時間 20 分
		精製建屋	8 時間	8 時間 10 分
		ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋	13 時間 50 分	14 時間
		高レベル廃液ガラス固化建屋	19 時間 15 分	19 時間 25 分

(3) 液位計（ロープ式）

① 液位計（ロープ式）を使用する重大事故等対策と建屋の関係性

以下に液位計（ロープ式）を使用する重大事故等対策と建屋の関係性を示す。

重大事故等対策	使用済燃料 受入れ・貯蔵 建屋	前処理 建屋	分離建屋	精製建屋	ウラン・プルト ニウム混合脱硝 建屋	高レベル廃液 ガラス固化建屋	保管庫・貯水所	屋外
臨界事故の拡大防止	—	—	—	—	—	—	—	—
蒸発乾固への対処	—	○	○	○	○	○	—	—
水素爆発への対処	—	—	—	—	—	—	—	—
有機溶媒等による火災及び爆 発への対処	—	—	—	—	—	—	—	—
使用済燃料貯蔵槽の冷却	—	—	—	—	—	—	—	—
放出抑制	—	—	—	—	—	—	—	—
水の供給	—	—	—	—	—	—	—	○

② 当該計器を使用する監視パラメータ

以下に当該液位計（ロープ式）を使用する監視パラメータと重大事故等対策の関係性を示す。

パラメータ	臨界の 拡大防止	蒸発乾固 への対処	水素爆発 への対処	有機溶媒による 火災及び爆発 への対処	使用済燃料 貯蔵槽の 冷却	放出 抑制	水の供給	備考
膨張槽液位	—	○	—	—	—	—	—	—
貯水槽水位	—	—	—	—	—	—	○	—

③ 操作の成立性（計器設置時間根拠）

液位計（ロープ式）について、逐条側のタイムチャートの時間（想定作業時間）に対し、訓練実績等による時間（実績時間）との差が短く余裕の少ない高レベル廃液ガラス固化建屋の可搬型膨張槽液位計設置作業を代表して評価することで設置の妥当性を確認した。

1. 液位計（ロープ式）

作業内容	建屋	想定作業時間 (分)	実績時間 (分)	可搬型計器設置訓練実績時間等 (分/箇所)	操作の成立性
液位計設置 (可搬型膨張槽液位計)	高レベル廃液ガラス固化建屋	90	50	10	可搬型計測器設置訓練実績から10分/箇所×10箇所 = 100分を2班で行うことから、100分/2班 = 50分であり、逐条側で展開されている計器設置時間に対し訓練実績等による時間を比較しても妥当であり、成立することを確認した。

④ 訓練写真等



⑤ 想定作業時間と制限時間

逐条のタイムチャートにおける計器による計測を開始する時間（制限時間）までに、計器の設置が完了することを確認して、設置時間の妥当性を確認した。

計器種別	機器名称	使用場所	想定作業完了時間	制限時間
液位計（ロープ式）	可搬型膨張槽液位計	前処理建屋	33 時間 50 分	33 時間 50 分
		分離建屋	39 時間 50 分	39 時間 50 分
		精製建屋	7 時間	7 時間
		ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋	15 時間 20 分	15 時間 20 分
		高レベル廃液ガラス固化建屋	6 時間 10 分	6 時間 10 分
	可搬型貯水槽水位計（ロープ式）	屋外	30 分	3 時間

(4) 圧力伝送器

① 圧力伝送器を使用する重大事故等対策と建屋の関係性

重大事故等対策	使用済燃料 受入れ・貯蔵 建屋	前処理 建屋	分離建屋	精製建屋	ウラン・プルト ニウム混合脱硝 建屋	高レベル廃液 ガラス固化建屋	保管庫・貯水所	屋外
臨界事故の拡大防止	—	—	—	—	—	—	—	—
蒸発乾固への対処	—	—	—	—	—	—	—	—
水素爆発への対処	—	○	○	○	○	○	—	—
有機溶媒等による火災及び爆 発への対処	—	—	—	—	—	—	—	—
使用済燃料貯蔵槽の冷却	—	—	—	—	—	—	—	—
放出抑制	—	—	—	—	—	—	—	—
水の供給	—	—	—	—	—	—	—	—

② 当該計器を使用する監視パラメータ

以下に当該圧力伝送器を使用する監視パラメータと重大事故等対策の関係性を示す。

パラメータ	臨界の 拡大防止	蒸発乾固 への対処	水素爆発 への対処	有機溶媒による 火災及び爆発 への対処	使用済燃料 貯蔵槽の 冷却	放出 抑制	水の供給	備考
圧縮空気自動供給貯槽圧力	—	—	○	—	—	—	—	—
圧縮空気自動供給ユニット圧力	—	—	○	—	—	—	—	—
機器圧縮空気自動供給ユニット圧力	—	—	○	—	—	—	—	—
水素掃気系圧縮空気の圧力	—	—	○	—	—	—	—	—
かくはん系統圧縮空気圧力	—	—	○	—	—	—	—	—

③ 操作の成立性（計器設置時間根拠）

圧力伝送器について、逐条側のタイムチャートの時間（想定作業時間）に対し、類似作業実績等による時間（実績時間）との差が短く余裕の少ない前処理建屋の圧力伝送器設置作業を代表して評価することで設置の妥当性を確認した。

1. 圧力伝送器

作業内容	建屋	想定作業時間 (分)	実績時間 (分)	可搬型 計器設置 訓練実績 時間等 (分/箇所)	操作の成立性
可搬型水素掃気系統圧縮空気 圧力計設置	前処理建屋	10	5	5	類似作業実績から 5分/箇所×1箇所 = 5分であることから、逐条側で展開されている計器設置時間に対し、類似作業実績等による時間を比較しても妥当であり、成立することを確認した。

④ 訓練写真等



⑤ 想定作業時間と制限時間

逐条のタイムチャートにおける計器による計測を開始する時間（制限時間）までに、計器の設置が完了することを確認して、設置時間の妥当性を確認した。

計器種別	機器名称	使用場所	想定作業完了時間	制限時間
圧力伝送器	可搬型圧縮空気自動供給貯槽圧力計	分離建屋	3 時間	3 時間
		精製建屋	20 分	20 分
	可搬型圧縮空気自動供給ユニット圧力計	ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋	3 時間	3 時間
	可搬型機器圧縮空気自動供給ユニット圧力計	分離建屋	3 時間	3 時間
		精製建屋	3 時間	3 時間
		ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋	3 時間	6 時間 50 分
	可搬型水素掃気系統圧縮空気圧力計	前処理建屋	35 時間 5 分	36 時間 35 分
		分離建屋	6 時間	6 時間 25 分
		精製建屋	6 時間 45 分	7 時間 15 分

計器種別	機器名称	使用場所	想定作業完了時間	制限時間
圧力伝送器	可搬型水素掃気系統圧縮空気圧力計	ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋	15 時間 20 分	15 時間 30 分
		高レベル廃液ガラス固化建屋	13 時間 55 分	14 時間 15 分
	可搬型かくはん系統圧縮空気圧力計	精製建屋	9 時間 30 分	9 時間 50 分
		ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋	17 時間 40 分	17 時間 50 分
		高レベル廃液ガラス固化建屋	13 時間 55 分	14 時間 15 分

(5) アネロイド圧力計, 圧力伝送器

① アネロイド圧力計, 圧力伝送器を使用する重大事故等対策と建屋の関係性

重大事故等対策	使用済燃料 受入れ・貯蔵 建屋	前処理 建屋	分離建屋	精製建屋	ウラン・プルト ニウム混合脱硝 建屋	高レベル廃液 ガラス固化建屋	保管庫・貯水所	屋外
臨界事故の拡大防止	—	—	—	—	—	—	—	—
蒸発乾固への対処	—	○	○	○	○	○	—	—
水素爆発への対処	—	○	○	○	○	○	—	—
有機溶媒等による火災及び爆 発への対処	—	—	—	—	—	—	—	—
使用済燃料貯蔵槽の冷却	—	—	—	—	—	—	—	—
放出抑制	—	—	—	—	—	—	—	○
水の供給	—	—	—	—	—	—	—	—

② 当該計器を使用する監視パラメータ

以下に当該アネロイド圧力計，圧力伝送器を使用する監視パラメータと重大事故等対策の関係性を示す。

パラメータ	臨界の 拡大防止	蒸発乾固 への対処	水素爆発 への対処	有機溶媒による 火災及び爆発 への対処	使用済燃料 貯蔵槽の 冷却	放出 抑制	水の供給	備考
内部ループ通水圧力/冷却コイル圧力	－	○	－	－	－	－	－	－
セル導出経路圧力	－	○	○	－	－	－	－	－
導出先セル圧力	－	○	○	－	－	－	－	－
放水砲圧力	－	－	－	－	－	○	－	－

③ 操作の成立性（計器設置時間根拠）

アナロイド圧力計，圧力伝送器について，逐条側のタイムチャートの時間（想定作業時間）に対し，訓練実績等による時間（実績時間）との差が短く余裕の少ないウラン・プルトニウム混合脱硝建屋の可搬型導出先セル圧力計設置作業を代表して評価することで設置の妥当性を確認した。

1. アナロイド圧力計，圧力伝送器

作業内容	建屋	想定作業時間 (分)	実績時間 (分)	可搬型 計器設置 訓練実績 時間等 (分/箇所)	操作の成立性
可搬型導出先セル圧力計設置	ウラン・プルトニウム混合 脱硝建屋	10	5	5	類似作業実績から5分/箇所×1箇所 = 5分であることから，逐条側で展開されている計器設置時間に対し，類似作業実績等による時間を比較しても妥当であり，成立することを確認した。

④ 訓練写真等



⑤ 想定作業時間と制限時間

逐条のタイムチャートにおける計器による計測を開始する時間（制限時間）までに、計器の設置が完了することを確認して、設置時間の妥当性を確認した。

計器種別	機器名称	使用場所	想定作業完了時間	制限時間
アネロイド圧力計，圧力伝送器	可搬型冷却コイル圧力計	前処理建屋	44 時間 30 分	44 時間 30 分
		分離建屋	55 時間 40 分	55 時間 40 分
		精製建屋	31 時間	37 時間
		ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋	24 時間 30 分	24 時間 40 分
		高レベル廃液ガラス固化建屋	27 時間 45 分	27 時間 45 分
	可搬型廃ガス洗浄塔入口圧力計	前処理建屋	3 時間	40 時間 30 分
		分離建屋	2 時間 30 分	2 時間 30 分
		精製建屋	2 時間 50 分	2 時間 50 分
		ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋	3 時間 10 分	3 時間 10 分
		高レベル廃液ガラス固化建屋	2 時間 20 分	19 時間 25 分

計器種別	機器名称	使用場所	想定作業完了時間	制限時間
アナロイド圧力計, 圧力伝送器	可搬型導出先セル圧力計	前処理建屋	3 時間	40 時間 30 分
		分離建屋	2 時間	5 時間 10 分
		精製建屋	2 時間 50 分	5 時間 40 分
		ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋	3 時間 10 分	14 時間
		高レベル廃液ガラス固化建屋	2 時間 20 分	19 時間 25 分
	可搬型放水砲圧力計	屋外	20 時間 20 分	139 時間 30 分

(6) 差圧伝送器

① 差圧伝送器を使用する重大事故等対策と建屋の関係性

以下に差圧伝送器を使用する重大事故等対策と建屋の関係性を示す。

重大事故等対策	使用済燃料 受入れ・貯蔵 建屋	前処理 建屋	分離建屋	精製建屋	ウラン・プルト ニウム混合脱硝 建屋	高レベル廃液 ガラス固化建屋	保管庫・貯水所	屋外
臨界事故の拡大防止	—	—	—	—	—	—	—	—
蒸発乾固への対処	—	○	○	○	○	○	—	—
水素爆発への対処	—	○	○	○	○	○	—	—
有機溶媒等による火災及び爆 発への対処	—	—	—	—	—	—	—	—
使用済燃料貯蔵槽の冷却	—	—	—	—	—	—	—	—
放出抑制	—	—	—	—	—	—	—	—
水の供給	—	—	—	—	—	—	—	—

② 当該計器を使用する監視パラメータ

以下に当該差圧伝送器を使用する監視パラメータと重大事故等対策の関係性を示す。

パラメータ	臨界の 拡大防止	蒸発乾固 への対処	水素爆発 への対処	有機溶媒による 火災及び爆発 への対処	使用済燃料 貯藏槽の 冷却	放出 抑制	水の供給	備考
セル導出ユニットフィルタ差圧	—	○	○	—	—	—	—	—
代替セル排気系フィルタ差圧	—	○	○	—	—	—	—	—

③ 操作の成立性（計器設置時間根拠）

差圧伝送器について、逐条側のタイムチャートの時間（想定作業時間）に対し、訓練実績等による時間（実績時間）との差が短く余裕の少ない分離建屋の可搬型セル導出ユニットフィルタ差圧計設置作業を代表して評価することで設置の妥当性を確認した。

なおフィルタ差圧計の設置については、可搬型フィルタ設備の敷設作業と合わせて作業時間内に実施できるため妥当であり、成立することを確認した。

1. 差圧伝送器

作業内容	建屋	想定作業時間 (分)	実績時間 (分)	可搬型 計器設置 訓練実績 時間等 (分/箇所)	備考
差圧伝送器設置 (可搬型セル導出ユニットフィル タ差圧計)	分離建屋	20	10	10	類似作業実績から5分/箇所×2箇所(2系列) = 10分であり、逐条側で展開されている計器設置時間に対し類似作業実績等による時間を比較しても妥当であり、成立することを確認した。

④ 訓練写真等



⑤ 想定作業時間と制限時間

逐条のタイムチャートにおける計器による計測を開始する時間（制限時間）までに、計器の設置が完了することを確認して、設置時間の妥当性を確認した。

計器種別	機器名称	使用場所	想定作業完了時間	制限時間
差圧伝送器	可搬型セル導出ユニットフィルタ 差圧計	前処理建屋	3 時間	40 時間 30 分
		分離建屋	2 時間 30 分	9 時間 20 分
		精製建屋	2 時間 30 分	2 時間 30 分
		ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋	3 時間 10 分	14 時間
		高レベル廃液ガラス固化建屋	3 時間 20 分	12 時間
	可搬型フィルタ差圧計	前処理建屋	11 時間 20 分	32 時間 10 分
		分離建屋	4 時間 5 分	5 時間 10 分
		精製建屋	5 時間 15 分	5 時間 40 分
		ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋	13 時間 40 分	14 時間
		高レベル廃液ガラス固化建屋	11 時間 45 分	12 時間

(7) サーベイメータ

① サーベイメータを使用する重大事故等対策と建屋の関係性

重大事故等対策	使用済燃料 受入れ・貯蔵 建屋	前処理 建屋	分離建屋	精製建屋	ウラン・プルト ニウム混合脱硝 建屋	高レベル廃液 ガラス固化建屋	保管庫・貯水所	屋外
臨界事故の拡大防止	—	○	—	○	—	—	—	—
蒸発乾固への対処	—	○	○	○	○	○	—	—
水素爆発への対処	—	—	—	—	—	—	—	—
有機溶媒等による火災及び爆 発への対処	—	—	—	—	—	—	—	—
使用済燃料貯蔵槽の冷却	○	—	—	—	—	—	—	—
放出抑制	—	○	○	○	○	○	—	—
水の供給	—	—	—	—	—	—	—	—

② 当該計器を使用する監視パラメータ

以下に当該サーベイメータを使用する監視パラメータと重大事故等対策の関係性を示す。

パラメータ	臨界の 拡大防止	蒸発乾固 への対処	水素爆発 への対処	有機溶媒による 火災及び爆発 への対処	使用済燃料 貯蔵槽の 冷却	放出 抑制	水の供給	備考
放射線レベル計	○	—	—	—	—	—	—	—
排水線量	—	○	—	—	—	—	—	—
燃料貯蔵プール等空間線量率	—	—	—	—	○	—	—	—
建屋内線量率	—	—	—	—	—	○	—	—

③ 操作の成立性（計器設置時間根拠）

サーベイメータについては、対策実施要員がサーベイメータを起動させた状態で現場周辺の線量率を測定することから、線量率の測定の時間に含まれるため妥当であり、成立していることを確認した。

④ 想定作業時間と制限時間

逐条のタイムチャートにおける計器による計測を開始する時間（制限時間）までに、計器の設置が完了することを確認して、設置時間の妥当性を確認した。

計器種別	機器名称	使用場所	想定作業完了時間	制限時間
サーベイメータ	ガンマ線用サーベイメータ	前処理建屋	20 分	20 分
		精製建屋	20 分	20 分
	中性子線用サーベイメータ	前処理建屋	20 分	20 分
		精製建屋	20 分	20 分
	可搬型冷却水排水線量計	前処理建屋	35 時間	35 時間
		分離建屋	9 時間 30 分	9 時間 30 分
		精製建屋	9 時間 30 分	9 時間 30 分
		ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋	9 時間 30 分	9 時間 30 分
		高レベル廃液ガラス固化建屋	17 時間	17 時間
	可搬型燃料貯蔵プール等空間線量率計（サーベイメータ）	使用済燃料受入れ・貯蔵建屋	1 時間 30 分	1 時間 30 分

計器種別	機器名称	使用場所	想定作業完了時間	制限時間
サーバイメータ	可搬型建屋内線量率計	前処理建屋	※1	※1
		分離建屋	※1	※1
		精製建屋	※1	※1
		ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋	※1	※1
		高レベル廃液ガラス固化建屋	※1	※1

※1：各建屋の可搬型情報収集装置の設置に合わせて可搬型建屋内線量率計を設置する。着手判断に使用するものであり，制限時間を設けていない。

(8) 熱式流量計

① 熱式流量計を使用する重大事故等対策と建屋の関係性

重大事故等対策	使用済燃料 受入れ・貯蔵 建屋	前処理 建屋	分離建屋	精製建屋	ウラン・プルト ニウム混合脱硝 建屋	高レベル廃液 ガラス固化建屋	保管庫・貯水所	屋外
臨界事故の拡大防止	—	○	—	○	—	—	—	—
蒸発乾固への対処	—	—	—	—	—	—	—	—
水素爆発への対処	—	○	○	○	○	○	—	—
有機溶媒等による火災及び爆 発への対処	—	—	—	—	—	—	—	—
使用済燃料貯蔵槽の冷却	—	—	—	—	—	—	—	—
放出抑制	—	—	—	—	—	—	—	—
水の供給	—	—	—	—	—	—	—	—

② 当該計器を使用する監視パラメータ

以下に熱式流量計を使用する監視パラメータと重大事故等対策の関係性を示す。

パラメータ	臨界の 拡大防止	蒸発乾固 への対処	水素爆発 への対処	有機溶媒による 火災及び爆発 への対処	使用済燃料 貯蔵槽の 冷却	放出 抑制	水の供給	備考
貯槽掃気圧縮空気流量	○	—	○	—	—	—	—	—
セル導出ユニット流量	—	—	○	—	—	—	—	—

③ 操作の成立性（計器設置時間根拠）

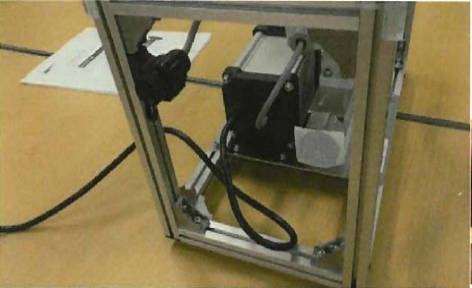
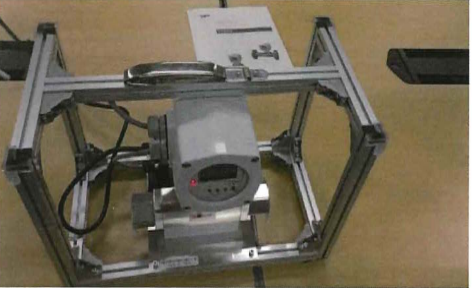
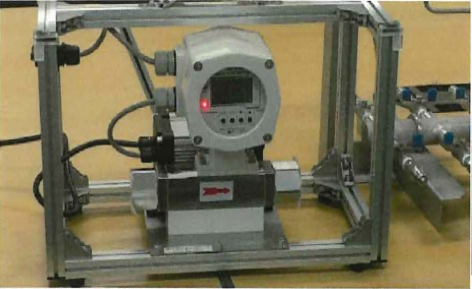
熱式流量計について、逐条側のタイムチャートの時間（想定作業時間）に対し、訓練実績等による時間（実績時間）との短く余裕の少ない

ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋の可搬型貯槽掃気圧縮空気流量計設置作業を代表して評価することで設置の妥当性を確認した。

1. 熱式流量計

作業内容	建屋	想定作業時間※ (分)	実績時間※ (分)	可搬型 計器設置 訓練実績 時間等 (分/箇所)	備考
流量計設置 (可搬型貯槽掃気圧縮空気流量計)	ウラン・プルトニウム混合 脱硝建屋	25	20	5	類似作業実績から 5 分/箇所×4 箇所= 20 分であり、逐条側で展開されている計器設置時間に対し類似作業実績等による時間を比較しても妥当であり、成立することを確認した。

④ 訓練写真等



⑤ 想定作業時間と制限時間

逐条のタイムチャートにおける計器による計測を開始する時間（制限時間）までに、計器の設置が完了することを確認して、設置時間の妥当性を確認した。

計器種別	機器名称	使用場所	想定作業完了時間	制限時間
熱式流量計	可搬型貯槽掃気圧縮空気流量計	前処理建屋	38 時間 10 分	39 時間 5 分
		分離建屋	9 時間	9 時間 20 分
		精製建屋	9 時間 30 分	9 時間 50 分
		ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋	17 時 40 分	18 時間
		高レベル廃液ガラス固化建屋	18 時間 40 分	19 時間 50 分
	可搬型セル導出ユニット流量計	前処理建屋	35 時間 5 分	39 時間 5 分
		分離建屋	2 時間 30 分	6 時間 50 分
		精製建屋	2 時間 25 分	7 時間 15 分
		ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋	3 時間 10 分	15 時間 50 分
		高レベル廃液ガラス固化建屋	2 時間 45 分	14 時間 50 分

(9) 熱伝導式水素濃度計

① 熱伝導式水素濃度計を使用する重大事故等対策と建屋の関係性

重大事故等対策	使用済燃料 受入れ・貯蔵 建屋	前処理 建屋	分離建屋	精製建屋	ウラン・プルト ニウム混合脱硝 建屋	高レベル廃液 ガラス固化建屋	保管庫・貯水所	屋外
臨界事故の拡大防止	—	—	—	—	—	—	—	—
蒸発乾固への対処	—	—	—	—	—	—	—	—
水素爆発への対処	—	○	○	○	○	○	—	—
有機溶媒等による火災及び爆 発への対処	—	—	—	—	—	—	—	—
使用済燃料貯蔵槽の冷却	—	—	—	—	—	—	—	—
放出抑制	—	—	—	—	—	—	—	—
水の供給	—	—	—	—	—	—	—	—

② 当該計器を使用する監視パラメータ

以下に当該液位計（熱伝導式水素濃度計）を使用する監視パラメータと重大事故等対策の関係性を示す。

パラメータ	臨界の 拡大防止	蒸発乾固 への対処	水素爆発 への対処	有機溶媒による 火災及び爆発 への対処	使用済燃料 貯蔵槽の 冷却	放出 抑制	水の供給	備考
貯槽等水素濃度	—	—	○	—	—	—	—	—

③ 操作の成立性（計器設置時間根拠）

熱伝導式水素濃度計について、逐条側のタイムチャートの時間（想定作業時間）に対し、訓練実績等による時間（実績時間）との差が短く

余裕の少ない前処理建屋の可搬型水素濃度計設置作業を代表して評価することで設置の妥当性を確認した。

1. 熱伝導式水素濃度計

作業内容	建屋	想定作業時間※ (分)	実績時間※ (分)	可搬型 計器設置 訓練実績 時間等 (分/箇所)	備考
可搬型水素濃度計設置	前処理建屋	30	30	30	可搬型水素濃度計の設置時間を60分/班と想定しており、2班で作業を行うため60/2=30分としていることから、逐条側で展開されている計器設置時間に対しこの時間を比較しても妥当であり、成立することを確認した。

④ 訓練写真等



ユニット1

ユニット2



模擬品

⑤ 想定作業時間と制限時間

逐条のタイムチャートにおける計器による計測を開始する時間（制限時間）までに、計器の設置が完了することを確認して、設置時間の妥当性を確認した。

計器種別	機器名称	使用場所	想定作業完了時間	制限時間
熱伝導式水素濃度計	可搬型水素濃度計	前処理建屋	16 時間 30 分	16 時間 30 分
		分離建屋	3 時間 10 分	3 時間 10 分
		精製建屋	1 時間 10 分	1 時間 10 分
		ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋	1 時間 10 分	1 時間 10 分
		高レベル廃液ガラス固化建屋	7 時間 30 分	7 時間 30 分

(10) 電磁式流量計

① 電磁式流量計を使用する重大事故等対策と建屋の関係性

重大事故等対策	使用済燃料 受入れ・貯蔵 建屋	前処理 建屋	分離建屋	精製建屋	ウラン・プルト ニウム混合脱硝 建屋	高レベル廃液 ガラス固化建屋	保管庫・貯水所	屋外
臨界事故の拡大防止	—	—	—	—	—	—	—	—
蒸発乾固への対処	—	○	○	○	○	○	—	—
水素爆発への対処	—	—	—	—	—	—	—	—
有機溶媒等による火災及び爆 発への対処	—	—	—	—	—	—	—	—
使用済燃料貯蔵槽の冷却	—	—	—	—	—	—	—	—
放出抑制	—	—	—	—	—	—	—	○
水の供給	—	—	—	—	—	—	—	○

② 当該計器を使用する監視パラメータ

以下に当該電磁式流量計を使用する監視パラメータと重大事故等対策の関係性を示す。

パラメータ	臨界の 拡大防止	蒸発乾固 への対処	水素爆発 への対処	有機溶媒による 火災及び爆発 への対処	使用済燃料 貯蔵槽の 冷却	放出 抑制	水の供給	備考
冷却コイル通水流量	—	○	—	—	—	—	—	—
内部ループ通水流量	—	○	—	—	—	—	—	—
貯槽等注水流量	—	○	—	—	—	—	—	—
建屋給水流量	—	○	—	—	—	—	—	—
凝縮器通水流量	—	○	—	—	—	—	—	—
放水砲流量	—	—	—	—	—	○	—	—
第1貯水槽給水流量	—	—	—	—	—	—	○	—

③ 操作の成立性（計器設置時間根拠）

電磁式流量計の設置については、可搬型ホース等の設備の敷設と合わせて作業時間内に実施できるため妥当であり、成立することを確認した。

④ 訓練写真等



⑤ 想定作業時間と制限時間

逐条のタイムチャートにおける計器による計測を開始する時間（制限時間）までに、計器の設置が完了することを確認して、設置時間の妥当性を確認した。

計器種別	機器名称	使用場所	想定作業完了時間	制限時間
電磁式流量計	可搬型冷却水流量計	前処理建屋	35 時間 10 分	35 時間 10 分
		分離建屋	44 時間 20 分	45 時間 10 分
		精製建屋	8 時間 10 分	8 時間 20 分
		ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋	16 時間 50 分	16 時間 50 分
		高レベル廃液ガラス固化建屋	15 時間	19 時間 30 分
	可搬型冷却コイル通水流量計	前処理建屋	44 時間 30 分	44 時間 30 分
		分離建屋	55 時間 40 分	55 時間 40 分
		精製建屋	31 時間	37 時間
		ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋	24 時間 30 分	24 時間 40 分
		高レベル廃液ガラス固化建屋	27 時間 45 分	27 時間 45 分

計器種別	機器名称	使用場所	想定作業完了時間	制限時間
電磁式流量計	可搬型機器注水流量計	前処理建屋	37 時間 50 分	406 時間
		分離建屋	68 時間 45 分	69 時間 20 分
		精製建屋	8 時間 50 分	25 時間
		ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋	17 時間	32 時間
		高レベル廃液ガラス固化建屋	9 時間	71 時間
	可搬型凝縮器通水流量計	前処理建屋	3 時間	4 時間 30 分
		分離建屋	49 時間 10 分	49 時間 20 分
		精製建屋	8 時間	8 時間 10 分
		ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋	13 時間 50 分	14 時間
		高レベル廃液ガラス固化建屋	17 時間 10 分	19 時間 25 分
	可搬型建屋供給冷却水流量計	前処理建屋	27 時間 40 分	35 時間 10 分
		分離建屋	5 時間 40 分	12 時間 20 分
		精製建屋	5 時間 40 分	8 時間 20 分
		ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋	5 時間 40 分	15 時間 20 分

計器種別	機器名称	使用場所	想定作業完了時間	制限時間
電磁式流量計	可搬型建屋供給冷却水流量計	高レベル廃液ガラス固化建屋	8 時間	19 時間 30 分
	可搬型放水砲流量計	屋外	20 時間 20 分	139 時間 30 分
	可搬型第 1 貯水槽給水流量計	屋外	3 時間	7 時間

(11) 液位計（電波式）

① 液位計（電波式）を使用する重大事故等対策と建屋の関係性

重大事故等対策	使用済燃料 受入れ・貯蔵 建屋	前処理 建屋	分離建屋	精製建屋	ウラン・プルト ニウム混合脱硝 建屋	高レベル廃液 ガラス固化建屋	保管庫・貯水所	屋外
臨界事故の拡大防止	—	—	—	—	—	—	—	—
蒸発乾固への対処	—	—	—	—	—	—	—	—
水素爆発への対処	—	—	—	—	—	—	—	—
有機溶媒等による火災及び爆 発への対処	—	—	—	—	—	—	—	—
使用済燃料貯蔵槽の冷却	—	—	—	—	—	—	—	—
放出抑制	—	—	—	—	—	—	—	—
水の供給	—	—	—	—	—	—	—	○

② 当該計器を使用する監視パラメータ

以下に液位計（電波式）を使用する監視パラメータと重大事故等対策の関係性を示す。

パラメータ	臨界の 拡大防止	蒸発乾固 への対処	水素爆発 への対処	有機溶媒による 火災及び爆発 への対処	使用済燃料 貯蔵槽の 冷却	放出 抑制	水の供給	備考
貯水槽水位	—	—	—	—	—	—	○	—

③ 操作の成立性（計器設置時間根拠）

液位計（電波式）について、短く余裕の少ない時間で設置する前処理建屋の作業を代表して評価することで設置の妥当性を確認した。

1. 液位計（電波式）

作業内容	建屋	想定作業時間 (分)	実績時間 (分)	可搬型計器設置 訓練実績 時間等 (分/箇所)	備考
液位計設置 (可搬型電波式液位計)	屋外	30	15	15	可搬型計器の運搬及び設置は15分/箇所×1箇所 = 15分と想定しており、逐条側で展開されている計器設置時間に対しこの時間を比較しても妥当であり、成立することを確認した。

④ 想定作業時間と制限時間

逐条のタイムチャートにおける計器による計測を開始する時間（制限時間）までに、計器の設置が完了することを確認して、設置時間の妥当性を確認した。

計器種別	機器名称	使用場所	想定作業完了時間	制限時間
液位計（電波式）	可搬型貯水槽水位計（電波式）	屋外	30分	3時間

(1.2) 情報把握計装設備

① 操作の成立性 (計器設置時間根拠)

情報把握計装設備については、精製建屋の作業を代表して評価することで設置の妥当性を確認した。

1. 情報把握計装設備

作業内容	建屋	想定作業時間 (分/建屋)	実績時間 (分/建屋)	可搬型 計器設置 訓練実績 時間等 (分/建屋)	備考
情報把握計装設備	精製建屋	90	90	90	情報把握計装設備の設置時間は、荷下ろしやケーブル接続及び伝送確認の作業を踏まえ90分/建屋と想定していることから、本資料で展開されている情報把握計装設備設置時間に対しこの時間を比較しても妥当であり、成立することを確認した。

② 想定作業時間と制限時間

逐条のタイムチャートにおける計器による計測を開始する時間（制限時間）までに、計器の設置が完了することを確認して、設置時間の妥当性を確認した。

計器種別	機器名称	使用場所	想定作業完了時間	制限時間
情報把握計装設備	前処理建屋可搬型情報収集装置	前処理建屋	6時間50分	6時間50分
	分離建屋可搬型情報収集装置	分離建屋	4時間20分	4時間20分
	精製建屋可搬型情報収集装置	精製建屋	3時間45分	3時間45分
	ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋可搬型情報収集装置	ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋	4時間55分	4時間55分
	高レベル廃液ガラス固化建屋可搬型情報収集装置	高レベル廃液ガラス固化建屋	6時間15分	6時間15分
	制御建屋可搬型情報収集装置	制御建屋	3時間10分	3時間10分
	使用済燃料受入れ・貯蔵建屋可搬型情報収集装置	使用済燃料受入れ・貯蔵建屋	22時間30分	22時間30分

計器種別	機器名称	使用場所	想定作業完了時間	制限時間
情報把握計装設 備	制御建屋可搬型情報表示装置	制御建屋	3 時間 10 分	3 時間 10 分
	使用済燃料受入れ・貯蔵建屋可搬型情報表示装置	使用済燃料受入れ・貯蔵建屋	22 時間 30 分	※ 1
	第 1 保管庫・貯水所可搬型情報収集装置	第 1 保管庫・貯水所	1 時間 30 分	1 時間 30 分
	第 2 保管庫・貯水所可搬型情報収集装置	第 2 保管庫・貯水所	9 時間	9 時間

※ 1 : 事象の事象進展に影響がなく, 制限時間がないものを示す。

(13) 使用済燃料貯蔵槽の冷却に使用する計器

① 使用済燃料貯蔵槽の冷却に使用する計器を使用する重大事故等対策と建屋の関係性

以下に使用済燃料貯蔵槽の冷却に使用する計器を使用する重大事故等対策と建屋の関係性を示す。

重大事故等対策	使用済燃料 受入れ・貯蔵 建屋	前処理 建屋	分離建屋	精製建屋	ウラン・プルト ニウム混合脱硝 建屋	高レベル廃液 ガラス固化建屋	保管庫・貯水所	屋外
臨界事故の拡大防止	—	—	—	—	—	—	—	—
蒸発乾固への対処	—	—	—	—	—	—	—	—
水素爆発への対処	—	—	—	—	—	—	—	—
有機溶媒等による火災及び爆 発への対処	—	—	—	—	—	—	—	—
使用済燃料貯蔵槽の冷却	○	—	—	—	—	—	—	—
放出抑制	○	—	—	—	—	—	—	—
水の供給	—	—	—	—	—	—	—	—

② 当該計器を使用する監視パラメータ

以下に当該使用済燃料貯蔵槽の冷却に使用する監視パラメータと重大事故等対策の関係性を示す。

パラメータ	臨界の 拡大防止	蒸発乾固 への対処	水素爆発 への対処	有機溶媒による 火災及び爆発 への対処	使用済燃料 貯蔵槽の 冷却	放出 抑制	水の供給	備考
燃料貯蔵プール等水位	—	—	—	—	○	—	—	—
燃料貯蔵プール等温度	—	—	—	—	○	—	—	—
代替注水設備流量	—	—	—	—	○	—	—	—
スプレイ設備流量	—	—	—	—	○	—	—	—
燃料貯蔵プール等空間線量率計	—	—	—	—	○	○	—	—
燃料貯蔵プール等状態（監視カメラ）	—	—	—	—	○	○	—	—

③ 操作の成立性（計器設置時間根拠）

使用済燃料貯蔵槽の冷却に使用する計器について、訓練実績等により以下のように評価することで設置の妥当性を確認した。

1. 使用済燃料貯蔵槽の冷却等のための措置の対応手段

a. 燃料貯蔵プール等への注水

(a)所要時間

作業内容	想定作業時間	実績等※	備考
保管場所(外部保管エリア)までの移動	30分	約30分	中央制御室から外部保管エリアまでの移動を約30分と想定
可搬型代替注水設備流量計の積込み	5分	約5分	類似の訓練実績から約5分
可搬型代替注水設備流量計の運搬	20分	約20分	外部保管エリアから対処建屋までの移動を約20分と想定
可搬型代替注水設備流量計の荷下ろし	5分	約5分	積込みと同等の約5分と想定
可搬型代替注水設備流量計設置	5分	約5分	ホースの接続訓練実績から約5分と想定
注水流量確認	20分	約12分	類似の訓練実績から約12分

※対策作業のみに必要となる時間であり、作業場所への移動時間及び要員の装備の装着の装着時間を含まない。

2. 燃料貯蔵プール等からの大量の水の漏えい発生時の対応手段

a. 代替補給水設備（スプレー）によるスプレー

(a) 所要時間

作業内容	想定作業時間	実績等※	備考
保管場所（外部保管エリア）までの移動	30分	約30分	中央制御室から外部保管エリアまでの移動を約30分と想定
可搬型スプレー設備流量計の積込み	15分	約12分	類似の訓練実績から約12分
可搬型スプレー設備流量計の運搬	20分	約20分	外部保管エリアから対処建屋までの移動を約20分と想定
可搬型スプレー設備流量計の荷下ろし	15分	約12分	積込みと同等の約12分と想定
可搬型スプレー設備流量計設置	30分	約24分	ホースの接続実績から1か所約2分（12か所）
スプレー状態確認（スプレー流量確認）	20分	約12分	類似の訓練実績から約12分

※対策作業のみに必要となる時間であり，作業場所への移動時間及び要員の装備の装着の装着時間を含まない。

3. 燃料貯蔵プール等の監視のための対応手段

a. 燃料貯蔵プール等の状況監視（水位計，温度計，空間線量率計及びカメラの設置）

(a)所要時間

作業内容	想定作業時間	実績等※	備考
保管場所（外部保管エリア）までの移動	30分	約30分	中央制御室から外部保管エリアまでの移動を約30分と想定
水位計，温度計，空間線量率計及びカメラの積み込み	30分	約15分	類似の訓練実績から約15分
水位計，温度計，空間線量率計及びカメラの運搬	20分	約20分	外部保管エリアから対処建屋までの運搬を約20分と想定
水位計，温度計，空間線量率計及びカメラの荷下ろし	30分	約15分	積み込みと同等の約15分と想定
計測ユニット及び監視ユニットの運搬準備	20分	約20分	運搬準備を約10分×2基の約20分と想定
計測ユニット及び監視ユニットの運搬	40分	約40分	ホイールローダによる運搬を20分×2基の40分と想定
計測ユニット及び監視ユニットの配置	20分	約20分	運搬準備と同等の約10分×2基の約20分と想定
水位計，温度計，空間線量率計及びカメラの設置，ケーブル敷設	165分	約165分	類似の訓練実績を基に約165分と想定。 (内訳：水位計約15分，温度計約50分，空間線量率計約10分及びカメラ約90分)
計測ユニット，監視ユニット及び各計器間の接続	35分	約35分	計測ユニット，監視ユニット及び各計器間の接続を約35分と想定。
監視設備の起動確認，状態確認	20分	約20分	監視ユニット，計測ユニットの起動操作を約20分と想定。

※対策作業のみに必要となる時間であり，作業場所への移動時間及び要員の装備の装着の装着時間を含まない。

b. 燃料貯蔵プール等の状況監視（水位計（広域）の設置）

(a)所要時間

作業内容	想定作業時間	実績等※	備考
保管場所（外部保管エリア）までの移動	30分	約30分	中央制御室から外部保管エリアまでの移動を約30分と想定
パージ管の積み込み	70分	約70分	1本10分×7本の約70分と想定
パージ管の運搬	20分	約20分	外部保管エリアから対処建屋までの運搬を約20分と想定
パージ管の荷下ろし	70分	約70分	積み込みと同等の約70分と想定
計測ユニット、監視ユニット、発電機及び空気圧縮機の運搬準備	40分	約40分	運搬準備を約10分×4基の約40分と想定
計測ユニット、監視ユニット、発電機及び空気圧縮機の運搬	80分	約80分	ホイールローダによる運搬を20分×4基の80分と想定
計測ユニット、監視ユニット、発電機及び空気圧縮機の配置	40分	約40分	運搬準備と同等の約10分×4基の40分と想定
水位計（広域）パージ管敷設	200分	約200分	パージ管の長さ、取回しを考慮し敷設を約200分と想定。 (内訳：水中に設置するパージ管6本×30分/本→180分、気中に設置するパージ管1本×20分/本→20分)
計測ユニット、監視ユニット、発電機、空気圧縮機及びパージ管の接続	15分	約15分	計測ユニット、監視ユニット、発電機、空気圧縮機及びパージ管を接続するケーブル、パージ管の本数から約15分と想定。
計測ユニット、監視ユニット及び空気圧縮機の起動確認、状態確認	30分	約30分	計測ユニット、監視ユニット及び空気圧縮機の起動操作を約30分と想定。

※対策作業のみに必要となる時間であり、作業場所への移動時間及び要員の装備の装着の装着時間を含まない。

c. 監視設備の保護（空冷ユニットの設置）

a) 所要時間

作業内容	想定作業時間	実績等※	備考
保管場所（外部保管エリア）までの移動	30分	約30分	中央制御室から外部保管エリアまでの移動を約30分と想定
空冷ホースの積み込み	160分	約160分	約40分×4回の約160分と想定
空冷ホースの運搬	80分	約80分	外部保管エリアから対処建屋までの運搬を約20分×4回と想定
空冷ホースの荷下ろし	160分	約160分	積み込みと同等の約160分と想定
空冷ユニット及び空気圧縮機の運搬準備	60分	約60分	運搬準備を約10分×6基の約60分と想定
空冷ユニット及び空気圧縮機の運搬	120分	約120分	ホイールロードによる運搬を20分×6基の120分と想定
空冷ユニット及び空気圧縮機の配置	60分	約60分	運搬準備と同等の約10分×6基の約60分と想定
冷却ケース設置	40分	約40分	線量率計（1台）及びカメラ（6台）への冷却ケースの設置を約40分と想定
空冷ホース敷設	140分	約140分	接続箇所の多さを考慮し、約140分と想定（7本×20分）
計測ユニット、空冷ユニット及び各空冷ユニット間の接続	30分	約30分	計測ユニット、空冷ユニット及び各空冷ユニット間で接続するケーブル、ホースの本数から約30分と想定。
空冷ユニット及び空気圧縮機の系統起動、起動確認	45分	約45分	空冷ユニット及び空気圧縮機の起動操作並びに起動確認を約45分と想定。

※対策作業のみに必要となる時間であり、作業場所への移動時間及び要員の装備の装着の装着時間を含まない。

(b)操作の成立性

作業環境：全交流動力電源の喪失に伴う建屋内の照明消灯時においても、LEDハンドライト及びヘッドライトを携行している。また、操作は移動初動対応にて確認した作業環境に応じて適切な防護具（酸素呼吸器，汚染防護衣（放射性物質），個人線量計等）を着用又は携行して作業を行う。

移動経路：LEDハンドライト及びヘッドライトを携行しており近接可能である。また、作業前に実施する初動対応において、アクセスルートにおける火災，溢水，薬品漏えい及び線量上昇の有無等の対処の阻害要因を把握し，その状況に応じて，適切なアクセスルートの選定，対処の阻害要因の除去を行うため，アクセスルートに支障はない。

操作性：代替注水設備流量計の接続は，コネクタ接続であり容易に操作可能である。

連絡手段：操作を行う建屋から所内携帯電話又は可搬型衛星電話（屋外用）のうち使用可能な設備により，建屋外との連絡が可能である。

③ 想定作業時間と制限時間

逐条のタイムチャートにおける計器による計測を開始する時間（制限時間）までに、計器の設置が完了することを確認して、設置時間の妥当性を確認した。

計器種別	機器名称	使用場所	想定作業完了時間	制限時間
使用済燃料貯蔵槽の冷却に使用する計器	可搬型燃料貯蔵プール等水位計 (超音波式)	使用済燃料受入れ・貯蔵建屋	1 時間 30 分	1 時間 30 分
	可搬型燃料貯蔵プール等水位計 (メジャー)	使用済燃料受入れ・貯蔵建屋	1 時間 30 分	1 時間 30 分
	可搬型燃料貯蔵プール等水位計 (電波式)	使用済燃料受入れ・貯蔵建屋	21 時間 15 分	22 時間 30 分
	可搬型燃料貯蔵プール等温度計 (サーミスタ式)	使用済燃料受入れ・貯蔵建屋	1 時間 30 分	1 時間 30 分
	可搬型燃料貯蔵プール等温度計 (測温抵抗体)	使用済燃料受入れ・貯蔵建屋	21 時間 15 分	22 時間 30 分

計器種別	機器名称	使用場所	想定作業完了時間	制限時間
使用済燃料貯蔵槽の冷却に使用する計器	可搬型代替注水設備流量計	使用済燃料受入れ・貯蔵建屋	21 時間 30 分	21 時間 30 分
	可搬型スプレイ設備流量計	使用済燃料受入れ・貯蔵建屋	8 時間 55 分	14 時間
	可搬型燃料貯蔵プール等状態監視カメラ	使用済燃料受入れ・貯蔵建屋	21 時間 15 分	22 時間 30 分
	可搬型燃料貯蔵プール等空間線量率計（線量率計）	使用済燃料受入れ・貯蔵建屋	21 時間 15 分	22 時間 30 分
	可搬型計測ユニット	使用済燃料受入れ・貯蔵建屋	22 時間 30 分	※ 2
	可搬型監視ユニット	使用済燃料受入れ・貯蔵建屋	22 時間 30 分	※ 2
	可搬型計測ユニット用空気圧縮機	使用済燃料受入れ・貯蔵建屋	22 時間 30 分	※ 2
	可搬型計測ユニット用空気圧縮機 出口圧力計	使用済燃料受入れ・貯蔵建屋	22 時間 30 分	※ 2
	可搬型空冷ユニット A	使用済燃料受入れ・貯蔵建屋	30 時間 40 分	※ 2
	可搬型空冷ユニット B	使用済燃料受入れ・貯蔵建屋	30 時間 40 分	※ 2
	可搬型空冷ユニット C	使用済燃料受入れ・貯蔵建屋	30 時間 40 分	※ 2

計器種別	機器名称	使用場所	想定作業完了時間	制限時間
	可搬型空冷ユニット D	使用済燃料受入れ・貯蔵建屋	30 時間 40 分	※ 2
	可搬型空冷ユニット E	使用済燃料受入れ・貯蔵建屋	30 時間 40 分	※ 2
	可搬型空冷ユニット出口圧力計	使用済燃料受入れ・貯蔵建屋	30 時間 40 分	※ 2
使用済燃料貯蔵槽の冷却に使用する計器	可搬型空冷ユニット用冷却装置圧力計	使用済燃料受入れ・貯蔵建屋	30 時間 40 分	※ 2
	可搬型空冷ユニット用バルブユニット流量計	使用済燃料受入れ・貯蔵建屋	30 時間 40 分	※ 2
	可搬型空冷ユニット用ホース	使用済燃料受入れ・貯蔵建屋	30 時間 40 分	※ 2
	可搬型燃料貯蔵プール等空間線量率計用冷却ケース	使用済燃料受入れ・貯蔵建屋	30 時間 40 分	※ 2
	可搬型燃料貯蔵プール等状態監視カメラ用冷却ケース	使用済燃料受入れ・貯蔵建屋	30 時間 40 分	※ 2
	可搬型監視カメラ入口空気流量計	使用済燃料受入れ・貯蔵建屋	30 時間 40 分	※ 2

計器種別	機器名称	使用場所	想定作業完了時間	制限時間
	可搬型線量率計入口空気流量計	使用済燃料受入れ・貯蔵建屋	30 時間 40 分	※ 2

※ 2 速やかな対応が求められるものを示す。

補足説明資料 1.10-5

計装設備（重大事故等対処設備）の個数

(1) 臨界事故の拡大を防止するための設備（1 / 4）

分類	建屋	パラメータ名称	対象機器	可搬/常設	計測レンジ	重大事故時におけるプロセス変動範囲	計測方式	必要数	バックアップ数	待機除外時バックアップ
貯槽の放射線レベル	前処理建屋	放射線レベル（ γ 線）	溶解槽A	可搬型	1E-1～1E+6 Sv/h	1E+0～1E+4 μ Sv/h	半導体検出器	1	2	0
	前処理建屋	放射線レベル（ γ 線）	溶解槽B	可搬型	1E-1～1E+6 μ Sv/h	1E+0～1E+4 μ Sv/h	半導体検出器			
	前処理建屋	放射線レベル（ γ 線）	エンドピース酸洗浄槽A	可搬型	1E-1～1E+6 μ Sv/h	1E+0～1E+4 μ Sv/h	半導体検出器			
	前処理建屋	放射線レベル（ γ 線）	エンドピース酸洗浄槽B	可搬型	1E-1～1E+6 μ Sv/h	1E+0～1E+4 μ Sv/h	半導体検出器			
	前処理建屋	放射線レベル（ γ 線）	ハル洗浄槽A	可搬型	1E-1～1E+6 μ Sv/h	1E+0～1E+4 μ Sv/h	半導体検出器			
	前処理建屋	放射線レベル（ γ 線）	ハル洗浄槽B	可搬型	1E-1～1E+6 μ Sv/h	1E+0～1E+4 μ Sv/h	半導体検出器			
	精製建屋	放射線レベル（ γ 線）	第5一時貯留処理槽	可搬型	1E-1～1E+6 μ Sv/h	1E+0～1E+4 μ Sv/h	半導体検出器			
	精製建屋	放射線レベル（ γ 線）	第7一時貯留処理槽	可搬型	1E-1～1E+6 μ Sv/h	1E+0～1E+4 μ Sv/h	半導体検出器			
	前処理建屋	放射線レベル（n線）	溶解槽A	可搬型	1E-2～1E+4 μ Sv/h	1E+0～1E+4 μ Sv/h	比例計数管	1	2	0
	前処理建屋	放射線レベル（n線）	溶解槽B	可搬型	1E-2～1E+4 μ Sv/h	1E+0～1E+4 μ Sv/h	比例計数管			
	前処理建屋	放射線レベル（n線）	エンドピース酸洗浄槽A	可搬型	1E-2～1E+4 μ Sv/h	1E+0～1E+4 μ Sv/h	比例計数管			
	前処理建屋	放射線レベル（n線）	エンドピース酸洗浄槽B	可搬型	1E-2～1E+4 μ Sv/h	1E+0～1E+4 μ Sv/h	比例計数管			
	前処理建屋	放射線レベル（n線）	ハル洗浄槽A	可搬型	1E-2～1E+4 μ Sv/h	1E+0～1E+4 μ Sv/h	比例計数管			
	前処理建屋	放射線レベル（n線）	ハル洗浄槽B	可搬型	1E-2～1E+4 μ Sv/h	1E+0～1E+4 μ Sv/h	比例計数管			
	精製建屋	放射線レベル（n線）	第5一時貯留処理槽	可搬型	1E-2～1E+4 μ Sv/h	1E+0～1E+4 μ Sv/h	比例計数管			
	精製建屋	放射線レベル（n線）	第7一時貯留処理槽	可搬型	1E-2～1E+4 μ Sv/h	1E+0～1E+4 μ Sv/h	比例計数管			

計装設備（重大事故等対処設備）の個数

(1) 臨界事故の拡大を防止するための設備 (2 / 4)

分類	建屋	パラメータ名称	対象機器	可搬/常設	計測レンジ	重大事故時におけるプロセス変動範囲	計測方式	必要数	バックアップ数	待機除外時バックアップ
貯槽の放射線レベル	前処理建屋	放射線レベル	溶解槽 A	常設	1E+0~1E+7 μ Sv/h	1E+0~1E+7 μ Sv/h	電離箱	3	0	0
	前処理建屋	放射線レベル	溶解槽 B	常設	1E+0~1E+7 μ Sv/h	1E+0~1E+7 μ Sv/h	電離箱	3	0	
	前処理建屋	放射線レベル	エンドピース酸洗浄槽 A	常設	1E+0~1E+7 μ Sv/h	1E+0~1E+7 μ Sv/h	電離箱	3	0	
	前処理建屋	放射線レベル	エンドピース酸洗浄槽 B	常設	1E+0~1E+7 μ Sv/h	1E+0~1E+7 μ Sv/h	電離箱	3	0	
	前処理建屋	放射線レベル	ハル洗浄槽 A	常設	1E+0~1E+7 μ Sv/h	1E+0~1E+7 μ Sv/h	電離箱	3	0	
	前処理建屋	放射線レベル	ハル洗浄槽 B	常設	1E+0~1E+7 μ Sv/h	1E+0~1E+7 μ Sv/h	電離箱	3	0	
	精製建屋	放射線レベル	第 5 一時貯留処理槽	常設	1E+0~1E+7 μ Sv/h	1E+0~1E+7 μ Sv/h	電離箱	3	0	
	精製建屋	放射線レベル	第 7 一時貯留処理槽	常設	1E+0~1E+7 μ Sv/h	1E+0~1E+7 μ Sv/h	電離箱	3	0	
貯槽掃気圧縮空気の流量	前処理建屋	貯槽掃気圧縮空気流量	溶解槽 A	可搬型	0~30m ³ /h [normal]	0~20m ³ /h [normal]	熱式	1	2	3
	前処理建屋	貯槽掃気圧縮空気流量	溶解槽 B	可搬型	0~30m ³ /h [normal]	0~20m ³ /h [normal]	熱式			
	前処理建屋	貯槽掃気圧縮空気流量	エンドピース酸洗浄槽 A	可搬型	0~30m ³ /h [normal]	0~20m ³ /h [normal]	熱式			
	前処理建屋	貯槽掃気圧縮空気流量	エンドピース酸洗浄槽 B	可搬型	0~30m ³ /h [normal]	0~20m ³ /h [normal]	熱式			
	前処理建屋	貯槽掃気圧縮空気流量	ハル洗浄槽 A	可搬型	0~30m ³ /h [normal]	0~20m ³ /h [normal]	熱式	1	2	3
	前処理建屋	貯槽掃気圧縮空気流量	ハル洗浄槽 B	可搬型	0~30m ³ /h [normal]	0~20m ³ /h [normal]	熱式	1	2	
	精製建屋	貯槽掃気圧縮空気流量	第 5 一時貯留処理槽	可搬型	0~30m ³ /h [normal]	0~20m ³ /h [normal]	熱式	1	2	
	精製建屋	貯槽掃気圧縮空気流量	第 7 一時貯留処理槽	可搬型	0~30m ³ /h [normal]	0~20m ³ /h [normal]	熱式	1	2	

計装設備（重大事故等対処設備）の個数

(1) 臨界事故の拡大を防止するための設備 (3 / 4)

分類	建屋	パラメータ名称	対象機器	可搬/常設	計測レンジ	重大事故時におけるプロセス変動範囲	計測方式	必要数	バックアップ数	待機除外時バックアップ
廃ガス貯留槽の圧力	前処理建屋	廃ガス貯留槽圧力	廃ガス貯留槽A	常設	0~1MPa	0~0.5MPa	圧力式	1	0	0
	前処理建屋	廃ガス貯留槽圧力	廃ガス貯留槽B	常設	0~1MPa	0~0.5MPa	圧力式	1	0	
	前処理建屋	廃ガス貯留槽圧力	廃ガス貯留槽C（予備タンク）	常設	0~1MPa	0~0.5MPa	圧力式	1	0	
	前処理建屋	廃ガス貯留槽圧力	廃ガス貯留槽D	常設	0~1MPa	0~0.5MPa	圧力式	1	0	
	前処理建屋	廃ガス貯留槽圧力	廃ガス貯留槽系統圧力	常設	0~1MPa	0~0.5MPa	圧力式	1	0	
	精製建屋	廃ガス貯留槽圧力	廃ガス貯留槽A	常設	0~1MPa	0~0.5MPa	圧力式	1	0	
	精製建屋	廃ガス貯留槽圧力	廃ガス貯留槽B	常設	0~1MPa	0~0.5MPa	圧力式	1	0	
	精製建屋	廃ガス貯留槽圧力	廃ガス貯留槽C（予備タンク）	常設	0~1MPa	0~0.5MPa	圧力式	1	0	
	精製建屋	廃ガス貯留槽圧力	廃ガス貯留槽D	常設	0~1MPa	0~0.5MPa	圧力式	1	0	
	精製建屋	廃ガス貯留槽圧力	廃ガス貯留槽E	常設	0~1MPa	0~0.5MPa	圧力式	1	0	
	精製建屋	廃ガス貯留槽圧力	廃ガス貯留槽F	常設	0~1MPa	0~0.5MPa	圧力式	1	0	
	精製建屋	廃ガス貯留槽圧力	廃ガス貯留槽G	常設	0~1MPa	0~0.5MPa	圧力式	1	0	
	精製建屋	廃ガス貯留槽圧力	廃ガス貯留槽H	常設	0~1MPa	0~0.5MPa	圧力式	1	0	
	精製建屋	廃ガス貯留槽圧力	廃ガス貯留槽I（予備タンク）	常設	0~1MPa	0~0.5MPa	圧力式	1	0	
	精製建屋	廃ガス貯留槽圧力	廃ガス貯留槽J	常設	0~1MPa	0~0.5MPa	圧力式	1	0	
	精製建屋	廃ガス貯留槽圧力	廃ガス貯留槽K	常設	0~1MPa	0~0.5MPa	圧力式	1	0	
	精製建屋	廃ガス貯留槽圧力	廃ガス貯留槽L	常設	0~1MPa	0~0.5MPa	圧力式	1	0	
	精製建屋	廃ガス貯留槽圧力	廃ガス貯留槽M	常設	0~1MPa	0~0.5MPa	圧力式	1	0	
精製建屋	廃ガス貯留槽圧力	廃ガス貯留槽系統	常設	0~1MPa	0~0.5MPa	圧力式	1	0		
廃ガス貯留槽の入口流量	前処理建屋	廃ガス貯留槽入口流量	廃ガス貯留槽系統 1	常設	0~68Nm ³ /h	0~68Nm ³ /h	差圧式	1	0	0
	前処理建屋	廃ガス貯留槽入口流量	廃ガス貯留槽系統 2	常設	0~68Nm ³ /h	0~68Nm ³ /h	差圧式	1	0	
	精製建屋	廃ガス貯留槽入口流量	廃ガス貯留槽系統 1	常設	0~136Nm ³ /h	0~136Nm ³ /h	差圧式	1	0	
	精製建屋	廃ガス貯留槽入口流量	廃ガス貯留槽系統 2	常設	0~136Nm ³ /h	0~136Nm ³ /h	差圧式	1	0	

計装設備（重大事故等対処設備）の個数

(1) 臨界事故の拡大を防止するための設備（4 / 4）

分類	建屋	パラメータ名称	対象機器	可搬/常設	計測レンジ	重大事故時におけるプロセス変動範囲	計測方式	必要数	バックアップ数	待機除外時バックアップ
廃ガス貯留槽の放射線レベル	前処理建屋	廃ガス貯留槽放射線レベル	廃ガス貯留槽系統 1	常設	1E+0~1E+7 μ Sv/h	1E+0~1E+7 μ Sv/h	電離箱	1	0	0
	前処理建屋	廃ガス貯留槽放射線レベル	廃ガス貯留槽系統 2	常設	1E+0~1E+7 μ Sv/h	1E+0~1E+7 μ Sv/h	電離箱	1	0	
	精製建屋	廃ガス貯留槽放射線レベル	廃ガス貯留槽系統 1	常設	1E+0~1E+7 μ Sv/h	1E+0~1E+7 μ Sv/h	電離箱	1	0	
	精製建屋	廃ガス貯留槽放射線レベル	廃ガス貯留槽系統 2	常設	1E+0~1E+7 μ Sv/h	1E+0~1E+7 μ Sv/h	電離箱	1	0	
溶解槽の圧力	前処理建屋	溶解槽圧力	溶解槽 A	常設	-2~2kPa	-2~2kPa	エアパージ式	1	0	0
	前処理建屋	溶解槽圧力	溶解槽 A（他チャンネル）	常設	-2~2kPa	-2~2kPa	エアパージ式	1	0	
	前処理建屋	溶解槽圧力	溶解槽 B	常設	-2~2kPa	-2~2kPa	エアパージ式	1	0	
	前処理建屋	溶解槽圧力	溶解槽 B（他チャンネル）	常設	-2~2kPa	-2~2kPa	エアパージ式	1	0	
廃ガス洗浄塔の入口圧力	精製建屋	廃ガス洗浄塔入口圧力	廃ガス洗浄塔入口圧力	常設	-3.5~3kPa	-3.5~2kPa	エアパージ式	1	0	0
	精製建屋	廃ガス洗浄塔入口圧力	廃ガス洗浄塔入口圧力（他チャンネル）	常設	-3.5~3kPa	-3.5~2kPa	エアパージ式	1	0	

計装設備（重大事故等対処設備）の個数

(2) 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するための設備（1 / 27）

分類	建屋	パラメータ名称	対象機器	可搬 ／常設 ^{※1}	計測レンジ	重大事故時におけるプロセス 変動範囲	計測方式	必要数	バック アップ数	待機除外 時バック アップ
貯槽等の温度	前処理建屋	貯槽等温度	中継槽 A	可搬型	0～130℃	29～130℃	熱電対	1	1	0
	前処理建屋	貯槽等温度	中継槽 B	可搬型	0～130℃	29～130℃	熱電対	1	1	0
	前処理建屋	貯槽等温度	リサイクル槽 A	可搬型	0～130℃	29～130℃	熱電対	1	1	0
	前処理建屋	貯槽等温度	リサイクル槽 B	可搬型	0～130℃	29～130℃	熱電対	1	1	0
	前処理建屋	貯槽等温度	中間ポット A	可搬型	0～130℃	29～130℃	測温抵抗体	1	1	0
	前処理建屋	貯槽等温度	中間ポット B	可搬型	0～130℃	29～130℃	測温抵抗体	1	1	0
	前処理建屋	貯槽等温度	計量前中間貯槽 A	可搬型	0～130℃	29～130℃	熱電対	1	1	0
	前処理建屋	貯槽等温度	計量前中間貯槽 B	可搬型	0～130℃	29～130℃	熱電対	1	1	0
	前処理建屋	貯槽等温度	計量後中間貯槽	可搬型	0～130℃	29～130℃	熱電対	1	1	0
	前処理建屋	貯槽等温度	計量・調整槽	可搬型	0～130℃	29～130℃	測温抵抗体	1	1	0
	前処理建屋	貯槽等温度	計量補助槽	可搬型	0～130℃	29～130℃	熱電対	1	1	0
	分離建屋	貯槽等温度	高レベル廃液濃縮缶	可搬型	0～130℃	29～130℃	測温抵抗体	1	1	0
	分離建屋	貯槽等温度	高レベル廃液供給槽	可搬型	0～130℃	29～130℃	測温抵抗体	1	1	0
	分離建屋	貯槽等温度	第 6 一時貯留処理槽	可搬型	0～130℃	29～130℃	熱電対	1	1	0
	分離建屋	貯槽等温度	溶解液中間貯槽	可搬型	0～130℃	29～130℃	熱電対	1	1	0
	分離建屋	貯槽等温度	溶解液供給槽	可搬型	0～130℃	29～130℃	熱電対	1	1	0
	分離建屋	貯槽等温度	抽出廃液受槽	可搬型	0～130℃	29～130℃	熱電対	1	1	0
	分離建屋	貯槽等温度	抽出廃液中間貯槽	可搬型	0～130℃	29～130℃	熱電対	1	1	0
	分離建屋	貯槽等温度	抽出廃液供給槽 A	可搬型	0～130℃	29～130℃	熱電対	1	1	0
	分離建屋	貯槽等温度	抽出廃液供給槽 B	可搬型	0～130℃	29～130℃	熱電対	1	1	0
	分離建屋	貯槽等温度	第 1 一時貯留処理槽	可搬型	0～130℃	29～130℃	熱電対	1	1	0
	分離建屋	貯槽等温度	第 8 一時貯留処理槽	可搬型	0～130℃	29～130℃	熱電対	1	1	0
分離建屋	貯槽等温度	第 7 一時貯留処理槽	可搬型	0～130℃	29～130℃	熱電対	1	1	0	

計装設備（重大事故等対処設備）の個数

(2) 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するための設備 (2 / 27)

分類	建屋	パラメータ名称	対象機器	可搬 ／常設 ^{※1}	計測レンジ	重大事故時におけるプロセス 変動範囲	計測方式	必要数	バック アップ数	待機除外 時バック アップ
貯槽等の温度	分離建屋	貯槽等温度	第3一時貯留処理槽	可搬型	0～130℃	29～130℃	熱電対	1	1	0
	分離建屋	貯槽等温度	第4一時貯留処理槽	可搬型	0～130℃	29～130℃	熱電対	1	1	0
	精製建屋	貯槽等温度	プルトニウム濃縮液受槽	可搬型	0～130℃	29～130℃	測温抵抗体	1	1	0
	精製建屋	貯槽等温度	リサイクル槽	可搬型	0～130℃	29～130℃	測温抵抗体	1	1	0
	精製建屋	貯槽等温度	希釈槽	可搬型	0～130℃	29～130℃	熱電対	1	1	0
	精製建屋	貯槽等温度	プルトニウム濃縮液一時貯槽	可搬型	0～130℃	29～130℃	測温抵抗体	1	1	0
	精製建屋	貯槽等温度	プルトニウム濃縮液計量槽	可搬型	0～130℃	29～130℃	測温抵抗体	1	1	0
	精製建屋	貯槽等温度	プルトニウム濃縮液中間貯槽	可搬型	0～130℃	29～130℃	測温抵抗体	1	1	0
	精製建屋	貯槽等温度	プルトニウム溶液受槽	可搬型	0～130℃	29～130℃	熱電対	1	1	0
	精製建屋	貯槽等温度	油水分離槽	可搬型	0～130℃	29～130℃	熱電対	1	1	0
	精製建屋	貯槽等温度	プルトニウム濃縮缶供給槽	可搬型	0～130℃	29～130℃	熱電対	1	1	0
	精製建屋	貯槽等温度	プルトニウム溶液一時貯槽	可搬型	0～130℃	29～130℃	熱電対	1	1	0
	精製建屋	貯槽等温度	第1一時貯留処理槽	可搬型	0～130℃	29～130℃	熱電対	1	1	0
	精製建屋	貯槽等温度	第2一時貯留処理槽	可搬型	0～130℃	29～130℃	熱電対	1	1	0
	精製建屋	貯槽等温度	第3一時貯留処理槽	可搬型	0～130℃	29～130℃	熱電対	1	1	0
	ウラン・プルトニウム 混合脱硝建屋	貯槽等温度	硝酸プルトニウム貯槽	可搬型	0～130℃	29～130℃	測温抵抗体	1	1	0
	ウラン・プルトニウム 混合脱硝建屋	貯槽等温度	混合槽A	可搬型	0～130℃	29～130℃	測温抵抗体	1	1	0
	ウラン・プルトニウム 混合脱硝建屋	貯槽等温度	混合槽B	可搬型	0～130℃	29～130℃	測温抵抗体	1	1	0
	ウラン・プルトニウム 混合脱硝建屋	貯槽等温度	一時貯槽	可搬型	0～130℃	29～130℃	測温抵抗体	1	1	0
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	貯槽等温度	高レベル廃液混合槽A	可搬型	0～130℃	29～130℃	熱電対	1	1	0
高レベル廃液ガラス 固化建屋	貯槽等温度	高レベル廃液混合槽B	可搬型	0～130℃	29～130℃	熱電対	1	1	0	
高レベル廃液ガラス 固化建屋	貯槽等温度	供給液槽A	可搬型	0～130℃	29～130℃	熱電対	1	1	0	
高レベル廃液ガラス 固化建屋	貯槽等温度	供給液槽B	可搬型	0～130℃	29～130℃	熱電対	1	1	0	

計装設備（重大事故等対処設備）の個数

(2) 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するための設備 (3 / 27)

分類	建屋	パラメータ名称	対象機器	可搬 ／常設 ^{※1}	計測レンジ	重大事故時におけるプロセス 変動範囲	計測方式	必要数	バック アップ数	待機除外 時バック アップ
貯槽等の温度	高レベル廃液ガラス 固化建屋	貯槽等温度	供給槽 A	可搬型	0～130℃	29～130℃	熱電対	1	1	0
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	貯槽等温度	供給槽 B	可搬型	0～130℃	29～130℃	熱電対	1	1	0
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	貯槽等温度	第 1 高レベル濃縮廃液貯槽	可搬型	0～130℃	29～130℃	熱電対	1	1	0
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	貯槽等温度	第 2 高レベル濃縮廃液貯槽	可搬型	0～130℃	29～130℃	熱電対	1	1	0
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	貯槽等温度	第 1 高レベル濃縮廃液一時貯槽	可搬型	0～130℃	29～130℃	熱電対	1	1	0
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	貯槽等温度	第 2 高レベル濃縮廃液一時貯槽	可搬型	0～130℃	29～130℃	熱電対	1	1	0
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	貯槽等温度	高レベル廃液共用貯槽	可搬型	0～130℃	29～130℃	熱電対	1	1	0
	前処理建屋	貯槽等温度	—	可搬型	—	—	テスター	1	1	1
	分離建屋	貯槽等温度	—	可搬型	—	—	テスター	1	1	1
	精製建屋	貯槽等温度	—	可搬型	—	—	テスター	1	1	1
	ウラン・プルトニウム 混合脱硝建屋	貯槽等温度	—	可搬型	—	—	テスター	1	1	1
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	貯槽等温度	—	可搬型	—	—	テスター	2	2	2
	前処理建屋	貯槽等温度	中継槽 A	常設	0～100℃	29～130℃	熱電対	1	0	0
	前処理建屋	貯槽等温度	中継槽 B	常設	0～100℃	29～130℃	熱電対	1	0	0
	前処理建屋	貯槽等温度	リサイクル槽 A	常設	0～100℃	29～130℃	熱電対	1	0	0
	前処理建屋	貯槽等温度	リサイクル槽 B	常設	0～100℃	29～130℃	熱電対	1	0	0
	前処理建屋	貯槽等温度	中間ポット A	常設	0～100℃	29～130℃	測温抵抗体	1	0	0
	前処理建屋	貯槽等温度	中間ポット B	常設	0～100℃	29～130℃	測温抵抗体	1	0	0
	前処理建屋	貯槽等温度	計量前中間貯槽 A	常設	0～100℃	29～130℃	熱電対	1	0	0
	前処理建屋	貯槽等温度	計量前中間貯槽 B	常設	0～100℃	29～130℃	熱電対	1	0	0
	前処理建屋	貯槽等温度	計量後中間貯槽	常設	0～100℃	29～130℃	熱電対	1	0	0
	前処理建屋	貯槽等温度	計量・調整槽	常設	0～100℃	29～130℃	測温抵抗体	1	0	0
	前処理建屋	貯槽等温度	計量補助槽	常設	0～100℃	29～130℃	熱電対	1	0	0

計装設備（重大事故等対処設備）の個数

(2) 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するための設備（4 / 27）

分類	建屋	パラメータ名称	対象機器	可搬 ／常設 ^{※1}	計測レンジ	重大事故時におけるプロセス 変動範囲	計測方式	必要数	バック アップ数	待機除外 時バック アップ
貯槽等の温度	分離建屋	貯槽等温度	高レベル廃液濃縮缶	常設	0～150℃	29～130℃	測温抵抗体	1	0	0
	分離建屋	貯槽等温度	高レベル廃液供給槽	常設	0～150℃	29～130℃	測温抵抗体	1	0	0
	分離建屋	貯槽等温度	第6一時貯留処理槽	常設	0～100℃	29～130℃	熱電対	1	0	0
	分離建屋	貯槽等温度	溶解液中間貯槽	常設	0～100℃	29～130℃	熱電対	1	0	0
	分離建屋	貯槽等温度	溶解液中間貯槽（他チャンネル）	常設	0～100℃	29～130℃	熱電対	1	0	0
	分離建屋	貯槽等温度	溶解液供給槽	常設	0～100℃	29～130℃	熱電対	1	0	0
	分離建屋	貯槽等温度	溶解液中間貯槽（他チャンネル）	常設	0～100℃	29～130℃	熱電対	1	0	0
	分離建屋	貯槽等温度	抽出廃液受槽	常設	0～100℃	29～130℃	熱電対	1	0	0
	分離建屋	貯槽等温度	抽出廃液中間貯槽	常設	0～100℃	29～130℃	熱電対	1	0	0
	分離建屋	貯槽等温度	抽出廃液供給槽A	常設	0～100℃	29～130℃	熱電対	1	0	0
	分離建屋	貯槽等温度	抽出廃液供給槽B	常設	0～100℃	29～130℃	熱電対	1	0	0
	分離建屋	貯槽等温度	第1一時貯留処理槽	常設	0～100℃	29～130℃	熱電対	1	0	0
	分離建屋	貯槽等温度	第8一時貯留処理槽	常設	0～100℃	29～130℃	熱電対	1	0	0
	分離建屋	貯槽等温度	第7一時貯留処理槽	常設	0～100℃	29～130℃	熱電対	1	0	0
	分離建屋	貯槽等温度	第3一時貯留処理槽	常設	0～100℃	29～130℃	熱電対	1	0	0
	分離建屋	貯槽等温度	第4一時貯留処理槽	常設	0～100℃	29～130℃	熱電対	1	0	0
	精製建屋	貯槽等温度	プルトニウム濃縮液受槽	常設	0～100℃	29～130℃	測温抵抗体	1	0	0
	精製建屋	貯槽等温度	リサイクル槽	常設	0～100℃	29～130℃	測温抵抗体	1	0	0
	精製建屋	貯槽等温度	希釈槽	常設	0～100℃	29～130℃	熱電対	1	0	0
	精製建屋	貯槽等温度	プルトニウム濃縮液一時貯槽	常設	0～100℃	29～130℃	測温抵抗体	1	0	0
	精製建屋	貯槽等温度	プルトニウム濃縮液計量槽	常設	0～100℃	29～130℃	測温抵抗体	1	0	0
	精製建屋	貯槽等温度	プルトニウム濃縮液中間貯槽	常設	0～100℃	29～130℃	測温抵抗体	1	0	0
精製建屋	貯槽等温度	プルトニウム溶液受槽	常設	0～100℃	29～130℃	熱電対	1	0	0	

計装設備（重大事故等対処設備）の個数

(2) 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するための設備 (5 / 27)

分類	建屋	パラメータ名称	対象機器	可搬 /常設 ^{※1}	計測レンジ	重大事故時におけるプロセス 変動範囲	計測方式	必要数	バック アップ数	待機除外 時バック アップ
貯槽等の温 度	精製建屋	貯槽等温度	油水分離槽	常設	0～100℃	29～130℃	熱電対	1	0	0
	精製建屋	貯槽等温度	プルトニウム濃縮缶供給槽	常設	0～100℃	29～130℃	熱電対	1	0	0
	精製建屋	貯槽等温度	プルトニウム溶液一時貯槽	常設	0～100℃	29～130℃	熱電対	1	0	0
	精製建屋	貯槽等温度	第1一時貯留処理槽	常設	0～100℃	29～130℃	熱電対	1	0	0
	精製建屋	貯槽等温度	第2一時貯留処理槽	常設	0～100℃	29～130℃	熱電対	1	0	0
	精製建屋	貯槽等温度	第3一時貯留処理槽	常設	0～100℃	29～130℃	熱電対	1	0	0
	ウラン・プルトニウム 混合脱硝建屋	貯槽等温度	硝酸プルトニウム貯槽	常設	0～100℃	29～130℃	測温抵抗体	1	0	0
	ウラン・プルトニウム 混合脱硝建屋	貯槽等温度	混合槽 A	常設	0～100℃	29～130℃	測温抵抗体	1	0	0
	ウラン・プルトニウム 混合脱硝建屋	貯槽等温度	混合槽 B	常設	0～100℃	29～130℃	測温抵抗体	1	0	0
	ウラン・プルトニウム 混合脱硝建屋	貯槽等温度	一時貯槽	常設	0～100℃	29～130℃	測温抵抗体	1	0	0
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	貯槽等温度	高レベル廃液混合槽 A	常設	0～100℃	29～130℃	熱電対	1	0	0
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	貯槽等温度	高レベル廃液混合槽 B	常設	0～100℃	29～130℃	熱電対	1	0	0
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	貯槽等温度	供給液槽 A	常設	0～100℃	29～130℃	熱電対	1	0	0
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	貯槽等温度	供給液槽 B	常設	0～100℃	29～130℃	熱電対	1	0	0
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	貯槽等温度	供給槽 A	常設	0～100℃	29～130℃	熱電対	1	0	0
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	貯槽等温度	供給槽 B	常設	0～100℃	29～130℃	熱電対	1	0	0
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	貯槽等温度	第1高レベル濃縮廃液貯槽	常設	0～100℃	29～130℃	熱電対	1	0	0
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	貯槽等温度	第2高レベル濃縮廃液貯槽	常設	0～100℃	29～130℃	熱電対	1	0	0
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	貯槽等温度	第1高レベル濃縮廃液一時貯槽	常設	0～100℃	29～130℃	熱電対	1	0	0
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	貯槽等温度	第2高レベル濃縮廃液一時貯槽	常設	0～100℃	29～130℃	熱電対	1	0	0
高レベル廃液ガラス 固化建屋	貯槽等温度	高レベル廃液共用貯槽	常設	0～100℃	29～130℃	熱電対	1	0	0	

計装設備（重大事故等対処設備）の個数

(2) 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するための設備 (6 / 27)

分類	建屋	パラメータ名称	対象機器	可搬 ／ 常設 ^{※1}	計測レンジ	重大事故時におけるプロセス 変動範囲	計測方式	必要数	バック アップ数	待機除外 時バック アップ
貯槽等の液位	前処理建屋	貯槽等液位	リサイクル槽A	可搬型	液位:0~30kPa 密度:0~5kPa	液位:0~16.4kPa 密度:0.9279~1.3674kPa	エアパージ式	1	1	0
	前処理建屋	貯槽等液位	リサイクル槽B	可搬型	液位:0~30kPa 密度:0~5kPa	液位:0~16.4kPa 密度:0.9223~1.3592kPa	エアパージ式	1	1	0
	前処理建屋	貯槽等液位	中継槽A	可搬型	液位:0~60kPa 密度:0~10kPa	液位:0~22.48kPa 密度:3.708~6.245kPa	エアパージ式	1	1	0
	前処理建屋	貯槽等液位	中継槽B	可搬型	液位:0~60kPa 密度:0~10kPa	液位:0~22.48kPa 密度:3.708~6.245kPa	エアパージ式	1	1	0
	前処理建屋	貯槽等液位	中間ポットA	可搬型	液位:0~60kPa 密度:0~10kPa	液位:0~17.02kPa 密度:4.868~7.5454kPa	エアパージ式	1	1	0
	前処理建屋	貯槽等液位	中間ポットB	可搬型	液位:0~60kPa 密度:0~10kPa	液位:0~17.02kPa 密度:4.8854~7.5723kPa	エアパージ式	1	1	0
	前処理建屋	貯槽等液位	計量前中間貯槽A	可搬型	液位:0~60kPa 密度:0~10kPa	液位:0~19.6kPa 密度:2.786~4.692kPa	エアパージ式	1	1	0
	前処理建屋	貯槽等液位	計量前中間貯槽B	可搬型	液位:0~60kPa 密度:0~10kPa	液位:0~19.6kPa 密度:2.767~4.66kPa	エアパージ式	1	1	0
	前処理建屋	貯槽等液位	計量後中間貯槽	可搬型	液位:0~60kPa 密度:0~10kPa	液位:0~19.6kPa 密度:2.786~4.692kPa	エアパージ式	1	1	0
	前処理建屋	貯槽等液位	計量・調整槽	可搬型	液位:0~60kPa 密度:0~10kPa	液位:0~32.14kPa 密度:2.786~4.692kPa	エアパージ式	1	1	0
	前処理建屋	貯槽等液位	計量補助槽	可搬型	液位:0~60kPa 密度:0~10kPa	液位:0~29.3kPa 密度:2.786~4.692kPa	エアパージ式	1	1	0
	分離建屋	貯槽等液位	溶解液供給槽	可搬型	液位:0~30kPa 密度:0~10kPa	液位:0~30kPa 密度:0~5.001kPa	エアパージ式	1	1	0
	分離建屋	貯槽等液位	抽出廃液受槽	可搬型	液位:0~30kPa 密度:0~10kPa	液位:0~30kPa 密度:0~1.275kPa	エアパージ式	1	1	0
	分離建屋	貯槽等液位	第3一時貯留処理槽	可搬型	液位:0~30kPa 密度:0~10kPa	液位:0~25kPa 密度:0~3.825kPa	エアパージ式	1	1	0
	分離建屋	貯槽等液位	第4一時貯留処理槽	可搬型	液位:0~30kPa 密度:0~10kPa	液位:0~25kPa 密度:0~3.825kPa	エアパージ式	1	1	0
	分離建屋	貯槽等液位	第6一時貯留処理槽	可搬型	液位:0~30kPa 密度:0~10kPa	液位:0~22kPa 密度:0~1.177kPa	エアパージ式	1	1	0
	分離建屋	貯槽等液位	高レベル廃液濃縮缶	可搬型	液位:0~60kPa 密度:0~10kPa	液位:0~57.82kPa 密度:0~3.897kPa	エアパージ式	1	1	0
	分離建屋	貯槽等液位	溶解液中間貯槽	可搬型	液位:0~60kPa 密度:0~10kPa	液位:0~55kPa 密度:0~5.001kPa	エアパージ式	1	1	0
	分離建屋	貯槽等液位	抽出廃液中間貯槽	可搬型	液位:0~60kPa 密度:0~10kPa	液位:0~45kPa 密度:0~1.275kPa	エアパージ式	1	1	0
	分離建屋	貯槽等液位	第1一時貯留処理槽	可搬型	液位:0~60kPa 密度:0~10kPa	液位:0~45kPa 密度:0~4.707kPa	エアパージ式	1	1	0
	分離建屋	貯槽等液位	第8一時貯留処理槽	可搬型	液位:0~60kPa 密度:0~10kPa	液位:0~37kPa 密度:0~3.53kPa	エアパージ式	1	1	0
	分離建屋	貯槽等液位	第7一時貯留処理槽	可搬型	液位:0~60kPa 密度:0~10kPa	液位:0~35kPa 密度:0~3.825kPa	エアパージ式	1	1	0
分離建屋	貯槽等液位	高レベル廃液供給槽	可搬型	液位:0~60kPa 密度:0~10kPa	液位:0~38.59kPa 密度:0~3.947kPa	エアパージ式	1	1	0	

計装設備（重大事故等対処設備）の個数

(2) 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するための設備 (7 / 27)

分類	建屋	パラメータ名称	対象機器	可搬 ／ 常設 ^{※1}	計測レンジ	重大事故時におけるプロセス 変動範囲	計測方式	必要数	バック アップ数	待機除外 時バック アップ
貯槽等の液 位	分離建屋	貯槽等液位	抽出廃液供給槽A	可搬型	液位:0~80kPa 密度:0~10kPa	液位:0~65kPa 密度:0~5.884kPa	エアパージ式	1	1	0
	分離建屋	貯槽等液位	抽出廃液供給槽B	可搬型	液位:0~80kPa 密度:0~10kPa	液位:0~65kPa 密度:0~5.884kPa	エアパージ式	1	1	0
	精製建屋	貯槽等液位	第1一時貯留処理槽	可搬型	液位:0~30kPa 密度:0~10kPa	液位:0~28.83kPa 密度:2.184~3.786kPa	エアパージ式	1	1	0
	精製建屋	貯槽等液位	プルトニウム濃縮液受槽	可搬型	液位:0~60kPa 密度:0~10kPa	液位:0~34.18kPa 密度:2.648~5.296kPa	エアパージ式	1	1	0
	精製建屋	貯槽等液位	油水分離槽	可搬型	液位:0~30kPa 密度:0~10kPa	液位:0~20.86kPa 密度:2.648~3.825kPa	エアパージ式	1	1	0
	精製建屋	貯槽等液位	リサイクル槽	可搬型	液位:0~30kPa 密度:0~10kPa	液位:0~25.84kPa 密度:2.648~5.296kPa	エアパージ式	1	1	0
	精製建屋	貯槽等液位	プルトニウム濃縮液一時貯槽	可搬型	液位:0~60kPa 密度:0~10kPa	液位:0~33.17kPa 密度:2.648~5.296kPa	エアパージ式	1	1	0
	精製建屋	貯槽等液位	プルトニウム濃縮液計量槽	可搬型	液位:0~60kPa 密度:0~10kPa	液位:0~31.55kPa 密度:2.648~5.296kPa	エアパージ式	1	1	0
	精製建屋	貯槽等液位	プルトニウム濃縮液中間貯槽	可搬型	液位:0~60kPa 密度:0~10kPa	液位:0~50.97kPa 密度:2.648~5.296kPa	エアパージ式	1	1	0
	精製建屋	貯槽等液位	プルトニウム溶液受槽	可搬型	液位:0~30kPa 密度:0~10kPa	液位:0~17.48kPa 密度:2.648~3.825kPa	エアパージ式	1	1	0
	精製建屋	貯槽等液位	プルトニウム濃縮缶供給槽	可搬型	液位:0~60kPa 密度:0~10kPa	液位:0~33.27kPa 密度:2.648~3.825kPa	エアパージ式	1	1	0
	精製建屋	貯槽等液位	プルトニウム溶液一時貯槽	可搬型	液位:0~60kPa 密度:0~10kPa	液位:0~34.4kPa 密度:2.648~3.825kPa	エアパージ式	1	1	0
	精製建屋	貯槽等液位	第2一時貯留処理槽	可搬型	液位:0~60kPa 密度:0~10kPa	液位:0~31.19kPa 密度:2.059~3.825kPa	エアパージ式	1	1	0
	精製建屋	貯槽等液位	第3一時貯留処理槽	可搬型	液位:0~60kPa 密度:0~10kPa	液位:0~51.19kPa 密度:2.648~3.825kPa	エアパージ式	1	1	0
	精製建屋	貯槽等液位	希釈槽	可搬型	液位:0~80kPa 密度:0~10kPa	液位:0~64.18kPa 密度:2.648~5.296kPa	エアパージ式	1	1	0
	ウラン・プルトニウム 混合脱硝建屋	貯槽等液位	硝酸プルトニウム貯槽	可搬型	液位:0~60kPa 密度:0~5kPa	液位:0~44.77kPa 密度:1.664~2.997kPa	エアパージ式	1	1	0
	ウラン・プルトニウム 混合脱硝建屋	貯槽等液位	混合槽A	可搬型	液位:0~60kPa 密度:0~5kPa	液位:0~44.77kPa 密度:1.852~3.314kPa	エアパージ式	1	1	0
	ウラン・プルトニウム 混合脱硝建屋	貯槽等液位	混合槽B	可搬型	液位:0~60kPa 密度:0~5kPa	液位:0~44.77kPa 密度:1.87~3.347kPa	エアパージ式	1	1	0
	ウラン・プルトニウム 混合脱硝建屋	貯槽等液位	一時貯槽	可搬型	液位:0~60kPa 密度:0~5kPa	液位:0~44.77kPa 密度:1.86~3.329kPa	エアパージ式	1	1	0
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	貯槽等液位	供給槽A	可搬型	液位:0~60kPa 密度:0~30kPa	液位:0~27.46kPa 密度:16.8~22.17kPa	エアパージ式	1	1	0
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	貯槽等液位	供給槽B	可搬型	液位:0~60kPa 密度:0~30kPa	液位:0~27.46kPa 密度:16.8~22.17kPa	エアパージ式	1	1	0
高レベル廃液ガラス 固化建屋	貯槽等液位	高レベル廃液混合槽A	可搬型	液位:0~60kPa 密度:0~5kPa	液位:0~37.12kPa 密度:1.96~2.59kPa	エアパージ式	1	1	0	
高レベル廃液ガラス 固化建屋	貯槽等液位	高レベル廃液混合槽B	可搬型	液位:0~60kPa 密度:0~5kPa	液位:0~37.12kPa 密度:1.96~2.59kPa	エアパージ式	1	1	0	

計装設備（重大事故等対処設備）の個数

(2) 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するための設備 (8 / 27)

分類	建屋	パラメータ名称	対象機器	可搬 /常設 ^{※1}	計測レンジ	重大事故時におけるプロセス 変動範囲	計測方式	必要数	バック アップ数	待機除外 時バック アップ
貯槽等の液 位	高レベル廃液ガラス 固化建屋	貯槽等液位	供給液槽A	可搬型	液位:0~60kPa 密度:0~5kPa	液位:0~26.36kPa 密度:1.96~2.59kPa	エアパージ式	1	1	0
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	貯槽等液位	供給液槽B	可搬型	液位:0~60kPa 密度:0~5kPa	液位:0~26.36kPa 密度:1.96~2.59kPa	エアパージ式	1	1	0
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	貯槽等液位	第1高レベル濃縮廃液貯槽	可搬型	液位:0~60kPa 密度:0~5kPa	液位:0~52.43kPa 密度:2.88~3.8kPa	エアパージ式	1	1	0
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	貯槽等液位	第2高レベル濃縮廃液貯槽	可搬型	液位:0~60kPa 密度:0~5kPa	液位:0~52.43kPa 密度:2.92~3.85kPa	エアパージ式	1	1	0
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	貯槽等液位	第1高レベル濃縮廃液一時貯槽	可搬型	液位:0~60kPa 密度:0~5kPa	液位:0~40.13kPa 密度:2.94~3.89kPa	エアパージ式	1	1	0
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	貯槽等液位	第2高レベル濃縮廃液一時貯槽	可搬型	液位:0~60kPa 密度:0~5kPa	液位:0~40.13kPa 密度:2.94~3.89kPa	エアパージ式	1	1	0
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	貯槽等液位	高レベル廃液共用貯槽	可搬型	液位:0~60kPa 密度:0~5kPa	液位:0~52.43kPa 密度:2.93~3.87kPa	エアパージ式	1	1	0
	前処理建屋	貯槽等液位	リサイクル槽A	常設	液位:0~21.74kPa 密度:0.9279~1.3674kPa	液位:0~16.4kPa 密度:0.9279~1.3674kPa	エアパージ式	1	0	0
	前処理建屋	貯槽等液位	リサイクル槽B	常設	液位:0~21.74kPa 密度:0.9223~1.3592kPa	液位:0~16.4kPa 密度:0.9223~1.3592kPa	エアパージ式	1	0	0
	前処理建屋	貯槽等液位	中継槽A	常設	液位:0~41.19kPa 密度:3.708~6.245kPa	液位:0~22.48kPa 密度:3.708~6.245kPa	エアパージ式	1	0	0
	前処理建屋	貯槽等液位	中継槽B	常設	液位:0~41.19kPa 密度:3.708~6.245kPa	液位:0~22.48kPa 密度:3.708~6.245kPa	エアパージ式	1	0	0
	前処理建屋	貯槽等液位	中間ポットA	常設	液位:0~34.201kPa 密度:4.868~7.5454kPa	液位:0~17.02kPa 密度:4.868~7.5454kPa	エアパージ式	1	0	0
	前処理建屋	貯槽等液位	中間ポットB	常設	液位:0~34.201kPa 密度:4.8854~7.5723kPa	液位:0~17.02kPa 密度:4.8854~7.5723kPa	エアパージ式	1	0	0
	前処理建屋	貯槽等液位	計量前中間貯槽A	常設	液位:0~38.98kPa 密度:2.786~4.692kPa	液位:0~19.6kPa 密度:2.786~4.692kPa	エアパージ式	1	0	0
	前処理建屋	貯槽等液位	計量前中間貯槽B	常設	液位:0~38.98kPa 密度:2.767~4.66kPa	液位:0~19.6kPa 密度:2.767~4.66kPa	エアパージ式	1	0	0
	前処理建屋	貯槽等液位	計量後中間貯槽	常設	液位:0~38.98kPa 密度:2.786~4.692kPa	液位:0~19.6kPa 密度:2.786~4.692kPa	エアパージ式	1	0	0
	前処理建屋	貯槽等液位	計量・調整槽	常設	液位:0~48.1kPa 密度:0~10kPa	液位:0~32.14kPa 密度:2.786~4.692kPa	エアパージ式	1	0	0
	前処理建屋	貯槽等液位	計量補助槽	常設	液位:0~51.93kPa 密度:2.786~4.692kPa	液位:0~29.3kPa 密度:2.786~4.692kPa	エアパージ式	1	0	0
	分離建屋	貯槽等液位	溶解液供給槽	常設	液位:0~30kPa 密度:2.635~4.977kPa	液位:0~30kPa 密度:0~5.001kPa	エアパージ式	1	0	0
	分離建屋	貯槽等液位	抽出廃液受槽	常設	液位:0~30kPa 密度:0.883~1.275kPa	液位:0~30kPa 密度:0~1.275kPa	エアパージ式	1	0	0
	分離建屋	貯槽等液位	第3一時貯留処理槽	常設	液位:0~25kPa 密度:2.059~3.825kPa	液位:0~25kPa 密度:0~3.825kPa	エアパージ式	1	0	0
	分離建屋	貯槽等液位	第4一時貯留処理槽	常設	液位:0~25kPa 密度:2.059~3.825kPa	液位:0~25kPa 密度:0~3.825kPa	エアパージ式	1	0	0
	分離建屋	貯槽等液位	第6一時貯留処理槽	常設	液位:0~22kPa 密度:0.588~1.177kPa	液位:0~22kPa 密度:0~1.177kPa	エアパージ式	1	0	0

計装設備（重大事故等対処設備）の個数

(2) 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するための設備 (9 / 27)

分類	建屋	パラメータ名称	対象機器	可搬 ／ 常設 ^{※1}	計測レンジ	重大事故時におけるプロセス 変動範囲	計測方式	必要数	バック アップ数	待機除外 時バック アップ
貯槽等の液位	分離建屋	貯槽等液位	高レベル廃液濃縮缶	常設	液位:0~57.82kPa 密度:2.193~3.897kPa	液位:0~57.82kPa 密度:0~3.897kPa	エアパージ式	1	0	0
	分離建屋	貯槽等液位	溶解液中間貯槽	常設	液位:0~55kPa 密度:2.648~5.001kPa	液位:0~55kPa 密度:0~5.001kPa	エアパージ式	1	0	0
	分離建屋	貯槽等液位	抽出廃液中間貯槽	常設	液位:0~45kPa 密度:0.883~1.275kPa	液位:0~45kPa 密度:0~1.275kPa	エアパージ式	1	0	0
	分離建屋	貯槽等液位	第1一時貯留処理槽	常設	液位:0~45kPa 密度:1.765~4.707kPa	液位:0~45kPa 密度:0~4.707kPa	エアパージ式	1	0	0
	分離建屋	貯槽等液位	第8一時貯留処理槽	常設	液位:0~37kPa 密度:1.765~3.53kPa	液位:0~37kPa 密度:0~3.53kPa	エアパージ式	1	0	0
	分離建屋	貯槽等液位	第7一時貯留処理槽	常設	液位:0~35kPa 密度:2.059~3.825kPa	液位:0~35kPa 密度:0~3.825kPa	エアパージ式	1	0	0
	分離建屋	貯槽等液位	高レベル廃液供給槽	常設	液位:0~38.59kPa 密度:2.221~3.947kPa	液位:0~38.59kPa 密度:0~3.947kPa	エアパージ式	1	0	0
	分離建屋	貯槽等液位	抽出廃液供給槽A	常設	液位:0~65kPa 密度:3.53~5.884kPa	液位:0~65kPa 密度:0~5.884kPa	エアパージ式	1	0	0
	分離建屋	貯槽等液位	抽出廃液供給槽B	常設	液位:0~65kPa 密度:3.53~5.884kPa	液位:0~65kPa 密度:0~5.884kPa	エアパージ式	1	0	0
	精製建屋	貯槽等液位	第1一時貯留処理槽	常設	液位:0~28.83kPa 密度:2.184~3.786kPa	液位:0~28.83kPa 密度:2.184~3.786kPa	エアパージ式	1	0	0
	精製建屋	貯槽等液位	プルトニウム濃縮液受槽	常設	液位:0~34.18kPa 密度:2.648~5.296kPa	液位:0~34.18kPa 密度:2.648~5.296kPa	エアパージ式	1	0	0
	精製建屋	貯槽等液位	油水分離槽	常設	液位:0~20.86kPa 密度:2.648~3.825kPa	液位:0~20.86kPa 密度:2.648~3.825kPa	エアパージ式	1	0	0
	精製建屋	貯槽等液位	リサイクル槽	常設	液位:0~25.84kPa 密度:2.648~5.296kPa	液位:0~25.84kPa 密度:2.648~5.296kPa	エアパージ式	1	0	0
	精製建屋	貯槽等液位	プルトニウム濃縮液一時貯槽	常設	液位:0~33.17kPa 密度:2.648~5.296kPa	液位:0~33.17kPa 密度:2.648~5.296kPa	エアパージ式	1	0	0
	精製建屋	貯槽等液位	プルトニウム濃縮液計量槽	常設	液位:0~31.55kPa 密度:2.648~5.296kPa	液位:0~31.55kPa 密度:2.648~5.296kPa	エアパージ式	1	0	0
	精製建屋	貯槽等液位	プルトニウム濃縮液中間貯槽	常設	液位:0~50.97kPa 密度:2.648~5.296kPa	液位:0~50.97kPa 密度:2.648~5.296kPa	エアパージ式	1	0	0
	精製建屋	貯槽等液位	プルトニウム溶液受槽	常設	液位:0~17.48kPa 密度:2.648~3.825kPa	液位:0~17.48kPa 密度:2.648~3.825kPa	エアパージ式	1	0	0
	精製建屋	貯槽等液位	プルトニウム濃縮缶供給槽	常設	液位:0~33.27kPa 密度:2.648~3.825kPa	液位:0~33.27kPa 密度:2.648~3.825kPa	エアパージ式	1	0	0
	精製建屋	貯槽等液位	プルトニウム溶液一時貯槽	常設	液位:0~34.4kPa 密度:2.648~3.825kPa	液位:0~34.4kPa 密度:2.648~3.825kPa	エアパージ式	1	0	0
	精製建屋	貯槽等液位	第2一時貯留処理槽	常設	液位:0~31.19kPa 密度:2.059~3.825kPa	液位:0~31.19kPa 密度:2.059~3.825kPa	エアパージ式	1	0	0
	精製建屋	貯槽等液位	第3一時貯留処理槽	常設	液位:0~51.19kPa 密度:2.648~3.825kPa	液位:0~51.19kPa 密度:2.648~3.825kPa	エアパージ式	1	0	0
	精製建屋	貯槽等液位	希釈槽	常設	液位:0~64.18kPa 密度:2.648~5.296kPa	液位:0~64.18kPa 密度:2.648~5.296kPa	エアパージ式	1	0	0
	ウラン・プルトニウム 混合脱硝建屋	貯槽等液位	硝酸プルトニウム貯槽	常設	液位:0~44.77kPa 密度:1.664~2.997kPa	液位:0~44.77kPa 密度:1.664~2.997kPa	エアパージ式	1	0	0

計装設備（重大事故等対処設備）の個数

(2) 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するための設備（10 / 27）

分類	建屋	パラメータ名称	対象機器	可搬 / 常設 ^{※1}	計測レンジ	重大事故時におけるプロセス 変動範囲	計測方式	必要数	バック アップ数	待機除外 時バック アップ
貯槽等の液 位	ウラン・プルトニウム 混合脱硝建屋	貯槽等液位	混合槽 A	常設	液位:0~44.77kPa 密度:1.852~3.314kPa	液位:0~44.77kPa 密度:1.852~3.314kPa	エアパージ式	1	0	0
	ウラン・プルトニウム 混合脱硝建屋	貯槽等液位	混合槽 B	常設	液位:0~44.77kPa 密度:1.87~3.347kPa	液位:0~44.77kPa 密度:1.87~3.347kPa	エアパージ式	1	0	0
	ウラン・プルトニウム 混合脱硝建屋	貯槽等液位	一時貯槽	常設	液位:0~44.77kPa 密度:1.86~3.329kPa	液位:0~44.77kPa 密度:1.86~3.329kPa	エアパージ式	1	0	0
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	貯槽等液位	供給槽 A	常設	液位:0~35.69kPa 密度:1.749~3.304kPa	液位:0~27.46kPa 密度:16.8~22.17kPa	エアパージ式	1	0	0
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	貯槽等液位	供給槽 B	常設	液位:0~35.69kPa 密度:1.752~3.309kPa	液位:0~27.46kPa 密度:16.8~22.17kPa	エアパージ式	1	0	0
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	貯槽等液位	高レベル廃液混合槽 A	常設	液位:0~47.99kPa 密度:1.756~3.318kPa	液位:0~37.12kPa 密度:1.96~2.59kPa	エアパージ式	1	0	0
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	貯槽等液位	高レベル廃液混合槽 B	常設	液位:0~47.98kPa 密度:1.771~3.346kPa	液位:0~37.12kPa 密度:1.96~2.59kPa	エアパージ式	1	0	0
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	貯槽等液位	供給液槽 A	常設	液位:0~30.891kPa 密度:1.762~3.328kPa	液位:0~26.36kPa 密度:1.96~2.59kPa	エアパージ式	1	0	0
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	貯槽等液位	供給液槽 B	常設	液位:0~30.891kPa 密度:1.768~3.339kPa	液位:0~26.36kPa 密度:1.96~2.59kPa	エアパージ式	1	0	0
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	貯槽等液位	第 1 高レベル濃縮廃液貯槽	常設	液位:0~60kPa 密度:2.783~4.101kPa	液位:0~52.43kPa 密度:2.88~3.8kPa	エアパージ式	1	0	0
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	貯槽等液位	第 2 高レベル濃縮廃液貯槽	常設	液位:0~60kPa 密度:2.792~4.115kPa	液位:0~52.43kPa 密度:2.92~3.85kPa	エアパージ式	1	0	0
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	貯槽等液位	第 1 高レベル濃縮廃液一時貯槽	常設	液位:0~45kPa 密度:2.802~4.13kPa	液位:0~40.13kPa 密度:2.94~3.89kPa	エアパージ式	1	0	0
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	貯槽等液位	第 2 高レベル濃縮廃液一時貯槽	常設	液位:0~45kPa 密度:2.789~4.111kPa	液位:0~40.13kPa 密度:2.94~3.89kPa	エアパージ式	1	0	0
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	貯槽等液位	高レベル廃液共用貯槽	常設	液位:0~60kPa 密度:2.785~4.104kPa	液位:0~52.43kPa 密度:2.93~3.87kPa	エアパージ式	1	0	0

計装設備（重大事故等対処設備）の個数

(2) 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するための設備（11 / 27）

分類	建屋	パラメータ名称	対象機器	可搬 ／ 常設 ^{※1}	計測レンジ	重大事故時におけるプロセス 変動範囲	計測方式	必要数	バック アップ数	待機除外 時バック アップ
内部ループ 通水の流量	前処理建屋	内部ループ通水流量	前処理建屋蒸発乾固 1	可搬型	6～107m ³ /h	0～13m ³ /h	電磁式	1	2	3
	前処理建屋	内部ループ通水流量	前処理建屋蒸発乾固 2	可搬型	6～107m ³ /h	0～16m ³ /h	電磁式	1	2	
	分離建屋	内部ループ通水流量	分離建屋蒸発乾固 1	可搬型	6～107m ³ /h	0～14m ³ /h	電磁式	1	2	2
	分離建屋	内部ループ通水流量	分離建屋蒸発乾固 2	可搬型	6～107m ³ /h	0～8.8m ³ /h	電磁式	1	1	1
	分離建屋	内部ループ通水流量	分離建屋蒸発乾固 3	可搬型	6～107m ³ /h	0～10m ³ /h	電磁式	1	1	1
	精製建屋	内部ループ通水流量	精製建屋蒸発乾固 1	可搬型	2.3～40.7m ³ /h	0～2.9m ³ /h	電磁式	1	2	3
	精製建屋	内部ループ通水流量	精製建屋蒸発乾固 2	可搬型	2.3～40.7m ³ /h	0～1.2m ³ /h	電磁式	1	2	
	ウラン・プルトニウム 混合脱硝建屋	内部ループ通水流量	ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋蒸発乾固 1	可搬型	2.3～40.7m ³ /h	0～1.3m ³ /h	電磁式	1	2	2
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	内部ループ通水流量	高レベル廃液ガラス固化建屋蒸発乾固 1	可搬型	6～107m ³ /h	0～17m ³ /h	電磁式	1	2	8
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	内部ループ通水流量	高レベル廃液ガラス固化建屋蒸発乾固 2	可搬型	6～107m ³ /h	0～14m ³ /h	電磁式	1	2	
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	内部ループ通水流量	高レベル廃液ガラス固化建屋蒸発乾固 3	可搬型	6～107m ³ /h	0～13m ³ /h	電磁式	1	2	
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	内部ループ通水流量	高レベル廃液ガラス固化建屋蒸発乾固 4	可搬型	6～107m ³ /h	0～13m ³ /h	電磁式	1	2	
高レベル廃液ガラス 固化建屋	内部ループ通水流量	高レベル廃液ガラス固化建屋蒸発乾固 5	可搬型	6～107m ³ /h	0～13m ³ /h	電磁式	1	2		
冷却コイル 通水の流量	前処理建屋	冷却コイル通水流量	リサイクル槽 A	可搬型	0～5.1×10 ⁻¹ m ³ /h	0～4.1×10 ⁻² m ³ /h	電磁式	1	1	1
	前処理建屋	冷却コイル通水流量	リサイクル槽 B	可搬型	0～5.1×10 ⁻¹ m ³ /h	0～4.1×10 ⁻² m ³ /h	電磁式	1	1	1
	前処理建屋	冷却コイル通水流量	中継槽 A	可搬型	0～5.1×10 ⁻¹ m ³ /h	0～1.4×10 ⁻¹ m ³ /h	電磁式	1	1	1
	前処理建屋	冷却コイル通水流量	中継槽 B	可搬型	0～5.1×10 ⁻¹ m ³ /h	0～1.4×10 ⁻¹ m ³ /h	電磁式	1	1	1
	前処理建屋	冷却コイル通水流量	中間ポット A	可搬型	0～5.1×10 ⁻¹ m ³ /h	0～2.6×10 ⁻³ m ³ /h	電磁式	1	1	1
	前処理建屋	冷却コイル通水流量	中間ポット B	可搬型	0～5.1×10 ⁻¹ m ³ /h	0～2.6×10 ⁻³ m ³ /h	電磁式	1	1	1
	前処理建屋	冷却コイル通水流量	計量前中間貯槽 A	可搬型	0～5.1×10 ⁻¹ m ³ /h	0～5.1×10 ⁻¹ m ³ /h	電磁式	1	1	1
	前処理建屋	冷却コイル通水流量	計量前中間貯槽 B	可搬型	0～5.1×10 ⁻¹ m ³ /h	0～5.1×10 ⁻¹ m ³ /h	電磁式	1	1	1
	前処理建屋	冷却コイル通水流量	計量後中間貯槽	可搬型	0～5.1×10 ⁻¹ m ³ /h	0～3.9×10 ⁻¹ m ³ /h	電磁式	1	1	1
	前処理建屋	冷却コイル通水流量	計量・調整槽	可搬型	0～5.1×10 ⁻¹ m ³ /h	0～3.9×10 ⁻¹ m ³ /h	電磁式	1	1	1

計装設備（重大事故等対処設備）の個数

(2) 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するための設備（12 / 27）

分類	建屋	パラメータ名称	対象機器	可搬 ／常設 ^{※1}	計測レンジ	重大事故時におけるプロセス 変動範囲	計測方式	必要数	バック アップ数	待機除外 時バック アップ
冷却コイル 通水の流量	前処理建屋	冷却コイル通水流量	計量補助槽	可搬型	0～5.1×10 ⁻¹ m ³ /h	0～1.1×10 ⁻¹ m ³ /h	電磁式	1	1	1
	分離建屋	冷却コイル通水流量	高レベル廃液濃縮缶	可搬型	0～2.7m ³ /h	0～2.7m ³ /h	電磁式	1	1	1
	分離建屋	冷却コイル通水流量	高レベル廃液供給槽	可搬型	0～2.7m ³ /h	0～8.1×10 ⁻² m ³ /h	電磁式	1	1	1
	分離建屋	冷却コイル通水流量	第6一時貯留処理槽	可搬型	0～2.7m ³ /h	0～1.2×10 ⁻² m ³ /h	電磁式	1	1	1
	分離建屋	冷却コイル通水流量	溶解液中間貯槽	可搬型	0～2.7m ³ /h	0～3.9×10 ⁻¹ m ³ /h	電磁式	1	1	1
	分離建屋	冷却コイル通水流量	溶解液供給槽	可搬型	0～2.7m ³ /h	0～9.3×10 ⁻² m ³ /h	電磁式	1	1	1
	分離建屋	冷却コイル通水流量	抽出廃液受槽	可搬型	0～2.7m ³ /h	0～1.5×10 ⁻¹ m ³ /h	電磁式	1	1	1
	分離建屋	冷却コイル通水流量	抽出廃液中間貯槽	可搬型	0～2.7m ³ /h	0～2.0×10 ⁻¹ m ³ /h	電磁式	1	1	1
	分離建屋	冷却コイル通水流量	抽出廃液供給槽A	可搬型	0～2.7m ³ /h	0～5.9×10 ⁻¹ m ³ /h	電磁式	1	1	1
	分離建屋	冷却コイル通水流量	抽出廃液供給槽B	可搬型	0～2.7m ³ /h	0～5.9×10 ⁻¹ m ³ /h	電磁式	1	1	1
	分離建屋	冷却コイル通水流量	第1一時貯留処理槽	可搬型	0～2.7m ³ /h	0～2.9×10 ⁻² m ³ /h	電磁式	1	1	1
	分離建屋	冷却コイル通水流量	第8一時貯留処理槽	可搬型	0～2.7m ³ /h	0～3.5×10 ⁻² m ³ /h	電磁式	1	1	1
	分離建屋	冷却コイル通水流量	第7一時貯留処理槽	可搬型	0～2.7m ³ /h	0～2.8×10 ⁻² m ³ /h	電磁式	1	1	1
	分離建屋	冷却コイル通水流量	第3一時貯留処理槽	可搬型	0～2.7m ³ /h	0～2.0×10 ⁻¹ m ³ /h	電磁式	1	1	1
	分離建屋	冷却コイル通水流量	第4一時貯留処理槽	可搬型	0～2.7m ³ /h	0～2.0×10 ⁻¹ m ³ /h	電磁式	1	1	1
	精製建屋	冷却コイル通水流量	ブルトニウム濃縮液受槽	可搬型	0～7.2×10 ⁻¹ m ³ /h	0～2.9×10 ⁻¹ m ³ /h	電磁式	1	1	1
	精製建屋	冷却コイル通水流量	リサイクル槽	可搬型	0～7.2×10 ⁻¹ m ³ /h	0～2.9×10 ⁻¹ m ³ /h	電磁式	1	1	1
	精製建屋	冷却コイル通水流量	希釈槽	可搬型	0～7.2×10 ⁻¹ m ³ /h	0～7.2×10 ⁻¹ m ³ /h	電磁式	1	1	1
	精製建屋	冷却コイル通水流量	ブルトニウム濃縮液一時貯槽	可搬型	0～7.2×10 ⁻¹ m ³ /h	0～4.4×10 ⁻¹ m ³ /h	電磁式	1	1	1
	精製建屋	冷却コイル通水流量	ブルトニウム濃縮液計量槽	可搬型	0～7.2×10 ⁻¹ m ³ /h	0～2.9×10 ⁻¹ m ³ /h	電磁式	1	1	1
	精製建屋	冷却コイル通水流量	ブルトニウム濃縮液中間貯槽	可搬型	0～7.2×10 ⁻¹ m ³ /h	0～2.9×10 ⁻¹ m ³ /h	電磁式	1	1	1
	精製建屋	冷却コイル通水流量	ブルトニウム溶液受槽	可搬型	0～7.2×10 ⁻¹ m ³ /h	0～2.8×10 ⁻² m ³ /h	電磁式	1	1	1
精製建屋	冷却コイル通水流量	油水分離槽	可搬型	0～7.2×10 ⁻¹ m ³ /h	0～2.8×10 ⁻² m ³ /h	電磁式	1	1	1	

計装設備（重大事故等対処設備）の個数

(2) 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するための設備（13 / 27）

分類	建屋	パラメータ名称	対象機器	可搬／常設 ^{※1}	計測レンジ	重大事故時におけるプロセス変動範囲	計測方式	必要数	バックアップ数	待機除外時バックアップ
冷却コイル 通水の流量	精製建屋	冷却コイル通水流量	プルトニウム濃縮缶供給槽	可搬型	0~7.2×10 ⁻¹ m ³ /h	0~9.4×10 ⁻² m ³ /h	電磁式	1	1	1
	精製建屋	冷却コイル通水流量	プルトニウム溶液一時貯槽	可搬型	0~7.2×10 ⁻¹ m ³ /h	0~9.4×10 ⁻² m ³ /h	電磁式	1	1	1
	精製建屋	冷却コイル通水流量	第1一時貯留処理槽	可搬型	0~7.2×10 ⁻¹ m ³ /h	0~4.7×10 ⁻² m ³ /h	電磁式	1	1	1
	精製建屋	冷却コイル通水流量	第2一時貯留処理槽	可搬型	0~7.2×10 ⁻¹ m ³ /h	0~4.7×10 ⁻² m ³ /h	電磁式	1	1	1
	精製建屋	冷却コイル通水流量	第3一時貯留処理槽	可搬型	0~7.2×10 ⁻¹ m ³ /h	0~9.4×10 ⁻² m ³ /h	電磁式	1	1	1
	ウラン・プルトニウム 混合脱硝建屋	冷却コイル通水流量	硝酸プルトニウム貯槽	可搬型	0~2.9×10 ⁻¹ m ³ /h	0~2.9×10 ⁻¹ m ³ /h	電磁式	1	1	1
	ウラン・プルトニウム 混合脱硝建屋	冷却コイル通水流量	混合槽A	可搬型	0~2.9×10 ⁻¹ m ³ /h	0~1.8×10 ⁻¹ m ³ /h	電磁式	1	1	1
	ウラン・プルトニウム 混合脱硝建屋	冷却コイル通水流量	混合槽B	可搬型	0~2.9×10 ⁻¹ m ³ /h	0~1.8×10 ⁻¹ m ³ /h	電磁式	1	1	1
	ウラン・プルトニウム 混合脱硝建屋	冷却コイル通水流量	一時貯槽	可搬型	0~2.9×10 ⁻¹ m ³ /h	0~2.9×10 ⁻¹ m ³ /h	電磁式	1	1	1
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	冷却コイル通水流量	高レベル廃液混合槽A	可搬型	0~13m ³ /h	0~2.4m ³ /h	電磁式	1	1	1
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	冷却コイル通水流量	高レベル廃液混合槽B	可搬型	0~13m ³ /h	0~2.4m ³ /h	電磁式	1	1	1
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	冷却コイル通水流量	供給液槽A	可搬型	0~13m ³ /h	0~6.1×10 ⁻¹ m ³ /h	電磁式	1	1	1
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	冷却コイル通水流量	供給液槽B	可搬型	0~13m ³ /h	0~6.1×10 ⁻¹ m ³ /h	電磁式	1	1	1
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	冷却コイル通水流量	供給槽A	可搬型	0~13m ³ /h	0~2.4×10 ⁻¹ m ³ /h	電磁式	1	1	1
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	冷却コイル通水流量	供給槽B	可搬型	0~13m ³ /h	0~2.4×10 ⁻¹ m ³ /h	電磁式	1	1	1
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	冷却コイル通水流量	第1高レベル濃縮廃液貯槽	可搬型	0~13m ³ /h	0~13m ³ /h	電磁式	1	1	1
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	冷却コイル通水流量	第2高レベル濃縮廃液貯槽	可搬型	0~13m ³ /h	0~13m ³ /h	電磁式	1	1	1
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	冷却コイル通水流量	第1高レベル濃縮廃液一時貯槽	可搬型	0~13m ³ /h	0~3m ³ /h	電磁式	1	1	1
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	冷却コイル通水流量	第2高レベル濃縮廃液一時貯槽	可搬型	0~13m ³ /h	0~3m ³ /h	電磁式	1	1	1
高レベル廃液ガラス 固化建屋	冷却コイル通水流量	高レベル廃液共用貯槽	可搬型	0~13m ³ /h	0~13m ³ /h	電磁式	1	1	1	

計装設備（重大事故等対処設備）の個数

(2) 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するための設備（14 / 27）

分類	建屋	パラメータ名称	対象機器	可搬 ／常設 ^{※1}	計測レンジ	重大事故時におけるプロセス 変動範囲	計測方式	必要数	バック アップ数	待機除外 時バック アップ
貯槽等注水の流量	前処理建屋	貯槽等注水流量	リサイクル槽A	可搬型	0.04～15.9m ³ /h	0～5.8×10 ⁻³ m ³ /h	電磁式	1	2	17
	前処理建屋	貯槽等注水流量	リサイクル槽B	可搬型	0.04～15.9m ³ /h	0～5.8×10 ⁻³ m ³ /h	電磁式	1	2	
	前処理建屋	貯槽等注水流量	中継槽A	可搬型	0.04～15.9m ³ /h	0～2.1×10 ⁻² m ³ /h	電磁式	1	2	
	前処理建屋	貯槽等注水流量	中継槽B	可搬型	0.04～15.9m ³ /h	0～2.1×10 ⁻² m ³ /h	電磁式	1	2	
	前処理建屋	貯槽等注水流量	中間ポットA	可搬型	0.04～15.9m ³ /h	0～3.8×10 ⁻⁴ m ³ /h	電磁式	1	2	
	前処理建屋	貯槽等注水流量	中間ポットB	可搬型	0.04～15.9m ³ /h	0～3.8×10 ⁻⁴ m ³ /h	電磁式	1	2	
	前処理建屋	貯槽等注水流量	計量前中間貯槽A	可搬型	0.04～15.9m ³ /h	0～7.3×10 ⁻² m ³ /h	電磁式	1	2	
	前処理建屋	貯槽等注水流量	計量前中間貯槽B	可搬型	0.04～15.9m ³ /h	0～7.3×10 ⁻² m ³ /h	電磁式	1	2	
	前処理建屋	貯槽等注水流量	計量後中間貯槽	可搬型	0.04～15.9m ³ /h	0～5.6×10 ⁻² m ³ /h	電磁式	1	2	
	前処理建屋	貯槽等注水流量	計量・調整槽	可搬型	0.04～15.9m ³ /h	0～5.6×10 ⁻² m ³ /h	電磁式	1	2	
前処理建屋	貯槽等注水流量	計量補助槽	可搬型	0.04～15.9m ³ /h	0～1.6×10 ⁻² m ³ /h	電磁式	1	2		

計装設備（重大事故等対処設備）の個数

(2) 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するための設備（15 / 27）

分類	建屋	パラメータ名称	対象機器	可搬 ／常設 ^{※1}	計測レンジ	重大事故時におけるプロセス 変動範囲	計測方式	必要数	バック アップ数	待機除外 時バック アップ
貯槽等注水 の流量	分離建屋	貯槽等注水流量	高レベル廃液濃縮缶（分離建屋共通）	可搬型	0.27～107m ³ /h	0～2.4×10 ⁻¹ m ³ /h	電磁式	1	2	2
	分離建屋	貯槽等注水流量	高レベル廃液供給槽	可搬型	0.27～107m ³ /h	0～1.2×10 ⁻² m ³ /h	電磁式	1	1	1
	分離建屋	貯槽等注水流量	第6一時貯留処理槽	可搬型	0.27～107m ³ /h	0～1.7×10 ⁻³ m ³ /h	電磁式	1	1	1
	分離建屋	貯槽等注水流量	溶解液中間貯槽	可搬型	0.27～107m ³ /h	0～5.6×10 ⁻² m ³ /h	電磁式	1	1	1
	分離建屋	貯槽等注水流量	溶解液供給槽	可搬型	0.27～107m ³ /h	0～1.4×10 ⁻² m ³ /h	電磁式	1	1	1
	分離建屋	貯槽等注水流量	抽出廃液受槽	可搬型	0.27～107m ³ /h	0～2.1×10 ⁻² m ³ /h	電磁式	1	1	1
	分離建屋	貯槽等注水流量	抽出廃液中間貯槽	可搬型	0.27～107m ³ /h	0～2.8×10 ⁻² m ³ /h	電磁式	1	1	1
	分離建屋	貯槽等注水流量	抽出廃液供給槽A	可搬型	0.27～107m ³ /h	0～8.4×10 ⁻² m ³ /h	電磁式	1	1	1
	分離建屋	貯槽等注水流量	抽出廃液供給槽B	可搬型	0.27～107m ³ /h	0～8.4×10 ⁻² m ³ /h	電磁式	1	1	1
	分離建屋	貯槽等注水流量	第1一時貯留処理槽	可搬型	0.27～107m ³ /h	0～4.2×10 ⁻³ m ³ /h	電磁式	1	1	1
	分離建屋	貯槽等注水流量	第8一時貯留処理槽	可搬型	0.27～107m ³ /h	0～5.1×10 ⁻³ m ³ /h	電磁式	1	1	1
	分離建屋	貯槽等注水流量	第7一時貯留処理槽	可搬型	0.27～107m ³ /h	0～3.9×10 ⁻³ m ³ /h	電磁式	1	1	1
	分離建屋	貯槽等注水流量	第3一時貯留処理槽	可搬型	0.27～107m ³ /h	0～2.8×10 ⁻³ m ³ /h	電磁式	1	1	1
	分離建屋	貯槽等注水流量	第4一時貯留処理槽	可搬型	0.27～107m ³ /h	0～2.8×10 ⁻³ m ³ /h	電磁式	1	1	1

計装設備（重大事故等対処設備）の個数

(2) 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するための設備（16 / 27）

分類	建屋	パラメータ名称	対象機器	可搬 ／常設 ^{※1}	計測レンジ	重大事故時におけるプロセス 変動範囲	計測方式	必要数	バック アップ数	待機除外 時バック アップ
貯槽等注水の 流量	精製建屋	貯槽等注水流量	プルトニウム濃縮液受槽（精製建屋共通）	可搬型	0.1～40.7m ³ /h	0～4.2×10 ⁻² m ³ /h	電磁式	1	2	2
	精製建屋	貯槽等注水流量	リサイクル槽	可搬型	0.1～40.7m ³ /h	0～4.2×10 ⁻² m ³ /h	電磁式			
	精製建屋	貯槽等注水流量	希釈槽	可搬型	0.1～40.7m ³ /h	0～1.1×10 ⁻¹ m ³ /h	電磁式			
	精製建屋	貯槽等注水流量	プルトニウム濃縮液一時貯槽	可搬型	0.1～40.7m ³ /h	0～6.2×10 ⁻² m ³ /h	電磁式			
	精製建屋	貯槽等注水流量	プルトニウム濃縮液計量槽	可搬型	0.1～40.7m ³ /h	0～4.2×10 ⁻² m ³ /h	電磁式			
	精製建屋	貯槽等注水流量	プルトニウム濃縮液中間貯槽	可搬型	0.1～40.7m ³ /h	0～4.2×10 ⁻² m ³ /h	電磁式			
	精製建屋	貯槽等注水流量	プルトニウム溶液受槽	可搬型	0.1～40.7m ³ /h	0～4.1×10 ⁻³ m ³ /h	電磁式			
	精製建屋	貯槽等注水流量	油水分離槽	可搬型	0.1～40.7m ³ /h	0～4.1×10 ⁻³ m ³ /h	電磁式			
	精製建屋	貯槽等注水流量	プルトニウム濃縮缶供給槽	可搬型	0.1～40.7m ³ /h	0～1.4×10 ⁻² m ³ /h	電磁式			
	精製建屋	貯槽等注水流量	プルトニウム溶液一時貯槽	可搬型	0.1～40.7m ³ /h	0～1.4×10 ⁻² m ³ /h	電磁式			
	精製建屋	貯槽等注水流量	第1一時貯留処理槽	可搬型	0.1～40.7m ³ /h	0～6.7×10 ⁻³ m ³ /h	電磁式			
	精製建屋	貯槽等注水流量	第2一時貯留処理槽	可搬型	0.1～40.7m ³ /h	0～6.7×10 ⁻³ m ³ /h	電磁式			
	精製建屋	貯槽等注水流量	第3一時貯留処理槽	可搬型	0.1～40.7m ³ /h	0～1.4×10 ⁻² m ³ /h	電磁式			
	ウラン・プルトニウム 混合脱硝建屋	貯槽等注水流量	硝酸プルトニウム貯槽	可搬型	0.1～40.7m ³ /h	0～4.2×10 ⁻² m ³ /h	電磁式			
ウラン・プルトニウム 混合脱硝建屋	貯槽等注水流量	混合槽A	可搬型	0.1～40.7m ³ /h	0～2.6×10 ⁻² m ³ /h	電磁式	1	2		
ウラン・プルトニウム 混合脱硝建屋	貯槽等注水流量	混合槽B	可搬型	0.1～40.7m ³ /h	0～2.6×10 ⁻² m ³ /h	電磁式	1	2		
ウラン・プルトニウム 混合脱硝建屋	貯槽等注水流量	一時貯槽	可搬型	0.1～40.7m ³ /h	0～4.2×10 ⁻² m ³ /h	電磁式	1	2		

計装設備（重大事故等対処設備）の個数

(2) 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するための設備（17 / 27）

分類	建屋	パラメータ名称	対象機器	可搬 /常設 ^{※1}	計測レンジ	重大事故時におけるプロセス 変動範囲	計測方式	必要数	バック アップ数	待機除外 時バック アップ
貯槽等注水の 流量	高レベル廃液ガラス 固化建屋	貯槽等注水流量	高レベル廃液混合槽A	可搬型	0.27~107m ³ /h	0~3.5×10 ⁻¹ m ³ /h	電磁式	1	2	17
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	貯槽等注水流量	高レベル廃液混合槽B	可搬型	0.27~107m ³ /h	0~3.5×10 ⁻¹ m ³ /h	電磁式	1	2	
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	貯槽等注水流量	供給液槽A	可搬型	0.27~107m ³ /h	0~8.7×10 ⁻² m ³ /h	電磁式	1	2	
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	貯槽等注水流量	供給液槽B	可搬型	0.27~107m ³ /h	0~8.7×10 ⁻² m ³ /h	電磁式	1	2	
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	貯槽等注水流量	供給槽A	可搬型	0.27~107m ³ /h	0~3.5×10 ⁻² m ³ /h	電磁式	1	2	
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	貯槽等注水流量	供給槽B	可搬型	0.27~107m ³ /h	0~3.5×10 ⁻² m ³ /h	電磁式	1	2	
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	貯槽等注水流量	第1高レベル濃縮廃液貯槽	可搬型	0.27~107m ³ /h	0~1.9m ³ /h	電磁式	1	2	
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	貯槽等注水流量	第2高レベル濃縮廃液貯槽	可搬型	0.27~107m ³ /h	0~1.9m ³ /h	電磁式	1	2	
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	貯槽等注水流量	第1高レベル濃縮廃液一時貯槽	可搬型	0.27~107m ³ /h	0~4.4×10 ⁻¹ m ³ /h	電磁式	1	2	
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	貯槽等注水流量	第2高レベル濃縮廃液一時貯槽	可搬型	0.27~107m ³ /h	0~4.4×10 ⁻¹ m ³ /h	電磁式	1	2	
高レベル廃液ガラス 固化建屋	貯槽等注水流量	高レベル廃液共用貯槽	可搬型	0.27~107m ³ /h	0~1.9m ³ /h	電磁式	1	2		
凝縮器出口 の排気温度	前処理建屋	凝縮器出口排気温度	凝縮器	可搬型	0~130℃	29~130℃	熱電対	1	1	0
	分離建屋	凝縮器出口排気温度	凝縮器	可搬型	0~130℃	29~130℃	測温抵抗体	1	1	0
	分離建屋	凝縮器出口排気温度	凝縮器	可搬型	0~130℃	29~130℃	測温抵抗体	1	1	0
	精製建屋	凝縮器出口排気温度	凝縮器	可搬型	0~130℃	29~130℃	熱電対	1	1	0
	ウラン・プルトニウム 混合脱硝建屋	凝縮器出口排気温度	凝縮器	可搬型	0~130℃	29~130℃	熱電対	1	1	0
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	凝縮器出口排気温度	凝縮器	可搬型	0~130℃	29~130℃	熱電対	1	1	0
	前処理建屋	凝縮器出口排気温度	—	可搬型	—	—	テスター	1	1	1
	分離建屋	凝縮器出口排気温度	—	可搬型	—	—	テスター	1	1	1
	精製建屋	凝縮器出口排気温度	—	可搬型	—	—	テスター	1	1	1
	ウラン・プルトニウム 混合脱硝建屋	凝縮器出口排気温度	—	可搬型	—	—	テスター	1	1	1
高レベル廃液ガラス 固化建屋	凝縮器出口排気温度	—	可搬型	—	—	テスター	1	1	1	

計装設備（重大事故等対処設備）の個数

(2) 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するための設備（18 / 27）

分類	建屋	パラメータ名称	対象機器	可搬／常設 ^{※1}	計測レンジ	重大事故時におけるプロセス変動範囲	計測方式	必要数	バックアップ数	待機除外時バックアップ
凝縮器 通水の流量	前処理建屋	凝縮器通水流量	—	可搬型	6～107m ³ /h	0～10m ³ /h	電磁式	1	2	2
	分離建屋	凝縮器通水流量	凝縮器 1	可搬型	6～107m ³ /h	0～30m ³ /h	電磁式	1	2	2
	分離建屋	凝縮器通水流量	凝縮器 2	可搬型	6～107m ³ /h	0～30m ³ /h	電磁式			
	分離建屋	凝縮器通水流量	凝縮器 3	可搬型	6～107m ³ /h	0～30m ³ /h	電磁式	1	1	1
	精製建屋	凝縮器通水流量	—	可搬型	2.3～40.7m ³ /h	0～6m ³ /h	電磁式	1	2	2
	ウラン・プルトニウム 混合脱硝建屋	凝縮器通水流量	—	可搬型	2.3～40.7m ³ /h	0～6m ³ /h	電磁式	1	2	2
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	凝縮器通水流量	—	可搬型	31.9～572m ³ /h	0～45m ³ /h	電磁式	1	2	2
凝縮水回収 セル又は凝 縮水槽の 液位	前処理建屋	凝縮水回収セル液位	放射性配管分岐第 1 セル	可搬型	0～20kPa	0～0.85kPa	エアパージ式	1	1	0
	分離建屋	凝縮水回収セル液位	放射性配管分岐第 1 セル	可搬型	0～15kPa	0～1kPa	エアパージ式	1	1	0
	精製建屋	凝縮水回収セル液位	一時貯留処理槽第 1 セル	可搬型	0～15kPa	0～1.05kPa	エアパージ式	1	1	0
	ウラン・プルトニウム 混合脱硝建屋	凝縮水回収セル液位	凝縮廃液貯槽セル (ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋共通)	可搬型	0～5kPa	0.5～2kPa	エアパージ式	1	1	0
	ウラン・プルトニウム 混合脱硝建屋	凝縮水回収セル液位	凝縮廃液受槽 A セル	可搬型	0～5kPa	0.5～2kPa	エアパージ式			
	ウラン・プルトニウム 混合脱硝建屋	凝縮水回収セル液位	凝縮廃液受槽 B セル	可搬型	0～5kPa	0.5～2kPa	エアパージ式			
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	凝縮水回収セル液位	固化セル	可搬型	0～15kPa	0～0.97kPa	エアパージ式	1	1	0
	前処理建屋	凝縮水回収セル液位	放射性配管分岐第 1 セル	常設	0～13.44kPa	0～0.85kPa	エアパージ式	1	0	0
	前処理建屋	凝縮水回収セル液位	放射性配管分岐第 1 セル (他チャンネル)	常設	0～13.44kPa	0～0.85kPa	エアパージ式	1	0	0
	分離建屋	凝縮水回収セル液位	放射性配管分岐第 1 セル	常設	0.35～1kPa	0～1kPa	エアパージ式	1	0	0
	精製建屋	凝縮水回収セル液位	一時貯留処理槽第 1 セル	常設	0.1～1kPa	0～1.05kPa	エアパージ式	1	0	0
	ウラン・プルトニウム 混合脱硝建屋	凝縮水回収セル液位	凝縮廃液貯槽セル (ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋共通)	常設	0.5～2kPa	0.5～2kPa	エアパージ式	1	0	0
	ウラン・プルトニウム 混合脱硝建屋	凝縮水回収セル液位	凝縮廃液受槽 A セル	常設	0.5～2kPa	0.5～2kPa	エアパージ式	1	0	0
	ウラン・プルトニウム 混合脱硝建屋	凝縮水回収セル液位	凝縮廃液受槽 B セル	常設	0.5～2kPa	0.5～2kPa	エアパージ式	1	0	0
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	凝縮水回収セル液位	固化セル	常設	0～10.493kPa	0～0.97kPa	エアパージ式	1	0	0
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	凝縮水回収セル液位	固化セル (他チャンネル)	常設	0～10.493kPa	0～0.97kPa	エアパージ式	1	0	0

計装設備（重大事故等対処設備）の個数

(2) 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するための設備（19 / 27）

分類	建屋	パラメータ名称	対象機器	可搬 /常設 ^{※1}	計測レンジ	重大事故時におけるプロセス 変動範囲	計測方式	必要数	バック アップ数	待機除外 時バック アップ
凝縮水回収セル又は凝縮水槽の液位	分離建屋	凝縮水槽液位	第1供給槽（分離建屋共通）	可搬型	液位:0~80kPa 密度:0~5kPa	液位:0~64.91kPa 密度:2.615~4.066kPa	エアパージ式	1	1	0
	分離建屋	凝縮水槽液位	第2供給槽	可搬型	液位:0~80kPa 密度:0~5kPa	液位:0~64.95kPa 密度:2.615~4.066kPa	エアパージ式			
	分離建屋	凝縮水槽液位	第1供給槽（分離建屋共通）	常設	液位:0~64.91kPa 密度:2.615~4.066kPa	液位:0~64.91kPa 密度:2.615~4.066kPa	エアパージ式	1	0	0
	分離建屋	凝縮水槽液位	第2供給槽	常設	液位:0~64.95kPa 密度:2.581~4.014kPa	液位:0~64.95kPa 密度:2.615~4.066kPa	エアパージ式	1	0	0
セル導出ユニットフィルタの差圧	前処理建屋	セル導出ユニットフィルタ差圧	—	可搬型	0~1kPa	0~0.6kPa	差圧式	2	2	0
	分離建屋	セル導出ユニットフィルタ差圧	—	可搬型	0~1kPa	0~0.6kPa	差圧式	2	2	0
	精製建屋	セル導出ユニットフィルタ差圧	—	可搬型	0~1kPa	0~0.6kPa	差圧式	2	2	0
	ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋	セル導出ユニットフィルタ差圧	—	可搬型	0~1kPa	0~0.6kPa	差圧式	2	2	0
	高レベル廃液ガラス固化建屋	セル導出ユニットフィルタ差圧	—	可搬型	0~1kPa	0~0.6kPa	差圧式	2	2	0
代替セル排気系フィルタの差圧	前処理建屋	代替セル排気系フィルタ差圧	—	可搬型	0~1kPa	0~0.6kPa	差圧式	2	2	0
	分離建屋	代替セル排気系フィルタ差圧	—	可搬型	0~1kPa	0~0.6kPa	差圧式	2	2	0
	精製建屋	代替セル排気系フィルタ差圧	—	可搬型	0~1kPa	0~0.6kPa	差圧式	2	2	0
	ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋	代替セル排気系フィルタ差圧	—	可搬型	0~1kPa	0~0.6kPa	差圧式	2	2	0
	高レベル廃液ガラス固化建屋	代替セル排気系フィルタ差圧	—	可搬型	0~1kPa	0~0.6kPa	差圧式	2	2	0
膨張槽の液位	前処理建屋	膨張槽液位	膨張槽（前処理建屋共通）	可搬型	0~10m	0~0.675m	ロープ式	2	2	0
	分離建屋	膨張槽液位	膨張槽（分離建屋共通）	可搬型	0~10m	0~0.65m	ロープ式	1	1	0
	精製建屋	膨張槽液位	膨張槽（精製建屋共通）	可搬型	0~10m	0~0.5m	ロープ式	1	1	0
	ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋	膨張槽液位	膨張槽（ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋共通）	可搬型	0~10m	0~2.071m	ロープ式	1	1	0
	高レベル廃液ガラス固化建屋	膨張槽液位	膨張槽（高レベル廃液ガラス固化建屋共通）	可搬型	0~10m	0~1.1m	ロープ式	2	2	0

計装設備（重大事故等対処設備）の個数

(2) 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するための設備 (20 / 27)

分類	建屋	パラメータ名称	対象機器	可搬 ／常設 ^{※1}	計測レンジ	重大事故時におけるプロセス 変動範囲	計測方式	必要数	バック アップ数	待機除外 時バック アップ
内部ループ 通水及び冷 却コイル の圧力	前処理建屋	内部ループ通水圧力 冷却コイル圧力	リサイクル槽 A（前処理建屋共通）	可搬型	0～1.6MPa	0～0.8MPa	圧力式	1	1	0
	前処理建屋	内部ループ通水圧力 冷却コイル圧力	リサイクル槽 B	可搬型	0～1.6MPa	0～0.8MPa	圧力式			
	前処理建屋	内部ループ通水圧力 冷却コイル圧力	中継槽 A	可搬型	0～1.6MPa	0～0.8MPa	圧力式			
	前処理建屋	内部ループ通水圧力 冷却コイル圧力	中継槽 B	可搬型	0～1.6MPa	0～0.8MPa	圧力式			
	前処理建屋	内部ループ通水圧力 冷却コイル圧力	中間ポット A	可搬型	0～1.6MPa	0～0.8MPa	圧力式			
	前処理建屋	内部ループ通水圧力 冷却コイル圧力	中間ポット B	可搬型	0～1.6MPa	0～0.8MPa	圧力式			
	前処理建屋	内部ループ通水圧力 冷却コイル圧力	計量前中間貯槽 A	可搬型	0～1.6MPa	0～0.8MPa	圧力式			
	前処理建屋	内部ループ通水圧力 冷却コイル圧力	計量前中間貯槽 B	可搬型	0～1.6MPa	0～0.8MPa	圧力式			
	前処理建屋	内部ループ通水圧力 冷却コイル圧力	計量後中間貯槽	可搬型	0～1.6MPa	0～0.8MPa	圧力式			
	前処理建屋	内部ループ通水圧力 冷却コイル圧力	計量・調整槽	可搬型	0～1.6MPa	0～0.8MPa	圧力式			
前処理建屋	内部ループ通水圧力 冷却コイル圧力	計量補助槽	可搬型	0～1.6MPa	0～0.8MPa	圧力式				

計装設備（重大事故等対処設備）の個数

(2) 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するための設備 (21 / 27)

分類	建屋	パラメータ名称	対象機器	可搬 / 常設 ^{※1}	計測レンジ	重大事故時におけるプロセス 変動範囲	計測方式	必要数	バック アップ数	待機除外 時バック アップ
内部ループ 通水及び冷 却コイル の圧力	分離建屋	内部ループ通水圧力 冷却コイル圧力	高レベル廃液濃縮缶（分離建屋共通）	可搬型	0～1.6MPa	0～0.8MPa	圧力式	1	1	0
	分離建屋	内部ループ通水圧力 冷却コイル圧力	高レベル廃液供給槽	可搬型	0～1.6MPa	0～0.8MPa	圧力式			
	分離建屋	内部ループ通水圧力 冷却コイル圧力	第6一時貯留処理槽	可搬型	0～1.6MPa	0～0.8MPa	圧力式			
	分離建屋	内部ループ通水圧力 冷却コイル圧力	溶解液中間貯槽	可搬型	0～1.6MPa	0～0.8MPa	圧力式			
	分離建屋	内部ループ通水圧力 冷却コイル圧力	溶解液供給槽	可搬型	0～1.6MPa	0～0.8MPa	圧力式			
	分離建屋	内部ループ通水圧力 冷却コイル圧力	抽出廃液受槽	可搬型	0～1.6MPa	0～0.8MPa	圧力式			
	分離建屋	内部ループ通水圧力 冷却コイル圧力	抽出廃液中間貯槽	可搬型	0～1.6MPa	0～0.8MPa	圧力式			
	分離建屋	内部ループ通水圧力 冷却コイル圧力	抽出廃液供給槽A	可搬型	0～1.6MPa	0～0.8MPa	圧力式			
	分離建屋	内部ループ通水圧力 冷却コイル圧力	抽出廃液供給槽B	可搬型	0～1.6MPa	0～0.8MPa	圧力式			
	分離建屋	内部ループ通水圧力 冷却コイル圧力	第1一時貯留処理槽	可搬型	0～1.6MPa	0～0.8MPa	圧力式			
	分離建屋	内部ループ通水圧力 冷却コイル圧力	第8一時貯留処理槽	可搬型	0～1.6MPa	0～0.8MPa	圧力式			
	分離建屋	内部ループ通水圧力 冷却コイル圧力	第7一時貯留処理槽	可搬型	0～1.6MPa	0～0.8MPa	圧力式			
	分離建屋	内部ループ通水圧力 冷却コイル圧力	第3一時貯留処理槽	可搬型	0～1.6MPa	0～0.8MPa	圧力式			
	分離建屋	内部ループ通水圧力 冷却コイル圧力	第4一時貯留処理槽	可搬型	0～1.6MPa	0～0.8MPa	圧力式			

計装設備（重大事故等対処設備）の個数

(2) 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するための設備 (22 / 27)

分類	建屋	パラメータ名称	対象機器	可搬 ／常設 ^{※1}	計測レンジ	重大事故時におけるプロセス 変動範囲	計測方式	必要数	バック アップ数	待機除外 時バック アップ
内部ループ 通水及び冷 却コイル の圧力	精製建屋	内部ループ通水圧力 冷却コイル圧力	プルトニウム濃縮液受槽（精製建屋共通）	可搬型	0～1.6MPa	0～0.8MPa	圧力式	1	1	0
	精製建屋	内部ループ通水圧力 冷却コイル圧力	リサイクル槽	可搬型	0～1.6MPa	0～0.8MPa	圧力式			
	精製建屋	内部ループ通水圧力 冷却コイル圧力	希釈槽	可搬型	0～1.6MPa	0～0.8MPa	圧力式			
	精製建屋	内部ループ通水圧力 冷却コイル圧力	プルトニウム濃縮液一時貯槽	可搬型	0～1.6MPa	0～0.8MPa	圧力式			
	精製建屋	内部ループ通水圧力 冷却コイル圧力	プルトニウム濃縮液計量槽	可搬型	0～1.6MPa	0～0.8MPa	圧力式			
	精製建屋	内部ループ通水圧力 冷却コイル圧力	プルトニウム濃縮液中間貯槽	可搬型	0～1.6MPa	0～0.8MPa	圧力式			
	精製建屋	内部ループ通水圧力 冷却コイル圧力	プルトニウム溶液受槽	可搬型	0～1.6MPa	0～0.8MPa	圧力式			
	精製建屋	内部ループ通水圧力 冷却コイル圧力	油水分離槽	可搬型	0～1.6MPa	0～0.8MPa	圧力式			
	精製建屋	内部ループ通水圧力 冷却コイル圧力	プルトニウム濃縮缶供給槽	可搬型	0～1.6MPa	0～0.8MPa	圧力式			
	精製建屋	内部ループ通水圧力 冷却コイル圧力	プルトニウム溶液一時貯槽	可搬型	0～1.6MPa	0～0.8MPa	圧力式			
	精製建屋	内部ループ通水圧力 冷却コイル圧力	第1一時貯留処理槽	可搬型	0～1.6MPa	0～0.8MPa	圧力式			
	精製建屋	内部ループ通水圧力 冷却コイル圧力	第2一時貯留処理槽	可搬型	0～1.6MPa	0～0.8MPa	圧力式			
	精製建屋	内部ループ通水圧力 冷却コイル圧力	第3一時貯留処理槽	可搬型	0～1.6MPa	0～0.8MPa	圧力式			
	ウラン・プルトニウム 混合脱硝建屋	内部ループ通水圧力 冷却コイル圧力	硝酸プルトニウム貯槽 （ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋共通）	可搬型	0～1.6MPa	0～0.8MPa	圧力式			
ウラン・プルトニウム 混合脱硝建屋	内部ループ通水圧力 冷却コイル圧力	混合槽A	可搬型	0～1.6MPa	0～0.8MPa	圧力式				
ウラン・プルトニウム 混合脱硝建屋	内部ループ通水圧力 冷却コイル圧力	混合槽B	可搬型	0～1.6MPa	0～0.8MPa	圧力式				
ウラン・プルトニウム 混合脱硝建屋	内部ループ通水圧力 冷却コイル圧力	一時貯槽	可搬型	0～1.6MPa	0～0.8MPa	圧力式				

計装設備（重大事故等対処設備）の個数

(2) 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するための設備（23 / 27）

分類	建屋	パラメータ名称	対象機器	可搬 ／常設 ^{※1}	計測レンジ	重大事故時におけるプロセス 変動範囲	計測方式	必要数	バック アップ数	待機除外 時バック アップ
内部ループ 通水及び冷 却コイル の圧力	高レベル廃液ガラス 固化建屋	内部ループ通水圧力 冷却コイル圧力	高レベル廃液混合槽A (高レベル廃液ガラス固化建屋共通)	可搬型	0～1.6MPa	0～0.8MPa	圧力式	3	3	0
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	内部ループ通水圧力 冷却コイル圧力	高レベル廃液混合槽B	可搬型	0～1.6MPa	0～0.8MPa	圧力式			
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	内部ループ通水圧力 冷却コイル圧力	供給液槽A	可搬型	0～1.6MPa	0～0.8MPa	圧力式			
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	内部ループ通水圧力 冷却コイル圧力	供給液槽B	可搬型	0～1.6MPa	0～0.8MPa	圧力式			
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	内部ループ通水圧力 冷却コイル圧力	供給槽A	可搬型	0～1.6MPa	0～0.8MPa	圧力式			
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	内部ループ通水圧力 冷却コイル圧力	供給槽B	可搬型	0～1.6MPa	0～0.8MPa	圧力式			
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	内部ループ通水圧力 冷却コイル圧力	第1高レベル濃縮廃液貯槽	可搬型	0～1.6MPa	0～0.8MPa	圧力式			
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	内部ループ通水圧力 冷却コイル圧力	第2高レベル濃縮廃液貯槽	可搬型	0～1.6MPa	0～0.8MPa	圧力式			
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	内部ループ通水圧力 冷却コイル圧力	第1高レベル濃縮廃液一時貯槽	可搬型	0～1.6MPa	0～0.8MPa	圧力式			
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	内部ループ通水圧力 冷却コイル圧力	第2高レベル濃縮廃液一時貯槽	可搬型	0～1.6MPa	0～0.8MPa	圧力式			
高レベル廃液ガラス 固化建屋	内部ループ通水圧力 冷却コイル圧力	高レベル廃液共用貯槽	可搬型	0～1.6MPa	0～0.8MPa	圧力式				

計装設備（重大事故等対処設備）の個数

(2) 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するための設備 (24 / 27)

分類	建屋	パラメータ名称	対象機器	可搬 / 常設 ^{※1}	計測レンジ	重大事故時におけるプロセス 変動範囲	計測方式	必要数	バック アップ数	待機除外 時バック アップ
セル導出経路の圧力	前処理建屋	セル導出経路圧力	廃ガス洗浄塔	可搬型	-5~10kPa	-4.7~0.5kPa	圧力式	1	1	0
	分離建屋	セル導出経路圧力	廃ガス洗浄塔	可搬型	-5~10kPa	-5~10kPa	圧力式	1	1	0
	精製建屋	セル導出経路圧力	廃ガス洗浄塔	可搬型	-5~10kPa	-4.7~0.5kPa	圧力式	1	1	0
	ウラン・プルトニウム 混合脱硝建屋	セル導出経路圧力	混合廃ガス凝縮器	可搬型	-5~10kPa	-2.5~10kPa	圧力式	1	1	0
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	セル導出経路圧力	高レベル濃縮廃液廃ガス処理系廃ガス洗浄塔	可搬型	-5~10kPa	-4.7~3kPa	圧力式	1	1	0
	前処理建屋	セル導出経路圧力	廃ガス洗浄塔	常設	-2.5~2kPa	-4.7~0.5kPa	エアパージ式	1	0	0
	前処理建屋	セル導出経路圧力	廃ガス洗浄塔（他チャンネル）	常設	-2.5~2kPa	-4.7~0.5kPa	エアパージ式	1	0	0
	分離建屋	セル導出経路圧力	廃ガス洗浄塔	常設	-2.5~0kPa	-5~10kPa	エアパージ式	1	0	0
	分離建屋	セル導出経路圧力	廃ガス洗浄塔（他チャンネル）	常設	-2.5~0kPa	-5~10kPa	エアパージ式	1	0	0
	精製建屋	セル導出経路圧力	廃ガス洗浄塔	常設	-3.5~3kPa	-4.7~0.5kPa	エアパージ式	1	0	0
	精製建屋	セル導出経路圧力	廃ガス洗浄塔（他チャンネル）	常設	-3.5~3kPa	-4.7~0.5kPa	エアパージ式	1	0	0
	ウラン・プルトニウム 混合脱硝建屋	セル導出経路圧力	混合廃ガス凝縮器	常設	-5~0kPa	-2.5~10kPa	エアパージ式	1	0	0
	ウラン・プルトニウム 混合脱硝建屋	セル導出経路圧力	混合廃ガス凝縮器（他チャンネル）	常設	-5~0kPa	-2.5~10kPa	エアパージ式	1	0	0
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	セル導出経路圧力	高レベル濃縮廃液廃ガス処理系廃ガス洗浄塔 （高レベル濃縮廃液廃ガス処理系）	常設	-12~0kPa	-4.7~3kPa	エアパージ式	1	0	0
高レベル廃液ガラス 固化建屋	セル導出経路圧力	高レベル濃縮廃液廃ガス処理系廃ガス洗浄塔 （他チャンネル）	常設	-12~0kPa	-4.7~3kPa	エアパージ式	1	0	0	

計装設備（重大事故等対処設備）の個数

(2) 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するための設備 (25 / 27)

分類	建屋	パラメータ名称	対象機器	可搬 ／常設 ^{※1}	計測レンジ	重大事故時におけるプロセス 変動範囲	計測方式	必要数	バック アップ数	待機除外 時バック アップ
導出先セル の圧力	前処理建屋	導出先セル圧力	—	可搬型	-5～5kPa	-4.7～0.5kPa	圧力式	2	2	0
	分離建屋	導出先セル圧力	—	可搬型	-5～5kPa	-1～1kPa	圧力式	2	2	0
	精製建屋	導出先セル圧力	—	可搬型	-5～5kPa	-4.7～0.5kPa	圧力式	2	2	0
	ウラン・プルトニウム 混合脱硝建屋	導出先セル圧力	—	可搬型	-5～5kPa	0～0.5kPa	圧力式	1	1	0
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	導出先セル圧力	—	可搬型	-5～5kPa	-4.7～3kPa	圧力式	1	1	0
漏えい液 受皿の液位	前処理建屋	漏えい液受皿液位	溶解槽Aセル漏えい検知ポット1液位 (前処理建屋共通)	可搬型	0～20kPa	0～13.44kPa	エアパージ式	1	1	0
	前処理建屋	漏えい液受皿液位	溶解槽Bセル漏えい検知ポット1液位	可搬型	0～20kPa	0～13.44kPa	エアパージ式			
	前処理建屋	漏えい液受皿液位	中継槽Aセル漏えい液受皿液位	可搬型	0～20kPa	0～13.44kPa	エアパージ式			
	前処理建屋	漏えい液受皿液位	中継槽Bセル漏えい液受皿液位	可搬型	0～20kPa	0～13.44kPa	エアパージ式			
	前処理建屋	漏えい液受皿液位	清澄機Aセル漏えい液受皿液位	可搬型	0～20kPa	0～13.44kPa	エアパージ式			
	前処理建屋	漏えい液受皿液位	清澄機Bセル漏えい液受皿液位	可搬型	0～20kPa	0～13.44kPa	エアパージ式			
	前処理建屋	漏えい液受皿液位	放射性配管分岐第4セル漏えい液受皿液位	可搬型	0～20kPa	0～13.44kPa	エアパージ式			
	前処理建屋	漏えい液受皿液位	計量・調整槽セル漏えい液受皿液位	可搬型	0～20kPa	0～13.44kPa	エアパージ式	2	2	0
	分離建屋	漏えい液受皿液位	抽出廃液受槽セル漏えい液受皿液位A (分離建屋共通)	可搬型	0～15kPa	0～15kPa	エアパージ式			
	分離建屋	漏えい液受皿液位	分離建屋一時貯留処理槽第1セル漏えい液 受皿液位A	可搬型	0～15kPa	0～15kPa	エアパージ式			
	分離建屋	漏えい液受皿液位	分離建屋一時貯留処理槽第3セル漏えい液 受皿液位	可搬型	0～15kPa	0～15kPa	エアパージ式			
	分離建屋	漏えい液受皿液位	分離建屋一時貯留処理槽第2セル漏えい液 受皿液位A	可搬型	0～15kPa	0～15kPa	エアパージ式			
	分離建屋	漏えい液受皿液位	溶解液中間貯槽セル漏えい液受皿3液位A	可搬型	0～15kPa	0～15kPa	エアパージ式			
	分離建屋	漏えい液受皿液位	溶解液供給槽セル漏えい液受皿液位A	可搬型	0～15kPa	0～15kPa	エアパージ式			
	分離建屋	漏えい液受皿液位	抽出廃液供給槽セル漏えい液受皿液位A	可搬型	0～15kPa	0～15kPa	エアパージ式			
	分離建屋	漏えい液受皿液位	高レベル廃液供給槽セル漏えい液受皿液位A	可搬型	0～15kPa	0～15kPa	エアパージ式			

計装設備（重大事故等対処設備）の個数

(2) 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するための設備 (26 / 27)

分類	建屋	パラメータ名称	対象機器	可搬 / 常設 ^{※1}	計測レンジ	重大事故時におけるプロセス 変動範囲	計測方式	必要数	バック アップ数	待機除外 時バック アップ
漏えい液 受皿の液位	精製建屋	漏えい液受皿液位	精製建屋一時貯留処理槽第1セル漏えい液 受皿2 液位 (精製建屋共通)	可搬型	0~15kPa	0~1.05kPa	エアパージ式	3	3	0
	精製建屋	漏えい液受皿液位	精製建屋一時貯留処理槽第1セル漏えい液 受皿1 液位1	可搬型	0~15kPa	0~1.05kPa	エアパージ式			
	精製建屋	漏えい液受皿液位	プルトニウム濃縮缶供給槽セル漏えい液 受皿液位A	可搬型	0~15kPa	0~1.05kPa	エアパージ式			
	精製建屋	漏えい液受皿液位	油水分離槽セル漏えい液受皿液位A	可搬型	0~15kPa	0~1.05kPa	エアパージ式			
	精製建屋	漏えい液受皿液位	プルトニウム溶液一時貯槽セル漏えい液 受皿液位	可搬型	0~15kPa	0~1.05kPa	エアパージ式			
	精製建屋	漏えい液受皿液位	プルトニウム濃縮液受槽セル漏えい液 受皿液位A	可搬型	0~15kPa	0~1.05kPa	エアパージ式			
	精製建屋	漏えい液受皿液位	プルトニウム濃縮液一時貯槽セル漏えい液 受皿液位A	可搬型	0~15kPa	0~1.05kPa	エアパージ式			
	ウラン・プルトニウム 混合脱硝建屋	漏えい液受皿液位	硝酸プルトニウム貯槽セル漏えい液受皿液位A (ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋共通)	可搬型	0~5kPa	0~4.698kPa	エアパージ式	1	1	0
	ウラン・プルトニウム 混合脱硝建屋	漏えい液受皿液位	混合槽Aセル漏えい液受皿液位A	可搬型	0~5kPa	0~4.698kPa	エアパージ式			
	ウラン・プルトニウム 混合脱硝建屋	漏えい液受皿液位	混合槽Bセル漏えい液受皿液位A	可搬型	0~5kPa	0~4.698kPa	エアパージ式			
	ウラン・プルトニウム 混合脱硝建屋	漏えい液受皿液位	一時貯槽セル漏えい液受皿液位A	可搬型	0~5kPa	0~4.698kPa	エアパージ式			
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	漏えい液受皿液位	高レベル濃縮廃液貯槽第1セル漏えい液受皿液位A (高レベル廃液ガラス固化建屋共通)	可搬型	0~15kPa	0~9.97kPa	エアパージ式	2	2	0
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	漏えい液受皿液位	高レベル濃縮廃液貯槽第2セル漏えい液 受皿液位A	可搬型	0~15kPa	0~9.97kPa	エアパージ式			
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	漏えい液受皿液位	高レベル廃液共用貯槽セル漏えい液 受皿液位A	可搬型	0~15kPa	0~9.97kPa	エアパージ式			
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	漏えい液受皿液位	高レベル濃縮廃液一時貯槽セル漏えい液 受皿液位A	可搬型	0~15kPa	0~11.26kPa	エアパージ式			
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	漏えい液受皿液位	高レベル廃液混合槽第1セル漏えい液 受皿液位A	可搬型	0~15kPa	0~9.97kPa	エアパージ式			
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	漏えい液受皿液位	高レベル廃液混合槽第2セル漏えい液 受皿液位A	可搬型	0~15kPa	0~13.12kPa	エアパージ式			
高レベル廃液ガラス 固化建屋	漏えい液受皿液位	固化セル漏えい液受皿液位A	可搬型	0~15kPa	0~13.12kPa	エアパージ式				

計装設備（重大事故等対処設備）の個数

(2) 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するための設備 (27 / 27)

分類	建屋	パラメータ名称	対象機器	可搬 ／常設 ^{※1}	計測レンジ	重大事故時におけるプロセス 変動範囲	計測方式	必要数	バック アップ数	待機除外 時バック アップ
排水 の線量	前処理建屋	排水線量	—	可搬型	1E-1～1E+6 μ Sv/h	1E-1～1E+6 μ Sv/h	半導体検出器	1	1	0
	分離建屋	排水線量	—	可搬型	1E-1～1E+6 μ Sv/h	1E-1～1E+6 μ Sv/h	半導体検出器	1	1	0
	精製建屋	排水線量	—	可搬型	1E-1～1E+6 μ Sv/h	1E-1～1E+6 μ Sv/h	半導体検出器	1	1	0
	ウラン・プルトニウム 混合脱硝建屋	排水線量	—	可搬型	1E-1～1E+6 μ Sv/h	1E-1～1E+6 μ Sv/h	半導体検出器	1	1	0
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	排水線量	—	可搬型	1E-1～1E+6 μ Sv/h	1E-1～1E+6 μ Sv/h	半導体検出器	1	1	0
建屋給 水の流量	前処理建屋	建屋給水流量	—	可搬型	0～480m ³ /h	0～180m ³ /h	電磁式	1	1	1
	分離建屋	建屋給水流量	—	可搬型	0～480m ³ /h	0～180m ³ /h	電磁式	1	1	1
	精製建屋	建屋給水流量	—	可搬型	0～480m ³ /h	0～180m ³ /h	電磁式	1	1	1
	ウラン・プルトニウム 混合脱硝建屋	建屋給水流量	—	可搬型	0～480m ³ /h	0～180m ³ /h	電磁式	1	1	1
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	建屋給水流量	—	可搬型	0～480m ³ /h	0～180m ³ /h	電磁式	1	1	1

※1 常設（常設計器及び常設代替計器）は、自主対策設備とする

計装設備（重大事故等対処設備）の個数

(3) 放射線分解により発生する水素による爆発に対処するための設備（1 / 13）

分類	建屋	パラメータ名称	対象機器	可搬 / 常設 ^{※1}	計測レンジ	重大事故時におけるプロ セス変動範囲	計測方式	必要数	バック アップ数	待機除外 時バック アップ
圧縮空気自動供給貯槽の圧力	分離建屋	圧縮空気自動供給貯槽圧力	—	可搬型	0～1.6MPa	0～0.97MPa	圧力式	1	1	0
	精製建屋	圧縮空気自動供給貯槽圧力	—	可搬型	0～1.6MPa	0～0.97MPa	圧力式	1	1	
	分離建屋	圧縮空気自動供給貯槽圧力	圧縮空気自動供給貯槽	常設	0～1.6MPa	0～0.97MPa	圧力式	1	0	0
	精製建屋	圧縮空気自動供給貯槽圧力	圧縮空気自動供給貯槽	常設	0～1.6MPa	0～0.97MPa	圧力式	1	0	0
圧縮空気自動供給ユニットの圧力	ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋	圧縮空気自動供給ユニット圧力	—	可搬型	0～1.6MPa	0～0.97MPa	圧力式	1	1	0
機器圧縮空気自動供給ユニットの圧力	分離建屋	機器圧縮空気自動供給ユニット圧力	—	可搬型	0～1.6MPa	0～0.97MPa	圧力式	1	1	0
	精製建屋	機器圧縮空気自動供給ユニット圧力	—	可搬型	0～1.6MPa	0～0.97MPa	圧力式	1	1	0
	ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋	機器圧縮空気自動供給ユニット圧力	—	可搬型	0～1.6MPa	0～0.97MPa	圧力式	1	1	0
圧縮空気手動供給ユニット接続系統の圧力	分離建屋	圧縮空気手動供給ユニット接続系統圧力	—	可搬型	液位:0～80kPa 密度:0～10kPa	液位:0～40kPa 密度:0～3.825kPa	エアパージ式	1	1	0
	精製建屋	圧縮空気手動供給ユニット接続系統圧力	—	可搬型	液位:0～80kPa 密度:0～10kPa	液位:0～64.18 密度:0～5.296kPa	エアパージ式	1	1	0
	ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋	圧縮空気手動供給ユニット接続系統圧力	—	可搬型	液位:0～80kPa 密度:0～10kPa	液位:0～44.77kPa 密度:0～3.347kPa	エアパージ式	1	1	0
貯槽掃気圧縮空気の流量	前処理建屋	貯槽掃気圧縮空気流量	中継槽 A	可搬型	0～0.9m ³ /h [normal]	0～0.5m ³ /h [normal]	熱式	1	2	5
	前処理建屋	貯槽掃気圧縮空気流量	中継槽 B	可搬型	0～0.9m ³ /h [normal]	0～0.5m ³ /h [normal]	熱式	1	2	
	前処理建屋	貯槽掃気圧縮空気流量	計量補助槽	可搬型	0～0.9m ³ /h [normal]	0～0.5m ³ /h [normal]	熱式	1	2	
	前処理建屋	貯槽掃気圧縮空気流量	計量前中間貯槽 A	可搬型	0～3m ³ /h [normal]	0～1.1m ³ /h [normal]	熱式	1	2	6
	前処理建屋	貯槽掃気圧縮空気流量	計量前中間貯槽 B	可搬型	0～3m ³ /h [normal]	0～1.1m ³ /h [normal]	熱式	1	2	
	前処理建屋	貯槽掃気圧縮空気流量	計量・調整槽	可搬型	0～3m ³ /h [normal]	0～0.9m ³ /h [normal]	熱式	1	2	
	前処理建屋	貯槽掃気圧縮空気流量	計量後中間貯槽	可搬型	0～3m ³ /h [normal]	0～0.9m ³ /h [normal]	熱式	1	2	

計装設備（重大事故等対処設備）の個数

(3) 放射線分解により発生する水素による爆発に対処するための設備（2 / 13）

分類	建屋	パラメータ名称	対象機器	可搬 ／常設※1	計測レンジ	重大事故時におけるプロ セス変動範囲	計測方式	必要数	バック アップ数	待機除外 時バック アップ
貯槽掃気圧縮空気の 流量	分離建屋	貯槽掃気圧縮空気流量	第3一時貯留処理槽	可搬型	0～1.2m ³ /h [normal]	0～0.6m ³ /h [normal]	熱式	1	2	2
	分離建屋	貯槽掃気圧縮空気流量	第4一時貯留処理槽	可搬型	0～0.9m ³ /h [normal]	0～0.5m ³ /h [normal]	熱式	1	2	11
	分離建屋	貯槽掃気圧縮空気流量	溶解液供給槽	可搬型	0～0.9m ³ /h [normal]	0～0.5m ³ /h [normal]	熱式	1	2	
	分離建屋	貯槽掃気圧縮空気流量	抽出廃液受槽	可搬型	0～0.9m ³ /h [normal]	0～0.5m ³ /h [normal]	熱式	1	2	
	分離建屋	貯槽掃気圧縮空気流量	抽出廃液中間貯槽	可搬型	0～0.9m ³ /h [normal]	0～0.5m ³ /h [normal]	熱式	1	2	
	分離建屋	貯槽掃気圧縮空気流量	ブルトニウム溶液受槽	可搬型	0～0.9m ³ /h [normal]	0～0.5m ³ /h [normal]	熱式	1	2	
	分離建屋	貯槽掃気圧縮空気流量	ブルトニウム溶液中間貯槽	可搬型	0～0.9m ³ /h [normal]	0～0.5m ³ /h [normal]	熱式	1	2	
	分離建屋	貯槽掃気圧縮空気流量	第2一時貯留処理槽	可搬型	0～0.9m ³ /h [normal]	0～0.5m ³ /h [normal]	熱式	1	2	
	分離建屋	貯槽掃気圧縮空気流量	溶解液中間貯槽	可搬型	0～3m ³ /h [normal]	0～0.9m ³ /h [normal]	熱式	1	2	5
	分離建屋	貯槽掃気圧縮空気流量	抽出廃液供給槽A	可搬型	0～3m ³ /h [normal]	0～1.2m ³ /h [normal]	熱式	1	2	
	分離建屋	貯槽掃気圧縮空気流量	抽出廃液供給槽B	可搬型	0～3m ³ /h [normal]	0～1.2m ³ /h [normal]	熱式	1	2	
	分離建屋	貯槽掃気圧縮空気流量	高レベル廃液濃縮缶A	可搬型	0～30m ³ /h [normal]	0～6.5m ³ /h [normal]	熱式	1	2	2
	精製建屋	貯槽掃気圧縮空気流量	ブルトニウム溶液供給槽	可搬型	0～0.9m ³ /h [normal]	0～0.5m ³ /h [normal]	熱式	1	2	9
	精製建屋	貯槽掃気圧縮空気流量	ブルトニウム濃縮缶	可搬型	0～0.9m ³ /h [normal]	0～0.5m ³ /h [normal]	熱式	1	2	
	精製建屋	貯槽掃気圧縮空気流量	ブルトニウム溶液受槽	可搬型	0～0.9m ³ /h [normal]	0～0.5m ³ /h [normal]	熱式	1	2	
	精製建屋	貯槽掃気圧縮空気流量	油水分離槽	可搬型	0～0.9m ³ /h [normal]	0～0.5m ³ /h [normal]	熱式	1	2	
	精製建屋	貯槽掃気圧縮空気流量	第2一時貯留処理槽	可搬型	0～0.9m ³ /h [normal]	0～0.5m ³ /h [normal]	熱式	1	2	
	精製建屋	貯槽掃気圧縮空気流量	第3一時貯留処理槽	可搬型	0～0.9m ³ /h [normal]	0～0.5m ³ /h [normal]	熱式	1	2	
	精製建屋	貯槽掃気圧縮空気流量	ブルトニウム濃縮液受槽	可搬型	0～1.2m ³ /h [normal]	0～0.7m ³ /h [normal]	熱式	1	2	
	精製建屋	貯槽掃気圧縮空気流量	ブルトニウム濃縮液計量槽	可搬型	0～1.2m ³ /h [normal]	0～0.7m ³ /h [normal]	熱式	1	2	
精製建屋	貯槽掃気圧縮空気流量	リサイクル槽	可搬型	0～1.2m ³ /h [normal]	0～0.7m ³ /h [normal]	熱式	1	2		
精製建屋	貯槽掃気圧縮空気流量	ブルトニウム濃縮液中間貯槽	可搬型	0～1.2m ³ /h [normal]	0～0.7m ³ /h [normal]	熱式	1	2		

計装設備（重大事故等対処設備）の個数

(3) 放射線分解により発生する水素による爆発に対処するための設備 (3 / 13)

分類	建屋	パラメータ名称	対象機器	可搬 / 常設※1	計測レンジ	重大事故時におけるプロ セス変動範囲	計測方式	必要数	バック アップ数	待機除外 時バック アップ
貯槽掃気圧縮空気の 流量	精製建屋	貯槽掃気圧縮空気流量	プルトニウム濃縮缶供給槽	可搬型	0～3m ³ /h [normal]	0～0.8m ³ /h [normal]	熱式	1	2	8
	精製建屋	貯槽掃気圧縮空気流量	プルトニウム溶液一時貯槽	可搬型	0～3m ³ /h [normal]	0～0.8m ³ /h [normal]	熱式	1	2	
	精製建屋	貯槽掃気圧縮空気流量	プルトニウム濃縮液一時貯槽	可搬型	0～3m ³ /h [normal]	0～1m ³ /h [normal]	熱式	1	2	
	精製建屋	貯槽掃気圧縮空気流量	希釈槽	可搬型	0～3m ³ /h [normal]	0～1.6m ³ /h [normal]	熱式	1	2	
	精製建屋	貯槽掃気圧縮空気流量	第7一時貯留処理槽	可搬型	0～3m ³ /h [normal]	0～0.8m ³ /h [normal]	熱式	1	2	
	ウラン・プルトニウム 混合脱硝建屋	貯槽掃気圧縮空気流量	硝酸プルトニウム貯槽	可搬型	0～3m ³ /h [normal]	0～1m ³ /h [normal]	熱式	1	2	6
	ウラン・プルトニウム 混合脱硝建屋	貯槽掃気圧縮空気流量	混合槽A	可搬型	0～3m ³ /h [normal]	0～1m ³ /h [normal]	熱式	1	2	
	ウラン・プルトニウム 混合脱硝建屋	貯槽掃気圧縮空気流量	混合槽B	可搬型	0～3m ³ /h [normal]	0～1m ³ /h [normal]	熱式	1	2	
	ウラン・プルトニウム 混合脱硝建屋	貯槽掃気圧縮空気流量	一時貯槽	可搬型	0～3m ³ /h [normal]	0～1m ³ /h [normal]	熱式	1	2	
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	貯槽掃気圧縮空気流量	供給槽A	可搬型	0～3m ³ /h [normal]	0～1m ³ /h [normal]	熱式	1	2	3
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	貯槽掃気圧縮空気流量	供給槽B	可搬型	0～3m ³ /h [normal]	0～1m ³ /h [normal]	熱式	1	2	
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	貯槽掃気圧縮空気流量	供給液槽A	可搬型	0～6m ³ /h [normal]	0～3m ³ /h [normal]	熱式	1	2	3
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	貯槽掃気圧縮空気流量	供給液槽B	可搬型	0～6m ³ /h [normal]	0～3m ³ /h [normal]	熱式	1	2	
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	貯槽掃気圧縮空気流量	第1高レベル濃縮廃液一時貯槽	可搬型	0～30m ³ /h [normal]	0～7.3m ³ /h [normal]	熱式	1	2	6
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	貯槽掃気圧縮空気流量	第2高レベル濃縮廃液一時貯槽	可搬型	0～30m ³ /h [normal]	0～7.3m ³ /h [normal]	熱式	1	2	
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	貯槽掃気圧縮空気流量	高レベル廃液混合槽A	可搬型	0～30m ³ /h [normal]	0～10m ³ /h [normal]	熱式	1	2	
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	貯槽掃気圧縮空気流量	高レベル廃液混合槽B	可搬型	0～30m ³ /h [normal]	0～10m ³ /h [normal]	熱式	1	2	
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	貯槽掃気圧縮空気流量	第1高レベル濃縮廃液貯槽	可搬型	0～60m ³ /h [normal]	0～32m ³ /h [normal]	熱式	1	2	5
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	貯槽掃気圧縮空気流量	第2高レベル濃縮廃液貯槽	可搬型	0～60m ³ /h [normal]	0～32m ³ /h [normal]	熱式	1	2	
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	貯槽掃気圧縮空気流量	高レベル廃液共用貯槽	可搬型	0～60m ³ /h [normal]	0～32m ³ /h [normal]	熱式	1	2	
	前処理建屋	貯槽掃気圧縮空気流量	中継槽A	常設	0.25～0.8m ³ /h [normal]	0～0.5m ³ /h [normal]	面積式	1	0	0
	前処理建屋	貯槽掃気圧縮空気流量	中継槽B	常設	0.25～0.8m ³ /h [normal]	0～0.5m ³ /h [normal]	面積式	1	0	0
	前処理建屋	貯槽掃気圧縮空気流量	計量前中間貯槽A	常設	0.55～1.5m ³ /h [normal]	0～1.1m ³ /h [normal]	面積式	1	0	0

計装設備（重大事故等対処設備）の個数

(3) 放射線分解により発生する水素による爆発に対処するための設備（4 / 13）

分類	建屋	パラメータ名称	対象機器	可搬 ／常設※1	計測レンジ	重大事故時におけるプロ セス変動範囲	計測方式	必要数	バック アップ数	待機除外 時バック アップ
貯槽掃気圧縮空気の 流量	前処理建屋	貯槽掃気圧縮空気流量	計量前中間貯槽 B	常設	0.55～1.5m ³ /h [normal]	0～1.1m ³ /h [normal]	面積式	1	0	0
	前処理建屋	貯槽掃気圧縮空気流量	計量・調整槽	常設	0.45～1.5m ³ /h [normal]	0～0.9m ³ /h [normal]	面積式	1	0	0
	前処理建屋	貯槽掃気圧縮空気流量	計量後中間貯槽	常設	0.45～1.5m ³ /h [normal]	0～0.9m ³ /h [normal]	面積式	1	0	0
	前処理建屋	貯槽掃気圧縮空気流量	計量補助槽	常設	0.25～0.8m ³ /h [normal]	0～0.5m ³ /h [normal]	面積式	1	0	0
	分離建屋	貯槽掃気圧縮空気流量	プルトニウム溶液受槽	常設	0.25～0.8m ³ /h [normal]	0～0.5m ³ /h [normal]	面積式	1	0	0
	分離建屋	貯槽掃気圧縮空気流量	プルトニウム溶液中間貯槽	常設	0.25～0.8m ³ /h [normal]	0～0.5m ³ /h [normal]	面積式	1	0	0
	分離建屋	貯槽掃気圧縮空気流量	第2一時貯留処理槽	常設	0.25～0.8m ³ /h [normal]	0～0.5m ³ /h [normal]	面積式	1	0	0
	分離建屋	貯槽掃気圧縮空気流量	第3一時貯留処理槽	常設	0.25～0.8m ³ /h [normal]	0～0.6m ³ /h [normal]	面積式	1	0	0
	分離建屋	貯槽掃気圧縮空気流量	第4一時貯留処理槽	常設	0.25～0.8m ³ /h [normal]	0～0.5m ³ /h [normal]	面積式	1	0	0
	分離建屋	貯槽掃気圧縮空気流量	溶解液中間貯槽	常設	0.4～1.2m ³ /h [normal]	0～0.9m ³ /h [normal]	面積式	1	0	0
	分離建屋	貯槽掃気圧縮空気流量	溶解液供給槽	常設	0.25～0.8m ³ /h [normal]	0～0.5m ³ /h [normal]	面積式	1	0	0
	分離建屋	貯槽掃気圧縮空気流量	抽出廃液受槽	常設	0.25～0.8m ³ /h [normal]	0～0.5m ³ /h [normal]	面積式	1	0	0
	分離建屋	貯槽掃気圧縮空気流量	抽出廃液中間貯槽	常設	0.25～0.8m ³ /h [normal]	0～0.5m ³ /h [normal]	面積式	1	0	0
	分離建屋	貯槽掃気圧縮空気流量	抽出廃液供給槽 A	常設	0.55～1.5m ³ /h [normal]	0～1.2m ³ /h [normal]	面積式	1	0	0
	分離建屋	貯槽掃気圧縮空気流量	抽出廃液供給槽 B	常設	0.55～1.5m ³ /h [normal]	0～1.2m ³ /h [normal]	面積式	1	0	0
	分離建屋	貯槽掃気圧縮空気流量	高レベル廃液濃縮缶 A	常設	2.85～8m ³ /h [normal]	0～6.5m ³ /h [normal]	面積式	1	0	0
	精製建屋	貯槽掃気圧縮空気流量	第2一時貯留処理槽	常設	0.25～0.8m ³ /h [normal]	0～0.5m ³ /h [normal]	面積式	1	0	0
	精製建屋	貯槽掃気圧縮空気流量	第3一時貯留処理槽	常設	0.25～0.8m ³ /h [normal]	0～0.5m ³ /h [normal]	面積式	1	0	0
	精製建屋	貯槽掃気圧縮空気流量	第7一時貯留処理槽	常設	0.25～0.8m ³ /h [normal]	0～0.8m ³ /h [normal]	面積式	1	0	0
	精製建屋	貯槽掃気圧縮空気流量	プルトニウム溶液供給槽	常設	0.25～0.8m ³ /h [normal]	0～0.5m ³ /h [normal]	面積式	1	0	0
	精製建屋	貯槽掃気圧縮空気流量	プルトニウム溶液受槽	常設	0.25～0.8m ³ /h [normal]	0～0.5m ³ /h [normal]	面積式	1	0	0
	精製建屋	貯槽掃気圧縮空気流量	油水分離槽	常設	0.25～0.8m ³ /h [normal]	0～0.5m ³ /h [normal]	面積式	1	0	0
	精製建屋	貯槽掃気圧縮空気流量	プルトニウム濃縮缶	常設	0.25～0.8m ³ /h [normal]	0～0.5m ³ /h [normal]	面積式	1	0	0

計装設備（重大事故等対処設備）の個数

(3) 放射線分解により発生する水素による爆発に対処するための設備（5 / 13）

分類	建屋	パラメータ名称	対象機器	可搬 / 常設※1	計測レンジ	重大事故時におけるプロ セス変動範囲	計測方式	必要数	バック アップ数	待機除外 時バック アップ
貯槽掃気圧縮空気の 流量	精製建屋	貯槽掃気圧縮空気流量	プルトニウム濃縮缶供給槽	常設	0.25~0.8m ³ /h [normal]	0~0.8m ³ /h [normal]	面積式	1	0	0
	精製建屋	貯槽掃気圧縮空気流量	プルトニウム溶液一時貯槽	常設	0.25~0.8m ³ /h [normal]	0~0.8m ³ /h [normal]	面積式	1	0	0
	精製建屋	貯槽掃気圧縮空気流量	プルトニウム濃縮液受槽	常設	0.35~1m ³ /h [normal]	0~0.7m ³ /h [normal]	面積式	1	0	0
	精製建屋	貯槽掃気圧縮空気流量	リサイクル槽	常設	0.35~1m ³ /h [normal]	0~0.7m ³ /h [normal]	面積式	1	0	0
	精製建屋	貯槽掃気圧縮空気流量	希釈槽	常設	1~2.5m ³ /h [normal]	0~1.6m ³ /h [normal]	面積式	1	0	0
	精製建屋	貯槽掃気圧縮空気流量	プルトニウム濃縮液一時貯槽	常設	0.5~1.5m ³ /h [normal]	0~1m ³ /h [normal]	面積式	1	0	0
	精製建屋	貯槽掃気圧縮空気流量	プルトニウム濃縮液計量槽	常設	0.35~1m ³ /h [normal]	0~0.7m ³ /h [normal]	面積式	1	0	0
	精製建屋	貯槽掃気圧縮空気流量	プルトニウム濃縮液中間貯槽	常設	0.35~1m ³ /h [normal]	0~0.7m ³ /h [normal]	面積式	1	0	0
	ウラン・プルトニウム 混合脱硝建屋	貯槽掃気圧縮空気流量	硝酸プルトニウム貯槽	常設	0.65~2m ³ /h [normal]	0~1m ³ /h [normal]	面積式	1	0	0
	ウラン・プルトニウム 混合脱硝建屋	貯槽掃気圧縮空気流量	混合槽A	常設	0.65~2m ³ /h [normal]	0~1m ³ /h [normal]	面積式	1	0	0
	ウラン・プルトニウム 混合脱硝建屋	貯槽掃気圧縮空気流量	混合槽B	常設	0.65~2m ³ /h [normal]	0~1m ³ /h [normal]	面積式	1	0	0
	ウラン・プルトニウム 混合脱硝建屋	貯槽掃気圧縮空気流量	一時貯槽	常設	0.65~2m ³ /h [normal]	0~1m ³ /h [normal]	面積式	1	0	0
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	貯槽掃気圧縮空気流量	第1高レベル濃縮廃液貯槽	常設	18~45m ³ /h [normal]	0~32m ³ /h [normal]	面積式	1	0	0
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	貯槽掃気圧縮空気流量	第2高レベル濃縮廃液貯槽	常設	18~45m ³ /h [normal]	0~32m ³ /h [normal]	面積式	1	0	0
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	貯槽掃気圧縮空気流量	第1高レベル濃縮廃液一時貯槽	常設	4~11m ³ /h [normal]	0~7.3m ³ /h [normal]	面積式	1	0	0
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	貯槽掃気圧縮空気流量	第2高レベル濃縮廃液一時貯槽	常設	4~11m ³ /h [normal]	0~7.3m ³ /h [normal]	面積式	1	0	0
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	貯槽掃気圧縮空気流量	高レベル廃液共用貯槽	常設	18~45m ³ /h [normal]	0~32m ³ /h [normal]	面積式	1	0	0
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	貯槽掃気圧縮空気流量	高レベル廃液混合槽A	常設	5~15m ³ /h [normal]	0~10m ³ /h [normal]	面積式	1	0	0
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	貯槽掃気圧縮空気流量	高レベル廃液混合槽B	常設	5~15m ³ /h [normal]	0~10m ³ /h [normal]	面積式	1	0	0
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	貯槽掃気圧縮空気流量	供給液槽A	常設	1.5~5m ³ /h [normal]	0~3m ³ /h [normal]	面積式	1	0	0
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	貯槽掃気圧縮空気流量	供給槽A	常設	0.5~1.5m ³ /h [normal]	0~1m ³ /h [normal]	面積式	1	0	0
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	貯槽掃気圧縮空気流量	供給液槽B	常設	1.5~5m ³ /h [normal]	0~3m ³ /h [normal]	面積式	1	0	0
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	貯槽掃気圧縮空気流量	供給槽B	常設	0.5~1.5m ³ /h [normal]	0~1m ³ /h [normal]	面積式	1	0	0

計装設備（重大事故等対処設備）の個数

(3) 放射線分解により発生する水素による爆発に対処するための設備（6 / 13）

分類	建屋	パラメータ名称	対象機器	可搬／常設※1	計測レンジ	重大事故時におけるプロセス変動範囲	計測方式	必要数	バックアップ数	待機除外時バックアップ
水素掃気系統圧縮空気の圧力	前処理建屋	水素掃気系統圧縮空気の圧力	—	可搬型	0～1.6MPa	0～0.97MPa	圧力式	1	1	0
	分離建屋	水素掃気系統圧縮空気の圧力	—	可搬型	0～1.6MPa	0～0.97MPa	圧力式	1	1	0
	精製建屋	水素掃気系統圧縮空気の圧力	—	可搬型	0～1.6MPa	0～0.97MPa	圧力式	1	1	0
	ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋	水素掃気系統圧縮空気の圧力	—	可搬型	0～1.6MPa	0～0.97MPa	圧力式	1	1	0
	高レベル廃液ガラス固化建屋	水素掃気系統圧縮空気の圧力	—	可搬型	0～1.6MPa	0～0.97MPa	圧力式	1	1	0
	前処理建屋	水素掃気系統圧縮空気の圧力	水素掃気用安全圧縮空気系	常設	0～1.1MPa	0～0.97MPa	圧力式	1	0	0
	分離建屋	水素掃気系統圧縮空気の圧力	水素掃気用安全圧縮空気系	常設	0～1MPa	0～0.97MPa	圧力式	1	0	0
	分離建屋	水素掃気系統圧縮空気の圧力	水素掃気用安全圧縮空気系（他チャンネル）	常設	0～1MPa	0～0.97MPa	圧力式	1	0	0
	精製建屋	水素掃気系統圧縮空気の圧力	水素掃気用安全圧縮空気系	常設	0～1MPa	0～0.97MPa	圧力式	1	0	0
	ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋	水素掃気系統圧縮空気の圧力	水素掃気用安全圧縮空気系	常設	0～1.5MPa	0～0.97MPa	圧力式	1	0	0
高レベル廃液ガラス固化建屋	水素掃気系統圧縮空気の圧力	水素掃気用安全圧縮空気系	常設	0～1MPa	0～0.97MPa	圧力式	1	0	0	
かくはん系統圧縮空気の圧力	精製建屋	かくはん系統圧縮空気圧力	—	可搬型	0～1.6MPa	0～0.97MPa	圧力式	1	1	0
	ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋	かくはん系統圧縮空気圧力	—	可搬型	0～1.6MPa	0～0.97MPa	圧力式	1	1	0
	高レベル廃液ガラス固化建屋	かくはん系統圧縮空気圧力	—	可搬型	0～1.6MPa	0～0.97MPa	圧力式	1	1	0
セル導出ユニットの流量	前処理建屋	セル導出ユニット流量	—	可搬型	0～35m ³ /h [normal]	0～19.0m ³ /h [normal]	熱式	1	1	1
	分離建屋	セル導出ユニット流量	—	可搬型	0～35m ³ /h [normal]	0～24.35m ³ /h [normal]	熱式	1	1	1
	精製建屋	セル導出ユニット流量	—	可搬型	0～35m ³ /h [normal]	0～14.8m ³ /h [normal]	熱式	1	1	1
	ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋	セル導出ユニット流量	—	可搬型	0～35m ³ /h [normal]	0～4m ³ /h [normal]	熱式	1	1	1
	高レベル廃液ガラス固化建屋	セル導出ユニット流量	—	可搬型	0～138.6m ³ /h [normal]	0～138.6m ³ /h [normal]	熱式	1	1	1

計装設備（重大事故等対処設備）の個数

(3) 放射線分解により発生する水素による爆発に対処するための設備（7 / 13）

分類	建屋	パラメータ名称	対象機器	可搬 / 常設 ^{※1}	計測レンジ	重大事故時におけるプロセス変動範囲	計測方式	必要数	バック アップ数	待機除外 時バック アップ
貯槽等水素 の濃度	前処理建屋	貯槽等水素濃度	計量前中間貯槽	可搬型	0～25vol%	0～8vol%	熱伝導式	1	1	1
	分離建屋	貯槽等水素濃度	第2一時貯留処理槽	可搬型	0～25vol%	0～8vol%	熱伝導式	1	1	1
	分離建屋	貯槽等水素濃度	高レベル廃液濃縮缶	可搬型	0～25vol%	0～8vol%	熱伝導式	1	1	1
	精製建屋	貯槽等水素濃度	プルトニウム濃縮液一時貯槽	可搬型	0～25vol%	0～8vol%	熱伝導式	1	1	1
	ウラン・プルトニウム 混合脱硝建屋	貯槽等水素濃度	硝酸プルトニウム貯槽	可搬型	0～25vol%	0～8vol%	熱伝導式	1	1	1
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	貯槽等水素濃度	高レベル濃縮廃液一時貯槽	可搬型	0～25vol%	0～8vol%	熱伝導式	1	1	1
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	貯槽等水素濃度	高レベル廃液混合槽	可搬型	0～25vol%	0～8vol%	熱伝導式	1	1	1
セル導出ユ ニットフィル タの差圧	前処理建屋	セル導出ユニットフィル タ差圧	—	可搬型	0～1kPa	0～0.6kPa	差圧式	2	2	0
	分離建屋	セル導出ユニットフィル タ差圧	—	可搬型	0～1kPa	0～0.6kPa	差圧式	2	2	0
	精製建屋	セル導出ユニットフィル タ差圧	—	可搬型	0～1kPa	0～0.6kPa	差圧式	2	2	0
	ウラン・プルトニウム 混合脱硝建屋	セル導出ユニットフィル タ差圧	—	可搬型	0～1kPa	0～0.6kPa	差圧式	2	2	0
	高レベル廃液ガラス固 化建屋	セル導出ユニットフィル タ差圧	—	可搬型	0～1kPa	0～0.6kPa	差圧式	2	2	0
代替セル排 気系フィル タの差圧	前処理建屋	代替セル排気系フィルタ 差圧	—	可搬型	0～1kPa	0～0.6kPa	差圧式	2	2	0
	分離建屋	代替セル排気系フィルタ 差圧	—	可搬型	0～1kPa	0～0.6kPa	差圧式	2	2	0
	精製建屋	代替セル排気系フィルタ 差圧	—	可搬型	0～1kPa	0～0.6kPa	差圧式	2	2	0
	ウラン・プルトニウム 混合脱硝建屋	代替セル排気系フィルタ 差圧	—	可搬型	0～1kPa	0～0.6kPa	差圧式	2	2	0
	高レベル廃液ガラス固 化建屋	代替セル排気系フィルタ 差圧	—	可搬型	0～1kPa	0～0.6kPa	差圧式	2	2	0

計装設備（重大事故等対処設備）の個数

(3) 放射線分解により発生する水素による爆発に対処するための設備（8 / 13）

分類	建屋	パラメータ名称	対象機器	可搬 ／ 常設※1	計測レンジ	重大事故時におけるプロセス変動範囲	計測方式	必要数	バック アップ数	待機除外 時バック アップ
セル導出経路の圧力	前処理建屋	セル導出経路圧力	廃ガス洗浄塔	常設	-2.5～2kPa	-4.7～2.5kPa	エアパージ式	1	0	0
	前処理建屋	セル導出経路圧力	廃ガス洗浄塔（他チャンネル）	常設	-2.5～2kPa	-4.7～2.5kPa	エアパージ式	1	0	0
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	セル導出経路圧力	高レベル濃縮廃液廃ガス処理系廃ガス洗浄塔	常設	-12～0kPa	-4.7～3kPa	エアパージ式	1	0	0
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	セル導出経路圧力	高レベル濃縮廃液廃ガス処理系廃ガス洗浄塔 （他チャンネル）	常設	-12～0kPa	-4.7～3kPa	エアパージ式	1	0	0
	前処理建屋	セル導出経路圧力	廃ガス洗浄塔	可搬型	-5～10kPa	-4.7～2.5kPa	圧力式	1	1	0
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	セル導出経路圧力	高レベル濃縮廃液廃ガス処理系廃ガス洗浄塔	可搬型	-5～10kPa	-4.7～3kPa	圧力式	1	1	0
導出先セルの圧力	前処理建屋	導出先セル圧力	—	可搬型	-5～5kPa	-4.7～0.5kPa	圧力式	2	2	0
	分離建屋	導出先セル圧力	—	可搬型	-5～5kPa	-4.7～0.5kPa	圧力式	2	2	0
	精製建屋	導出先セル圧力	—	可搬型	-5～5kPa	-4.7～0.5kPa	圧力式	2	2	0
	ウラン・プルトニウム 混合脱硝建屋	導出先セル圧力	—	可搬型	-5～5kPa	-4.7～0.5kPa	圧力式	1	1	0
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	導出先セル圧力	—	可搬型	-5～5kPa	-4.7～0.5kPa	圧力式	1	1	0
貯槽等の温度	前処理建屋	貯槽等温度	中継槽 A	常設	0～100℃	29～130℃	熱電対	1	0	0
	前処理建屋	貯槽等温度	中継槽 B	常設	0～100℃	29～130℃	熱電対	1	0	0
	前処理建屋	貯槽等温度	計量前中間貯槽 A	常設	0～100℃	29～130℃	熱電対	1	0	0
	前処理建屋	貯槽等温度	計量前中間貯槽 B	常設	0～100℃	29～130℃	熱電対	1	0	0
	前処理建屋	貯槽等温度	計量・調整槽	常設	0～100℃	29～130℃	測温抵抗体	1	0	0
	前処理建屋	貯槽等温度	計量後中間貯槽	常設	0～100℃	29～130℃	熱電対	1	0	0
	前処理建屋	貯槽等温度	計量補助槽	常設	0～100℃	29～130℃	熱電対	1	0	0
	分離建屋	貯槽等温度	第3一時貯留処理槽	常設	0～100℃	29～130℃	熱電対	1	0	0
	分離建屋	貯槽等温度	第4一時貯留処理槽	常設	0～100℃	29～130℃	熱電対	1	0	0
	分離建屋	貯槽等温度	溶解液中間貯槽	常設	0～100℃	29～130℃	熱電対	1	0	0
	分離建屋	貯槽等温度	溶解液中間貯槽（他チャンネル）	常設	0～100℃	29～130℃	熱電対	1	0	0

計装設備（重大事故等対処設備）の個数

(3) 放射線分解により発生する水素による爆発に対処するための設備（9 / 13）

分類	建屋	パラメータ名称	対象機器	可搬 ／ 常設※1	計測レンジ	重大事故時におけるプロセス変動範囲	計測方式	必要数	バック アップ数	待機除外 時バック アップ
貯槽等の温度	分離建屋	貯槽等温度	溶解液供給槽	常設	0～100℃	29～130℃	熱電対	1	0	0
	分離建屋	貯槽等温度	溶解液供給槽（他チャンネル）	常設	0～100℃	29～130℃	熱電対	1	0	0
	分離建屋	貯槽等温度	抽出廃液受槽	常設	0～100℃	29～130℃	熱電対	1	0	0
	分離建屋	貯槽等温度	抽出廃液中間貯槽	常設	0～100℃	29～130℃	熱電対	1	0	0
	分離建屋	貯槽等温度	抽出廃液供給槽A	常設	0～100℃	29～130℃	熱電対	1	0	0
	分離建屋	貯槽等温度	抽出廃液供給槽B	常設	0～100℃	29～130℃	熱電対	1	0	0
	分離建屋	貯槽等温度	高レベル廃液濃縮缶A	常設	0～150℃	29～130℃	測温抵抗体	1	0	0
	精製建屋	貯槽等温度	第2一時貯留処理槽	常設	0～100℃	29～130℃	熱電対	1	0	0
	精製建屋	貯槽等温度	第3一時貯留処理槽	常設	0～100℃	29～130℃	熱電対	1	0	0
	精製建屋	貯槽等温度	第7一時貯留処理槽	常設	0～100℃	29～130℃	熱電対	1	0	0
	精製建屋	貯槽等温度	プルトニウム溶液供給槽	常設	0～100℃	29～130℃	熱電対	1	0	0
	精製建屋	貯槽等温度	プルトニウム溶液受槽	常設	0～100℃	29～130℃	熱電対	1	0	0
	精製建屋	貯槽等温度	油水分離槽	常設	0～100℃	29～130℃	熱電対	1	0	0
	精製建屋	貯槽等温度	プルトニウム濃縮缶	常設	0～200℃	29～130℃	熱電対	1	0	0
	精製建屋	貯槽等温度	プルトニウム濃縮缶供給槽	常設	0～100℃	29～130℃	熱電対	1	0	0
	精製建屋	貯槽等温度	プルトニウム溶液一時貯槽	常設	0～100℃	29～130℃	熱電対	1	0	0
	精製建屋	貯槽等温度	プルトニウム濃縮液受槽	常設	0～100℃	29～130℃	測温抵抗体	1	0	0
	精製建屋	貯槽等温度	リサイクル槽	常設	0～100℃	29～130℃	測温抵抗体	1	0	0
	精製建屋	貯槽等温度	希釈槽	常設	0～100℃	29～130℃	熱電対	1	0	0
	精製建屋	貯槽等温度	プルトニウム濃縮液一時貯槽	常設	0～100℃	29～130℃	測温抵抗体	1	0	0
	精製建屋	貯槽等温度	プルトニウム濃縮液計量槽	常設	0～100℃	29～130℃	測温抵抗体	1	0	0
	精製建屋	貯槽等温度	プルトニウム濃縮液中間貯槽	常設	0～100℃	29～130℃	測温抵抗体	1	0	0
ウラン・プルトニウム 混合脱硝建屋	貯槽等温度	硝酸プルトニウム貯槽	常設	0～100℃	29～130℃	測温抵抗体	1	0	0	

計装設備（重大事故等対処設備）の個数

(3) 放射線分解により発生する水素による爆発に対処するための設備（10 / 13）

分類	建屋	パラメータ名称	対象機器	可搬 ／常設※1	計測レンジ	重大事故時におけるプロセス変動範囲	計測方式	必要数	バック アップ数	待機除外 時バック アップ
貯槽等の温度	ウラン・プルトニウム 混合脱硝建屋	貯槽等温度	混合槽A	常設	0～100℃	29～130℃	測温抵抗体	1	0	0
	ウラン・プルトニウム 混合脱硝建屋	貯槽等温度	混合槽B	常設	0～100℃	29～130℃	測温抵抗体	1	0	0
	ウラン・プルトニウム 混合脱硝建屋	貯槽等温度	一時貯槽	常設	0～100℃	29～130℃	測温抵抗体	1	0	0
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	貯槽等温度	第1高レベル濃縮廃液貯槽	常設	0～100℃	29～130℃	熱電対	1	0	0
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	貯槽等温度	第2高レベル濃縮廃液貯槽	常設	0～100℃	29～130℃	熱電対	1	0	0
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	貯槽等温度	第1高レベル濃縮廃液一時貯槽	常設	0～100℃	29～130℃	熱電対	1	0	0
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	貯槽等温度	第2高レベル濃縮廃液一時貯槽	常設	0～100℃	29～130℃	熱電対	1	0	0
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	貯槽等温度	高レベル廃液共用貯槽	常設	0～100℃	29～130℃	熱電対	1	0	0
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	貯槽等温度	高レベル廃液混合槽A	常設	0～100℃	29～130℃	熱電対	1	0	0
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	貯槽等温度	高レベル廃液混合槽B	常設	0～100℃	29～130℃	熱電対	1	0	0
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	貯槽等温度	供給液槽A	常設	0～100℃	29～130℃	熱電対	1	0	0
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	貯槽等温度	供給槽A	常設	0～100℃	29～130℃	熱電対	1	0	0
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	貯槽等温度	供給液槽B	常設	0～100℃	29～130℃	熱電対	1	0	0
高レベル廃液ガラス 固化建屋	貯槽等温度	供給槽B	常設	0～100℃	29～130℃	熱電対	1	0	0	

計装設備（重大事故等対処設備）の個数

(3) 放射線分解により発生する水素による爆発に対処するための設備（11 / 13）

分類	建屋	パラメータ名称	対象機器	可搬 ／常設※1	計測レンジ	重大事故時におけるプロセス変動範囲	計測方式	必要数	バック アップ数	待機除外 時バック アップ
貯槽等の温度	前処理建屋	貯槽等温度	中継槽 A	可搬型	0～130℃	29～130℃	熱電対	1	1	0
	前処理建屋	貯槽等温度	中継槽 B	可搬型	0～130℃	29～130℃	熱電対	1	1	0
	前処理建屋	貯槽等温度	計量前中間貯槽 A	可搬型	0～130℃	29～130℃	熱電対	1	1	0
	前処理建屋	貯槽等温度	計量前中間貯槽 B	可搬型	0～130℃	29～130℃	熱電対	1	1	0
	前処理建屋	貯槽等温度	計量・調整槽	可搬型	0～130℃	29～130℃	測温抵抗体	1	1	0
	前処理建屋	貯槽等温度	計量後中間貯槽	可搬型	0～130℃	29～130℃	熱電対	1	1	0
	前処理建屋	貯槽等温度	計量補助槽	可搬型	0～130℃	29～130℃	熱電対	1	1	0
	分離建屋	貯槽等温度	第3一時貯留処理槽	可搬型	0～130℃	29～130℃	熱電対	1	1	0
	分離建屋	貯槽等温度	第4一時貯留処理槽	可搬型	0～130℃	29～130℃	熱電対	1	1	0
	分離建屋	貯槽等温度	溶解液中間貯槽	可搬型	0～130℃	29～130℃	熱電対	1	1	0
	分離建屋	貯槽等温度	溶解液供給槽	可搬型	0～130℃	29～130℃	熱電対	1	1	0
	分離建屋	貯槽等温度	抽出廃液受槽	可搬型	0～130℃	29～130℃	熱電対	1	1	0
	分離建屋	貯槽等温度	抽出廃液中間貯槽	可搬型	0～130℃	29～130℃	熱電対	1	1	0
	分離建屋	貯槽等温度	抽出廃液供給槽 A	可搬型	0～130℃	29～130℃	熱電対	1	1	0
	分離建屋	貯槽等温度	抽出廃液供給槽 B	可搬型	0～130℃	29～130℃	熱電対	1	1	0
	分離建屋	貯槽等温度	高レベル廃液濃縮缶 A	可搬型	0～130℃	29～130℃	測温抵抗体	1	1	0
	精製建屋	貯槽等温度	第2一時貯留処理槽	可搬型	0～130℃	29～130℃	熱電対	1	1	0
	精製建屋	貯槽等温度	第3一時貯留処理槽	可搬型	0～130℃	29～130℃	熱電対	1	1	0
	精製建屋	貯槽等温度	第7一時貯留処理槽	可搬型	0～130℃	29～130℃	熱電対	1	1	0
	精製建屋	貯槽等温度	プルトニウム溶液供給槽	可搬型	0～130℃	29～130℃	熱電対	1	1	0

計装設備（重大事故等対処設備）の個数

(3) 放射線分解により発生する水素による爆発に対処するための設備（12 / 13）

分類	建屋	パラメータ名称	対象機器	可搬 ／ 常設※1	計測レンジ	重大事故時におけるプロセス変動範囲	計測方式	必要数	バック アップ数	待機除外 時バック アップ
貯槽等の温度	精製建屋	貯槽等温度	プルトニウム溶液受槽	可搬型	0～130℃	29～130℃	熱電対	1	1	0
	精製建屋	貯槽等温度	油水分離槽	可搬型	0～130℃	29～130℃	熱電対	1	1	0
	精製建屋	貯槽等温度	プルトニウム濃縮缶	可搬型	0～130℃	29～130℃	熱電対	1	1	0
	精製建屋	貯槽等温度	プルトニウム濃縮缶供給槽	可搬型	0～130℃	29～130℃	熱電対	1	1	0
	精製建屋	貯槽等温度	プルトニウム溶液一時貯槽	可搬型	0～130℃	29～130℃	熱電対	1	1	0
	精製建屋	貯槽等温度	プルトニウム濃縮液受槽	可搬型	0～130℃	29～130℃	測温抵抗体	1	1	0
	精製建屋	貯槽等温度	リサイクル槽	可搬型	0～130℃	29～130℃	測温抵抗体	1	1	0
	精製建屋	貯槽等温度	希釈槽	可搬型	0～130℃	29～130℃	熱電対	1	1	0
	精製建屋	貯槽等温度	プルトニウム濃縮液一時貯槽	可搬型	0～130℃	29～130℃	測温抵抗体	1	1	0
	精製建屋	貯槽等温度	プルトニウム濃縮液計量槽	可搬型	0～130℃	29～130℃	測温抵抗体	1	1	0
	精製建屋	貯槽等温度	プルトニウム濃縮液中間貯槽	可搬型	0～130℃	29～130℃	測温抵抗体	1	1	0
	ウラン・プルトニウム 混合脱硝建屋	貯槽等温度	硝酸プルトニウム貯槽	可搬型	0～130℃	29～130℃	測温抵抗体	1	1	0
	ウラン・プルトニウム 混合脱硝建屋	貯槽等温度	混合槽A	可搬型	0～130℃	29～130℃	測温抵抗体	1	1	0
	ウラン・プルトニウム 混合脱硝建屋	貯槽等温度	混合槽B	可搬型	0～130℃	29～130℃	測温抵抗体	1	1	0
	ウラン・プルトニウム 混合脱硝建屋	貯槽等温度	一時貯槽	可搬型	0～130℃	29～130℃	測温抵抗体	1	1	0
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	貯槽等温度	第1高レベル濃縮廃液貯槽	可搬型	0～130℃	29～130℃	熱電対	1	1	0
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	貯槽等温度	第2高レベル濃縮廃液貯槽	可搬型	0～130℃	29～130℃	熱電対	1	1	0
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	貯槽等温度	第1高レベル濃縮廃液一時貯槽	可搬型	0～130℃	29～130℃	熱電対	1	1	0
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	貯槽等温度	第2高レベル濃縮廃液一時貯槽	可搬型	0～130℃	29～130℃	熱電対	1	1	0
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	貯槽等温度	高レベル廃液共用貯槽	可搬型	0～130℃	29～130℃	熱電対	1	1	0
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	貯槽等温度	高レベル廃液混合槽A	可搬型	0～130℃	29～130℃	熱電対	1	1	0
高レベル廃液ガラス 固化建屋	貯槽等温度	高レベル廃液混合槽B	可搬型	0～130℃	29～130℃	熱電対	1	1	0	
高レベル廃液ガラス 固化建屋	貯槽等温度	供給液槽A	可搬型	0～130℃	29～130℃	熱電対	1	1	0	

計装設備（重大事故等対処設備）の個数

(3) 放射線分解により発生する水素による爆発に対処するための設備（13 / 13）

分類	建屋	パラメータ名称	対象機器	可搬 ／常設※1	計測レンジ	重大事故時におけるプロセス変動範囲	計測方式	必要数	バック アップ数	待機除外 時バック アップ
貯槽等の温度	高レベル廃液ガラス 固化建屋	貯槽等温度	供給槽A	可搬型	0～130℃	29～130℃	熱電対	1	1	0
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	貯槽等温度	供給液槽B	可搬型	0～130℃	29～130℃	熱電対	1	1	0
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	貯槽等温度	供給槽B	可搬型	0～130℃	29～130℃	熱電対	1	1	0
	前処理建屋	貯槽等温度	—	可搬型	—	—	テスター	1	1	1
	分離建屋	貯槽等温度	—	可搬型	—	—	テスター	1	1	1
	精製建屋	貯槽等温度	—	可搬型	—	—	テスター	1	1	1
	ウラン・プルトニウム 混合脱硝建屋	貯槽等温度	—	可搬型	—	—	テスター	1	1	1
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	貯槽等温度	—	可搬型	—	—	テスター	2	2	2

※1 常設（常設計器及び常設代替計器）は、自主対策設備とする

計装設備（重大事故等対処設備）の個数

(4) 有機溶媒等による火災又は爆発に対処するための設備（1 / 2）

分類	建屋	パラメータ名称	対象機器	可搬/常設	計測レンジ	重大事故時におけるプロセス変動範囲	計測方式	必要数	バックアップ数	待機除外時バックアップ
プルトニウム濃縮缶供給槽の液位	精製建屋	プルトニウム濃縮缶供給槽液位	プルトニウム濃縮缶供給槽	常設	0～33.27kPa	0.40～31.73kPa	エアパージ式	1	0	0
	精製建屋	供給槽ゲデオン流量	プルトニウム濃縮缶供給槽ゲデオンA	常設	0～0.14m ³ /h	0～0.12m ³ /h	エアパージ式	1	0	0
プルトニウム濃縮缶の圧力	精製建屋	プルトニウム濃縮缶圧力	プルトニウム濃縮缶	常設	-24～2kPa	-2～2kPa	エアパージ式	1	0	0
プルトニウム濃縮缶気相部の温度	精製建屋	プルトニウム濃縮缶気相部温度	プルトニウム濃縮缶	常設	0～200℃	100～200℃	熱電対	1	0	0
プルトニウム濃縮缶液相部の温度	精製建屋	プルトニウム濃縮缶液相部温度	プルトニウム濃縮缶	常設	0～200℃	100～137℃	熱電対	1	0	0
プルトニウム濃縮缶加熱蒸気の温度	精製建屋	プルトニウム濃縮缶加熱蒸気温度	蒸気発生器	常設	0～150℃	40～143℃	測温抵抗体	1	0	0
	精製建屋	プルトニウム濃縮缶加熱蒸気温度	蒸気発生器（他チャンネル）	常設	0～150℃	40～143℃	測温抵抗体	1	0	0
廃ガス貯留槽の圧力	精製建屋	廃ガス貯留槽圧力	廃ガス貯留槽A	常設	0～1MPa	0～0.76MPa	圧力式	1	0	0
	精製建屋	廃ガス貯留槽圧力	廃ガス貯留槽B	常設	0～1MPa	0～0.76MPa	圧力式	1	0	0
	精製建屋	廃ガス貯留槽圧力	廃ガス貯留槽C	常設	0～1MPa	0～0.76MPa	圧力式	1	0	0
	精製建屋	廃ガス貯留槽圧力	廃ガス貯留槽D	常設	0～1MPa	0～0.76MPa	圧力式	1	0	0
	精製建屋	廃ガス貯留槽圧力	廃ガス貯留槽E	常設	0～1MPa	0～0.76MPa	圧力式	1	0	0
	精製建屋	廃ガス貯留槽圧力	廃ガス貯留槽F	常設	0～1MPa	0～0.76MPa	圧力式	1	0	0
	精製建屋	廃ガス貯留槽圧力	廃ガス貯留槽G	常設	0～1MPa	0～0.76MPa	圧力式	1	0	0
	精製建屋	廃ガス貯留槽圧力	廃ガス貯留槽H	常設	0～1MPa	0～0.76MPa	圧力式	1	0	0
	精製建屋	廃ガス貯留槽圧力	廃ガス貯留槽I（予備タンク）	常設	0～1MPa	0～0.76MPa	圧力式	1	0	0
	精製建屋	廃ガス貯留槽圧力	廃ガス貯留槽J	常設	0～1MPa	0～0.76MPa	圧力式	1	0	0
	精製建屋	廃ガス貯留槽圧力	廃ガス貯留槽K	常設	0～1MPa	0～0.76MPa	圧力式	1	0	0
	精製建屋	廃ガス貯留槽圧力	廃ガス貯留槽L	常設	0～1MPa	0～0.76MPa	圧力式	1	0	0
	精製建屋	廃ガス貯留槽圧力	廃ガス貯留槽M	常設	0～1MPa	0～0.76MPa	圧力式	1	0	0
精製建屋	廃ガス貯留槽圧力	廃ガス貯留槽系統	常設	0～1MPa	0～0.76MPa	圧力式	1	0	0	

計装設備（重大事故等対処設備）の個数

(4) 有機溶媒等による火災又は爆発に対処するための設備（2 / 2）

分類	建屋	パラメータ名称	対象機器	可搬/常設	計測レンジ	重大事故時におけるプロセス変動範囲	計測方式	必要数	バックアップ数	待機除外時バックアップ
廃ガス貯留槽の入口流量	精製建屋	廃ガス貯留槽入口流量	廃ガス貯留槽系統 1	常設	0~136m ³ /h [normal]	0~136m ³ /h [normal]	差圧式	1	0	0
	精製建屋	廃ガス貯留槽入口流量	廃ガス貯留槽系統 2	常設	0~136m ³ /h [normal]	0~136m ³ /h [normal]	差圧式	1	0	0
廃ガス洗浄塔の入口圧力	精製建屋	廃ガス洗浄塔入口圧力	廃ガス洗浄塔入口圧力	常設	-3.5~3kPa	-3.5~3kPa	エアバージ式	1	0	0
	精製建屋	廃ガス洗浄塔入口圧力	廃ガス洗浄塔入口圧力（他チャンネル）	常設	-3.5~3kPa	-3.5~3kPa	エアバージ式	1	0	0

計装設備（重大事故等対処設備）の個数

(5) 使用済燃料貯蔵槽の冷却等のための設備（1 / 6）

分類	建屋	パラメータ名称	対象機器	可搬 ／常設 ^{※1}	計測レンジ	重大事故時におけるプロ セスの変動範囲	計測方式	必要数	バック アップ数	待機除外 時バック アップ
燃料貯蔵 プール等の 水位	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	燃料貯蔵プール等水位	燃料貯蔵プール(BWR燃料用)	可搬型	0～11.5m	0～11.5m	超音波式	1	1	1
	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	燃料貯蔵プール等水位	燃料貯蔵プール(PWR燃料用)	可搬型	0～11.5m	0～11.5m	超音波式			
	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	燃料貯蔵プール等水位	燃料貯蔵プール(BWR/PWR燃料用)	可搬型	0～11.5m	0～11.5m	超音波式			
	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	燃料貯蔵プール等水位	燃料送出しピット	可搬型	0～11.5m	0～11.5m	超音波式			
	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	燃料貯蔵プール等水位	燃料仮置きピットA	可搬型	0～11.5m	0～11.5m	超音波式			
	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	燃料貯蔵プール等水位	燃料仮置きピットB	可搬型	0～11.5m	0～11.5m	超音波式			
	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	燃料貯蔵プール等水位	燃料貯蔵プール(BWR燃料用)	可搬型	0～2m	0～11.5m	メジャー	1	1	0
	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	燃料貯蔵プール等水位	燃料貯蔵プール(PWR燃料用)	可搬型	0～2m	0～11.5m	メジャー			
	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	燃料貯蔵プール等水位	燃料貯蔵プール(BWR/PWR燃料用)	可搬型	0～2m	0～11.5m	メジャー			
	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	燃料貯蔵プール等水位	燃料送出しピット	可搬型	0～2m	0～11.5m	メジャー			
	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	燃料貯蔵プール等水位	燃料仮置きピットA	可搬型	0～2m	0～11.5m	メジャー			
	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	燃料貯蔵プール等水位	燃料仮置きピットB	可搬型	0～2m	0～11.5m	メジャー			
	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	燃料貯蔵プール等水位	燃料貯蔵プール(BWR燃料用)	可搬型	0～11.5m	0～11.5m	電波式	1	1	1
	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	燃料貯蔵プール等水位	燃料貯蔵プール(PWR燃料用)	可搬型	0～11.5m	0～11.5m	電波式			
	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	燃料貯蔵プール等水位	燃料貯蔵プール(BWR/PWR燃料用)	可搬型	0～11.5m	0～11.5m	電波式			
	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	燃料貯蔵プール等水位	燃料送出しピット	可搬型	0～11.5m	0～11.5m	電波式			
	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	燃料貯蔵プール等水位	燃料仮置きピットA	可搬型	0～11.5m	0～11.5m	電波式			
	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	燃料貯蔵プール等水位	燃料仮置きピットB	可搬型	0～11.5m	0～11.5m	電波式			

計装設備（重大事故等対処設備）の個数

(5) 使用済燃料貯蔵槽の冷却等のための設備（2 / 6）

分類	建屋	パラメータ名称	対象機器	可搬 ／常設 ^{※1}	計測レンジ	重大事故時におけるプロ セスの変動範囲	計測方式	必要数	バック アップ数	待機除外 時バック アップ
燃料貯蔵 プール等の 水位	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	燃料貯蔵プール等水位	燃料貯蔵プール(BWR燃料用)	可搬型	0～11.5m	0～11.5m	エアパージ式	1	1	0
	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	燃料貯蔵プール等水位	燃料貯蔵プール(PWR燃料用)	可搬型	0～11.5m	0～11.5m	エアパージ式	1	1	0
	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	燃料貯蔵プール等水位	燃料貯蔵プール(BWR/PWR燃料用)	可搬型	0～11.5m	0～11.5m	エアパージ式	1	1	0
	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	燃料貯蔵プール等水位	燃料送出しピット	可搬型	0～11.5m	0～11.5m	エアパージ式	1	1	0
	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	燃料貯蔵プール等水位	燃料仮置きピットA	可搬型	0～11.5m	0～11.5m	エアパージ式	1	1	0
燃料貯蔵 プール等の 水位	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	燃料貯蔵プール等水位	燃料仮置きピットB	可搬型	0～11.5m	0～11.5m	エアパージ式	1	1	0
	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	燃料貯蔵プール等水位	燃料貯蔵プール(BWR燃料用)	常設	11～12m	0～11.5m	超音波式	1	0	0
	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	燃料貯蔵プール等水位	燃料貯蔵プール(BWR燃料用)	常設	11～12m	0～11.5m	超音波式	1	0	0
	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	燃料貯蔵プール等水位	燃料貯蔵プール(PWR燃料用)	常設	11～12m	0～11.5m	超音波式	1	0	0
	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	燃料貯蔵プール等水位	燃料貯蔵プール(PWR燃料用)	常設	11～12m	0～11.5m	超音波式	1	0	0
	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	燃料貯蔵プール等水位	燃料貯蔵プール(BWR/PWR燃料用)	常設	11～12m	0～11.5m	超音波式	1	0	0
	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	燃料貯蔵プール等水位	燃料貯蔵プール(BWR/PWR燃料用)	常設	11～12m	0～11.5m	超音波式	1	0	0
	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	燃料貯蔵プール等水位	燃料送出しピット	常設	11～12m	0～11.5m	超音波式	1	0	0
	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	燃料貯蔵プール等水位	燃料仮置きピットA	常設	11～12m	0～11.5m	超音波式	1	0	0
使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	燃料貯蔵プール等水位	燃料仮置きピットB	常設	11～12m	0～11.5m	超音波式	1	0	0	

計装設備（重大事故等対処設備）の個数

(5) 使用済燃料貯蔵槽の冷却等のための設備 (3 / 6)

分類	建屋	パラメータ名称	対象機器	可搬 ／常設 ^{※1}	計測レンジ	重大事故時におけるプロ セスの変動範囲	計測方式	必要数	バック アップ数	待機除外 時バック アップ
燃料貯蔵 プール等の 温度	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	燃料貯蔵プール等水温	燃料貯蔵プール(BWR燃料用)	可搬型	0～100℃	25～100℃	サーミスタ	1	1	1
	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	燃料貯蔵プール等水温	燃料貯蔵プール(PWR燃料用)	可搬型	0～100℃	25～100℃	サーミスタ			
	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	燃料貯蔵プール等水温	燃料貯蔵プール(BWR/PWR燃料用)	可搬型	0～100℃	25～100℃	サーミスタ			
	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	燃料貯蔵プール等水温	燃料送出しピット	可搬型	0～100℃	25～100℃	サーミスタ			
	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	燃料貯蔵プール等水温	燃料仮置きピットA	可搬型	0～100℃	25～100℃	サーミスタ			
	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	燃料貯蔵プール等水温	燃料仮置きピットB	可搬型	0～100℃	25～100℃	サーミスタ			
	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	燃料貯蔵プール等水温	燃料貯蔵プール(BWR燃料用)	可搬型	0～100℃	25～100℃	測温抵抗体	1	1	0
	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	燃料貯蔵プール等水温	燃料貯蔵プール(PWR燃料用)	可搬型	0～100℃	25～100℃	測温抵抗体	1	1	0
	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	燃料貯蔵プール等水温	燃料貯蔵プール(BWR/PWR燃料用)	可搬型	0～100℃	25～100℃	測温抵抗体	1	1	0
	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	燃料貯蔵プール等水温	燃料送出しピット	可搬型	0～100℃	25～100℃	測温抵抗体	1	1	0
	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	燃料貯蔵プール等水温	燃料仮置きピットA	可搬型	0～100℃	25～100℃	測温抵抗体	1	1	0
	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	燃料貯蔵プール等水温	燃料仮置きピットB	可搬型	0～100℃	25～100℃	測温抵抗体	1	1	0
	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	燃料貯蔵プール等水温	燃料貯蔵プール(BWR燃料用)	常設	0～100℃	25～100℃	熱電対	1	0	0
燃料貯蔵 プール等の 温度	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	燃料貯蔵プール等水温	燃料貯蔵プール(BWR燃料用)	常設	0～100℃	25～100℃	熱電対	1	0	0
	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	燃料貯蔵プール等水温	燃料貯蔵プール(PWR燃料用)	常設	0～100℃	25～100℃	熱電対	1	0	0
	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	燃料貯蔵プール等水温	燃料貯蔵プール(PWR燃料用)	常設	0～100℃	25～100℃	熱電対	1	0	0
	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	燃料貯蔵プール等水温	燃料貯蔵プール(BWR/PWR燃料用)	常設	0～100℃	25～100℃	熱電対	1	0	0
	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	燃料貯蔵プール等水温	燃料貯蔵プール(BWR/PWR燃料用)	常設	0～100℃	25～100℃	熱電対	1	0	0
	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	燃料貯蔵プール等水温	燃料送出しピット	常設	0～100℃	25～100℃	熱電対	1	0	0
	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	燃料貯蔵プール等水温	燃料仮置きピットA	常設	0～100℃	25～100℃	熱電対	1	0	0
使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	燃料貯蔵プール等水温	燃料仮置きピットB	常設	0～100℃	25～100℃	熱電対	1	0	0	

計装設備（重大事故等対処設備）の個数

(5) 使用済燃料貯蔵槽の冷却等のための設備（4 / 6）

分類	建屋	パラメータ名称	対象機器	可搬 ／常設 ^{※1}	計測レンジ	重大事故時におけるプロ セスの変動範囲	計測方式	必要数	バック アップ数	待機除外 時バック アップ
代替注水 設備の流量	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	代替注水設備流量	—	可搬型	0～240m ³ /h	0～240m ³ /h	電磁式	1	1	1
スプレー 設備の流量	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	スプレー設備流量	—	可搬型	0～114m ³ /h	0～114m ³ /h	電磁式	12	12	12
空間の 線量率	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	燃料貯蔵プール等空間線 量率	燃料貯蔵プール等	可搬型	1E-1～1E+6 μ Sv/h	5E+1～7.3E+8 μ Sv/h	半導体検出器	1	1	0
	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	燃料貯蔵プール等空間線 量率	燃料貯蔵プール等	可搬型	1E+3～1E+9 μ Sv/h	5E+1～7.3E+8 μ Sv/h	半導体検出器	1	1	0
	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	燃料貯蔵プール等空間線 量率	燃料貯蔵プール等	常設	1E-1～1E+4 μ Sv/h	5E+1～7.3E+8 μ Sv/h	半導体検出器	1	0	0
	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	燃料貯蔵プール等空間線 量率	燃料貯蔵プール等	常設	1E-1～1E+4 μ Sv/h	5E+1～7.3E+8 μ Sv/h	半導体検出器	1	0	0
	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	燃料貯蔵プール等空間線 量率	燃料貯蔵プール等	常設	1E-1～1E+4 μ Sv/h	5E+1～7.3E+8 μ Sv/h	半導体検出器	1	0	0
	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	燃料貯蔵プール等空間線 量率	燃料貯蔵プール等	常設	1E-1～1E+4 μ Sv/h	5E+1～7.3E+8 μ Sv/h	半導体検出器	1	0	0
燃料貯蔵 プールの状 態	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	燃料貯蔵プール等状態 (監視カメラ)	燃料貯蔵プール等	可搬型	—	—	—	1	1	0
	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	燃料貯蔵プール等状態 (監視カメラ)	燃料貯蔵プール等	可搬型	—	—	—	1	1	0
	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	燃料貯蔵プール等状態 (監視カメラ)	燃料貯蔵プール等	可搬型	—	—	—	1	1	0
	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	燃料貯蔵プール等状態 (監視カメラ)	燃料貯蔵プール等	可搬型	—	—	—	1	1	0
	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	燃料貯蔵プール等状態 (監視カメラ)	燃料貯蔵プール等	可搬型	—	—	—	1	1	0
	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	燃料貯蔵プール等状態 (監視カメラ)	燃料貯蔵プール等	可搬型	—	—	—	1	1	0
	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	燃料貯蔵プール等状態 (監視カメラ)	燃料貯蔵プール等	可搬型	—	—	—	1	1	0
	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	燃料貯蔵プール等状態 (監視カメラ)	燃料貯蔵プール等	可搬型	—	—	—	1	1	0
	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	燃料貯蔵プール等状態 (監視カメラ)	燃料貯蔵プール等	可搬型	—	—	—	1	1	0
	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	燃料貯蔵プール等状態 (監視カメラ)	燃料貯蔵プール (BWR燃料用)	常設	—	—	—	1	0	0
	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	燃料貯蔵プール等状態 (監視カメラ)	燃料貯蔵プール (PWR燃料用)	常設	—	—	—	1	0	0
	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	燃料貯蔵プール等状態 (監視カメラ)	燃料貯蔵プール (BWR及びPWR燃料用)	常設	—	—	—	1	0	0
使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	燃料貯蔵プール等状態 (監視カメラ)	燃料貯蔵プール (BWR及びPWR燃料用)	常設	—	—	—	1	0	0	
使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	燃料貯蔵プール等状態 (監視カメラ)	燃料貯蔵プール (BWR及びPWR燃料用)	常設	—	—	—	1	0	0	
使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	燃料貯蔵プール等状態 (監視カメラ)	燃料貯蔵プール (BWR及びPWR燃料用)	常設	—	—	—	1	0	0	
使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	燃料貯蔵プール等状態 (監視カメラ)	燃料貯蔵プール (BWR及びPWR燃料用)	常設	—	—	—	1	0	0	

計装設備（重大事故等対処設備）の個数

(5) 使用済燃料貯蔵槽の冷却等のための設備（5 / 6）

分類	建屋	パラメータ名称	対象機器	可搬 ／常設 ^{※1}	計測レンジ	重大事故時におけるプロ セスの変動範囲	計測方式	必要数	バック アップ数	待機除外 時バック アップ
-	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	可搬型空冷ユニットA	-	可搬型	-	-	-	1	1	1
	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	可搬型空冷ユニットB	-	可搬型	-	-	-	1	1	1
	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	可搬型空冷ユニットC	-	可搬型	-	-	-	1	1	1
	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	可搬型空冷ユニットD	-	可搬型	-	-	-	1	1	1
	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	可搬型空冷ユニットE	-	可搬型	-	-	-	1	1	1
	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	可搬型空冷ユニット用 ホース	-	可搬型	-	-	-	1式	1式	0
	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	可搬型燃料貯蔵プール等 状態監視カメラ用冷却 ケース	-	可搬型	-	-	-	6	6	0
	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	可搬型燃料貯蔵プール等 空間線量率計用冷却ケー ス	-	可搬型	-	-	-	1	1	0

計装設備（重大事故等対処設備）の個数

(5) 使用済燃料貯蔵槽の冷却等のための設備 (6 / 6)

分類	建屋	パラメータ名称	対象機器	可搬 ／常設※1	計測レンジ	重大事故時におけるプロ セスの変動範囲	計測方式	必要数	バック アップ数	待機除外 時バック アップ
-	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	可搬型計測ユニット	-	可搬型	-	-	-	1	1	1
	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	可搬型監視ユニット	-	可搬型	-	-	-	1	1	1
	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	可搬型計測ユニット用空 気圧縮機	-	可搬型	-	-	-	1	1	1
	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	可搬型計測ユニット用空 気圧縮機出口圧力（機器 付）	可搬型計測ユニット用空気圧縮機	可搬型	-	-	-	1	1	1
	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	可搬型空冷ユニット出口 圧力（機器付）	可搬型空冷ユニットA	可搬型	-	-	-	1	1	1
	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	可搬型空冷ユニット出口 圧力（機器付）	可搬型空冷ユニットB	可搬型	-	-	-			
	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	可搬型空冷ユニット出口 圧力（機器付）	可搬型空冷ユニットC	可搬型	-	-	-			
	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	可搬型空冷ユニット出口 圧力（機器付）	可搬型空冷ユニットD	可搬型	-	-	-			
	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	可搬型空冷ユニット出口 圧力（機器付）	可搬型空冷ユニットE	可搬型	-	-	-			
	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	可搬型空冷ユニット用冷 却装置圧力（機器付）	可搬型空冷ユニット用冷却装置	可搬型	-	-	-	1	1	1
	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	可搬型空冷ユニット用バル ブユニット流量（機器 付）	可搬型空冷ユニット用バルブユニット	可搬型	-	-	-	1	1	1
	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	監視カメラ入口空気流量 （機器付）	-	可搬型	-	-	-	1	1	1
	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	線量率計入口空気流量 （機器付）	-	可搬型	-	-	-	1	1	1
使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	けん引車	-	可搬型	-	-	-	1	1	1	

※1 常設（常設計器）は、自主対策設備とする

計装設備（重大事故等対処設備）の個数

(6) 工場等外への放射性物質等の放出を抑制するための設備（1 / 5）

分類	建屋	パラメータ名称	対象機器	可搬／ 常設 ^{※1}	計測レンジ	重大事故時におけるプロセスの変動範囲	計測方式	必要数	バック アップ数	待機除外 時バック アップ
放水砲の 流量	建屋外	放水砲流量	放水砲A	可搬型	0～1800m ³ /h	0～900m ³ /h	電磁式	1	1	1
	建屋外	放水砲流量	放水砲B	可搬型	0～1800m ³ /h	0～900m ³ /h	電磁式	1	1	1
	建屋外	放水砲流量	放水砲C	可搬型	0～1800m ³ /h	0～900m ³ /h	電磁式	1	1	1
	建屋外	放水砲流量	放水砲D	可搬型	0～1800m ³ /h	0～900m ³ /h	電磁式	1	1	1
	建屋外	放水砲流量	放水砲E	可搬型	0～1800m ³ /h	0～900m ³ /h	電磁式	1	1	1
	建屋外	放水砲流量	放水砲F	可搬型	0～1800m ³ /h	0～900m ³ /h	電磁式	1	1	1
	建屋外	放水砲流量	放水砲G	可搬型	0～1800m ³ /h	0～900m ³ /h	電磁式	1	1	1
放水砲の 圧力	建屋外	放水砲圧力	放水砲A	可搬型	0～1.6MPa	0～1.2MPa	圧力式	1	1	0
	建屋外	放水砲圧力	放水砲B	可搬型	0～1.6MPa	0～1.2MPa	圧力式	1	1	0
	建屋外	放水砲圧力	放水砲C	可搬型	0～1.6MPa	0～1.2MPa	圧力式	1	1	0
	建屋外	放水砲圧力	放水砲D	可搬型	0～1.6MPa	0～1.2MPa	圧力式	1	1	0
	建屋外	放水砲圧力	放水砲E	可搬型	0～1.6MPa	0～1.2MPa	圧力式	1	1	0
	建屋外	放水砲圧力	放水砲F	可搬型	0～1.6MPa	0～1.2MPa	圧力式	1	1	0
	建屋外	放水砲圧力	放水砲G	可搬型	0～1.6MPa	0～1.2MPa	圧力式	1	1	0
空間の 線量率	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	燃料貯蔵プール等空間線 量率	燃料貯蔵プール等	可搬型	1E+3～1E+9 μ Sv/h	5E+1～7.3E+8 μ Sv/h	半導体検出器	1	1	0
	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	燃料貯蔵プール等空間線 量率	燃料貯蔵プール等	常設	1E-1～1E+4 μ Sv/h	5E+1～7.3E+8 μ Sv/h	半導体検出器	1	0	0
	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	燃料貯蔵プール等空間線 量率	燃料貯蔵プール等	常設	1E-1～1E+4 μ Sv/h	5E+1～7.3E+8 μ Sv/h	半導体検出器	1	0	0
	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	燃料貯蔵プール等空間線 量率	燃料貯蔵プール等	常設	1E-1～1E+4 μ Sv/h	5E+1～7.3E+8 μ Sv/h	半導体検出器	1	0	0
	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	燃料貯蔵プール等空間線 量率	燃料貯蔵プール等	常設	1E-1～1E+4 μ Sv/h	5E+1～7.3E+8 μ Sv/h	半導体検出器	1	0	0

計装設備（重大事故等対処設備）の個数

(6) 工場等外への放射性物質等の放出を抑制するための設備（2 / 5）

分類	建屋	パラメータ名称	対象機器	可搬／ 常設 ^{*1}	計測レンジ	重大事故時におけるプロ セスの変動範囲	計測方式	必要数	バック アップ数	待機除外 時バック アップ
燃料貯蔵 プールの 状態	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	燃料貯蔵プール等状態 (監視カメラ)	燃料貯蔵プール等	可搬型	—	—	—	1	1	0
	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	燃料貯蔵プール等状態 (監視カメラ)	燃料貯蔵プール等	可搬型	—	—	—	1	1	0
	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	燃料貯蔵プール等状態 (監視カメラ)	燃料貯蔵プール等	可搬型	—	—	—	1	1	0
	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	燃料貯蔵プール等状態 (監視カメラ)	燃料貯蔵プール等	可搬型	—	—	—	1	1	0
	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	燃料貯蔵プール等状態 (監視カメラ)	燃料貯蔵プール等	可搬型	—	—	—	1	1	0
	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	燃料貯蔵プール等状態 (監視カメラ)	燃料貯蔵プール等	可搬型	—	—	—	1	1	0
	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	燃料貯蔵プール等状態 (監視カメラ)	燃料仮置きピットA/燃料取出しピットA	常設	—	—	—	1	0	0
	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	燃料貯蔵プール等状態 (監視カメラ)	燃料仮置きピットB/燃料取出しピットB	常設	—	—	—	1	0	0
	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	燃料貯蔵プール等状態 (監視カメラ)	燃料貯蔵プール（BWR燃料用）	常設	—	—	—	1	0	0
	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	燃料貯蔵プール等状態 (監視カメラ)	燃料貯蔵プール（PWR燃料用）	常設	—	—	—	1	0	0
	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	燃料貯蔵プール等状態 (監視カメラ)	燃料貯蔵プール（BWR及びPWR燃料用）	常設	—	—	—	1	0	0
	使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	燃料貯蔵プール等状態 (監視カメラ)	燃料送出しエリア監視用カメラ	常設	—	—	—	1	0	0
使用済燃料 受入れ・貯蔵建屋	燃料貯蔵プール等状態 (監視カメラ)	燃料送出しエリア監視用カメラ	常設	—	—	—	1	0	0	

計装設備（重大事故等対処設備）の個数

(6) 工場等外への放射性物質等の放出を抑制するための設備（3 / 5）

分類	建屋	パラメータ名称	対象機器	可搬／ 常設 ^{※1}	計測レンジ	重大事故時におけるプロセスの変動範囲	計測方式	必要数	バック アップ数	待機除外 時バック アップ
建屋内の 線量率	前処理建屋	建屋内線量率	前処理建屋用	可搬型	1E+0～3E+5 μSv/h	2.5E+5～3E+5 μSv/h	半導体検出器	1	1	0
	分離建屋	建屋内線量率	分離建屋用	可搬型	1E+0～3E+5 μSv/h	2.5E+5～3E+5 μSv/h	半導体検出器	1	1	0
	精製建屋	建屋内線量率	精製建屋用	可搬型	1E+0～3E+5 μSv/h	2.5E+5～3E+5 μSv/h	半導体検出器	1	1	0
	ウラン・プルトニウム 混合脱硝建屋	建屋内線量率	ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋用	可搬型	1E+0～3E+5 μSv/h	2.5E+5～3E+5 μSv/h	半導体検出器	1	1	0
	高レベル廃液ガラス 固化建屋	建屋内線量率	高レベル廃液ガラス固化建屋用	可搬型	1E+0～3E+5 μSv/h	2.5E+5～3E+5 μSv/h	半導体検出器	1	1	0
	前処理建屋	建屋内線量率	極低レベル含塩廃液ポンプ室	常設	1E-1～1E+4 μSv/h	2.5E+5～3E+5 μSv/h	半導体検出器	1	0	0
	前処理建屋	建屋内線量率	地下4階南北第1廊下	常設	1E-1～1E+4 μSv/h	2.5E+5～3E+5 μSv/h	半導体検出器	1	0	0
	前処理建屋	建屋内線量率	ドラム搬送設備B第1保守室	常設	1E-1～1E+4 μSv/h	2.5E+5～3E+5 μSv/h	半導体検出器	1	0	0
	前処理建屋	建屋内線量率	ドラム搬送設備A第1保守室	常設	1E-1～1E+4 μSv/h	2.5E+5～3E+5 μSv/h	半導体検出器	1	0	0
	前処理建屋	建屋内線量率	清澄機保守室	常設	1E-1～1E+4 μSv/h	2.5E+5～3E+5 μSv/h	半導体検出器	1	0	0
	前処理建屋	建屋内線量率	清澄機セルAポンプ保守室	常設	1E-1～1E+4 μSv/h	2.5E+5～3E+5 μSv/h	半導体検出器	1	0	0
	前処理建屋	建屋内線量率	清澄機セルBポンプ保守室	常設	1E-1～1E+4 μSv/h	2.5E+5～3E+5 μSv/h	半導体検出器	1	0	0
	前処理建屋	建屋内線量率	計量・調整槽セルスチームジェットポンプ保守室	常設	1E-1～1E+4 μSv/h	2.5E+5～3E+5 μSv/h	半導体検出器	1	0	0
	前処理建屋	建屋内線量率	溶解槽セル第1保守室	常設	1E-1～1E+4 μSv/h	2.5E+5～3E+5 μSv/h	半導体検出器	1	0	0
	前処理建屋	建屋内線量率	溶解槽セル第1保守室	常設	1E-1～1E+4 μSv/h	2.5E+5～3E+5 μSv/h	半導体検出器	1	0	0
	前処理建屋	建屋内線量率	溶解槽セル第1保守室	常設	1E-1～1E+4 μSv/h	2.5E+5～3E+5 μSv/h	半導体検出器	1	0	0
	前処理建屋	建屋内線量率	地下1階東西第1廊下	常設	1E-1～1E+4 μSv/h	2.5E+5～3E+5 μSv/h	半導体検出器	1	0	0
	前処理建屋	建屋内線量率	溶解設備B保守室	常設	1E-1～1E+4 μSv/h	2.5E+5～3E+5 μSv/h	半導体検出器	1	0	0
	前処理建屋	建屋内線量率	地上1階南北第1廊下	常設	1E-1～1E+4 μSv/h	2.5E+5～3E+5 μSv/h	半導体検出器	1	0	0
	前処理建屋	建屋内線量率	溶解設備A保守室	常設	1E-1～1E+4 μSv/h	2.5E+5～3E+5 μSv/h	半導体検出器	1	0	0
前処理建屋	建屋内線量率	せん断設備B保守室	常設	1E-1～1E+4 μSv/h	2.5E+5～3E+5 μSv/h	半導体検出器	1	0	0	
前処理建屋	建屋内線量率	ハル・エンドピースドラム搬送室	常設	1E-1～1E+4 μSv/h	2.5E+5～3E+5 μSv/h	半導体検出器	1	0	0	

計装設備（重大事故等対処設備）の個数

(6) 工場等外への放射性物質等の放出を抑制するための設備（4 / 5）

分類	建屋	パラメータ名称	対象機器	可搬／ 常設 ^{*1}	計測レンジ	重大事故時におけるプロセスの変動範囲	計測方式	必要数	バック アップ数	待機除外 時バック アップ
建屋内の 線量率	前処理建屋	建屋内線量率	せん断設備A・B保守室	常設	1E-1～1E+4 μSv/h	2.5E+5～3E+5 μSv/h	半導体検出器	1	0	0
	前処理建屋	建屋内線量率	燃料供給設備A・B保守室	常設	1E-1～1E+4 μSv/h	2.5E+5～3E+5 μSv/h	半導体検出器	1	0	0
	前処理建屋	建屋内線量率	せん断設備A・B保守室	常設	1E-1～1E+4 μSv/h	2.5E+5～3E+5 μSv/h	半導体検出器	1	0	0
	前処理建屋	建屋内線量率	DOGサンプリング室	常設	1E-1～1E+4 μSv/h	2.5E+5～3E+5 μSv/h	半導体検出器	1	0	0
	前処理建屋	建屋内線量率	溶解槽セル排気フィルタユニット室	常設	1E-1～1E+4 μSv/h	2.5E+5～3E+5 μSv/h	半導体検出器	1	0	0
	分離建屋	建屋内線量率	地下3階南北第5廊下	常設	1E-1～1E+4 μSv/h	2.5E+5～3E+5 μSv/h	半導体検出器	1	0	0
	分離建屋	建屋内線量率	地下3階南北第5廊下	常設	1E-1～1E+4 μSv/h	2.5E+5～3E+5 μSv/h	半導体検出器	1	0	0
	分離建屋	建屋内線量率	地下3階東西第1廊下	常設	1E-1～1E+4 μSv/h	2.5E+5～3E+5 μSv/h	半導体検出器	1	0	0
	分離建屋	建屋内線量率	地下3階南北第3廊下	常設	1E-1～1E+4 μSv/h	2.5E+5～3E+5 μSv/h	半導体検出器	1	0	0
	分離建屋	建屋内線量率	極低レベル廃液サンプ槽室	常設	1E-1～1E+4 μSv/h	2.5E+5～3E+5 μSv/h	半導体検出器	1	0	0
	分離建屋	建屋内線量率	地下3階南北第1廊下	常設	1E-1～1E+4 μSv/h	2.5E+5～3E+5 μSv/h	半導体検出器	1	0	0
	分離建屋	建屋内線量率	地下2階南北第3廊下	常設	1E-1～1E+4 μSv/h	2.5E+5～3E+5 μSv/h	半導体検出器	1	0	0
	分離建屋	建屋内線量率	分配設備ポンプ保守室	常設	1E-1～1E+4 μSv/h	2.5E+5～3E+5 μSv/h	半導体検出器	1	0	0
	分離建屋	建屋内線量率	液体廃棄物設備ポンプ室	常設	1E-1～1E+4 μSv/h	2.5E+5～3E+5 μSv/h	半導体検出器	1	0	0
	分離建屋	建屋内線量率	地下2階東西第3廊下	常設	1E-1～1E+4 μSv/h	2.5E+5～3E+5 μSv/h	半導体検出器	1	0	0
	分離建屋	建屋内線量率	サンプリングベンチ第6保守室	常設	1E-1～1E+4 μSv/h	2.5E+5～3E+5 μSv/h	半導体検出器	1	0	0
	分離建屋	建屋内線量率	地下1階南北第1廊下	常設	1E-1～1E+4 μSv/h	2.5E+5～3E+5 μSv/h	半導体検出器	1	0	0
	分離建屋	建屋内線量率	極低レベル廃ガス洗浄塔ポンプ室	常設	1E-1～1E+4 μSv/h	2.5E+5～3E+5 μSv/h	半導体検出器	1	0	0
	分離建屋	建屋内線量率	ミキサ・セトラ攪拌機保守室	常設	1E-1～1E+4 μSv/h	2.5E+5～3E+5 μSv/h	半導体検出器	1	0	0
	分離建屋	建屋内線量率	ミキサ・セトラ攪拌機保守室	常設	1E-1～1E+4 μSv/h	2.5E+5～3E+5 μSv/h	半導体検出器	1	0	0
分離建屋	建屋内線量率	地下1階東西第2廊下	常設	1E-1～1E+4 μSv/h	2.5E+5～3E+5 μSv/h	半導体検出器	1	0	0	
分離建屋	建屋内線量率	塔槽類廃ガス第3処理室	常設	1E-1～1E+4 μSv/h	2.5E+5～3E+5 μSv/h	半導体検出器	1	0	0	

計装設備（重大事故等対処設備）の個数

(6) 工場等外への放射性物質等の放出を抑制するための設備（5 / 5）

分類	建屋	パラメータ名称	対象機器	可搬／常設 ^{※1}	計測レンジ	重大事故時におけるプロセスの変動範囲	計測方式	必要数	バックアップ数	待機除外時バックアップ
建屋内の線量率	分離建屋	建屋内線量率	アクティブ試薬設備第1室	常設	1E-1～1E+4 μSv/h	2.5E+5～3E+5 μSv/h	半導体検出器	1	0	0
	分離建屋	建屋内線量率	現場放射線管理機器室	常設	1E-1～1E+4 μSv/h	2.5E+5～3E+5 μSv/h	半導体検出器	1	0	0
	分離建屋	建屋内線量率	アクティブ試薬設備第6室	常設	1E-1～1E+4 μSv/h	2.5E+5～3E+5 μSv/h	半導体検出器	1	0	0
	分離建屋	建屋内線量率	排気フィルタユニット室	常設	1E-1～1E+4 μSv/h	2.5E+5～3E+5 μSv/h	半導体検出器	1	0	0
	精製建屋	建屋内線量率	地下3階南北第3廊下	常設	1E-1～1E+4 μSv/h	2.5E+5～3E+5 μSv/h	半導体検出器	1	0	0
	精製建屋	建屋内線量率	地下3階南北第3廊下	常設	1E-1～1E+4 μSv/h	2.5E+5～3E+5 μSv/h	半導体検出器	1	0	0
	精製建屋	建屋内線量率	地下3階東西第1廊下	常設	1E-1～1E+4 μSv/h	2.5E+5～3E+5 μSv/h	半導体検出器	1	0	0
	精製建屋	建屋内線量率	地下3階東西第1廊下	常設	1E-1～1E+4 μSv/h	2.5E+5～3E+5 μSv/h	半導体検出器	1	0	0
	精製建屋	建屋内線量率	第7保守室	常設	1E-1～1E+4 μSv/h	2.5E+5～3E+5 μSv/h	半導体検出器	1	0	0
	精製建屋	建屋内線量率	地下1階南北第4廊下	常設	1E-1～1E+4 μSv/h	2.5E+5～3E+5 μSv/h	半導体検出器	1	0	0
	精製建屋	建屋内線量率	第9保守室	常設	1E-1～1E+4 μSv/h	2.5E+5～3E+5 μSv/h	半導体検出器	1	0	0
	精製建屋	建屋内線量率	硝酸ウランニルサンプリング用フード室	常設	1E-1～1E+4 μSv/h	2.5E+5～3E+5 μSv/h	半導体検出器	1	0	0
	精製建屋	建屋内線量率	ウラナス溶液ポンプ室	常設	1E-1～1E+4 μSv/h	2.5E+5～3E+5 μSv/h	半導体検出器	1	0	0
	精製建屋	建屋内線量率	地下1階南北第1廊下	常設	1E-1～1E+4 μSv/h	2.5E+5～3E+5 μSv/h	半導体検出器	1	0	0
	精製建屋	建屋内線量率	排気フィルタユニット室	常設	1E-1～1E+4 μSv/h	2.5E+5～3E+5 μSv/h	半導体検出器	1	0	0
	ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋	建屋内線量率	廃液処理室	常設	1E-1～1E+4 μSv/h	2.5E+5～3E+5 μSv/h	半導体検出器	1	0	0
	ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋	建屋内線量率	硝酸ウランニル貯槽室	常設	1E-1～1E+4 μSv/h	2.5E+5～3E+5 μSv/h	半導体検出器	1	0	0
	高レベル廃液ガラス固化建屋	建屋内線量率	固化セル保守第2室	常設	1E-1～1E+4 μSv/h	2.5E+5～3E+5 μSv/h	半導体検出器	1	0	0
	高レベル廃液ガラス固化建屋	建屋内線量率	固化セル保守第1室	常設	1E-1～1E+4 μSv/h	2.5E+5～3E+5 μSv/h	半導体検出器	1	0	0
	高レベル廃液ガラス固化建屋	建屋内線量率	地下4階南北第3廊下	常設	1E-1～1E+4 μSv/h	2.5E+5～3E+5 μSv/h	半導体検出器	1	0	0
高レベル廃液ガラス固化建屋	建屋内線量率	ユーティリティ分配室	常設	1E-1～1E+4 μSv/h	2.5E+5～3E+5 μSv/h	半導体検出器	1	0	0	
高レベル廃液ガラス固化建屋	建屋内線量率	機器搬送第1室	常設	1E-1～1E+4 μSv/h	2.5E+5～3E+5 μSv/h	半導体検出器	1	0	0	

※1 常設（常設計器）は、自主対策設備とする

計装設備（重大事故等対処設備）の個数

(7) 重大事故等への対処に必要なとなる水の供給設備（1 / 1）

分類	建屋	パラメータ名称	対象機器	可搬 ／常設 ^{※1}	計測レンジ	重大事故時におけるプロ セスの変動範囲	計測方式	必要数	バック アップ数	待機除外 時バック アップ
貯水槽の 水位	屋外	貯水槽水位	第1貯水槽A	可搬型	0～10m	0～6750mm	ロープ式	1	1	0
	屋外	貯水槽水位	第1貯水槽B	可搬型	0～10m	0～6750mm	ロープ式	1	1	0
	屋外	貯水槽水位	第2貯水槽A	可搬型	0～10m	0～6750mm	ロープ式	1	1	0
	屋外	貯水槽水位	第2貯水槽B	可搬型	0～10m	0～6750mm	ロープ式	1	1	0
	屋外	貯水槽水位	第1貯水槽A	可搬型	300～7500mm	0～6750mm	電波式	1	1	1
	屋外	貯水槽水位	第1貯水槽B	可搬型	300～7500mm	0～6750mm	電波式	1	1	1
	屋外	貯水槽水位	第2貯水槽A	可搬型	300～7500mm	0～6750mm	電波式	1	1	1
	屋外	貯水槽水位	第2貯水槽B	可搬型	300～7500mm	0～6750mm	電波式	1	1	1
	屋外	貯水槽水位	第1貯水槽A	常設	300～7500mm	0～6750mm	電波式	1	0	0
	屋外	貯水槽水位	第1貯水槽B	常設	300～7500mm	0～6750mm	電波式	1	0	0
	屋外	貯水槽水位	第2貯水槽A	常設	300～7500mm	0～6750mm	電波式	1	0	0
	屋外	貯水槽水位	第2貯水槽B	常設	300～7500mm	0～6750mm	電波式	1	0	0
第1貯水槽 給水の 流量	屋外	第1貯水槽給水流量	大型ポンプ車A（水源→第1貯水槽）	可搬型	0～1800m ³ /h	0～900m ³ /h	電磁式	1	1	1
	屋外	第1貯水槽給水流量	大型ポンプ車A（水源→第1貯水槽）	可搬型	0～1800m ³ /h	0～900m ³ /h	電磁式	1	1	1
	屋外	第1貯水槽給水流量	大型ポンプ車B（水源→第1貯水槽）	可搬型	0～1800m ³ /h	0～900m ³ /h	電磁式	1	1	1
	屋外	第1貯水槽給水流量	大型ポンプ車B（水源→第1貯水槽）	可搬型	0～1800m ³ /h	0～900m ³ /h	電磁式	1	1	1
	屋外	第1貯水槽給水流量	大型ポンプ車C（水源→第1貯水槽）	可搬型	0～1800m ³ /h	0～900m ³ /h	電磁式	1	1	1
	屋外	第1貯水槽給水流量	大型ポンプ車C（水源→第1貯水槽）	可搬型	0～1800m ³ /h	0～900m ³ /h	電磁式	1	1	1
	屋外	第1貯水槽給水流量	大型ポンプ車E（水源→第1貯水槽）	可搬型	0～1800m ³ /h	0～900m ³ /h	電磁式	1	1	1
	屋外	第1貯水槽給水流量	大型ポンプ車E（水源→第1貯水槽）	可搬型	0～1800m ³ /h	0～900m ³ /h	電磁式	1	1	1
	屋外	第1貯水槽給水流量	大型ポンプ車D（第2貯水槽→第1貯水槽）	可搬型	0～1800m ³ /h	0～900m ³ /h	電磁式	1	1	1
屋外	第1貯水槽給水流量	大型ポンプ車D（第2貯水槽→第1貯水槽）	可搬型	0～1800m ³ /h	0～900m ³ /h	電磁式	1	1	1	

※1 常設（常設計器及び常設代替計器）は、自主対策設備とする

補足説明資料 1.10-6

重要代替監視パラメータにて重大事故等対処時の判断基準を判断した場合の影響について

重要監視パラメータを計測することが困難となった場合に、技術的能力 1.1～1.10 の作業着手の判断基準及び操作手順並びに有効性評価の判断及び確認について、重要代替監視パラメータを用いて判断した場合の影響について以下のとおり確認した。

なお、重要代替監視パラメータによる判断への影響を第 1 表に示す。

確認結果

- (1) 重要代替監視パラメータによる各技術的能力の作業着手の判断基準及び操作手順並びに有効性評価の判断及び確認への影響について検討した結果として、判断及び操作に対する影響がないことを確認した。
- (2) これらの判断に使用する重要代替計器は、事故時の耐環境性等を有した重大事故等対処設備であり、判断及び操作に対する影響はないと判断した。

※ 重要代替監視パラメータによる推定にあたっては、重要代替監視パラメータの誤差による影響を考慮する。

第1表 重要代替監視パラメータによる判断への影響（1/12）

(1) 臨界事故の拡大を防止するための設備

分類	重要監視パラメータ	判断基準 ^{※1}		重要代替監視パラメータ ^{※2}	代替パラメータによる判断への影響	影響
貯槽の放射線レベル	放射線レベル	有・手	・貯槽の放射線レベルの確認	a. 放射線レベル（他チャンネル） 放射線レベルが監視不能になった場合は、他チャンネルの臨界検知用放射線検出器を用いて、パラメータを採取する。	他チャンネルの臨界検知用放射線検出器により、セル周辺の放射線レベルの計測が可能であり、判断に与える影響はない。	なし
廃ガス貯留槽の圧力	廃ガス貯留槽圧力	有・手	・廃ガス貯留設備への放射性物質の導出開始及び完了を判断	a. 廃ガス貯留槽圧力（他チャンネル） 他チャンネルの圧力計により、廃ガス貯留槽圧力を測定する。	他チャンネルの圧力計で廃ガス貯留槽の圧力を確認することが可能であり、判断に与える影響はない。	なし
廃ガス貯留槽の入口流量	廃ガス貯留槽入口流量	有・手	・廃ガス貯留設備への放射性物質の導出が開始されたことを判断	a. 廃ガス貯留槽入口流量（他チャンネル） 他チャンネルの流量計により、廃ガス貯留槽入口流量を測定する。	他チャンネルの流量計で廃ガス貯留槽の入口流量を確認することが可能であり、判断に与える影響はない。	なし
廃ガス貯留槽の放射線レベル	廃ガス貯留槽放射線レベル	有・手	・廃ガス貯留設備への放射性物質の導出が開始されたことを判断	a. 廃ガス貯留槽放射線レベル（他チャンネル） 他チャンネルの放射線モニタにより、廃ガス貯留槽放射線レベルを測定する。	他チャンネルの放射線モニタで廃ガス貯留槽の放射線レベルを確認することが可能であり、判断に与える影響はない。	なし

※1 有：有効性評価に使用した判断基準，手：技術的能力審査基準（各手順）に係る判断基準

※2 重要代替監視パラメータは以下のとおり分類し，これを優先順位とする

- a. 異なる計測点（他チャンネル）への接続による測定
- b. 他パラメータからの換算等による推定
- c. 他パラメータの推移による状況の推測

第1表 重要代替監視パラメータによる判断への影響（2/12）

(1) 臨界事故の拡大を防止するための設備（つづき）

分類	重要監視パラメータ	判断基準 ^{※1}		重要代替監視パラメータ ^{※2}	代替パラメータによる判断への影響	影響
溶解槽の圧力	溶解槽圧力	手	・溶解槽の状態を把握	a. 溶解槽圧力（他チャンネル） 他チャンネルの圧力計により、溶解槽圧力を測定する。	他チャンネルの圧力計で溶解槽圧力を確認することが可能であり、判断に与える影響はない。	なし
の廃ガス洗浄塔入口圧力	廃ガス洗浄塔入口圧力	手	・廃ガス洗浄塔の状態を把握	a. 廃ガス洗浄塔入口圧力（他チャンネル） 他チャンネルの圧力計により、廃ガス洗浄塔入口を測定する。	他チャンネルの圧力計で廃ガス洗浄塔入口圧力を確認することが可能であり、判断に与える影響はない。	なし

※1 有：有効性評価に使用した判断基準，手：技術的能力審査基準（各手順）に係る判断基準

※2 重要代替監視パラメータは以下のとおり分類し，これを優先順位とする

- a. 異なる計測点（他チャンネル）への接続による測定
- b. 他パラメータからの換算等による推定
- c. 他パラメータの推移による状況の推測

第1表 重要代替監視パラメータによる判断への影響 (3/12)

(2)冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するための設備

分類	重要監視パラメータ	判断基準※1	重要代替監視パラメータ※2	代替パラメータによる判断への影響	影響
貯槽等の温度	貯槽等温度	有・手 ・発生防止対策（内部ループへの通水）の成否判断 ・拡大防止対策（冷却コイル等への通水）の成否判断 ・発生防止対策及び拡大防止対策実施時の状態監視	a. 貯槽等温度（他チャンネル） 他チャンネルの温度計ガイド管を使用し、貯槽等温度を測定する。	他チャンネルの温度計ガイド管で貯槽等温度を確認することが可能であり、判断に与える影響はない。	なし
			b. 冷却コイル通水流量 冷却コイル通水流量が計画値どおりとなっていることを確認することで貯槽等温度を推定する。	貯槽等温度は、溶液の崩壊熱、内部ループ通水流量及び冷却水温度を用いて算出される。 計画した内部ループ通水流量及び冷却コイル通水流量から通水できていることを確認することにより、使用済燃料の再処理計画に基づく溶液の崩壊熱の算出又は再処理運転中に実施される分析に基づく溶液の崩壊熱の特定、冷却水温度から貯槽等温度を推定することが可能であり、判断に与える影響はない。	
			b. 内部ループ通水流量 内部ループ通水流量が計画値どおりとなっていることを確認することで貯槽等温度を推定する。	貯槽等液位が低下していないことで貯槽等温度が沸点未満であることを推測することが可能であり、判断に与える影響はない。	
			c. 貯槽等液位 貯槽等液位が低下していないことをもって、貯槽等温度が沸点未満であることを推測する。		
貯槽等の液位	貯槽等液位	有・手 ・拡大防止対策（貯槽等への注水）の成否判断 ・貯槽等への注水量の設定	a. 貯槽等液位（他チャンネル） 他チャンネルの計装導圧配管を使用し、貯槽等液位を測定する。液位の計測はエアバージしている配管の差圧から換算している。液位計の計装導圧配管の損傷により液位計測が不可となった場合は、隣接する密度計の計装導圧配管の差圧を計測し、液位を推定する。	他チャンネルの計装導圧配管で貯槽等液位を確認することができる。また、液位計の計装導圧配管の差圧による液位計測が不可能になったとしても、隣接する計装導圧配管を用いることによって差圧の計測ができ、貯槽等の液位を推定することが可能であり、判断に与える影響はない。	なし
			b1. 貯槽等温度、凝縮水回収セル液位、凝縮水槽液位 貯槽等の温度を確認することにより、貯槽等の液位が低下していないことを推定する。貯槽等の温度が沸点に至っている場合には、凝縮水回収セル又は凝縮水槽液位の上昇率から貯槽等液位を推定する。	貯槽内の液量の低下量は、凝縮水発生量とほぼ1対1の関係にあることから、凝縮水発生量から貯槽等液位を推定することが可能であり、判断に与える影響はない。	
			b2. 貯槽等温度、凝縮水回収セル液位、凝縮水槽液位、貯槽等注水流量 貯槽等の温度が沸点に至っている場合には、凝縮水回収セル又は凝縮水槽液位の上昇率及び貯槽等注水流量から貯槽等液位を推定する。		

※1 有：有効性評価に使用した判断基準、手：技術的能力審査基準（各手順）に係る判断基準

※2 重要代替監視パラメータは以下のとおり分類し、これを優先順位とする

- a. 異なる計測点（他チャンネル）への接続による測定
- b. 他パラメータからの換算等による推定
- c. 他パラメータの推移による状況の推測

第1表 重要代替監視パラメータによる判断への影響（4/12）

(2) 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するための設備（つづき）

分類	重要監視パラメータ	判断基準※1		重要代替監視パラメータ※2	代替パラメータによる判断への影響	影響
の凝縮器出口排気温度	凝縮器出口排気温度	有・手	・拡大防止対策（凝縮器への通水）の成否判断，状態監視	b. 凝縮水回収セル液位，凝縮水槽液位，貯槽等液位 凝縮水回収セル又は凝縮水槽液位及び貯槽等液位から，凝縮器が期待する性能を発揮していることを推定する。	貯槽内の液量の低下量は，凝縮水発生量とほぼ1対1の関係にあることから，凝縮水発生量から凝縮器の稼動状況を推定することが可能であり，判断に与える影響はない。	なし
凝縮水回収セルの液位又は凝縮	凝縮水回収セル液位又は凝縮水槽液位	有・手	・拡大防止対策（凝縮器への通水）の成否判断，状態監視	b. 凝縮器出口排気温度，貯槽等液位 凝縮器出口排気温度を確認することにより，凝縮器が期待する性能を発揮していることを確認した上で，貯槽等液位の減少率から凝縮水回収セル液位又は凝縮水槽液位を推定する。	貯槽内の液量の低下量は，凝縮水発生量とほぼ1対1の関係にあることから，貯槽等液位から凝縮水発生量を推定することが可能であり，判断に与える影響はない。	なし
セル導出経路の圧力	セル導出経路圧力	手	・セル導出時における導出経路の状態を把握	a. セル導出経路圧力（他チャンネル） 他チャンネルの計装導圧配管（気相部）を使用し，セル導出経路圧力を測定する。	他チャンネルの計装導圧配管でセル導出経路圧力を確認することが可能であり，判断に与える影響はない。	なし
導出先セルの圧力	導出先セル圧力	手	・可搬型排風機起動の判断	a. 導出先セル圧力（他チャンネル） 他チャンネルの計装導圧配管（気相部）に可搬型圧力計を接続し，導出先セル圧力を測定する。	他チャンネルの計装導圧配管で導出先セル圧力を確認することが可能であり，判断に与える影響はない。	なし
漏えい液受皿の液位	漏えい液受皿液位	手	・セル内漏えいの有無を確認	a. 漏えい液受皿液位（他チャンネル） 漏えい液受皿液位（他チャンネル）に可搬型漏えい液受皿液位計を接続し導出先セル圧力を測定する。	他チャンネルの計装導圧配管で漏えい液受皿液位を確認することが可能であり，判断に与える影響はない。	なし

※1 有：有効性評価に使用した判断基準，手：技術的能力審査基準（各手順）に係る判断基準

※2 重要代替監視パラメータは以下のとおり分類し，これを優先順位とする

- a. 異なる計測点（他チャンネル）への接続による測定
- b. 他パラメータからの換算等による推定
- c. 他パラメータの推移による状況の推測

第1表 重要代替監視パラメータによる判断への影響（5/12）

(3)放射線分解により発生する水素による爆発に対処するための設備

分類	重要監視パラメータ	判断基準※1		重要代替監視パラメータ※2	代替パラメータによる判断への影響	影響
給貯槽の圧力 圧縮空気自動供給	圧縮空気自動供給貯槽圧力	手	・貯槽等を未然防止濃度に維持するために必要な圧縮空気圧力が確保されていることを確認	c. 貯槽掃気圧縮空気流量 貯槽掃気圧縮空気流量が、貯槽等を未然防止濃度に維持するために必要な流量以上であることを確認することにより、圧縮空気自動供給貯槽に必要な圧縮空気が確保されていることを推測する。	貯槽等を未然防止濃度に維持するために必要な圧縮空気自動供給貯槽圧力が確保されていることが、貯槽掃気圧縮空気流量を計測することにより推測することが可能であり、判断に与える影響はない。	なし
ユニットの圧力 圧縮空気自動供給	圧縮空気自動供給ユニット圧力	手	・貯槽等を未然防止濃度に維持するために必要な圧縮空気圧力が確保されていることを確認	c. 貯槽掃気圧縮空気流量 貯槽掃気圧縮空気流量が、貯槽等を未然防止濃度に維持するために必要な流量以上であることを確認することにより、圧縮空気自動供給ユニットに必要な圧縮空気が確保されていることを推測する。	貯槽等を未然防止濃度に維持するために必要な圧縮空気自動供給ユニット圧力が確保されていることが、貯槽掃気圧縮空気流量を計測することにより推測することが可能であり、判断に与える影響はない。	なし
機器圧縮空気自動供給ユニットの圧力 機器圧縮空気自動供給	機器圧縮空気自動供給ユニット圧力	手	・貯槽等を未然防止濃度に維持するために必要な予備圧縮空気圧力が確保されていることを確認	c. 貯槽掃気圧縮空気流量 貯槽掃気圧縮空気流量が、貯槽等を未然防止濃度に維持するために必要な流量以上であることを確認することにより、機器圧縮空気自動供給ユニットに必要な圧縮空気が確保されていることを推測する。	貯槽等を未然防止濃度に維持するために必要な機器圧縮空気自動供給ユニット圧力が確保されていることが、貯槽掃気圧縮空気流量を計測することにより推測することが可能であり、判断に与える影響はない。	なし

※1 有：有効性評価に使用した判断基準，手：技術的能力審査基準（各手順）に係る判断基準

※2 重要代替監視パラメータは以下のとおり分類し，これを優先順位とする

- a. 異なる計測点（他チャンネル）への接続による測定
- b. 他パラメータからの換算等による推定
- c. 他パラメータの推移による状況の推測

第1表 重要代替監視パラメータによる判断への影響 (6/12)

(3)放射線分解により発生する水素による爆発に対処するための設備 (つづき)

分類	重要監視パラメータ	判断基準 ^{※1}		重要代替監視パラメータ ^{※2}	代替パラメータによる判断への影響	影響
圧縮空気手動供給系統の圧力	圧縮空気手動供給ユニット接続系統圧力	手	・貯槽等に圧縮空気手動供給ユニットから貯槽等を未然防止濃度に維持するために必要な空気が供給されていることを確認	c. 貯槽掃気圧縮空気流量 貯槽掃気圧縮空気流量計を接続し、必要な流量の圧縮空気が供給されていることを推測する。	貯槽掃気圧縮空気流量を計測することにより、貯槽等を未然防止濃度に維持するために必要な空気が供給されていることを推測することが可能であり、判断に与える影響はない。	なし

※1 有：有効性評価に使用した判断基準，手：技術的能力審査基準（各手順）に係る判断基準

※2 重要代替監視パラメータは以下のとおり分類し，これを優先順位とする

- a. 異なる計測点（他チャンネル）への接続による測定
- b. 他パラメータからの換算等による推定
- c. 他パラメータの推移による状況の推測

第1表 重要代替監視パラメータによる判断への影響（7/12）

(3)放射線分解により発生する水素による爆発に対処するための設備（つづき）

分類	重要監視パラメータ	判断基準※1	重要代替監視パラメータ※2	代替パラメータによる判断への影響	影響
貯槽掃気圧縮空気の流量	貯槽掃気圧縮空気流量	有・手 ・貯槽等の水素濃度を可燃限界濃度未満に維持するために必要な流量の圧縮空気が供給されていることを確認	a. 貯槽掃気圧縮空気流量（他チャンネル） 他チャンネルの配管を使用し、貯槽掃気圧縮空気流量を測定する。	他チャンネルの流量計で貯槽掃気圧縮空気流量を確認することが可能であり、判断に与える影響はない。	なし
			b1. 水素掃気系統圧縮空気の圧力 下流側の弁の開度が適切に設定されていることを確認したうえで、貯槽掃気圧縮空気流量を水素掃気系統圧縮空気の圧力から以下の通り推定する。 $F_{貯槽} = (P_{水素掃気系統} / P_{水素掃気系統0})^{0.5} \times F_{貯槽 P_{水素掃気系統0}}$ F _{貯槽} ：貯槽掃気圧縮空気流量 P _{水素掃気系統} ：水素掃気系統圧力 P _{水素掃気系統0} ：水素掃気系統初期圧力 F _{貯槽 P_{水素掃気系統0}} ：水素掃気系統初期圧力における貯槽掃気圧縮空気流量 ※供給する圧縮空気は乱流の領域となるため、乱流を考慮した推定式を適用する。	貯槽掃気圧縮空気流量は、水素掃気系統圧縮空気の圧力、かくはん系統圧縮空気圧力及びセル導出ユニット流量により推測することが可能であり、判断に与える影響はない。	
			b2. かくはん系統圧縮空気圧力 下流側の弁の開度が適切に設定されていることを確認したうえで、貯槽掃気圧縮空気流量をかくはん系統圧縮空気圧力から以下の通り推定する。 $F_{貯槽} = (P_{かくはん系統} / P_{かくはん系統0})^{0.5} \times F_{貯槽 P_{かくはん系統0}}$ F _{貯槽} ：貯槽掃気圧縮空気流量 P _{かくはん系統} ：かくはん系統圧力 P _{かくはん系統0} ：かくはん系統初期圧力 F _{貯槽 P_{かくはん系統0}} ：かくはん系統初期圧力における貯槽掃気圧縮空気流量 ※供給する圧縮空気は乱流の領域となるため、乱流を考慮した推定式を適用する。		
c. セル導出ユニット流量 機器個別の貯槽圧縮空気流量を変化させ、その時のセル導出ユニット流量の変化を確認することにより、貯槽掃気圧縮空気流量を推測する。					

※1 有：有効性評価に使用した判断基準、手：技術的能力審査基準（各手順）に係る判断基準

※2 重要代替監視パラメータは以下のとおり分類し、これを優先順位とする

- a. 異なる計測点（他チャンネル）への接続による測定
- b. 他パラメータからの換算等による推定
- c. 他パラメータの推移による状況の推測

第1表 重要代替監視パラメータによる判断への影響 (8/12)

(3)放射線分解により発生する水素による爆発に対処するための設備 (つづき)

分類	重要監視パラメータ	判断基準※1		重要代替監視パラメータ※2	代替パラメータによる判断への影響	影響
水素掃気系統圧縮空気の圧力	水素掃気系統圧縮空気の圧力	有・手	・機器への圧縮空気供給の成否判断を把握	b. 貯槽掃気圧縮空気流量 下流側の弁の開度が適切に設定されていることを確認したうえで、水素掃気系統圧縮空気圧力を貯槽掃気圧縮空気流量から以下の通り推定する。 $P_{\text{水素掃気系統}} = P_{\text{水素掃気系統0}} \times (F_{\text{貯槽}} / F_{\text{貯槽P水素掃気系統0}})^2$ P _{水素掃気系統} ：水素掃気系統圧力 P _{水素掃気系統0} ：水素掃気系統初期圧力 F _{貯槽} ：貯槽掃気圧縮空気流量 F _{貯槽P水素掃気系統0} ：水素掃気系統初期圧力における貯槽掃気圧縮空気流量 ※供給する圧縮空気は乱流の領域となるため、乱流を考慮した推定式を適用する。	水素掃気系統圧縮空気の圧力と貯槽掃気圧縮空気流量には正の相関関係があり、換算式を用いて水素掃気系統圧縮空気の圧力を推定することが可能であり、判断に与える影響はない。	なし
かくはん系統圧縮空気の圧力	かくはん系統圧縮空気圧力	有・手	・かくはん用安全圧縮空気系へ圧縮空気が供給されていることの状態を把握	b. 貯槽掃気圧縮空気流量 下流側の弁の開度が適切に設定されていることを確認したうえで、かくはん系統圧縮空気圧力を貯槽掃気圧縮空気流量から以下の通り推定する。 $P_{\text{かくはん系統}} = P_{\text{かくはん系統0}} \times (F_{\text{貯槽}} / F_{\text{貯槽Pかくはん系統0}})^2$ P _{かくはん系統} ：かくはん系統圧力 P _{かくはん系統0} ：かくはん系統初期圧力 F _{貯槽} ：貯槽掃気圧縮空気流量 F _{貯槽Pかくはん系統0} ：かくはん系統初期圧力における貯槽掃気圧縮空気流量 ※供給する圧縮空気は乱流の領域となるため、乱流を考慮した推定式を適用する。	かくはん系統圧縮空気圧力と貯槽掃気圧縮空気流量には正の相関関係があり、換算式を用いてかくはん系統圧縮空気圧力を推定することが可能であり、判断に与える影響はない。	なし
セル導出ユニットの流量	セル導出ユニット流量	有・手	・機器への圧縮空気供給の成否判断を把握	c. 貯槽掃気圧縮空気流量 機器個別の貯槽圧縮空気流量を変化させ、その時のセル導出ユニット流量の変化を確認することにより、貯槽掃気圧縮空気流量を推測する。	貯槽掃気圧縮空気流量を計測し、貯槽等を未然防止濃度に維持するために必要な圧縮空気が供給されていることを確認することにより、セル導出ユニット流量を推測することが可能であり、判断に与える影響はない。	なし

※1 有：有効性評価に使用した判断基準，手：技術的能力審査基準（各手順）に係る判断基準

※2 重要代替監視パラメータは以下のとおり分類し，これを優先順位とする

- a. 異なる計測点（他チャンネル）への接続による測定
- b. 他パラメータからの換算等による推定
- c. 他パラメータの推移による状況の推測

第1表 重要代替監視パラメータによる判断への影響（9/12）

(3)放射線分解により発生する水素による爆発に対処するための設備（つづき）

分類	重要監視パラメータ	判断基準※1		重要代替監視パラメータ※2	代替パラメータによる判断への影響	影響
貯槽等水素の濃度	貯槽等水素濃度	有・手	・貯槽等の水素濃度が可燃限界濃度未満に維持されていることを確認	c. 貯槽掃気圧縮空気流量 貯槽掃気圧縮空気流量より、貯槽等を可燃限界濃度未満に維持するために必要な空気が供給されていることを確認することにより、貯槽等が可燃限界濃度未満であると推測する。	貯槽掃気圧縮空気流量計により、貯槽等の水素濃度が可燃限界濃度未満に維持されていることを推測することが可能であり、判断に与える影響はない。	なし
				c. 貯槽等温度 貯槽等温度が計画値どおりとなっていることを確認することで貯槽等水素濃度を推測する。	貯槽等温度の推移を確認することにより、水素発生量と貯槽等温度の関係から貯槽等水素濃度を推測することが可能であり、判断に与える影響はない。	
セル導出経路の圧力	セル導出経路圧力	手	・セル導出時における導出経路の状態を把握	a. セル導出経路圧力（他チャンネル） 他チャンネルの計装導圧配管（気相部）を使用し、セル導出経路圧力を測定する。	他チャンネルの計装導圧配管でセル導出経路圧力を確認することが可能であり、判断に与える影響はない。	なし
導出先セルの圧力	導出先セル圧力	手	・可搬型排風機起動の判断	a. 導出先セル圧力（他チャンネル） 他チャンネルの計装導圧配管（気相部）に可搬型圧力計を接続し、導出先セル圧力を測定する。	他チャンネルの計装導圧配管で導出先セル圧力を確認することが可能であり、判断に与える影響はない。	なし
貯槽等の温度	貯槽等温度	有・手	・発生防止対策及び拡大防止対策における貯槽の温度監視	a. 貯槽等温度（他チャンネル） 他チャンネルの温度計ガイド管を使用し、貯槽等温度を測定する。	他チャンネルの温度計ガイド管で貯槽等温度を確認することが可能であり、判断に与える影響はない。	なし
				b. 貯槽等水素濃度 貯槽等水素濃度が計画値どおりとなっていることを確認することで貯槽等温度を推定する。	貯槽等の水素濃度の推移を確認することにより、水素発生量と貯槽等温度の関係から貯槽等温度を推定することが可能であり、判断に与える影響はない。	

※1 有：有効性評価に使用した判断基準，手：技術的能力審査基準（各手順）に係る判断基準

※2 重要代替監視パラメータは以下のとおり分類し，これを優先順位とする

- a. 異なる計測点（他チャンネル）への接続による測定
- b. 他パラメータからの換算等による推定
- c. 他パラメータの推移による状況の推測

第1表 重要代替監視パラメータによる判断への影響 (10/12)

(4)有機溶媒等による火災又は爆発に対処するための設備に必要な計装設備

分類	重要監視パラメータ	判断基準※1		重要代替監視パラメータ※2	代替パラメータによる判断への影響	影響
プルトニウム濃縮缶供給槽の液位	プルトニウム濃縮缶供給槽液位	有・手	・拡大防止対策（供給液の供給停止）の成否判断	b. 供給槽ゲデオン流量 プルトニウム濃縮缶へプルトニウム溶液を供給する供給槽ゲデオンの流量を分単位の流量に換算し、これを監視期間にわたり積算することにより、プルトニウム濃縮缶供給槽の減少量を算出することでプルトニウム濃縮缶液位を推定する。	事象発生時、供給槽ゲデオン流量計及び監視制御盤が使用可能であり、供給槽ゲデオンの流量と時間を掛け合わせることで算出できる液量はプルトニウム濃縮缶供給槽の減少量であるため、プルトニウム濃縮缶供給槽への供給が停止しているか確認することが可能であり、判断に与える影響はない。	なし
プルトニウム濃縮缶加熱蒸気温度	プルトニウム濃縮缶加熱蒸気温度	有・手	・拡大防止対策（加熱蒸気の供給停止）の成否判断	a. プルトニウム濃縮缶加熱蒸気温度（他チャンネル） 他チャンネルの温度計にてプルトニウム濃縮缶加熱蒸気温度を測定する。	他チャンネルの温度計ガイド管で貯槽等温度を確認することが可能であり、判断に与える影響はない。	なし
				c. プルトニウム濃縮缶圧力、プルトニウム濃縮缶気相部温度、プルトニウム濃縮缶液相部温度 プルトニウム濃縮缶圧力、プルトニウム濃縮缶気相部温度及びプルトニウム濃縮缶液相部温度の挙動を監視することで、プルトニウム濃縮缶加熱蒸気温度の挙動を推測する。	プルトニウム濃縮缶加熱蒸気温度は、プルトニウム濃縮缶への加熱蒸気の供給が停止することにより、T B P等の錯体の急激な分解反応の再発が防止できたことの判断に使用するため、拡大防止対策の成否によりプルトニウム濃縮缶圧力、プルトニウム濃縮缶気相部温度及びプルトニウム濃縮缶液相部温度はプルトニウム濃縮缶加熱蒸気温度と同様に変動することから、このパラメータを監視することでプルトニウム濃縮缶加熱蒸気温度の挙動を推測することが可能であり、判断に与える影響はない。	

※1 有：有効性評価に使用した判断基準，手：技術的能力審査基準（各手順）に係る判断基準

※2 重要代替監視パラメータは以下のとおり分類し、これを優先順位とする

- a. 異なる計測点（他チャンネル）への接続による測定
- b. 他パラメータからの換算等による推定
- c. 他パラメータの推移による状況の推測

第1表 重要代替監視パラメータによる判断への影響 (11/12)

(4)有機溶媒等による火災又は爆発に対処するための設備に必要な計装設備 (つづき)

分類	重要監視パラメータ	判断基準※1		重要代替監視パラメータ※2	代替パラメータによる判断への影響	影響
プルトニウム濃縮缶の圧力	プルトニウム濃縮缶圧力	有・手	・拡大防止対策が機能していることの確認	c. プルトニウム濃縮缶気相部温度, プルトニウム濃縮缶液相部温度 プルトニウム濃縮缶気相部温度及びプルトニウム濃縮缶液相部温度の挙動を監視することでプルトニウム濃縮缶圧力の挙動を推測する。	T B P等の錯体の急激な分解反応の拡大防止対策の成否により, プルトニウム濃縮缶気相部温度及びプルトニウム濃縮缶液相部温度はプルトニウム濃縮缶圧力と同様に変動することから, このパラメータを監視することでプルトニウム濃縮缶圧力の挙動を推測することが可能であり, 判断に与える影響はない。	なし
プルトニウム濃縮缶気相部の温度	プルトニウム濃縮缶気相部温度	有・手	・拡大防止対策が機能していることの確認	c. プルトニウム濃縮缶圧力, プルトニウム濃縮缶液相部温度 プルトニウム濃縮缶圧力及びプルトニウム濃縮缶液相部温度の挙動を監視することでプルトニウム濃縮缶気相部の温度の挙動を推測する。	T B P等の錯体の急激な分解反応の拡大防止対策の成否により, プルトニウム濃縮缶圧力及びプルトニウム濃縮缶液相部温度はプルトニウム濃縮缶気相部温度と同様に変動することから, このパラメータを監視することでプルトニウム濃縮缶気相部温度の挙動を推測することが可能であり, 判断に与える影響はない。	なし
プルトニウム濃縮缶液相部の温度	プルトニウム濃縮缶液相部温度	有・手	・拡大防止対策が機能していることの確認	c. プルトニウム濃縮缶圧力, プルトニウム濃縮缶気相部温度 プルトニウム濃縮缶圧力及びプルトニウム濃縮缶気相部温度の挙動を確認することでプルトニウム濃縮缶液相部温度の挙動を推測する。	T B P等の錯体の急激な分解反応の拡大防止対策の成否により, プルトニウム濃縮缶圧力及びプルトニウム濃縮缶気相部温度はプルトニウム濃縮缶液相部温度と同様に変動することから, このパラメータを監視することでプルトニウム濃縮缶液相部温度を推測することが可能であり, 判断に与える影響はない。	なし
廃ガス貯留槽の圧力	廃ガス貯留槽圧力	有・手	・廃ガス貯留設備への放射性物質の導出開始及び完了を判断	a. 廃ガス貯留槽圧力 (他チャンネル) 他チャンネルの圧力計により, 廃ガス貯留槽圧力を測定する。	他チャンネルの圧力計で廃ガス貯留槽の圧力を確認することが可能であり, 判断に与える影響はない。	なし

※1 有: 有効性評価に使用した判断基準, 手: 技術的能力審査基準 (各手順) に係る判断基準

※2 重要代替監視パラメータは以下のとおり分類し, これを優先順位とする

- a. 異なる計測点 (他チャンネル) への接続による測定
- b. 他パラメータからの換算等による推定
- c. 他パラメータの推移による状況の推測

第1表 重要代替監視パラメータによる判断への影響 (12/12)

(4)有機溶媒等による火災又は爆発に対処するための設備に必要な計装設備 (つづき)

分類	重要監視パラメータ	判断基準 ^{※1}		重要代替監視パラメータ ^{※2}	代替パラメータによる判断への影響	影響
廃ガスの入口流量 貯留槽	廃ガス貯留槽入口流量	有・手	・廃ガス貯留設備への放射性物質の導出が開始されたことを判断	a. 廃ガス貯留槽入口流量 (他チャンネル) 他チャンネルの流量計により、廃ガス貯留槽入口流量を測定する。	他チャンネルの流量計で廃ガス貯留槽の入口流量を確認することが可能であり、判断に与える影響はない。	なし
廃ガスの入口圧力 洗浄塔	廃ガス洗浄塔入口圧力	手	・廃ガス洗浄塔の状態を把握	a. 廃ガス洗浄塔入口圧力 (他チャンネル) 他チャンネルの圧力計により、廃ガス洗浄塔入口を測定する。	他チャンネルの圧力計で廃ガス洗浄塔入口圧力を確認することが可能であり、判断に与える影響はない。	なし

※1 有：有効性評価に使用した判断基準，手：技術的能力審査基準（各手順）に係る判断基準

※2 重要代替監視パラメータは以下のとおり分類し，これを優先順位とする

- a. 異なる計測点（他チャンネル）への接続による測定
- b. 他パラメータからの換算等による推定
- c. 他パラメータの推移による状況の推測

補足説明資料 1.10-8

手順のリンク先について

事故時の計装に関する手順等について、手順のリンク先を以下に取りまとめる。

その他の手順項目にて考慮する手順

- ・ 臨界事故の拡大を防止するための手順等
 - <リンク先> 1. b. (a) 臨界事故の拡大防止対策の対応手順
- ・ 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するための手順等
 - <リンク先> 2. b. (a) 蒸発乾固の発生防止対策の対応手順
 - 2. b. (b) 蒸発乾固の拡大防止対策の対応手順
- ・ 放射線分解により発生する水素による爆発に対処するための手順等
 - <リンク先> 3. b. (a) 水素爆発の発生防止対策の対応手順
 - 3. b. (b) 水素爆発の拡大防止対策の対応手順
- ・ 有機溶媒等による火災又は爆発に対処するための手順等
 - <リンク先> 4. b. (a) T B P 等の錯体の急激な分解反応の拡大の防止のための措置の対応手順
- ・ 使用済燃料貯蔵槽の冷却等のための手順等
 - <リンク先> 5. b. (a) 燃料貯蔵プール等の冷却機能及び注水機能の喪失時,又は燃料貯蔵プール等からの小規模な水の漏えい発生時の対応手順
 - 5. b. (b) 燃料貯蔵プール等からの大量の水の漏えい発生時の対応手順
 - 5. b. (c) 燃料貯蔵プール等の監視のための手順
- ・ 工場等外への放射性物質等の放出を抑制するための手順等
 - <リンク先> 6. b. (a) 大気中への放射性物質の放出を抑制するための対応手順
 - 6. b. (b) 工場等外への放射線の放出を抑制するための対応手順
 - 6. b. (d) 再処理施設の各建物周辺における航空機衝突による航空機燃料火災, 化学火災に対応するための対応手順
- ・ 重大事故等への対処に必要となる水の供給手順等
 - <リンク先> 7. b. (a) 水源及び水の移送ルート確保の対応手順
 - 7. b. (b) 水源を使用した対応手順
 - 7. b. (c) 水源を切り替えるための対応手順

・電源の確保に関する手順等

- <リンク先> 8. b. (a) 全交流動力電源喪失を要因として発生する重大事故等の対処に必要な電源の確保に関する対応手順
8. b. (b) 全交流動力電源喪失を要因とせずに発生する重大事故等の対処に必要な電源の確保に関する対応手順
8. b. (c) 燃料補給のための対応手順

以 上

補足説明資料 1.10-9

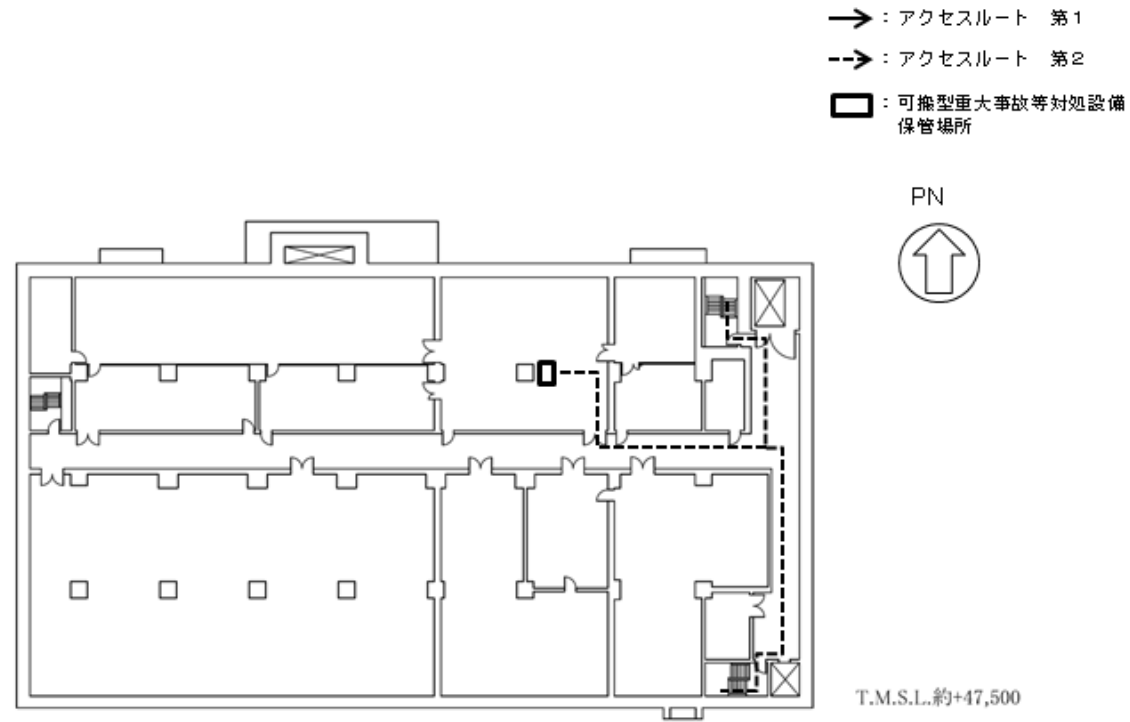
重大事故等対処のためのアクセスルート

- 第1図 前処理建屋 臨界事故の拡大防止対策のアクセスルート
(可溶性中性子吸収剤の自動供給) (1/5) ~ (5/5)
- 第2図 精製建屋 臨界事故の拡大防止対策のアクセスルート
(可溶性中性子吸収剤の自動供給) (1/12) ~ (12/12)
- 第3図 前処理建屋 臨界事故の拡大防止対策のアクセスルート
(臨界事故により発生する放射線分解水素の掃気) (1/9) ~ (9/9)
- 第4図 精製建屋 臨界事故の拡大防止対策のアクセスルート
(臨界事故により発生する放射線分解水素の掃気) (1/7) ~ (7/7)
- 第5図 屋外 蒸発乾固の発生防止対策のアクセスルート
- 第6図 前処理建屋 蒸発乾固の発生防止対策のアクセスルート
(内部ループへの通水による冷却) (1/6) ~ (6/6)
- 第7図 分離建屋 蒸発乾固の発生防止対策のアクセスルート
(内部ループへの通水による冷却) (1/6) ~ (6/6)
- 第8図 精製建屋 蒸発乾固の発生防止対策のアクセスルート
(内部ループへの通水による冷却) (1/8) ~ (8/8)
- 第9図 ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋 蒸発乾固の発生防止対策のアクセスルート
(内部ループへの通水による冷却) (1/6) ~ (6/6)
- 第10図 高レベル廃液ガラス固化建屋 蒸発乾固の発生防止対策のアクセスルート
(内部ループへの通水による冷却) (1/5) ~ (5/5)
- 第11図 前処理建屋 蒸発乾固の拡大防止対策のアクセスルート
(貯槽等への注水) (1/3) ~ (3/3)
- 第12図 分離建屋 蒸発乾固の拡大防止対策のアクセスルート
(貯槽等への注水) (1/4) ~ (4/4)
- 第13図 精製建屋 蒸発乾固の拡大防止対策のアクセスルート
(貯槽等への注水) (1/7) ~ (7/7)
- 第14図 ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋 蒸発乾固の拡大防止対策のアクセスルート
(貯槽等への注水) (1/3) ~ (3/3)
- 第15図 高レベル廃液ガラス固化建屋 蒸発乾固の拡大防止対策のアクセスルート
(貯槽等への注水) (1/5) ~ (5/5)
- 第16図 前処理建屋 蒸発乾固の拡大防止対策のアクセスルート
(冷却コイル等への通水による冷却) (1/3) ~ (3/3)

- 第 17 図 分離建屋 蒸発乾固の拡大防止対策のアクセスルート
(冷却コイル等への通水による冷却) (1/5) ~ (5/5)
- 第 18 図 精製建屋 蒸発乾固の拡大防止対策のアクセスルート
(冷却コイル等への通水による冷却) (1/4) ~ (4/4)
- 第 19 図 ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋 蒸発乾固の拡大防止対策のアクセスルート
(冷却コイル等への通水による冷却) (1/2) ~ (2/2)
- 第 20 図 高レベル廃液ガラス固化建屋 蒸発乾固の拡大防止対策のアクセスルート
(冷却コイル等への通水による冷却) (1/4) ~ (4/4)
- 第 21 図 前処理建屋 蒸発乾固の拡大防止対策のアクセスルート
(セルへの導出経路の構築及び代替セル排気系による対応) (1/7) ~ (7/7)
- 第 22 図 分離建屋 蒸発乾固の拡大防止対策のアクセスルート
(セルへの導出経路の構築及び代替セル排気系による対応) (1/5) ~ (5/5)
- 第 23 図 精製建屋 蒸発乾固の拡大防止対策のアクセスルート
(セルへの導出経路の構築及び代替セル排気系による対応) (1/6) ~ (6/6)
- 第 24 図 ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋 蒸発乾固の拡大防止対策のアクセスルート
(セルへの導出経路の構築及び代替セル排気系による対応) (1/4) ~ (4/4)
- 第 25 図 高レベル廃液ガラス固化建屋 蒸発乾固の拡大防止対策のアクセスルート
(セルへの導出経路の構築及び代替セル排気系による対応) (1/5) ~ (5/5)
- 第 26 図 前処理建屋 水素爆発の発生防止対策のアクセスルート
(水素爆発を未然に防止するための空気の供給) (1/4) ~ (4/4)
- 第 27 図 分離建屋 水素爆発の発生防止対策のアクセスルート
(水素爆発を未然に防止するための空気の供給) (1/6) ~ (6/6)
- 第 28 図 精製建屋 水素爆発の発生防止対策のアクセスルート
(水素爆発を未然に防止するための空気の供給) (1/6) ~ (6/6)
- 第 29 図 ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋 水素爆発の発生防止対策のアクセスルート
(水素爆発を未然に防止するための空気の供給) (1/3) ~ (3/3)
- 第 30 図 高レベル廃液ガラス固化建屋 水素爆発の発生防止対策のアクセスルート
(水素爆発を未然に防止するための空気の供給) (1/5) ~ (5/5)
- 第 31 図 前処理建屋 水素爆発の拡大防止対策のアクセスルート
(水素爆発の再発を防止するための空気の供給) (1/5) ~ (5/5)
- 第 32 図 分離建屋 水素爆発の拡大防止対策のアクセスルート
(水素爆発の再発を防止するための空気の供給) (1/6) ~ (6/6)
- 第 33 図 精製建屋 水素爆発の拡大防止対策のアクセスルート
(水素爆発の再発を防止するための空気の供給) (1/7) ~ (7/7)
- 第 34 図 ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋 水素爆発の拡大防止対策のアクセスルート
(水素爆発の再発を防止するための空気の供給) (1/3) ~ (3/3)

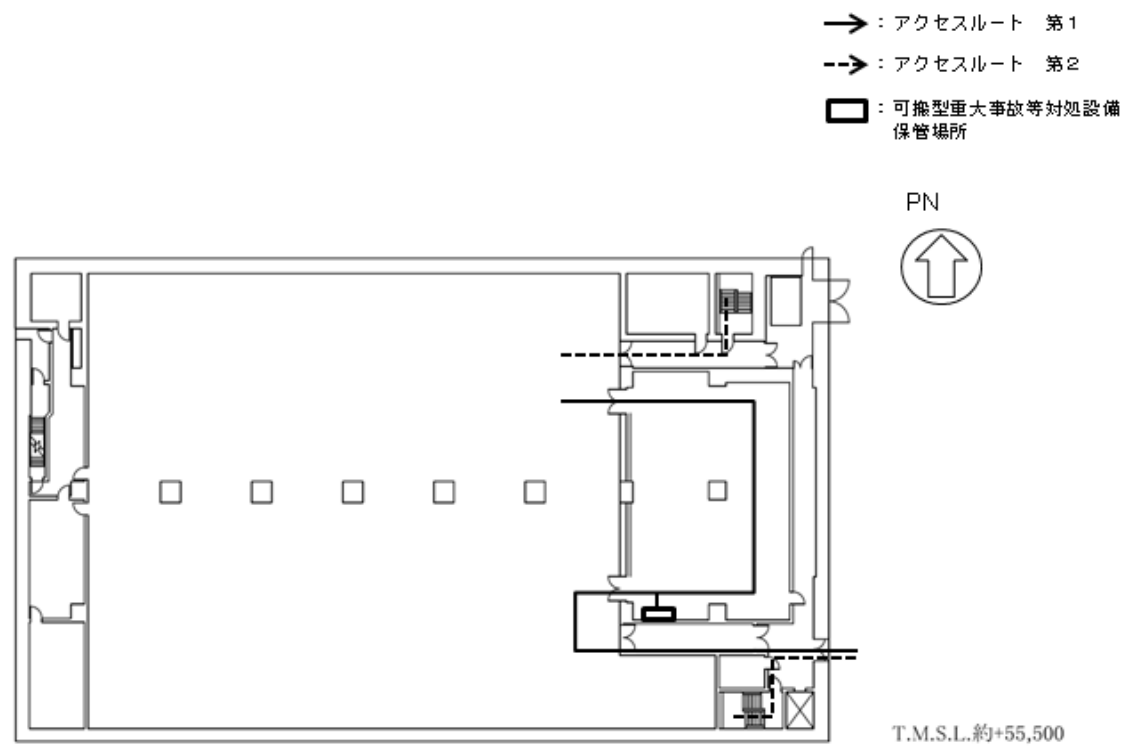
- 第 35 図 高レベル廃液ガラス固化建屋 水素爆発の拡大防止対策のアクセスルート
(水素爆発の再発を防止するための空気の供給) (1/5) ~ (5/5)
- 第 36 図 前処理建屋 水素爆発の拡大防止対策のアクセスルート
(セルへの導出経路の構築及び代替セル排気系による対応) (1/7) ~ (7/7)
- 第 37 図 分離建屋 水素爆発の拡大防止対策のアクセスルート
(セルへの導出経路の構築及び代替セル排気系による対応) (1/5) ~ (5/5)
- 第 38 図 精製建屋 水素爆発の拡大防止対策のアクセスルート
(セルへの導出経路の構築及び代替セル排気系による対応) (1/7) ~ (7/7)
- 第 39 図 ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋 水素爆発の拡大防止対策のアクセスルート
(セルへの導出経路の構築及び代替セル排気系による対応) (1/4) ~ (4/4)
- 第 40 図 高レベル廃液ガラス固化建屋 水素爆発の拡大防止対策のアクセスルート
(セルへの導出経路の構築及び代替セル排気系による対応) (1/5) ~ (5/5)
- 第 41 図 使用済燃料受入れ・貯蔵建屋のアクセスルート (1/12) ~ (12/12)
- 第 42 図 屋外 放出抑制のアクセスルート
- 第 43 図 屋外 水供給のアクセスルート
- 第 44 図 第 1 保管庫・貯水所 水供給設備のアクセスルート
- 第 45 図 第 2 保管庫・貯水所 水供給設備のアクセスルート
- 第 46 図 情報把握計装設備のアクセスルート図 (前処理建屋 地上 1 階)
- 第 47 図 情報把握計装設備のアクセスルート図 (分離建屋 地上 1 階)
- 第 48 図 情報把握計装設備のアクセスルート図 (精製建屋 地上 1 階)
- 第 49 図 情報把握計装設備のアクセスルート図
(ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋 地上 1 階)
- 第 50 図 情報把握計装設備のアクセスルート図 (高レベル廃液ガラス固化建屋 地上 1 階)
- 第 51 図 情報把握計装設備のアクセスルート図 (使用済燃料受入れ・貯蔵建屋 地上 1 階)
- 第 52 図 情報把握計装設備のアクセスルート図 (使用済燃料受入れ・貯蔵建屋 地上 2 階)
- 第 53 図 情報把握計装設備のアクセスルート図 (制御建屋 地上 1 階)
- 第 54 図 情報把握計装設備のアクセスルート図 (第 1 保管庫・貯水所)
- 第 55 図 情報把握計装設備のアクセスルート図 (第 2 保管庫・貯水所)

制御建屋 地下1階



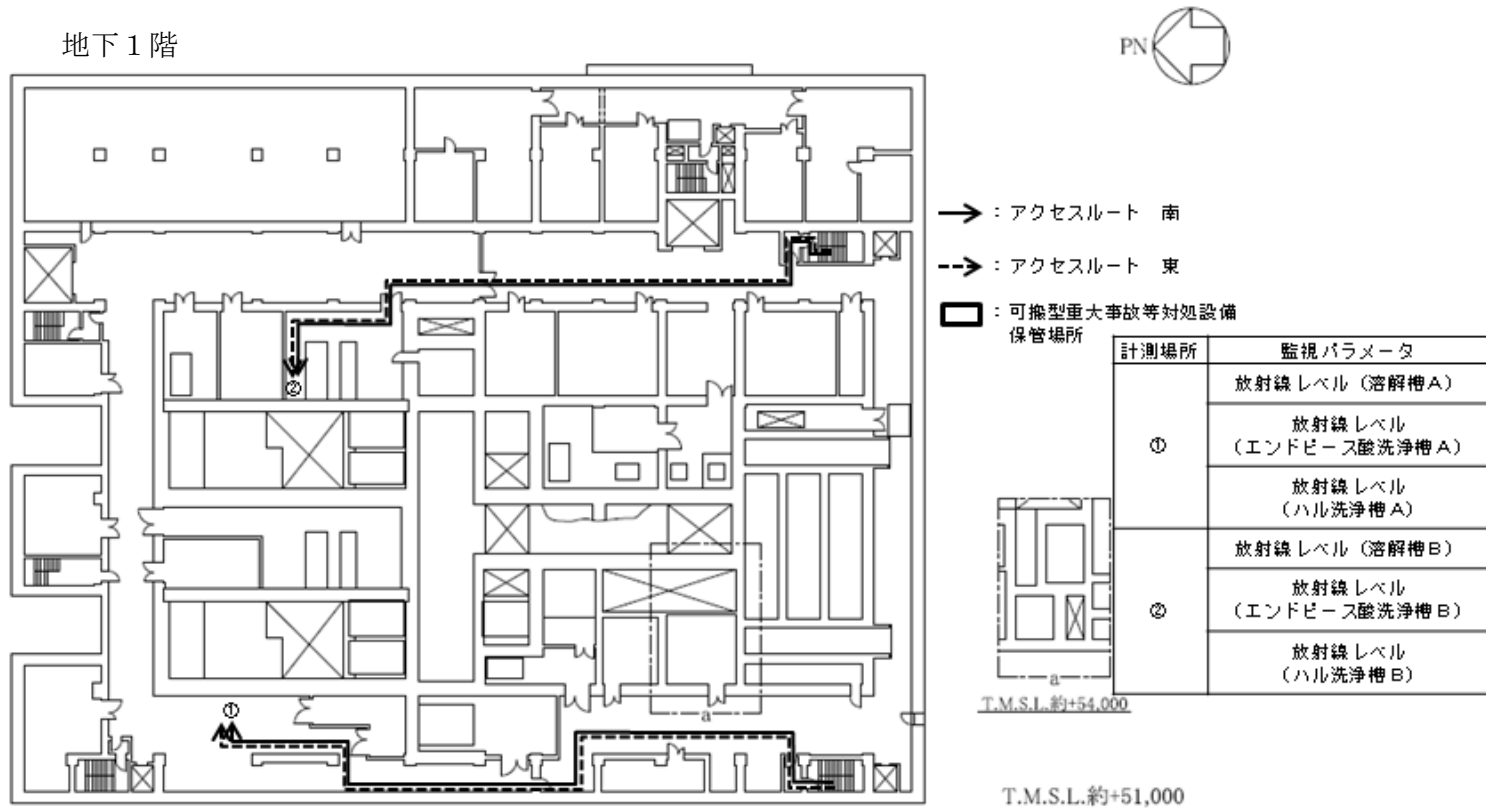
第1図 前処理建屋 臨界事故の拡大防止対策のアクセスルート
(可溶性中性子吸収剤の自動供給) (1 / 5)

制御建屋 地上1階



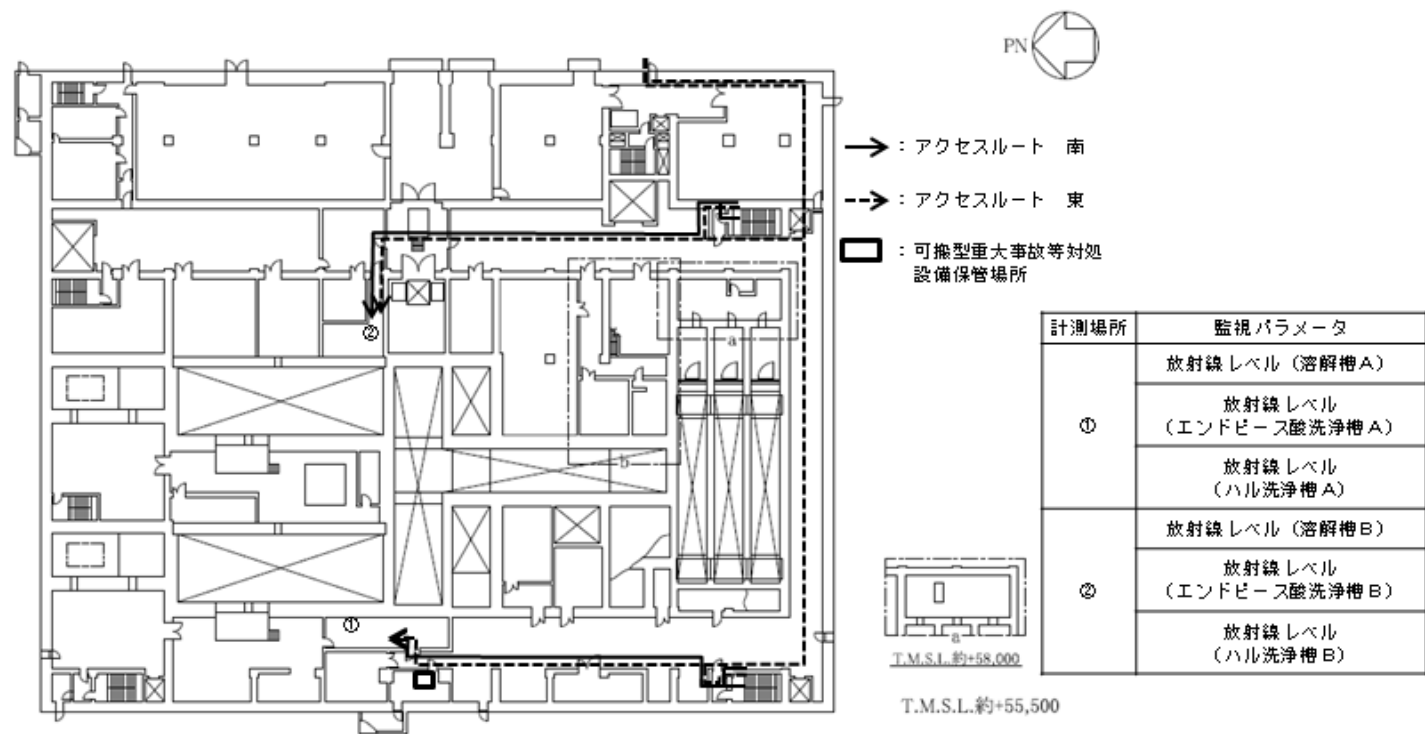
第1図 前処理建屋 臨界事故の拡大防止対策のアクセスルート
(可溶性中性子吸収剤の自動供給) (2 / 5)

地下1階



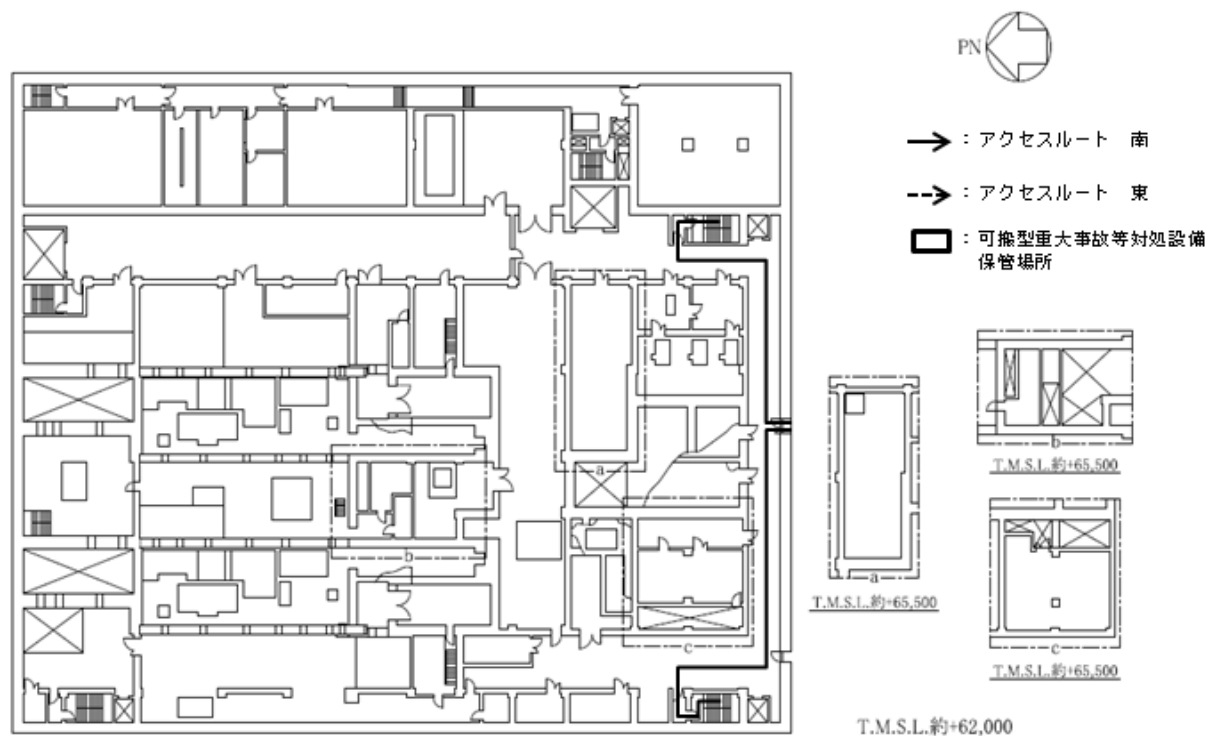
第1図 前処理建屋 臨界事故の拡大防止対策のアクセスルート
 (可溶性中性子吸収剤の自動供給) (3 / 5)

地上1階



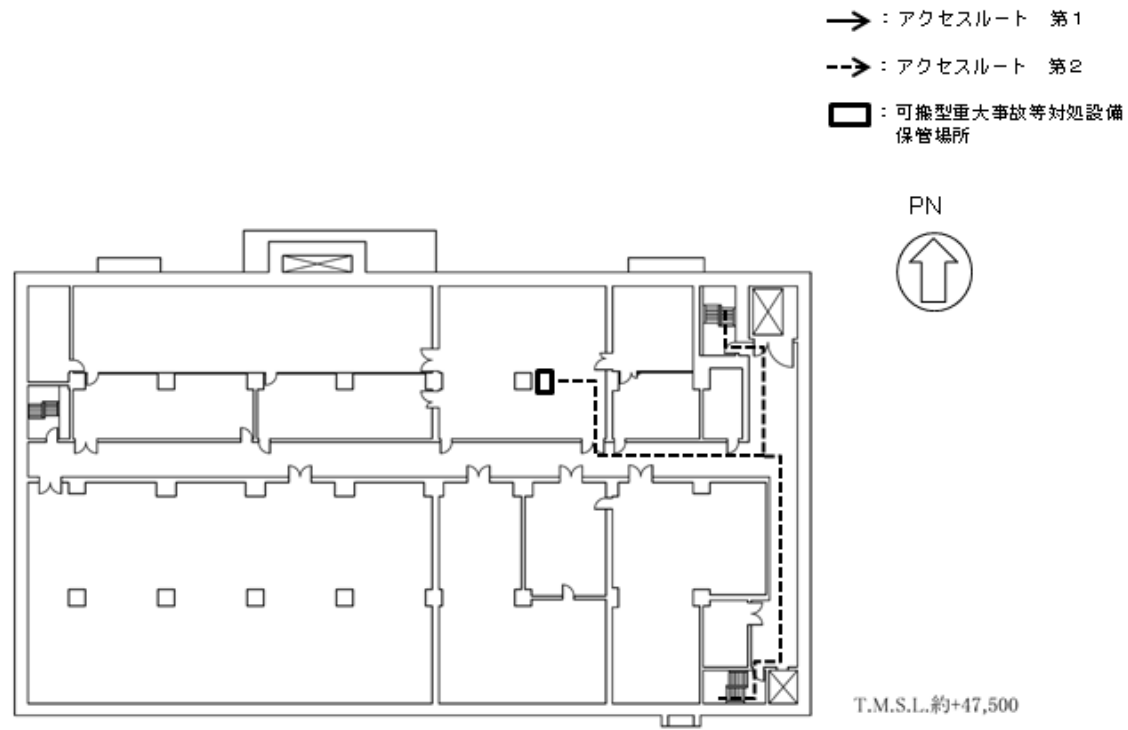
第1図 前処理建屋 臨界事故の拡大防止対策のアクセスルート (可溶性中性子吸収剤の自動供給) (4 / 5)

地上2階



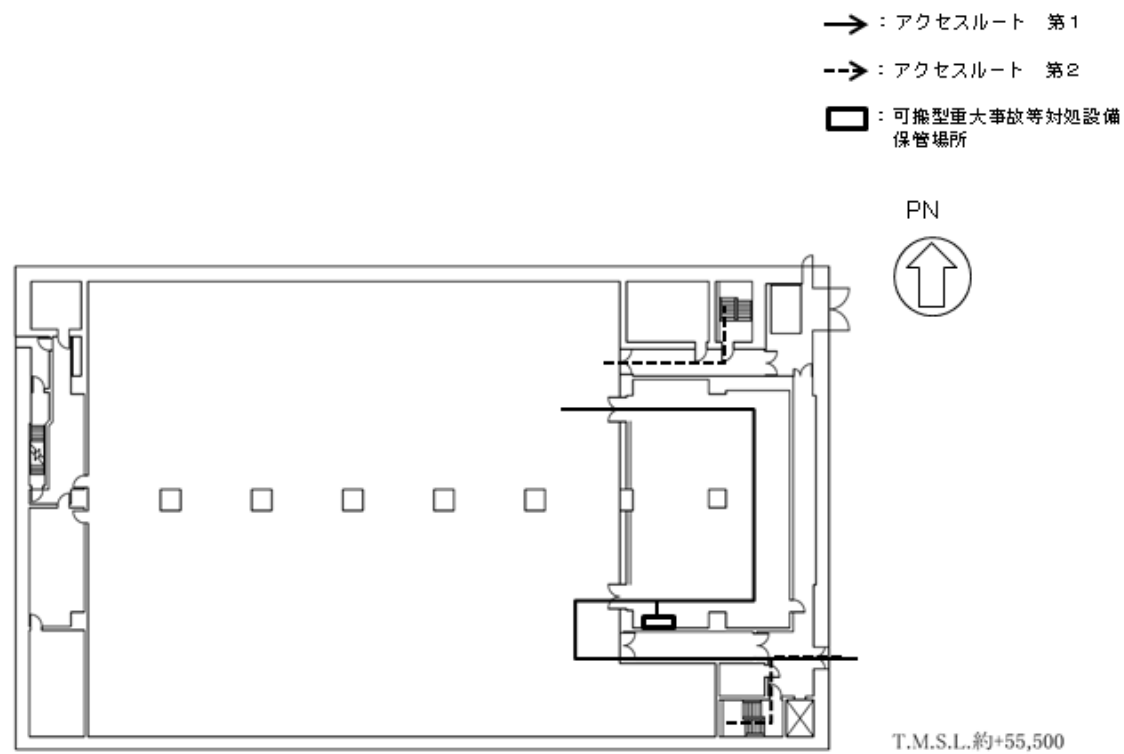
第1図 前処理建屋 臨界事故の拡大防止対策のアクセスルート
(可溶性中性子吸収剤の自動供給) (5 / 5)

制御建屋 地下1階



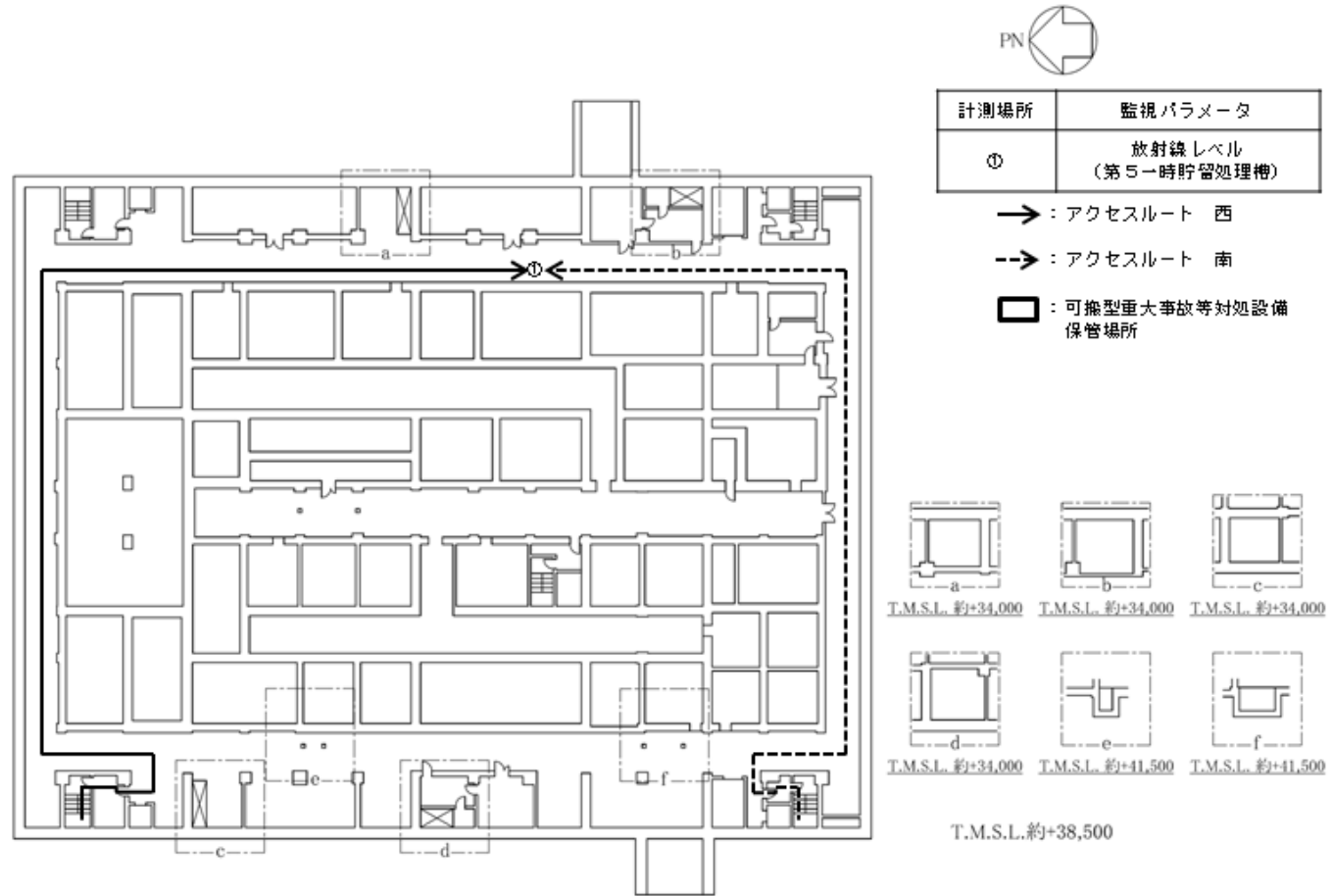
第2図 精製建屋 臨界事故の拡大防止対策のアクセスルート
(可溶性中性子吸収剤の自動供給) (1/12)

制御建屋 地上1階



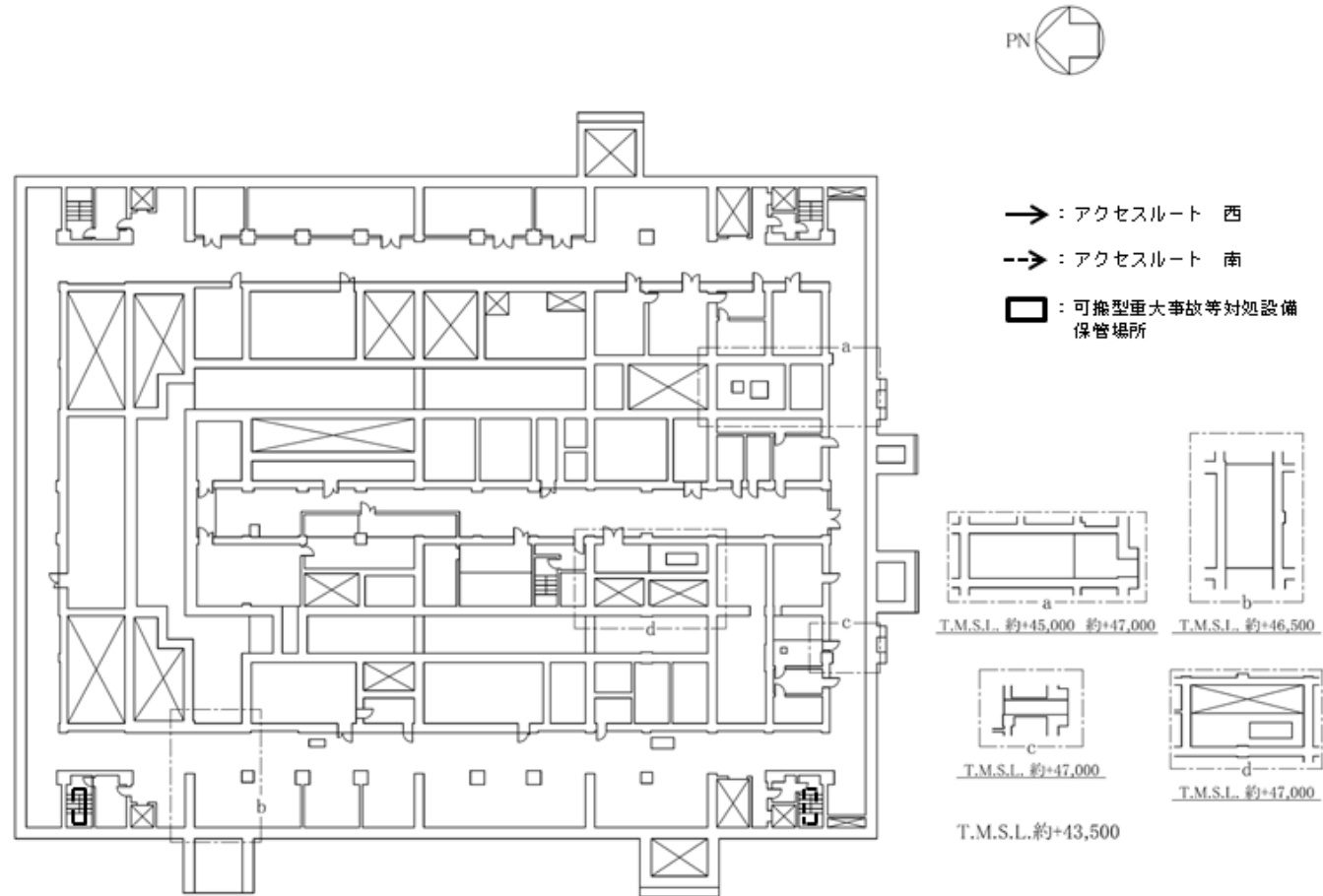
第2図 精製建屋 臨界事故の拡大防止対策のアクセスルート
(可溶性中性子吸収剤の自動供給) (2/12)

地下3階



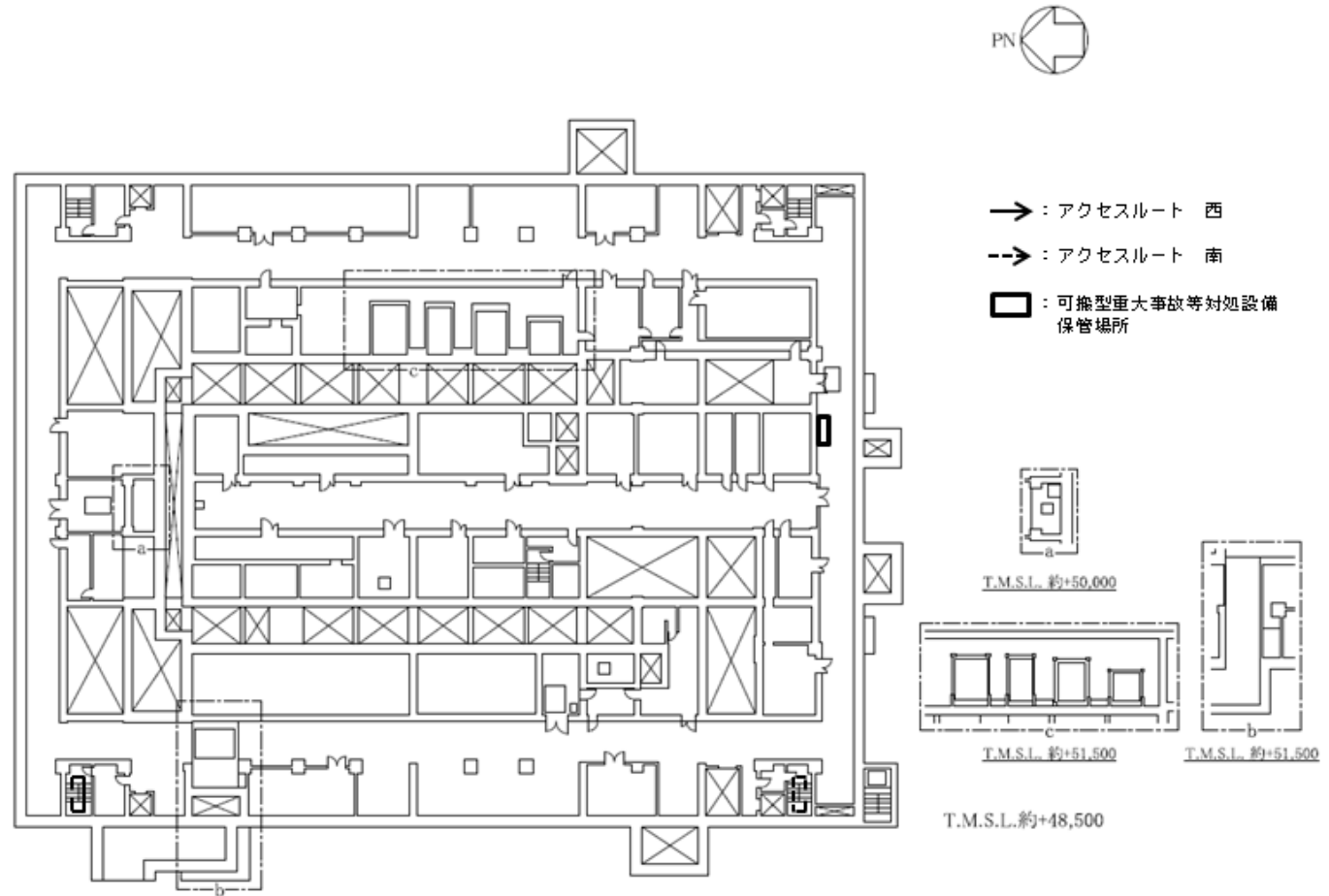
第2図 精製建屋 臨界事故の拡大防止対策のアクセスルート
 (可溶性中性子吸収剤の自動供給) (3/12)

地下2階



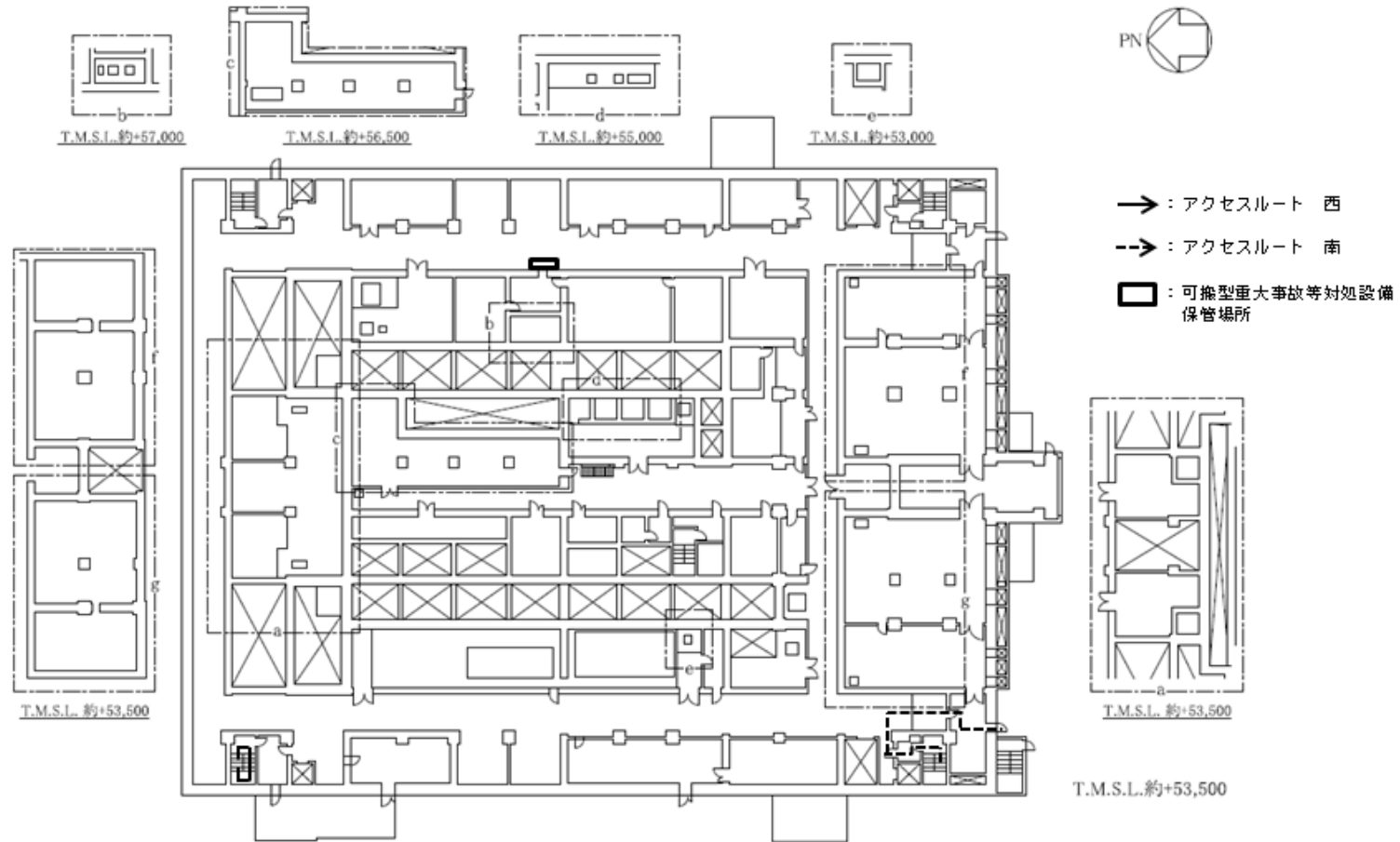
第2図 精製建屋 臨界事故の拡大防止対策のアクセスルート
(可溶性中性子吸収剤の自動供給) (4/12)

地下1階



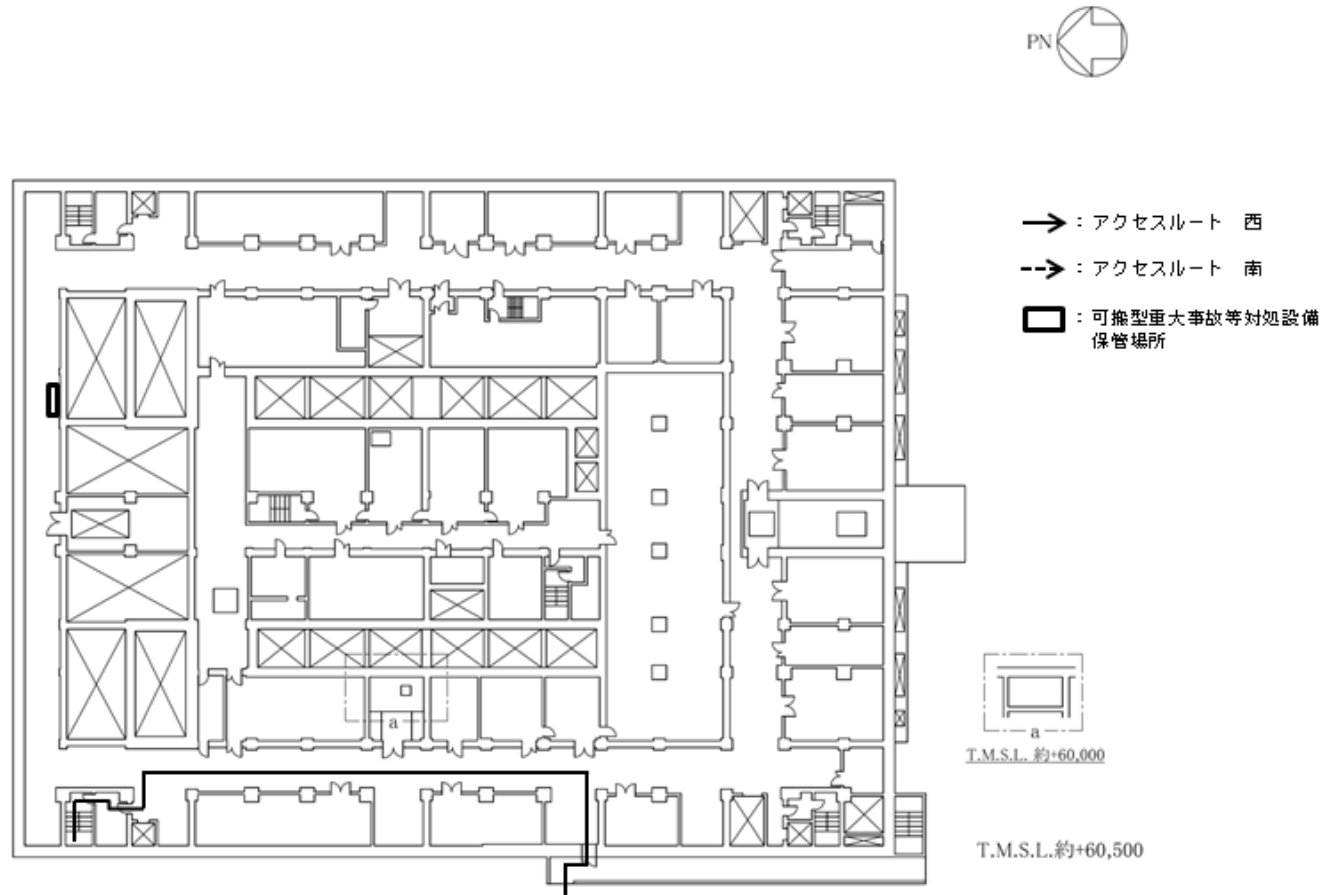
第2図 精製建屋 臨界事故の拡大防止対策のアクセスルート
(可溶性中性子吸収剤の自動供給) (5/12)

地上1階



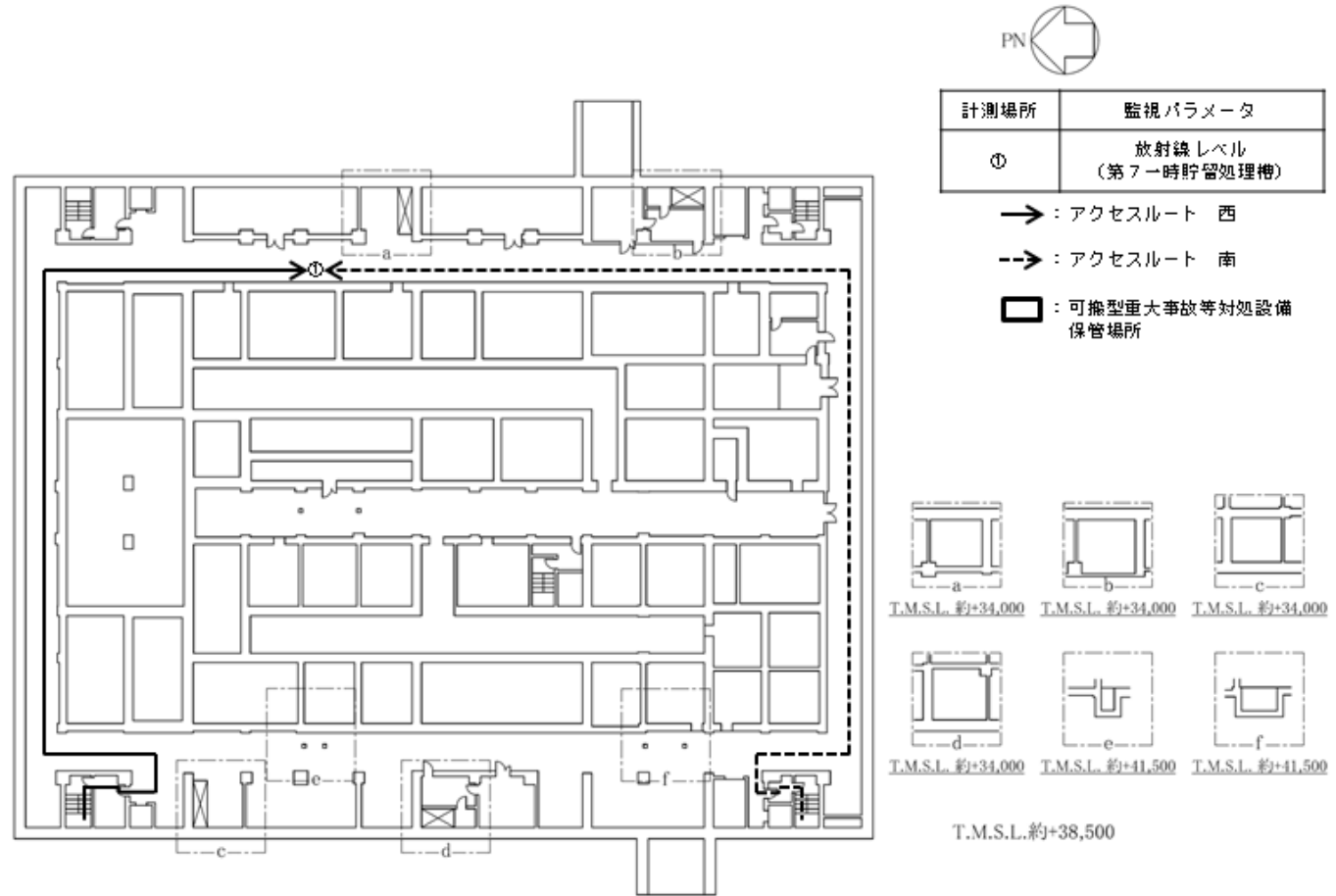
第2図 精製建屋 臨界事故の拡大防止対策のアクセスルート
(可溶性中性子吸収剤の自動供給) (6/12)

地上2階



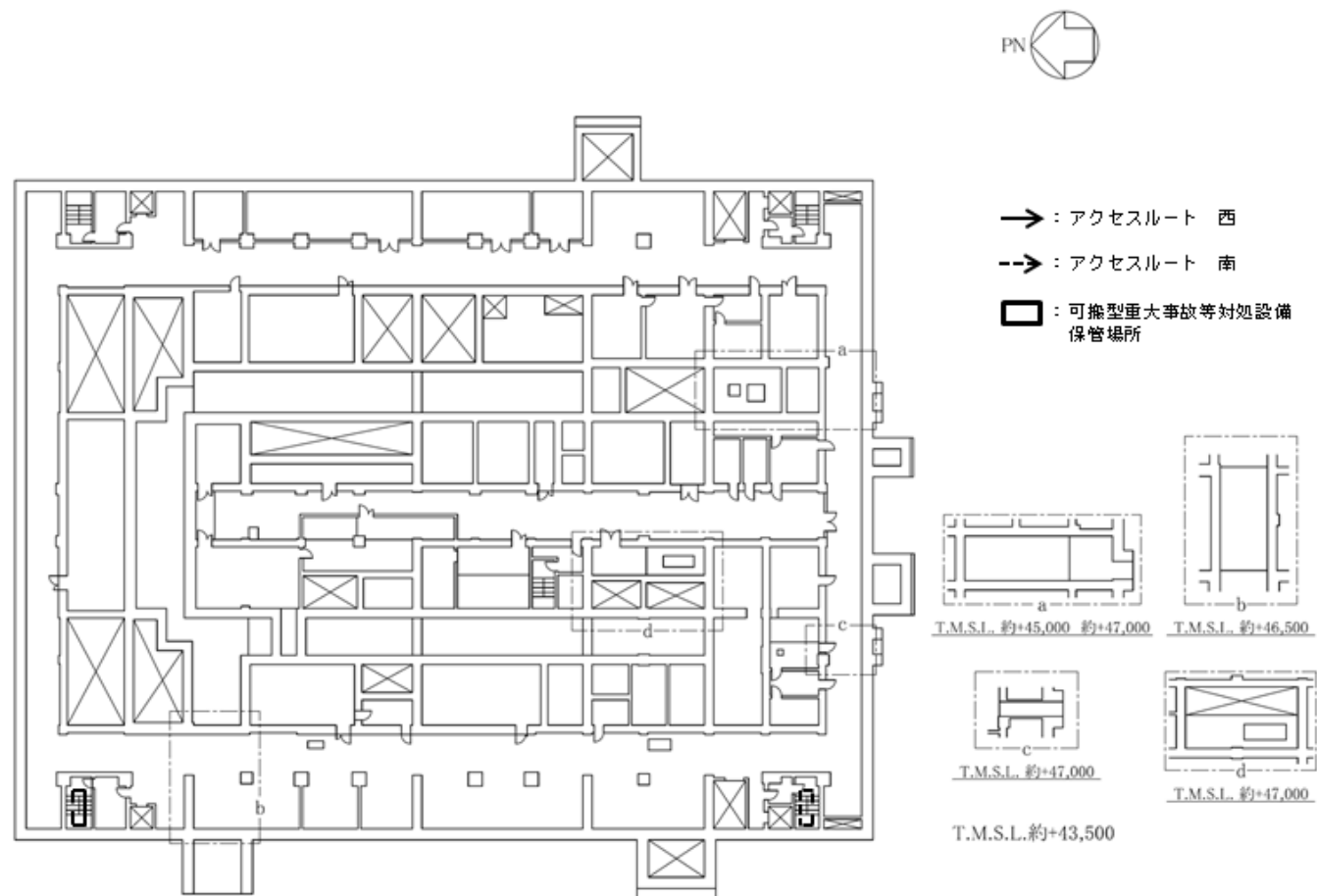
第2図 精製建屋 臨界事故の拡大防止対策のアクセスルート
(可溶性中性子吸収剤の自動供給) (7/12)

地下3階



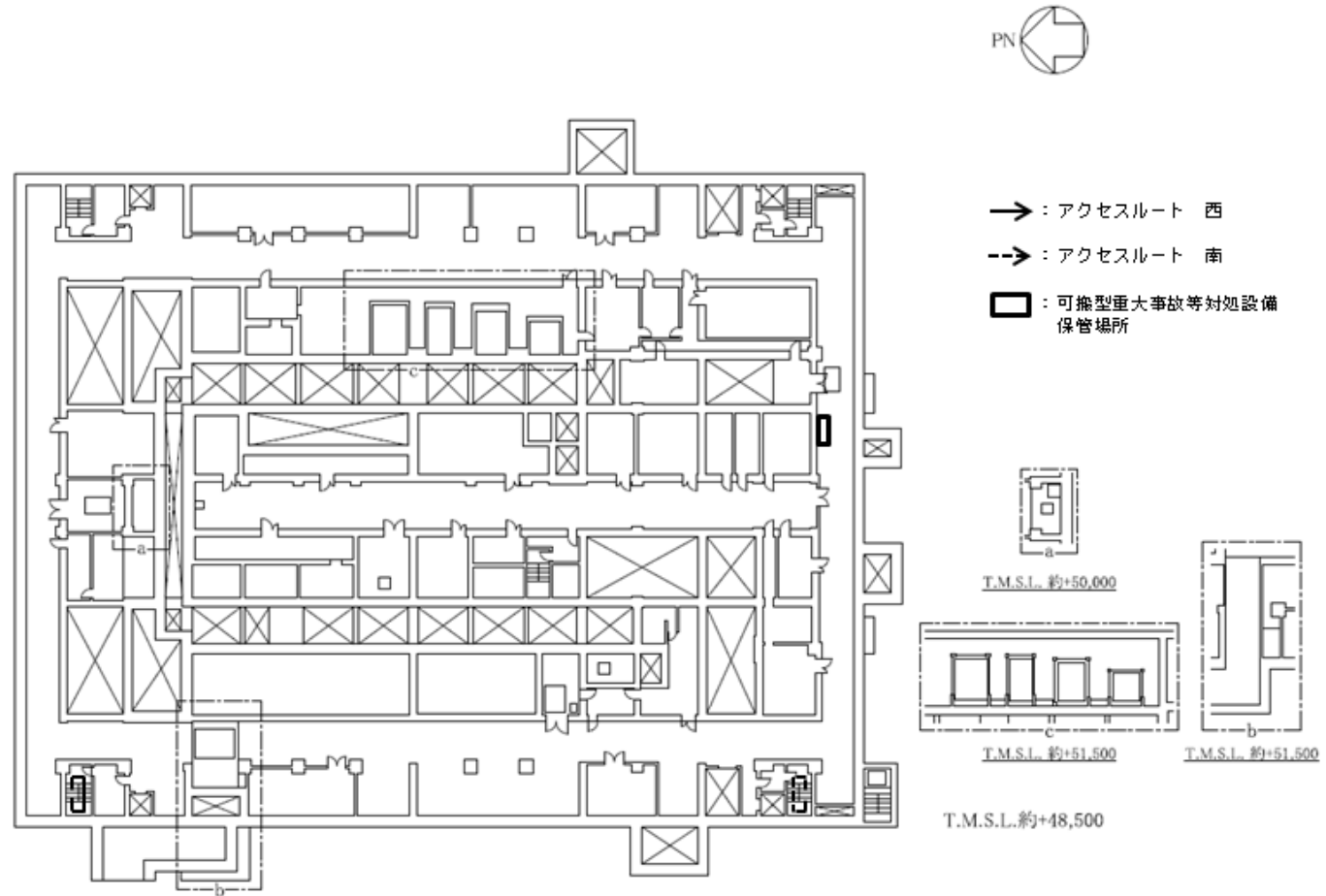
第2図 精製建屋 臨界事故の拡大防止対策のアクセスルート
(可溶性中性子吸収剤の自動供給) (8/12)

地下2階



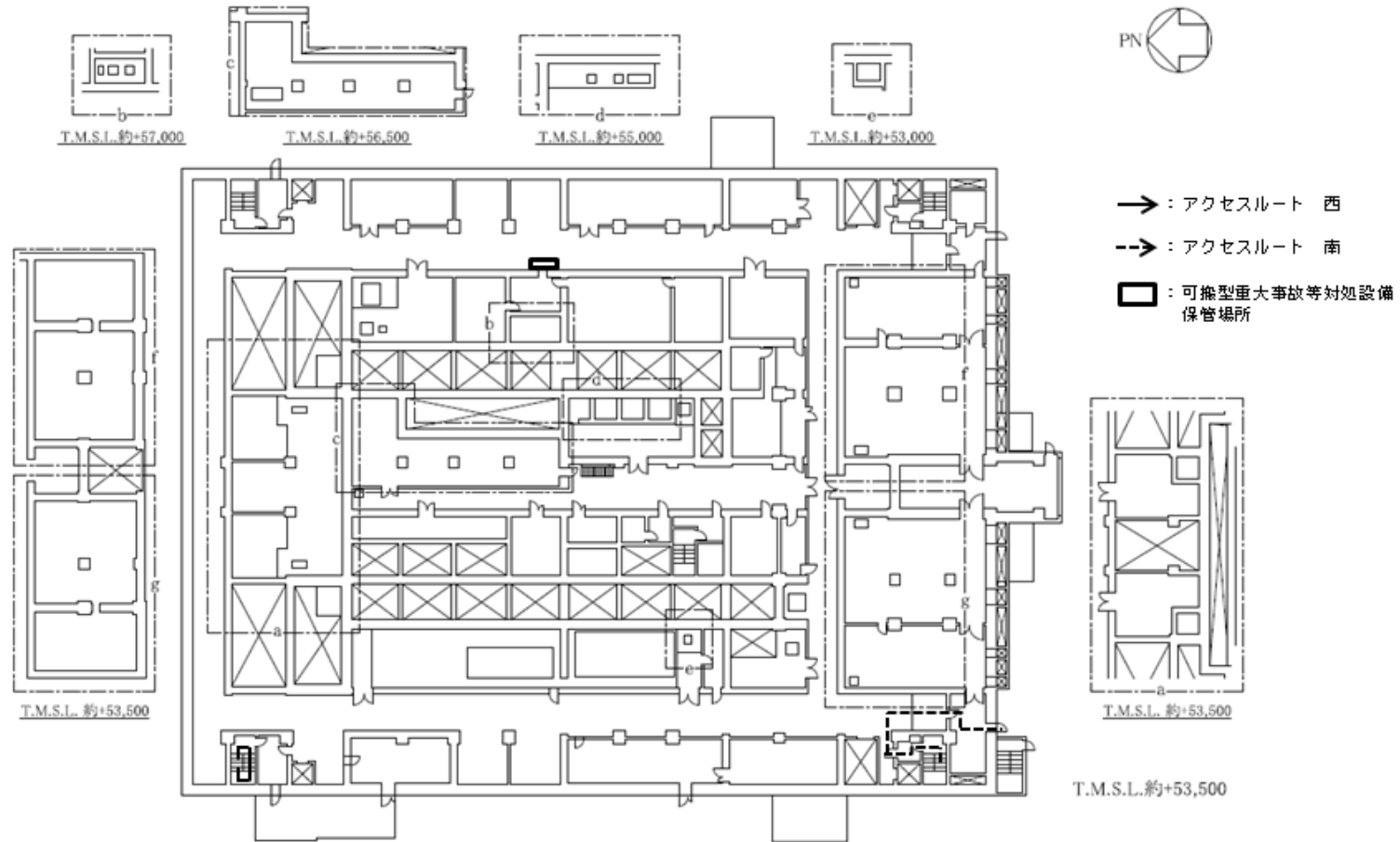
第2図 精製建屋 臨界事故の拡大防止対策のアクセスルート
(可溶性中性子吸収剤の自動供給) (9/12)

地下1階



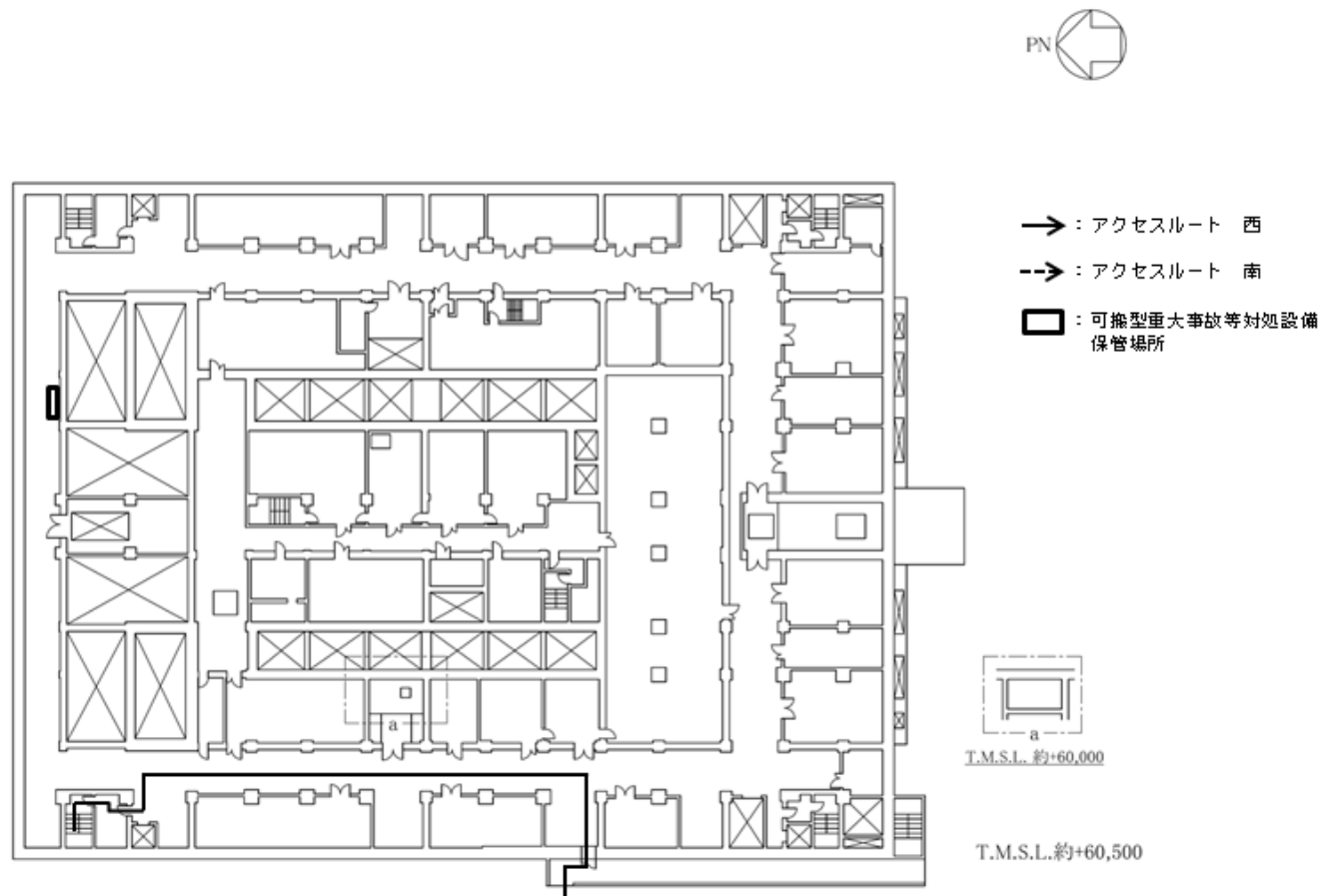
第2図 精製建屋 臨界事故の拡大防止対策のアクセスルート
(可溶性中性子吸収剤の自動供給) (10/12)

地上1階



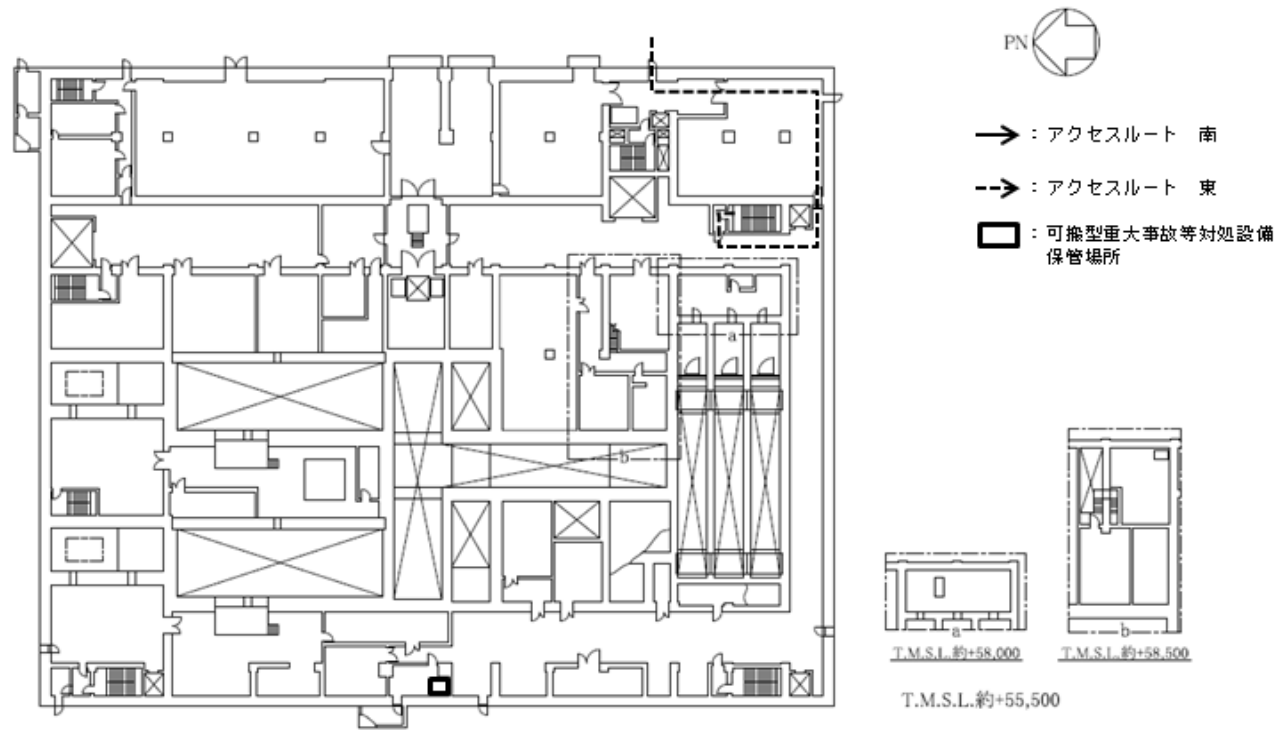
第2図 精製建屋 臨界事故の拡大防止対策のアクセスルート
(可溶性中性子吸収剤の自動供給) (11/12)

地上 2 階



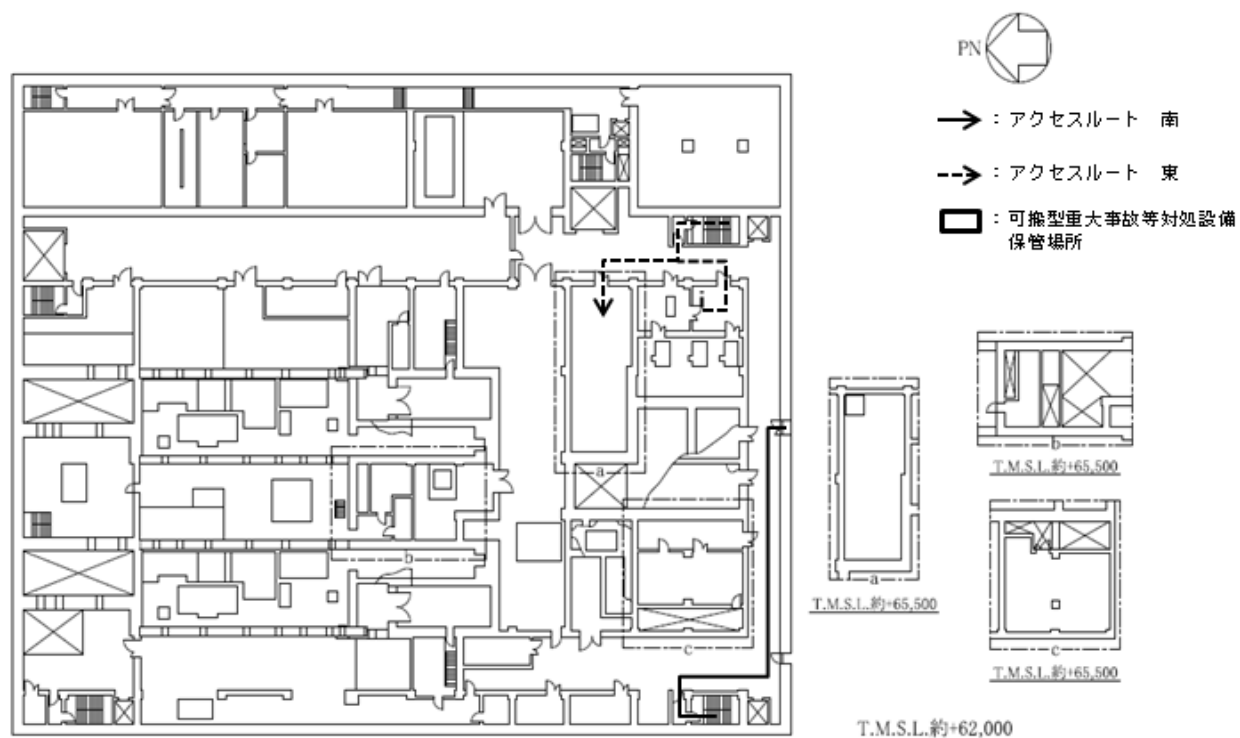
第 2 図 精製建屋 臨界事故の拡大防止対策のアクセスルート
(可溶性中性子吸収剤の自動供給) (12/12)

地上1階



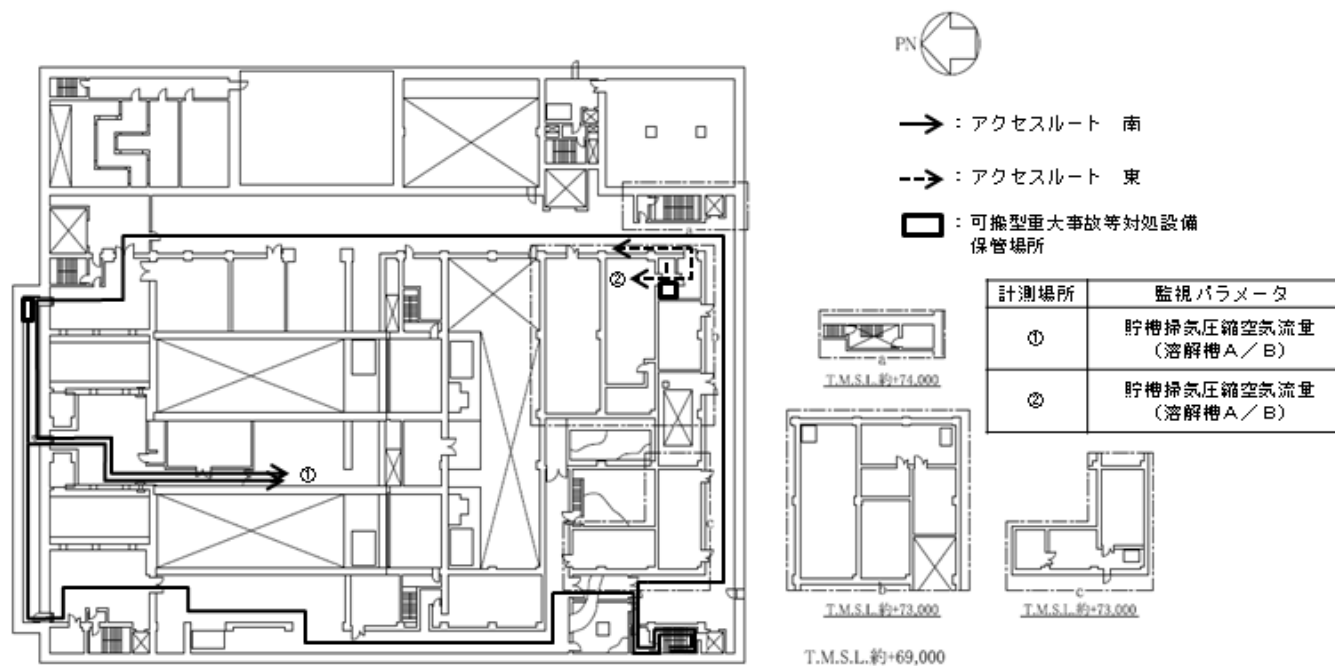
第3図 前処理建屋 臨界事故の拡大防止対策のアクセスルート
(臨界事故により発生する放射線分解水素の掃気) (1 / 9)

地上2階



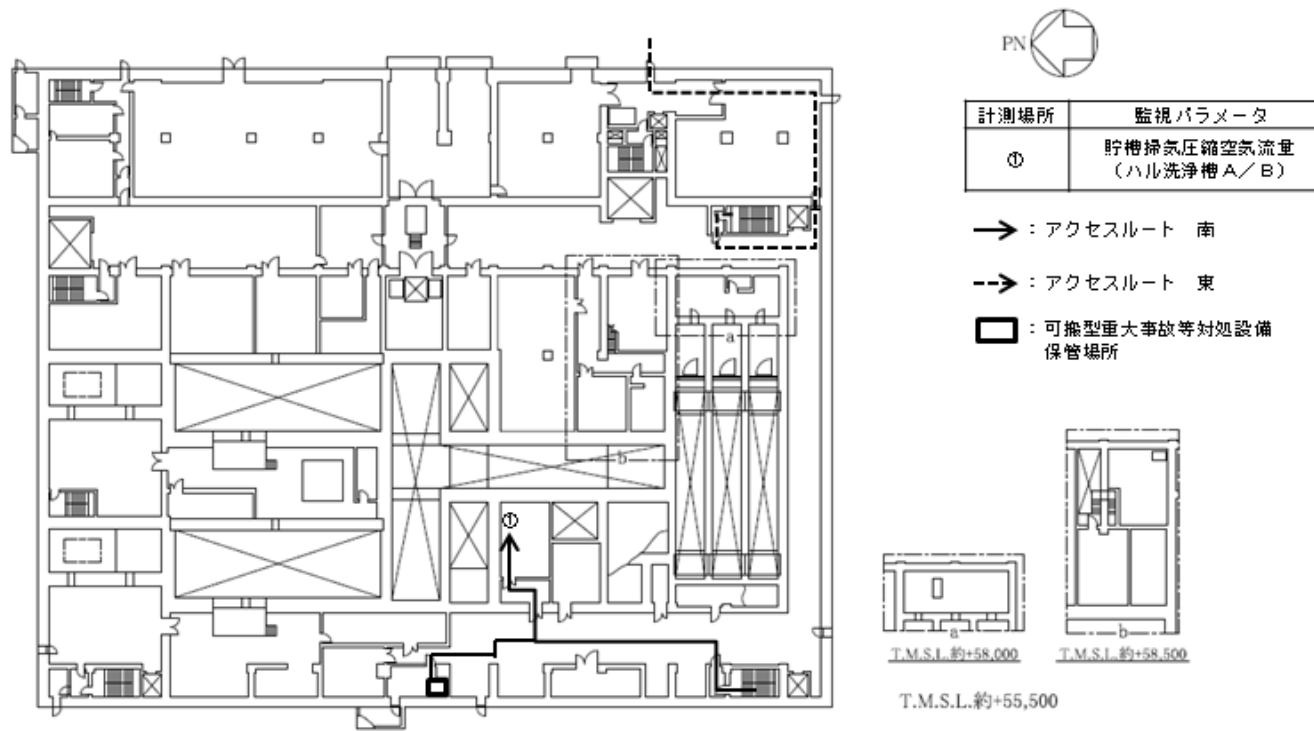
第3図 前処理建屋 臨界事故の拡大防止対策のアクセスルート
(臨界事故により発生する放射線分解水素の掃気) (2/9)

地上3階



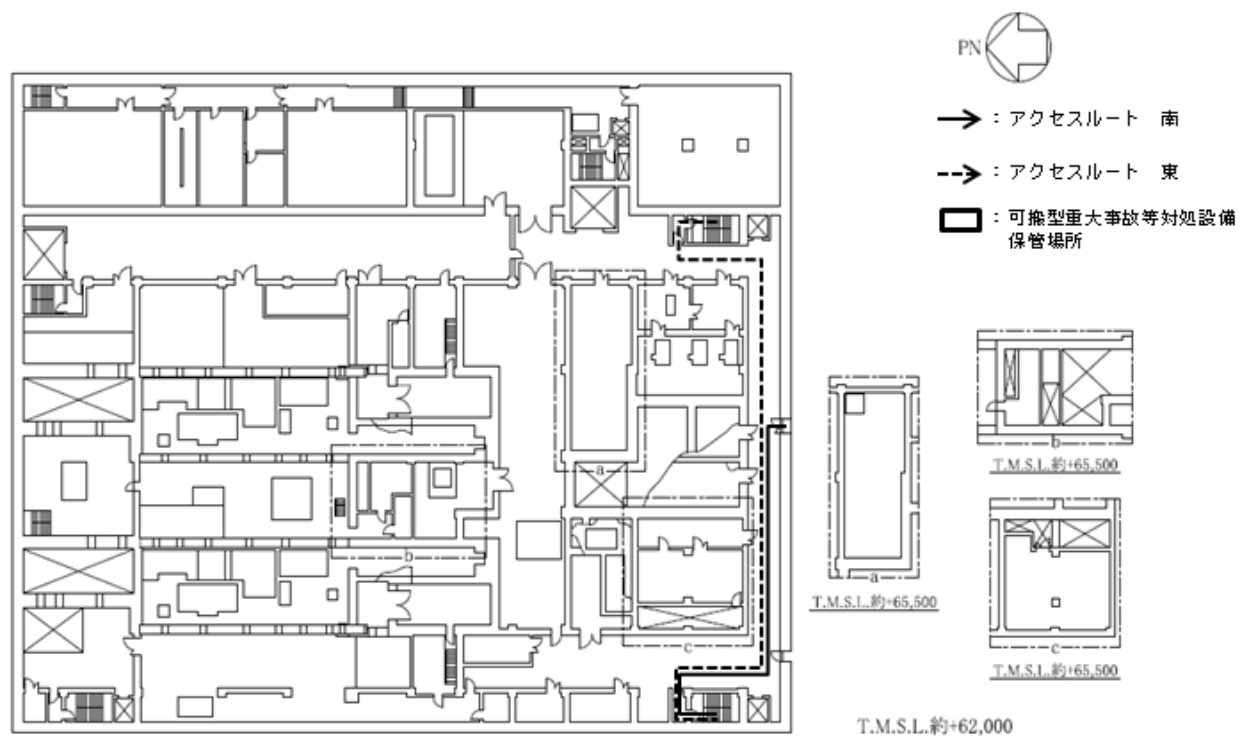
第3図 前処理建屋 臨界事故の拡大防止対策のアクセスルート
 (臨界事故により発生する放射線分解水素の掃気) (3/9)

地上1階



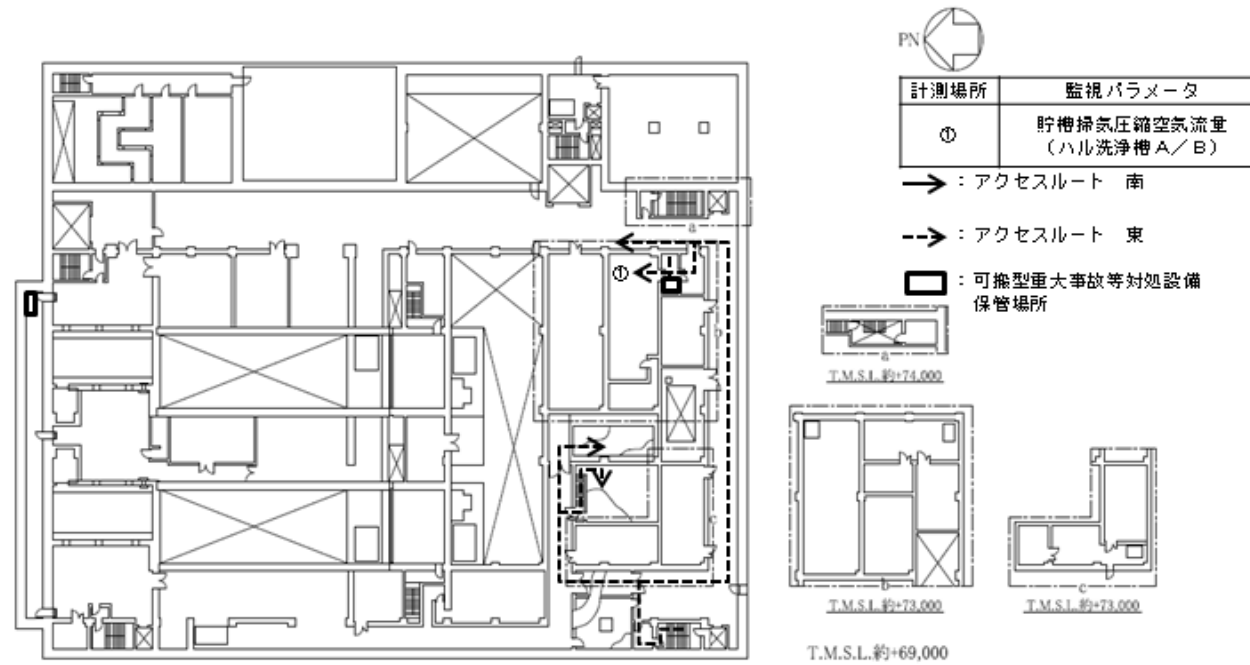
第3図 前処理建屋 臨界事故の拡大防止対策のアクセスルート
 (臨界事故により発生する放射線分解水素の掃気) (4/9)

地上2階



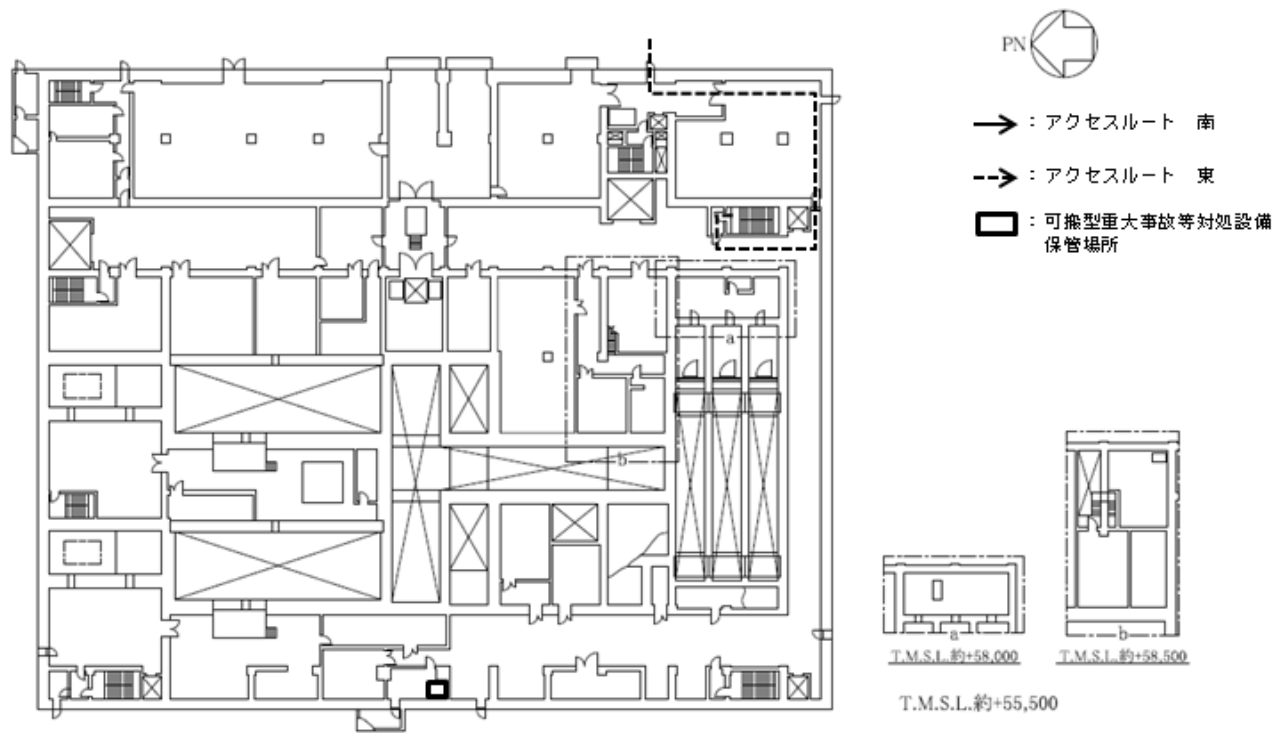
第3図 前処理建屋 臨界事故の拡大防止対策のアクセスルート
(臨界事故により発生する放射線分解水素の掃気) (5 / 9)

地上3階



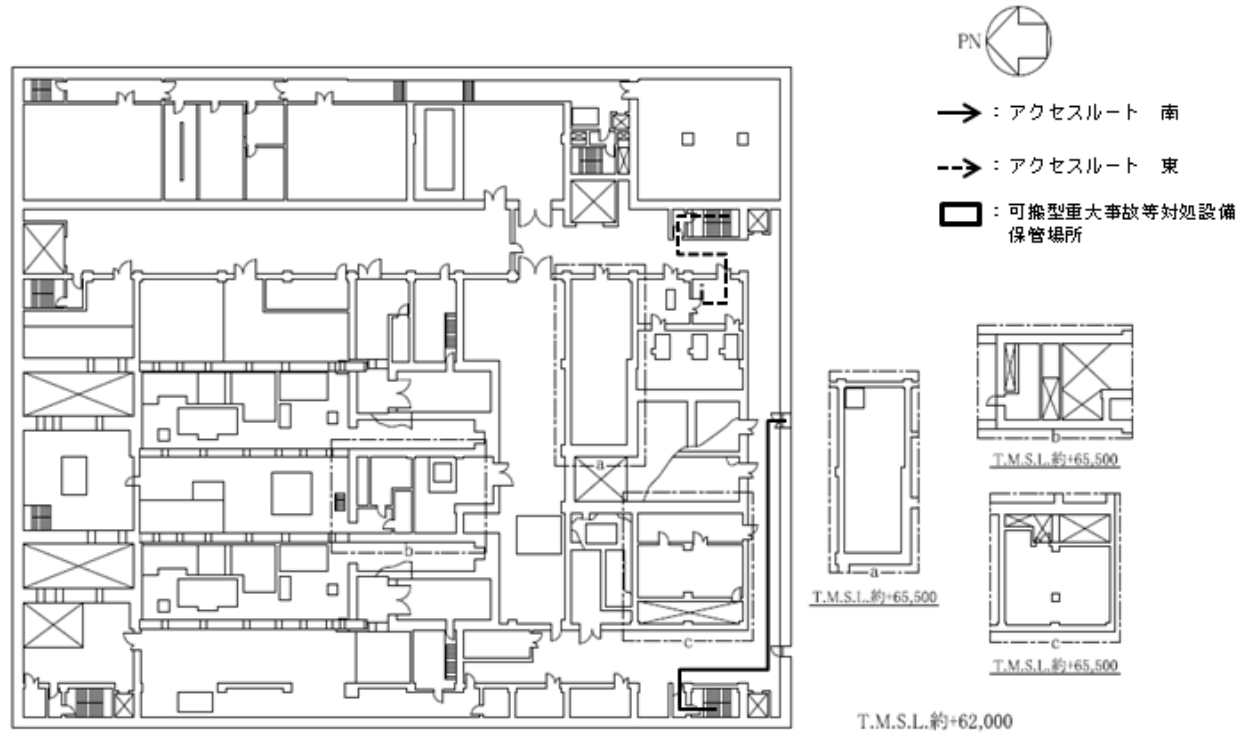
第3図 前処理建屋 臨界事故の拡大防止対策のアクセスルート
(臨界事故により発生する放射線分解水素の掃気) (6 / 9)

地上1階



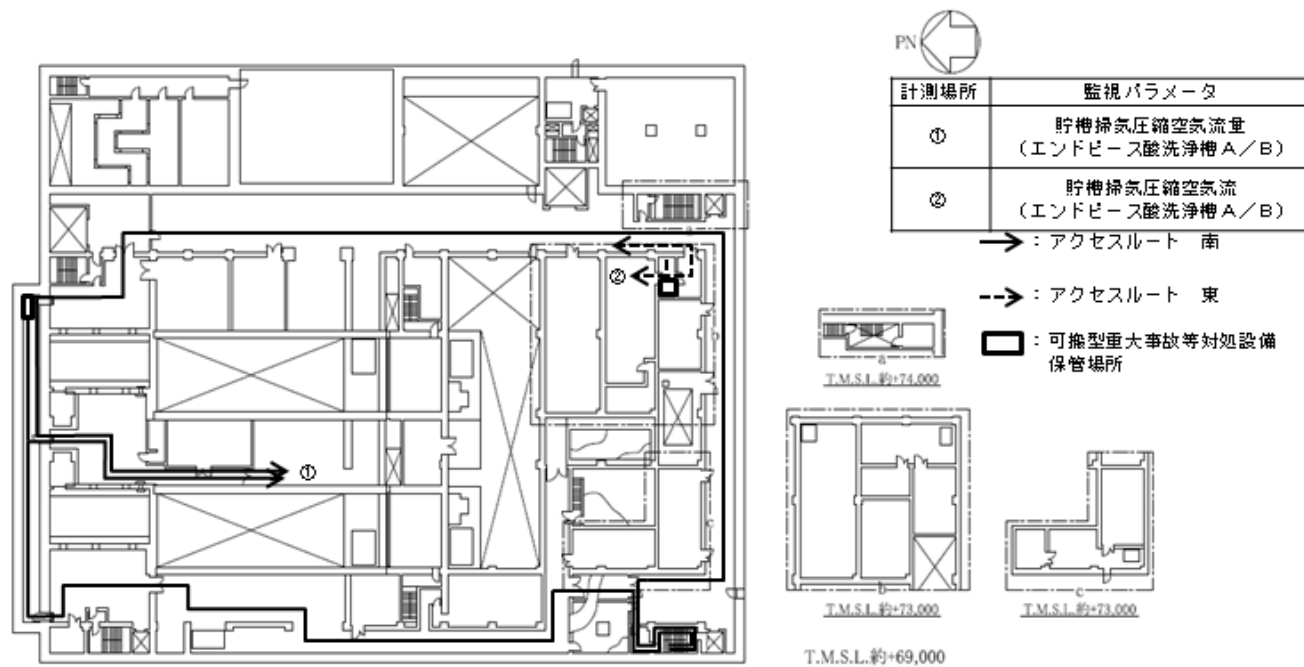
第3図 前処理建屋 臨界事故の拡大防止対策のアクセスルート
(臨界事故により発生する放射線分解水素の掃気) (7/9)

地上2階



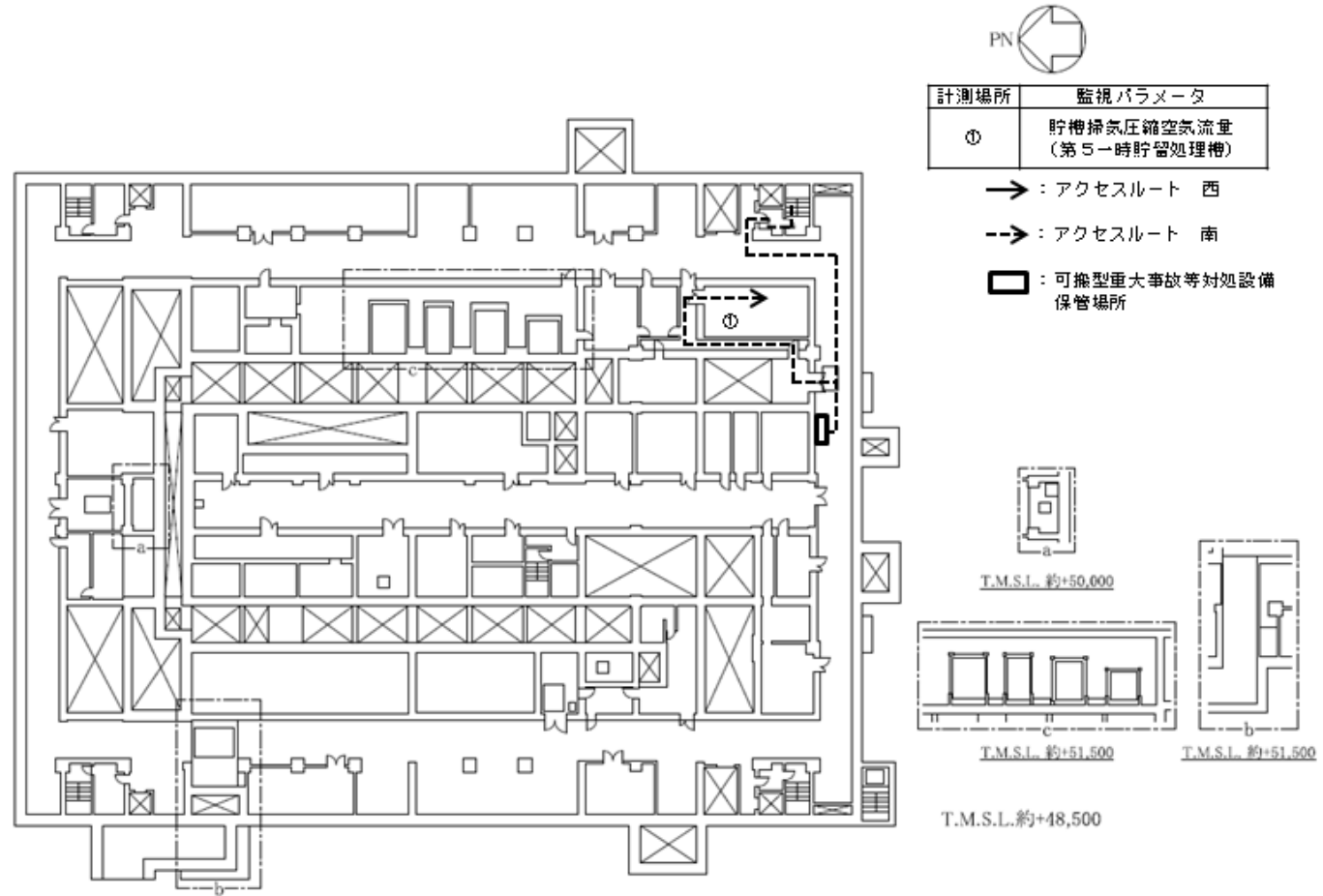
第3図 前処理建屋 臨界事故の拡大防止対策のアクセスルート
(臨界事故により発生する放射線分解水素の掃気) (8 / 9)

地上3階



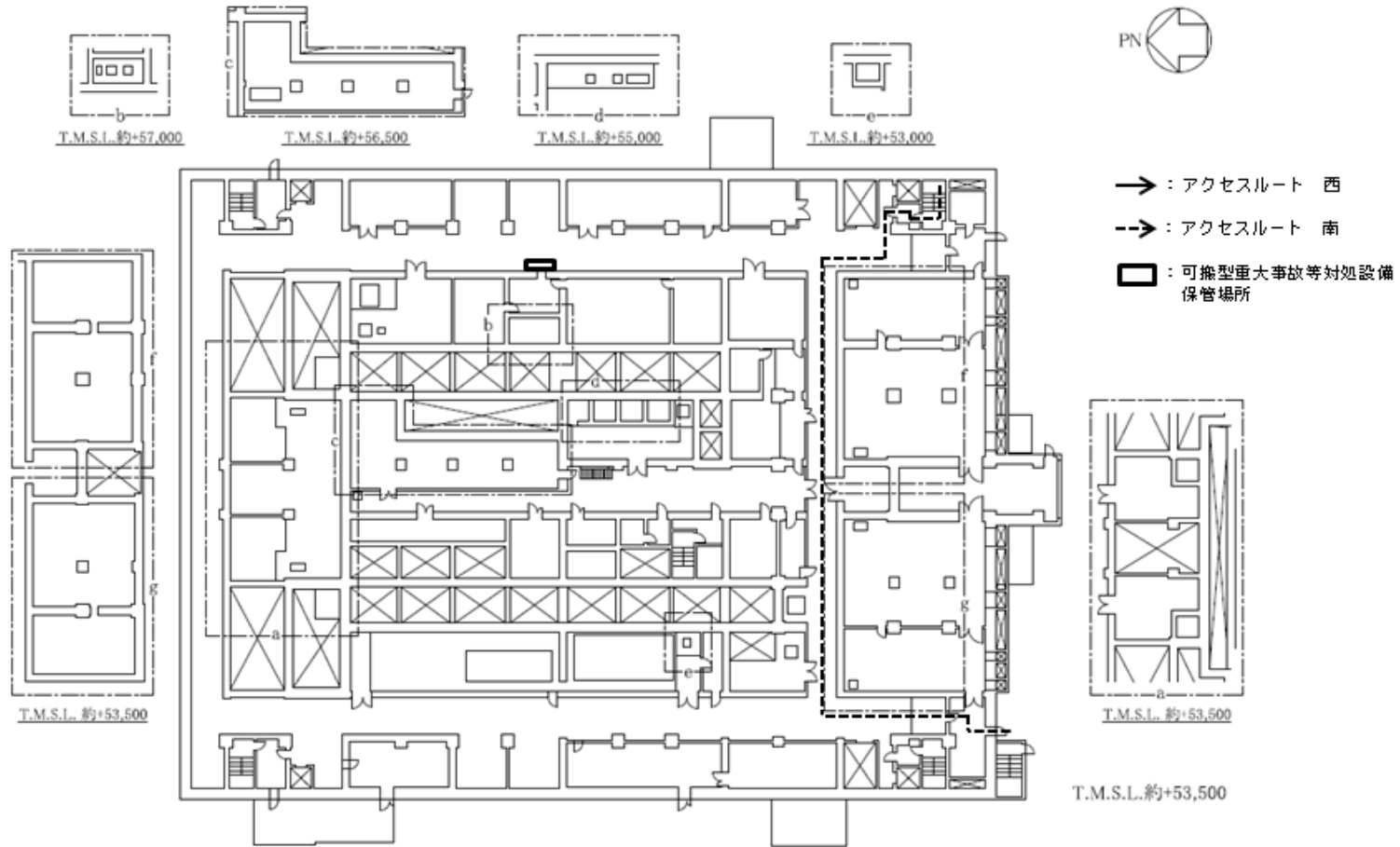
第3図 前処理建屋 臨界事故の拡大防止対策のアクセスルート
 (臨界事故により発生する放射線分解水素の掃気) (9 / 9)

地下1階



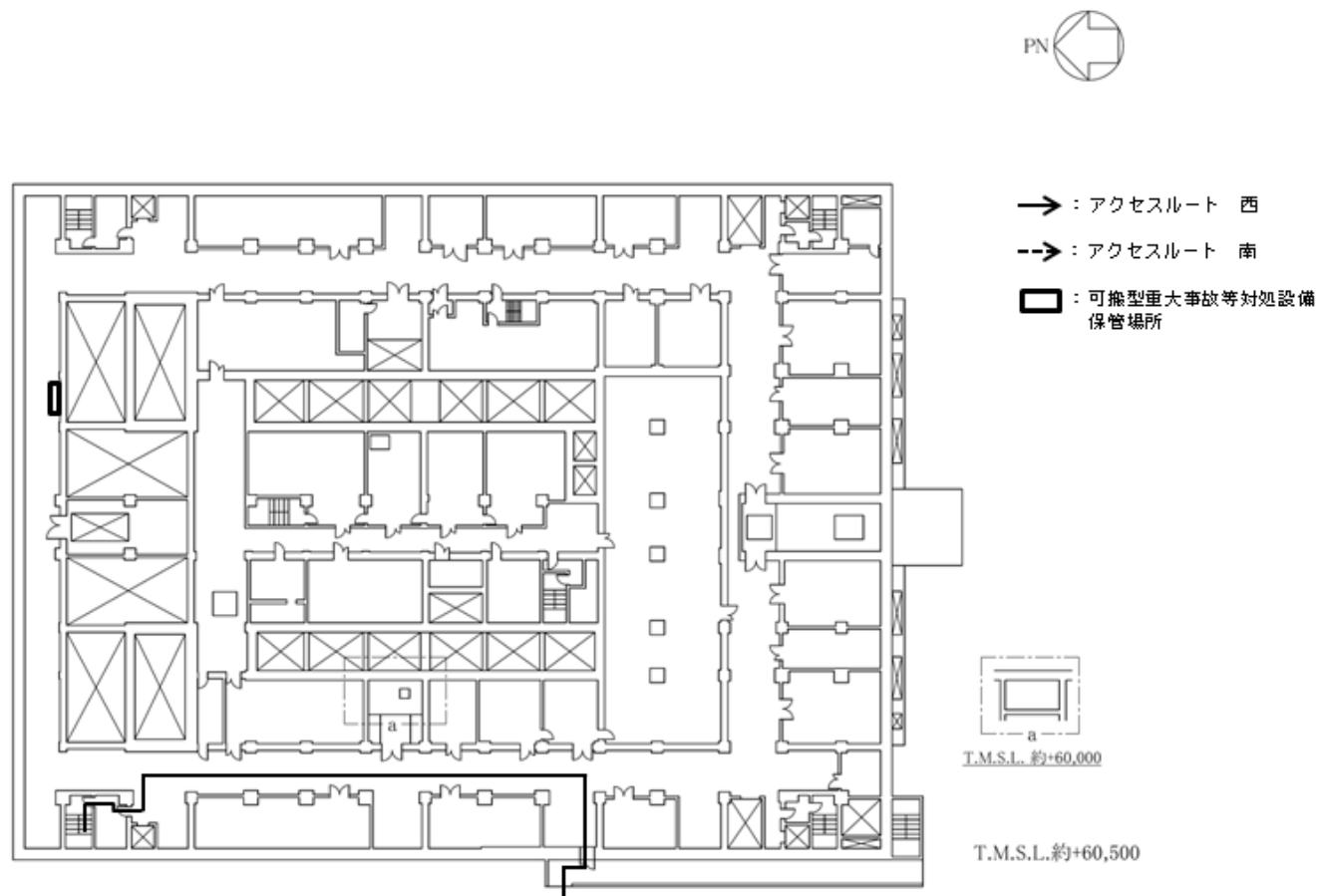
第4図 精製建屋 臨界事故の拡大防止対策のアクセスルート
(臨界事故により発生する放射線分解水素の掃気) (1 / 7)

地上1階



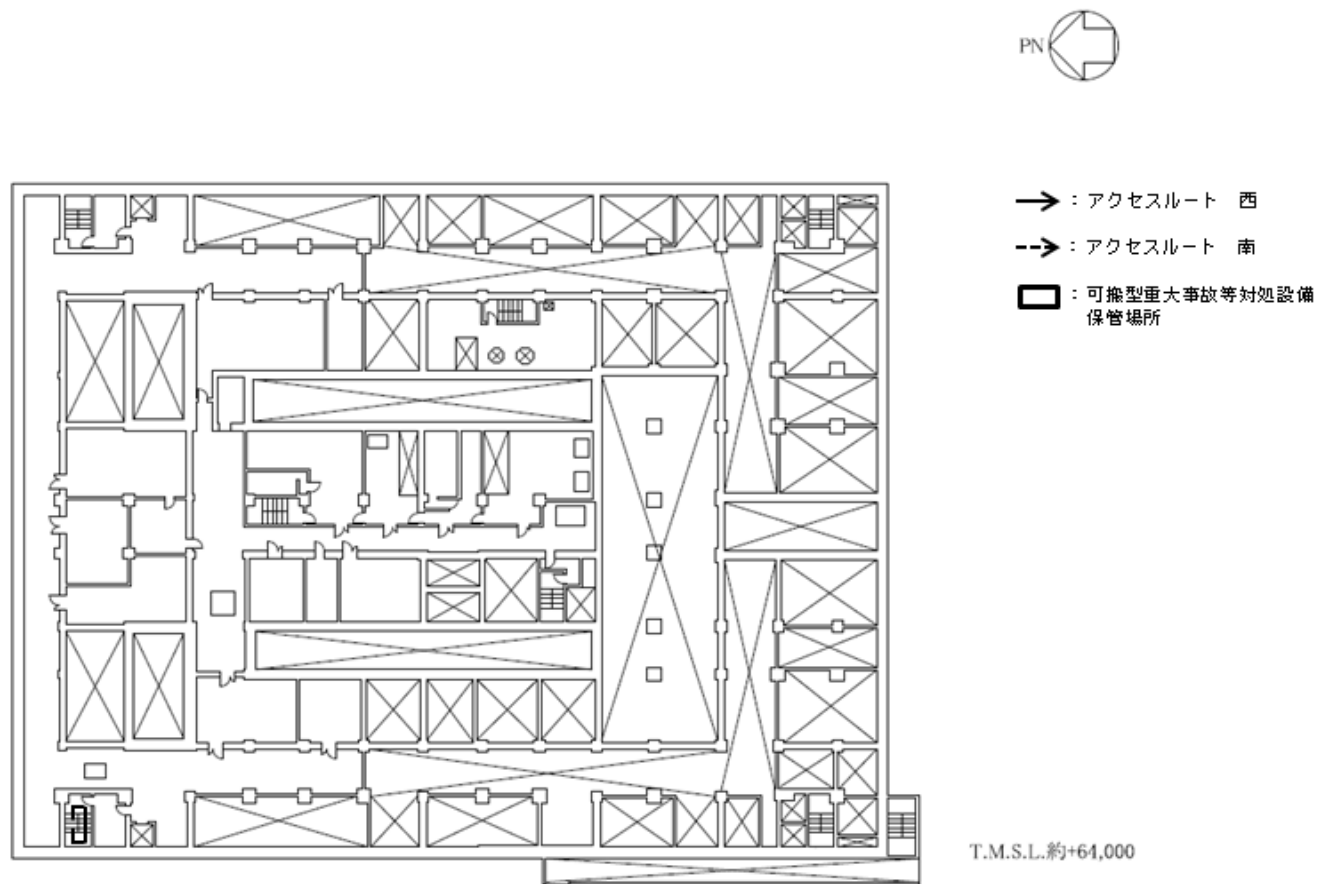
第4図 精製建屋 臨界事故の拡大防止対策のアクセスルート
(臨界事故により発生する放射線分解水素の掃気) (2 / 7)

地上2階



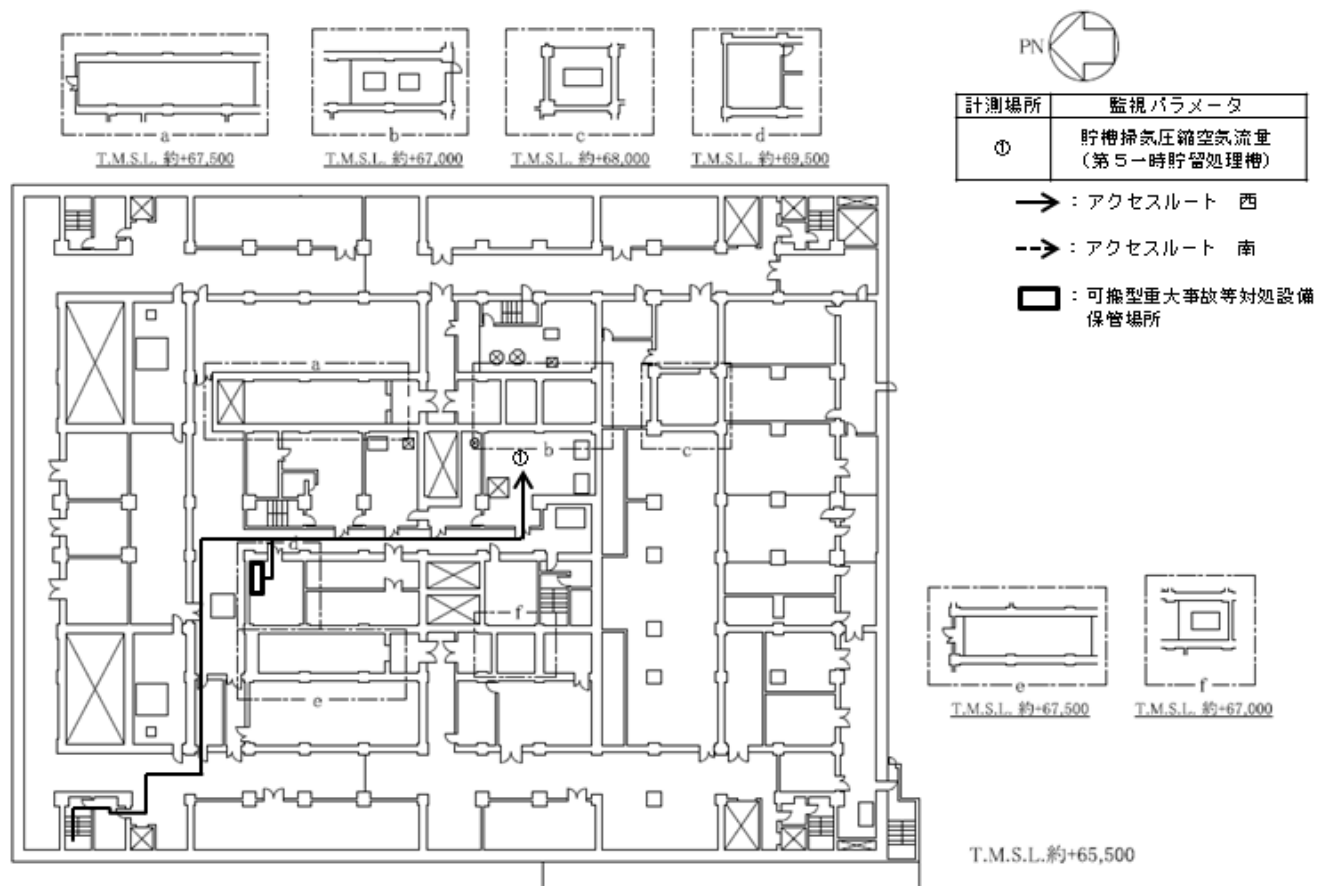
第4図 精製建屋 臨界事故の拡大防止対策のアクセスルート
(臨界事故により発生する放射線分解水素の掃気) (3 / 7)

地上3階



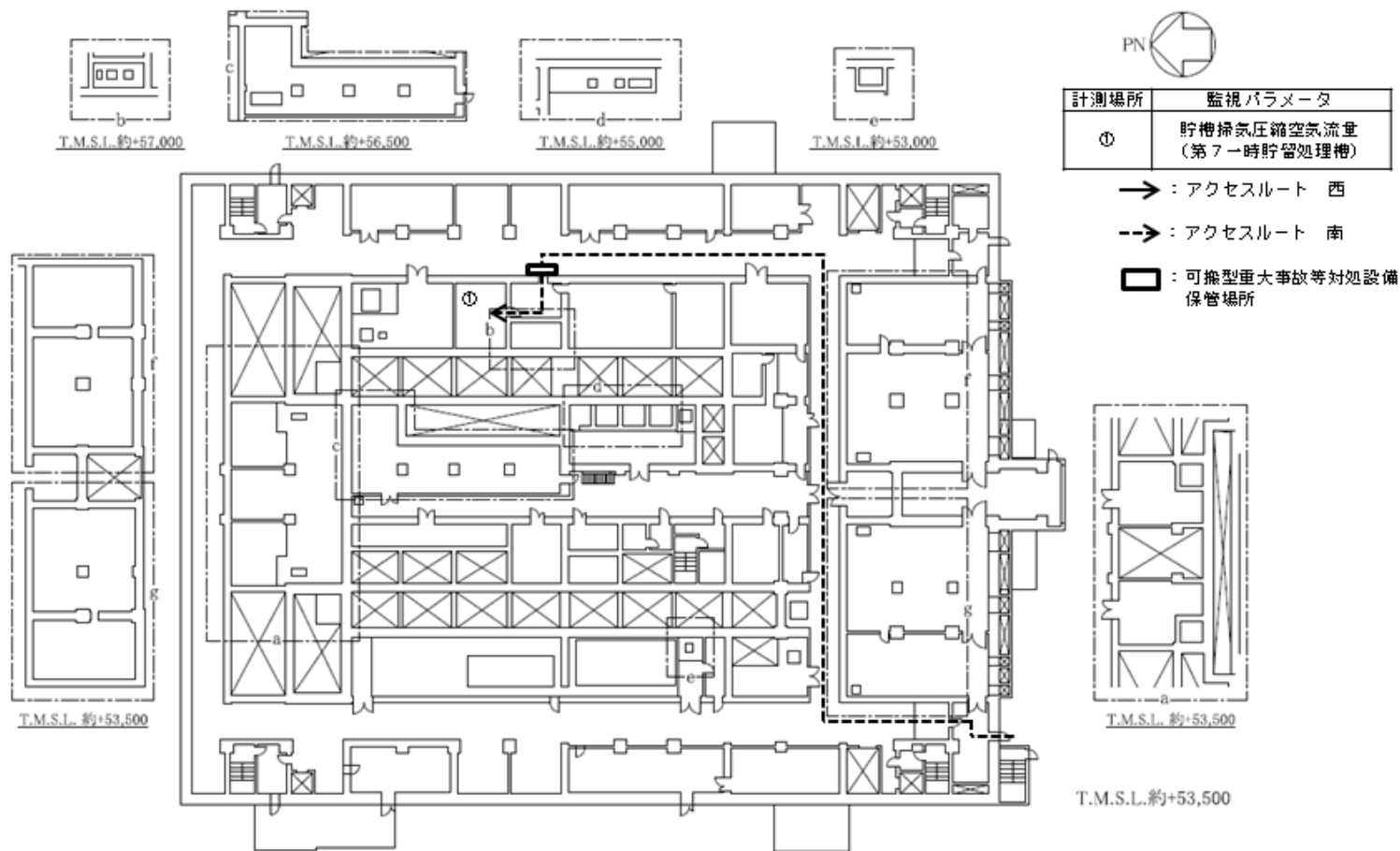
第4図 精製建屋 臨界事故の拡大防止対策のアクセスルート
(臨界事故により発生する放射線分解水素の掃気) (4 / 7)

地上4階



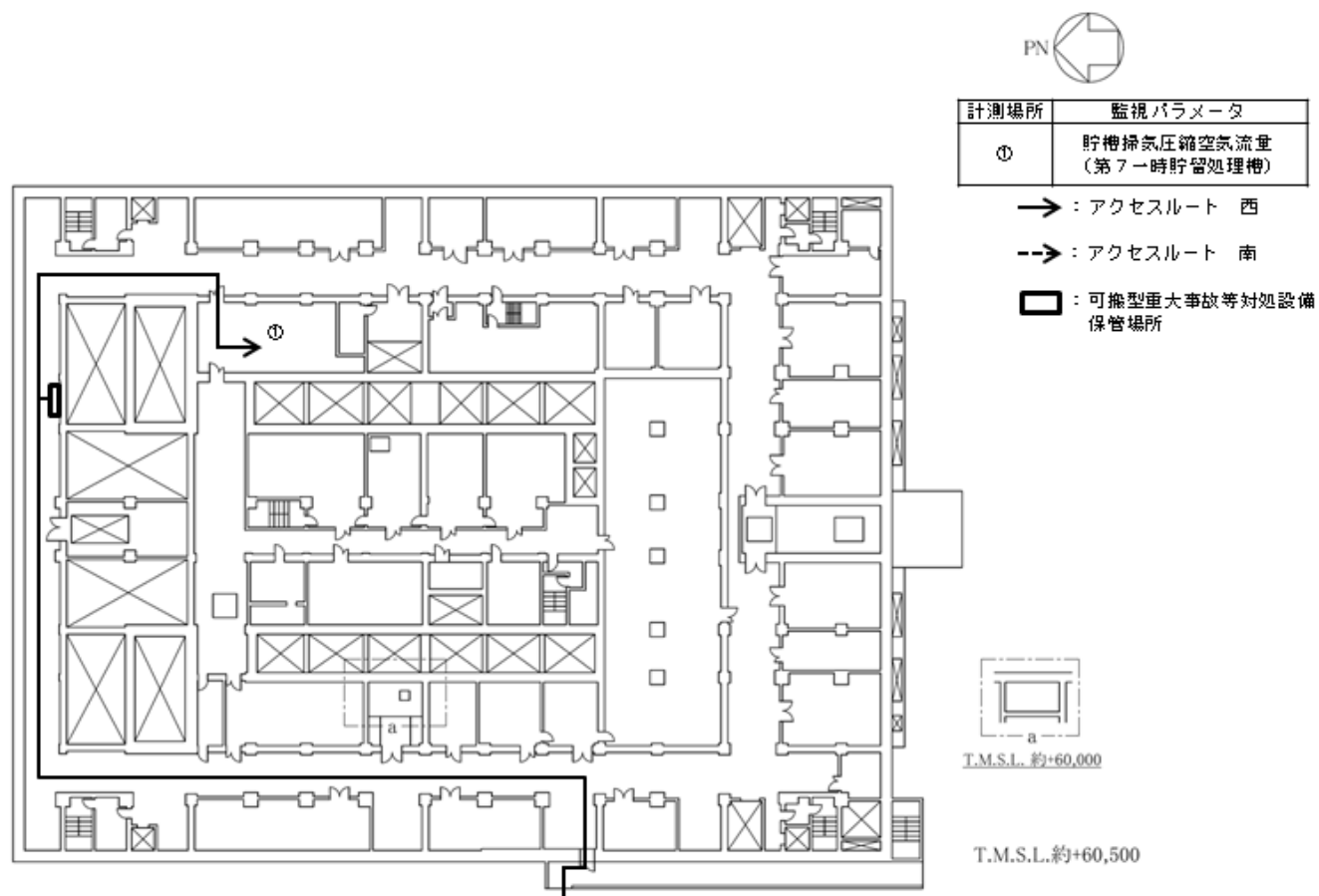
第4図 精製建屋 臨界事故の拡大防止対策のアクセスルート
 (臨界事故により発生する放射線分解水素の掃気) (5 / 7)

地上1階

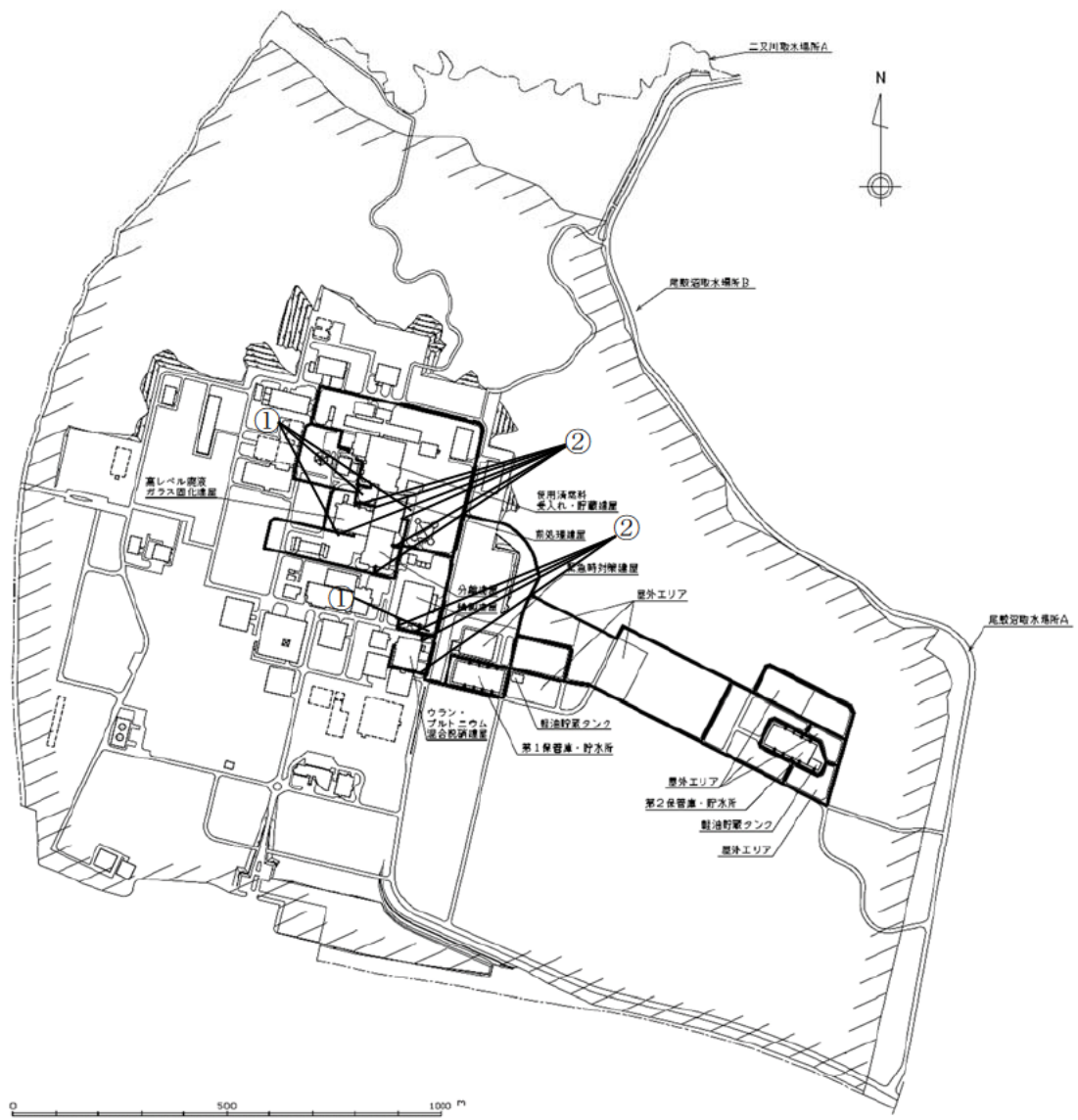


第4図 精製建屋 臨界事故の拡大防止対策のアクセスルート
 (臨界事故により発生する放射線分解水素の掃気) (6 / 7)

地上2階



第4図 精製建屋 臨界事故の拡大防止対策のアクセスルート
(臨界事故により発生する放射線分解水素の掃気) (7/7)

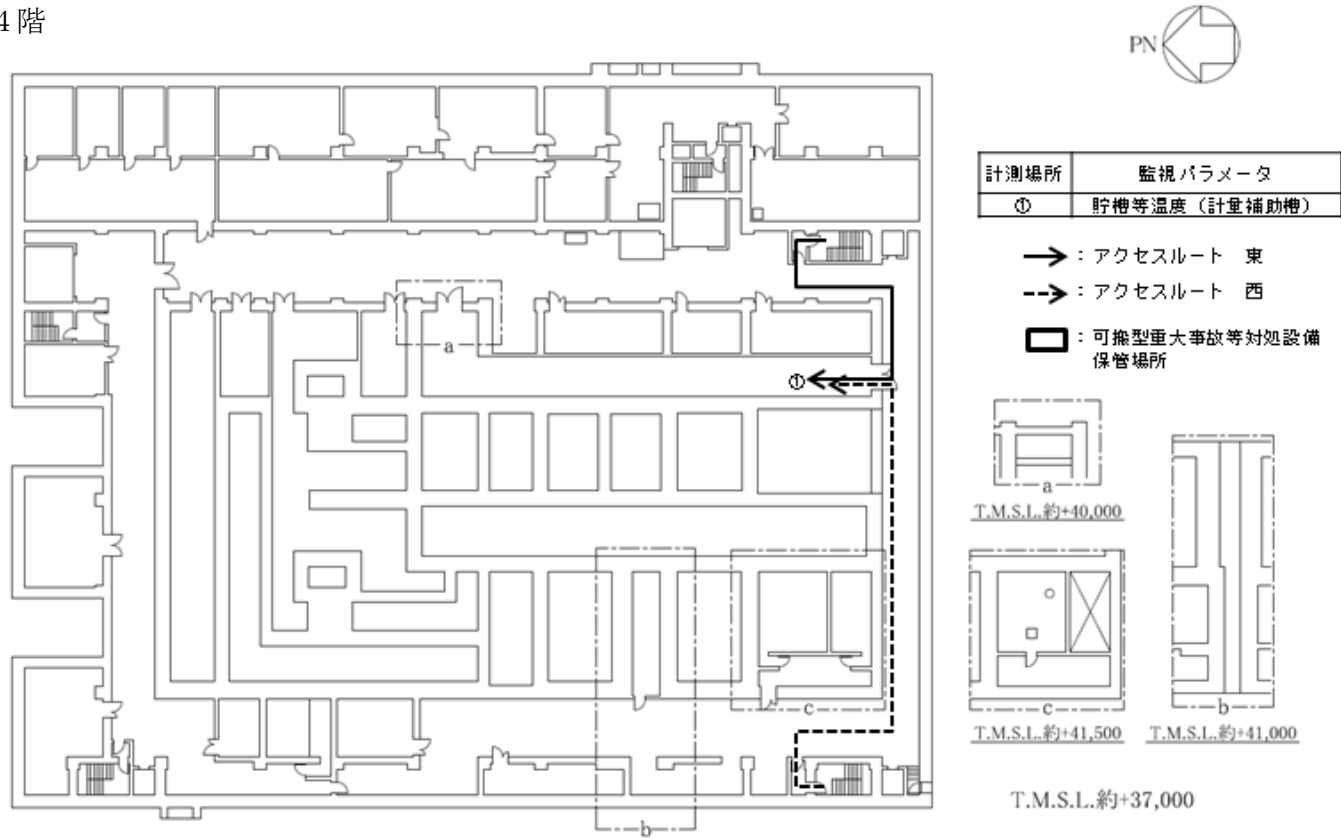


計測場所	監視パラメータ
①	建屋給水流量
②	排水線量

— : アクセスルート

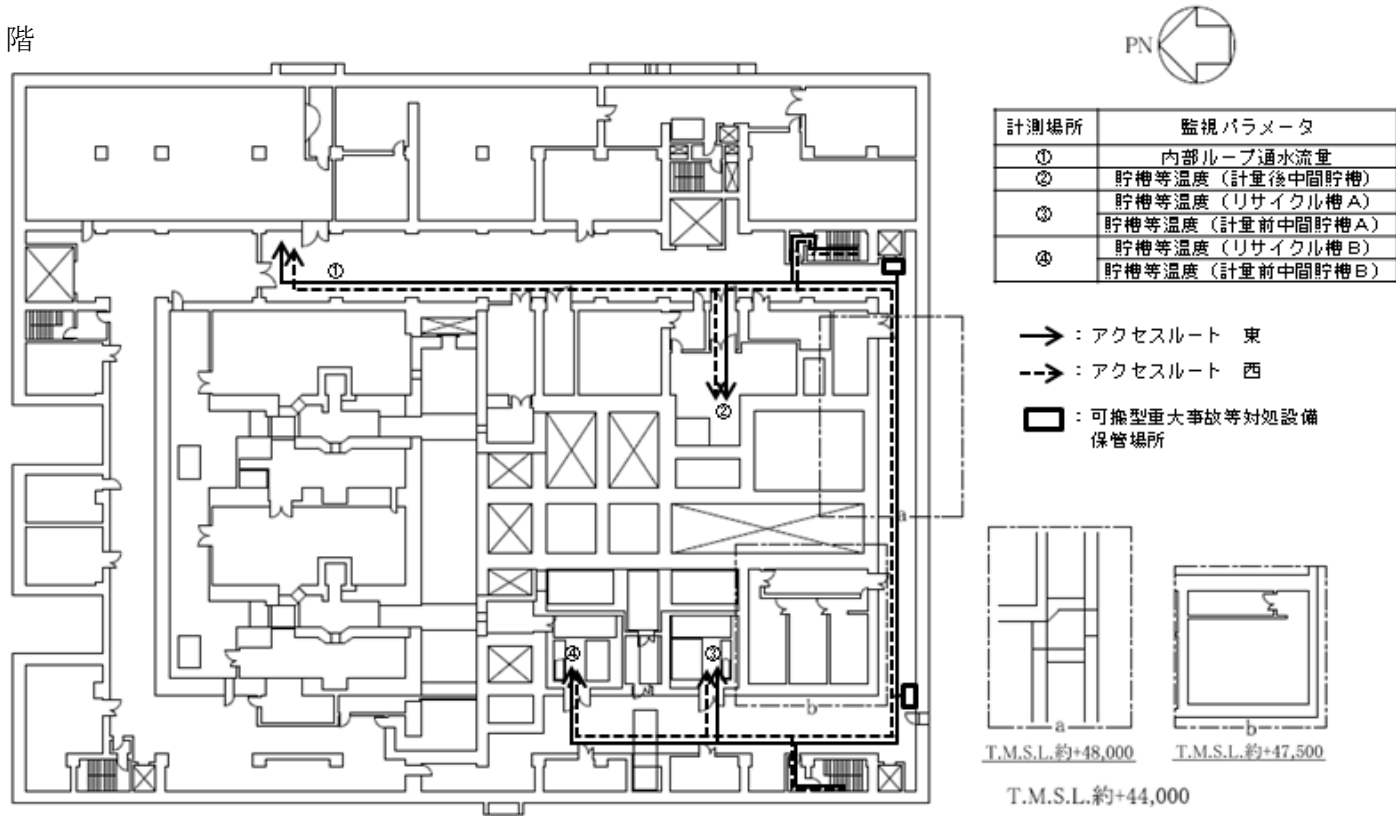
第5図 屋外 蒸発乾固の発生防止対策のアクセスルート

地下4階



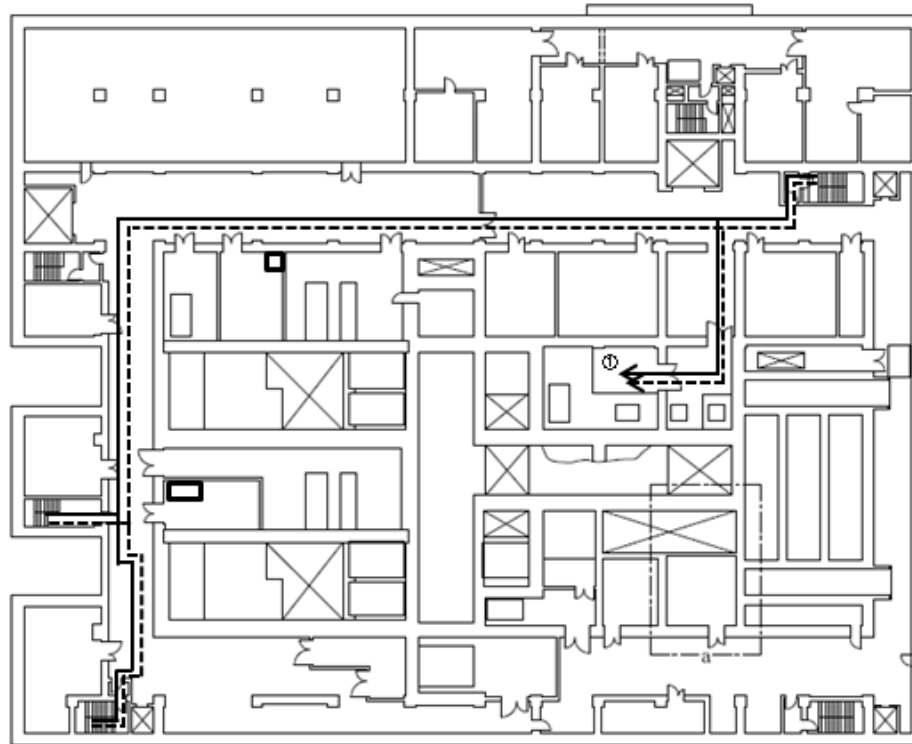
第6図 前処理建屋 蒸発乾固の発生防止対策のアクセスルート
(内部ループへの通水による冷却) (1/6)

地下3階



第6図 前処理建屋 蒸発乾固の発生防止対策のアクセスルート
 (内部ループへの通水による冷却) (2/6)

地下1階

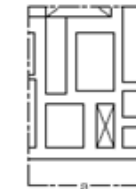


計測場所	監視パラメータ
①	貯槽等温度（中継槽A）
	貯槽等温度（中継槽B）
	貯槽等温度（計量・調整槽）

→ : アクセスルート 東

- -> : アクセスルート 西

□ : 可搬型重大事故等対処設備
保管場所

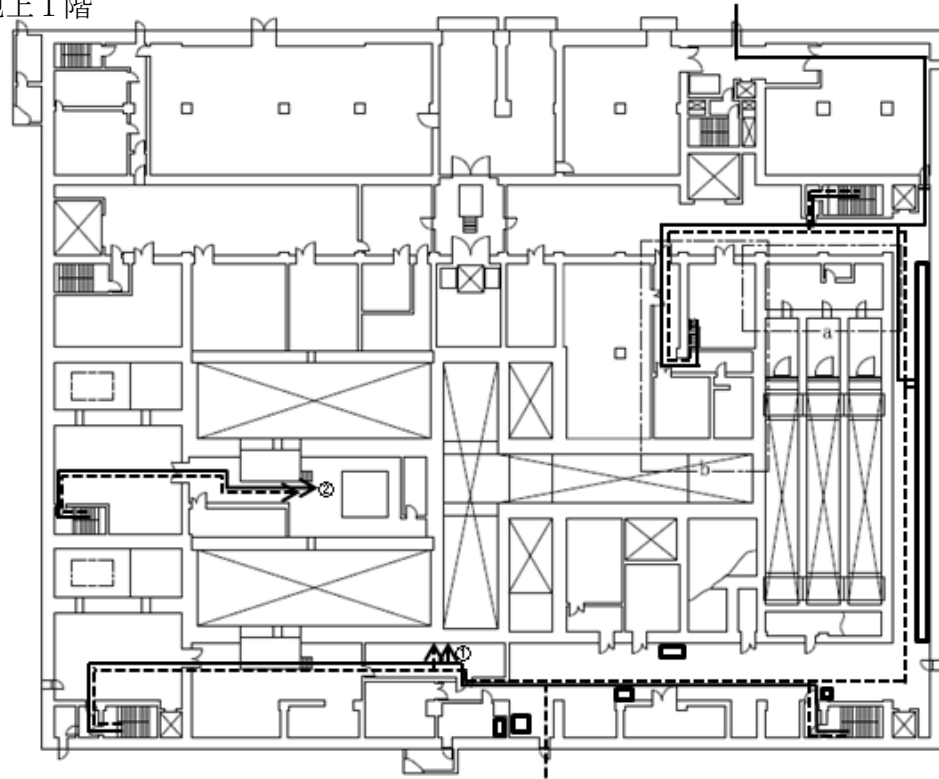


T.M.S.L.約+54,000

T.M.S.L.約+51,000

第6図 前処理建屋 蒸発乾固の発生防止対策のアクセスルート
(内部ループへの通水による冷却) (3/6)

地上1階

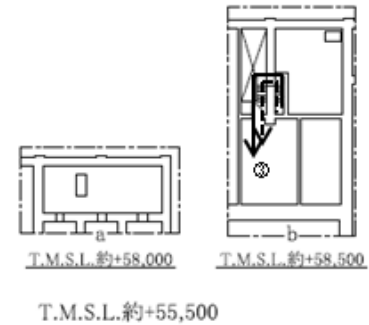


計測場所	監視パラメータ
①	貯槽等温度 (中間ポットA)
②	貯槽等温度 (中間ポットB)
③	漏えい液受血液位

→ : アクセスルート 東

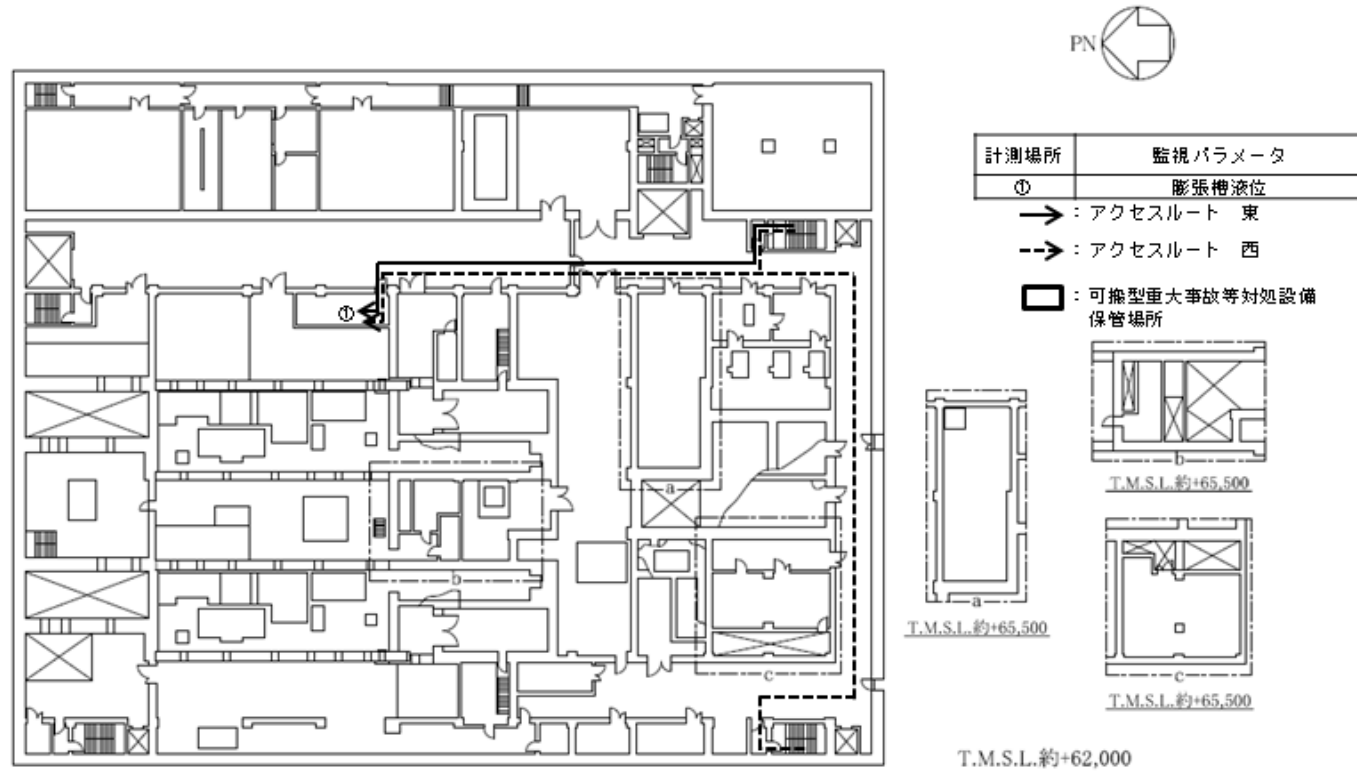
- -> : アクセスルート 西

□ : 可搬型重大事故等対処設備
保管場所



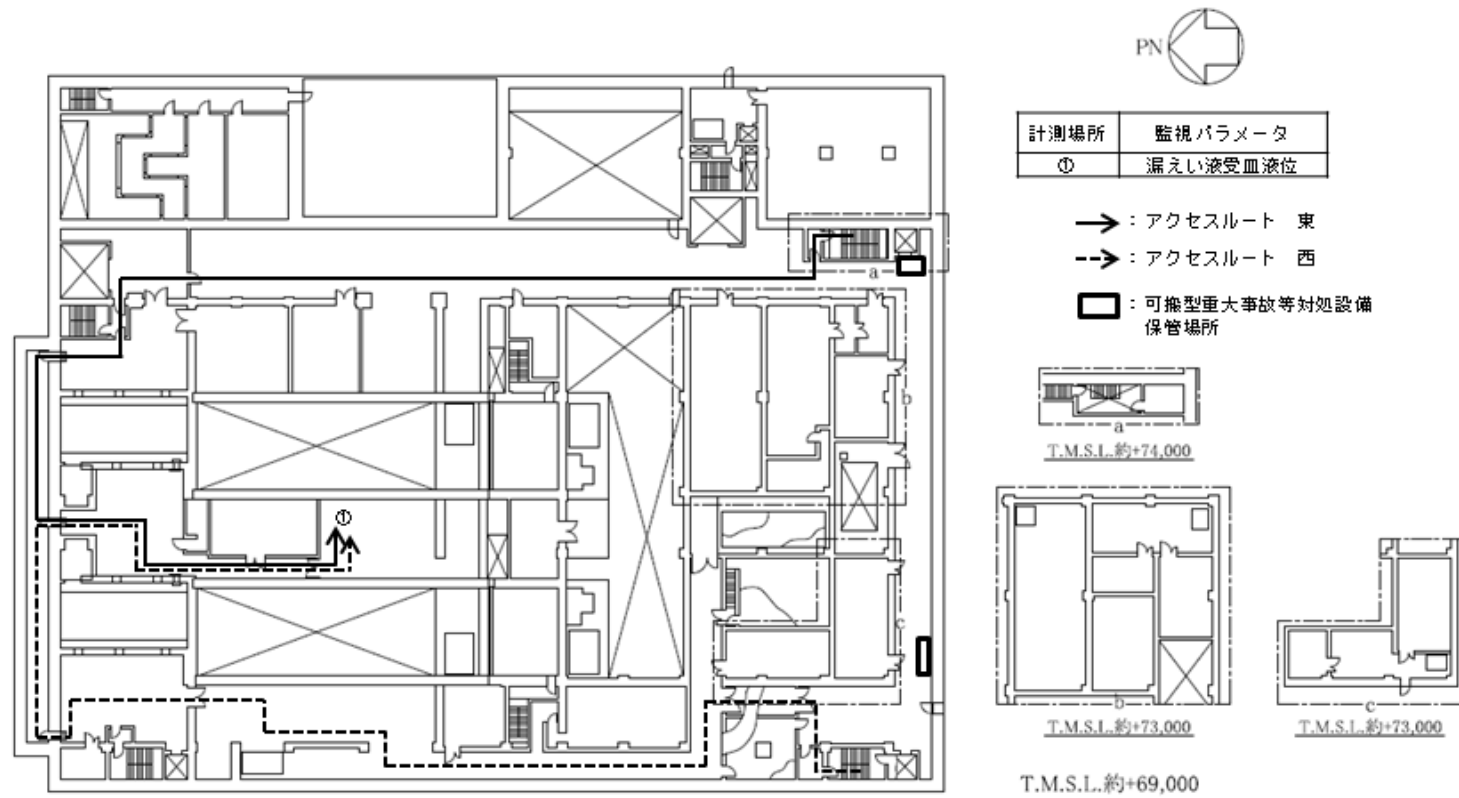
第6図 前処理建屋 蒸発乾固の発生防止対策のアクセスルート
(内部ループへの通水による冷却) (4/6)

地上2階



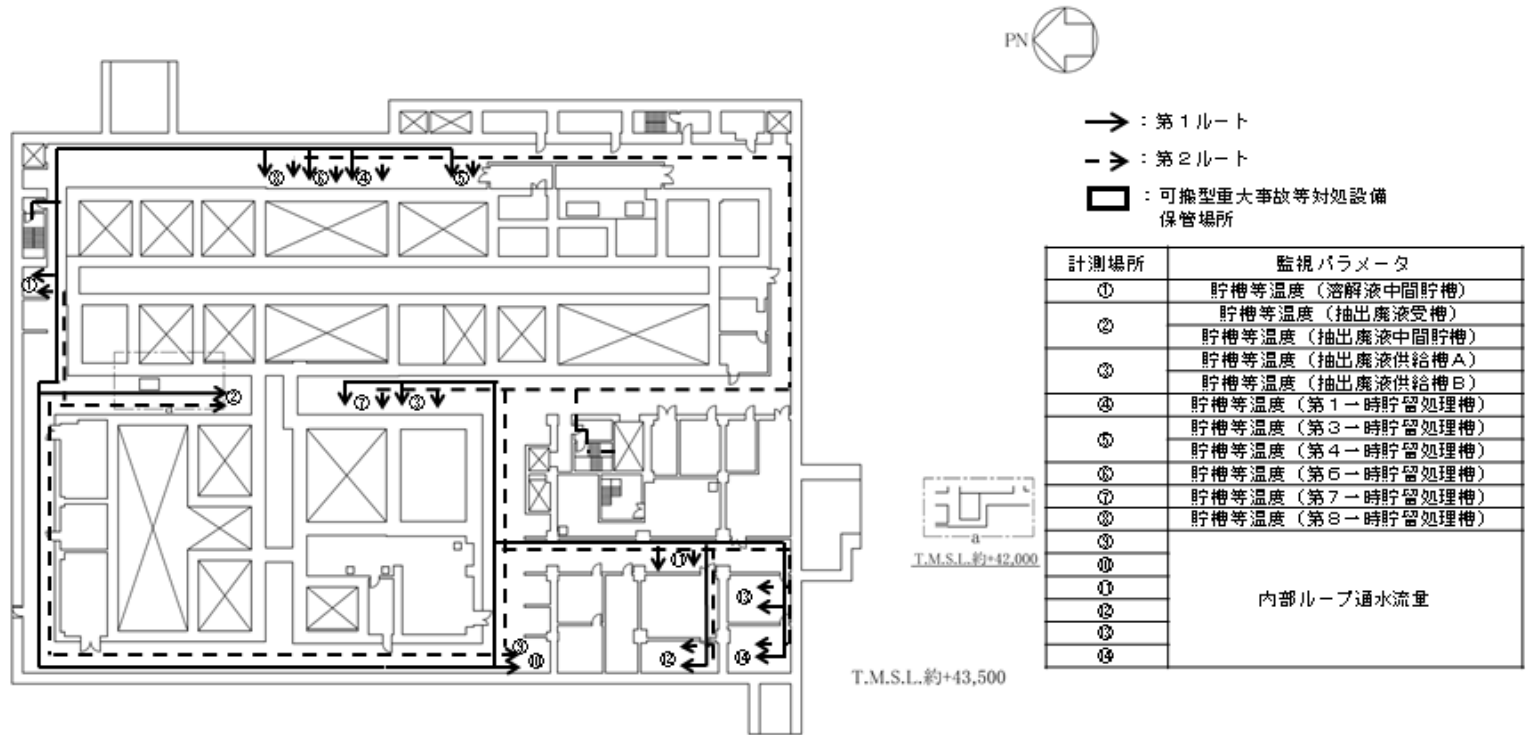
第6図 前処理建屋 蒸発乾固の発生防止対策のアクセスルート
(内部ループへの通水による冷却) (5/6)

地上3階



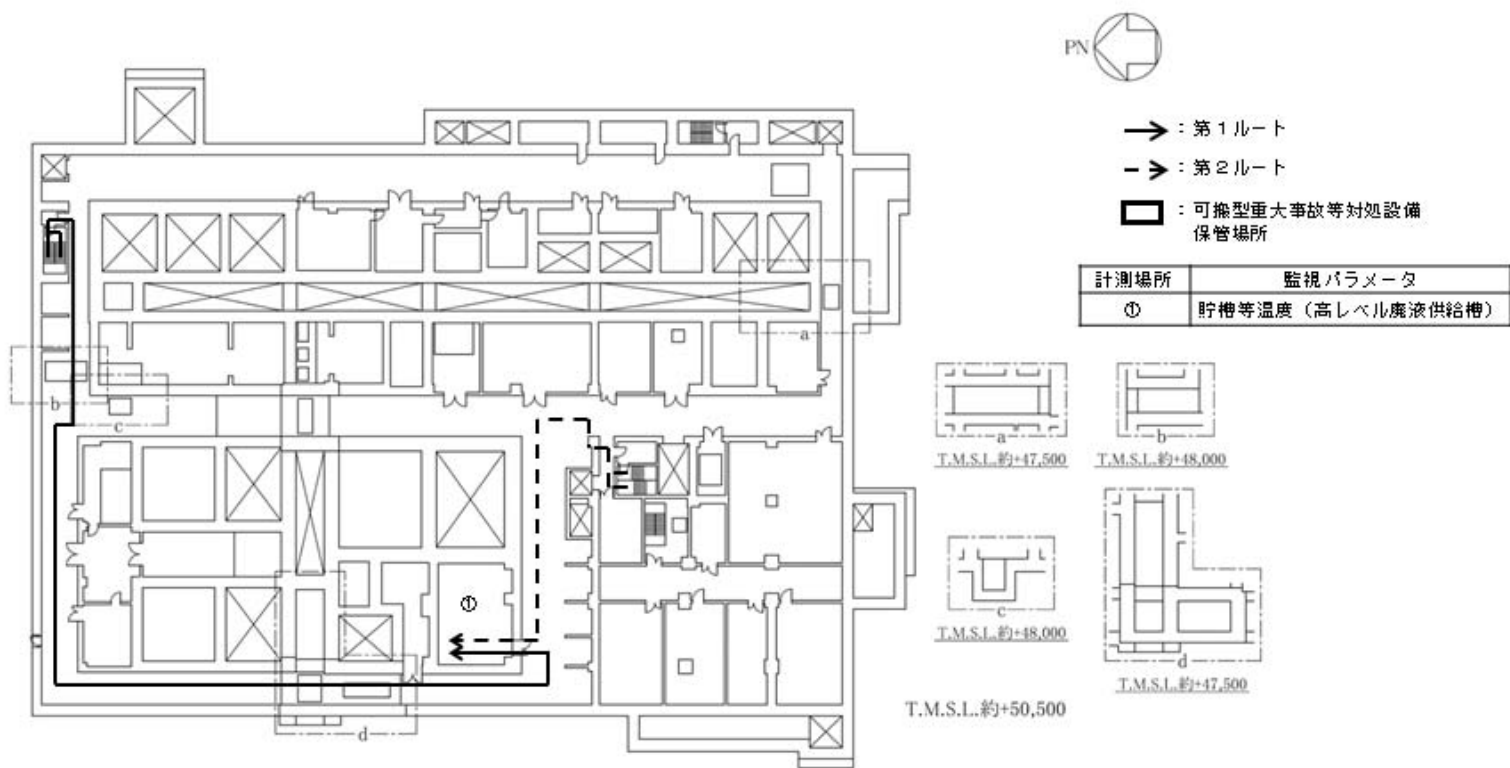
第6図 前処理建屋 蒸発乾固の発生防止対策のアクセスルート
 (内部ループへの通水による冷却) (6/6)

地下2階



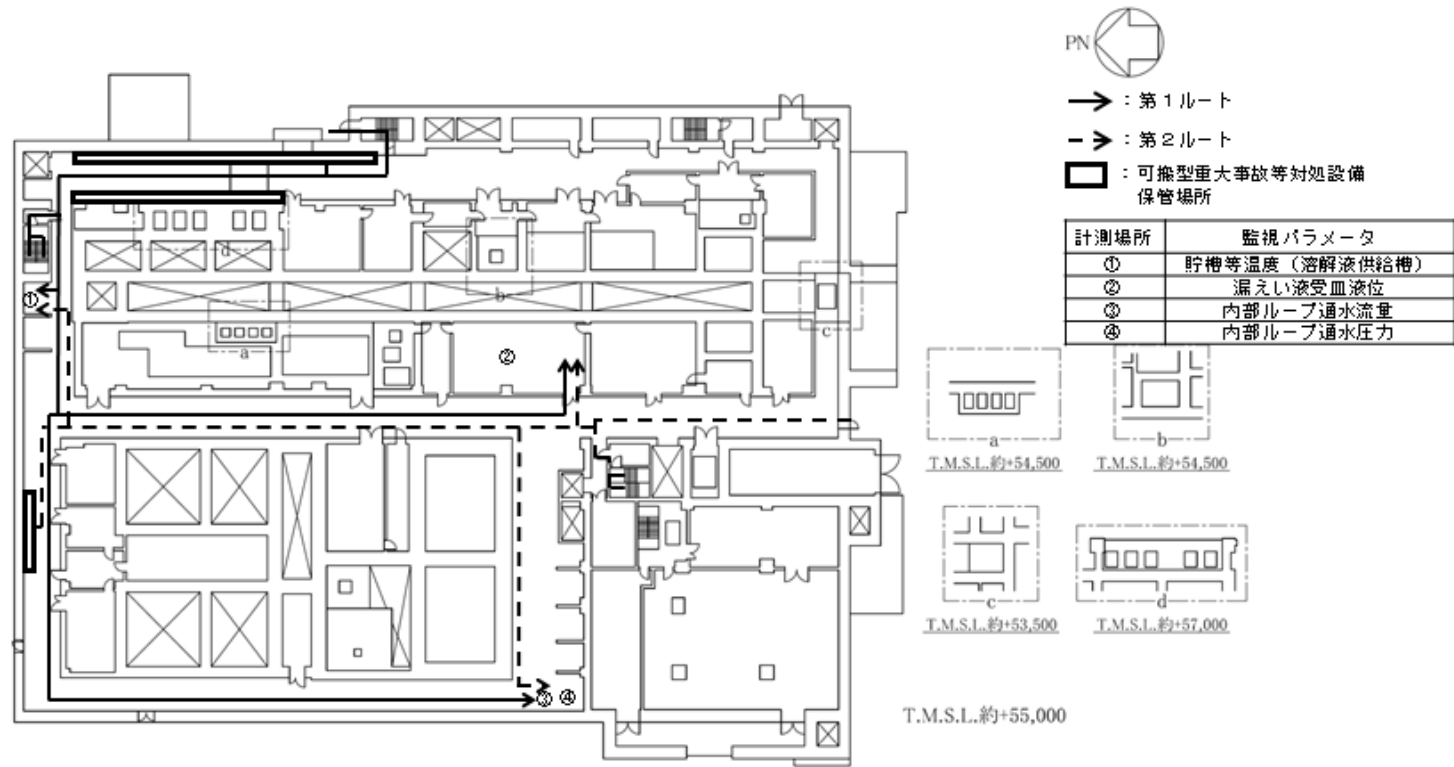
第7図 分離建屋 蒸発乾固の発生防止対策のアクセスルート
 (内部ループへの通水による冷却) (1/6)

地下1階



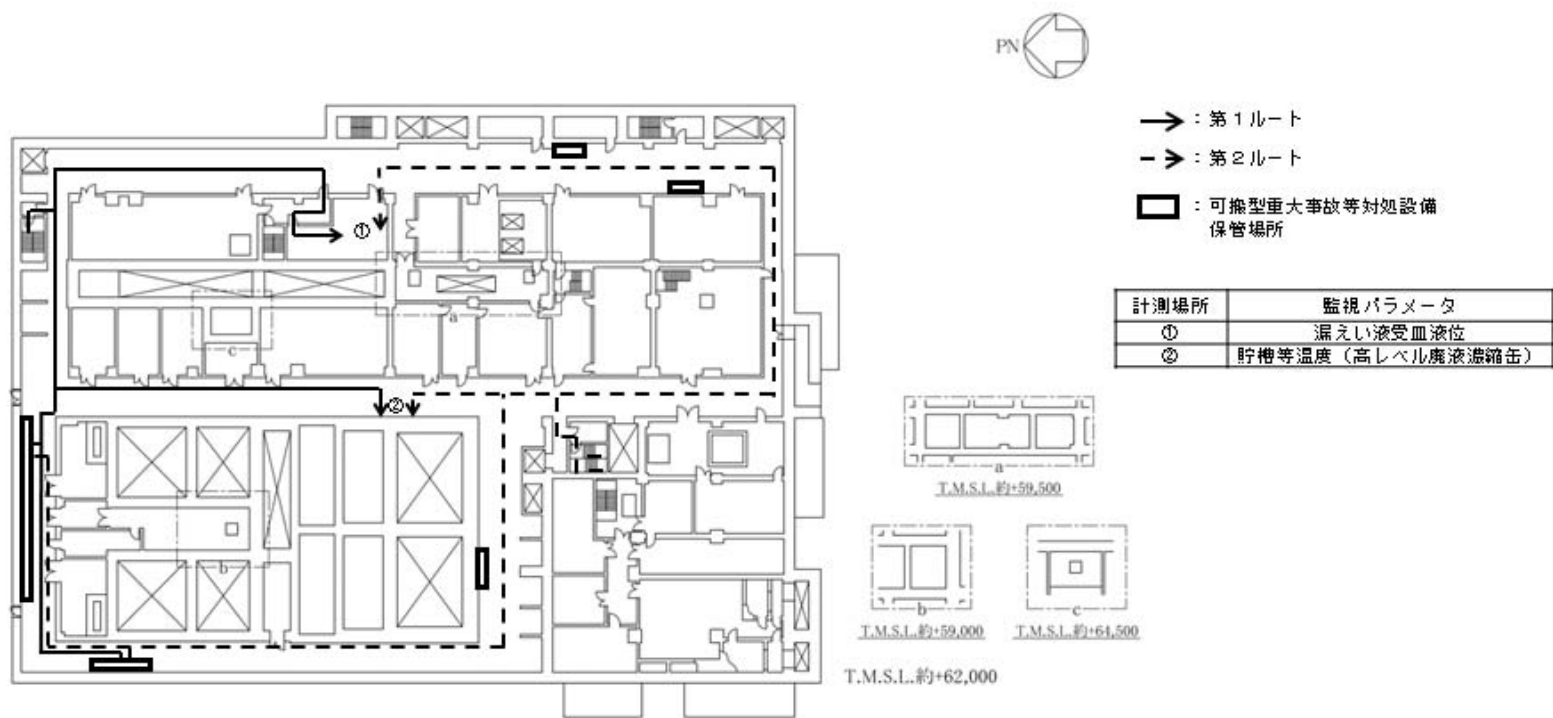
第7図 分離建屋 蒸発乾固の発生防止対策のアクセスルート
 (内部ループへの通水による冷却) (2/6)

地上1階



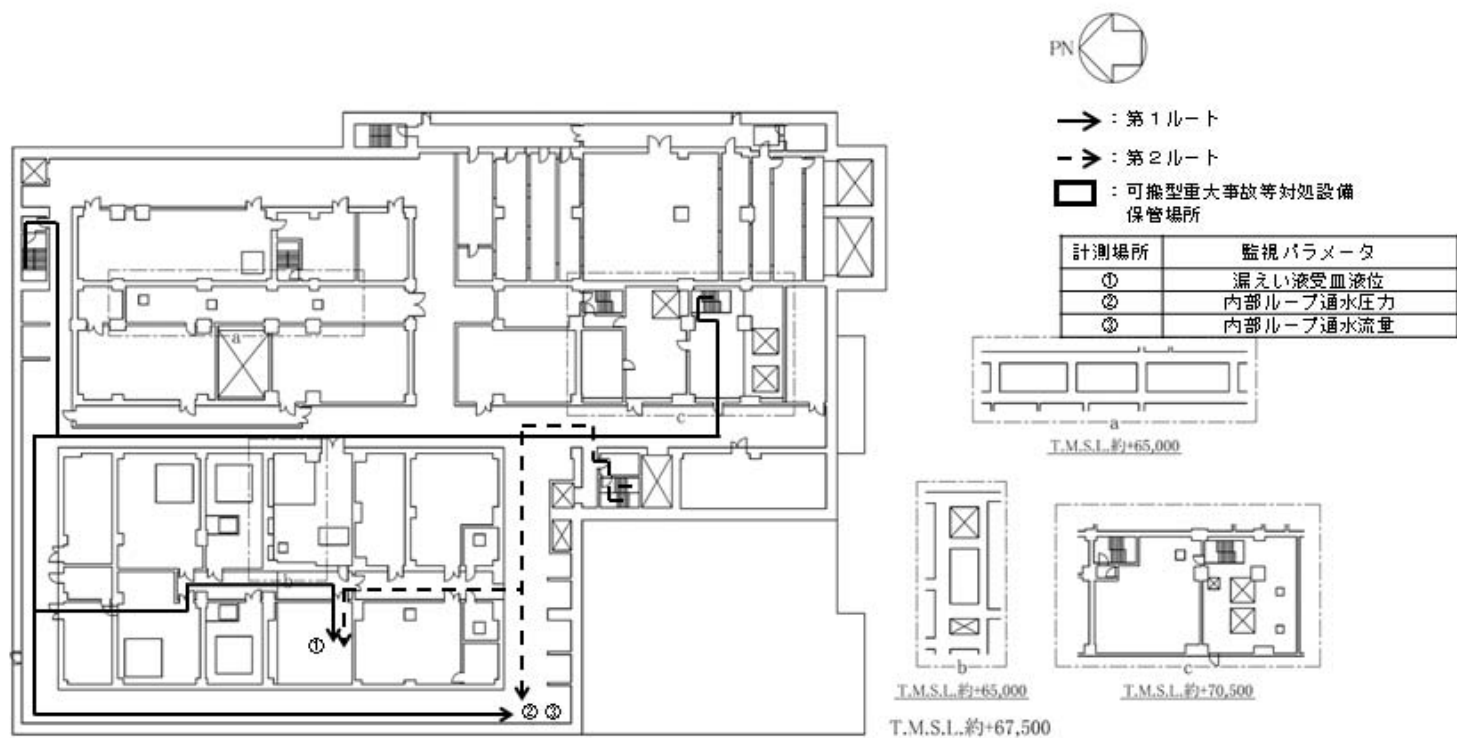
第7図 分離建屋 蒸発乾固の発生防止対策のアクセスルート
 (内部ループへの通水による冷却) (3/6)

地上2階



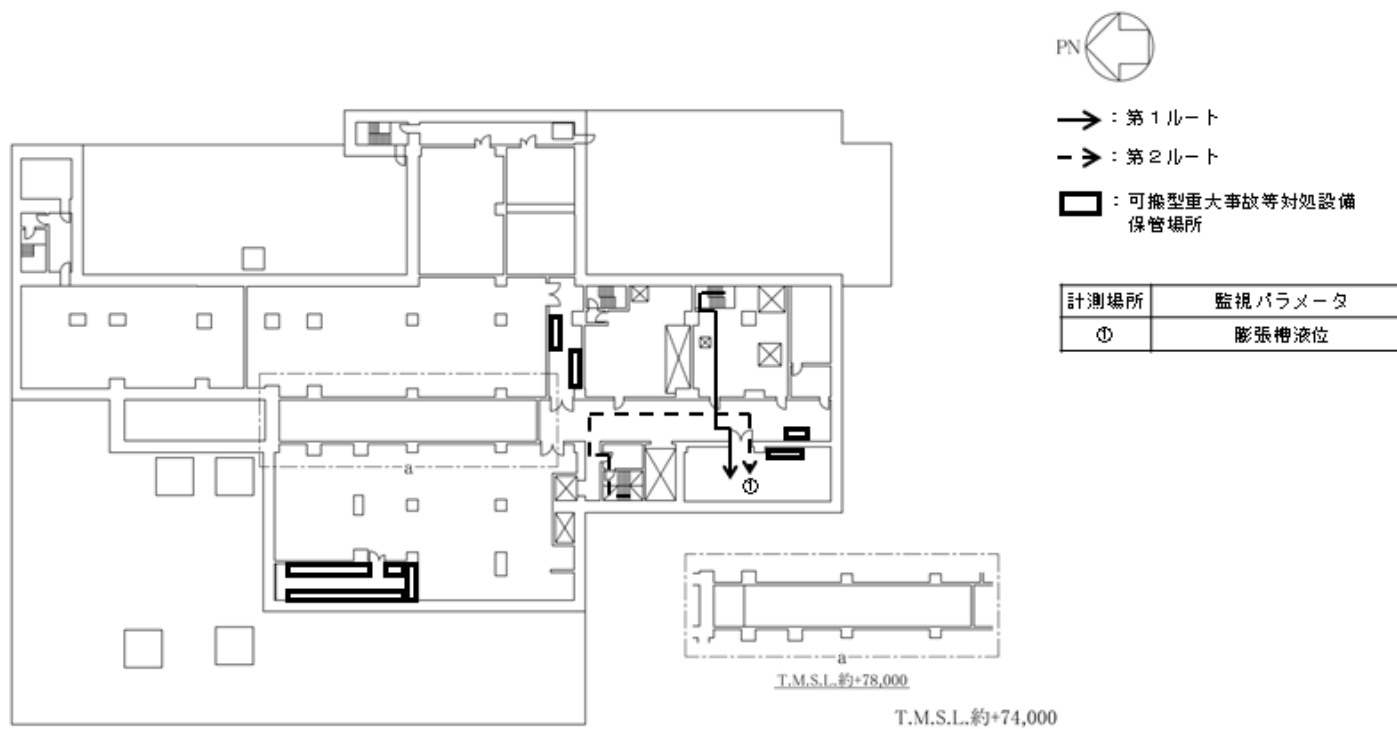
第7図 分離建屋 蒸発乾固の発生防止対策のアクセスルート
 (内部ループへの通水による冷却) (4 / 6)

地上3階



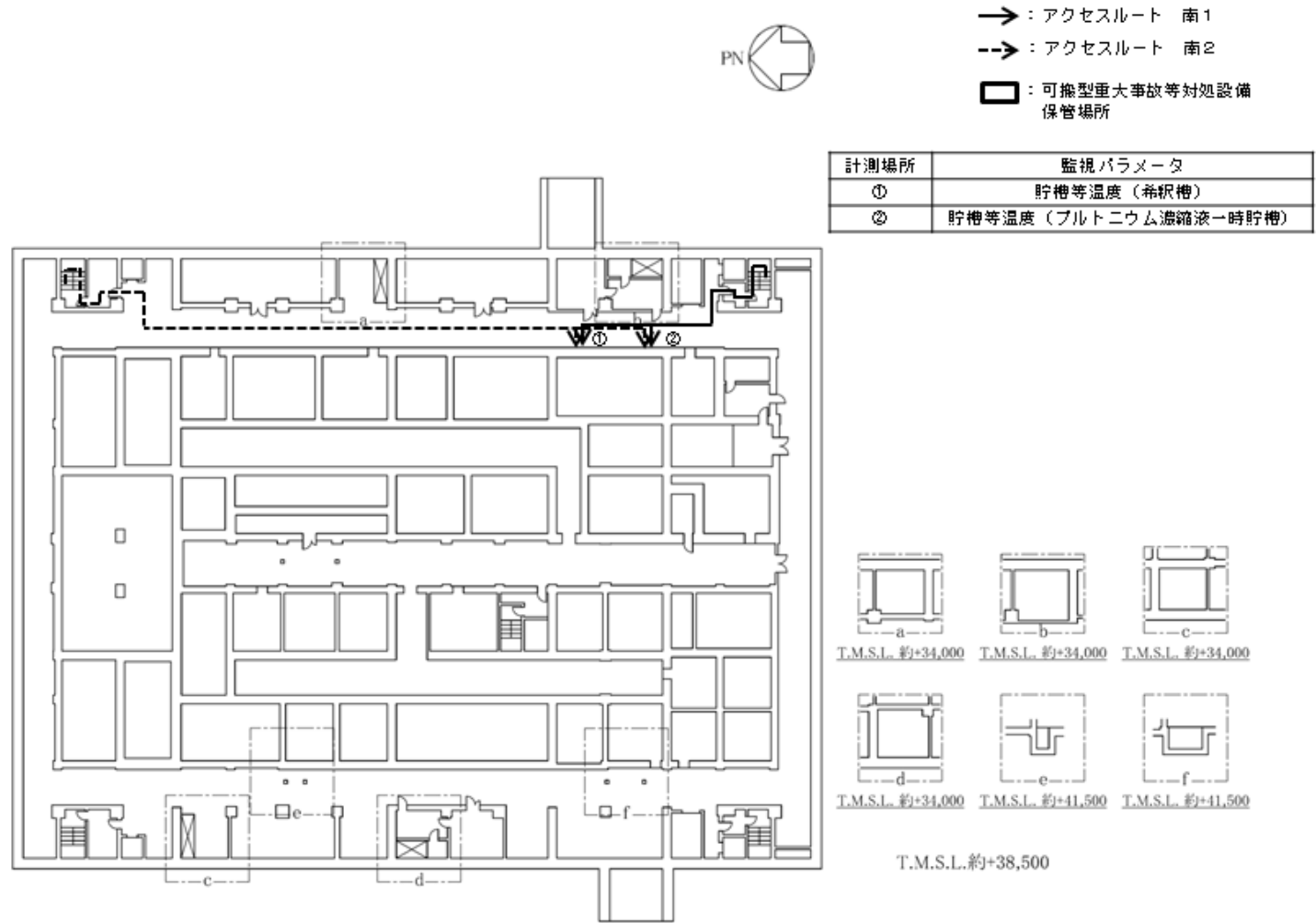
第7図 分離建屋 蒸発乾固の発生防止対策のアクセスルート
 (内部ループへの通水による冷却) (5/6)

地上4階



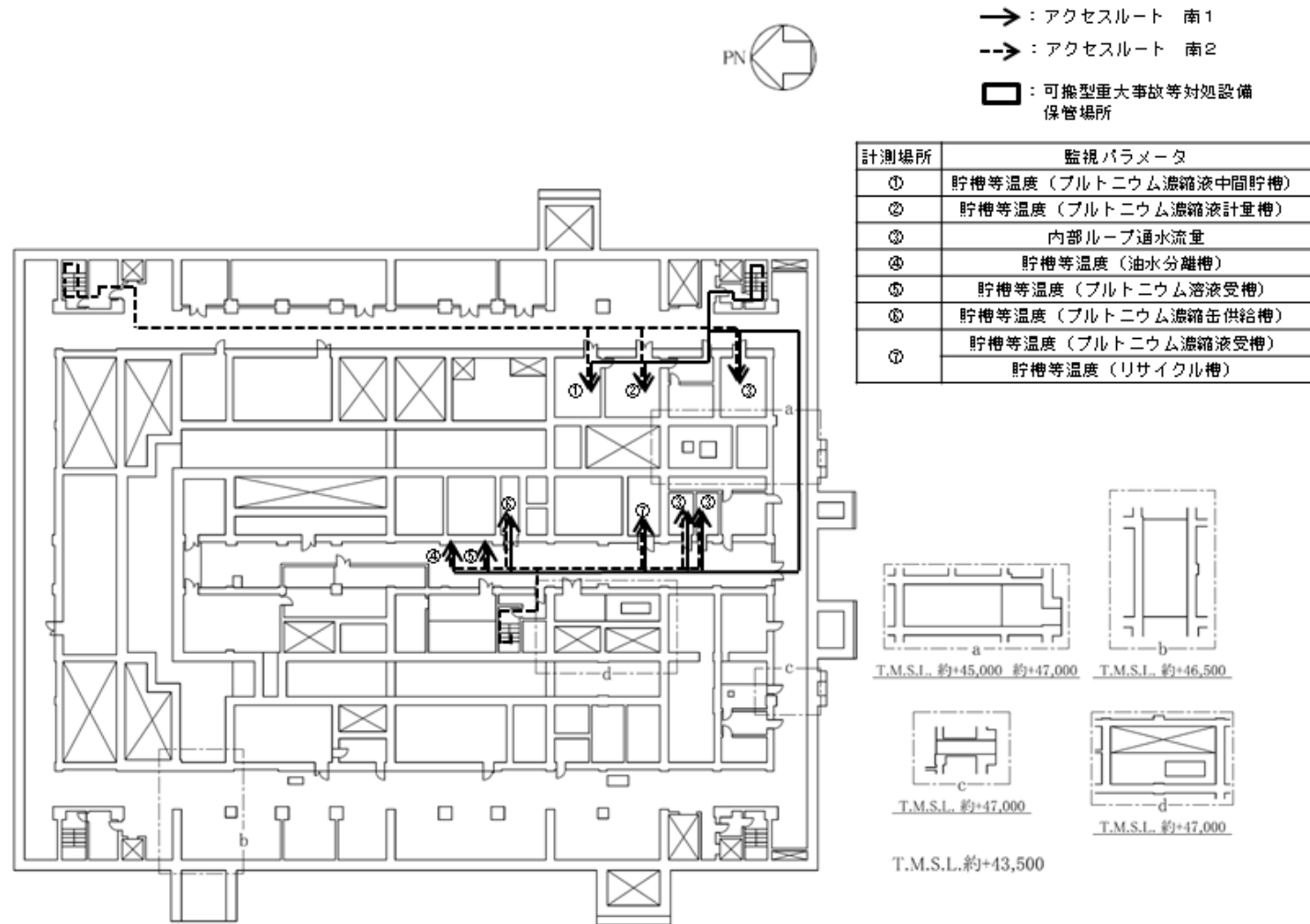
第7図 分離建屋 蒸発乾固の発生防止対策のアクセスルート
(内部ループへの通水による冷却) (6 / 6)

地下3階



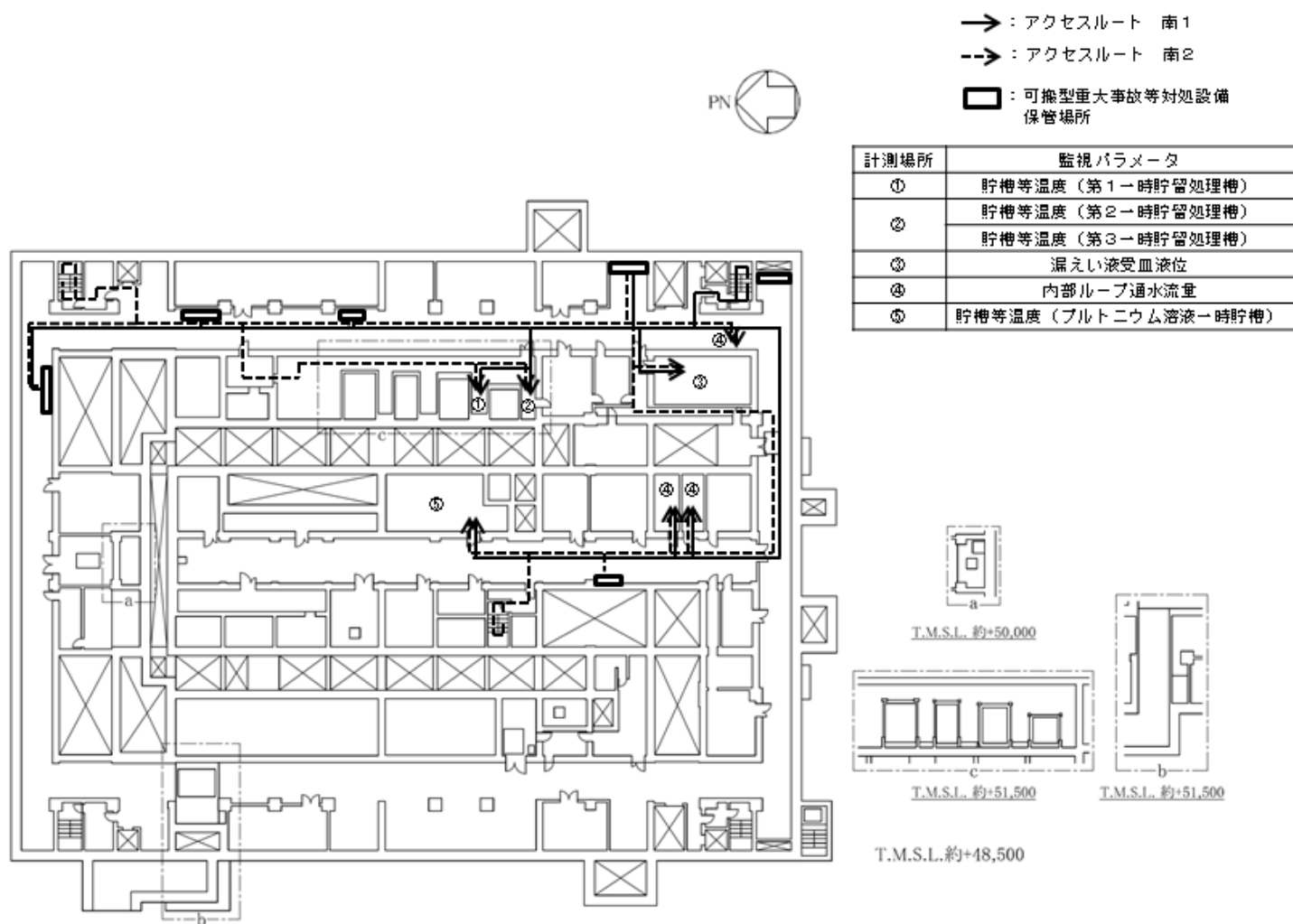
第8図 精製建屋 蒸発乾固の発生防止対策のアクセスルート
 (内部ループへの通水による冷却) (1/8)

地下2階

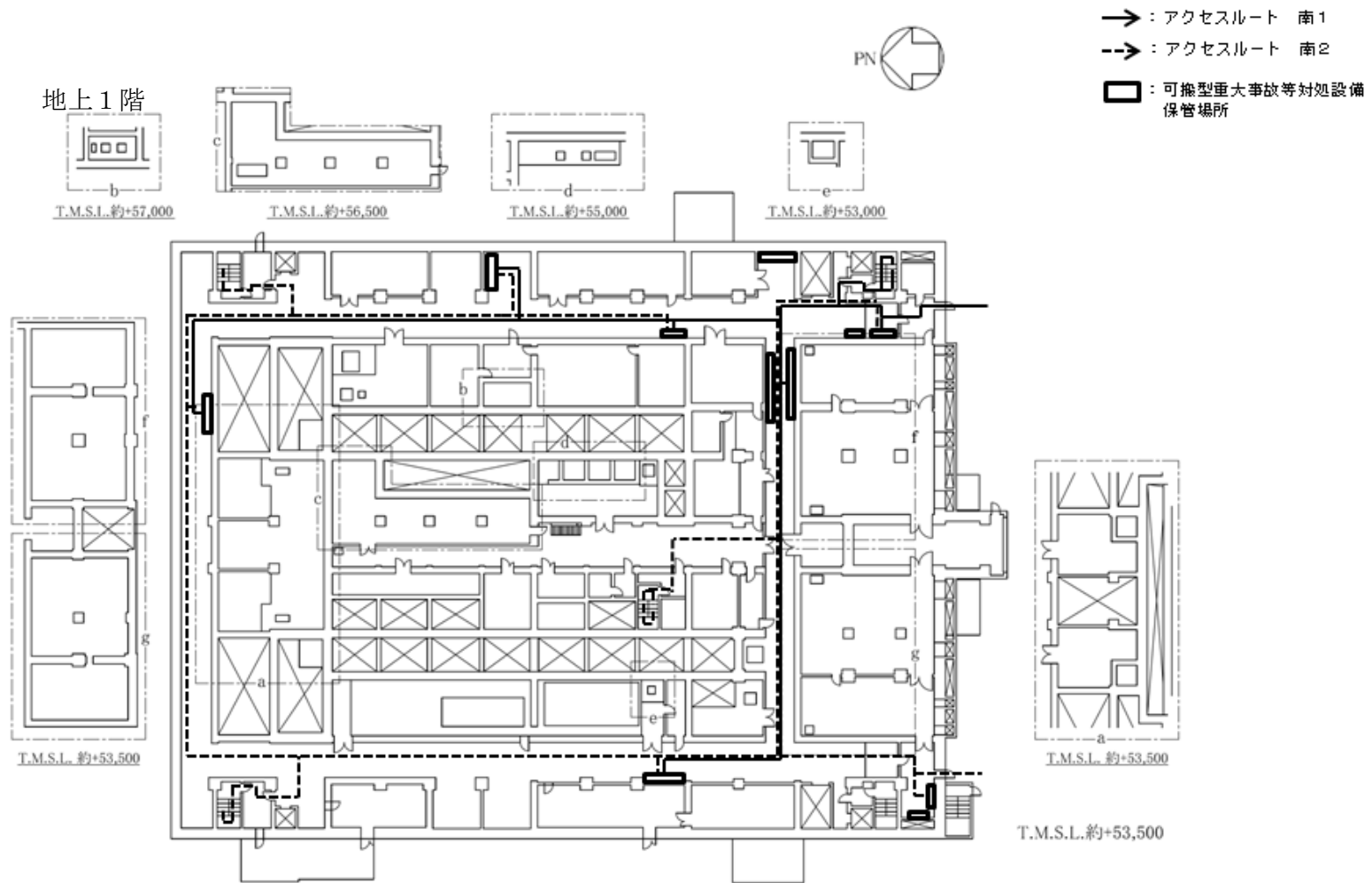


第8図 精製建屋 蒸発乾固の発生防止対策のアクセスルート
 (内部ループへの通水による冷却) (2/8)

地下1階



第8図 精製建屋 蒸発乾固の発生防止対策のアクセスルート (内部ループへの通水による冷却) (3/8)



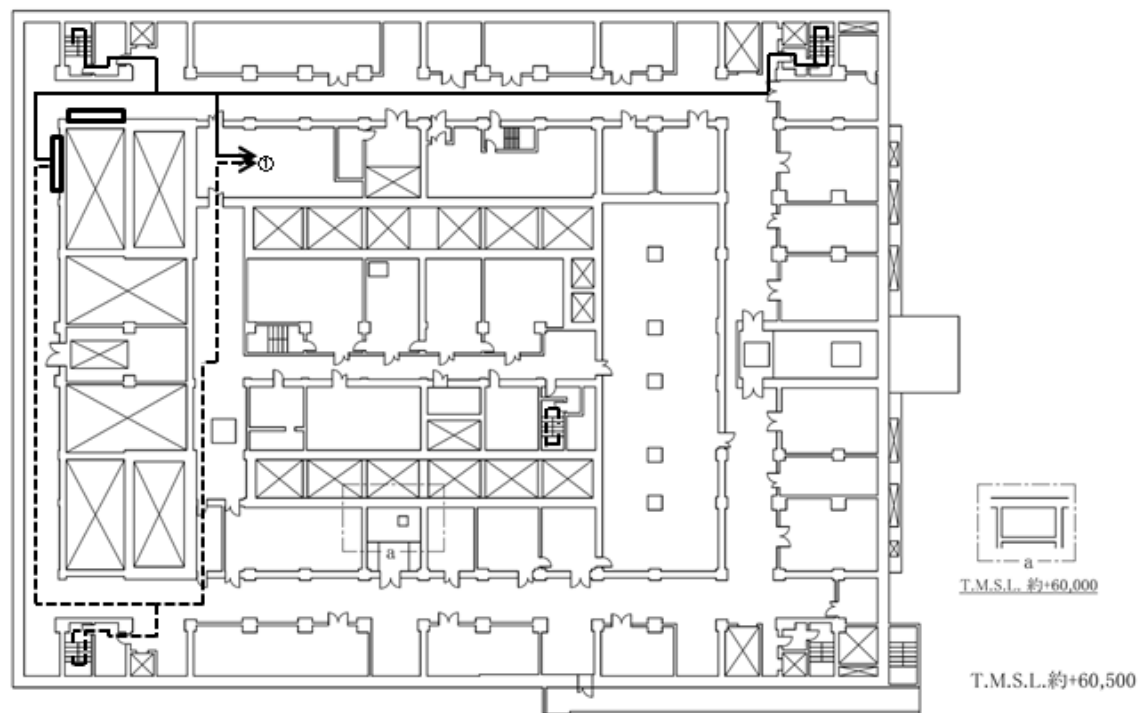
第8図 精製建屋 蒸発乾固の発生防止対策のアクセスルート
 (内部ループへの通水による冷却) (4/8)

地上2階



- : アクセスルート 南1
- -> : アクセスルート 南2
- : 可搬型重大事故等対処設備
保管場所

計測場所	監視パラメータ
①	漏えい液受血液位



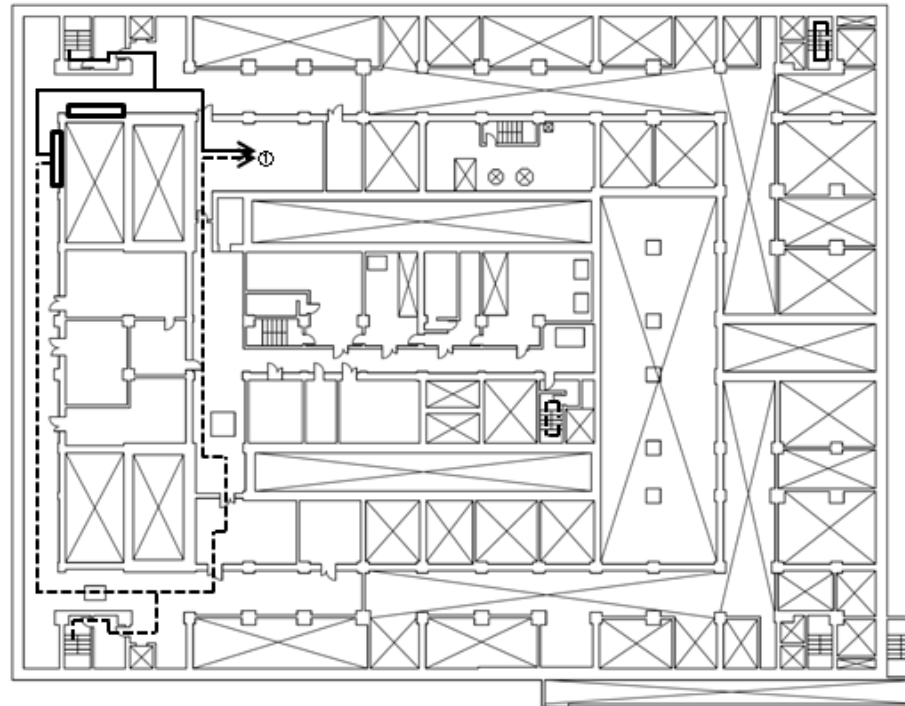
第8図 精製建屋 蒸発乾固の発生防止対策のアクセスルート
(内部ループへの通水による冷却) (5/8)

地上3階



- : アクセスルート 南1
- -> : アクセスルート 南2
- ◻ : 可搬型重大事故等対処設備
保管場所

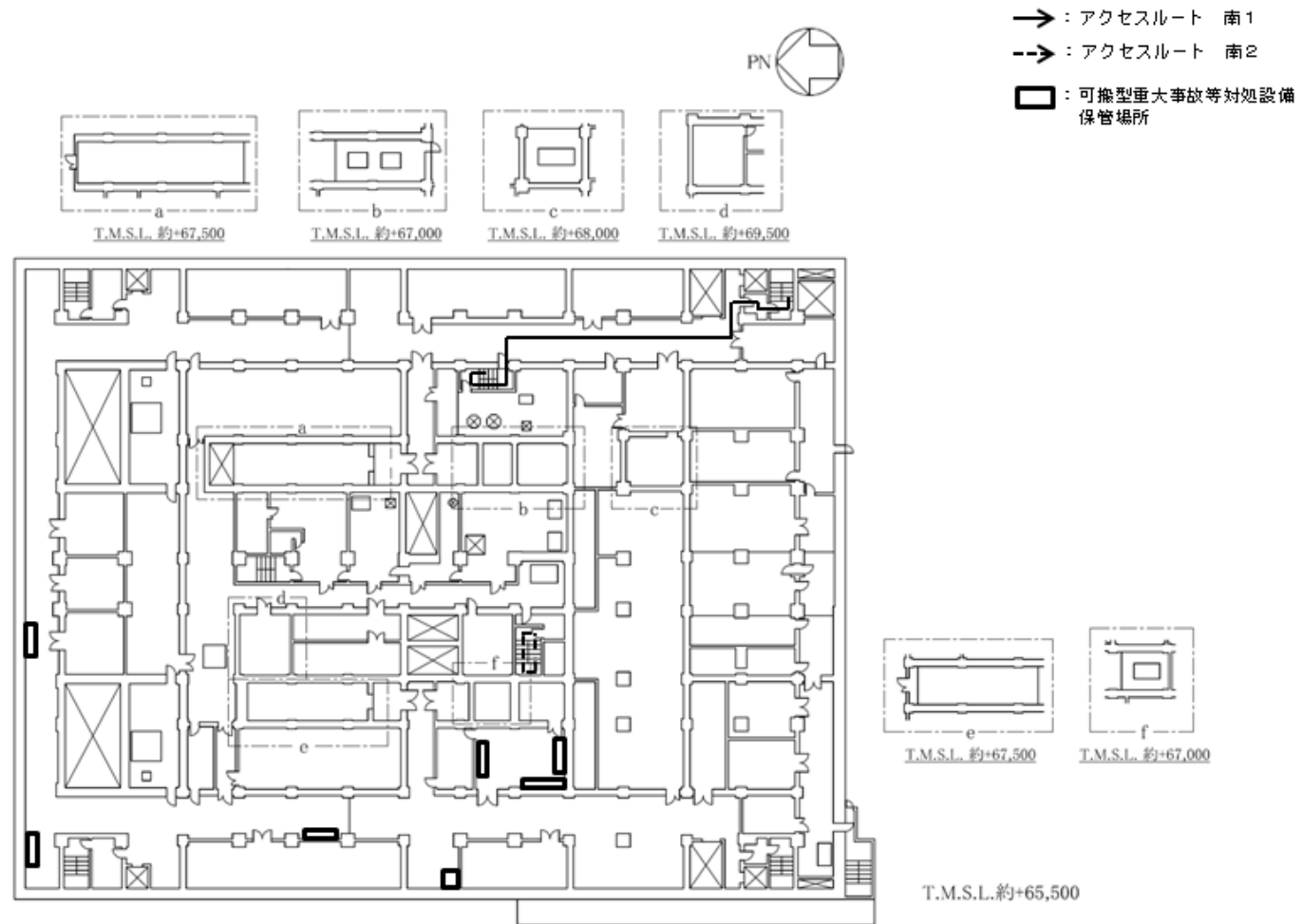
計測場所	監視パラメータ
①	漏えい液受血液位



T.M.S.L.約+64,000

第8図 精製建屋 蒸発乾固の発生防止対策のアクセスルート
(内部ループへの通水による冷却) (6 / 8)

地上4階



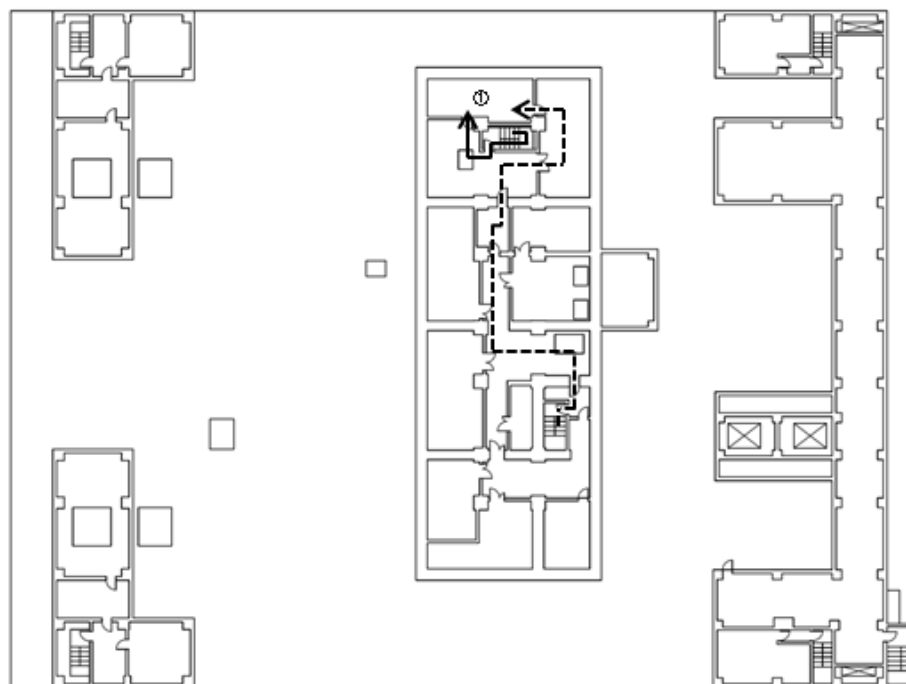
第8図 精製建屋 蒸発乾固の発生防止対策のアクセスルート
(内部ループへの通水による冷却) (7/8)

地上5階



- : アクセスルート 南1
- -> : アクセスルート 南2
- : 可搬型重大事故等対処設備
保管場所

計測場所	監視パラメータ
①	膨張槽液位



T.M.S.L.約+73,500

第8図 精製建屋 蒸発乾固の発生防止対策のアクセスルート
(内部ループへの通水による冷却) (8/8)

地下1階

計測場所	監視パラメータ
①	貯槽等温度（硝酸プルトニウム貯槽）
	貯槽等温度（一時貯槽）
②	貯槽等温度（混合槽A）
	貯槽等温度（混合槽B）
③	内部ループ通水流量



- : アクセスルート 東
- > : アクセスルート 西
- : 可搬型重大事故等対処設備
保管場所

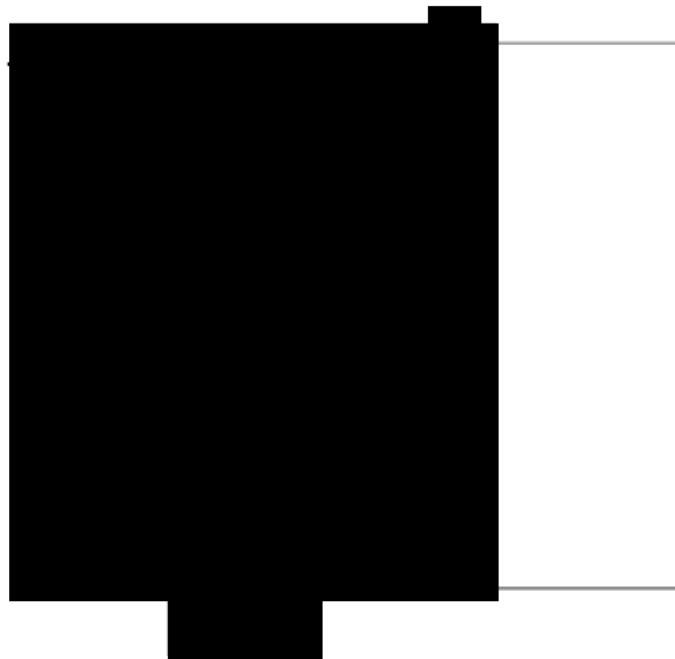


第9図 ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋 蒸発乾固の発生防止対策のアクセスルート
(内部ループへの通水による冷却) (1 / 6)

■については核不拡散の観点から公開できません。

地上1階

計測場所	監視パラメータ
①	膨張槽液位



- : アクセスルート 東
- > : アクセスルート 西
- : 可搬型重大事故等対処設備
保管場所

T.M.S.L.約+55,500

第9図 ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋 蒸発乾固の発生防止対策のアクセスルート
(内部ループへの通水による冷却) (2 / 6)

■については核不拡散の観点から公開できません。

地上2階

計測場所	監視パラメータ
①	漏えい液受血液位



第9図 ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋 蒸発乾固の発生防止対策のアクセスルート
(内部ループへの通水による冷却) (3 / 6)

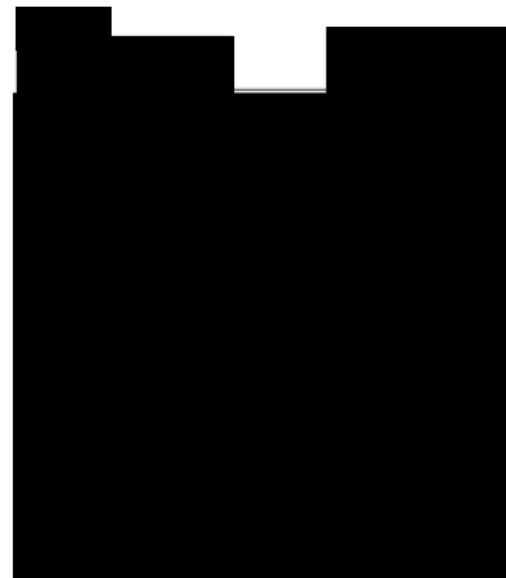
■については核不拡散の観点から公開できません。

地下2階

ウラン・プルトニウム
混合脱硝建屋地下1階へ



- : アクセスルート 東
- > : アクセスルート 西
- : 可搬型重大事故等対応設備
保管場所



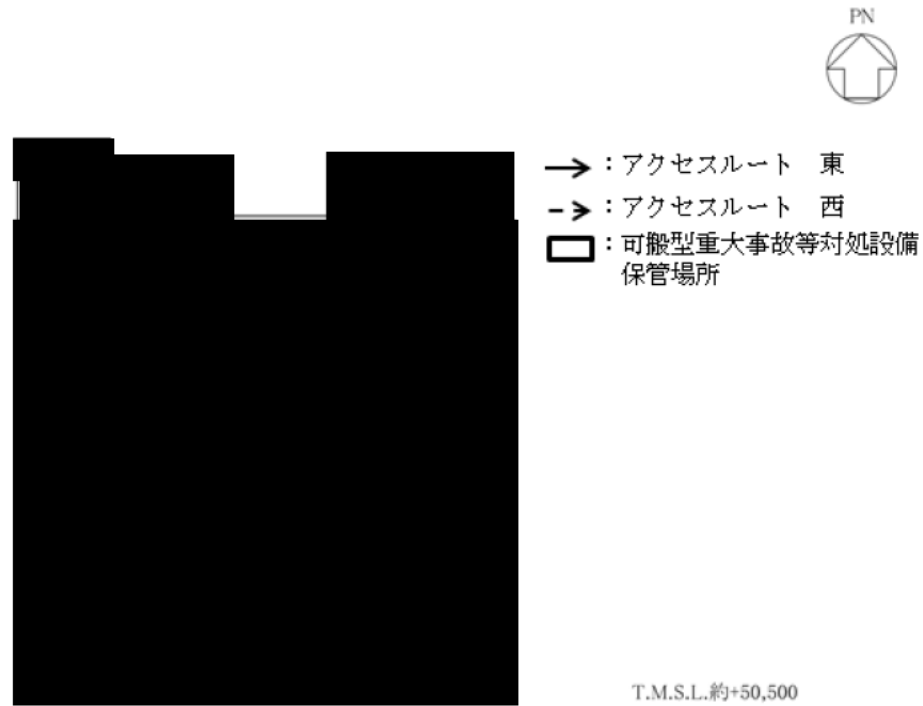
T.M.S.L.約+19,500

T.M.S.L.約+47,000

第9図 ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋 蒸発乾固の発生防止対策のアクセスルート
(内部ループへの通水による冷却) (4 / 6)

■については核不拡散の観点から公開できません。

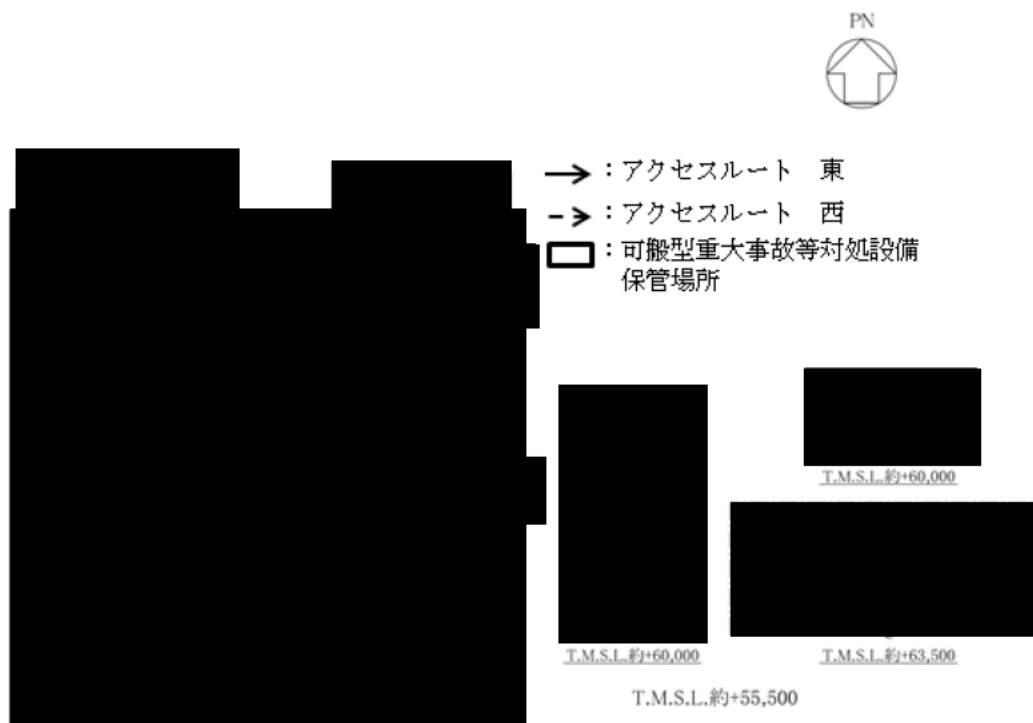
地下1階



第9図 ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋 蒸発乾固の発生防止対策のアクセスルート
(内部ループへの通水による冷却) (5 / 6)

■については核不拡散の観点から公開できません。

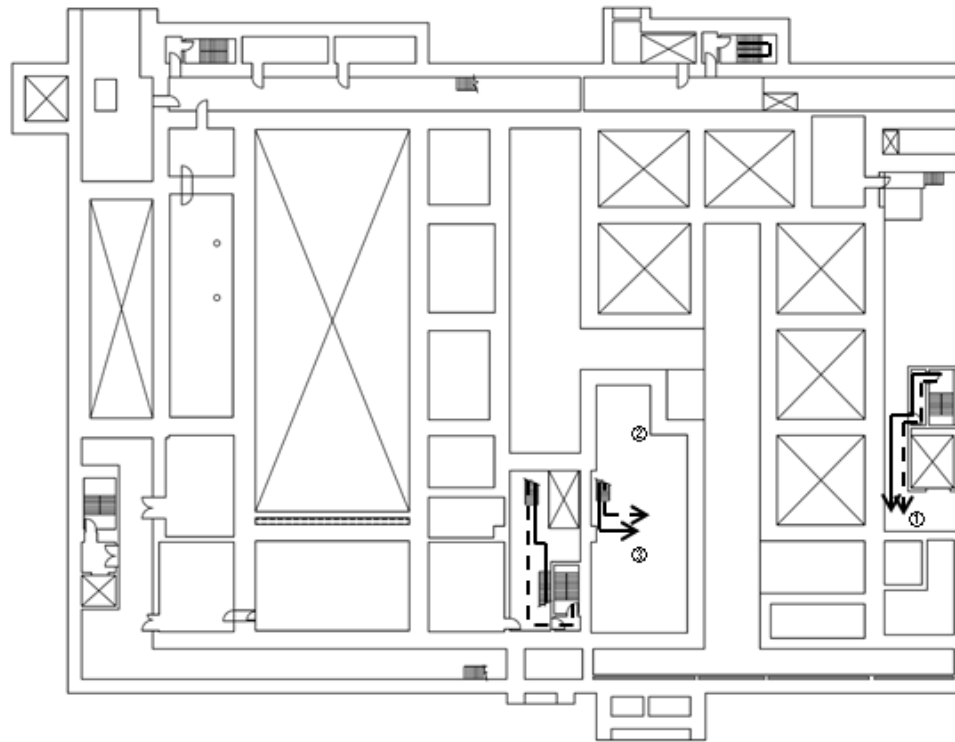
地上1階



第9図 ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋 蒸発乾固の発生防止対策のアクセスルート
(内部ループへの通水による冷却) (6 / 6)

■については核不拡散の観点から公開できません。

地下3階



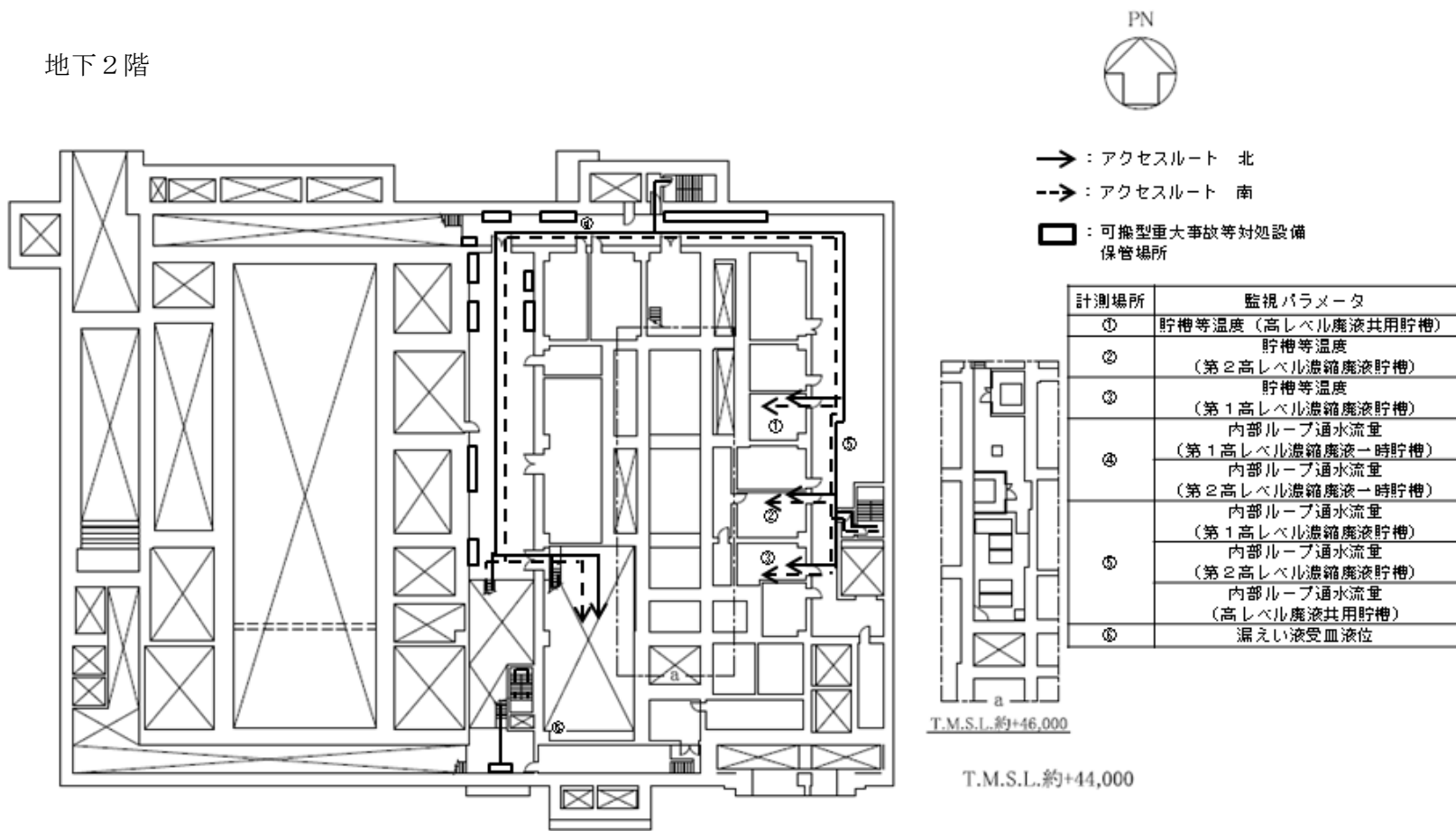
- : アクセスルート 北
- -> : アクセスルート 南
- : 可搬型重大事故等対処設備
保管場所

計測場所	監視パラメータ
①	貯槽等温度 (第1高レベル濃縮廃液一時貯槽)
	貯槽等温度 (第2高レベル濃縮廃液一時貯槽)
②	貯槽等温度 (高レベル廃液混合槽A)
③	貯槽等温度 (高レベル廃液混合槽B)

T.M.S.L.約+41,000

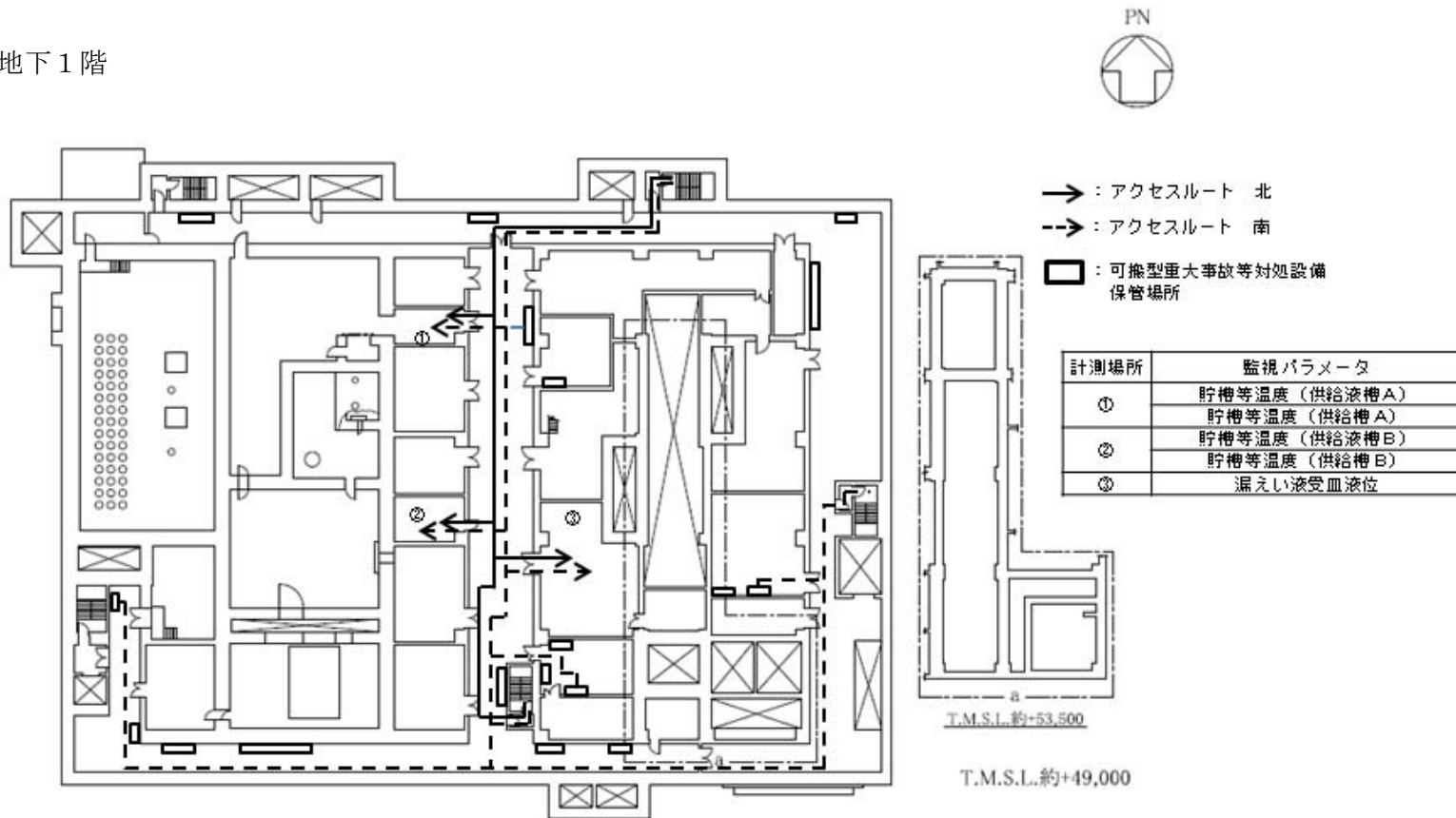
第10図 高レベル廃液ガラス固化建屋 蒸発乾固の発生防止対策のアクセスルート
(内部ループへの通水による冷却) (1 / 5)

地下2階



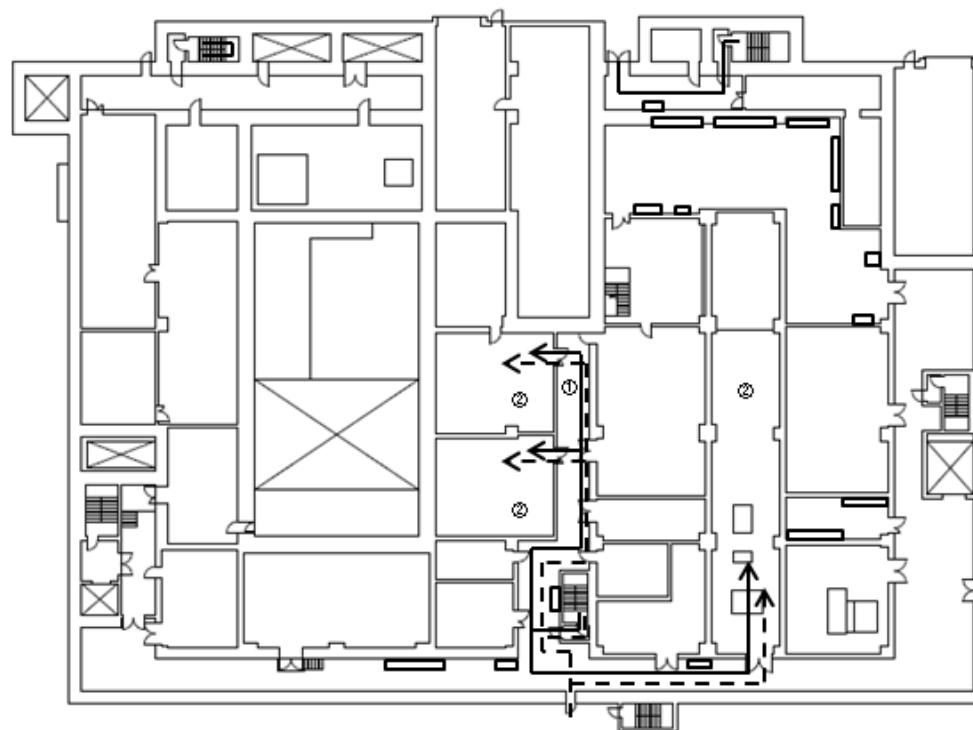
第10図 高レベル廃液ガラス固化建屋 蒸発乾固の発生防止対策のアクセスルート
 (内部ループへの通水による冷却) (2/5)

地下1階



第10図 高レベル廃液ガラス固化建屋 蒸発乾固の発生防止対策のアクセスルート
 (内部ループへの通水による冷却) (3/5)

地上1階



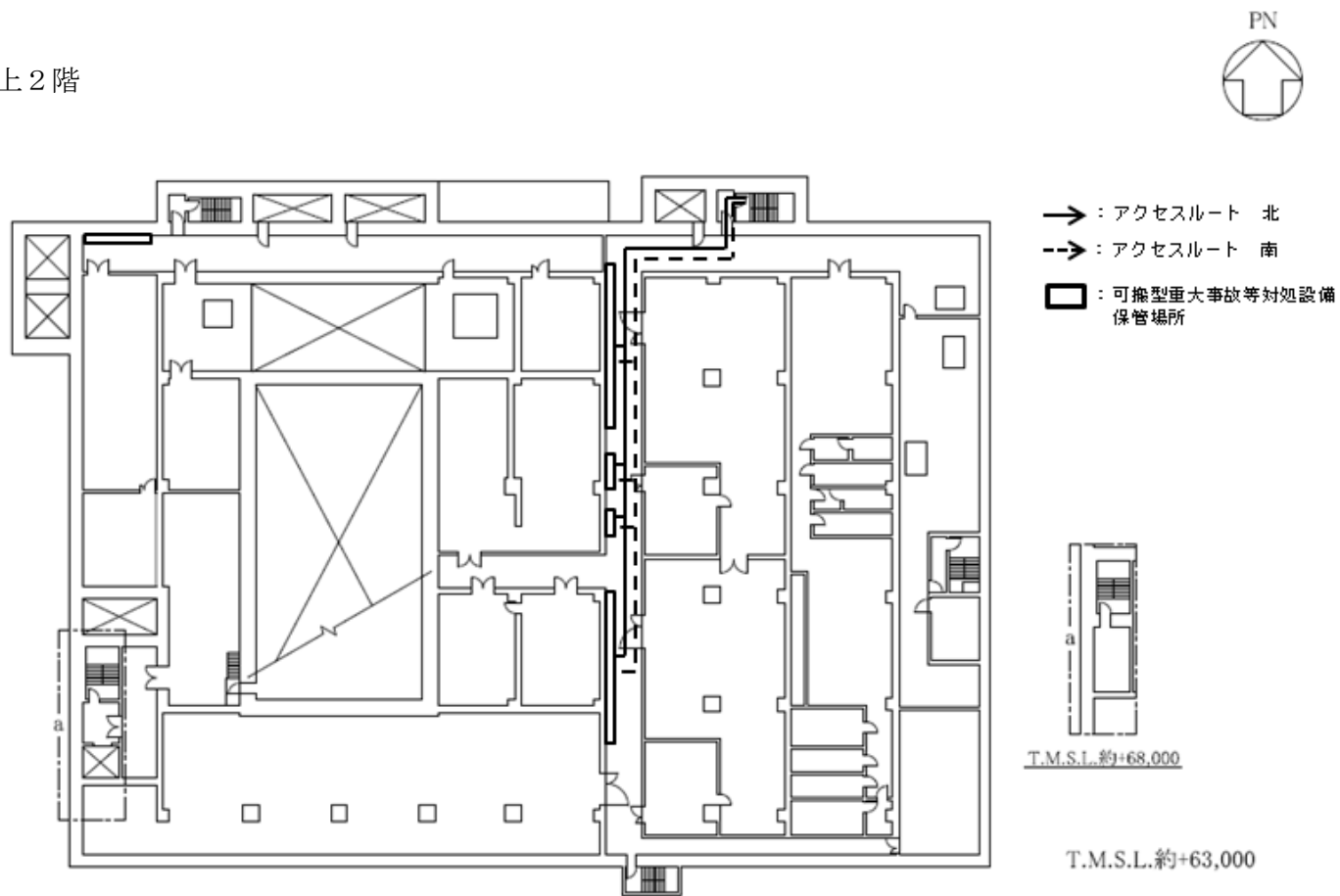
- : アクセスルート 北
- -> : アクセスルート 南
- : 可搬型重大事故等対処設備
保管場所

計測場所	監視パラメータ
①	内部ループ通水流量 (高レベル廃液混合槽A)
	内部ループ通水流量 (高レベル廃液混合槽B)
	内部ループ通水流量 (供給液槽A)
	内部ループ通水流量 (供給液槽B)
	内部ループ通水流量 (供給槽A)
	内部ループ通水流量 (供給槽B)
②	膨張槽液位

T.M.S.L.約+55,500

第10図 高レベル廃液ガラス固化建屋 蒸発乾固の発生防止対策のアクセスルート
(内部ループへの通水による冷却) (4 / 5)

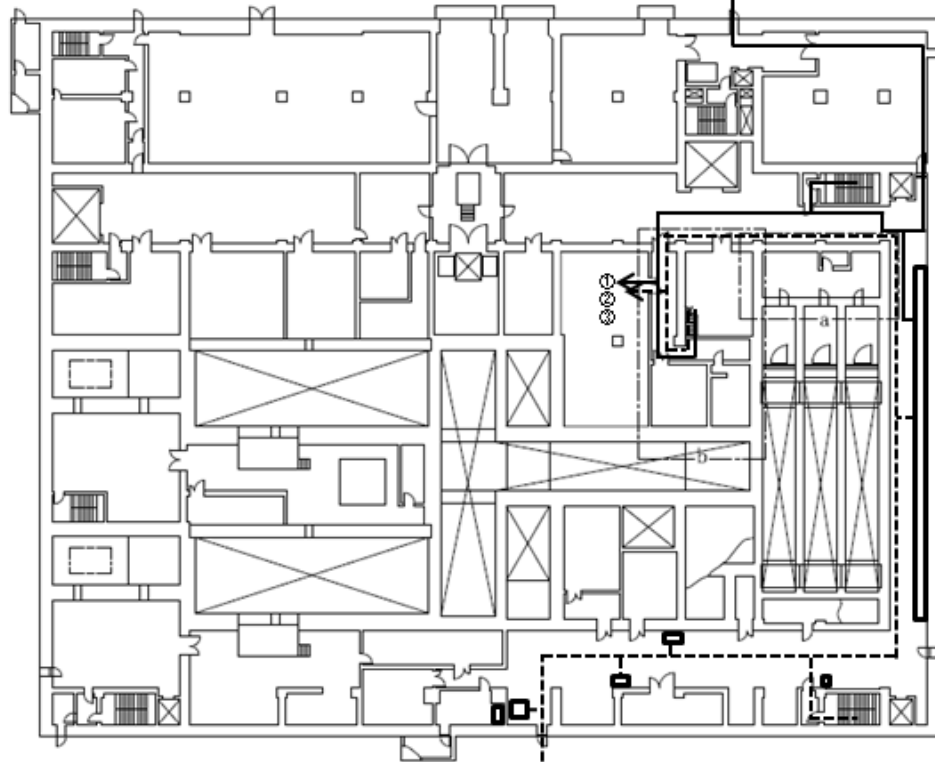
地上2階



第10図 高レベル廃液ガラス固化建屋 蒸発乾固の発生防止対策のアクセスルート
(内部ループへの通水による冷却) (5/5)

計測場所	監視パラメータ	計測場所	監視パラメータ
①	貯槽等注水流量 (中継槽 A)	②	貯槽等注水流量 (中継槽 A)
	貯槽等注水流量 (中継槽 B)		貯槽等注水流量 (中継槽 B)
	貯槽等注水流量 (リサイクル槽 A)		貯槽等注水流量 (リサイクル槽 A)
	貯槽等注水流量 (リサイクル槽 B)		貯槽等注水流量 (リサイクル槽 B)
	貯槽等注水流量 (計量前中間貯槽 A)		貯槽等注水流量 (中継槽 A)
	貯槽等注水流量 (計量前中間貯槽 B)	貯槽等注水流量 (中継槽 B)	
	貯槽等注水流量 (計量後中間貯槽)	貯槽等注水流量 (計量前中間貯槽 A)	
	貯槽等注水流量 (計量・調整槽)	貯槽等注水流量 (計量前中間貯槽 B)	
	貯槽等注水流量 (計量補助槽)	貯槽等注水流量 (計量後中間貯槽)	
		貯槽等注水流量 (計量・調整槽)	
		貯槽等注水流量 (計量補助槽)	

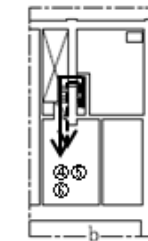
地上 1 階



計測場所	監視パラメータ
④	貯槽等注水流量 (計量前中間貯槽 A)
	貯槽等注水流量 (計量前中間貯槽 B)
	貯槽等注水流量 (計量後中間貯槽)
	貯槽等注水流量 (計量・調整槽)
⑤	貯槽等注水流量 (計量補助槽)
	貯槽等注水流量 (リサイクル槽 A)
⑥	貯槽等注水流量 (リサイクル槽 B)
	貯槽等液位 (リサイクル槽 A)
	貯槽等液位 (リサイクル槽 B)
	貯槽等液位 (計量前中間貯槽 A)
	貯槽等液位 (計量前中間貯槽 B)
	貯槽等液位 (計量後中間貯槽)
	貯槽等液位 (計量・調整槽)
貯槽等液位 (計量補助槽)	



T.M.S.L.約+58,000



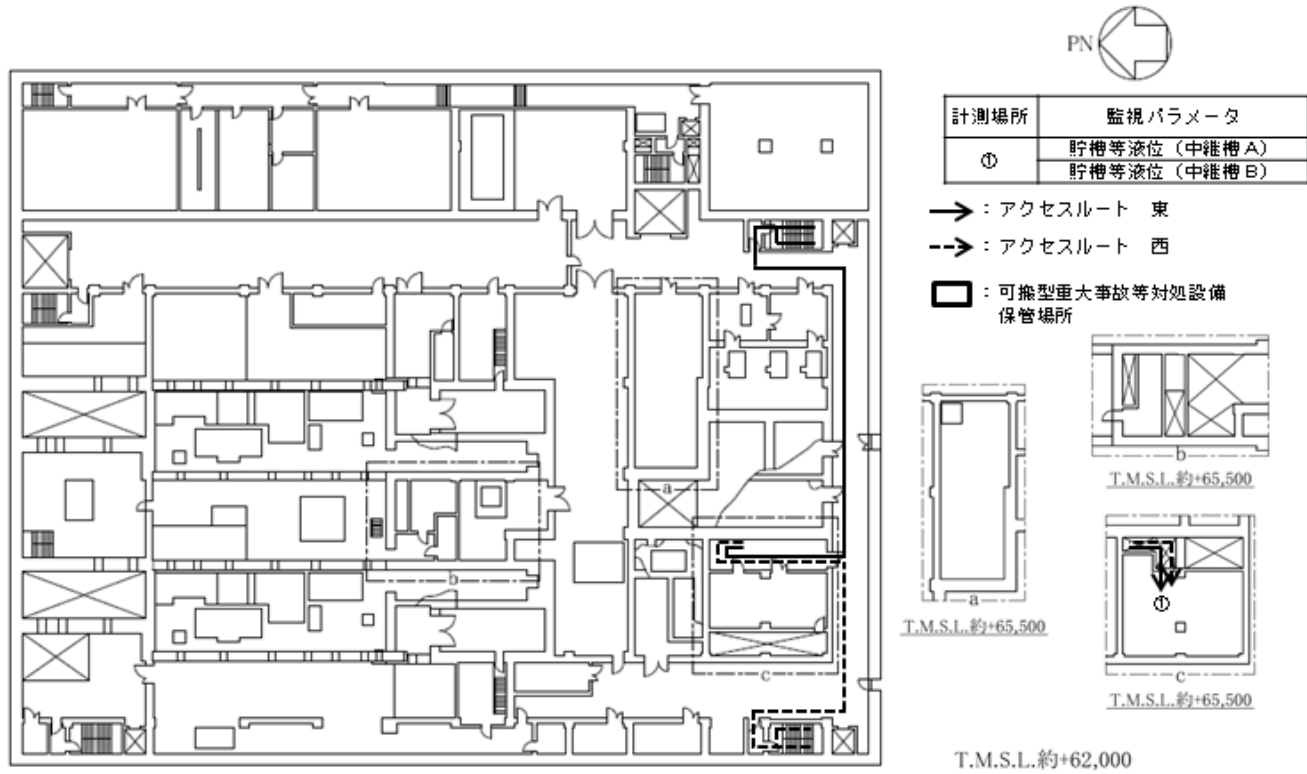
T.M.S.L.約+58,500

T.M.S.L.約+55,500

- : アクセスルート 東
- -> : アクセスルート 西
- : 可搬型重大事故等対処設備
保管場所

第 11 図 前処理建屋 蒸発乾固の拡大防止対策のアクセスルート
(貯槽等への注水) (1 / 3)

地上2階

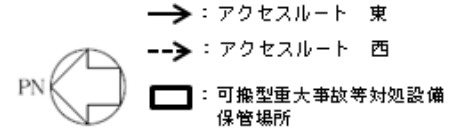
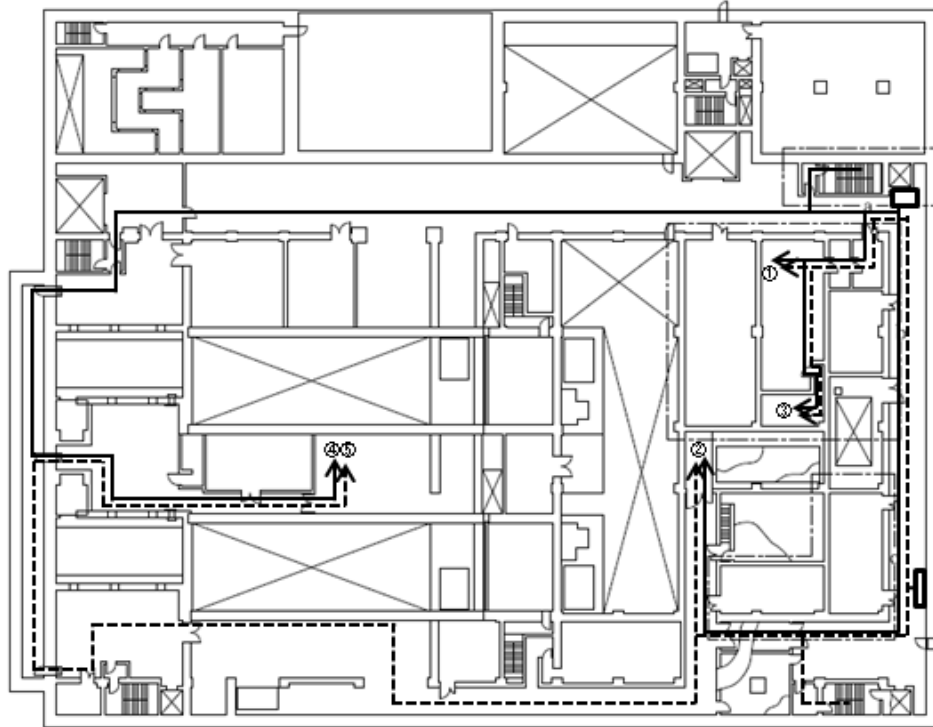


第11図 前処理建屋 蒸発乾固の拡大防止対策のアクセスルート
 (貯槽等への注水) (2 / 3)

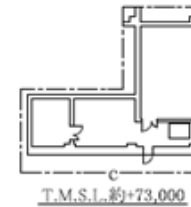
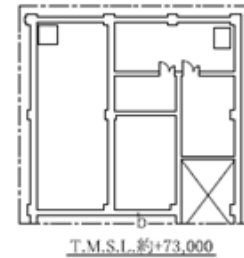
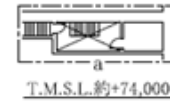
計測場所	監視パラメータ
①	貯槽等注水流量 (中間ポットA)
	貯槽等注水流量 (中間ポットB)

計測場所	監視パラメータ
②	貯槽等注水流量 (中間ポットA)
	貯槽等注水流量 (中間ポットB)
	貯槽等注水流量 (中継槽A)
	貯槽等注水流量 (中継槽B)
	貯槽等注水流量 (リサイクル槽A)
	貯槽等注水流量 (リサイクル槽B)
	貯槽等注水流量 (計量前中間貯槽A)
	貯槽等注水流量 (計量前中間貯槽B)
	貯槽等注水流量 (計量後中間貯槽)
	貯槽等注水流量 (計量・調整槽)
	貯槽等注水流量 (計量補助槽)

地上3階



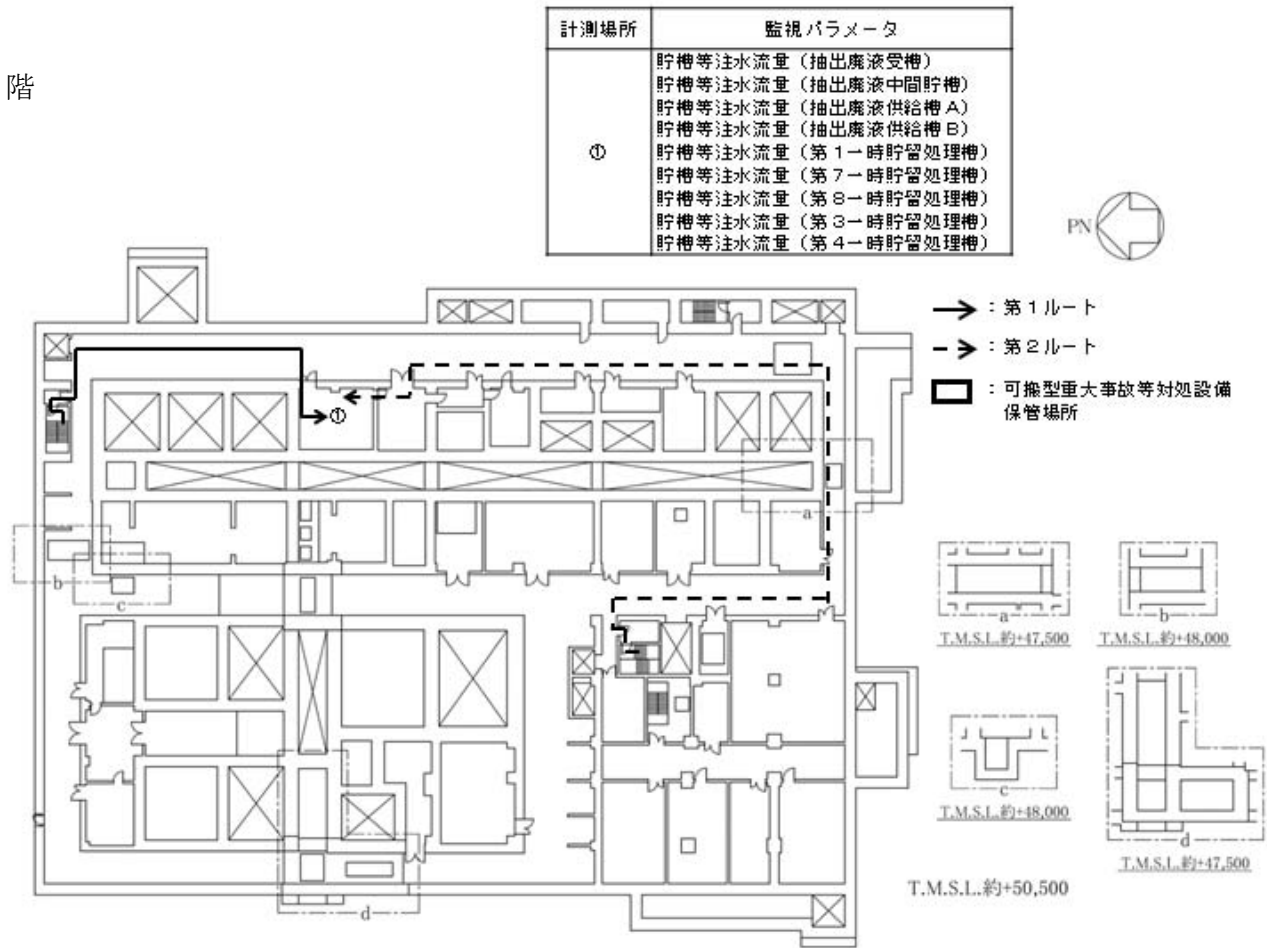
計測場所	監視パラメータ
③	貯槽等注水流量 (中間ポットA)
	貯槽等注水流量 (中間ポットB)
④	貯槽等注水流量 (中間ポットA)
⑤	貯槽等注水流量 (中間ポットB)
	貯槽等液位 (中間ポットA)
	貯槽等液位 (中間ポットB)



T.M.S.L.約+69,000

第 11 図 前処理建屋 蒸発乾固の拡大防止対策のアクセスルート (貯槽等への注水) (3 / 3)

地下1階



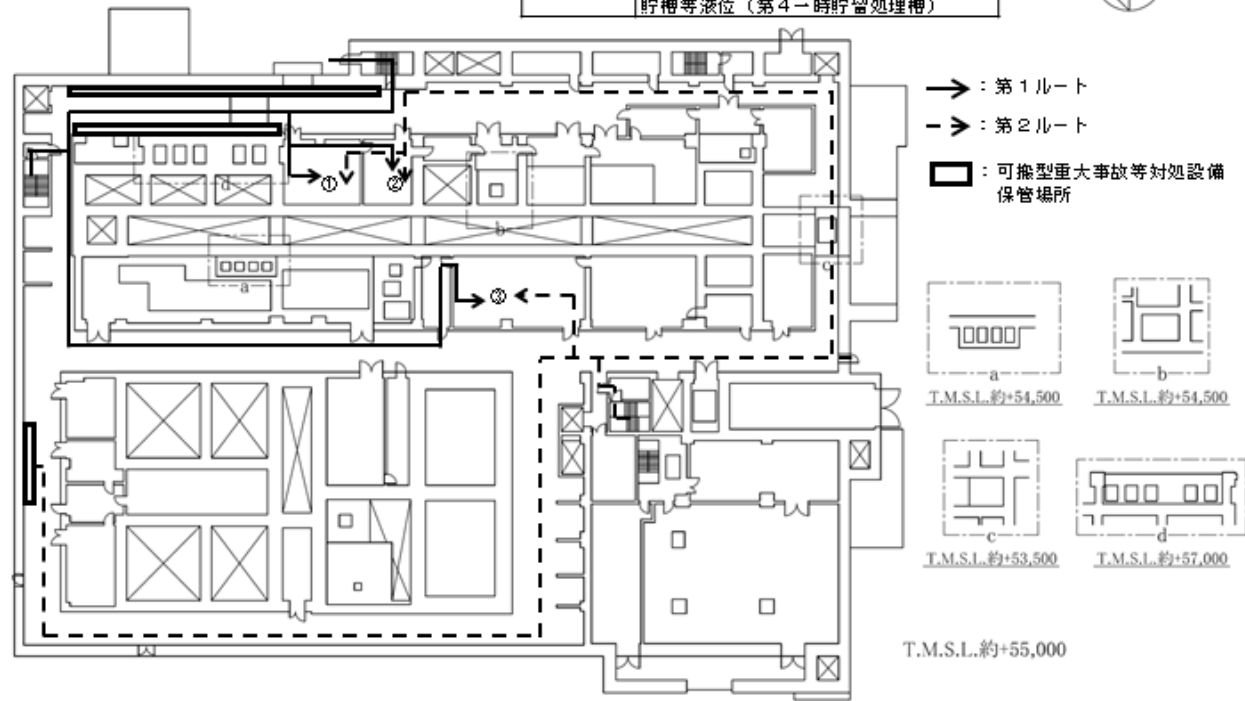
第12図 分離建屋 蒸発乾固の拡大防止対策のアクセスルート
 (貯槽等への注水) (1 / 4)

計測場所	監視パラメータ
① 若しくは ②	貯槽等注水流量 (第6一時貯留処理槽)
	貯槽等注水流量 (抽出廃液中間貯槽)
	貯槽等注水流量 (抽出廃液供給槽A)
	貯槽等注水流量 (抽出廃液供給槽B)
①	貯槽等注水流量 (溶解液中間貯槽)
	貯槽等注水流量 (抽出廃液受槽)
②	貯槽等注水流量 (第3一時貯留処理槽)

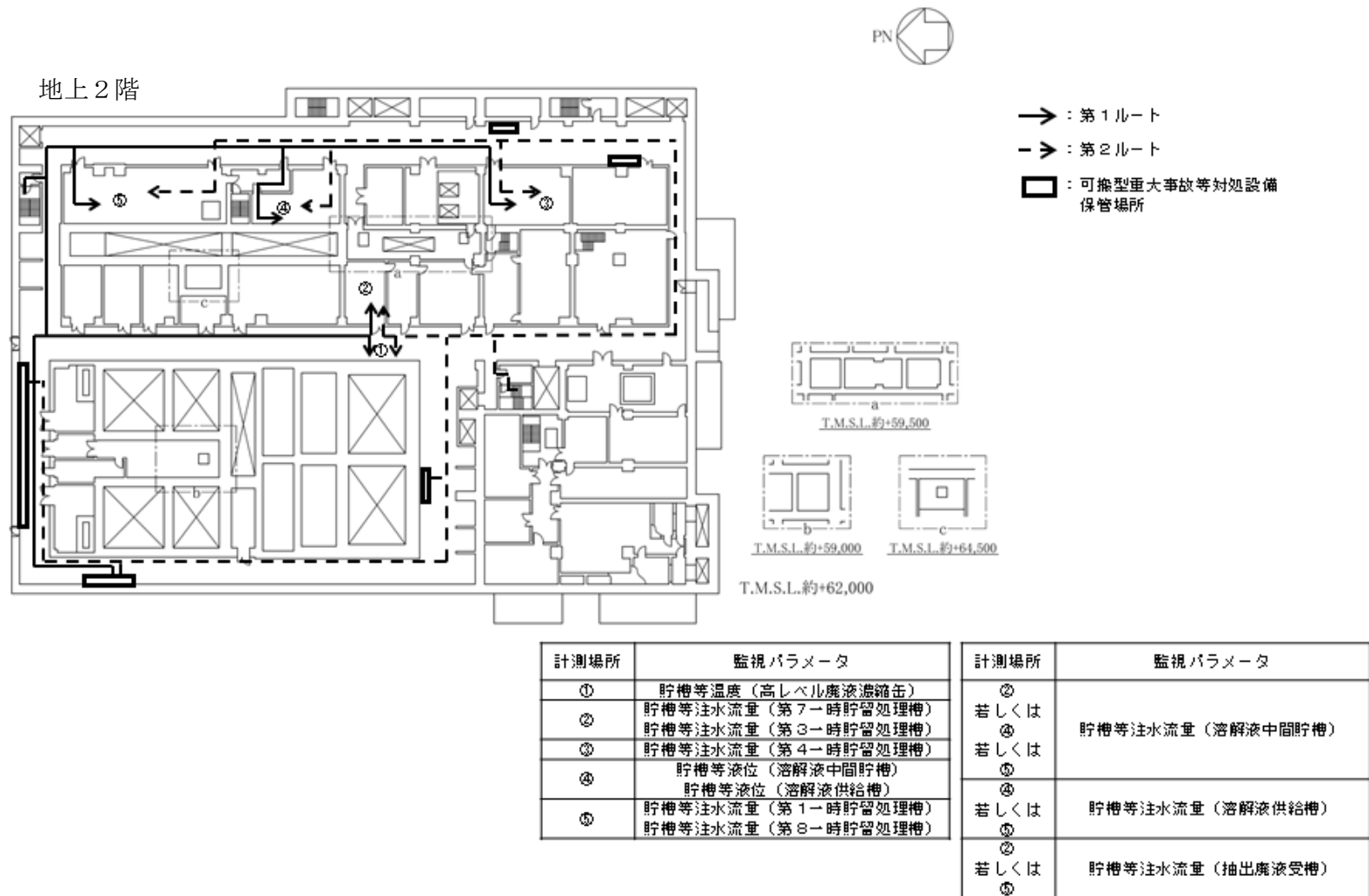
計測場所	監視パラメータ
③	貯槽等注水流量 (第1一時貯留処理槽)
	貯槽等注水流量 (第8一時貯留処理槽)
	貯槽等液位 (第6一時貯留処理槽)
	貯槽等液位 (抽出廃液受槽)
	貯槽等液位 (抽出廃液中間貯槽)
	貯槽等液位 (抽出廃液供給槽A)
	貯槽等液位 (抽出廃液供給槽B)
	貯槽等液位 (第1一時貯留処理槽)
	貯槽等液位 (第7一時貯留処理)
	貯槽等液位 (第8一時貯留処理槽)
	貯槽等液位 (第3一時貯留処理槽)
	貯槽等液位 (第4一時貯留処理槽)



地上1階



第12図 分離建屋 蒸発乾固の拡大防止対策のアクセスルート
(貯槽等への注水) (2/4)

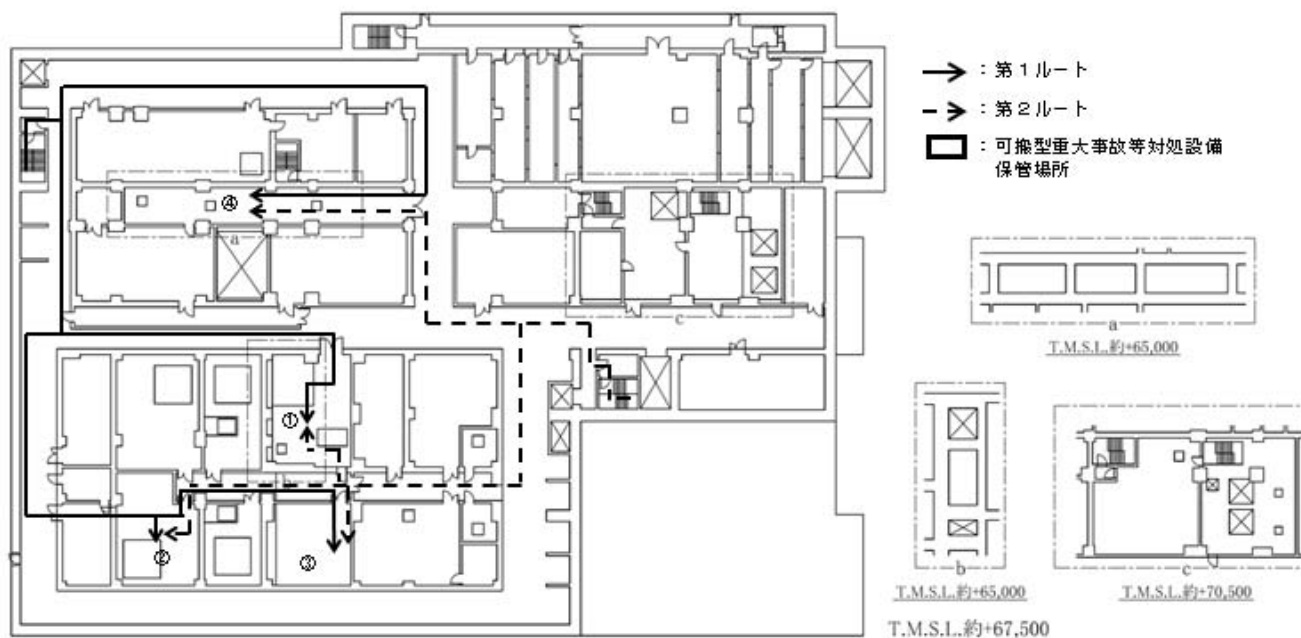


第12図 分離建屋 蒸発乾固の拡大防止対策のアクセスルート
(貯槽等への注水) (3/4)

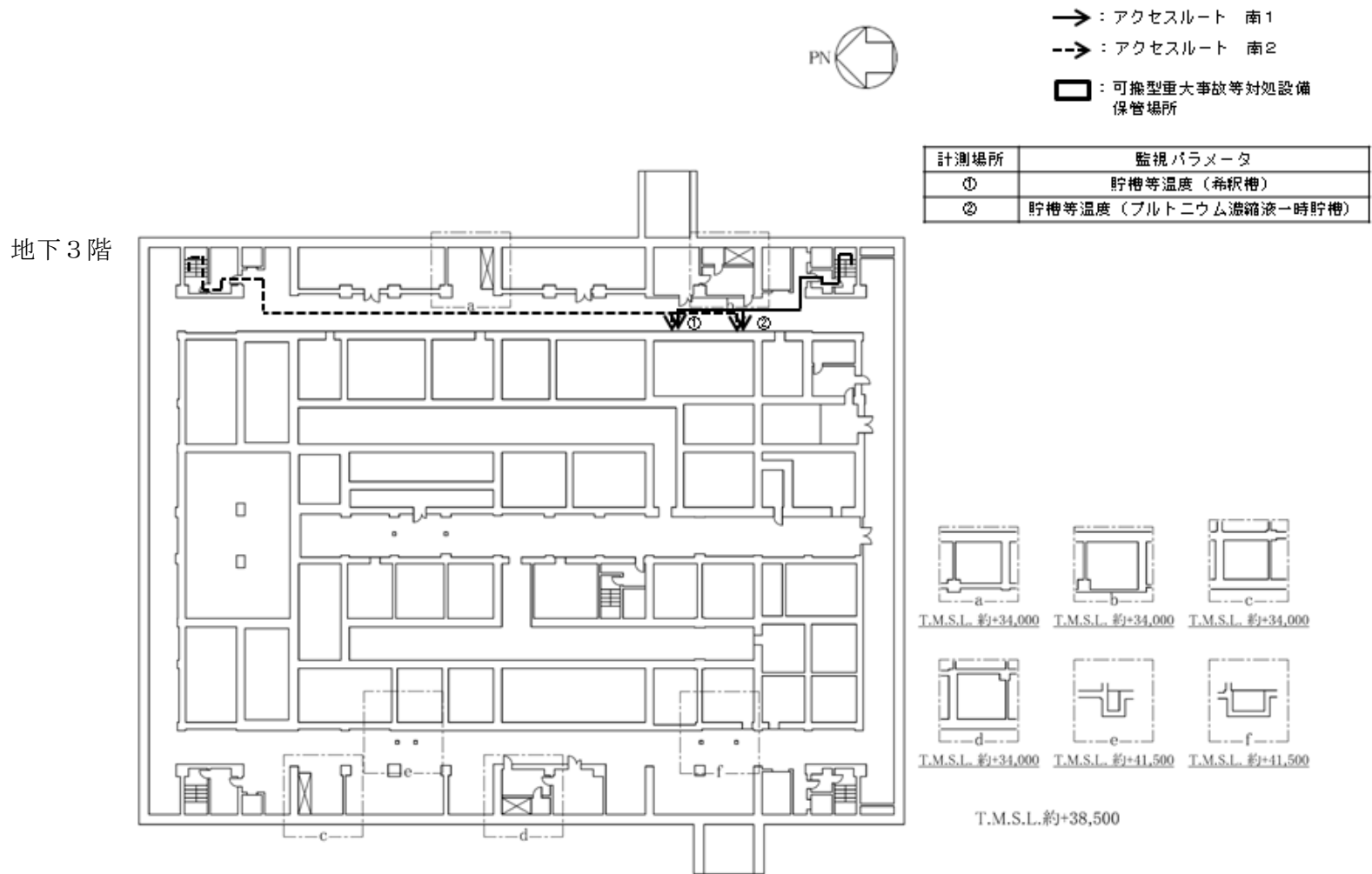
計測場所	監視パラメータ
① 若しくは ②	貯槽等注水流量（高レベル廃液濃縮缶）
② 若しくは ③	貯槽等注水流量（高レベル廃液供給槽）
③	貯槽等液位（高レベル廃液濃縮缶） 貯槽等液位（高レベル廃液供給槽） 貯槽等注水流量（溶解液供給槽）
④	貯槽等注水流量（第7一時貯留処理槽） 貯槽等注水流量（第4一時貯留処理槽）



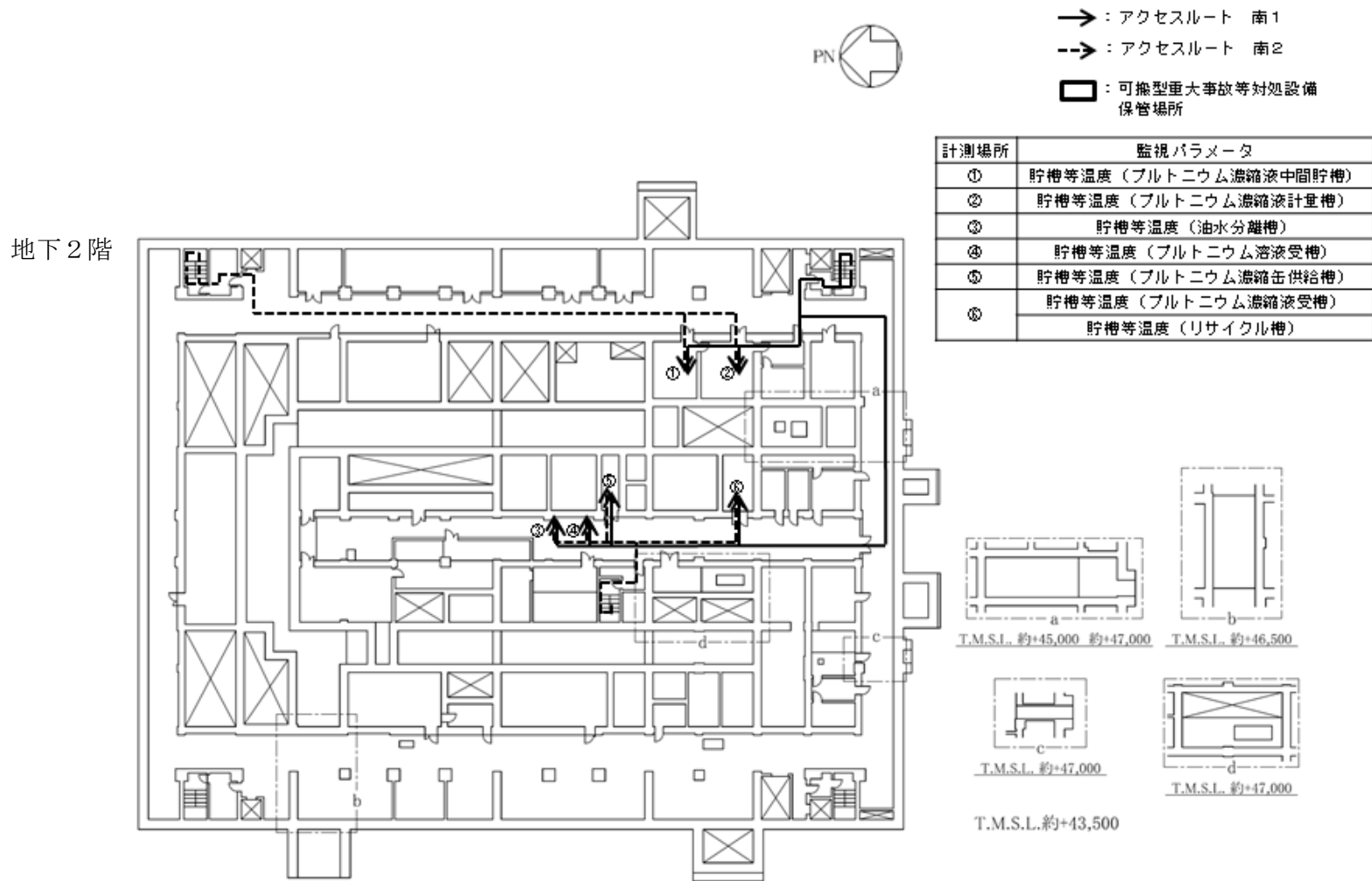
地上3階



第12図 分離建屋 蒸発乾固の拡大防止対策のアクセスルート
(貯槽等への注水) (4/4)



第13図 精製建屋 蒸発乾固の拡大防止対策のアクセスルート
 (貯槽等への注水) (1 / 7)



第13図 精製建屋 蒸発乾固の拡大防止対策のアクセスルート
 (貯槽等への注水) (2/7)

計測場所	監視パラメータ
⑤	貯槽等液位 (リサイクル槽)
	貯槽等液位 (希釈槽)
	貯槽等液位 (プルトニウム濃縮液受槽)
	貯槽等液位 (プルトニウム濃縮液一時貯槽)
	貯槽等液位 (プルトニウム濃縮液計量槽)
	貯槽等液位 (プルトニウム濃縮液中間貯槽)
	貯槽等液位 (第3一時貯留処理槽)

計測場所	監視パラメータ
②	貯槽等温度 (第1一時貯留処理槽)
③	貯槽等温度 (第2一時貯留処理槽)
	貯槽等温度 (第3一時貯留処理槽)
④	貯槽等温度 (プルトニウム溶液一時貯槽)



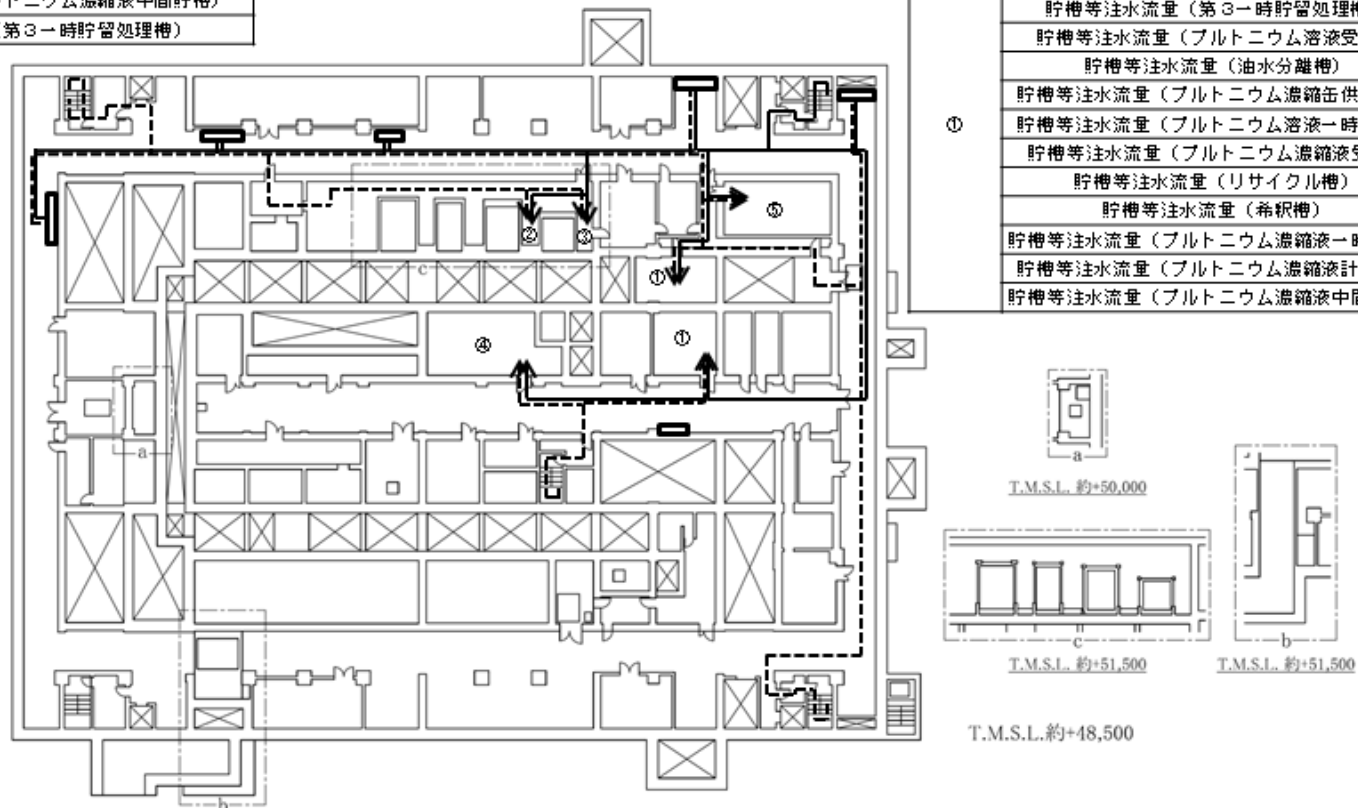
→ : アクセスルート 南1

- -> : アクセスルート 南2

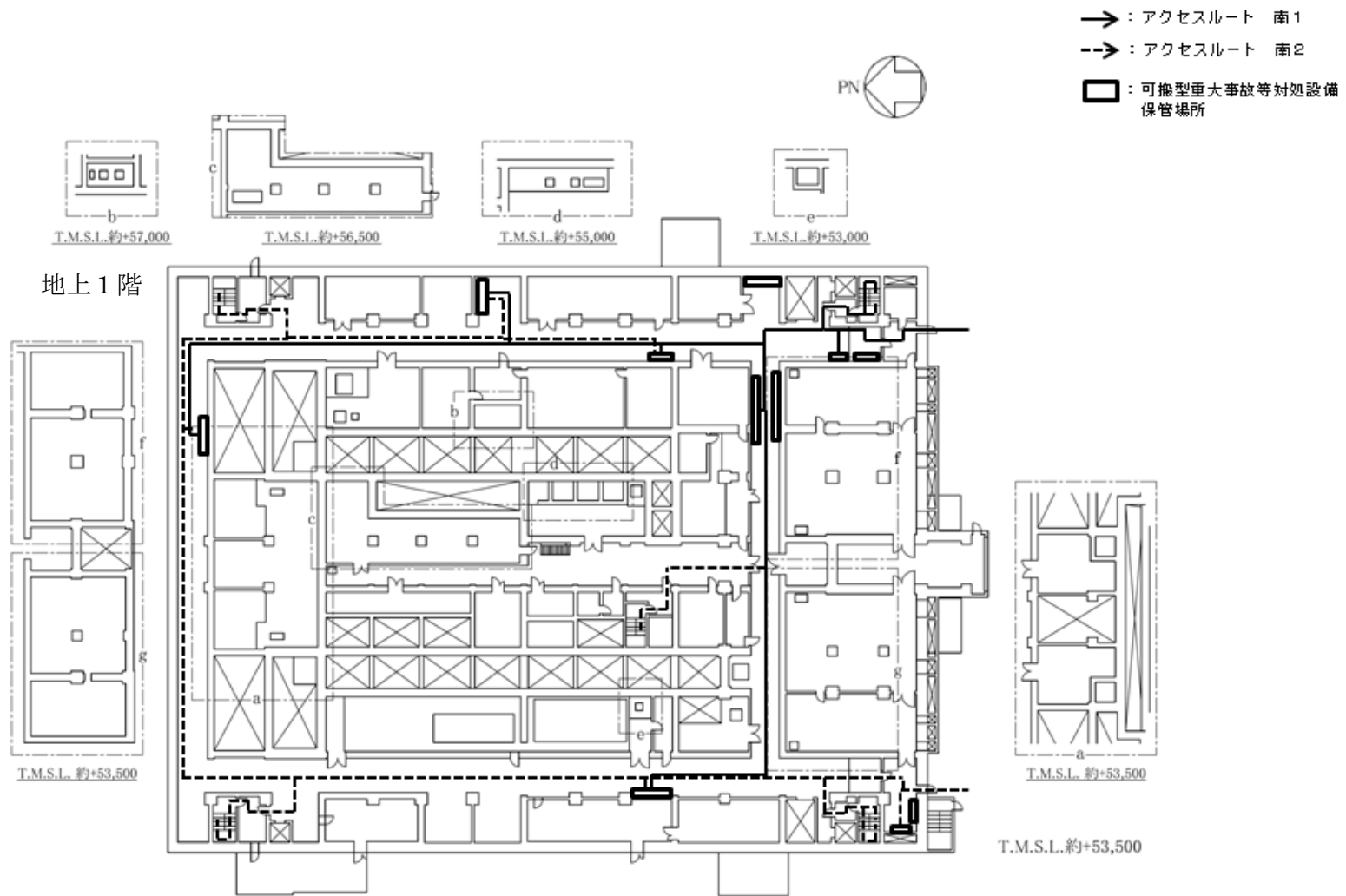
□ : 可搬型重大事故等対処設備
保管場所

計測場所	監視パラメータ
①	貯槽等注水流量 (第1一時貯留処理槽)
	貯槽等注水流量 (第2一時貯留処理槽)
	貯槽等注水流量 (第3一時貯留処理槽)
	貯槽等注水流量 (プルトニウム溶液受槽)
	貯槽等注水流量 (油水分離槽)
	貯槽等注水流量 (プルトニウム濃縮缶供給槽)
	貯槽等注水流量 (プルトニウム溶液一時貯槽)
	貯槽等注水流量 (プルトニウム濃縮液受槽)
	貯槽等注水流量 (リサイクル槽)
	貯槽等注水流量 (希釈槽)
	貯槽等注水流量 (プルトニウム濃縮液一時貯槽)
	貯槽等注水流量 (プルトニウム濃縮液計量槽)
	貯槽等注水流量 (プルトニウム濃縮液中間貯槽)

地下1階

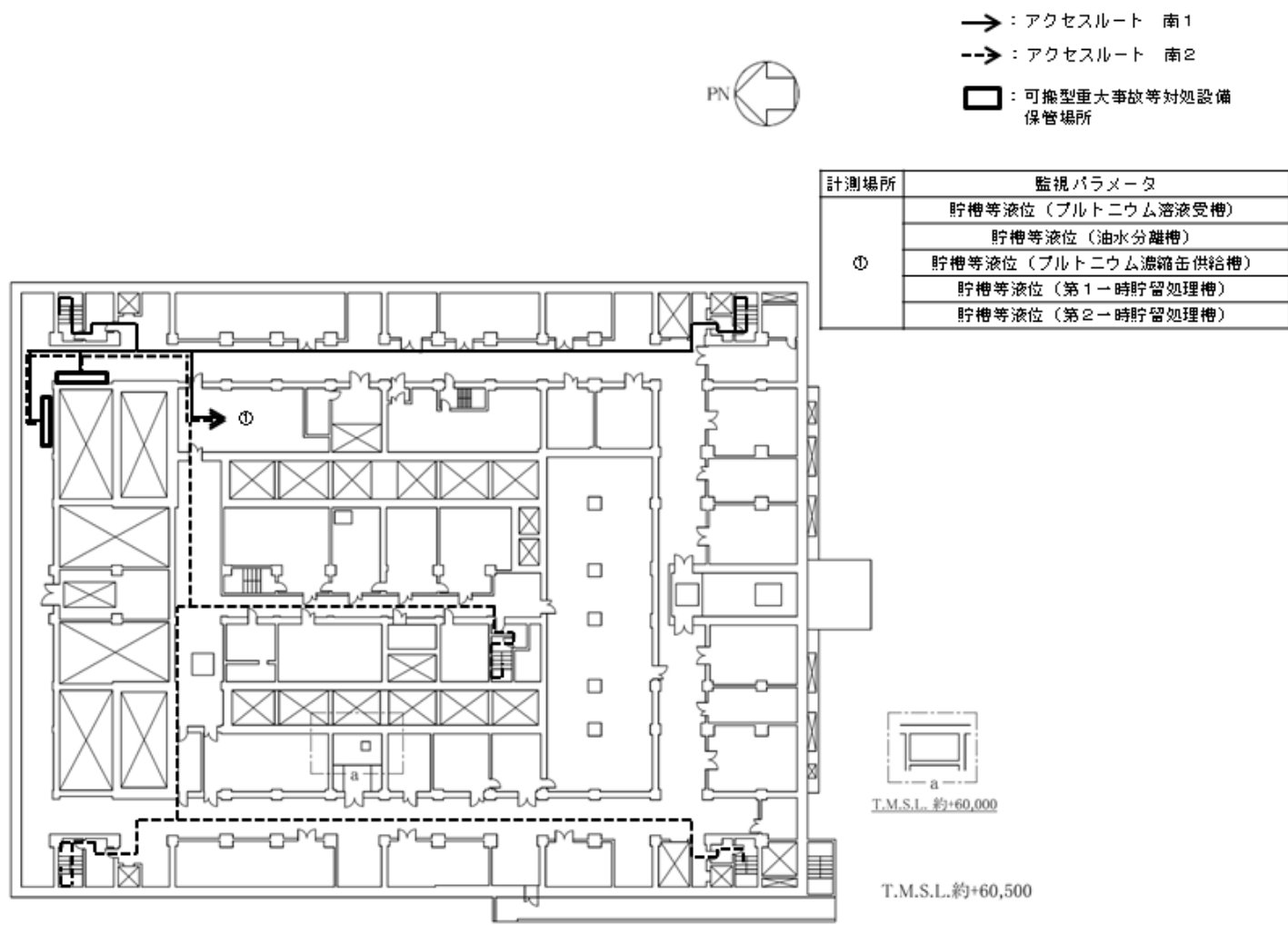


第13図 精製建屋 蒸発乾固の拡大防止対策のアクセスルート
(貯槽等への注水) (3/7)



第13図 精製建屋 蒸発乾固の拡大防止対策のアクセスルート
(貯槽等への注水) (4 / 7)

地上2階



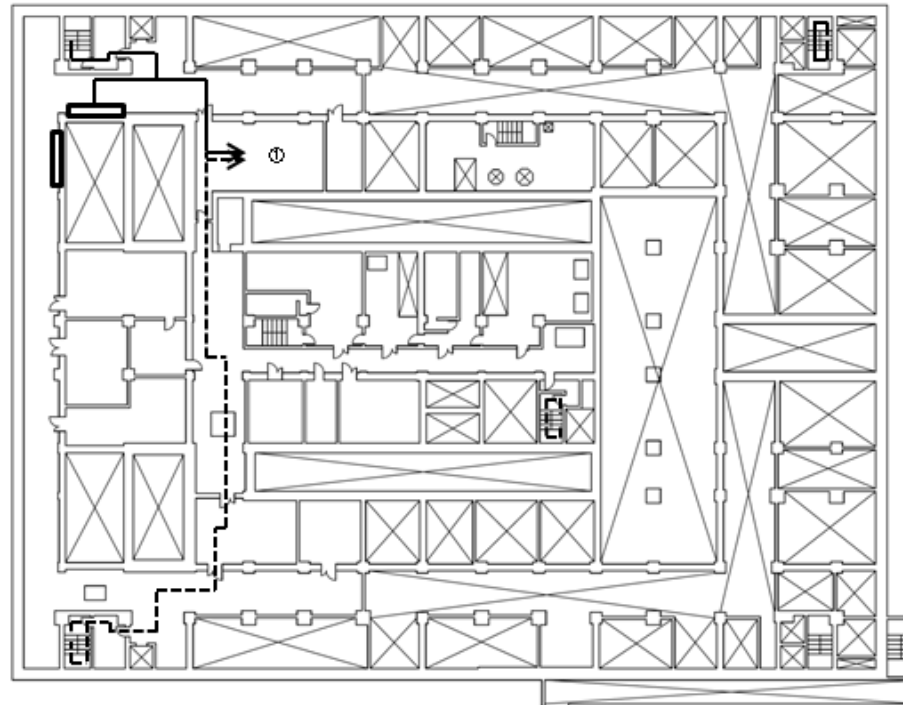
第13図 精製建屋 蒸発乾固の拡大防止対策のアクセスルート
 (貯槽等への注水) (5 / 7)

- : アクセスルート 南1
- -> : アクセスルート 南2
- : 可搬型重大事故等対処設備
保管場所



計測場所	監視パラメータ
①	貯槽等液位 (プルトニウム溶液一時貯槽)

地上3階



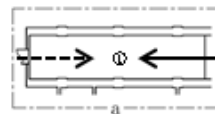
T.M.S.L.約+64,000

第13図 精製建屋 蒸発乾固の拡大防止対策のアクセスルート
(貯槽等への注水) (6 / 7)

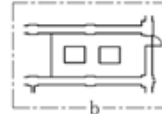
→ : アクセスルート 南1

- -> : アクセスルート 南2

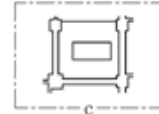
□ : 可搬型重大事故等対処設備
保管場所



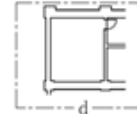
T.M.S.L. 約+67,500



T.M.S.L. 約+67,000

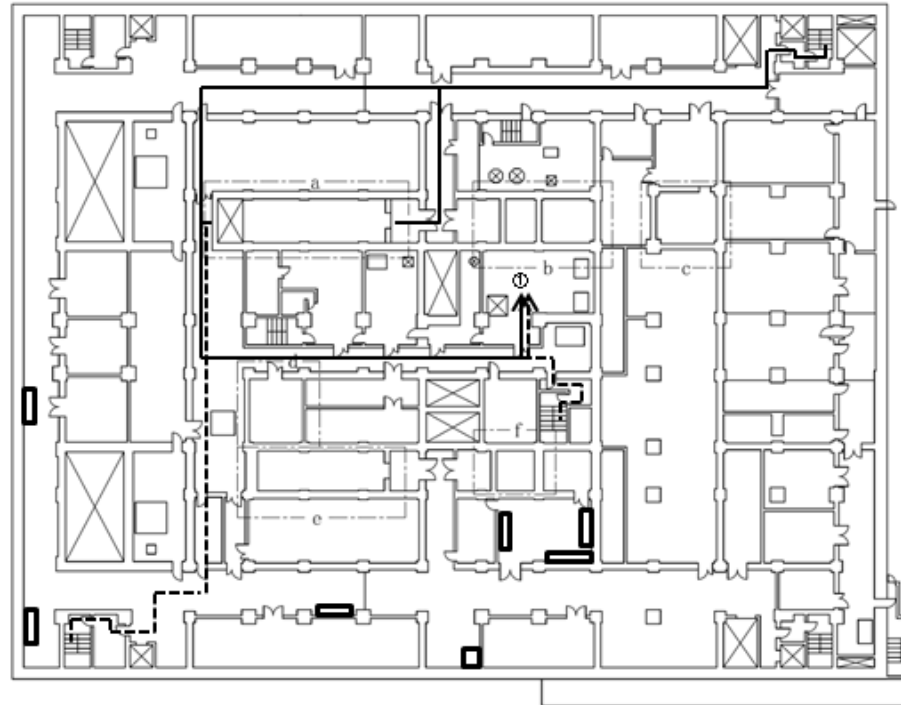


T.M.S.L. 約+68,000

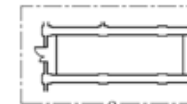


T.M.S.L. 約+69,500

地上4階



計測場所	監視パラメータ
D	貯槽等注水流量 (第1一時貯留処理槽)
	貯槽等注水流量 (第2一時貯留処理槽)
	貯槽等注水流量 (第3一時貯留処理槽)
	貯槽等注水流量 (プルトニウム溶液受槽)
	貯槽等注水流量 (油水分離槽)
	貯槽等注水流量 (プルトニウム濃縮缶供給槽)
	貯槽等注水流量 (プルトニウム溶液一時貯槽)
	貯槽等注水流量 (プルトニウム濃縮液受槽)
	貯槽等注水流量 (リサイクル槽)
	貯槽等注水流量 (希釈槽)
	貯槽等注水流量 (プルトニウム濃縮液一時貯槽)
	貯槽等注水流量 (プルトニウム濃縮液計量槽)
	貯槽等注水流量 (プルトニウム濃縮液中間貯槽)



T.M.S.L. 約+67,500



T.M.S.L. 約+67,000

T.M.S.L. 約+65,500

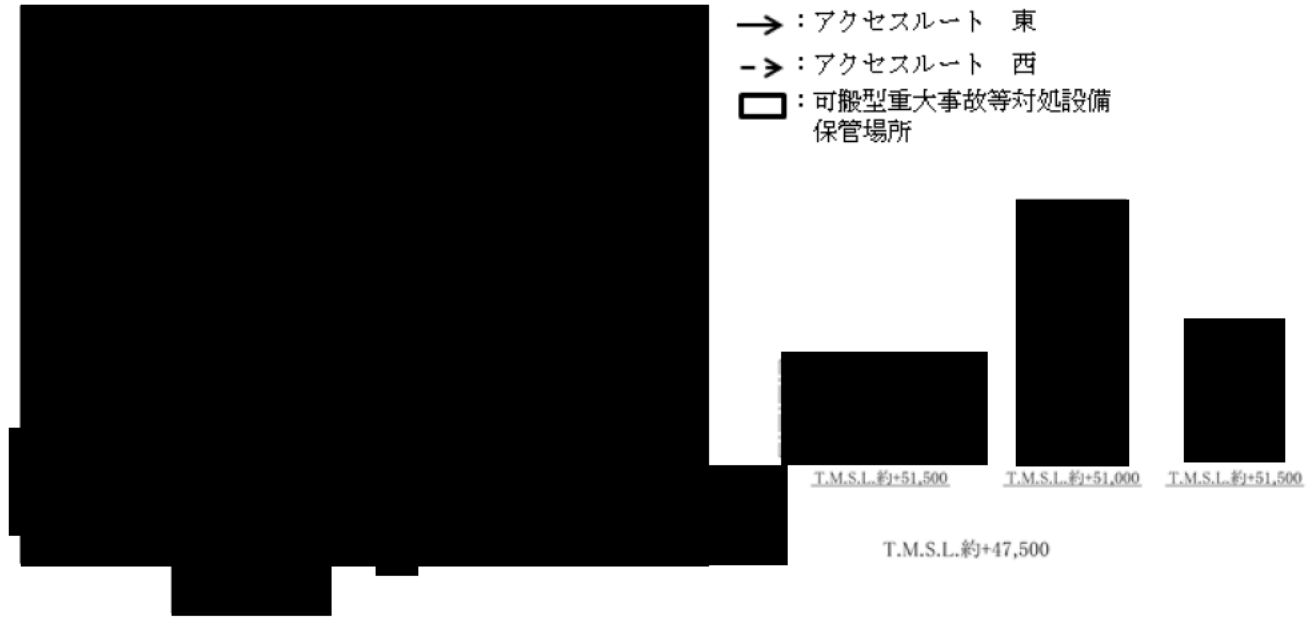
第13図 精製建屋 蒸発乾固の拡大防止対策のアクセスルート
(貯槽等への注水) (7/7)

地下1階

計測場所	監視パラメータ
①	貯槽等温度（硝酸プルトニウム貯槽）
	貯槽等温度（一時貯槽）
②	貯槽等温度（混合槽A）
	貯槽等温度（混合槽B）



- : アクセスルート 東
- > : アクセスルート 西
- : 可搬型重大事故等対処設備
保管場所

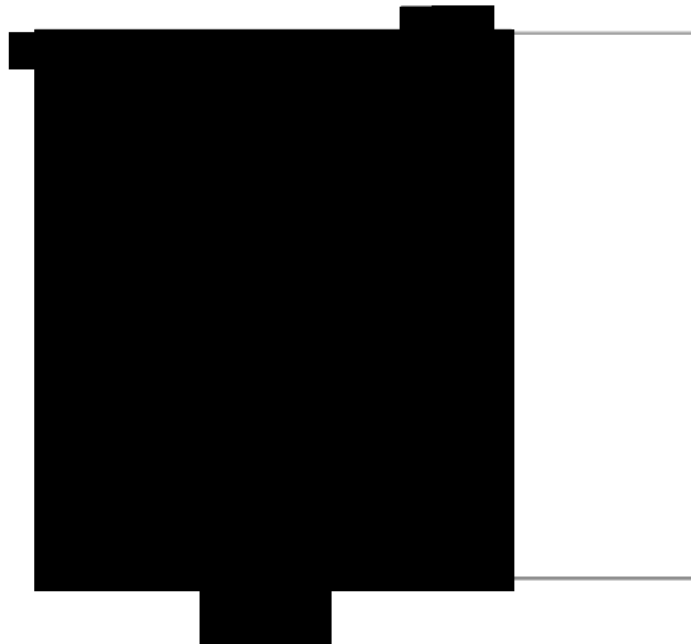


第14図 ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋 蒸発乾固の拡大防止対策のアクセスルート
(貯槽等への注水) (1 / 3)

■については核不拡散の観点から公開できません。

地上1階

計測場所	監視パラメータ
①	貯槽等注水流量（硝酸プルトニウム貯槽）
	貯槽等注水流量（混合槽A）
	貯槽等注水流量（混合槽B）
	貯槽等注水流量（一時貯槽）



- : アクセスルート 東
- > : アクセスルート 西
- : 可搬型重大事故等対処設備
保管場所

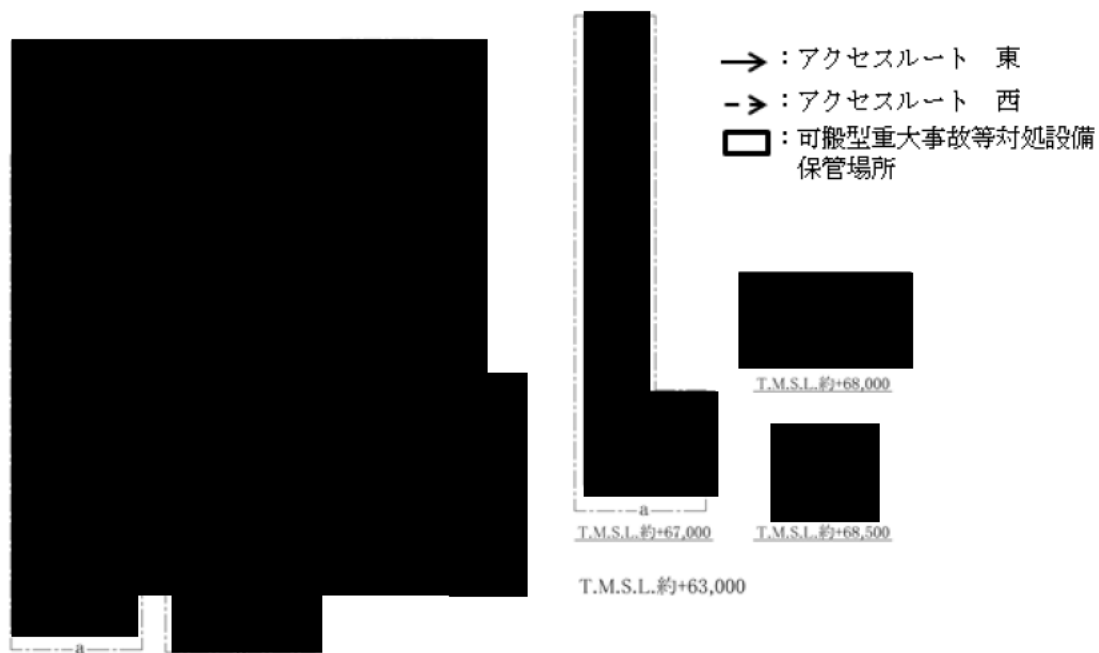
T.M.S.L.約+55,500

第14図 ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋 蒸発乾固の拡大防止対策のアクセスルート
(貯槽等への注水) (2/3)

■については核不拡散の観点から公開できません。

地上2階

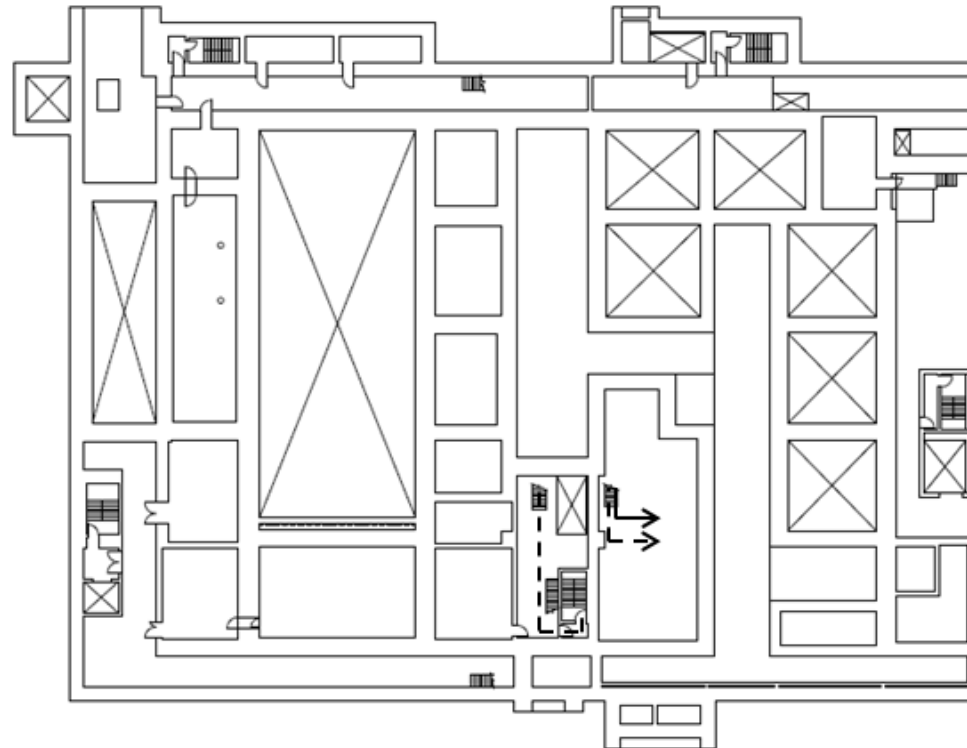
計測場所	監視パラメータ	計測場所	監視パラメータ
①	貯槽等液位 (硝酸プルトニウム貯槽)	②	貯槽等注水流量 (硝酸プルトニウム貯槽)
	貯槽等液位 (混合槽A)		貯槽等注水流量 (混合槽A)
	貯槽等液位 (混合槽B)		貯槽等注水流量 (混合槽B)
	貯槽等液位 (一時貯槽)		貯槽等注水流量 (一時貯槽)



第14図 ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋 蒸発乾固の拡大防止対策のアクセスルート (貯槽等への注水) (3 / 3)

■については核不拡散の観点から公開できません。

地下3階

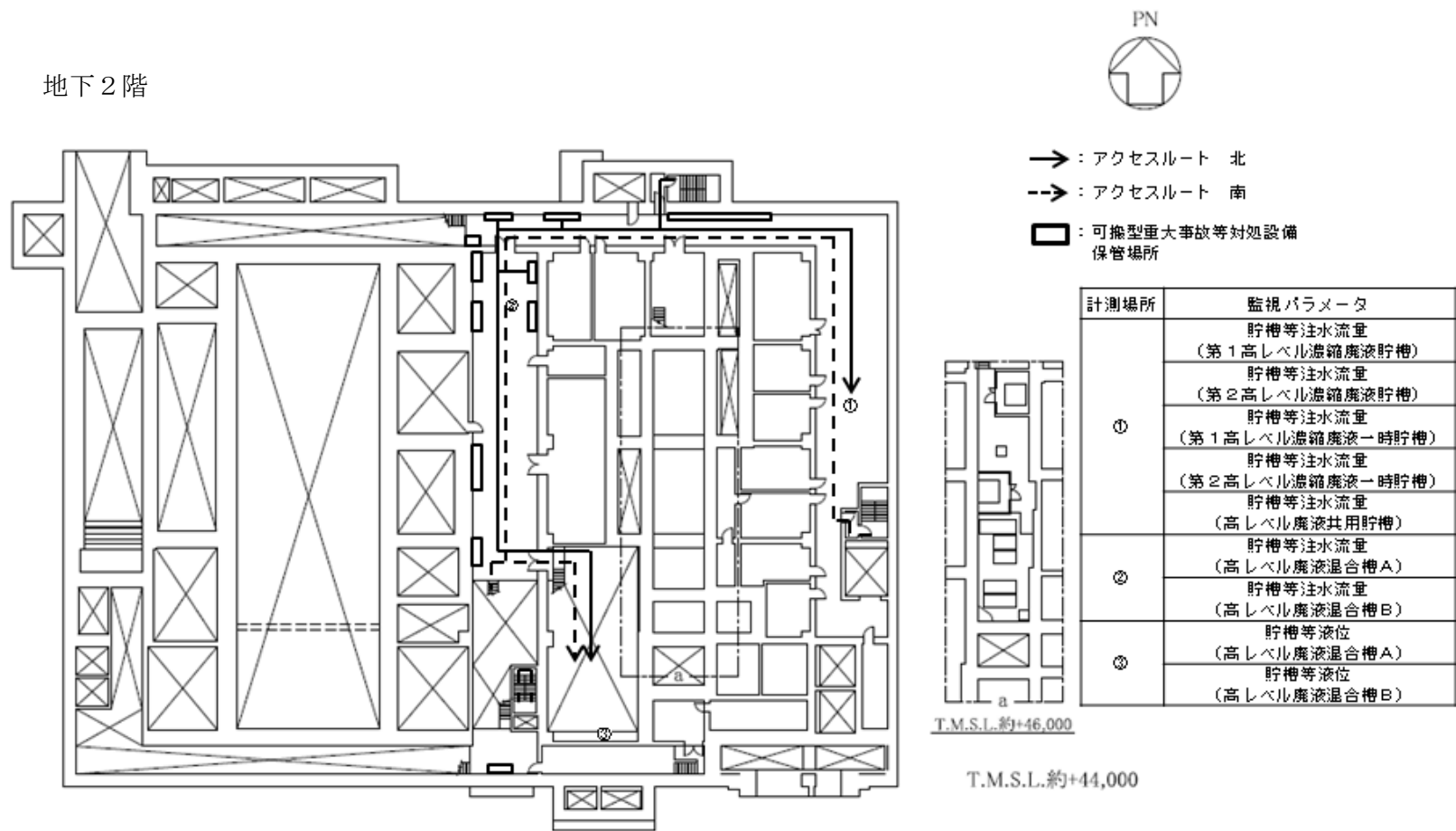


- : アクセスルート 北
- -> : アクセスルート 南
- : 可搬型重大事故等対処設備
保管場所

T.M.S.L.約+41,000

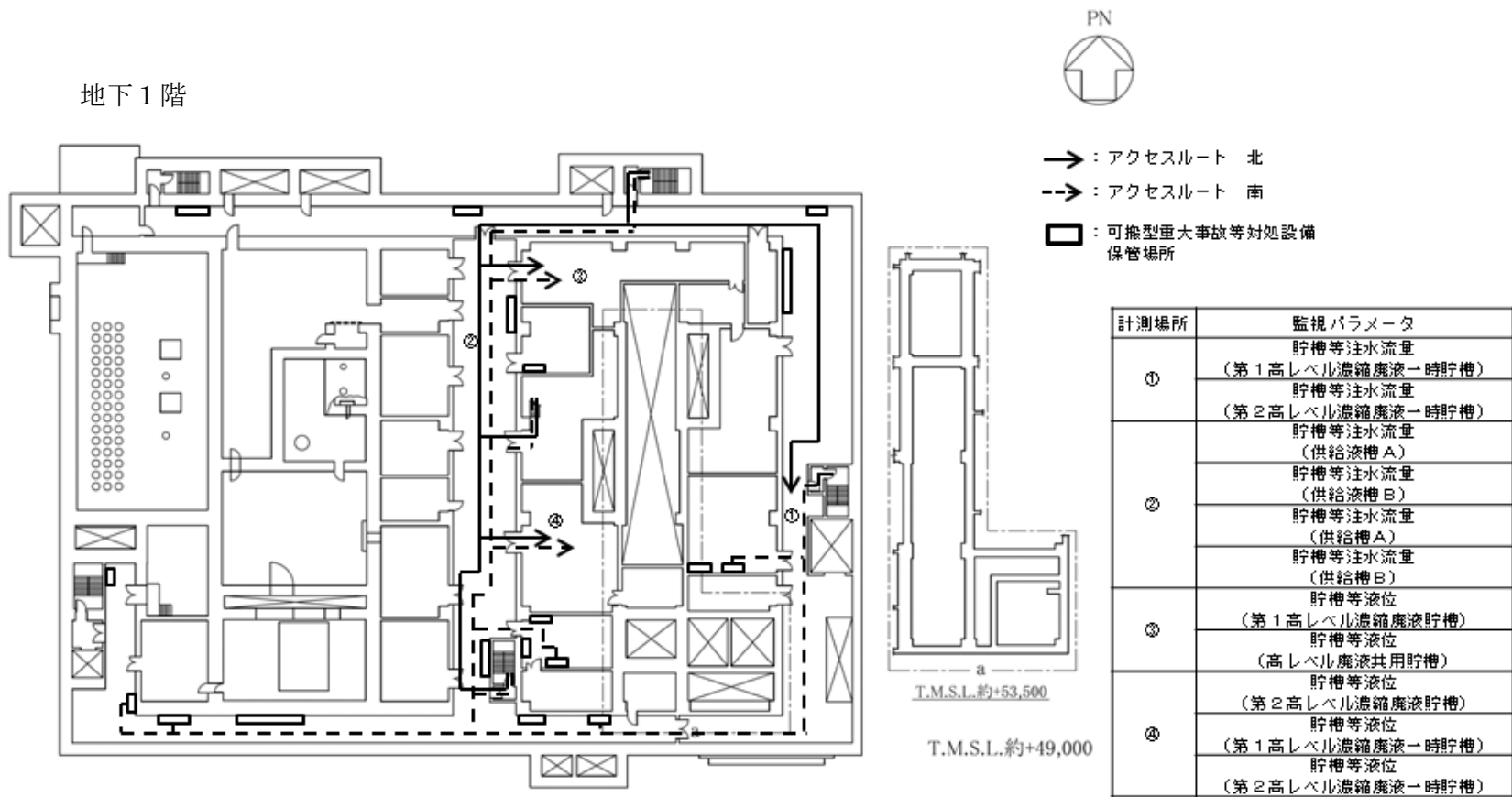
第 15 図 高レベル廃液ガラス固化建屋 蒸発乾固の拡大防止対策のアクセスルート
(貯槽等への注水) (1 / 5)

地下2階



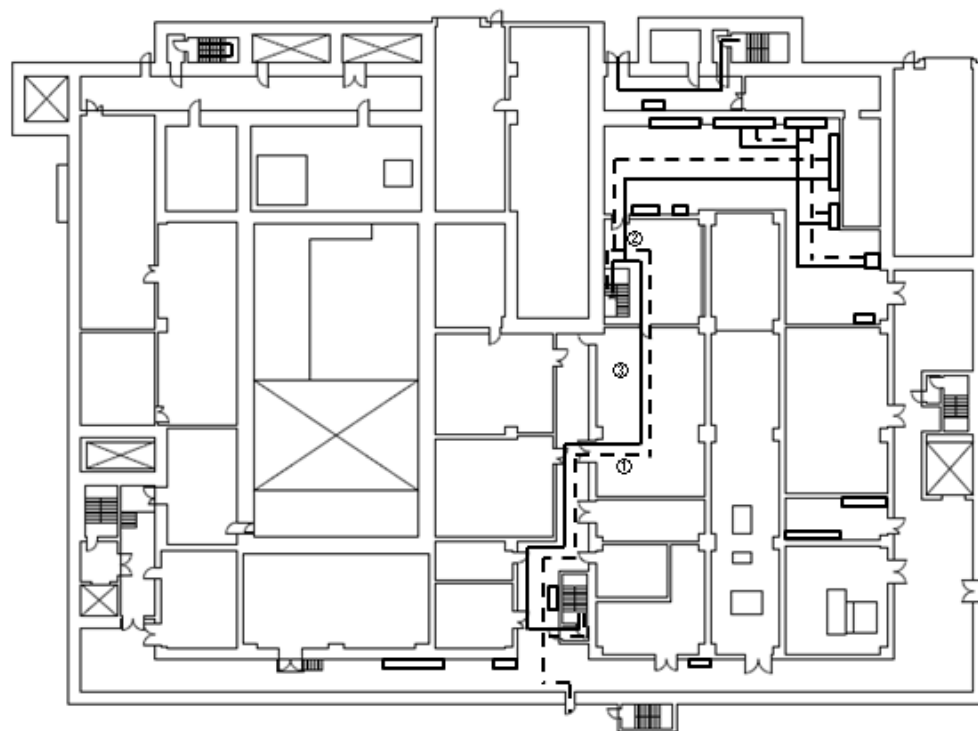
第15図 高レベル廃液ガラス固化建屋 蒸発乾固の拡大防止対策のアクセスルート
 (貯槽等への注水) (2 / 5)

地下1階



第15図 高レベル廃液ガラス固化建屋 蒸発乾固の拡大防止対策のアクセスルート
 (貯槽等への注水) (3/5)

地上1階



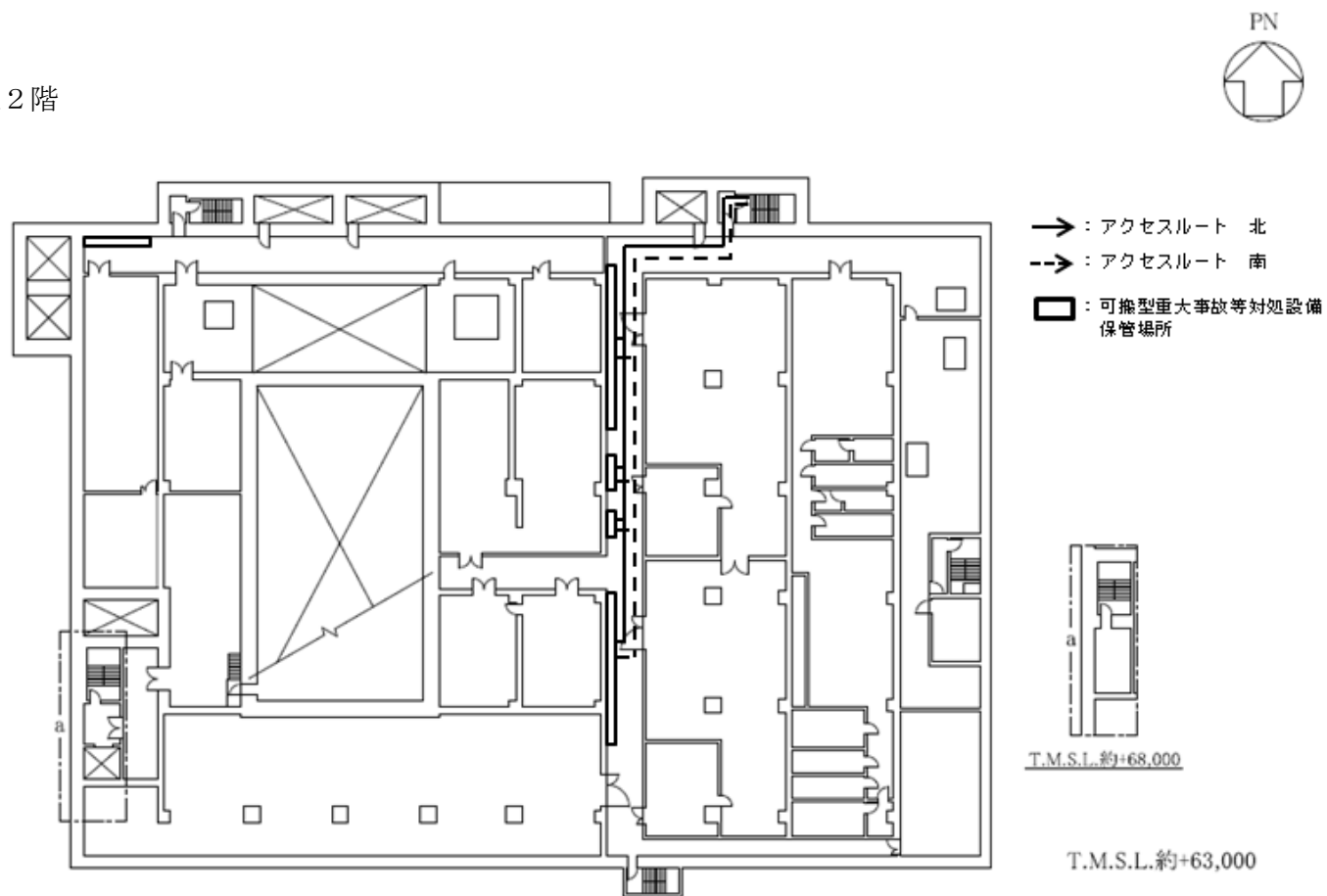
- : アクセスルート 北
- -> : アクセスルート 南
- : 可搬型重大事故等対処設備
保管場所

計測場所	監視パラメータ
①	貯槽等注水流量 (第1高レベル濃縮廃液貯槽)
	貯槽等注水流量 (第2高レベル濃縮廃液貯槽)
	貯槽等注水流量 (第1高レベル濃縮廃液一時貯槽)
	貯槽等注水流量 (第2高レベル濃縮廃液一時貯槽)
	貯槽等注水流量(高レベル廃液共用貯槽)
	貯槽等注水流量(高レベル廃液混合槽A)
	貯槽等注水流量(高レベル廃液混合槽B)
	貯槽等注水流量(供給液槽A)
	貯槽等注水流量(供給液槽B)
	貯槽等注水流量(供給液槽A)
②	貯槽等液位(供給液槽A)
	貯槽等液位(供給液槽B)
③	貯槽等液位(供給液槽A)
	貯槽等液位(供給液槽B)

T.M.S.L.約+55,500

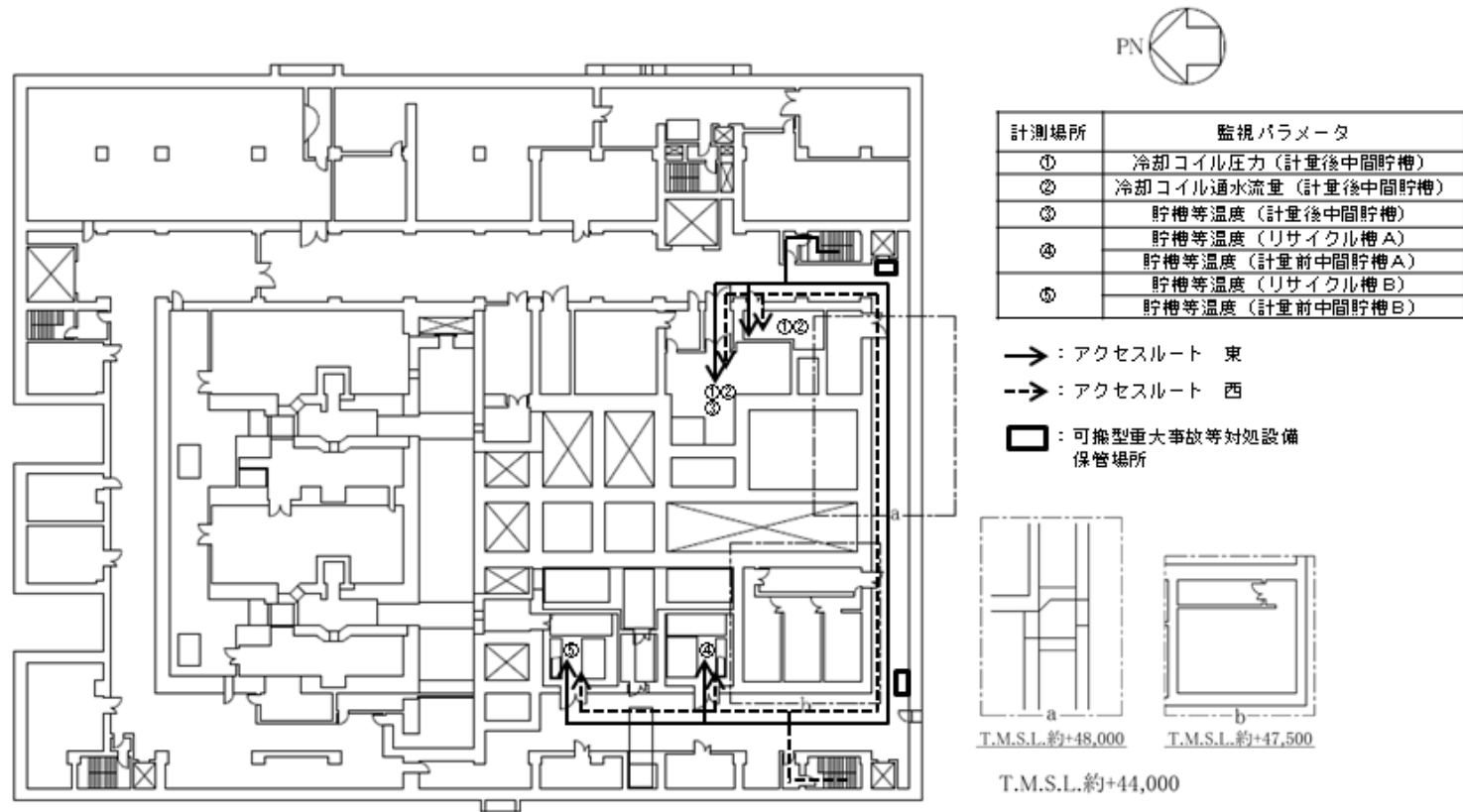
第15図 高レベル廃液ガラス固化建屋 蒸発乾固の拡大防止対策のアクセスルート
(貯槽等への注水) (4/5)

地上2階



第15図 高レベル廃液ガラス固化建屋 蒸発乾固の拡大防止対策のアクセスルート
(貯槽等への注水) (5 / 5)

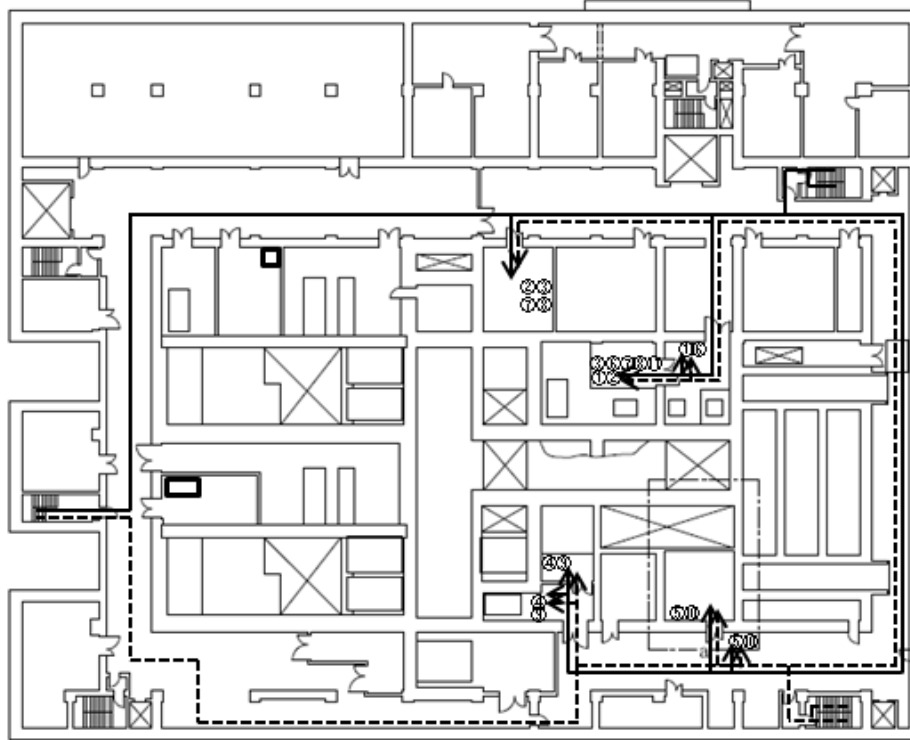
地下3階



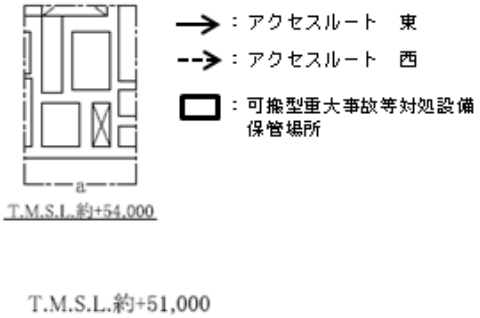
第16図 前処理建屋 蒸発乾固の拡大防止対策のアクセスルート
(冷却コイル等への通水による冷却) (1 / 3)

地下1階

計測場所	監視パラメータ
①	冷却コイル圧力 (中継槽 A)
	冷却コイル圧力 (中継槽 B)
②	冷却コイル圧力 (計量・調整槽)
③	冷却コイル圧力 (計量補助槽)
④	冷却コイル圧力 (計量前中間貯槽 A)
	冷却コイル圧力 (リサイクル槽 A)

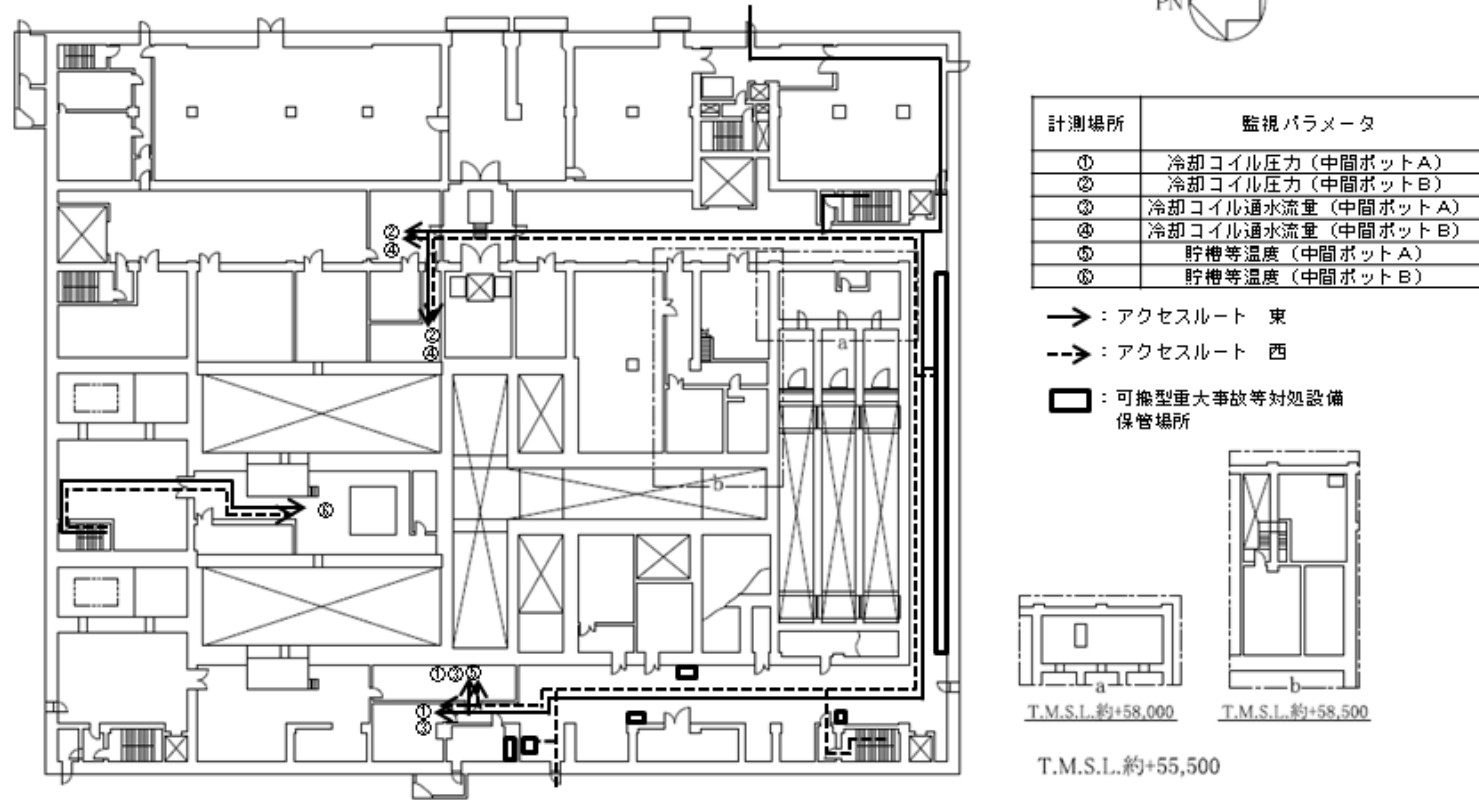


計測場所	監視パラメータ
⑤	冷却コイル圧力 (計量前中間貯槽 B)
	冷却コイル圧力 (リサイクル槽 B)
⑥	冷却コイル通水流量 (中継槽 A)
	冷却コイル通水流量 (中継槽 B)
⑦	冷却コイル通水流量 (計量・調整槽)
⑧	冷却コイル通水流量 (計量補助槽)
⑨	冷却コイル通水流量 (計量前中間貯槽 A)
	冷却コイル通水流量 (リサイクル槽 A)
⑩	冷却コイル通水流量 (計量前中間貯槽 B)
	冷却コイル通水流量 (リサイクル槽 B)
⑪	貯槽等温度 (中継槽 A)
	貯槽等温度 (中継槽 B)
	貯槽等温度 (計量・調整槽)



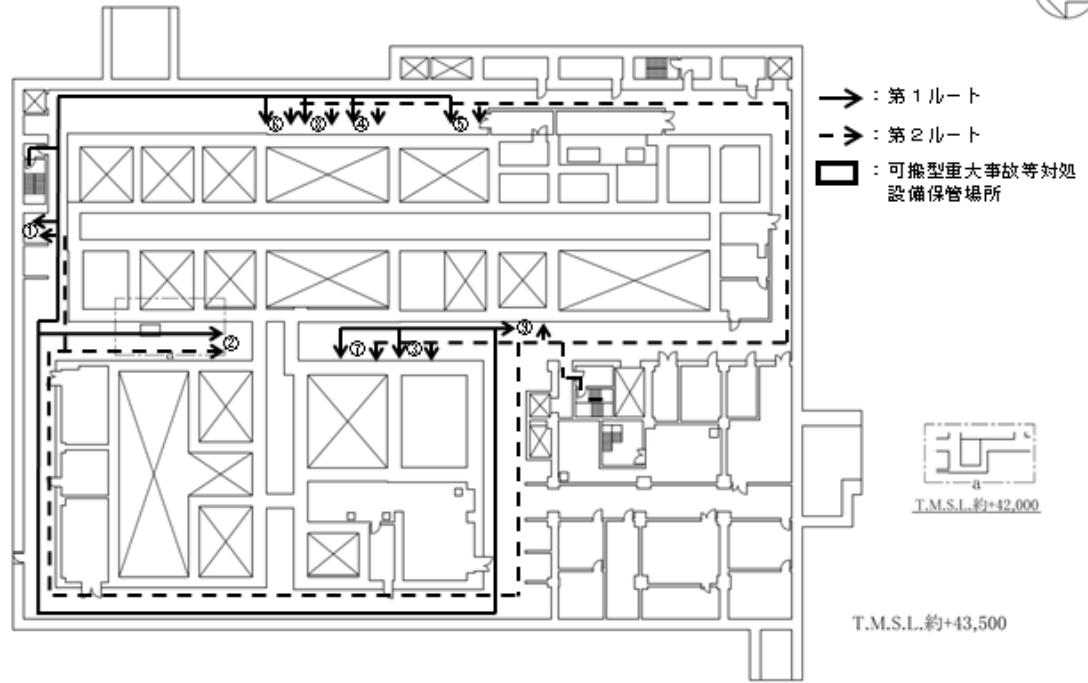
第 16 図 前処理建屋 蒸発乾固の拡大防止対策のアクセスルート
(冷却コイル等への通水による冷却) (2 / 3)

地上1階



第 16 図 前処理建屋 蒸発乾固の拡大防止対策のアクセスルート
 (冷却コイル等への通水による冷却) (3 / 3)

地下2階



計測場所	監視パラメータ
①	貯槽等温度 (溶解液中間貯槽)
	冷却コイル圧力 (溶解液中間貯槽)
	冷却コイル通水流量 (溶解液中間貯槽)
②	貯槽等温度 (抽出廃液受槽)
	貯槽等温度 (抽出廃液中間貯槽)
	冷却コイル圧力 (抽出廃液受槽)
	冷却コイル通水流量 (抽出廃液受槽)
	冷却コイル圧力 (抽出廃液中間貯槽)
③	冷却コイル通水流量 (抽出廃液中間貯槽)
	貯槽等温度 (抽出廃液供給槽A)
	貯槽等温度 (抽出廃液供給槽B)
④	冷却コイル圧力 (抽出廃液供給槽B)
	冷却コイル通水流量 (抽出廃液供給槽B)
	貯槽等温度 (第1一時貯留処理槽)
⑤	冷却コイル圧力 (第1一時貯留処理槽)
	冷却コイル通水流量 (第1一時貯留処理槽)
	貯槽等温度 (第3一時貯留処理槽)
	貯槽等温度 (第4一時貯留処理槽)
	冷却コイル圧力 (第3一時貯留処理槽)
⑥	冷却コイル通水流量 (第3一時貯留処理槽)
	冷却コイル圧力 (第4一時貯留処理槽)
	冷却コイル通水流量 (第4一時貯留処理槽)
	貯槽等温度 (第6一時貯留処理槽)
	冷却コイル圧力 (第8一時貯留処理槽)
⑦	冷却コイル通水流量 (第8一時貯留処理槽)
	貯槽等温度 (第7一時貯留処理槽)
	冷却コイル圧力 (抽出廃液供給槽A)
⑧	冷却コイル通水流量 (抽出廃液供給槽A)
	貯槽等温度 (第8一時貯留処理槽)
	冷却コイル圧力 (第6一時貯留処理槽)
⑨	冷却コイル通水流量 (第6一時貯留処理槽)
	冷却コイル圧力 (第7一時貯留処理槽)
	冷却コイル通水流量 (第7一時貯留処理槽)

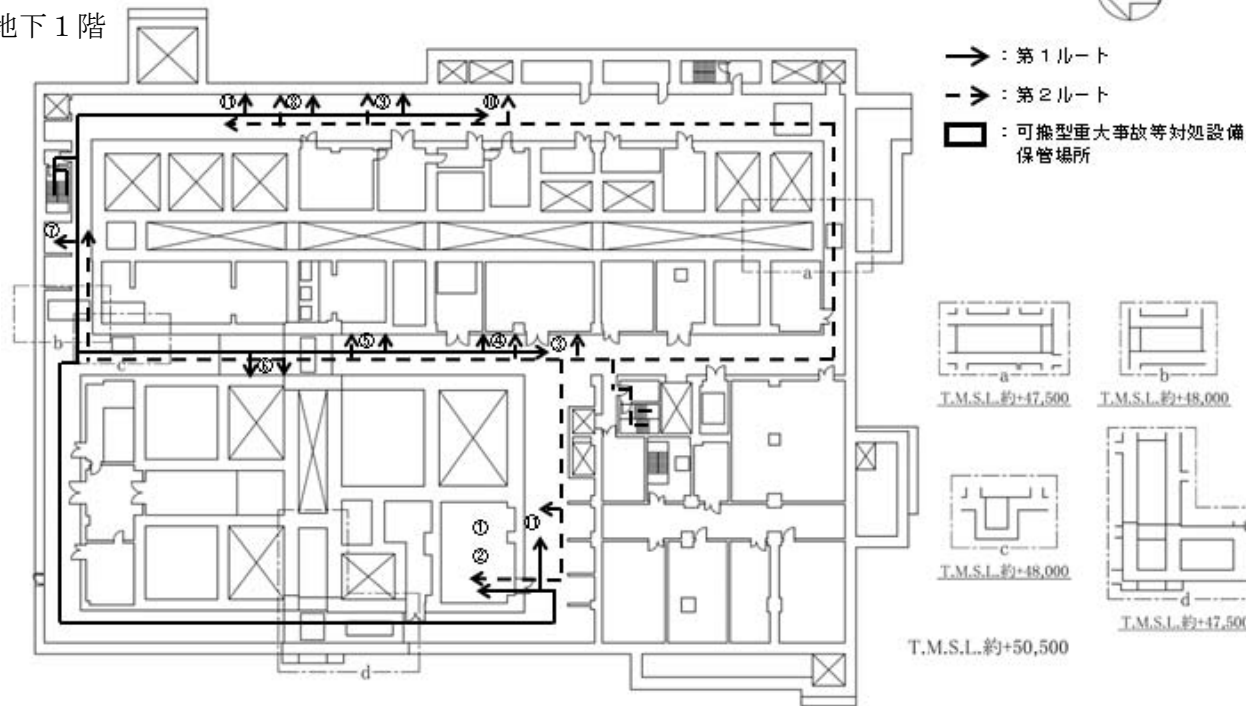
第17図 分離建屋 蒸発乾固の拡大防止対策のアクセスルート
(冷却コイル等への通水による冷却) (1/5)

計測場所	監視パラメータ
①	貯槽等温度 (高レベル廃液供給槽)
②及び⑩	冷却コイル圧力 (高レベル廃液供給槽)
	冷却コイル通水流量 (高レベル廃液供給槽)
③	冷却コイル圧力 (第7一時貯留処理槽)
	冷却コイル通水流量 (第7一時貯留処理槽)
④	冷却コイル圧力 (抽出廃液供給槽B)
	冷却コイル通水流量 (抽出廃液供給槽B)
⑤	冷却コイル圧力 (抽出廃液供給槽A)
	冷却コイル通水流量 (抽出廃液供給槽A)

計測場所	監視パラメータ
⑥	冷却コイル圧力 (抽出廃液受槽)
	冷却コイル通水流量 (抽出廃液受槽)
	冷却コイル圧力 (抽出廃液中間貯槽)
⑦	冷却コイル通水流量 (抽出廃液中間貯槽)
	冷却コイル圧力 (溶解液中間貯槽)
⑧	冷却コイル圧力 (溶解液中間貯槽)
	冷却コイル通水流量 (溶解液中間貯槽)
⑨	冷却コイル圧力 (第6一時貯留処理槽)
	冷却コイル通水流量 (第6一時貯留処理槽)

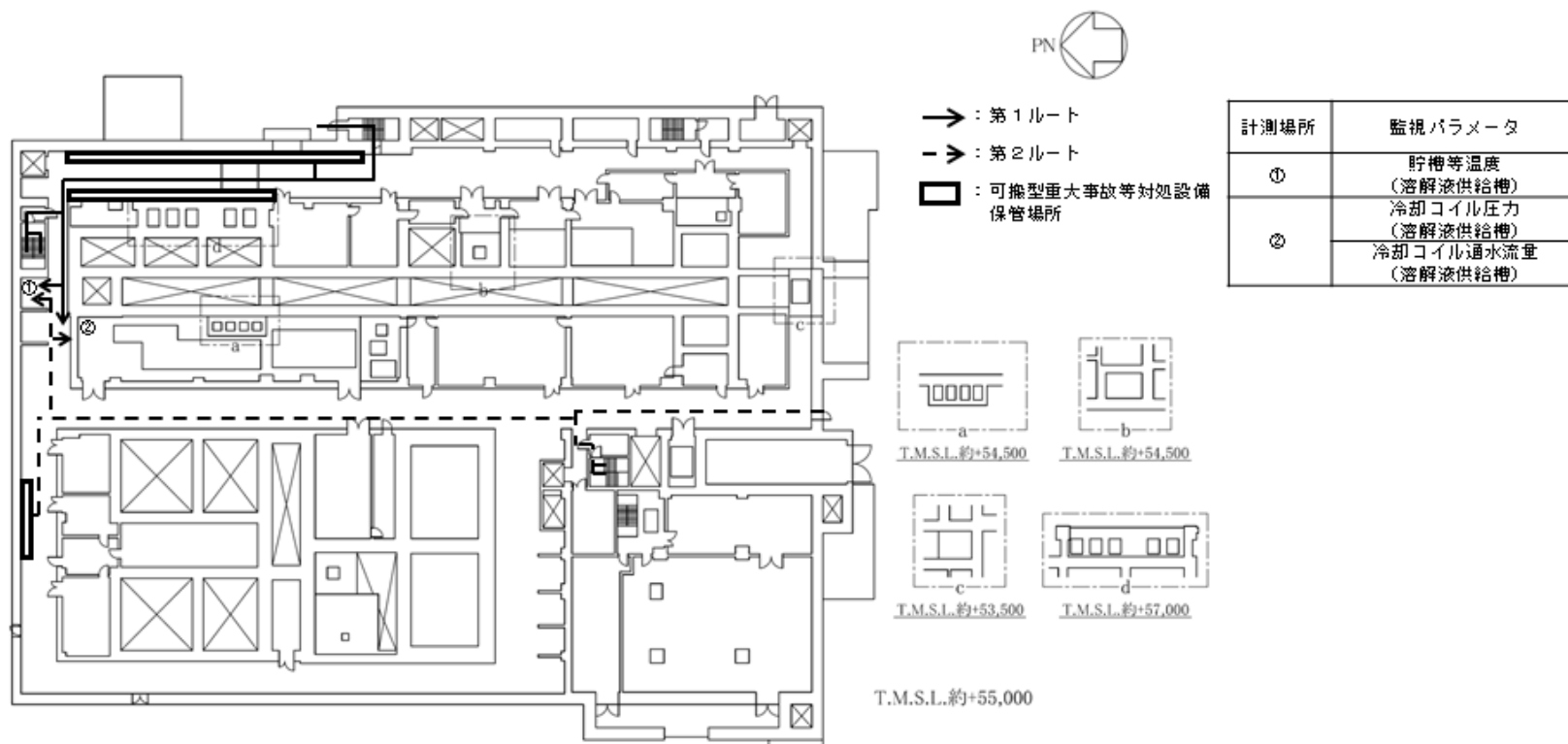
計測場所	監視パラメータ
⑪	冷却コイル圧力 (第1一時貯留処理槽)
	冷却コイル通水流量 (第1一時貯留処理槽)
⑫	冷却コイル圧力 (第3一時貯留処理槽)
	冷却コイル通水流量 (第3一時貯留処理槽)
⑬	冷却コイル圧力 (第4一時貯留処理槽)
	冷却コイル通水流量 (第4一時貯留処理槽)
⑭	冷却コイル圧力 (第8一時貯留処理槽)
	冷却コイル通水流量 (第8一時貯留処理槽)

地下1階



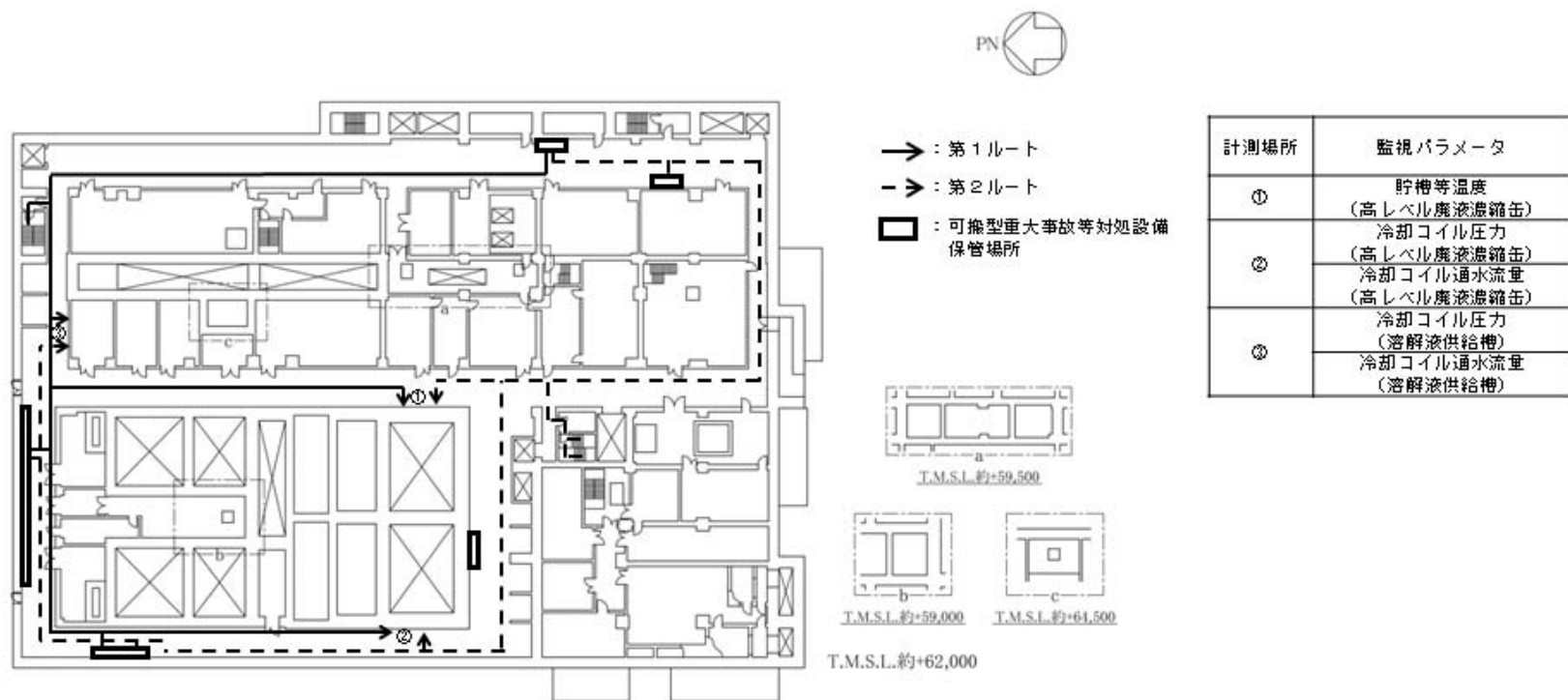
第17図 分離建屋 蒸発乾固の拡大防止対策のアクセスルート (冷却コイル等への通水による冷却) (2/5)

地上1階



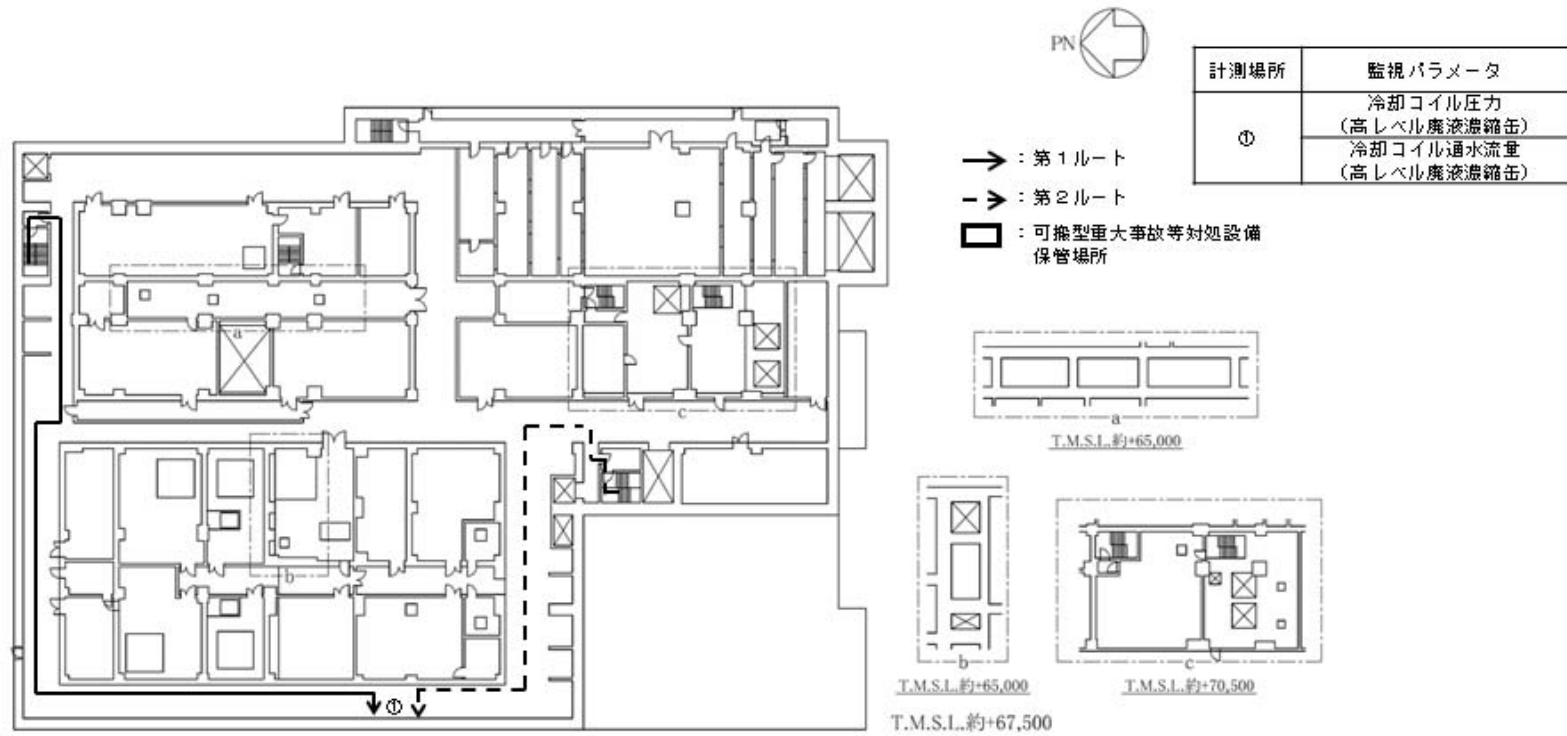
第17図 分離建屋 蒸発乾固の拡大防止対策のアクセスルート
 (冷却コイル等への通水による冷却) (3/5)

地上2階



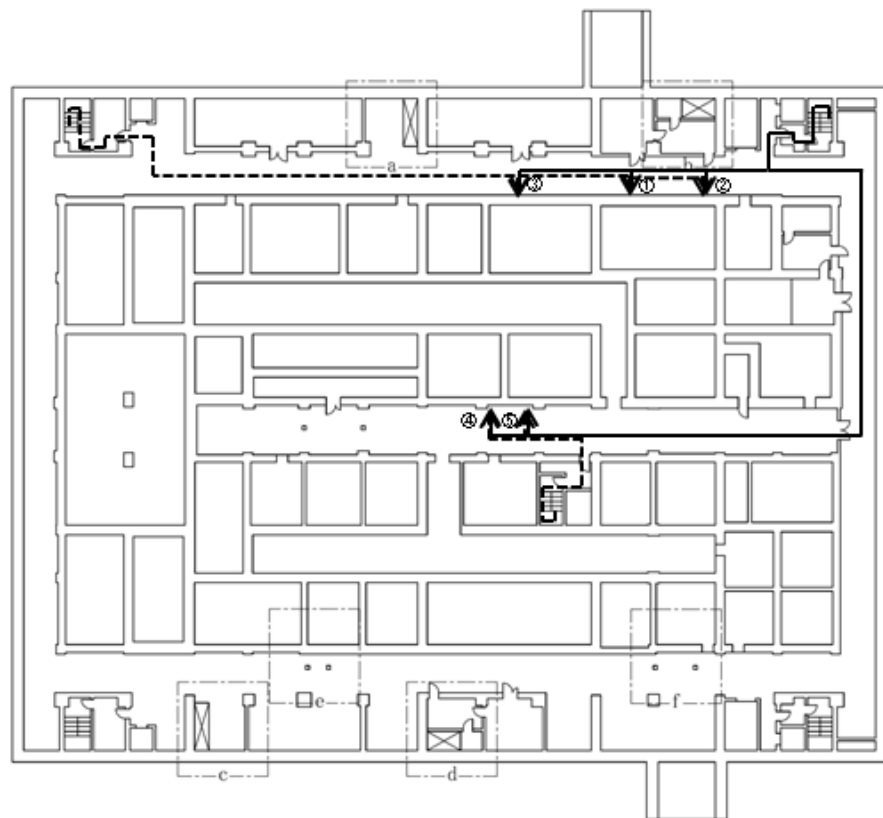
第17図 分離建屋 蒸発乾固の拡大防止対策のアクセスルート
 (冷却コイル等への通水による冷却) (4 / 5)

地上3階



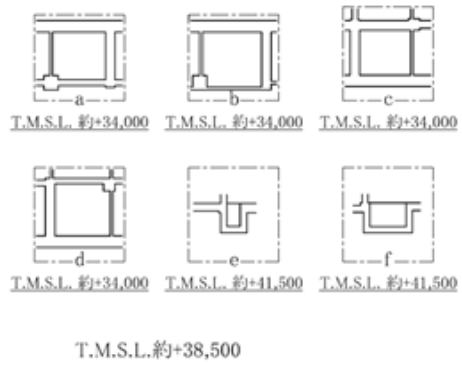
第17図 分離建屋 蒸発乾固の拡大防止対策のアクセスルート
 (冷却コイル等への通水による冷却) (5 / 5)

地下3階



- : アクセスルート 南1
- -> : アクセスルート 南2
- : 可搬型重大事故等対処設備保管場所

計測場所	監視パラメータ
①	貯槽等温度 (希釈槽)
②	貯槽等温度 (フルトニウム濃縮液一時貯槽)
③	冷却コイル圧力 (第3一時貯留処理槽)
	冷却コイル通水流量 (第3一時貯留処理槽)
④	冷却コイル圧力 (フルトニウム溶液受槽)
	冷却コイル通水流量 (フルトニウム溶液受槽)
⑤	冷却コイル圧力 (フルトニウム濃縮缶供給槽)
	冷却コイル通水流量 (フルトニウム濃縮缶供給槽)



第 18 図 精製建屋 蒸発乾固の拡大防止対策のアクセスルート (冷却コイル等への通水による冷却) (1 / 4)

計測場所	監視パラメータ
①	冷却コイル圧力 (第1一時貯留処理槽)
	冷却コイル通水流量 (第1一時貯留処理槽)
	冷却コイル圧力 (第2一時貯留処理槽)
	冷却コイル通水流量 (第2一時貯留処理槽)
	冷却コイル圧力 (第3一時貯留処理槽)
	冷却コイル通水流量 (第3一時貯留処理槽)
②	貯槽等温度 (プルトニウム濃縮液中間貯槽)
③	貯槽等温度 (プルトニウム濃縮液計量槽)

計測場所	監視パラメータ
④	貯槽等温度 (油水分離槽)
	冷却コイル圧力 (プルトニウム溶液受槽)
	冷却コイル通水流量 (プルトニウム溶液受槽)
	冷却コイル圧力 (プルトニウム溶液一時貯槽)
	冷却コイル通水流量 (プルトニウム溶液一時貯槽)

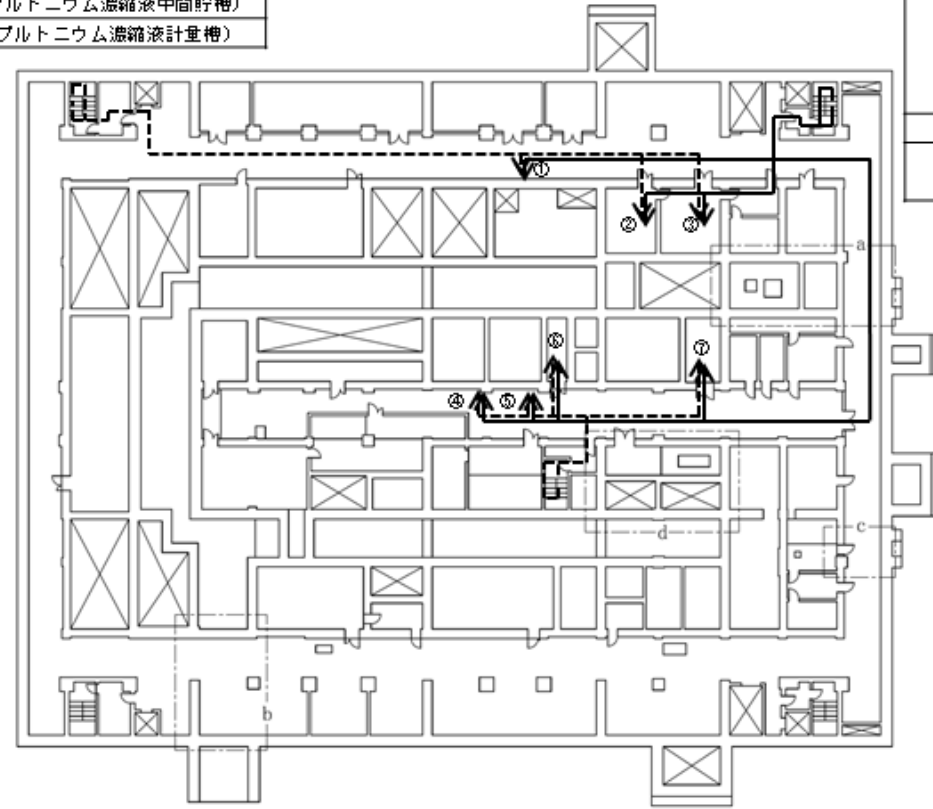


→ : アクセスルート 南1
 --> : アクセスルート 南2

□ : 可搬型重大事故等対処設備
 保管場所

計測場所	監視パラメータ
⑤	貯槽等温度 (プルトニウム溶液受槽)
	冷却コイル圧力 (油水分離槽)
	冷却コイル通水流量 (油水分離槽)
	冷却コイル圧力 (プルトニウム濃縮缶供給槽)
⑥	冷却コイル通水流量 (プルトニウム濃縮缶供給槽)
	貯槽等温度 (プルトニウム濃縮缶供給槽)
⑦	貯槽等温度 (プルトニウム濃縮液受槽)
	貯槽等温度 (リサイクル槽)

地下2階



第18図 精製建屋 蒸発乾固の拡大防止対策のアクセスルート
 (冷却コイル等への通水による冷却) (2/4)

計測場所	監視パラメータ
①	冷却コイル圧力 (第1-時貯留処理槽)
	冷却コイル通水流量 (第1-時貯留処理槽)
	冷却コイル圧力 (第2-時貯留処理槽)
	冷却コイル通水流量 (第2-時貯留処理槽)
②	貯槽等温度 (第1-時貯留処理槽)
③	貯槽等温度 (第2-時貯留処理槽)
④	貯槽等温度 (第3-時貯留処理槽)
	貯槽等温度 (プルトニウム溶液-時貯槽)

計測場所	監視パラメータ
⑤	冷却コイル圧力 (プルトニウム溶液-時貯槽)
	冷却コイル通水流量 (プルトニウム溶液-時貯槽)
⑥	冷却コイル圧力 (油水分離槽)
	冷却コイル通水流量 (油水分離槽)
⑦	貯槽等温度 (第2-時貯留処理槽)
	貯槽等温度 (第3-時貯留処理槽)

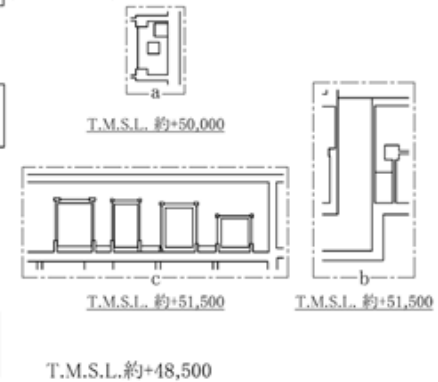
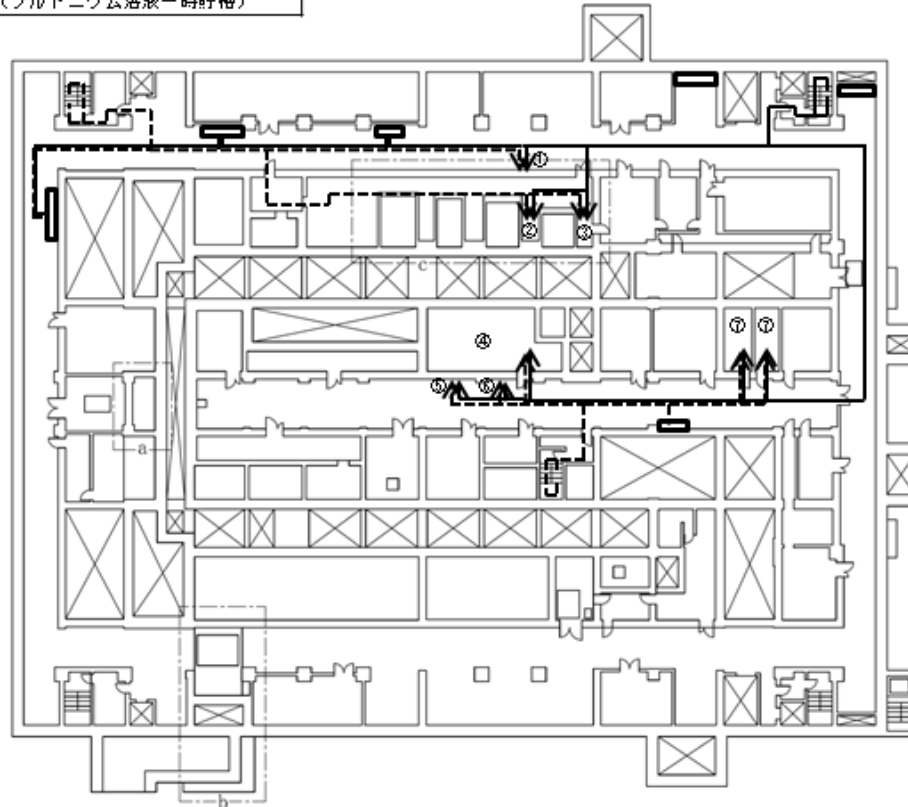


→ : アクセスルート 南1
 --> : アクセスルート 南2

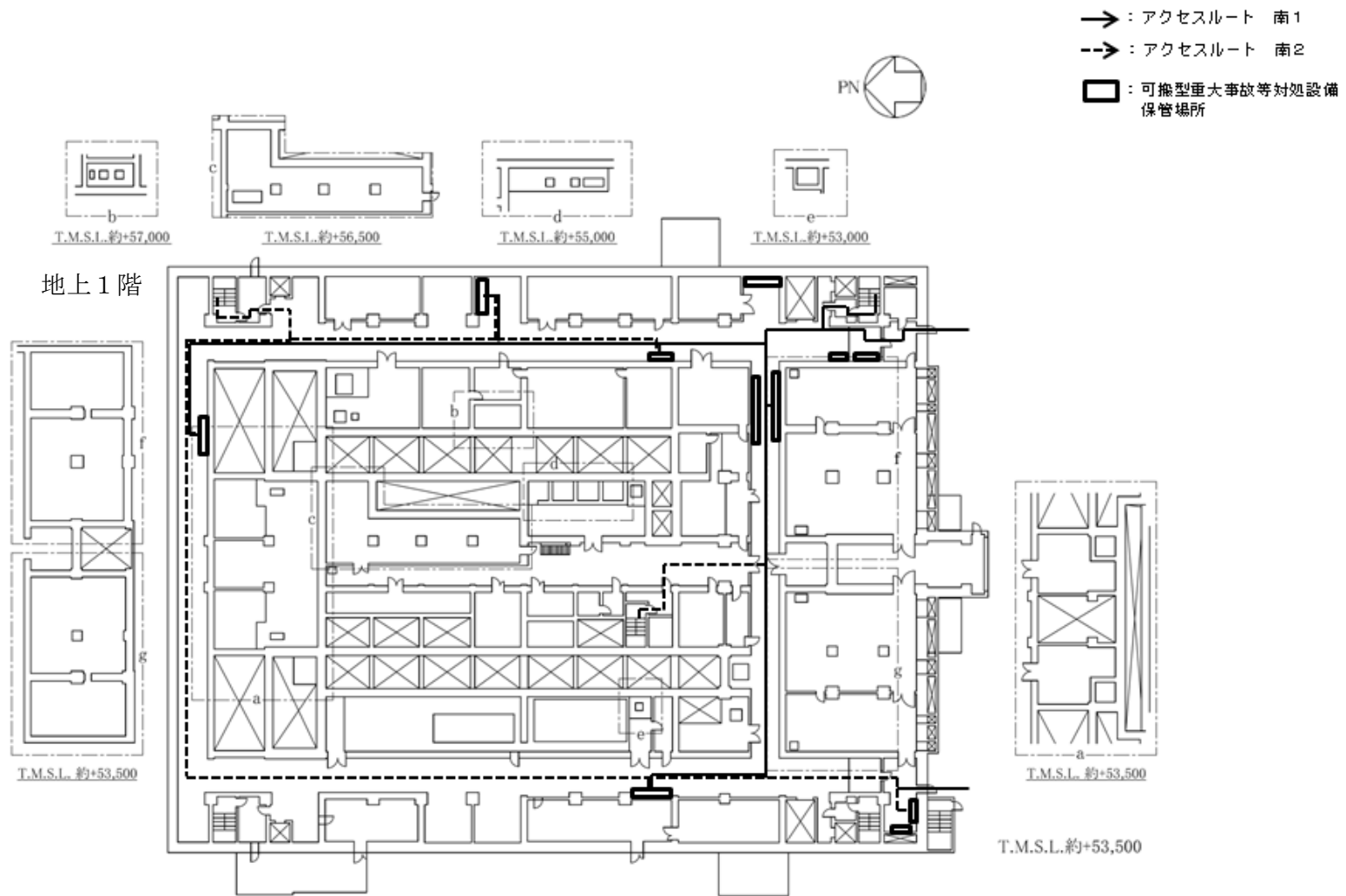
□ : 可搬型重大事故等対処設備
 保管場所

計測場所	監視パラメータ	
⑧	冷却コイル圧力 (プルトニウム濃縮液受槽)	
	冷却コイル通水流量 (プルトニウム濃縮液受槽)	
	冷却コイル圧力 (リサイクル槽)	
	冷却コイル通水流量 (リサイクル槽)	
	冷却コイル圧力 (希釈槽)	
	冷却コイル通水流量 (希釈槽)	
	冷却コイル圧力 (プルトニウム濃縮液-時貯槽)	
	冷却コイル通水流量 (プルトニウム濃縮液-時貯槽)	
	冷却コイル圧力 (プルトニウム濃縮液計量槽)	
	冷却コイル通水流量 (プルトニウム濃縮液計量槽)	
	冷却コイル圧力 (プルトニウム濃縮液中間貯槽)	
	冷却コイル通水流量 (プルトニウム濃縮液中間貯槽)	

地下1階



第18図 精製建屋 蒸発乾固の拡大防止対策のアクセスルート
 (冷却コイル等への通水による冷却) (3/4)



第18図 精製建屋 蒸発乾固の拡大防止対策のアクセスルート
 (冷却コイル等への通水による冷却) (4 / 4)

計測場所	監視パラメータ
①	貯槽等温度（硝酸プルトニウム貯槽）
	貯槽等温度（一時貯槽）
②	貯槽等温度（混合槽A）
	貯槽等温度（混合槽B）

計測場所	監視パラメータ
③	冷却コイル圧力（硝酸プルトニウム貯槽）
	冷却コイル圧力（混合槽A）
	冷却コイル圧力（混合槽B）
	冷却コイル圧力（一時貯槽）

計測場所	監視パラメータ
④	冷却コイル通水流量（硝酸プルトニウム貯槽）
	冷却コイル通水流量（混合槽A）
	冷却コイル通水流量（混合槽B）
	冷却コイル通水流量（一時貯槽）



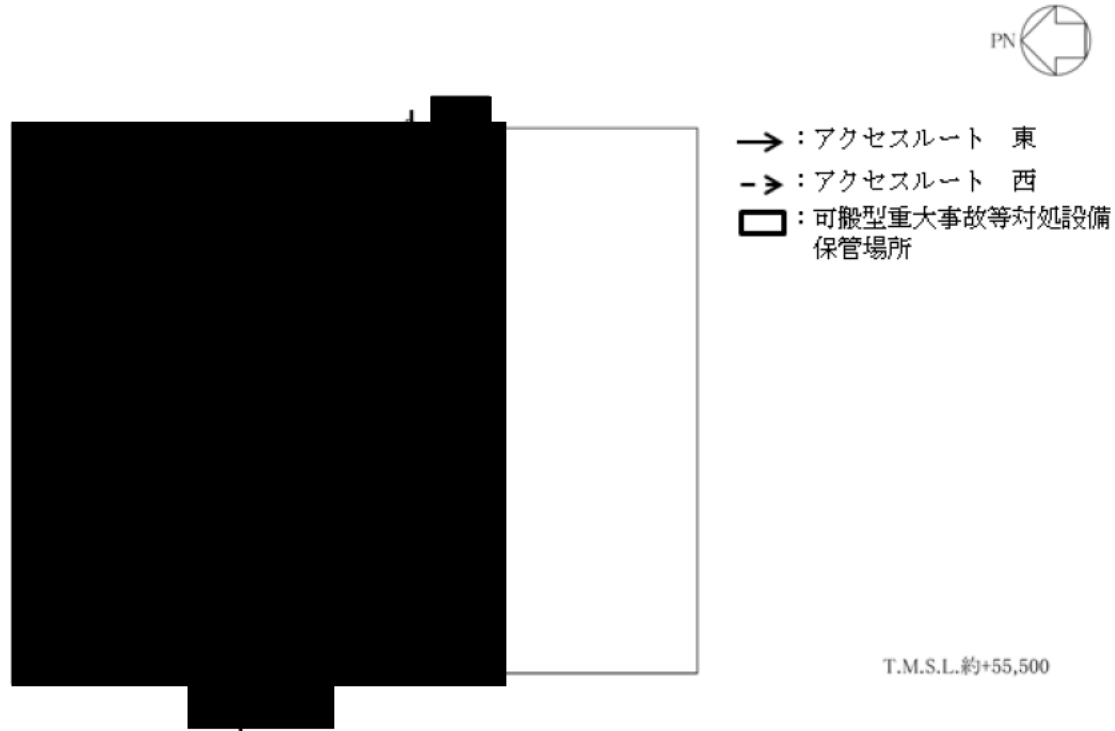
地下1階



第19図 ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋 蒸発乾固の拡大防止対策のアクセスルート（冷却コイル等への通水による冷却）（1 / 2）

■については核不拡散の観点から公開できません。

地上1階



第19図 ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋 蒸発乾固の拡大防止対策のアクセスルート
(冷却コイル等への通水による冷却) (2/2)

■については核不拡散の観点から公開できません。

地下2階

計測場所	監視パラメータ
①	冷却コイル圧力 (第1高レベル濃縮廃液一時貯槽)
	冷却コイル圧力 (第2高レベル濃縮廃液一時貯槽)
②	冷却コイル圧力(高レベル廃液混合槽A) 冷却コイル圧力(高レベル廃液混合槽B)
③	冷却コイル圧力(高レベル廃液共用貯槽)

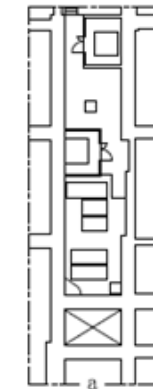
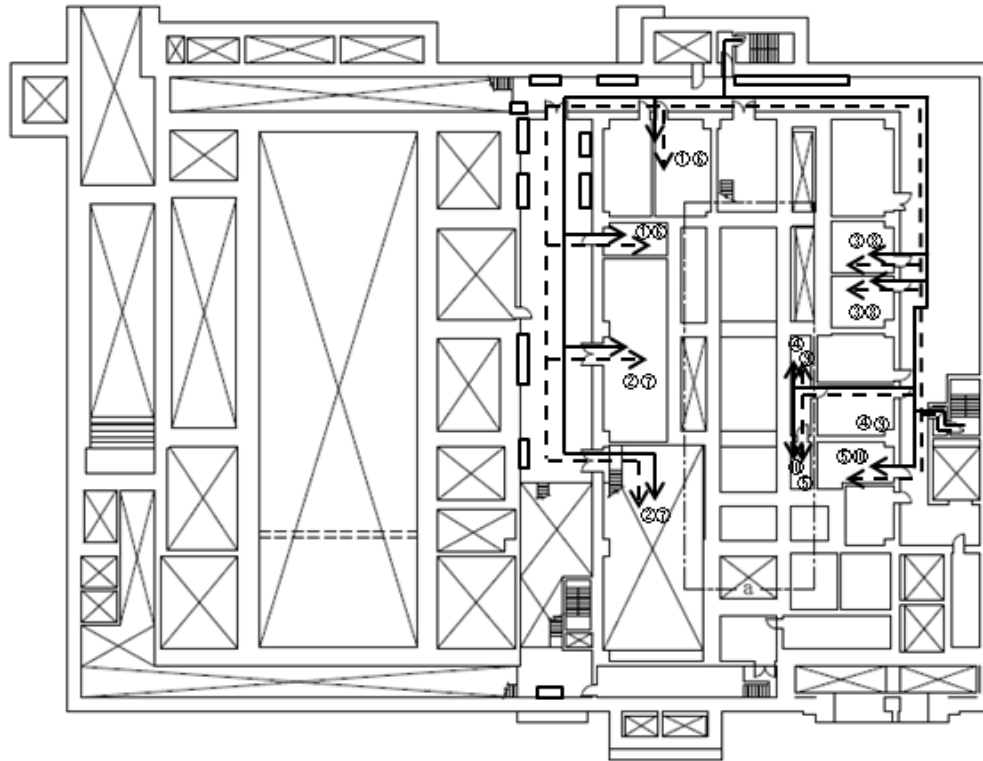
計測場所	監視パラメータ
④	冷却コイル圧力 (第2高レベル濃縮廃液貯槽)
⑤	冷却コイル圧力 (第1高レベル濃縮廃液貯槽)
⑥	冷却コイル通水流量 (第1高レベル濃縮廃液一時貯槽)
	冷却コイル通水流量 (第2高レベル濃縮廃液一時貯槽)



→ : アクセスルート 北

⇄ : アクセスルート 南

□ : 可搬型重大事故等対処設備
保管場所



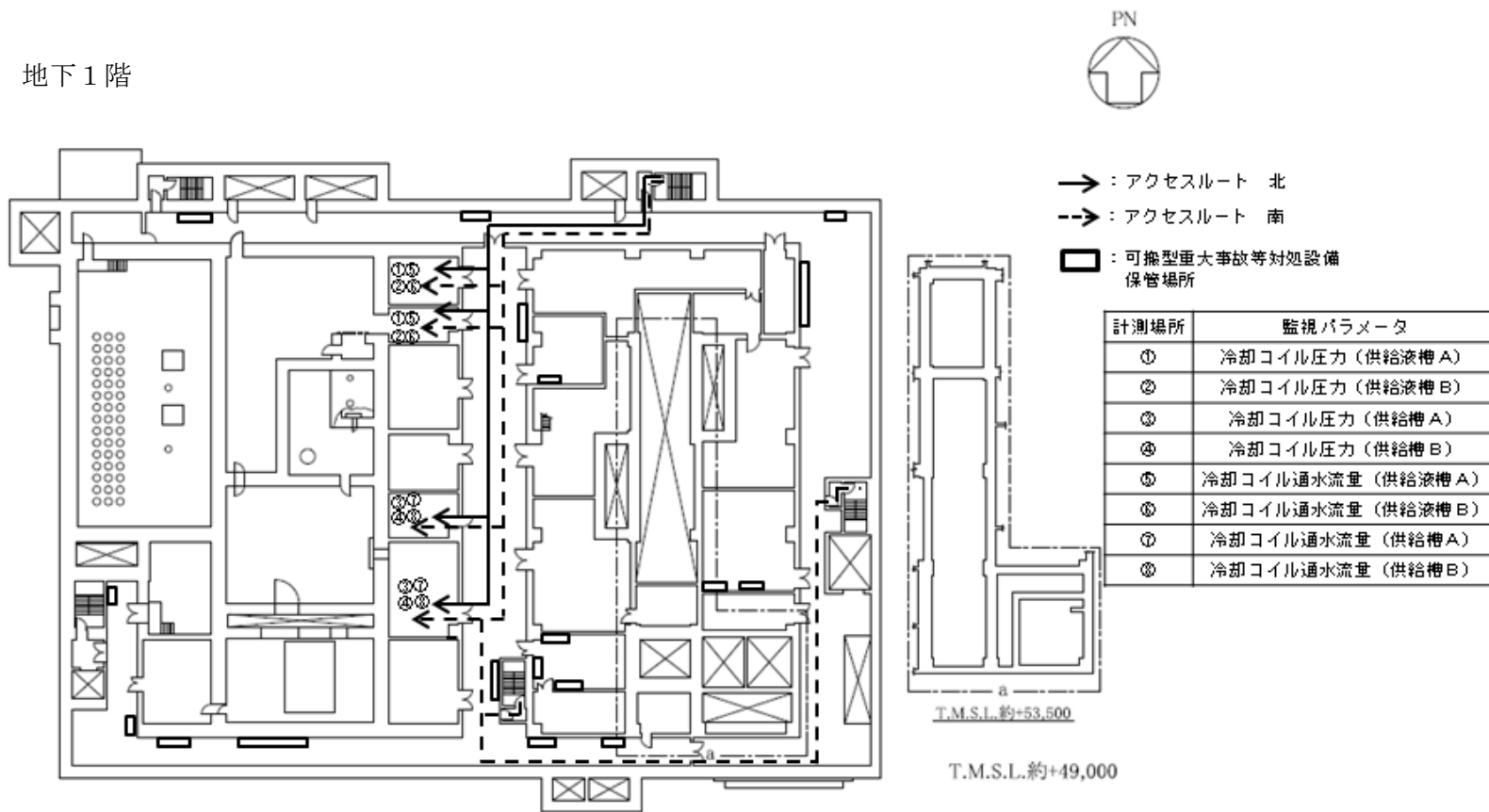
T.M.S.L.約+46,000

T.M.S.L.約+44,000

計測場所	監視パラメータ
⑦	冷却コイル通水流量 (高レベル廃液混合槽A)
	冷却コイル通水流量 (高レベル廃液混合槽B)
⑧	冷却コイル通水流量 (高レベル廃液共用貯槽)
⑨	冷却コイル通水流量 (第2高レベル濃縮廃液貯槽)
⑩	冷却コイル通水流量 (第1高レベル濃縮廃液貯槽)

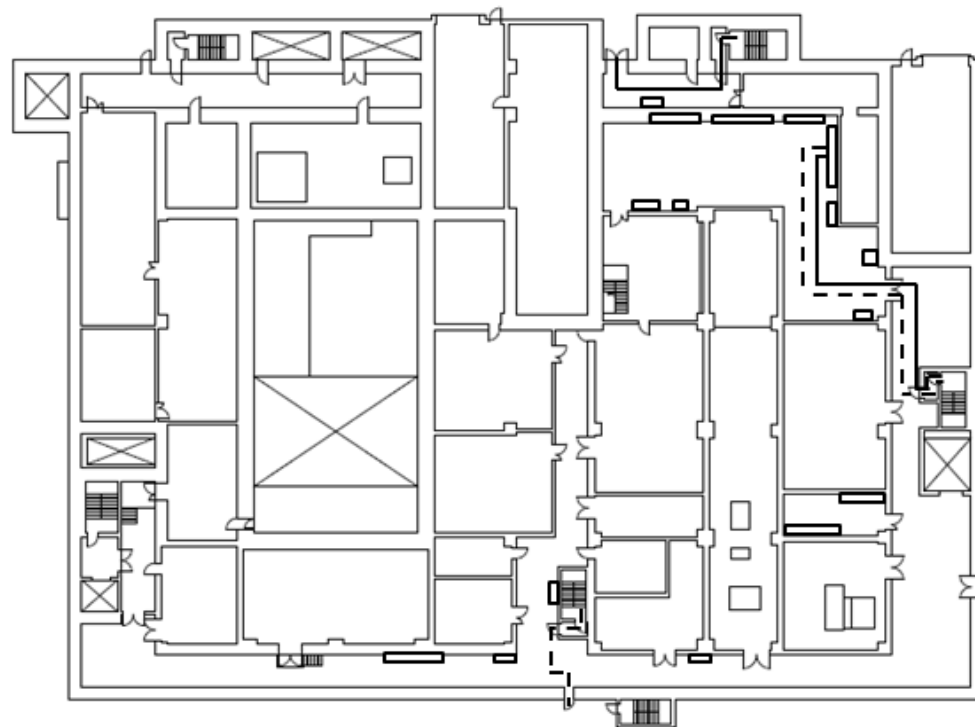
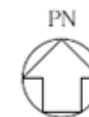
第20図 高レベル廃液ガラス固化建屋 蒸発乾固の拡大防止対策のアクセスルート
(冷却コイル等への通水による冷却) (1 / 4)

地下1階



第 20 図 高レベル廃液ガラス固化建屋 蒸発乾固の拡大防止対策のアクセスルート
 (冷却コイル等への通水による冷却) (2 / 4)

地上1階

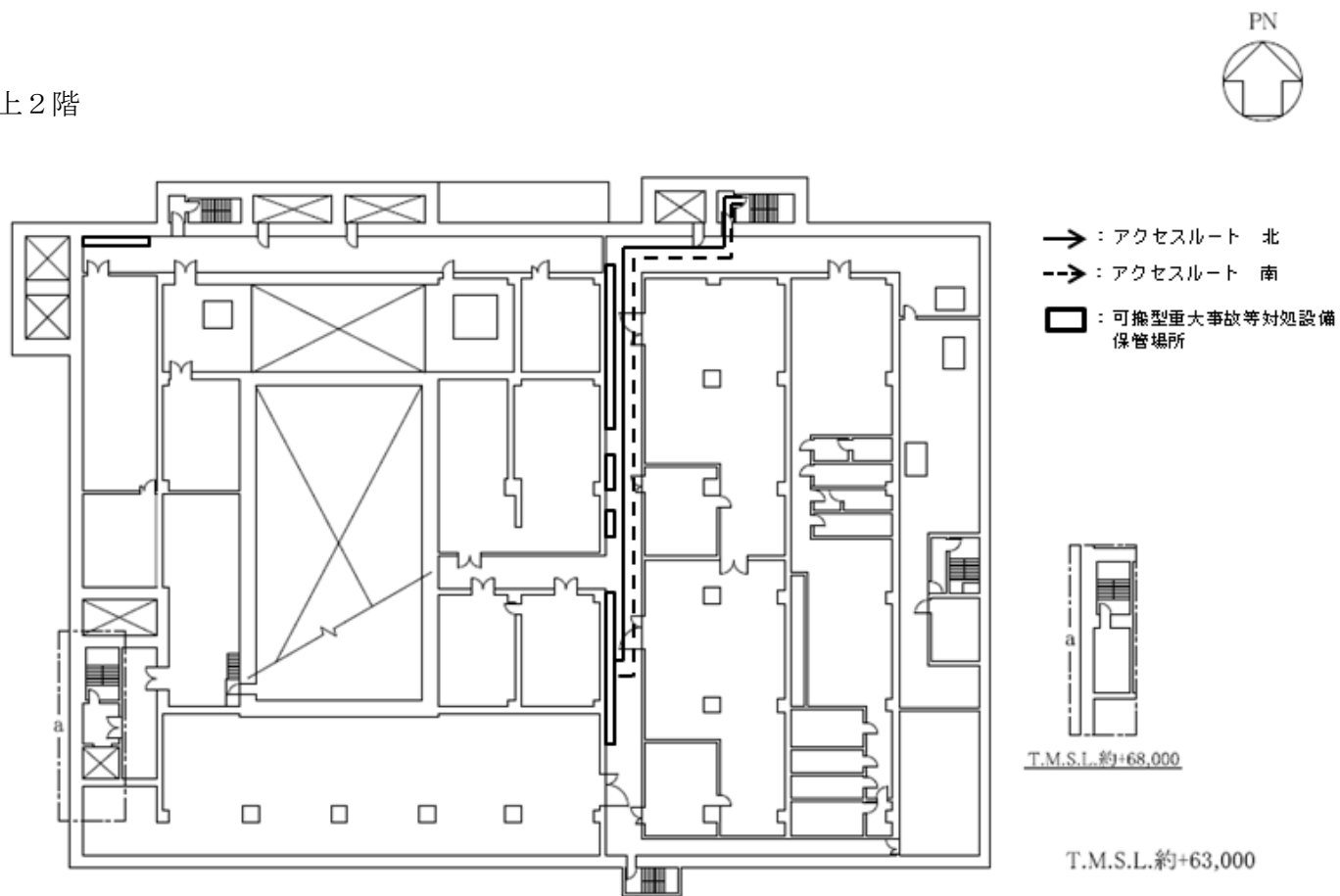


- : アクセスルート 北
- -> : アクセスルート 南
- : 可換型重大事故等対処設備
保管場所

T.M.S.L.約+55,500

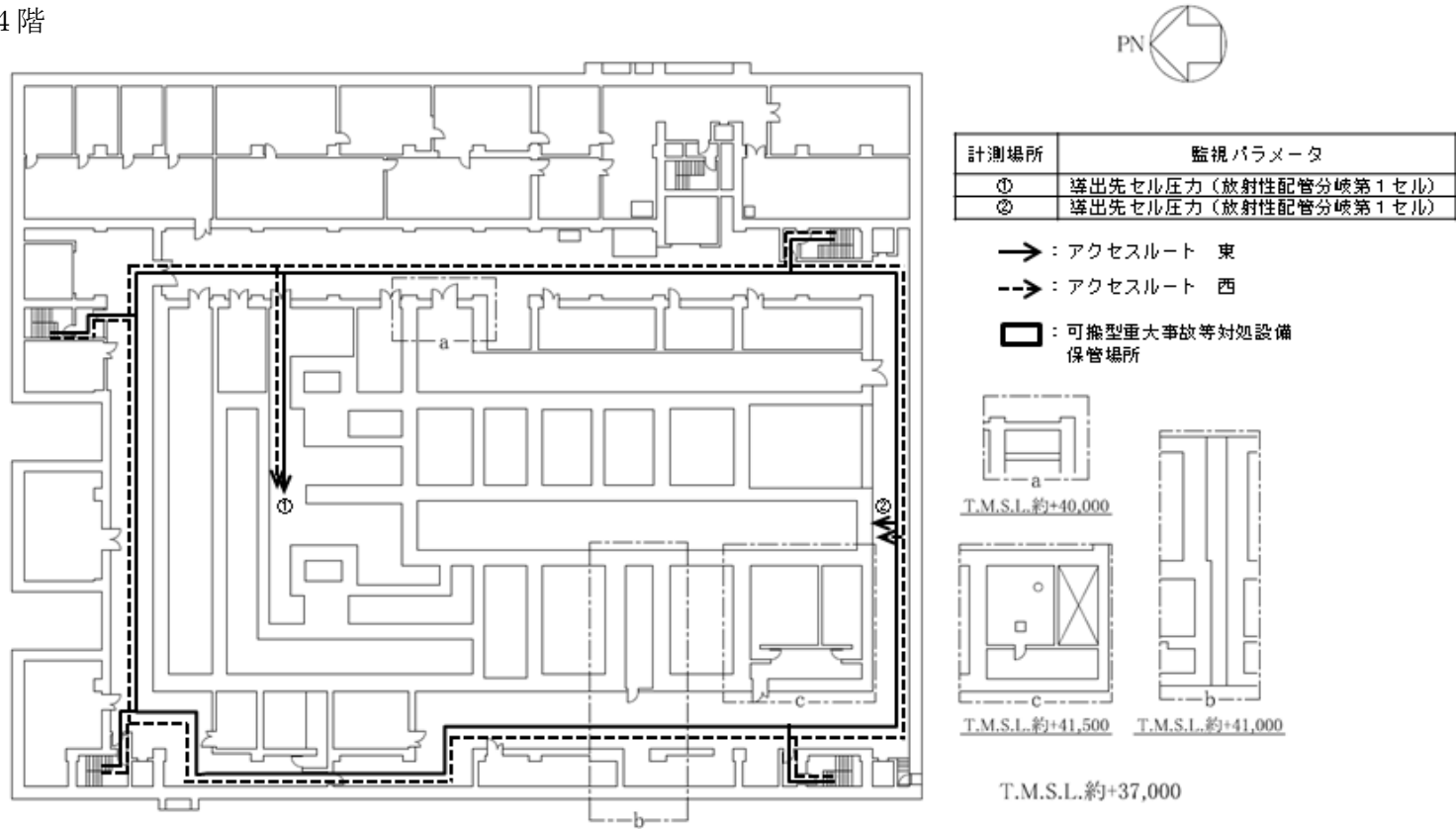
第20図 高レベル廃液ガラス固化建屋 蒸発乾固の拡大防止対策のアクセスルート
(冷却コイル等への通水による冷却) (3 / 4)

地上2階



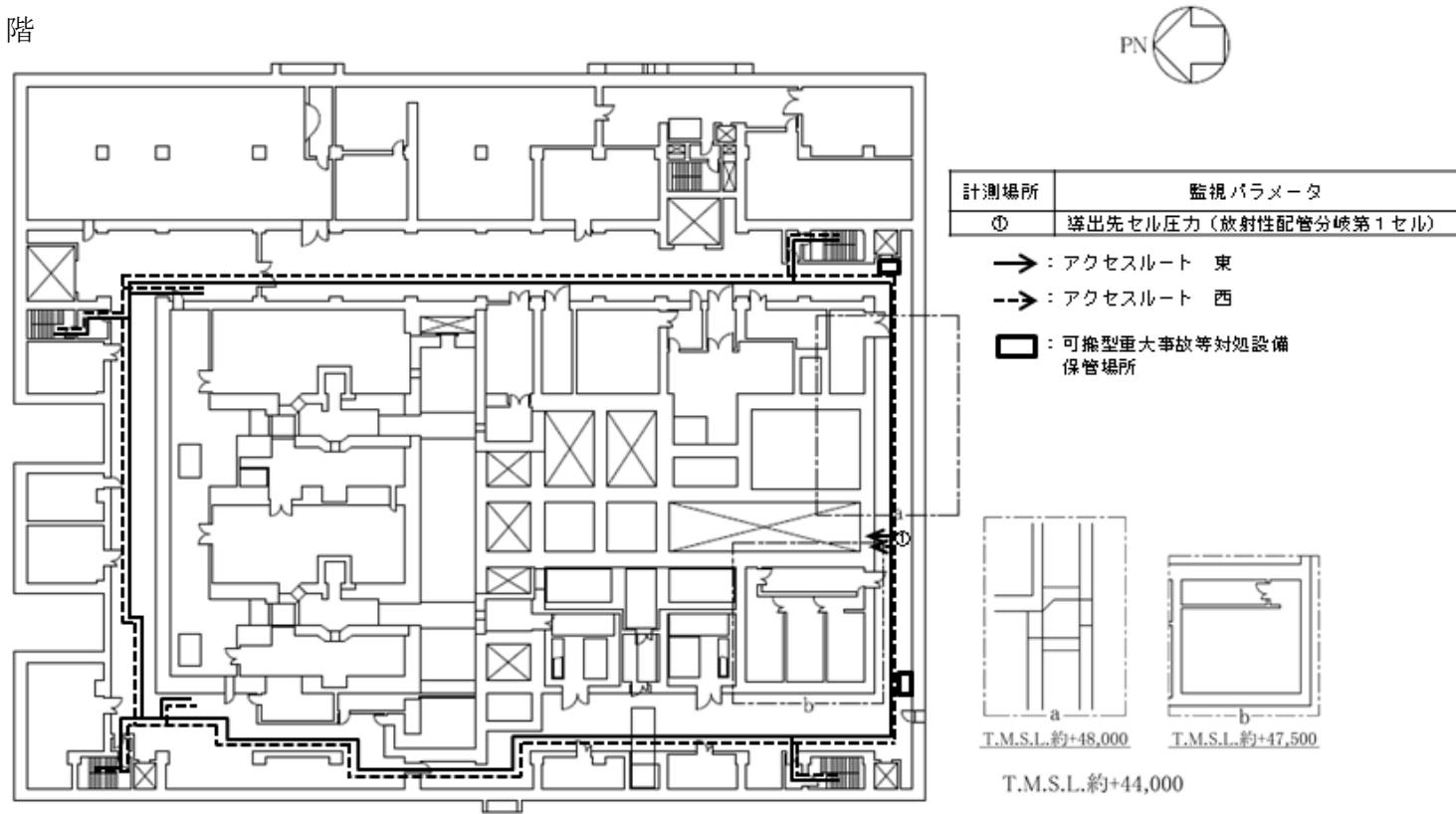
第 20 図 高レベル廃液ガラス固化建屋 蒸発乾固の拡大防止対策のアクセスルート
(冷却コイル等への通水による冷却) (4 / 4)

地下4階



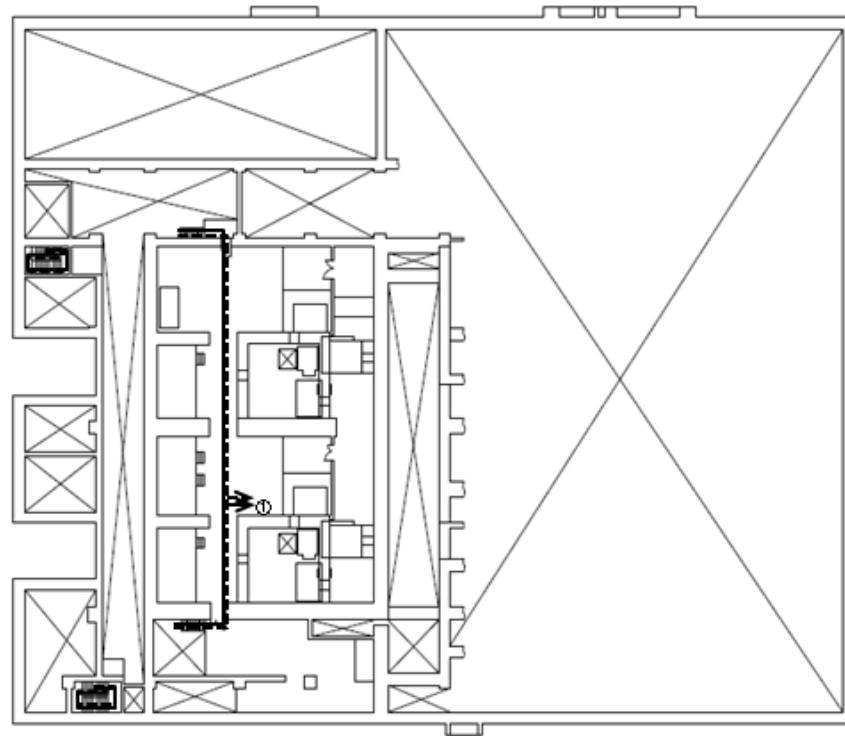
第21図 前処理建屋 蒸発乾固の拡大防止対策のアクセスルート
 (セルへの導出経路の構築及び代替セル排気系による対応) (1/7)

地下3階



第21図 前処理建屋 蒸発乾固の拡大防止対策のアクセスルート
 (セルへの導出経路の構築及び代替セル排気系による対応) (2/7)

地下2階



計測場所	監視パラメータ
①	導出先セル圧力 (溶解槽Aセル)

→ : アクセスルート 東

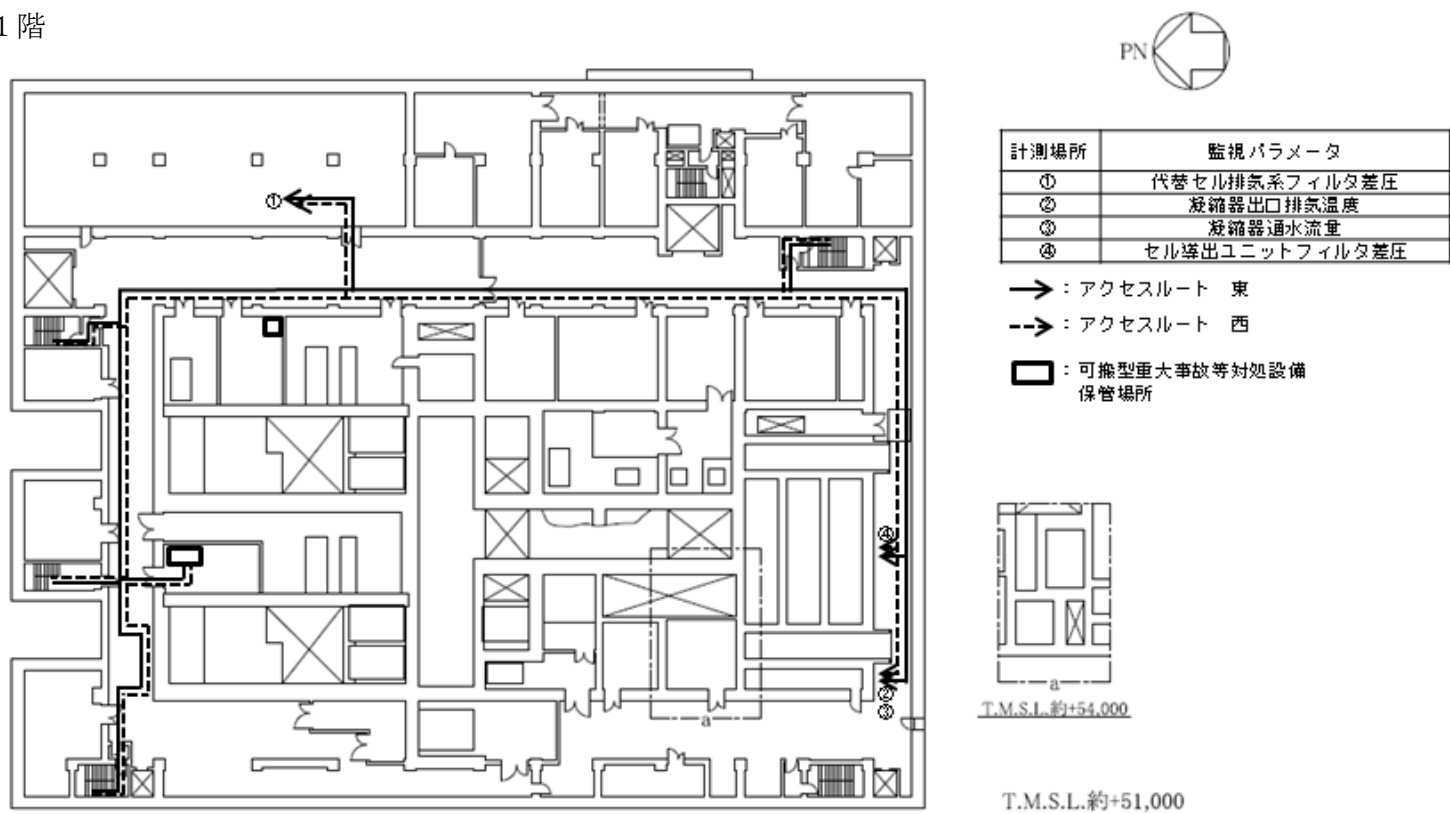
- -> : アクセスルート 西

□ : 可搬型重大事故等対処設備
保管場所

T.M.S.L.約+46,500

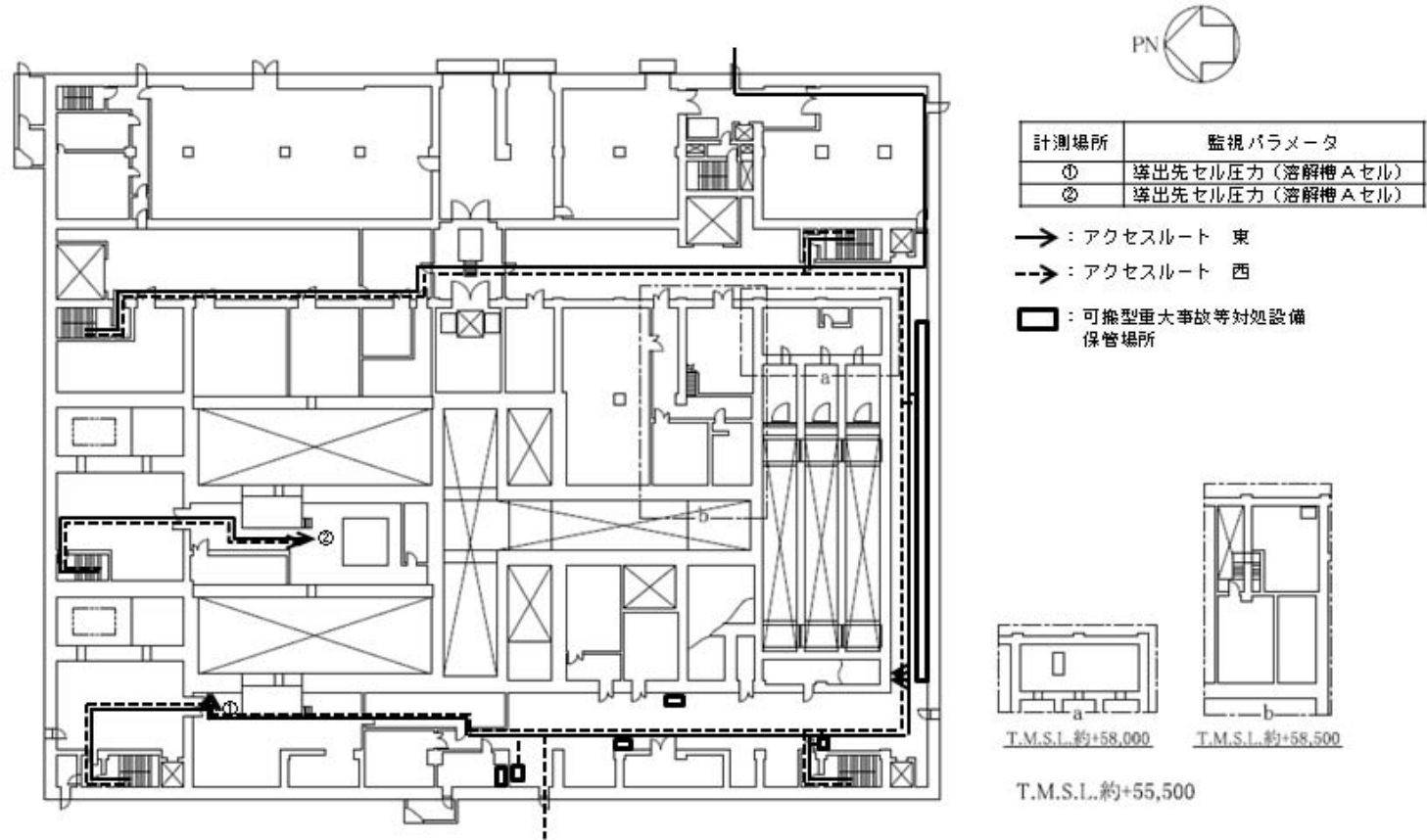
第 21 図 前処理建屋 蒸発乾固の拡大防止対策のアクセスルート
(セルへの導出経路の構築及び代替セル排気系による対応) (3 / 7)

地下1階



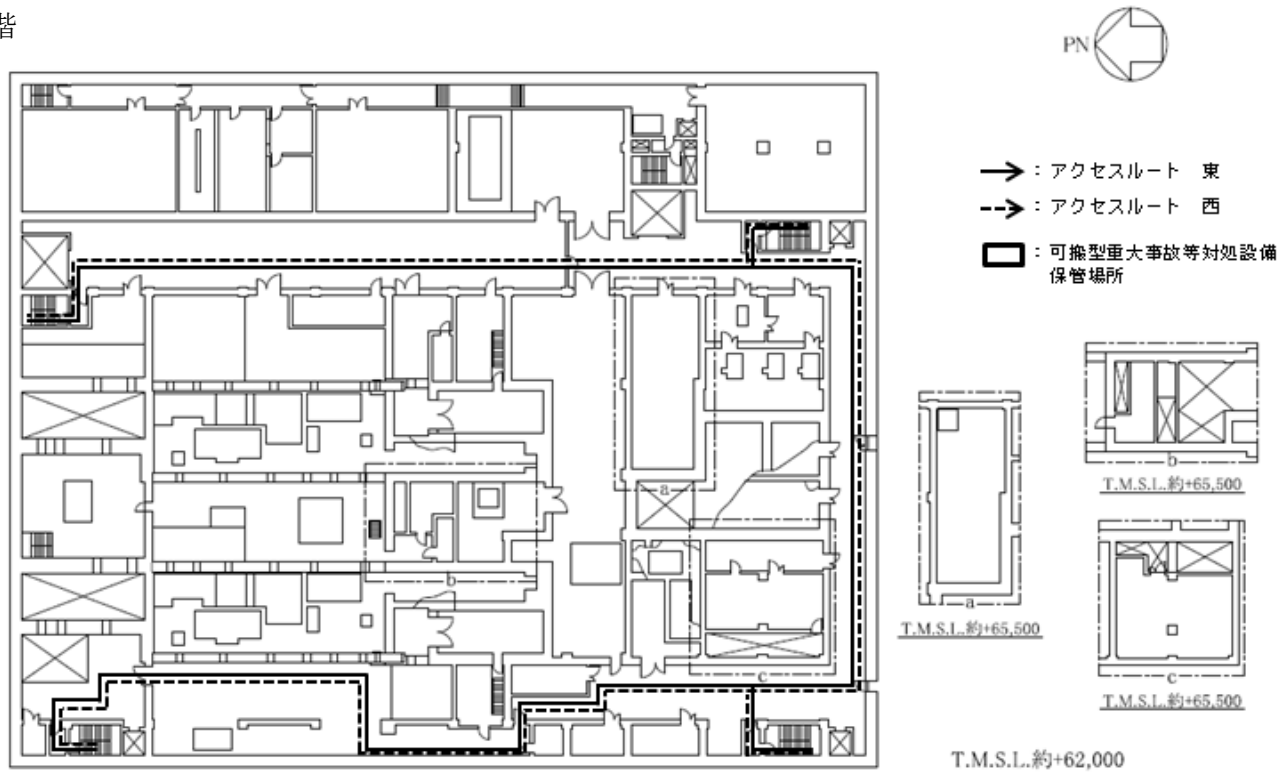
第 21 図 前処理建屋 蒸発乾固の拡大防止対策のアクセスルート
 (セルへの導出経路の構築及び代替セル排気系による対応) (4 / 7)

地上1階



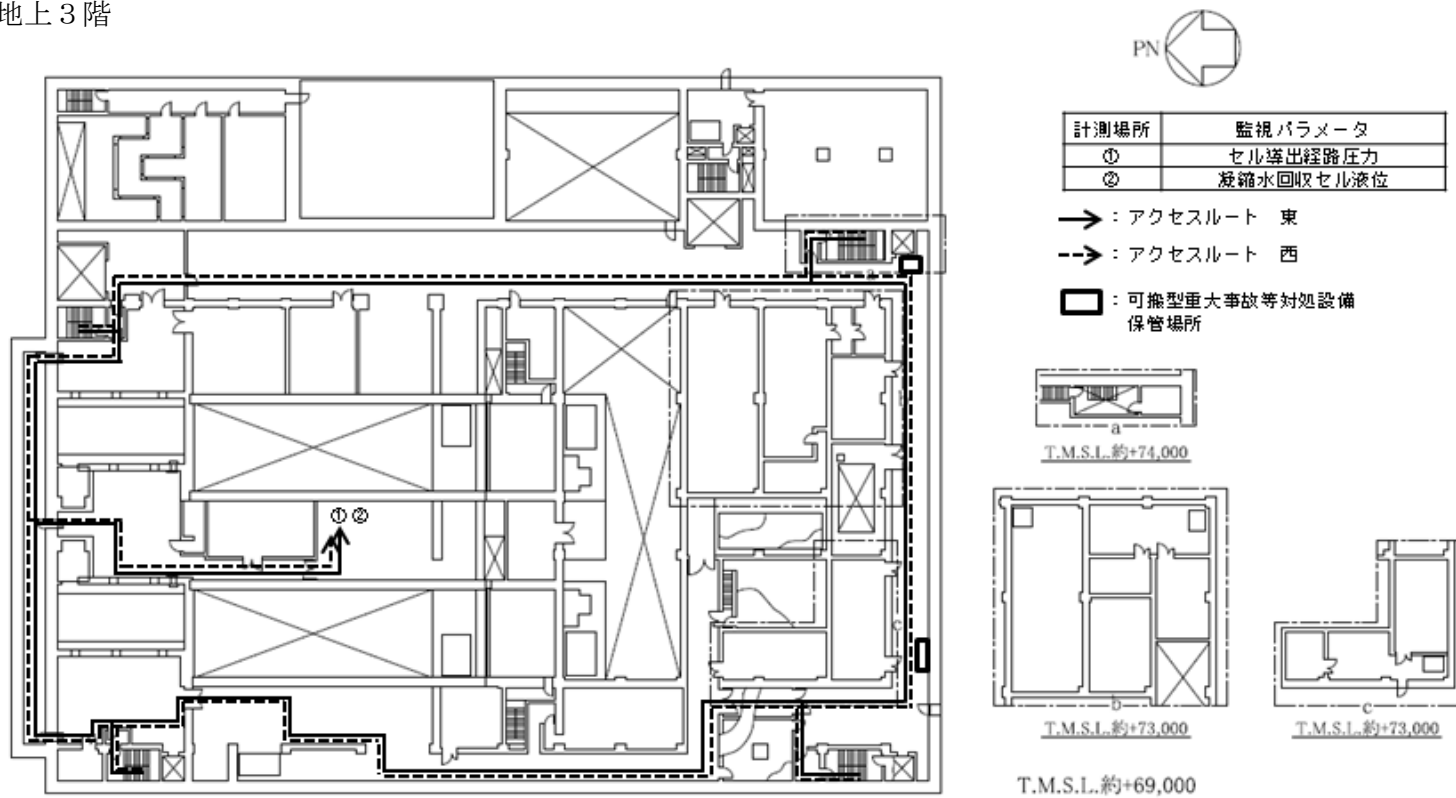
第21図 前処理建屋 蒸発乾固の拡大防止対策のアクセスルート
 (セルへの導出経路の構築及び代替セル排気系による対応) (5 / 7)

地上2階



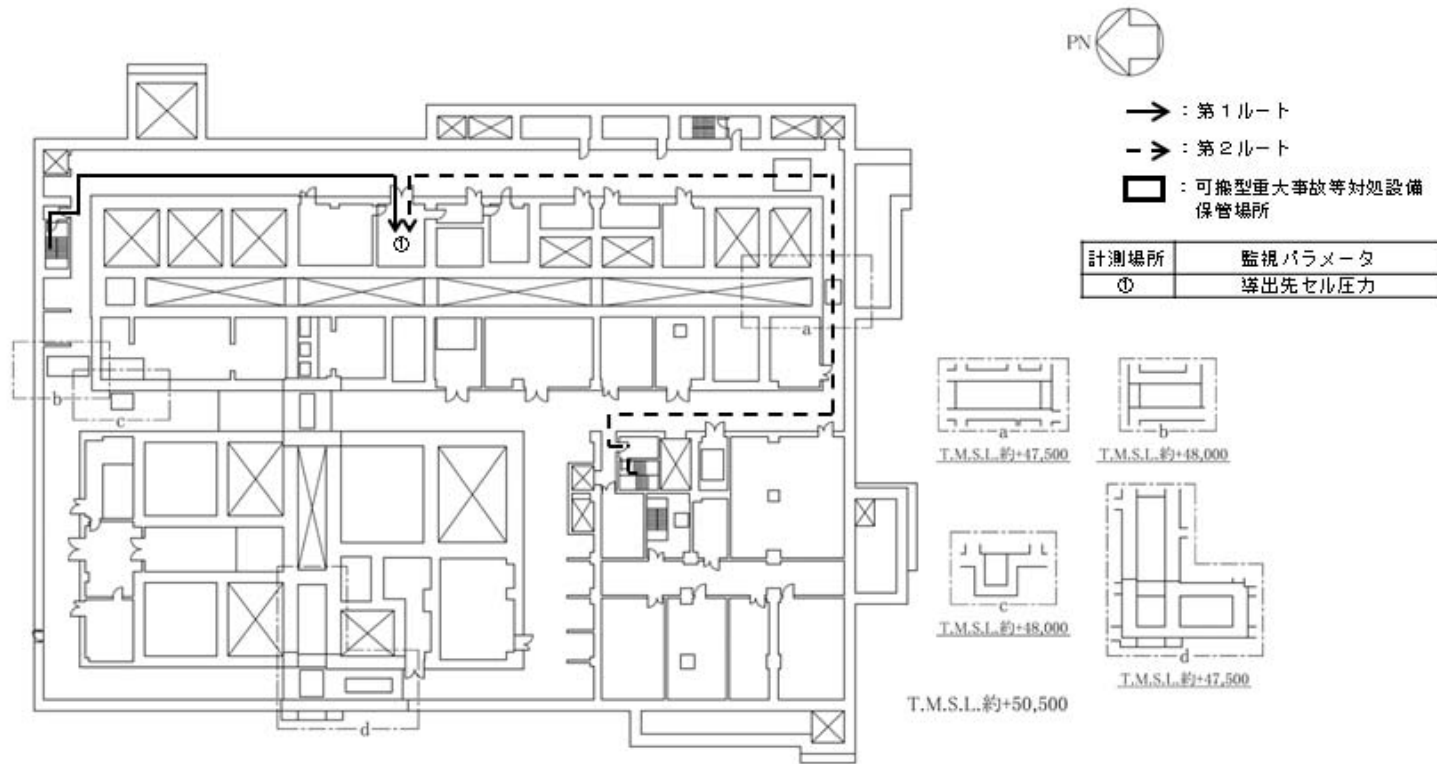
第 21 図 前処理建屋 蒸発乾固の拡大防止対策のアクセスルート
(セルへの導出経路の構築及び代替セル排気系による対応) (6 / 7)

地上3階



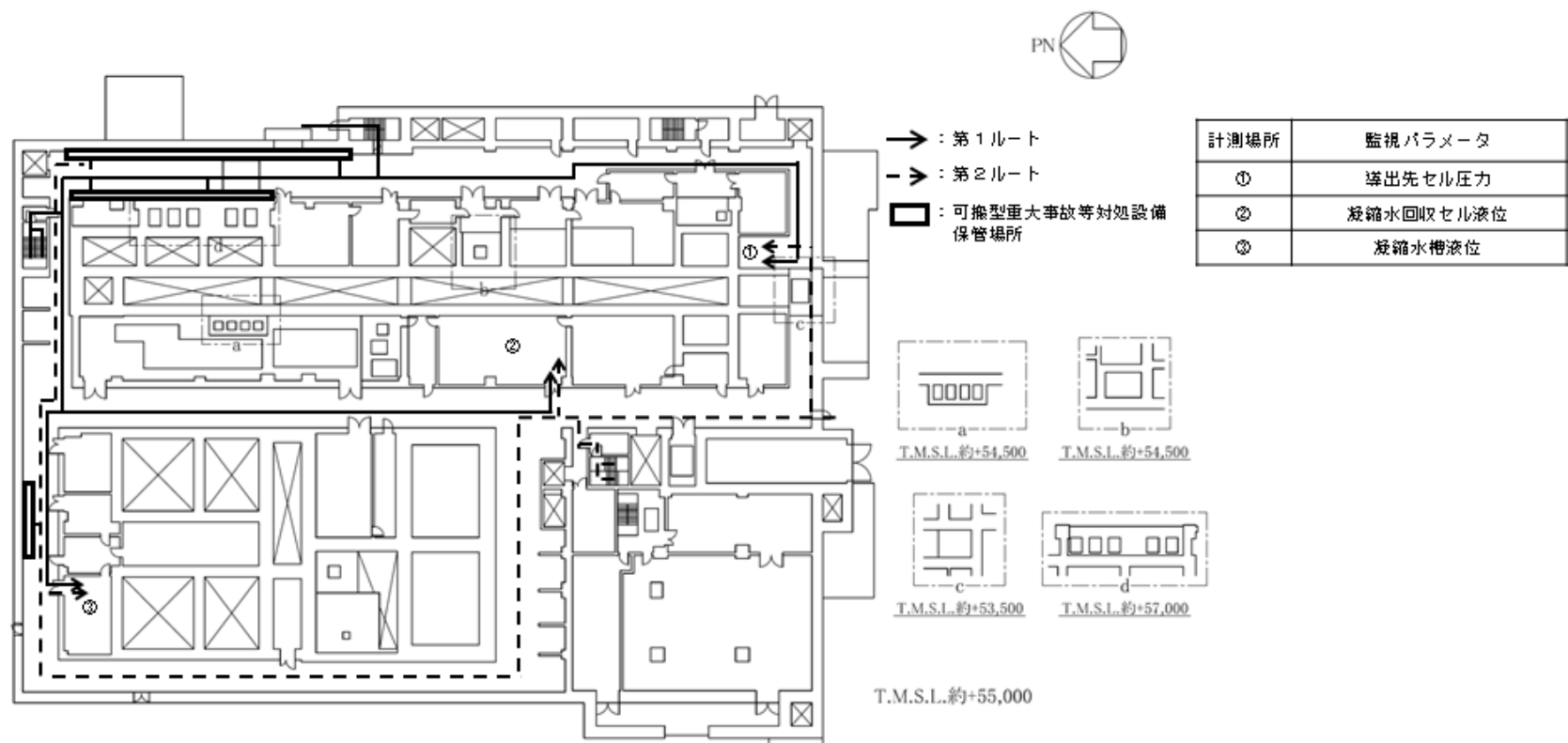
第21図 前処理建屋 蒸発乾固の拡大防止対策のアクセスルート
 (セルへの導出経路の構築及び代替セル排気系による対応) (7/7)

地下1階



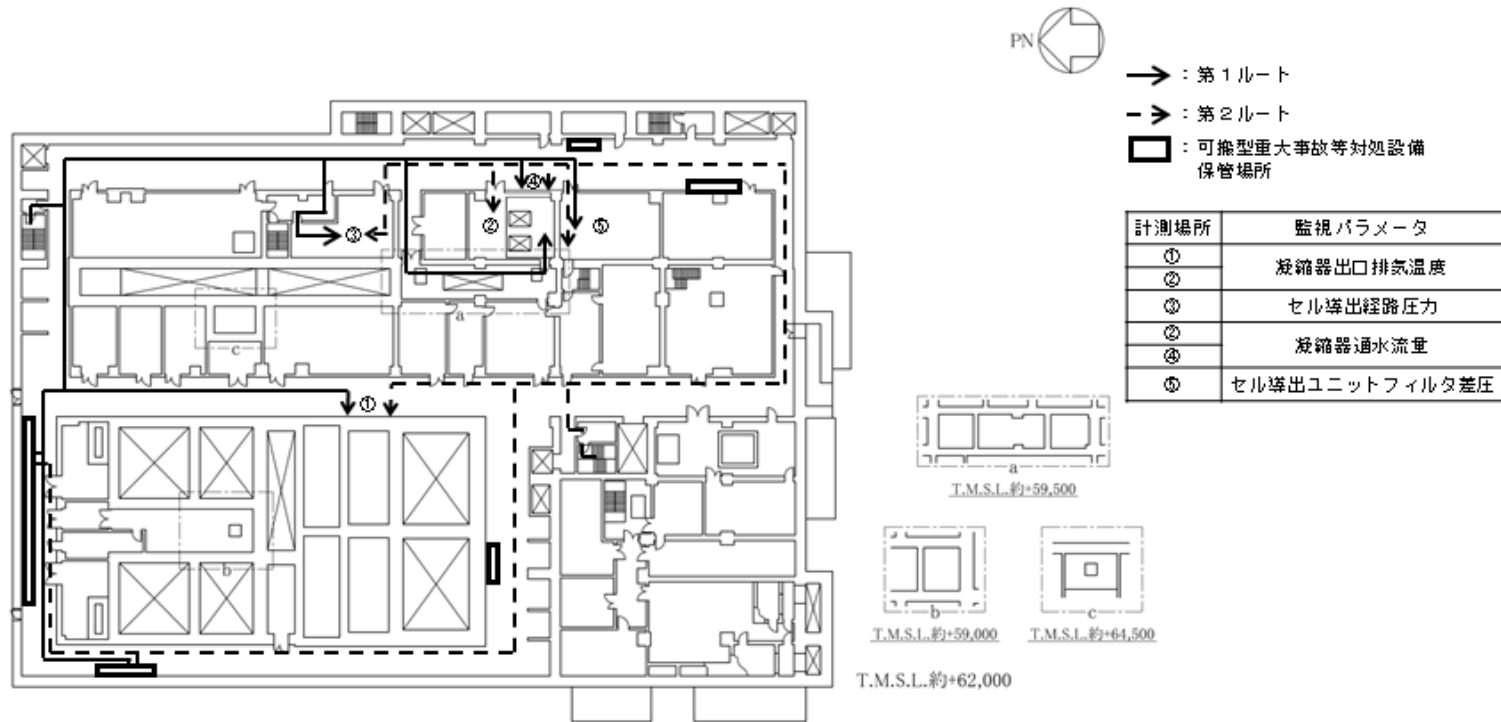
第22図 分離建屋 蒸発乾固の拡大防止対策のアクセスルート
 (セルへの導出経路の構築及び代替セル排気系による対応) (1/5)

地上1階



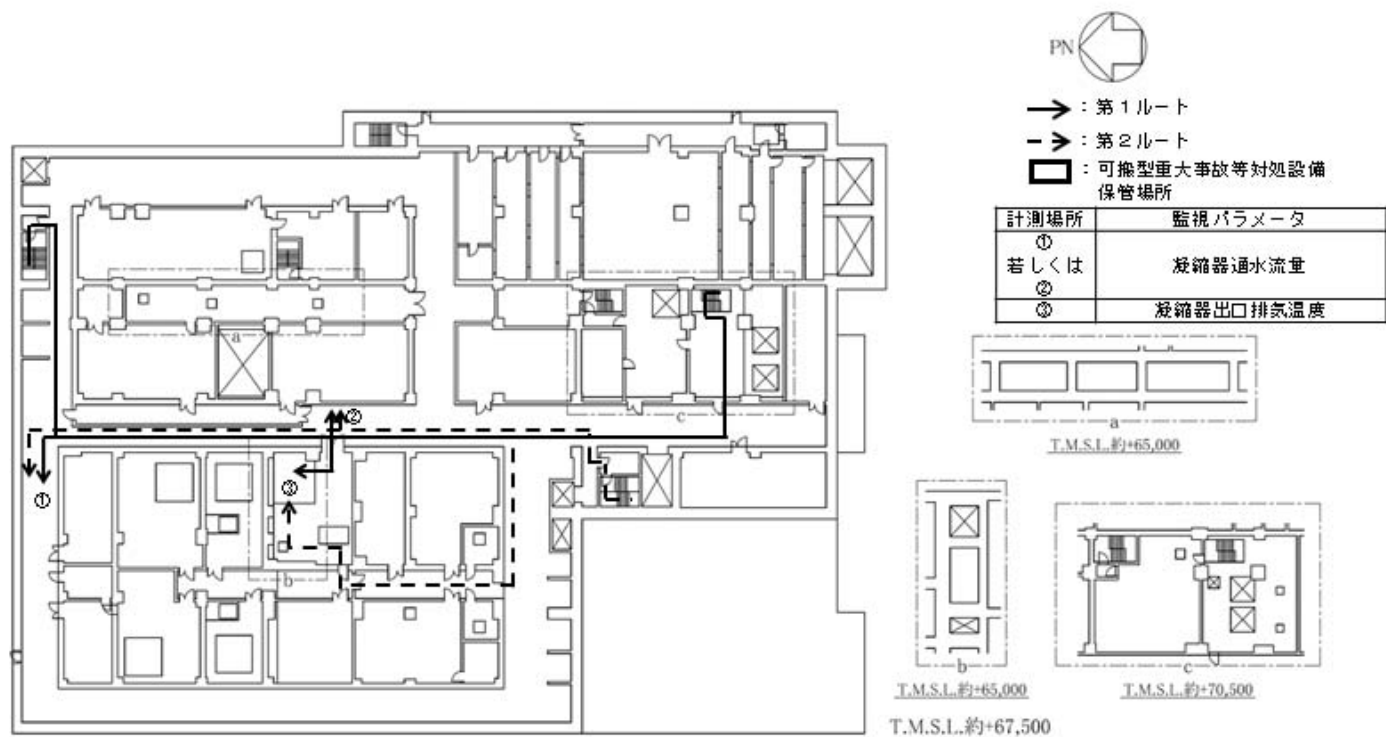
第22図 分離建屋 蒸発乾固の拡大防止対策のアクセスルート
 (セルへの導出経路の構築及び代替セル排気系による対応) (2/5)

地上2階



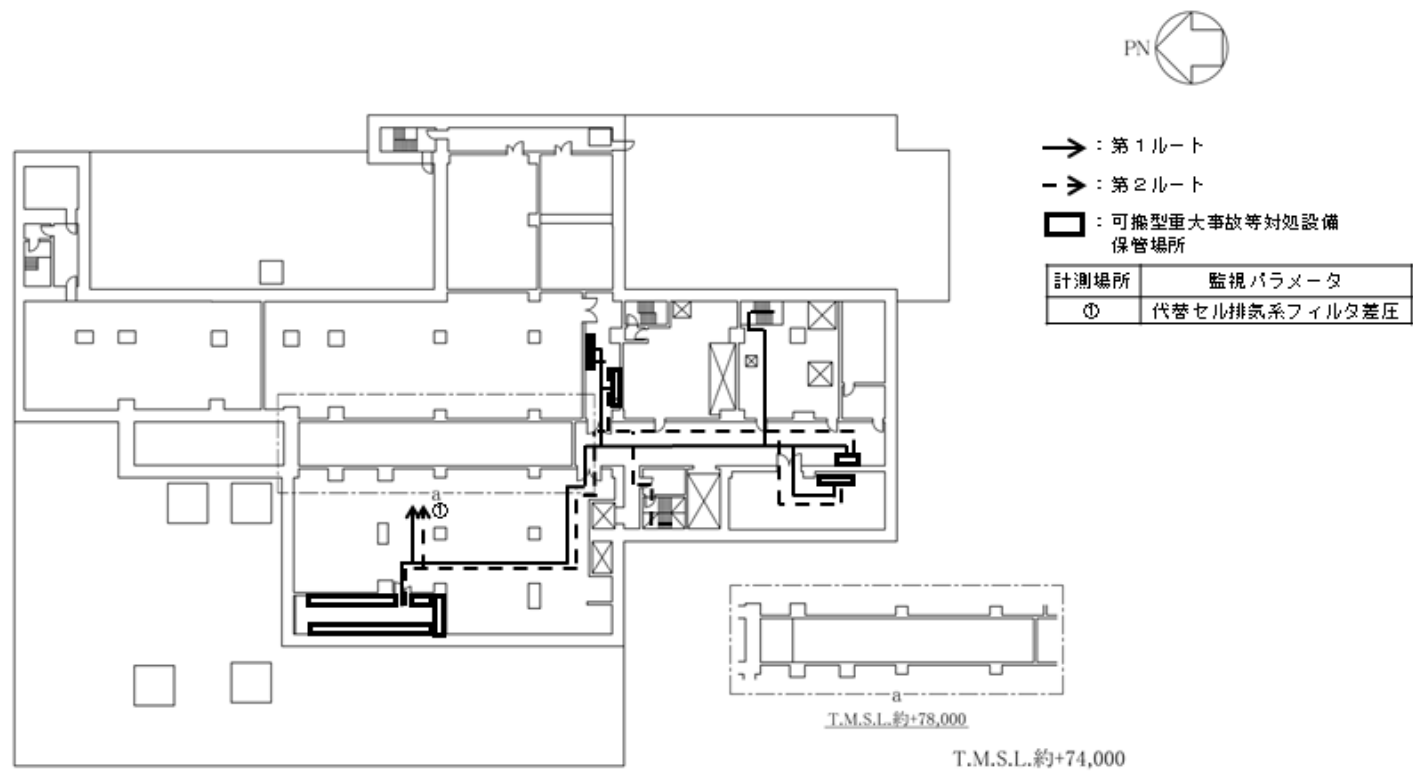
第22図 分離建屋 蒸発乾固の拡大防止対策のアクセスルート
 (セルへの導出経路の構築及び代替セル排気系による対応) (3/5)

地上3階

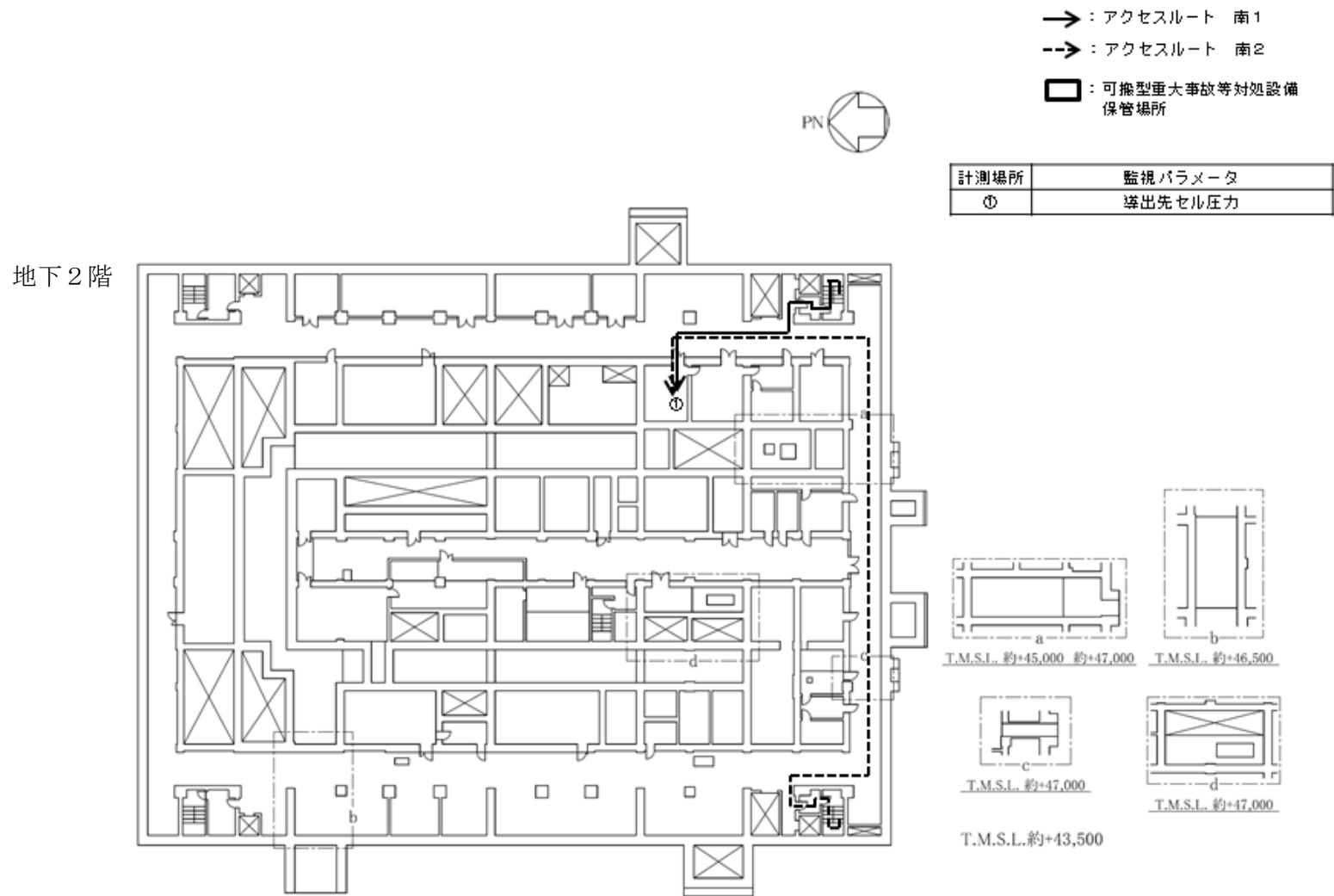


第22図 分離建屋 蒸発乾固の拡大防止対策のアクセスルート
 (セルへの導出経路の構築及び代替セル排気系による対応) (4/5)

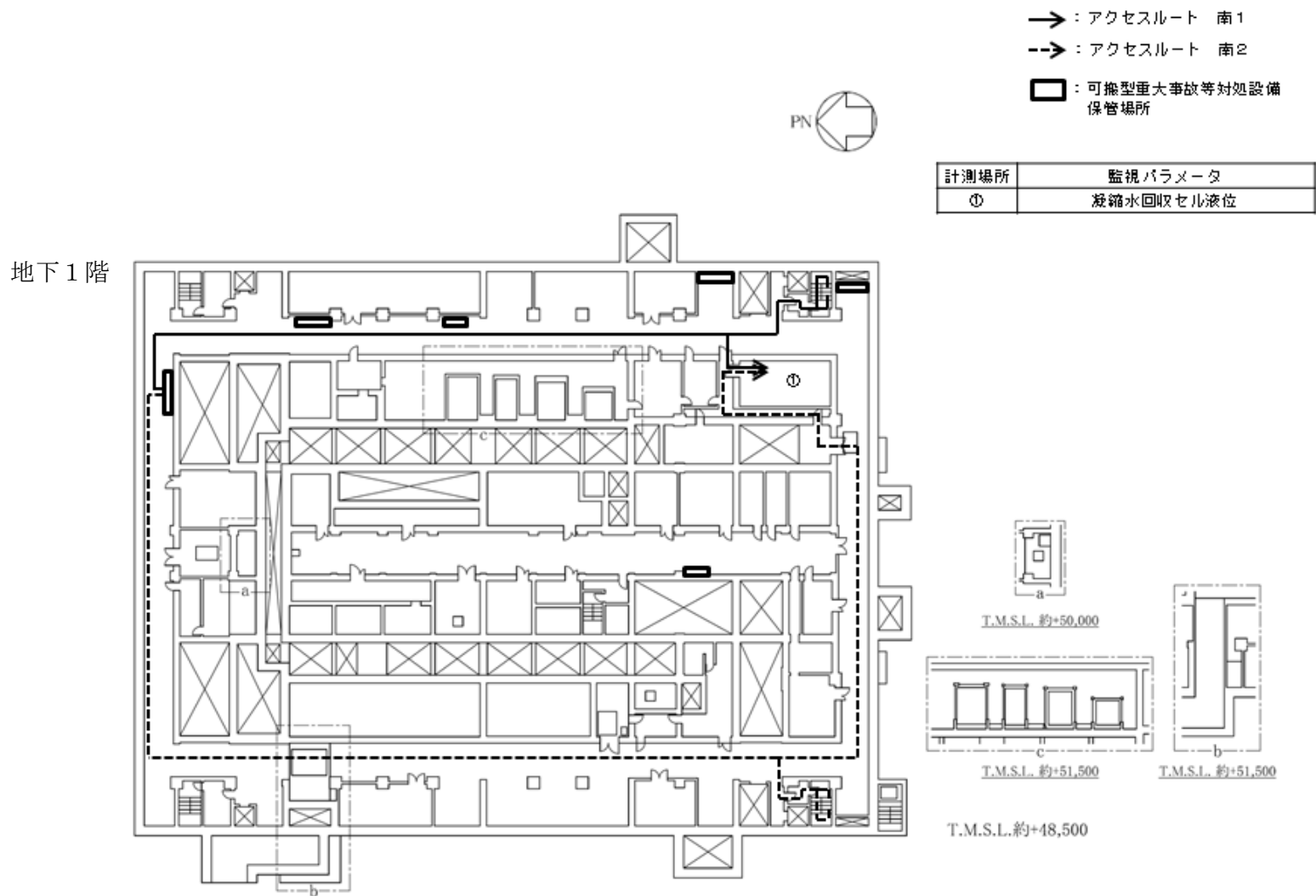
地上4階



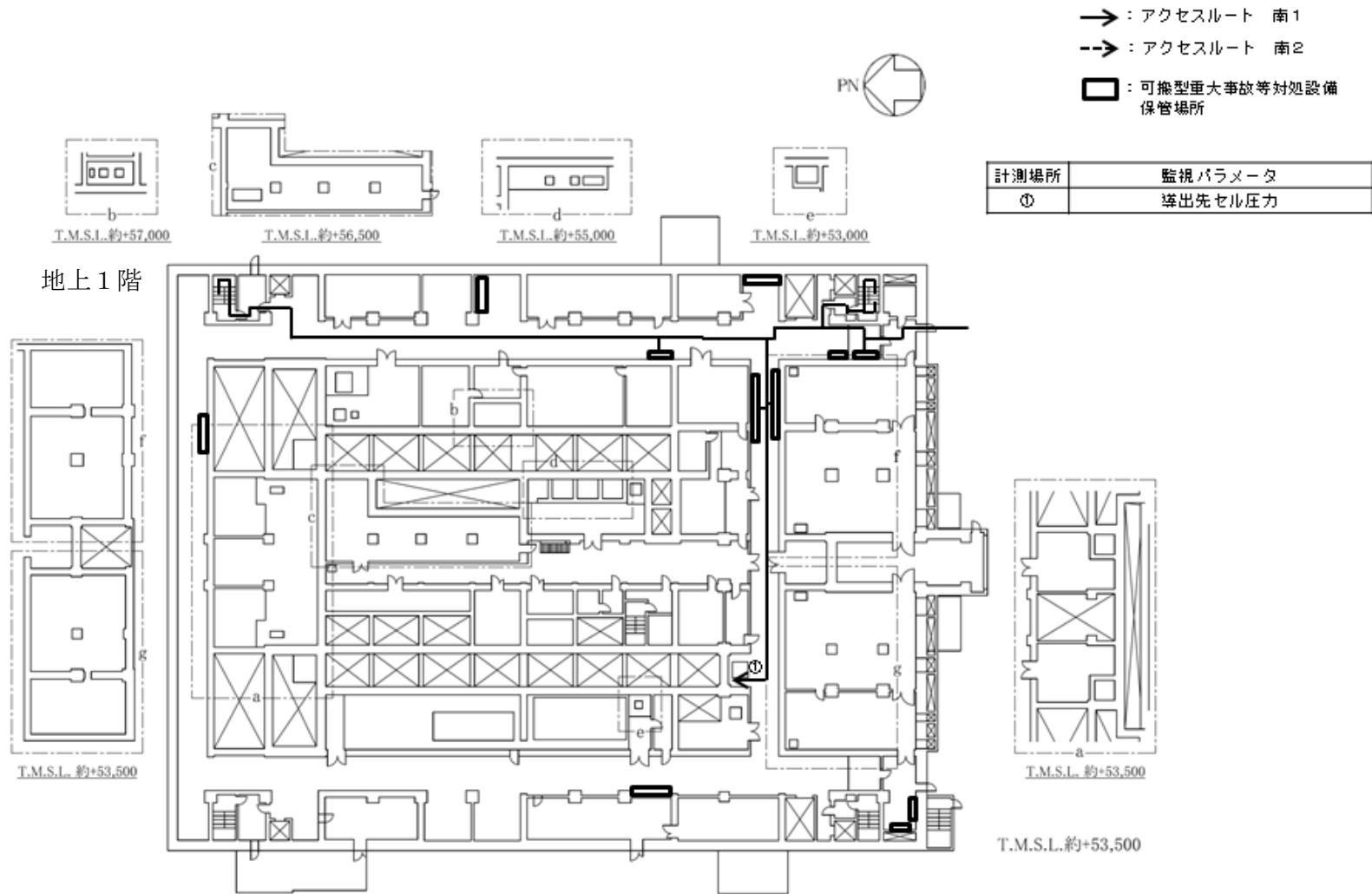
第22図 分離建屋 蒸発乾固の拡大防止対策のアクセスルート
(セルへの導出経路の構築及び代替セル排気系による対応) (5 / 5)



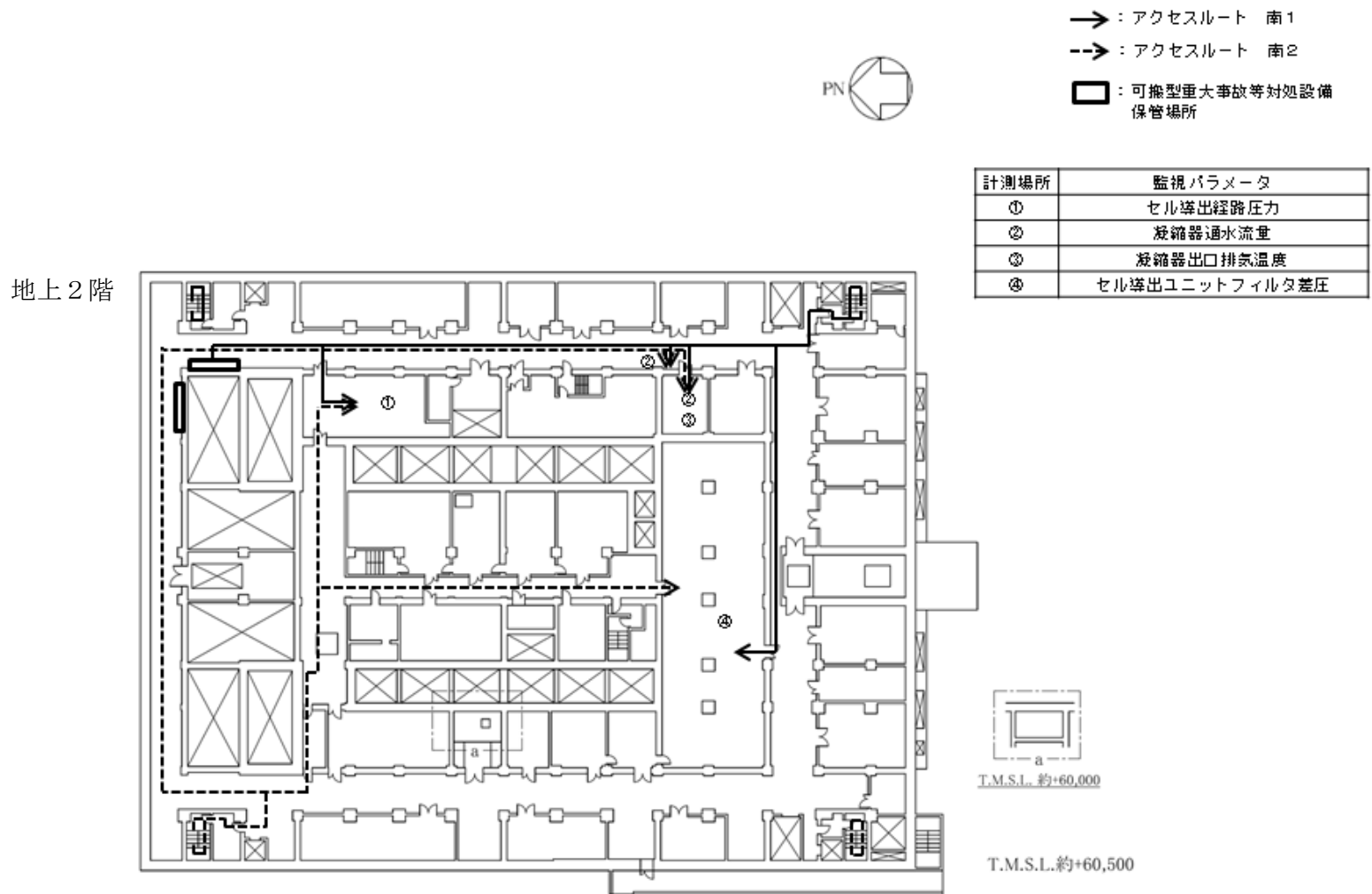
第23図 精製建屋 蒸発乾固の拡大防止対策のアクセスルート
 (セルへの導出経路の構築及び代替セル排気系による対応) (1/6)



第23図 精製建屋 蒸発乾固の拡大防止対策のアクセスルート
 (セルへの導出経路の構築及び代替セル排気系による対応) (2/6)



第 23 図 精製建屋 蒸発乾固の拡大防止対策のアクセスルート
 (セルへの導出経路の構築及び代替セル排気系による対応) (3 / 6)

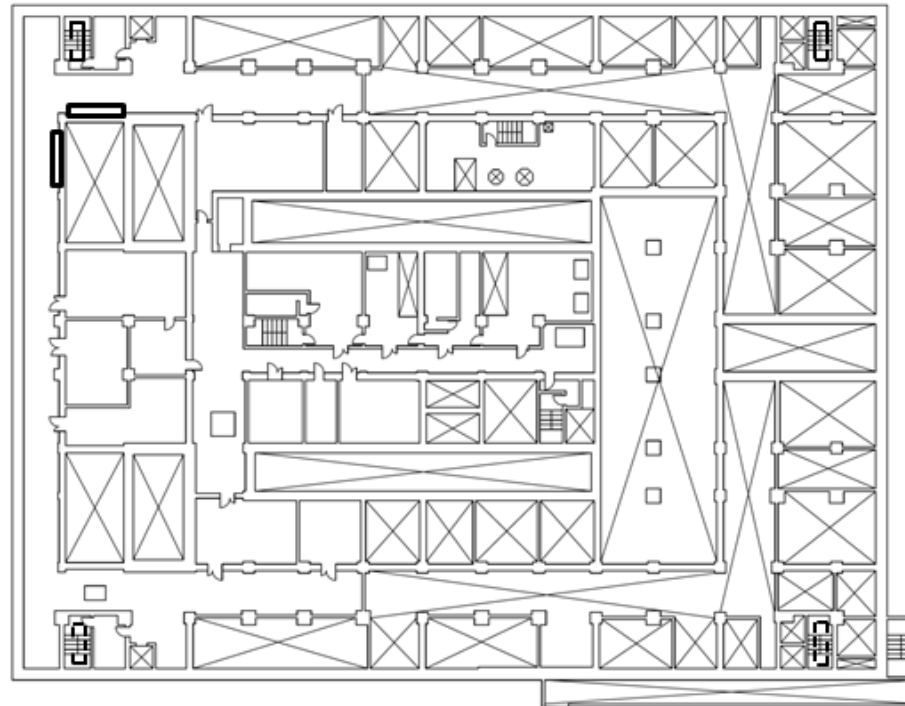


第23図 精製建屋 蒸発乾固の拡大防止対策のアクセスルート
 (セルへの導出経路の構築及び代替セル排気系による対応) (4/6)

- : アクセスルート 南1
- -> : アクセスルート 南2
- : 可搬型重大事故等対処設備
保管場所

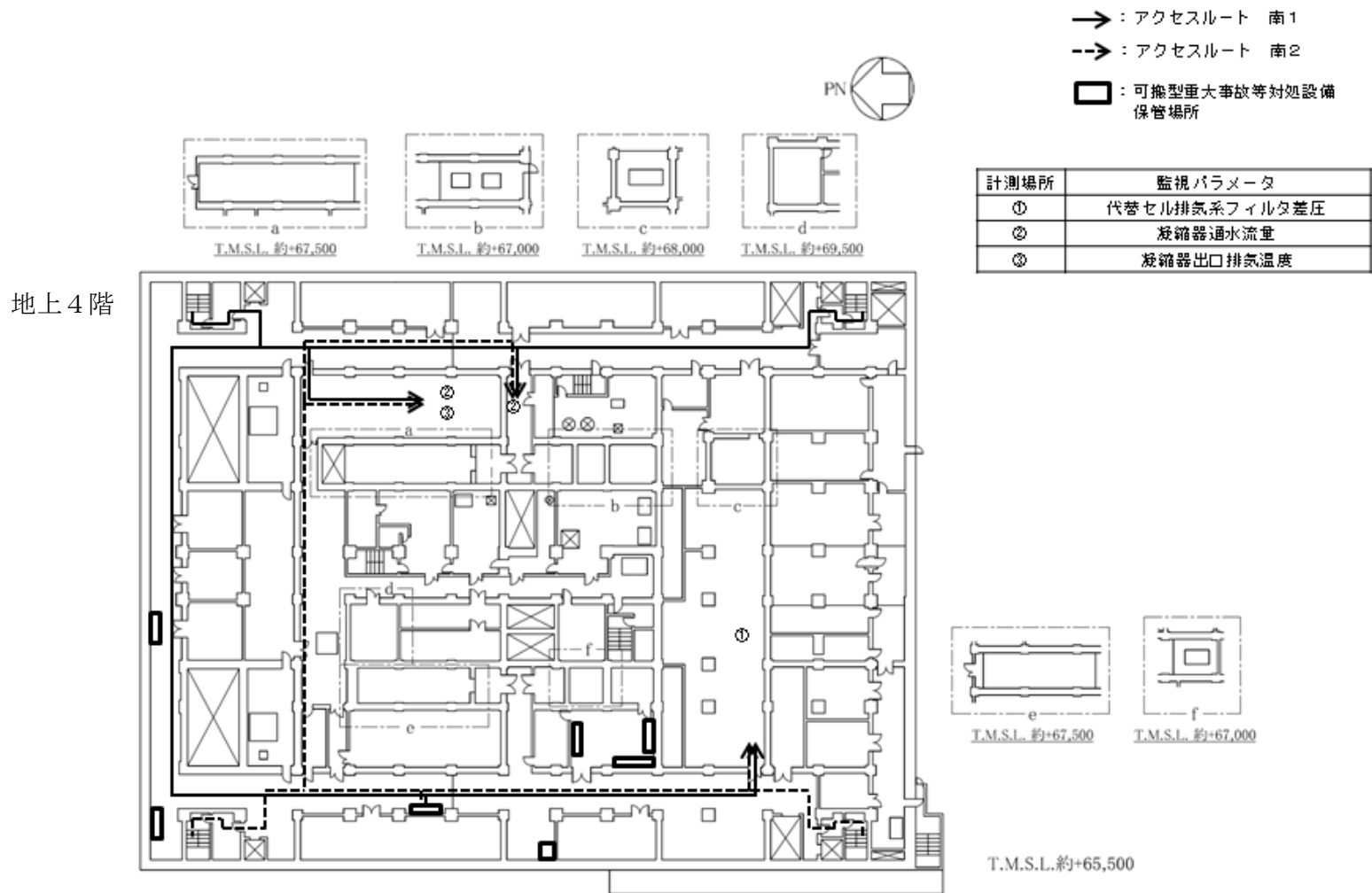


地上3階



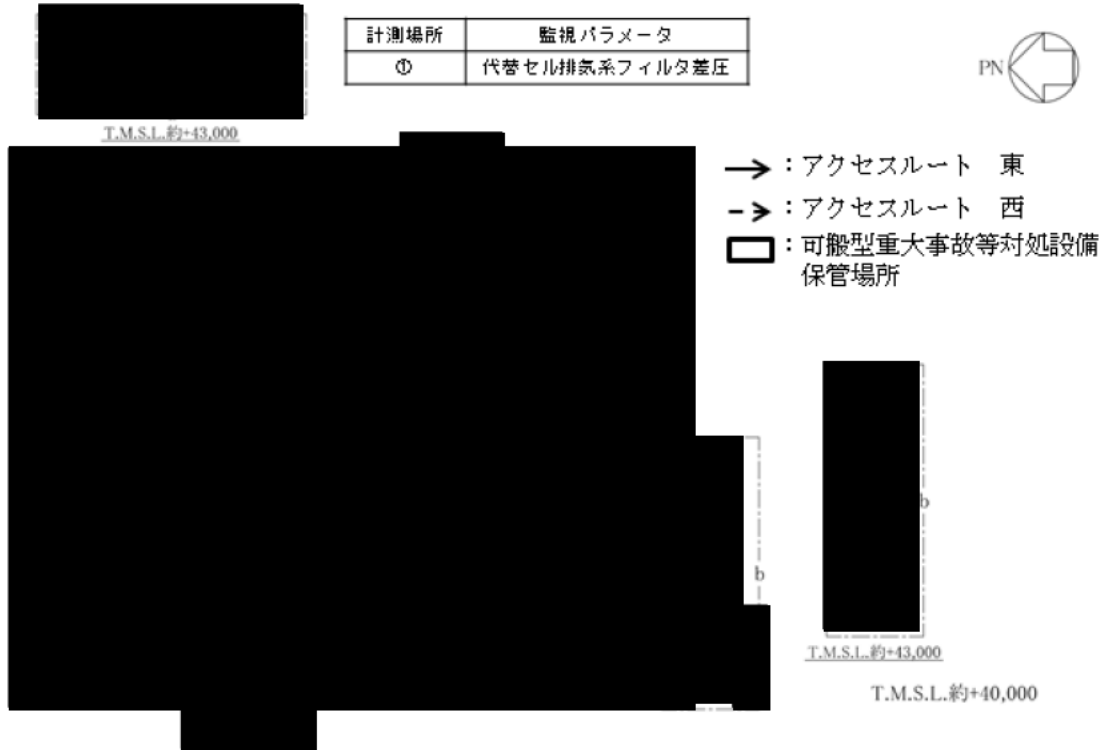
T.M.S.L.約+64,000

第 23 図 精製建屋 蒸発乾固の拡大防止対策のアクセスルート
(セルへの導出経路の構築及び代替セル排気系による対応) (5 / 6)



第23図 精製建屋 蒸発乾固の拡大防止対策のアクセスルート
 (セルへの導出経路の構築及び代替セル排気系による対応) (6 / 6)

地下2階



第24図 ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋 蒸発乾固の拡大防止対策のアクセスルート
(セルへの導出経路の構築及び代替セル排気系による対応) (1 / 4)

■については核不拡散の観点から公開できません。

地下1階

計測場所	監視パラメータ
①	導出先セル圧力

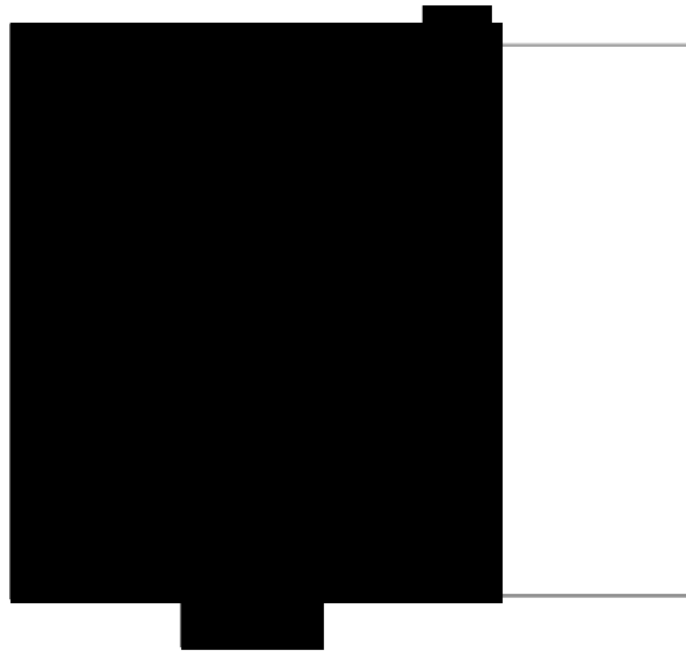


第24図 ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋 蒸発乾固の拡大防止対策のアクセスルート
 (セルへの導出経路の構築及び代替セル排気系による対応) (2/4)

■については核不拡散の観点から公開できません。

地上1階

計測場所	監視パラメータ
①	凝縮器通水流量
②	凝縮器出口排気温度
③	セル導出ユニットフィルタ差圧



- : アクセスルート 東
- > : アクセスルート 西
- : 可搬型重大事故等対応設備
保管場所

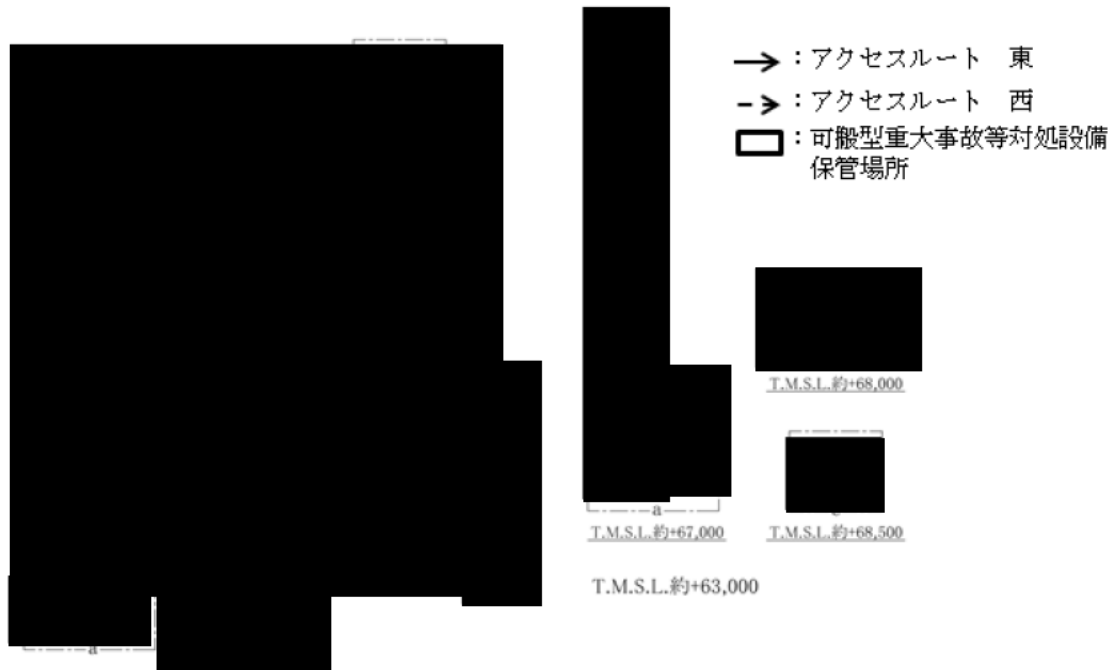
T.M.S.L.約+55,500

第 24 図 ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋 蒸発乾固の拡大防止対策のアクセスルート
(セルへの導出経路の構築及び代替セル排気系による対応) (3 / 4)

■については核不拡散の観点から公開できません。

地上2階

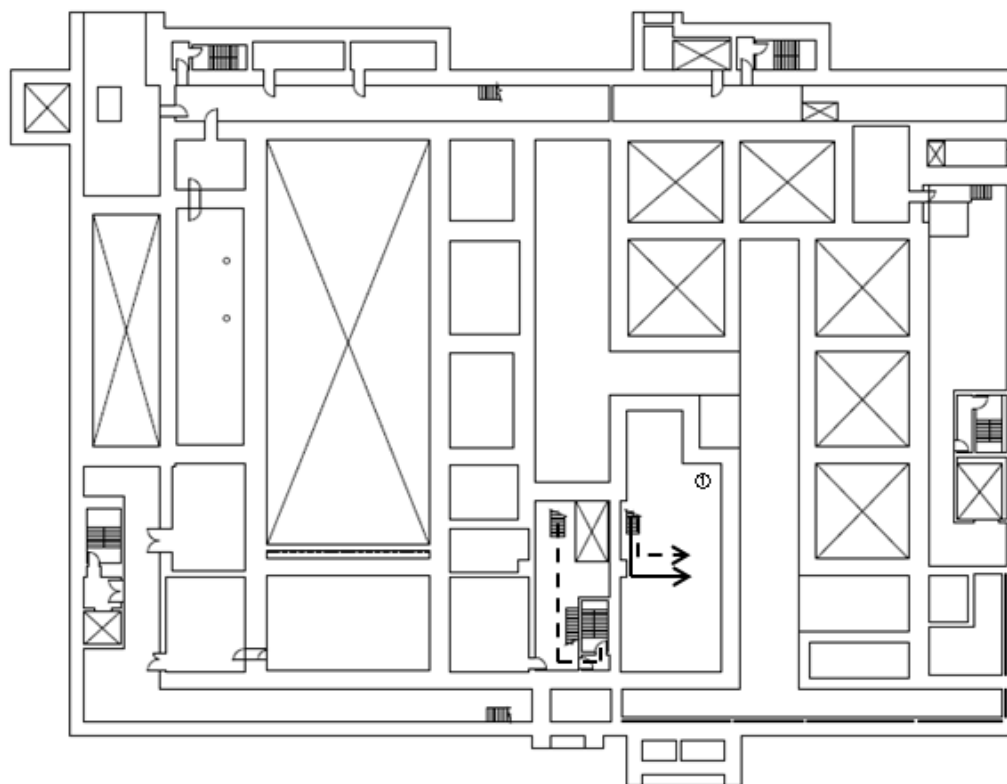
計測場所	監視パラメータ
①	セル導出経路圧力
②	凝縮水回収セル液位



第 24 図 ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋 蒸発乾固の拡大防止対策のアクセスルート (セルへの導出経路の構築及び代替セル排気系による対応) (4 / 4)

■については核不拡散の観点から公開できません。

地下3階



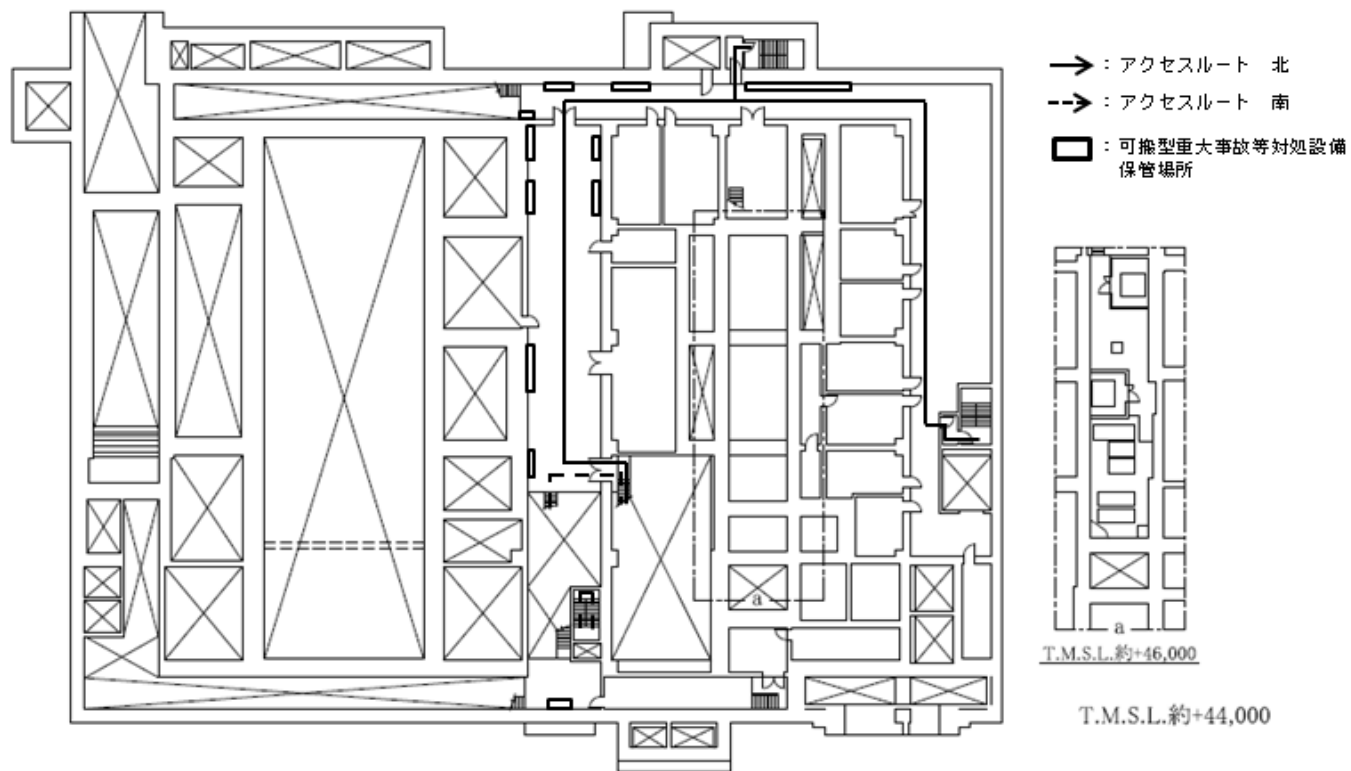
- : アクセスルート 北
- > : アクセスルート 南
- : 可搬型重大事故等対処設備
保管場所

計測場所	監視パラメータ
⊙	導出先セル圧力

T.M.S.L.約+41,000

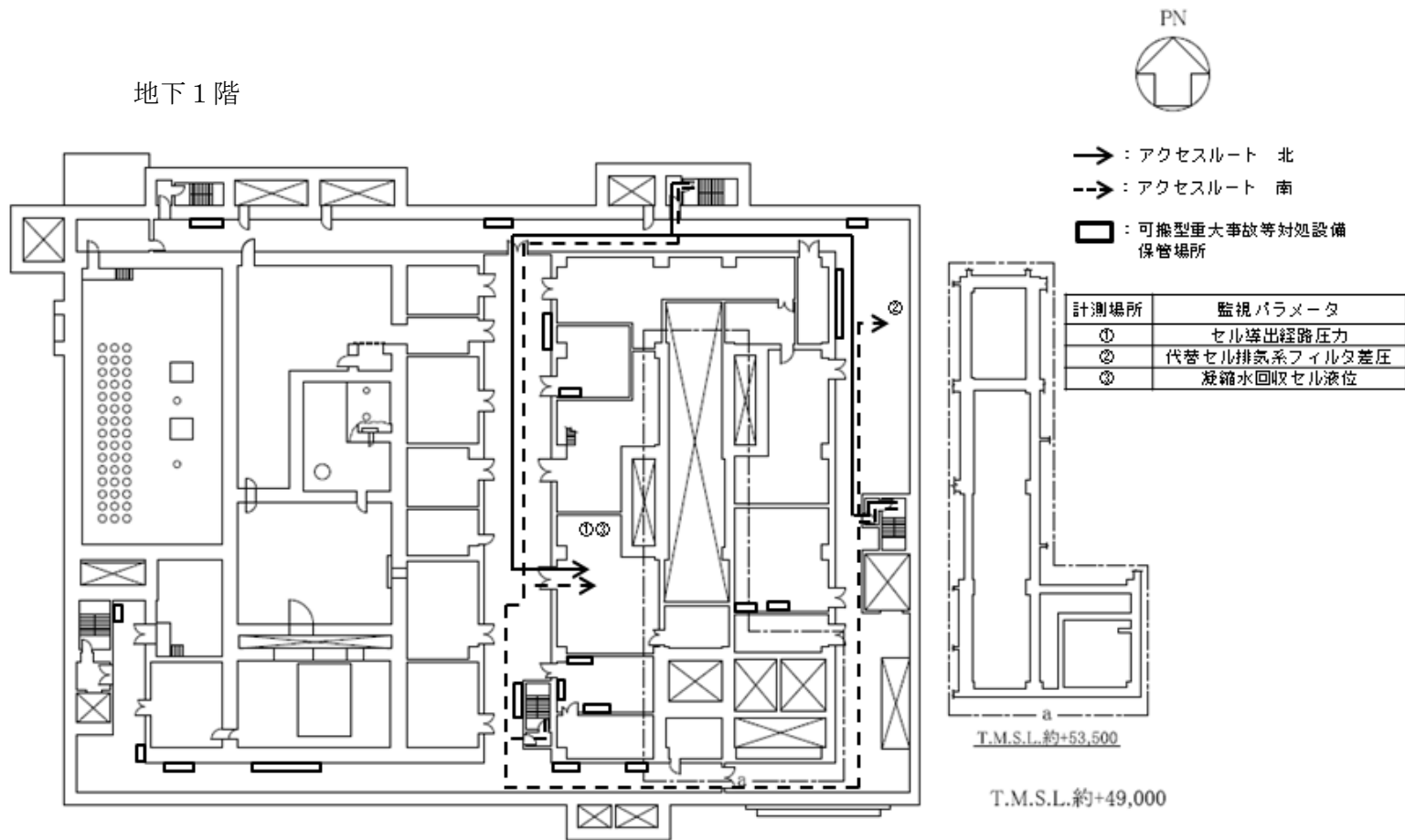
第 25 図 高レベル廃液ガラス固化建屋 蒸発乾固の拡大防止対策のアクセスルート
(セルへの導出経路の構築及び代替セル排気系による対応) (1 / 5)

地下2階



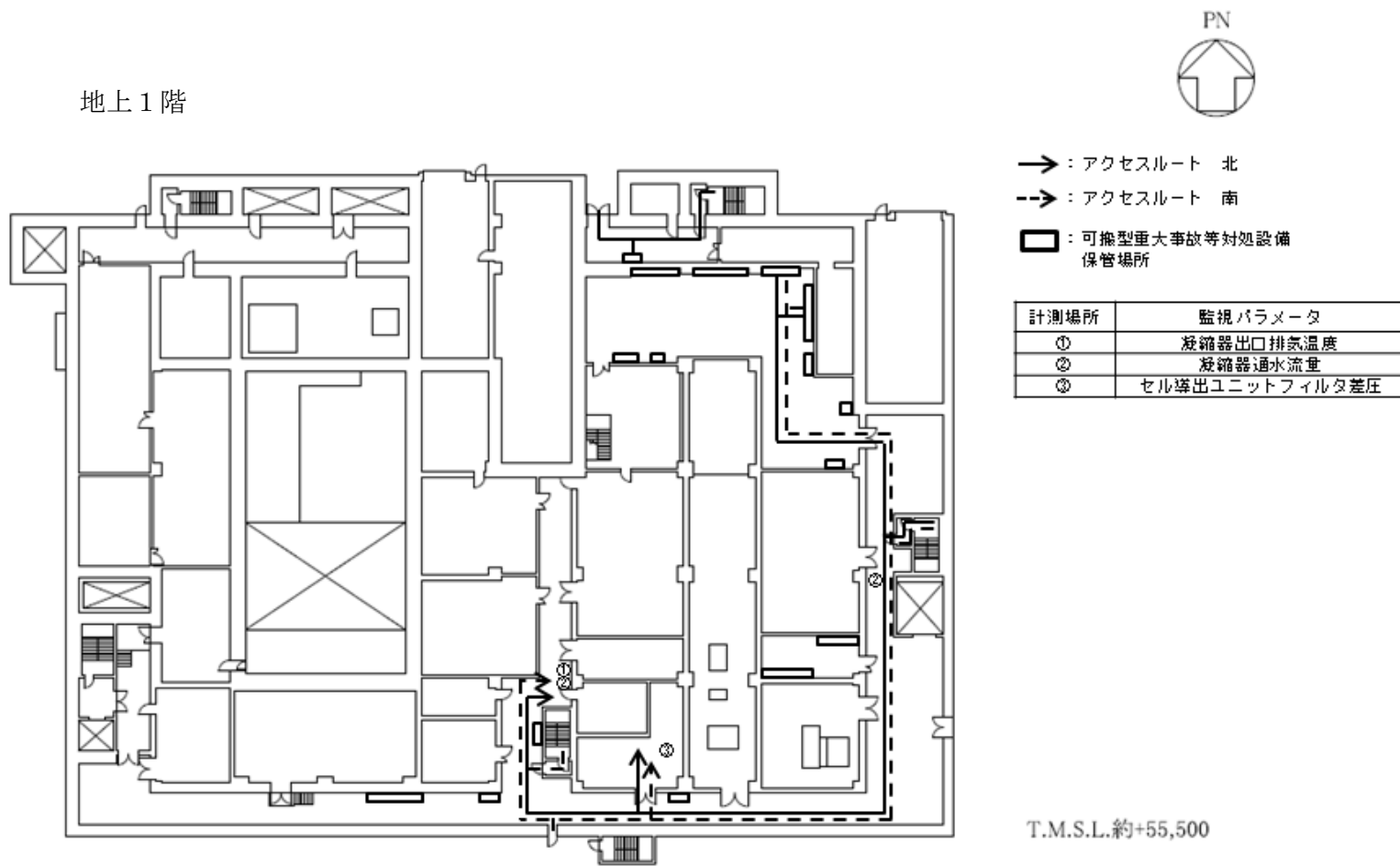
第 25 図 高レベル廃液ガラス固化建屋 蒸発乾固の拡大防止対策のアクセスルート
(セルへの導出経路の構築及び代替セル排気系による対応) (2 / 5)

地下1階



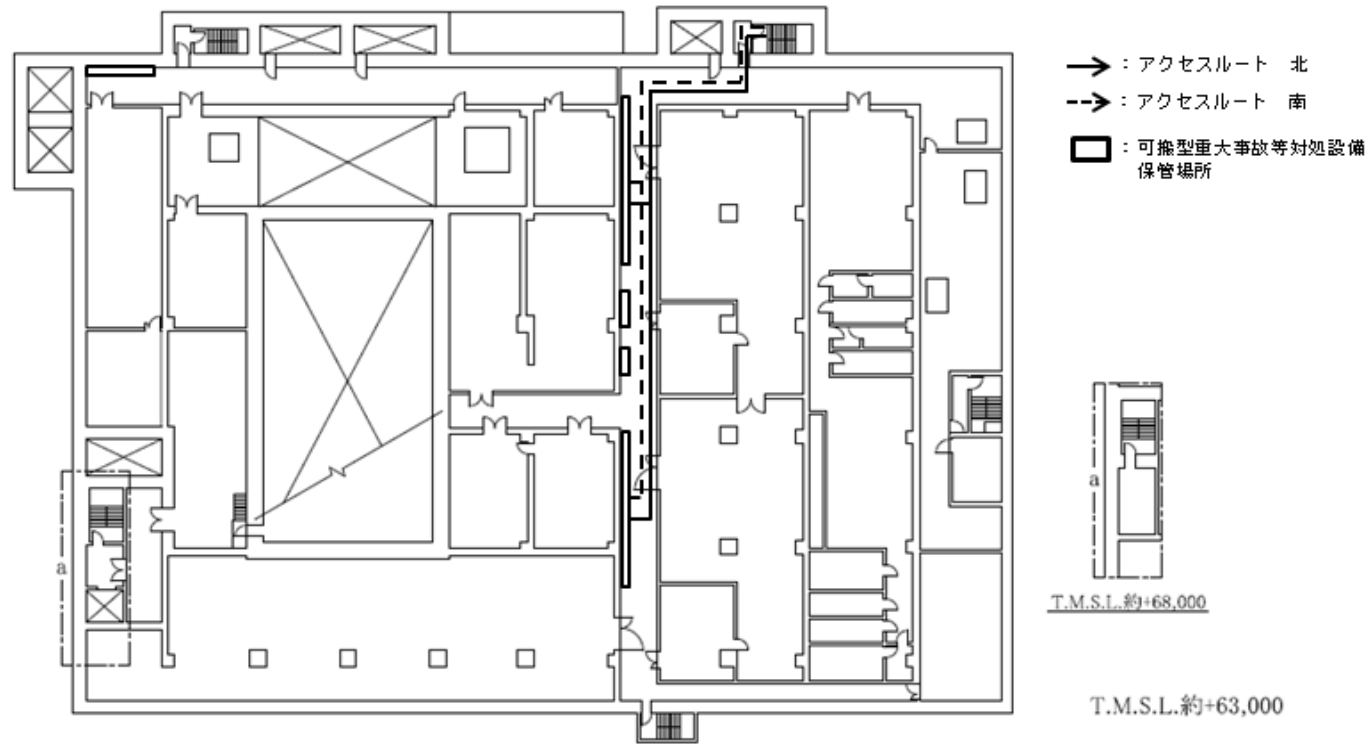
第 25 図 高レベル廃液ガラス固化建屋 蒸発乾固の拡大防止対策のアクセスルート
 (セルへの導出経路の構築及び代替セル排気系による対応) (3 / 5)

地上1階



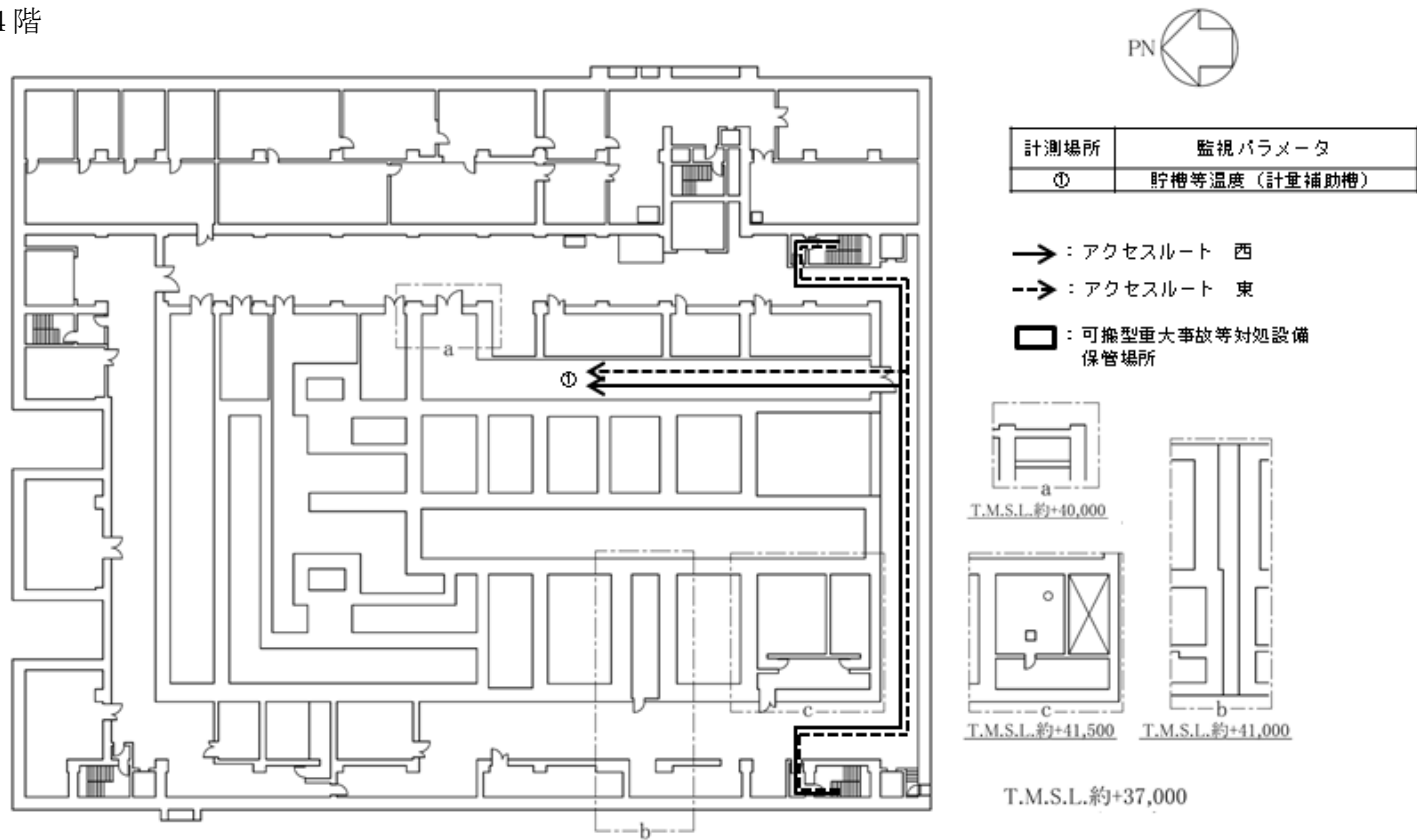
第 25 図 高レベル廃液ガラス固化建屋 蒸発乾固の拡大防止対策のアクセスルート
 (セルへの導出経路の構築及び代替セル排気系による対応) (4 / 5)

地上2階



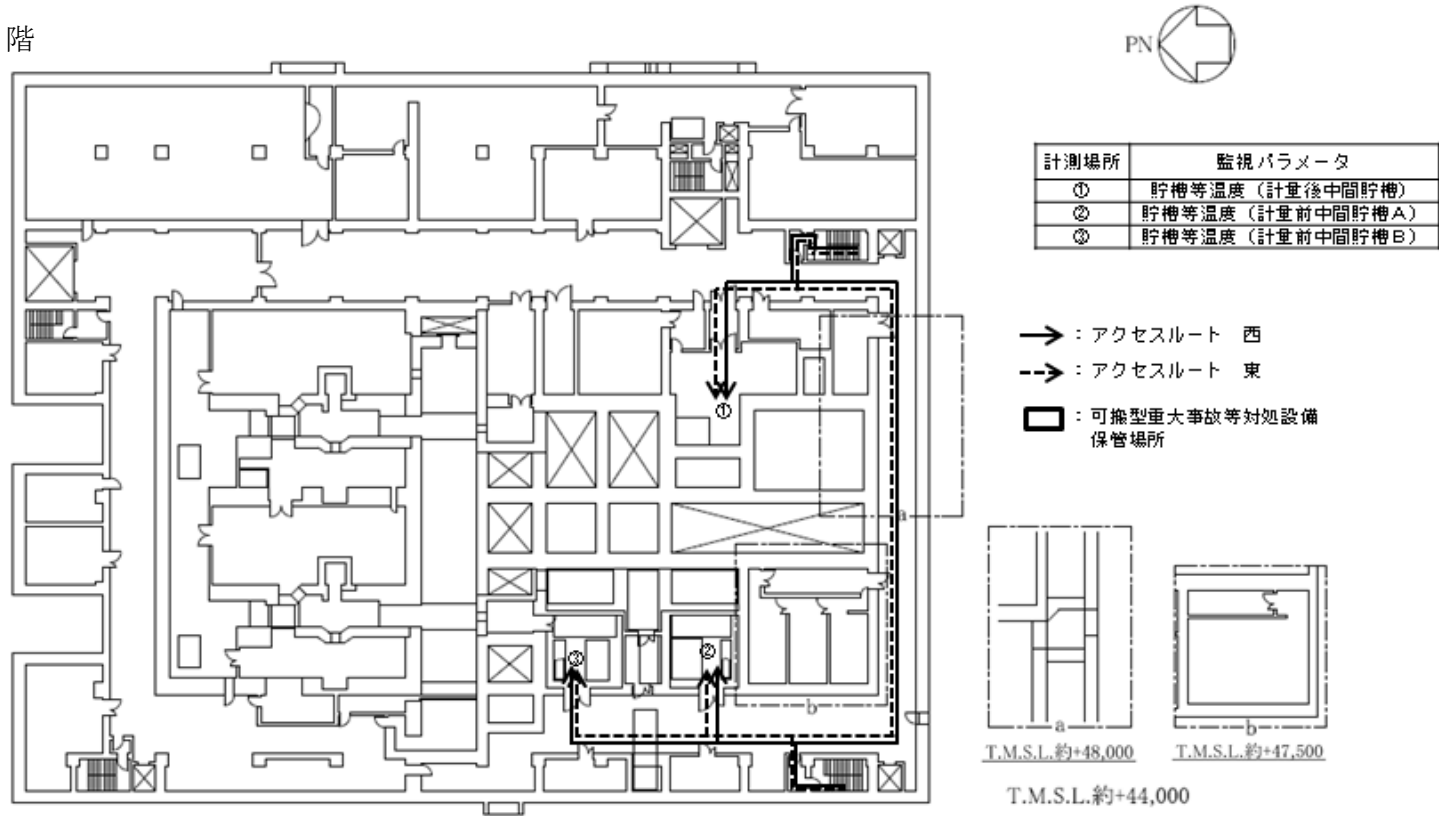
第 25 図 高レベル廃液ガラス固化建屋 蒸発乾固の拡大防止対策のアクセスルート
(セルへの導出経路の構築及び代替セル排気系による対応) (5 / 5)

地下4階



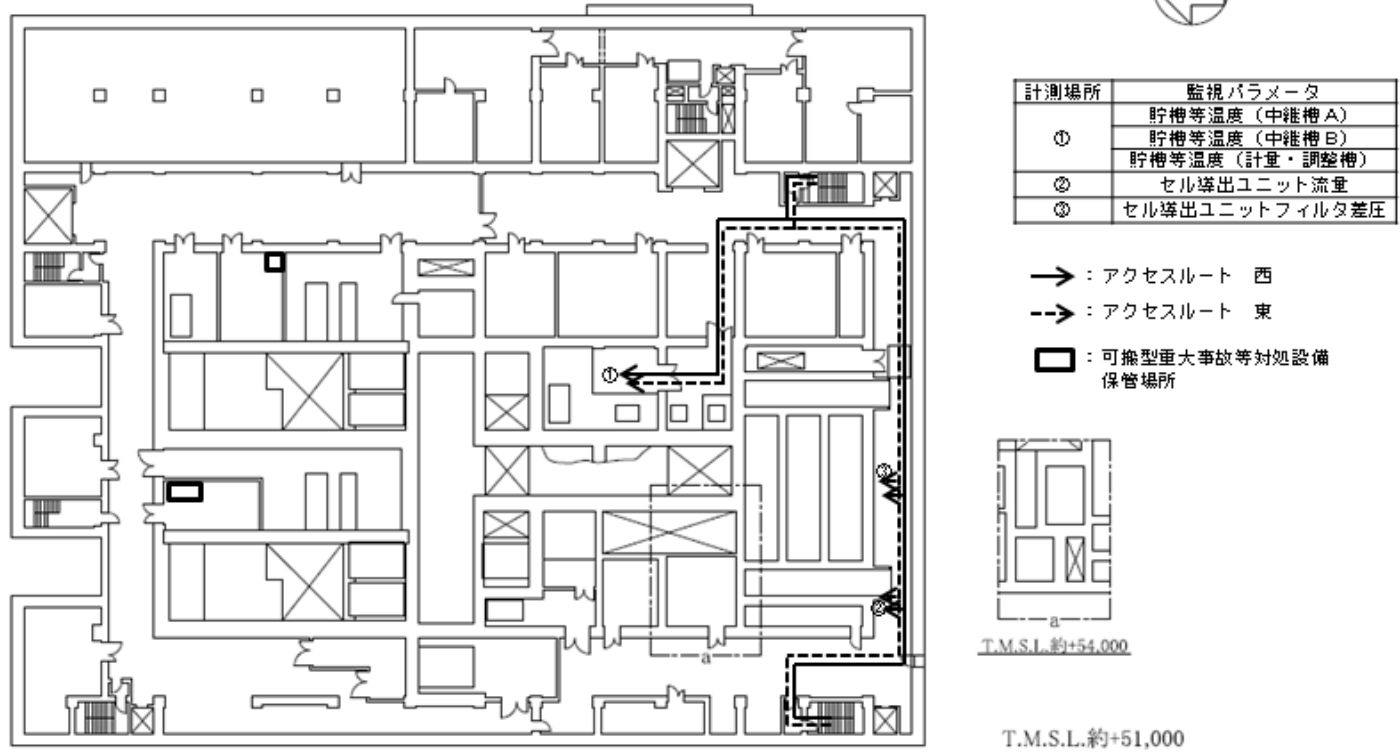
第26図 前処理建屋 水素爆発の発生防止対策のアクセスルート
 (水素爆発を未然に防止するための空気の供給) (1 / 4)

地下3階



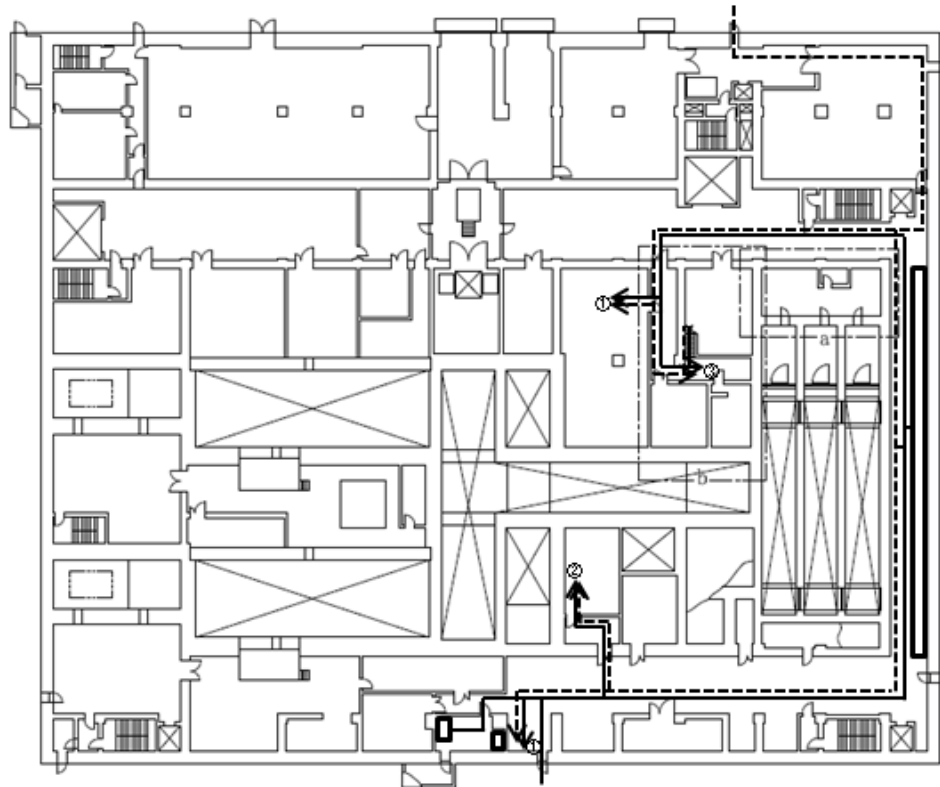
第26図 前処理建屋 水素爆発の発生防止対策のアクセスルート
 (水素爆発を未然に防止するための空気の供給) (2/4)

地下1階

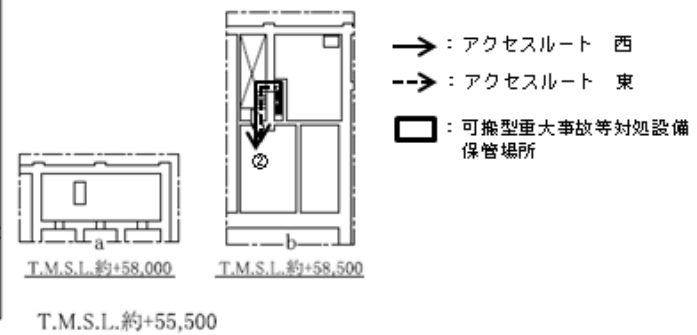


第26図 前処理建屋 水素爆発の発生防止対策のアクセスルート
 (水素爆発を未然に防止するための空気の供給) (3/4)

地上1階

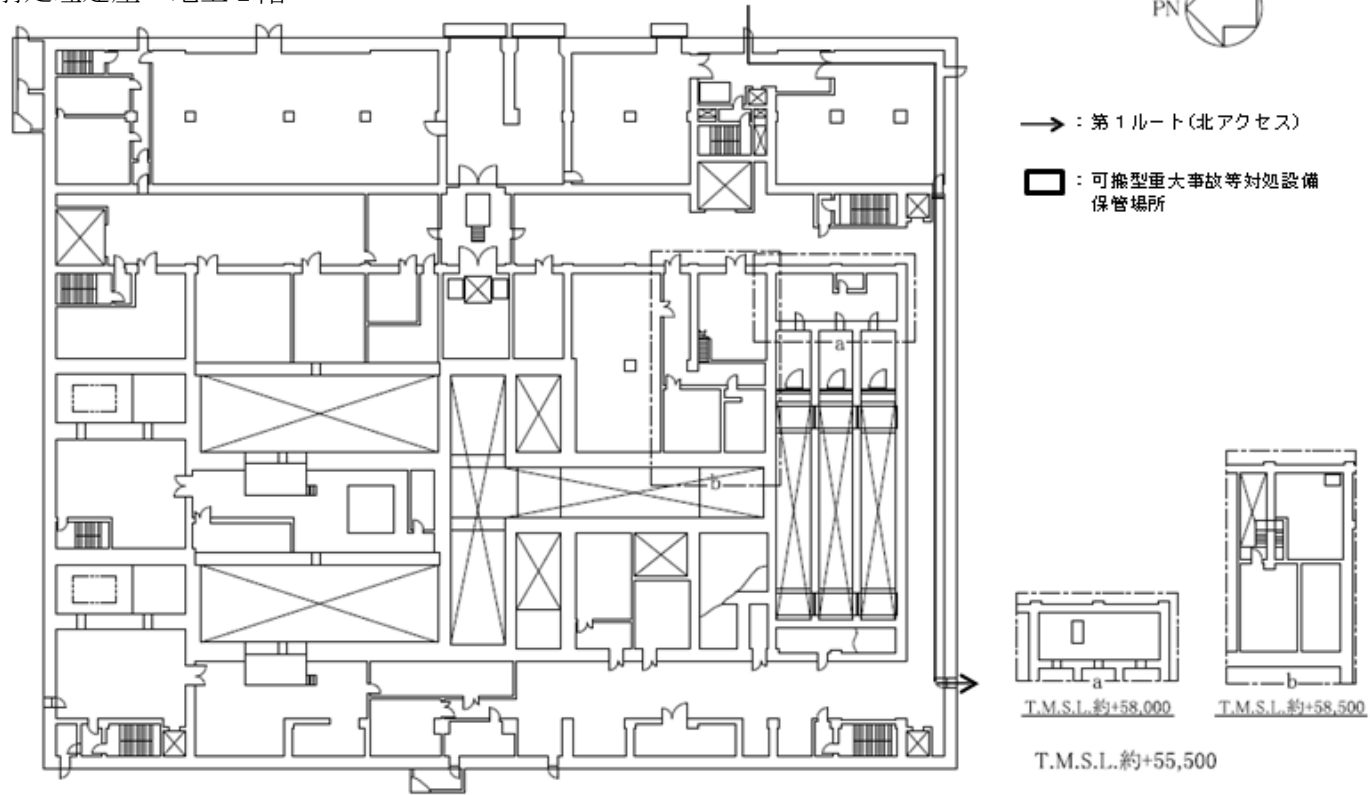


計測場所	監視パラメータ
①	水素掃気系統圧縮空気の圧力
②	貯槽掃気圧縮空気流量 (中継槽A)
	貯槽掃気圧縮空気流量 (中継槽B)
	貯槽掃気圧縮空気流量 (計量前中間貯槽A)
③	貯槽掃気圧縮空気流量 (計量前中間貯槽B)
	貯槽掃気圧縮空気流量 (計量後中間貯槽)
	貯槽掃気圧縮空気流量 (計量・調整槽)
④	貯槽等水素濃度 (計量前中間貯槽A)
	貯槽等水素濃度 (計量前中間貯槽B)



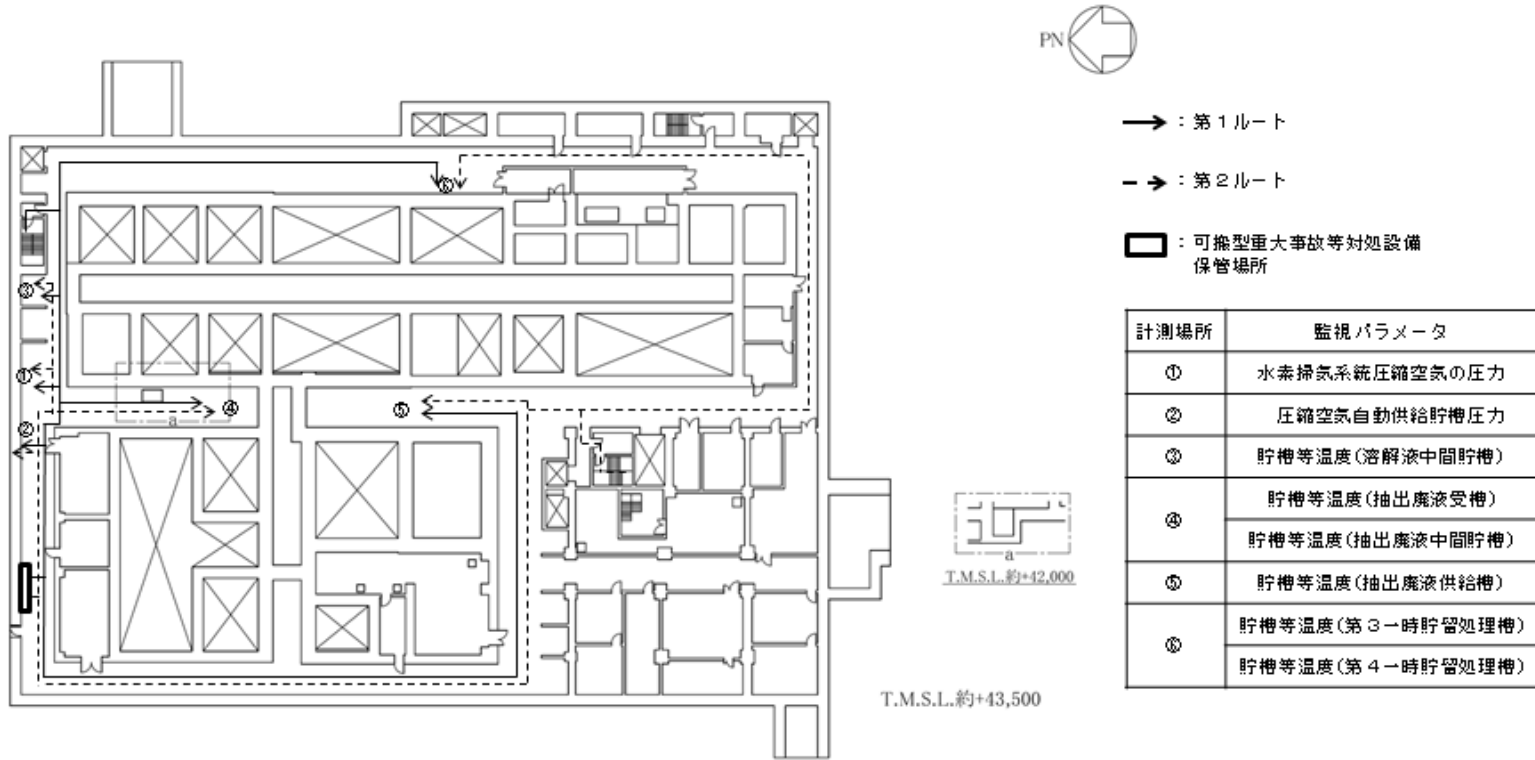
第26図 前処理建屋 水素爆発の発生防止対策のアクセスルート
(水素爆発を未然に防止するための空気の供給) (4/4)

前処理建屋 地上1階



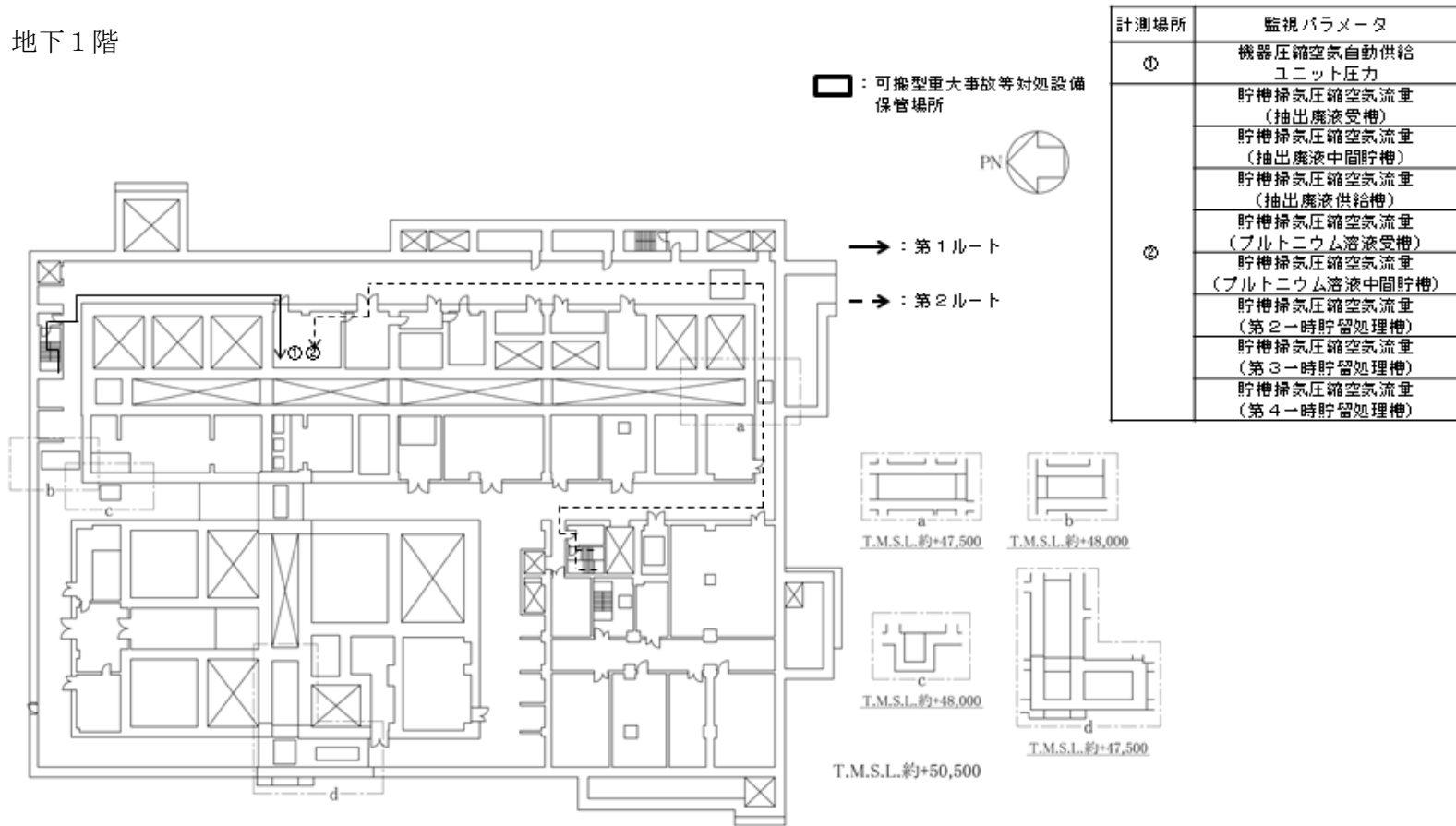
第27図 分離建屋 水素爆発の発生防止対策のアクセスルート
(水素爆発を未然に防止するための空気の供給) (1/6)

地下2階



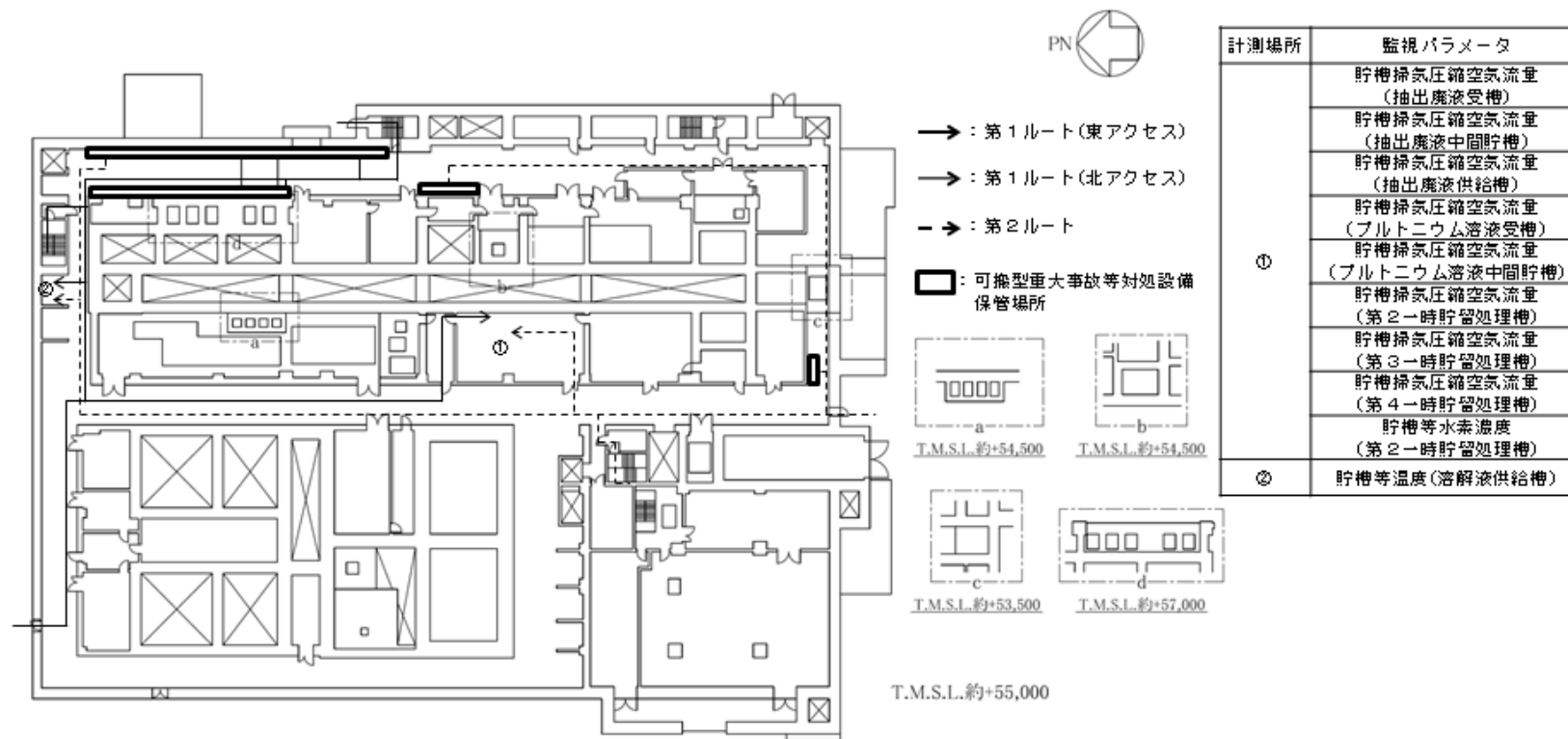
第27図 分離建屋 水素爆発の発生防止対策のアクセスルート
 (水素爆発を未然に防止するための空気の供給) (2/6)

地下1階



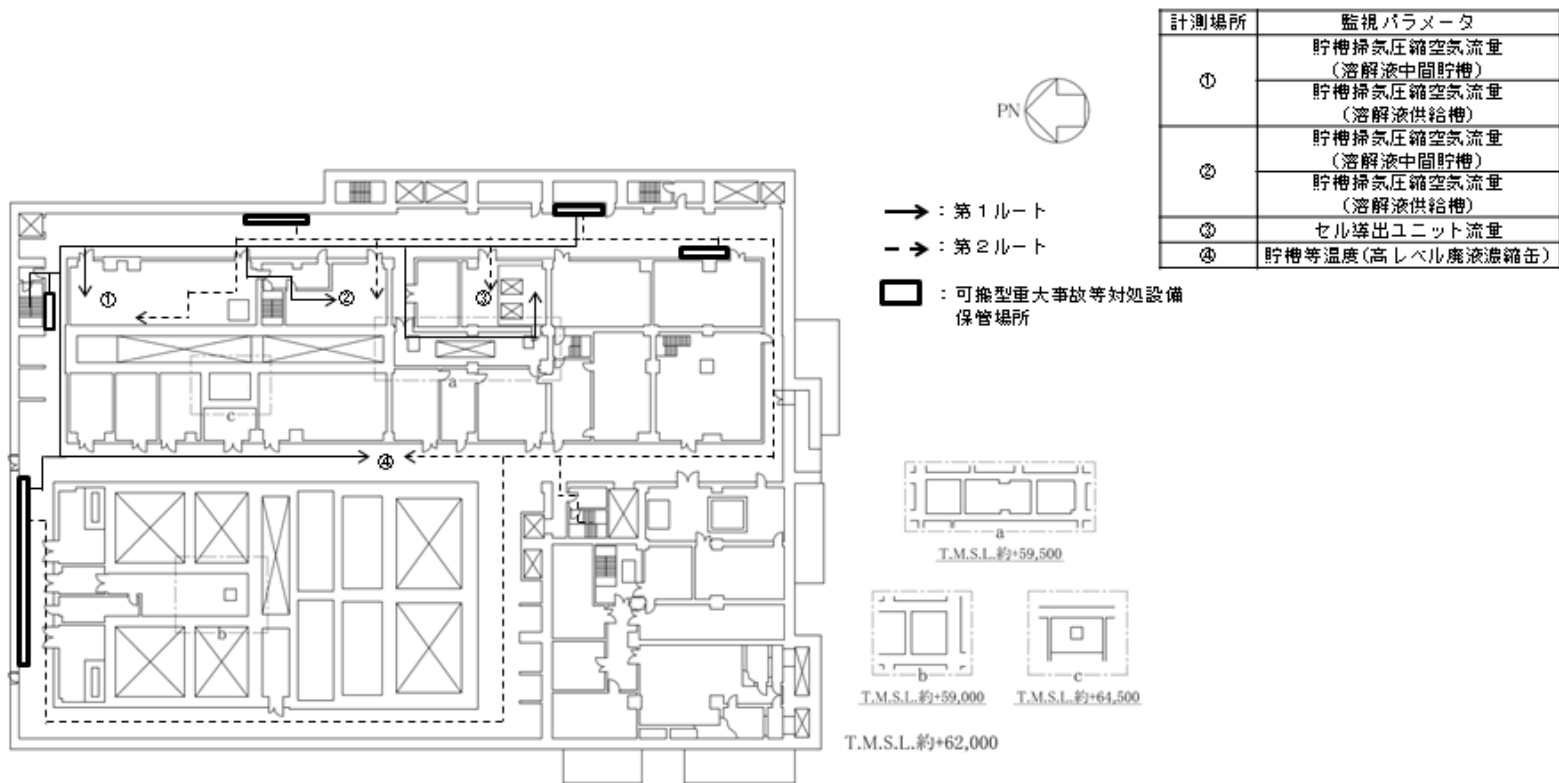
第27図 分離建屋 水素爆発の発生防止対策のアクセスルート
(水素爆発を未然に防止するための空気の供給) (3/6)

地上1階



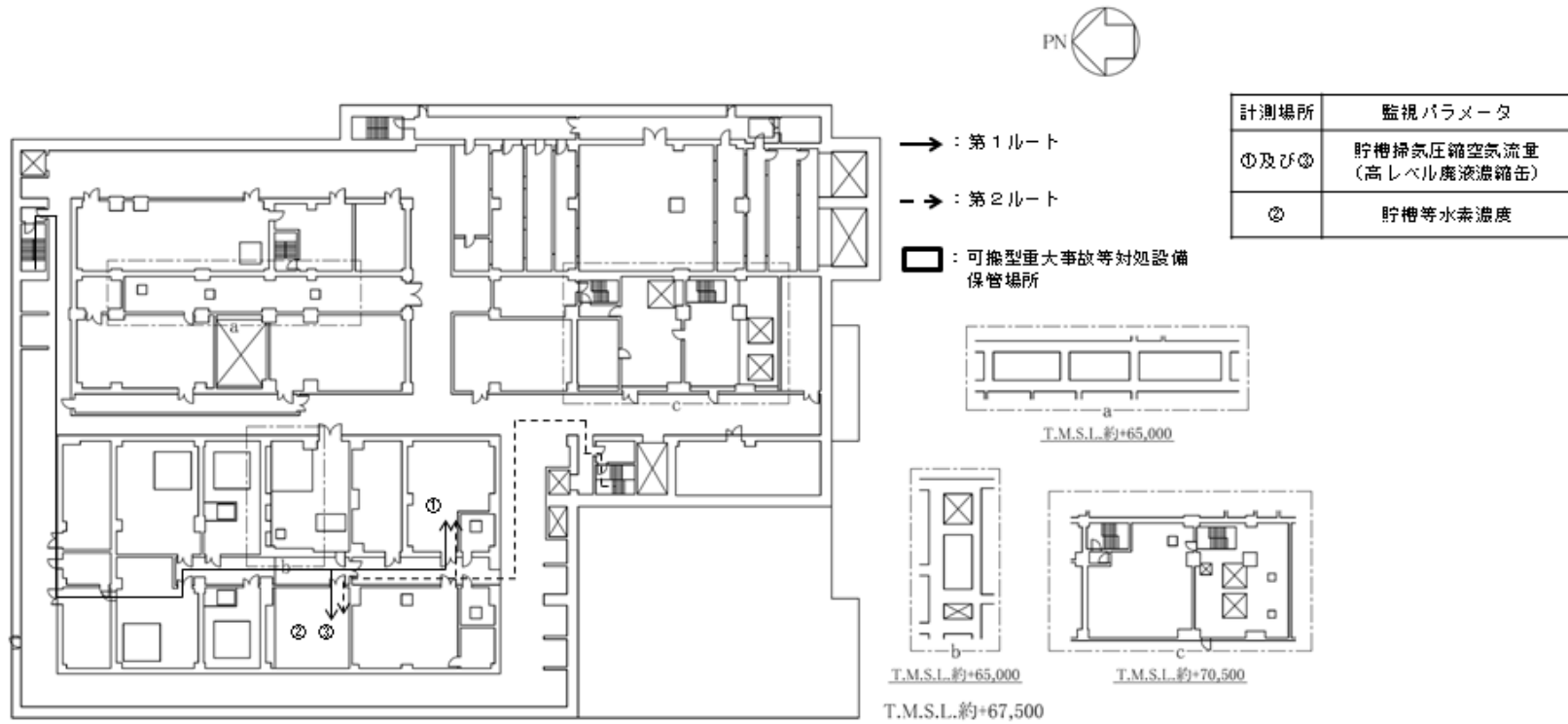
第27図 分離建屋 水素爆発の発生防止対策のアクセスルート
 (水素爆発を未然に防止するための空気の供給) (4/6)

地上2階



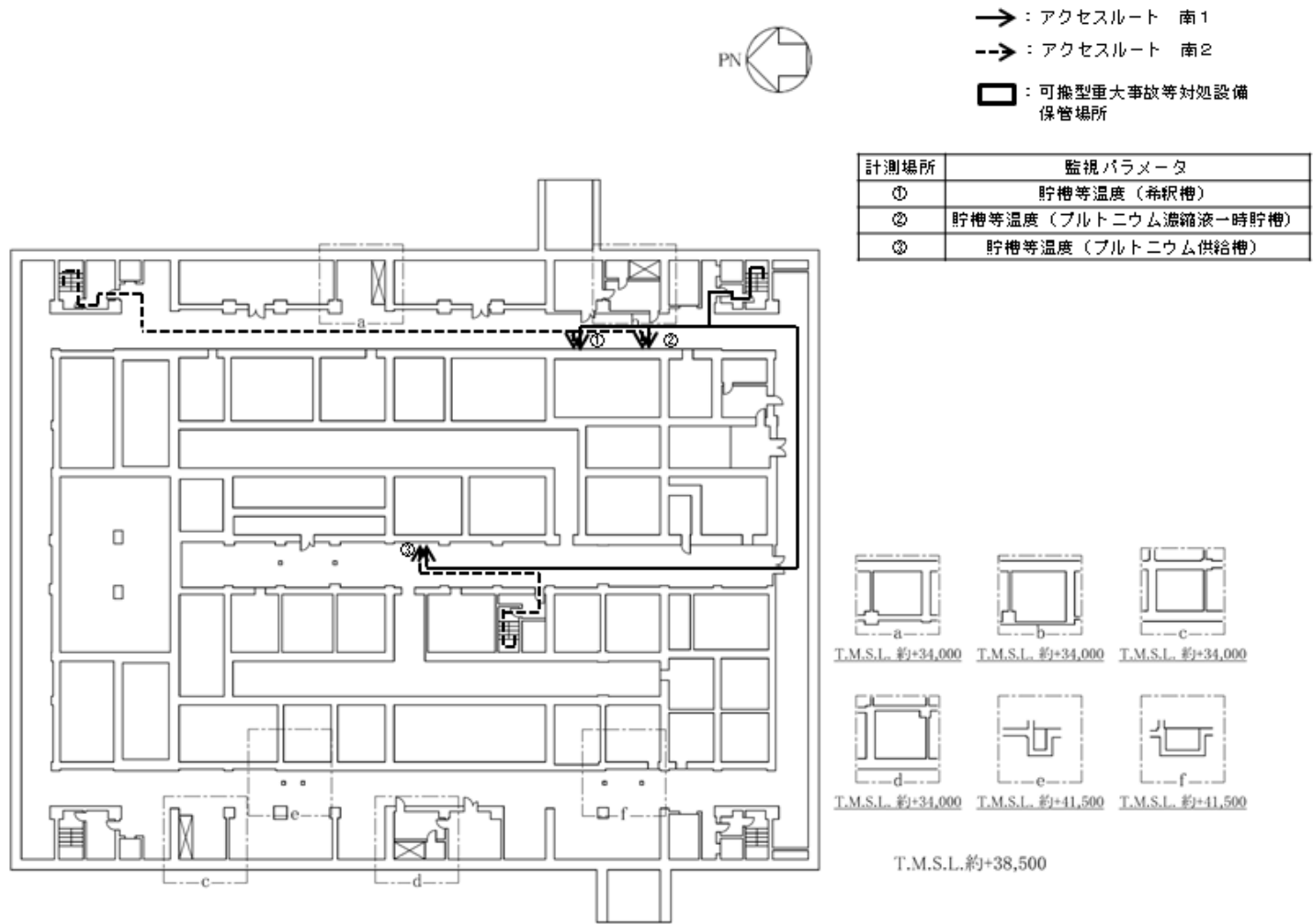
第27図 分離建屋 水素爆発の発生防止対策のアクセスルート
 (水素爆発を未然に防止するための空気の供給) (5/6)

地上3階

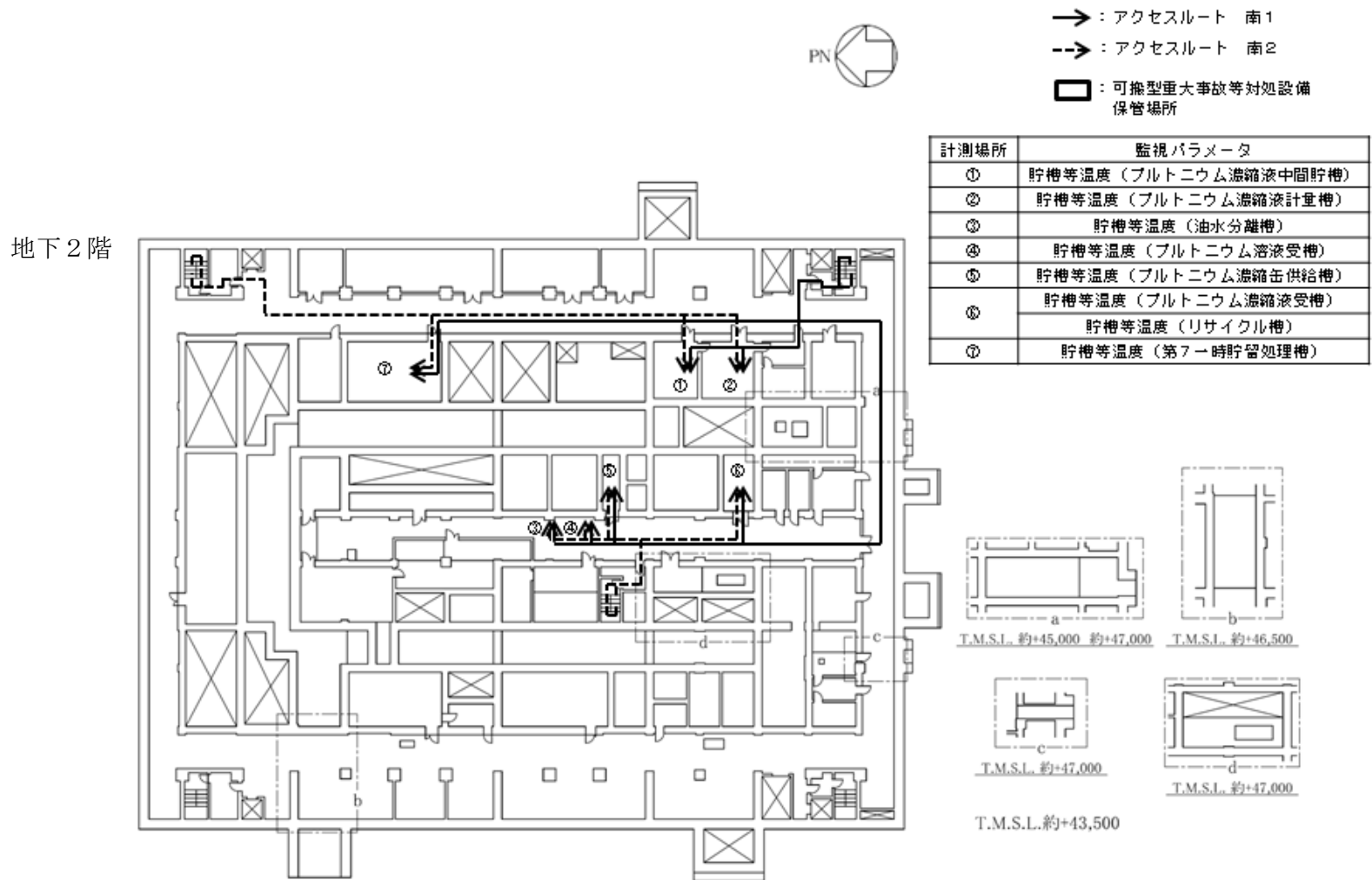


第27図 分離建屋 水素爆発の発生防止対策のアクセスルート
 (水素爆発を未然に防止するための空気の供給) (6/6)

地下3階



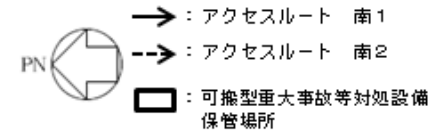
第 28 図 精製建屋 水素爆発の発生防止対策のアクセスルート
 （水素爆発を未然に防止するための空気の供給）（1 / 6）



第 28 図 精製建屋 水素爆発の発生防止対策のアクセスルート
 (水素爆発を未然に防止するための空気の供給) (2 / 6)

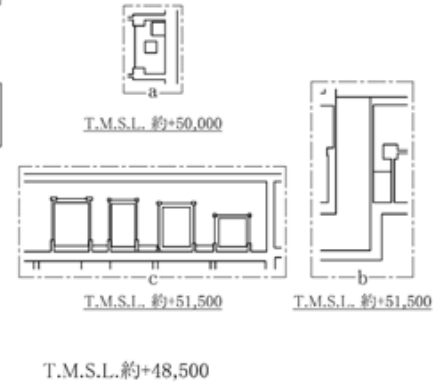
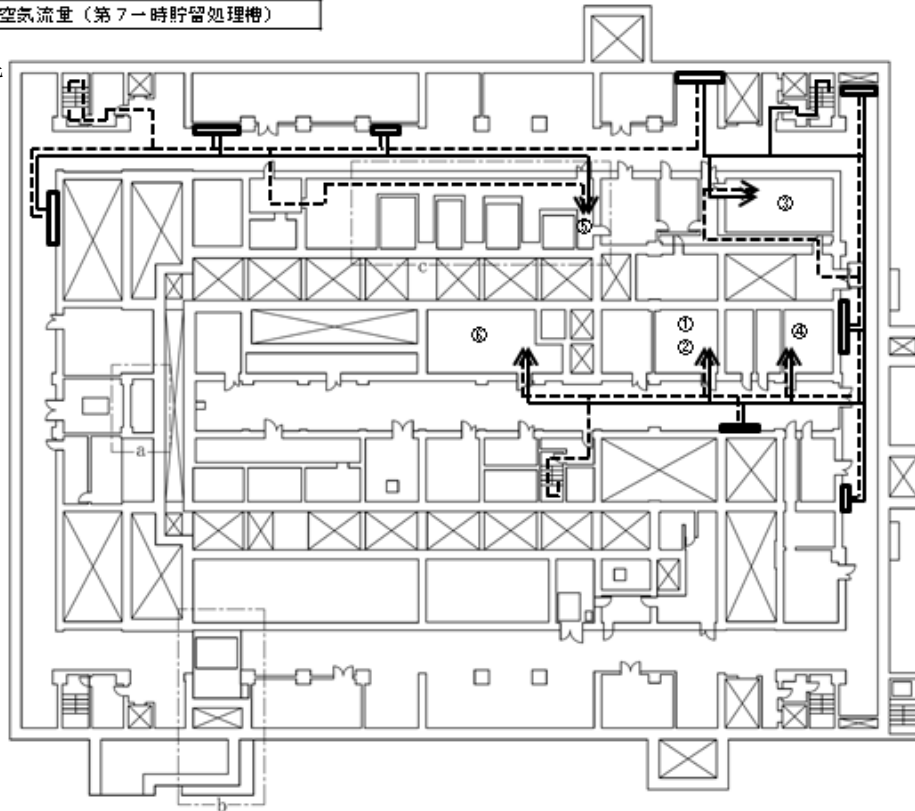
計測場所	監視パラメータ
①	貯槽掃気圧縮空気流量 (プルトニウム溶液供給槽)
	貯槽掃気圧縮空気流量 (プルトニウム溶液受槽)
	貯槽掃気圧縮空気流量 (油水分離槽)
	貯槽掃気圧縮空気流量 (プルトニウム濃縮缶供給槽)
	貯槽掃気圧縮空気流量 (プルトニウム溶液一時貯槽)
	貯槽掃気圧縮空気流量 (第2一時貯留処理槽)
	貯槽掃気圧縮空気流量 (第3一時貯留処理槽)
	貯槽掃気圧縮空気流量 (第7一時貯留処理槽)

計測場所	監視パラメータ
①	貯槽掃気圧縮空気流量 (プルトニウム濃縮液受槽)
	貯槽掃気圧縮空気流量 (リサイクル槽)
	貯槽掃気圧縮空気流量 (希釈槽)
	貯槽掃気圧縮空気流量 (プルトニウム濃縮液一時貯槽)
	貯槽掃気圧縮空気流量 (プルトニウム濃縮液計量槽)
	貯槽掃気圧縮空気流量 (プルトニウム濃縮液中間貯槽)

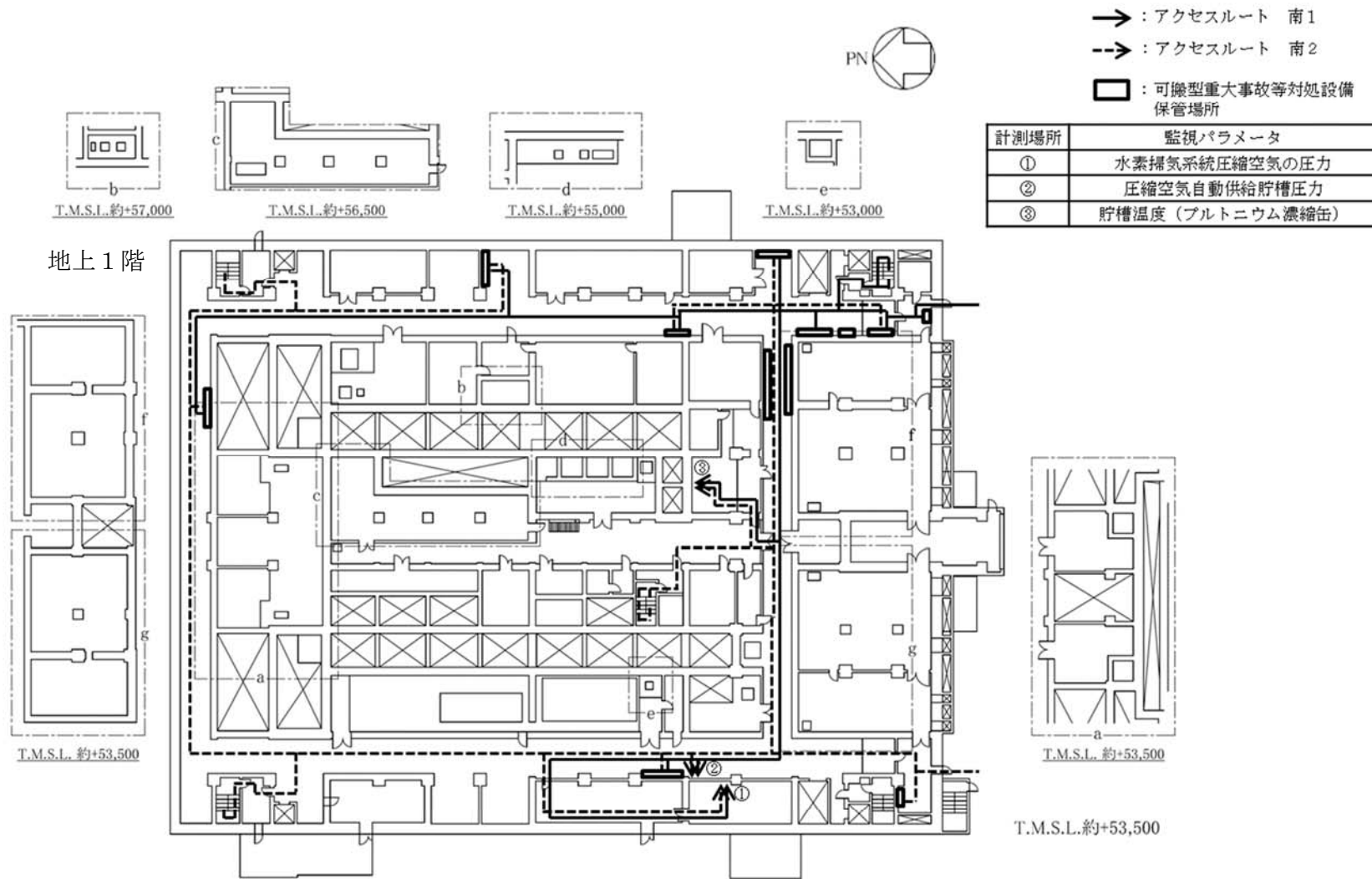


計測場所	監視パラメータ
②	貯槽等水素濃度
	貯槽掃気圧縮空気流量 (第3一時貯留処理槽)
	貯槽掃気圧縮空気流量 (プルトニウム濃縮液受槽)
	貯槽掃気圧縮空気流量 (リサイクル槽)
	貯槽掃気圧縮空気流量 (希釈槽)
	貯槽掃気圧縮空気流量 (プルトニウム濃縮液一時貯槽)
③	貯槽掃気圧縮空気流量 (プルトニウム濃縮液計量槽)
	貯槽掃気圧縮空気流量 (プルトニウム濃縮液中間貯槽)
④	機器圧縮空気自動供給ユニット圧力
⑤	貯槽等温度 (第2一時貯留処理槽)
⑥	貯槽等温度 (第3一時貯留処理槽)
⑦	貯槽等温度 (プルトニウム溶液一時貯槽)

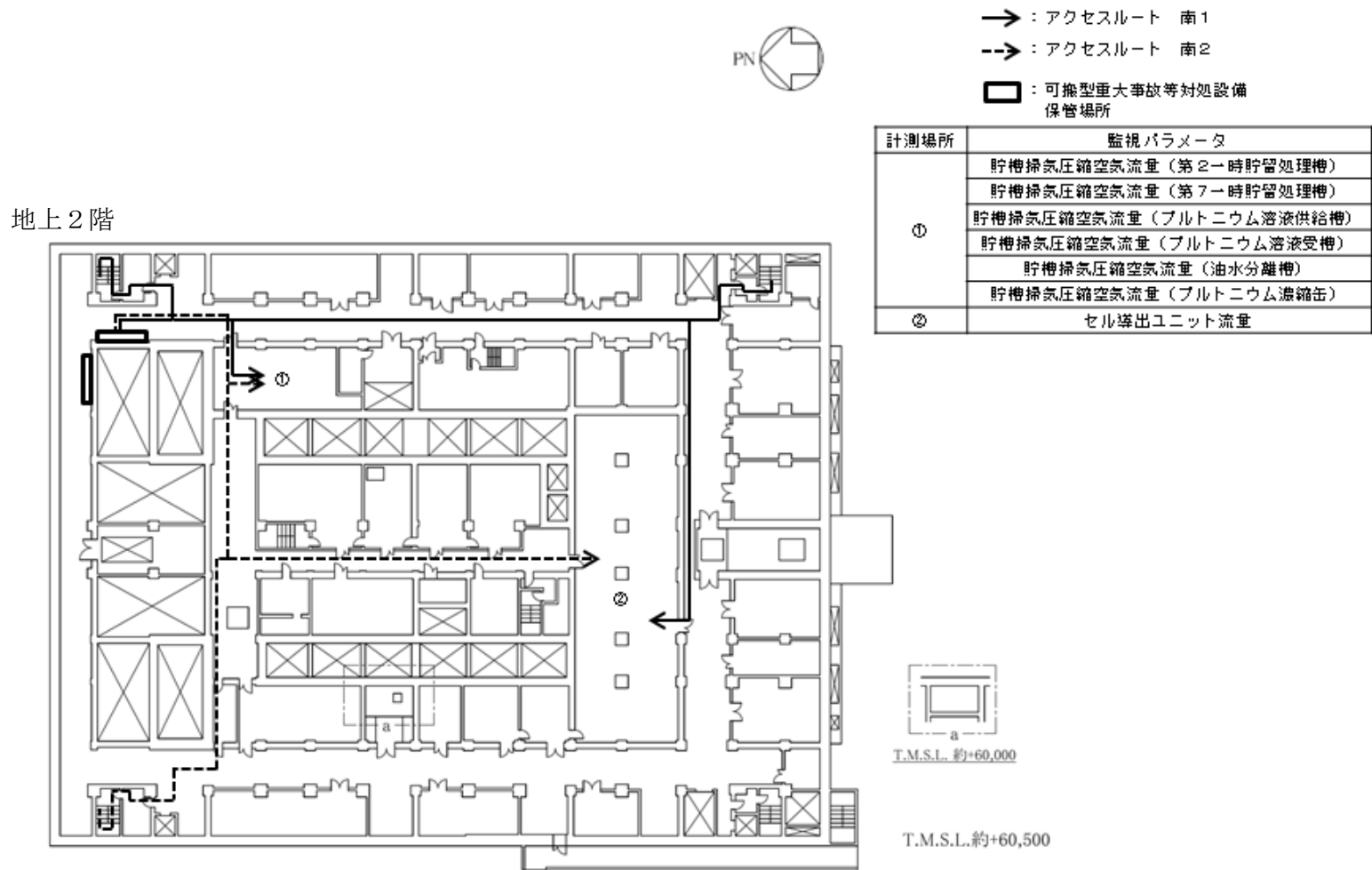
地下1階



第28図 精製建屋 水素爆発の発生防止対策のアクセスルート
(水素爆発を未然に防止するための空気の供給) (3/6)

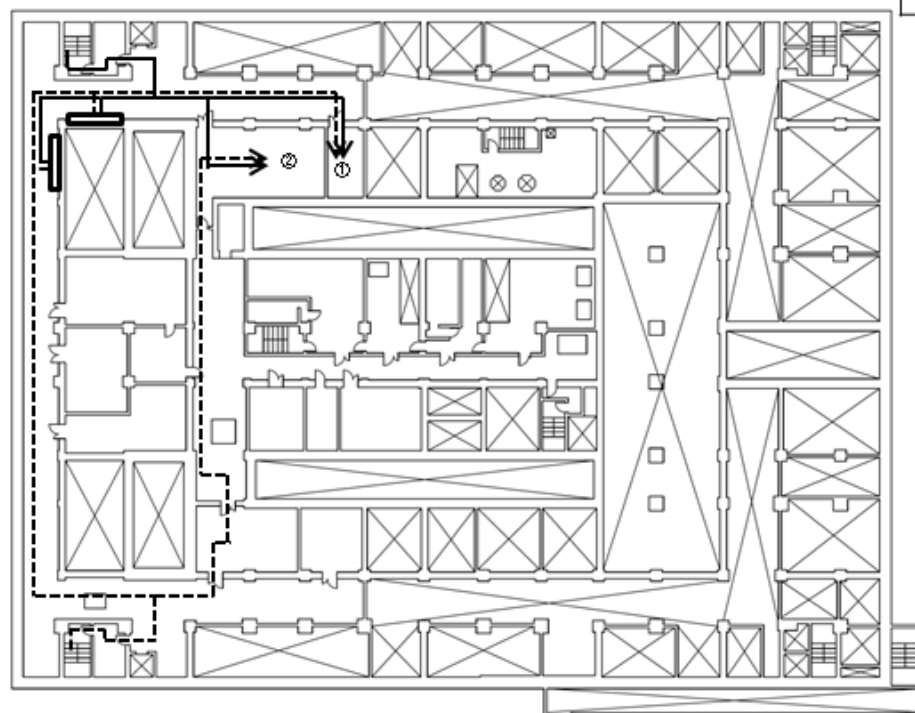


第 28 図 精製建屋 水素爆発の発生防止対策のアクセスルート
 (水素爆発を未然に防止するための空気の供給) (4 / 6)



第28図 精製建屋 水素爆発の発生防止対策のアクセスルート
 (水素爆発を未然に防止するための空気の供給) (5 / 6)

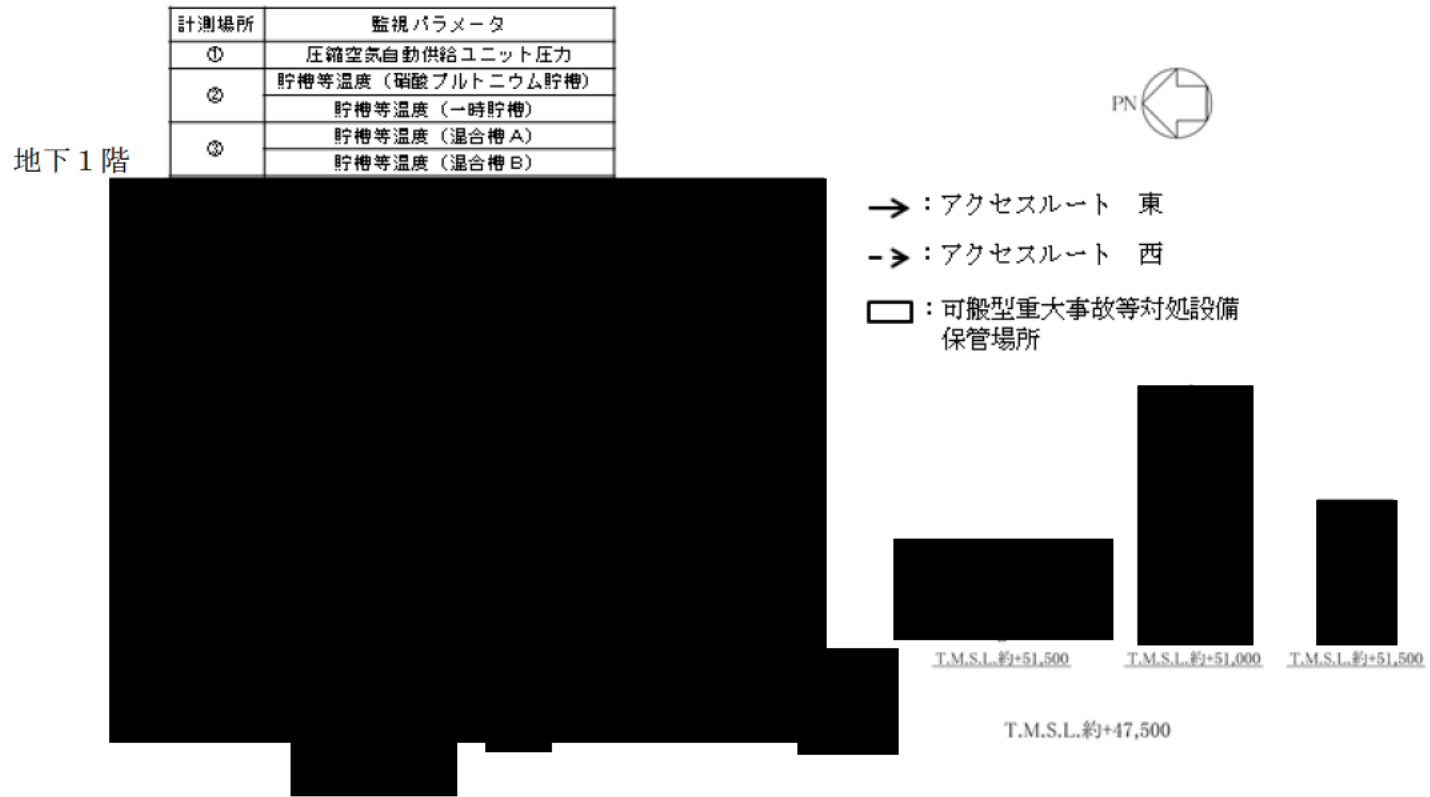
地上3階



- : アクセスルート 南1
- -> : アクセスルート 南2
- : 可搬型重大事故等対処設備
保管場所

計測場所	監視パラメータ
①	貯槽掃気圧縮空気流量（プルトニウム濃縮缶）
②	貯槽掃気圧縮空気流量 （プルトニウム溶液一時貯槽）
	貯槽掃気圧縮空気流量（プルトニウム濃縮缶）

第28図 精製建屋 水素爆発の発生防止対策のアクセスルート
(水素爆発を未然に防止するための空気の供給) (6 / 6)



第 29 図 ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋 水素爆発の発生防止対策のアクセスルート
 （水素爆発を未然に防止するための空気の供給）（1 / 3）

■については核不拡散の観点から公開できません。

計測場所	監視パラメータ
①	水素掃気系統圧縮空気の圧力
②	貯槽掃気圧縮空気流量（硝酸プルトニウム貯槽）
	貯槽掃気圧縮空気流量（混合槽A）
	貯槽掃気圧縮空気流量（混合槽B）
	貯槽掃気圧縮空気流量（一時貯槽）
③	セル導出ユニット流量
	機器圧縮空気自動供給ユニット圧力

地上1階



- : アクセスルート 東
- > : アクセスルート 西
- : 可搬型重大事故等対処設備
保管場所

T.M.S.L.約+55,500

第 29 図 ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋 水素爆発の発生防止対策のアクセスルート
(水素爆発を未然に防止するための空気の供給) (2 / 3)

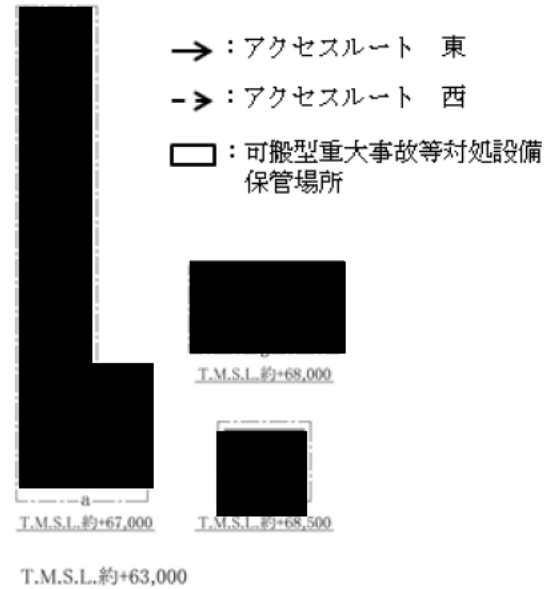
■については核不拡散の観点から公開できません。

計測場所	監視パラメータ
①	貯槽掃気圧縮空気流量（硝酸プルトニウム貯槽）
	貯槽掃気圧縮空気流量（混合槽A）
	貯槽掃気圧縮空気流量（混合槽B）
	貯槽掃気圧縮空気流量（一時貯槽）

計測場所	監視パラメータ
②	貯槽等水素濃度



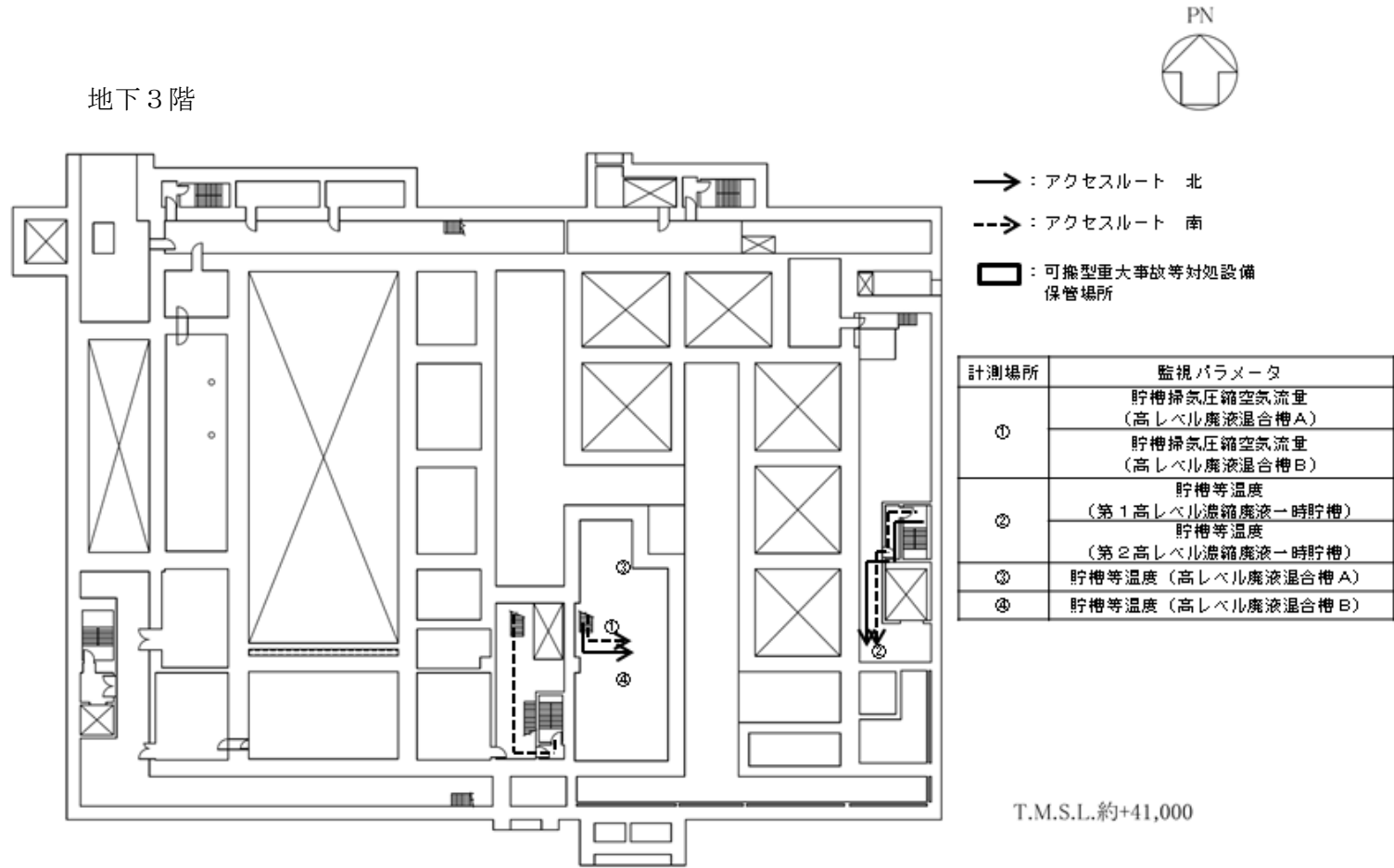
地上2階



第 29 図 ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋 水素爆発の発生防止対策のアクセスルート
 （水素爆発を未然に防止するための空気の供給）（3 / 3）

■については核不拡散の観点から公開できません。

地下3階



第30図 高レベル廃液ガラス固化建屋 水素爆発の発生防止対策のアクセスルート
 (水素爆発を未然に防止するための空気の供給) (1 / 5)

地下2階

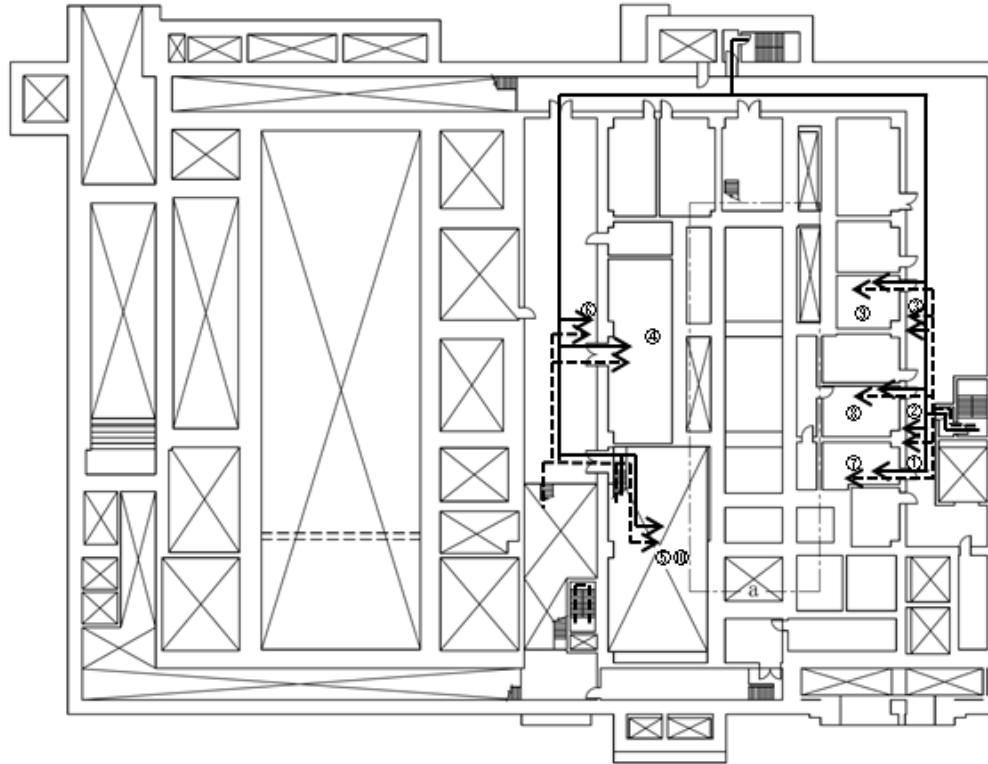
計測場所	監視項目
①	貯槽掃気圧縮空気流量 (第2高レベル濃縮廃液貯槽)
②	貯槽掃気圧縮空気流量 (第1高レベル濃縮廃液貯槽)
③	貯槽掃気圧縮空気流量 (高レベル廃液共用貯槽)



→ : アクセスルート 北

- -> : アクセスルート 南

□ : 可搬型重大事故等対処設備
保管場所



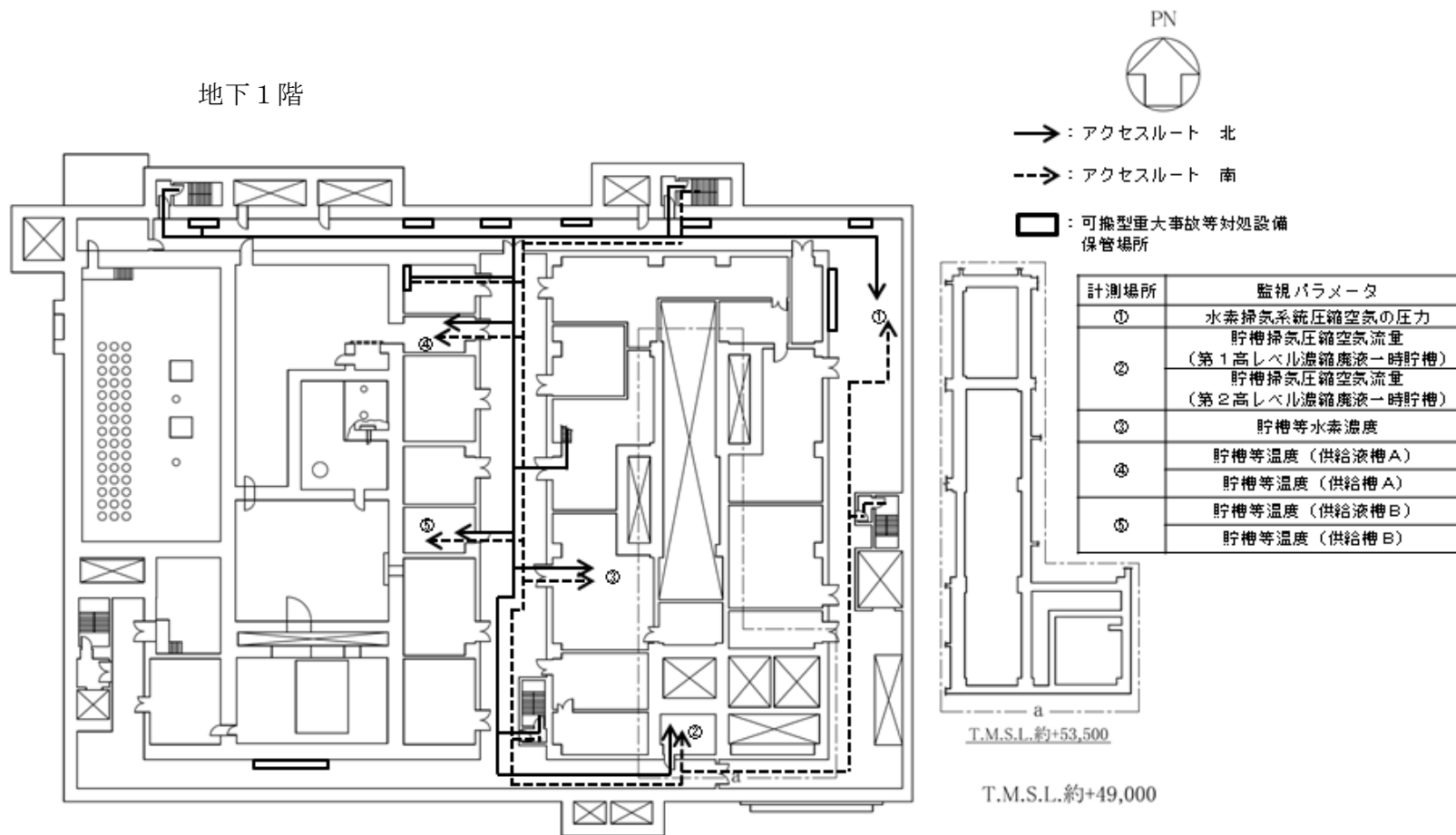
T.M.S.L.約+46,000

T.M.S.L.約+44,000

計測場所	監視パラメータ
④	貯槽掃気圧縮空気流量 (第1高レベル濃縮廃液貯槽)
	貯槽掃気圧縮空気流量 (第2高レベル濃縮廃液貯槽)
	貯槽掃気圧縮空気流量 (第1高レベル濃縮廃液一時貯槽)
	貯槽掃気圧縮空気流量 (第2高レベル濃縮廃液一時貯槽)
	貯槽掃気圧縮空気流量 (高レベル廃液共用貯槽)
	貯槽掃気圧縮空気流量 (高レベル廃液混合槽A)
⑤	貯槽掃気圧縮空気流量 (高レベル廃液混合槽B)
	かくはん系統圧縮空気圧力
⑥	貯槽等温度 (第2高レベル濃縮廃液貯槽)
⑦	貯槽等温度 (第1高レベル濃縮廃液貯槽)
⑧	貯槽等温度 (高レベル廃液共用貯槽)
⑩	貯槽等水素濃度

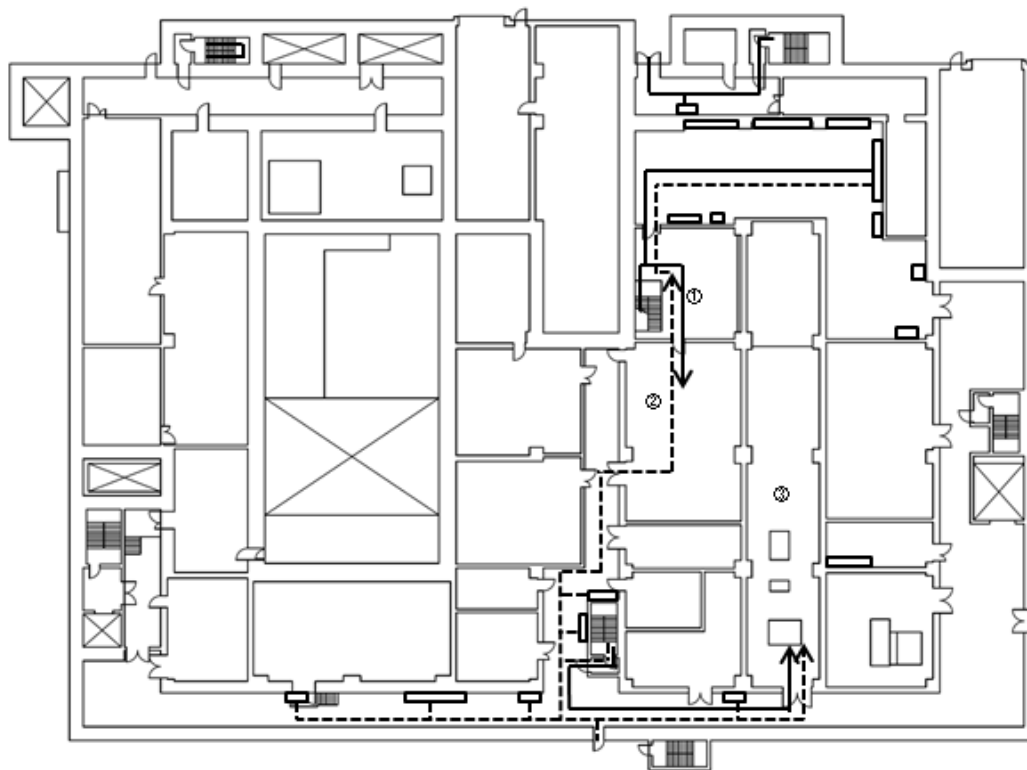
第30図 高レベル廃液ガラス固化建屋 水素爆発の発生防止対策のアクセスルート
(水素爆発を未然に防止するための空気の供給) (2/5)

地下1階



第30図 高レベル廃液ガラス固化建屋 水素爆発の発生防止対策のアクセスルート
 (水素爆発を未然に防止するための空気の供給) (3/5)

地上1階



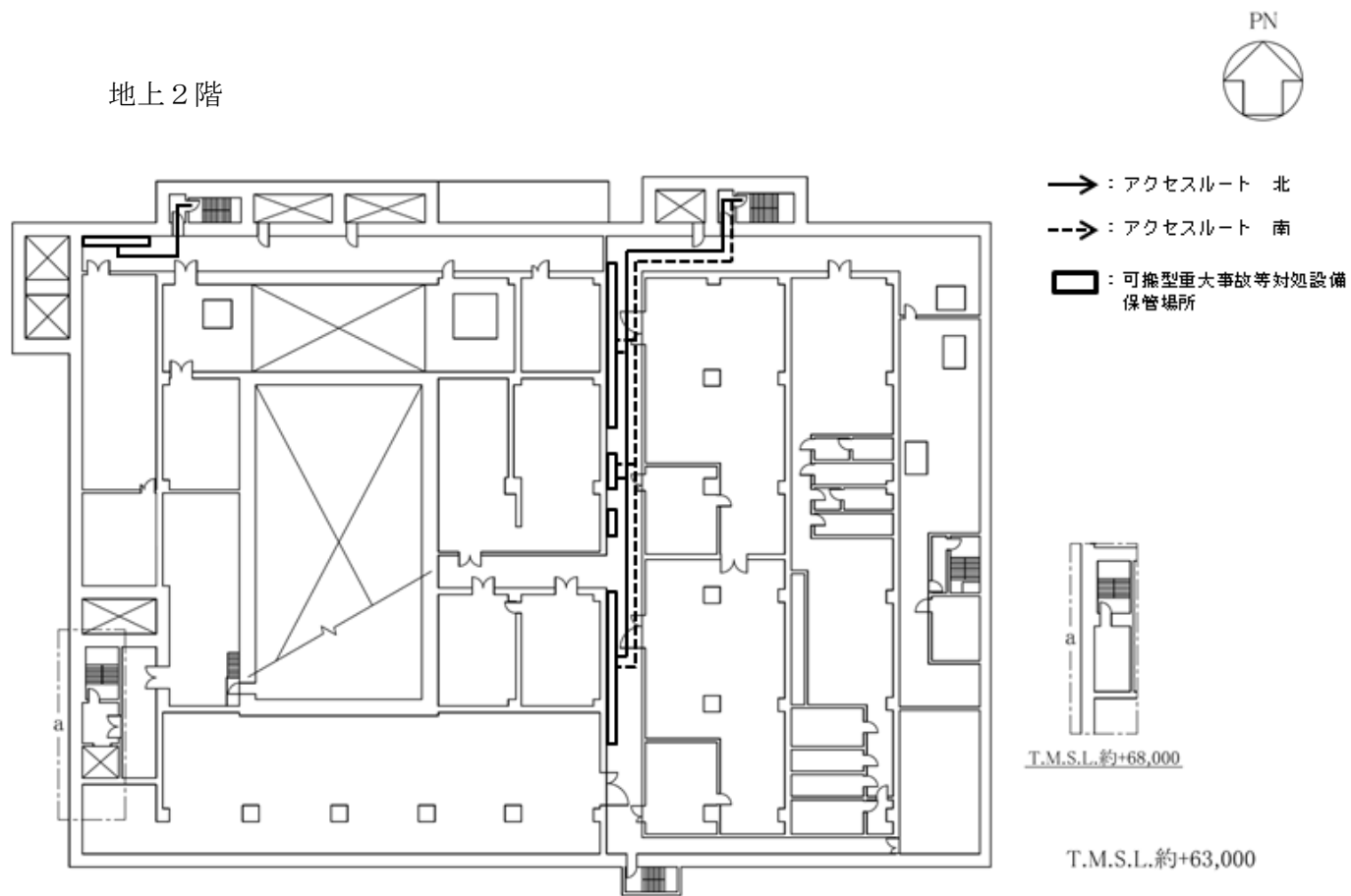
- : アクセスルート 北
- -> : アクセスルート 南
- : 可搬型重大事故等対処設備
保管場所

計測場所	監視パラメータ
①	貯槽掃気圧縮空気流量 (供給液槽 A)
	貯槽掃気圧縮空気流量 (供給液槽 A)
②	貯槽掃気圧縮空気流量 (供給液槽 B)
	貯槽掃気圧縮空気流量 (供給液槽 B)
③	セル導出ユニット流量

T.M.S.L.約+55,500

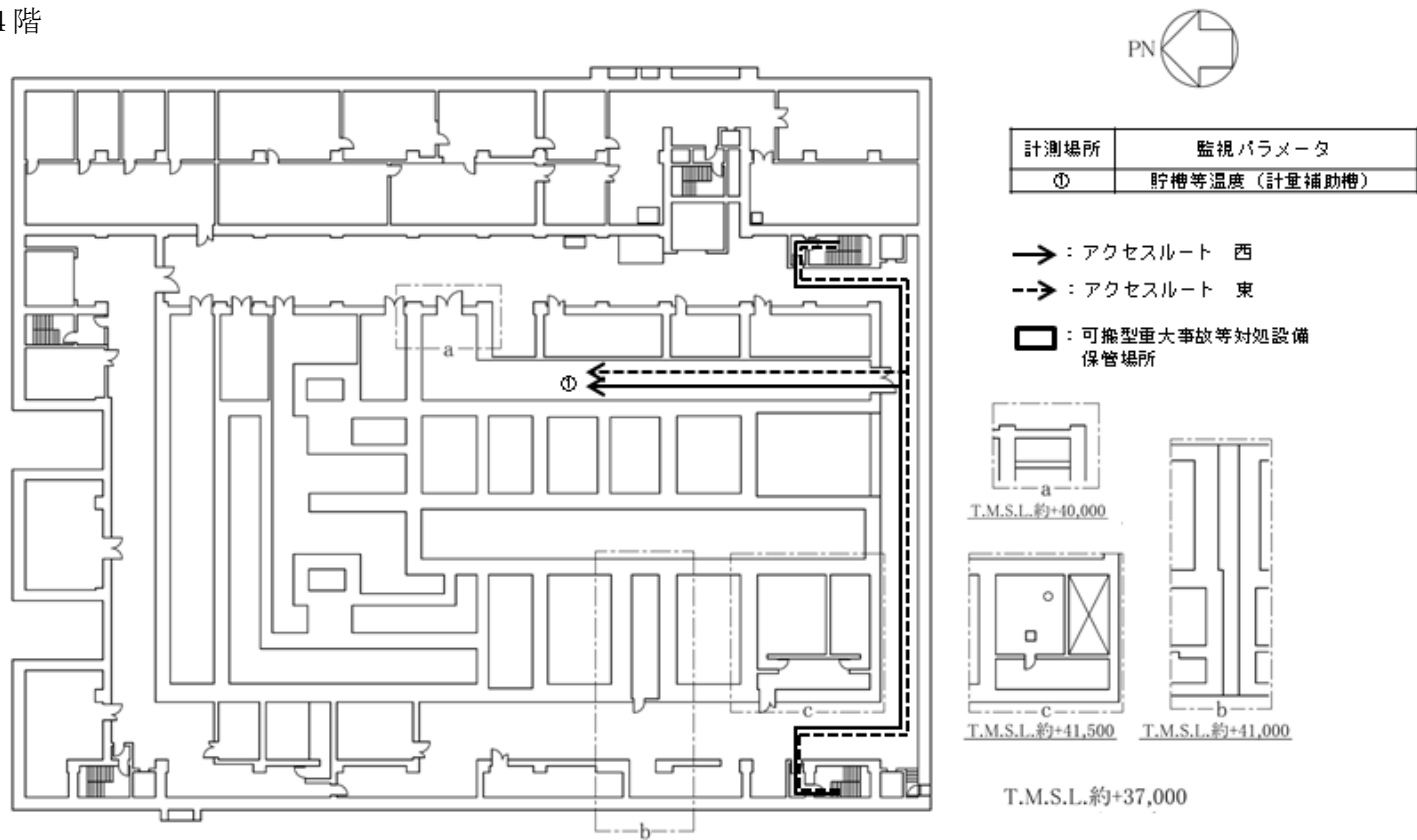
第 30 図 高レベル廃液ガラス固化建屋 水素爆発の発生防止対策のアクセスルート
(水素爆発を未然に防止するための空気の供給) (4 / 5)

地上2階



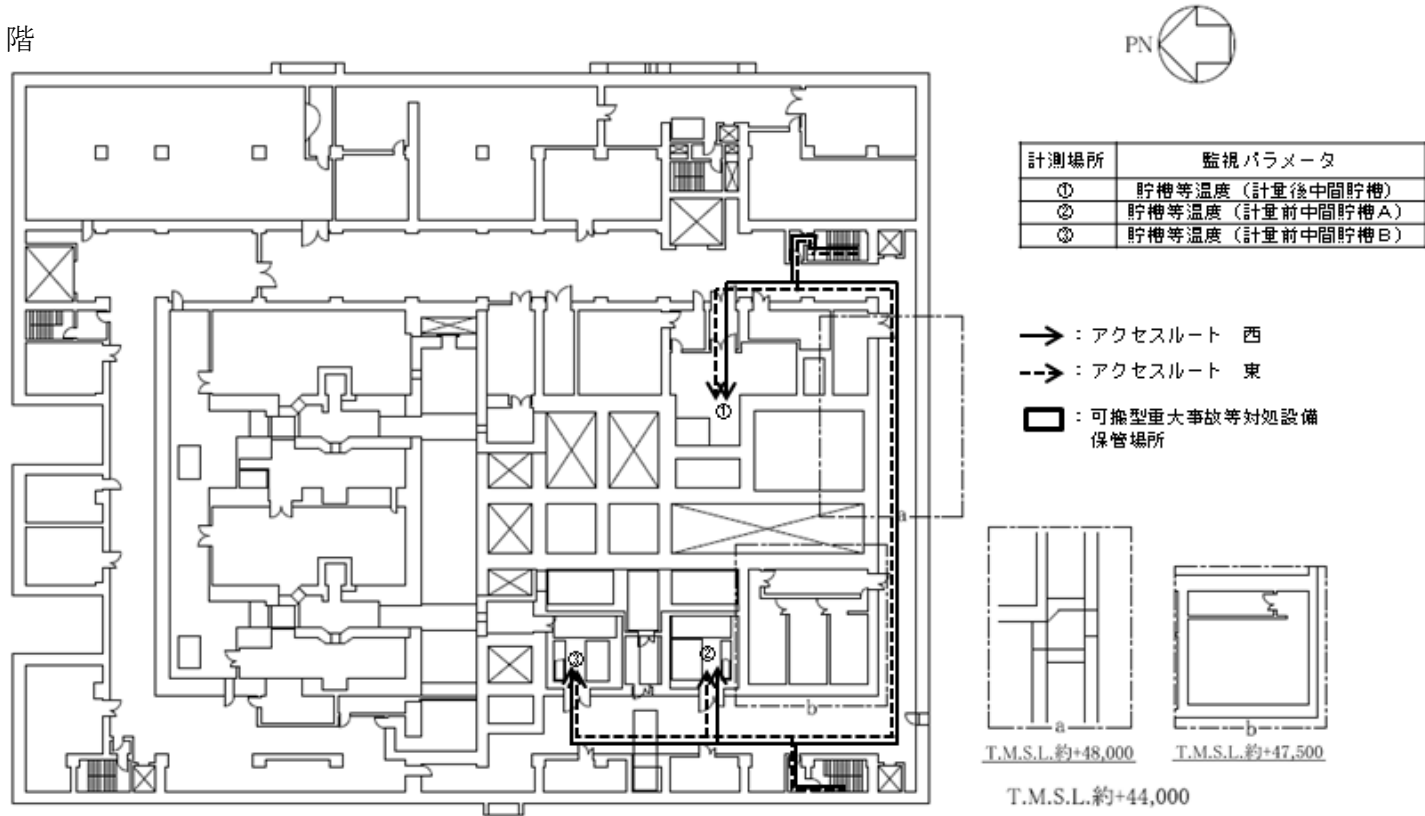
第30図 高レベル廃液ガラス固化建屋 水素爆発の発生防止対策のアクセスルート
(水素爆発を未然に防止するための空気の供給) (5 / 5)

地下4階



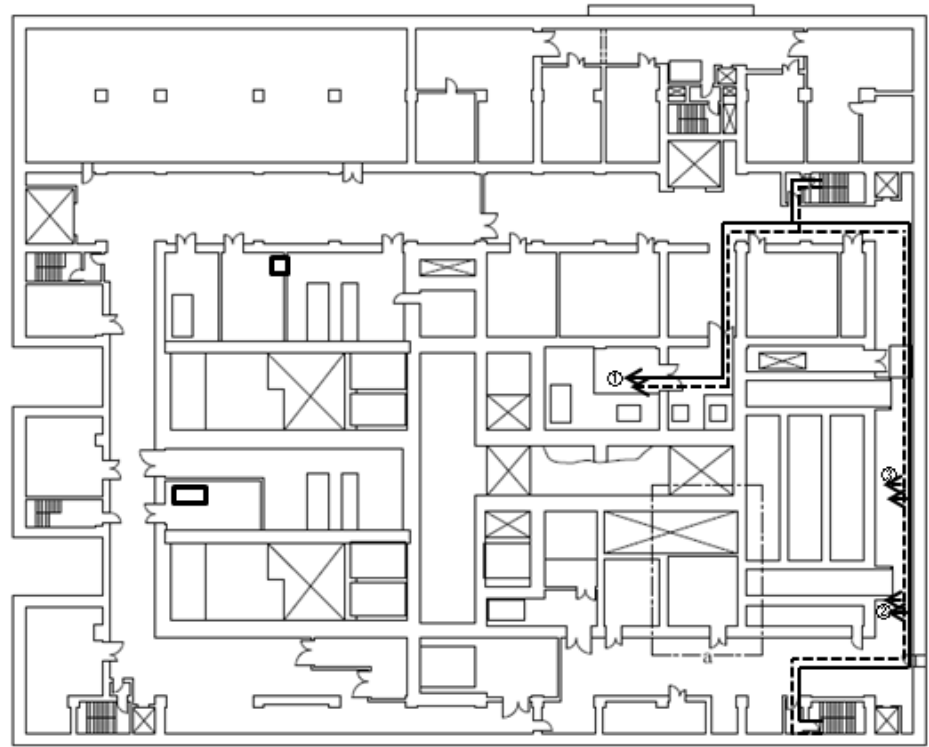
第31図 前処理建屋 水素爆発の拡大防止対策のアクセスルート
 (水素爆発の再発を防止するための空気の供給) (1 / 5)

地下3階



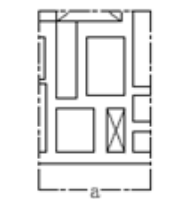
第31図 前処理建屋 水素爆発の拡大防止対策のアクセスルート
 (水素爆発の再発を防止するための空気の供給) (2/5)

地下1階



計測場所	監視パラメータ
①	貯槽等温度 (中継槽 A)
	貯槽等温度 (中継槽 B)
	貯槽等温度 (計量・調整槽)
②	セル導出ユニット流量
③	セル導出ユニットフィルタ差圧

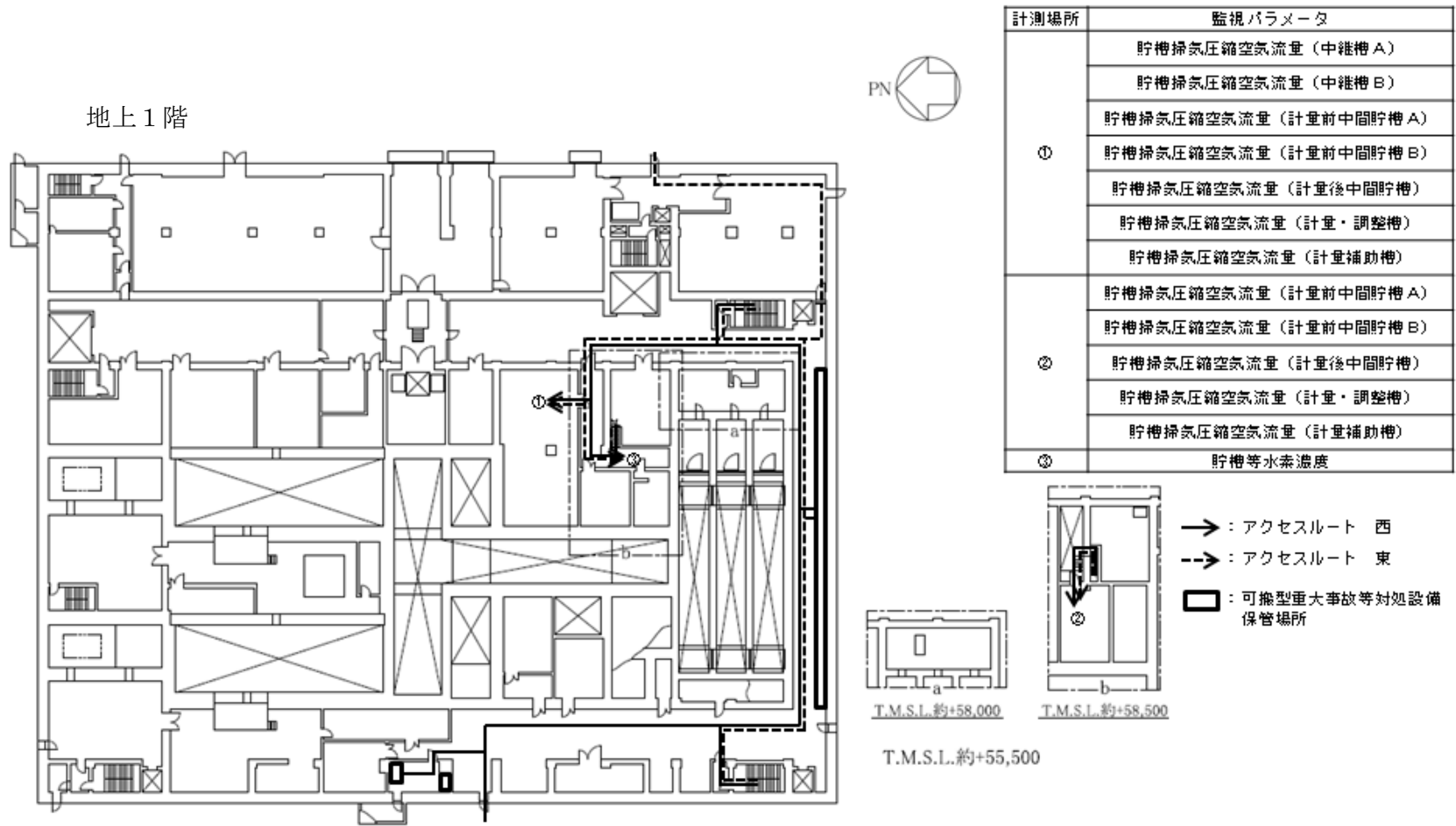
- : アクセスルート 西
- -> : アクセスルート 東
- : 可搬型重大事故等対処設備保管場所



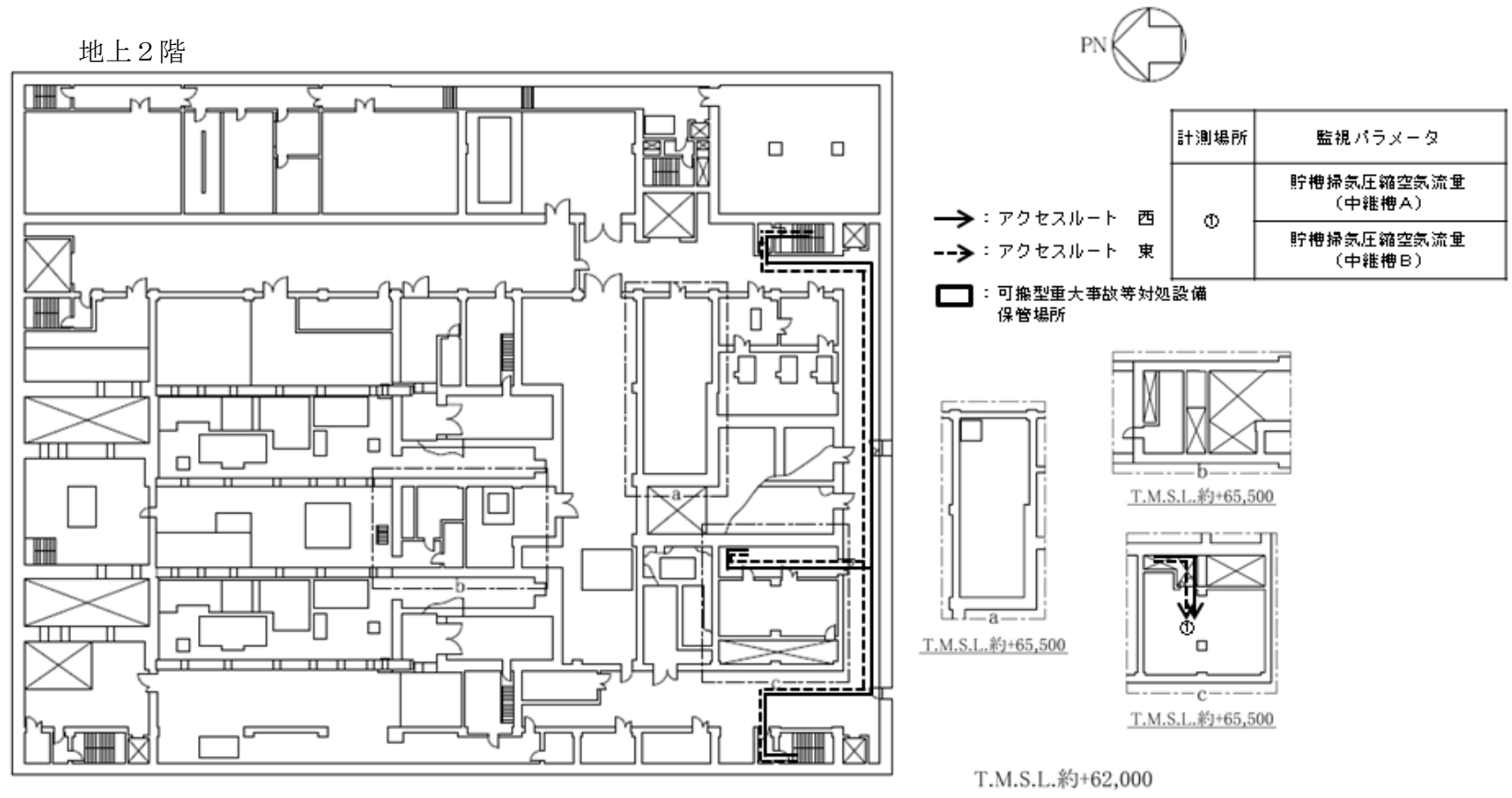
T.M.S.L.約+54,000

T.M.S.L.約+51,000

第 31 図 前処理建屋 水素爆発の拡大防止対策のアクセスルート
(水素爆発の再発を防止するための空気の供給) (3 / 5)

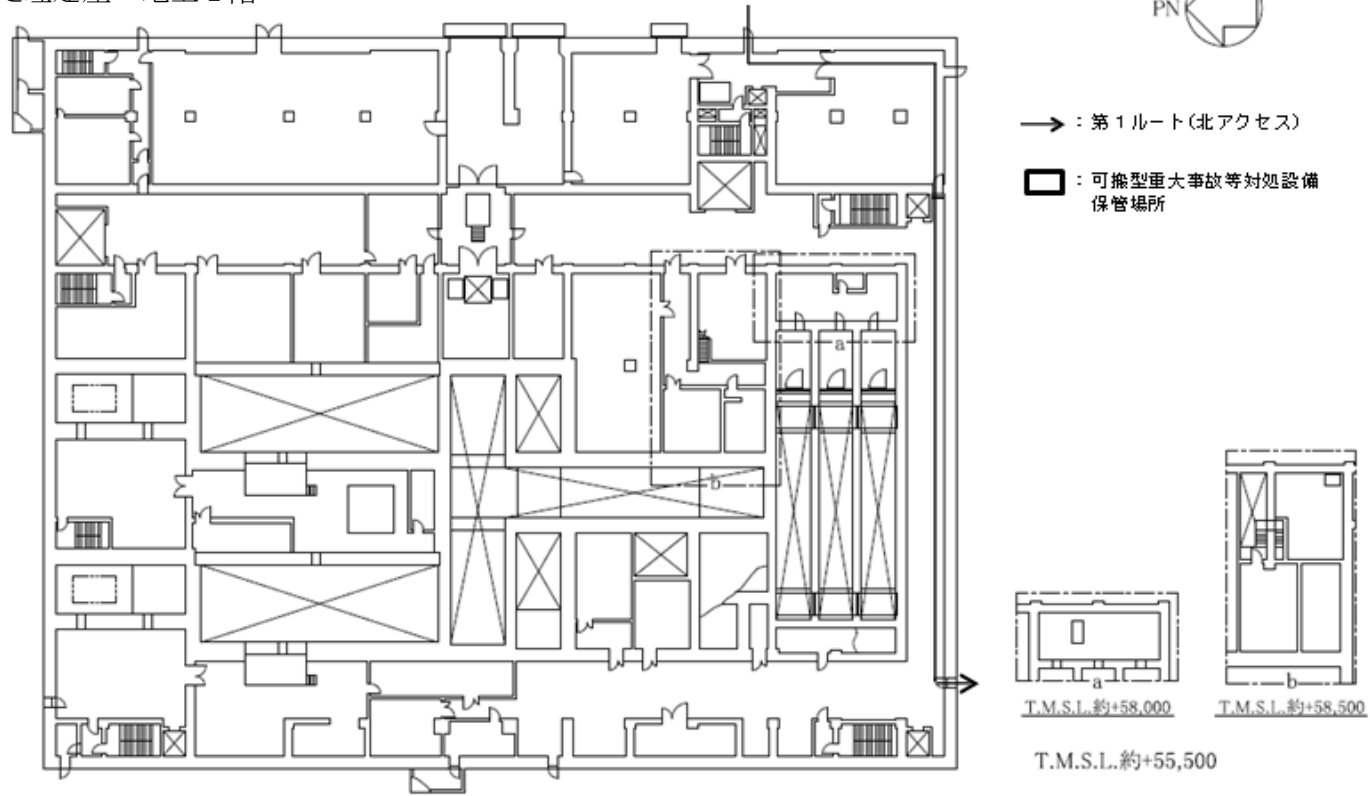


第 31 図 前処理建屋 水素爆発の拡大防止対策のアクセスルート
 (水素爆発の再発を防止するための空気の供給) (4 / 5)



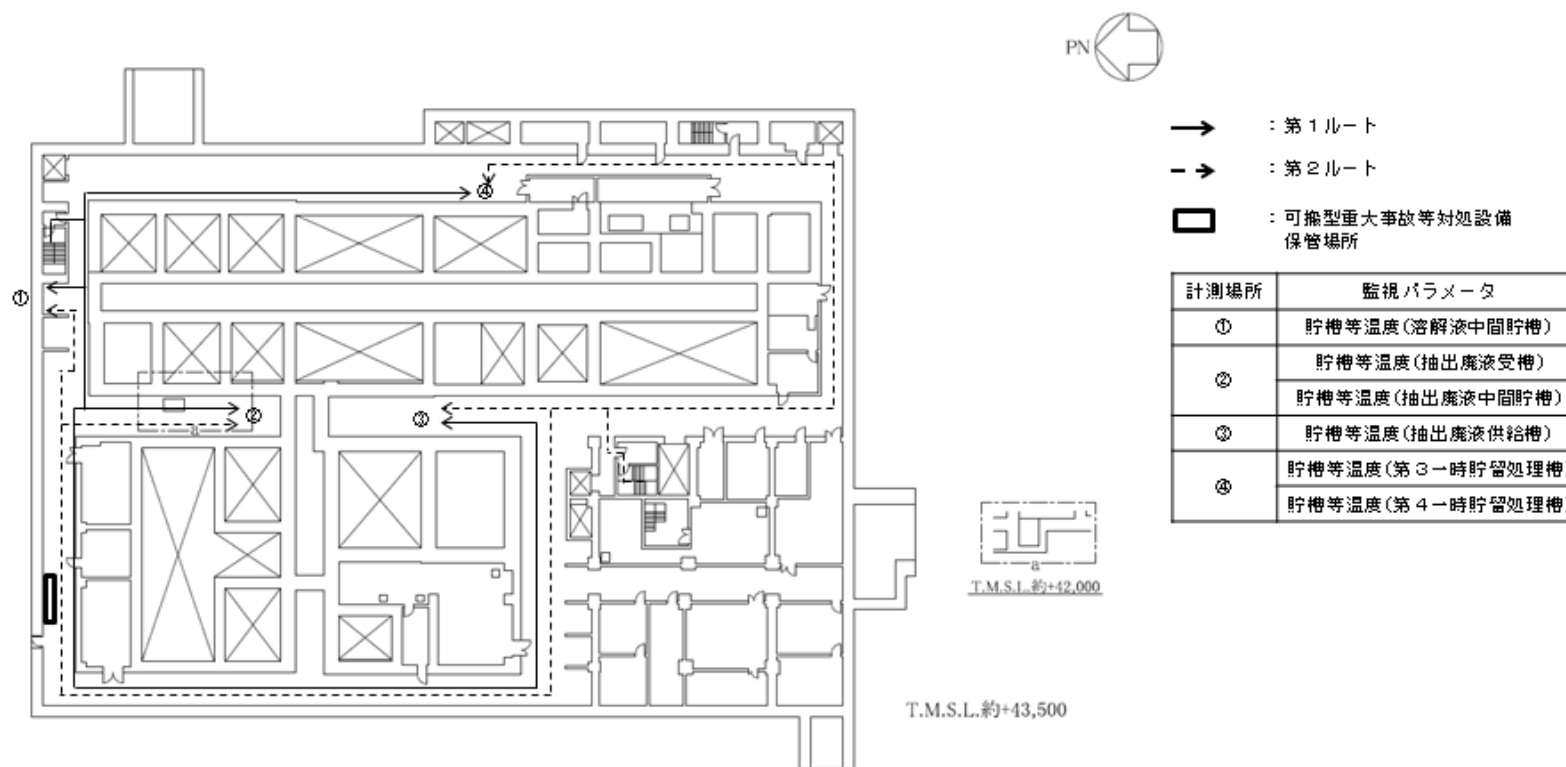
第31図 前処理建屋 水素爆発の拡大防止対策のアクセスルート
(水素爆発の再発を防止するための空気の供給) (5 / 5)

前処理建屋 地上1階



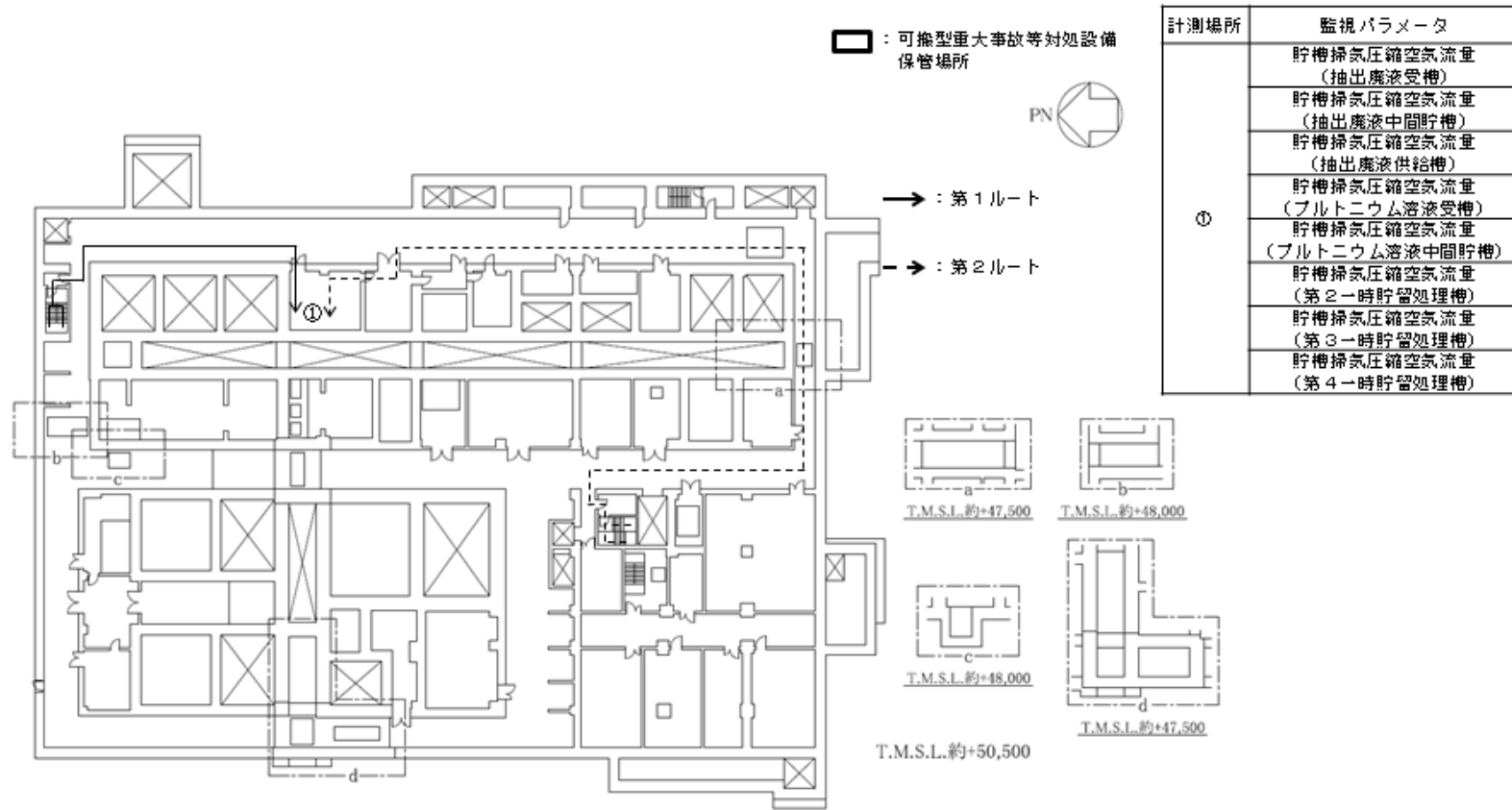
第32図 分離建屋 水素爆発の拡大防止対策のアクセスルート
(水素爆発の再発を防止するための空気の供給) (1/6)

地下2階



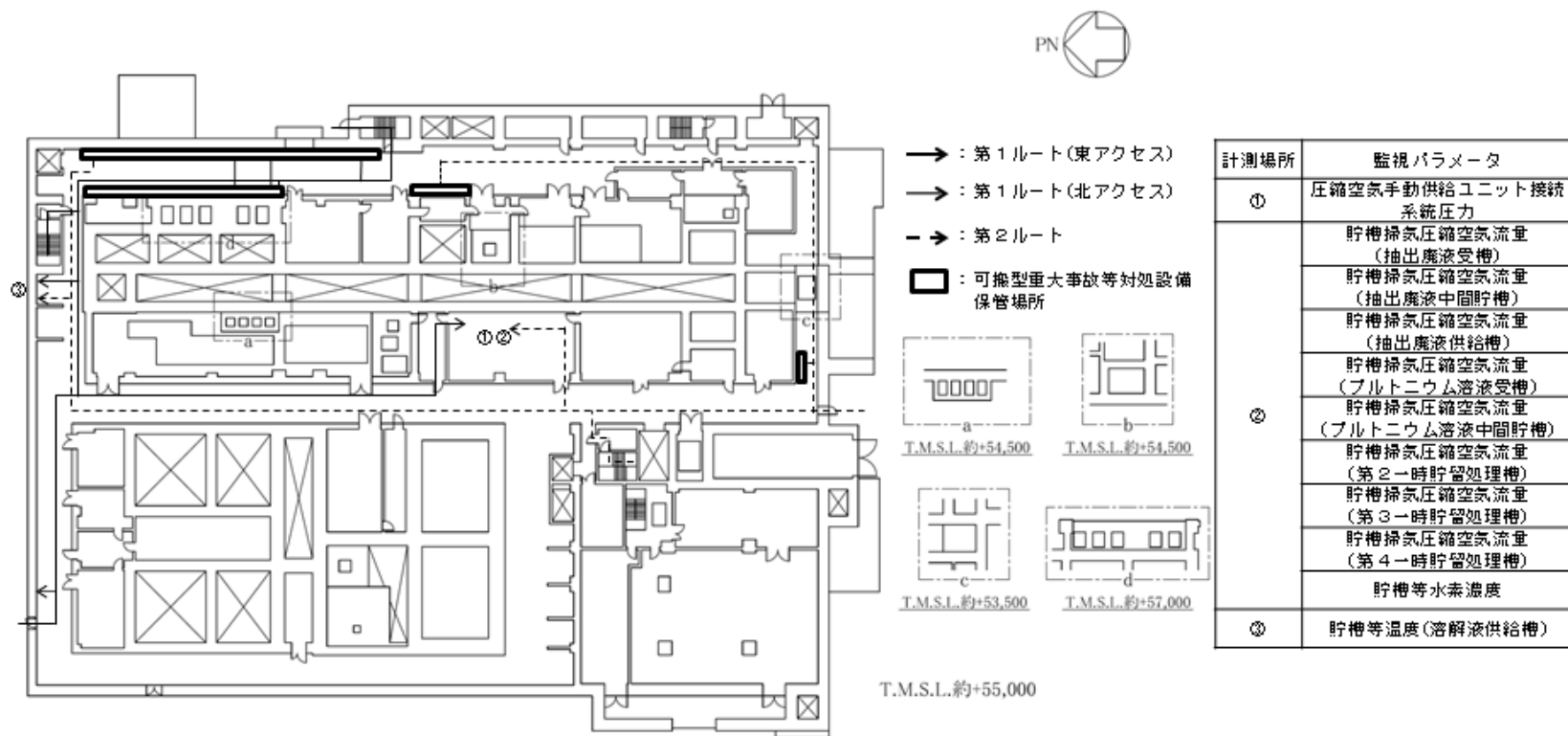
第32図 分離建屋 水素爆発の拡大防止対策のアクセスルート
 (水素爆発の再発を防止するための空気の供給) (2/6)

地下1階



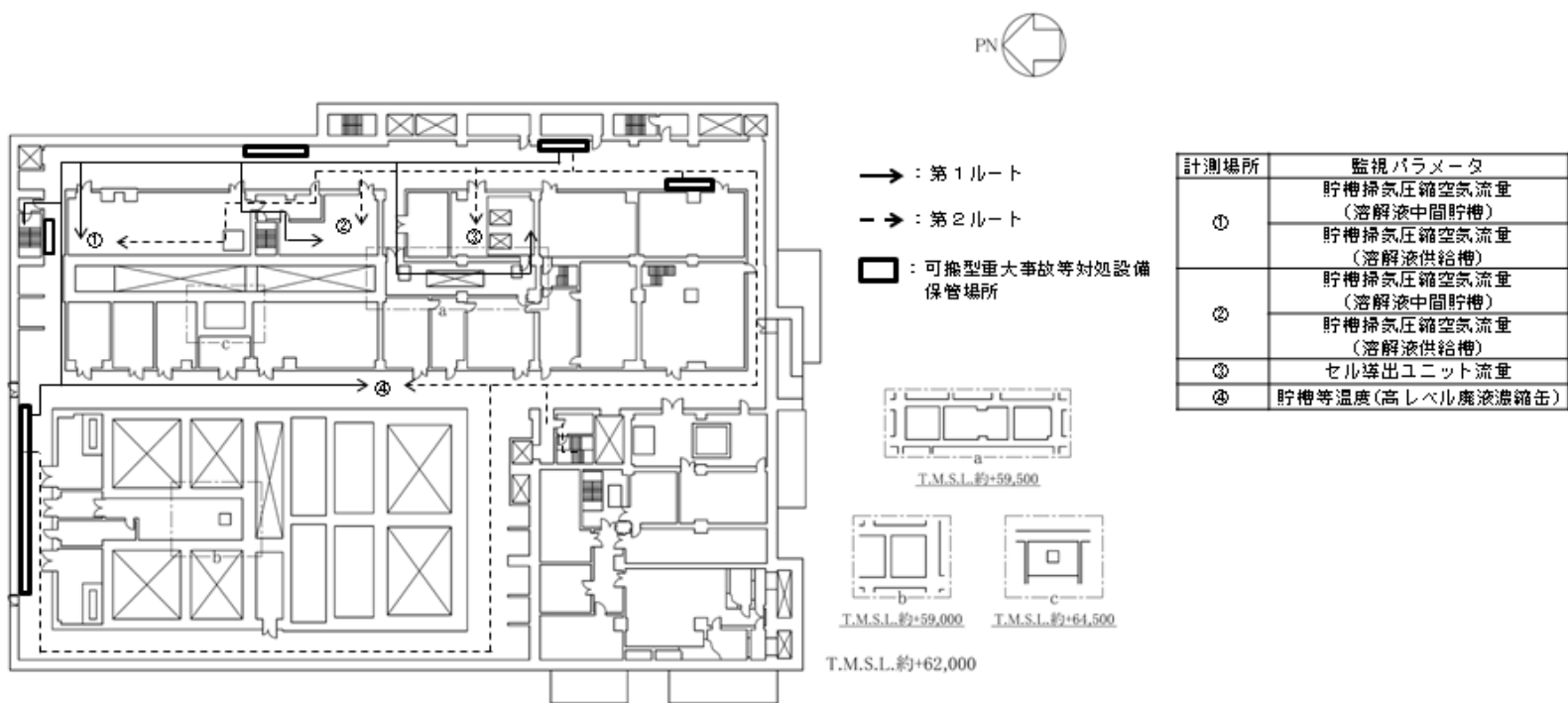
第32図 分離建屋 水素爆発の拡大防止対策のアクセスルート (水素爆発の再発を防止するための空気の供給) (3/6)

地上1階



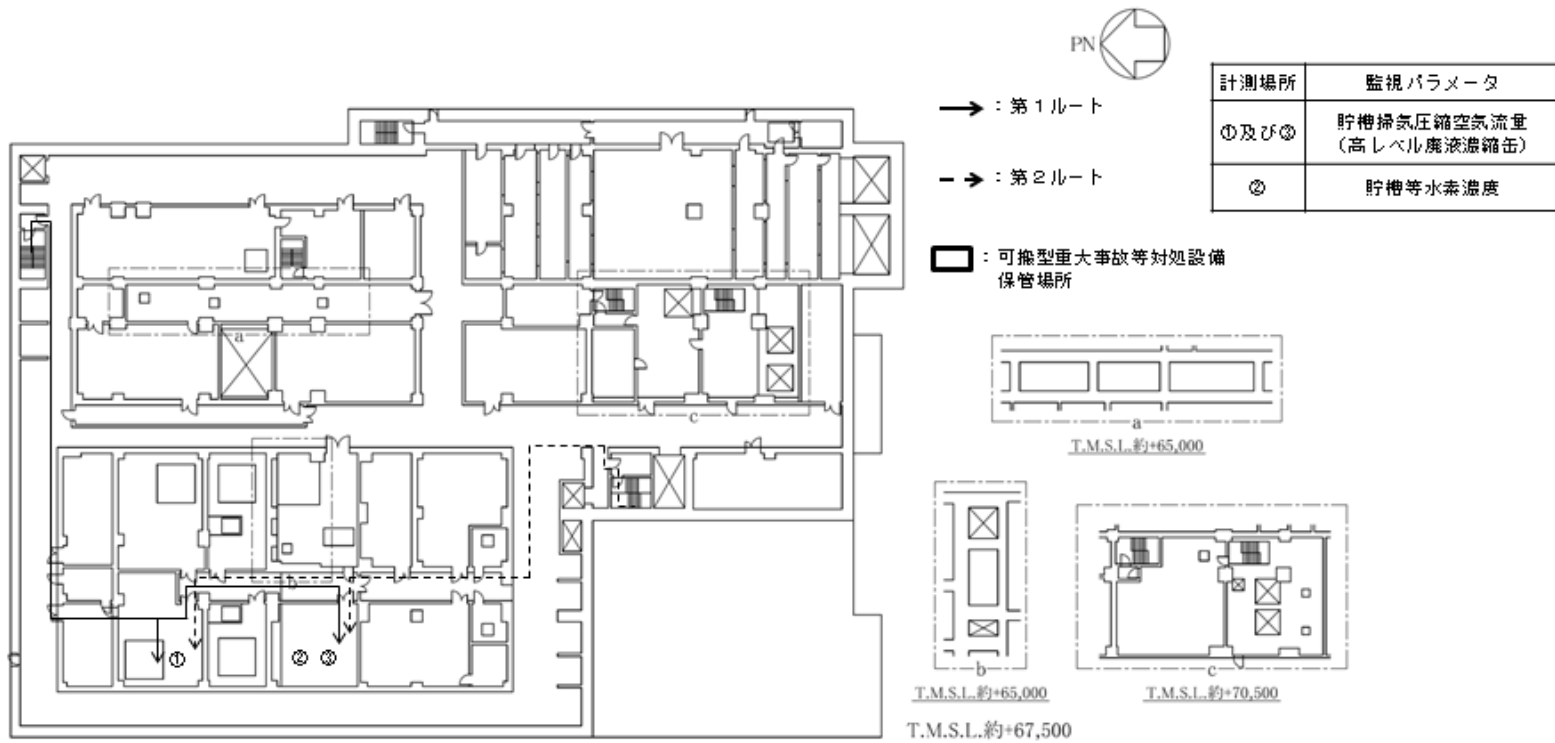
第32図 分離建屋 水素爆発の拡大防止対策のアクセスルート
 (水素爆発の再発を防止するための空気の供給) (4/6)

地上2階

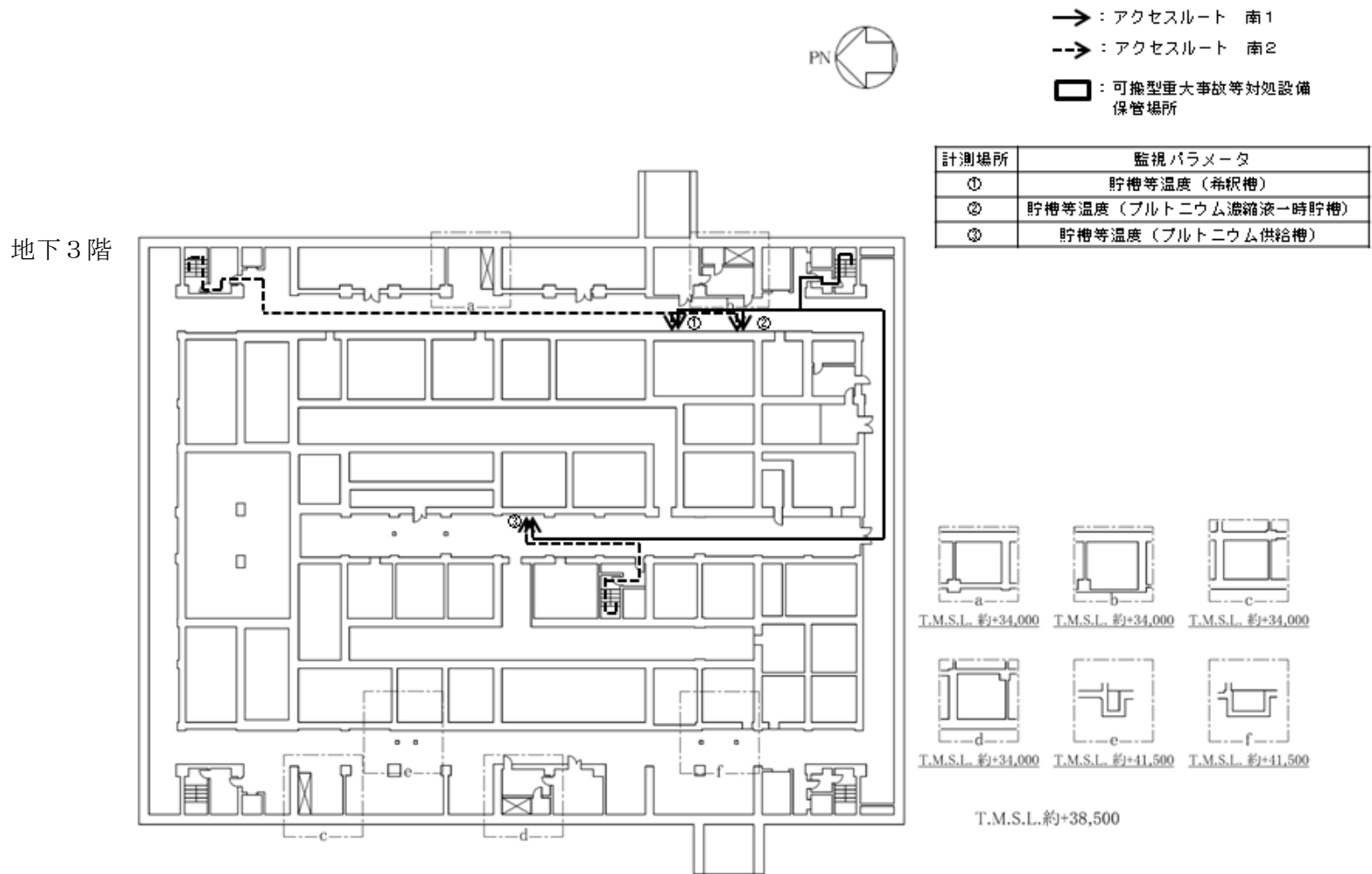


第32図 分離建屋 水素爆発の拡大防止対策のアクセスルート
 (水素爆発の再発を防止するための空気の供給) (5/6)

地上3階

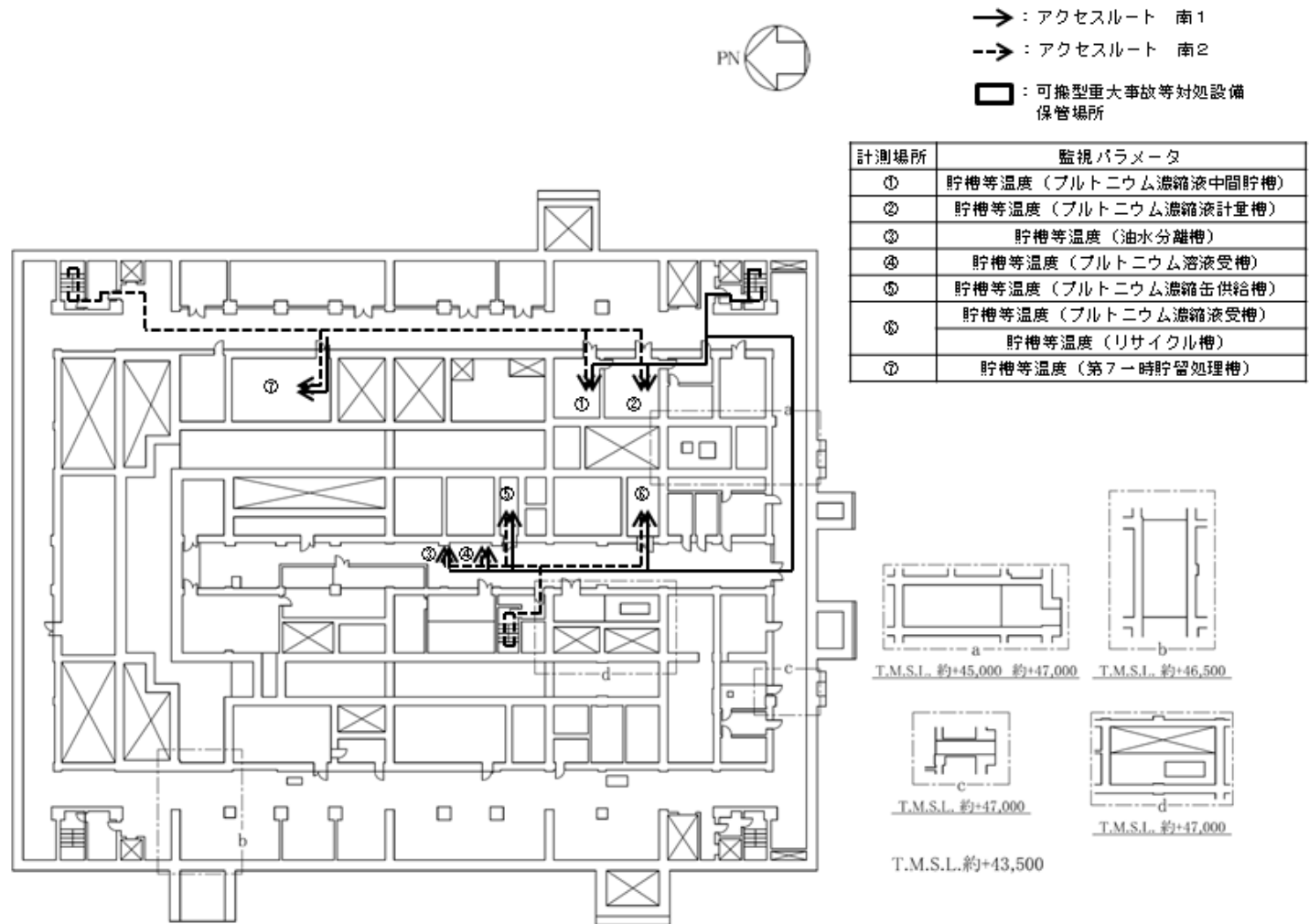


第32図 分離建屋 水素爆発の拡大防止対策のアクセスルート
(水素爆発の再発を防止するための空気の供給) (6/6)



第33図 精製建屋 水素爆発の拡大防止対策のアクセスルート
 (水素爆発の再発を防止するための空気の供給) (1 / 7)

地下2階



第33図 精製建屋 水素爆発の拡大防止対策のアクセスルート
 (水素爆発の再発を防止するための空気の供給) (2/7)

計測場所	監視パラメータ
①	貯槽掃気圧縮空気流量（プルトニウム溶液供給槽）
	貯槽掃気圧縮空気流量（プルトニウム溶液受槽）
	貯槽掃気圧縮空気流量（油水分離槽）
	貯槽掃気圧縮空気流量（プルトニウム濃縮缶供給槽）
	貯槽掃気圧縮空気流量（プルトニウム溶液一時貯槽）
	貯槽掃気圧縮空気流量（第2一時貯留処理槽）
	貯槽掃気圧縮空気流量（第3一時貯留処理槽）

計測場所	監視パラメータ
①	貯槽掃気圧縮空気流量（プルトニウム濃縮液受槽）
	貯槽掃気圧縮空気流量（リサイクル槽）
	貯槽掃気圧縮空気流量（希釈槽）
	貯槽掃気圧縮空気流量（プルトニウム濃縮液一時貯槽）
	貯槽掃気圧縮空気流量（プルトニウム濃縮液計量槽）
	貯槽掃気圧縮空気流量（プルトニウム濃縮液中間貯槽）

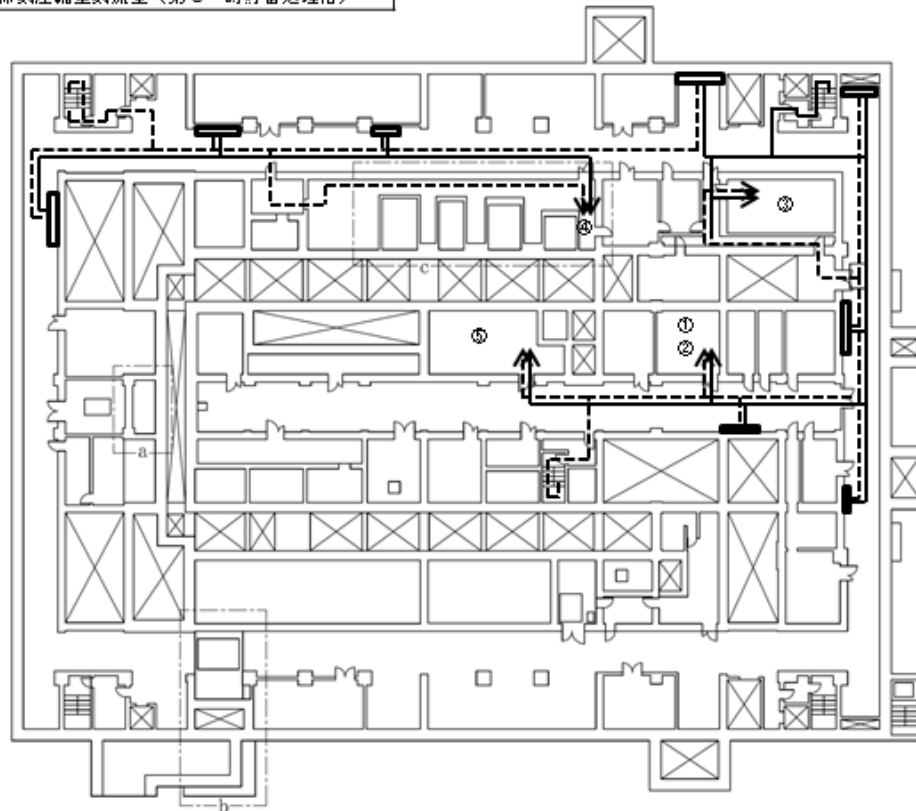


→ : アクセスルート 南1

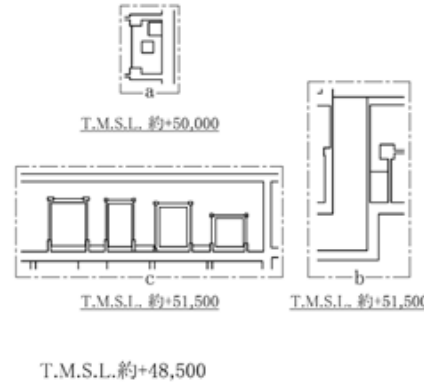
⇨ : アクセスルート 南2

□ : 可搬型重大事故等対処設備
保管場所

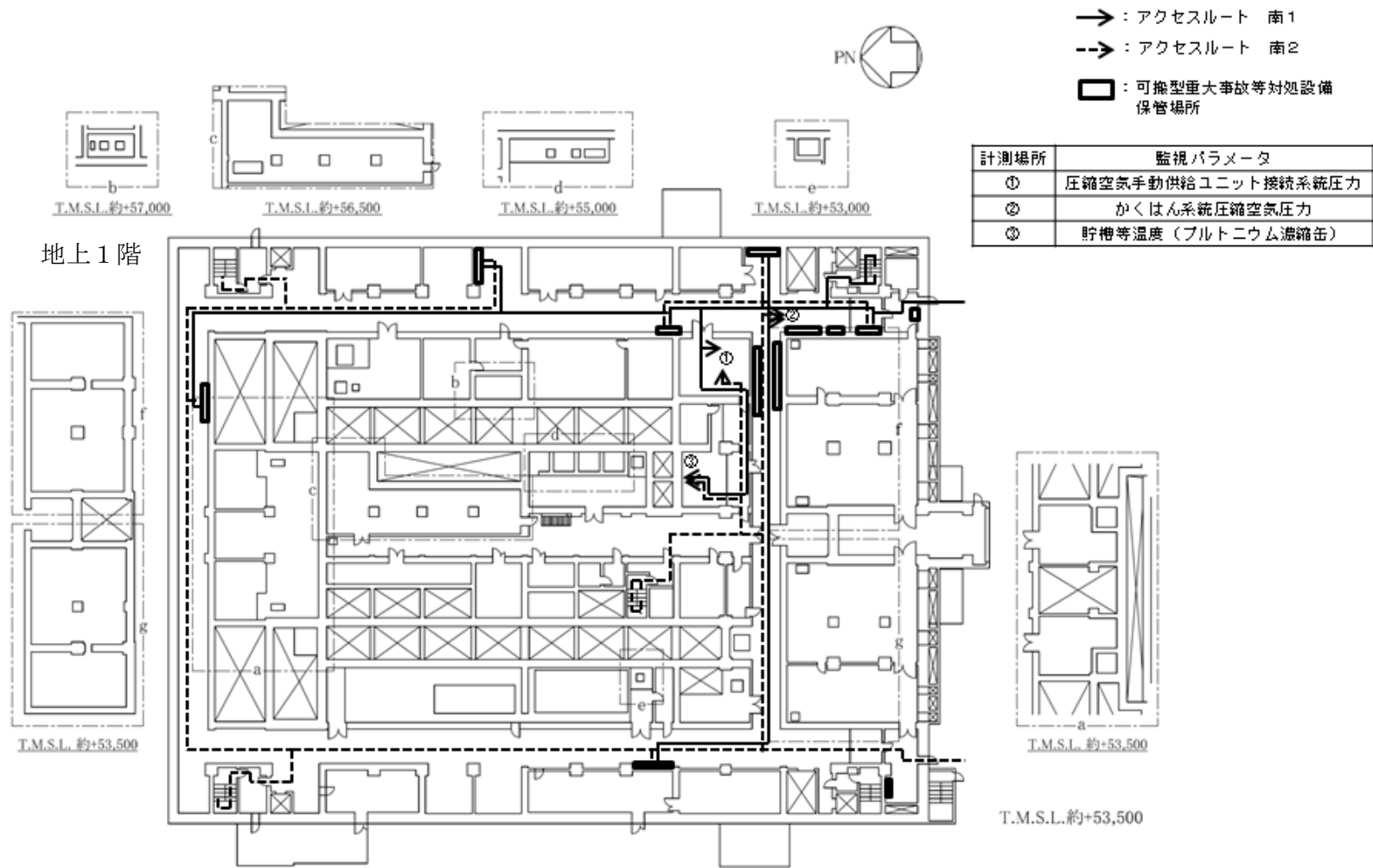
地下1階



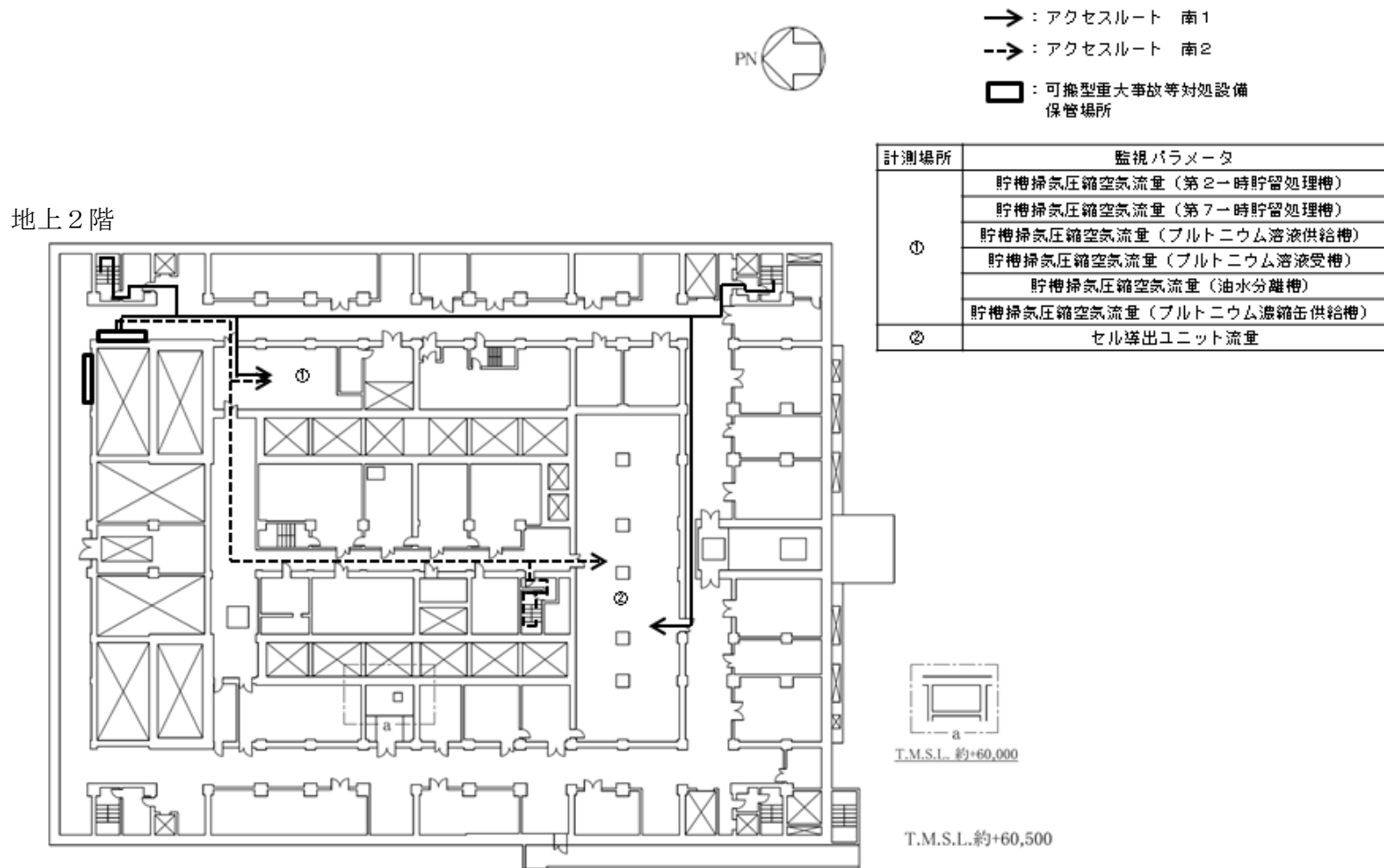
計測場所	監視パラメータ
②	貯槽等水素濃度
	貯槽掃気圧縮空気流量（第3一時貯留処理槽）
③	貯槽掃気圧縮空気流量（プルトニウム濃縮液受槽）
	貯槽掃気圧縮空気流量（リサイクル槽）
	貯槽掃気圧縮空気流量（希釈槽）
	貯槽掃気圧縮空気流量（プルトニウム濃縮液一時貯槽）
	貯槽掃気圧縮空気流量（プルトニウム濃縮液計量槽）
④	貯槽掃気圧縮空気流量（プルトニウム濃縮液中間貯槽）
	貯槽等温度（第2一時貯留処理槽）
⑤	貯槽等温度（第3一時貯留処理槽）
	貯槽等温度（プルトニウム溶液一時貯槽）



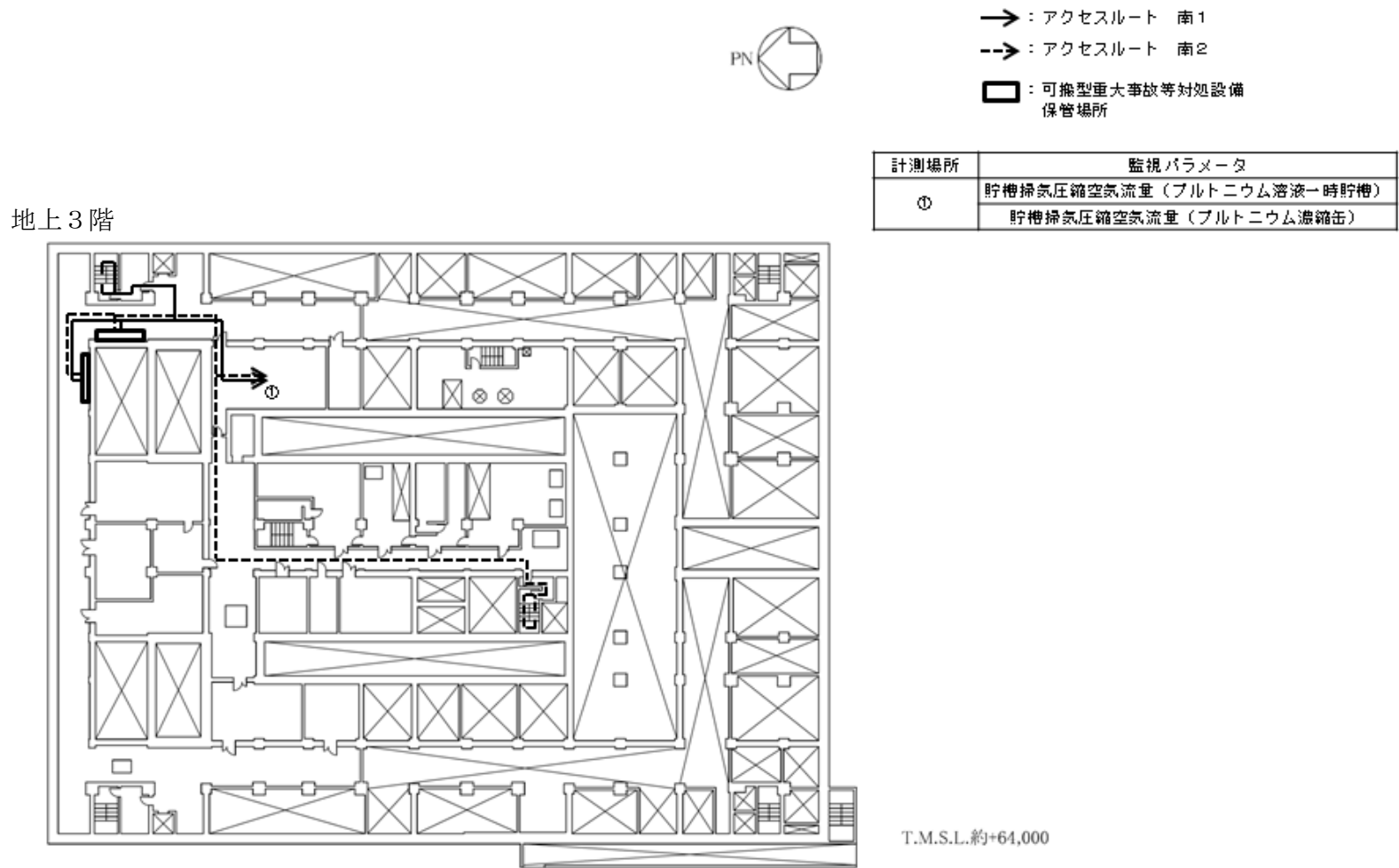
第33図 精製建屋 水素爆発の拡大防止対策のアクセスルート
(水素爆発の再発を防止するための空気の供給) (3/7)



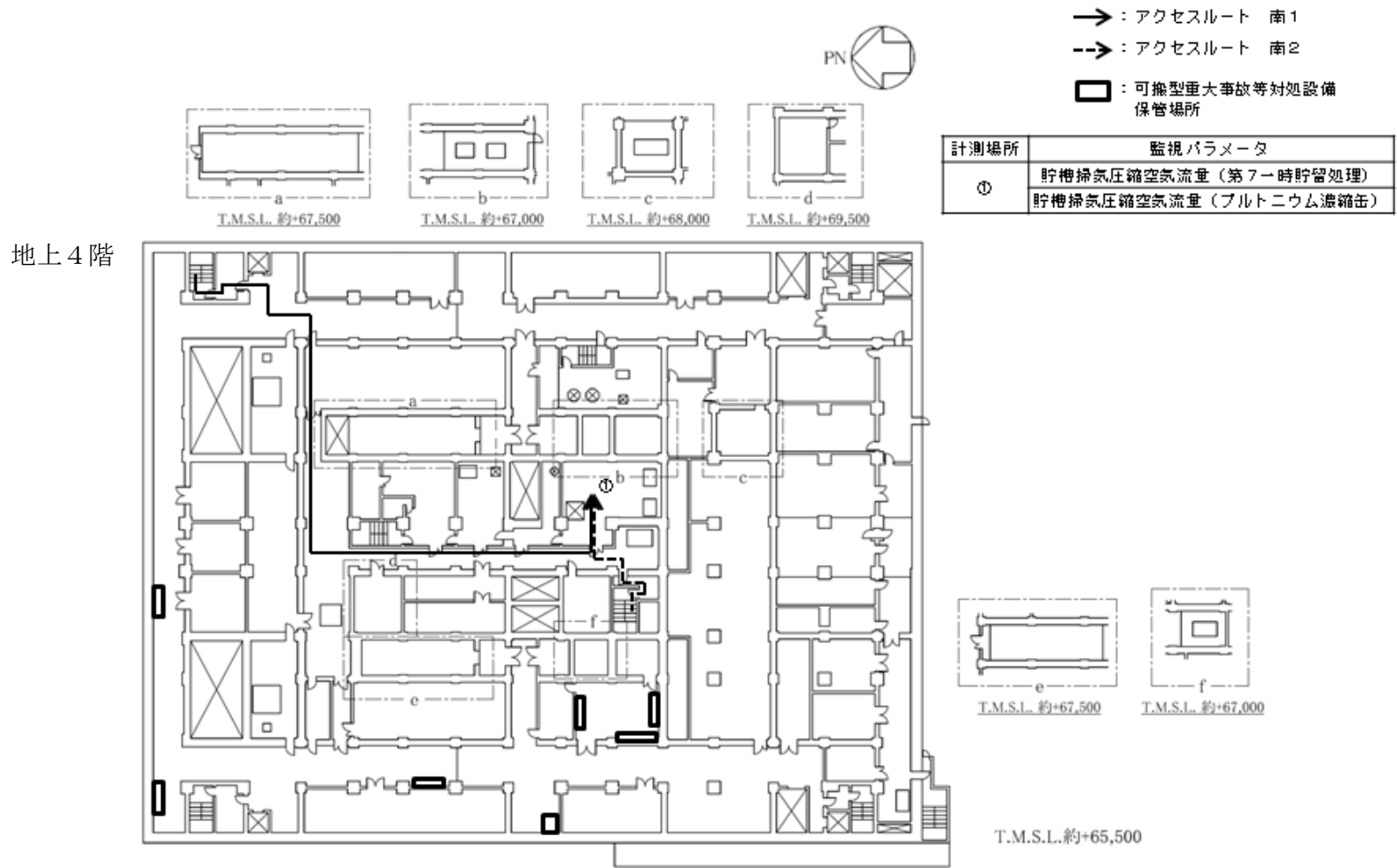
第 33 図 精製建屋 水素爆発の拡大防止対策のアクセスルート
 (水素爆発の再発を防止するための空気の供給) (4 / 7)



第33図 精製建屋 水素爆発の拡大防止対策のアクセスルート
 (水素爆発の再発を防止するための空気の供給) (5/7)



第 33 図 精製建屋 水素爆発の拡大防止対策のアクセスルート
 (水素爆発の再発を防止するための空気の供給) (6 / 7)



第33図 精製建屋 水素爆発の拡大防止対策のアクセスルート
 (水素爆発の再発を防止するための空気の供給) (7/7)

地下1階

計測場所	監視パラメータ
①	貯槽等温度(硝酸プルトニウム貯槽)
	貯槽等温度(一時貯槽)
②	貯槽等温度(混合槽A)
	貯槽等温度(混合槽B)



第34図 ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋 水素爆発の拡大防止対策のアクセスルート
 (水素爆発の再発を防止するための空気の供給) (1 / 3)

■については核不拡散の観点から公開できません。

地上1階

計測場所	監視パラメータ
①	かくはん系統圧縮空気圧力
	貯槽掃気圧縮空気流量（硝酸プルトニウム貯槽）
	貯槽掃気圧縮空気流量（混合槽A）
	貯槽掃気圧縮空気流量（混合槽B）
	貯槽掃気圧縮空気流量（一時貯槽）
	セル導出ユニット流量
②	圧縮空気手動供給ユニット接続系統圧力



- : アクセスルート 東
- > : アクセスルート 西
- : 可搬型重大事故等対処設備
保管場所

T.M.S.L.約+55,500

第34図 ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋 水素爆発の拡大防止対策のアクセスルート
(水素爆発の再発を防止するための空気の供給) (2/3)

■については核不拡散の観点から公開できません。

計測場所	監視パラメータ
①	貯槽掃気圧縮空気流量（硝酸プルトニウム貯槽）
	貯槽掃気圧縮空気流量（混合槽A）
	貯槽掃気圧縮空気流量（混合槽B）
	貯槽掃気圧縮空気流量（一時貯槽）

計測場所	監視パラメータ
②	貯槽等水素濃度



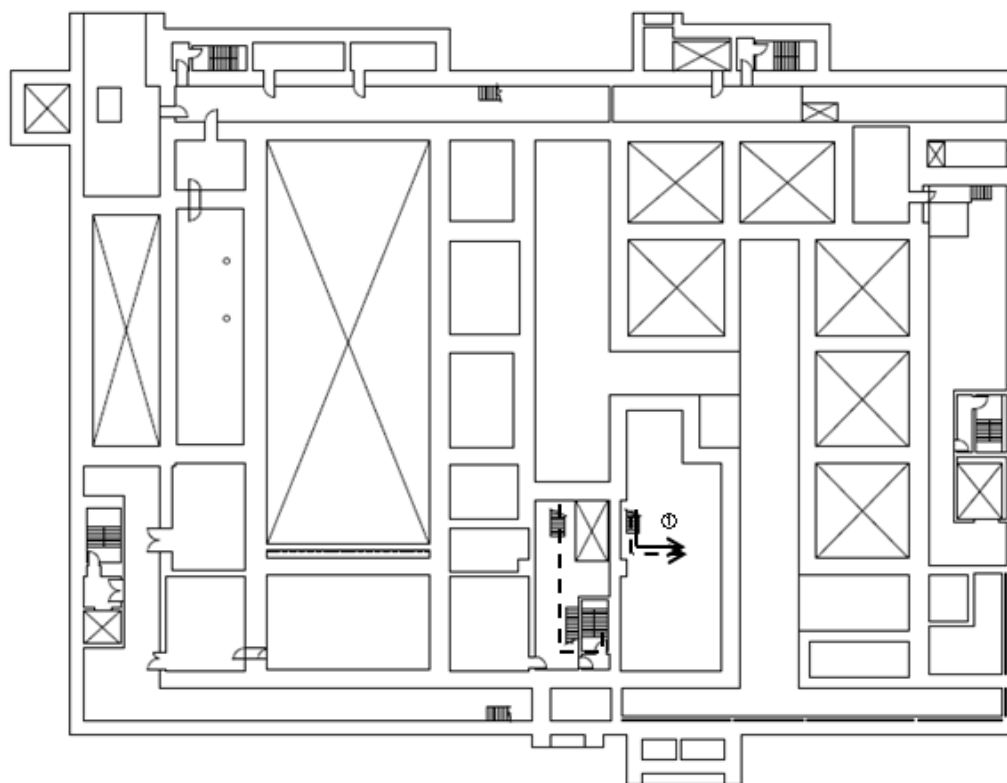
地上2階



第34図 ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋 水素爆発の拡大防止対策のアクセスルート
 （水素爆発の再発を防止するための空気の供給）（3 / 3）

■については核不拡散の観点から公開できません。

地下3階



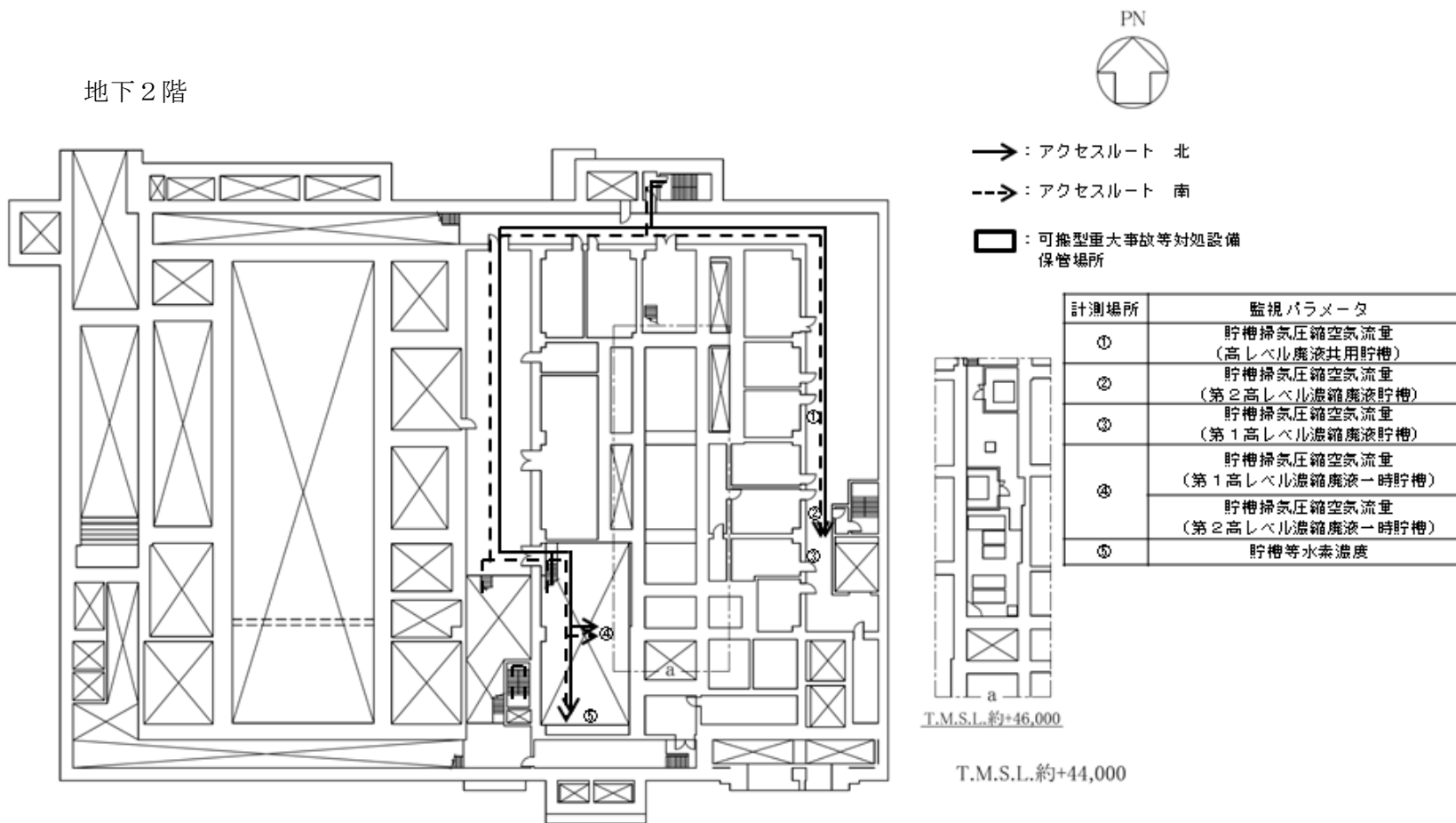
- : アクセスルート 北
- -> : アクセスルート 南
- : 可搬型重大事故等対処設備
保管場所

計測場所	監視パラメータ
㊦	貯槽掃気圧縮空気流量 (高レベル廃液混合槽A)
	貯槽掃気圧縮空気流量 (高レベル廃液混合槽B)

T.M.S.L.約+41,000

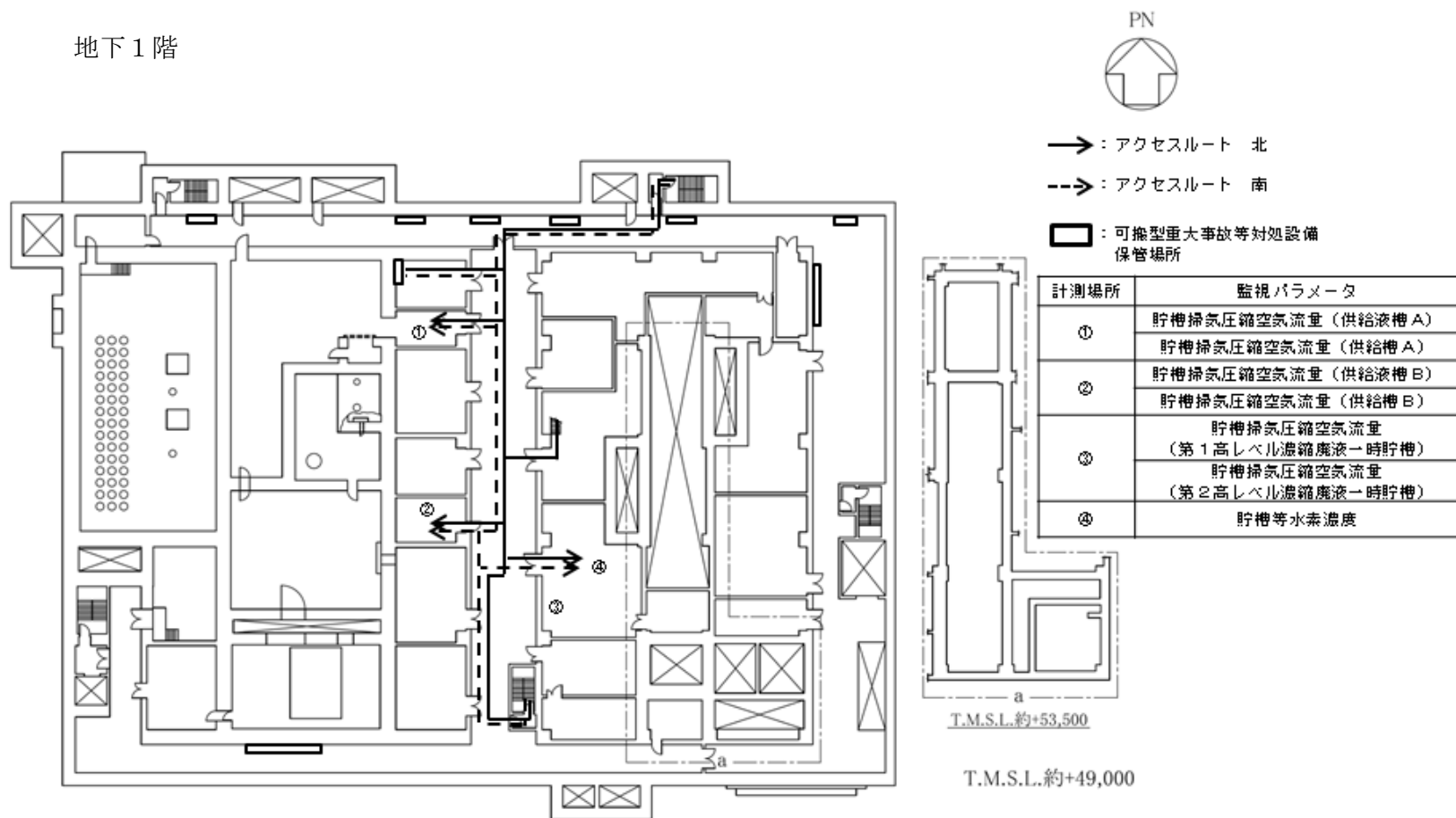
第 35 図 高レベル廃液ガラス固化建屋 水素爆発の拡大防止対策のアクセスルート
(水素爆発の再発を防止するための空気の供給) (1 / 5)

地下2階



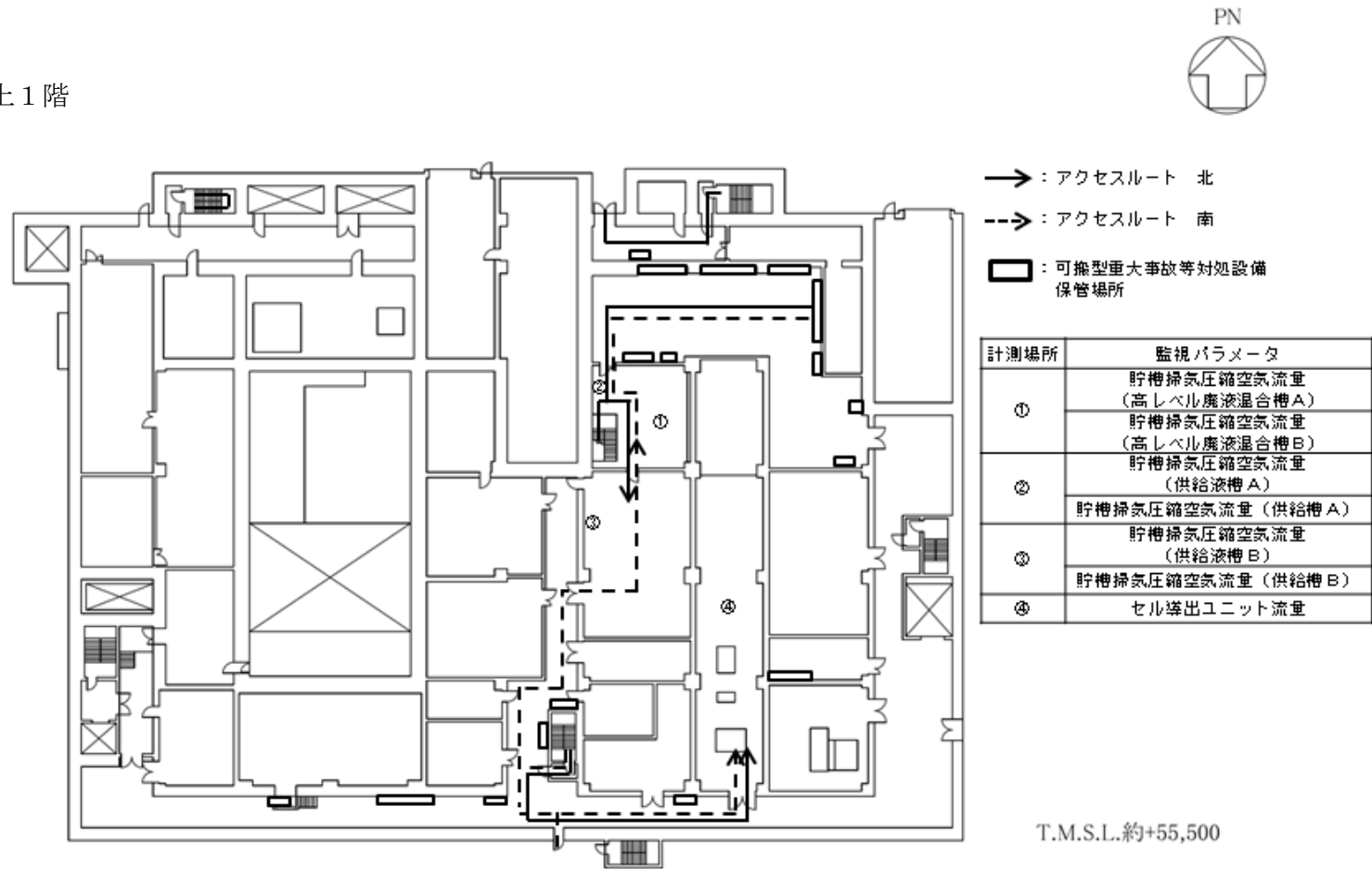
第 35 図 高レベル廃液ガラス固化建屋 水素爆発の拡大防止対策のアクセスルート
 (水素爆発の再発を防止するための空気の供給) (2 / 5)

地下1階



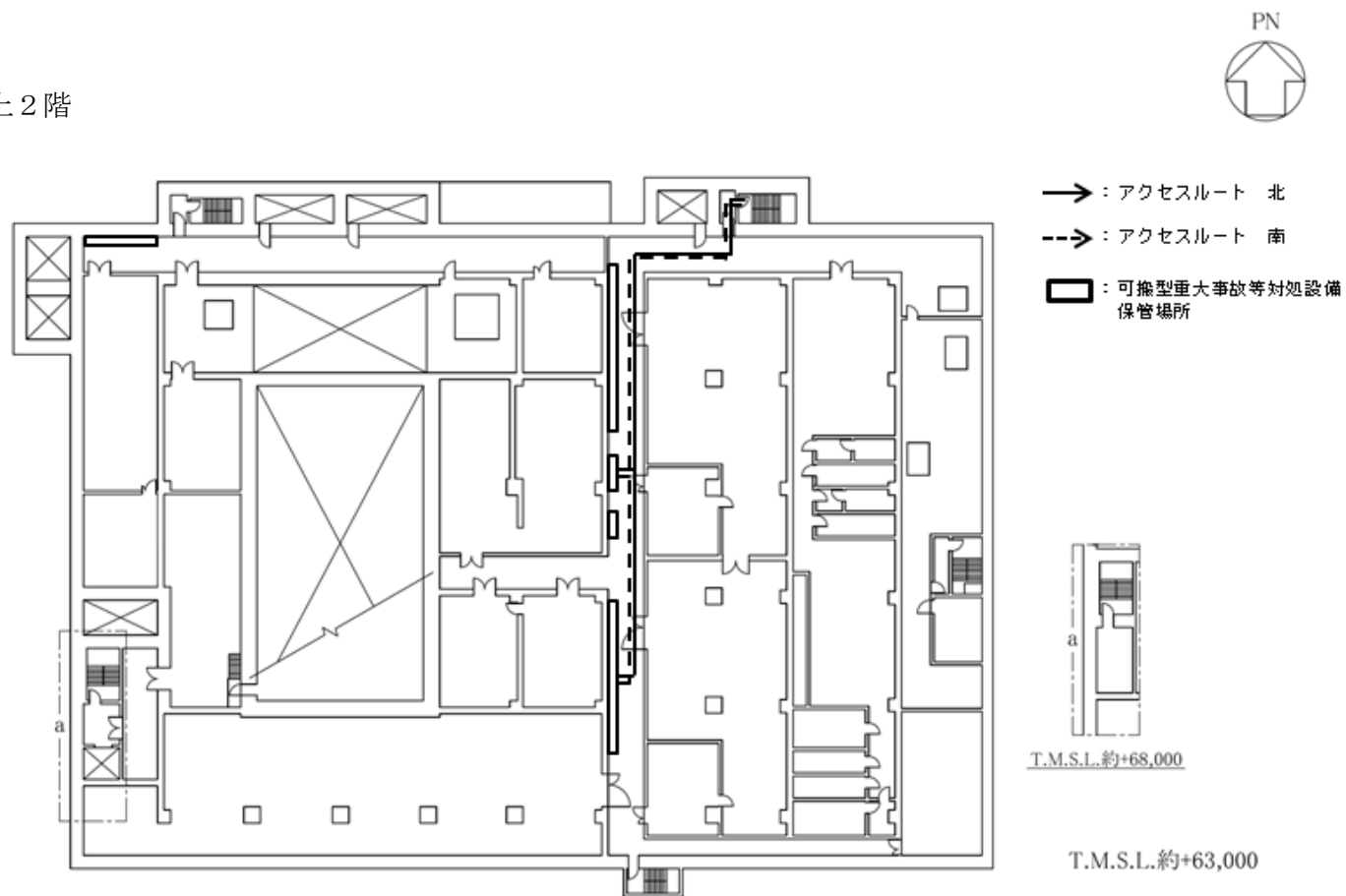
第35図 高レベル廃液ガラス固化建屋 水素爆発の拡大防止対策のアクセスルート
 (水素爆発の再発を防止するための空気の供給) (3/5)

地上1階



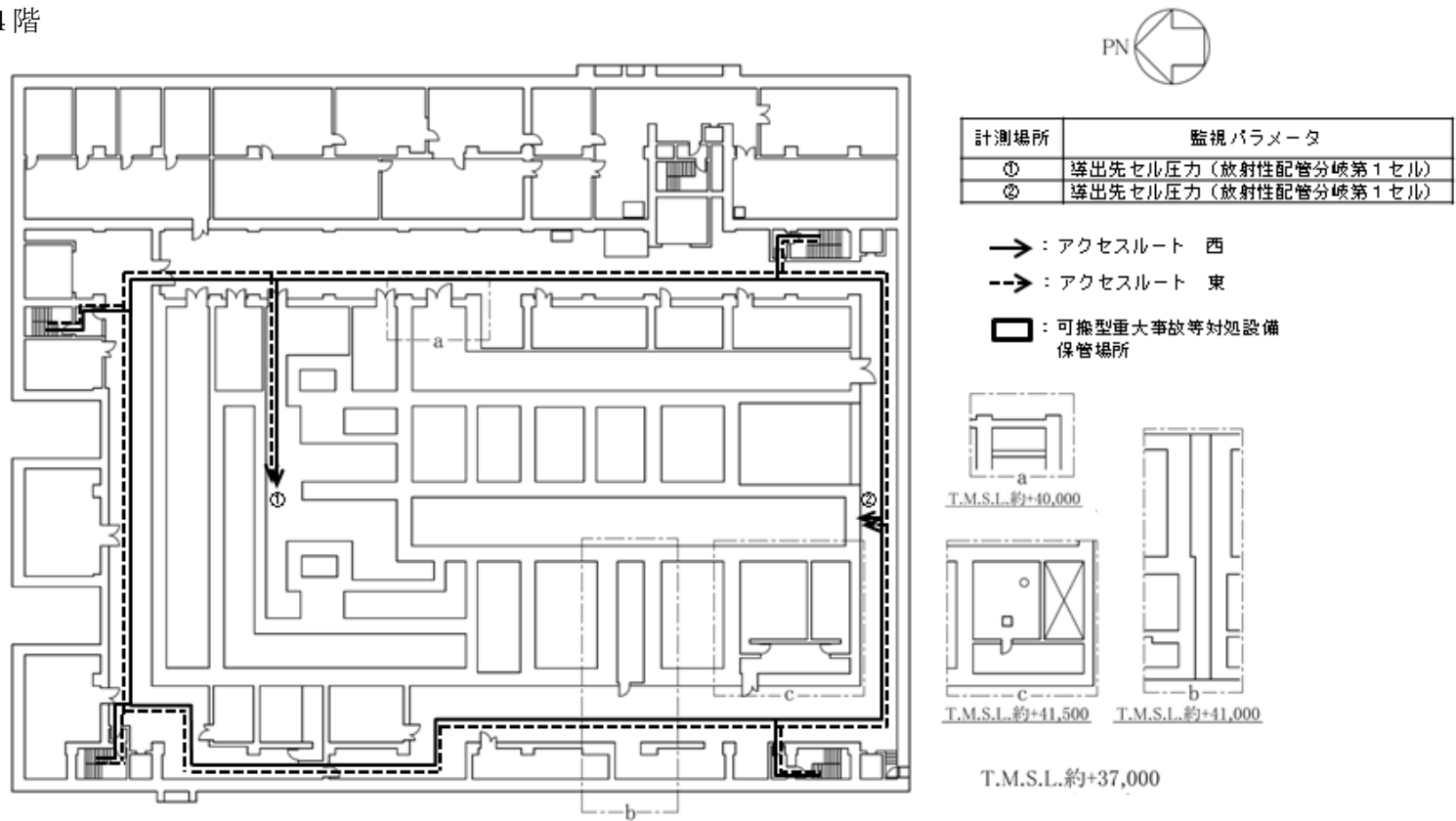
第35図 高レベル廃液ガラス固化建屋 水素爆発の拡大防止対策のアクセスルート
 (水素爆発の再発を防止するための空気の供給) (4/5)

地上2階



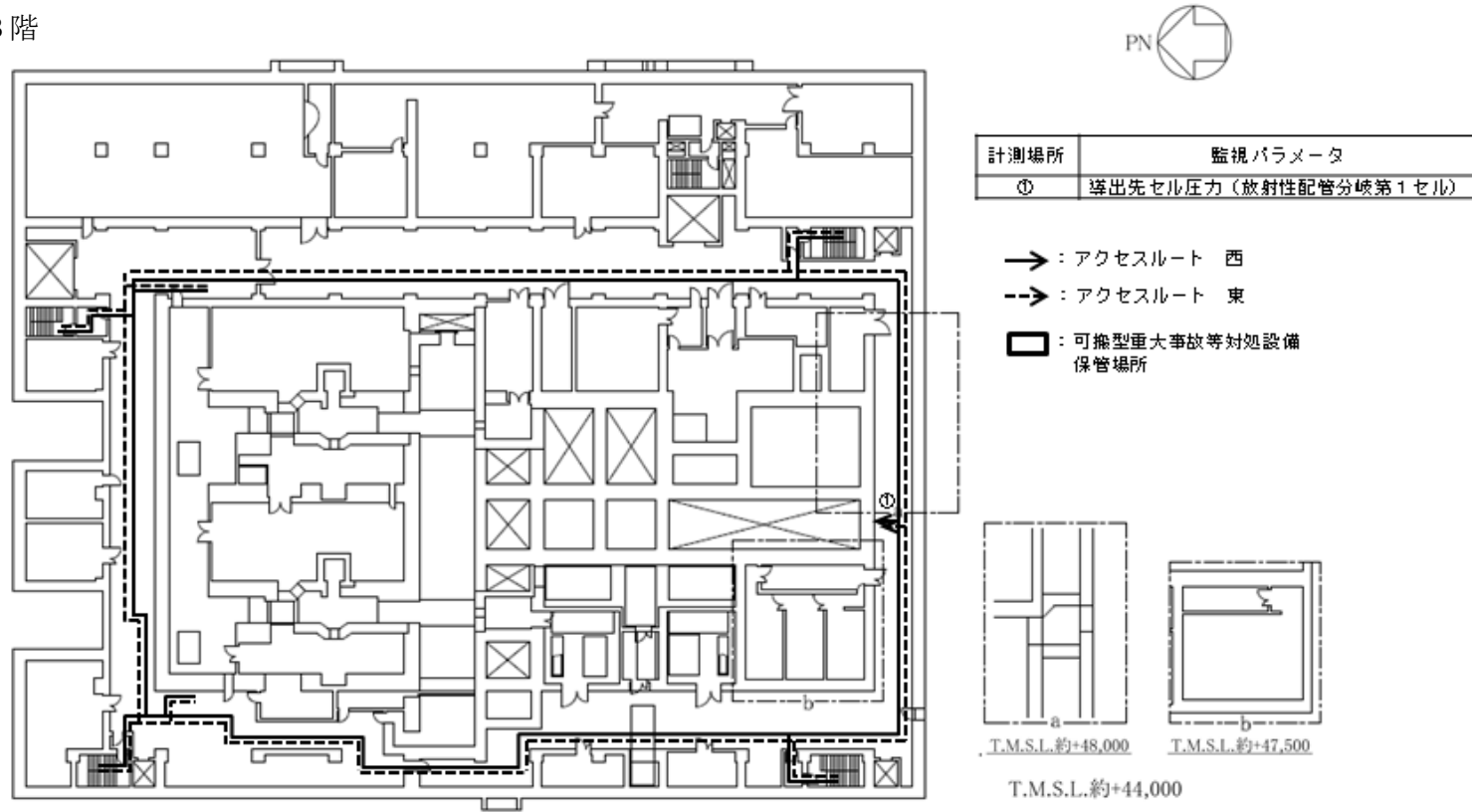
第 35 図 高レベル廃液ガラス固化建屋 水素爆発の拡大防止対策のアクセスルート
(水素爆発の再発を防止するための空気の供給) (5 / 5)

地下4階



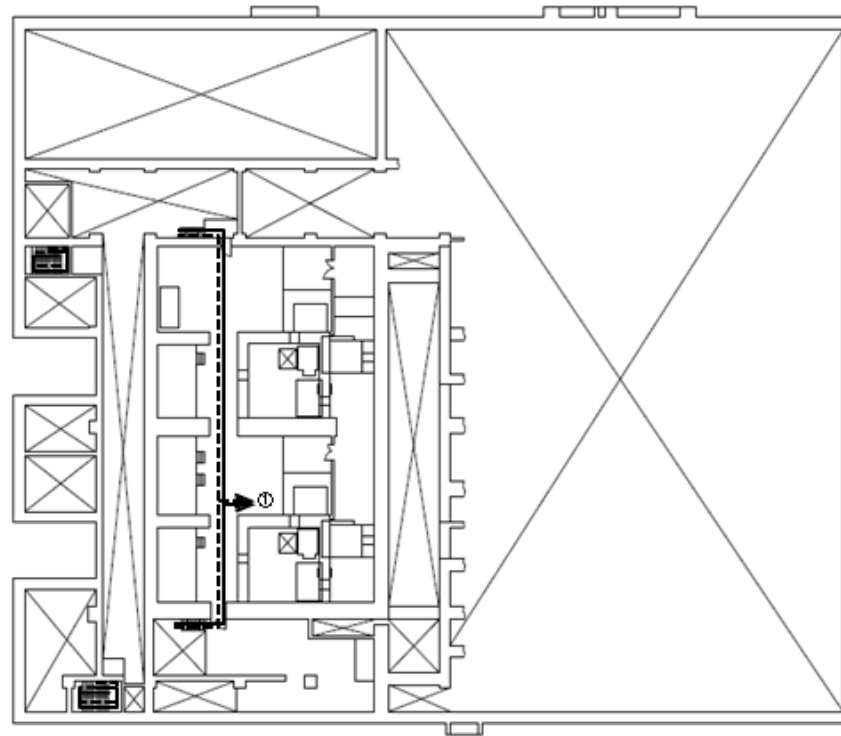
第36図 前処理建屋 水素爆発の拡大防止対策のアクセスルート
 (セルへの導出経路の構築及び代替セル排気系による対応) (1/7)

地下3階



第36図 前処理建屋 水素爆発の拡大防止対策のアクセスルート (セルへの導出経路の構築及び代替セル排気系による対応) (2/7)

地下2階



計測場所	監視パラメータ
①	導出先セル圧力 (溶解槽Aセル)

→ : アクセスルート 西

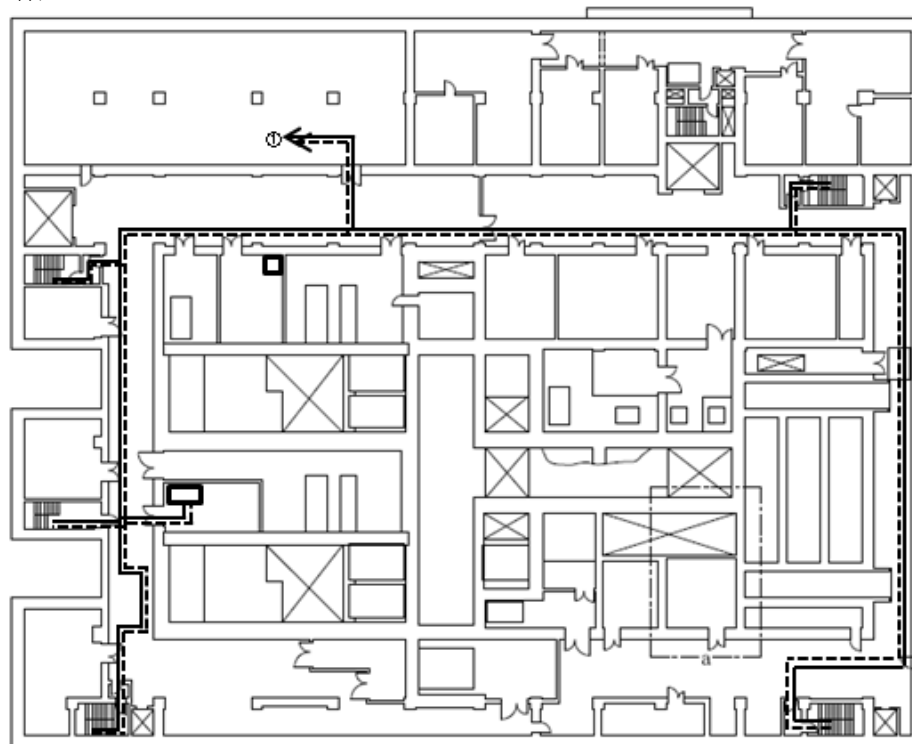
- -> : アクセスルート 東

□ : 可搬型重大事故等対処設備
保管場所

T.M.S.L.約+46,500

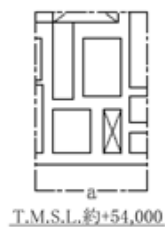
第36図 前処理建屋 水素爆発の拡大防止対策のアクセスルート
(セルへの導出経路の構築及び代替セル排気系による対応) (3 / 7)

地下1階



計測場所	監視パラメータ
①	代替セル排気系フィルタ差圧

- : アクセスルート 西
- -> : アクセスルート 東
- : 可搬型重大事故等対処設備
保管場所

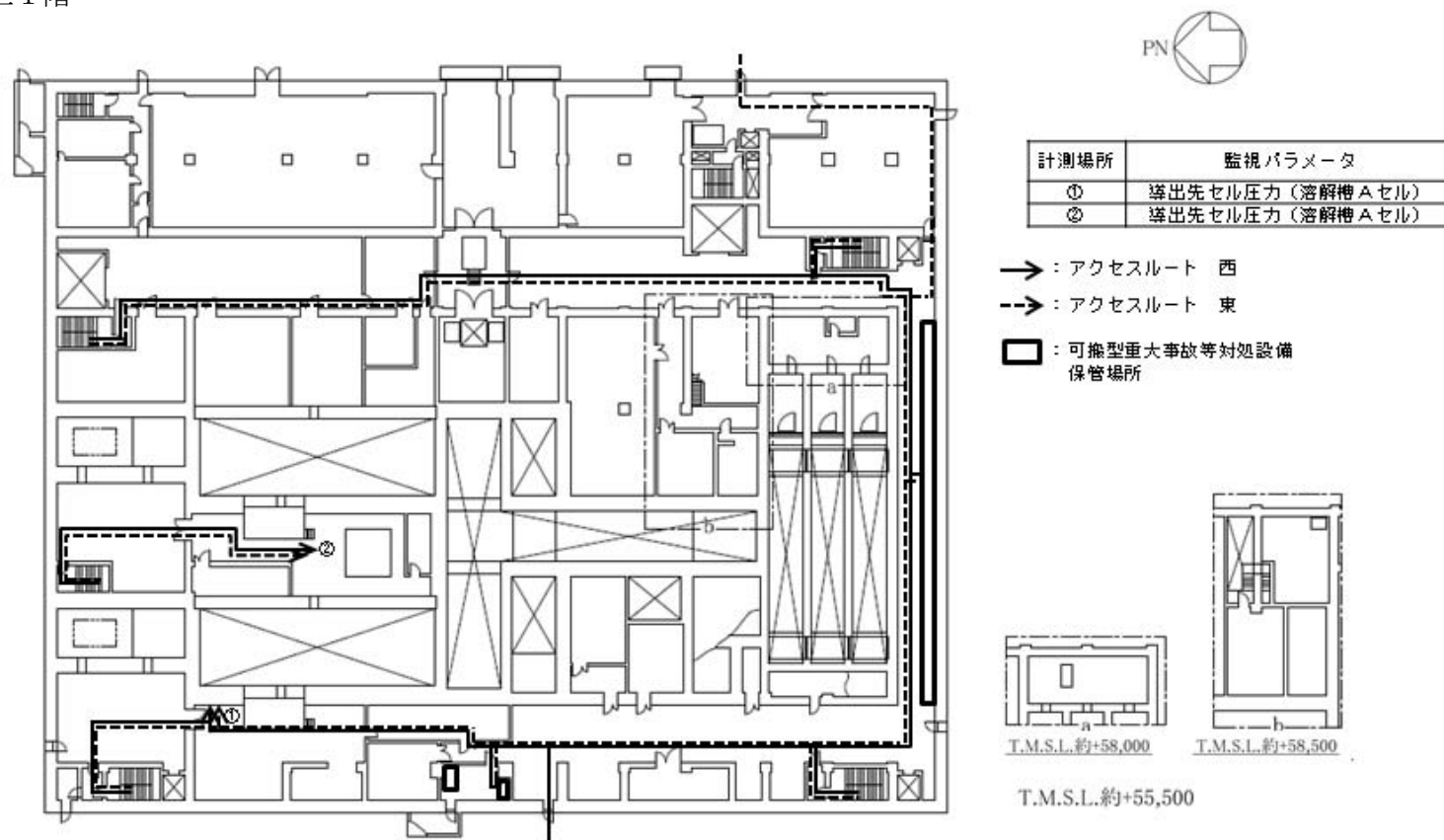


T.M.S.L.約+54,000

T.M.S.L.約+51,000

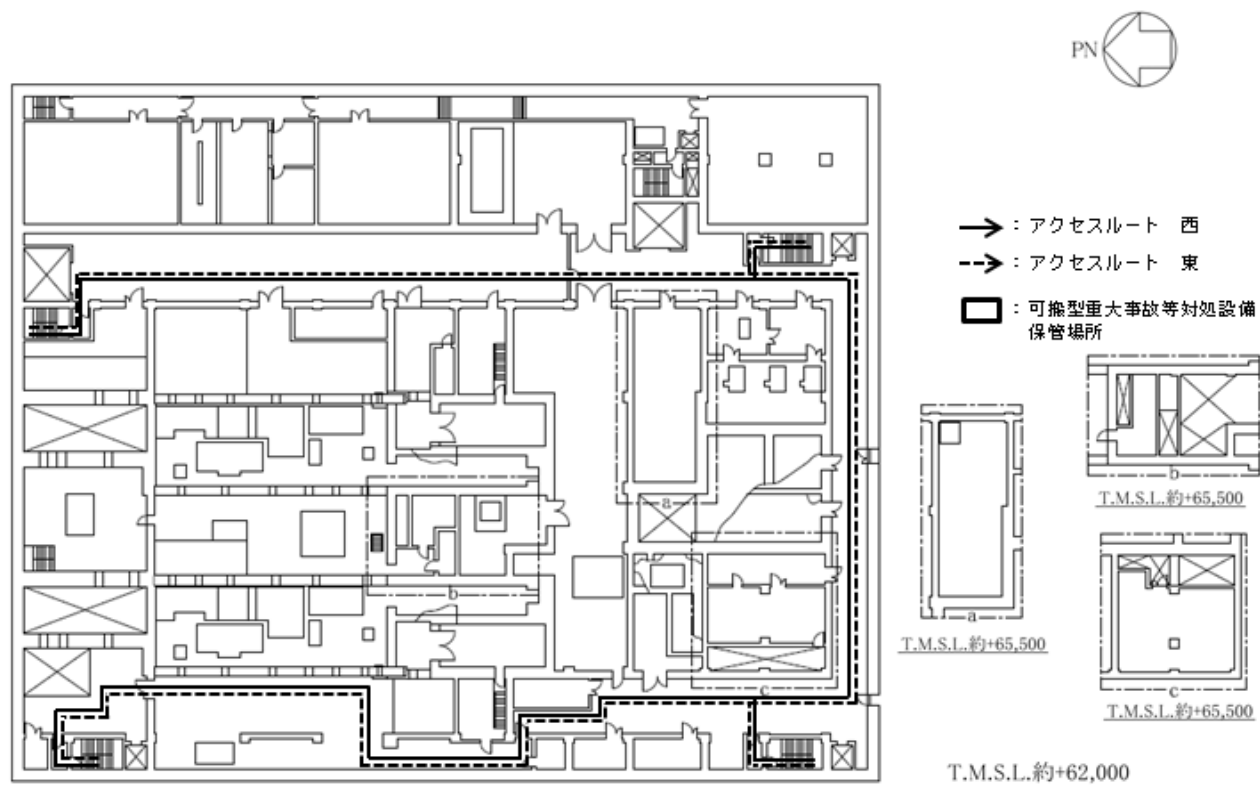
第36図 前処理建屋 水素爆発の拡大防止対策のアクセスルート
(セルへの導出経路の構築及び代替セル排気系による対応) (4 / 7)

地上1階



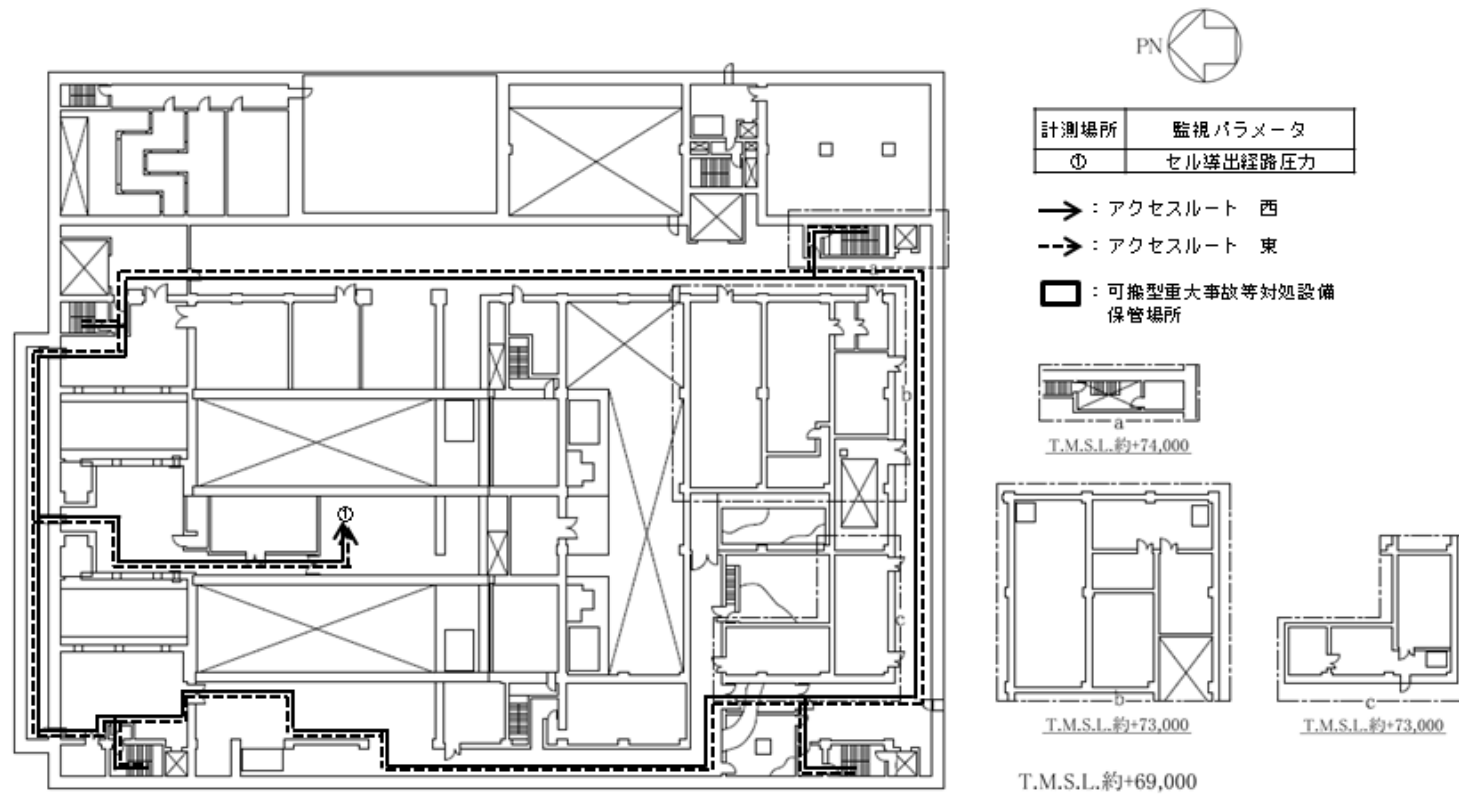
第36図 前処理建屋 水素爆発の拡大防止対策のアクセスルート
 (セルへの導出経路の構築及び代替セル排気系による対応) (5 / 7)

地上2階



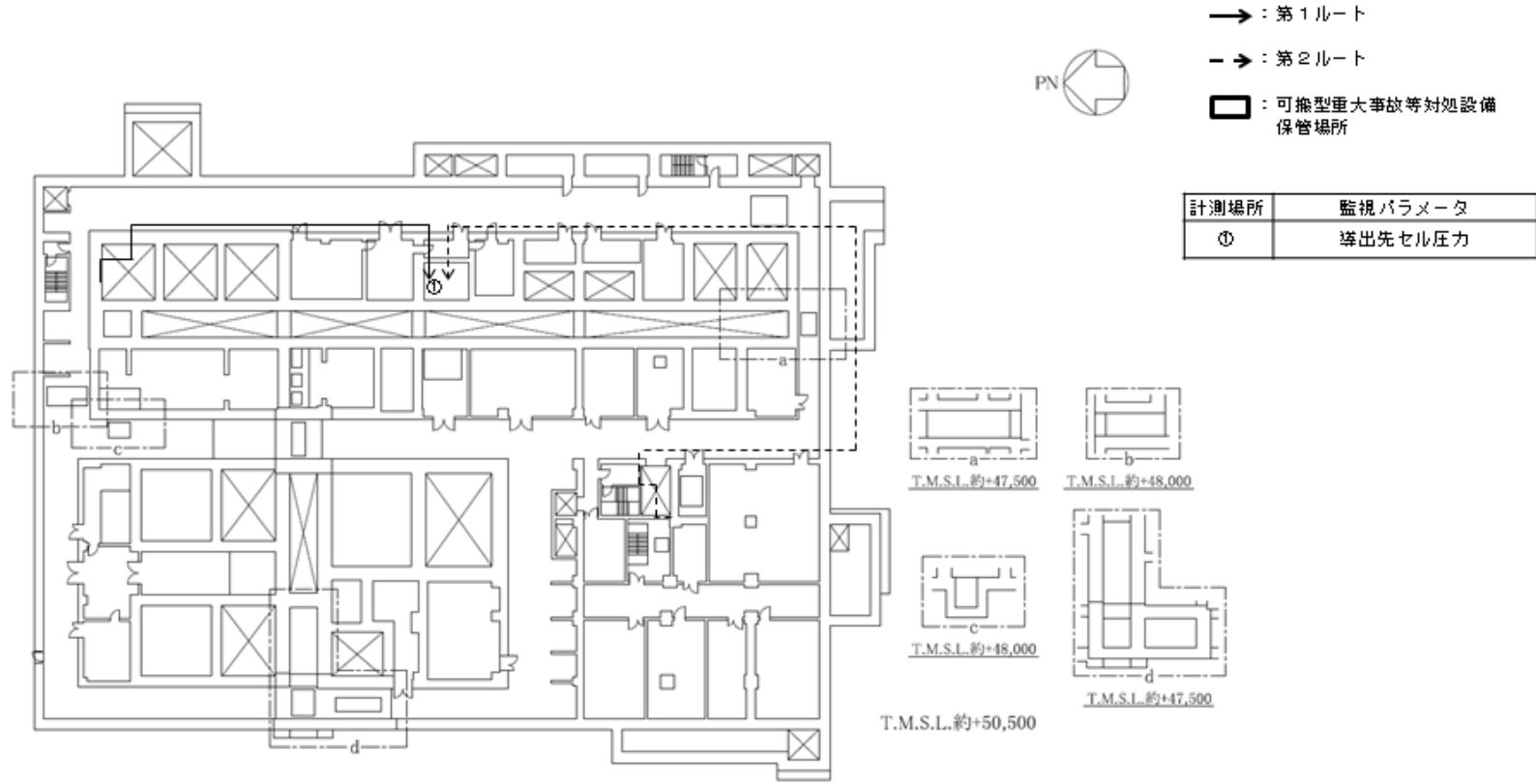
第36図 前処理建屋 水素爆発の拡大防止対策のアクセスルート
(セルへの導出経路の構築及び代替セル排気系による対応) (6 / 7)

地上3階



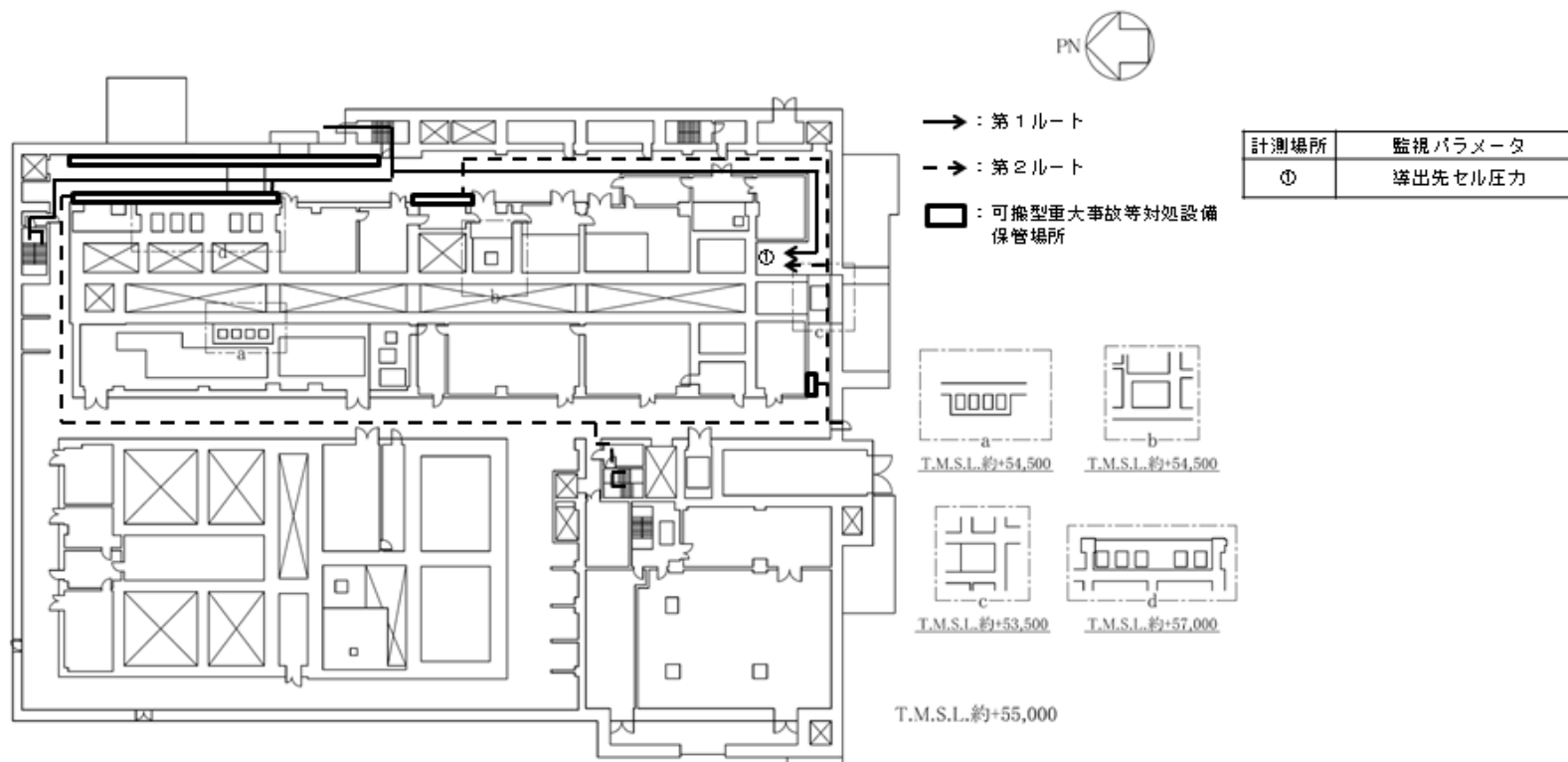
第36図 前処理建屋 水素爆発の拡大防止対策のアクセスルート
 (セルへの導出経路の構築及び代替セル排気系による対応) (7/7)

地下1階



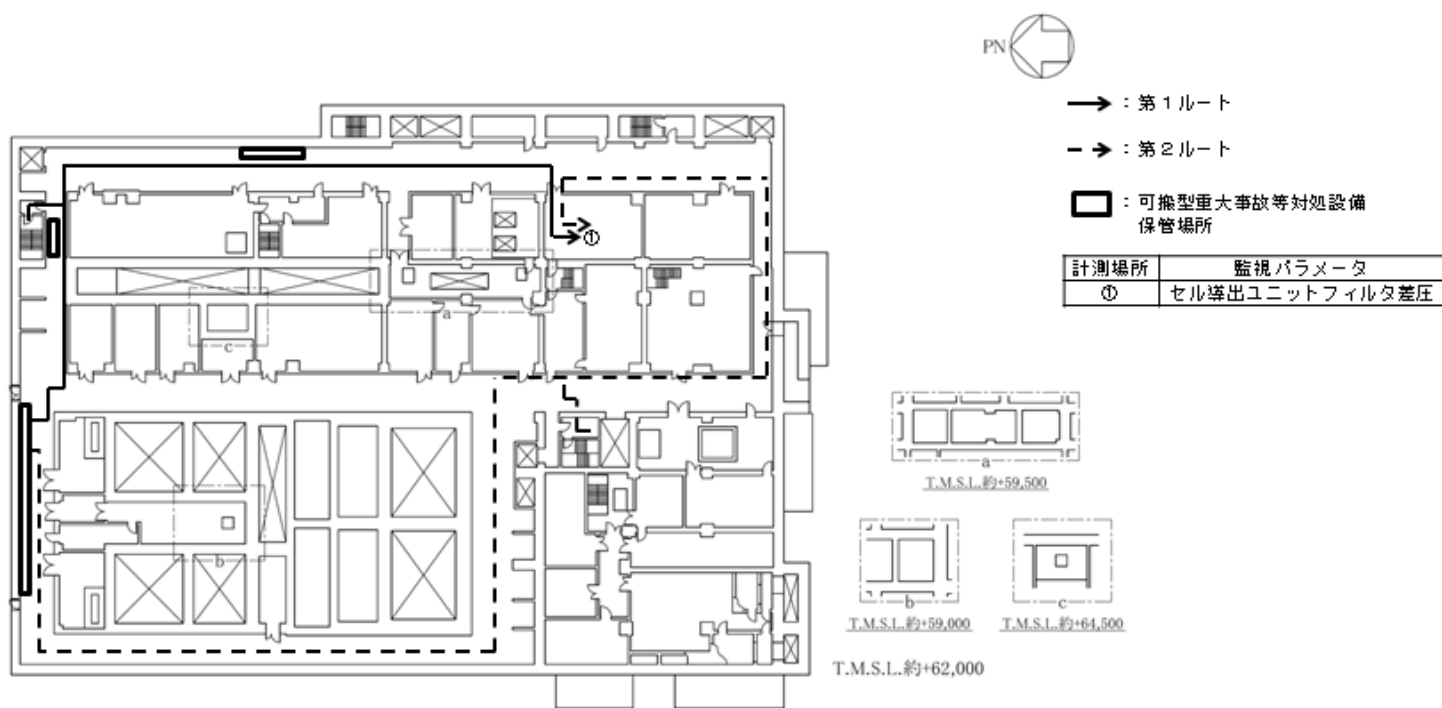
第37図 分離建屋 水素爆発の拡大防止対策のアクセスルート
 (セルへの導出経路の構築及び代替セル排気系による対応) (1/5)

地上1階



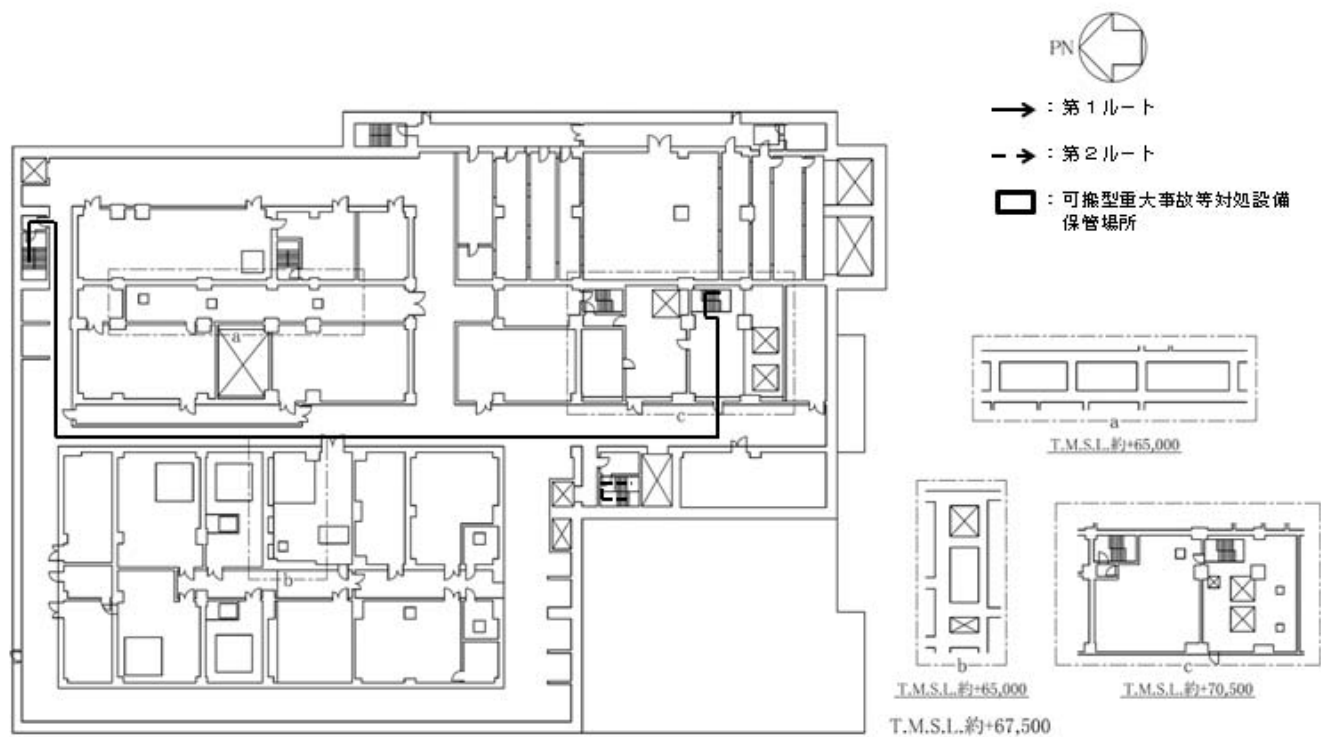
第37図 分離建屋 水素爆発の拡大防止対策のアクセスルート
 (セルへの導出経路の構築及び代替セル排気系による対応) (2/5)

地上2階



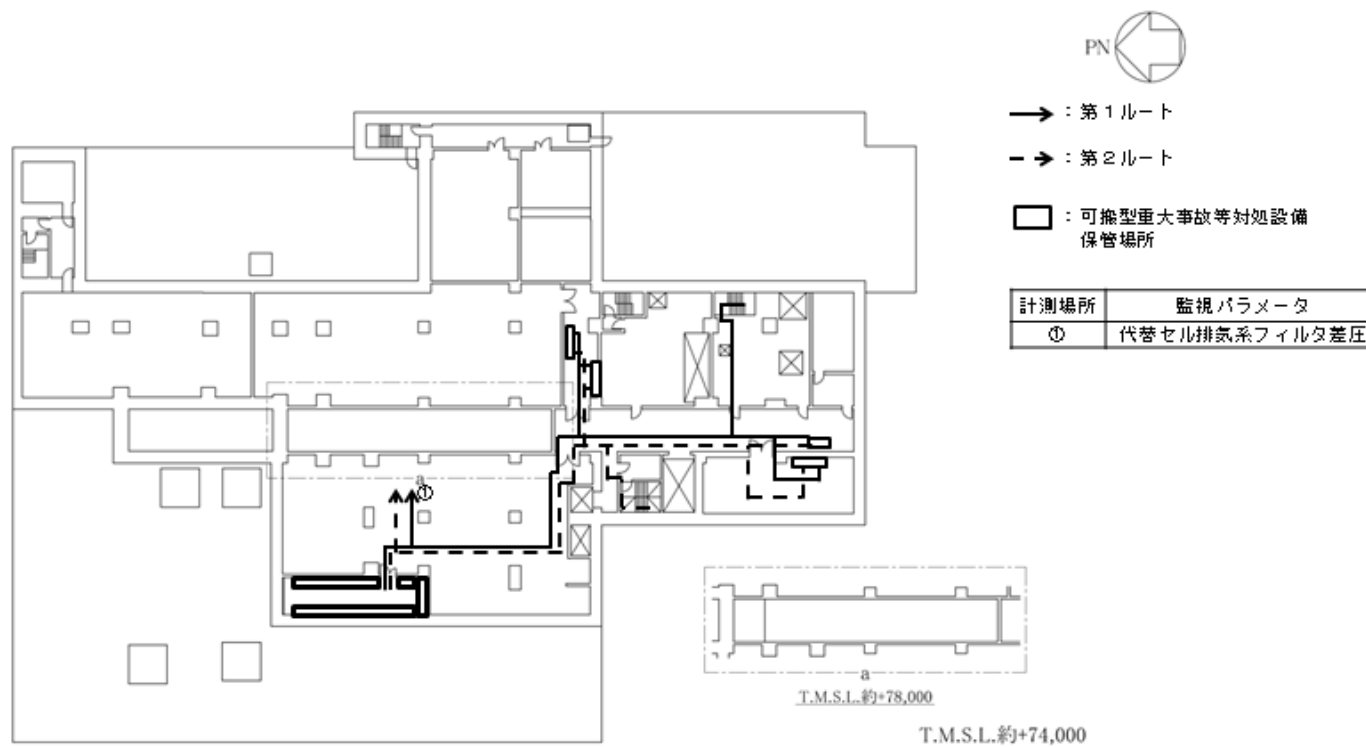
第37図 分離建屋 水素爆発の拡大防止対策のアクセスルート
 (セルへの導出経路の構築及び代替セル排気系による対応) (3/5)

地上3階

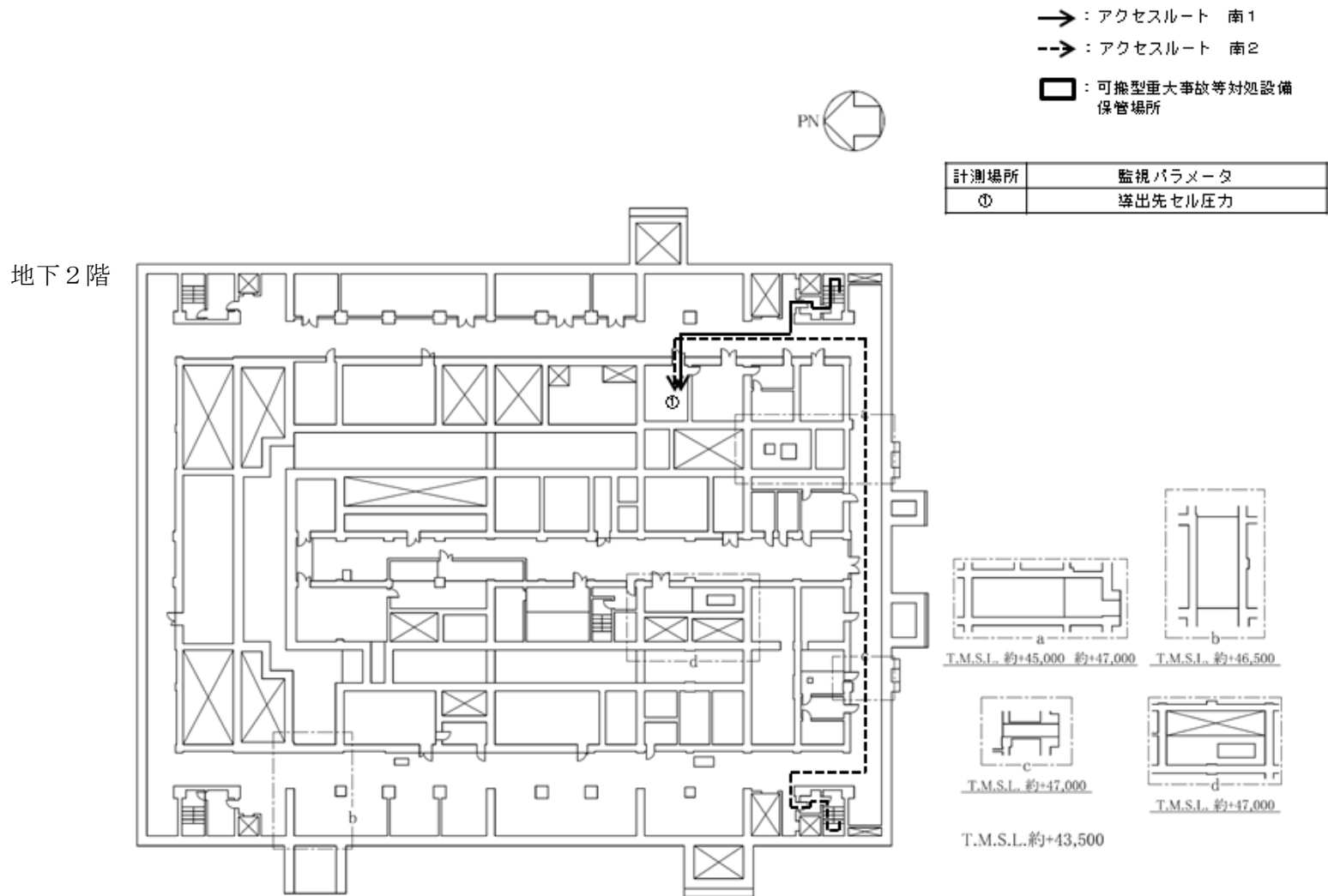


第37図 分離建屋 水素爆発の拡大防止対策のアクセスルート
(セルへの導出経路の構築及び代替セル排気系による対応) (4/5)

地上4階



第37図 分離建屋 水素爆発の拡大防止対策のアクセスルート
(セルへの導出経路の構築及び代替セル排気系による対応) (5 / 5)

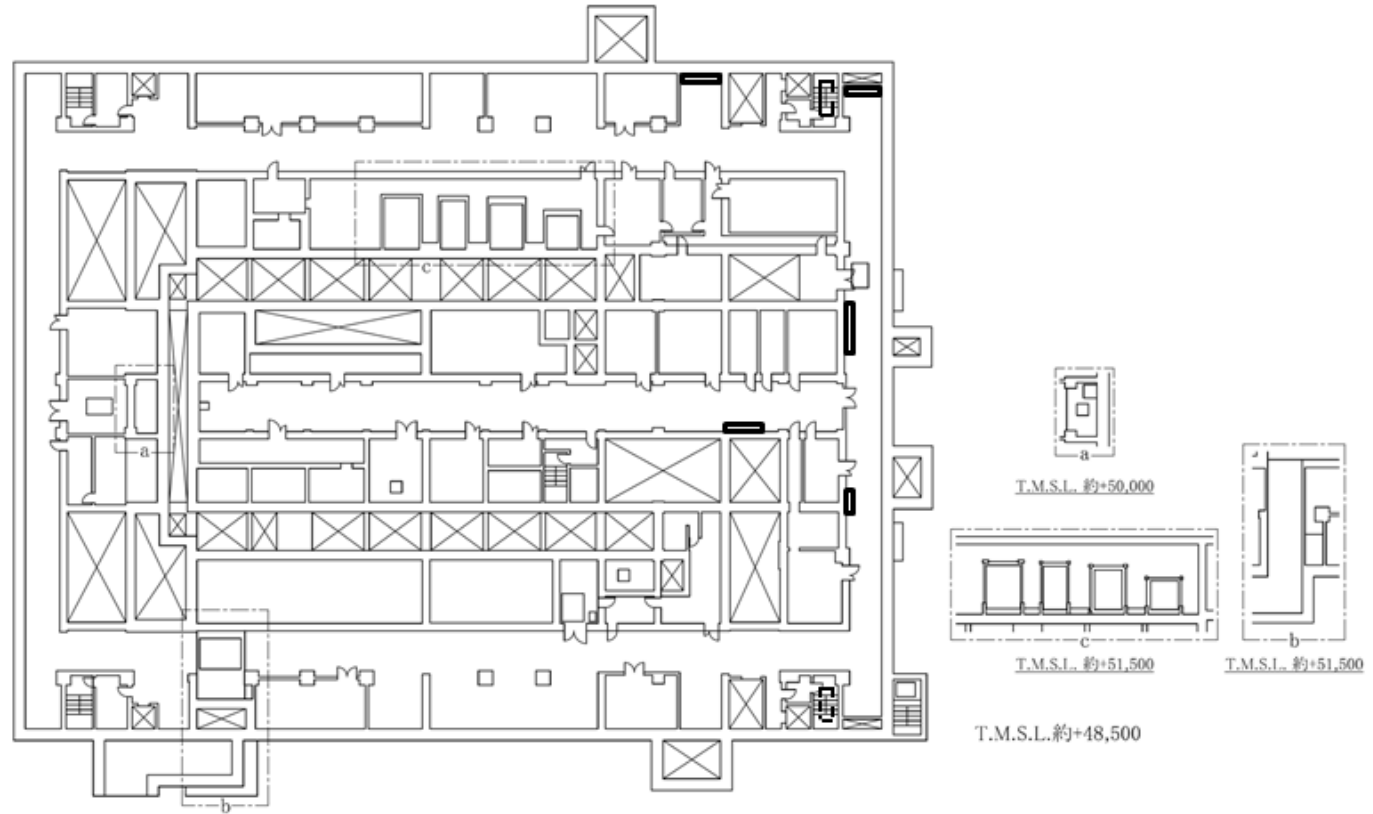


第 38 図 精製建屋 水素爆発の拡大防止対策のアクセスルート
 (セルへの導出経路の構築及び代替セル排気系による対応) (1 / 7)

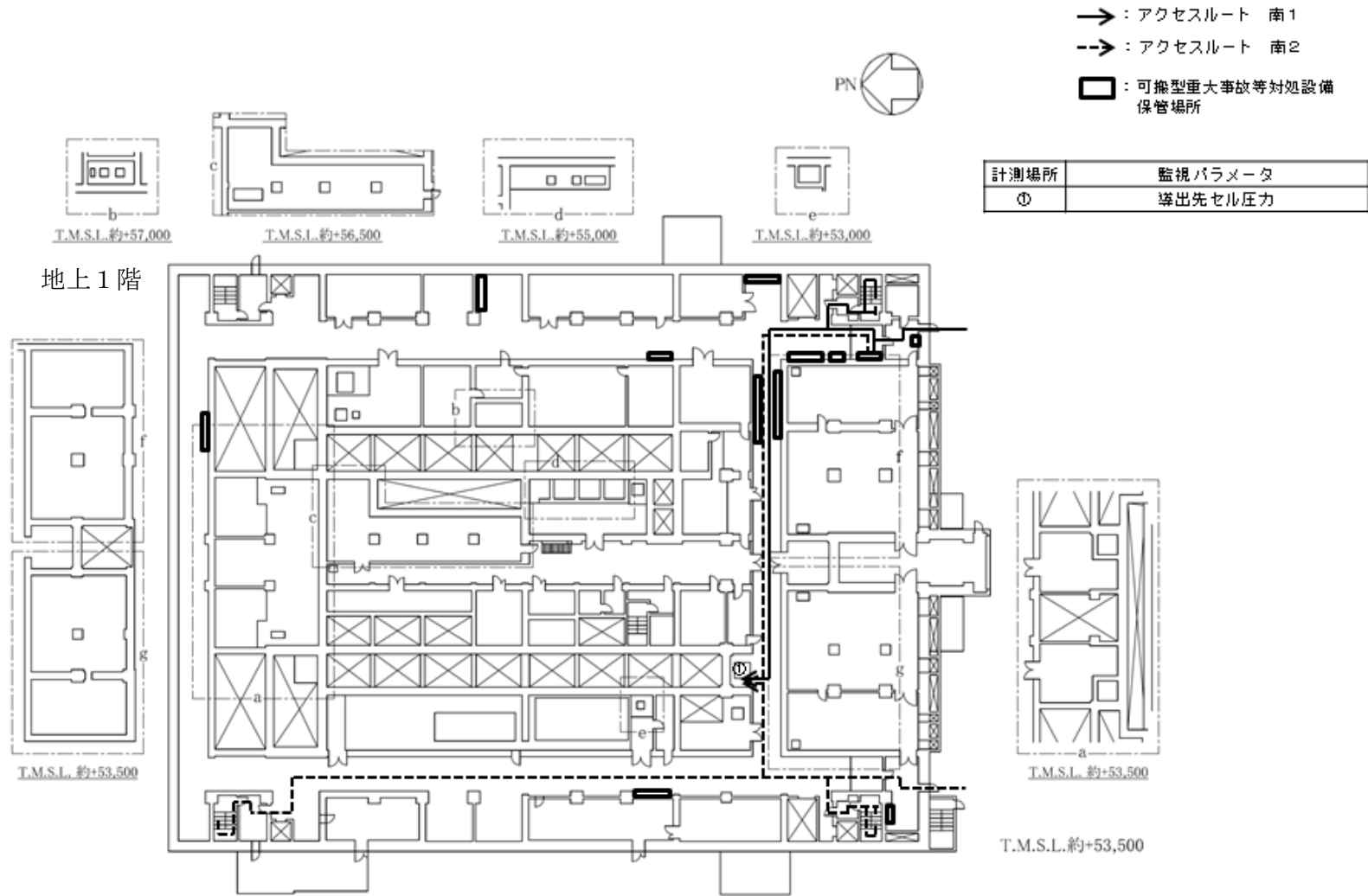
- : アクセスルート 南1
- > : アクセスルート 南2
- : 可搬型重大事故等対処設備
保管場所



地下1階



第38図 精製建屋 水素爆発の拡大防止対策のアクセスルート
(セルへの導出経路の構築及び代替セル排気系による対応) (2/7)



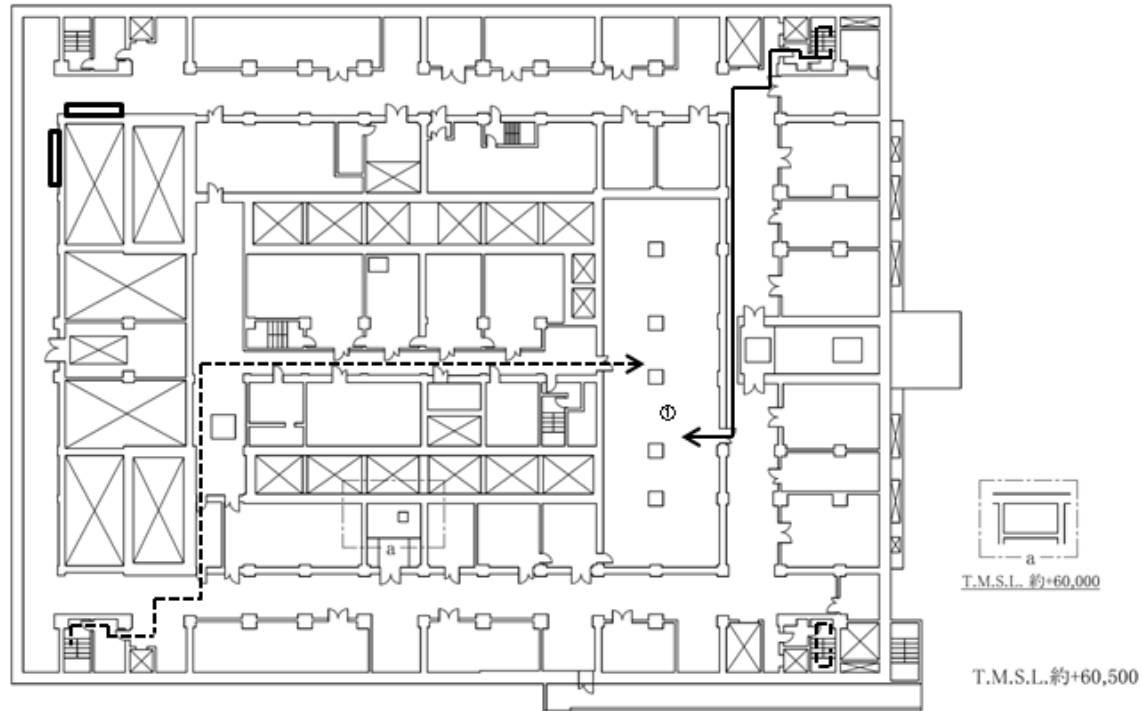
第 38 図 精製建屋 水素爆発の拡大防止対策のアクセスルート
 (セルへの導出経路の構築及び代替セル排気系による対応) (3 / 7)

- : アクセスルート 南1
- -> : アクセスルート 南2
- : 可搬型重大事故等対処設備
保管場所



計測場所	監視パラメータ
①	セル導出ユニットフィルタ差圧

地上2階

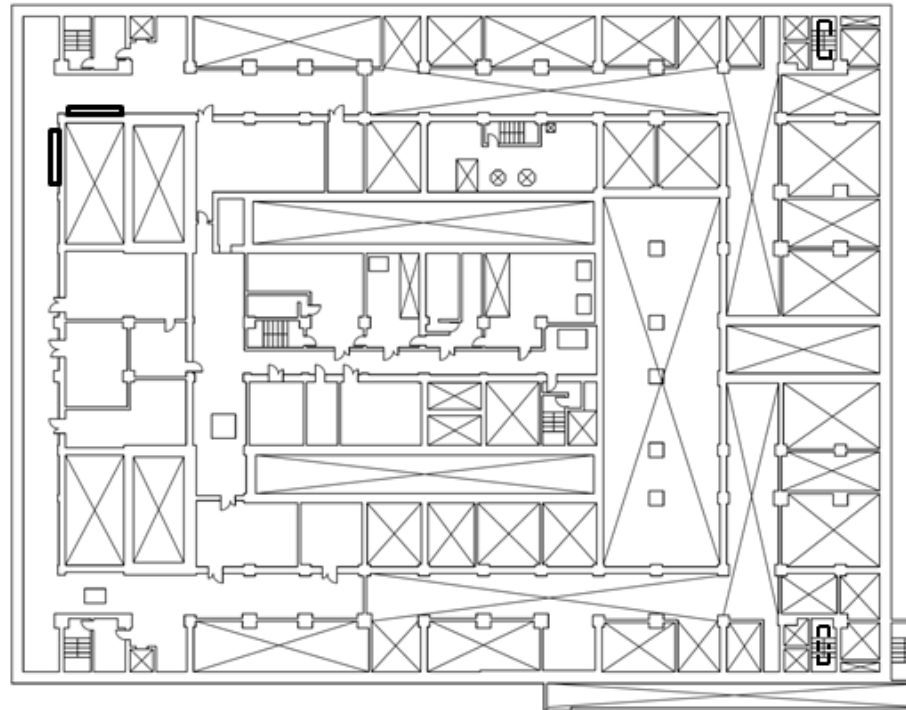


第 38 図 精製建屋 水素爆発の拡大防止対策のアクセスルート
(セルへの導出経路の構築及び代替セル排気系による対応) (4 / 7)

- : アクセスルート 南1
- > : アクセスルート 南2
- : 可搬型重大事故等対処設備
保管場所

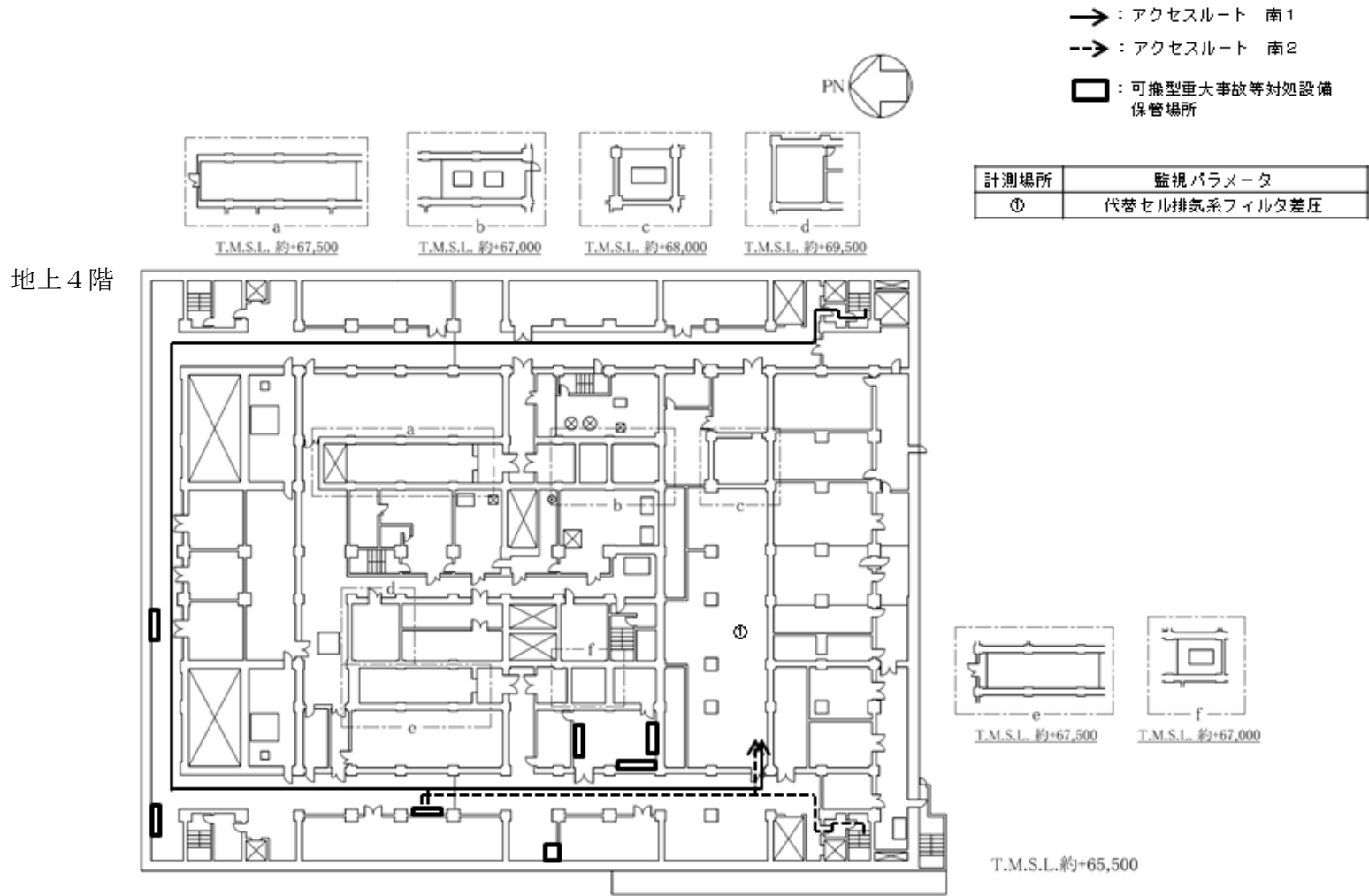


地上3階



T.M.S.L.約+64,000

第 38 図 精製建屋 水素爆発の拡大防止対策のアクセスルート
(セルへの導出経路の構築及び代替セル排気系による対応) (5 / 7)

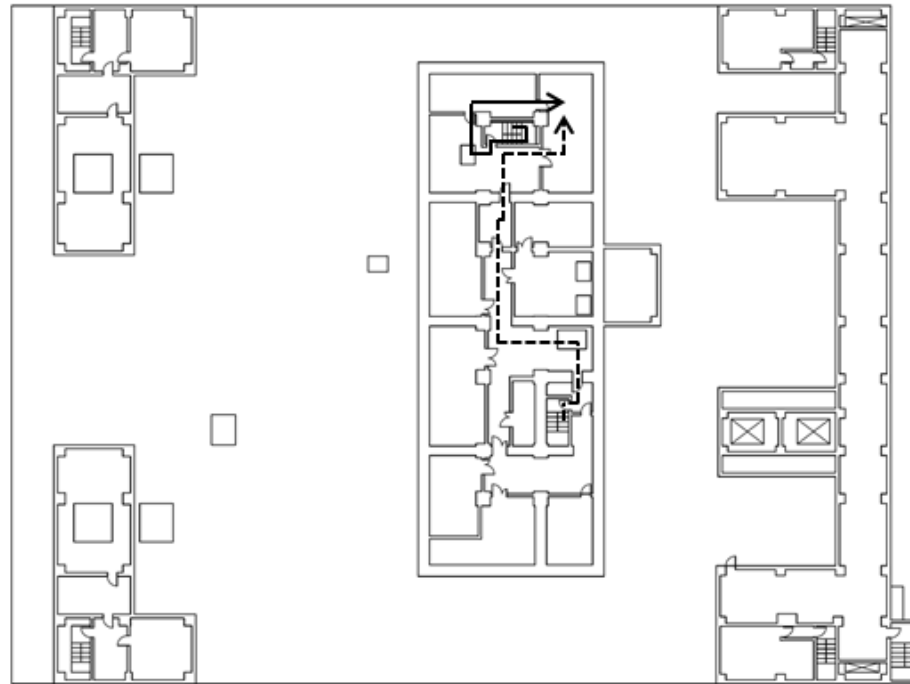


第 38 図 精製建屋 水素爆発の拡大防止対策のアクセスルート
 (セルへの導出経路の構築及び代替セル排気系による対応) (6 / 7)

- : アクセスルート 南1
- -> : アクセスルート 南2
- : 可搬型重大事故等対処設備
保管場所



地上5階



T.M.S.L.約+73,500

第 38 図 精製建屋 水素爆発の拡大防止対策のアクセスルート
(セルへの導出経路の構築及び代替セル排気系による対応) (7 / 7)

地下2階



第 39 図 ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋 水素爆発の拡大防止対策のアクセスルート
(セルへの導出経路の構築及び代替セル排気系による対応) (1 / 4)

■については核不拡散の観点から公開できません。

計測場所	監視パラメータ
①	導出先セル圧力
②	貯槽等温度(硝酸プルトニウム貯槽)
	貯槽等温度(一時貯槽)
③	貯槽等温度(混合槽A)
	貯槽等温度(混合槽B)



地下1階

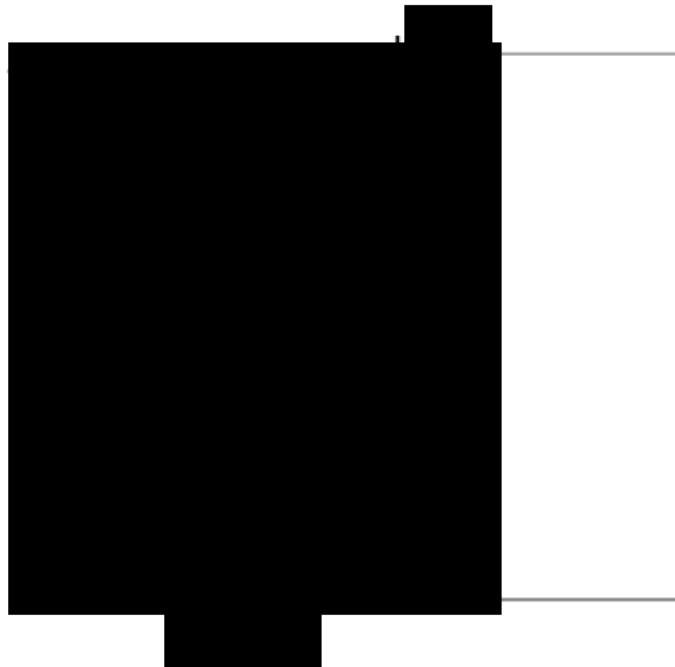


第 39 図 ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋 水素爆発の拡大防止対策のアクセスルート (セルへの導出経路の構築及び代替セル排気系による対応) (2 / 4)

■については核不拡散の観点から公開できません。

地上1階

計測場所	監視パラメータ
①	セル導出ユニットフィルタ差圧



- : アクセスルート 東
- > : アクセスルート 西
- : 可搬型重大事故等対処設備
保管場所

T.M.S.L.約+55,500

第 39 図 ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋 水素爆発の拡大防止対策のアクセスルート
(セルへの導出経路の構築及び代替セル排気系による対応) (3 / 4)

■については核不拡散の観点から公開できません。

計測場所	監視パラメータ
①	貯槽等水素濃度

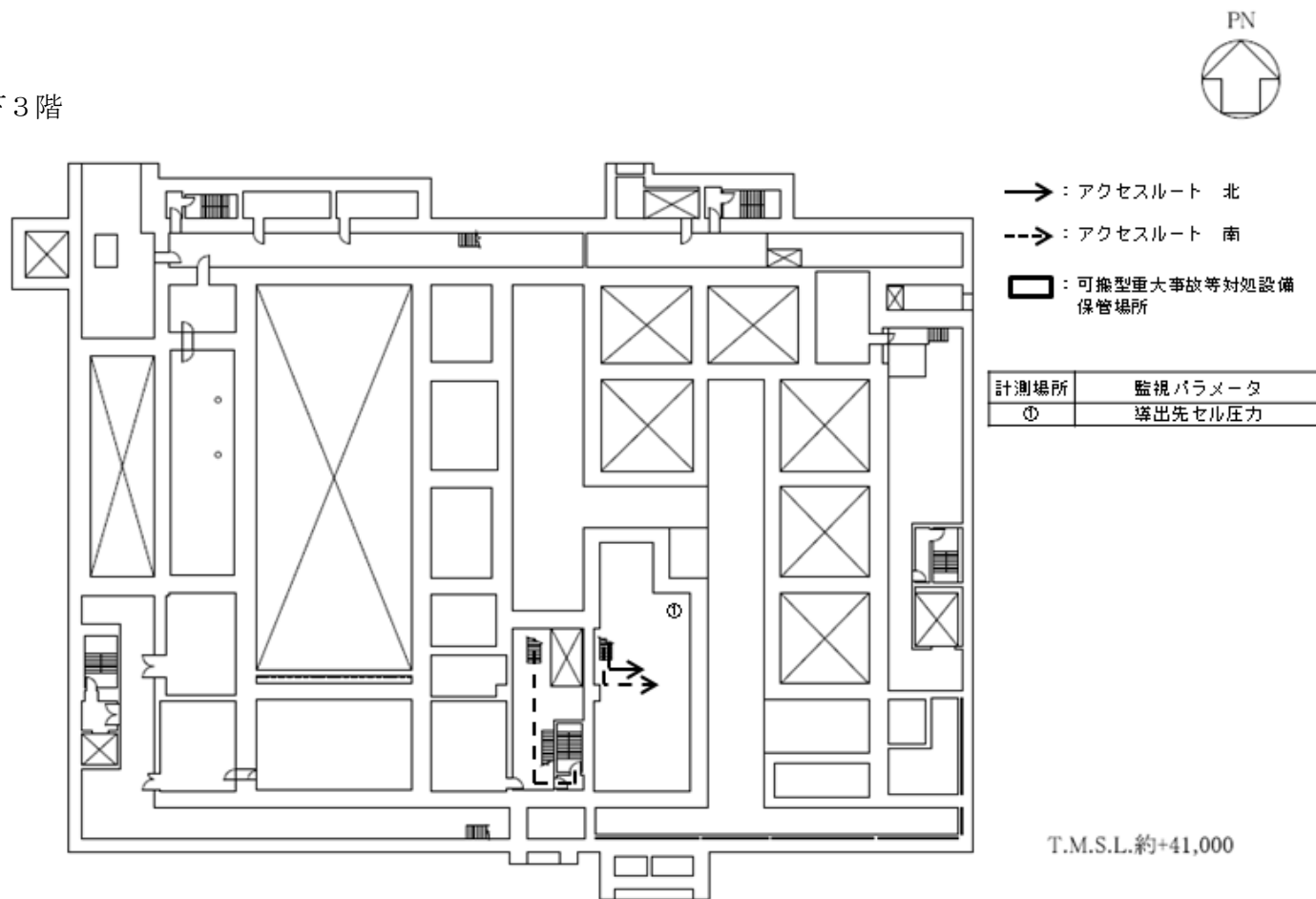
地上2階



第 39 図 ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋 水素爆発の拡大防止対策のアクセスルート (セルへの導出経路の構築及び代替セル排気系による対応) (4 / 4)

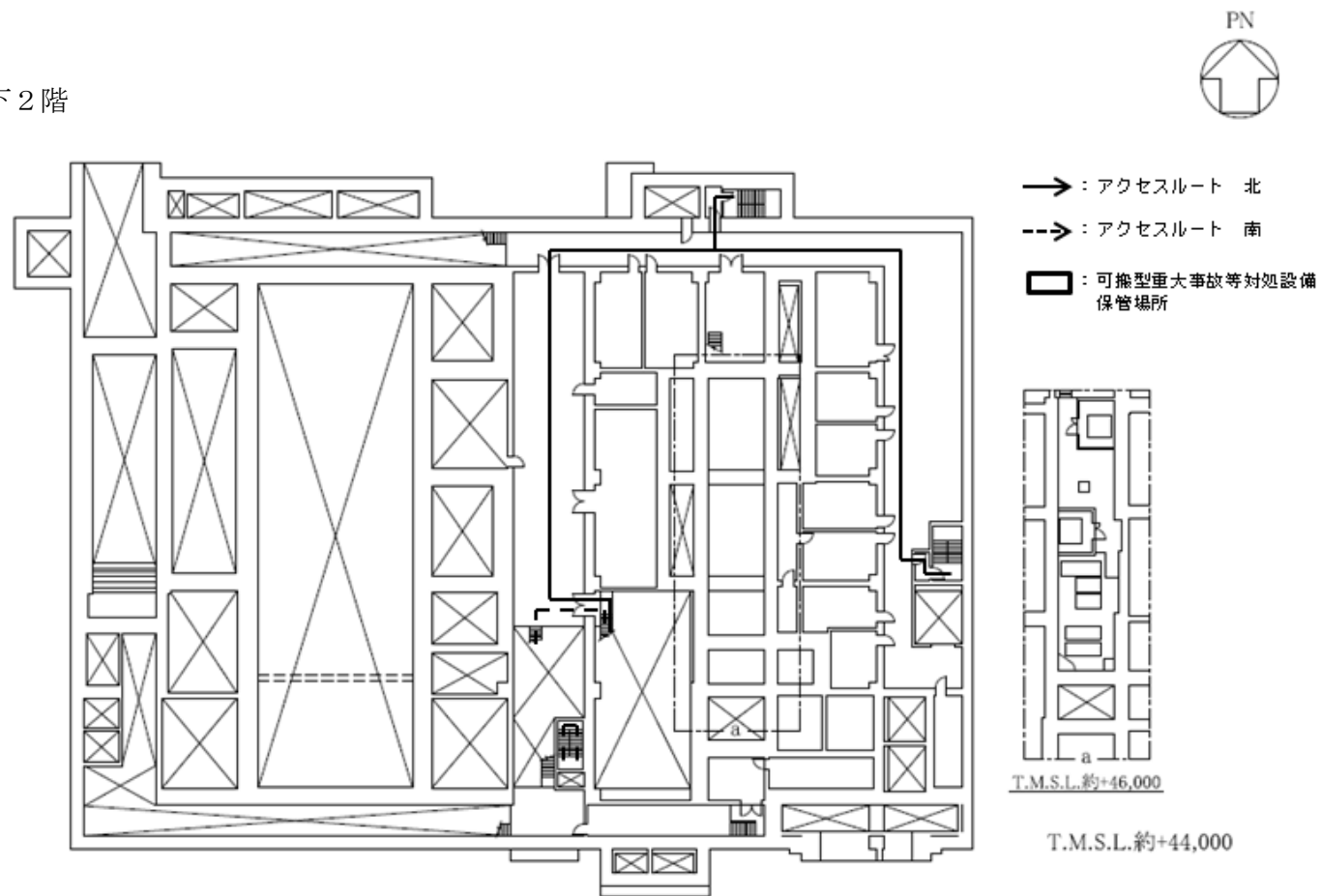
■については核不拡散の観点から公開できません。

地下3階



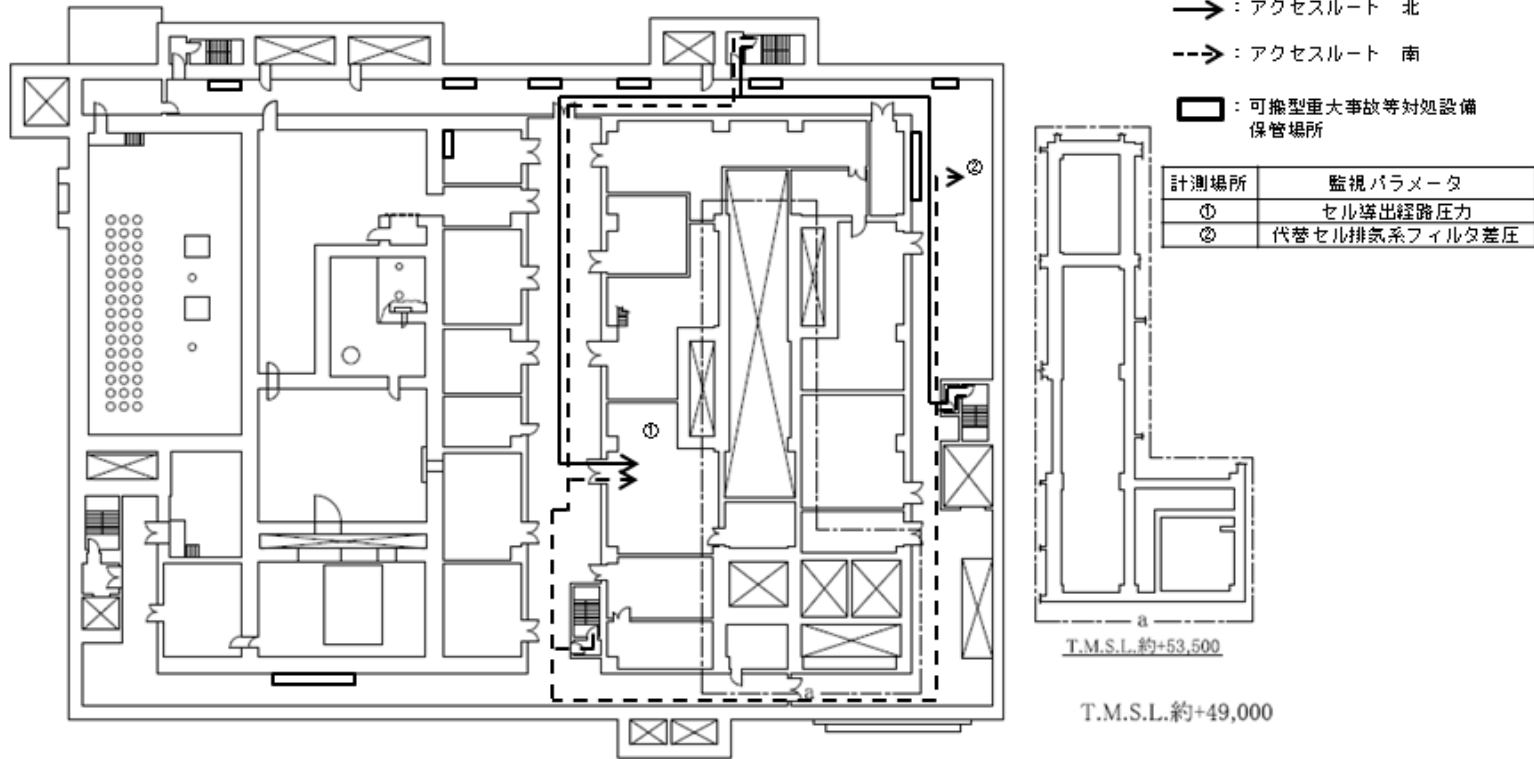
第 40 図 高レベル廃液ガラス固化建屋 水素爆発の拡大防止対策のアクセスルート
(セルへの導出経路の構築及び代替セル排気系による対応) (1 / 5)

地下2階



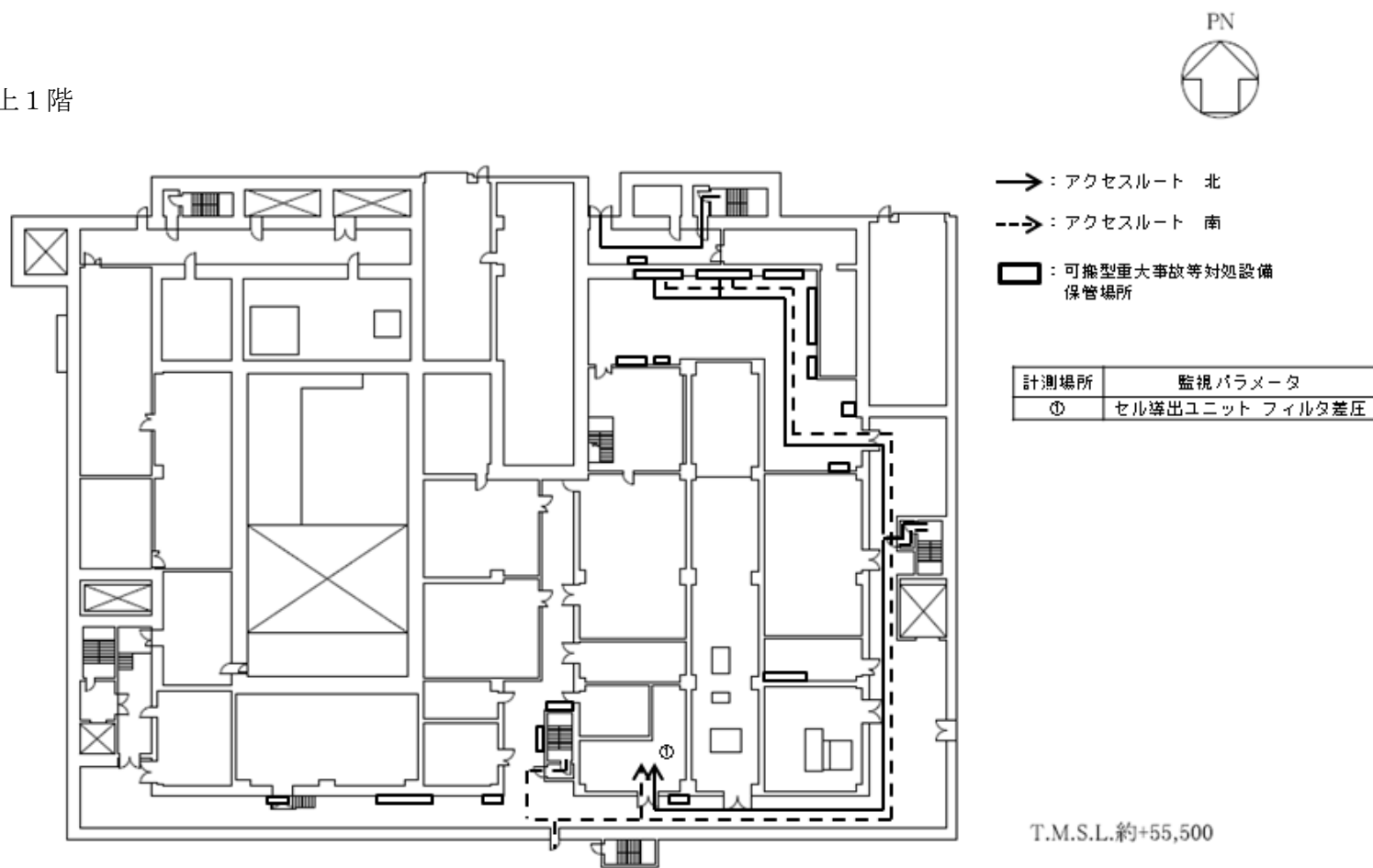
第 40 図 高レベル廃液ガラス固化建屋 水素爆発の拡大防止対策のアクセスルート
(セルへの導出経路の構築及び代替セル排気系による対応) (2 / 5)

地下1階



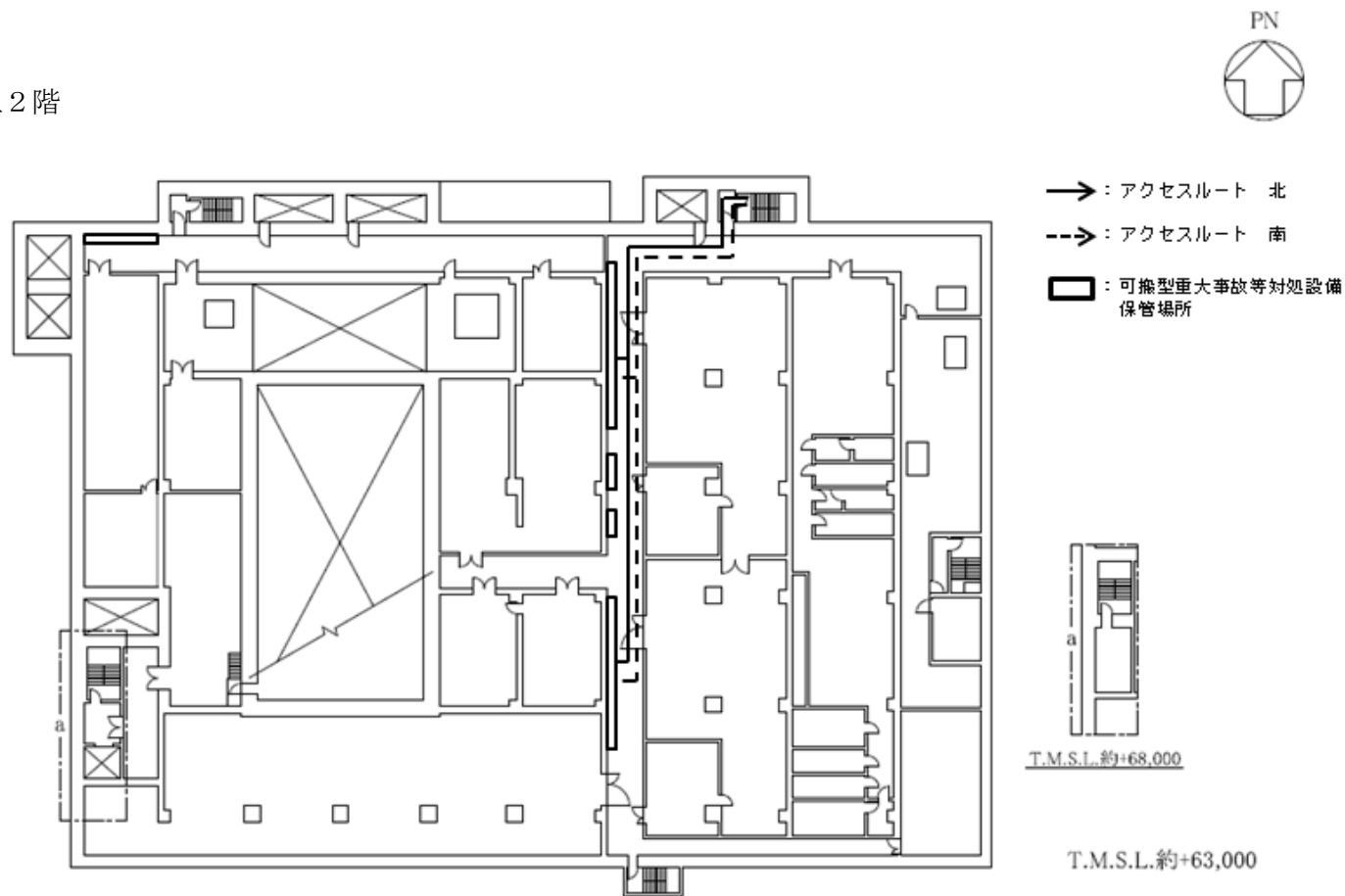
第 40 図 高レベル廃液ガラス固化建屋 水素爆発の拡大防止対策のアクセスルート
 (セルへの導出経路の構築及び代替セル排気系による対応) (3 / 5)

地上1階

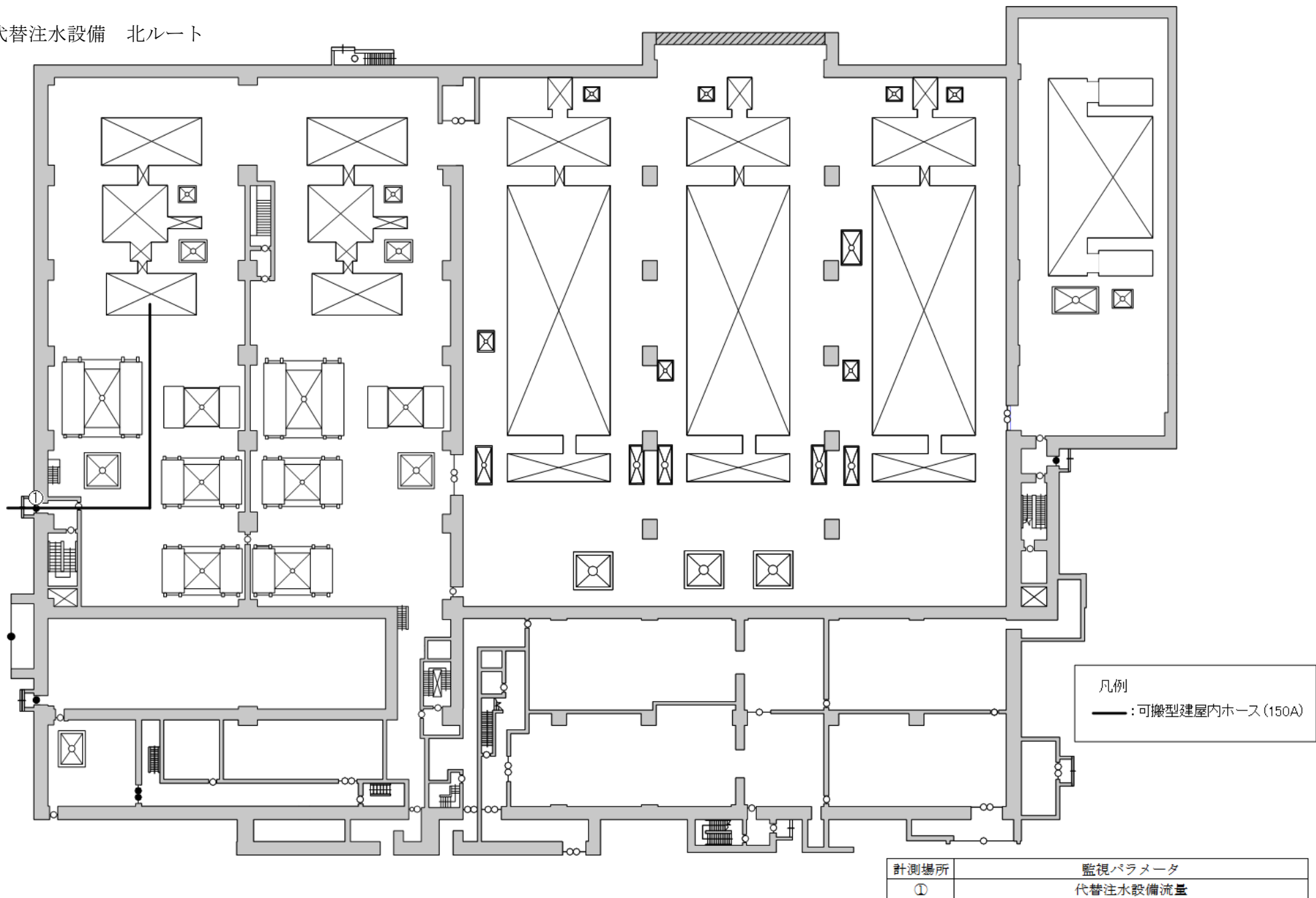


第 40 図 高レベル廃液ガラス固化建屋 水素爆発の拡大防止対策のアクセスルート
(セルへの導出経路の構築及び代替セル排気系による対応) (4 / 5)

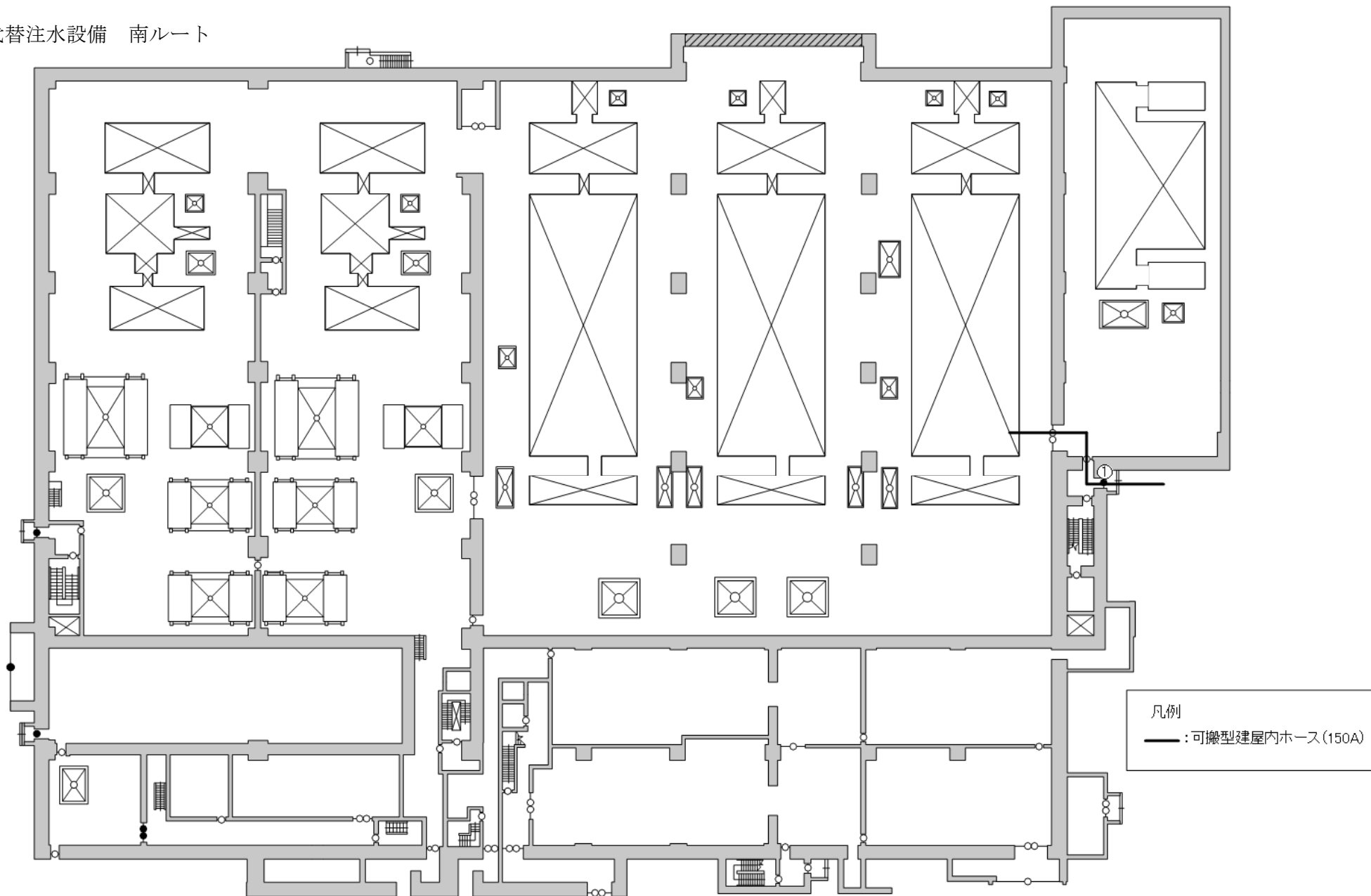
地上2階



第 40 図 高レベル廃液ガラス固化建屋 水素爆発の拡大防止対策のアクセスルート
(セルへの導出経路の構築及び代替セル排気系による対応) (5 / 5)



第 41 図 使用済燃料受入れ・貯蔵建屋のアクセスルート (1 / 12)

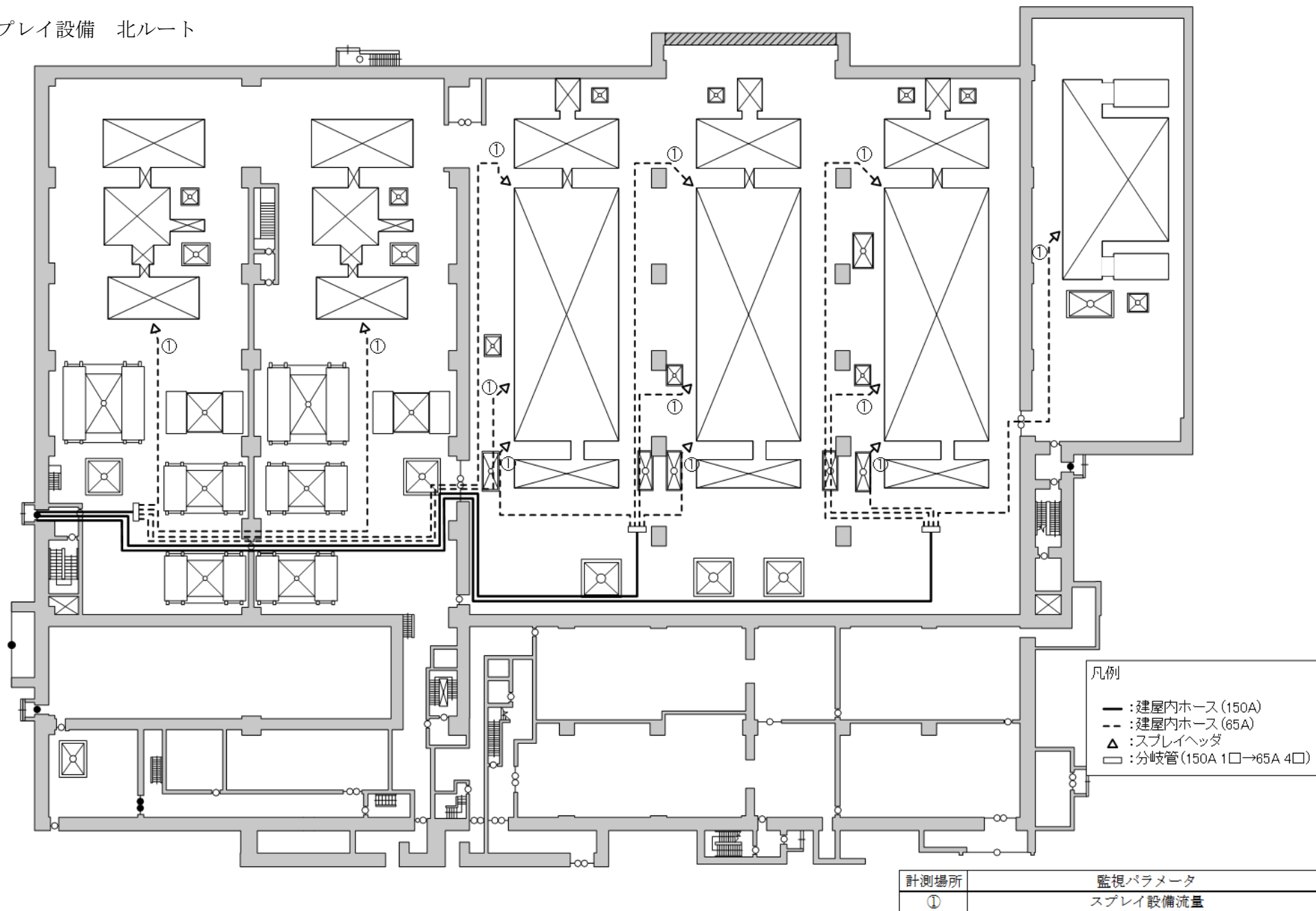


凡例
 — : 可搬型建屋内ホース(150A)

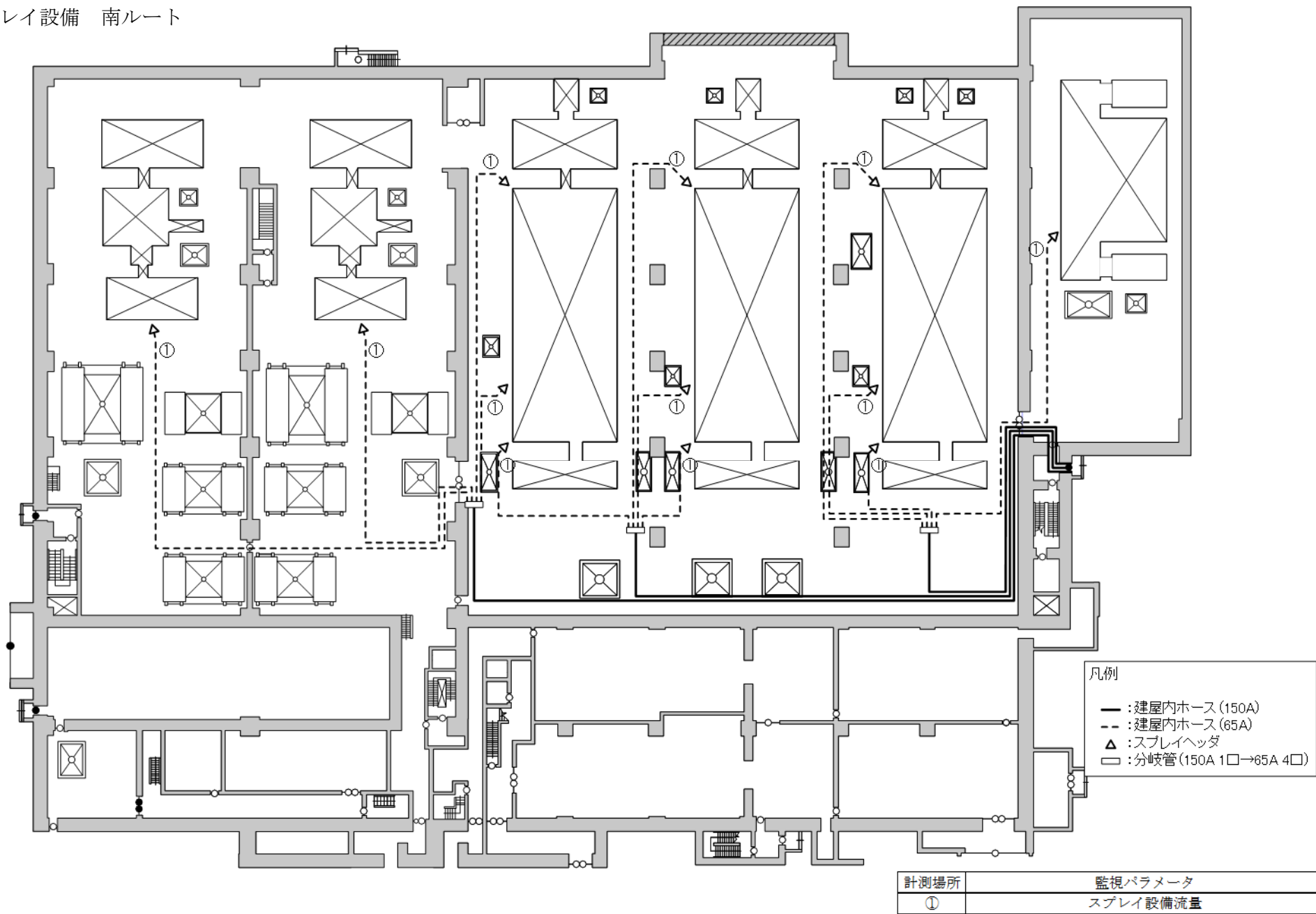
計測場所	監視パラメータ
①	代替注水設備流量

第 41 図 使用済燃料受入れ・貯蔵建屋のアクセスルート (2 / 12)

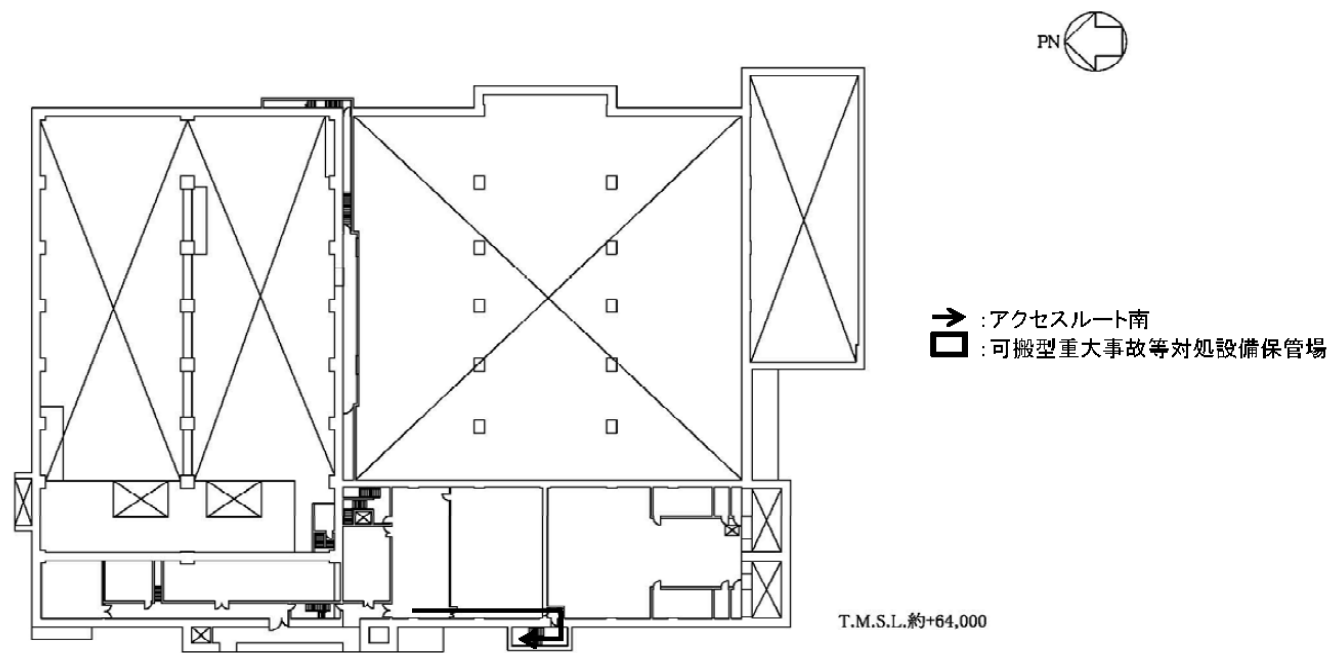
スプレイ設備 北ルート

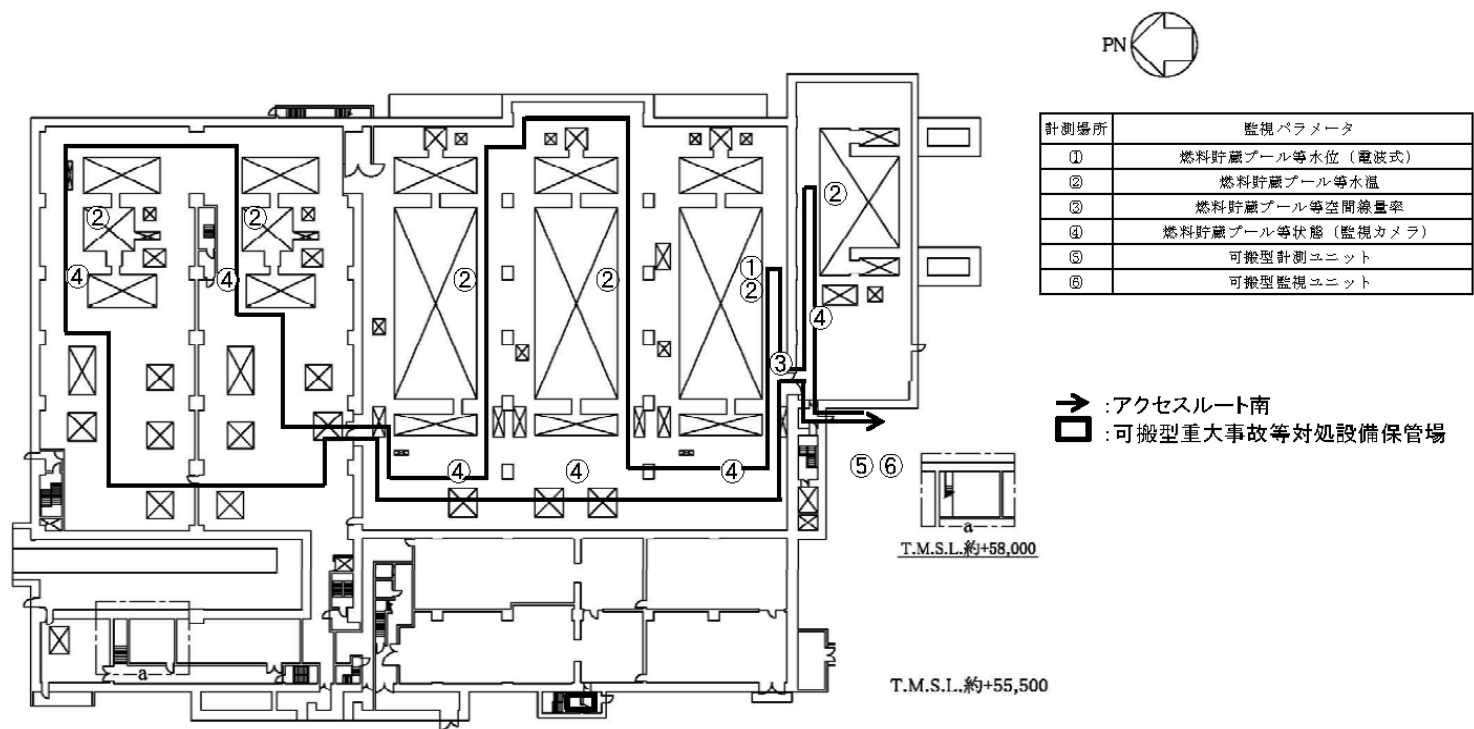


第 41 図 使用済燃料受入れ・貯蔵建屋のアクセスルート (3 / 12)

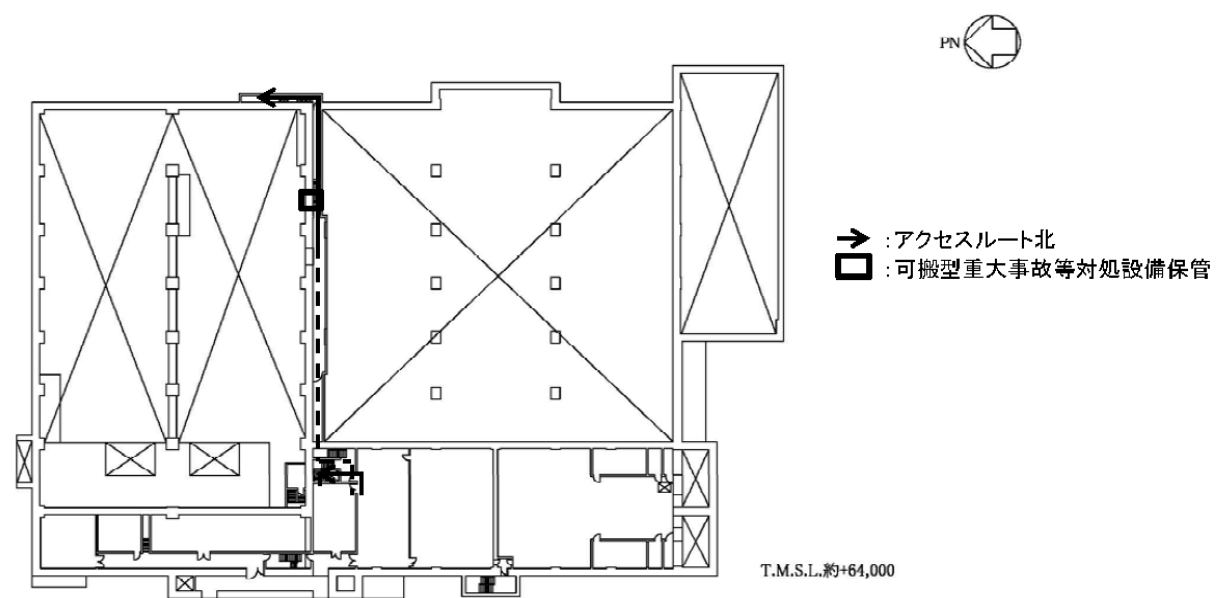


第 41 図 使用済燃料受入れ・貯蔵建屋のアクセスルート (4 / 12)

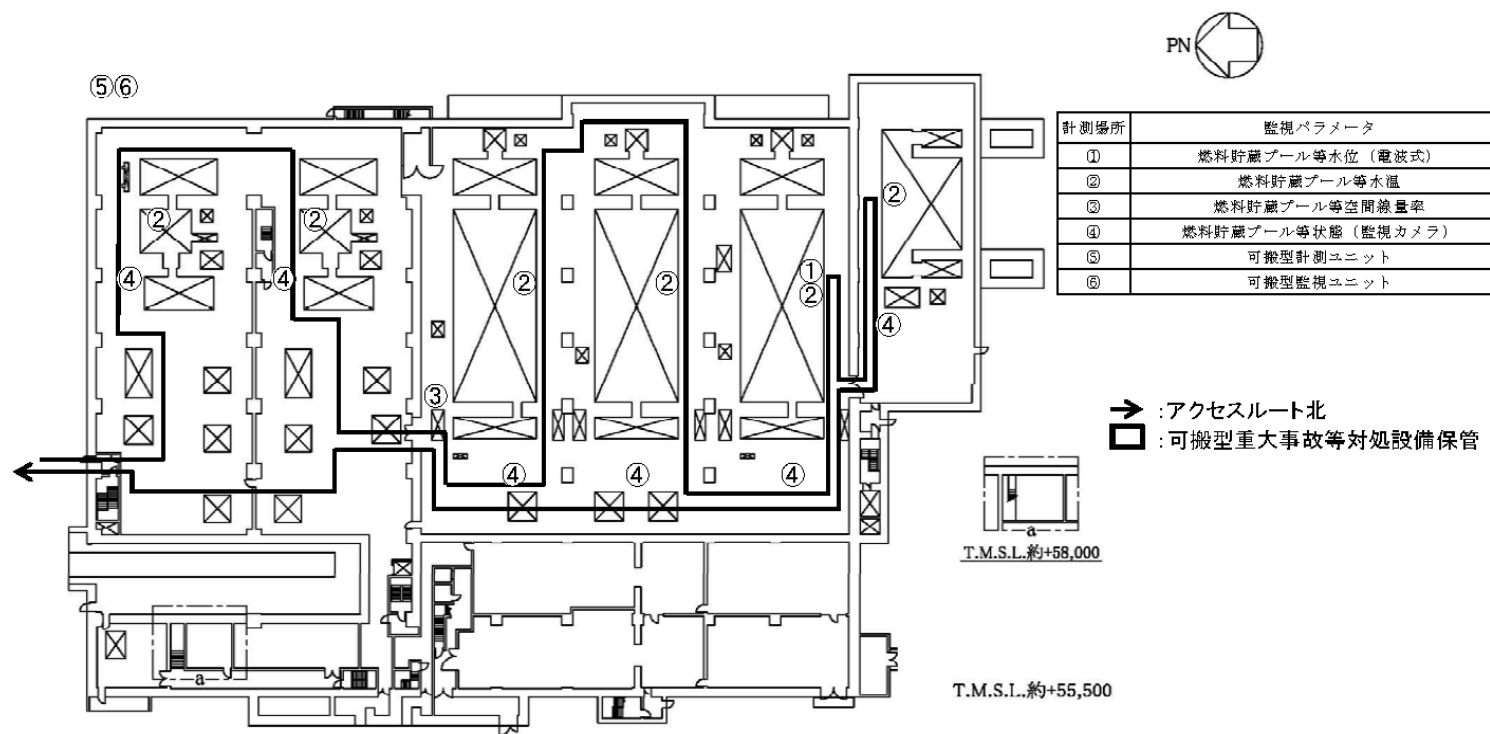




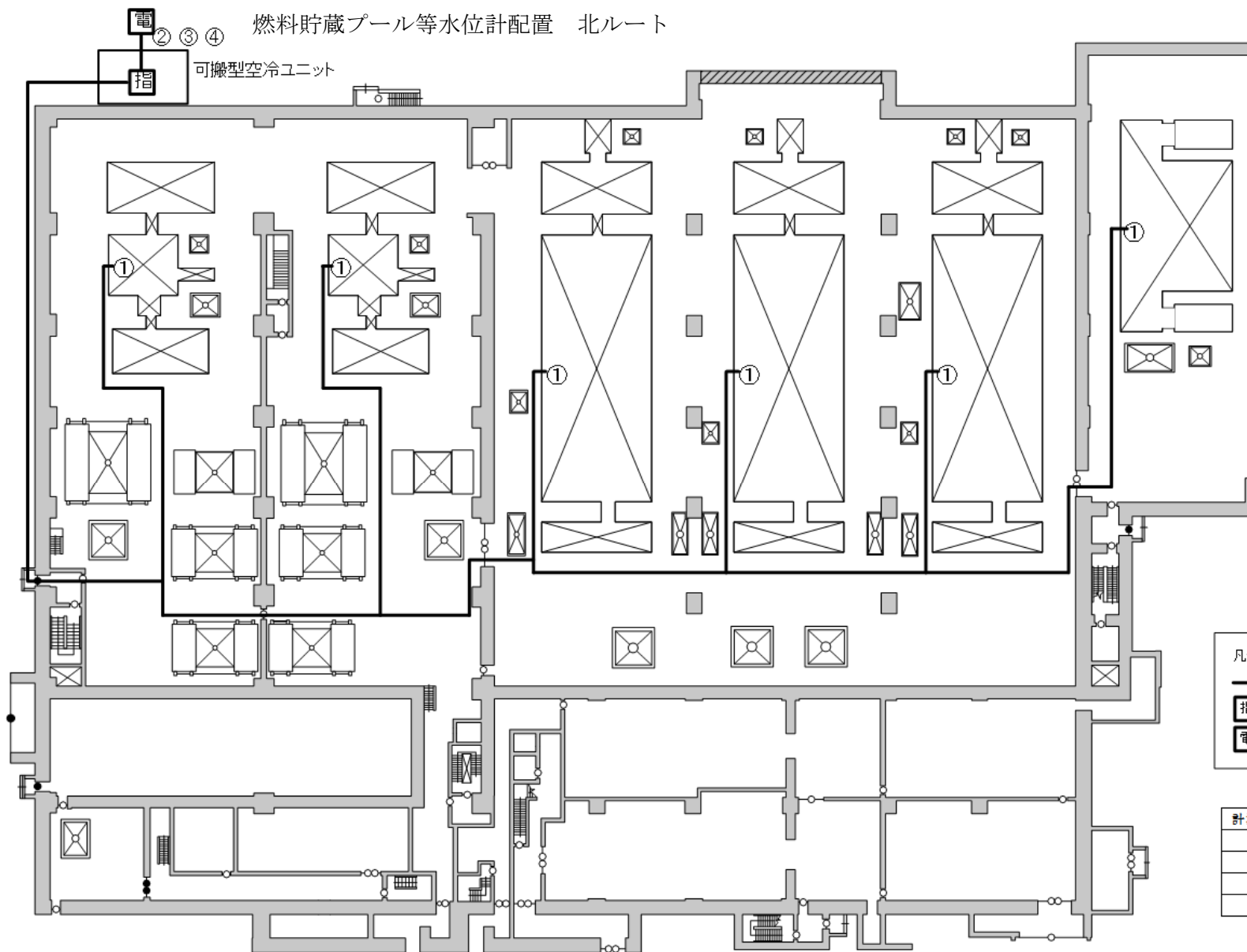
第 41 図 使用済燃料受入れ・貯蔵建屋のアクセスルート (6 / 12)



第 41 図 使用済燃料受入れ・貯蔵建屋のアクセスルート (7 / 12)



第 41 図 使用済燃料受入れ・貯蔵建屋のアクセスルート (8 / 12)



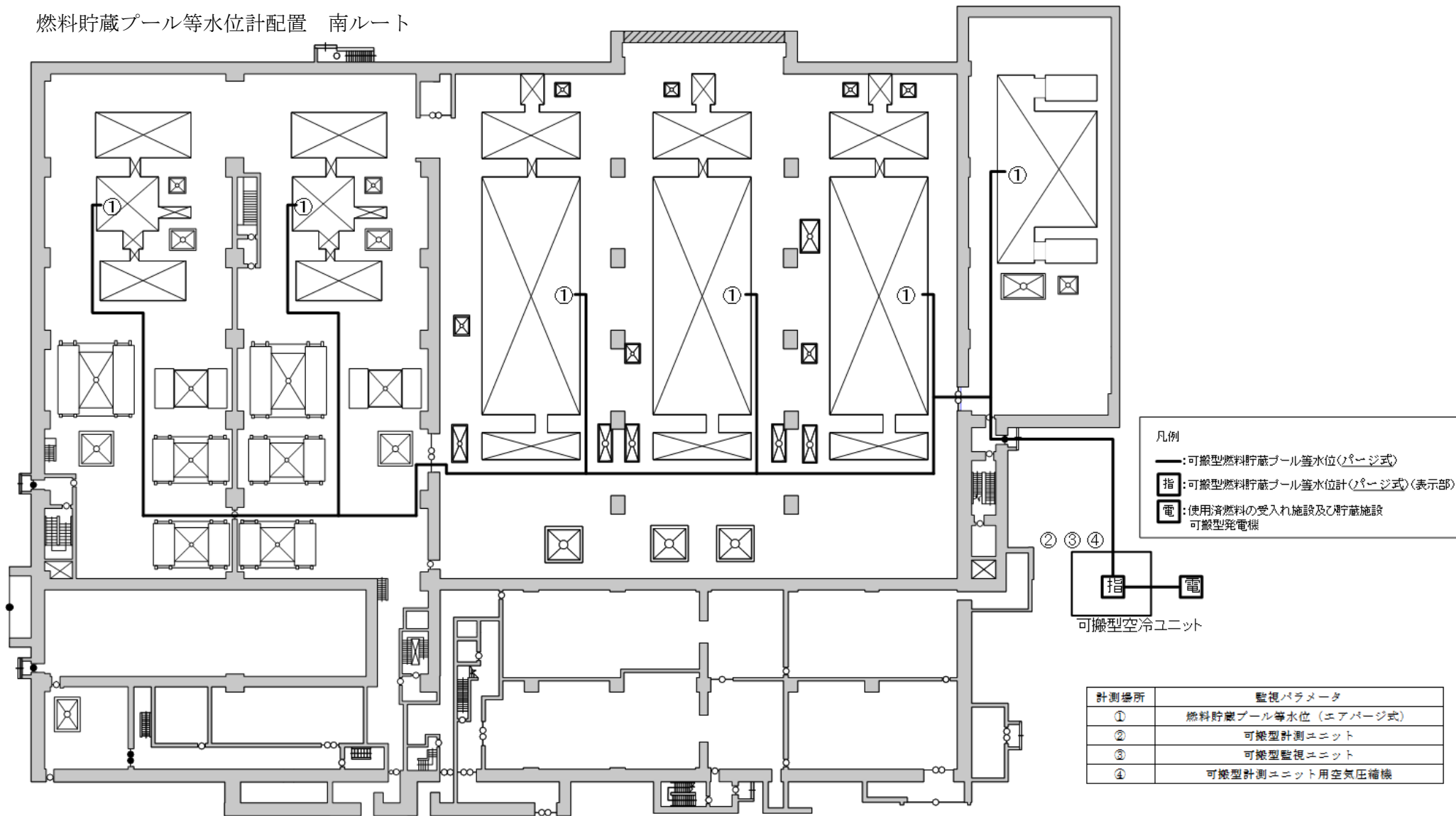
凡例

- : 可搬型燃料貯蔵プール等水位計(パージ式)
- 指: 可搬型燃料貯蔵プール等水位計(パージ式)(表示部)
- 電: 使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設
可搬型発電機

計測場所	監視パラメータ
①	燃料貯蔵プール等水位 (エアバージ式)
②	可搬型計測ユニット
③	可搬型監視ユニット
④	可搬型計測ユニット用空気圧縮機

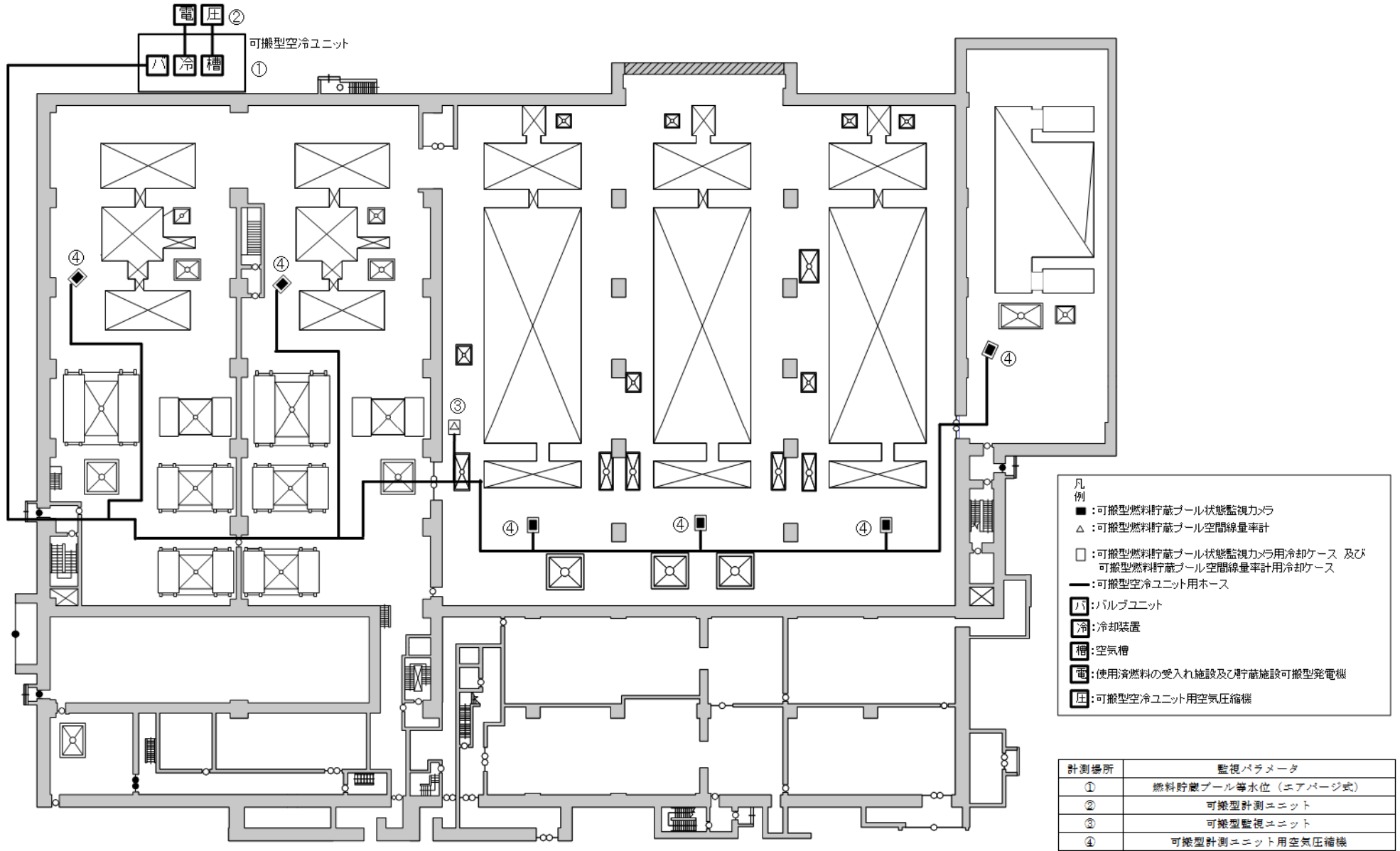
第 41 図 使用済燃料受入れ・貯蔵建屋のアクセスルート (9 / 12)

燃料貯蔵プール等水位計配置 南ルート



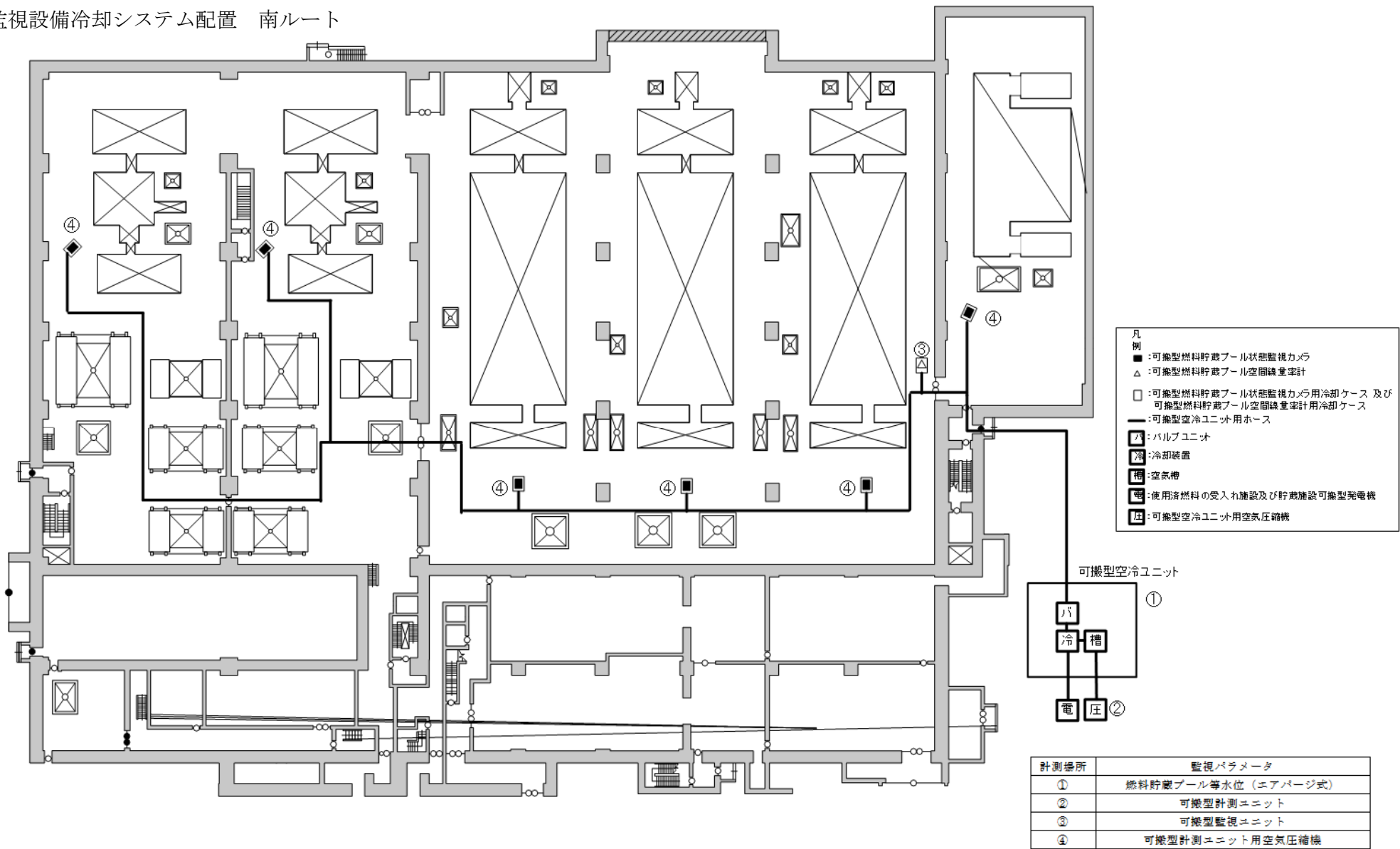
第 41 図 使用済燃料受入れ・貯蔵建屋のアクセスルート (10/12)

監視設備冷却システム配置 北ルート

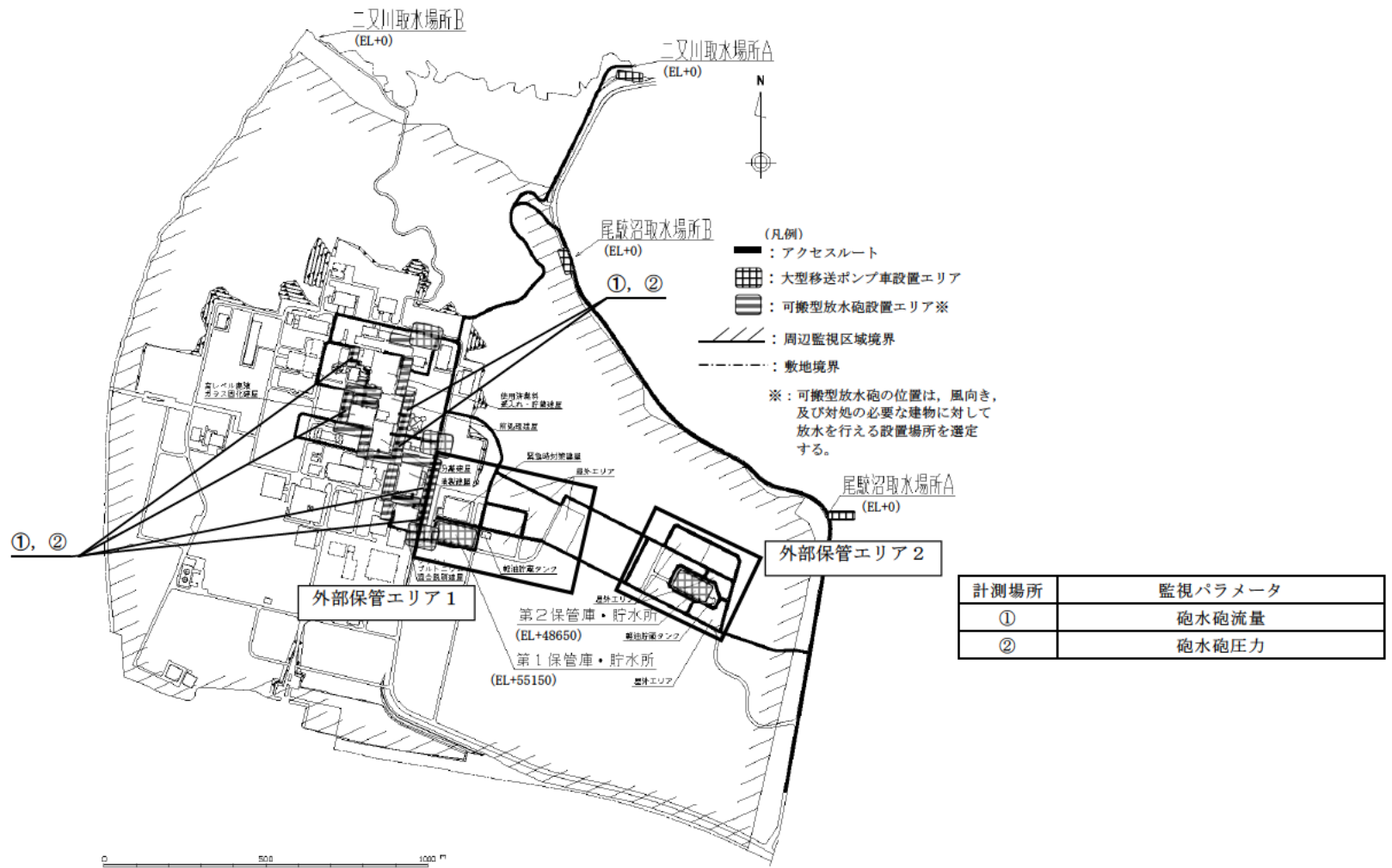


第 41 図 使用済燃料受入れ・貯蔵建屋のアクセスルート (11/12)

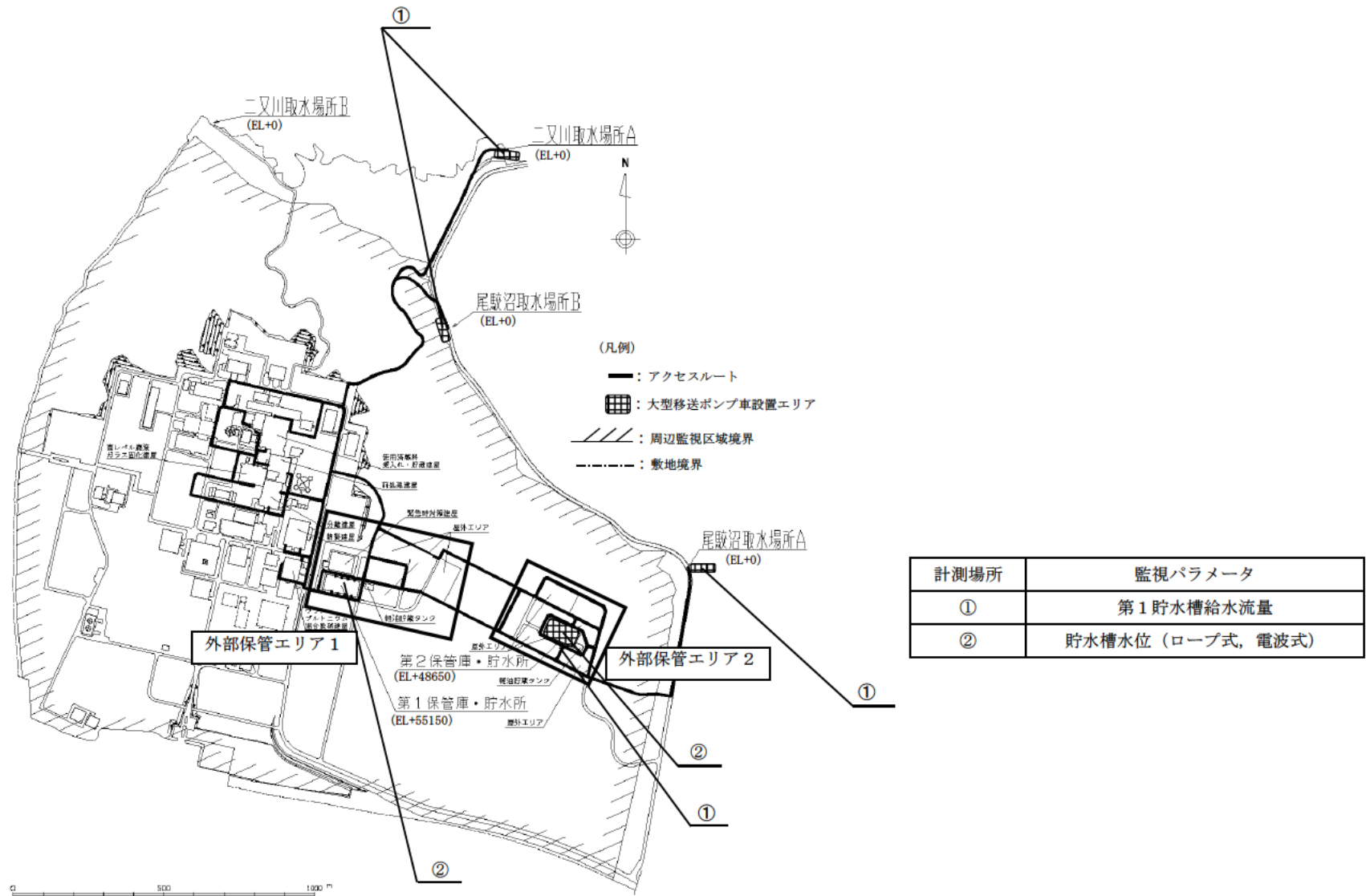
監視設備冷却システム配置 南ルート



第 41 図 使用済燃料受入れ・貯蔵建屋のアクセスルート (12/12)

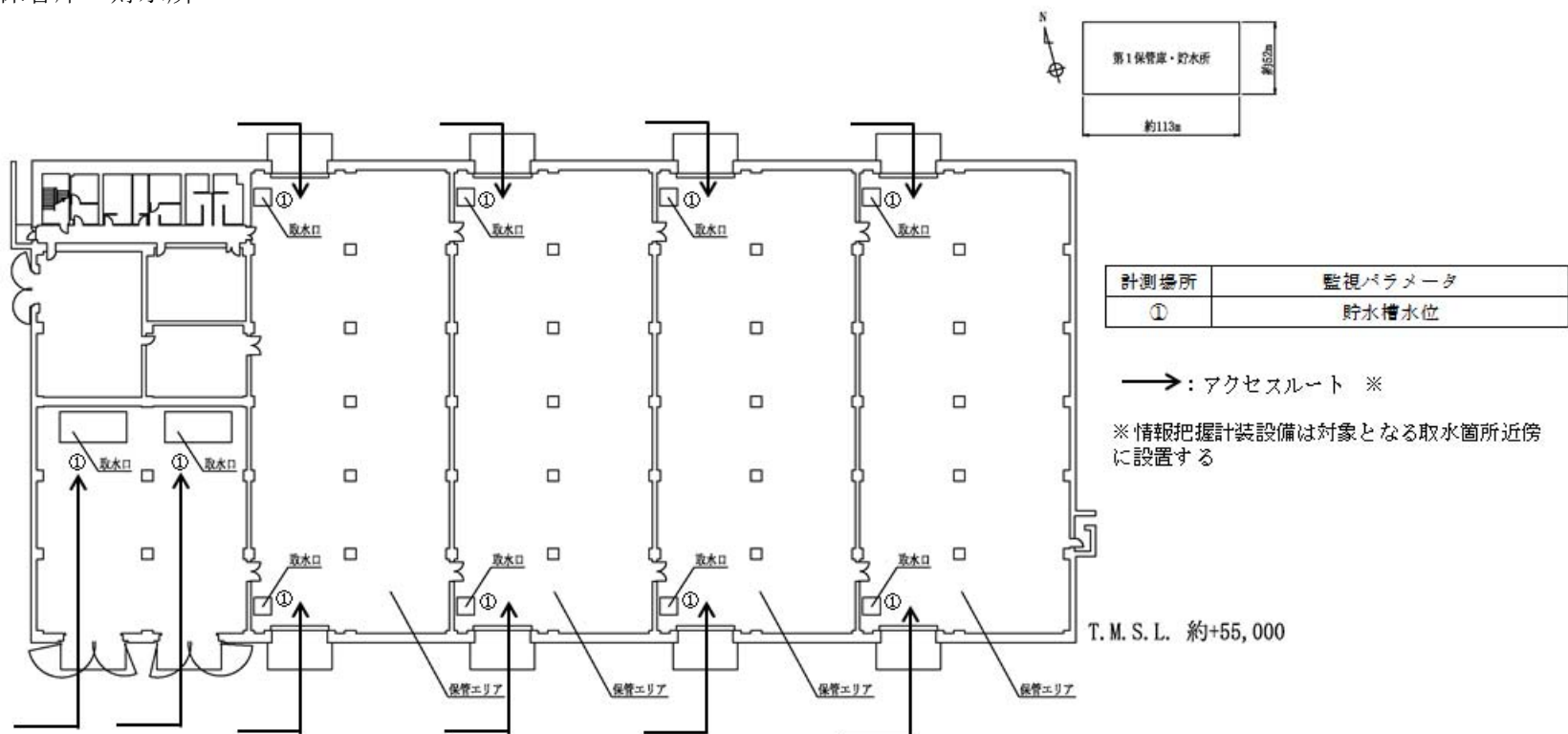


第 42 図 屋外 放出抑制のアクセスルート



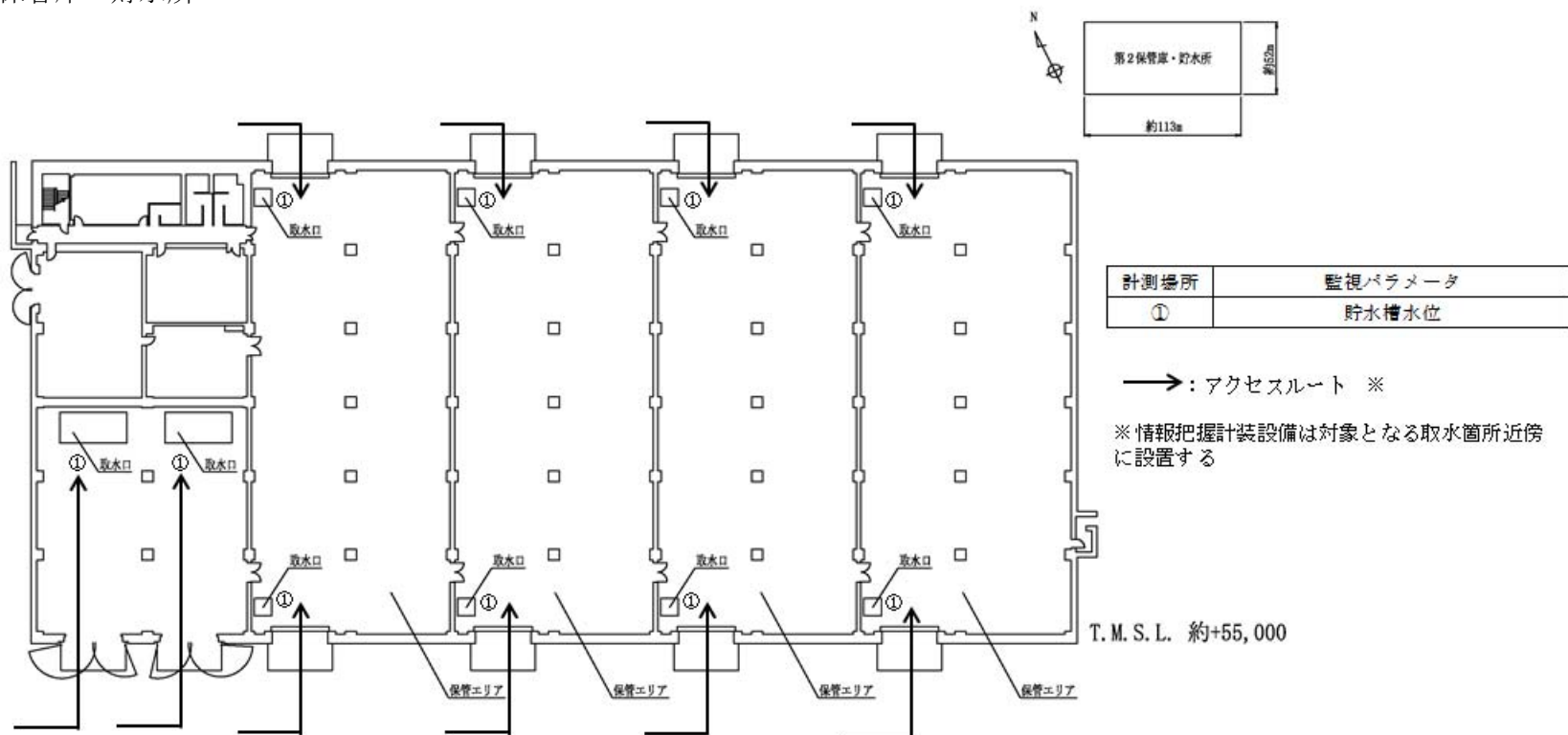
第43図 屋外 水供給のアクセスルート

第1保管庫・貯水所



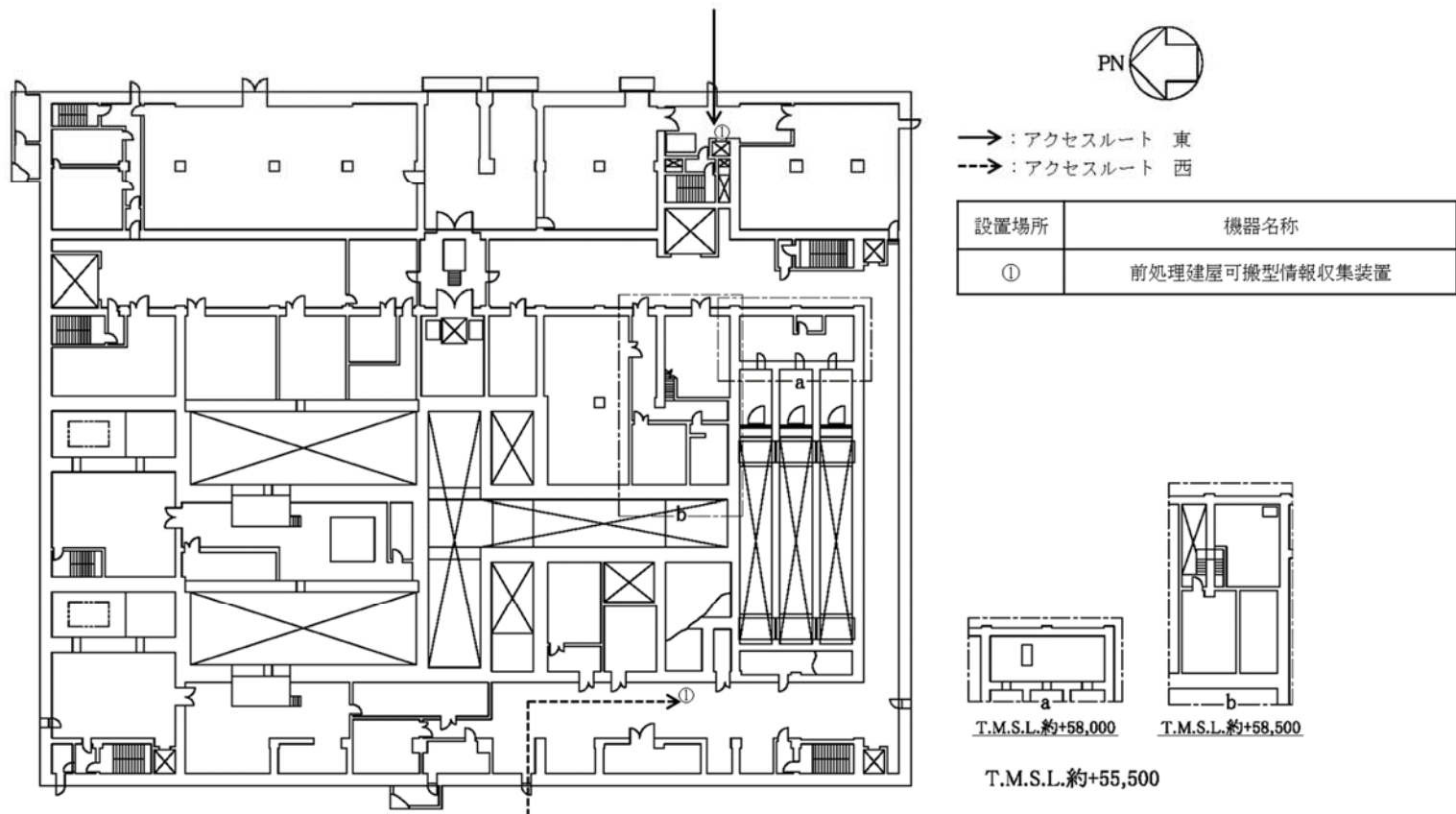
第44図 第1保管庫・貯水所 水供給のアクセスルート

第2保管庫・貯水所



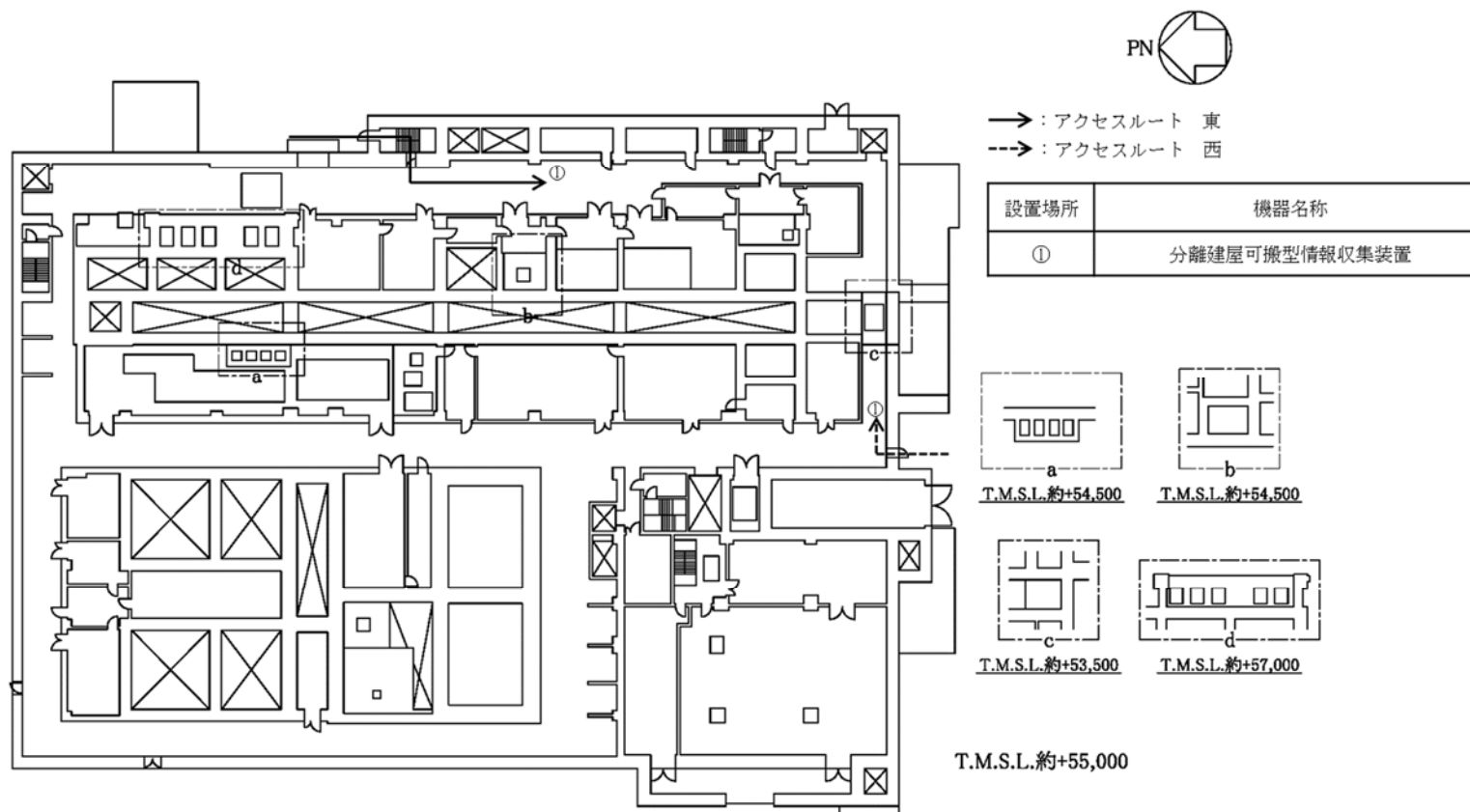
第45図 第2保管庫・貯水所 水供給のアクセスルート

前処理建屋 地上1階

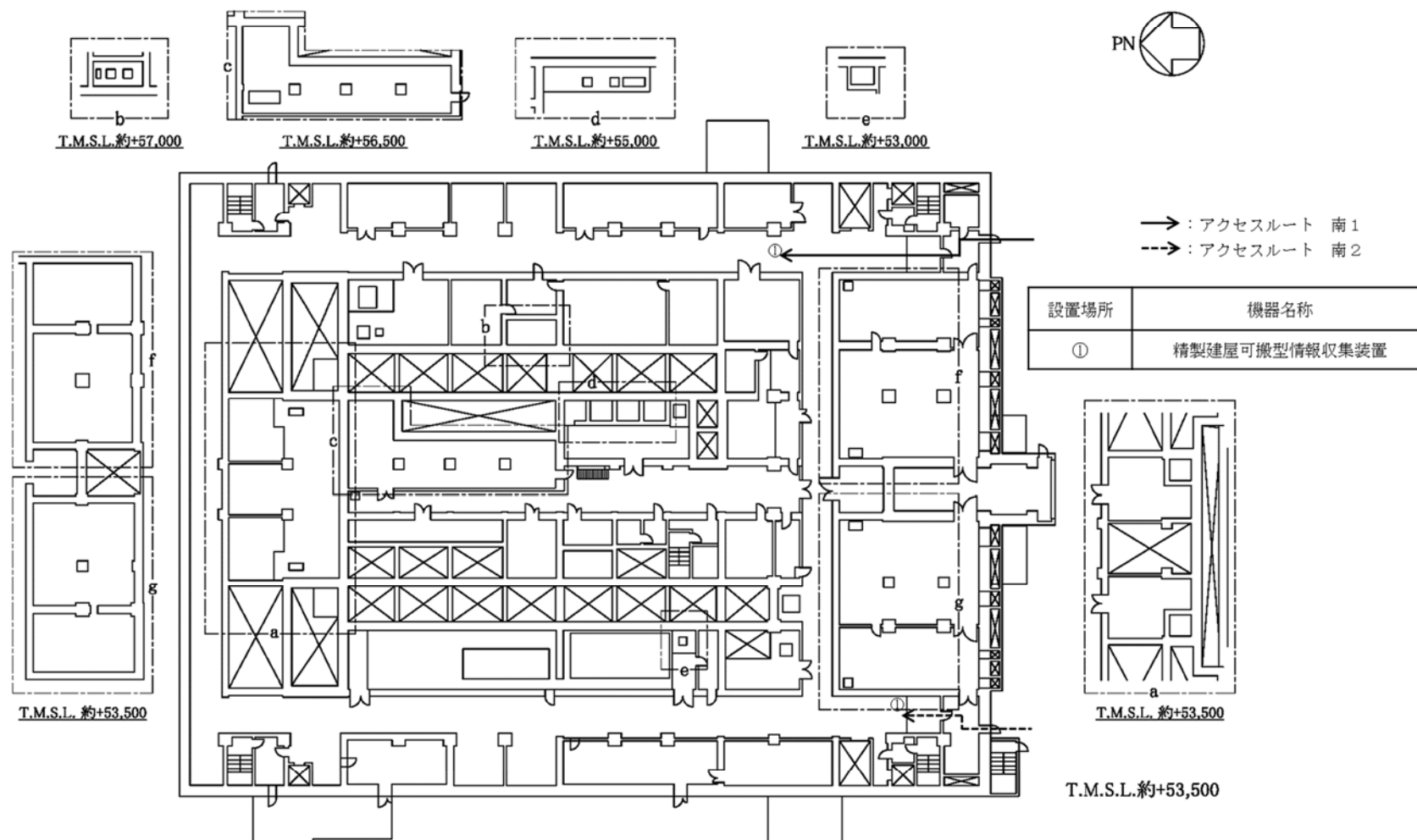


第46図 情報把握計装設備のアクセスルート図（前処理建屋 地上1階）

分離建屋 地上1階

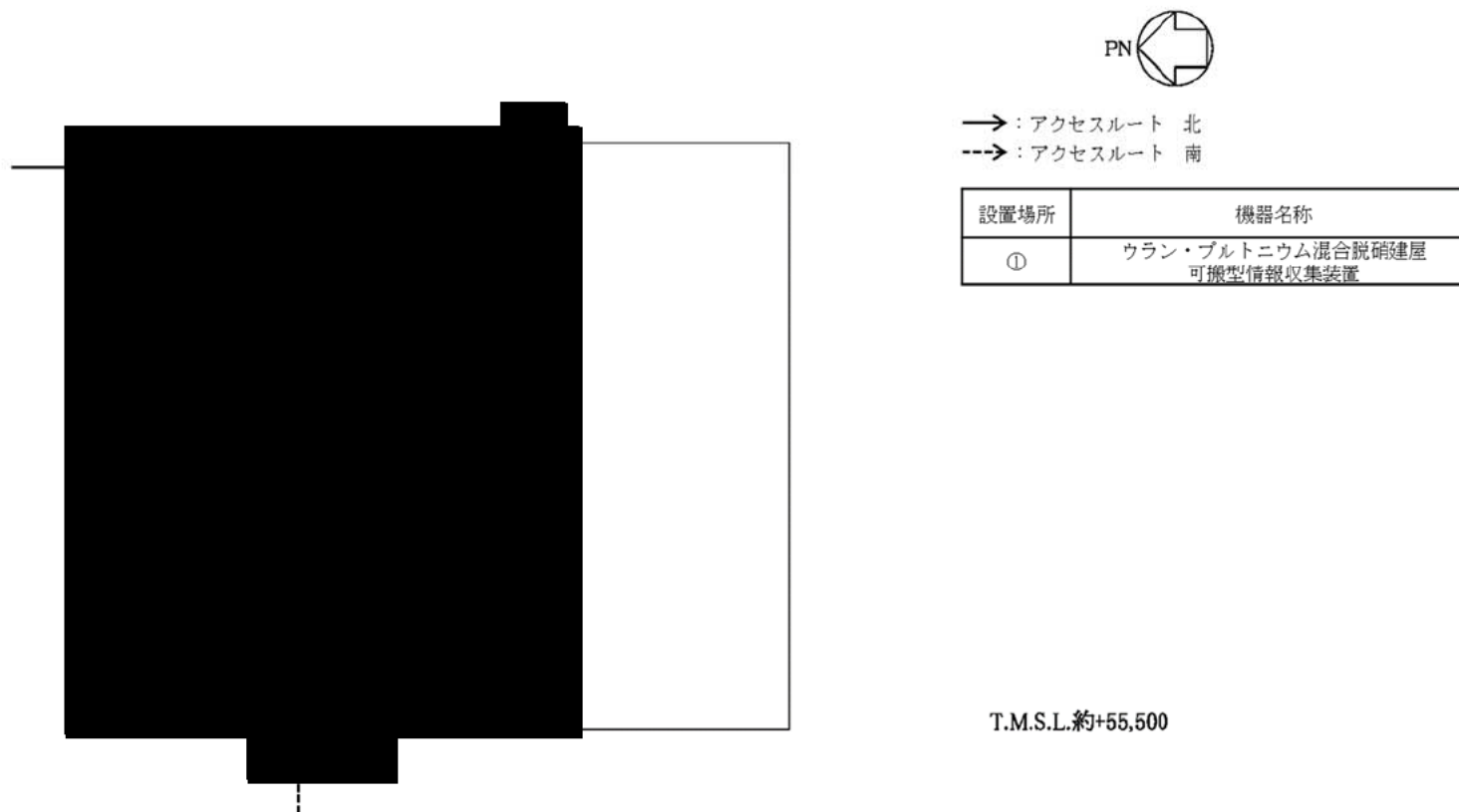


第47図 情報把握計装設備のアクセスルート図（分離建屋 地上1階）



第 48 図 情報把握計装設備のアクセスルート図 (精製建屋 地上1階)

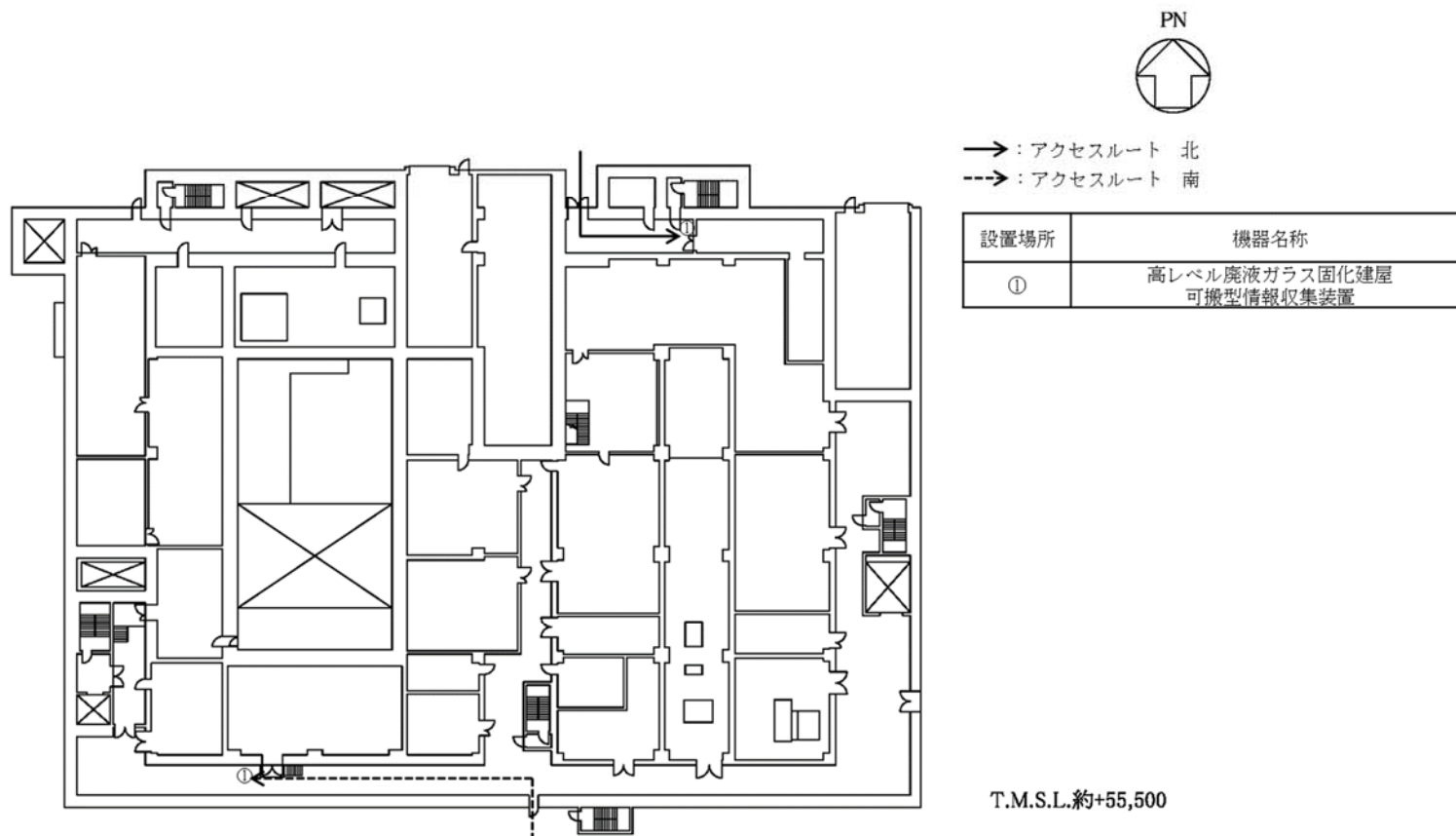
ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋 地上1階



第 49 図 情報把握計装設備のアクセスルート図（ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋 地上1階）

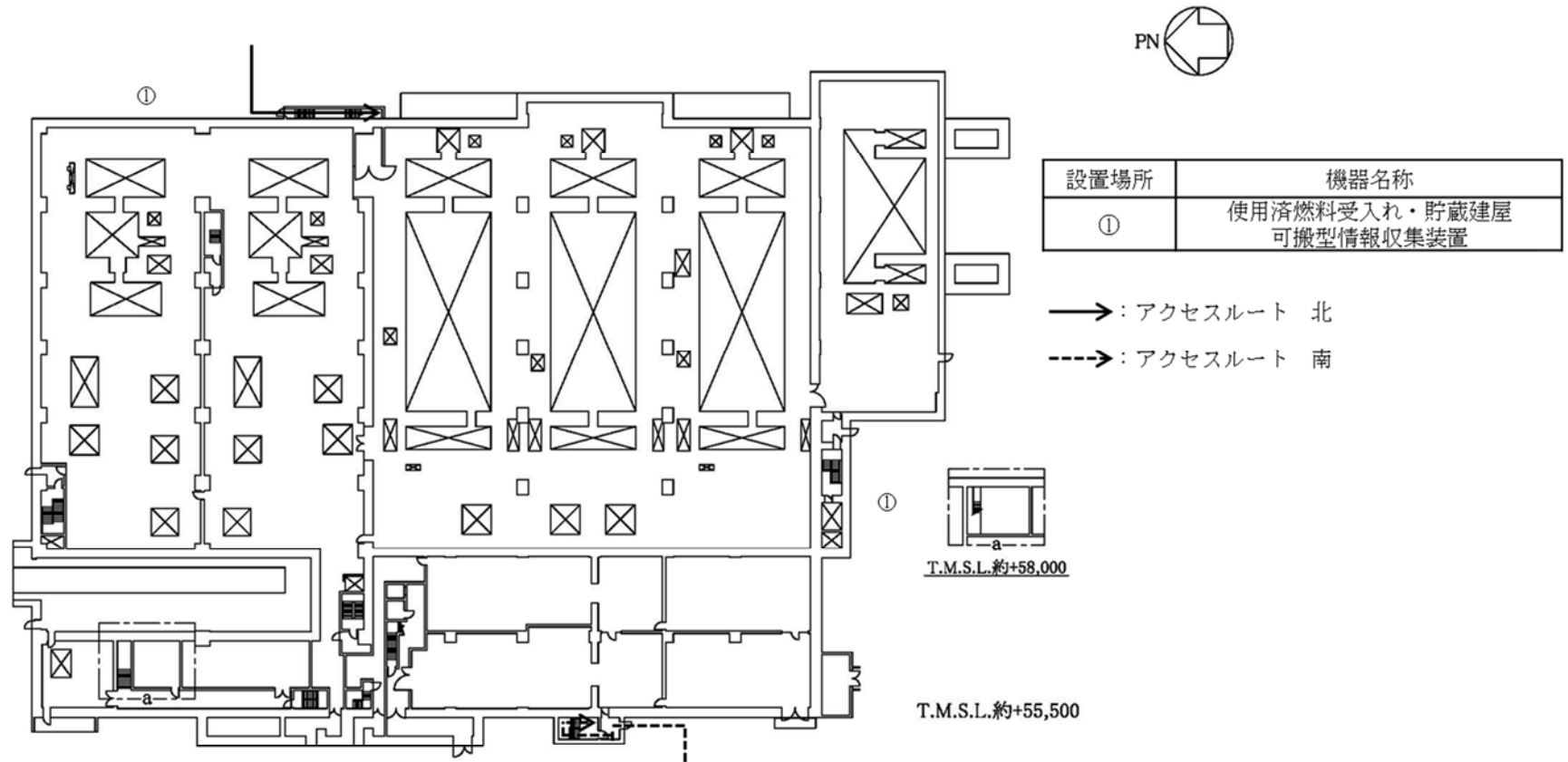
■については核不拡散の観点から公開できません。

高レベル廃液ガラス固化建屋 地上1階



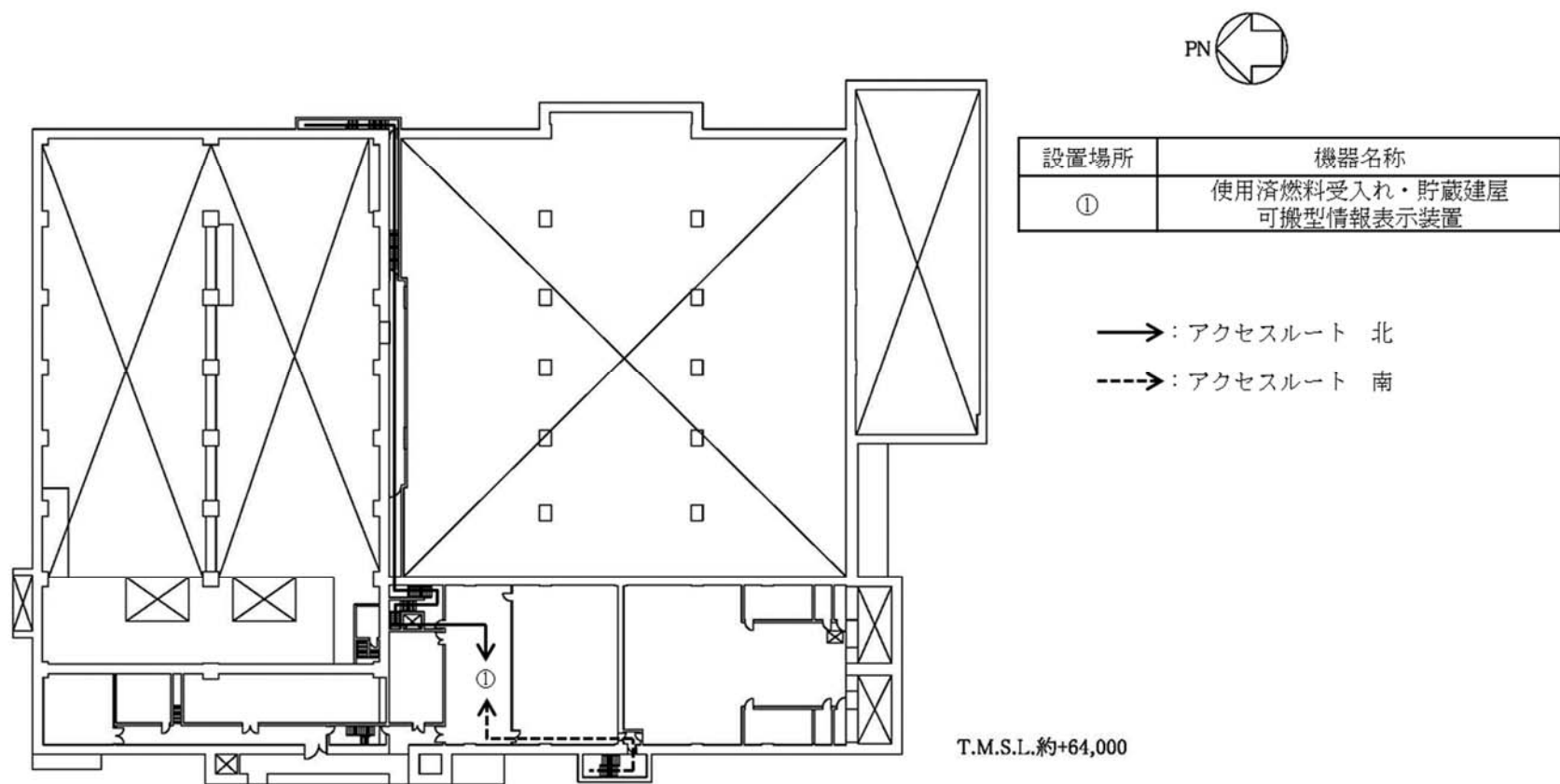
第 50 図 情報把握計装設備のアクセスルート図（高レベル廃液ガラス固化建屋 地上1階）

使用済燃料受入れ・貯蔵建屋 地上1階



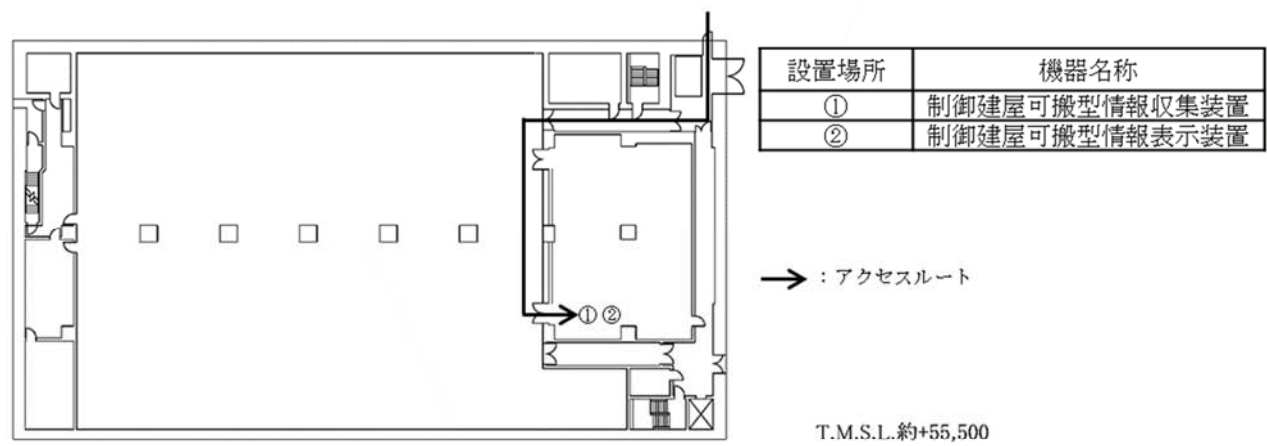
第 51 図 情報把握計装設備のアクセスルート図（使用済燃料受入れ・貯蔵建屋 地上1階）

使用済燃料受入れ・貯蔵建屋 地上2階



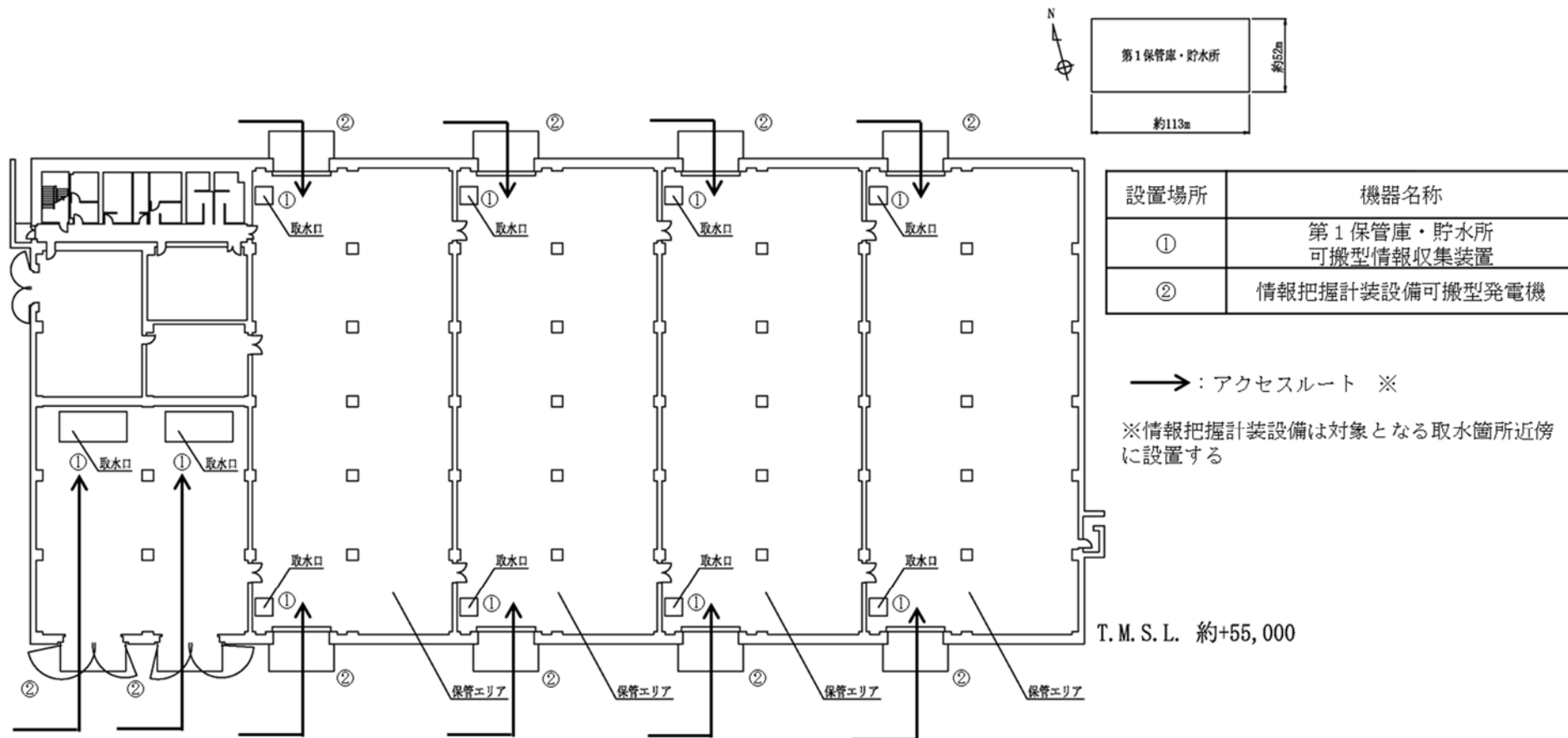
第 52 図 情報把握計装設備のアクセスルート図（使用済燃料受入れ・貯蔵建屋 地上2階）

制御建屋 地上1階



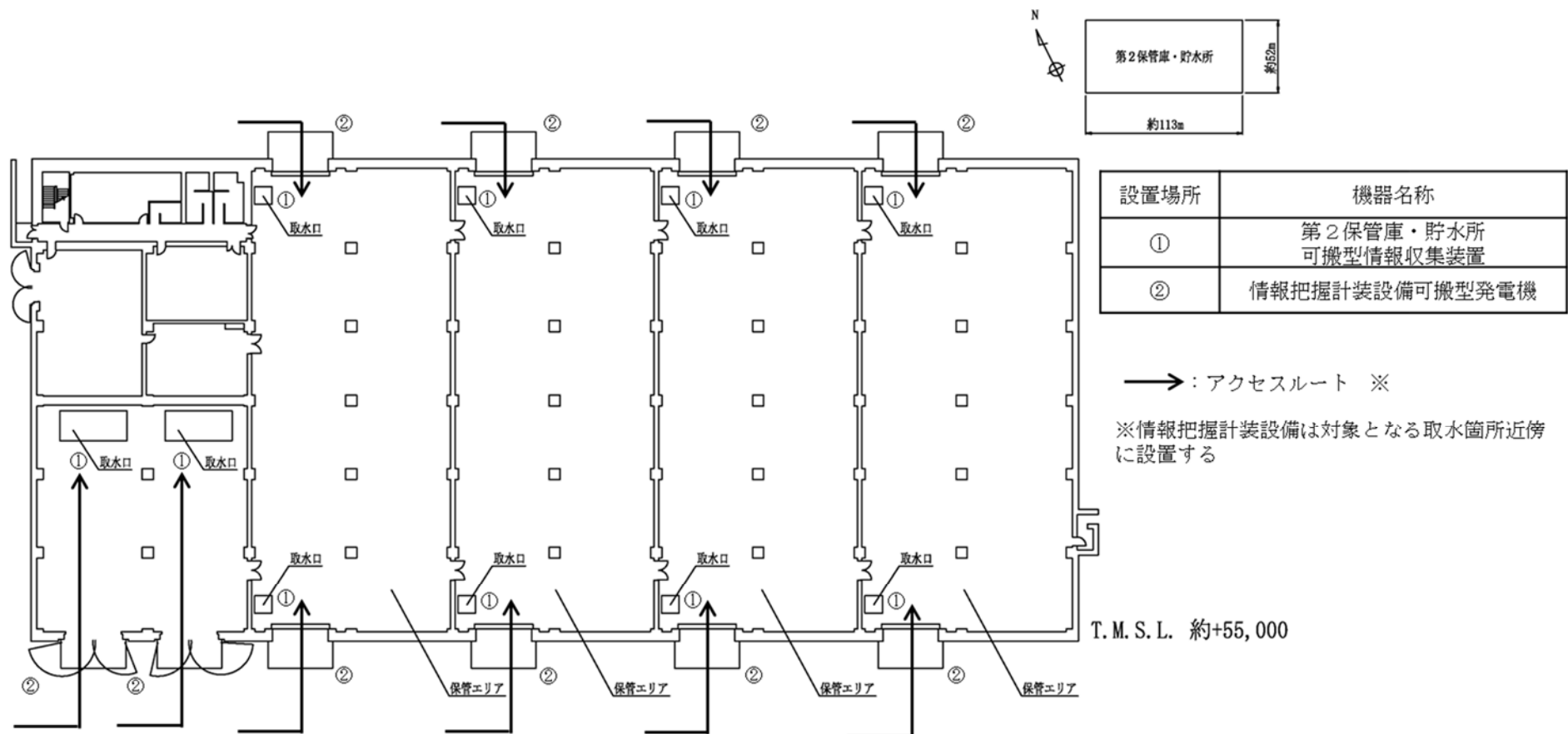
第53図 情報把握計装設備のアクセスルート図（制御建屋 地上1階）

第1保管庫・貯水所



第54図 情報把握計装設備のアクセスルート図（第1保管庫・貯水所）

第2保管庫・貯水所



第55図 情報把握計装設備のアクセスルート図（第2保管庫・貯水所）

補足説明資料 1.10-10

第 1.10-10-1 表 重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータ (1/18)

補足説明資料 1.10-10

(1) 臨界事故の拡大を防止するために必要な計装設備

分類	重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータ	計測範囲	重大事故時におけるプロセスの変動範囲	計測方式	把握能力 (計測範囲の考え方)	可搬型重大事故等対処設備個数 ^{※1}	常設重大事故等対処設備個数	テスター個数 ^{※1}	制御室及び緊急時対策所への伝送	計装導圧配管との接続	温度計ガイド管との接続
① 貯槽の放射線レベル	放射線レベル	ガンマ線: 1E-1~1E+6 μSv/h	1E+0~1E+4 μSv/h	半導体検出器	未臨界に移行したことを携帯型のサーベイメータを用いてセル周辺の線量率により判断するため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	3	-	-	○	-	-
		中性子線: 1E-2~1E+4 μSv/h		比例計数管		3					
		1E+0~1E+7 μSv/h	電離箱	臨界事故の発生を判断するため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	-	24	-	○	-	-	
② 貯槽掃気圧縮空気流量	貯槽掃気圧縮空気流量	0~30 m ³ /h [normal]	0~20m ³ /h [normal]	熱式	水素掃気成功判断のため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	18	-	-	× ※4	-	-
③ 廃ガスの貯留槽の圧力	廃ガス貯留槽圧力 ^{※2}	0~1MPa	0~0.5MPa	圧力式	廃ガス貯留槽への貯留 (自動) 成否判断/廃ガス貯留槽への貯留完了判断のため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	-	19	-	○	-	-
④ 廃ガスの貯留槽の入口流量	廃ガス貯留槽入口流量 ^{※2}	0~68 m ³ /h [normal]	0~68 m ³ /h [normal]	差圧式	廃ガス貯留槽への貯留 (自動) 成否判断のため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	-	2	-	○	○	-
		0~136 m ³ /h [normal]	0~136 m ³ /h [normal]				2				
⑤ 廃ガスの貯留槽の放射線レベル	廃ガス貯留槽放射線レベル	1E+0~1E+7 μSv/h	1E+0~1E+7 μSv/h	電離箱	廃ガス貯留槽への貯留 (自動) 成否判断のため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	-	4	-	○	-	-
⑥ 溶解槽の圧力	溶解槽圧力	-2~2kPa	-2~2kPa	エアパージ式	溶解槽の状態を把握するため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	-	4	-	○	○	-
⑦ 廃ガスの洗浄塔の入口圧力	廃ガス洗浄塔入口圧力 ^{※3}	-3.5~3kPa	-3.5~3kPa	エアパージ式	廃ガス洗浄塔の状態を把握するため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	-	2	-	○	○	-

※1 故障時バックアップ及び待機除外時バックアップを含む

※2 「(4) 有機溶媒等による火災又は爆発に対処するための設備」と兼用する設備

※3 「(4) 有機溶媒等による火災又は爆発に対処するための設備」の常設重大事故等対処設備及び「(2) 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するための設備」の設計基準対象の施設の計測制御設備と兼用する設備

※4 設備の健全性確認時のみに計測するパラメータであり、継続監視しないため伝送しない

第 1.10-10-1 表 重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータ (2/18)

(2) 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するために必要な計装設備

分類	重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータ	計測範囲	重大事故時におけるプロセスの変動範囲	計測方式	把握能力 (計測範囲の考え方)	可搬型重大事故等対処設備個数※1	設計基準対象の施設の計測制御設備個数	テスター個数※1	制御室及び緊急時対策所への伝送	計装導圧配管との接続	温度計ガイド管との接続
① 貯槽等の温度	貯槽等温度※3	0~130℃	29~130℃	熱電対	発生防止対策の成否判断/拡大防止対策の開始判断/貯槽等の溶液温度の監視のため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	78	—	18	○	—	○
		0~100℃※7				—	41				
		0~130℃		28		—					
		0~100℃※5		—		14					
	[冷却コイル通水流量] ※2	「⑭冷却コイル通水の流量」を監視するパラメータと同じ。									
[内部ループ通水流量] ※2	「⑮内部ループ通水の流量」を監視するパラメータと同じ。										
[貯槽等液位] ※2	「⑳貯槽等の液位」を監視するパラメータと同じ。										
② 貯槽等の液位	貯槽等液位※4	液位：0~30kPa 密度：0~5kPa	液位：0~16.4kPa 密度：0.9223~1.3674kPa	エアパージ式	拡大防止対策における貯槽等への注水の開始判断/貯槽等への注水量の決定/拡大防止対策の成否判断を把握するため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	4	—	—	○	○	—
		液位：0~30kPa 密度：0~10kPa	液位：0~30kPa 密度：0~5.296kPa			18	—				
		液位：0~60kPa 密度：0~5kPa	液位：0~52.43kPa 密度：1.664~3.89kPa			26	—				
		液位：0~60kPa 密度：0~10kPa	液位：0~57.82kPa 密度：0~7.5723kPa			48	—				
		液位：0~60kPa 密度：0~30kPa	液位：0~27.46kPa 密度：16.80~22.17kPa			4	—				
		液位：0~80kPa 密度：0~10kPa	液位：0~65kPa 密度：0~5.884kPa			6	—				
		液位：0~17.48kPa※6 密度：0~1.177kPa※6	液位：0~65kPa※8 密度：0~22.17kPa※8			—	53				
	[貯槽等温度] ※2	「① 貯槽等の温度」を監視するパラメータと同じ。									
[貯槽等注水流量] ※2	「⑯貯槽等注水の流量」を監視するパラメータと同じ。										
[凝縮水回収セル液位] ※2	「⑥凝縮水回収セル又は凝縮水槽の液位」を監視するパラメータと同じ。										
[凝縮水槽液位] ※2	「⑥凝縮水回収セル又は凝縮水槽の液位」を監視するパラメータと同じ。										

※1 故障時バックアップ及び待機除外時バックアップを含む

※2 [] は重要代替監視パラメータを示す

※3 「(3) 放射線分解により発生する水素による爆発に対処するための設備」と兼用する設備

※4 設計基準対象の施設の計測制御設備は、「(4) 有機溶媒等による火災又は爆発に対処するための設備」の常設重大事故等対処設備と兼用する設備

※5 最小計測範囲を示す。最大計測範囲は0~150℃であり、常設計器が計測範囲を超過した場合、可搬型計器で計測する

※6 最小計測範囲を示す。最大計測範囲は液位：0~65kPa、密度：0~10kPaであり、常設計器が計測範囲を超過した場合、可搬型計器で計測する

※7 常設計器が計測範囲を超過した場合、可搬型計器で計測する

※8 最大変動範囲を示す

第 1.10-10-1 表 重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータ (3/18)

(2) 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するために必要な計装設備 (つづき)

分類	重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータ	計測範囲	重大事故時におけるプロセスの変動範囲	計測方式	把握能力 (計測範囲の考え方)	可搬型重大事故等対処設備個数※1	設計基準対象の施設の計測制御設備個数	テスター個数※1	制御室及び緊急時対策所への伝送	計装導圧配管との接続	温度計ガイド管との接続	
③ 凝縮器出口の排気温度	凝縮器出口排気温度	0~130℃	29~130℃	熱電対	発生蒸気の凝縮効果を監視するため、重大事故時に想定される変動範囲及び蒸気発生元である貯槽温度の上限値までを監視可能とする。	8	-	15	○	-	○	
				測温抵抗体		4						
	[貯槽等液位] ※2	② 「貯槽等の液位」を監視するパラメータと同じ。										
	[凝縮水回収セル液位] ※2	⑥ 「凝縮水回収セル又は凝縮水槽の液位」を監視するパラメータと同じ。										
[凝縮水槽液位] ※2	⑥ 「凝縮水回収セル又は凝縮水槽の液位」を監視するパラメータと同じ。											
④ セル導出ユニットの差圧	セル導出ユニットフィルタ差圧※2	0~1.0kPa	0~0.6kPa	差圧式	セル導出ユニットフィルタの目詰まりによる系統切替の判断に用いるため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	20	-	-	○	-	-	
⑤ 代替セル排気系の差圧	代替セル排気系フィルタ差圧※2	0~1.0kPa	0~0.6kPa	差圧式	代替セル排気系フィルタの目詰まりによる系統切替の判断に用いるため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	20	-	-	○	-	-	

※1 故障時バックアップ及び待機除外時バックアップを含む

※2 「(3) 放射線分解により発生する水素による爆発に対処するための設備」と兼用する設備

第 1.10-10-1 表 重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータ (4/18)

(2) 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するために必要な計装設備 (つづき)

分類	重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータ	計測範囲	重大事故時におけるプロセスの変動範囲	計測方式	把握能力 (計測範囲の考え方)	可搬型重大事故等対処設備個数※1	設計基準対象の施設の計測制御設備個数	テスター個数※1	制御室及び緊急時対策所への伝送	計装導圧配管との接続	温度計ガイド管との接続
⑥ 凝縮水回収セル又は凝縮水槽の液位	凝縮水回収セル液位※4	0～5kPa	0.5～2kPa	エアパージ式	蒸気が冷却され凝縮水が発生していることを把握するため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	2	—	—	○	○	—
		0～15kPa	0～1.05kPa※7			6	—				
		0～20kPa	0～0.85kPa			2	—				
		0～1kPa※5	0～2kPa※7			—	9				
	凝縮水槽液位	液位：0～80kPa 密度：0～5kPa	液位：0～64.95kPa※7 密度：2.615～4.066kPa	エアパージ式	蒸気が冷却され凝縮水が発生していることを把握するため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	2	—	—	○	○	—
		液位：0～64.91kPa※6 密度：2.581～4.014kPa※6				—	2				
		[貯槽等液位] ※2	「② 貯槽等の液位」を監視するパラメータと同じ。								
	[凝縮器出口排気温度] ※2	「③凝縮器出口の排気温度」を監視するパラメータと同じ。									
⑦ 膨張槽の液位	膨張槽液位	0～10m	0～2.071m※7	ロープ式	通水配管に損傷が無く、内部ループへの通水作業が開始できることを判断するため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	14	—	—	×	—	—

※1 故障時バックアップ及び待機除外時バックアップを含む

※2 [] は重要代替監視パラメータを示す

※3 設備の健全性確認時のみに計測するパラメータであり、継続監視しないため伝送しない

※4 「⑩漏えい液受皿の液位」と兼用する設備

※5 最小計測範囲を示す。最大計測範囲は0～13.44kPaであり、常設計器が計測範囲を超過した場合、可搬型計器で計測する

※6 最小計測範囲を示す。最大計測範囲は0～64.95kPa、密度：2.581～4.066kPaであり、常設計器が計測範囲を超過した場合、可搬型計器で計測する

※7 最大変動範囲を示す

第 1.10-10-1 表 重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータ (5/18)

(2) 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するために必要な計装設備 (つづき)

分類	重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータ	計測範囲	重大事故時におけるプロセスの変動範囲	計測方式	把握能力 (計測範囲の考え方)	可搬型重大事故等対処設備個数 ^{※1}	設計基準対象の施設の計測制御設備個数	テスター個数 ^{※1}	制御室及び緊急時対策所への伝送	計装導圧配管との接続	温度計ガイド管との接続
⑧ 内部ループ冷却コイル	内部ループ通水圧力 冷却コイル圧力	0~1.6MPa	0~0.8MPa	圧力式	通水配管に損傷が無く、冷却コイル等又は内部ループへの通水作業を開始できることを判断するため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。 ^{※6}	18	-	-	× ※5	-	-
⑨ セル導出経路の圧力	セル導出経路圧力 ^{※2}	-5~10kPa	-5~10kPa ^{※8}	圧力式	セル導出時における導出経路の状態を把握するため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	10	-	-	○	○	-
		-2.5~0kPa ^{※7}		エアパージ式		-	10	-	-	-	-
⑩ 導出先セルの圧力	導出先セル圧力 ^{※3}	-5~5kPa	-4.7~3kPa ^{※8}	圧力式	導出先セルの重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	16	-	-	○	-	-
⑪ 漏えい液受皿の液位	漏えい液受皿液位 ^{※4}	0~5kPa	0~4.698kPa	エアパージ式	セル内漏えいの有無を確認するため、漏えい液受皿の重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	2	-	-	× ※5	○	-
		0~15kPa	0~15kPa ^{※8}			14					
		0~20kPa	0~13.44kPa			2					
⑫ 排水の線量	排水線量	1E-1~1E+6 μSv/h	1E-1~1E+6 μSv/h	半導体検出器	通水ラインの循環運転開始判断のため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	10	-	-	○	-	-
⑬ 凝縮器通水の流量	凝縮器通水流量	0~40.7m ³ /h	0~6m ³ /h	電磁式	凝縮器通水流量の調整/冷却水供給が継続されていることの状態を把握するため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	10	-	-	○	-	-
		0~107m ³ /h	0~30m ³ /h ^{※8}			13					
		0~572m ³ /h	0~45m ³ /h			5					

※1 故障時バックアップ及び待機除外時バックアップを含む

※2 可搬型重大事故等対処設備は「(3) 放射線分解により発生する水素による爆発に対処するための設備」と兼用する設備であり、設計基準対象の施設の計測制御設備は「(1) 臨界事故の拡大を防止するための設備」

及び「(4) 有機溶媒等による火災又は爆発に対処するための設備」の常設重大事故等対処設備及び「(3) 放射線分解により発生する水素による爆発に対処するための設備」の設計基準対象の施設の計測制御設備と兼用する設備

※3 「(3) 放射線分解により発生する水素による爆発に対処するための設備」と兼用する設備

※4 「⑥凝縮水回収セルの液位」と兼用する設備

※5 設備の健全性確認時のみに計測するパラメータであり、継続監視しないため伝送しない

※6 内部ループ通水作業の判断を行う対象は、分離建屋の分離建屋内部ループ 1

※7 最小計測範囲を示す。最大計測範囲は-12~3kPa であり、常設計器が計測範囲を超過した場合、可搬型計器で計測する

※8 最大変動範囲を示す

第 1.10-10-1 表 重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータ (6/18)

(2) 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するために必要な計装設備 (つづき)

分類	重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータ	計測範囲	重大事故時におけるプロセスの変動範囲	計測方式	把握能力 (計測範囲の考え方)	可搬型重大事故等対処設備個数 ^{※1}	設計基準対象の施設の計測制御設備個数	テスター個数 ^{※1}	制御室及び緊急時対策所への伝送	計装導圧配管との接続	温度計ガイド管との接続
⑭ 冷却コイル通水の流量	冷却コイル通水流量	0~5.1×10 ⁻¹ m ³ /h	0~5.1×10 ⁻¹ m ³ /h ^{※2}	電磁式	冷却水供給が継続されていることの監視及び冷却水通水流量を調整するため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	33	-	-	○	-	-
		0~2.7 m ³ /h	0~2.7 m ³ /h ^{※8}			42					
		0~7.2×10 ⁻¹ m ³ /h	0~7.2×10 ⁻¹ m ³ /h ^{※8}			39					
		0~2.9×10 ⁻¹ m ³ /h	0~2.9×10 ⁻¹ m ³ /h ^{※8}			12					
		0~13 m ³ /h	0~13 m ³ /h ^{※8}			33					
⑮ 内部ループ通水の流量	内部ループ通水流量	0~107 m ³ /h	0~17 m ³ /h ^{※8}	電磁式	冷却水供給が継続されていることの監視及び冷却水通水流量を調整するため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	43	-	-	○	-	-
		0~40.7 m ³ /h	0~2.9 m ³ /h ^{※8}			14					
⑯ 貯槽等注水の流量	貯槽等注水流量	0~15.9 m ³ /h	0~7.3×10 ⁻² m ³ /h ^{※8}	電磁式	貯槽等注水流量の調整/貯槽等への注水に必要な水供給ができていないことの成否判断を把握するため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	50	-	-	○	-	-
		0~40.7 m ³ /h	0~1.1×10 ⁻¹ m ³ /h ^{※8}			23					
		0~107 m ³ /h	0~1.9 m ³ /h ^{※8}			94					
⑰ 建屋給水の流量	建屋給水流量	0~480 m ³ /h	0~180m ³ /h	電磁式	各建屋に供給する冷却水流量の調整/各建屋に必要な水供給ができていないことの確認のため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	15	-	-	○	-	-

※1 故障時バックアップ及び待機除外時バックアップを含む

※2 最大変動範囲を示す

第 1.10-10-1 表 重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータ (7/18)

(3) 放射線分解により発生する水素による爆発に対処するために必要な計装設備

分類	重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータ	計測範囲	重大事故時におけるプロセスの変動範囲	計測方式	把握能力 (計測範囲の考え方)	可搬型重大事故等対処設備個数※1	設計基準対象の施設の計測制御設備個数	テスター個数※1	制御室及び緊急時対策所への伝送	計装導圧配管との接続	温度計ガイド管との接続
動供給貯槽の圧力	圧縮空気自動供給貯槽圧力	0~1.6MPa	0~0.97MPa	圧力式	圧縮空気自動供給貯槽から圧縮空気が供給されている状態を把握するため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	4	—	—	○	—	—
		0~1.6MPa				—	2				
	[貯槽掃気圧縮空気流量] ※2	「⑤貯槽掃気圧縮空気の流量」を監視するパラメータと同じ。									
動供給ユニットの圧力	圧縮空気自動供給ユニット圧力	0~1.6MPa	0~0.97MPa	圧力式	圧縮空気自動供給ユニットから圧縮空気が供給されている状態を把握するため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	2	—	—	○	—	—
		[貯槽掃気圧縮空気流量] ※2	「⑤貯槽掃気圧縮空気の流量」を監視するパラメータと同じ。								
自動供給ユニットの圧力	機器圧縮空気自動供給ユニット圧力	0~1.6MPa	0~0.97MPa	圧力式	機器圧縮空気自動供給ユニットから圧縮空気が供給されている状態を把握するため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	6	—	—	○	—	—
		[貯槽掃気圧縮空気流量] ※2	「⑤貯槽掃気圧縮空気の流量」を監視するパラメータと同じ。								
給圧ユニット接続系統の圧力	圧縮空気手動供給ユニット接続系統圧力	液位：0~80kPa 密度：0~10kPa	液位：0~64.18kPa※4 密度：0~5.296kPa※4	エアパージ式	圧縮空気手動供給ユニット接続系統が健全であり、掃気開始可能であるかの判断に用いるため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	6	—	—	× ※3	○	—
		[貯槽掃気圧縮空気流量] ※2	「⑤貯槽掃気圧縮空気の流量」を監視するパラメータと同じ。								

※1 故障時バックアップ及び待機除外時バックアップを含む

※2 [] は重要代替監視パラメータを示す

※3 設備の健全性確認時のみに計測するパラメータであり、継続監視しないため伝送しない

※4 最大変動範囲を示す

第 1.10-10-1 表 重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータ (8/18)

(3) 放射線分解により発生する水素による爆発に対処するために必要な計装設備 (つづき)

分類	重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータ	計測範囲	重大事故時におけるプロセスの変動範囲	計測方式	把握能力 (計測範囲の考え方)	可搬型重大事故等対処設備個数 ^{※1}	設計基準対象の施設の計測制御設備個数	テスター個数 ^{※1}	制御室及び緊急時対策所への伝送	計装導圧配管との接続	温度計ガイド管との接続	
⑤ 貯槽掃気圧縮空気の流量	貯槽掃気圧縮空気流量	0~0.9 m ³ /h [normal]	0~0.5 m ³ /h [normal]	熱式	発生防止対策及び拡大防止対策の成否判断/水素掃気機能が維持されていることの監視/拡大防止対策の開始判断に用いるため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	73	-	-	○	-	-	
		0~1.2 m ³ /h [normal]	0~0.7 m ³ /h [normal]			23	-					
		0~3 m ³ /h [normal]	0~1.6 m ³ /h [normal]			82	-					
		0~6 m ³ /h [normal]	0~3.0 m ³ /h [normal]			9	-					
		0~30 m ³ /h [normal]	0~10 m ³ /h [normal]			23	-					
		0~60 m ³ /h [normal]	0~32 m ³ /h [normal]			14	-					
		0.25~0.8 m ³ /h [normal] ^{※4}	0~32 m ³ /h [normal] ^{※5}			面積式	-					49
	[水素掃気系統圧縮空気の圧力] ^{※2}	「⑥水素掃気系統圧縮空気の圧力」を監視するパラメータと同じ。										
	[かくはん系統圧縮空気圧力] ^{※2}	「⑦かくはん系統圧縮空気の圧力」を監視するパラメータと同じ。										
	[セル導出ユニット流量] ^{※2}	「⑧セル導出ユニットの流量」を監視するパラメータと同じ。										

※1 故障時バックアップ及び待機除外時バックアップを含む

※2 [] は重要代替監視パラメータを示す

※3 貯槽掃気圧縮空気の供給元貯槽圧力を示す

※4 最小計測範囲を示す。最大計測範囲は 0.25~45 m³/h [normal] であり、常設計器が計測範囲を超過した場合、可搬型計器で計測する

※5 最大変動範囲を示す

第 1.10-10-1 表 重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータ (9/18)

(3) 放射線分解により発生する水素による爆発に対処するために必要な計装設備 (つづき)

分類	重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータ	計測範囲	重大事故時におけるプロセスの変動範囲	計測方式	把握能力 (計測範囲の考え方)	可搬型重大事故等対処設備個数※1	設計基準対象の施設の計測制御設備個数	テスター個数※1	制御室及び緊急時対策所への伝送	計装導圧配管との接続	温度計ガイド管との接続
⑥ 圧縮水素掃気系統の圧力	水素掃気系統圧縮空気の圧力	0~1.6MPa	0~0.97MPa	圧力式	水素掃気用安全圧縮空気系へ圧縮空気が供給されていることの状態を把握するため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	10	-	-	○	-	-
		0~1.0MPa※3				-	6				
	[貯槽掃気圧縮空気流量] ※2	「⑤貯槽掃気圧縮空気の流量」を監視するパラメータと同じ。									
⑦ かくはん系統の圧力	かくはん系統圧縮空気圧力	0~1.6MPa	0~0.97MPa	圧力式	かくはん用安全圧縮空気系へ圧縮空気が供給されていることの状態を把握するため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	6	-	-	○	-	-
		[貯槽掃気圧縮空気流量] ※2	「⑤貯槽掃気圧縮空気の流量」を監視するパラメータと同じ。								
⑧ セル導出ユニットの流量	セル導出ユニット流量	0~35 m ³ /h [normal]	0~24.35 m ³ /h [normal] ※4	熱式	機器への圧縮空気供給の成否判断を把握するため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	12	-	-	○	-	-
		0~138.6 m ³ /h [normal]	0~138.6 m ³ /h [normal]			3					
	[貯槽掃気圧縮空気流量] ※2	「⑤貯槽掃気圧縮空気の流量」を監視するパラメータと同じ。									
⑨ 貯槽等水素の濃度	貯槽等水素濃度	0~25vol%	0~8vol%	熱伝導式	貯槽等内の水素濃度の監視のため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	21	-	-	○	○	-
	[貯槽掃気圧縮空気流量] ※2	「⑤貯槽掃気圧縮空気の流量」を監視するパラメータと同じ。									
	[貯槽等温度] ※2	「⑭貯槽等の温度」を監視するパラメータと同じ。									

※1 故障時バックアップ及び待機除外時バックアップを含む

※2 [] は重要代替監視パラメータを示す

※3 最小計測範囲を示す。最大計測範囲は0~1.5MPaであり、常設計器が計測範囲を超過した場合、可搬型計器で計測する

※4 最大変動範囲を示す

第 1.10-10-1 表 重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータ (10/18)

(3) 放射線分解により発生する水素による爆発に対処するために必要な計装設備 (つづき)

分類	重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータ	計測範囲	重大事故時におけるプロセスの変動範囲	計測方式	把握能力 (計測範囲の考え方)	可搬型重大事故等対処設備個数※1	設計基準対象の施設の計測制御設備個数	テスター個数※1	制御室及び緊急時対策所への伝送	計装導圧配管との接続	温度計ガイド管との接続
⑩ ニットの差圧 セル導出ユニットフィルタ	セル導出ユニットフィルタ差圧※2	0~1.0kPa	0~0.6kPa	差圧式	セル導出ユニットフィルタの目詰まりによる系統切替の判断に用いるため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	20	—	—	○	—	—
⑪ 気系の差圧 代替セル排気系フィルタ	代替セル排気系フィルタ差圧※2	0~1.0kPa	0~0.6kPa	差圧式	代替セル排気系フィルタの目詰まりによる系統切替の判断に用いるため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	20	—	—	○	—	—
⑫ セル導出経路の圧力	セル導出経路圧力※3	-5~10kPa	-4.7~3kPa※9	圧力式	セル導出時における導出経路の状態を把握するため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	4	—	—	○	○	—
		-2.5~0kPa※6		エアパージ式		—	4				
⑬ セルの導出先圧力	導出先セル圧力※2	-5~5kPa	-4.7~0.5kPa	圧力式	導出先セルの重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	16	—	—	○	—	—
⑭ 貯槽等の温度	貯槽等温度※5	0~130℃	29~130℃	熱電対	発生防止対策及び拡大防止対策における貯槽等の温度監視のため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	70	—	18	○	—	○
		0~100℃※7		—		37					
0~130℃		—		22							
0~100℃※8		—		11							
	[貯槽等水素濃度]※4	「⑨貯槽等水素の濃度」を監視するパラメータと同じ。									

※1 故障時バックアップ及び待機除外時バックアップを含む

※2 「(2) 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するための設備」と兼用する設備

※3 可搬型重大事故等対処設備は「(2) 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するための設備」と兼用する設備であり、設計基準対象の施設の計測制御設備は「(1) 臨界事故の拡大を防止するための設備」の常設重大事故等対処設備及び「(2) 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するための設備」の設計基準対象の施設の計測制御設備と兼用する設備

※4 [] は重要代替監視パラメータを示す

※5 可搬型重大事故等対処設備は「(2) 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するための設備」と兼用する設備であり、設計基準対象の施設の計測制御設備は「(4) 有機溶媒等による火災又は爆発に対処するための設備」の常設重大事故等対処設備及び「(2) 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するための設備」の設計基準対象の施設の計測制御設備と兼用する設備

※6 最小計測範囲を示す。最大計測範囲は-12~2kPaであり、常設計器が計測範囲を超過した場合、可搬型計器で計測する

※7 最小計測範囲を示す。最大計測範囲は0~200℃であり、常設計器が計測範囲を超過した場合、可搬型計器で計測する

※8 最小計測範囲を示す。最大計測範囲は0~150℃であり、常設計器が計測範囲を超過した場合、可搬型計器で計測する

※9 最大変動範囲を示す

第 1.10-10-1 表 重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータ (11/18)

(4) 有機溶媒等による火災又は爆発に対処するために必要な計装設備

分類	重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータ	計測範囲	重大事故時におけるプロセスの変動範囲	計測方式	把握能力 (計測範囲の考え方)	可搬型重大事故等対処設備個数 ^{※1}	常設重大事故等対処設備個数	テスター個数 ^{※1}	制御室及び緊急時対策所への伝送	計装導圧配管との接続	温度計ガイド管との接続
① プルトニウム濃縮缶の液位	プルトニウム濃縮缶供給槽液位 ^{※3}	0~33.27kPa	0.40~31.73kPa	エアパージ式	濃縮缶への供給停止の判断に用いるため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	-	1	-	○	○	-
	[供給槽ゲデオン流量] ^{※2}	0~0.14m ³ /h	0~0.12m ³ /h	エアパージ式	プルトニウム濃縮缶供給槽の液位によりプルトニウム濃縮缶への供給が停止していることを判断するため、プルトニウム濃縮缶供給槽ゲデオンの流量計の指示値がゼロであることを確認可能とする。	-	1	-	○	○	-
② プルトニウム濃縮缶加熱蒸気の温度	プルトニウム濃縮缶加熱蒸気温度	0~150℃	40~143℃	測温抵抗体	加熱蒸気の停止の判断に用いるため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	-	2	-	○	-	○
	[プルトニウム濃縮缶圧力] ^{※2}	「③プルトニウム濃縮缶の圧力」を監視するパラメータと同じ。									
	[プルトニウム濃縮缶気相部温度] ^{※2}	「④プルトニウム濃縮缶気相部の温度」を監視するパラメータと同じ。									
	[プルトニウム濃縮缶液相部温度] ^{※2}	「⑤プルトニウム濃縮缶液相部の温度」を監視するパラメータと同じ。									

※1 故障時バックアップ及び待機除外時バックアップを含む

※2 [] は重要代替監視パラメータを示す

※3 「(2) 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するための設備」の設計基準対象の施設の計測制御設備と兼用する設備

第 1.10-10-1 表 重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータ (12/18)

(4) 有機溶媒等による火災又は爆発に対処するために必要な計装設備 (つづき)

分類	重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータ	計測範囲	重大事故時におけるプロセスの変動範囲	計測方式	把握能力 (計測範囲の考え方)	可搬型重大事故等対処設備個数※1	常設重大事故等対処設備個数	テスター個数※1	制御室及び緊急時対策所への伝送	計装導圧配管との接続	温度計ガイド管との接続
③ プルトニウム濃縮缶の圧力	プルトニウム濃縮缶圧力	-24~2kPa	-2~2kPa	エアパージ式	拡大防止対策が機能していることの確認に用いるため、拡大防止対策の実施 (事象発生の検知から約 5 秒) の後に想定される変動範囲を監視可能とする。なお、事象発生から約 3 秒までは計測範囲を超えるが、監視開始以前の状態であるため、要求は満足する。 また、事象発生の判断/濃縮缶への供給停止の実施/加熱蒸気の停止着手の判断/貯留設備による放射性物質の貯留の実施判断に用いる際は、計測範囲内に警報設定値を設け、この警報の発報に基づき判断・動作を行うため、要求は満足する。	-	1	-	○	○	-
	[プルトニウム濃縮缶気相部温度] ※2	「④プルトニウム濃縮缶気相部の温度」を監視するパラメータと同じ。									
	[プルトニウム濃縮缶液相部温度] ※2	「⑤プルトニウム濃縮缶液相部の温度」を監視するパラメータと同じ。									

※1 故障時バックアップ及び待機除外時バックアップを含む

※2 [] は重要代替監視パラメータを示す

第 1.10-10-1 表 重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータ (13/18)

(4) 有機溶媒等による火災又は爆発に対処するために必要な計装設備 (つづき)

分類	重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータ	計測範囲	重大事故時におけるプロセスの変動範囲	計測方式	把握能力 (計測範囲の考え方)	可搬型重大事故等対処設備個数※1	常設重大事故等対処設備個数	テスター個数※1	制御室及び緊急時対策所への伝送	計装導圧配管との接続	温度計ガイド管との接続
④ プルトニウム濃縮缶気相部の温度	プルトニウム濃縮缶気相部温度	0~200℃	100~200℃	熱電対	拡大防止対策が機能していることの確認に用いるため、拡大防止対策の実施 (事象発生を検知から約5秒) の後に想定される変動範囲を監視可能とする。なお、事象発生から約3秒までは計測範囲を超えるが、監視開始以前の状態であるため、要求は満足する。 また、事象発生の判断/濃縮缶への供給停止の実施/加熱蒸気の停止着手の判断/貯留設備による放射性物質の貯留の実施判断に用いる際は、計測範囲内に警報設定値を設け、この警報の発報に基づき判断・動作を行うため、要求は満足する。	-	1	-	○	-	○
	[プルトニウム濃縮缶圧力] ※2	「③プルトニウム濃縮缶の圧力」を監視するパラメータと同じ。									
	[プルトニウム濃縮缶液相部温度] ※2	「⑤プルトニウム濃縮缶液相部の温度」を監視するパラメータと同じ。									
⑤ プルトニウム濃縮缶液相部の温度	プルトニウム濃縮缶液相部温度※3	0~200℃	100~137℃	熱電対	拡大防止対策が機能していることの確認に用いるため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。 また、事象発生の判断/濃縮缶への供給停止の実施/加熱蒸気の停止着手の判断/貯留設備による放射性物質の貯留の実施判断に用いる際は、計測範囲内に警報設定値を設け、この警報の発報に基づき判断・動作を行うため、要求は満足する。	-	1	-	○	-	○
	[プルトニウム濃縮缶圧力] ※2	「③プルトニウム濃縮缶の圧力」を監視するパラメータと同じ。									
	[プルトニウム濃縮缶気相部温度] ※2	「③ プルトニウム濃縮缶気相部の温度」を監視するパラメータと同じ。									

※1 故障時バックアップ及び待機除外時バックアップを含む

※2 [] は重要代替監視パラメータを示す

※3 「(3) 放射線分解により発生する水素による爆発に対処するための設備」の設計基準対象の施設の計測制御設備と兼用する設備

第 1.10-10-1 表 重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータ (14/18)

(4) 有機溶媒等による火災又は爆発に対処するために必要な計装設備 (つづき)

分類	重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータ	計測範囲	重大事故時におけるプロセスの変動範囲	計測方式	把握能力 (計測範囲の考え方)	可搬型重大事故等対処設備個数 ^{※1}	常設重大事故等対処設備個数	テスター個数 ^{※1}	制御室及び緊急時対策所への伝送	計装導圧配管との接続	温度計ガイド管との接続
留槽⑥ の 廃ガス 圧力 貯	廃ガス貯留槽圧力 ^{※2}	0~1MPa	0~0.5MPa	圧力式	廃ガス貯留設備による放射性物質の貯留に使用する設備を用いた対応/放出低減対策の判断に用いるため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	-	14	-	○	-	-
留槽⑦ の 廃ガス 入口 流量 貯	廃ガス貯留槽入口流量 ^{※2}	0~136 m ³ /h [normal]	0~136 m ³ /h [normal]	差圧式	廃ガス貯留設備による放射性物質の貯留に使用する設備を用いた対応に用いるため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	-	2	-	○	○	-
塔⑧ の 廃ガス 洗浄 入口 圧力 貯	廃ガス洗浄塔入口圧力 ^{※3}	-3.5~3kPa	-3.5~0kPa	エアバージ式	廃ガス洗浄塔の状態を把握するため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	-	2	-	○	○	-

※1 故障時バックアップ及び待機除外時バックアップを含む

※2 「(1) 臨界事故の拡大を防止するための設備」と兼用する設備

※3 「(1) 臨界事故の拡大を防止するための設備」の常設重大事故等対処設備及び「(2) 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するための設備」の設計基準対象の施設の計測制御設備と兼用する設備

第 1.10-10-1 表 重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータ (15/18)

(5) 使用済燃料貯蔵槽の冷却等のために必要な計装設備

分類	重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータ	計測範囲	重大事故時におけるプロセスの変動範囲	計測方式	把握能力 (計測範囲の考え方)	可搬型重大事故等対処設備個数※1	設計基準対象の施設の計測制御設備個数	テスター個数※1	制御室及び緊急時対策所への伝送	計装導圧配管との接続	温度計ガイド管との接続
① 燃料貯蔵プール等の水位	燃料貯蔵プール等水位	0~11.5m	0~11.5m	超音波式	燃料が冠水していることの確認／燃料貯蔵プール等への注水の開始・停止判断／燃料貯蔵プール等への注水の成否判断／対策の移行判断／燃料貯蔵プール等の水位監視のため、超音波式は重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。 なお、メジャーについては重大事故等発生初期の水位は基本的には左記計測範囲 (2m) 内で変動すること、燃料貯蔵プールの水面に揺らぎ等がなければ超音波式を使用して計測することから、プロセス変動範囲が計測範囲を上回っていても要求は満足する。 〔携行型〕	3	—	—	× ※2	—	—
		11~12m※3				—	9				
		0~2m		メジャー		2	—				
		0~11.5m		電波式		3	—				
				エアバージ式		12	—				
		② 燃料貯蔵プールの温度		燃料貯蔵プール等水温		0~100℃	25~100℃				
測温抵抗体	燃料貯蔵プール等の水温を監視するため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。		12		—			—	○	—	—
熱電対	〔パラメータ伝送型〕		—		9						

※1 故障時バックアップ及び待機除外時バックアップを含む

※2 携行型の計器による確認のため伝送しない。伝送はパラメータ伝送型の計器により行う

※3 常設計器が計測範囲を超過した場合、可搬型計器で計測する

第 1.10-10-1 表 重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータ (16/18)

(5) 使用済燃料貯蔵槽の冷却等のために必要な計装設備 (つづき)

分類	重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータ	計測範囲	重大事故時におけるプロセスの変動範囲	計測方式	把握能力 (計測範囲の考え方)	可搬型重大事故等対処設備個数 ^{※1}	設計基準対象の施設の計測制御設備個数	マスター個数 ^{※1}	制御室及び緊急時対策所への伝送	計装導圧配管との接続	温度計ガイド管との接続
設備③ の流量 代替注水	代替注水設備流量	0~240m ³ /h	0~240m ³ /h	電磁式	燃料貯蔵プール等への注水量の確認/水供給が継続されていることの監視のため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	3	-	-	○	-	-
設備④ の流量 スプレイ	スプレイ設備流量	0~114m ³ /h	0~114m ³ /h	電磁式	スプレイヘッドへの供給流量の監視のため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	36	-	-	○	-	-
⑤ 空間の 線量率	燃料貯蔵プール等空間線量率 ^{※4}	1E-1~1E+6 μ Sv/h	5E+1~7.3E+8 μ Sv/h	半導体検出器	燃料貯蔵プール等の線量率を監視するため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。 〔携行型〕	2	-	-	×	-	-
		1E+3~1E+9 μ Sv/h			燃料貯蔵プール等の線量率を監視するため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。 〔パラメータ伝送型〕	2	-	○	-	-	
		1E-1~1E+4 μ Sv/h ^{※5}			-	4	-	-	-		
⑥ の燃料貯蔵 の状態	燃料貯蔵プール等状態 (監視カメラ) ^{※4}	-	-	-	燃料貯蔵プール等の状態を監視可能とする。	12	7	-	×	-	

※1 故障時バックアップ及び待機除外時バックアップを含む

※2 携行型の計器による確認のため伝送しない。伝送はパラメータ伝送型の計器により行う

※3 映像信号のため伝送しない

※4 「(6) 工場等外への放射性物質等の放出を抑制するための設備」と兼用する設備

※5 常設計器が計測範囲を超過した場合、可搬型計器で計測する

第 1.10-10-1 表 重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータ (17/18)

(6) 工場等外への放射性物質等の放出を抑制するために必要な計装設備

分類	重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータ	計測範囲	重大事故時におけるプロセスの変動範囲	計測方式	把握能力 (計測範囲の考え方)	可搬型重大事故等対処設備個数 ^{※1}	設計基準対象の施設の計測制御設備個数	マスター個数 ^{※1}	制御室及び緊急時対策所への伝送	計装導圧配管との接続	温度計ガイド管との接続
① 放水砲の流量	放水砲流量 ^{※5}	0~1800m ³ /h	0~900m ³ /h	電磁式	可搬型放水砲の放水量を監視するため、重大事故に想定される変動範囲を監視可能とする。	21	-	-	× ※2	-	-
② 放水砲の圧力	放水砲圧力 ^{※5}	0~1.6MPa	0~1.2MPa	圧力式	放水時の圧力を監視するため、重大事故に想定される変動範囲を監視可能とする。	14	-	-	× ※2	-	-
③ 空間の線量率	燃料貯蔵プール等空間線量率 ^{※4}	1E-1~1E+6 μ Sv/h	5E+1~7.3E+8 μ Sv/h	半導体検出器	燃料貯蔵プール等の線量率を監視するため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。 〔携帯型〕	2	-	-	× ※2	-	-
		1E+3~1E+9 μ Sv/h			燃料貯蔵プール等の線量率を監視するため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。〔パラメータ伝送型〕	2	-	-	○	-	-
		1E-1~1E+4 μ Sv/h ^{※6}			-	4	-	-	-	-	
④ 燃料貯蔵プールの状態	燃料貯蔵プール等状態 (監視カメラ) ^{※4}	-	-	-	燃料貯蔵プール等の状態を監視可能とする。	12	7	-	× ※3	-	-
⑤ 建屋内の線量率	建屋内線量率	1E+0~3E+5 μ Sv/h	2.5E+5~3E+5 μ Sv/h	半導体検出器	建屋内の線量率を監視するため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。	10	-	-	○	-	-
		1E-1~1E+4 μ Sv/h ^{※6}				-	61	-	-	-	-

※1 故障時バックアップ及び待機除外時バックアップを含む

※2 情報把握計装設備の接続が放出抑制対策の柔軟性を損なうことから伝送しない

※3 映像信号のため伝送しない

※4 「(5) 使用済燃料貯蔵槽の冷却等のための設備」と兼用する設備

※5 「MOX燃料加工施設」と共用する設備

※6 常設計器が計測範囲を超過した場合、可搬型計器で計測する

第 1.10-10-1 表 重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータ (18/18)

(7) 重大事故等への対処に必要な水の供給に必要な計装設備

分類	重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータ	計測範囲	重大事故時におけるプロセスの変動範囲	計測方式	把握能力 (計測範囲の考え方)	可搬型重大事故等対処設備個数 ^{※1}	設計基準対象の施設の計測制御設備個数	テスター個数 ^{※1}	制御室及び緊急時対策所への伝送	計装導圧配管との接続	温度計ガイド管との接続
① 貯水槽の水位	貯水槽水位 ^{※4}	0~10m	0~6750mm	ロープ式	貯水槽の水位を監視するため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。 [携帯型]	8	-	-	× ※2	-	-
		300~7500mm		電波式	貯水槽の水位を監視するため、重大事故時に想定される変動範囲を監視可能とする。 [パラメータ伝送型]	12 -	- 4	-	○	-	-
② 第1貯水槽の流量	第1貯水槽給水流量 ^{※4}	0~1800m ³ /h	0~900m ³ /h	電磁式	大型移送ポンプ車から吐出流量を監視するため、重大事故に想定される変動範囲を監視可能とする。	30	-	-	× ※3	-	-

※1 故障時バックアップ及び待機除外時バックアップを含む

※2 携帯型の計器による確認のため伝送しない。伝送はパラメータ伝送型の計器により行う

※3 設備の健全性確認時のみに計測するパラメータであり、継続監視しないため伝送しない

※4 「MOX燃料加工施設」と共用する設備

補足説明資料 1.10-11

有毒ガス防護に係る申請書記載項目の整理表（技術的能力1.10）

再処理施設における有毒ガス防護については、新規制基準適合性審査の中で確認を行い、事業変更許可を取得している。一方で、「使用済燃料の再処理の事業に係る再処理事業者の重大事故の発生及び拡大の防止に必要な措置を実施するために必要な技術的能力に係る審査基準」（以下、「技術的能力審査基準」という。）の1.0（4）【解釈】1g）に係る基準適合性に関しては、既許可での申請範囲には含めず、別途申請することとしていたことから、改めて基準適合性の確認が必要である。

このため、基準適合性の確認として、既許可の申請書及び整理資料の補足説明資料から有毒ガスに係る箇所を抽出し、①発生源、②防護対象者、③防護対策（検知手段、防護措置）の観点で既許可の対応内容を整理する。また、追加要求事項に照らして有毒ガス防護として担保すべき事項を整理し、既許可の対応と比較して追加または明確化すべき事項について、申請書本文、添付書類及び補足説明資料への反映事項として整理する。

技術的能力審査基準においては、共通事項である技術的能力1.0に対し、有毒ガス発生時の重大事故等に対処する要員の防護について、吸気中の有毒ガス濃度を基準値以下とするための手順及び体制の整備、予期せず発生する有毒ガスへの対策、有毒ガス発生時の通信連絡設備による連絡といった防護対策（検知手段、防護措置）に係る具体的要求事項が追加されている。技術的能力1.10では、これらの要求事項に対し、技術的能力1.0に定めた防護対策（検知手段、防護措置）を個別手順に反映することが求められることから、これらの観点で整理する。

整理結果を次ページ以降に示す。

1. 事業指定申請書（既許可） 本文	2. 事業指定申請書（既許可） 添付書類	3. 整理資料（既許可）	4. 既許可の整理	5. 有毒ガス防護として担保すべき 事項	6. 申請書及び整理資料への反映事 項
<p>八、再処理施設において核燃料物質が臨界状態になることその他の事故が発生した場合における当該事故に対処するために必要な施設及び体制の整備に関する事項</p> <p>ハ、重大事故に至るおそれがある事故（運転時の異常な過渡変化及び設計基準事故を除く。）又は重大事故に対処するために必要な施設及び体制並びに発生すると想定される事故の程度及び影響の評価を行うために設定した条件及びその評価の結果</p> <p>（2） 重大事故の発生及び拡大の防止に必要な措置を実施するために必要な技術的能力</p> <p>東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故の教訓を踏まえた重大事故等対策の設備強化等の対策に加え、重大事故等が発生した場合、大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムによる再処理施設の大規模な損壊が発生した場合（以下「大規模損壊」という。）若しくは大規模損壊が発生するおそれがある場合における以下の重大事故等対処設備に係る事項、復旧作業に係る事項、支援に係る事項、手順書の整備、教育、訓練の実施及び体制の整備を考慮し、当該事故等に対処するために必要な手順書の整備、教育、訓練の実施及び体制の整備等運用面での対策を行う。</p>	<p>添付書類八 再処理施設において事故が発生した場合における当該事故に対処するために必要な施設及び体制の整備に関する説明書</p> <p>5. 重大事故の発生及び拡大の防止に必要な措置を実施するために必要な技術的能力</p> <p>東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故の教訓を踏まえた重大事故の発生防止対策及び重大事故の拡大防止対策（以下「重大事故等対策」という。）の設備強化等の対策に加え、重大事故に至るおそれがある事故（運転時の異常な過渡変化及び設計基準事故を除く。）若しくは重大事故（以下「重大事故等」という。）が発生した場合、大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムによる再処理施設の大規模な損壊（以下「大規模損壊」という。）が発生した場合若しくは大規模損壊が発生するおそれがある場合における以下の重大事故等対処設備に係る事項、復旧作業に係る事項、支援に係る事項及び手順書の整備、教育、訓練の実施及び体制の整備を考慮し、当該事故等に対処するために必要な手順</p>	<p>（有毒ガス防護に関連する記載なし）</p>			

補1.10-11-2

2993

1. 事業指定申請書（既許可） 本文	2. 事業指定申請書（既許可） 添付書類	3. 整理資料（既許可）	4. 既許可の整理	5. 有毒ガス防護として担保すべき 事項	6. 申請書及び整理資料への反映事 項
<p>「ハ. (2) (i) 重大事故等対策」については、重大事故等対策のための手順を整備し、重大事故等の対応を実施する。「ハ. (2) (ii) 大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムへの対応における事項」については、「ハ. (2) (i) 重大事故等対策」の対応手順を基に、大規模な損壊が発生した場合の様々な状況においても、事象進展の抑制及び緩和を行うための手順を整備し、大規模な損壊が発生した場合の対応を実施する。</p> <p>また、重大事故等又は大規模損壊に対処し得る体制においても技術的能力を維持管理していくために必要な事項を、「原子炉等規制法」に基づく再処理施設保安規定等において規定する。</p> <p>重大事故の発生及び拡大の防止に</p>	<p>書の整備、教育、訓練の実施及び体制の整備等運用面での対策を行う。</p> <p>なお、再処理施設は、基本的に常温、常圧で運転していることから、重大事故に至るおそれのある安全機能の喪失から重大事故発生までの事象進展が緩やか（設備の温度上昇や圧力低下等のパラメータの変動までに一定程度の時間を要する）である。したがって、重大事故に至るおそれのある安全機能の喪失と判断した後に、現場の状況を把握し、その状況に応じた対策の準備とその後の対策を確実に実施することが可能である。このため、要求事項に加え、重大事故に至るおそれのある安全機能の喪失時の初動対応に係る事項について手順の整備等の運用面での対策を行う。</p> <p>「5.1 重大事故等対策」については、重大事故等対策のための手順を整備し、重大事故等の対応を実施する。</p> <p>「5.2 大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムへの対応における事項」については、「5.1 重大事故等対策」の対応手順を基に、大規模損壊が発生した場合の様々な状況においても、事象進展の抑制及び緩和を行うための手順を整備し、大規模損壊が発生した場合の対応を実施する。</p> <p>また、重大事故等又は大規模損壊に対処し得る体制においても技術的能力を維持管理していくために必要な事項を、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づく再処理施設保安規定等において規定する。</p> <p>重大事故の発生及び拡大の防止に</p>		<p>■発生源</p> <p>既許可では申請書本文又は添付書類に以下の発生源を記載している。</p> <p>➤ 重大事故等</p> <ul style="list-style-type: none"> 第 33 条に示す重大事故等が発生した場合の環境条件の内数として有毒ガスを考慮している。 <p>■検知手段</p> <p>既許可では申請書本文又は添付書類に以下の検知手段を記載している。</p> <p>➤ 重大事故等対策のための手順を整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 申請書本文第 5 表及び申請書添付書類第 5 - 1 表に記載する技術的能力 1.14(通信連絡に関する手順) の手順を指し、詳細な連絡手段の手順については、技術的能力 1.14 で整理している。 <p>■防護措置</p> <p>既許可では申請書本文又は添付書類に以下の防護措置を記載している。</p> <p>➤ 重大事故等対策のための手順を整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 申請書本文第 5 表及び申請書添付書類第 5 - 1 表に記載する技術的能力 1.0~1.14 の手順を指し、詳細な防護措置の手順については、各々で整理している。 	<p>■有毒ガスの発生源</p> <p>第 33 条に示す重大事故等が発生した場合の環境条件の内数として有毒ガスを考慮することから、本条文で担保すべき事項はない。</p> <p>■有毒ガスの検知手段</p> <p>有毒ガスの検知手段（手順）</p> <p>技術的能力 1.0 で定めた有毒ガスの検知手段（通信連絡設備）を個別手順で定めること。</p> <p>■有毒ガス防護措置</p> <p>有毒ガス防護措置（手順）</p> <p>技術的能力 1.0 で定めた有毒ガス防護措置（防護具）を個別手順で定めること。</p>	<p>■有毒ガスの発生源</p> <ul style="list-style-type: none"> 申請書本文、添付書類、補足説明資料（反映事項なし） <p>担保すべき事項に該当するものはないことから、反映事項はない。</p> <p>■有毒ガスの検知手段</p> <p>有毒ガスの検知手段（手順）</p> <ul style="list-style-type: none"> 申請書本文、添付書類、補足説明資料（反映事項なし） <p>第 5 表及び第 5 - 1 表に記載する技術的能力 1.14 の手順にて反映事項を確認するため、本箇所での反映事項はない。</p> <p>■有毒ガス防護措置</p> <p>有毒ガス防護措置（手順）</p> <ul style="list-style-type: none"> 申請書本文、添付書類、補足説明資料（反映事項なし） <p>第 5 表及び第 5 - 1 表に記載する技術的能力 1.0~1.14 の手順にて反映事項を確認するため、本箇所での反映事項はない。</p>

1. 事業指定申請書（既許可） 本文	2. 事業指定申請書（既許可） 添付書類	3. 整理資料（既許可）	4. 既許可の整理	5. 有毒ガス防護として担保すべき 事項	6. 申請書及び整理資料への反映事 項
<p>必要な措置については、「使用済燃料の再処理の事業に係る再処理事業者の重大事故の発生及び拡大の防止に必要な措置を実施するために必要な技術的能力に係る審査基準」（以下「技術的能力審査基準」という。）で規定する内容に加え、「事業指定基準規則」に基づいて整備する設備の運用手順等についても考慮した「重大事故等対策の概要」、「重大事故等対策における操作の成立性」及び「事故対処するために必要な設備」を含めて手順等を適切に整備する。重大事故等対策の概要を第5表、重大事故等対策における操作の成立性を第6表、事故対処するために必要な設備を第7表に示す。</p> <p>なお、「ハ.（3）（i）（a）（ハ）6）放射性物質の漏えい」に示すとおり、液体状、固体状及び気体状の放射性物質に関する閉じ込め機能の喪失が発生した場合においても、放射性物質の漏えいは発生が想定されないことから、放射性物質の漏えいに対処するための手順等は不要である。</p>	<p>必要な措置については、「使用済燃料の再処理の事業に係る再処理事業者の重大事故の発生及び拡大の防止に必要な措置を実施するために必要な技術的能力に係る審査基準」（以下「技術的能力審査基準」という。）で規定する内容に加え、「再処理施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則」（以下「事業指定基準規則」という。）に基づいて整備する設備の運用手順等についても考慮した「重大事故等対策の概要」、「重大事故等対策における操作の成立性」及び「事故対処するために必要な設備」を含めて手順等を適切に整備する。重大事故等対策の概要を第5-1表、重大事故等対策における操作の成立性を第5-2表、事故対処するために必要な設備を第5-3表に示す。</p> <p>なお、第5-1表「1.6 放射性物質の漏えいに対処するための手順等」に示すとおり、液体状、固体状及び気体状の放射性物質に関する閉じ込め機能の喪失が発生した場合においても、放射性物質の漏えいは発生が想定されないことから、放射性物質の漏えいに対処するための手順等は不要である。</p>				

補1.10-11-4

2995

1. 事業指定申請書（既許可） 本文	2. 事業指定申請書（既許可） 添付書類	3. 整理資料（既許可）	4. 既許可の整理	5. 有毒ガス防護として担保すべき事項	6. 申請書及び整理資料への反映事項								
<p>第5表 重大事故等対処における手順の概要（11/15）</p> <p>1.10 事故時の計装に関する手順等</p> <table border="1" data-bbox="112 430 540 1108"> <tr> <td>1.10 事故時の計装に関する手順等</td> <td> <p>重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータを計測するために圧縮空気を用いる場合、可搬型計器に付属の計測用ポンプ、可搬型空気圧縮機又は可搬型計測ユニット用空気圧縮機により必要な圧縮空気を供給する。</p> <p>けん引車により、可搬型空冷ユニット、可搬型計測ユニット、可搬型監視ユニット、可搬型計測ユニット用空気圧縮機及び使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設可搬型発電機を外部保管エリアから使用済燃料受入れ・貯蔵建屋近傍へ運搬し、設置する。</p> <p>運搬した設備と可搬型計器を接続し、可搬型空冷ユニット及び可搬型計測ユニット用空気圧縮機を起動し、可搬型燃料貯蔵プール等空間線量率計（線量率計）及び可搬型燃料貯蔵プール等状態監視カメラの冷却保護を開始する。</p> <p>同時に、可搬型燃料貯蔵プール等水位計（エアバージ式）の計測に必要な圧縮空気を供給し、当該計器による計測を開始する。</p> <p>重大事故等の対処においては、通常の安全対策に加えて、放射線環境や作業環境に応じた防護具の配備を行い、移動時及び作業時の状況に応じて着用することとする。</p> <p>また、中央制御室等との連絡手段を確保する。夜間及び停電時においては、確実に運搬、移動ができるように、可搬型照明を配備する。</p> <p>全交流電源喪失時は、乾電池、充電電池又は情報把握計装設備可搬型発電機及び各建屋の可搬型発電機を用いて、可搬型重要計器及び可搬型重要代替計器へ給電する。前処理建屋、分離建屋、精製建屋、ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋、高レベル廃液ガラス固化建屋においては、各建屋の可搬型発電機から情報把握計装設備を介して可搬型重要計器及び可搬型重要代替計器へ給電する。使用済燃料受入れ・貯蔵建屋においては、可搬型計測ユニットを介して可搬型重要計器へ給電する。</p> </td> </tr> <tr> <td>配慮すべき事項</td> <td> <p>圧縮空気の供給</p> <p>可搬型空冷ユニット等による可搬型重要計器の保護</p> <p>作業性</p> <p>電源確保</p> </td> </tr> </table>	1.10 事故時の計装に関する手順等	<p>重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータを計測するために圧縮空気を用いる場合、可搬型計器に付属の計測用ポンプ、可搬型空気圧縮機又は可搬型計測ユニット用空気圧縮機により必要な圧縮空気を供給する。</p> <p>けん引車により、可搬型空冷ユニット、可搬型計測ユニット、可搬型監視ユニット、可搬型計測ユニット用空気圧縮機及び使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設可搬型発電機を外部保管エリアから使用済燃料受入れ・貯蔵建屋近傍へ運搬し、設置する。</p> <p>運搬した設備と可搬型計器を接続し、可搬型空冷ユニット及び可搬型計測ユニット用空気圧縮機を起動し、可搬型燃料貯蔵プール等空間線量率計（線量率計）及び可搬型燃料貯蔵プール等状態監視カメラの冷却保護を開始する。</p> <p>同時に、可搬型燃料貯蔵プール等水位計（エアバージ式）の計測に必要な圧縮空気を供給し、当該計器による計測を開始する。</p> <p>重大事故等の対処においては、通常の安全対策に加えて、放射線環境や作業環境に応じた防護具の配備を行い、移動時及び作業時の状況に応じて着用することとする。</p> <p>また、中央制御室等との連絡手段を確保する。夜間及び停電時においては、確実に運搬、移動ができるように、可搬型照明を配備する。</p> <p>全交流電源喪失時は、乾電池、充電電池又は情報把握計装設備可搬型発電機及び各建屋の可搬型発電機を用いて、可搬型重要計器及び可搬型重要代替計器へ給電する。前処理建屋、分離建屋、精製建屋、ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋、高レベル廃液ガラス固化建屋においては、各建屋の可搬型発電機から情報把握計装設備を介して可搬型重要計器及び可搬型重要代替計器へ給電する。使用済燃料受入れ・貯蔵建屋においては、可搬型計測ユニットを介して可搬型重要計器へ給電する。</p>	配慮すべき事項	<p>圧縮空気の供給</p> <p>可搬型空冷ユニット等による可搬型重要計器の保護</p> <p>作業性</p> <p>電源確保</p>	<p>添付書類八</p> <p>第5-1表 重大事故等対処における手順の概要（11/15）</p> <p>1.10 事故時の計装に関する手順等</p> <table border="1" data-bbox="587 430 1015 1108"> <tr> <td>1.10 事故時の計装に関する手順等</td> <td> <p>重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータを計測するために圧縮空気を用いる場合、可搬型計器に付属の計測用ポンプ、可搬型空気圧縮機又は可搬型計測ユニット用空気圧縮機により必要な圧縮空気を供給する。</p> <p>けん引車により、可搬型空冷ユニット、可搬型計測ユニット、可搬型監視ユニット、可搬型計測ユニット用空気圧縮機及び使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設可搬型発電機を外部保管エリアから使用済燃料受入れ・貯蔵建屋近傍へ運搬し、設置する。</p> <p>運搬した設備と可搬型計器を接続し、可搬型空冷ユニット及び可搬型計測ユニット用空気圧縮機を起動し、可搬型燃料貯蔵プール等空間線量率計（線量率計）及び可搬型燃料貯蔵プール等状態監視カメラの冷却保護を開始する。</p> <p>同時に、可搬型燃料貯蔵プール等水位計（エアバージ式）の計測に必要な圧縮空気を供給し、当該計器による計測を開始する。</p> <p>重大事故等の対処においては、通常の安全対策に加えて、放射線環境や作業環境に応じた防護具の配備を行い、移動時及び作業時の状況に応じて着用することとする。</p> <p>また、中央制御室等との連絡手段を確保する。夜間及び停電時においては、確実に運搬、移動ができるように、可搬型照明を配備する。</p> <p>全交流電源喪失時は、乾電池、充電電池又は情報把握計装設備可搬型発電機及び各建屋の可搬型発電機を用いて、可搬型重要計器及び可搬型重要代替計器へ給電する。前処理建屋、分離建屋、精製建屋、ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋、高レベル廃液ガラス固化建屋においては、各建屋の可搬型発電機から情報把握計装設備を介して可搬型重要計器及び可搬型重要代替計器へ給電する。使用済燃料受入れ・貯蔵建屋においては、可搬型計測ユニットを介して可搬型重要計器へ給電する。</p> </td> </tr> <tr> <td>配慮すべき事項</td> <td> <p>圧縮空気の供給</p> <p>可搬型空冷ユニット等による可搬型重要計器の保護</p> <p>作業性</p> <p>電源確保</p> </td> </tr> </table>	1.10 事故時の計装に関する手順等	<p>重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータを計測するために圧縮空気を用いる場合、可搬型計器に付属の計測用ポンプ、可搬型空気圧縮機又は可搬型計測ユニット用空気圧縮機により必要な圧縮空気を供給する。</p> <p>けん引車により、可搬型空冷ユニット、可搬型計測ユニット、可搬型監視ユニット、可搬型計測ユニット用空気圧縮機及び使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設可搬型発電機を外部保管エリアから使用済燃料受入れ・貯蔵建屋近傍へ運搬し、設置する。</p> <p>運搬した設備と可搬型計器を接続し、可搬型空冷ユニット及び可搬型計測ユニット用空気圧縮機を起動し、可搬型燃料貯蔵プール等空間線量率計（線量率計）及び可搬型燃料貯蔵プール等状態監視カメラの冷却保護を開始する。</p> <p>同時に、可搬型燃料貯蔵プール等水位計（エアバージ式）の計測に必要な圧縮空気を供給し、当該計器による計測を開始する。</p> <p>重大事故等の対処においては、通常の安全対策に加えて、放射線環境や作業環境に応じた防護具の配備を行い、移動時及び作業時の状況に応じて着用することとする。</p> <p>また、中央制御室等との連絡手段を確保する。夜間及び停電時においては、確実に運搬、移動ができるように、可搬型照明を配備する。</p> <p>全交流電源喪失時は、乾電池、充電電池又は情報把握計装設備可搬型発電機及び各建屋の可搬型発電機を用いて、可搬型重要計器及び可搬型重要代替計器へ給電する。前処理建屋、分離建屋、精製建屋、ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋、高レベル廃液ガラス固化建屋においては、各建屋の可搬型発電機から情報把握計装設備を介して可搬型重要計器及び可搬型重要代替計器へ給電する。使用済燃料受入れ・貯蔵建屋においては、可搬型計測ユニットを介して可搬型重要計器へ給電する。</p>	配慮すべき事項	<p>圧縮空気の供給</p> <p>可搬型空冷ユニット等による可搬型重要計器の保護</p> <p>作業性</p> <p>電源確保</p>	<p>（有毒ガス防護に関連する記載なし）</p>	<p>（有毒ガス防護に関連する記載なし）</p>	<p>（有毒ガス防護として担保すべき事項）</p>	<p>（申請書及び整理資料への反映事項）</p>
1.10 事故時の計装に関する手順等	<p>重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータを計測するために圧縮空気を用いる場合、可搬型計器に付属の計測用ポンプ、可搬型空気圧縮機又は可搬型計測ユニット用空気圧縮機により必要な圧縮空気を供給する。</p> <p>けん引車により、可搬型空冷ユニット、可搬型計測ユニット、可搬型監視ユニット、可搬型計測ユニット用空気圧縮機及び使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設可搬型発電機を外部保管エリアから使用済燃料受入れ・貯蔵建屋近傍へ運搬し、設置する。</p> <p>運搬した設備と可搬型計器を接続し、可搬型空冷ユニット及び可搬型計測ユニット用空気圧縮機を起動し、可搬型燃料貯蔵プール等空間線量率計（線量率計）及び可搬型燃料貯蔵プール等状態監視カメラの冷却保護を開始する。</p> <p>同時に、可搬型燃料貯蔵プール等水位計（エアバージ式）の計測に必要な圧縮空気を供給し、当該計器による計測を開始する。</p> <p>重大事故等の対処においては、通常の安全対策に加えて、放射線環境や作業環境に応じた防護具の配備を行い、移動時及び作業時の状況に応じて着用することとする。</p> <p>また、中央制御室等との連絡手段を確保する。夜間及び停電時においては、確実に運搬、移動ができるように、可搬型照明を配備する。</p> <p>全交流電源喪失時は、乾電池、充電電池又は情報把握計装設備可搬型発電機及び各建屋の可搬型発電機を用いて、可搬型重要計器及び可搬型重要代替計器へ給電する。前処理建屋、分離建屋、精製建屋、ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋、高レベル廃液ガラス固化建屋においては、各建屋の可搬型発電機から情報把握計装設備を介して可搬型重要計器及び可搬型重要代替計器へ給電する。使用済燃料受入れ・貯蔵建屋においては、可搬型計測ユニットを介して可搬型重要計器へ給電する。</p>												
配慮すべき事項	<p>圧縮空気の供給</p> <p>可搬型空冷ユニット等による可搬型重要計器の保護</p> <p>作業性</p> <p>電源確保</p>												
1.10 事故時の計装に関する手順等	<p>重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータを計測するために圧縮空気を用いる場合、可搬型計器に付属の計測用ポンプ、可搬型空気圧縮機又は可搬型計測ユニット用空気圧縮機により必要な圧縮空気を供給する。</p> <p>けん引車により、可搬型空冷ユニット、可搬型計測ユニット、可搬型監視ユニット、可搬型計測ユニット用空気圧縮機及び使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設可搬型発電機を外部保管エリアから使用済燃料受入れ・貯蔵建屋近傍へ運搬し、設置する。</p> <p>運搬した設備と可搬型計器を接続し、可搬型空冷ユニット及び可搬型計測ユニット用空気圧縮機を起動し、可搬型燃料貯蔵プール等空間線量率計（線量率計）及び可搬型燃料貯蔵プール等状態監視カメラの冷却保護を開始する。</p> <p>同時に、可搬型燃料貯蔵プール等水位計（エアバージ式）の計測に必要な圧縮空気を供給し、当該計器による計測を開始する。</p> <p>重大事故等の対処においては、通常の安全対策に加えて、放射線環境や作業環境に応じた防護具の配備を行い、移動時及び作業時の状況に応じて着用することとする。</p> <p>また、中央制御室等との連絡手段を確保する。夜間及び停電時においては、確実に運搬、移動ができるように、可搬型照明を配備する。</p> <p>全交流電源喪失時は、乾電池、充電電池又は情報把握計装設備可搬型発電機及び各建屋の可搬型発電機を用いて、可搬型重要計器及び可搬型重要代替計器へ給電する。前処理建屋、分離建屋、精製建屋、ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋、高レベル廃液ガラス固化建屋においては、各建屋の可搬型発電機から情報把握計装設備を介して可搬型重要計器及び可搬型重要代替計器へ給電する。使用済燃料受入れ・貯蔵建屋においては、可搬型計測ユニットを介して可搬型重要計器へ給電する。</p>												
配慮すべき事項	<p>圧縮空気の供給</p> <p>可搬型空冷ユニット等による可搬型重要計器の保護</p> <p>作業性</p> <p>電源確保</p>												
<p>添付書類八</p> <p>添付1 重大事故の発生及び拡大の防止に必要な措置を実施するために必要な技術的能力</p> <p>9. 事故時の計装に関する手順等</p> <p>b. 重大事故等時の手順</p> <p>(a) パラメータを計測する計器が故障した場合（計装配管が損傷した場合を含む）又は計測範囲を超過した場合</p> <p>i. 外的事象による安全機能の喪失を要因として重大事故等が発生した場合の手順</p>	<p>添付書類八</p> <p>添付1 重大事故の発生及び拡大の防止に必要な措置を実施するために必要な技術的能力</p> <p>9. 事故時の計装に関する手順等</p> <p>b. 重大事故等時の手順</p> <p>(a) パラメータを計測する計器が故障した場合（計装配管が損傷した場合を含む）又は計測範囲を超過した場合</p> <p>i. 外的事象による安全機能の喪失を要因として重大事故等が発生した場合の手順</p>	<p>（有毒ガス防護に関連する記載なし）</p>	<p>■発生源</p> <p>既許可での作業環境に関する発生源は、第33条で規定するため、記載していない。</p> <p>■防護対象者</p> <p>既許可では申請書本文又は添付書類に防護対象者は記載していない。</p> <p>➤ 明示していないが、対策内容より重大事故等時に再処理施設の状態を把握するため、パラメータを計測する実施組織要員を対象としている。</p>	<p>■有毒ガスの発生源</p> <p>本条文で担保すべき事項に該当するものはない。</p> <p>■有毒ガス防護対象者</p> <p>本条文で担保すべき事項に該当するものはない。</p>	<p>■有毒ガス発生源</p> <p>・申請書本文、添付書類、補足説明資料（反映事項なし）</p> <p>担保すべき事項に該当するものはないことから、反映事項はない。</p> <p>■有毒ガス防護対象者</p> <p>・申請書本文、添付書類、補足説明資料（反映事項なし）</p> <p>担保すべき事項に該当するものはないことから、反映事項はない。</p>								

補1.10-11-5

2996

1. 事業指定申請書（既許可） 本文	2. 事業指定申請書（既許可） 添付書類	3. 整理資料（既許可）	4. 既許可の整理	5. 有毒ガス防護として担保すべき 事項	6. 申請書及び整理資料への反映事 項
	<p>(iv) 操作の成立性</p> <p>本手順に係る操作の成立性は第5-2表に示す。</p> <p>重大事故等の対処においては、通常の安全対策に加えて放射線環境や作業環境に応じた防護具の配備を行い、移動時及び作業時の状況に応じて着用することとする。線量管理については、個人線量計を着用し、1作業当たり10mSv以下とすることを目安に管理する。</p> <p>夜間及び停電時においては、確実に運搬、移動ができるように、可搬型照明を配備する</p>		<p>■検知手段</p> <p>既許可では申請書本文又は添付書類に以下の検知手段を記載している。</p> <p>➢ 中央制御室等との連絡</p> <ul style="list-style-type: none"> 明示していないが、中央制御室等との連絡手段が確保されることにより、作業場所の状況や中央制御室等からの作業指示、連絡を受けることができると解釈できる。 <p>■防護措置</p> <p>既許可では申請書本文又は添付書類に以下の防護措置を記載している。</p> <p>➢ 作業環境に応じた防護具の配備及び着用</p> <p>■有毒ガス防護対策の成立性</p> <p>有毒ガス防護対策を行った場合でも、重大事故等対処が実施可能であること。</p>	<p>■有毒ガスの検知手段</p> <p>有毒ガスの検知手段（手順）</p> <p>技術的能力1.0で定めた有毒ガスの検知手段（通信連絡設備）を個別手順で定めること。</p> <p>■有毒ガス防護措置</p> <p>有毒ガス防護措置（手順）</p> <p>技術的能力1.0で定めた有毒ガス防護措置（防護具）を個別手順で定めること。</p> <p>■有毒ガス防護対策の成立性</p> <p>想定される有毒ガスの発生時において、有毒ガス防護対策により、非常時対策組織要員の対処能力が著しく低下しないことを確認すること。</p> <p>また、有毒ガス防護対策を行った場合でも、重大事故等対処が実施可能であること。</p>	<p>■有毒ガスの検知手段</p> <p>有毒ガスの検知手段（手順）</p> <p>・申請書本文、添付書類、補足説明資料（反映事項なし）</p> <p>第5表及び第5-1表において、「中央制御室との連絡手段を確保する。」ことを手順に定めている。技術的能力1.0で定めた有毒ガスの検知手段（通信連絡設備）に対して、技術的能力1.14に手順を定めていることから、反映事項はない。</p> <p>■有毒ガス防護措置</p> <p>有毒ガス防護措置（手順）</p> <p>・申請書本文、添付書類、補足説明資料（反映事項なし）</p> <p>第5表及び第5-1表において、「通常の安全対策に加えて、放射線環境や作業環境に応じた防護具の配備を行い、移動時及び作業時の状況に応じて着用することとする。」ことを手順に定めている。技術的能力1.0で定めた有毒ガス防護措置（防護具）が行われる手順であることから、反映事項はない。</p> <p>■有毒ガス防護対策の成立性</p> <p>・申請書本文、添付書類（反映事項なし）</p> <p>有毒ガス防護対策により、非常時対策組織要員の対処能力が著しく低下しないことを確認することは、申請書の本文及び添付書類で担保すべき事項ではないことから、反映事項はない。</p>

1. 事業指定申請書（既許可） 本文	2. 事業指定申請書（既許可） 添付書類	3. 整理資料（既許可）	4. 既許可の整理	5. 有毒ガス防護として担保すべき 事項	6. 申請書及び整理資料への反映事 項
					<p>また、有毒ガス防護対策を行った場合の重大事故等対処の成立性については、既許可においても有毒ガス防護対策を考慮した重大事故等対処の手順及び体制を定め、添付書類八添付1に示す重大事故等対処に係るタイムチャートを作成し、重大事故等対処が成立することを確認していることから、反映すべき事項はない。</p> <p>・ 補足説明資料（反映事項あり） 有毒ガス防護対策の成立性は共通事項として技術的能力1.0の補足説明資料で説明する。また、既許可に反映済みの事項を含め、本条文における有毒ガス防護対策を確認した結果として、「有毒ガス防護に係る申請書項目の整理表」を補足説明資料1.10-11として追加する。</p>
	<p>添付書類八 添付1 9. b. (a)</p> <p>ii. 内的事象による安全機能の喪失を要因として重大事故等が発生した場合の手順</p> <p>(iv) 操作の成立性 本手順に係る操作の成立性は第5-2表に示す。 重大事故等の対処においては、通常の安全対策に加えて、放射線環境や作業環境に応じた防護具の配備を行い、移動時及び作業時の状況に応じて着</p>	<p>(有毒ガス防護に関連する記載なし)</p>	<p>「添付書類八 添付1 9. b. (a) i. 外的事象による安全機能の喪失を要因として重大事故等が発生した場合の手順」にて記載した整理と同じ</p>	<p>「添付書類八 添付1 9. b. (a) i. 外的事象による安全機能の喪失を要因として重大事故等が発生した場合の手順」にて記載した担保すべき事項と同じ</p>	<p>「添付書類八 添付1 9. b. (a) i. 外的事象による安全機能の喪失を要因として重大事故等が発生した場合の手順」にて記載した反映事項と同じ</p>

補 1. 10-11-7

2998

1. 事業指定申請書（既許可） 本文	2. 事業指定申請書（既許可） 添付書類	3. 整理資料（既許可）	4. 既許可の整理	5. 有毒ガス防護として担保すべき 事項	6. 申請書及び整理資料への反映事 項
	<p>用することとする。線量管理については、個人線量計を着用し、1作業当たり10mSv以下とすることを目安に管理する。</p> <p>夜間及び停電時においては、確実に運搬、移動ができるように、可搬型照明を配備する。</p>				
	<p>添付書類八 添付1 9. b. (c) 重大事故等時のパラメータを監視及び記録する手順</p> <p>i. 外的事象による安全機能の喪失及び内的事象のうち全交流動力電源の喪失を要因として重大事故等が発生した場合の手段</p> <p>(iv) 操作の成立性 制御建屋，前処理建屋，分離建屋，精製建屋，ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋及び高レベル廃液ガラス固化建屋の可搬型情報収集装置並びに中央制御室の可搬型情報表示装置の配備は、実施責任者，要員管理班，情報管理班，建屋外対応班長（以下「実施責任者等」という。）8人，建屋対策班の班員3人，合計11人にて作業した場合，事象発生後，中央制御室については3時間10分以内，前処理建屋については6時間50分以内，分離建屋については4時間20分以内，精製建屋については3時間45分以内，ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋については4時間55分以内，高レベル廃液ガラス固化建屋については6時間15分以内に配備可能である。</p>	<p>(有毒ガス防護に関連する記載なし)</p>	<p>「添付書類八 添付1 9. b. (a) i. 外的事象による安全機能の喪失を要因として重大事故等が発生した場合の手順」にて記載した整理と同じ</p>	<p>「添付書類八 添付1 9. b. (a) i. 外的事象による安全機能の喪失を要因として重大事故等が発生した場合の手順」にて記載した担保すべき事項と同じ</p>	<p>「添付書類八 添付1 9. b. (a) i. 外的事象による安全機能の喪失を要因として重大事故等が発生した場合の手順」にて記載した反映事項と同じ</p>

1. 事業指定申請書（既許可） 本文	2. 事業指定申請書（既許可） 添付書類	3. 整理資料（既許可）	4. 既許可の整理	5. 有毒ガス防護として担保すべき 事項	6. 申請書及び整理資料への反映事 項
	<p>第1 保管庫・貯水所及び第2 保管庫・貯水所の可搬型情報収集装置の配備は、実施責任者、要員管理班、情報管理班、建屋外対応班長（以下「実施責任者等」という。）8人、建屋外対応班4人の合計12人にて作業した場合、事象発生後、第1 保管庫・貯水所については1時間30分以内、第2 保管庫・貯水所については9時間以内に配備可能である。</p> <p>使用済燃料受入れ・貯蔵建屋の可搬型情報収集装置並びに使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室の可搬型情報表示装置の配備は、実施責任者、要員管理班、情報管理班、建屋外対応班長（以下「実施責任者等」という。）8人、建屋対策班の班員26人、建屋外対応班1人の合計35人にて作業した場合、事象発生後、使用済燃料受入れ・貯蔵建屋並びに使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室については22時間30分以内に配備可能である。情報把握計装設備のタイムチャートを第9 - 19 図、情報把握計装設備のアクセスルート図を第9 - 20 図から第9 - 29 図に示す。</p> <p>監視制御盤、安全系監視制御盤、データ収集装置、データ表示装置は、特別な技量を要することなく容易に操作が可能である。</p> <p>重大事故等の対処においては、通常の安全対策に加えて、放射線環境や作業環境に応じた防護具の配備を行い、移動時及び作業時の状況に応じて着用することとする。線量管理については、個人線量計を着用し、1作業当たり10mSv以下とすること</p>				

補1. 10-11-9

3000

1. 事業指定申請書（既許可） 本文	2. 事業指定申請書（既許可） 添付書類	3. 整理資料（既許可）	4. 既許可の整理	5. 有毒ガス防護として担保すべき 事項	6. 申請書及び整理資料への反映事 項
	<p>を目安に管理する。</p> <p>重大事故等の対処時においては、中 央制御室等との連絡手段を確保する。</p> <p>夜間及び停電時においては、中 確実に運搬，移動ができるように，可搬 型照明を配備する。</p>				

補 1. 10-11-10

3001